会計検査院は、日本国憲法第90条の規定により、国の収入支出の決算を検査し、会計検査院法第29条の規定に基づいて平成18年度決算検査報告を作成し、平成19年11月9日、これを内閣に送付した。

この検査報告には、歳入歳出の決算に関する事項、法律、政令若しくは予算に違反し又は不当と認めた事項、意見を表示し又は処置を要求した事項、会計事務職員に対する検定等について記載した。また、国有財産、物品等国の財産等に関する検査事項及び会計検査院法その他の法律の規定により検査をしている政府関係機関等の会計に関する事項についても記載した。

なお、会計検査院は、平成19年9月7日、内閣から平成18年度歳入歳出決算の送付を受け、その検査を行って平成19年11月9日内閣に回付した。

平成18年度決算検査報告　目次

（不当事項の件名の後に付けてある（　）内の数字は不当事項の一連番号を示す。）

ページ

第１章　検査の概要……1
第１節　検査活動の概況 ……1
第１　検査の方針 ……1
第２　検査の実施 ……4
第２節　検査結果の大要……6
第１　事項等別の検査結果 ……6
１　事項等別の概要……6
２　第３章の「個別の検査結果」の概要 ……8
３　第４章の「国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」の概要……42
第２　観点別の検査結果 ……52
第２章　決算の確認 ……57
第１節　国の決算の確認 ……57
第１　一　般　会　計 ……57
第２　特　別　会　計 ……57
第２節　国税収納金整理資金受払計算書の検査完了 ……59
第３節　政府関係機関の決算の検査完了 ……59
第４節　国の決算金額と日本銀行の提出した計算書の金額との対照 ……60
第１　一　般　会　計 ……60
第２　特　別　会　計 ……60
第５節　国会の承諾を受ける手続を採っていない予備費の支出 ……60
第３章　個別の検査結果……61
第１節　省庁別の検査結果 ……61
第１　国　　会 ……61
（衆　　議　　院）……61
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項 ……61
議員会館の入構車両警備業務における警備単価の積算について、所要人員数の算出を業務の実態に適合させるなどして適切なものとするよう改善させたもの ……61
第２　裁　　判　　所 ……63
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項 ……63

裁判員制度広報用映画制作に係る請負契約において取得した35㎜フィルムについて、
具体的な使用計画を検討するなどして有効に利用するよう改善させたもの ……63
第３　内　　閣 ……66
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項 ……66
庁舎警備業務における警備費の積算について、所要時間数の算出を業務の実態に適合
させて適切なものとするよう改善させたもの ……66
第４　内　閣　府 ……68
（警　察　庁）……68
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項 ……68
警察施設の整備に当たり、都道府県警察施設整備費補助金の算定が適切なものとなる
よう改善させたもの ……68
（金　融　庁）……72
不　当　事　項 ……72
予 算 経 理 ……72
単身赴任している職員が出張の際に自宅に宿泊しているのに宿泊料が支給されていた
もの[金融庁]（１）……72
第５　総　務　省 ……74
不　当　事　項 ……74
補　助　金 ……74
合併補助事業を実施するに当たり、補助対象期間外の合併に係る事業を補助対象とし
ていたため、補助金が過大に交付されていたもの[総務本省]（２）……74
情報通信格差是正事業等の実施及び経理が不当と認められるもの[総務本省]（３）-（６）…75
消防防災施設整備事業の実施に当たり、事実とは異なる実績報告を行っていたため、
補助金が過大に交付されているもの[福岡県]（７）……78
不 正 行 為 ……79
職員の不正行為による損害が生じたもの[岡山行政評価事務所]（８）……79
第６　法　務　省 ……80
不　当　事　項 ……80
不 正 行 為 ……80
職員の不正行為による損害が生じたもの[山形刑務所鶴岡拘置支所]（９）……80
第７　外　務　省 ……81
不　当　事　項 ……81
不 正 行 為 ……81
職員の不正行為による損害が生じたもの[在マーシャル日本国大使館](10) ……81
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項 ……82
帰国費貸付金債権の管理に当たり、債権回収の具体的な実施方法を明確に定め、督促
等を的確に行うことなどにより、債権の回収に努めるよう改善させたもの ……82

平成 15 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果 ……86
在外公館における出納事務の執行について ……86
第８　財　　務　　省 ……88
不　当　事　項 ……88
租　　税 ……88
租税の徴収に当たり、徴収額に過不足があったもの[137 税務署](11) ……88
貸　付　金 ……97
財政融資資金の貸付額が過大となっているもの[関東財務局甲府財務事務所](12) ……97
不 正 行 為 ……99
職員の不正行為による損害が生じたもの[２税務署](13) ……99
意見を表示し又は処置を要求した事項……100
独立行政法人国立印刷局における土地及びその譲渡収入による資金などの保有資産について適正規模を検討するとともに、不要な資産を国庫に返納させるよう適切な制度を整備するよう意見を表示したもの ……100
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……107
外国へ長期出張する職員に対する日当及び宿泊料の算定が適切に行われるよう改善させたもの ……107
第９　文 部 科 学 省……110
不　当　事　項……110
補　助　金……110
公立学校等施設整備費補助金等の経理が不当と認められるもの[文部科学本省、７府県](14)－(22) ……110
私立大学等経常費補助金(私立大学教育研究高度化推進特別補助)の経理が不当と認められるもの[文部科学本省](23) ……118
私立高等学校等経常費助成費補助金の経理が不当と認められるもの[２県](24)(25) ……119
科学研究費補助金の経理が不当と認められるもの[文部科学本省](26)－(29) ……124
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……126
⑴　大学院の研究科における教育研究活動状況に係る調書の記入方法を明確にすることなどにより、私立大学等経常費補助金(私立大学教育研究高度化推進特別補助)の算定が適正に行われるよう改善させたもの ……126
⑵　芸術創造活動重点支援事業等の実施に当たり、公演等の実施前に決定された支援額が実績報告書等の実績額に基づき算定した支援限度額を超過した場合には、精算を行うこととするよう改善させたもの ……130
平成 17 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果 ……133
国立大学法人の附属病院に係るセグメント情報について ……133
第10　厚 生 労 働 省……135
不　当　事　項……135

保　険　料 ……135
健康保険及び厚生年金保険の保険料の徴収に当たり、徴収額が不足していたもの[28社会保険事務局(153社会保険事務所及び25社会保険事務局社会保険事務室)] (30) ……135
労働保険の保険料の徴収に当たり、徴収額に過不足があったもの[17労働局] (31) ……139
予 算 経 理 ……142
超過勤務手当を不適正に支給するなどしていたもの[22労働局] (32)－(53) ……142
役　　務 ……145
労働関係調査委託事業の実施に当たり、調査委託費の交付、精算等に係る所要の審査が行われていないなどのため、調査委託費の出納及び使途等を確認できない状況となっていて、会計経理が著しく適正を欠いているもの[厚生労働本省] (54) ……145
地域労使就職支援事業に係る委託事業の実施に当たり、委託事業の経費を水増しするなどしていたため、委託費の支払額が過大となっているもの[厚生労働本省] (55) ……148
地域求職活動援助事業等に係る委託事業の実施に当たり、委託費から不正な支払を行い、委託事業の目的外の用途に使用するなどしていたため、委託費の支払額が過大となっているもの[17労働局] (56)－(72) ……151
委託事業の実施に当たり、非常勤職員等が委託事業に従事したとしている日数が年間を通じて委託事業に従事可能な日数を超過しているのに、当該超過日数についても人件費を支払っていたため、委託費の支払額が過大となっているもの[厚生労働本省、10労働局] (73) ……155
保 険 給 付 ……161
厚生年金保険の老齢厚生年金の支給が適正でなかったもの[社会保険庁] (74) ……161
雇用保険の失業等給付金の支給が適正でなかったもの[厚生労働本省、137公共職業安定所] (75) ……164
雇用保険の特定求職者雇用開発助成金の支給が適正でなかったもの[13労働局] (76) ……167
雇用保険の地域雇用開発促進助成金の支給が適正でなかったもの[熊本労働局] (77) ……170
医　療　費 ……171
医療費に係る国の負担が不当と認められるもの[社会保険庁、32都道府県] (78) ……171
労働者災害補償保険の療養の給付に要する診療費の支払が適正でなかったもの[厚生労働本省、11労働局] (79) ……182
補　助　金 ……184
医療施設運営費等補助金の経理において、補助対象事業費の精算が過大となっているもの[2県] (80) (81) ……184
保健事業費等負担金の算定において、2回目以降の健康診査の受診人員数を算定対象に含めるなどしたため負担金が過大に交付されているもの[3県] (82)－(85) ……186
在宅福祉事業費補助金が過大に交付されているもの[3県] (86)－(88) ……189
児童保護費等負担金の経理が不当と認められるもの[17道県] (89)－(126) ……191
次世代育成支援対策交付金の経理が不当と認められるもの[厚生労働本省] (127)－(139) …195
生活保護費負担金の経理が不当と認められるもの[9都府県] (140)－(148) ……198

生活保護費負担金の算定において、施設事務費の基準額の設定が適正でなかったため、国庫負担金が過大に交付されているもの［4府県］(149) ……200
身体障害者保護費負担金の算定において、常勤医師加算の適用を誤ったため、負担金が過大に交付されているもの［2県］(150) ……202
精神保健対策費補助金の経理において、補助対象事業費の精算が過大となっているもの［6県］(151)－(157) ……204
介護保険の普通調整交付金の交付が不当と認められるもの［厚生労働本省、3都県］(158)－(160) ……206
国民健康保険の療養給付費負担金の交付が不当と認められるもの［厚生労働本省、10都県］(161)－(174) ……209
国民健康保険の財政調整交付金の交付が不当と認められるもの［厚生労働本省、11都府県］(175)－(205) ……213
不正行為 ……219
職員の不正行為による損害が生じたもの［4病院等］(206)－(209) ……219
その他 ……220
介護給付費に係る国の負担が不当と認められるもの［4県］(210) ……220
意見を表示し又は処置を要求した事項 ……224
⑴ 健康保険・厚生年金保険適用関係届書に係るデータ入力等業務委託契約の予定価格の積算が適切なものとなるよう是正改善の処置を求めたもの ……224
⑵ 国民健康保険広域化等支援基金事業の実施に当たり、基金の有効な活用を図るとともに、都道府県ごとの保険者の状況に応じて事業内容を見直すよう意見を表示したもの ……228
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項 ……241
⑴ 労働関係調査委託事業の実施に当たり、国の委託費と都道府県の事業経費との経理を区分し、根拠資料を整備することなどにより、当該事業の実施及び会計経理を適正化するよう改善させたもの ……241
⑵ 被保護者の介護保険料等について代理納付等の活用を図ることなどにより、生活保護費負担金の交付の目的が達成されるよう改善させたもの ……246
⑶ 労働保険料について、不払賃金の是正情報を活用することにより不払事業主の納付する労働保険料の徴収業務を一層適切なものとするよう改善させたもの ……251
平成17年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果 ……254
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構に出資された物品の時価評価額の算定について ……254
第11 農林水産省 ……257
不当事項 ……257
補助金 ……257

自給飼料増産総合対策事業の実施に当たり、地盤改良の施工数量が設計数量を下回っていたのに契約額の減額の処置を執っていなかったため、補助対象事業費の精算が過大となっているもの［農林水産本省］(211) ……257
森林環境保全整備事業等の実施に当たり、実態と異なる内容の交付申請を行っていたため、補助金が過大に交付されているもの［林野庁］(212)－(214) ……260
トレーサビリティシステム導入促進対策事業で導入した機器等によるシステムが構築されておらず、補助の目的を達していないもの［東北農政局］(215) ……263
経営多角化等施設整備事業の実施に当たり、補助対象外施設との共用部分に係る費用をあん分していなかったため、補助対象事業費の精算が過大となっているもの［東北農政局］(216) ……265
果樹共済事業の実施に当たり、虚偽の申込みに対する引受けが行われていて、共済掛金国庫負担金等が過大に交付されているもの［農林水産本省］(217) ……266
集落環境整備事業で整備された親水施設等が補助の目的外に使用されているもの［関東農政局］(218) ……268
農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業として実施している土地改良事業が土地改良法に定める要件を満たしておらず、事業の実施が適切とは認められないもの［関東農政局］(219) ……269
農道環境整備事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、法面緑化工が工事の目的を達していないもの［関東農政局］(220) ……271
水土保全林整備事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、土留工の安定が損なわれるおそれがあり、工事の目的を達していないもの［林野庁］(221) ……272
海岸保全施設整備事業の実施に当たり、被覆石の設計が適切でなかったため、護岸の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの［北陸農政局］(222) ……275
漁協等経営基盤強化対策事業等の実施に当たり、補助等の対象とならない経費を事業費に含めていたため、補助対象事業費等の精算が過大となっているもの［水産庁］(223) …276
漁港施設用地に整備した駐車場兼多目的広場が補助の目的外に使用されているもの［鳥取県］(224) ……278
農村振興総合整備統合補助事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、重力式コンクリート擁壁の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの［中国四国農政局］(225) ……279
畑地帯総合整備事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、調整池の洪水吐の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの［九州農政局］(226) ……281
IT フードチェーン確立事業の実施に当たり、補助対象事業費を水増ししていたため、補助対象事業費の精算が過大となっているもの［九州農政局］(227) ……283
経営体質強化施設整備事業等の実施に当たり、仕入税額控除した消費税額に係る補助金を返還していないもの［九州農政局］(228)－(231) ……285
麦・大豆品質向上対策費補助金が過大に交付されているもの［農林水産本省、２農政局］(232)－(239) ……289

木材需給安定対策事業の実施に当たり、補助事業以外の業務に従事していた日数を含めて人件費を算出していたため、補助対象事業費の精算が過大となっているもの[林野庁](240) ……291
意見を表示し又は処置を要求した事項……293
農業災害補償制度(農作物共済)の運営に当たり、国がその一部を負担している共済掛金から生ずる多額の剰余の発生を防止するなどして、制度をより適切に運営するよう意見を表示したもの ……293
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……305
⑴ 素牛流通円滑化対策事業について、家畜商業協同組合等が実施する肉用牛預託事業の円滑な促進を図るという事業の目的が達成されていて、継続して実施する必要性が乏しいことから、事業を廃止させたもの ……305
⑵ グリーン・ツーリズムビジネス育成事業等において、研修会の受講料など補助事業に関連した収入がある場合の補助対象事業費の取扱いを適切なものとするよう改善させたもの ……308
⑶ 水田かんがい用パイプラインの設置工事における給水栓の設置個数の算定を給水栓の実際の給水能力を反映した経済的なものとするよう改善させたもの ……310
⑷ 農道整備事業及び区画整理事業において、投資効率の適切な算定及び事業効果の十分な発現に資するため、その適切な算定、事業計画の達成状況の把握及び適切な指導等に対する認識の周知徹底が図られるよう改善させたもの ……314
⑸ 林道工事における植生工の実施に当たり、施工後に植物の生育判定を行って生育不良等の場合には補修工事を行う仕組みを整備させることなどにより、工事の目的が達成されるよう改善させたもの ……320
⑹ 木材需給安定対策事業等の実施に当たり、補助対象経費の範囲及び算定方法を明確なものとするよう改善させたもの ……322
⑺ 木質バイオマス関連事業で整備した施設について、事業計画の達成状況報告に対する評価のための基準を整備することなどにより、利用量等の達成率が低調な施設に対して適時適切に改善措置が執られるよう改善させたもの ……325
⑻ 不要漁船・漁具処理対策事業において残存漁業者等が助成金を公正に分担したり、休漁推進支援事業の実施中に減船が行われる場合における助成金の額を適切に算定したりするよう改善させたもの ……330
⑼ 配合飼料用米穀の販売における売渡評価価格を畜種別の使用実態に即して適切に算定するよう改善させたもの ……334
平成14年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果 ……337
一般国道の道路敷となっている国有林野の取扱いについて ……337
平成17年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果 ……339
土地改良負担金総合償還対策事業における土地改良負担金対策資金の資金規模について ……339
第12 経 済 産 業 省……341

不　当　事　項……341
役　　務……341
地域自律・民間活用型キャリア教育事業に係る委託費の支払に当たり、委託業務とは関係のない手当等に基づき人件費を算定していたため、支払額が過大となっているもの[四国経済産業局](241)……341
サービス産業における先導的な取組に関する支援等に係る委託事業の実施に当たり、免税事業者の人件費等について消費税相当額を含めて算出していたため、委託費の支払額が過大となっているもの[経済産業本省](242)……342
補　助　金……344
資源循環型地域振興施設整備事業の実施に当たり、購入した測定装置が使用されていなかったため、補助の目的を達していないもの[経済産業本省](243)……344
古紙再利用分野開拓事業の実施に当たり、実際に支払った額によることなく委託先の人件費を算定していたため、補助対象事業費の精算が過大となっているもの[経済産業本省](244)……345
中小企業創業・経営革新等支援補助金等の経理が不当と認められるもの[４経済産業局](245)－(249)……347
電源立地地域対策交付金の経理が不当と認められるもの[東北経済産業局](250)－(252)…351
貸　付　金……353
小規模企業者等設備導入資金の貸付けが不当と認められるもの[３経済産業局](253)－(255)……353
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……356
国庫補助金を原資の一部として造成された産炭地域新産業創造等基金を活用して実施する助成事業における消費税に係る取扱いを適切に行うことにより、同基金が効率的に活用されるよう改善させたもの……356
第13　国 土 交 通 省……361
不　当　事　項……361
補　助　金……361
特定環境保全公共下水道事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、反応タンク等の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの[青森県](256)……362
通常砂防事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、橋りょう上部工等の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの[宮城県](257)……364
道路改築事業等の実施に当たり、建物移転料の算定が適切でなかったなどのため、事業費が過大となっているもの[４県](258)－(261)……366
街路事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、橋台等の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの[埼玉県](262)……369
街路事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、擁壁の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの[千葉県](263)……371
公営住宅家賃対策補助金の経理が不当と認められるもの[４都県](264)－(268)……373

災害関連緊急砂防等事業の実施に当たり、鉄線籠型多段積護岸の設計及び施工が適切でなかったため、工事の目的を達していないもの[新潟県](269) ……376
雪国快適環境総合整備事業で整備したファミリースキー場が一度も供用されておらず、補助の目的を達していないもの[国土庁](270) ……379
道路改築事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、擁壁の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの[山梨県](271) ……380
河川等関連公共施設整備促進事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、橋りょう上部工等の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの[大阪府](272) ……382
道路改築事業の実施に当たり、設計及び管理が適切でなかったため、植生工の目的を達していないもの[大阪府](273) ……385
交通安全施設等整備事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、護岸工が工事の目的を達していないもの[大阪府](274) ……387
都市公園事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、植生工が工事の目的を達していないもの[高知県](275) ……389
まちづくり交付金による既存建造物活用事業の実施に当たり、対象経費とならない消耗品等の購入費を含めて交付額を算出していたため、同交付金が過大に交付されているもの[福岡県](276) ……390
公共下水道事業の実施に当たり、損失の補償の対象とならない消費税額を補償費に計上していたなどのため、補償費が過大となっているもの[福岡県](277) ……392
入居者の公募等を行わずに特定地元企業等の従業員を入居させていて、公営住宅の管理が適切に行われていないもの[長崎県](278) ……393
道路改築事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、軽量盛土の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの[長崎県](279) ……395
緊急地方道路整備事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、橋台等の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの[熊本県](280) ……397
河川改修事業の実施に当たり、建物等移転補償に要する費用の算定が適切でなかったなどのため、補償費が過大となっているもの[鹿児島県](281) ……399
鉄道駅総合改善事業(移動円滑化事業)の実施に当たり、消費税相当額の取扱いが適切でなかったため補助金が過大に交付されていたり、完成した施設が補助事業者の資産となっていなかったりしているもの[国土交通本省](282) ……400
地域観光振興事業の実施に当たり、ボランティアにより無償で実施された事業に係る経費を補助対象事業費に計上するなどしていたため、補助対象事業費の精算が過大となっているもの[国土交通本省、沖縄総合事務局](283) ……403
衛星を利用したタクシーの運行管理・配車システム整備事業の実施に当たり、システムの対象車両数が補助要件を下回ることから補助の対象とならないもの[国土交通本省](284) ……405

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……406
⑴ 河川改修の実施に伴い河川区域の一部が廃止されるなどして普通財産となった土地について、土地の実態を適宜確認することなどによりその管理等を適切に行うよう改善させたもの ……406
⑵ 鉄道駅総合改善事業(移動円滑化事業)の実施に当たり、交付要綱等で移動円滑化施設工事と補償金工事を区分し、補償金工事費に係る消費税相当額を国庫補助金の交付の対象としないよう改善させたもの ……410
⑶ スマートインターチェンジの社会実験のために整備した設備について、管理等の手続が適切な取扱いとなるよう改善させたもの ……416
⑷ 国庫補助事業に係る管路敷設工事の実施に当たり、再生砂の利用を促進することにより、環境への負荷を低減し、かつ、経済的な設計、積算を行うよう改善させたもの ……422
⑸ 地方公共団体における国土交通省所管の国庫補助事業について、談合等があった場合の違約金等に係る国庫補助金相当額の国への返還に係る取扱いを定め、周知徹底を図るよう改善させたもの ……426
⑹ 職員が着用する作業服の調達に当たり、標準的な仕様を定め地方整備局等ごとに一括して調達することにより、調達額の節減を図るよう改善させたもの ……431
⑺ 河川改修工事等の河川高潮対策区間における間接工事費の算定に当たり、工種区分の選定が適切に行われるよう改善させたもの ……434
⑻ 港湾施設の整備工事における潜水士船を用いた捨石均し等工費の積算を施工の実態に適合するよう改善させたもの ……437
⑼ トンネル整備事業の実施に当たり、用地取得の状況等を的確に把握するなどして事業を実施することにより、事業効果が早期に発現するよう改善させたもの ……442
⑽ 河川の現況に基づく流量によりはん濫解析等を行うことにより、洪水時の迅速な避難の確保と水害による人的被害の軽減を目的とした浸水想定区域図の作成が適切なものとなるよう改善させたもの ……447
⑾ 港湾事業の実施に当たり、漁業権等の先行補償に要した費用の支払に際して、実際に支払われた利子支払額を正確に把握し、適切な利子支払相当額を算定するよう改善させたもの ……449
第14 環　境　省……454
不 当 事 項……454
補 助 金……454
廃棄物処理施設整備事業により整備した灰溶融設備を故障させたまま放置していて補助の目的を達していないもの[新潟県](285)……454
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……455
国立公園内の集団施設地区における土地使用料の債権管理事務等を適切に行うよう改善させたもの ……455
第15 防　衛　省……461

不　当　事　項……461
不 正 行 為……461
職員の不正行為による損害が生じたもの［海上自衛隊第３護衛隊群護衛艦「はるな」］
(286)……461
意見を表示し又は処置を要求した事項……461
⑴　赴任旅費の支給に当たり、着後手当の減額調整を適切に行うよう是正改善の処置を求めたもの……461
⑵　営舎内に居住する自衛官が居室内で使用する電気器具に係る電気料金を当該自衛官に負担させるなどして、基地等における電気料金の支払を適切なものとするよう是正改善の処置を求めたもの……465
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……468
⑴　自衛隊病院における入院基本料に係る診療報酬の請求について、看護の実態に即した適切な入院基本料の区分により行うよう改善させたもの……468
⑵　市場価格を考慮してクレーン作業料金の単価を決定することなどにより、年間輸送役務契約に基づく料金の節減を図るよう改善させたもの……471
⑶　海上自衛隊で調達しているソノブイについて、品質保証期間を考慮して管理換の指示を行うなど適切な管理が行われるよう改善させたもの……474
⑷　艦艇乗員待機所の仮眠室の割当てを弾力的に行うことにより、仮眠室の利用を促進するよう改善させたもの……478
⑸　重機関銃の物品管理に当たり、物品管理簿への記録方法を統一してすべての重機関銃を記録することとし、これを基に物品管理資料を作成するよう改善させたもの……481
平成17年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果……483
任期制自衛官に係る退職手当制度について……483
第２節　団体別の検査結果……485
第１　国民生活金融公庫……485
不　当　事　項……485
役　　務……485
清掃業務請負契約に係る予定価格の算定に当たり、清掃作業の単価の年度を取り違えて採用するなどしたため、支払額が過大となっているもの［国民生活金融公庫本店］
(287)……485
第２　農林漁業金融公庫……487
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……487
都道府県に委嘱して行う調書作成業務の実施に当たり、調書作成経費の算定方法を調書作成件数に応じたものとすることなどにより、委嘱費の節減を図るよう改善させたもの……487
第３　中小企業金融公庫……490
意見を表示し又は処置を要求した事項……490

中小企業金融公庫が信用保証協会に対して行う融資事業について、その効果が十分発現するよう貸付けの在り方を検討するとともに、実態を踏まえ貸付金利を見直すよう意見を表示したもの ……490
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……502
中小企業信用保険に係る保険料の徴収に当たり、保険事故の発生率が適正に算出されているか信用保証協会に対して現地調査等を実施して確認することなどにより、保険料の算定の適正化を図るよう改善させたもの ……502
第４　公営企業金融公庫 ……507
不　当　事　項……507
貸　付　金……507
公営企業金融公庫資金の貸付額が過大となっているもの［公営企業金融公庫］(288) ……507
第５　国際協力銀行……508
不　当　事　項……508
不 正 行 為……508
職員の不正行為による損害が生じたもの［クアラルンプール駐在員事務所］(289) ……508
第６　日本私立学校振興・共済事業団……509
不　当　事　項……509
補　助　金……509
私立大学等経常費補助金の経理が不当と認められるもの［日本私立学校振興・共済事業団］(290)－(293) ……509
第７　日本中央競馬会……513
意見を表示し又は処置を要求した事項……513
役務契約の実施に当たり、競争性があり、競馬の公正確保上特段の支障がないものは、競争の利益を享受するため契約方式を見直すなど契約事務を適切に実施するよう是正改善の処置を求めたもの ……513
第８　商工組合中央金庫 ……530
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……530
本店及び各支店が物件ごとに付保していた火災保険契約をまとめて付保する契約とすることなどにより、保険料の節減を図るよう改善させたもの ……530
第９　関西国際空港株式会社 ……533
不　当　事　項……533
物　　件……533
空港用大型化学消防車の調達に当たり、仕様書等に基づく承諾事務等が十分でなかったため、シャシフレームの所要の強度が確保されていない状態になっているなどしているもの［関西国際空港株式会社本社］(294) ……533
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……535
空港内駐車場における放置車両について、適切な管理及び処分を図るよう改善させたもの ……535

第10　日本郵政公社……539
不　当　事　項……539
不正行為……539
職員の不正行為による損害が生じたもの[58 郵便局] (295)－(344)……539
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……544
⑴　事業の用に供されておらず使用の見込みもない情報システムの受変電設備等を適時に把握することにより、固定資産を適正に管理し、併せて日本郵政公社有資産所在市町村納付金等の負担を適切なものとするよう改善させたもの……544
⑵　ポストの美観保持作業協力謝礼金の支払制度について、謝礼金を支払って実施する必要性が認められず、作業の委託状況及び実施状況も低調となっていたため、廃止するよう改善させたもの……548
⑶　貯金事務センターにおける委託費の積算を作業時間の実態、就労状況等に基づいた適切なものとするよう改善させたもの……552
第11　成田国際空港株式会社……556
不　当　事　項……556
工　　事……556
配電設備の改修工事の実施に当たり、設計が適切でなかったため、配電盤等の地震時の機能の維持が確保されていない状態になっているもの[成田国際空港株式会社本社] (345)……556
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……559
⑴　空港内駐車場における放置車両について、適切な管理及び処分を図るよう改善させたもの……559
⑵　学校等施設の騒音防止工事に対する助成金の交付に当たり、騒音の測定の結果により交付対象施設の決定を適切に行うよう改善させたもの……562
第12　独立行政法人国立美術館……565
平成 17 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果……565
独立行政法人国立美術館における随意契約の適正化等について……565
第13　独立行政法人農業生物資源研究所……567
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……567
ジーンバンク事業の実施に当たり、自己収入の増加を図るために交換協定の取扱いに関する規程を整備したり、委託事業における実績報告書に非常勤職員の業務実態を反映させたりして、事業を適切に実施するよう改善させたもの……567
第14　独立行政法人国立印刷局……570
意見を表示し又は処置を要求した事項……570
官報号外等製造加工請負契約において、随意契約を見直し競争性のある契約方式に移行するとともに、契約単価の積算を、業務の実態を反映したより経済的なものとするよう是正改善の処置を求めたもの……570
第15　独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構……574

不　当　事　項……574
補　助　金……574
大学発事業創出実用化研究開発事業費助成金の経理が不当と認められるもの［独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構本部］(346)……574
第16　独立行政法人科学技術振興機構……576
不　当　事　項……576
役　　務……576
先端計測分析技術・機器開発事業に係る委託費の経理が不当と認められるもの［独立行政法人科学技術振興機構］(347)……576
第17　独立行政法人日本学術振興会……579
不　当　事　項……579
補　助　金……579
科学研究費補助金の経理が不当と認められるもの［独立行政法人日本学術振興会］(348)－(350)……579
第18　独立行政法人宇宙航空研究開発機構……582
不　当　事　項……582
役　　務……582
建物の定期清掃作業等の請負契約に当たり、仕様が適切でなかったなどのため、契約額が割高となっているもの［独立行政法人宇宙航空研究開発機構］(351)……582
第19　独立行政法人日本スポーツ振興センター……584
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……584
スポーツ施設等のうち事務所等を貸し付ける場合の規程を整備することにより、契約の透明性及び公平性を確保するとともに、適正な貸付料の徴収を図るよう改善させたもの……584
第20　独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構……587
不　当　事　項……587
役　　務……587
雇用安定事業関係業務、障害者雇用納付金関係業務等に係る委託業務の実施に当たり、委託業務の経費に架空の賃金、旅費等を含めるなどしていたため、委託費の支払額が過大となっているもの［独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構］(352)……587
そ　の　他……592
高年齢者等共同就業機会創出助成金の支給が適正でなかったもの［独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構］(353)……592
第21　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構……594
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……594
職員寮の入居者に食事を提供するなどの業務に係る委託契約において、年間の業務日数を見直すことなどにより委託費の節減を図るよう改善させたもの……594

第22　独立行政法人水資源機構 ……597
意見を表示し又は処置を要求した事項……597
改築された農業専用施設について、固定資産として計上するための会計処理方法等を規定し、正確な資産の価額を計上した財務諸表を作成するよう是正改善の処置を求めたもの ……597
第23　独立行政法人雇用・能力開発機構……601
不　当　事　項……601
そ　の　他……601
中小企業基盤人材確保助成金の支給が適正でなかったもの［9都道府県センター］(354) …601
第24　独立行政法人国立病院機構 ……604
不　当　事　項……604
予 算 経 理……604
国又は独立行政法人国立病院機構の会計とは別途に経理していた資金から職員等に旅費を支給したり、正規の旅費を同資金に繰り入れたりするなどの不適正な会計経理を行っていたもの［独立行政法人国立病院機構帯広病院］(355) ……604
第25　独立行政法人中小企業基盤整備機構……606
意見を表示し又は処置を要求した事項……606
独立行政法人中小企業基盤整備機構が出資している第三セクターのうち関係会社に対する出資金の管理及び事業の支援が適切に行われるよう意見を表示したもの ……606
第26　独立行政法人都市再生機構 ……617
不　当　事　項……617
そ　の　他……617
建物等の移転補償の実施に当たり、地区別補正率の適用を誤ったため、補償費が過大となっているもの［独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社］(356) ……617
第27　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、第28　東日本高速道路株式会社、第29　首都高速道路株式会社、第30　中日本高速道路株式会社、第31　西日本高速道路株式会社、第32　阪神高速道路株式会社、第33　本州四国連絡高速道路株式会社 ……619
平成17年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果 ……619
民営化に伴う資産の承継・評価について ……619
(第28　東日本高速道路株式会社、第30　中日本高速道路株式会社、第31　西日本高速道路株式会社) ……621
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……621
⑴-⑶　料金収受業務におけるアルバイト料の算定について、アルバイトを必要とする繁忙時間等の実態を把握するなどして適切に行うよう改善させたもの ……621
⑷-⑹　鋼道路橋の塗装仕様の選定について、塗装の特性等を考慮して見直すことによりライフサイクルコストの低減を図るよう改善させたもの ……624

（第29　首都高速道路株式会社）……628
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……628
ETC設備等の維持管理業務における緊急対応業務を出動実績などを考慮し、経済的な班体制とするよう改善させたもの ……628
（第32　阪神高速道路株式会社）……631
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……631
料金収受業務におけるETC監視員の配置を通行量の実態に即したものとすることにより、労務費の積算を適切なものとするよう改善させたもの ……631
第34　国立大学法人北海道大学、第35　国立大学法人筑波大学、第36　国立大学法人東京大学、第37　国立大学法人東京農工大学、第38　国立大学法人静岡大学……635
不　当　事　項……635
予 算 経 理……635
教員等個人あて寄附金の経理が不当と認められるもの[国立大学法人北海道大学、国立大学法人筑波大学、国立大学法人東京大学、国立大学法人東京農工大学、国立大学法人静岡大学](357)-(361) ……635
（第36　国立大学法人東京大学）……638
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……638
土地及び建物の貸付料の算定に当たり、継続貸付けの貸付料を新規貸付けの貸付料と同一の取扱いとして、適切な貸付料を徴収するよう改善させたもの ……638
第39　国立大学法人東京医科歯科大学……641
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……641
業務の請負、物品の賃貸借等の契約の締結に当たり、公正性、競争性及び透明性の確保を図るため、契約方式を一般競争契約に改めて契約事務を適切に実施するよう改善させたもの ……641
第40　九州旅客鉄道株式会社 ……643
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……643
鉄道橋工事の設計に当たり、支承部における設計水平力の算出方法を適切なものにすることにより、所要の耐震性能を確保するよう改善させたもの ……643
第41　東日本電信電話株式会社、第42　西日本電信電話株式会社 ……647
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……647
(1)(2) 管理対象電柱について、点検方針等の周知徹底を図るとともに、点検の進ちょく管理等のチェック体制を整備することなどにより、適切に点検を行うよう改善させたもの ……647
(3)(4) 加入者宅内で行う通信設備工事等の実施に当たり、実績の確認や費用の請求を適切に行うなど実施体制を整備するよう改善させたもの ……651
平成17年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果 ……655
第1種公衆電話の設置及び管理等について ……655

第４章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等 ……657
第１節　国会及び内閣に対する報告 ……657
特殊法人等から移行した独立行政法人の業務運営の状況について ……657
第２節　国会からの検査要請事項に関する報告 ……685
第１　政府開発援助（ODA）に関する会計検査の結果について ……686
第２　日本放送協会における不祥事に関する会計検査の結果について ……707
第３　各府省等が締結している随意契約に関する会計検査の結果について ……733
第４　我が国政府開発援助における無償資金協力及び技術協力において被援助国が実施する施設の建設や資機材の調達等の契約に関する会計検査の結果について ……759
第５　平成 13 年度から 18 年度までの間に内閣府が実施したタウンミーティングの運営に関する請負契約に関する会計検査の結果について ……795
第３節　特定検査対象に関する検査状況 ……815
第１　租税特別措置等（生命保険関係）の適用状況等について ……815
第２　特定住宅金融専門会社から整理回収機構が取得した資産並びに株式会社日本長期信用銀行及び株式会社日本債券信用銀行の特別公的管理の終了に伴い預金保険機構が取得した資産の回収状況について ……834
第３　政府開発援助の状況について ……855
第４　都道府県における不適正な経理処理に係る国庫補助金等の状況について ……868
第５　国民年金事業における被保険者資格の適用、保険料収納等の実施状況について ……893
第６　国土交通省及び独立行政法人水資源機構における水門設備工事に係る入札・契約の実施状況について ……923
第７　福島、和歌山、宮崎各県における国土交通省所管の国庫補助事業に係る入札・契約の状況について ……941
第８　独立行政法人及び国立大学法人における情報システムの調達等に関する契約の競争性、経済性の状況並びに業務・システムの最適化に係る取組状況について ……959
第５章　会計事務職員に対する検定 ……997
第１節　国の現金出納職員に対する検定 ……997
第２節　国の物品管理職員に対する検定 ……998
第３節　政府関係機関の現金出納職員に対する検定 ……999
第６章　歳入歳出決算その他検査対象の概要 ……1001
第１節　国の財政等の概況 ……1001
第１　国　の　会　計 ……1001
１　概　　況 ……1001

2　一般会計の歳入及び歳出 ……1001
3　特別会計の損益等 ……1002
4　一般会計及び特別会計の債務 ……1003
5　今後一般会計からの繰入れを要する措置……1004
第２　国が資本金の２分の１以上を出資している法人 ……1005
1　資産、負債及び資本又は純資産の状況 ……1005
2　損益の状況 ……1006
3　国からの補助金等、受託収入及び政府出資額の状況 ……1007
第３　財政投融資等 ……1007
1　財政投融資の概要 ……1007
2　財政投融資の原資 ……1007
3　財政投融資計画の実績……1008
4　財投機関債の発行状況……1009
5　財政融資資金の財政投融資計画以外の運用……1009
第４　個別の決算等 ……1010
1　外国為替資金特別会計の状況 ……1010
2　政府保証債務の状況……1024
第２節　歳入歳出決算等検査対象別の概要 ……1044
第１　歳入歳出決算 ……1044
1　一　般　会　計 ……1044
2　特　別　会　計(目次 19 ページ参照) ……1048
第２　国税収納金整理資金の受払 ……1096
第３　法律により設置されているその他の資金の受払 ……1097
1　決 算 調 整 資 金 ……1097
2　貨幣回収準備資金 ……1097
第４　債権及び債務 ……1098
1　債　　権 ……1098
2　債　　務 ……1098
第５　国庫金、国有財産及び物品 ……1100
1　国　　庫　　金 ……1100
2　国　有　財　産 ……1100
3　物　　品 ……1101
第６　財政融資資金等の長期運用 ……1102
第７　政府関係機関及びその他の団体 ……1102
1　概　　況 ……1102
2　国が資本金の２分の１以上を出資している法人の決算(目次 19 ページ参照)……1107
3　日本放送協会の決算……1235
4　その他の団体の決算(目次 20 ページ参照) ……1237

特別会計、国が資本金の２分の１以上を出資している法人等の決算記述

【特別会計】

ページ

1　交付税及び譲与税配付金特別会計 ……1048
2　登記特別会計 ……1049
3　財政融資資金特別会計 ……1050
4　国債整理基金特別会計 ……1051
5　外国為替資金特別会計 ……1051
6　産業投資特別会計 ……1052
7　地震再保険特別会計 ……1054
8　電源開発促進対策特別会計 ……1055
9　石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計 ……1057
10　特定国有財産整備特別会計 ……1058
11　厚生保険特別会計 ……1059
12　船員保険特別会計 ……1062
13　国立高度専門医療センター特別会計 …1063
14　国民年金特別会計 ……1064
15　労働保険特別会計 ……1067
16　食糧管理特別会計 ……1069
17　農業共済再保険特別会計 ……1074
18　森林保険特別会計 ……1078
19　漁船再保険及漁業共済保険特別会計 …1078
20　農業経営基盤強化措置特別会計 ……1081
21　国有林野事業特別会計 ……1082
22　国営土地改良事業特別会計 ……1083
23　貿易再保険特別会計 ……1084
24　特許特別会計 ……1085
25　自動車損害賠償保障事業特別会計 ……1085
26　道路整備特別会計 ……1088
27　治水特別会計 ……1089
28　港湾整備特別会計 ……1091
29　自動車検査登録特別会計 ……1092
30　都市開発資金融通特別会計 ……1093
31　空港整備特別会計 ……1095

【国が資本金の２分の１以上を出資している法人】

［政府関係機関］

1　国民生活金融公庫 ……1107
2　住宅金融公庫 ……1108
3　農林漁業金融公庫 ……1110
4　中小企業金融公庫 ……1111
5　公営企業金融公庫 ……1114

ページ

6　沖縄振興開発金融公庫 ……1115
7　日本政策投資銀行 ……1116
8　国際協力銀行 ……1117

［事業団等］

（事　業　団）

日本私立学校振興・共済事業団 ……1120

（そ　の　他）

1　日本銀行 ……1125
2　日本中央競馬会 ……1126
3　商工組合中央金庫 ……1128
4　関西国際空港株式会社 ……1129
5　日本たばこ産業株式会社 ……1130
6　預金保険機構 ……1132
7　日本郵政公社 ……1140
8　成田国際空港株式会社 ……1143
9　東日本高速道路株式会社 ……1144
10　中日本高速道路株式会社 ……1144
11　西日本高速道路株式会社 ……1144
12　本州四国連絡高速道路株式会社 ……1146
13　日本郵政株式会社 ……1147

［独立行政法人］

1　農業生物資源研究所 ……1148
2　日本貿易保険 ……1150
3　産業技術総合研究所 ……1150
4　造幣局 ……1152
5　国立印刷局 ……1153
6　農畜産業振興機構 ……1154
7　緑資源機構 ……1159
8　国際協力機構 ……1160
9　新エネルギー・産業技術総合開発機構 ……1162
10　科学技術振興機構 ……1168
11　日本学術振興会 ……1170
12　理化学研究所 ……1171
13　宇宙航空研究開発機構 ……1172
14　日本スポーツ振興センター ……1173
15　高齢・障害者雇用支援機構 ……1177
16　福祉医療機構 ……1179
17　鉄道建設・運輸施設整備支援機構 ……1186
18　水資源機構 ……1191

ページ
19　石油天然ガス・金属鉱物資源機構 ……1192
20　雇用・能力開発機構 ……1197
21　労働者健康福祉機構 ……1200
22　国立病院機構 ……1201
23　環境再生保全機構 ……1202
24　中小企業基盤整備機構 ……1206
25　都市再生機構 ……1214
26　日本高速道路保有・債務返済機構 ……1216
27　日本原子力研究開発機構 ……1218
28　年金・健康保険福祉施設整理機構 ……1220
29　年金積立金管理運用 ……1223
（注）　団体名中「独立行政法人」は記載を省略した。

［国立大学法人］

1　北海道大学 ……1226
2　筑波大学 ……1227
3　東京大学 ……1228
4　東京医科歯科大学 ……1230
5　東京農工大学 ……1231
6　静岡大学 ……1232
7　京都大学 ……1233
（注）　団体名中「国立大学法人」は記載を省略した。

【その他の団体】

1　日本電信電話株式会社 ……1237
2　首都高速道路株式会社 ……1238
3　阪神高速道路株式会社 ……1239
4　北海道旅客鉄道株式会社 ……1241
5　四国旅客鉄道株式会社 ……1241
6　九州旅客鉄道株式会社 ……1241
7　日本貨物鉄道株式会社 ……1241
8　東日本電信電話株式会社 ……1244
9　西日本電信電話株式会社 ……1244

備　考

・平成 13 年 1 月に省庁再編が行われたが、本報告書の記述における取扱いとしては、掲記事項の対象年度や内容等に応じて適宜、再編前又は再編後の組織名によった。

・この決算検査報告中に表示されている金額の中には、単位未満を切り捨てているものがあるので各項の金額を集計しても計欄の金額と一致しないことがある。

第1章　検　査　の　概　要

第1節　検査活動の概況

第1　検　査　の　方　針

会計検査院は、平成19年次の検査に当たって、会計検査の基本方針を次のとおり定めた。

平成19年次会計検査の基本方針

〔平成18年9月20日策定〕

1　会計検査院の使命

会計検査院は、内閣に対し独立の地位を有する憲法上の機関として、次の使命を有している。

会計検査院は、国の収入支出の決算をすべて毎年検査するほか、法律に定める会計の検査を行う。

会計検査院は、常時会計検査を行い、会計経理を監督し、その適正を期し、かつ、是正を図るとともに、検査の結果により、国の収入支出の決算を確認する。

会計検査院は、検査報告を作成し、これを内閣に送付する。この検査報告は、国の収入支出の決算とともに国会に提出される。

2　社会経済の動向等と会計検査院をめぐる状況

⑴　我が国の社会経済の動向と財政の現状

近年、我が国の社会経済は、少子・高齢化の急速な進展、グローバル化、情報通信技術の革新とその普及、環境問題による制約などにより大きく変容してきている。そして、今まで我が国の社会経済を支えてきた行政等のシステムにもこうした変化への対応が求められている。

我が国の財政をみると、連年の公債発行により公債残高は年々増加の一途をたどり、平成18年度末には約541兆円に達すると見込まれており、公債償還等に要する国債費は18年度予算で約18兆7千億円と、一般会計歳出の約2割を占めていて、財政の健全化が課題となっている。

また、政府は、経済・財政、行政等の各分野における構造改革を推進することとしている。

⑵　会計検査院をめぐる状況

近年、行政においては、予算執行や政策の事後の検証、説明責任の履行などが重視されており、政策ごとに予算と決算を結び付けるなどにより成果目標の明示や厳格な事後評価とその予算への反映などを目指す予算制度改革、政策評価及び独立行政法人評価の実施、企業会計の考え方を導入した財務書類の作成等の公会計に関する種々の検討など、様々な取組がなされている。

また、国会においても、国会による財政統制を充実・強化する観点から、予算の執行結果を把握し次の予算に反映させることの重要性などが議論されている。会計検査院では、

国会から内閣に対して決算の早期提出が要請されたことも踏まえ、検査報告の内閣への送付の早期化に努めており、これにより国会における決算審査の早期化に資するとともに、検査結果の予算への一層の反映が可能となっている。そして、近年、国会法第105条の規定に基づく会計検査院に対する検査要請が行われており、会計検査院では要請に係る検査を着実に実施しその結果を国会に報告しているところである。こうした中で、17年11月、会計検査の機能の強化及び活用を図り、もって国会における決算審査の充実に資するため、会計検査院が検査することができる対象の拡大、実地の検査等に応じる義務、国会等への随時の報告を内容とした会計検査院法の改正が行われたところであり、会計検査院ではこの改正に基づき18年7月以降随時の報告を行っている。

このように財政の健全化が課題となっており、また、行財政の事後の検証とその予算・政策への反映、説明責任の履行などが重視される中で、会計検査院の役割は一層重要となっており、会計検査機能に対する国民の期待も大きくなっていると考えられる。

3　会計検査の基本方針

会計検査院は、従来から社会経済の動向などを踏まえて国民の期待に応える検査に努めてきたところであるが、以上のような状況の下で今後ともその使命を的確に果たすため、国民の関心の所在に十分留意し、厳正かつ公正な職務の執行に努めるとともに、次に掲げる方針で検査に取り組む。

⑴　重点的な検査

我が国の社会経済の動向や財政の現状を十分踏まえ、主として次に掲げる施策の分野に重点を置いて検査を行う。

㋐　社会保障
㋑　公共事業
㋒　教育及び科学技術
㋓　防衛
㋔　農林水産業
㋕　経済協力
㋖　中小企業
㋗　環境保全
㋘　情報通信(IT)

また、複数の府省等により横断的に実施されている施策、あるいは複数の府省等に共通又は関連する事項に対して、横断的な検査の充実を図る。

なお、社会的関心の高い事項については必要に応じて機動的な検査を行うなど、適時適切に対応する。

⑵　多角的な観点からの検査

不正不当な事態に対する検査を行うことはもとより、業績の評価を指向した検査を行っていく。そして、必要な場合には、制度そのものの要否も視野に入れて検査を行っていく。

すなわち、これまで会計検査院は、次の観点から検査を行ってきた。

㋐　決算の表示が予算執行など財務の状況を正確に表現しているかという正確性の観点
㋑　会計経理が予算や法律、政令等に従って適正に処理されているかという合規性の観点

㋒　事務・事業の遂行及び予算の執行が、より少ない費用で実施できないか、あるいは同じ費用でより大きな成果が得られないかという経済性・効率性の観点

㋓　事務・事業の遂行及び予算の執行の結果が、所期の目的を達成しているか、また、効果を上げているかという有効性の観点

㋔　その他会計検査上必要な観点

今後も、正確性や合規性の観点からの検査を十分行い、その際には、近年一部の府省等において不正不当な事態が相次いだことも踏まえて、特に基本的な会計経理について重点的に検査を行う。また、随意契約など契約方式の適否、契約相手方の選定理由の妥当性など契約の競争性・透明性にも十分留意する。さらに、近年の厳しい経済財政状況にもかんがみ、経済性・効率性及び有効性の観点からの検査を重視する。特に有効性の観点から、事務・事業及び予算執行の効果について積極的に取り上げるよう努め、その際には、検査対象機関が自ら行う政策評価などの状況についても留意して検査を行う。そして、事務・事業の遂行及び予算の執行に問題がある場合には、原因の究明を徹底して行い、改善の方策について検討する。

このほか、行財政の透明性、説明責任の向上や事業運営の改善に資するなどのため、国の決算など財政について、その分析や評価を行っていくとともに、特別会計、独立行政法人等についてはその財務状況の検査の充実を図る。また、企業会計の考え方の導入など新たな取組を踏まえ、公会計に関する課題に留意して検査・検討を行う。

⑶　内部統制の状況に対応した取組

検査に当たっては、内部監査、内部牽制等の内部統制の実効性に留意する。また、内部統制が十分機能して会計経理の適正性が確保されるよう、必要に応じて内部統制の改善を求めるなど適切な取組を行う。

⑷　検査のフォローアップ

検査の成果が、予算の編成・執行や事業運営等に的確に反映され、実効あるものとなるよう、その後の対応状況等を適時適切に検査するなどしてフォローアップを行う。

また、検査報告において指摘した不適切な会計経理に関しては、他の検査対象機関における同種の事態についても是正が図られるよう必要な検査を行うなど適切に取り組む。

⑸　国会との連携

検査に当たっては、国会における審議の状況に常に留意する。また、国会の要請に係る事項の検査においては、国会における審査又は調査の必要から要請がなされることに十分留意する。

⑹　検査能力の向上

社会経済の複雑化とそれに伴う行財政の変化に対応して、新しい検査手法の開拓を行うなど検査能力の向上を図り、検査を充実させていく。

すなわち、検査手法や検査領域を多様化するための調査研究、専門分野の検査に対応できる人材の育成や拡充、検査業務のIT化の推進、検査用機器の活用などにより、会計経理はもとよりそれに関連する事務・事業の全般について検査の一層の浸透を図る。

4　的確な検査計画の策定

本基本方針に基づき、会計検査院に課された使命を効率的、効果的に達成するため、的確な検査計画を策定し、これにより計画的に検査を行う。

検査計画には、検査対象機関並びに施策及び事務・事業の予算等の規模や内容、内部監査、内部牽制等の内部統制の状況、過去の検査の状況や結果などを十分勘案して、検査に当たって重点的に取り組むべき事項を検査上の重要項目として設定する。

第2　検 査 の 実 施

1　検査の対象

会計検査院の検査を必要とするものは、会計検査院法第22条の規定により、次のとおりとされている。

①　国の毎月の収入支出
②　国の所有する現金及び物品並びに国有財産の受払
③　国の債権の得喪又は国債その他の債務の増減
④　日本銀行が国のために取り扱う現金、貴金属及び有価証券の受払
⑤　国が資本金の2分の1以上を出資している法人の会計
⑥　法律により特に会計検査院の検査に付するものと定められた会計

このほか、会計検査院は、必要と認めるとき又は内閣の請求があるときは、会計検査院法第23条第1項の規定により、次に掲げる会計経理の検査をすることができることとされている。

⑦　国の所有又は保管する有価証券又は国の保管する現金及び物品
⑧　国以外のものが国のために取り扱う現金、物品又は有価証券の受払
⑨　国が直接又は間接に補助金、奨励金、助成金等を交付し又は貸付金、損失補償等の財政援助を与えているものの会計
⑩　国が資本金の一部を出資しているものの会計
⑪　国が資本金を出資したものが更に出資しているものの会計
⑫　国が借入金の元金又は利子の支払を保証しているものの会計
⑬　国若しくは国が資本金の2分の1以上を出資している法人(以下「国等」という。)の工事その他の役務の請負人若しくは事務若しくは業務の受託者又は国等に対する物品の納入者のその契約に関する会計

平成19年次の検査(検査実施期間　18年10月から19年9月まで)において検査の対象となったもののうち、⑤は政府関係機関、事業団、独立行政法人等229法人の会計、⑥は日本放送協会の会計、⑨は4,925の団体等の会計、⑩は5法人の会計、⑪は13法人の会計、⑬は2法人の国との契約に関する会計である。

上記の検査の対象のうち主なものの平成18年度決算等の概要は、第6章の「歳入歳出決算その他検査対象の概要」に記載したとおりである。

2　書面検査及び実地検査

検査対象機関に対する検査の主な方法は、書面検査及び実地検査である。

書面検査は、検査対象となる会計を取り扱う機関から、会計検査院の定める計算証明規則により、当該機関で行った会計経理の実績を計数的に表示した計算書、及びその裏付けとなる各種の契約書、請求書、領収証書等の証拠書類等を提出させ、これらの書類について在庁して行う検査である。

また、実地検査は、検査対象機関である省庁等の官署、事務所等に職員を派遣して、実地

に、関係帳簿や事務・事業の実態を調査したり、関係者から説明を聴取したりなどして行う検査である。

これらの方法により、会計検査院が19年次に実施した検査の実績は、次のとおりである。

⑺　書面検査については、18年度分の計算書16万8千余冊及びその証拠書類5234万余枚を対象に実施した。

⑴　実地検査については、次のとおり、検査対象機関である省庁等の官署、事務所等3万2千6百余箇所のうち、2千7百余箇所について実施したほか、国が補助金その他の財政援助を与えた前記4,925の団体等について実施した。これらの実地検査に要した人日数は、3万9千9百余人日となっている。

検査対象機関である省庁等の官署、事務所等	左の箇所数（A）	左のうち検査を実施した箇所数（B）	検査実施率（%）（B／A）
本省、本庁、本社等	4,349	1,959	45.0
都道府県単位の地方出先機関等	7,712	691	8.9
小　　計	12,061	2,650	21.9
駅、特定郵便局等	20,626	79	0.3
計	32,687	2,729	8.3

検査の進行に伴い、検査上疑義のある事態について、疑問点を質したり、見解を求めたりなどするために、関係者に対して書面をもって質問を発しているが、19年次の検査において発した質問は8百余事項となっている。

第2節　検査結果の大要

平成19年次の検査の結果については、第2章以降に記載したとおりであり、このうち第3章及び第4章に掲記した事項等の概要は次のとおりである。

第1　事項等別の検査結果

1　事項等別の概要

検査の結果、第3章及び第4章に掲記した事項等には、次のものがある。

(1)　第3章「個別の検査結果」

ア　「不当事項」(検査の結果、法律、政令若しくは予算に違反し又は不当と認めた事項)

イ　「意見を表示し又は処置を要求した事項」(会計検査院法第34条又は第36条(注)の規定により関係大臣等に対して意見を表示し又は処置を要求した事項)

ウ　「本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項」(本院が検査において指摘したところ当局において改善の処置を講じた事項)

(2)　第4章「国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」

ア　「国会及び内閣に対する報告」(会計検査院法第30条の2(注)の規定により国会及び内閣に報告した事項)

イ　「国会からの検査要請事項に関する報告」(国会法第105条の規定による会計検査の要請を受けて検査した事項について会計検査院法第30条の3(注)の規定により国会に報告した検査の結果)

ウ　「特定検査対象に関する検査状況」(本院の検査業務のうち、検査報告に掲記する必要があると認めた特定の検査対象に関する検査の状況)

(注)　会計検査院法

第30条の2　会計検査院は、第34条又は第36条の規定により意見を表示し又は処置を要求した事項その他特に必要と認める事項については、随時、国会及び内閣に報告することができる。

第30条の3　会計検査院は、各議院又は各議院の委員会若しくは参議院の調査会から国会法(昭和22年法律第79号)第105条(同法第54条の4第1項において準用する場合を含む。)の規定による要請があったときは、当該要請に係る特定の事項について検査を実施してその結果を報告することができる。

第34条　会計検査院は、検査の進行に伴い、会計経理に関し法令に違反し又は不当であると認める事項がある場合には、直ちに、本属長官又は関係者に対し当該会計経理について意見を表示し又は適宜の処置を要求し及びその後の経理について是正改善の処置をさせることができる。

第36条　会計検査院は、検査の結果法令、制度又は行政に関し改善を必要とする事項があると認めるときは、主務官庁その他の責任者に意見を表示し又は改善の処置を要求することができる。

これらの事項等の件数、金額は、次のとおりである。

事項等	件数	指摘金額（注1） （背景金額）
不当事項	361件	101億6247万円
意見を表示し又は処置を要求した事項	第34条　6件	93億2141万円 （165億7509万円）
	第36条　5件	3567億4268万円 143億7226億円 1752億円 4629億5600万円 565億4510万円
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	（注2） 65件	＜53件分＞ 115億9228万円 5億0662万円 1667億円 6億4110万円 44億6200万円 1億0761万円 81億3838万円 89億9366万円 28億5510万円 3214万円 3835万円 1億2202万円 25億4973万円 11億9282万円 6億4402万円 130億1422万円 260億2927万円
事項計	437件	＜419件分＞ （注3） 310億6420万円
国会及び内閣に対する報告	（注4） 2件	—
国会からの検査要請事項に関する報告	5件	—
特定検査対象に関する検査状況	8件	—
総計	（注5） 451件	＜419件分＞ （注3） 310億6420万円

（注1）　指摘金額・背景金額　　指摘金額とは、租税や社会保険料等の徴収不足額、工事や物品調達等に係る過大な支出額、補助金の過大交付額、計算書や財務諸表等に適切に表示されていなかった資産等の額などである。

背景金額とは、会計経理に関し不適切、不合理な事態が生じている原因が「法令」、「制度」あるいは「行政」にあるような場合や、政策上の問題等から事業が進ちょくせず投資効果が発現していない事態について問題を提起する場合などの、その事態に関する支出額や投資額等である。このような事態における支出等の額は、直ちに不適切な会計経理の額とは言い切れないため、「背景金額」として「指摘金額」と区別している。なお、背景金額は個別の事案ごとにその捉え方が異なるため、金額の合計はしていない。

（注２）「本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項」には、指摘金額と背景金額の両方あるものが４件ある。

（注３）「不当事項」と「本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項」の両方で取り上げているものがあり、その金額の重複分を控除しているので、各事項の金額を集計しても計欄の金額とは一致しない。

（注４）「国会及び内閣に対する報告」の２件のうち１件は「本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項」として、第３章の「個別の検査結果」に掲記しており、件数が重複している。

（注５） 件数の合計に当たっては、上記（注４）の重複分（１件）を控除している。

2 第３章の「個別の検査結果」の概要

第３章の「個別の検査結果」に掲記した各事項について、省庁等別にその件数、金額を示すと次のとおりである。

事項 ＼ 省庁又は団体名	不当事項		意見を表示し又は処置を要求した事項（注１）		本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項		計（注２）	
	件		件		件		件	
国会（衆議院）					1	6966万円	1	6966万円
裁判所					1	1714万円	1	1714万円
内閣					1	1億1611万円	1	1億1611万円
内閣府（警察庁）					1	2562万円	1	2562万円
同（金融庁）	1	373万円					1	373万円
総務省	7	3817万円					7	3817万円
法務省	1	150万円					1	150万円
外務省	1	238万円			1	1億7447万円	2	1億7685万円
財務省	3	10億5582万円	㊱ 1	(3567億4268万円)	1	954万円	5	10億6536万円 (3567億4268万円)
文部科学省	16	2億7422万円			2	2億4166万円	18	5億1588万円
厚生労働省	181	57億3420万円	㉞ 1 ㊱ 1	3719万円 (143億7226万円)	3	5億0384万円	186	62億6741万円 (143億7226万円)
農林水産省	30	9億6336万円	㊱ 1	(1752億円)	9	28億0455万円 (5億0662万円) (1667億円)	40	37億6791万円 (1752億円) (5億0662万円) (1667億円)
経済産業省	15	6935万円			1	2676万円	16	9611万円
国土交通省	29	3億4285万円			(注3) 11	22億2725万円 (6億4110万円) (44億6200万円) (1億0761万円) (81億3838万円) (89億9366万円)	40	25億6596万円 (6億4110万円) (44億6200万円) (1億0761万円) (81億3838万円) (89億9366万円)
環境省	1	320万円			1	3億1712万円	2	3億2032万円
防衛省	1	986万円	㉞ 2	7605万円	5	12億4997万円 (28億5510万円)	8	13億3588万円 (28億5510万円)

事項 省庁又は団体名	不当事項		意見を表示し又は処置を要求した事項（注1）		本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項		計（注2）	
	件		件		件		件	
国民生活金融公庫	1	1660万円					1	1660万円
農林漁業金融公庫					1	6008万円	1	6008万円
中小企業金融公庫			㊱ 1	(4629億5600万円)	1	3億1208万円	2	3億1208万円 (4629億5600万円)
公営企業金融公庫	1	1億4655万円					1	1億4655万円
国際協力銀行	1	842万円					1	842万円
日本私立学校振興・共済事業団	4	1034万円					4	1034万円
日本中央競馬会			㉞ 1	(165億7509万円)			1	(165億7509万円)
商工組合中央金庫					1	1130万円	1	1130万円
関西国際空港株式会社	1	4億9662万円			1	(3214万円)	2	4億9662万円 (3214万円)
日本郵政公社	50	6億8973万円			3	25億8623万円	53	32億7596万円
成田国際空港株式会社	1	1906万円			2	2億1309万円 (3835万円)	3	2億3215万円 (3835万円)
東日本高速道路株式会社					2	5986万円 (25億4973万円)	2	5986万円 (25億4973万円)
中日本高速道路株式会社					2	5395万円 (11億9282万円)	2	5395万円 (11億9282万円)
西日本高速道路株式会社					2	2735万円 (6億4402万円)	2	2735万円 (6億4402万円)
独立行政法人農業生物資源研究所					(注3) 1	6008万円 (1億2202万円)	1	6008万円 (1億2202万円)
独立行政法人国立印刷局			㉞ 1	2億2454万円			1	2億2454万円
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	379万円					1	379万円
独立行政法人科学技術振興機構	1	352万円					1	352万円
独立行政法人日本学術振興会	3	2610万円					3	2610万円
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	1	223 万円					1	223 万円
独立行政法人日本スポーツ振興センター					1	2902万円	1	2902万円

事項 / 省庁又は団体名	不当事項		意見を表示し又は処置を要求した事項（注1）		本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項		計（注2）	
	件		件		件		件	
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	2	1億1380万円					2	1億1380万円
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構					1	3050万円	1	3050万円
独立行政法人水資源機構			㉞ 1	89億8363万円			1	89億8363万円
独立行政法人雇用・能力開発機構	1	4408万円					1	4408万円
独立行政法人国立病院機構	1	2316万円					1	2316万円
独立行政法人中小企業基盤整備機構			㊱ 1	(565億4510万円)			1	(565億4510万円)
独立行政法人都市再生機構	1	724万円					1	724万円
国立大学法人北海道大学	1	520万円					1	520万円
国立大学法人筑波大学	1	1948万円					1	1948万円
国立大学法人東京大学	1	2130万円			1	2590万円	2	4720万円
国立大学法人東京医科歯科大学					1	1億8046万円	1	1億8046万円
国立大学法人東京農工大学	1	300万円					1	300万円
国立大学法人静岡大学	1	349万円					1	349万円
首都高速道路株式会社					1	3822万円	1	3822万円
阪神高速道路株式会社					1	3465万円	1	3465万円
九州旅客鉄道株式会社					1	3672万円	1	3672万円
東日本電信電話株式会社					2	2110万円 (130億1422万円)	2	2110万円 (130億1422万円)
西日本電信電話株式会社					2	2800万円 (260億2927万円)	2	2800万円 (260億2927万円)
合計	361	101億6247万円	11	93億2141万円	65	115億9228万円	437	310億6420万円（注4）

（注1）「意見を表示し又は処置を要求した事項」の件数欄の㉞は会計検査院法第34条によるもの、㊱は会計検査院法第36条によるものを示している。

(注２)　(　)内の金額は背景金額であり、個別の事案ごとにその捉え方が異なるため金額の合計はしていない。

(注３)　「本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項」には、指摘金額と背景金額の両方あるものが４件ある。

(注４)　「不当事項」と「本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項」の両方で取り上げているものがあり(労働保険料徴収業務に関するもの(139 ページ及び 251 ページ参照)並びに鉄道駅総合改善事業に関するもの(400 ページ及び 410 ページ参照))、その金額の重複分を控除しているので、各事項の金額を集計しても計欄の金額とは一致しない。

以上の各事項計 437 件について、その概要を示すと次のとおりである。

⑴　不 当 事 項

検査の結果、「不当事項」として計 361 件掲記した。これを収入、支出等の別に分類し、態様別に説明すると、次のとおりである。なお、「不当事項」として掲記した事態については、「会計検査院法第 34 条の規定により是正改善の処置を求めた事項」に掲記した事態及び「本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項」中会計経理に関し法令に違反し又は不当であると認める事態と併せ、会計検査院法第 31 条の規定等による懲戒処分の要求の要否、及び同法第 32 条の規定等による弁償責任の検定について検討を行うこととなる。

ア　収入に関するもの　(計 11 件　39 億 9771 万余円)

省庁又は団体名	予算経理	租　　税	保 険 料	不正行為	計
	件	件	件	件	件
財　　務　　省		1			1
厚 生 労 働 省			2	3	5
国立大学法人 北 海 道 大 学	1				1
国立大学法人 筑　波　大　学	1				1
国立大学法人 東　京　大　学	1				1
国立大学法人 東京農工大学	1				1
国立大学法人 静　岡　大　学	1				1
計	5	1	2	3	11

(ｱ) 予 算 経 理　　5件　5247万余円

＜会計経理が適正を欠いているもの＞

○国立大学法人北海道大学、国立大学法人筑波大学、国立大学法人東京大学、国立大学法人東京農工大学、国立大学法人静岡大学

・国立大学法人において、教員等が個人あて寄附金を受け入れたときは、これを国立大学法人に寄附させて法人として経理することとしているのに、教員等の理解が十分でなかったことなどのため、教員等から国立大学法人に寄附されておらず個人経理されていて、適正を欠いているもの（5件　5247万余円）　(635ページ記載)

(ｲ) 租　　税　　1件　8億2131万余円

＜租税の徴収が適正でなかったもの＞

○財　務　省

・租税の徴収に当たり、納税者が申告書等において所得金額や税額等を誤るなどしているのに、これを見過ごしたり、課税資料の収集・活用が的確でなかったりなどしていたため、納税者252人からの徴収額に過不足があったもの（1件　8億2131万余円）　(88ページ記載)

(ｳ) 保　険　料　　2件　31億1661万余円

＜保険料の徴収が適正でなかったもの＞

○厚生労働省

・健康保険及び厚生年金保険の保険料の徴収に当たり、パートタイム労働者等の短時間就労者を多数使用しているなどの事業主が、常用的に使用している短時間就労者について被保険者資格取得届の提出を怠るなどしていたのに、これに対する調査確認及び指導が十分でなかったため、762事業主からの徴収額が不足していたもの（1件　26億7451万余円）　(135ページ記載)

・労働保険の保険料の徴収に当たり、事業主からの申告書における賃金総額の記載が事実と相違するなどしていたのに、これに対する調査確認が十分でなかったため、539事業主からの徴収額に過不足があったもの（1件　4億4209万余円）　(139ページ記載)

(ｴ) 不 正 行 為　　3件　731万余円

＜現金が領得されたもの＞

○厚生労働省

・社会保険事務所等の職員が、国民年金保険料の収納事務に従事中、被保険者から直接現金で受領した同保険料を国庫に払い込まずに領得したもの（2件　295万余円）　(219ページ記載)

・国立高度専門医療センターの職員が、収入官吏所属出納員として歳入金の収納事務に従事中、患者から診療収入として受領した現金を収入官吏に払い込まずに領得したもの（1件　436万余円）　(219ページ記載)

イ　支出に関するもの　（計 300 件　54 億 7502 万余円）

省庁又は団体名	予算経理	工事	物件	役務	保険給付	医療費	補助金	貸付金	不正行為	その他	計
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
内閣府（金融庁）	1										1
総務省							6		1		7
法務省									1		1
外務省									1		1
財務省								1	1		2
文部科学省							16				16
厚生労働省	22			20	4	2	126		1	1	176
農林水産省							30				30
経済産業省				2			10	3			15
国土交通省							29				29
環境省							1				1
防衛省									1		1
国民生活金融公庫				1							1
公営企業金融公庫								1			1
国際協力銀行									1		1
日本私立学校振興・共済事業団							4				4
関西国際空港株式会社			1								1
成田国際空港株式会社		1									1
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構							1				1
独立行政法人科学技術振興機構				1							1
独立行政法人日本学術振興会							3				3
独立行政法人宇宙航空研究開発機構				1							1
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構				1						1	2
独立行政法人雇用・能力開発機構										1	1
独立行政法人国立病院機構	1										1
独立行政法人都市再生機構										1	1
計	24	1	1	26	4	2	226	5	7	4	300

㋐ 予算経理　24件　1億8588万余円

＜会計経理が適正を欠いているもの＞

○内閣府(金融庁)

・単身赴任者が出張の際、自宅に宿泊していて宿泊代の支払を必要としていないにもかかわらず、この間の旅費として宿泊料が支給されていて、旅費が過大に支給されているもの(1件　373万余円)　(72ページ記載)

○厚生労働省

・労働局において、超過勤務手当を不適正に支給するなどしており、会計経理が関係法令等に違反し、適正を欠いているもの(22件　1億5898万余円)　(142ページ記載)

○独立行政法人国立病院機構

・帯広病院において、赴任旅費を除くすべての旅費について、国又は機構の会計とは別途に経理していた資金から職員等に支給したり、正規の旅費を職員等に支給することなく同資金に繰り入れたりするなどしていて、会計法令等からみて適正を欠く会計経理を行っていたもの(1件　2316万余円)　(604ページ記載)

㋑ 工事　1件　1906万余円

＜設計が適切でなかったもの＞

○成田国際空港株式会社

・配電設備の改修工事の実施に当たり、配電盤等を固定するアンカーボルトを設計する際、建築物や設備機器等の用途を考慮した耐震クラスを適用しておらず、設計が適切でなかったため、配電盤等の地震時の機能の維持が確保されていない状態になっているもの(1件　1906万余円)　(556ページ記載)

㋒ 物件　1件　4億9662万余円

＜契約の履行の検査が適正でないもの＞

○関西国際空港株式会社

・空港用大型化学消防車の調達に当たり、仕様書等に基づく承諾事務等が十分でなかったため、シャシフレームにおいて仕様書に定められた所要の強度が確保されていない状態になっていたり、不具合等が発生した際に必要な部品が国内に保管されていなかったりしているもの(1件　4億9662万余円)　(533ページ記載)

㋓ 役務　26件　5億6834万余円

＜委託費の支払が適正でないもの＞

○厚生労働省

・労働関係調査委託事業の実施に当たり、委託費の交付、精算等に係る所要の審査が行われていないなどのため、委託費の出納及び使途等を確認できない状況となっており、会計経理が著しく適正を欠いているもの(1件　1億7750万余円)　(145ページ記載)

＜委託費の支払が過大となっているもの＞

○厚生労働省

・地域労使就職支援事業に係る委託事業の実施に当たり、業者に水増し請求を行わせたり、委託事業の対象外の経費を支払ったりなどしていたため、委託費の支払額が過大となっているもの(1件　4736万余円)　(148ページ記載)

・地域求職活動援助事業等に係る委託事業の実施に当たり、委託費から不正な支払を行いこれを別途に経理するなどしたり、委託事業の対象外の経費を支払ったりなどしていたため、委託費の支払額が過大となっているもの(17 件　1 億 1751 万余円)

(151 ページ記載)

・地域求職活動援助事業、インターンシップ受入企業開拓事業等の実施に当たり、非常勤職員等が複数の委託事業に従事したとしている日数の合計が年間の従事可能な日数を超過しているのに、当該超過日数についても委託費から人件費を支払っていたため、委託費の支払額が過大となっているもの(1 件　7492 万余円)　(155 ページ記載)

○経済産業省

・地域自律・民間活用型キャリア教育事業に係る委託費の支払に当たり、委託業務とは関係のない手当や、委託業務の受託者が実際に支払っていない給与等を含めて人件費を算定していたため、委託費の支払額が過大となっているもの(1 件　322 万余円)

(341 ページ記載)

・サービス産業における先導的な取組に関する支援等に係る委託事業の実施に当たり、免税事業者の人件費等について消費税相当額を含めて算出していたため、委託費の支払額が過大となっているもの(1 件　1588 万余円)　(342 ページ記載)

○独立行政法人科学技術振興機構

・先端計測分析技術・機器開発事業に係る委託費の経理において、再委託された開発事業を実施する分担開発者が業者に架空の取引を指示して虚偽の納品書、請求書等を作成させ、これにより架空の取引に係る購入代金を所属する大学に支払わせて別途に経理するなどしていたため、委託費の支払額が過大となっているもの(1 件　352 万余円)

(576 ページ記載)

○独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構

・雇用安定事業関係業務、障害者雇用納付金関係業務等に係る委託業務の実施に当たり、委託業務の経費に架空の賃金、旅費等を含めるなどしていたため、委託費の支払額が過大となっているもの(1 件　1 億 0957 万余円)　(587 ページ記載)

＜予定価格の積算が過大となっているもの＞

○国民生活金融公庫

・清掃業務請負契約に係る予定価格の算定に当たり、近年、清掃単価の下落傾向が著しいことから、直近の積算参考資料の単価を採用すべきであったのに、年度を取り違えて古い年度の単価を採用するなどしたため、支払額が過大となっているもの(1 件　1660 万円)　(485 ページ記載)

＜契約額が割高となっているもの＞

○独立行政法人宇宙航空研究開発機構

・建物の定期清掃作業等を請け負わせるに当たり、整理整頓作業の回数に見合った作業員の人数となっていなかったため、契約額が割高となっているもの(1 件　223 万余円)

(582 ページ記載)

㈭　保険給付　　4件　2億1532万余円

＜保険の給付が適正でなかったもの＞

○厚生労働省

・厚生年金保険の老齢厚生年金の支給に当たり、受給権者が事業所に常用的に使用されていて、年金の一部又は全部の支給を停止すべきであったのに、被保険者資格取得届が提出されなかったことなどに対する調査確認及び指導が十分でなかったため、300人に対して支給停止の手続が執られず支給が適正でなかったもの（1件　1億0739万余円）

（161ページ記載）

・雇用保険の失業等給付金の支給決定に当たり、受給者が再就職していながらその事実を申告書に記載していなかったり、事実と相違する雇入年月日を記載したりなどしていたのに、これに対する調査確認が十分でなかったため、393人に対する支給が適正でなかったもの（1件　8739万余円）　（164ページ記載）

・雇用保険の特定求職者雇用開発助成金のうち特定就職困難者雇用開発助成金の支給決定に当たり、事業主が申請書等において既に雇い入れている者に形式的に公共職業安定所の紹介を受けさせ、その紹介により雇い入れたこととしているなど、その記載内容が事実と相違するなどしていたのに、これに対する調査確認が十分でなかったため、37事業主に対する支給が適正でなかったもの（1件　1802万余円）　（167ページ記載）

・雇用保険の地域雇用開発促進助成金のうち地域雇用促進特別奨励金の支給決定に当たり、事業主が申告書等において過去3年間に当該事業主の事業所で雇用されて支給の対象とならない者を対象労働者に含めて申請していたのに、これに対する調査確認が十分でなかったため、1事業主に対する支給が適正でなかったもの（1件　250万円）

（170ページ記載）

㈮　医療費　　2件　7億4701万余円

＜医療費の支払が適切でなかったもの＞

○厚生労働省

・老人保健等における医療費の支払に当たり、医療機関及び薬局から入院基本料、入院基本料等加算、在宅医療料等の診療報酬及び調剤報酬の不適正な請求があったのに、これに対する審査点検が十分でなかったことなどのため、200医療機関及び66薬局に対する支払が適切でなく、これに係る国の負担が不当と認められるもの（1件　7億2003万余円）　（171ページ記載）

・労働者災害補償保険の療養の給付に要する診療費の支払に当たり、医療機関が手術料、入院料等を誤って算定し請求していたのに、これに対する審査が十分でなかったため、133医療機関に対する支払が適正でなかったもの（1件　2698万余円）

（182ページ記載）

㈯　補助金　　226件　27億4194万余円

＜補助事業の実施及び経理が不当なもの＞

○総　務　省

・合併補助事業の実施に当たり、補助対象期間外の合併に係る事業費を補助対象事業費に含めていたため、補助金が過大に交付されているもの（1件　277万余円）

（74ページ記載）

・情報通信格差是正事業等の実施及び経理において、必要のない接続確認試験を行う設計としていたり、補助の対象とならない地図情報の作成費や空家、宅地造成地等に係る光加入者装置の設置等経費を補助対象経費に含めていたりなどしていたため、補助金が過大に交付されるなどしているもの（4件　2008万余円）　（75ページ記載）

・消防防災施設整備事業の実施に当たり、すべての補助対象装置の実支出額が補助要綱で定める基準額を上回っているとして事実と異なる記載をした実績報告書等を提出し、これにより国庫補助基準額を算出していたため、補助金が過大に交付されているもの（1件　1346万余円）　（78ページ記載）

○文部科学省

・公立学校等施設整備費補助金等の経理において、耐震補強工事の工事費が過大となっていたり、補助の対象とはならない建物等の面積を補助対象面積に含めていたりなどしていたため、補助対象事業費が過大に算定されているもの（9件　4103万余円）　（110ページ記載）

・私立大学等経常費補助金（私立大学教育研究高度化推進特別補助）の経理において、助教授が業者に架空の取引を指示して虚偽の請求書等を作成させ、架空の取引に係る購入代金を学校法人に支払わせて別途に経理していたため、補助金が過大に交付されているもの（1件　360万円）　（118ページ記載）

・私立高等学校等経常費助成費補助金の経理において、県が私立学校に対する特別な助成をしていないため、加算単価の対象とならない私立学校であるのに、これらの私立学校の生徒等数を含めるなどして加算単価を算定していたため、補助金が過大に交付されているもの（2件　2億1277万余円）　（119ページ記載）

・科学研究費補助金の経理において、研究代表者が業者に架空の取引を指示して虚偽の納品書、請求書等を作成させ、これにより架空の取引に係る購入代金を所属する研究機関に支払わせて別途に経理していたため、補助金が過大に交付されているもの（4件　1680万余円）　（124ページ記載）

○厚生労働省

・医療施設運営費等補助金の経理において、補助対象事業費に含めないこととなっている国庫補助を受けて整備した建物等に係る減価償却費や、施設整備を行った際に発行した債券に係る借入利息を総事業費に計上するなどしていたため、補助対象事業費が過大に精算されているもの（2件　2239万余円）　（184ページ記載）

・保健事業費等負担金の算定において、年に2回目以降の基本健康診査の受診人員数等を負担金の算定対象に含めていたり、70歳以上の基本健康診査の受診者に係る徴収額を基準単価から控除していなかったりなどしていたため、負担金が過大に交付されているもの（4件　2585万余円）　（186ページ記載）

・在宅福祉事業費補助金の算定において、社会福祉士等の資格を有しない職員等の人件費を補助対象経費の実支出額に含めていたり、介護用品の支給対象とならない者を支給対象者に含めていたりなどしていたため、補助金が過大に交付されているもの（3件　1928万余円）　（189ページ記載）

・児童保護費等負担金の経理において、児童の扶養義務者の所得税額等を誤認するなどして徴収金の額を過小に算定したり、保育単価の適用を誤るなどして費用の額を過大に算定したりしていたため、国庫負担対象事業費が過大に精算されているもの(38件　9569万余円)　(191ページ記載)

・次世代育成支援対策交付金の経理において、公立保育所の延長保育促進事業の事業費を算定するに当たり、交付の対象とならない通常の開所時間内の人件費を含めていたことなどのため、交付金が過大に精算されているもの(13件　5087万余円)　(195ページ記載)

・生活保護費負担金の算定において、保護を受ける世帯における就労収入等の額を過小に認定するなどして保護費の額を決定していたため、負担金が過大に交付されているもの(9件　3719万余円)　(198ページ記載)

・生活保護費負担金の算定において、保護施設の配置医師が常勤医師でないのに、常勤医師の一般事務費単価に基づいて施設事務費の基準額を設定していたため、事業主体が支弁した施設事務費に係る負担金が過大に交付されているもの(1件　1363万余円)　(200ページ記載)

・身体障害者保護費負担金の算定において、常勤医師等の配置に係る所定の要件を満たした場合に加算される常勤医師加算の適用を誤ったため、負担金が過大に交付されているもの(1件　828万余円)　(202ページ記載)

・精神保健対策費補助金の経理において、施設の入所者個人の生活に必要な光熱水費や授産事業に要する費用を補助対象経費に含めるなどしていたため、補助対象事業費が過大に精算されているもの(7件　2353万余円)　(204ページ記載)

・介護保険の普通調整交付金の算定において、介護給付費等の額や後期高齢者数を誤るなどして調整基準標準給付費額や普通調整交付金交付割合を過大に算出していたため、交付金が過大に交付されているもの(3件　407万余円)　(206ページ記載)

・国民健康保険の療養給付費負担金の交付に当たり、市町村において、遡及して退職被保険者等となった者に係る医療給付費を一般被保険者に係る医療給付費から控除していなかったなどのため、負担金が過大に交付されているもの(14件　1億7620万余円)　(209ページ記載)

・国民健康保険の財政調整交付金の交付に当たり、市区町村において、調整対象需要額を過大に算定したり調整対象収入額を過小に算定したりなどしていたため、交付金が過大に交付されているもの(31件　5億6794万余円)　(213ページ記載)

○農林水産省

・自給飼料増産総合対策事業の実施に当たり、自給飼料の生産から完全混合飼料(TMR)の調製及び農家への供給までをシステム化したTMRセンターの建設工事における地盤改良の施工数量が設計数量の半分以下となっていたため、補助対象事業費が過大に精算されているもの(1件　269万余円)　(257ページ記載)

・森林環境保全整備事業等の実施に当たり、森林所有者が自ら又は他の林業者に請け負わせて作業を実施していて実質的な事業主体は森林所有者であるにもかかわらず、森林組合が事業主体であるとして所定の諸掛費を加算して補助金の交付申請を行うなどしていたため、補助金が過大に交付されているもの(3件　8718万余円)　(260ページ記載)

・トレーサビリティシステム導入促進対策事業の実施に当たり、導入した端末装置の一部しか設置されておらず、設置されなかった端末装置が梱包されたまま倉庫に保管されているなどしていて、生産から加工流通、販売までの情報を消費者に提供するシステムが構築されておらず、補助の目的を達していないもの（1件　2億4354万円）
（263ページ記載）

・経営多角化等施設整備事業の実施に当たり、補助対象外施設との共用部分に係る費用をあん分せず、すべて補助対象経費として計上していたため、補助対象事業費が過大に精算されているもの（1件　449万余円）
（265ページ記載）

・果樹共済事業の実施に当たり、虚偽の申込みに対する引受けが行われていて、共済掛金国庫負担金等が過大に交付されているもの（1件　75万余円）
（266ページ記載）

・集落環境整備事業で整備された親水施設等が、補助の目的である住民の憩いや交流の場を提供するなどのための施設としてではなく、有料の釣り堀施設として管理されるなどしていて、補助の目的外に使用されているもの（1件　1195万余円）
（268ページ記載）

・農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業として実施している土地改良事業が、同事業の施行に係る地域内にある農用地等の所有者等のうち3分の2以上の同意を得ていないことから、土地改良法に定める申請のための要件を満たしておらず、事業の実施が適切とは認められないもの（1件　4億4457万余円）
（269ページ記載）

・農道環境整備事業の実施に当たり、切土法面を緑化する際、現場の勾配、土質等の条件から植生基材吹付工を選定する必要があったのに、この条件に適さない種子散布工を選定していて、設計が適切でなかったため、植物が十分に生育しておらず、切土法面の風化及び侵食が進んでいて、工事の目的を達していないもの（1件　420万余円）
（271ページ記載）

・水土保全林整備事業の実施に当たり、常時水が流下している渓間に設置する土留工を設計する際、流水の土留工に及ぼす影響についての検討が十分でなく、設計が適切でなかったため、土留工の安定が損なわれるおそれがあり、工事の目的を達していないもの（1件　202万余円）
（272ページ記載）

・海岸保全施設整備事業の実施に当たり、波力を受ける護岸の基礎捨石を保護するなどのため設置される被覆石を設計する際、海岸管理者が定める設計波とは異なる波を設計波として用いて所要質量を算定していて、設計が適切でなかったため、護岸の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの（1件　258万余円）
（275ページ記載）

・漁協等経営基盤強化対策事業等の実施に当たり、漁業協同組合の合併を計画的に推進するという補助事業等の目的からみて補助等の対象とはならないふるさと海づくり大会に要する経費などを補助対象事業費等に含めていたため、補助対象事業費等が過大に精算されているもの（1件　601万余円）
（276ページ記載）

・漁港改修事業で造成した漁港施設用地に整備した駐車場兼多目的広場を、漁港環境整備施設を利用する者のためではなく、特定の住民のための専用駐車場等として補助の目的外に使用しているもの（1件　340万余円）
（278ページ記載）

・農村振興総合整備統合補助事業の実施に当たり、重力式コンクリート擁壁について土圧による滑動等に対する安定計算を行う際、擁壁背後の地形の断面形状が道路幅員から先の部分については傾斜地となっているのに、これを水平であるとして作用する土圧を算定していて、設計が適切でなかったため、擁壁の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの（1件　150万余円）
（279ページ記載）

・畑地帯総合整備事業の実施に当たり、調整池に設置する洪水吐の内部にコンクリート版等の設置を行わないこととする設計変更を行っていることから、洪水吐の前面壁に生ずる曲げモーメントが当初設計に比べて増加することが見込まれるのに、応力計算の再検討を行っておらず、設計が適切でなかったため、洪水吐等の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの（1件　505万余円）　(281ページ記載)

・ITフードチェーン確立事業の実施に当たり、補助対象事業であるシステム開発・機器整備等の契約金額が水増しされていたため、補助対象事業費が過大に精算されているもの（1件　1870万余円）　(283ページ記載)

・経営体質強化施設整備事業等の実施に当たり、消費税の申告により仕入税額控除した消費税額に係る補助金の額が確定するなどした場合、その金額を返還しなければならないのに返還していないもの（4件　1566万余円）　(285ページ記載)

・麦・大豆品質向上対策費補助金の交付に当たり、品質等の要件を満たす大豆の生産割合が過大となるなどしていて大豆に係る助成額が過大に算定されていたため、補助金が過大に交付されているもの（8件　3903万余円）　(289ページ記載)

・木材需給安定対策事業の実施に当たり、補助事業以外の業務に従事していた日数を含めて人件費を算出していたため、補助対象事業費が過大に精算されているもの（1件　6996万余円）　(291ページ記載)

○経済産業省

・資源循環型地域振興施設整備事業の実施に当たり、購入した測定装置が不具合を生じて、リサイクル施設の生産ラインに組み込まれておらず、使用されていなかったため、補助の目的を達していないもの（1件　300万円）　(344ページ記載)

・古紙再利用分野開拓事業の実施に当たり、実際に支払った額によることなく委託先の人件費を算定していたため、補助対象事業費が過大に精算されているもの（1件　504万余円）　(345ページ記載)

・中小企業創業・経営革新等支援補助金等の経理において、支払の実績がない経費を補助対象事業費に含めたり、補助金の交付決定前の発注に係る経費を補助の対象としたりなどしていたため、補助対象事業費が過大に精算されるなどしているもの（5件　1485万余円）　(347ページ記載)

・電源立地地域対策交付金の経理において、工事費又は設計委託費を過大に積算したり、工事の設計数量を過大に算出したりしていたため、交付金が過大に交付されているもの（3件　1384万余円）　(351ページ記載)

○国土交通省

・特定環境保全公共下水道事業の実施に当たり、反応タンクを設計する際、誤って、常時及びレベル1地震動時の応力計算を行っておらず、設計が適切でなかったため、反応タンク等の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの（1件　3215万余円）　(362ページ記載)

・通常砂防事業の実施に当たり、橋りょうの落橋防止システムを設計する際、誤って、落橋防止構造を設置しておらず、設計が適切でなかったため、橋りょう上部工等の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの（1件　728万余円）　(364ページ記載)

・道路改築事業等の実施に当たり、鉄骨造り建物の建物移転料を算定する際、建物の主要な構造部分として適用すべきH形鋼の厚さによる区分を誤り、それに基づいてく体の鉄骨重量及び耐用年数を決定するなどしたため、事業費が過大となっているもの（4件　1821万余円）　（366ページ記載）

・街路事業の実施に当たり、橋台の基礎を設計する際、誤った基礎の有効根入れ深さにより基礎底面地盤の許容鉛直支持力を算定していて、設計が適切でなかったため、橋台等の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの（1件　2645万余円）　（369ページ記載）

・街路事業の実施に当たり、PC－壁体を用いた擁壁の設計図面を作成する際、B種より強度の高いC種のPC－壁体を使用すれば安全であるとして設計計算を行っていた区間について、誤ってB種のPC－壁体を使用することとしていて、設計が適切でなかったため、擁壁の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの（1件　1041万余円）　（371ページ記載）

・公営住宅家賃対策補助金の経理において、補助基本額の算定基礎となる近傍住宅家賃を過大に算定していたり、補助基本額の減額要素となる入居者負担基準額を過小に算定していたりしたため、補助金が過大に交付されているもの（5件　1957万余円）　（373ページ記載）

・災害関連緊急砂防等事業の実施に当たり、鉄線籠型多段積護岸の設計の際に、県が誤って基礎部の保護工と多段積護岸本体を連結する構造としていたり、請負人が多段積護岸本体の鉄線籠各段の連結方法を県に確認せずに鉄線籠の全延長の2分の1の長さしか接続していなかったりなどしていて、設計及び施工が適切でなかったため、護岸全体の安定が損なわれるおそれがあり、工事の目的を達していないもの（1件　185万余円）　（376ページ記載）

・雪国快適環境総合整備事業により親雪施設として整備したファミリースキー場について、アクセス道路が極めて急勾配となっていることなどから、ファミリースキー場が整備完成後現在に至るまで一度も供用されていない状況となっていて、補助の目的を達していないもの（1件　4078万余円）　（379ページ記載）

・道路改築事業の実施に当たり、擁壁を設計する際、滑動に対する検討を行っていなかったり、擁壁の背後地に施工する予定の盛土の土圧を考慮していなかったりしていて、設計が適切でなかったため、擁壁の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの（1件　777万円）　（380ページ記載）

・河川等関連公共施設整備促進事業の実施に当たり、橋りょうの落橋防止システムを設計する際、誤って、落橋防止構造を設置しておらず、設計が適切でなかったため、橋りょう上部工等の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの（1件　430万余円）　（382ページ記載）

・道路改築事業の実施に当たり、切土法面等を保護するための植生工を施工する際、鹿の生息数が多い地域であるのに、防鹿柵を設置する設計としていなかったり、鹿による食害の確認後も早期に防鹿柵を設置していなかったりしていて、設計及び管理が適切でなかったため、多くの箇所で植物が消滅するなどしていて、工事の目的を達していないもの（1件　1757万余円）　（385ページ記載）

・交通安全施設等整備事業の実施に当たり、護岸基礎の根入れ深さを設計変更する際、根入れ深さが著しく不足しているのに洗掘に対処する適切な対策を行っておらず、設計が適切でなかったため、護岸全体の被災を引き起こすおそれがあり、工事の目的を達していないもの（1件　429万余円）　(387ページ記載)

・都市公園事業の実施に当たり、植生工の工法を選定する際、土壌硬度を調査することなく硬い土壌への施工に適さない植生マット工を採用していて、設計が適切でなかったため、植物が十分に生育しておらず、切土法面に植物を繁茂させることによって侵食や風化等を防止する効果が期待できないものとなっており、工事の目的を達していないもの（1件　424万余円）　(389ページ記載)

・まちづくり交付金による既存建造物活用事業の実施に当たり、交付金の額を算出する際、本件事業の対象経費とはならない消耗品等の購入費を含めて交付金の額を算定していたため、交付金が過大に交付されているもの（1件　1302万余円）　(390ページ記載)

・公共下水道事業の実施に当たり、送水管の移設に係る補償金を算定する際、仕入税額控除により実質的に負担しないこととなる消費税は積算上考慮しないこととされているのに、消費税額を補償費に計上していたなどのため、補償費が過大となっているもの（1件　573万余円）　(392ページ記載)

・公営住宅の管理に当たり、公営住宅法に規定されている入居者の公募等を行わずに、特定地元企業等の従業員を入居させていて、適切な管理が行われていないもの（1件　812万余円）　(393ページ記載)

・道路改築事業の実施に当たり、軽量盛土用大型発泡スチロールブロックを用いた軽量盛土を設計する際、背面地盤の傾斜角度が45度より急な箇所において、荷重が下層のブロックに集中して作用することを照査しておらず、設計が適切でなかったため、軽量盛土の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの（1件　1046万余円）　(395ページ記載)

・緊急地方道路整備事業の実施に当たり、契約図書等を作成する際、橋台の基礎である場所打杭に使用するコンクリートについて、誤って、安全とされるコンクリートより強度の低いコンクリートを使用することとしていて、設計が適切でなかったため、橋台等の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの（1件　7192万余円）　(397ページ記載)

・河川改修事業の実施に当たり、建物等移転補償に要する費用のうち、建物の基礎杭の補償費の算定が適切でなかったなどのため、補償費が過大となっているもの（1件　1290万余円）　(399ページ記載)

・鉄道駅総合改善事業(移動円滑化事業)の実施に当たり、消費税の課税対象外である補償金工事費に消費税相当額を含めて委託工事費を精算していたことなどのため補助金が過大に交付されていたり、移動円滑化施設の一部が補助事業者に引き渡されていなかったため補助金の交付条件に違背したりしているもの（1件　1093万余円）　(400ページ記載)

・地域観光振興事業の実施に当たり、ボランティアにより無償で提供を受けた作業や業者から無償で提供を受けていた資材等に係る経費を補助対象事業費に計上したり、実際の支払額より高い金額を契約額として報告したりするなどして、補助対象事業費が過大に精算されているもの（1件　481万余円）　(403ページ記載)

・衛星を利用したタクシーの運行管理・配車システム整備事業の実施に当たり、事業主体が実績報告書の内容とは異なる補助対象外の機器を一部購入していたため、補助対象となる機器を設置した車両数が補助要件を下回ることから、補助の対象とならないもの（1件　1000万円）

(405ページ記載)

○環　境　省

・廃棄物処理施設整備事業により整備した灰溶融設備を故障させたまま放置していて適正な維持管理が行われていないため、補助の目的を達していないもの（1件　320万余円）

(454ページ記載)

○日本私立学校振興・共済事業団

・私立大学等経常費補助金の交付に当たり、学校法人から提出された算定資料に、補助金の額の算定対象とならない学生や専任教員等の数が含まれるなどしていたのに、この資料に基づいて補助金の額を算定したため、交付額が過大となっているもの（4件　1034万余円）

(509ページ記載)

○独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

・大学発事業創出実用化研究開発事業費助成金の経理において、研究開発者が業者に架空の取引を指示して虚偽の納品書及び請求書を作成させ、これにより学校法人に架空の取引に係る購入代金を支払わせて業者に管理させていたため、助成金が過大に交付されているもの（1件　379万余円）

(574ページ記載)

○独立行政法人日本学術振興会

・科学研究費補助金の経理において、研究代表者等が業者に架空の取引を指示して虚偽の納品書、請求書等を作成させ、これにより架空の取引に係る購入代金を所属する研究機関に支払わせて別途に経理していたため、補助金が過大に交付されているもの（3件　2610万余円）

(579ページ記載)

(ｸ)　貸　付　金　　5件　3億9249万余円

＜貸付金の経理が不当なもの＞

○財務省及び公営企業金融公庫

・病院整備事業を実施する地方公共団体に対する資金の貸付けにおいて、当年度の起債対象事業費から、前年度に起債対象となったもののその年度内の支出が終わらなかったため当年度に繰り越した逓次繰越事業費を控除する必要があるのに、それを控除していなかったため、貸付額が過大となっているもの（2件　3億7898万余円）

(97、507ページ記載)

○経済産業省

・小規模企業者等設備導入資金の貸付けにおいて、借主が、設備を生産活動ではなく研究開発のみに使用していて、付加価値額等が向上すると見込まれるものであるという貸付けの要件を当初から満たしていなかったり、設備を貸付対象事業費より低額で設置したりなどしていて、これに係る国の貸付金相当額が貸付けの目的に沿わない結果となっているもの（3件　1350万余円）

(353ページ記載)

㋖ 不正行為　　7件　4287万余円

＜現金が領得されたもの＞

○総　務　省

・行政評価事務所の職員が、資金前渡官吏の補助者として小切手の作成等の事務に従事中、無断で小切手を作成するなどし、これを現金化して領得したもの（1件　184万余円）　(79ページ記載)

○法　務　省

・職員が、資金前渡官吏の補助者等として支払等の事務に従事中、正規の国庫金振込明細票を、自己等の名義の預金口座を振込先とした虚偽のものに差し替えるなどして、前渡資金を領得したもの（1件　150万余円）　(80ページ記載)

○外　務　省

・大使館の現地職員が、小切手の作成等の事務に従事中、小切手用紙を窃取して、資金前渡官吏の署名を偽造した小切手を作成し、これを現金化するなどして領得したもの（1件　238万余円）　(81ページ記載)

○財　務　省

・税務署の職員が、国税の還付事務に従事中、還付事務を処理するシステムの端末機を不正に使用した上、虚偽の還付金の支払決議書等を作成するなどして還付金を領得したもの（1件　207万余円）　(99ページ記載)

○厚生労働省

・労働基準監督署の職員が、労働者災害補償保険の保険給付等の審査等の事務に従事中、虚偽の内容の請求書を作成するなどし、事情を知らない知人に開設させた同人名義の金融機関口座に振り込ませ、障害一時金等の給付金を領得したもの（1件　1678万余円）　(219ページ記載)

○防　衛　省

・海上自衛隊の職員が、児童手当の支払等の事務に従事中、支払決議書を偽造するなどして、現金を領得したもの（1件　986万余円）　(461ページ記載)

○国際協力銀行

・駐在員事務所の現地職員が、現金の出納保管、小切手の作成等の事務に従事中、数量等を水増しした請求書により業者に支払ったこととしたり、偽造した小切手を作成しこれを現金化したりするなどして、現金を領得したもの（1件　842万余円）　(508ページ記載)

㋗ そ の 他　　4件　6544万余円

＜介護給付費の支払が適正でないもの＞

○厚生労働省

・介護保険の介護給付費の支払に当たり、介護サービスを提供する事業者において、サービス提供時間に対応した所要時間区分により介護報酬を算定していなかったり、医療法に定められている医師の員数に満たないのに所定の減算をしていなかったりなど不適切な請求があったのに、これに対する審査点検が十分でなかったことなどのため、5事業者に対する支払が適正でなく、これに係る国の負担が不当と認められるもの（1件　988万余円）　(220ページ記載)

＜助成金の支給が適正でなかったもの＞

○独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構

・高年齢者等共同就業機会創出助成金の支給決定に当たり、事業主が支給申請書等において法人の設立登記の日から6箇月経過後も未払のままとなっている経費を支払ったこととするなど、その記載内容が事実と相違していたのに、これに対する調査確認が十分でなかったため、1事業主に対する支給が適正でなかったもの（1件　423万余円）

(592ページ記載)

○独立行政法人雇用・能力開発機構

・中小企業基盤人材確保助成金の支給決定に当たり、事業主が支給申請書等において過去3年間に事業主の企業に勤務したことがある者を新たに雇い入れたこととしているなど、その記載内容が事実と相違するなどしていたのに、これに対する調査確認が十分でなかったため、24事業主に対する支給が適正でなかったもの（1件　4408万余円）

(601ページ記載)

＜補償費の支払が適切でなかったもの＞

○独立行政法人都市再生機構

・建物等の移転補償の実施に当たり、補償費を算定する際、非木造建物の地区別補正率の適用を誤って、本来より高い率を用いて補償費を算定したため、補償費が過大となっているもの（1件　724万余円）

(617ページ記載)

ウ　収入支出以外に関するもの　（計50件　6億8973万余円）

団　体　名	不正行為
日本郵政公社	件 50
計	50

不正行為　　50件　6億8973万余円

＜現金等が領得されたもの＞

○日本郵政公社

・郵便局の職員が、郵便局で保管していた資金、預金者から受領した郵便貯金預入金、契約者に対する貸付けに必要な書類を不正に作成して払出しを受けた保険貸付金等を領得したもの(50件　6億8973万余円)

(539ページ記載)

⑵　意見を表示し又は処置を要求した事項

「意見を表示し又は処置を要求した事項」として計11件掲記した。

ア　会計検査院法第34条の規定により是正改善の処置を求めた事項　　6件

○厚生労働省

・健康保険・厚生年金保険適用関係届書に係るデータ入力等業務委託契約の予定価格の積算について

社会保険庁では、健康保険事業及び厚生年金保険事業を運営する際に必要な各種届書等のデータ入力等業務を外部の業者に委託して行っているが、その委託契約の予定価格の積算に当たり、データ入力経費の算定がデータ入力装置の有する効率的な機能を活用するようになっていなかったり、届書等の搬送経費の算定が経済的な配送業者を活用する

ようになっていなかったりしている事態が見受けられた。したがって、社会保険庁において、予定価格の積算を適切なものとするため、同一のデータを入力する項目については固定項目の設定を行うことにより再度入力しないこととして入力文字数を定めたり、届書等を委託業者の車両で搬送した場合と配送業者を活用した場合の経費を比較検討したりするなどの処置を講ずる要がある。　（1件　指摘金額　3719万円）

（224ページ記載）

○防　衛　省

・着後手当の支給について

防衛省では、陸上、海上、航空各自衛隊の隊員が人事異動により赴任する場合、新在勤地に到着後、新住居を見つけるまでの宿泊料や挨拶等の諸費用に充てるため、法律の規定に基づき、赴任旅費の一部として日当定額の5日分及び宿泊料定額の5夜分に相当する額の着後手当を支給することとしている。一方、新在勤地に到着後直ちに公務員宿舎に入居した場合などには、法の規定どおりの旅費を支給することが旅費計算の建前に照らして適当でないとして、日当定額の2日分及び宿泊料定額の2夜分に相当する額とするなどの減額調整した額を支給することとしている。しかし、計14基地等において、直ちに公務員宿舎に入居できず実家や友人宅等に宿泊した場合については、宿泊に係る費用の発生が確認できないのに、5日5夜分等の着後手当を支給している事態が見受けられた。したがって、防衛省において、着後手当の支給に当たり、実家や友人宅等を利用したものについては、宿泊費用の発生を伴うことなく直ちに宿舎に入居したものとして、着後手当を2日2夜分に減額調整することを明確に定めるなどの処置を講ずる要がある。　（1件　指摘金額　3590万円）

（461ページ記載）

・営舎内に居住する自衛官が居室内で使用する電気器具に係る電気料金の負担について

航空自衛隊の各基地等において、営舎内に居住する自衛官が基地司令等の使用許可を受けて、テレビ、冷蔵庫等の電気器具を居室内で私的に使用しており、これらの電気器具に係る電気料金は原則として自衛官個人が負担すべきものであるが、これを負担させておらず、国が全額負担して各基地等の運営経費の一部として支払っている事態が見受けられた。したがって、航空自衛隊の各基地等において、営舎内で私的に使用している電気器具の使用の実態を調査するとともに、これらの使用及び電気料金の負担に関する規程を定め、使用実態に即した電気料金を当該使用者に負担させるなどの処置を講ずる要がある。　（1件　指摘金額　4015万円）

（465ページ記載）

○日本中央競馬会

・役務契約の実施における契約事務の適正化について

役務契約の実施に当たり、競馬の公正確保上特段の支障もなく、競争性のある契約であるため、競争契約へ移行することが可能であると認められる事態が見受けられた。また、業務全体を一体として随意契約としていたが、競争契約を実施した場合に公正確保上支障が生ずる業務と特段の支障がない業務とを区分するなどにより、随意契約としていた業務の一部を競争契約へ移行することが可能であると認められる事態が見受けられた。したがって、日本中央競馬会においては、①子会社等と締結している契約も含め、

競馬の公正確保上特段の支障がないと認められる業務については、施設や業務の状況を踏まえ、競争契約に移行し、また、②随意契約を競争契約に移行するため、競争契約を実施した場合の競馬の公正確保上の支障の有無や対応策を検討し、支障がないものについては移行の時期や手順を明確にする要がある。

（1件　背景金額　165億7509万円（随意契約から競争契約に移行することが可能であると認められるなどの契約金額））

（513ページ記載）

○独立行政法人国立印刷局

・官報号外等製造加工請負契約について

独立行政法人国立印刷局では、官報号外等の製造加工請負契約を長年にわたり、随意契約により締結している。しかし、これらの契約に係る作業は、すべて電算化されていることから、版下・組版等の印刷工程をパソコン上で行う作業に熟達した印刷業者であれば、国立印刷局が製品仕様や編集体裁を明確に示すことにより、特段の支障なく製造が行えると認められる。また、当該作業は、国立印刷局工場内で行われていて、材料費、機械設備費、光熱水費等の製造経費相当分は無償で提供されており、所要経費のほとんどは労務費であるのに、予定価格の積算に当たって、こうした実態を考慮することなく、受注業者が自社において業務を行うことを前提にした物価資料の単価料金をそのまま適用していたり、請負業者から聞き取りを行った作業内容を十分検証することなく校正時間等の条件を決定したりしていて、業務の実態とかい離した過大な積算を行っている事態が見受けられた。したがって、国立印刷局においては、随意契約を見直し競争性のある契約方式に移行するとともに、契約単価の積算を業務の実態を反映したより経済的なものとする要がある。　（1件　指摘金額　2億2454万円）

（570ページ記載）

○独立行政法人水資源機構

・豊川用水施設の改築に伴う固定資産の計上について

機構の管理する施設の財務諸表への計上に当たり、固定資産を無償で取得した場合に財務諸表に計上すべき資産の価額及び会計処理方法等が規定されていなかったことなどのため、県営かんがい排水事業により改築され、機構が無償で取得した固定資産である農業専用施設が、固定資産として財務諸表に計上されていない事態が見受けられた。したがって、機構において、財務諸表に計上すべき資産の価額及び会計処理方法等を規定し、正確な資産の価額を計上した財務諸表を作成する要がある。

（1件　指摘金額　89億8363万円）

（597ページ記載）

イ　会計検査院法第36条の規定により意見を表示した事項　5件

○財　務　省

・独立行政法人国立印刷局における土地及び土地譲渡収入などによる資金について

独立行政法人国立印刷局では、15年4月に独立行政法人に移行する際に、印刷局特別会計から現金及び預金などの資金130億1774万円、事業用の土地1934億4610万円、賃貸土地1037億8641万円などの資産を承継した。その後、賃貸土地の譲渡などにより、中

期目標期間の4年目である18年度末には、中期目標期間終了時(19年度末)の資金見込額478億15百万円を300億円程度上回る785億0258万円の資金を保有しているほか、賃貸土地855億2767万円を含む土地2782億4010万円を保有している。上記保有資金のうち498億8629万円が長期運用資金とされており、また、土地譲渡収入のうち売却益の2分の1相当額については中期目標期間終了後に国庫に納付される見込みであるが、土地の帳簿価額相当額については国に返納する規定がないため国立印刷局が保有し続けることになっており、国の特別会計から承継させた資産の有効活用の面から適切とは認められない。したがって、財務省において、国立印刷局の保有資産の適正規模について検討し、不要な資産は国庫に返納させることができるよう適切な制度を整備する要がある。

〔1件　背景金額　3567億4268万円（国立印刷局が平成18年度末に保有する資金及び土地の価額）〕

(100ページ記載)

○厚生労働省

・国民健康保険広域化等支援事業費等補助金について

市町村の国民健康保険事業の運営の広域化、財政の安定化を図ることを目的として、45都道府県が国民健康保険広域化等支援事業費等補助金の交付を受けて、国民健康保険広域化等支援基金を設置、造成し、無利子貸付け等を行っている。しかし、基金を設置した都道府県の3分の2においては全く貸付実績がなく、貸付実績がある他の都道県においても、貸付累計額の基金造成額に対する割合は平均で25%となっていて基金の造成規模に比して利用が十分でないなど、多額の補助金が有効に活用されていないままとなっていた。したがって、厚生労働省において、貸付条件を見直すなど基金の有効な活用を図るとともに、都道府県ごとの保険者の状況に応じて事業内容の見直しを行う要がある。

〔1件　背景金額　143億7226万円（45都道府県における基金造成に係る国庫補助金交付額）〕

(228ページ記載)

○農林水産省

・農業災害補償制度(農作物共済)の運営について

農林水産省では農業災害補償制度を運営しており、組合等(農業共済組合又は市町村)では農作物共済事業を、農業共済組合連合会では農作物保険事業を行っており、国は共済掛金について毎年多額の共済掛金国庫負担金を負担している。組合等及び連合会が共済金等の支払財源の一部としてそれぞれ保有している共済掛金及び保険料から生じている剰余及び不足の補てん等の財源となる特別積立金の取崩し状況等についてみたところ、組合等及び連合会において、共済掛金及び保険料から多額の剰余が生じていたり、将来生ずる不足の補てん等に窮するおそれがあるかを十分に検討しないまま多額の積立金を取り崩していたりしている事態が見受けられた。したがって、農林水産省において、農作物共済事業及び農作物保険事業の運営がより適切なものとなるよう、組合等及び連合会が保有している共済掛金及び保険料から多額の剰余が生じないよう処置を講ずるとと

もに、特別積立金を取り崩す際には、将来不足の補てん等に窮するおそれがあるか否かの検討ができるよう具体的な方策を示すなどの要がある。

1件　背景金額	1752億円
（142組合等及び23連合会に昭和62年度から平成18年度までの間に生じている剰余の額）	

（293ページ記載）

○中小企業金融公庫

・信用保証協会に対して行う融資事業の効果等について

中小企業金融公庫が信用保証協会に対して行う長期資金の貸付けの状況等についてみると、①長期資金の預託先金融機関における保証付融資の状況については、預託額と保証債務残高の構成割合にかい離が生じていて、預託と保証債務額の増大とに十分な関連性が認められない状況となってきており、②保証債務の額の増大及び政策的保証の促進は、各協会における保証の推進に対する取組姿勢、管内の経済情勢等によるところが大きいなど、各協会の保証債務残高等を基礎とした現行の貸付方法は適正な保証債務の額の増大等に資するという融資事業の目的からみると十分な効果が期待できるものとはいえない状況となっており、③協会の保証基盤については、協会の収支及び基本財産の状況が、一部の協会を除いて、充実したものとなっていることから、融資事業により更にその基盤を強化する必要性は少なく、④協会への貸付利率は、預託の実態が変化したにもかかわらず、平成5年度当時の預託の実態に合わせた方法を継続し、低い水準のままで見直しが行われていなかった。したがって、公庫において、協会への貸付規模、貸付方法について、各協会の保証債務残高等を基礎とする現行の方式等を見直し、各協会における保証の推進に対する取組姿勢等を十分に勘案して行う方式とすることなどを検討するとともに、協会への貸付利率について見直す要がある。

1件　背景金額	4629億5600万円
（信用保証協会に対する平成18年度末の貸付金残高）	

（490ページ記載）

○独立行政法人中小企業基盤整備機構

・独立行政法人中小企業基盤整備機構が出資している第三セクターに対する出資の管理及び支援等について

独立行政法人中小企業基盤整備機構が出資している第三セクターのうち関係会社において、出資目的に沿って事業が実施されているか、出資金の管理が適切に行われているかなどについてみると、利用者数の減少などにより出資の目的に沿った事業運営が行われていないなど、多くの関係会社の経営状態が悪化してきているのに、機構において、組織として情報を共有し、有効な経営支援を行えるような体制を整備していなかったり、出資先の会社が全国に散在しているにもかかわらず、支部等とのネットワークが活用されていなかったり、大口出資者である地方公共団体との連携が十分でなかったりしているなどの状況となっていた。したがって、機構において、出資先の管理に関する統一的な管理基準や支部等とのネットワークを活用できるような業務体制を整備するなどして関係会社の事業の支援を適切に行い、支援を実施しても改善が困難であるなどと見込ま

れる場合には、地方公共団体等と十分協議の上、出資金の回収に向けた管理を行うなどして、関係会社に対する出資金の管理を適切に行う要がある。

〔1件　背景金額　565億4510万円（関係会社に対する払込出資額）〕

（606ページ記載）

(3) 本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

「本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項」として計65件掲記した。

○国会（衆議院）

・議員会館の入構車両警備業務における警備単価の積算について

議員会館の入構車両警備業務における警備単価の積算に当たり、警備業務の実態を十分に把握していなかったことなどのため、警備員が交互に休憩をとるための交替要員の人数を所要人員数に含めて積算していて、警備単価の積算額が過大となっていた。

（1件　指摘金額　6966万円）

（61ページ記載）

○裁　判　所

・裁判員制度広報用映画制作に係る請負契約において取得した35㎜フィルムの利用について

裁判員制度広報用映画制作に係る請負契約において取得した35㎜フィルム3本について、取得することについての事前の具体的な調査・検討及び取得後の使用計画の検討や、貸出しなどについての市町村等の関係機関に対する周知が十分でなかったことなどのため、1本が一度使用されたのみで貸出しの実績は全くなく、取得の目的に沿った利用がなされていなかった。　（1件　指摘金額　1714万円）

（63ページ記載）

○内　　閣

・庁舎警備業務における警備費の積算について

庁舎警備業務における警備費の積算に当たり、警備業務の実態を十分に把握していなかったため、実質的には休憩時間となっている時間帯を所要時間数に含めて積算していて、警備費の積算額が過大となっていた。　（1件　指摘金額　1億1611万円）

（66ページ記載）

○内閣府（警察庁）

・都道府県警察施設整備費補助金の算定について

警察施設整備事業の実施に当たり、都道府県警察では、補助対象面積を定めた基準表や単位面積当たりの単価を定めた単価表に基づいて、車庫、射撃場、くい打ちなどの区分ごとの所要額を算出した算定表を作成しているが、実際に整備された車庫及び射撃場の面積や車庫の構造が算定表とは異なっていたり、基準表における車庫の補助対象面積の範囲や単価表におけるくい打ち工事の単価の適用が明確となっていなかったりしたため、補助金が過大に交付されていた。　（1件　指摘金額　2562万円）

（68ページ記載）

○外　務　省

・帰国費貸付金債権の管理について

帰国費貸付金債権の管理に当たり、債権回収の具体的な実施方法を明確に定めていなかったことなどのため、延滞債権に対する督促等が的確に行われていなかったり、回収すべき債権と回収の見込みのない債権を混在させたまま管理が長期にわたったりなどしていた。　（1件　指摘金額　1億7447万円）

(82ページ記載)

○財　務　省

・外国へ長期出張する職員に対する日当及び宿泊料の算定について

外国へ長期出張する職員に対する日当及び宿泊料の算定に当たり、旅費算定の基準となる旅行先の区分が関係書類上で特定できるよう記載していなかったり、用務の拠点である現地事務所の所在地を旅行先とする取扱いとなっていなかったりしたため、日当及び宿泊料の算定が適切なものとなっていなかった。　（1件　指摘金額　954万円）

(107ページ記載)

○文部科学省

・私立大学等経常費補助金(私立大学教育研究高度化推進特別補助)の算定について

私立大学等経常費補助金(私立大学教育研究高度化推進特別補助)の算定に当たり、補助金交付額算定の基礎になる教育研究活動状況調書の記入方法が必ずしも明確でなかったことなどのため、教育研究拠点大学院重点経費計画書(個人別表)に記入されていない教員に係る科学研究費補助金採択件数等を含めて記入していたり、当該大学が特許を出願したものに係る件数を記入することとされているのに、教員等が出願した件数が記入されていたりなどしていて、補助金が過大に交付されていた。

（1件　指摘金額　6349万円）

(126ページ記載)

・芸術創造活動重点支援事業等における支援額の精算について

芸術創造活動重点支援事業等の実施に当たり、公演等の実施前に支援限度額及びこれに基づく支援額を決定し請負契約を締結していたが、支援額が実績額に基づいて算定した支援限度額を超過していた場合の措置等についての検討が十分でなかったため、公演等の終了後に精算手続を行うことなく支払っていた。（1件　指摘金額　1億7817万円）

(130ページ記載)

○厚生労働省

・労働関係調査委託事業の会計経理について

労働関係調査委託事業の実施に当たり、厚生労働省において、委託契約書等に委託事業の目的、調査報告事項等を具体的に明示していなかったり、委託事業の実施状況、委託費の会計経理の状況等についての実態把握が十分でなく、各都道府県に対し適切な指導を行っていなかったりしていたなどのため、委託先である各都道府県において、委託費が委託事業における調査報告事項との関連性が明確でない用途に使用されるなどしていて、適正な会計経理が行われていなかった。　（1件　指摘金額　7821万円）

(241ページ記載)

・生活保護における介護保険料等の代理納付等の活用等について

生活保護の実施に当たり、事業主体において、被保護者に対する介護保険料等の適正納付の指導や介護保険料等の徴収を担当する市区町村等の部署との連携が十分でなく、被保護者の介護保険料等の未納状況を把握していなかったなどのため、介護保険料等の納付のために保護費を支給された世帯において介護保険料等が未納となっているのに、代理納付等の活用等による未納防止が十分に図られておらず、生活保護に係る負担金の交付の目的を達成するものとなっていなかった。　（1件　指摘金額　4億1781万円）

(246ページ記載)

・不払賃金の是正情報の活用について

労働保険料の徴収業務に当たり、都道府県労働局等の徴収業務担当課が算定基礎調査の対象とする事業主を選定する際に監督業務担当課の把握する不払賃金の是正情報を活用していなかったため、不払事業主の保険料算定において、監督業務担当課の是正指導を受けて支払った額が賃金の総額に算入されておらず、保険料が徴収不足となっていた。

（1件　指摘金額　782万円）

(251ページ記載)

○農林水産省

・素牛流通円滑化対策事業の実施について

素牛流通円滑化対策事業について、目的の達成状況や事業効果の把握に基づく見直しが十分でなかったことなどのため、家畜商における家畜流通の活性化が進み、肉用牛飼養規模が拡大するなど肉用牛預託事業が円滑に促進されていて、継続して実施する必要性が乏しくなっているのに、事業の廃止を含めた抜本的な見直しが行われていなかった。

〔1件　背景金額　5億0662万円（平成18年度に交付した奨励金の額）〕

(305ページ記載)

・グリーン・ツーリズムビジネス育成事業等における補助対象事業費の取扱いについて

グリーン・ツーリズムビジネス育成事業等の実施に当たり、受講生から徴収した受講料相当額を研修会の開催経費から控除した額を補助対象経費とすべきであったのに、受講料相当額を考慮することなく補助金の額の確定を行っていたため、補助金が過大に交付されていた。　（1件　指摘金額　2242万円）

(308ページ記載)

・水田かんがい用パイプラインの設置工事における給水栓の設置個数の算定について

水田かんがい用パイプラインの付帯施設である給水栓の設置個数の算定に当たり、給水栓の実際の給水能力を反映した経済的な算定を行うための指針を十分に示していなかったことなどのため、実際にパイプラインの管路内に作用している水圧を考慮することなく地区内の最低の水圧に基づき算定するなどしていて、給水栓の設置個数が過大となっていた。　（1件　指摘金額　7793万円）

(310ページ記載)

・農道整備事業及び区画整理事業における投資効率の算定等について

農道整備事業及び区画整理事業の実施に当たり投資効率の適切な算定に対する認識が十分でなかったり、事業実施後における事業計画の達成状況を把握することなどの重要性

に対する認識が十分でなかったりしたことなどのため、投資効率が適切に算定されていなかったり、事業実施後において年効果額の実績値が計画値を下回っていて計画上の事業効果が十分に発現していなかったりしていた。

〔1件　背景金額　1667億円（投資効率の算定が適切でないなどの補助事業が実施されていた地区に係る国庫補助金交付額）〕

(314ページ記載)

・林道工事における植生工の実施について

森林居住環境整備事業等により整備された林道工事の植生工において、施工後に植物の生育判定を行って生育不良等の場合には補修工事を行うという仕組みを整備していなかったなどのため、植生工施工箇所の一部において、植物が発芽しなかったり、枯死したりなどしていて、法面の安定及び緑化により景観の保持を図るという工事の目的が達成されていなかった。　（1件　指摘金額　3億5496万円）

(320ページ記載)

・木材需給安定対策事業等における補助対象経費の範囲及び算定方法について

木材需給安定対策事業等の実施に当たり、補助対象経費の範囲及び算定方法を明確に定めていなかったことなどのため、通常の団体運営に伴い発生する事務所経費などであって当該事業に直接要したとは認められない経費が補助対象経費に含まれていて、補助金が過大に交付されていた。　（1件　指摘金額　9854万円）

(322ページ記載)

・木質バイオマス関連事業により整備した施設の運営状況の評価について

木質バイオマス関連事業により整備した製品製造施設等について、事業計画の達成状況報告に対する評価のための基準等が明確に定められていなかったため、利用量等の達成率が低調な施設に対して、適時適切に中小企業診断士等による経営指導を受けさせたり、必要に応じて事業主体に経営改善計画を作成させたりするなどの改善措置が執られていなかった。　（1件　指摘金額　8億5267万円）

(325ページ記載)

・不要漁船・漁具処理対策事業における助成金の分担及び休漁推進支援事業における助成金の額の算定について

不要漁船・漁具処理対策事業において、事業資金助成金交付の要件である減船者への助成金の公正な分担方法の内容が要綱等に具体的に規定されていなかったことなどのため、減船によって将来資源回復の利益を受ける残存漁業者が公正に分担すべき助成金を、減船後も引き続き残存漁業者に該当する減船者だけが負担するなどしていたのに、助成金が交付されていた。また、休漁推進支援事業において、休漁事業実施中に減船が行われる場合の船団の固定経費相当額の検討が十分でなかったため、助成対象経費である船団の固定経費相当額が減船により減少した場合においても減船前と同額の助成金を交付していて、助成金の交付額が過大となっていた。

（1件　指摘金額　13億2228万円）

(330ページ記載)

・配合飼料用米穀の販売における売渡評価価格の算定について

配合飼料用米穀の販売における売渡評価価格の算定に当たり、畜種別の使用実態を把握していなかったことなどのため、畜種別の評価価格を単純平均して算定していて、売渡評価価格が過小となっていた。　（1件　指摘金額　7575万円）

（334ページ記載）

○経済産業省

・国庫補助金を原資の一部として造成された産炭地域新産業創造等基金を活用して実施する助成事業における基金の効率的な活用について

産炭地域新産業創造等基金による助成事業の実施に当たり、助成事業者が消費税の確定申告を行い、助成対象事業費に係る消費税額のうち仕入税額控除できる額が確定した場合、助成事業者は当該消費税額を実質的に負担していないのに、交付要領等に助成事業における消費税に係る取扱いを明確にしていなかったことなどのため、仕入税額控除した消費税額に係る助成金が助成事業者に対し交付されたままとなっていて、基金が効率的に活用されていなかった。　（1件　指摘金額　2676万円）

（356ページ記載）

○国土交通省

・河川区域の一部が廃止されるなどして普通財産となった土地の管理等について

河川改修の実施に伴い河川区域の一部が廃止されるなどして普通財産となった国土交通省所管の一般会計所属の土地について、地方整備局及び府県において、関係法令等に基づく所要の手続を執っていなかったり、土地の実態を十分に把握していなかったりしたことなどのため、土地が無断で使用されていたり、既に国有財産ではなくなっているものが国有財産台帳に登録されていたり、行政財産として管理すべきものが普通財産として管理されていたりしていて、管理等が適切なものとなっていなかった。

1件　背景金額	6億4110万円
（無断で使用されるなどしている土地に係る国有財産台帳の価格）	

（406ページ記載）

・鉄道駅総合改善事業(移動円滑化事業)における補償金工事費の取扱いについて

鉄道駅総合改善事業(移動円滑化事業)の実施に当たり、鉄道施設の移設等に係る補償金工事に要する費用については、補助事業者がその施設を取得する移動円滑化施設の設置に係る工事に要する費用と異なり、補助事業の委託先鉄道業者がその施設を取得することから消費税の課税対象外であるにもかかわらず、交付要綱等で移動円滑化施設工事と補償金工事とを区分することとなっていなかったことなどのため、補償金工事費に対応する国庫補助金に係る消費税相当額が補助事業者に過大に交付されていた。

（1件　指摘金額　5666万円）

（410ページ記載）

・スマートインターチェンジの社会実験のために整備した設備の取扱いについて

地方整備局等において、スマートインターチェンジの社会実験に係る業務委託契約で調達した設備等に対する物品管理上の認識が十分でなかったことなどのため、同設備等が帳簿に記録されていなかったり、本格運用後は更新時期が到来するまで会社に無償で貸

し続けることとしていたりするなど、その取扱いが国の財産管理上適切なものとなっていなかった。

1件	
指摘金額	10億3358万円
背景金額	44億6200万円
（スマートインターチェンジ設備等の整備事業費）	

（416ページ記載）

・管路敷設工事における埋戻し材の選定について

国庫補助事業に係る管路敷設工事の実施に当たり、管路を保護するための埋戻し材として再生砂が利用できたのに、事業主体である県市町では新品の砂を使用していたため、経済的となっていなかったり、環境への負荷を低減することになっていなかったりなどしていた。また、再生砂の利用が現状のままでは経済的とならない工事において、設計図書等に再生砂を利用することを明記することなどによって供給量が増大するなどし、再生砂の利用の促進が図られることが見込まれるのに、事業主体において再生砂を利用することを設計図書等に明記しておらず、積極的な再生砂の利用の促進が図られていなかった。

1件	
指摘金額	2218万円
背景金額	1億0761万円
（現状のままでは経済的とならない埋戻し材費の積算額に係る国庫補助金相当額）	

（422ページ記載）

・談合等があった場合の違約金等に係る国庫補助金相当額の取扱いについて

国土交通省所管の国庫補助に係る工事等の入札において談合等があった場合に、事業主体は、談合等によって被った損害を回復し、違約金等を速やかに収納し、これに係る国庫補助金相当額を国へ返還する必要があるのに、事業主体において、これらについての認識が十分でなかったこと、国土交通省において、違約金等に係る国庫補助金相当額の返還等の取扱いについて定めがなかったことなどのため、事業主体に収納された違約金等に係る国庫補助金相当額の国への返還が行われていなかったり、事業主体が違約金等の請求を行っていなかったりしていた。

1件	
指摘金額	8億3156万円
背景金額	81億3838万円
（違約金等の請求を行っていない契約額に係る国庫補助金相当額）	

〔本件については、会計検査院法第30条の2の規定により、平成19年9月28日に、国会及び内閣に報告している。〕

（426ページ記載）

・地方整備局等の職員が着用する作業服の調達について

地方整備局等の職員が着用する作業服の調達に当たり、地方整備局等の間において業務内容に差異はないのに、作業服の標準的な仕様を定めていなかったり、地方整備局等の

本局において、本局で一括して契約を締結することに関して検討が十分でなかったりしたために、調達価格に大きな差が生じていたり、同一の仕様の作業服を部門ごとに別々に調達していたりするなど、経済的な調達が行われていなかった。

（1件　指摘金額　4307万円）

（431ページ記載）

・河川高潮対策区間における間接工事費の算定に当たっての工種区分の選定について

河川改修工事等の河川高潮対策区間における間接工事費の算定に当たり、事業主体である地方整備局及び都県において積算基準の工種区分の選定に対する理解が十分でなかったことや、積算基準において工種区分「海岸工事」を適用すべきか「河川工事」を適用すべきかを必ずしも明確に示していなかったことなどのため、工種区分の選定が適切なものとなっていなかった。　（1件　指摘金額　4580万円）

（434ページ記載）

・港湾施設の整備工事における潜水士船を用いた捨石均し等工費の積算について

港湾施設の整備工事における潜水士船を用いた捨石均し等工費の積算に当たり、水深15m以上における捨石均し等は、1隻の潜水士船に2人の潜水士を乗せて、作業時間を効率的に確保し経済的な施工がなされている状況が多数見受けられるのに、これを積算に反映させることなく1人の潜水士で施工することとして積算していて、捨石均し等工費の積算額が過大となっていた。　（1件　指摘金額　6714万円）

（437ページ記載）

・トンネル整備事業における事業実施の効果の早期発現について

トンネル整備事業の実施に当たり、事業の円滑な推進に必要な用地取得に対する認識が十分でなかったため、一部の用地について取得が見込まれるとして工事に着手したものの、当該用地の取得ができず、工事が中止されるなどしていて、多額の費用を投入して整備するトンネル整備事業の実施の効果が早期に発現していなかった。

1件	背景金額　89億9366万円
	（検査の対象としたトンネル工事の箇所のうち工事を中止している箇所に係る整備事業費）

（442ページ記載）

・浸水想定区域図の作成に必要な調査の実施について

浸水想定区域図の作成に当たり、河川の現況に基づいた正確な調査を行うことの重要性についての認識が十分でなかったため、計画中で着工時期も未定となっているダムの洪水調節能力を見込むなどして河川の現況に基づかない流量によりはん濫解析等を行っていて、浸水想定区域図の作成が適切に行われていなかった。

（1件　指摘金額　1321万円）

（447ページ記載）

・漁業権等の先行補償に係る利子支払相当額の算定について

港湾事業の実施に当たり、漁業権等の先行補償者に支払う利子支払相当額の算定方法を国土交通省において具体的に定めていないなどのため、元金の返済方法により決まる実際の利子支払額と、事業者が算定した利子支払相当額との間に開差が生じていた。

（1件　指摘金額　1億1405万円）

（449ページ記載）

○環　境　省

・国立公園内の集団施設地区における土地使用料の債権管理事務等について

国立公園内の集団施設地区における土地使用料の債権管理事務等に当たり、適時適切に債権管理等を行う認識が十分でなかったことなどのため、債権発生通知書を速やかに作成しなかったことにより調査決定が遅れたり、滞納が発生した場合に債務者に対する督促が十分行われていなかったり、長期間土地使用料を滞納していて使用許可の取消し等ができるとしているのに使用許可を繰り返していたりなどしていて、債権管理事務等が適時適切に行われていなかった。　（1件　指摘金額　3億1712万円）

（455ページ記載）

○防　衛　省

・自衛隊病院における入院基本料に係る診療報酬の請求について

保険医療機関として診療を行っている自衛隊病院において、入院基本料に係る診療報酬の請求に当たり、手厚い看護体制を執っているのに、看護職員の数等から判断される入院基本料の区分についての検討が十分でなかったため、看護の実態に即した区分に基づく診療報酬の請求が行われていなかった。　（1件　指摘金額　6041万円）

（468ページ記載）

・輸送役務契約におけるクレーン作業料金の単価の決定等について

部隊等への弾薬、部品等の輸送及びそれに伴うクレーン作業等を行わせる年間輸送役務契約について、クレーン作業料金の単価の決定に当たり市場価格が考慮されていなかったり、対象外の時間を含めて危険品割増料金等を計算していたり、経済的な輸送方法が選定されていなかったりしていたため、クレーン作業等に係る支払額が過大となっていた。　（1件　指摘金額　8070万円）

（471ページ記載）

・海上自衛隊が調達しているソノブイの管理について

海上自衛隊が調達しているソノブイの管理に当たり、3年間の品質保証期間内に使用する予定のないものは使用数の多い航空基地等に管理換等を行うなどして、古いものから使用していなかったため、3年を超えているものを管理していて、ソノブイの管理が適切に行われていなかった。　（1件　指摘金額　4億4316万円）

（474ページ記載）

・艦艇乗員待機所の仮眠室の利用の促進について

護衛艦、潜水艦等の停泊中に乗組員の疲労の回復を図るために整備し、運営している艦艇乗員待機所において、管理運営責任者及び使用責任者による仮眠室の割当てが弾力性を欠いていたことなどのため、仮眠室を艦船の特定の海曹士に固定的に割り当てて継続的に利用させていたり、仮眠室の利用率が低くなっていたりしていて、仮眠室の運営が適切なものとなっていなかった。

〔1件　背景金額　28億5510万円（艦艇乗員待機所の平成18年度末現在の国有財産台帳価格）〕

（478ページ記載）

・重機関銃の物品管理簿への記録方法について

陸上自衛隊の各部隊等における重機関銃の物品管理簿への記録方法について統一した取扱いが示されていなかったことなどのため、分任物品管理官が作成した物品管理資料において数量等が過小又は過大に報告されているなどしており、当該資料を基に作成される物品増減及び現在額報告書等が実際に管理している数量を正確に表示していなかった。

（1件　指摘金額　6億6570万円）

(481ページ記載)

○農林漁業金融公庫

・都道府県調査委嘱事業における調書作成業務に要する経費の算定について

都道府県に委嘱して行う調書作成業務のための経費の算定に当たり、調書作成件数の変化を踏まえた算定方法の見直しを行っていなかったことから、調書作成件数が実際に減少しても調書作成経費は、ほぼ前年度と同額で算定されてきていた。

（1件　指摘金額　6008万円）

(487ページ記載)

○中小企業金融公庫

・中小企業信用保険に係る保険料の徴収について

中小企業信用保険に係る保険料の徴収に当たり、信用保証協会において、電算システムに組み込んだプログラムが誤っていたり、決算データの入力等が誤っていたりしていたことから、誤った事故発生率が公庫に通知されていて、公庫において、適正な保険料率が決定されておらず、徴収額が過大になっていたり不足していたりしていた。

（1件　指摘金額　3億1208万円）

(502ページ記載)

○商工組合中央金庫

・火災保険契約の割引の利用について

商工組合中央金庫が本店及び各支店において付保していた火災保険契約について、火災保険契約の内容が自由化され様々な割引が新設されているのに、その内容についての理解が十分でなく付保基準の見直しを行っていなかったことなどのため、これらの割引を利用しておらず、火災保険料の支払が不経済となっていた。

（1件　指摘金額　1130万円）

(530ページ記載)

○関西国際空港株式会社

・空港内駐車場における放置車両の管理等について

放置車両について、具体的な処理基準を定めていなかったことなどから、車両調査を行うまでの期間、駐車期間経過後の保管及び処分までの期間がいずれも長期になっていることなどにより、放置車両に係る駐車料金相当額等を回収しないまま廃棄せざるを得ない状況となっていて、放置車両の管理及び処分が適切なものとなっていなかった。

〔1件　背景金額　3214万円
（適切な管理等を行った場合の放置車両61台に係る駐車料金相当額(試算額)）〕

(535ページ記載)

○日本郵政公社

・情報システムの受変電設備等に係る固定資産の管理について

公社において、事業の用に供されておらず使用の見込みもない固定資産について、不用の決定を行うべき部門に通知するようになっていなかったことなどのため、当該資産を固定資産台帳から除却しておらず、これを基に算定される日本郵政公社有資産所在市町村納付金を過大に納付することとなっていた。　（1件　指摘金額　21億0692万円）

(544ページ記載)

・ポストの美観保持作業協力謝礼金の支払制度の廃止について

ポストの美観保持作業協力謝礼金の支払制度について、作業の委託状況及び実施状況が低調なものとなっており、また、集配局の局員による清掃等で美観は十分維持できることから、謝礼金を支払って実施する必要性が認められないのに、美観保持作業の必要性について十分検討を行わなかったり、作業の導入後にその効果を検証していなかったりしていたため、制度の廃止を含めた見直しが行われていなかった。

（1件　指摘金額　2億9105万円）

(548ページ記載)

・貯金事務センターにおける委託費の積算について

委託費の積算に当たり、公社本社において、貯金事務センターにおける積算の状況を十分把握しておらず、統一的な取扱いを示すなどの指導が十分でなかったことなどのため、積算の基礎となる作業時間が実態とかい離していたのに、その見直しを行わずそのまま積算に用いていたり、短時間就労者である作業員の人件費単価について、必要のない社会保険料等に係る事業主負担額を加算していたりなどしていて、委託費の積算額が過大となっていた。　（1件　指摘金額　1億8826万円）

(552ページ記載)

○成田国際空港株式会社

・空港内駐車場における放置車両の管理等について

放置車両について、車両調査を行うまでの期間、駐車期間、保管場所へ移動するまでの期間及び処分までの期間がいずれも長期になっていることなどにより、放置車両に係る駐車料金相当額等を回収しないまま費用をかけて廃棄せざるを得ない状況となっていて、放置車両の管理及び処分が適切なものとなっていなかった。

1件　背景金額	3835万円
（適切な管理等を行った場合の放置車両189台に係る駐車料金相当額（試算額））	

(559ページ記載)

・学校等施設の騒音防止工事に対する助成金の交付について

学校等施設の騒音防止工事に対する助成金の交付に当たり、空港周辺における騒音の強度及び頻度を予測して助成金の交付対象区域を設定し、この区域内にある学校等施設であれば助成金を交付することとしていたため、告示等で定められている騒音の強度及び頻度の条件に適合していない学校等施設について助成金を交付していた。

（1件　指摘金額　2億1309万円）

(562ページ記載)

○独立行政法人農業生物資源研究所

・ジーンバンク事業の実施について

ジーンバンク事業の実施に当たり、所有する遺伝資源の交換協定を締結する際に交換可能な遺伝資源の有無等を確認していなかったり、委託事業以外の研究業務の補助業務にも従事している非常勤職員の月額賃金を業務の実態を反映することなく支払ったりしていた。

1件	
指摘金額	6008万円
背景金額	1億2202万円
（委託事業の実績報告書に計上された非常勤職員の賃金）	

（567ページ記載）

○独立行政法人日本スポーツ振興センター

・スポーツ施設等のうち事務所等の貸付料の算定について

スポーツ施設等のうち事務所等を貸し付けるに当たり、国の基準に準じて算定した額を貸付料として徴することを慣行としていて貸付料の算定基準等を整備していなかったため、国の基準に準じて算定した額と異なる額を貸付料とするなど、貸付先によって貸付料算定の取扱いが区々となっていた。　（1件　指摘金額　2902万円）

（584ページ記載）

○独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

・職員寮の入居者に食事を提供するなどの業務に要する委託費の算定について

職員寮の入居者の希望に応じて食事を提供するなどの業務を委託するに当たり、勤務日ではないことから入居者からの食事提供の希望が著しく少ないのに、土曜日を業務を行う日としていたり、従事者の勤務実態等を反映していなかったりしていて、委託費が過大に算定されていた。　（1件　指摘金額　3050万円）

（594ページ記載）

○東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社

・料金収受業務におけるアルバイト料の算定について

高速道路の料金収受業務におけるアルバイト料の算定に当たり、アルバイトを必要とする繁忙の発生している時間等の実態を把握していなかったことなどのため、24時間拘束である昼夜勤務の労務単価を使用していたことにより、経済的な算定が行われていなかった。

3件	指摘金額	東日本高速道路株式会社　5986万円
		中日本高速道路株式会社　5395万円
		西日本高速道路株式会社　2735万円

（621ページ記載）

・鋼道路橋の塗装に係るライフサイクルコストの低減について

鋼道路橋の重防食塗装仕様の選定に当たり、建設から維持補修までの全体の費用であるライフサイクルコストを試算するために必要な耐用年数の算出に至っていなかったなどのため、C2塗装又はC4塗装いずれの塗装仕様を選定するか基準が明確になっておら

ず、経済的な塗装が行われていなかった。

（3件　背景金額　東日本高速道路株式会社　25億4973万円
中日本高速道路株式会社　11億9282万円
西日本高速道路株式会社　6億4402万円
（C2塗装をC4塗装とした際の効果額
（40年後試算額））

(624ページ記載)

○首都高速道路株式会社

・ETC設備等の維持管理業務の実施体制について

ETC設備等の維持管理として実施している緊急対応業務の班体制について、出動状況を十分に把握しないまま班数を決定していたため、出動実績の少ない時間帯に班数を減らすなどの経済的な班体制の検討をしていなかった。　（1件　指摘金額　3822万円）

(628ページ記載)

○阪神高速道路株式会社

・料金収受業務におけるETC監視員の労務費の積算について

高速道路の料金収受業務におけるETC監視員の労務費の積算に当たり、時間帯によって増減する通行量を反映した適切な人員配置とするための検討が十分でなかったため、ETC監視員を終日(24時間)配置していて、積算額が過大となっていた。

（1件　指摘金額　3465万円）

(631ページ記載)

○国立大学法人東京大学

・土地及び建物の貸付料の算定について

土地及び建物の貸付料の算定に当たり、平成15年度以前に国有財産の使用許可を受けていた者に対する貸付料の急騰を防止するための一時的な緩和措置を講ずることの趣旨について十分に検討していなかったことなどのため、16事業年度下期の貸付料の算定において、固定資産台帳価格を基に算定した額が15年度の国有財産使用料の1.05倍を超えるときは1.05倍の額を貸付料とするなどの一時的な緩和措置を講じていて、適切な貸付料が徴収されていないものがあり、新規貸付けに係る固定資産台帳価格を基に算定した貸付料と著しい差が生じていて公平性が損なわれていた。（1件　指摘金額　2590万円）

(638ページ記載)

○国立大学法人東京医科歯科大学

・業務の請負、物品の賃貸借等の契約の方式について

業務の請負等の契約の締結に当たり、公正性、競争性及び透明性の確保についての検討が十分でなかったことなどのため、契約の相手方が請負等業務の大半を下請先等に実施させていて、当該業務の履行能力が十分でなく、また、業務内容からみて他の業者でも実施できる業務であると認められるにもかかわらず、契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当するとして随意契約を締結していて、契約方式が適切なものとなっていなかった。　（1件　指摘金額　1億8046万円）

(641ページ記載)

○九州旅客鉄道株式会社

・鉄道橋支承部における設計水平力の算出方法について

鉄道橋支承部における、Ｌ２地震動に対する設計水平力の算出に当たり、支承部の耐震設計における下部工の最大応答震度の取扱いについての認識が不足していたことなどのため、該当する支承部に接続する下部工の最大応答震度を用いて設計水平力を算出しておらず、支承部の装置等の耐力が不足し、地震後に構造物の機能を早期に回復できる性能である耐震性能Ⅱが確保できない状態となっていた。　（１件　指摘金額　3672 万円）

(643 ページ記載)

○東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社

・管理対象電柱の管理について

管理対象電柱の管理において、管理規程に基づく点検方針等に従って点検を行うことの重要性を十分認識していなかったり、ポールテスタの必要配備台数について十分検討していなかったりなどしたため、点検周期に従った点検が行われていなかったり、ポールテスタが支店に配備されていなかったりしていて、点検が点検方針等に従って適切に行われていなかった。

２件　背景金額　東日本電信電話株式会社　130 億 1422 万円
西日本電信電話株式会社　260 億 2927 万円
（管理対象電柱の固定資産価額相当額）

(647 ページ記載)

・加入者宅内で行う通信設備工事等の実績の確認等に係る実施体制の整備について

加入者宅内で行う通信設備工事等の実施に当たり、実績の確認方法等についてのマニュアルを整備していなかったり、共通工程費を加算する場合の適用範囲等についての判断基準を明確に定めていなかったりしたため、実績の確認や費用の請求が適切に行われておらず、請負費が過大に支払われていた。

２件　指摘金額　東日本電信電話株式会社　2110 万円
西日本電信電話株式会社　2800 万円

(651 ページ記載)

3　第４章の「国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」の概要

(1)　国会及び内閣に対する報告

会計検査院法第 30 条の２の規定により国会及び内閣に対して報告したものは２件である。このうち、「第４章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」にその概要を記載したものは、「第３章　個別の検査結果」に掲記した１件(注)を除く次の１件である。

(注)「第３章　個別の検査結果」に掲記した１件　「地方公共団体における国土交通省所管の国庫補助事業について、談合等があった場合の違約金等に係る国庫補助金相当額の国への返還に係る取扱いを定め、周知徹底を図るよう改善させたもの」(426 ページ参照。本節における概要については 35 ページ参照。)

・特殊法人等から移行した独立行政法人の業務運営の状況について

特殊法人等から移行した独立行政法人のうち 25 法人を対象として会計実地検査を行った。

検査したところ、①財務については運営費交付金債務の振替方法として、運営費交付金の交付年度別に経理する区分法が基本とされているのに、特段の理由もなく、その方法を採用していない法人がある。一方、運営費交付金の交付額の算定に当たり、中期目標最終年度末まで使用する見込みのない額等を考慮してその全部又は一部を控除している法人がある。②業務実績については、学校施設の運営で、設置目的に合致しない就職先に就職した卒業生の割合が9割を超えているものなどがある。また、居住等施設の運営で、本来の設置目的に沿わない者が多数居住しているほか、施設の廃止に向けての取組が進んでいないものがある。さらに、大規模施設の運営で、法人の目的に合致しない利用による収入が全体の8割を超えているものなどがある。③関係法人との契約については、そのほとんどが「性質又は目的が競争を許さない」ことを理由とする随意契約となっている。

したがって、①運営費交付金債務の振替方法として区分法の採用を検討すること、運営費交付金の算定に当たり、中期目標最終年度末まで使用する見込みのない額を有するとしている法人においては、当該保有額の全部又は一部について控除を検討することが必要である。②学校施設については、社会的ニーズ等を十分考慮して施設の規模等その在り方を検討すること、居住等施設については、市況にも留意しながら早期に、また、できる限り有利な条件で計画的に譲渡等を行うこと、大規模施設については、独立行政法人通則法に規定する設立の趣旨等を踏まえて、施設の在り方を検討することが必要である。③関係法人との契約については、競争性、透明性を高め、より経済的、効率的な業務運営を確保することが必要である。さらに、各法人の中期目標の中には、業務実績等について数値目標が設定されていないものが見受けられたことから、次期の中期目標の作成に当たっては、業務の性質を考慮の上、法人の設立目的等を踏まえるなどして適切な数値目標を設定することが必要である。

本院としては、各独立行政法人の財務、業務実績等の業務運営の状況について引き続き検査していくこととする。

(657ページ記載)

⑵ 国会からの検査要請事項に関する報告

国会から国会法第105条の規定による会計検査の要請を受けて検査を実施し、会計検査院法第30条の3の規定により検査の結果を報告したものは次の5件である。

ア 政府開発援助(ODA)に関する会計検査の結果について

本院は、参議院からの検査要請を受け、18年9月、政府開発援助(ODA)に関し会計検査の結果を報告した。そして、同報告において引き続き検査を実施する必要があるとした①開発コンサルタント、NPO等への委託契約の状況、②スマトラ沖地震の緊急援助の実施状況について、会計実地検査を行うなどして検査及び調査を実施した。

検査したところ、①については、独立行政法人国際協力機構とコンサルタントとの委託契約11箇国13案件において、適切でない経理処理や精算手続が行われていた再委託契約は、株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)に係るものが34件、PCIと共同企業体を構成していた応用地質株式会社に係るものが2件、計36件(同機構への不正請求額計9041万余円)であることが判明した。ついては、外務省、同機構等においては、このような事態が生じることのないよう、引き続き不正等に対する取組を一層強化するとともに再発防止に努める必要がある。本院としては、今後とも、ODAに関するコンサルタントとの委託契約について、特に再委託契約に関しては、適正な契約の履行が確保されているか、引き続き検査していくこととする。

②については、被災国に対するノン・プロジェクト無償資金協力事業において、18年3月末に比べて施設建設に係る工事が進ちょくしたことから、資金供与額に対する支払済額の割合である支払率は、18年3月末と比較し、19年3月末現在、インドネシア共和国では20.5%から62.7%に、モルディブ共和国では30.2%から80.9%に、スリランカ民主社会主義共和国では42.8%から77.5%に上昇していた。一方、同事業の中には、契約が締結されたが給付の完了に至っていない案件や、一部の案件において締結された契約が解除されるなどしているものも見受けられる。本件事業は緊急援助として実施されたものであるため、速やかに必要な施設が建設され資材が調達されて災害復旧・復興のために使用されることが必要である。したがって、本院としては、資金の執行状況について引き続き検査し、取りまとめが出来次第報告することとする。

(686ページ記載)

イ　日本放送協会における不祥事に関する会計検査の結果について

本院は、参議院からの検査要請を受け、日本放送協会(以下「協会」という。)における不祥事に関し、①番組制作費等の経理の実施状況、②不祥事の再発防止に向けた体制整備の状況、③関連団体の余剰金の状況について会計実地検査を行った。

検査したところ、①については、不正経理や不適切経理が行われていた放送料や旅費等の経費を対象として、書類を調査・照合するなどの方法により今回検査した範囲では、現時点で特に架空請求や架空出張等の不正な事態は見受けられなかった。

②については、協会が再発防止を目的として実施した経理適正化策等の遵守状況等に関して、書類を調査したり、関係者から説明を聴取したりするなどの方法により今回検査した範囲では、現時点で特に不適切な事態は見受けられなかった。

協会においては、現在、19年度「コンプライアンス推進のアクションプラン」に基づき、不正防止機能の強化に取り組んでいるが、それを確実に実施していくことが必要である。したがって、本院としては、今後とも、協会における不正防止機能の強化に係る施策の実施状況や、番組制作費等経理全般の実施状況について、引き続き検査していくこととする。

③については、17年度末の協会の関連団体34団体のうち、健康保険組合を除く33団体の利益剰余金等は総額886億余円であり、このうち協会の直接出資子会社19社は、全体として財務面での健全性が高いと認められた。また、関連団体との取引の大半は、随意契約であり、協会からの出向者に係る委託費の人件費相当額は協会職員給与等と同等の水準となっていた。そして、協会による委託額の妥当性の検証は、支払証拠書類等による確認までには至っていなかった。

したがって、協会の直接出資子会社には、今後も、利益剰余金額、当座資産額等の資産状況等を勘案して特例配当を要請するなどして、協会の財政に寄与させることが望まれる。また、関連団体との取引については、一般調達への移行を含めた関連団体との業務委託の在り方を検討するとともに、委託業務従事者に占める出向者の割合を減少させるなどして委託費を削減すること、契約額の妥当性、透明性の確保に留意し、実績原価を確認する機会を増やすなど業務委託額の検証をより積極的に行うことなどに努める必要がある。本院は、これらについて、今後も多角的な観点から引き続き検査していくこととする。

(707ページ記載)

ウ　各府省等が締結している随意契約に関する会計検査の結果について

本院は、参議院からの検査要請を受け、各府省等が締結している随意契約等について、契約全

般の状況を把握するとともに、契約事務が適切に行われ、公正性、競争性及び透明性が確保されているかなどについて会計実地検査を行った。

検査したところ、①随意契約の方が競争契約より全体に占める割合が高く、平均落札率も高くなっていた。②随意契約の法令上の適用理由の８割以上を占める「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」の具体的な理由をみると、他に履行可能な者がいないことが必ずしも明確にされていないものが相当数あった。また、契約の一部を抽出して実際に検証したところ、随意契約とした理由の妥当性に関して検討の余地があったと認められるものが多く見受けられた。③企画競争については統一的な実施基準を作成していない省庁があり、その実施方法においても公平性及び透明性の確保が十分でないものがあった。④公益法人を契約相手方とする契約については、随意契約の割合が公益法人以外も含めた契約全体でみた場合より更に高くなっており、また、契約条項に基づく書面による申請及び承認がなされないまま再委託が行われていたものや、再委託したことと随意契約とした理由との整合性に疑義のあるものがあった。⑤各種契約情報のホームページでの公表については、掲載方法や掲載項目に関し、契約情報へのアクセスの面で利便性に欠けていた。以上のように、各府省等の契約については、公正性、競争性、透明性等の面で様々な課題が見受けられた。

したがって、各府省等において、契約の締結に当たっては、競争契約を原則とする会計法令の趣旨に則り厳格な運用を行うほか、①発注する業務の内容を仕様書等においてより具体的かつ詳細に定めるなどして競争契約を拡大すること、競争契約を実施する場合においては、国民生活に対する安全性等への配慮を十分に行った上で、実質的な競争性の確保を図ること、②随意契約によらざるを得ない場合には、他に履行可能な者がいないかの把握等を厳格に行うこと、③企画競争の実施に当たっては、公平性及び透明性の一層の向上を図ること、④従来から公益法人を契約相手方としてきた随意契約については、業務内容を精査し、真に随意契約によらざるを得ない場合に該当するもの以外は速やかに競争契約に移行するとともに、再委託の承認に当たっては書面により申請させるほか、随意契約とした理由との整合性に留意すること、⑤契約の透明性の向上に向けて一層の体制整備に努めるとともに、契約情報をホームページで公表する場合には、その利便性を向上させることなどにより、契約の公正性、競争性及び透明性の確保に努める必要がある。

本院としては、時間的制約等から各府省等の見直し状況に係る検証を終えるに至っていない部分があることから、これを中心に引き続き検査を実施し、検査の結果については、取りまとめが出来次第報告することとする。 (733 ページ記載)

エ　我が国政府開発援助における無償資金協力及び技術協力において被援助国が実施する施設の建設や資機材の調達等の契約に関する会計検査の結果について

本院は、参議院からの検査要請を受け、平成 19 年次は、無償資金協力において被援助国が実施する施設建設や資機材調達等の契約に関し、①契約の競争性・透明性の向上に向けた外務省及び独立行政法人国際協力機構の取組の状況、②落札率の状況について会計実地検査を行うなどして検査及び調査を実施した。

検査したところ、①については、一般競争入札制度を採り入れ様々な取組を行ってきたが、入札参加者数は平均で 2.4 者となっており、外務省が説明する事業実施上のリスク等を考慮すると、現在の入札参加者数は必ずしも少ないとは言い切れないが、１者だけが参加した入札では競

争性が確保されているとはいえない。ついては、外務省及び同機構は、契約の競争性・透明性の向上に向けたより一層の努力を引き続き行っていくことにより、被援助国政府が最低限現状の入札参加者数を確保し、また、２者以上の参加者を確保していくことなどが望まれる。②については、外務省の公表資料等に基づき914件の契約について分析を行った。その結果、一般プロジェクト無償についてみると、１者だけ参加した入札会の割合は施設建設で25.4％、資機材調達等で23.5％、平均落札率は施設建設で96.81％、資機材調達等で85.83％、落札率99％以上の割合は施設建設で67.4％、資機材調達等で21.6％となっていた。不落随契の割合は、全体で25.3％となっていた。被援助国が実施する施設建設や資機材調達等の契約に係る予定価格やその基礎となる仕様書、設計書等は被援助国政府が作成し所有するものであることを踏まえた上で、外務省及び同機構は透明性の向上に向けて、落札率の状況について、引き続き公表するなどの努力を行っていくことが望まれる。

本院としては、20年次は、技術協力を中心に検査し、取りまとめが出来次第報告することとする。

また、本院は、上記の検査要請に関し、参議院決算委員会理事会での確認事項を受け、「ベトナムにおける、ベトナム交通運輸省第18事業管理局(PMU18)が関係する我が国の政府開発援助」に関し会計実地検査を行うなどして検査及び調査を実施した。

検査したところ、①無償資金協力事業について、同機構の資料等では個別の橋りょうごとの建設費及びその推移が具体的に把握できないものとなっていたり、設計変更について同機構に所定の報告をしないまま取付道路の形状変更が行われていたりしていた。同機構においては、多数の橋りょうを建設する事業については、個別の橋りょうごとの建設費及びその推移を的確に把握するための資料の整備等をより一層図る必要があり、また、コンサルタントに制度の一層の理解を促す必要があると認められる。②円借款事業について、本院は、国際協力銀行やPMU18などから、道路に設置されたトラフィックポストの材料に竹が使われていたため、鉄筋を使用したものを再設置させていたことについて説明を受け現地で確認し、また、当初の設計と異なる砂を承認の手続を執って使用したことについて説明を受けた。さらに、２事業２契約で、仕様書とは異なる車両４台が購入された事態が生じていた。同銀行においては、ベトナム国政府に対し、ガイドラインの趣旨等についてより一層理解を促したり、必要に応じて事業内容のより一層の的確な把握に努めるように求めたりする必要があると認められる。(759ページ記載)

オ　平成13年度から18年度までの間に内閣府が実施したタウンミーティングの運営に関する請負契約に関する会計検査の結果について

本院は、参議院からの検査要請を受け、平成13年度から18年度までの間に内閣府が実施したタウンミーティングの運営に関する請負契約に関し、①契約方法、契約手続などの状況、②契約金額、支払金額など契約執行の状況、③会計事務処理の状況について会計実地検査を行った。

検査したところ、①事業の実施を先行させ、契約を確定させるまでに必要となる契約書の作成等の手続を事後的に行う処理をしていたり、契約書等の日付をさかのぼって記載したりしていたと認められたものがあった。②単価契約を締結した14年度以降において、モデル員数にそれぞれ単価を乗じた合計額が落札額と一致する範囲内で、内閣府が関与することなく落札者が契約単価を決定することとしていた事態、対象となる作業の内容などといった単価設定の前提となる条件が仕様書において明確でなかったり、精算員数がモデル員数を継続的に大幅に上回っていた

り、請負業者との協議の記録が残されないまま追加費用が多額に発生していたりしていた事態などが見受けられた。③員数等の指示を後日の精算に用いるために取りまとめた記録が作成されていなかったこと、また、員数等の確認についての書面による記録も作成されていなかったことなどから、タウンミーティング担当室の会計担当も会計課も、請求書に記載された個々の員数等を的確に審査することができない状況となっていた。

したがって、①契約手続について、上記のような会計法令に反するなど不適切な処理が繰り返されることのないよう、法令遵守の徹底等の再発防止策を講ずること、②契約金額、支払金額等について、上記のような事態はコスト意識が十分であったとは認められず、今後、事業が一層経済的に実施されるよう努めること、③会計事務処理について、今後の請負契約においては必要な記録の整備等が的確に行われるよう、会計機関が必要な指示や態勢整備を行うことに留意することが必要である。

本院としては、今後とも、同様の請負契約等が適切に実施されているか多角的な観点から引き続き検査していく。

(795 ページ記載)

(3) 特定検査対象に関する検査状況

特定検査対象に関する検査状況として8件掲記した。

ア 租税特別措置等(生命保険関係)の適用状況等について

租税特別措置は、特定の政策目的を実現するための手段として、公平・中立・簡素という税制の基本理念の例外として設けられているものである。そこで、租税特別措置等(生命保険関係)の適用状況、検証状況等について会計実地検査を行った。その結果、①生命保険料控除の適用状況については、適用率は84.8%と高くなっており、適用対象には、相互扶助性が低く他の金融商品との差異がほとんどないと思料される確定年金等の方が終身年金より多くなっている状況が見受けられる。②医療費控除における医療費の保険金による補てん状況については、補てんがある者の割合は低くなっており、適正な申告をしていない者もいるのではないかと思料される事態が見受けられる。③死亡保険金の非課税措置の適用状況については、高所得者も適用している状況が見受けられ、また、節税目的と思料されるものも見受けられる。

また、生命保険料控除及び死亡保険金の非課税措置の検証状況については、税制改正を要望する際に行った検証においては、これまでの政策効果について十分な分析を行っていないなどの課題が見受けられ、政策評価においては、これらは評価の対象となっていなかった。

金融庁は、生命保険料控除及び死亡保険金の非課税措置の適用状況の分析を充実し、そして、検証の内容をより一層充実することにより、生命保険料控除等に係る政策の実効性を高めていくとともに国民に対する説明責任を果たしていくことが肝要である。また、財務省においても、生命保険料控除及び死亡保険金の非課税措置について今後とも十分に検証していくことが肝要である。そして、国税庁においては、医療費の保険金による補てんについて、更に適正な申告がなされるよう一層の取組を行うことが肝要である。

本院としては、今後とも特別措置の適用状況等について、引き続き検査していくこととする。

(815 ページ記載)

イ 特定住宅金融専門会社から整理回収機構が取得した資産並びに株式会社日本長期信用銀行及び株式会社日本債券信用銀行の特別公的管理の終了に伴い預金保険機構が取得した資産の回収状況について

(ｱ)　特定住宅金融専門会社から整理回収機構が取得した資産の回収状況等について

本院が預金保険機構において会計実地検査を行ったところ、整理回収機構は、特定住専から6兆1129億円の資産を取得しその回収を行っているが、18年度までの回収の結果、回収益の2069億円を大きく上回る二次損失9573億円が生じている。また、二次損失は国と民間で2分の1ずつ負担することとされており、このうち国の補助金の対象となり得る額は18年度末の累計で2752億円に上っている。仮に、上記の資産の対価の支払に係る借入金の返済期限である23年12月時点で、整理回収機構住専勘定において資金の不足が生じた場合は、国は住専法に基づき、予算で定める金額の範囲内において、損失補てん助成金交付のための補助金を預金保険機構に交付できるとされている。預金保険機構においては整理回収機構とともに、保有する譲受債権等について、引き続き国民負担の最小化の観点から回収の極大化に努める必要がある。また、各年度に生じた回収益の額と合わせて、各年度に生じた二次損失の額やこれらそれぞれの累計額を財務諸表等で公表するなどして、特定住専の処理に係る情報を国民に対して積極的に提供していく必要がある。

本院としては、整理回収機構による譲受債権等の回収状況や二次損失の発生状況等について今後も引き続き検査していくこととする。

(ｲ)　日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行の特別公的管理の終了に伴い預金保険機構が取得した資産の回収状況等について

本院が預金保険機構において会計実地検査を行ったところ、預金保険機構が保有している瑕疵担保資産については、回収は進ちょくしているものの直接償却等の損失額が回収益の額を上回るなどしており、今後においても多額の回収益は見込めないものと推測される。一方、信託株式については、17、18両年度に計2033億円の利益が生じている。預金保険機構の金融再生勘定の欠損金は18年度末で4764億円まで縮小したが、信託株式の含み益の減少等を考慮すると、株式市場の動向等にもよるが、今後の同勘定の財務内容は必ずしも楽観視できる状況にはないものと思料される。そして、預金保険機構においては、国民負担の最小化の観点から、業務委託先における株式の処分が適時適切に行われるよう十分な管理を行うなどして、金融再生勘定の欠損金を縮小していく必要がある。また、瑕疵担保資産について、回収見込額が市場での処分を前提とした評価額を下回ると判断されるに至った場合には、債務者の状況等も勘案しながら一括売却等による回収を図っていく必要がある。

本院としては、信託株式の処分の状況や瑕疵担保資産の回収状況等について今後も引き続き検査していくこととする。(834ページ記載)

ウ　政府開発援助の状況について

政府開発援助について、外務省等の援助実施機関に対して会計実地検査を行うなどして、11箇国の88事業について検査及び調査を実施した。その結果、水産無償資金協力において、調達した機材の一部がいまだ活用されていなかったり、草の根・人間の安全保障無償資金協力において、資金の贈与契約で定められた期間内に施設が完成していなかったり、建設された施設が計画どおり活用されていなかったり、円借款において、建設された施設が活用されていなかったり、利用の低調な状況が継続していたりなどして、援助の効果が十分発現していないと認められるものがあった。

したがって、外務省等の援助実施機関は、援助の効果が十分に発現するよう、必要に応じて相

手国に対して適時適切な指導、助言を行ったり、援助対象事業の効果の発現を妨げている要因を取り除くことを相手国に一層働きかけていくことなどの措置を講じたりする必要があると認められる。

我が国の政府開発援助については、今後とも多額の予算が充てられることが見込まれることから、本院では、政府開発援助の事業効果等について引き続き検査していくこととする。

（855 ページ記載）

エ　都道府県における不適正な経理処理に係る国庫補助金等の状況について

一部の府県において、長年にわたり不適正な経理処理による資金のねん出が行われていた事態が明らかになり、地方公共団体における経理について社会的な関心が高まっている。そこで、不適正な経理処理が内部調査によって明らかにされている 13 府県のうち、内部調査の実施時期及び不適正な経理処理の金額を勘案して選定した 5 府県において会計実地検査を行い、残りの 8 県については、関係資料等の報告を求め、これらにより検査を行った。

検査したところ、会計実地検査を行った 5 府県については、不適正な経理処理の対象となった公金の中に国庫補助金等が含まれていることが確認できた 3 府県における国庫補助金等相当額は 7634 万円であり、このほかにも会計書類等が残っていないなどのため国庫補助金等との関連は不明であるが不適正な経理処理と国庫補助金等との関連の可能性が皆無とはいえないものも含まれていた。また、残りの 8 県については、内部調査で判明した不適正な経理処理のうち国庫補助金等との関連があった 2 県に係る国庫補助金等相当額は 9574 万円であった。

したがって、今後、①不適正な経理処理が行われていた府県においては、国庫補助金等が含まれている場合は返還等所要の措置を執るとともに、再発防止策を確実に実行すること、②他の都道府県においては、不適正な経理処理が行われていた府県における事態やその背景等を認識して国庫補助事業の適正な執行に努めるとともに、内部調査を行う際には国庫補助金等との関連についても留意すること、③関係省庁においては、不適正な経理処理に係る国庫補助金等相当額分については返還の措置等を講ずるとともに、国庫補助金等の額の確定に当たっては一層厳正な審査を行い、国庫補助事業に係る経理の適正化について引き続き指導の徹底を図ることなどにより、国庫補助事業の適正な実施及び経理に努める必要があると認められる。

本院は、都道府県において国庫補助金等に関連した不適正な経理処理が行われていることがないか、新たに内部調査が行われ不適正な経理処理が明らかになった県を含め、引き続き検査していくこととする。

（868 ページ記載）

オ　国民年金事業における被保険者資格の適用、保険料収納等の実施状況について

本院は、社会保険庁が実施してきた被保険者資格の適用促進や保険料の収納対策、免除等勧奨の推進、強制徴収の拡充等並びに市場化テストモデル事業について会計実地検査を行った。その結果、①被保険者の適用促進に関する事務については、住所確認等に係る市区町村の協力の度合により、職権適用対象者に占める職権適用者の割合に社会保険事務局間で大きな開差がある。②保険料の収納に関する事務については、電話による納付督励において未納者と接触できたもののうち納付約束されたものは 27% にとどまっていたり、戸別訪問を行う国民年金推進員 1 人当たりの収納月数及び収納額並びに保険料 1 月当たりの収納コストに社会保険事務局間で大きな開差があったりしていて、必ずしも効率的ではないと思料される。③強制徴収の実施状況について

は、一部納付、納付誓約及び接触継続中となっているものについて、社会保険事務所等において納付状況を十分に管理していないなどのため督促状が発行されないままとなっているものが見受けられる。また、納付誓約を承認して時効中断の措置が執られているのに、社会保険庁において、その事実を十分に把握できていないため、保険料の納期から2年経過した時点で消滅時効が完成したものとして経理処理が行われているおそれのあるものが見受けられる。④保険料の収納状況等については、18年度の保険料の納付率が同年度の目標である74.5％を相当下回る66.3％となっており、19年度までに80％に引き上げるという目標達成は困難と思料されたり、18年度における保険料債権4兆7550億円に対し保険料収納額は1兆9038億円で収納額の割合は40％と非常に低い水準にあったりしている。⑤市場化テストモデル事業の実施状況については、委託事業の作業実態に適合するような予定価格を作成すべきであり、また、納付月数の要求水準の設定に当たって目標納付率を反映させるべきであると思料される。

上記のような状況を踏まえると、社会保険庁において、今後、未届者や未納者の減少を図り、また、保険料収納額の増収を図るため、次の点を検討するなどして適正な事業運営を図ることが望まれる。①職権適用については、市区町村との一層の協力、連携を図る必要がある。②未納者への納付督励については、できるだけ低い収納コストで、効率的に実施できるよう社会保険事務局間で情報等を共有できるような体制を整備する必要がある。③強制徴収の実施については、督促状を発行すべきものは速やかに行うなど、債権管理を適切に実施していく必要がある。④収納対策については、若年層に対する収納対策を検討するとともに、半額免除の取扱いを周知徹底するなどの必要がある。⑤市場化テスト事業の実施については、市場化テストモデル事業の実施結果における留意点も踏まえ、一層の納付率向上を図るための取組が必要である。

本院としては、国民年金事業の実施状況について今後も引き続き注視していくこととする。また、年金記録問題については検査に着手したところであるが、今後、社会保険庁の対応、総務省に設置された年金記録問題検証委員会、年金記録確認第三者委員会及び年金業務・社会保険庁監視等委員会の動向等を注視しつつ、年金記録の在り方について、改善すべき点がないか引き続き検査を実施していくこととする。

（893ページ記載）

カ　国土交通省及び独立行政法人水資源機構における水門設備工事に係る入札・契約の実施状況について

公正取引委員会は、平成19年3月、国土交通省に対し、官製談合防止法に基づき入札談合等関与行為が排除されたことを確保するために必要な改善措置を速やかに講ずるよう求めるとともに、このことを本院に対して通知した。

同省及び水資源機構では、この事件等を契機として入札談合防止対策について検討するための委員会を設置し、19年6月にそれぞれ調査報告書を公表した。このような状況を踏まえ、水門設備工事の入札・契約状況について会計実地検査を行ったところ、1者入札が多数見受けられたり、水門機器等の標準化が進んでいなかったり、今後適用することとしている多様な発注方式は課題もあり、現時点では本格的に実施できる段階には至っていなかったりしている状況であった。また、工事費内訳書については不自然な規則性が見受けられたり、不正行為の排除等のためのチェックに活用できないものがあったり、見積りによる積算を行う場合原則として3者以上から見積りを徴取することとされているのに1者からしか見積りを徴取していないものがあったりしていた。そして、違約金特約条項を付すこととされているのに、当該条項が付されていない契

約も見受けられた。

したがって、国土交通省及び水資源機構では、委員会の調査報告書にまとめられた対策を確実に実施し、上記の問題に対処するとともに、談合により生じた損害が回復されていないものについて損害の回復に努める必要がある。

本院としては、今後とも上記のことが適切に実施され、再発防止対策の効果が十分発現しているか、引き続き検査していくこととする。 (923 ページ記載)

キ　福島、和歌山、宮崎各県における国土交通省所管の国庫補助事業に係る入札・契約の状況について

福島、和歌山、宮崎各県では、官製談合事件を契機として、それぞれ入札・契約制度に係る改善策を公表した。このような状況を踏まえ、国土交通省所管の国庫補助事業に係る公共工事等の入札・契約状況について会計実地検査を行った。その結果、公共工事については、条件付一般競争入札に参加する業者が固定的となっていたり、総合評価方式の実績が少なかったりしているなどの状況が見受けられた。また、公共工事に係る測量、設計等の業務については、一般競争入札等の導入が進んでいないなどの状況が見受けられた。

したがって、各県においては、それぞれが策定した入札・契約制度に係る改善策の内容を確実に実施していくとともに、今回の検査結果を踏まえ、①公共工事については、条件付一般競争入札の適用を拡大するに当たり、工事の適正な施工の確保にも十分配慮しつつ、多くの入札者の参加により競争性の高い入札となることを指向して適切な入札参加資格の設定に努めること、総合評価方式の実施に当たっては、価格だけではなく公共工事の品質確保の促進に関する法律等の趣旨に沿って性能、機能等その他の要素にも配慮する適切な運用がなされるよう評価基準、評価方法等の確立に努めること、②公共工事に係る測量、設計等の業務については、公共工事と比較すると、これまで入札・契約の適正化のための措置は十分に講じられてきていないところであり、より透明性、競争性等の高い一般競争入札等の導入・拡大を検討することなどが望まれる。また、すべての関係者について談合罪の刑が確定するなどした場合には、適時に違約金等の請求を行い、談合により被ったと認められる損害の回復に努めるとともに、受注者等から違約金等が収納された場合には、当該違約金等に係る国庫補助金相当額を速やかに国に返還する必要がある。そして、国土交通省においては、引き続き各地方公共団体に対して、公共工事における一般競争入札の拡大等を図ることなどによる入札・契約のより一層の適正化を求めていくことが望まれる。

本院としては、今後とも各県の入札・契約制度に係る改善策の実施状況及び談合により被ったと認められる損害の回復状況等について引き続き検査していくこととする。また、他の都道府県における入札・契約制度の適正化のための取組の実施状況についても引き続き注視していくこととする。 (941 ページ記載)

ク　独立行政法人及び国立大学法人における情報システムの調達等に関する契約の競争性、経済性の状況並びに業務・システムの最適化に係る取組状況について

政府出資法人における情報システム関係経費は多額に上るが、このうち独立行政法人等では、国の行政機関の取組に準じて業務・システム最適化のための取組が進められている。そこで、独立行政法人等における情報システムの調達等に関する契約等の状況及び業務・システムの最適化

に係る取組状況について、42法人を対象として会計実地検査を行った。

検査したところ、①契約等の状況については、随意契約の割合が高く、競争契約においては1者応札契約の割合が高くなっているなど、競争性が十分確保されているとはいえないなどの状況や、ハードウェアとソフトウェアの分離調達が進んでおらず、また、リース契約の契約内容等が明確ではないなどの状況が見受けられた。②最適化計画の策定に係る取組状況については、19年3月末現在で最適化計画の策定時期さえも未定としているシステムがあったり、大規模システムのうち最適化計画の策定対象とされなかった対象外システムについても、調達面において最適化対象業務・システムと同様の課題を抱えていたりしているなどの状況が見受けられた。

したがって、①契約等については、システムの安定的な運用等にも配慮しつつ、随意契約から競争契約への移行、1者応札から複数応札への改善、分離調達の実施、契約内容の明確化などの見直しを的確に進め、競争性、透明性等の向上を図ること、②業務・システムの最適化に係る取組については、調達面での課題を踏まえて最適化対象業務・システムについて適切に最適化計画を策定、実施していくとともに、必要に応じて適時適切に最適化計画の見直し等を行うこと、また、対象外システムについても調達面での改善を図ること、さらに、対象外システムも含めた個々のシステムごとに十分検討を行い、必要があると認められたシステムについては、速やかに業務・システムの最適化に着手することなどが必要である。

本院としては、独立行政法人等の情報システムの調達等に関する契約の状況及び業務・システムの最適化に係る取組状況について引き続き注視していくこととする。　(959ページ記載)

第2　観点別の検査結果

会計検査院は、正確性の観点、合規性の観点、経済性の観点、効率性の観点、有効性の観点等といった多角的な観点から検査を実施した。その結果は「第1　事項等別の検査結果」で述べたとおりであるが、このうち「第3章　個別の検査結果」に掲記した事項について、検査の観点に即して事例を挙げると次のとおりである。

1　主に正確性の観点から検査したもの

検査対象機関の決算の表示が予算執行など財務の状況を正確に表現しているかという正確性の観点から検査した結果として次のようなものがある。

①　検査対象機関の管理する施設が固定資産として財務諸表に適切に表示され、財務諸表の真実性が確保されているかなどに着眼して検査した。その結果、「豊川用水施設の改築に伴う固定資産の計上について」(597ページ参照)として是正改善の処置を求めた。

②　検査対象機関において物品管理簿への記録は適切に行われているかなどに着眼して検査した。その結果、「重機関銃の物品管理に当たり、物品管理簿への記録方法を統一してすべての重機関銃を記録することとし、これを基に物品管理資料を作成するよう改善させたもの」(481ページ参照)を掲記した。

2　主に合規性の観点から検査したもの

検査対象機関の会計経理が予算や法律、政令等に従って適正に処理されているかという合規性の観点から検査した結果として次のようなものがある。

①　会計に関する事務を処理する職員は、予算や会計法令等の定めるところに従って、収入

金の受入、支出金の支払、契約手続等の事務を適正に行うとともに、その経理処理を確実に行うべきものであるので、これらが予算や会計法令等に従って適正確実に行われているか、また、適正確実に行うような事務処理体制が執られているかに着眼して検査した。その結果、「超過勤務手当を不適正に支給するなどしていたもの」(142ページ参照)、「国又は独立行政法人国立病院機構の会計とは別途に経理していた資金から職員等に旅費を支給したり、正規の旅費を同資金に繰り入れたりするなどの不適正な会計経理を行っていたもの」(604ページ参照)、「教員等個人あて寄附金の経理が不当と認められるもの」(635ページ参照)を掲記し、「着後手当の支給について」(461ページ参照)として是正改善の処置を求めた。

② 租税及び保険料は法令等に従って適正に徴収すべきものであるので、個々の徴収額に過不足がないかに着眼して検査した。その結果、「租税の徴収に当たり、徴収額に過不足があったもの」(88ページ参照)、「健康保険及び厚生年金保険の保険料の徴収に当たり、徴収額が不足していたもの」(135ページ参照)、「労働保険の保険料の徴収に当たり、徴収額に過不足があったもの」(139ページ参照)、「中小企業信用保険に係る保険料の徴収に当たり、保険事故の発生率が適正に算出されているか信用保証協会に対して現地調査等を実施して確認することなどにより、保険料の算定の適正化を図るよう改善させたもの」(502ページ参照)を掲記した。

③ 老齢厚生年金の支給は適正なものとなっているかに着眼して検査した。その結果、「厚生年金保険の老齢厚生年金の支給が適正でなかったもの」(161ページ参照)を掲記した。

④ 雇用対策のための給付金や助成金の支給が適正なものとなっているかに着眼して検査した。その結果、「雇用保険の失業等給付金の支給が適正でなかったもの」(164ページ参照)、「雇用保険の特定求職者雇用開発助成金の支給が適正でなかったもの」(167ページ参照)を掲記した。

⑤ 医療機関からの診療報酬や労災診療費の請求に対する支払が適正かに着眼して検査した。その結果、「医療費に係る国の負担が不当と認められるもの」(171ページ参照)、「労働者災害補償保険の療養の給付に要する診療費の支払が適正でなかったもの」(182ページ参照)を掲記した。

⑥ 工事の設計において、構造物の所要の安全度が確保されているかに着眼して検査した。その結果、「鉄道橋工事の設計に当たり、支承部における設計水平力の算出方法を適切なものにすることにより、所要の耐震性能を確保するよう改善させたもの」(643ページ参照)を掲記した。

⑦ 物品、役務の調達に当たり、支払額が適正なものとなっているか、契約の履行が適正に行われたかを仕様書等に基づき的確に検査しているか、契約の公正性、競争性が確保されるよう契約事務が適切に行われているかに着眼して検査した。その結果、「労働関係調査委託事業の実施に当たり、調査委託費の交付、精算等に係る所要の審査が行われていないなどのため、調査委託費の出納及び使途等を確認できない状況となっていて、会計経理が著しく適正を欠いているもの」(145ページ参照)、「空港用大型化学消防車の調達に当たり、仕様書等に基づく承諾事務等が十分でなかったため、シャシフレームの所要の強度が確保されていない状態になっているなどしているもの」(533ページ参照)を掲記し、「役務契約の実施における契約事務の適正化について」(513ページ参照)として是正改善の処置を求めた。

⑧　補助金の交付申請や実績報告に係る経理が適正に行われているか、また、補助事業が適正に実施されているかに着眼して検査した。その結果、「科学研究費補助金の経理が不当と認められるもの」(124、579ページ参照)、「農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業として実施している土地改良事業が土地改良法に定める要件を満たしておらず、事業の実施が適切とは認められないもの」(269ページ参照)、「木材需給安定対策事業の実施に当たり、補助事業以外の業務に従事していた日数を含めて人件費を算出していたため、補助対象事業費の精算が過大となっているもの」(291ページ参照)、「中小企業創業・経営革新等支援補助金等の経理が不当と認められるもの」(347ページ参照)、「公営住宅家賃対策補助金の経理が不当と認められるもの」(373ページ参照)を掲記した。

⑨　貸付金について、貸付額が事業費を基に適正に算定されているか、また、事業が関係法令等に基づき適切に実施されその経理は適正かに着眼して検査した。その結果、「財政融資資金の貸付額が過大となっているもの」及び「公営企業金融公庫資金の貸付額が過大となっているもの」(97、507ページ参照)、「小規模企業者等設備導入資金の貸付けが不当と認められるもの」(353ページ参照)を掲記した。

⑩　介護サービスを提供する事業者からの介護給付費の請求に対する支払が適正かに着眼して検査した。その結果、「介護給付費に係る国の負担が不当と認められるもの」(220ページ参照)を掲記した。

⑪　債権の管理が適切に行われているかに着眼して検査した。その結果、「帰国費貸付金債権の管理に当たり、債権回収の具体的な実施方法を明確に定め、督促等を的確に行うことなどにより、債権の回収に努めるよう改善させたもの」(82ページ参照)、「国立公園内の集団施設地区における土地使用料の債権管理事務等を適切に行うよう改善させたもの」(455ページ参照)を掲記した。

3　主に経済性の観点から検査したもの

検査対象機関の事務・事業の遂行及び予算の執行がより少ない費用で実施できないかという経済性の観点から検査した結果として次のようなものがある。

①　国庫補助事業の事業主体において、談合等に係る違約金等を速やかに収納し、これに係る国庫補助金相当額を速やかに国に返還しているかなどに着眼して検査した。その結果、「地方公共団体における国土交通省所管の国庫補助事業について、談合等があった場合の違約金等に係る国庫補助金相当額の国への返還に係る取扱いを定め、周知徹底を図るよう改善させたもの」(426ページ参照)を掲記した。

②　工事の設計や積算は経済的なものとなっているかに着眼して検査した。その結果、「港湾施設の整備工事における潜水士船を用いた捨石均し等工費の積算を施工の実態に適合するよう改善させたもの」(437ページ参照)、「鋼道路橋の塗装仕様の選定について、塗装の特性等を考慮して見直すことによりライフサイクルコストの低減を図るよう改善させたもの」(624ページ参照)を掲記した。

③　物品の調達は経済的なものとなっているかに着眼して検査した。その結果、「職員が着用する作業服の調達に当たり、標準的な仕様を定め地方整備局等ごとに一括して調達することにより、調達額の節減を図るよう改善させたもの」(431ページ参照)を掲記した。

④　役務の仕様や積算は経済的なものとなっているかに着眼して検査した。その結果、「庁舎警備業務における警備費の積算について、所要時間数の算出を業務の実態に適合させて適切なものとするよう改善させたもの」(66 ページ参照)、「市場価格を考慮してクレーン作業料金の単価を決定することなどにより、年間輸送役務契約に基づく料金の節減を図るよう改善させたもの」(471 ページ参照)、「貯金事務センターにおける委託費の積算を作業時間の実態、就労状況等に基づいた適切なものとするよう改善させたもの」(552 ページ参照)、「ETC 設備等の維持管理業務における緊急対応業務を出動実績などを考慮し、経済的な班体制とするよう改善させたもの」(628 ページ参照) を掲記した。

⑤　国等からの補助金が合理的に算定されているか、事務・事業の実施に対して必要以上に交付されることとなっていないかに着眼して検査した。その結果、「グリーン・ツーリズムビジネス育成事業等において、研修会の受講料など補助事業に関連した収入がある場合の補助対象事業費の取扱いを適切なものとするよう改善させたもの」(308 ページ参照)、「国庫補助事業に係る管路敷設工事の実施に当たり、再生砂の利用を促進することにより、環境への負荷を低減し、かつ、経済的な設計、積算を行うよう改善させたもの」(422 ページ参照) を掲記した。

4　主に効率性の観点から検査したもの

検査対象機関の業務の実施に際し、同じ費用でより大きな成果が得られないか、あるいは費用との対比で最大限の成果を得ているかという効率性の観点から検査した結果として次のようなものがある。

①　労働保険料について、不払の是正指導を受けた事業主に係る徴収業務が是正情報を活用して適切に行われているかに着眼して検査した。その結果、「労働保険料について、不払賃金の是正情報を活用することにより不払事業主の納付する労働保険料の徴収業務を一層適切なものとするよう改善させたもの」(251 ページ参照) を掲記した。

②　国庫補助金を原資の一部として造成された基金が効率的に活用されているかに着眼して検査した。その結果、「国庫補助金を原資の一部として造成された産炭地域新産業創造等基金を活用して実施する助成事業における消費税に係る取扱いを適切に行うことにより、同基金が効率的に活用されるよう改善させたもの」(356 ページ参照) を掲記した。

③　水害による人的被害の軽減のため河川の浸水想定区域図が河川の現況に基づく正確なものとなっているかに着眼して検査した。その結果、「河川の現況に基づく流量によりはん濫解析等を行うことにより、洪水時の迅速な避難の確保と水害による人的被害の軽減を目的とした浸水想定区域図の作成が適切なものとなるよう改善させたもの」(447 ページ参照) を掲記した。

5　主に有効性の観点から検査したもの

検査対象機関の事務・事業の遂行及び予算の執行の結果が、所期の目的を達成しているか、また、効果を上げているかという有効性の観点から検査した結果として次のようなものがある。

①　多額の資金を投下して実施した事業がその目的を達成しているか、事業が投資効果を発現しているかに着眼して検査した。その結果、「木質バイオマス関連事業で整備した施設

について、事業計画の達成状況報告に対する評価のための基準を整備することなどにより、利用量等の達成率が低調な施設に対して適時適切に改善措置が執られるよう改善させたもの」(325ページ参照)、「トンネル整備事業の実施に当たり、用地取得の状況等を的確に把握するなどして事業を実施することにより、事業効果が早期に発現するよう改善させたもの」(442ページ参照)、「ポストの美観保持作業協力謝礼金の支払制度について、謝礼金を支払って実施する必要性が認められず、作業の委託状況及び実施状況も低調となっていたため、廃止するよう改善させたもの」(548ページ参照)を掲記し、「独立行政法人国立印刷局における土地及び土地譲渡収入などによる資金について」(100ページ参照)、「国民健康保険広域化等支援事業費等補助金について」(228ページ参照)、「信用保証協会に対して行う融資事業の効果等について」(490ページ参照)として意見を表示した。

② 事業を取り巻く環境や状況の変化を踏まえつつ事業が適切に実施されているかに着眼して検査した。その結果、「素牛流通円滑化対策事業について、家畜商業協同組合等が実施する肉用牛預託事業の円滑な促進を図るという事業の目的が達成されていて、継続して実施する必要性が乏しいことから、事業を廃止させたもの」(305ページ参照)を掲記し、「農業災害補償制度(農作物共済)の運営について」(293ページ参照)として意見を表示した。

③ 事業により整備した施設、設備等について、計画に沿って有効に利活用されているかに着眼して検査した。その結果、「トレーサビリティシステム導入促進対策事業で導入した機器等によるシステムが構築されておらず、補助の目的を達していないもの」(263ページ参照)、「雪国快適環境総合整備事業で整備したファミリースキー場が一度も供用されておらず、補助の目的を達していないもの」(379ページ参照)、「艦艇乗員待機所の仮眠室の割当てを弾力的に行うことにより、仮眠室の利用を促進するよう改善させたもの」(478ページ参照)を掲記した。

なお、上記のほか、第4章の「国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」においても、前記の各観点から検査を実施しその結果又は状況を掲記したものがある。

第2章　決 算 の 確 認

会計検査院は、国の収入支出の決算等を検査した。その結果、決算を確認したものなどは次のとおりである。

第1節　国の決算の確認

第1　一　般　会　計

会計検査院は、下記の決算額を確認した。

	円
歳　　入	84,412,713,795,018
歳　　出	81,445,480,694,979

第2　特　別　会　計

会計検査院は、下記の特別会計の決算額を確認した。

所管及び会計名	歳入 円	歳出 円
内閣府、総務省及び財務省		
交付税及び譲与税配付金		
交付税及び譲与税配付金勘定	74,726,029,606,598	72,711,208,083,699
交通安全対策特別交付金勘定	96,136,650,176	84,149,663,304
法務省		
登記	199,431,927,982	162,133,880,744
財務省		
財政融資資金	70,868,870,923,590	68,028,886,153,740
国債整理基金	256,326,015,619,183	221,424,215,814,762
外国為替資金	3,911,358,318,517	379,128,114,089
産業投資		
産業投資勘定	267,182,681,202	152,199,111,724
社会資本整備勘定	259,792,846,055	220,645,010,200
地震再保険	61,325,356,931	94,373,730
財務省、文部科学省及び経済産業省		
電源開発促進対策		
電源立地勘定	258,673,805,221	215,887,100,504
電源利用勘定	294,254,009,398	235,405,720,496
財務省、経済産業省及び環境省		
石油及びエネルギー需給構造高度化対策		
石油及びエネルギー需給構造高度化勘定	2,193,466,778,903	1,928,576,182,023
石炭勘定	72,728,515,782	42,755,804,521

所管及び会計名	歳入 円	歳出 円
財務省及び国土交通省		
特定国有財産整備	108,149,801,011	71,737,363,768
厚生労働省		
厚生保険		
健康勘定	9,043,569,213,115	8,938,012,184,856
年金勘定	35,499,646,878,909	34,397,516,873,876
児童手当勘定	367,823,680,080	341,212,381,383
業務勘定	472,134,352,534	440,201,282,081
船員保険	68,903,693,131	63,449,732,706
国立高度専門医療センター	196,929,464,754	184,262,484,811
国民年金		
基礎年金勘定	19,138,101,434,025	17,705,870,653,188
国民年金勘定	5,916,454,776,859	6,035,845,724,784
福祉年金勘定	17,378,067,062	14,930,139,658
業務勘定	167,927,079,125	147,359,940,748
労働保険		
労災勘定	1,377,749,896,787	1,119,152,681,209
雇用勘定	3,416,525,205,386	1,878,195,320,351
徴収勘定	4,189,696,760,639	4,112,374,782,142
農林水産省		
食糧管理		
国内米管理勘定	513,731,167,309	512,892,741,730
国内麦管理勘定	99,906,169,544	99,906,169,544
輸入食糧管理勘定	386,399,026,403	365,785,512,443
農産物等安定勘定	0	0
輸入飼料勘定	38,991,771,741	35,631,608,690
業務勘定	85,498,344,773	84,730,694,690
調整勘定	1,166,631,467,616	1,164,904,764,842
農業共済再保険		
再保険金支払基金勘定	18,952,667,519	0
農業勘定	34,196,978,452	23,501,607,636
家畜勘定	44,594,091,827	32,392,917,169
果樹勘定	5,893,736,544	2,618,411,536
園芸施設勘定	3,887,273,428	2,485,159,482
業務勘定	1,011,636,102	1,011,635,989
森林保険	12,707,103,207	5,391,211,578
漁船再保険及漁業共済保険		
漁船普通保険勘定	7,084,341,724	6,986,631,628
漁船特殊保険勘定	25,558,654	0
漁船乗組員給与保険勘定	4,492,267	0
漁業共済保険勘定	8,079,526,907	7,662,997,854
業務勘定	988,925,855	988,925,751
農業経営基盤強化措置	75,538,472,782	28,823,913,651
国有林野事業	426,965,850,438	413,460,092,969
国営土地改良事業	521,266,724,474	486,643,996,742

所管及び会計名	歳入	歳出
	円	円
経済産業省		
貿易再保険	786,665,323,565	4,723,615,978
特許	243,189,219,445	104,429,408,834
国土交通省		
自動車損害賠償保障事業		
保障勘定	70,969,625,929	7,313,233,973
自動車事故対策勘定	15,886,953,569	15,653,559,792
保険料等充当交付金勘定	81,395,900,999	80,793,421,860
道路整備	4,786,556,361,601	3,877,272,385,197
治水		
治水勘定	1,259,248,022,364	1,093,530,192,398
特定多目的ダム建設工事勘定	238,238,971,607	199,236,158,417
港湾整備		
港湾整備勘定	366,988,390,962	332,600,037,721
特定港湾施設工事勘定	7,128,386,309	5,910,537,888
自動車検査登録	63,251,881,003	46,153,770,721
都市開発資金融通	69,996,474,935	36,860,443,573
空港整備	578,181,957,060	463,844,701,698
計	501,536,310,139,869	450,579,547,021,071

第２節　国税収納金整理資金受払計算書の検査完了

会計検査院は、下記の受払額を検査完了した。

		円
受入収納済額		63,667,081,795,748
支払	支払命令済額	9,663,539,449,520
	歳入組入額	53,197,883,844,276

第３節　政府関係機関の決算の検査完了

会計検査院は、下記の政府関係機関の決算額を検査完了した。

政府関係機関名	収入	支出
	円	円
国民生活金融公庫	168,799,511,231	124,179,576,500
住宅金融公庫	1,826,117,162,038	1,736,871,194,236
農林漁業金融公庫	108,236,337,653	95,735,210,949
中小企業金融公庫	513,210,163,147	626,350,855,192
公営企業金融公庫	733,713,232,230	383,337,704,438
沖縄振興開発金融公庫	34,877,672,172	31,140,562,302
日本政策投資銀行	369,451,959,804	277,070,864,005
国際協力銀行	748,694,437,091	518,091,428,510
計	4,503,100,475,366	3,792,777,396,132

第4節　国の決算金額と日本銀行の提出した計算書の金額との対照

第1　一　般　会　計

会計検査院が一般会計歳入歳出決算の金額と日本銀行の提出した計算書の金額を対照したところ符合していた。

第2　特　別　会　計

会計検査院が特別会計歳入歳出決算の金額と日本銀行の提出した計算書の金額を対照したところ符合していた。

第5節　国会の承諾を受ける手続を採っていない予備費の支出

平成18年度における予備費使用決定額については、すべて国会の承諾を受ける手続を了している。また、19年度における予備費使用決定額で国会の承諾を受ける手続を採っていないものは、19年10月24日現在で次表のとおりである。

平　成　19　年　度　分

1　一　般　会　計

所管	使用決定額 千円
内閣府	139,245
総務省	1,870,653
法務省	203,139
外務省	11,481,637
文部科学省	467,998
国土交通省	9,583,348
環境省	3,666,379
防衛省	8,230,236
計	35,642,635

2　特　別　会　計

（該当なし）

第3章　個別の検査結果

第1節　省庁別の検査結果

第1　国　　会

（衆　　議　　院）

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

議員会館の入構車両警備業務における警備単価の積算について、所要人員数の算出を業務の実態に適合させるなどして適切なものとするよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)衆議院　(項)衆議院
部　局　等	衆議院
契　約　名	第一議員会館及び第二議員会館の入構車両警備業務
契約の概要	第一議員会館及び第二議員会館への入構車両によるテロを防止することを目的とした警備業務
契　　約	平成17年4月　随意契約　　(単価契約) 平成17年8月　一般競争契約(単価契約) 平成18年4月　一般競争契約(単価契約)
警備費の支払額	2億4022万余円(平成17、18両年度)
節減できた警備費	6966万円(平成17、18両年度)

1　契約の概要

(1)　警備契約の内容

衆議院では、第一議員会館及び第二議員会館(以下「議員会館」という。)への車両による危険物、爆発物等の持込みを阻止し、テロを防止することを目的として、議員会館の入構車両警備業務を警備会社に請け負わせている。この契約は議員会館の警備箇所(以下「警備ポスト」という。)に常時警備員を配置して警備を行うもので、平成17年度上期は警備日数1日当たりの人件費等を、17年度下期及び18年度は警備時間1時間当たりの人件費等を、それぞれ警備単価とする単価契約となっている。そして、これらの警備単価に警備日数又は警備時間数を乗ずるなどして、警備費を17年度上期5765万余円、17年度下期6003万余円、18年度1億2253万余円、計2億4022万余円支払っている。

(2)　警備単価の積算

衆議院では、警備契約に係る予定価格の積算に当たり、建築保全業務積算基準(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)等に基づき、警備単価を次のように算定するなどしている。

ア　「建築保全業務労務単価」(国土交通省大臣官房官庁営繕部決定)又は一般に公表されている積算参考資料の警備員の日額の労務単価を1日の実働時間である8時間で除するなど

して警備員1人当たりの時間単価を算定する。

イ　17年度上期の契約においては、アの時間単価に警備員の所要人員数及び1日の警備時間数を乗じて、警備日数1日当たりの警備単価を国会開会中458,822円、閉会中423,528円、解散中357,982円と算定する。

ウ　17年度下期及び18年度の各契約においては、アの時間単価に警備員の所要人員数を乗じて、警備時間1時間当たりの警備単価をそれぞれ37,815円、37,710円と算定する。

2　検査の結果

（検査の観点、着眼点、対象及び方法）

本院は、衆議院において、経済性等の観点から、警備単価の積算に当たり、所要人員数が契約に定める業務内容に応じた適切なものとなっているかなどに着眼して、各年度の契約書等の書類を確認するなどして会計実地検査を行った。

（検査の結果）

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

衆議院では、警備単価の積算に当たり、各警備ポストに常時警備員を配置する必要から警備員が交互に休憩をとるための交替要員が必要であり、この休憩は緊急事態に対処するための待機を兼ねるとして、警備ポスト数を上回る所要人員数を算定していた。

しかし、緊急事態に対処するための待機を兼ねるとした休憩時間についてみると、衆議院から警備会社に対して仕様書等による具体的な指示はなく、実際にもこの間警備員は警備業務に従事しておらず、実質的に休憩時間となっていた。

このように、所要人員数に実質的に休憩となっている交替要員数を含めて警備単価を積算していたことは適切とは認められず、改善を図る必要があると認められた。

（節減できた警備費）

上記により、所要人員数から交替要員数を除くことにより業務の実態に適合させるなどして修正計算すると、警備単価は、17年度上期は1日当たり国会開会中298,818円、閉会中275,832円、解散中234,968円などとなり、また、17年度下期は1時間当たり27,250円、18年度は1時間当たり27,250円などとなる。これらの警備単価に警備日数又は警備時間数の実績を乗ずるなどした警備費は17年度上期3788万余円、17年度下期4362万余円、18年度8904万余円、計1億7055万余円となり、前記の警備費支払額を17年度上期1976万余円、17年度下期1640万余円、18年度3349万余円、計6966万余円節減できたと認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、衆議院において、警備単価の積算に当たり、警備業務の実態を十分に把握していなかったことなどによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、衆議院では、19年9月に積算業務を行う会計課長に文書を発し、警備単価の積算に当たり、所要人員数に交替要員数を含めず、警備ポストに配置する警備員の数を所要人員数として用いることとする処置を講じた。

第2　裁　　判　　所

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

裁判員制度広報用映画制作に係る請負契約において取得した35㎜フィルムについて、具体的な使用計画を検討するなどして有効に利用するよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)裁判所　(項)最高裁判所
部　局　等	最高裁判所
裁判員制度広報用映画制作に係る請負契約の概要	裁判員制度における評議、選任等の手続を国民に周知するための映画を制作し、これを所定の規格、数量の各種媒体に記録して納品等するもの
契約の相手方	2会社
契　　約	企画競争による随意契約
契約件数及び金額	2件　　1億3887万余円(平成17、18両年度)
有効に利用されていない35㎜フィルムの数量及び取得価額相当額	3本　　1714万円(平成17、18両年度)

1　裁判員制度広報用映画の制作物の概要

(1)　裁判員制度広報用映画制作の概要

最高裁判所では、平成21年5月までに実施される裁判員制度について、制度に対する国民の理解を深めていくことが不可欠であるとして、様々な広報業務を実施している。そして、裁判員制度における評議、選任等の手続を分かりやすく、効果的に国民に周知することを目的として、17年度に株式会社博報堂と、18年度に株式会社ジェイアール東日本企画と、それぞれ裁判員制度広報用映画制作に係る請負契約を締結しており、契約金額は17年度6999万余円、18年度6888万円、計1億3887万余円となっている。

(2)　裁判員制度広報用映画制作に係る請負契約の制作物

上記の両契約は、17年度は「評議」、18年度は「裁判員選任」をそれぞれ題材とした映画を制作し、制作した映画を所定の規格、数量の各種媒体に記録して納品等するものであり、最高裁判所は、これらの制作物の納品を受け、取得している。

そして、17年度契約では、マスターテープ(1本)、35㎜フィルム(1本)、DVD(400枚)、VHSビデオテープ(3,180本)及び映画宣伝用チラシ(20,000枚)を制作させ取得している。また、18年度契約では、マスターテープ(本編、予告編各1本、計2本)、35㎜フィルム(本編、予告編各1本、計2本)、DVD(20,600枚)、VHSビデオテープ(4,000本)、映画宣伝用チラシ(20,000枚)等を制作させ取得している。

最高裁判所の説明によれば、上記制作物のうち、マスターテープは高画質の映像が記録されたもので、主としてDVD等を複製するために取得したとしていた。また、DVD、VHSビデオテープ等は、全国の裁判所に配布し、裁判員制度の出張講義や説明会を行う

際に使用したり、裁判所から市町村等の関係機関に送付し、図書館に備え付けて住民の閲覧に供したりするためなどに取得したとしていた。

一方、35㎜フィルム3本(取得価額相当額17年度577万余円、18年度1136万余円、計1714万余円)は、DVD等に対応する機器が設置されておらず35㎜フィルムしか使用できない公民館等の会場や、35㎜フィルムの使用に適した大規模会場における映画の上映で使用したり、これらの会場での上映用に貸し出したりするために、映画制作に併せて取得したとしていた。

2　検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

本院は、最高裁判所が締結した、前記の17、18両年度の裁判員制度広報用映画制作に係る請負契約2件、契約金額計1億3887万余円を対象として、最高裁判所において会計実地検査を行った。

検査に当たっては、制作物の記録媒体が多岐にわたっていることから、有効性等の観点から、それぞれの記録媒体の制作物が有効に利用され、取得の目的が達成されているかなどに着眼して、制作物の使用及び管理の状況を確認するなどして検査した。

(検査の結果)

検査したところ、制作物については、17年度契約分は18年3月に、18年度契約分は19年2月に、それぞれすべて最高裁判所に納入された後、DVD、VHSビデオテープ等は全国の裁判所に所定の数量が配布され、マスターテープ及び35㎜フィルムは最高裁判所内で保管されていた。

そして、DVD、VHSビデオテープ等については、各裁判所が市町村等の関係機関に送付し、図書館で貸し出すよう依頼しているほか、裁判員制度の出張講義や説明会(18年度は延べ1,671回実施、約103,800人が参加)で映画を上映する場合に使用している状況であった。

しかし、35㎜フィルムについては、最高裁判所に対する会計実地検査を行った19年7月現在、17年度契約に係る35㎜フィルムが最高裁判所庁舎内で行われた試写会(18年3月実施)において一度使用されたのみで貸出しの実績はなく、18年度契約に係る35㎜フィルムは、本編、予告編のいずれも使用及び貸出しの実績が全くなかった。

そこで、35㎜フィルムの取得に至る経緯及び35㎜フィルムに係る周知の状況について検査したところ、以下のとおりとなっていた。

ア　35㎜フィルムの取得に至る経緯について

最高裁判所では、17年度契約で35㎜フィルムを制作物に含めることとしたのは、次の理由によるとしていた。

㋐　前記のとおり、公民館等や大規模会場での上映の可能性があること

㋑　35㎜フィルムの制作の際にはビデオ画像をフィルム映像に変換するためにキネコ作業と呼ばれる作業を行うことになるが、この作業には映画制作者等の立会い及び確認が必要であることなどから、通常は映画の制作と切り離して行うことができないこと

しかし、㋐の公民館等や大規模会場での上映の可能性については、最高裁判所は、17年度においては、35㎜フィルムしか上映できない公民館等がどの程度あり、そのうちどの程度の会場で裁判員制度の広報用映画を上映することになるかなどの具体的な調査・検討を十分行っていなかった。また、18年度においては、企画競争の手続を開始する直前

に、17年度契約に係る35㎜フィルムの貸出しについての打診が1件あったことから、年に数回程度は貸出依頼があると判断して、17年度と同様に具体的な調査・検討を十分行うことなく、35㎜フィルムを制作物に含めることを決定していた。なお、上記の打診については、相手方が辞退したことにより、結局貸出しは行われなかった。

また、㋑のキネコ作業の際の映画制作者等の立会い等の必要性については、キネコ作業を行っている業者から本院が聴取したところ、近年はキネコ作業に係る機器の性能が向上していることから、途中段階における立会い等は不可欠な作業ではなく最終段階で行えば足り、また、必要に応じてマスターテープから35㎜フィルムの製造のみを発注することも可能とのことであった。

イ　35㎜フィルムの貸出しの周知の状況について

35㎜フィルムは、前記のとおり、公民館等や大規模会場で映画を上映する際に必要であるとして制作されていた。

しかし、35㎜フィルムが納入された後、最高裁判所から各裁判所に対する文書において、上映会などで35㎜フィルムが必要な場合には貸出しに対応する旨を伝えていたが、各裁判所から市町村等の関係機関に対しては、35㎜フィルムの貸出しについては周知されていなかった。

このように、本件35㎜フィルム3本については、このうち1本が最高裁判所庁舎内の試写会で一度使用されたのみで、貸出しの実績は全くなく、取得の目的に沿った利用がなされていない状況であり、適切とは認められず、改善を図る必要があると認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、次のことなどによると認められた。

ア　最高裁判所において、35㎜フィルムを取得することについての事前の具体的な調査・検討及び取得後の使用計画の検討が十分でなかったこと

イ　35㎜フィルムの貸出しなどについて、市町村等の関係機関に対する周知が十分でなかったこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、最高裁判所では、35㎜フィルムの有効な利用が図られるよう次のような処置を講じた。

ア　最高裁判所において、35㎜フィルムに係る今後の使用計画を検討し、映画の上映会を実施するとともに、各裁判所で実施するミニフォーラムなどの催しに35㎜フィルムを使用することとした。

イ　裁判員制度ホームページ上で、35㎜フィルムの貸出しについて周知を行うとともに、地方裁判所等に対し、19年9月に事務連絡を発し、市町村等の関係機関に対して35㎜フィルムを貸し出すことができる旨を周知させた。

第3　内　　閣

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

庁舎警備業務における警備費の積算について、所要時間数の算出を業務の実態に適合させて適切なものとするよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)内閣官房　(項)情報収集衛星業務費
部　局　等	内閣衛星情報センター
契　約　名	庁舎警備の請負契約
契約の概要	内閣衛星情報センターの各施設における秩序の維持、火災・盗難等の予防を図り、公務の円滑な遂行に期することを目的とした警備業務
契　　約	平成17年4月　随意契約 平成18年4月　随意契約
契約金額	8億1099万余円(平成17、18両年度)
節減できた契約金額	1億1611万円(平成17、18両年度)

1　契約の概要

⑴　警備契約の内容

内閣衛星情報センター(以下「衛星センター」という。)では、衛星センターの各施設における秩序の維持、火災・盗難等の予防を図ることを目的として、施設の警備業務を警備会社に請け負わせていて、その契約金額は平成17年度4億0549万余円、18年度4億0549万余円、計8億1099万余円となっている。

上記の警備業務は、仕様書において、特定の場所に常駐して行う警備(以下「常駐ポスト」という。)と施設内の巡回及び常駐ポストの業務支援を行う警備(以下「巡回ポスト」という。また、以下、これらのポストを合わせて「警備ポスト」という。)に警備員を配置して実施することとされている。

⑵　警備費の積算

衛星センターでは、警備契約に係る予定価格の積算に当たり、建築保全業務積算基準(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)等に基づき、警備費を次のように算定している。

ア　一般に公表されている積算参考資料の警備員の日額の労務単価を1日の実働時間である8時間で除して得た1時間当たりの労務単価に、所要時間数として12時間を乗ずるなどして日勤(12時間)及び夜勤(12時間)の警備員1人当たりの勤務単価を算定する。

イ　これに警備ポスト数及び年間業務日数を乗ずるなどして警備費を算定する。

2　検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

本院は、衛星センターにおいて、経済性等の観点から、警備費の積算に当たり、警備業務の所要時間が警備契約に定める業務内容等に応じた適切なものとなっているかなどに着眼して、各年度の契約書等の書類を確認するなどして会計実地検査を行った。

（検査の結果）

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

警備ポストのうち、各常駐ポストについては、常時警備員1名が配置される。一方、巡回ポストについては、施設内の巡回警備及び他の常駐ポストの業務支援となっており、これらの警備業務に従事していない時間帯は、仕様書には明示されていないが、緊急事態への対処を兼ねて警備員が交互に休憩するものとなっていた。そして、積算に当たっては、この時間帯を含めた12時間全体を巡回ポストの所要時間であるとして、常駐ポストと同一の勤務単価を適用し、この勤務単価に巡回ポスト数を乗じ、更に年間業務日数を乗ずるなどして警備費を算定していた。

しかし、緊急事態に対処するための待機を兼ねるとした時間帯についてみると、衛星センターから警備会社に対して仕様書等による具体的な指示はなく、実際にもこの間警備員は警備業務に従事しておらず、実質的に休憩時間となっていた。

このように、実質的に休憩時間となっている時間帯を含めて警備費を積算していたことは適切とは認められず、改善を図る必要があると認められた。

（節減できた警備費）

上記により、巡回ポストの所要時間から実質的な休憩時間を除くことにより業務の実態に適合させて修正計算すると、警備費は、17年度3億3639万余円、18年度3億5848万余円、計6億9487万余円となり、前記の契約額を17年度6910万余円、18年度4701万余円、計1億1611万余円節減できたと認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、衛星センターにおいて、警備費の積算に当たり、警備業務の実態を十分に把握していなかったことによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、衛星センターでは、19年9月に警備業務に係る積算の基準を定め、勤務単価の積算に当たり、所要時間に休憩時間を含めず、警備業務に従事している実働時間に限ることとして、積算対象となる所要時間の範囲を明確にするなどの処置を講じた。

第4　内　　閣　　府

（警　　察　　庁）

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

警察施設の整備に当たり、都道府県警察施設整備費補助金の算定が適切なものとなるよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)警察庁　(項)都道府県警察費補助
部　局　等	警察庁
補助の根拠	警察法(昭和29年法律第162号)
補助事業	都道府県警察施設整備
補助事業の概要	都道府県警察における警察本部庁舎や警察署庁舎等の警察施設の整備を行うもの
35警察署等の施設整備に係る国庫補助金交付額	101億0976万円(平成13年度～18年度)
過大に算定されていた国庫補助金相当額	1080万円(平成15年度～18年度)
適切でないと認められた国庫補助金相当額	1481万円(平成13年度～18年度)

1　補助金の概要

(1)　補助金の交付

警察庁では、警察法(昭和29年法律第162号)に基づき、都道府県警察施設の整備事業を行う都道府県に対し、これらに要する経費の一部として都道府県警察施設整備費補助金(以下「補助金」という。)を交付している。

補助の対象となる事業(以下「補助対象事業」という。)は、都道府県警察施設整備費補助金交付要綱(平成16年警察庁丁会発第237号。以下「交付要綱」という。)により、都道府県警察施設整備事業のうち、警察本部庁舎、警察署庁舎等(以下、これらを合わせて「庁舎」という。)、これらに附帯する車庫及び射撃場の警察施設の整備を実施するものである。

(2)　補助金の算定

警察庁では、施設補助金新営基準表(以下「基準表」という。)により職員の役職や車両の種別ごとに面積を、また、施設補助金新営単価表(以下「単価表」という。)により庁舎、車庫などの建物の種別や構造ごとに1㎡当たりの単価をそれぞれ定めている。

都道府県警察では、基準表及び単価表に基づき、警察署等別に、庁舎、車庫、射撃場、くい打ちなどの区分ごとの補助対象面積等に1㎡当たりの単価等を乗じて各区分の所要額を算出した施設補助金算定表(以下「算定表」という。)を作成し、警察庁に提出している。

そして、車庫等については、面積や構造を算定表に記載されたとおりに整備することに

なっている。また、警察庁では、車庫の補助対象面積は柱で囲まれた部分の面積であるとしている。なお、補助金の交付額は、交付要綱に基づき、算定表に記載された所要額の合計額の10分の5となっている。

⑶　補助金の交付に係る手続

交付要綱によれば、都道府県は、警察施設の整備を行う場合には原則として補助対象事業の契約を締結する日の20日前までに交付申請書を警察庁に提出し、警察庁ではこれを審査し、算定表の補助金額を上限として交付決定を行うこととなっている。

2　検査の結果

（検査の観点及び着眼点）

本院は、警察施設の整備に要する補助金が毎年度多額に上っているため、合規性、経済性等の観点から、車庫及び射撃場の面積や車庫の構造は算定表に記載されたとおりに整備されているか、基準表において車庫の補助対象面積の範囲は適切なものとなっているか、単価表においてくい打ち工事の単価の適用は適切かなどに着眼して検査した。

（検査の対象及び方法）

平成13年度から18年度までの間において19都府県(注1)に交付された補助金計101億0976万余円を対象として、19都府県警察(注2)において、実績報告書、完成図面等の書類により会計実地検査を行った。

（検査の結果）

検査したところ、上記19都府県警察の35警察署等のうち、4県警察(注3)の6警察署に係る補助金計18億9307万余円において、次のような事態が見受けられた。

⑴　実際に整備された車庫及び射撃場の面積や車庫の構造が算定表とは異なっていたもの

3県警察(注4)（過大に算定されていた国庫補助金相当額　1080万余円）

車庫及び射撃場の面積や車庫の構造を算定表に記載されたとおりに整備することについて、警察庁からの周知徹底が十分でなかったなどのため、実際に整備された車庫及び射撃場の面積や車庫の構造が算定表とは異なっていた。

＜事例1＞

A県警察は、平成16、17両年度にB警察署の鉄筋コンクリート造の車庫の整備に当たり、算定表において車庫の補助対象面積540.9㎡に鉄筋コンクリート造の車庫の単価88,200円／㎡を乗ずるなどして補助金を2218万余円と算定していた。

しかし、実際に整備された車庫の構造は、算定表の記載とは異なり鉄骨造となっており、本件車庫について、鉄骨造の単価73,343円／㎡を用いて算定すると1844万余円となり、国庫補助金相当額373万余円が過大となっていた。

⑵　基準表における車庫の補助対象面積の範囲や単価表におけるくい打ち工事の単価の適用が明確となっていなかったもの

4県警察(注3)（適切でないと認められた国庫補助金相当額　1481万余円）

ア　基準表において車庫の補助対象面積の範囲が明確となっていなかったもの

警察庁では、車庫の補助対象面積は柱で囲まれた部分の面積であるとしているにもかかわらず、ひさし部分の面積も車庫としての利用があるとして認めているものがあり、基準表において車庫の補助対象面積の範囲が明確となっていなかった。

＜**事例2**＞

C県警察は、平成13、14両年度にD警察署の鉄筋コンクリート造の車庫の整備に当たり、算定表において車庫の補助対象面積350㎡に鉄筋コンクリート造の車庫の単価95,471円／㎡を乗じて補助金を1670万余円と算定していた。

しかし、実際に整備された車庫の面積には、柱に囲まれていないひさし部分の面積73.3㎡が含まれていて、警察庁では、ひさし部分の面積についても車庫としての利用があるとして、当該面積に係る国庫補助金相当額350万円も含めて補助金を交付していた。

イ　単価表においてくい打ち工事の単価の適用が明確となっていなかったもの

警察庁では、車庫等の整備に当たり、単価表には、鉄筋コンクリート造を対象としたくい打ち工事の単価のみを記載していた。しかし、単価表に記載のないくい打ち工事や地盤改良工事であっても相応の事業費が伴うとして、鉄筋コンクリート造のくい打ち工事の単価を適用することを認めているものがあり、くい打ち工事の単価の適用が明確となっていなかった。

＜**事例3**＞

E県警察は、平成15、16両年度にF警察署の車庫の整備に当たり、算定表において車庫の補助対象面積515.3㎡に鉄筋コンクリート造の車庫を対象としたくい打ち工事の単価5,009円／㎡を乗ずるなどして補助金を120万余円と算定していた。その後、同県警察において、車庫の構造を鉄骨造に変更することになったが、くい打ち工事については車庫の構造に合わせて変更しておらず、鉄筋コンクリート造の車庫を対象としたくい打ち工事の単価をそのまま適用していた。

そして、警察庁では単価表に記載のない鉄骨造の車庫を対象としたくい打ち工事であっても相応の事業費が伴うとして、同額を交付していた。

このように、実際に整備された車庫及び射撃場の面積や車庫の構造が算定表とは異なっていた事態や、基準表における車庫の補助対象面積の範囲や単価表におけるくい打ち工事の単価の適用が明確となっていなかった事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

（**発生原因**）

このような事態が生じていたのは、次のことなどによると認められた。

ア　警察庁において

㋐　補助対象事業の実施に当たって、都道府県警察に対して、車庫及び射撃場の面積や車庫の構造を算定表に記載されたとおりに整備することについて周知徹底していなかったこと

㋑　基準表において車庫の補助対象面積の範囲を明確にしていなかったり、単価表においてくい打ち工事の単価の適用を明確にしていなかったりしていたこと

イ　都府県警察において、補助対象事業の実施に当たって、補助金の算定を適切に行う認識が十分でなかったこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、警察庁では、19年10月に事務連絡を発するとともに、同年同月に同庁主催の会議を開催して、次のような処置を講じた。

ア　都道府県警察に対して車庫及び射撃場の面積や車庫の構造を算定表に記載されたとおりに整備することについて周知徹底を図るとともに、算定表の審査や補助対象事業終了後の確認を十分行うこととした。

イ　基準表において車庫の補助対象面積の範囲を明確にするとともに、単価表においてくい打ち工事の単価の適用を明確にした。

（注１）　19都府県　　東京都、大阪府、青森、岩手、秋田、福島、群馬、千葉、神奈川、愛知、滋賀、和歌山、鳥取、高知、福岡、長崎、大分、宮崎、鹿児島各県

（注２）　19都府県警察　　警視庁、大阪府警察、青森、岩手、秋田、福島、群馬、千葉、神奈川、愛知、滋賀、和歌山、鳥取、高知、福岡、長崎、大分、宮崎、鹿児島各県警察

（注３）　４県警察　　神奈川、和歌山、福岡、鹿児島各県警察

（注４）　３県警察　　神奈川、和歌山、福岡各県警察

（金　　融　　庁）

不　当　事　項

予　算　経　理

（１）　単身赴任している職員が出張の際に自宅に宿泊しているのに宿泊料が支給されていたもの

会計名及び科目	一般会計　（組織）金融庁　（項）金融庁
部　局　等	金融庁
旅費の概要	金融機関等に対する検査並びに証券取引及び金融先物取引に係る犯則事件の調査等のための旅費
宿泊料の合計額	32,101,550円（平成14年度～18年度）
上記のうち支給が過大となっていた宿泊料の合計額	3,735,160円

1　旅費支給の概要

⑴　旅費支給の概要

金融庁では、金融機関等に対する検査並びに証券取引及び金融先物取引に係る犯則事件の調査等の業務のため地方都市に出張する職員等に対して、国家公務員等の旅費に関する法律（昭和25年法律第114号。以下「旅費法」という。）の規定に基づき、鉄道賃、航空賃、日当、宿泊料等の旅費を支給している。このうち、宿泊料については、旅行中の夜数に応じ１夜当たりの定額により支給することとなっている。

⑵　単身赴任者が自宅に宿泊する場合の旅費

旅費法第46条第１項の規定により、各庁の長は、旅費法等の規定による旅費を支給すると通常必要としない旅費を支給することとなる場合においては、その必要としない部分の旅費を支給しないよう調整することができることとされている。

そして、単身赴任している職員（以下「単身赴任者」という。）が出張の際に自宅に宿泊した場合には、旅費法の上記の規定に基づき宿泊料を支給しないよう調整を行うべきものと解されている。

2　検査の結果

⑴　検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、金融庁において、合規性等の観点から、出張時の宿泊先に応じて宿泊料の調整が適切に行われているかに着眼し、平成14年度から18年度までの間の宿泊を伴う出張のうち、自宅の近傍にある用務先に出張している単身赴任者78名に係る計513件（宿泊料計32,101,550円）を対象として、会計実地検査を行った。そして、計算証明規則（昭和27年会計検査院規則第３号）に基づき本院に提出された旅費請求書のほか、出張時の宿泊先等を記載した関係書類や単身赴任届等を確認するなどして検査した。

⑵　検査の結果

検査したところ、18年度に自宅の近傍にある用務先へ出張した単身赴任者の一部に自宅に宿泊していながら宿泊料を含む旅費が支給されているものが見受けられたことから、本院は、14年度から18年度までの単身赴任者の出張に係る自宅での宿泊の有無などについて金融庁に調査を求め、その調査結果の内容を確認するなどして検査した。

検査の結果、前記の単身赴任者78名のうち22名に係る14年度から18年度までの計171件の出張において、宿泊料の支給対象とした延べ669夜の宿泊料6,770,260円のうち、延べ361夜の宿泊料3,735,160円は、実際には出張者が自宅に宿泊していた日について定額の宿泊料が支給されていると認められた。

前記のとおり、単身赴任者が出張の際に自宅に宿泊した場合には、旅費法の規定により宿泊料を支給しないよう調整を行うべきものとされている。したがって、上記の出張者が自宅に宿泊していて宿泊代の支払を必要としていないにもかかわらず、この間の旅費として宿泊料が支給されていたのは適切でなく、3,735,160円が過大に支給されていて不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、前記の出張者において、旅費法に基づき旅費の請求及び精算を適正に行うという認識が欠如していたことにもよるが、金融庁において、単身赴任者が自宅の近傍にある用務先に出張する際に、宿泊料に係る旅費の支給に当たっての審査及び調整が適切に行われていなかったことなどによると認められる。

第5　総　　務　　省

不　当　事　項

補　　助　　金（2）-（7）

（2） 合併補助事業を実施するに当たり、補助対象期間外の合併に係る事業を補助対象としていたため、補助金が過大に交付されていたもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)総務本省　(項)総務本省
部　局　等	総務本省
補助の根拠	予算補助
補助事業者 (事業主体)	岡山県岡山市
補助事業	合併市町村補助
補助事業の概要	市町村の合併を円滑に推進することを目的として、合併市町村が実施する事業に要する経費の一部を補助するもの
事　業　費	142,795,867円　(平成18年度)
上記に対する国庫補助金交付額	131,500,000円
不当と認める事業費	13,967,100円　(平成18年度)
不当と認める国庫補助金交付額	2,771,233円　(平成18年度)

1　補助金の概要

合併市町村補助金は、市町村の合併を円滑に推進することを目的として、合併した市町村がその建設に関する基本的な計画に基づいて行う事業に要する経費の一部を国が補助するものである。

この補助金は、市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)及び市町村合併推進体制整備費補助金要綱(平成13年総務事務次官通知。18年改正。以下「補助要綱」という。)によれば、平成17年3月31日までに都道府県知事に合併申請を行い、18年3月31日までに合併した市町村が、その合併に資するために実施した事業を対象として交付されている。

岡山市では、17年3月に御津町及び灘崎町と合併し、当該合併に係る事業として、18年度に、岡山市福祉総合システム構築事業を事業費142,795,867円で実施したとして総務省に実績報告書を提出し、これを基に国庫補助金131,500,000円の交付を受けていた。

2　検査の結果

本院は、岡山市において、合規性等の観点から補助事業が補助要綱等に基づき適切に実施されているかなどに着眼し、会計実地検査を行った。そして、本件事業について、実績報告書等の書類により検査したところ、次のとおり適切でない事態が見受けられた。

すなわち、同市は、前記のとおり17年3月に御津町及び灘崎町と合併し、更に19年1月に建部町及び瀬戸町と合併して現在の市となっている。そして、同市が実施した前記の合併に係る事業の事業費のうち、岡山市福祉総合システム開発業務委託費、これに伴う端末機器

等の購入費及び電源の増設に伴う修繕費の中には、補助の対象とならない19年1月の合併に係る事業費13,967,100円が含まれていた。

したがって、上記の13,967,100円は補助の対象とは認められず、これに係る国庫補助金2,771,233円が過大に交付されていて、不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、岡山市において、補助要綱等の理解が十分でなかったこと及び補助事業の適正な執行について認識が十分でなかったこと、また、総務省において、実績報告書の審査及び確認が十分でなかったことなどによると認められる。

（3）－（6） 情報通信格差是正事業等の実施及び経理が不当と認められるもの

会計名及び科目	一般会計 （組織）総務本省 （項）総務本省 （項）情報通信格差是正事業費
部局等	総務本省
補助の根拠	予算補助
補助事業	情報通信格差是正 地域イントラネット基盤施設整備 地域情報通信ネットワーク基盤整備 加入者系光ファイバ網設備整備
補助事業の概要	地域における高度情報化社会の均衡ある発展を図るため、高度情報通信ネットワーク等先導的な情報通信基盤の施設等を整備するもの
補助事業者（事業主体）	市3、連携主体1、計4事業主体
事業費の合計	1,615,980,229円（平成14年度～17年度）
上記に対する国庫補助金交付額の合計	664,211,000円
不当と認める事業費	49,294,074円（平成14年度～17年度）
不当と認める国庫補助金交付額	20,086,000円（平成14年度～17年度）

1 補助金の概要

総務省では、地域における情報基盤を整備し高度情報化社会の均衡ある発展を図るため、情報通信格差是正事業等の一環として、次のような施設や設備を整備する事業を行う事業主体に対し、その事業に要する経費の一部として情報通信格差是正事業費補助金等を交付している。

⑴ 地域イントラネット基盤施設整備事業

地域イントラネット基盤施設整備事業は、都道府県、市町村、連携主体（複数の市町村にまたがる区域において、都道府県又は市町村で構成される事業主体）等が地域におけるLAN（地域イントラネット）等の施設及び設備を整備するものであり、その補助対象経費は、当該事業に必要なセンター施設、光ファイバケーブル（以下「光ケーブル」という。）等

からなる伝送施設、光ケーブル網に直接接続されているプリンタ等の送受信装置等の設備の整備や接続確認試験に要する経費等とされている。その補助金の交付額は、当該事業を市町村が行う場合は補助対象経費の3分の1に相当する額、また、合併後の市町村が合併年度等に行う場合及び連携主体が行う場合は同経費の2分の1に相当する額となっている。

(2) 加入者系光ファイバ網設備整備事業

加入者系光ファイバ網設備整備事業は、町村が、超高速インターネットアクセスを可能とする加入者系光ケーブル網設備を整備するものであり、その補助対象経費は、交付決定時における超高速インターネットに対する具体的な需要に必要な光ケーブル、インターネット通信事業者の回線と接続するための光加入者装置等の送受信装置等の設備の整備に要する経費等とされている。その補助金の交付額は、補助対象経費の3分の1に相当する額となっている。

そして、事業主体は、事業内容等を記載した交付申請書を総務省に提出し、同省ではその内容を審査した上で交付決定を行うこととしている。また、事業主体は事業完了後に実績報告書を同省に提出し、同省はその内容の審査を行うとともに必要に応じて現地調査等を行うこととなっている。

2　検査の結果

本院は、総務省、13道府県及び同管内の市町村、連携主体等において会計実地検査を行った。そして、市町村、連携主体等の計201事業主体が平成14年度から18年度までの間に実施した302件の補助事業について、合規性等の観点から、補助の対象とならない経費を補助対象経費に含めていないかなどの点に着眼して、実績報告書等の書類により検査した。その結果、4事業主体が実施した4件の補助事業(補助対象事業費計1,615,980,229円)において、事業主体が、必要のない接続確認試験を行う設計としていたり、補助の対象とならない地図情報の作成や光加入者装置等の整備に係る経費を補助対象経費に含めていたりなどしていた。このため、補助対象事業費49,294,074円が過大になっていて、これに係る国庫補助金相当額20,086,000円が不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、事業主体において補助事業の適正な実施に対する認識が十分でなかったこと、総務省において事業主体から提出された実績報告書の審査、確認が十分でなかったことなどによると認められる。

これを事業主体の所在する府県別に示すと次のとおりである。

	府県名	事業主体	補助事業	年度	事業費 (補助対象事業費)	左に対する国庫補助金	不当と認める補助対象事業費	不当と認める国庫補助金	摘要
					千円	千円	千円	千円	
(3)	新潟県	糸魚川市(注)	加入者系光ファイバ網設備整備	15、16	542,304 (540,750)	180,250	12,586	4,196	補助の対象外

この補助事業は、上記の事業主体が、4,265件の加入予定者に超高速インターネットアクセスが可能な環境を提供するため、糸魚川市能生事務所(平成17年3月18日以前は能生町役場)内に光加入者装置751台を設置し、同市内に光ケーブルを敷設するなどしたものである。事業主体は、本件事業費を542,304,000円(補助対象事業費540,750,000円)とし、国庫補助金180,250,000円の交付を受けていた。

府県名	事業主体	補助事業	年度	事業費（補助対象事業費）	左に対する国庫補助金	不当と認める補助対象事業費	不当と認める国庫補助金	摘要
				千円	千円	千円	千円	

しかし、事業主体は、交付決定時において超高速インターネットに対する具体的な需要があるとは認められず補助の対象とはならない空家、宅地造成地等の532件を加入予定者とし、これに係る光加入者装置55台の設置等経費12,586,830円を上記の補助対象事業費に含めていた。

したがって、適正な補助対象事業費は528,163,170円となり、前記の補助対象事業費540,750,000円との差額12,586,830円に係る国庫補助金4,196,000円が過大に交付されていた。

（注） 平成17年3月18日以前は西頸城郡能生町

（4）	京都府	長岡京市	地域イントラネット基盤施設整備	14	335,700 (321,913)	107,304	14,775	4,925	補助の対象外

この補助事業は、上記の事業主体が、行政情報提供システム、防災拠点情報システム等を構築するため、センター施設の整備や公共施設への情報端末等の設置などを行ったものである。事業主体は、本件事業費を335,700,000円（補助対象事業費321,913,000円）とし、国庫補助金107,304,000円の交付を受けていた。

しかし、事業主体は、補助の対象とならない地図情報の作成に係る経費14,774,887円を上記の補助対象事業費に含めていた。

したがって、適正な補助対象事業費は307,137,999円となり、前記の補助対象事業費321,913,000円との差額14,775,001円に係る国庫補助金4,925,000円が過大に交付されていた。

（5）	奈良県	奈良市	地域イントラネット基盤施設整備	17	257,575 (253,381)	126,690	5,197	2,598	精算過大

この補助事業は、上記の事業主体が、市町村合併後の新たな行政情報提供・行政相談システム等を構築するため、センター施設の整備や公共施設への情報端末等の設置などを行ったものである。事業主体は、本件事業費を257,575,500円（補助対象事業費253,381,779円）とし、国庫補助金126,690,000円の交付を受けていた。

しかし、事業主体は、上記の情報端末等を21,163,359円で設置したとしていたが、実際は、この額を下回る15,966,300円で設置していた。

したがって、適正な補助対象事業費は248,184,720円となり、5,197,059円が過大に精算されていて、これに係る国庫補助金2,598,000円が過大に交付されていた。

（6）	鳥取県	連携主体（東伯郡羽合町、東郷町（注））	地域イントラネット基盤施設整備	15	499,935 (499,935)	249,967	16,735	8,367	設計過大

この補助事業は、上記の事業主体が、広域的防災情報システム等を構築するため、広域行政情報のセンター施設の整備や公共施設へのプリンタ等の設置、これらの施設を接続する光ケーブルの敷設工事を行ったものである。事業主体は、本件事業費を499,935,450円（補助対象事業費同額）とし、国庫補助金249,967,000円の交付を受けていた。そして、事

府県名	事業主体	補助事業	年度	事業費（補助対象事業費）	左に対する国庫補助金	不当と認める補助対象事業費	不当と認める国庫補助金	摘要
				千円	千円	千円	千円	

業主体は、上記プリンタの接続確認試験については、センター施設と公共施設との間に加え各公共施設間においても行うこととする設計としていた。

しかし、光ケーブル網を流れる信号はすべてセンター施設を経由することから、同試験を各公共施設間で行う必要はなく、センター施設と公共施設との間で行うこととする設計で足りるものであった。

したがって、各公共施設間の接続確認試験を行わないこととして事業費を修正計算すると 483,200,266 円となり、本件事業費はこれに比べて 16,735,184 円が割高となっていて、これに係る国庫補助金相当額 8,367,000 円が不当と認められる。

（注） 平成 16 年 10 月 1 日以降は東伯郡湯梨浜町

(3)-(6)の計	1,635,514 (1,615,980)	664,211	49,294	20,086

（7） 消防防災施設整備事業の実施に当たり、事実とは異なる実績報告を行っていたため、補助金が過大に交付されているもの

会計名及び科目	一般会計 (組織)消防庁 (項)消防防災施設等整備費
部局等	福岡県
補助の根拠	予算補助
補助事業者（事業主体）	粕屋南部消防組合
補助事業	高機能消防指令センター総合整備
補助事業の概要	消防、救急等の指令業務を迅速かつ的確に行うため、平成 17 年度に高機能消防指令センターを整備するもの
事業費	377,979,000 円
上記に対する国庫補助基準額	261,071,000 円
上記に対する国庫補助金交付額	87,023,000 円
不当と認める国庫補助基準額	40,404,000 円
不当と認める国庫補助金交付額	13,468,000 円

1 補助事業の概要

この補助事業は、福岡県糟屋郡志免町に本部を置く粕屋南部消防組合(以下「組合」という。)が、119 番通報の受付から出動指令、現場活動支援、事案終了までを迅速かつ的確に行うために、平成 17 年度に、指令装置、無線統制台、出動車両運用管理装置等を備えた高機能消防指令センターを事業費 377,979,000 円(国庫補助金 87,023,000 円)で整備したものである。

この事業に対する国庫補助金の交付額は、消防防災施設整備費補助金交付要綱(平成14年消防消第69号。以下「要綱」という。)に基づき、高機能消防指令センター総合整備事業の補助対象となる装置(以下「補助対象装置」という。)の種類ごとに、実際に支出した額(以下「実支出額」という。)と要綱に定められている基準額(以下「基準額」という。)とを比較して少ない方の額を合計した額(以下「国庫補助基準額」という。)に補助率3分の1を乗じて算定することとなっている。

2　検査の結果

本院は、福岡県及び組合において、合規性等の観点から補助金額が要綱に基づいて適正に算定されているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件事業について、契約書、実績報告書等の書類により検査したところ、次のとおり適切とは認められない事態が見受けられた。

すなわち、組合は、実支出額が基準額を下回る補助対象装置もあったのに、すべての補助対象装置の実支出額が基準額を上回っているとして事実と異なる記載をした実績報告書等を同県に提出しており、各補助対象装置に係る基準額を合計した261,071,000円を国庫補助基準額としていた。

したがって、本件事業に係る適正な国庫補助基準額を算出すると220,667,000円となり、前記261,071,000円との差額40,404,000円が過大となっており、これに係る国庫補助金13,468,000円が不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、組合において補助事業の適正な実施に対する認識が十分でなかったこと、同県において組合から提出された実績報告書等の審査、確認が十分でなかったことなどによると認められる。

不　正　行　為

(8)　職員の不正行為による損害が生じたもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)管区行政評価局　(項)管区行政評価局
部　局　等	岡山行政評価事務所
不正行為期間	平成18年4月～19年3月
損害金の種類	前渡資金
損　害　額	1,845,158円

本院は、岡山行政評価事務所(以下「事務所」という。)における不正行為について、会計法(昭和22年法律第35号)第42条の規定に基づく総務大臣からの通知を受けるとともに、本省及び事務所において、合規性等の観点から不正行為の内容がどのようなものであるかなどに着眼して会計実地検査を行った。

本件は、事務所において、総務課の職員が、資金前渡官吏の補助者として小切手の作成等の事務に従事中、平成18年4月から19年3月までの間に、無断で小切手を作成するなどし、これを現金化して、前渡資金計1,845,158円を領得したものであり、不当と認められる。

なお、本件損害額については、19年6月に全額が不正行為当時の事務所長(資金前渡官吏)から返納されている。

第6 法　務　省

不 当 事 項

不 正 行 為

（9） 職員の不正行為による損害が生じたもの

会計名及び科目	一般会計 （組織）矯正官署	（項）矯正官署 （項）矯正収容費
部 局 等	山形刑務所鶴岡拘置支所	
不正行為期間	平成17年8月～18年9月	
損害金の種類	前渡資金	
損 害 額	1,502,442円	

本院は、山形刑務所鶴岡拘置支所（以下「支所」という。）における不正行為について、会計法（昭和22年法律第35号）第42条の規定に基づく法務大臣からの通知及び予算執行職員等の責任に関する法律（昭和25年法律第172号）第4条第4項の規定に基づく法務大臣からの通知を受けるとともに、支所において、合規性等の観点から不正行為の内容がどのようなものであるかなどに着眼して会計実地検査を行った。

本件は、支所において、副看守長（平成18年3月31日以前は看守部長）が、資金前渡官吏の補助者等として支払等の事務に従事中、17年8月から18年9月までの間に、正規の国庫金振込明細票を、自己等の名義の預金口座を振込先とした虚偽のものに差し替えるなどして、前渡資金計1,479,878円を領得したものであり、正当債権者に対する遅延利息計22,564円を加えた合計1,502,442円の損害を発生させていて、不当と認められる。

なお、本件損害額については、18年11月に全額が同人から返納されている。

第7　外　　務　　省

不　当　事　項

不　正　行　為

(10)　職員の不正行為による損害が生じたもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)在外公館　(項)在外公館
部　局　等	在マーシャル日本国大使館
不正行為期間	平成16年12月～17年4月
損害金の種類	前渡資金
損　害　額	2,381,078円(21,725.15米ドル)

本院は、在マーシャル日本国大使館(以下「大使館」という。)における不正行為について、会計法(昭和22年法律第35号)第42条の規定に基づく外務大臣からの通知を受けるとともに、本省及び大使館において、合現性等の観点から不正行為の内容がどのようなものであるかなどに着眼して会計実地検査を行った。

本件は、大使館において、現地で採用した職員が、小切手の作成等の事務に従事中、平成16年12月から17年4月までの間に、小切手用紙を窃取して、資金前渡官吏の署名を偽造した小切手を作成し、これを現金化するなどして、前渡資金計21,725.15米ドル(邦貨換算額2,381,078円)を領得したものであり、不当と認められる。

本件損害額については、17年5月までに全額が資金前渡官吏である参事官等から返納されている。

なお、本件の発生原因は、主として現地職員の公金に対する認識が著しく乏しかったことによるが、外務省において、小切手振出しに関する帳簿の様式を定めていないなどのため、大使館において同帳簿を備えておらず、小切手帳の用紙枚数等の検査等を行っていなかったことなどにもよると認められる。

(後掲86ページの平成15年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果「在外公館における出納事務の執行について」参照)

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

帰国費貸付金債権の管理に当たり、債権回収の具体的な実施方法を明確に定め、督促等を的確に行うことなどにより、債権の回収に努めるよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)外務本省　(項)外務本省
部　局　等	外務本省
債権の種類	帰国費貸付金債権
債権の概要	国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律により領事官が貸し付けた帰国費に係る債権
帰国費貸付金債権	1億7447万円(平成18年度末)
上記のうち延滞債権	1億7447万円

1　帰国費貸付金債権の概要

(1)　帰国費貸付金制度

外務省では、国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律(昭和28年法律第236号。以下「国援法」という。)、領事事務処理要領(外務省大臣官房領事移住部領事課制定)等に基づき、生活の困窮のため帰国を希望するなどの日本国民に対し、在外公館において、帰国のため必要な旅費(以下「帰国費」という。)の貸付けを行っている。国援法等によれば、帰国費の貸付け及び償還は次のように行うこととなっている。

①　領事官は、帰国費の貸付けを受けようとする者から申請があった場合、申請者が自己の負担において帰国することができず、かつ、その帰国を援助するなどの必要があると認めるときは、帰国費を貸し付ける(以下、この貸付金を「帰国費貸付金」という。)。

②　貸付けを受けて帰国した者(以下「帰国者」という。)は、帰国後直ちに外務本省に対して帰国届を提出し、速やかに帰国費貸付金を償還しなければならない。

③　帰国者が帰国費貸付金の全部又は一部を償還することができないときは、国援法により、帰国者の配偶者又は扶養義務者(以下「親族」という。)は償還されなかった部分を償還しなければならず、この場合、外務大臣は親族中の何人に対しても償還を請求できる。

(2)　帰国費貸付金債権の管理

外務本省では、帰国費貸付金債権の管理を次のように行っている。

①　外務本省は、帰国届の提出を受けた後、帰国者に対し、帰国費貸付金の償還を求める文書、納入告知書及び帰国費貸付金返済申出書(以下「返済申出書」という。)の用紙を送付する。そして、納付期限を納入告知書を発行した日付から20日後にしている。

②　帰国者は、納入告知書に基づき帰国費貸付金を償還し、納付期限までに全額の償還ができないときは、返済申出書を外務本省に返送して、帰国費貸付金の債務を承認するとともに、分割して償還する旨又は償還ができない旨及びその理由等を申し出る。

③　外務本省では、納付期限までに帰国費貸付金を償還しない帰国者に対して、原則とし

て、翌年度から毎年度１回、文書により督促するとともに、返済申出書の用紙を送付する。また、原則として、督促を複数回行っても帰国者が帰国費貸付金を償還することができないときは、毎年１回、文書により親族に償還を請求する。

④　外務本省では、個人別に作成した貸付申請書等のファイルに上記の事跡を記録するなどして債権管理を行っている。

⑶　時効の中断及びみなし消滅

帰国費貸付金債権は私法上の債権に当たるため、時効の中断がないまま納付期限から10年が経過したときは、債権の消滅時効が完成し、債務者による時効の援用があれば、その債権は消滅することとなる。民法(明治29年法律第89号)では、時効の中断事由として、請求、承認等が規定されている。そして、請求については、催告は６箇月以内に裁判上の請求等をしなければ、時効の中断の効力は生じないとされている。

また、債権管理事務取扱規則(昭和31年大蔵省令第86号)では、消滅時効が完成し、債務者の時効の援用が見込まれるなどの場合、債権の全部又は一部を消滅したものとみなして整理する(以下、この整理を「みなし消滅」という。)とされている。

⑷　帰国費貸付金残高等

帰国費貸付金の年度別貸付額、回収額及び債権残高は表１のとおりとなっている。

表１　年度別貸付額、回収額及び債権残高　（単位：件、千円）

		平成９年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	過去９年間の小計	18年度	過去10年間の合計
貸付	件数	3	6	11	7	26	31	29	18	34	165	25	190
	金額	463	691	3,038	1,036	2,578	3,886	2,722	1,865	3,054	19,339	2,592	21,932
回収額		4,630	2,473	2,888	4,643	4,088	3,429	3,499	6,241	4,755	36,651	4,126	40,777
債権残高	件数	628	618	610	593	601	615	629	632	643		641	
	金額	190,919	189,136	189,286	185,680	184,089	184,037	182,081	177,705	176,004		174,471	

そして、平成18年度末における債権641件、その残高１億7447万余円は、全額が延滞となっていて、その額も多額となっている。これを貸付年度別にみると、表２のとおり管理が長期にわたっているものが多数を占めている。

表２　平成18年度末における貸付年度別債権残高　（単位：件、千円）

	昭和29年度	昭和30年度～39年度	昭和40年度～49年度	昭和50年度～59年度	昭和60年度～平成８年度	平成９年度～17年度(過去９年間)	平成18年度	合計
件数	2	356	114	45	17	91	16	641
金額	19	85,103	37,990	32,673	6,503	10,546	1,634	174,471

２　検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

本院は、外務本省において会計実地検査を行った。そして、これらの帰国費貸付金債権を対象として、合規性等の観点から、帰国者への督促や親族への償還の請求が的確に行われて

いるか、回収の見込みのある債権と見込みのない債権を適切に選別しているかなどに着眼し、帰国者個人別に作成されたファイル等の書類により検査を行った。

（検査の結果）

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

⑴ 督促等の状況の把握等について

外務本省では、帰国者個人別に作成されたファイルに、帰国者に対する納入告知書の送付及びその後の督促、親族に対する償還の請求等の事跡をその都度記録しているものの、償還されていない債権を一覧できるようにして管理していなかった。このため、管理している延滞債権の全体の状況を十分に把握することができず、個別の債権に対して帰国者への督促や親族への償還の請求等（以下、これらを「督促等」という。）を行うべき期日を適時適切に把握することが困難となっていた。

また、帰国費の貸付申請時に、又は、帰国後に外務本省が送付した文書に対する帰国者若しくは親族からの問い合わせなどにより、電話番号を把握していても、電話により償還を求めることはしていなかった。

⑵ 督促等の実績について

18年度における督促等の状況についてみたところ、18年度末における債権641件のうち、督促等が行われていないものが472件となっていた。そこで、前記のとおり外務本省において貸付けの翌年度から督促等を行うことにしていることから、18年度を除く9年度から17年度までの過去9年間（以下「過去9年間」という。）における督促等の状況を検査したところ、次のような状況となっていた。

ア　督促等の有無について

前記のとおり、外務本省では、督促等を原則として毎年度1回行うことにしているのに、過去9年間に貸し付けられたもので18年度末までに償還されていない債権91件のうち、分割返済中であるなどのため督促等を行う必要のないものを除く85件の中には、18年度に帰国者及び親族に対する督促等を行っていないものが12件あった。

また、上記の91件のうち、外務本省で償還の請求を行うこととしていた親族がいないものなどを除く82件の中には、貸付時から18年度末までに親族に対する償還の請求を行っていないものが21件あった。

イ　督促等までの期間について

過去9年間に貸し付けられた債権165件（上記の償還されていない91件を含む。）のうち、督促等を行っていたものは114件となっていた。これらについて、帰国者あての納入告知書を送付してから、最初に督促等を行うまでの期間を検査したところ、その期間は1年未満のものが49件、1年以上2年未満のものが57件、2年以上のものが8件となっており、最大で3年半以上経過しているものも見受けられた。

＜事例＞

在カンボジア大使館では、平成12年9月にカンボジアからの帰国者に対して、160,650円を貸し付けている。帰国者から帰国届が提出されなかったため、外務本省は同年11月及び13年2月に帰国者の住所を調査した。しかし、住所が判明しなかったため、同年3月に親族の住所を調査した。その結果、帰国者の長男及び長女の連絡

先が判明したことから、外務本省は同年5月に帰国者あての納入告知書等を帰国者の長男気付で送付した。長男は納入告知書等の受取を拒否したが、外務本省はその時点で督促等を行わず、納入告知書等の送付から3年半以上経過した17年1月に帰国者の長女に督促等を行った。その後、帰国者から電話で連絡があり、外務本省では、帰国者に督促等を行い、18年5月に全額が償還された。

⑶ 時効の中断及びみなし消滅について

外務本省の行っている文書による督促等は、6箇月以内に裁判上の請求等をしない限り、時効の中断の効力は生じない。しかし、外務本省では、返済申出書の返送等による債務の承認がない場合でも、毎年度1回文書による督促等を行うことにより時効を中断することができると考え、時効中断に十分取り組んでいなかった。

また、18年度末までに債務者による債務の承認がないなど既に消滅時効が完成したと認められる債権は、18年度末で496件、1億4508万余円となっていた。そして、このうち、外務本省において回収の見込みがないと認識し、18年度末までに5年以上督促等を行わないままとなっているなどしている債権は413件1億0546万余円となっていた。また、外務本省ではこれらの債権についてみなし消滅の処理を行っていなかった。このため、帰国費貸付金債権の中には回収の見込みのない延滞債権が混在している状況となっていた。

以上のように、帰国費の貸付けは海外において生活の困窮のため帰国を希望するなどした日本国民を対象としていて、回収には困難な面もあるが、外務本省において、延滞債権に対する督促等が的確に行われていなかったり、時効中断に十分取り組んでいなかったり、回収の見込みのない延滞債権を混在させたまま管理が長期にわたったりしている事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、外務本省において、債権回収の具体的な実施方法を明確に定めていなかったこと、債権回収の重要性に対する意識が十分でなく、回収すべき債権と回収の見込みのない債権を適切に整理していなかったことなどによると認められた。

3 当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、外務省では、次のような帰国費貸付金債権の回収に努める処置を講じた。

ア 19年9月に「帰国費貸付金に係る債権管理の手引き」を制定するなどして、債権回収の具体的な実施方法を明確に定め、延滞債権については、帰国者及び親族に対して、適時に督促等を行ったり、時効中断の措置を執ったりするなど、的確な督促等を行うこととした。

イ 督促等を行わないまま延滞が長期にわたるなどしている債権について、督促等を行うことなどにより、順次、回収に努め、必要に応じてみなし消滅等を行うなど帰国費貸付金債権を適切に整理した上で、債権の回収を積極的に進めることとした。

平成15年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果

在外公館における出納事務の執行について

〔平成15年度決算検査報告114ページ参照
平成16年度決算検査報告　90ページ参照
平成17年度決算検査報告　89ページ参照〕

1　本院が求めた是正改善の処置

（検査結果の概要）

外務省の大使館、政府代表部及び総領事館（以下「在外公館」という。）における会計機関については、原則として、歳入徴収官には在外公館の長（以下「館長」という。）がなり、また、出納官吏には、大使館及び政府代表部では館長の代理となる者が、総領事館では館長が、それぞれなっている。

館長は、在外公館会計規程（昭和27年決定）に基づき歳入徴収官や出納官吏等の事務を分掌又は補助させるため、会計担当者を1人又は複数定めることとなっていて、会計担当者は、歳入徴収官及び出納官吏の事務について、収納及び支払に係る関係書類の調査、現金及び預金の出納保管、帳簿への登記、証拠書類の整理並びに各種報告書の作成などの事務を担当している。そして、在外公館には、会計事務等を担当する官房班があり、官房班に属する現地採用職員等もこれらの会計事務を補助している（以下、この会計事務を補助する職員を「補助職員」という。）。

また、毎年3月31日に出納官吏の帳簿金庫の検査を行う検査員には、上記の規程により、原則として出納官吏の次席の者が任命されている。

そこで、合規性等の観点から、在外公館における出納事務等が適切に執行されているかなどに着眼して検査したところ、歳入徴収官、資金前渡官吏及び検査員が自ら行うべき事務が当該者により行われていなかったり、補助職員の範囲及びその事務の範囲が明確でないまま公金が取り扱われていたり、会計法令等に従った会計事務の処理が行われていなかったりして、出納事務の執行において必要不可欠な内部統制や相互牽制が十分機能していない状況が見受けられた。

このような事態が生じているのは、外国において我が国と商慣習が異なることなどの事情はあるものの、外務省において、在外公館の出納事務に関する規定を十分整備していないこと、在外公館において、指揮命令系統としての内部統制及び出納官吏と検査員との相互牽制が十分機能するよう出納事務の執行体制を整備していないこと、また、外務省において、出納事務の執行に当たり、会計法令等の理解及び遵守に対する認識が十分でなく、在外公館に対する指導監督が十分でないことなどによると認められた。

（検査結果により求めた是正改善の処置）

外務省において、在外公館における出納事務の執行について、内部統制、相互牽制を十分機能させ、会計法令等に従って適切及び適正に出納事務を執行するよう、次のとおり、外務大臣に対し平成16年10月に、会計検査院法第34条の規定により是正改善の処置を求めた。

㈠　在外公館における歳入徴収官、資金前渡官吏及び検査員が自ら行うべき事務の範囲を明確にして徹底を図ること、及び、代理官制度の運用を図るため、代理官の任命に関する運用細則等を定め、その徹底を図ること

⑷ 補助職員の範囲及びその事務の範囲を明確にして、この徹底を図り、館長及び出納官吏が会計事務について適時、適切に指揮、監督を行うよう体制を整備すること

⑸ 外務省において、在外公館の出納事務に関する規定の見直しをするなどの整備を行うなどして、在外公館において適正に会計法令に従って出納事務を行えるよう適切に指導監督すること

⑹ 歳入徴収官、弁償責任を負っている出納官吏、及び会計担当者等における会計法令等の理解及び遵守に対する認識の向上を図るため、外務省の指導、出納官吏及び会計担当者等への研修の実施等の措置を更に充実させ、会計法令等を遵守して、出納事務を適切及び適正に執行するよう周知徹底させること、また、査察時に、出納事務の執行状況をより詳細に把握して、改善を要する事項について提言、勧告するとともに、改善状況の事後確認を十分行い、その徹底をより一層図ること

2 当局が講じた処置

本院は、外務本省において、外務省が18年10月までに処置を執った事項以外の事項のその後の処置状況について、会計実地検査を行った。

検査の結果、外務省では、本院指摘の趣旨に沿い、当該事項について19年10月までに次のような処置を講じていた。

⑺について

資金前渡官吏が自ら行うべき事務の範囲の明確化とその徹底に関しては、19年9月に外務大臣名で各館長あてに「在外経理(訓令・小切手署名の厳格化)」を発し、小切手の署名を資金前渡官吏又は資金前渡官吏代理が自ら行うことが厳格に運用されるよう周知徹底する処置を執った。

⑷について

補助職員の範囲及びその事務の範囲の明確化に関しては、前渡資金の支払を行う際の補助職員の範囲等の明確化について、19年9月に外務大臣名で各館長あてに「在外経理(訓令・「会計事務補助職員一覧表」の作成)」を発し、在外公館における出納事務の実態を踏まえ、補助職員の範囲及びその事務の範囲を明確にして、前渡資金の支払が適切に行われるよう周知徹底する処置を執った。

⑸について

実際の現金の出納が現金出納簿への登記と相違している事態に関しては、前渡資金で支払っているのに私金で立替払したこととしているものなどの改善策について、19年9月に外務大臣名で各館長あてに「在外経理(訓令・前渡資金で支払っているのに私金で立て替えたこととする処理の禁止)」を発し、前渡資金で支払っているのに私金で立て替えたこととする処理をすることのないよう周知徹底する処置を執った。また、現金出納簿の書式の見直しについては、現金出納簿に現金と預金を区分して登記するよう在外経理システムの改修契約を19年10月に締結する処置を執った(20年4月から同システムの運用開始を予定)。また、小切手振出しの帳簿が整理されていない事態に関しては、19年9月に外務大臣名で各館長あてに「在外経理(訓令・「小切手振出帳簿」の作成)」を発し、当該帳簿を導入して、小切手の振出枚数や廃き枚数等を記録するよう周知徹底する処置を執った。

第8　財　　務　　省

不　当　事　項

租　　税

(11)　租税の徴収に当たり、徴収額に過不足があったもの

会計名及び科目	一般会計　国税収納金整理資金　(款)歳入組入資金受入 (項)各税受入金
部　局　等	137税務署
納　税　者	252人
徴収過不足額	徴収不足額　805,182,353円(平成13年度～18年度) 徴収過大額　16,127,800円(平成15年度～17年度)

1　租税の概要

源泉所得税、申告所得税、法人税、相続税・贈与税、消費税等の国税については、法律により、納税者の定義、納税義務の成立の時期、課税する所得の範囲、税額の計算方法、申告・納付の手続などが定められている。

平成18年度国税収納金整理資金の各税受入金の徴収決定済額は64兆1140億余円となっている。このうち源泉所得税は16兆3588億余円、申告所得税は3兆3333億余円、法人税は15兆9233億余円、相続税・贈与税は1兆6235億余円、消費税及地方消費税は17兆1791億余円となっていて、これら各税の合計額は54兆4182億余円となり、全体の84.8%を占めている。

2　検査の結果

(1)　検査の観点、着眼点、対象及び方法

上記の各税に重点をおいて、合規性等の観点から、課税が法令等に基づき適正に行われているかに着眼して、計算証明規則(昭和27年会計検査院規則第3号)に基づき本院に提出された証拠書類等により検査するとともに、全国の12国税局等及び524税務署のうち、12国税局等及び179税務署において提出された申告書等の書類により会計実地検査を行った。そして、適正でないと思われる事態があった場合には、国税局等及び税務署に調査を求め、その調査の結果の内容を確認するなどの方法により検査を行った。

(2)　徴収過不足の事態

検査したところ、137税務署において、納税者252人から租税を徴収するに当たり、徴収額が、244事項805,182,353円(13年度～18年度)不足していたり、8事項16,127,800円(15年度～17年度)過大になっていたりしていて、不当と認められる。

これを、税目別にみると次表のとおりである。

税目	徴収不足の事項数 徴収過大の事項数	徴収不足額 徴収過大額（△）
		円
源泉所得税	3	51,637,502
	—	—
申告所得税	68	133,197,400
	1	△ 585,000
法人税	141	534,907,551
	2	△ 11,236,600
相続税・贈与税	15	32,459,600
	4	△ 3,432,500
消費税	17	52,980,300
	1	△ 873,700
計	244	805,182,353
	8	△ 16,127,800

なお、これらの徴収不足額及び徴収過大額については、本院の指摘により、すべて徴収決定又は支払決定の処置が執られた。

⑶ 発生原因

このような事態が生じていたのは、前記の137税務署において、納税者が申告書等において所得金額や税額等を誤るなどしているのに、これを見過ごしたり、法令等の適用の検討が十分でなかったり、課税資料の収集・活用が的確でなかったりしたため、誤ったままにしていたことなどによると認められる。

⑷ 税目ごとの態様

この252事項について、源泉所得税、申告所得税、法人税、相続税・贈与税及び消費税の別に、その主な態様を示すと次のとおりである。

ア 源泉所得税に関するもの

源泉所得税では徴収不足になっていたものが3事項あった。これらは、報酬、配当及び退職手当に関するものである。

報酬、配当及び退職手当の支払者は、支払の際に、所定の方法により計算した源泉所得税を徴収し、徴収の日の属する月の翌月10日までに国に納付しなければならないこととなっている。そして、この法定納期限までに納付がない場合には、支払者に対して、納税の告知をしなければならないこととなっている。

この報酬、配当及び退職手当に関し、徴収不足になっている事態が3事項51,637,502円あった。その内容は、報酬の支払額や自己株式の取得による配当とみなされる金額について、法定納期限を経過した後も長期間にわたって源泉所得税が納付されていなかったり、退職手当に対する税額の計算に当たり勤続年数に誤りがあり税額が過小のままとなっていたりしているのに、課税資料の収集・活用が的確でなかったなどのため、納税の告知をしていなかったものである。

＜**事例1**＞　報酬に関する源泉所得税について納税の告知をしていなかったもの

A会社は、平成13年5月から18年1月までの間に非居住者(注1)に支払った報酬を148,833,623円とし、これに対する源泉所得税額として44,995,422円を納付していた。

しかし、同会社から提出された法人税の申告書等によれば、上記の期間中に非居住

者に支払われた報酬は 452,609,514 円である。したがって、非居住者に係る源泉所得税額は 90,521,900 円となるのに、上記の申告書等の活用が的確でなくこれらの事実を把握していなかったため、上記納付税額との差額については納税の告知をしておらず、源泉所得税額 45,526,478 円が徴収不足になっていた。

（注１）　非居住者　　国内に住所を有しておらず、かつ、現在まで引き続いて１年以上居所を有していない個人をいう。

イ　申告所得税に関するもの

申告所得税では徴収不足又は徴収過大になっていたものが 69 事項あった。この内訳は、不動産所得に関するもの 26 事項、譲渡所得に関するもの 14 事項、事業所得に関するもの 13 事項及びその他に関するもの 16 事項である。

㈠　不動産所得に関するもの

個人が不動産を貸し付けた場合には、その総収入金額から必要経費を差し引いた金額を不動産所得として、他の各種所得と総合して課税することとなっている。

そして、個人が有する減価償却資産につきその償却費として不動産所得の金額の計算上必要経費に算入する金額は、その者が当該資産について定められた償却の方法に基づいて計算した金額とすることとなっている。また、不動産の貸付けについて、収入、経費の各項目の金額に消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含めて経理している場合には、経費に係る消費税等の額が収入に係る消費税等の額を超えるときに生ずる消費税等の還付金は、不動産所得の計算上、総収入金額に算入することとなっている。

この不動産所得に関し、徴収不足になっている事態が 26 事項 61,259,200 円あった。その主な内容は次のとおりである。

a　総収入金額から差し引く減価償却費等の必要経費の額を誤って過大としているのに、これを見過ごしたため、不動産所得の金額を過小のままとしていた。

b　収入及び経費に消費税等を含めて経理している場合の消費税等の還付金が総収入金額に算入されていないのに、これを見過ごしたため、不動産所得の金額を過小のままとしていた。

＜**事例２**＞　不動産所得の総収入金額を過小としていたもの

納税者Ｂは、平成 16 年分の申告に当たり、不動産所得の総収入金額を 143,452,478 円とし、この金額のうちに消費税等の還付金はないとしていた。そして、この金額から必要経費等を差し引き不動産所得の金額を 36,540,558 円としていた。

しかし、同人は不動産の貸付けに係る収入及び経費にそれぞれ消費税等を含めて経理しており、また、16 年 4 月に同人に対して消費税等の還付金 23,985,422 円が支払われている。したがって、消費税等の還付金を不動産所得の総収入金額に算入するなどすると、不動産所得の金額は 70,327,184 円となるのに、これを見過ごしたなどのため、申告所得税額 12,550,100 円が徴収不足になっていた。

㈡　譲渡所得に関するもの

個人が資産を譲渡した場合には、その総収入金額から譲渡した資産の取得費や譲渡

に要した費用の額などを差し引いた金額を譲渡所得として、他の各種所得と総合して課税することとなっている。ただし、土地建物等の譲渡による所得については、他の所得と分離して課税することとなっている。そして、優良住宅地の造成等のために土地を譲渡した場合など、一定の土地の譲渡による所得に対しては、軽減された税率を適用することとなっている。

この譲渡所得に関し、徴収不足になっている事態が14事項23,414,000円あった。その主な内容は次のとおりである。

a　優良住宅地の造成等のための土地を譲渡した場合の所得に適用される軽減税率を、優良住宅地の要件に該当しない土地に係る譲渡所得に適用するなど、税額の計算に誤りがあるのに、これを見過ごしたり、法令等の適用の検討が十分でなかったりしたため、税額を過小のままとしていた。

b　譲渡した資産の取得費の額などに誤りがあるのに、これを見過ごしたため、譲渡所得の金額を過小のままとしていた。

＜**事例3**＞　譲渡した資産の取得費の額を過大としていたもの

納税者Cは、平成15年分の申告に当たり、ゴルフ会員権を譲渡したことに伴う収入金額8,500,000円からゴルフ会員権の買入価額に名義書換料を加えた取得費35,088,000円及び譲渡費用100,000円を差し引いた金額26,688,000円を譲渡所得の損失額としていた。そして、この損失額を他の所得金額から控除し、総所得金額を18,561,423円としていた。

しかし、同人の申告書等によれば、同人は、同人が代表取締役となっている同族会社から、ゴルフ会員権を譲渡の前月に33,198,000円で買い入れている。この買入価額は、取引相場に比べて著しく高額なものとなっており、取引相場に基づき買入価額を算定すると8,675,000円となることから、取得費は10,565,000円となる。したがって、これにより計算すると、譲渡所得の損失額は2,165,000円となり、この損失額を他の所得金額から控除すると総所得金額は43,084,423円となるのに、これを見過ごしたため、申告所得税額8,942,800円が徴収不足になっていた。

㈣　事業所得に関するもの

個人が事業を営む場合には、その総収入金額から必要経費を差し引いた金額を事業所得として、他の各種所得と総合して課税することとなっている。そして、事業所得の計算上、事業を廃止した年に貸倒引当金勘定に繰り入れた金額があっても必要経費に算入しないこととなっている。

この事業所得に関し、徴収不足になっている事態が13事項15,538,300円あった。その主な内容は、個人事業を廃止した年に貸倒引当金勘定に繰り入れた金額を計上するなど総収入金額から差し引く必要経費の額を過大としているのに、これを見過ごしたため、事業所得の金額を過小のままとしていたものである。

㈤　その他に関するもの

上記㈠から㈣のほか、雑所得等に関し、徴収不足になっている事態が15事項32,985,900円、徴収過大になっている事態が1事項585,000円あった。

ウ　法人税に関するもの

法人税では徴収不足又は徴収過大になっていたものが143事項あった。この内訳は、同族会社の留保金に関するもの52事項、法人税額の特別控除に関するもの50事項、減価償却費の計算に関するもの13事項及びその他に関するもの28事項である。

㋐　同族会社の留保金に関するもの

3人以下の株主等(株主等に同族会社でない法人がある場合はその法人を除く。)並びにこれらと特殊の関係にある個人及び法人が発行済株式総数又は出資金額の100分の50を超える株式数又は出資金額(注2)を有している同族会社(以下「特定の同族会社(注3)」という。)については、通常の法人税のほか、利益のうち社内に留保した金額が一定の金額を超える場合には、その超える部分の金額(以下「課税留保金額」という。)に対し特別税率(注4)の法人税を課することとなっている。

(注2)　100分の50を超える株式数又は出資金額　　平成15年4月1日前開始事業年度分については、100分の50以上の株式数又は出資金額

(注3)　特定の同族会社　　平成18年4月1日以後開始事業年度分については、1人の株主等並びにこれと特殊の関係にある個人及び法人が発行済株式総数又は出資金額の100分の50を超える株式数又は出資金額を有しているなどの同族会社(平成19年4月1日以後開始事業年度分については資本金又は出資金の額が1億円以下であるものを除く。)をいう。

(注4)　特別税率　　課税留保金額が年3000万円以下の部分については100分の10、年3000万円を超え1億円以下の部分については100分の15、年1億円を超える部分については100分の20

この同族会社の留保金に関し、徴収不足になっている事態が52事項205,755,151円あった。その内容は、特定の同族会社に該当し課税留保金額が算出されるのに、これを見過ごしたため、特別税率の法人税を課していなかったものである。

＜**事例4**＞　同族会社の課税留保金額に対して特別税率の法人税を課していなかったもの

D会社は、平成15年4月から17年3月までの2事業年度分の申告に当たり、上位3人の株主及びこれらの親族等が所有している株式数の発行済株式総数に対する割合は、各事業年度において、100分の41.7及び100分の46.0であることから、特定の同族会社には該当しないとして、利益のうち社内に留保した金額について特別税率による税額計算をしていなかった。

しかし、申告書等によれば、上位3人とされた株主の間には親族関係があるので、この3人を第1順位の株主及びその親族とすると、同会社は、第1順位から第3順位までの株主及びこれらの親族等が両事業年度において発行済株式総数の100分の50.3の株式数を所有する特定の同族会社となる。そして、利益のうち社内に留保した金額が一定の金額を超えており、課税留保金額138,091,000円及び43,361,000円が算出されるのに、これを見過ごしたなどのため、特別税率の法人税を課しておらず、法人税額21,118,100円及び4,709,300円、計25,827,400円が徴収不足になっていた。

⑷ 法人税額の特別控除に関するもの

法人税額から一定の金額を控除する各種の特別控除が設けられている。このうち、中小企業者(注5)等が機械等(注6)を賃借(賃借期間が5年以上であり、かつ、その期間が当該減価償却資産の耐用年数を超えないものに限る。)して事業の用に供した場合には、その最初の事業年度において、当該事業年度の法人税額の100分の20に相当する金額を限度として、賃借期間中に支払う賃借料の総額に一定の割合を乗じた金額を法人税額から控除できることなどとなっている。

(注5) 中小企業者等　資本若しくは出資の金額が1億円以下の法人(発行済株式総数又は出資金額の2分の1以上を同一の大規模法人が所有しているなどの法人を除く。)又は農業協同組合等で青色申告書を提出する法人をいう。

(注6) 機械等　一定の機械装置、事務処理の能率化等に資する器具備品及び輸送の効率化等に資する車両運搬具(18年4月1日以後は一定のソフトウエアも対象となる。)

また、青色申告書を提出する法人に損金の額に算入した試験研究費がある場合には、当該事業年度の法人税額の一定の割合の金額を限度として、試験研究費に一定の割合を乗じた金額を法人税額から控除できることなどとなっている。そして、試験研究費に充てるため他の者から支払を受ける金額がある場合には、その金額を試験研究費から差し引いて計算することとなっている。

この法人税額の特別控除に関し、徴収不足になっている事態が50事項205,332,600円あった。その主な内容は次のとおりである。

a　特別控除の対象となる機械等に該当しない医療用機器について、誤って控除しているのに、これを見過ごしたり、法令等の適用の検討が十分でなかったりしたため、法人税額を過小のままとしていた。

b　特別控除の対象とはならない賃借期間が5年未満の機械等又は賃借期間が耐用年数を超えている機械等について、誤って控除しているのに、これを見過ごしたため、法人税額を過小のままとしていた。

c　試験研究費に充てるため国等から交付を受けた補助金があり、その補助金を差し引かないで法人税額から控除できる金額を計算するなどしているのに、これを見過ごしたり、法令等の適用の検討が十分でなかったりしたため、法人税額を過小のままとしていた。

＜**事例5**＞　中小企業者等が機械等を賃借した場合の法人税額の特別控除の規定の適用を誤っていたもの

E会社は、平成15年4月から18年3月までの3事業年度分の申告に当たり、中小企業者等が機械等を賃借した場合の法人税額の特別控除の規定を適用して、各事業年度に賃借して事業の用に供した車両運搬具(運送事業用の貨物自動車)計106台について、賃借期間中に支払う賃借料の総額199,998,000円、337,579,200円及び275,268,000円を基に所定の計算をして算出した金額8,399,916円、14,178,326円及び11,561,256円のうち当該事業年度の法人税額の100分の20を超えない6,218,020円、10,039,240円及び9,715,540円を法人税額から控除していた。

しかし、申告書等によれば、当該車両運搬具は、その賃借期間が5年未満であったり、耐用年数を超えていたりしているので、上記特別控除の対象となる機械等には該当しないことから、上記特別控除の規定を適用できず、各事業年度の法人税額から誤って控除しているのに、これを見過ごしたため、法人税額6,218,000円、10,039,200円及び9,715,500円、計25,972,700円が徴収不足になっていた。

(ｳ)　減価償却費の計算に関するもの

法人がその有する減価償却資産につき償却費として経理をした金額のうち、その法人が当該資産について定められた償却の方法に基づき当該資産の耐用年数等に応じて計算した金額に達するまでの金額は、所得の金額の計算上、損金の額に算入されることとなっている。そして、10年4月1日以後に取得した建物等についての償却の方法は定額法で行うこととなっている。

この減価償却費の計算に関し、徴収不足になっている事態が13事項73,253,000円あった。その主な内容は、10年4月1日以後に取得した建物についての償却の方法を誤り、償却費を過大に計上しているのに、これを見過ごしたため、損金算入額を過大のままとしていたものである。

(ｴ)　その他に関するもの

上記(ｱ)から(ｳ)のほか、役員賞与の損金不算入、受取配当等の益金不算入等に関し、徴収不足になっている事態が26事項50,566,800円、徴収過大になっている事態が2事項11,236,600円あった。

エ　相続税・贈与税に関するもの

相続税・贈与税では徴収不足又は徴収過大になっていたものが19事項あった。この内訳は、相続税については土地建物等の価額に関するもの7事項、有価証券の価額に関するもの4事項及びその他に関するもの3事項、贈与税については有価証券の価額に関するもの5事項である。

(ｱ)　相続税に関するもの

a　土地建物等の価額に関するもの

個人が相続又は遺贈により財産を取得した場合には、その取得した財産に対し相続税を課することとなっている。そして、取得した財産の価額は、相続又は遺贈により取得した時の時価とされていて、土地建物等の価額については、路線価、固定資産税評価額等を基にして計算することとなっている。ただし、被相続人又は被相続人と生計を一にしていた親族が事業又は居住の用に供していた宅地等のうち用途区分に応じて所定の方法により計算した一定の面積までの部分については、小規模宅地等として、次に掲げる区分に応じ、土地等の価額にその割合を乗じた額を減額できることとなっている。

(a)　被相続人又は被相続人と生計を一にしていた親族が事業(不動産貸付業等は除く。)の用に供していた宅地等で、その宅地等を相続又は遺贈により取得した者のうちに、申告期限まで事業を継続しているなどの要件に該当する親族がいる場合の宅地等(以下「特定事業用宅地等」という。)などに該当するもの

(b) 上記以外のもの　100分の50

この土地建物等の価額に関し、徴収不足になっている事態が7事項14,495,100円あった。その主な内容は、土地の価額の計算において、小規模宅地等に該当しない宅地について減額していたり、特定事業用宅地等に該当しない小規模宅地等について減額割合を誤って100分の80としていたりしているのに、これを見過ごしたため、土地の価額を過小のままとしていたものである。

b　有価証券の価額に関するもの

個人が相続又は遺贈により取得した有価証券のうち取引相場のない株式又は出資の価額については、株式を発行した会社等の各資産の価額の合計額から各負債の金額の合計額を差し引いた純資産価額等を基にして計算することとなっている。

この有価証券の価額に関し、徴収不足になっている事態が2事項1,251,800円、徴収過大になっている事態が2事項1,588,000円あった。その内容は、取引相場のない株式等の価額の計算を誤っているのに、これを見過ごしたり、法令等の適用の検討が十分でなかったりしたため、株式等の価額を過小又は過大のままとしていたものである。

c　その他に関するもの

上記a、bのほか、相続税額の加算等に関し、徴収不足になっている事態が3事項13,294,900円あった。

＜**事例6**＞　相続税額の加算をしていなかったもの

相続又は遺贈により財産を取得した者が被相続人の一親等の血族(養子を含む。)及び配偶者以外の者である場合には、所定の方法により算出した金額にその100分の20に相当する金額を加算するなどした金額をその者の相続税額とすることとなっている。そして、平成15年4月1日相続分からは、被相続人の養子であっても孫である場合については上記の加算をすることとなっている。

納税者Fは、15年12月相続分の申告に当たり、被相続人の養子であることから、上記の加算をすることなく、相続により取得した財産に係る相続税額を43,347,900円としていた。

しかし、申告書等によれば、Fは被相続人の養子となった孫であることから、その相続税額は、所定の方法により算出した金額にその100分の20に相当する金額を加算した52,017,500円となるのに、これを見過ごしたため、相続税額8,669,600円が徴収不足になっていた。

(イ) 贈与税に関するもの

個人が贈与により財産を取得した場合には、その取得した財産に対し贈与税を課することとなっている。そして、取得した財産の価額は、贈与により取得した時の時価とされている。

この贈与税に関し、徴収不足になっている事態が3事項3,417,800円、徴収過大になっている事態が2事項1,844,500円あった。その内容は、取引相場のない株式の価額の計算を誤っているのに、これを見過ごしたため、株式の価額を過小又は過大のままとしていたものである。

オ　消費税に関するもの

消費税では徴収不足又は徴収過大になっていたものが18事項あった。この内訳は、課税売上高の計上に関するもの6事項、納税義務の免除に関するもの5事項及びその他に関するもの7事項である。

㋐　課税売上高の計上に関するもの

課税売上高には、事業者が国内において行った資産の譲渡及び貸付け並びに請負等の役務の提供に係る収入金額(土地の譲渡、住宅の貸付け等に係る収入金額を除く。)を計上することとなっている。

この課税売上高の計上に関し、徴収不足になっている事態が6事項13,527,000円あった。その主な内容は、事業者が建物等を譲渡しているのに、これを見過ごしたため、課税売上高を過小のままとしていたものである。

㋑　納税義務の免除に関するもの

基準期間(個人事業者は課税期間(注7)の前々年、法人は課税期間の前々事業年度)における課税売上高が1000万円以下(注8)の事業者は、課税期間の課税売上げについて納税義務が免除されることとなっている。

(注7)　課税期間　　納付する消費税額の計算の基礎となる期間で、原則として個人事業者は暦年、法人は事業年度

(注8)　1000万円以下　　平成16年4月1日前に開始した課税期間については、3000万円以下

この納税義務の免除に関し、徴収不足になっている事態が5事項26,858,500円あった。その内容は、基準期間の課税売上高が1000万円又は3000万円を超えていて納税義務が免除されないため申告の必要があるのに、これを見過ごしたため、消費税を課していなかったものである。

＜**事例7**＞　消費税を課していなかったもの

納税者Gは、平成17年1月から12月までの課税期間分の消費税の申告をしていなかった。

しかし、同人の申告所得税の申告書に添付された書類等によれば、同人の課税売上高は、208,785,000円となっている。そして、上記の課税期間に係る基準期間の課税売上高は19,869,515円であり、これは1000万円を超えていて納税義務は免除されない。したがって、上記の課税期間分について申告の必要があるのに、これを見過ごしたため、消費税を課しておらず、消費税額8,233,100円が徴収されていなかった。

㋒　その他に関するもの

上記㋐、㋑のほか、課税仕入れに係る消費税額の控除等に関し、徴収不足になっている事態が6事項12,594,800円、徴収過大になっている事態が1事項873,700円あった。

これらの徴収不足額及び徴収過大額を国税局等別に示すと次のとおりである。

国税局等	税務署	源泉所得税 事項数	源泉所得税 徴収不足(△)過大 千円	申告所得税 事項数	申告所得税 徴収不足(△)過大 千円	法人税 事項数	法人税 徴収不足(△)過大 千円	相続税贈与税 事項数	相続税贈与税 徴収不足(△)過大 千円	消費税 事項数	消費税 徴収不足(△)過大 千円	計 事項数	計 徴収不足(△)過大 千円
札幌国税局	札幌西等2			2	2,513							2	2,513
仙台国税局	仙台南等7			1	521	7	50,782	2	6,576			10	57,879
関東信越国税局	水戸等23			10	15,968	21	29,535	3	10,853	1	1,869	35	58,227
東京国税局	千葉東等40			22	58,227	47	179,809	8	11,293	9	31,277	86	280,608
				1	△ 585	1	△ 723	2	△ 1,844	1	△ 873	5	△ 4,026
金沢国税局	富山等2			2	3,105	3	3,218					5	6,324
名古屋国税局	浜松西等21	1	45,526	9	23,956	31	129,530	2	3,736	4	5,081	47	207,830
						1	△ 10,513	2	△ 1,588			3	△ 12,101
大阪国税局	左京等17			11	15,291	15	49,433			1	4,535	27	69,260
広島国税局	米子等7	2	6,111	5	6,192					2	10,215	9	22,519
高松国税局	高松等6			3	5,323	6	12,759					9	18,082
福岡国税局	博多等7			3	2,098	6	41,774					9	43,873
熊本国税局	熊本西等4					4	35,614					4	35,614
沖縄国税事務所	沖縄					1	2,449					1	2,449
計	137税務署	3	51,637	68	133,197	141	534,907	15	32,459	17	52,980	244	805,182
				1	△ 585	2	△ 11,236	4	△ 3,432	1	△ 873	8	△ 16,127

貸　付　金

(12)　財政融資資金の貸付額が過大となっているもの

資金名	財政融資資金
部局等	関東財務局甲府財務事務所
貸付けの根拠	財政融資資金法(昭和26年法律第100号)
貸付けの概要	病院整備事業を実施する地方公共団体に対する普通地方長期資金の貸付け
貸付先	山梨県
貸付対象	県立中央病院新病院整備事業
貸付金額	387,000,000円(平成17年度)
過大貸付金額	232,438,737円(平成17年度)

1　貸付けの概要

財務省では、財政融資資金法(昭和26年法律第100号)に基づき、社会資本整備を行う地方公共団体等に財政融資資金(以下「財融資金」という。)を貸し付けている。

財融資金のうち地方公共団体に貸し付けられる地方資金には、貸付期間が5年以上の普通地方長期資金や普通地方長期資金が貸し付けられるまでのつなぎ資金としての起債前貸などがある。そして、財務局又は財務事務所は、地方債計画に沿い、地方公共団体が総務大臣等

から起債の許可(平成18年度以降は同意等)を得た事業について、貸付けの審査を行い、貸付額及び諸条件を決定して地方資金を貸し付けている。

また、公営企業金融公庫(以下「公営公庫」という。)では、公営企業金融公庫法(昭和32年法律第83号)に基づき、地方公共団体が行う病院事業などの公営事業に必要な資金のうち、地方債計画に沿い、地方公共団体が総務大臣等から起債の許可(18年度以降は同意等)を得た事業について、借入申込書類の審査を行い、貸付けの可否及び貸付額を決定して、公営企業金融公庫資金(以下「公庫資金」という。)を貸し付けている。

総務省が財務省と協議の上、定めた地方債の許可方針等によると、地方公共団体が起債する病院事業債については、地方公共団体等が行う病院、診療所、その他の医療施設等を対象とし、対象事業費から補助金などの特定財源を控除した額まで起債できることとされている。

地方公共団体が行う事業でその履行に数年度を要するものについては、地方自治法(昭和22年法律第67号)により、予算で経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる継続費の制度がある。また、同法施行令(昭和22年政令第16号)によると、継続費の年割額に係る歳出予算の金額のうち、その年度内に支出を終えなかったものは、当該継続費の継続終了年度まで逓次繰り越して使用すること(以下「逓次繰越」という。)ができることとされている。そして、事業費が繰り越された場合における地方債の取扱いについては、旧自治省が地方公共団体等に発した「予算繰越された事業費に対する地方債の取扱いについて」(昭和44年地方債課長内かん)によると、確定した繰越財源なしに事業費の繰越しをすることは予算の制度上認められず、既に財源が確保された事業費については、繰り越された年度に起債許可は行わないこととされている。

山梨県では、県立中央病院新病院整備事業(事業実施期間8年度～17年度)を継続費の逓次繰越制度を用いて実施しており、事業終了年度の17年度においては、中央病院建設建築工事等6工事等を継続費によって実施し、中央病院外構工事等4工事等を単年度事業として実施していた。17年度に実施した同事業について、同県は事業費のうち631,854,000円を起債対象事業費として起債の申請を行い、18年3月に同額を借入限度額とする総務大臣の許可を受け、財融資金387,000,000円及び公庫資金244,000,000円計631,000,000円を借り入れていた。

本件貸付けに当たり、関東財務局甲府財務事務所(以下「甲府事務所」という。)では、財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則(昭和49年大蔵省令第42号)等に基づき、山梨県に書類を提出させて、その内容を審査して財融資金を貸し付けたとしていた。また、公営公庫では、公営企業金融公庫貸付規程(昭和34年公企規程第4号)等に基づき、山梨県に借入申込書類を提出させて、その内容を審査して公庫資金を貸し付けたとしていた。

2　検査の結果

本院は、山梨県、甲府事務所及び公営公庫において会計実地検査を行った。そして、甲府事務所及び公営公庫が、山梨県から前記県立中央病院新病院整備事業の借入申込みを受けて審査を行い、18年3月に貸し付けた17年度の財融資金387,000,000円及び公庫資金244,000,000円を対象として、合規性等の観点から、貸付額が事業費を基に適正に算定されているか、特に前年度からの逓次繰越が適切に処理されているかなどに着眼して、起債関係書類等により検査したところ、次のような事態となっていた。

本件事業においては、12年度から毎年度逓次繰越が発生しており、各年度の逓次繰越事業費は、繰越事由が発生した当該年度の起債対象事業費に含めて起債許可を受けていた。そして、16年度においても、17年度へ逓次繰越した事業費381,127,800円を含めた8,861,000,000円について起債許可を受けていた。

甲府事務所では、山梨県の16年度財融資金の借入申込みに基づき、17年3月に16年度財融資金の起債前貸を行い、18年3月に当該起債前貸の借換え分と上記の逓次繰越事業費を合わせた事業費相当額5,405,000,000円の貸付けを行った。公営公庫においても、山梨県の16年度公庫資金の借入申込みに基づき、17年3月に16年度公庫資金3,456,000,000円の貸付けを行った。

しかし、17年度における本件事業の起債借入れに当たっては、既に前年度の起債の対象となっている逓次繰越事業費381,127,800円を起債対象事業費から控除する必要があるのに、山梨県では、17年度の借入申込みに当たり、これを控除していなかったため、17年度起債対象事業費631,854,000円のうち381,127,800円が過大となっていた。

なお、中央病院外構工事費には過小計上分があったことから、これを加算するなどして事業費を精査した結果、財融資金と公庫資金を合わせた適正な貸付額は252,010,742円となり、これを両資金の貸付額の割合によりあん分すると、財融資金154,561,263円及び公庫資金97,449,479円となる。

したがって、本件17年度の貸付額については、財融資金貸付額232,438,737円及び公庫資金貸付額146,550,521円が過大に貸し付けられていて、不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、主として山梨県において、予算の執行管理及び決算の年度管理が適切になされないまま、病院事業の起債の許可を受けて借入れが行われたことによるが、甲府事務所及び公営公庫において、審査資料の簡素化等の中で、本件事案を予防するための書類等を徴していないなど十分な貸付審査が行われていなかったことなどにもよると認められる。

なお、本件の過大な貸付金額については、財融資金が19年7月に、公庫資金が19年8月に繰上償還の措置が執られた。

不　正　行　為

(13)　職員の不正行為による損害が生じたもの

会計名及び科目	一般会計　国税収納金整理資金　(款)還付金 (項)各税還付金
部　局　等	2税務署
不正行為期間	平成17年3月～18年11月
損害金の種類	還付金
損　害　額	2,074,400円

本院は、東京国税局管内の2税務署(注)における不正行為について、予算執行職員等の責任に関する法律(昭和25年法律第172号)第4条第4項の規定に基づく財務大臣からの通知を受けるとともに、東京国税局及び麻布税務署において、合規性等の観点から不正行為の内容がどのようなものであるかなどに着眼して会計実地検査を行った。

本件は、上記の2税務署において、国税資金支払命令官の代行機関の補助者等である職員が、国税の還付事務に従事中、平成17年3月から18年11月までの間に、還付事務を処理するシステムの端末機を不正に使用して、自己名義の預金口座を還付金振込先として入力し、虚偽の還付金の支払決議書等を作成するなどして当該口座に振り込ませ、還付金計2,074,400円を領得したものであり、不当と認められる。

なお、本件損害額については、18年12月に全額が同人から返納されている。

（注） 2税務署 柏、麻布両税務署

意見を表示し又は処置を要求した事項

独立行政法人国立印刷局における土地及びその譲渡収入による資金などの保有資産について適正規模を検討するとともに、不要な資産を国庫に返納させるよう適切な制度を整備するよう意見を表示したもの

部局等	財務本省		
検査の対象	財務本省		
	独立行政法人国立印刷局		
設置根拠法	独立行政法人国立印刷局法（平成14年法律第41号）		
独立行政法人国立印刷局が国より承継した資産の価額	総額		4177億6522万余円
	うち資金	現金及び預金	100億円
		未収金	30億1774万余円
		計	130億1774万余円
	土地	事業用土地	1934億4610万余円
		賃貸土地	1037億8641万余円
		計	2972億3252万余円
		合計	3102億5026万余円
独立行政法人国立印刷局が平成19年6月末までに譲渡した土地の売買契約金額（帳簿価額）	事業用土地計	60億0549万余円	（33億3104万余円）
	賃貸土地計	222億0356万余円	（182億5874万余円）
	合計	282億0905万余円	（215億8979万余円）
独立行政法人国立印刷局が平成18年度末に保有する資金及び土地の価額	資金	現金及び預金	91億2249万円
		有価証券	239億9378万円
		投資有価証券	428億8629万円
		長期性預金	25億円
		計	785億0258万円
	土地	事業用土地	1927億1243万円
		賃貸土地	855億2767万円
		計	2782億4010万円
	合計		3567億4268万円

【意見を表示したものの全文】

独立行政法人国立印刷局における土地及び土地譲渡収入などによる資金について

（平成19年10月30日付け　財務大臣あて）

標記について、会計検査院法第36条の規定により、下記のとおり意見を表示する。

記

1　印刷局の業務運営等の概要

(1)　印刷局の概要及び業務運営実績

独立行政法人国立印刷局（以下「印刷局」という。）は、従前は貴省の特別の機関として、印刷局特別会計によって運営されていたが、独立行政法人国立印刷局法（平成14年法律第41号。以下「印刷局法」という。）に基づき、平成15年4月に、通貨制度の安定に寄与すること等を目的として、日本銀行券の製造、官報の編集・印刷等の事業を行う独立行政法人に移行した。貴省は、移行に際し、印刷局特別会計において資産として保有していた現金及び預金100億円、本局、工場等の事業用の土地882,102.91㎡（帳簿価額1934億4610万余円）のほか、東京都港区虎ノ門や千代田区大手町に所在する賃貸土地30,575.16㎡（同1037億8641万余円）などの資産計4177億6522万余円を印刷局に承継させている。

そして、承継後における資金及び土地、資産合計の推移についてみると、表1のとおり、18年度末で資金及び土地の計が3567億4268万余円、資産合計が4424億7629万余円となっており、そのうち土地は18年度末で帳簿価額にして総額2782億4010万余円（事業用の土地1927億1243万余円、賃貸土地855億2767万余円）となっている。

表1　資金及び土地、資産合計の推移

（単位：百万円）

区　分	（開始時） 15年4月1日	（15年度末） 16年3月31日	（16年度末） 17年3月31日	（17年度末） 18年3月31日	（18年度末） 19年3月31日
【資金】					
（流動資産）					
現金及び預金	10,000	9,287	10,690	15,038	9,122
有価証券	—	10,000	11,000	19,999	23,993
未収金　（注）	3,017	—	—	—	—
（固定資産）					
投資有価証券	—	—	17,984	14,981	42,886
長期性預金	—	—	3,000	4,000	2,500
資金計	13,017	19,287	42,675	54,020	78,502
【土地】					
事業用の土地	193,446	193,446	193,446	193,446	192,712
賃貸土地	103,786	103,786	97,634	97,634	85,527
土地計	297,232	297,232	291,080	291,080	278,240
資金・土地計	310,250	316,519	333,756	345,101	356,742
資産合計	417,765	430,298	432,747	438,177	442,476

（注）　未収金は承継時の現金及び預金の未収分のみを表示した。

資産の承継に当たっては、中央省庁等改革基本法（平成10年法律第103号）第35条において「政府は、造幣事業及び印刷事業について、その経営形態の在り方を検討するものとする。」とされたことから、大蔵大臣（当時）により「造幣・印刷事業の経営形態等に関する懇談会」が設けられた。そして、同懇談会が11年3月に提出した報告書において、造幣・印刷事業を「独立行政法人とする場合にも、現在行っている業務・資産等を基本的に包含す

る形で業務を法定することが必要である。」と結論づけられたことを受けて、貴省では、15年4月に独立行政法人に移行する時に、承継する資産について、現に使用中の事業用の資産に限定せずに、賃貸土地等を含めて資産を承継させていた。

印刷局は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)に基づき、中期目標期間の5年間(15～19年度)に係る中期計画を作成し、これについて独立行政法人評価委員会の意見を聴いた貴省の認可を受けて、これに沿った業務運営を行っている。

印刷局の15年度から18年度までの4箇年の業務運営実績は、表2のとおり、経常利益は最大が15年度の約85億円、最小が16年度の約64億円となっている。そして、営業外損益に含まれる国から承継した賃貸土地による利益は、表3のとおり、17年度までは年間30億円程度で、経常利益の4割前後を占めていたが、18年度には一部土地の譲渡に伴う賃貸契約の解除などにより、約16億円、経常利益の2割程度に減少している。また、表2のとおり、各年度の当期総利益は最大が18年度の約86億円、最小が16年度の約44億円となっており、18年度末現在の利益剰余金残高は281億2518万余円であり、その全額が積立金となっている。そして、印刷局法第15条の規定では、印刷局の中期目標期間の最後の事業年度に係る利益又は損失の整理を行った後、積立金があった場合には、独立行政法人国立印刷局に関する省令(平成15年財務省令第45号)第13条(注)の規定に従い、積立金から所定の額を控除した残余の額の2分の1の額を国庫に納付しなければならないとされている。

(注)　国庫納付金納付額の計算においては、中期目標の期間に納付した恩給負担金及び国家公務員共済組合法の長期給付に関する組合の追加費用(以下「整理資源等」という。)の負担額から同負担金に係る退職給付費用(財政再計算に伴い引当不足となった整理資源等の負担金に係る費用)の額を控除した額を、積立金の額から控除し、控除後の積立金の額に相当する金額の2分の1の額を国庫納付金の納付の基準とすることと定めている。

表2　印刷局の業務運営実績(平成15～18年度)

(単位：百万円)

区　　分	年　　度				15～18年度
	15	16	17	18	累計
売上高	87,522	86,708	83,464	80,499	338,194
売上原価	66,804	70,368	66,266	63,433	266,871
販売費及び一般管理費	14,295	11,213	9,911	10,054	45,474
営業利益	6,423	5,126	7,286	7,012	25,848
営業外収益	6,176	6,049	6,039	5,285	23,550
営業外費用	4,044	4,684	5,649	4,703	19,081
経常利益	8,554	6,492	7,676	7,594	30,317
特別利益	—	2,903	2	1,462	4,368
特別損失	508	4,931	669	451	6,560
当期純利益	8,045	4,464	7,009	8,605	28,125
当期総利益	8,045	4,464	7,009	8,605	28,125
利益剰余金	8,045	12,509	19,519	28,125	
積立金	8,045	12,509	19,519	28,125	

(注)　18年度末時点における積立金額28,125百万円のうち、印刷局法第15条第1項に規定する国庫納付相当額は9,553百万円である。

表３　賃貸土地に係る損益の状況（平成 15～18 年度）

（単位：百万円）

区　　分	年　　度				15～18 年度累計
	15	16	17	18	
営業外収益のうち 受取賃貸料	3,120	3,670	3,873	2,594	13,259
営業外費用のうち 貸与資産費用	—	949	890	950	2,790
差引損益	3,120	2,720	2,982	1,644	10,468

（注）　貸与資産費用の内容は固定資産税の支払額であるが、15 年度は固定資産税の納付がなかったため、貸与資産費用は計上されていない。

(2)　土地の譲渡

前記の賃貸土地のうち東京都港区虎ノ門２丁目に所在する賃貸土地（面積 8,974.44㎡、帳簿価額 182 億 5874 万余円、以下「虎ノ門の土地」という。）については、15 年 12 月に東京都からその一部（1,762.62㎡、帳簿価額 61 億 5154 万余円、貸付先は日本たばこ産業株式会社）を道路用地として譲り受けたい旨の要望があり、更に 17 年 11 月に国家公務員共済組合連合会から残部（7,211.82㎡、帳簿価額 121 億 0720 万余円、貸付先は国家公務員共済組合連合会）を病院敷地として譲り受けたい旨の要望があった。通則法第 48 条等の規定により、土地の譲渡は主務大臣の認可を受けるべき重要な財産の譲渡にあたることから、印刷局は財務大臣の認可を受けて、16 年６月及び 17 年３月に東京都に対し計 90 億 5156 万余円、18 年４月に国家公務員共済組合連合会に対し 131 億 5200 万円、合計 222 億 0356 万余円で虎ノ門の土地を譲渡し、上記の帳簿価額 182 億 5874 万余円を差し引いた 39 億 4481 万余円の土地売却益を得ている。

このほか、印刷局は、事業用の土地のうち独立行政法人に移行する前より更地のまま保有していたり、事業の効率化の過程で不要となっていたりした宿舎用地など計 12,974.35㎡、帳簿価額 33 億 4791 万余円の土地の譲渡について、18 年 12 月に財務大臣の認可を受け、一般競争入札などを行い、18 年度は 10 億 3798 万余円（1,924.21㎡、帳簿価額７億 0690 万余円）、19 年度は６月末までに 49 億 6750 万余円（10,817.22㎡、帳簿価額 26 億 2413 万余円）で譲渡している。

2　本院の検査結果

（検査の着眼点、対象、観点及び方法）

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」（平成 17 年６月 21 日閣議決定）により、政府資産について最大限の有効活用を行うため、経済財政諮問会議において資産・債務の管理の在り方について検討を行う方針を打ち出し、同会議の下に設置された資産債務等専門調査会は、独立行政法人などが保有する財産について新たな目標を検討することなどを内容とする報告を取りまとめている。

一方、政策評価・独立行政法人評価委員会は、「平成 18 年度における独立行政法人の組織・業務全般の見直し方針」（18 年７月）において、国の歳出の縮減を図る見地から、業務の廃止・縮小・重点化や運営の効率化などの見直しの視点を掲げている。

そこで、賃貸土地等を譲渡するなどして得た資金が有効に活用されているか、又は国庫に返納する必要はないかなどに着眼し、貴省及び印刷局において、印刷局が国の特別会計から承継した資産 4177 億 6522 万余円を対象に、経済性、有効性等の観点から、会計実地検査を

行った。そして、印刷局本局においては、土地譲渡収入を含む資金の保有状況及び運用方針などについて、また、貴省においては、前記の土地譲渡収入の活用方針や保有資産の適正規模に対する考え方などについて、関係資料の提示を受けるなどして検査した。

（検査の結果）

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

印刷局の中期目標期間（15～19年度）における資金計画によると、15年度期首に国から承継した繰越金は運転資金として132億86百万円が見込まれ（中期目標期間期首に実際に承継した繰越金は、開始貸借対照表（表4参照）に計上されている現金及び預金のほか、開始貸借対照表で未収金に計上されていた額を含む130億1774万余円）、中期目標期間終了時の19年度末には資金残高が478億15百万円となるとされている。

表4　印刷局の中期目標期間開始時（平成15年4月1日）の貸借対照表

（単位：百万円）

借方科目	金額	貸方科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
Ⅰ流動資産	36,602	Ⅰ流動負債	4,400
現金及び預金	10,000	未払金	2,001
売掛金	2,710	未払費用	106
製品	3,358	前受金	50
半製品	5,390	賞与引当金	2,229
原材料	3,900	その他の流動負債	12
仕掛品	5,313	Ⅱ固定負債	112,563
貯蔵品	2,598	退職給付引当金	111,831
未収金	3,330	その他の固定負債	732
Ⅱ固定資産	383,163	負債合計	116,964
1有形固定資産	277,033	（資本の部）	
建物	35,412	Ⅰ資本金	300,800
建物付属設備	12,191	政府出資金	300,800
構築物	2,331	資本合計	300,800
機械装置	31,389		
車両運搬具	95		
工具器具備品	2,021		
土地	193,446		
建設仮勘定	144		
2無形固定資産	343		
特許権	0		
ソフトウエア	336		
その他の無形固定資産	6		
3投資その他資産	103,786		
賃貸土地	103,786		
資産合計	417,765	負債・資本合計	417,765

（注）　未収金には、承継時の現金及び預金の未収入分3,017百万円が含まれている。

これに対し、18年度の財務諸表によると、19年3月31日現在の資金残高の実績は、表5のとおり、785億0258万余円となっていて、この額は、中期目標期間終了時に見込まれている資金の残高をすでに300億円程度上回っている状況となっていた。その主な要因としては、中期計画には見込まれていない前記の虎ノ門の土地等の譲渡収入が18年度までに232億4155万余円あったことによると認められた。

表５　資金残高の推移(表１の一部再掲)

(単位：百万円)

区　分	(開始時) 15 年 4 月 1 日	(15 年度末) 16 年 3 月 31 日	(16 年度末) 17 年 3 月 31 日	(17 年度末) 18 年 3 月 31 日	(18 年度末) 19 年 3 月 31 日
(流動資産)					
現金及び預金	10,000	9,287	10,690	15,038	9,122
有価証券	—	10,000	11,000	19,999	23,993
未収金　(注)	3,017	—	—	—	—
(固定資産)					
投資有価証券	—	—	17,984	14,981	42,886
長期性預金	—	—	3,000	4,000	2,500
資金残高	13,017	19,287	42,675	54,020	78,502

(注)　未収金は承継時の現金及び預金未収分のみを表示した。

このほか、表６のとおり、15 年度から 18 年度において、施設整備費の支出が、年度計画の予算に計上された額を 12% から 58%(平均で 29%)下回っていて、固定資産に係る支出が予定より少なかったために、資金が増加していることも要因である。

表６　予算及び決算における施設整備費の対比

(単位：百万円)

区　　分	中期計画	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	18 年度までの累計
予　　算	38,493	11,046	7,896	12,036	7,364	38,342
決　　算		8,593	3,294	8,873	6,478	27,240
差　　異		2,452	4,601	3,162	885	11,101
予算に対する比率		22.2%	58.3%	26.3%	12.0%	29.0%

そして、19 年度資金運用計画によれば、期首の資金残高 785 億 0258 万余円のうち１年以上の長期運用に充てられているものが現金及び預金に含まれる定期預金 45 億円、長期性預金 25 億円、国債などで運用されている投資有価証券 428 億 8629 万余円となっており、計 498 億 8629 万余円が長期運用資金とされている。

このように、印刷局は独立行政法人に移行した当初の中期計画において、その終了時には 478 億 15 百万円と、開始時の 132 億 86 百万円の３倍を超える資金を保有することを見込んでいたが、実際には独立行政法人に移行してから４年が経過した 19 年３月末時点で、中期計画には見込んでいなかった土地の譲渡などにより、上記のように 785 億 0258 万余円と多額の資金を保有する状況となっている。

そして、前記の土地譲渡収入については、現実に発生した多額の資金のうち、帳簿価額を上回る部分が売却益として計上されることになる。この土地の売却益については、中期目標期間の終了時の積立金に関する印刷局法等の規定に基づき、その２分の１相当額は中期目標期間終了後に国庫に納付される見込みである。しかし、国から承継した土地の帳簿価額相当額の資金については、政府出資金を減額して国に戻入することなどを想定した規定は存しないため、印刷局が中期目標期間が終了した後も保有し続けることになる。

上記のように、印刷局は土地譲渡による資金を 19 年６月末までに 282 億 0905 万余円得て、これを長期運用資金として保有しているのに、制度上このうちの帳簿価額部分は国庫に納付させることができない状況となっている。そして、「平成 18 年度における独立行政法人の組織・業務全般の見直し方針」(18 年７月)において、独立行政法人は業務の廃止・縮小・

重点化や運営の効率化などの見直しを求められていることなどから、今後の中期計画において工場再編などの資金需要が生じるとしても限定的なものと認められる。さらに、印刷局では、再開発が予定されている千代田区大手町所在の賃貸土地(18,982.52㎡、帳簿価額851億7395万余円)などを保有していることから、今後も多額の土地譲渡収入が見込まれている。しかし、貴省において、これによって得られた資金の活用方針や保有させる資産の適正規模などは具体的に検討されていない状況となっていた。

(改善を必要とする事態)

これら土地譲渡収入を含む多額の資金を国債等の形で長期運用資金として印刷局が引き続き保有する事態は、現下の財政状況にかんがみ、国の特別会計から承継させた資産の有効活用の面から適切とは認められず、改善の要があると認められる。

(発生原因)

このような事態が生じているのは、貴省において15年4月に独立行政法人に移行する際に承継する土地等について、現に使用中の事業用の資産に限定せずに、賃貸土地等を含めて承継させたことが背景にあるが、次のような理由によると認められる。

ア　印刷局が承継した多額の賃貸土地や、その譲渡により得た多額の資金について、印刷局の本来業務への必要性を勘案した適正な規模かどうかについて十分な検討が行われなかったこと

イ　印刷局の保有する資金については、事業運営の果実である利益については原則として積立金の2分の1の額を国庫に納付する規定はあるが、土地の譲渡等により多額の資金が生じることや出資そのものを回収する必要が生じるような状況を想定した制度となっていないこと

3　本院が表示する意見

政府は、「経済財政改革の基本方針2007」(平成19年6月19日閣議決定)の中で、「独立行政法人見直しの3原則」を掲げ、印刷局を含む全101法人について、19年内を目途に、政府として「独立行政法人整理合理化計画」を策定するとしている。これを受けて、「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」(平成19年8月10日閣議決定)では、保有資産(実物資産及び金融資産)の見直しを行うことを明記している。具体的には実物資産について、事務・事業の見直しに応じて不要となった土地・建物等の実物資産の売却、国庫返納等を行うとともに、保有することについて特段の合理的理由のない資産について原則として売却すること、金融資産については、事務・事業の見直しに応じて不要となった金融資産の売却やそれに伴う積立金の国庫返納を行うなど圧縮の方向で見直しを行うこととしている。

本院では、会計検査院法第30条の3の規定に基づく報告書「特別会計の状況に関する会計検査の結果について」(18年10月)において、厳しい財政状況にかんがみ、特別会計の決算剰余金及び積立金等について、決算剰余金の一般会計への繰入れ等に必要な規定の整備を図ること、積立金等の適正な保有規模について検討をすることを方策として記載し、その有効活用を図るなどの検討を行うことの重要性を報告しているところである。独立行政法人における資金等の資産についても特別会計における決算剰余金や積立金等と同様に一般会計への繰入れを行うことが可能となるようにするなど有効活用を図ることが相当であると認められる。

印刷局は多額の土地譲渡収入金などの資金を保有し、なお、依然として前記の千代田区大

手町所在の賃貸土地等を保有していることから今後も多額の譲渡収入が見込まれる。

ついては、貴省において、印刷局における資産の有効活用や前記の「独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針」に従った実物資産の原則売却、金融資産の圧縮などの観点から、印刷局の保有資産の適正規模について具体的に検討し、不要な資産を国庫に返納させるよう適切な制度を整備する要があると認められる。

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

外国へ長期出張する職員に対する日当及び宿泊料の算定が適切に行われるよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計	(組織)財務本省 (項)財務本省 (組織)国税庁 (項)税務官署
部局等	(1)	財務本省
	(2)	国税庁
外国へ長期出張する職員に支給する旅費の概要	(1)	外国の研究機関等に派遣し、併せて現地の財政事情等の調査を行う職員に日当、宿泊料等を支給するもの
	(2)	外国における税務行政、税制等の研究、公開情報の収集、短期出張者の支援等の用務を行う職員に日当、宿泊料等を支給するもの
外国へ長期出張する職員に支給した旅費の合計額	(1)	2億4781万余円(平成15年度～18年度)
	(2)	3919万余円(平成17、18両年度)
上記のうち節減できたと認められた日当及び宿泊料の合計額	(1)	387万円(平成15年度～17年度)
	(2)	566万円(平成17、18両年度)
	計	954万円

1 外国へ長期出張する職員に対する旅費の概要

財務本省では、職員を長期間外国の研究機関等に派遣し、併せて現地の財政事情等の調査を行わせている。また、国税庁では、職員を長期間外国に出張させ、外国における税務行政、税制等の研究、公開情報の収集、短期出張者の支援等の用務を行わせている。これらの用務のため外国へ出張する職員に対して、国家公務員等の旅費に関する法律(昭和25年法律第114号。以下「旅費法」という。)の規定に基づき、交通費、日当及び宿泊料等の旅費を支給している。

このうち日当及び宿泊料は、旅費法の規定に基づき、旅行先の区分に応じた一日又は一夜当たりの定額(以下「単価」という。)により算定することとされており、高い単価から順に指定都市、甲地方、乙地方、丙地方の区分となっている。

そして、国家公務員等の旅費支給規程(昭和25年大蔵省令第45号。以下「支給規程」という。)により、指定都市、甲地方等の範囲が定められている。

支出官等は、旅行命令権者から提示された旅行命令簿、出張する職員が作成する旅費請求書及びその他旅費請求書に添付された資料で旅行先を確認した上で、出張する職員に対し当該旅行先の区分の単価により日当及び宿泊料を支払っている。

2　検査の結果

（検査の観点、着眼点、対象及び方法）

本院は、財務本省及び国税庁において、合規性、経済性等の観点から、日当及び宿泊料が旅行先の区分に応じて適切に算定されているかなどに着眼し、次のア、イの旅費を対象に、旅行命令簿、旅費請求書等の書類により会計実地検査を行った。

ア　財務本省については、平成15年度から18年度までに外国の研究機関等に長期間派遣した職員21名に対して支払った旅費計2億4781万余円

イ　国税庁については、17、18両年度に、アメリカ合衆国のワシントン、ニューヨーク、ロサンゼルス（以下、これらを「3都市」という。）に長期間出張して用務を行う職員（以下「長期出張者」という。）6名に対して支払った旅費計3919万余円

（検査の結果）

ア　財務本省

検査したところ、アメリカ合衆国に所在する研究機関に派遣した職員2名に対して15年度から17年度までに支払われた旅費について、次のような事態が見受けられた。

財務本省では、外国の研究機関等へ職員を長期間派遣する場合の日当及び宿泊料について、旅行命令上の用務先をもってその算定上の旅行先とする取扱いとしている。

前記の職員2名の旅費について、財務本省では、旅費請求書の宿泊地欄に記載された都市名が指定都市に該当することなどから、出張している期間において指定都市の単価を適用し、日当及び宿泊料を計2450万余円と算定していた。

しかし、上記の旅費に係る旅行命令簿には、用務先欄及び用務欄に、甲地方に所在する派遣先の研究機関名、財政事情等を調査する国名であるアメリカ合衆国等が記載され、また、旅費請求書の備考欄にはこの旅行命令簿の用務内容が記載されており、これらの書類からは用務先を特定し難いものとなっていた。一方、出張中の用務先の明確な記録としては、当該職員が派遣先の研究機関に所属していたことを示す資料のみが残されていた。

このように、財務本省において、旅行命令簿等の用務先が旅行先の区分を特定できるよう記載されていないにもかかわらず、旅費請求書に記載された都市名により指定都市の単価を適用して日当及び宿泊料を支給していたことは適切とは認められない。

したがって、当該職員の派遣先である研究機関の所在地を旅行先とし、この旅行先の区分である甲地方の単価により日当及び宿泊料を修正計算すると合計2063万余円となり、前記の日当及び宿泊料は計387万余円節減できたと認められた。

イ　国税庁

検査したところ、前記の3都市において用務を行う長期出張者に対する17、18両年度の旅費の算定について、次のような事態が見受けられた。

国税庁では、3都市において用務を行う出張については、旅行命令簿の用務先欄及び旅費請求書の宿泊地欄に当該都市名が記載され、3都市はいずれも支給規程によると指定都市に該当することから、指定都市の単価を適用して日当及び宿泊料を算定していた。そして、長期出張者は国税庁が現地で借り上げた事務所（以下「現地事務所」という。）に宿泊することから、宿泊料の単価について一定の減額をして、日当及び宿泊料を計3448万余円と算定していた。また、旅行命令簿及び旅費請求書には現地事務所の所在地は記載されていなかった。

しかし、上記の現地事務所は、事務室、居室等を備えていて、長期出張者はこの現地事務所で宿泊するとともに、3都市における用務及びその用務のための活動は現地事務所を拠点として行っていた。そして、これらの3都市に係る現地事務所の所在地は、いずれも支給規程に定める甲地方になっていた。

このように、国税庁において、3都市に係る長期出張者の実際の用務の拠点及び宿泊場所が現地事務所であるにもかかわらず、指定都市の単価を適用して日当及び宿泊料を支給していたことは適切とは認められない。

したがって、現地事務所の所在地を旅行先とし、この旅行先の区分である甲地方の単価により日当及び宿泊料を修正計算すると合計2882万余円となり、前記の日当及び宿泊料は計566万余円節減できたと認められた。

以上のように、旅行命令簿等の用務先が旅行先の区分を特定できるように記載されていないのに、旅費請求書に記載された都市名により指定都市の単価を適用して日当及び宿泊料を算定していたり、長期出張者の実際の用務の拠点及び宿泊場所である現地事務所の所在地が甲地方であるのに、指定都市の単価を適用して日当及び宿泊料を算定していたりした事態は適切とは認められず、改善を図る必要があると認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、次のことによると認められた。

ア　財務本省において、旅行命令簿の用務先が旅行先の区分を特定できるように記載されていなかったため、旅費の請求に当たり旅費請求書が適切に作成されていなかったこと、派遣された職員に出張中の実際の用務先を明確に記録、保管させて、旅費の適正な精算に活用することとしていなかったこと

イ　国税庁において、長期出張者の出張地における活動先と現地事務所の所在地が異なる場合に用務の拠点である現地事務所の所在地を旅行先とする取扱いとなっていなかったこと、旅行命令簿及び旅費請求書において現地事務所の所在地が明示されていなかったこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、財務本省及び国税庁では、外国へ長期出張する職員に対する日当及び宿泊料の算定が適切に行われるよう、次のような処置を講じた。

ア　財務本省

19年9月に関係部局に対して事務連絡を発し、外国の研究機関等に長期間派遣される職員に係る旅費について、旅行先の区分を特定できるよう、旅行命令簿の用務先欄に派遣先である研究機関等の所在地を記載するなどすることを周知し、出張中の用務先を示す資料を具体的に定め、これを旅費請求書に添付させることとした。

イ　国税庁

19年9月に事務取扱要領を制定し、長期出張者で出張地における活動先と現地事務所の所在地が異なる場合には、用務の拠点である現地事務所の所在地を旅行先とする取扱いとし、旅行命令簿及び旅費請求書に現地事務所の所在地を明記することとした。

第9　文部科学省

不当事項

補助金　(14)－(29)

(14)－(22)　公立学校等施設整備費補助金等の経理が不当と認められるもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)文部科学本省　(項)公立文教施設整備費 (項)私立学校助成費
部局等	文部科学本省、7府県
補助の根拠	地震防災対策特別措置法(平成7年法律第111号)、産業教育振興法(昭和26年法律第228号)、予算補助
補助事業者(事業主体)	府1、市3、町1、学校法人4、計9事業主体
補助事業	公立学校地震補強、公立幼稚園施設整備、公立高等学校産業教育施設整備、私立高等学校産業教育施設整備、私立学校防災機能強化施設整備、私立大学等防災機能等強化緊急特別推進
上記に対する国庫補助金交付額の合計	580,574,000円(平成13年度、15年度～17年度)
不当と認める国庫補助金交付額	41,034,000円(平成13年度、15年度～17年度)

1　補助金の概要

文部科学省は、公立学校の設置者である地方公共団体又は私立学校の設置者である学校法人に対し、次の補助金を交付している。

(1)　公立学校等施設整備費補助金(地震補強事業)

この補助金は、校舎の耐震性能を確保し、地震防災対策の促進を図るため、公立の小中学校等の木造以外の校舎の地震補強を行う地方公共団体に対し、当該事業に要する経費の一部を国が補助するものである。

そして、この補助金の交付額は、校舎の柱、壁、梁等の補強に必要な工事、これらに伴い必要となる設備、電気等の工事等に係る経費を補助対象事業費とし、これに補助率2分の1を乗じて算定することとなっている。

(2)　公立学校施設整備費補助金(幼稚園施設整備事業)

この補助金は、幼稚園の教育の円滑な実施に資するため、公立幼稚園の園舎の新築、増築等を行う地方公共団体に対し、当該事業に要する経費の一部を国が補助するものである。

そして、この補助金の交付額は、次により算定した補助対象事業費に原則として補助率3分の1を乗じて算定することとなっている。

補助対象面積	×	補助単価	＋	事務費	＝	補助対象事業費

上記の補助対象面積は、園舎の壁、建具等により風雨を防ぎ得る部分の床面積を棟ごとに算定し、これを合計することとされている。

⑶ 公立学校施設整備費補助金(高等学校産業教育施設整備事業)及び私立学校施設整備費補助金(私立高等学校産業教育施設整備事業)

これらの補助金は、産業教育の振興を図るため、一般施設整備事業、普通科等家庭科整備事業等を行う地方公共団体又は学校法人に対し、当該事業に要する経費の一部を国が補助するものである。このうち、一般施設整備事業は、工業、看護等の学科を設置している高等学校において産業教育のための実験実習施設(以下「産業実習施設」という。)等を整備するものであり、また、普通科等家庭科整備事業は、高等学校の普通科等において家庭科教育のための実験実習施設(以下「家庭科実習施設」という。)等を整備するものである。

そして、これらの補助金の交付額は、次により算定した補助対象事業費に原則として補助率3分の1を乗じて算定することとなっている。

補助対象面積	×	補助単価	＋	事務費	＝	補助対象事業費

上記の補助対象面積は、産業実習施設、家庭科実習施設等の面積に当該施設の専用の階段、廊下等の付帯施設の面積を加えたものとされており、その算定に当たっては、各階ごとに、壁の中心線で囲まれた床部分の面積を測定して行うこととなっている。

⑷ 私立学校施設整備費補助金(防災機能強化施設整備事業)

この補助金は、私立の高等学校等における防災機能の強化を図るため校舎等の耐震補強工事等を行う学校法人に対し、当該事業に要する経費の一部を国が補助するものである。

そして、この補助金の交付額は、校舎等の柱、壁、梁等の補強に必要な工事、これらに伴い必要となる設備、電気等の工事等に係る経費を補助対象事業費とし、これに補助率3分の1以内を乗じて算定することとなっている。

⑸ 私立学校施設整備費補助金(防災機能等強化緊急特別推進事業)

この補助金は、私立大学等における施設の防災機能の強化を図るため、危険建物の耐震補強工事を行う学校法人に対し、当該事業に要する経費の一部を国が補助するものである。

そして、この補助金の交付額は、危険建物の防災機能強化のための耐震補強工事の工事費、当該建物の耐震診断に係る経費(以下「耐震診断経費」という。)等を補助対象事業費とし、これに補助率2分の1以内を乗じて算定することとなっている。このうち、耐震診断経費は、補助対象年度の前々年度以降に支出したものを補助の対象とするとされている。

2 検査の結果

本院は、上記各補助金の交付を受けた11道府県、97市区町村及び19学校法人において、合規性、経済性等の観点から工事費が適切に算定されているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、これらの事業主体が実施した437事業について実績報告書等の書類により検査したところ、1府、4市町及び4学校法人の計9事業主体が実施した10事業に

おいて、工事費が過大となっていたり、補助対象面積が過大となっていたりなどしていたため、補助対象事業費が過大に算定されていた。その結果、国庫補助金41,034,000円が不当と認められる。

これを不当の態様別に示すと次のとおりである。

①　補助金を過大に交付しているもの

5事業　不当と認める国庫補助金　20,896,000円

②　補助の対象とは認められないものを補助対象事業費に含めているもの

5事業　不当と認める国庫補助金　20,138,000円

このような事態が生じていたのは、事業主体において工事費の積算方法、補助対象面積の算定方法等に対する理解が十分でなかったこと、府県等において実績報告書等に対する審査が十分でなかったことによると認められる。

これを補助金別、府県等別に示すと次のとおりである。

府県等名	補助事業	事業主体	年度	補助対象事業費	左に対する国庫補助金	不当と認める補助対象事業費	不当と認める国庫補助金	摘要
				千円	千円	千円	千円	
(1)　公立学校等施設整備費補助金(地震補強事業)								
(14)　**岩手県**	**矢沢小学校校舎地震補強**	**花巻市**	17	99,889	49,944	12,830	6,415	補助金の過大交付

この補助事業は、花巻市が、矢沢小学校の校舎の地震補強事業として耐震補強工事等を実施したものである。

同市では、補助対象事業費の算定に当たり、K型鉄骨ブレース(注1)及び鉄筋コンクリートによる耐震壁の設置等と、これらの工事に伴い撤去・復旧する必要がある水飲み場等の工事費を補助対象経費として、補助対象事業費を99,889,000円(国庫補助金49,944,000円)と算定していた。

しかし、同市では、水飲み場等の復旧工事に使用する打ち放し型枠(注2)の面積を設計書の所要量の欄に記入すべきところ、誤って、型枠の単価を所要量の欄に転記していたため、所要量が3,727.7㎡過大となっているなどしていて工事費が過大となっていた。

したがって、適正な工事費により補助対象事業費を算定すると87,059,000円(国庫補助金43,529,000円)となり、国庫補助金6,415,000円が過大に交付されていた。

(注1)　K型鉄骨ブレース　　K型の形状をした鉄骨筋かいの外周に鉄骨枠を取り付けたもの(参考図1参照)

(注2)　打ち放し型枠　　打ち放しコンクリート(塗装等を行わずに、型枠を取り外したままの状態を仕上げとするコンクリート)に使用する型枠

(15)　**千葉県**	**八木原小学校校舎地震補強**	**四街道市**	17	138,136	69,068	3,178	1,589	補助金の過大交付

この補助事業は、四街道市が、八木原小学校の校舎の地震補強事業として耐震補強工事等を実施したものである。

同市では、補助対象事業費の算定に当たり、K型鉄骨ブレース(注1)を設置し無収縮モルタル(注3)を注入して固定するなどの工事費を補助対象経費として、補助対象事業費を138,136,000円(国庫補助金69,068,000円)と算定していた。

府県等名	補助事業	事業主体	年度	補助対象事業費	左に対する国庫補助金	不当と認める補助対象事業費	不当と認める国庫補助金	摘要
				千円	千円	千円	千円	

しかし、同市では、無収縮モルタルを注入する際に使用する型枠(参考図1参照)の所要量をK型鉄骨ブレース周囲の長さの計488mとすべきところ、誤って、その周囲の長さの2倍である976mとするなどしていたため工事費が過大となっていた。

したがって、適正な工事費により補助対象事業費を算定すると134,958,000円(国庫補助金67,479,000円)となり、国庫補助金1,589,000円が過大に交付されていた。

(注3) 無収縮モルタル　硬化時に膨張して乾燥後も収縮せず、主に充てん用や補修用に用いられるモルタル

(16)	**大阪府**	**新森小路小学校校舎地震補強**	**大阪市**	16	49,029	24,514	5,633	2,816	補助金の過大交付

この補助事業は、大阪市が、新森小路小学校の校舎の地震補強事業として耐震補強工事等を実施したものである。

同市では、補助対象事業費の算定に当たり、K型鉄骨ブレース(注1)及び鉄筋コンクリートによる耐震壁を設置し、これらの周囲にスパイラル筋(注4)を配置して固定するなどの工事費を補助対象経費として、補助対象事業費を49,029,000円(国庫補助金24,514,000円)と算定していた。

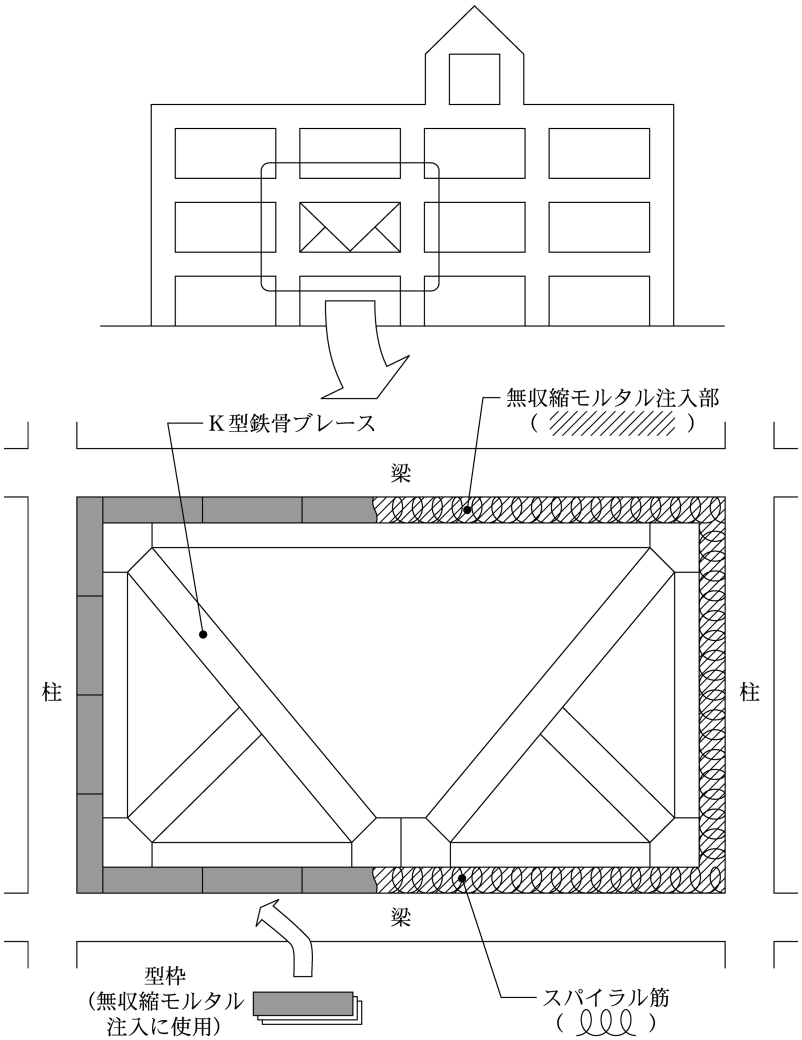
しかし、同市では、耐震補強工事におけるスパイラル筋の単価がらせん状の状態で設定されていることから、その所要量をK型鉄骨ブレース等の周囲の長さの計432mとすべきところ、誤って、スパイラル筋を直線に引き伸ばした長さ4,666mとしていたため工事費が過大となっていた。

したがって、適正な工事費により補助対象事業費を算定すると43,396,000円(国庫補助金21,698,000円)となり、国庫補助金2,816,000円が過大に交付されていた。

(注4) スパイラル筋　K型鉄骨ブレース及び耐震壁の周囲に設置されるらせん状の鉄筋(参考図1参照)

府県等名	補助事業	事業主体	年度	補助対象事業費	左に対する国庫補助金	不当と認める補助対象事業費	不当と認める国庫補助金	摘要
				千円	千円	千円	千円	

（参 考 図 1） K型鉄骨ブレース、型枠及びスパイラル筋の概念図



(2) 公立学校施設整備費補助金(幼稚園施設整備事業)

(17)	島 根 県	寺領幼稚園園舎増築	大原郡木次町(注5)	15	15,836	5,278	6,221	2,073	補助の対象外

この補助事業は、木次町が、寺領幼稚園の保育室の不足を解消するため、園舎の増築事業を実施したものである。

同町では、補助対象事業費の算定に当たり、この事業により増築した園舎の床面積112㎡を補助対象面積として、補助対象事業費を15,836,800円(国庫補助金5,278,000円)と算定していた。

しかし、同町では、補助対象面積112㎡のうち昇降口の面積44㎡は、風雨を防ぎ得る構造とはなっておらず床面積に算入することが認められないのに、誤って、この面積を含めていたため補助対象面積が過大となっていた。

したがって、適正な補助対象面積により補助対象事業費を算定すると9,615,000円(国庫補助金3,205,000円)となり、国庫補助金2,073,000円が過大に交付されていた。

(注5) 平成16年11月1日以降は雲南市

	府県等名	補助事業	事業主体	年度	補助対象事業費	左に対する国庫補助金	不当と認める補助対象事業費	不当と認める国庫補助金	摘要
					千円	千円	千円	千円	
(3)	**公立学校施設整備費補助金(高等学校産業教育施設整備事業)及び私立学校施設整備費補助金(私立高等学校産業教育施設整備事業)**								
(18)	群馬県	高崎健康福祉大学高崎高等学校普通科等家庭科整備	学校法人高崎健康福祉大学	13	66,671	22,223	9,113	3,037	補助の対象外

この補助事業は、学校法人高崎健康福祉大学が、高崎健康福祉大学高崎高等学校の普通科等家庭科整備事業として家庭科教室、調理教室等の家庭科実習施設等の整備を実施したものである。

同学校法人では、補助対象事業費の算定に当たり、家庭科実習施設 265.6 ㎡に付帯施設の階段、廊下等計 153.6 ㎡を加えた合計 419.3 ㎡を補助対象面積として、補助対象事業費を 66,671,880 円(国庫補助金 22,223,000 円)と算定していた。

しかし、同学校法人では、上記の付帯施設計 153.6 ㎡のうち階段、廊下等の 74.3 ㎡は、特別教室と共用になっていて家庭科実習施設の専用の施設とは認められないのに、誤って、この面積を含めるなどしていたため補助対象面積が過大となっていた。

したがって、適正な補助対象面積により補助対象事業費を算定すると 57,558,000 円(国庫補助金 19,186,000 円)となり、国庫補助金 3,037,000 円が過大に交付されていた。

(19)	大阪府	港南造形高等学校一般施設整備	大阪府	15	428,873	142,953	4,970	1,652	補助金の過大交付

この補助事業は、大阪府が、港南造形高等学校の一般施設整備事業としてデザイン実習室、金属加工実習室等の産業実習施設等の整備を実施したものである。

同府では、補助対象事業費の算定に当たり、産業実習施設 844 ㎡に付帯施設 623 ㎡を加えた計 1,467 ㎡を補助対象面積として、補助対象事業費を 428,873,049 円(国庫補助金 142,953,000 円)と算定していた。

しかし、同府では、補助対象面積の算定に当たり、壁の中心線で囲まれた床部分の面積を測定すべきところ、誤って、壁の外側に張り出した柱の中心線で囲まれた床部分の面積を測定するなどしていたため補助対象面積が 17 ㎡過大となっていた。

したがって、適正な補助対象面積により補助対象事業費を算定すると 423,903,000 円(国庫補助金 141,301,000 円)となり、国庫補助金 1,652,000 円が過大に交付されていた。

(20)	長崎県	九州文化学園高等学校一般施設整備等	学校法人九州文化学園	17	139,017	46,249	19,957	6,563	補助の対象外

この補助事業は、学校法人九州文化学園が、九州文化学園高等学校の一般施設整備事業及び普通科等家庭科整備事業としてパソコン室、保育実習室等の産業実習施設、家庭科実習施設等の整備を実施したものである。

同学校法人では、補助対象事業費の算定に当たり、産業実習施設 726 ㎡及び家庭科実習施設 72 ㎡に付帯施設の廊下計 233 ㎡を加えた合計 1,031 ㎡を補助対象面積として、補助

府県等名	補助事業	事業主体	年度	補助対象事業費	左に対する国庫補助金	不当と認める補助対象事業費	不当と認める国庫補助金	摘要
				千円	千円	千円	千円	

対象事業費を139,017,000円(国庫補助金46,249,000円)と算定していた。

しかし、上記の廊下計233㎡は、普通教室等と共用になっていて産業実習施設、家庭科実習施設の専用の施設とは認められないのに、誤って、この面積を含めるなどしていたため補助対象面積が過大となっていた。

したがって、適正な補助対象面積により補助対象事業費を算定すると119,060,000円(国庫補助金39,686,000円)となり、国庫補助金6,563,000円が過大に交付されていた。

(4) 私立学校施設整備費補助金(防災機能強化施設整備事業)

(21)	福島県	郡山女子大学附属高等学校校舎耐震補強	学校法人郡山開成学園	16	196,350	65,450	25,271	8,424	補助金の過大交付
				17	187,425	62,475	5,721	1,907	補助の対象外
	小計				383,775	127,925	30,992	10,331	

これらの補助事業は、学校法人郡山開成学園が、平成16、17両年度に郡山女子大学附属高等学校の校舎の防災機能強化施設整備事業として耐震補強工事等を実施したものである。

ア 16年度防災機能強化施設整備事業について

同学校法人では、補助対象事業費の算定に当たり、粘弾性ダンパー付鉄骨ブレース(注6)を設置し無収縮モルタル(注3)を注入して固定するなどの工事(以下「ブレース設置工事」という。)等の工事費を補助対象経費として、補助対象事業費を196,350,000円(国庫補助金65,450,000円)と算定していた。

しかし、同学校法人では、無収縮モルタルの所要量を12.5㎥とすべきところ、誤って、無収縮モルタル注入用の型枠の面積85.2㎡を設計書の所要量の欄に転記するなどしていたため工事費が過大となっていた。

したがって、適正な工事費により補助対象事業費を算定すると171,079,000円(国庫補助金57,026,000円)となり、国庫補助金8,424,000円が過大に交付されていた。

イ 17年度防災機能強化施設整備事業について

同学校法人では、補助対象事業費の算定に当たり、ブレース設置工事、防風スクリーン改修工事等の工事費を補助対象経費として、補助対象事業費を187,425,000円(国庫補助金62,475,000円)と算定していた。

しかし、同学校法人では、上記の防風スクリーン改修工事は、ブレース設置工事の施工箇所とは無関係の外階段部分に防風スクリーン等を設置するものであって耐震補強工事に伴い必要となるものとは認められないのに、誤って、この工事費を補助対象経費に含めていた。

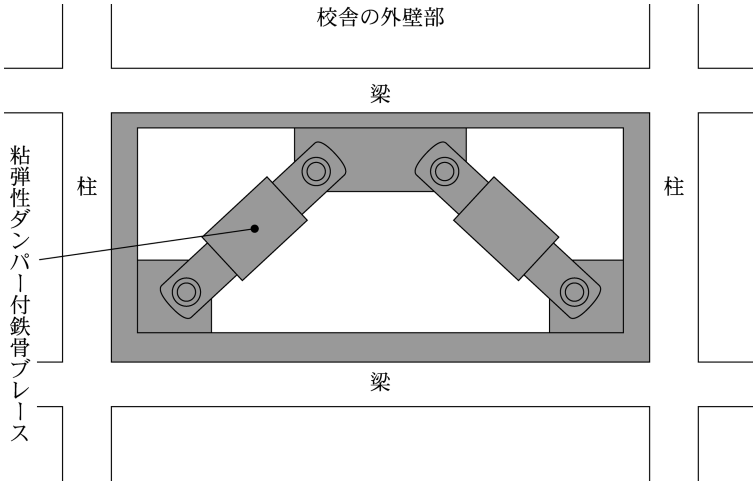
したがって、適正な補助対象経費により補助対象事業費を算定すると181,704,000円(国庫補助金60,568,000円)となり、国庫補助金1,907,000円が過大に交付されていた。

府県等名	補助事業	事業主体	年度	補助対象事業費	左に対する国庫補助金	不当と認める補助対象事業費	不当と認める国庫補助金	摘要
				千円	千円	千円	千円	

（注６） 粘弾性ダンパー付鉄骨ブレース　地震時に建物が変形する際に、ゴム状の粘弾性体が変形し振動エネルギーを吸収する粘弾性ダンパーを組み込んだ鉄骨ブレース（参考図２参照）

（参　考　図　２）

粘弾性ダンパー付鉄骨ブレースの概念図



(5) 私立学校施設整備費補助金（防災機能等強化緊急特別推進事業）

(22)	文部科学本省	大東文化大学板橋キャンパス研究管理棟耐震補強	学校法人大東文化学園	15	184,841	92,420	13,117	6,558	補助の対象外

この補助事業は、学校法人大東文化学園が、平成15年度に大東文化大学板橋キャンパス研究管理棟の防災機能等強化緊急特別推進事業として耐震診断、耐震補強工事等を実施したものである。

同学校法人では、補助対象事業費の算定に当たり、上記研究管理棟の耐震診断経費14,808,360円等を補助対象経費として、補助対象事業費を184,841,954円（国庫補助金92,420,000円）と算定していた。

しかし、同学校法人では、上記の耐震診断経費のうち13,117,440円は12年度に支出したもので補助対象年度の前々年度以降の支出ではないため、補助の対象とは認められないのに、誤って、この耐震診断経費を補助対象経費に含めていた。

したがって、適正な補助対象経費により補助対象事業費を算定すると171,724,514円（国庫補助金85,862,000円）となり、国庫補助金6,558,000円が過大に交付されていた。

(14)－(22)の計	1,506,069	580,574	106,013	41,034

(23)　私立大学等経常費補助金(私立大学教育研究高度化推進特別補助)の経理が不当と認められるもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)文部科学本省　(項)私立学校助成費
部局等	文部科学本省
補助の根拠	私立学校振興助成法(昭和50年法律第61号)
補助事業者(事業主体)	学校法人獨協学園
補助事業	私立大学等経常費補助(私立大学教育研究高度化推進特別補助)
補助事業の概要	私立大学における学術の振興及び私立大学等における特定の分野、課程等に係る教育の振興のため、私立大学等の経常的経費について、学校法人に補助を行い、私立大学等における教育研究の高度化を図るもの
上記に対する国庫補助金交付額	1,705,795,000円(平成14年度～16年度)
不当と認める国庫補助金交付額	3,600,000円(平成14年度～16年度)

1　補助金の概要

文部科学省は、私立学校振興助成法(昭和50年法律第61号)に基づき、私立の大学、短期大学及び高等専門学校(以下「私立大学等」という。)を設置する学校法人に私立大学等経常費補助金(私立大学教育研究高度化推進特別補助)(以下「補助金」という。)を交付している。この補助金は、私立大学における学術の振興及び私立大学等における特定の分野、課程等に係る教育の振興のため、私立大学等の経常的経費について、国から学校法人に補助を行い、私立大学等における教育研究の高度化を図るものである。

補助金の額は、私立大学等経常費補助金・政府開発援助私立大学等経常費補助金交付要綱(昭和52年文部大臣裁定)に基づき、私立大学等経常費補助金(私立大学教育研究高度化推進特別補助)配分基準に定める項目により算定している。

この補助の対象となる項目の一つに「研究科共同研究経費」があり、大学院研究科において実施される特定の研究課題についてプロジェクト・チームを編成して産業界及び国内外の大学院等の教員等との共同研究を実施している私立大学を設置する学校法人に対し、その共同研究の所要経費の2分の1以内の額を補助している。

2　検査の結果

(1)　検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、合規性等の観点から、所要経費の算定が適切に行われているかなどに着眼し、文部科学省及び同省が平成16年度又は17年度に補助金を交付している582学校法人のうち49学校法人において、補助金の申請の算定資料等の書類により会計実地検査を行った。そして、所要経費の算定が適切でないと思われる事態があった場合には、学校法人に報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査した。

(2)　検査の結果

検査したところ、学校法人獨協学園は、同省に提出した資料に、獨協医科大学医学部助

教授が 14 年度から 16 年度までに実施した研究科共同研究に係る物品購入費等の所要経費を 13,166,000 円と記入しており、同省では、この数値に基づき、上記の所要経費に係る補助金を 6,500,000 円とするなどして、14 年度から 16 年度までの同学校法人に対する補助金を合計 1,705,795,000 円と算定していた。

しかし、上記の所要経費 13,166,000 円のうち 6,986,722 円については、同助教授が業者に架空の取引を指示して虚偽の請求書等を作成させ、同学校法人に架空の取引に係る購入代金を支払わせていたものであり、同助教授は 6,986,722 円全額を業者に預けて別途に経理していた。

したがって、これを除外して算定すると、補助の対象となる所要経費は 6,179,278 円に減少するので、同助教授の研究科共同研究経費に係る適正な補助金は 2,900,000 円となり、補助金 3,600,000 円が過大に交付されていて、不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、同学校法人において、物品の納品検査等が十分でなかったこと、同助教授において、事実に基づいて所要経費の適正な執行を行わなければならないという基本的な認識を欠いていたこと、文部科学省において、学校法人及び教員等に対して補助金の不正使用の防止について必要な措置の導入や指導を行っていたものの、その周知徹底が十分でなかったことによると認められる。

(24)
(25) 私立高等学校等経常費助成費補助金の経理が不当と認められるもの

会計名及び科目	一般会計 (組織)文部科学本省 (項)私立学校助成費
部局等	2県
補助の根拠	私立学校振興助成法(昭和 50 年法律第 61 号)
補助事業者(事業主体)	2県
補助事業	私立高等学校等経常費助成費補助
補助事業の概要	私立の小学校、中学校、高等学校等の専任教職員給与費等の経常的経費を補助する都道府県に対し、その一部を国が補助するもの
上記に対する国庫補助金交付額の合計	7,589,912,000 円(平成 14 年度～17 年度)
不当と認める国庫補助金交付額	212,779,000 円(平成 14 年度～17 年度)

1 補助金の概要

(1) 補助金交付の目的

私立高等学校等経常費助成費補助金(以下「補助金」という。)は、私立学校振興助成法(昭和 50 年法律第 61 号)に基づき、都道府県が、私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び幼稚園(以下「私立学校」という。)の専任教職員給与費等の経常的経費を補助する場合に、その一部を国が補助するものである。この補助金は、私立学校の教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する児童、生徒又は幼児(以下「生徒等」という。)に係る修

学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高めることを目的として交付されるものである。

⑵　補助金の額の算定方法

補助金の額は、私立高等学校等経常費助成費補助金（一般補助）交付要綱（昭和51年文部大臣裁定。以下「交付要綱」という。）等に基づき、各都道府県において、小学校、中学校等の学校の区分及び全日制・定時制等の課程の区分（以下「学校等の区分」という。）ごとに次の算式により算定した額の合計額となっている。

生徒等1人当たりの国庫補助単価	×	学校等の区分ごとの各学校の定員内実員（注）の合計数	＝	交付額

（注）　定員内実員　　学則で定められた収容定員と当該年度の5月1日現在の生徒等の実員（ただし、幼稚園については、当該年度中に満3歳に達し5月2日以降に入園するなどの園児数を含んだ数）のうちいずれか少ない数をいう。

上記算式の「生徒等1人当たりの国庫補助単価」は、次のア及びイを合算したものである。

ア　学校等の区分ごとの生徒等1人当たりの都道府県の助成額を基に算定した都道府県ごとの生徒等1人当たりの補助単価（以下「基本国庫補助単価」という。）

イ　情報教育の推進を図るなど交付要綱に定められた特定の事由に該当する施策を行っている私立学校に対して都道府県が特別な助成をしている場合に、基本国庫補助単価に加算される、学校等の区分別、特定の事由別に算定した額（以下「加算単価」という。）の合計

そして、この加算単価の制度は国が特定の事由の定着を政策的に誘導するためのもので、交付要綱及び「平成14年度私立高等学校等経常費助成費補助金（一般補助）の配分方法について（通知）」（平成14年文部科学省高等教育局私学部私学助成課長通知）等によれば、加算単価の対象となる特定の事由は、次表のとおりとされている。

表　加算単価の対象となる特定の事由等

加算事由	加算単価の対象となる特定の事由	内　　容
加算事由 1	レンタル又はリース方式による教育用コンピュータ等整備の推進	教育用コンピュータ等をレンタル又はリース方式により整備するもの
加算事由 2	インターネット接続の推進	インターネットを利用した教育活動を実践するもの
加算事由 3	教員の能力開発及び資質向上の促進	現職教員の大学院修士課程への派遣、各種研修事業への派遣(新学習指導要領への対応)等を行うもの
加算事由 4	教員の情報教育に関する研修への派遣	情報教育を主とした研修への派遣を行うもの
加算事由 5	ティーム保育の推進	幼稚園において複数の教員が学級の担任となるなどティーム保育の推進を図るもの
加算事由 6	少人数教育等の推進	私立学校(幼稚園を除く。)において少人数教育等きめ細かな学習指導の推進を図るため教職員を配置するもの
加算事由 7	情報処理技術者等の活用	授業の補助や教員の教材作成等に対して補助・助言等を行う情報処理技術者等を活用するもの
加算事由 8	教育用コンテンツ(注)の研究及び開発	学校独自の教育用コンテンツを研究及び開発するもの
加算事由 9	体験学習の推進	私立学校(幼稚園を除く。)において社会奉仕体験活動、自然体験活動等の体験学習の推進を図るもの

(注)　教育用コンテンツ　　授業など学校における教育活動において、パソコン等教育用コンピュータを用いて活用される文字、映像、音声等のテジタル化された教材

(3)　加算単価の算定方法

この加算単価は、文部科学省が、学校等の区分別、加算単価の対象となる特定の事由別に、年度ごとに定めた全国一律の生徒等 1 人当たりの配分単価を基に、都道府県ごとに次のとおり算定することとなっている。

$$\frac{\text{配分単価} \times \text{学校等の区分ごとの加算単価の対象となる生徒等数}}{\text{学校等の区分ごとの各学校の定員内実員の合計数}} = \text{加算単価}$$

そして、上記の算式における「学校等の区分ごとの加算単価の対象となる生徒等数」は、加算単価の対象となる特定の事由に該当する施策を行っている私立学校に対し、都道府県が特別な助成をしている場合の当該私立学校の生徒等数とされている。

(4)　本件補助金についての検査の経緯等

本院は、本件補助金について平成 17 年次に 11 道府県、18 年次に 18 都府県を検査し、加算単価の対象とはならない生徒等数を含めて加算単価を算定していたため補助金が過大に交付されていた事態について、平成 16 年度決算検査報告には不当事項として、平成 17 年度決算検査報告には本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項として、掲記したところである。そして、文部科学省では、本院の指摘を踏まえ、18 年 11 月に、本院が検査を実施していなかった県に対し依頼文書を発し、過年度の本件補助金の加算単価について申請内容の見直しを行い、誤りがある場合には報告するよう要請した。

2　検査の結果

本院は、文部科学省が申請内容の見直しを要請した 14 県のうち 10(注)県において、合規性等の観点から、見直しが正確に行われ補助金の返還等の措置が適切に執られているかなどに着

眼して、13年度から17年度までの間の補助金の算定について、前記の通知に基づく報告書と事業計画書等の書類を照査することなどにより会計実地検査を行った。

検査したところ、10県のうち2県において、報告には記載のない誤りがあるなどしたため、国庫補助金212,779,000円が過大に交付されたままとなっていて不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、上記の2県において、本院の指摘を踏まえ、文部科学省から過年度の本件補助金の加算単価について申請内容の見直しを行うよう要請があったにもかかわらず、見直しが十分でなかったこと、文部科学省において、両県に対する指導が十分でなかったことなどによると認められる。

これを県別に示すと次のとおりである。

(注)　10県　　福島、富山、福井、岐阜、鳥取、島根、高知、佐賀、長崎、大分各県

	県名	年度	国庫補助金交付額	不当と認める国庫補助金
			千円	千円
(24)	**福島県**	14、15、17	3,870,964	197,287

福島県は、管内の私立学校の加算単価の対象としていた生徒等数に基づき、平成14年度1,309,332,000円、15年度1,301,337,000円、17年度1,260,295,000円、計3,870,964,000円の補助金の交付を受けていた。そして、前記の依頼文書に基づく見直しの結果、上記の各年度とも誤りはなかったとしていた。

しかし、次表のとおり、高等学校の14年度において、加算事由5を除く加算事由1から加算事由9に係る生徒数については、同県が各事由に係る特別な助成をしていないため、すべて加算単価の対象とはならない生徒数などとなっていた。

表　算定が過大となっていた加算事由ごとの生徒等数等

区分	加算事由	年度	県の申請		本院の修正		過大となっていた生徒等数・加算単価	
			対象となる生徒等数（a）	加算単価（b）	対象となる生徒等数（c）	加算単価（d）	生徒等数（a－c）	加算単価（b－d）
			人	円	人	円	人	円
高等学校	加算事由1	14	8,066	2,288	0	0	8,066	2,288
	加算事由2	14	11,507	72	0	0	11,507	72
	加算事由3	14	5,276	1,093	0	0	5,276	1,093
	加算事由4	14	10,753	701	0	0	10,753	701
	加算事由6	14	12,084	1,300	0	0	12,084	1,300
	加算事由7	14	2,216	296	0	0	2,216	296
	加算事由8	14	4,545	5,819	0	0	4,545	5,819
	加算事由9	14	8,539	370	0	0	8,539	370
幼稚園	加算事由3	14	13,390	2,060	5,879	905	7,511	1,155
		15	13,595	2,232	10,312	1,693	3,283	539
		17	6,658	1,334	6,505	1,303	153	31

したがって、これらの加算単価の対象とはならない生徒等数を除外して加算単価を算定すると本件加算単価がそれぞれ減少し、生徒等1人当たりの国庫補助単価も減少するので、適正な国庫補助金は14年度1,123,706,000円、15年度1,290,301,000円、17年度1,259,670,000円、計3,673,677,000円となり、14年度185,626,000円、15年度11,036,000円、17年度625,000円、計197,287,000円が過大に交付されていた。

県名	年度	国庫補助金交付額 千円	不当と認める国庫補助金 千円
(25) **長崎県**	15～17	3,718,948	15,492

長崎県は、管内の私立学校の加算単価の対象としていた生徒等数に基づき、平成15年度1,261,503,000円、16年度1,238,877,000円、17年度1,218,568,000円、計3,718,948,000円の補助金の交付を受けていた。そして、前記の依頼文書に基づく見直しの結果、次表のとおり誤りがあったとしていた。

しかし、次表のとおり、高等学校の17年度の加算事由3に係る生徒数のなかには、同県が特別な助成をしていないため加算単価の対象とはならない生徒数が含まれているなどしていた。

表　算定が過大となっていた加算事由ごとの生徒等数等

区分	加算事由	年度	県の申請		県の見直し結果		本院の修正		見直しの結果を除いても、なお過大となっていた生徒等数・加算単価	
			対象となる生徒等数（a）	加算単価（b）	対象となる生徒等数（c）	加算単価（d）	対象となる生徒等数（e）	加算単価（f）	生徒等数（c－e）	加算単価（d－f）
			人	円	人	円	人	円	人	円
中学校	加算事由3	15	768	9,392	768	9,392	562	6,873	206	2,519
高等学校	加算事由3	17	12,948	6,983	12,948	6,983	12,370	6,671	578	312
幼稚園	加算事由3	15	14,432	3,362	10,564	2,461	10,137	2,362	427	99
		16	14,084	3,216	11,739	2,681	11,487	2,623	252	58
		17	10,000	2,925	10,000	2,925	9,664	2,827	336	98
	加算事由5	17	8,120	1,828	8,120	1,828	6,830	1,538	1,290	290

したがって、これらの加算単価の対象とはならない生徒等数を除外して加算単価を算定すると本件加算単価がそれぞれ減少し、生徒等1人当たりの国庫補助単価も減少するなどのため、適正な国庫補助金は15年度1,243,257,000円、16年度1,230,525,000円、17年度1,209,135,000円、計3,682,917,000円となり、15年度5,242,000円、16年度817,000円、17年度9,433,000円、計15,492,000円が、同県の見直しの結果による過大交付額20,539,000円を除いても、なお過大に交付されていた。

(24)(25)の計	7,589,912	212,779

(26)－(29)　科学研究費補助金の経理が不当と認められるもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)文部科学本省　(項)科学技術振興費
部　局　等	文部科学本省
補助の根拠	予算補助
補助事業者(事業主体)	大学長1、研究代表者4、計5事業主体
補助事業の概要	我が国の学術を振興するため、あらゆる分野における優れた独創的・先駆的な学術研究を行うもの
上記に対する国庫補助金交付額の合計	28,810,000円(平成14年度～18年度)
不当と認める国庫補助金交付額	16,809,764円(平成14年度～18年度)

1　補助金の概要

(1)　科学研究費補助金の概要

文部科学省は、我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野における優れた独創的・先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする研究助成費として科学研究費補助金(以下「補助金」という。)を交付している。

この補助金には、我が国の学術研究分野の水準向上・強化につながる研究領域等を特定して機動的かつ効果的に研究の推進を図るものを対象とする特定領域研究、37歳以下の研究者が1人で行う研究を対象とする若手研究等の研究種目等がある。

この補助金の交付の申請をすることができる者は、科学研究費補助金取扱規程(昭和40年文部省告示第110号。以下「取扱規程」という。)により、①大学、大学共同利用機関等の学術研究を行う機関(以下「研究機関」という。)に所属する研究者が1人で科学研究を行う場合は、当該研究機関の代表者、②研究者2人以上が同一の研究課題について共同して科学研究を行う場合は、当該研究者の代表者(以下「研究代表者」という。)又は研究代表者の所属する研究機関の代表者(平成16年度からは、①、②いずれの場合も研究代表者)等とされている。

補助の対象となる経費は、「科学研究費補助金(科学研究費及び学術創成研究費)の取扱いについて」(平成15年文科振第92号文部科学省研究振興局長通知)等(以下「局長通知」という。)により、研究計画の遂行に必要な経費及び研究成果の取りまとめなどに必要な経費(直接経費)のほか、一部の研究種目については、研究の実施に伴い研究機関において必要となる管理等に係る経費(間接経費)も補助の対象とされている。

(2)　補助金の管理方法

交付された補助金の管理方法は、局長通知により、研究代表者又は研究代表者と共同して研究計画の遂行に中心的役割を果たす研究分担者(以下「研究代表者等」という。)は、所属する研究機関に補助金の管理を行わせることとされている。そして、研究代表者等が所属する研究機関は、補助金及び納品書、請求書等の関係書類の管理を適切に行うこととされている。

⑶ 補助事業の期間等

局長通知によると、補助金による研究の実施期間は、研究実態に応じ、１年から６年までとされている。しかし、補助事業の期間は、補助金の交付対象年度の４月１日から翌年の３月31日までの１年間で区切られているので、研究代表者等はこの期間内に交付申請書に記載した研究計画を実施することとなる。

このため、当該研究計画を実施するために使用する設備備品、消耗品等（以下「研究用物品」という。）を研究機関において購入することができる期間は、補助金の交付対象年度の４月１日から翌年の３月31日までとなる。

2 検査の結果

⑴ 検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、合規性等の観点から、交付された補助金が研究機関において取扱規程、局長通知等に従って適切に管理されているかなどに着眼して、文部科学省及び35研究機関に係る203事業主体（２大学長及び201研究代表者等）において会計実地検査を行った。そして、これらの事業主体が行っている371研究課題について納品書、請求書等の書類により検査するとともに、補助金の管理が適切でないと思われる事態があった場合には、研究機関に報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査した。

⑵ 検査の結果

５事業主体（１大学長及び４研究代表者）において、４研究代表者が業者に架空の取引を指示して虚偽の納品書、請求書等を作成させ、これにより架空の取引に係る購入代金を所属する研究機関に支払わせて別途に経理していた。このため、補助金16,809,764円が過大に交付されていて不当と認められる。

上記の事態について、一例を示すと次のとおりである。

＜事例＞

文部科学省は、獨協医科大学医学部講師を研究代表者とする研究課題（研究種目：若手研究（A））を対象として、平成17、18両年度に、補助金計10,010,000円を交付しており、獨協医科大学が補助金の管理を行っている。同大学は、研究代表者から研究用物品を7,579,965円で購入したとする納品書、請求書等の提出を受け、その購入代金を業者に支払っていた。

しかし、実際に上記の研究用物品を購入した額は1,459,715円にすぎず、差額の6,120,250円については、研究代表者が業者に架空の取引を指示して虚偽の納品書、請求書等を作成させ、これにより同大学に架空の取引に係る購入代金を支払わせていたものである。そして、研究代表者は6,120,250円全額を業者に預けて別途に経理していた。

このような事態が生じていたのは、研究代表者において、補助金の原資は税金であり、事実に基づく適正な会計経理を行うという基本的な認識が欠けていたこと、補助金を管理する研究機関において、研究用物品の納品検査等が十分でなかったこと、文部科学省において、研究代表者及び研究機関に対して補助金の不正使用の防止について必要な措置の導入や指導を行っていたものの、その周知徹底が十分でなかったことによると認められる。

これを研究機関別・研究代表者等別に示すと次のとおりである。

	研究機関名	研究代表者等	年　度	事業数	補助金交付額	不当と認める補助金額
					千円	千円
(26)	**獨協医科大学**	**大学長及び研究代表者A**	15～17	3	5,900	4,301
(27)	**同**	**大学長及び研究代表者B**	15～18	4	13,410	9,134
(28)	**同**	**大学長及び研究代表者C**	14	1	8,500	2,373
(29)	**同**	**大学長及び研究代表者D**	15	1	1,000	1,000
(26)－(29)の計				9	28,810	16,809

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

（１）　大学院の研究科における教育研究活動状況に係る調書の記入方法を明確にすることなどにより、私立大学等経常費補助金（私立大学教育研究高度化推進特別補助）の算定が適正に行われるよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)文部科学本省　(項)私立学校助成費
部　局　等	文部科学本省
補助の根拠	私立学校振興助成法(昭和50年法律第61号)
補助事業者(事業主体)	43学校法人
補助事業	私立大学等経常費補助(私立大学教育研究高度化推進特別補助)
上記の補助事業のうち、調整率を乗じて補助する額を算出する補助金の概要	私立大学等における教育研究の高度化を図るもののうち、優れた教育研究を実践する卓越した大学院を重点支援するもの
上記に係る国庫補助金交付額	59億5811万余円(平成16、17両年度)
過大に交付されていた国庫補助金交付額	6349万円(平成16、17両年度)

１　補助金の概要

(1)　補助金の交付目的

文部科学省は、私立学校振興助成法(昭和50年法律第61号)に基づき、私立の大学、短期大学及び高等専門学校(以下「私立大学等」という。)を設置する学校法人に「私立大学等経常費補助金(私立大学教育研究高度化推進特別補助)」(以下「補助金」という。)を交付している。この補助金は、私立大学等の経常的経費を対象として補助を行い、私立大学等における教育研究の高度化を図るものであり、このうち優れた教育研究を実践する卓越した大学院への重点支援については、補助金の算定において教育研究活動状況に基づき傾斜配分を行っている。

⑵ **補助金の算定方法**

文部科学省は、「私立大学等経常費補助金・政府開発援助私立大学等経常費補助金交付要綱」(昭和52年文部大臣裁定)に基づき、「私立大学等経常費補助金(私立大学教育研究高度化推進特別補助)配分基準」(以下「配分基準」という。)を定め、補助金の額を算定している。

配分基準においては、教育研究拠点大学院重点経費等の項目(以下「補助項目」という。)が設けられていて、それぞれの補助項目ごとに補助する額を算出することとしている。

そして、大学院を対象とした補助項目のうち、教育研究拠点大学院重点経費等については、専任教員等の数に所定の単価を乗じるなどして得られた補助基準額に、大学院の研究科における教育研究活動状況による調整率(以下「調整率」という。)を乗じて補助する額を算出している。

調整率は、傾斜配分に係る調整事項(以下「調整事項」という。)の区分ごとの点数の合計点に応じ、0％から200％と算出することとなっている。

⑶ **補助金を算定するための資料**

文部科学省は毎年、学校法人から、調整事項である「専任教員数に対する科学研究費補助金採択件数の割合」等を調査するため、「教育研究拠点大学院重点経費計画書(個人別表)」(以下「個人別表」という。)、「教育研究拠点大学院重点経費―研究科の教育・研究活動状況調書」(以下「活動状況調書」という。)等の調書の提出を受けている。

上記調書のうち活動状況調書は、調整率を算出するための基本的な調書であり、科学研究費補助金採択件数、国際学会でのゲストスピーカーの人数、特許の申請件数、特許の取得件数、外部評価実施の有無などの調査事項を記入することとなっている。

このうち、科学研究費補助金採択件数、国際学会でのゲストスピーカーの人数については、私立大学等経常費補助金「私立大学教育研究高度化推進特別補助」計画書記入要領(以下「記入要領」という。)によれば、個人別表に記入した教員による過去3年間の活動状況によることとされている。また、特許の申請件数及び取得件数については、当該大学が特許を出願したものに係る件数を記入すること、外部評価実施の有無については、評価結果を公表している場合に「有」とすることとされている。

2 検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

本院は、文部科学省及び同省が平成16年度又は17年度に補助金を交付している582学校法人のうちの49学校法人において会計実地検査を行い、このうち43学校法人(注)について合規性等の観点から、調整率の算出が適正に行われているかに着眼して、活動状況調書等により検査した。そして、調整率の算出が適正でないと思われる事態があった場合には、同省にその詳細な報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査した。

(検査の結果)

検査したところ、上記43学校法人のうち21学校法人では、活動状況調書を誤って記入していて、このうち更に7学校法人では調整率を過大に算出していたため、補助金計6349万円が過大に交付されていた事態が見受けられた。

これを態様別に示すと、次のとおりである。

⑴　**科学研究費補助金採択件数等を誤ったもの**

４学校法人では、活動状況調書に個人別表に記入されていない教員に係る科学研究費補助金採択件数及び国際学会でのゲストスピーカーの人数についても記入していたため、調整率が過大に算出されていて補助金の額が計584万余円過大になっていた。

このほか、調整率が過大に算出される事態に至らないものの、個人別表に記入されていない教員に係る科学研究費補助金採択件数等を記入しているものが、13学校法人で見受けられた。

＜**事例１**＞

Ａ学校法人では、活動状況調書に科学研究費補助金採択件数を平成16年度22件と記入しており、これに基づいて文部科学省では、調整率を40％と算出し、同学校法人に対する補助金を3825万余円と算定していた。

しかし、この科学研究費補助金採択件数には、個人別表に記入されていない教員に係るもの14件が含まれており、これを除外すると調整率が20％に下がるため、補助金が283万余円過大に交付されていた。

⑵　**特許の申請件数、特許の取得件数等を誤ったもの**

３学校法人では、活動状況調書に当該大学ではなく、教員又は教員から特許を受ける権利を譲渡された者(以下「教員等」という。)が出願した特許の申請件数及び取得件数を記入していたり、評価結果を公表していないのに外部評価の実施を「有」と記入していたりしたため、調整率が過大に算出されて補助金の額が計5764万余円過大になっていた。

このほか、調整率が過大に算出される事態に至らないものの、教員等が出願した特許の申請件数及び取得件数を記入しているものなどが、４学校法人で見受けられた。

＜**事例２**＞

Ｂ学校法人では、平成16、17両年度の活動状況調書に、Ｃ研究科等において大学が特許を申請した件数及び取得した件数があったとしてそれぞれ記入していた。これらに基づいて、文部科学省では、Ｃ研究科に対する調整率を16年度120％、17年度100％と算出するなどして、同学校法人に対する補助金を16年度２億5593万余円、17年度２億6089万余円と算定していた。

しかし、上記Ｃ研究科等の特許の申請件数及び取得件数は、教員等が特許を出願した件数であり、当該大学が出願した件数ではなかった。

したがって、「特許の申請の有無」及び「特許の取得の有無」について、これらを無しとして調整率を算出するとＣ研究科に対する調整率が16年度80％、17年度60％に下がるなどして、補助金が16年度1962万円、17年度1890万余円過大に交付されていた。

このように、学校法人において、個人別表に記入されていない教員に係る科学研究費補助金採択件数を記入したり、当該大学ではなく教員等が出願した特許の申請件数及び取得件数を記入したりなどしていて、調整率が過大に算出されたため補助金が過大に算定されている事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

（**発生原因**）

このような事態が生じていたのは、次のことなどによると認められた。

ア　文部科学省において

㋐　記入要領において、調整率の算出の基礎になる活動状況調書の数値等の記入方法が必

ずしも明確でないこと

(イ)　活動状況調書の記入欄と記入要領とが明確に対応しておらず、記入に当たって誤解が生じやすくなっていること

(ウ)　学校法人に対して活動状況調書作成上の留意点に関する十分な指導を行っていないこと

イ　学校法人において

教育研究活動状況に係る活動状況調書に記入した数値等が補助金の算定に反映されるという認識が十分でなく、記入要領を十分に理解せず活動状況調書を作成していたこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、文部科学省では、過大に交付されている補助金6349万円について返還措置を講じることとするとともに、補助金の算定が適正に行われるよう次のような処置を講じた。

ア　19年3月に、記入要領において、活動状況調書の記入方法を明確にする一方、同調書について、記入欄の改善を行い、誤りを生じやすい事項については注意書きを付すなどして、適切に記入できるものにした。

イ　19年度から日本私立学校振興・共済事業団が学校法人に補助金を交付することとなったことから、19年4月1日以降は同省の講じた処置を同事業団に継承し、以下の処置を講じさせた。

(ア)　19年5月に、私立大学等経常費補助金事務担当者研修会等において、調整率を用いる補助項目等について補助する額の算出が適正に行われるよう、活動状況調書作成上の留意点について、学校法人に周知した。

(イ)　19年9月に、ホームページの補助金申請用の「電子窓口」を通じ活動状況調書を作成するときの具体的な注意点やポイント等を学校法人に周知した。

(注)　43学校法人　栴檀学園、東北学院、東北芸術工科大学、晴川学舎、足利工業大学、学文館、獨協学園、青山学院、大妻学院、学習院、五島育英会、工学院大学、國學院大學、国士舘、駒澤大学、上智学院、成蹊学園、大乗淑徳学園、大東文化学園、中央大学、東京医科大学、東京農業大学、日本医科大学、明治学院、明星学苑、明治薬科大学、田村学園、文京学園、桐蔭学園、岐阜済美学院、名古屋女子大学、愛知医科大学、龍谷大学、大阪工大摂南大学、大阪産業大学、塚本学院、広島国際学院、安田学園、福山大学、広島文化学園、四国大学、村崎学園、高知工科大学

（２）　芸術創造活動重点支援事業等の実施に当たり、公演等の実施前に決定された支援額が実績報告書等の実績額に基づき算定した支援限度額を超過した場合には、精算を行うこととするよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)文化庁　(項)文化振興費
部　局　等	文化庁
事　業　名	芸術創造活動重点支援事業(平成16年度以前は、芸術団体重点支援事業)、芸術拠点形成事業、国際芸術交流支援事業
事業の概要	我が国の文化芸術の振興を図るために、文化芸術の各種の創造活動を行う芸術団体等に対して支援を行うもの
支　援　額	27億7838万円(平成15年度～17年度)
実績額に基づき算定した支援限度額を超過する結果となっていた支援額	1億7817万円(平成15年度～17年度)

1　事業の概要

⑴　芸術創造活動重点支援事業等の概要

文化庁は、我が国の文化芸術の振興を図るために、平成14年度に「文化芸術創造プラン(新世紀アーツプラン)」を創設し、芸術創造活動重点支援事業(16年度以前は芸術団体重点支援事業)、芸術拠点形成事業、国際芸術交流支援事業(以下、これらを合わせて「芸術創造活動重点支援事業等」という。)等の文化芸術の各種の創造活動を行う芸術団体等が実施する芸術性の高い優れた公演等に対する支援を行っている。

⑵　支援限度額の算定方法

芸術創造活動重点支援事業実施要項(平成17年文化庁長官決定。以下「実施要項」という。)等において定められている支援の限度とする金額(以下「支援限度額」という。)は、事業ごとに次の算式により算定した金額①と金額②のいずれか低い額とされている。

金額① ＝ 支援対象経費 － 収入

金額② ＝ 支援対象経費 × 比率

上記算式の支援対象経費は旅費、舞台費等とされており、比率は1から3分の1と事業ごとで異なっている。また、一部の事業においては入場券販売手数料等の間接的経費についても金額①の支援対象経費に加えることとなっている。

⑶　支援額の決定方法

文化庁は、毎年度、支援を希望する芸術団体等に対し、事業の前年度等に、計画書等を提出させ、学識経験者等から構成される協力者会議の審査等を経て、支援する公演等を採択している。その後、文化庁は、公演等の実施前に芸術団体等から、収入及び支出の見積額を記載した見積書等を提出させ、1公演等ごとの支援限度額及びこれに基づく支援額を決定し、支援額に基づき芸術団体等との間で請負契約を締結している。そして、公演等の終了後には特段の精算手続はなく、公演等の実施前に決定された支援額と同額を支払って

いる。

⑷ 実績報告書等の提出

芸術団体等は、各公演等の終了後、文化庁に対して収入及び支出の実績額を記載した実績報告書等を提出することとなっている。

2 検査の結果

（検査の観点、着眼点、対象及び方法）

本院は、文化庁において、同庁が15年度から17年度に芸術団体等との間で締結した172契約に係る支援額27億7838万円について、経済性等の観点から、支援限度額を適切に設定した契約となっているかなどに着眼して会計実地検査を行った。

そして、検査に当たっては、同庁において、契約書、実績報告書等の書類により検査するとともに、芸術団体等に保管されている領収書等を確認するなどした。

（検査の結果）

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

支援額が、実績報告書等の実績額に基づき前記の方法で算定した支援限度額（以下「実績支援限度額」という。）を超過する結果となっているものが、60契約において1億7817万余円あった。

そして、この支援額が実績支援限度額を超過している状況を表で示すと次のとおりである。すなわち、超過率(注)10％以下が29契約（超過額計4076万円）、10％超50％以下が24契約（同8106万円）、50％超が7契約（同5633万円）となっており、支援額に限度額を定めた実施要項等の趣旨に反している状況となっていた。

（注）

$$超過率(\%)=\left(\frac{支援額}{実績支援限度額}-1\right)\times 100$$

表　支援額の実績支援限度額に対する超過状況

超過率 / 契約数等	50％超	40％超50％以下	30％超40％以下	20％超30％以下	10％超20％以下	10％以下	合計
契約数	7	0	4	4	16	29	60
		24					
契約数に占める割合	12％	0％	7％	7％	27％	48％	100％
		40％					
超過額（万円）	5,633	0	3,569	843	3,693	4,076	17,817
		8,106					
超過額に占める割合	32％	0％	20％	5％	21％	23％	100％
		45％					

（注）　割合については四捨五入しているため、合計が100とはならない。また、超過額については端数整理のため、合計が一致しない。

超過する結果となっている事例を挙げると、次のとおりである。

＜事例1＞

文化庁は、A団体のB公演に係る平成17年度芸術創造活動重点支援事業の申請に際し、17年4月に提出された計画書等を審査した結果、支援の必要性が認められるとし

て、採択することに決定した。そして、A 団体との請負契約に当たり、同年 7 月に A 団体から提出された見積書等に基づき、2500 万円を支援限度額と算定し、この額で契約を締結した。その後、A 団体は同月に当該公演を実施し、同年 8 月に同額の支払を受けていた。

しかし、実績報告書等の実績額によると、入場料収入等の収入額は 1406 万円、舞台費等の支援対象経費は 5992 万円、入場券販売手数料の間接的経費は 93 万円となっていたことから、金額①はこれらの経費の合計額 6085 万円から収入額 1406 万円を除いた 4679 万円となる。一方、金額②は支援対象経費 5992 万円に 3 分の 1 を乗じて得た額である 1997 万円となり、金額①を下回ることから、実績支援限度額は 1997 万円となる。したがって、支援額 2500 万円はこれを 502 万円超過(超過率 25%)する結果となっていた。

＜事例 2 ＞

文化庁は、C 財団法人の D 公演に係る平成 16 年度芸術拠点形成事業の申請に際し、16 年 1 月に提出された計画書等を審査した結果、支援の必要性が認められるとして、採択することに決定した。そして、C 財団法人との請負契約に当たり、同年 6 月に C 財団法人から提出された見積書等に基づき、2679 万円を支援限度額と算定し、この額を基に 2600 万円で契約を締結した。その後、C 財団法人は同年 7 月に当該公演を実施し、翌年 4 月に同額の支払を受けていた。

しかし、実績報告書等の実績額によると、入場料収入等の収入額は 5859 万円、出演費等の支援対象経費は 7071 万円となっていたことから、金額②は支援対象経費 7071 万円に 3 分の 1 を乗じて得た額である 2357 万円となる。一方、金額①は支援対象経費 7071 万円から収入額 5859 万円を除いた 1212 万円となり、金額②を下回ることから、実績支援限度額は 1212 万円となる。したがって、支援額 2600 万円はこれを 1387 万円超過(超過率 114%)する結果となっていた。

このように、文化庁において、芸術団体等の支援に当たり、支援額が実績支援限度額を超過する結果となっているにもかかわらず精算が行われていない事態は、支援額に限度額を定めた実施要項等の趣旨に反していて適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

(発生原因)

このような事態が生じていたのは、文化庁において、次のことがあるにもかかわらず、支援額が実績支援限度額を超過した場合の措置等についての検討が十分でなかったことによると認められる。

ア　公演等の実施前の見積額が大きく変動し、各事業の契約締結時の支援限度額が実績支援限度額を超過することは十分予測されること

イ　実績報告書等を活用して、支援額が実績支援限度額を超過していたことの把握ができること

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、文化庁では、19 年度以降の芸術創造活動重点支援事業等については、芸術団体等と請負契約を締結する際に使用する契約書に精算条項を加え、公演等の実施前に決定された支援額が実績支援限度額を超過した場合には、精算を行うこととする処置を講じた。

平成17年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果

国立大学法人の附属病院に係るセグメント情報について

（平成17年度決算検査報告103ページ参照）

1　本院が表示した意見

（検査結果の概要）

国立大学法人の財務諸表のうち附属明細書に記載されているセグメント情報については、「国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解に関する実務指針」（平成15年7月国立大学法人会計基準等検討会議。以下「実務指針」という。）において、附属病院を有するすべての国立大学法人において共通にセグメント情報を開示する取扱いとするとされており、附属病院の財務情報を正しく開示することは、附属病院のみならず各国立大学法人全体の運営を考慮したり、評価を行ったりする上でも重要なこととなっている。

そこで、正確性等の観点から、附属病院に係るセグメント情報が統一的な方法で把握され表示されているかなどに着眼して検査したところ、セグメント情報として開示されている業務費用、業務収益及び帰属資産について、それぞれ次のように計上内容が区々となっている事態が見受けられた。

⑴　業務費用について

ア　教員人件費について

教員人件費については、①附属病院に所属する教員に係る人件費のみを附属病院のセグメントに計上しているもの、②①に加え、医学部等所属教員が診療に従事した際の手当等一部の人件費を計上しているもの、③①に加え、医学部等所属教員のうち診療従事者の人件費をすべて計上しているものがあり、各法人によって計上内容が区々となっていた。

イ　職員人件費について

職員人件費については、附属病院の業務に従事している事務職員の人件費を当該附属病院に所属している、いないにかかわらず附属病院のセグメントに職員人件費として計上していたり、事務職員のうち附属病院の業務に従事しているが附属病院に所属していない者の人件費を計上していなかったりしていて、各法人によって計上内容が区々となっていた。

ウ　徴収不能引当金繰入額について

国から承継した平成15年度以前の診療報酬債権については、承継に当たって徴収不能引当金を設定することとなるが、その繰入額を附属病院のセグメントに計上していなかったり、計上していたりしていて、各法人によって計上内容が区々となっていた。

⑵　業務収益について

ア　運営費交付金収益について

運営費交付金収益については、附属病院の事業に要する額として見積もった額を計上していたり、附属病院に所属している教職員の人件費等の額を計上していたりなどしていて、各法人によって計上方法が区々となっていた。

イ　附属病院収益について

国から承継した15年度以前の診療報酬債権のうち、保険者等への請求又は再請求を

保留していたもの等に係る附属病院収益については、①附属病院のセグメントに計上していないもの、②一部を計上しているもの、③すべてを計上しているものがあり、各法人によって計上内容が区々となっていた。

⑶　帰属資産について

ア　土地及び建物について

土地及び建物については、附属病院の活動に係ると思料される施設の土地及び建物を附属病院のセグメントに計上していなかったり、附属病院以外の医学部等が恒常的に使用している施設の土地及び建物を計上していたりしていて、各法人によって計上内容が区々となっていた。

イ　預金について

預金については、①預金は法人全体で管理しているとして、附属病院のセグメントに計上していないもの、②診療報酬の入金額を一時的に管理する口座の残高などを計上しているもの、③②に加え、法人本部で管理している附属病院に係る寄附金の残高についても計上しているものがあり、各法人によって計上内容が区々となっていた。

このような事態が生じているのは、各国立大学法人において、16事業年度が初めての財務諸表の作成であったことにもよるが、文部科学省において、一定の事項については、財務情報の比較可能性の確保という視点から、各国立大学法人が会計経理を行うに際して、統一的な取扱いを行うための指針等の整備及び情報提供が必要であるのに、これらを十分に行っていなかったことなどによると認められた。

（検査結果により表示した意見）

本院は、各国立大学法人における経年比較を可能とするほか、各国立大学法人間における財政状態及び運営状況の比較可能性を確保するとともに、今後の国立大学法人の適正かつ健全な会計経理を一層推進するよう、次のとおり、文部科学大臣に対し18年10月に、会計検査院法第36条の規定により意見を表示した。

ア　実務指針をより明確なものとするよう実務指針等の整備を行うこと

イ　統一的な取扱い及び適切な処理を行うための情報提供を積極的に行うなどして、各国立大学法人がセグメント情報に実態を反映した額を計上すること

2　当局が講じた処置

本院は、文部科学省において、その後の処置状況について会計実地検査を行った。

検査の結果、文部科学省では、本院指摘の趣旨に沿い、次のような処置を講じていた。

ア　19年3月に実務指針を改訂し、教員人件費及び職員人件費については勤務実態を反映した額を計上し、運営費交付金収益については附属病院において使用されると考えられるものに関する収益化額を計上するなど、セグメント情報の計上内容に関する統一的な取扱いをより明確なものとするなどし、また、改訂内容を補足する事務連絡を発出して、実務指針等の整備を図った。

イ　統一的な取扱い及び適切な処理を行うための実務指針改訂の趣旨等に関する説明会を開催するなどして情報提供を行い、各国立大学法人がセグメント情報に実態を反映した額を計上するよう周知徹底を図った。

第10　厚 生 労 働 省

不　当　事　項

保　　険　　料 (30)(31)

(30)　健康保険及び厚生年金保険の保険料の徴収に当たり、徴収額が不足していたもの

会計名及び科目	厚生保険特別会計(健康勘定)	(款)保険収入 (項)保険料収入
	(年金勘定)	(款)保険収入 (項)保険料収入
	〔平成19年度は、 年金特別会計(健康勘定)	(款)保険収入 (項)保険料収入
	(厚生年金勘定)	(款)保険収入 (項)保険料収入〕
部　局　等	28社会保険事務局(153社会保険事務所及び25社会保険事務局社会保険事務室)	
保険料納付義務者	762事業主	
徴収不足額	健康保険保険料	658,982,316円(平成16年度～19年度)
	厚生年金保険保険料	2,015,537,576円(平成16年度～19年度)
	計	2,674,519,892円

1　保険料の概要

(1)　健康保険及び厚生年金保険

健康保険は、常時従業員を使用する事業所の従業員を被保険者として、業務外の疾病、負傷等に関して医療、療養費、傷病手当金等の給付を行う保険である。また、厚生年金保険は、常時従業員を使用する事業所の70歳未満の従業員を被保険者として、老齢、死亡等に関して年金等の給付を行う保険である。

そして、事業所に使用される従業員のうち、いわゆるパートタイム労働者等の短時間就労者については、労働時間、労働日数等からみて当該事業所に常用的に使用されている場合には被保険者とすることとされている。

(2)　保険料の徴収

保険料は、被保険者と事業所の事業主とが折半して負担し、事業主が納付することとなっている。

そして、事業主は、地方社会保険事務局の社会保険事務所等に対し、健康保険及び厚生年金保険に係る次の届け書を提出することとなっている。

①　新たに従業員を使用したときなどには、資格取得年月日、報酬月額等を記載した被保険者資格取得届

②　被保険者が退職等により資格を喪失したときには、資格喪失年月日等を記載した被保険者資格喪失届

③　毎年7月には、同月1日現在において使用している被保険者の報酬月額等を記載した被保険者報酬月額算定基礎届

④　被保険者の報酬月額が所定の範囲以上に増減したときには、変更後の報酬月額等を記載した被保険者報酬月額変更届

⑤　賞与を支給したときには、被保険者の賞与額等を記載した被保険者賞与支払届

これらの届け書の提出を受けた社会保険事務所等は、その記載内容を審査するとともに、届け書に記載された被保険者の報酬月額に基づいて標準報酬月額(注1)を、また、被保険者の賞与額に基づいて標準賞与額(注2)を、それぞれ決定しこれらに保険料率を乗じて得た額を保険料として徴収している。

保険料の平成18年度の収納済額は、健康保険保険料6兆6445億余円、厚生年金保険保険料20兆9834億余円、計27兆6279億余円に上っている。

(注1)　標準報酬月額　　健康保険では第1級98,000円から第39級980,000円まで(平成19年4月以降は第1級58,000円から第47級1,210,000円まで)、厚生年金保険では第1級98,000円から第30級620,000円までの等級にそれぞれ区分されている。被保険者の標準報酬月額は、実際に支給される報酬月額をこの等級のいずれかに当てはめて決定される。

(注2)　標準賞与額　　各被保険者の賞与額から千円未満の端数を切り捨てた額で、健康保険では1回の支給につき200万円(平成19年4月以降は1年度の支給累計額で540万円)、厚生年金保険では1回の支給につき150万円がそれぞれ上限とされている。

2　検査の結果

(1)　検査の観点、着眼点及び対象

本院では、毎年度の決算検査報告において、短時間就労者を使用している事業主や特別支給の老齢厚生年金(注3)の裁定を受けて年金の額の全部を支給されている受給権者(後掲161ページの「厚生年金保険の老齢厚生年金の支給が適正でなかったもの」参照)を使用している事業主が届出を適正に行っていなかったなどのため多額の保険料が徴収不足となっている事態を掲記している。

そして、短時間就労者が増加傾向にあることから、検査に当たっては、全国の47社会保険事務局の309社会保険事務所等(19年3月末現在)のうち、28社会保険事務局の195社会保険事務所等において、短時間就労者を多数使用している事業主を中心とし、特別支給の老齢厚生年金の裁定を受けて年金の額の全部を支給されている受給権者を使用している事業主等も含めた1,699事業主について、合規性等の観点から、被保険者資格取得届等の提出が適正になされているかに着眼して、16年度から19年度までの間の保険料の徴収の適否を検査した。

(注3)　特別支給の老齢厚生年金　　厚生年金保険において行う保険給付であり、厚生年金保険の被保険者期間が1年以上あって老齢基礎年金に係る保険料納付済期間が25年以上ある者等に60歳以上65歳に達するまでの間支給される。そして、受給権者が厚生年金保険の適用事業所に使用されて被保険者である間は、その者の標準

報酬月額等が一定額を超える場合等には年金の額の一部又は全部の支給が停止される。

(2) 検査の方法

本院は、上記の 28 社会保険事務局の 195 社会保険事務所等において、事業主から提出された健康保険及び厚生年金保険に係る届け書等の書類により会計実地検査を行った。そして、適正でないと思われる事態があった場合には、更に社会保険事務所等に調査及び報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

(3) 徴収不足の事態

検査したところ、28 社会保険事務局の 178 社会保険事務所等管内における短時間就労者又は特別支給の老齢厚生年金の受給権者を使用しているなどの 1,627 事業主のうち 762 事業主について、徴収額が 2,674,519,892 円(健康保険保険料 658,982,316 円、厚生年金保険保険料 2,015,537,576 円)不足していて、不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、事業主が次のように届出を適正に行っていなかったのに、上記の 178 社会保険事務所等において、これに対する調査確認及び指導が十分でなかったことによると認められる。

ア　被保険者資格取得届の提出を怠っていたもの

629 事業主　徴収不足額　2,348,592,491 円

イ　資格取得年月日の記載が事実と相違していたもの

102 事業主　徴収不足額　307,226,348 円

ウ　被保険者資格喪失届を誤って提出していたものなど

31 事業主　徴収不足額　18,701,053 円

このように事業主が届出を適正に行っていなかったのは、制度を十分に理解していなかったり、従業員が受給している特別支給の老齢厚生年金が支給停止となる事態を避けようとしたりしていたことなどによる。

徴収不足額の大部分を占める被保険者資格取得届の提出を怠っていた事態についての事例を示すと次のとおりである。

＜**事例 1**＞　短時間就労者を使用している事業主が被保険者資格取得届の提出を怠っていたもの

A 会社は、物品の販売等の業務に従事する従業員 464 人を使用していた。同会社の事業主は、これら従業員のうち 416 人については、勤務時間が短く常用的な使用でないなどとして、社会保険事務所に対して被保険者資格取得届を提出していなかった。

しかし、上記の 416 人について調査したところ、同会社はこのうち 86 人を常用的に使用しており、被保険者資格取得届を提出すべきであった。

このため、健康保険保険料 11,850,133 円、厚生年金保険保険料 20,101,097 円、計 31,951,230 円が徴収不足になっていた。

＜**事例 2**＞　特別支給の老齢厚生年金の受給権者を使用している事業主が被保険者資格取得届の提出を怠っていたもの

B 会社は、道路旅客運送等の業務に従事する従業員 60 人を使用していた。同会社の事業主は、これら従業員のうち年金の受給権者である 2 人については、当該従業員から被保険者資格取得届が提出されると受給している特別支給の老齢厚生年金が支給停止に

なるとの申出を受けるなどしたため、社会保険事務所に対して被保険者資格取得届を提出していなかった。

しかし、上記の2人について調査したところ、同会社はこれら2人を常用的に使用しており、被保険者資格取得届を提出すべきであった。

このため、健康保険保険料579,249円、厚生年金保険保険料882,803円、計1,462,052円が徴収不足になっていた。

なお、これらの徴収不足額については、本院の指摘により、すべて徴収決定の処置が執られた。

これらの徴収不足額を地方社会保険事務局ごとに示すと次のとおりである。

地方社会保険事務局名	社会保険事務所等	本院の調査に係る事業主数	徴収不足があった事業主数	徴収不足額		
				健康保険保険料	厚生年金保険保険料	計
				千円	千円	千円
北海道	札幌東等 7	54	11	1,279	2,392	3,671
青森	青森等 2	21	13	16,360	26,535	42,895
岩手	盛岡等 5	46	16	5,301	9,094	14,396
山形	山形等 4	26	11	6,809	11,446	18,256
群馬	前橋等 5	78	36	25,591	41,513	67,104
埼玉	浦和等 7	49	35	48,319	98,090	146,410
千葉	千葉等 6	61	21	68,259	142,725	210,984
東京	千代田等23	174	109	164,103	1,123,538	1,287,641
神奈川	鶴見等12	50	28	42,588	69,078	111,667
福井	福井等 3	55	22	5,439	8,787	14,227
山梨	甲府等 3	54	26	13,511	19,763	33,275
長野	長野南等 7	59	26	10,935	20,334	31,270
岐阜	岐阜南等 5	49	18	16,165	27,160	43,325
愛知	大曽根等11	65	37	36,230	64,457	100,687
三重	津等 5	82	41	12,768	20,181	32,949
滋賀	大津等 3	68	17	7,018	11,656	18,675
京都	上京等 6	84	36	15,106	29,292	44,398
大阪	天満等18	103	51	49,105	90,102	139,208
兵庫	三宮等 9	57	32	17,158	36,809	53,967
奈良	奈良等 3	79	33	12,984	25,045	38,029
和歌山	和歌山東等 3	45	14	7,714	11,781	19,495
鳥取	鳥取等 3	37	9	1,715	5,448	7,163
徳島	徳島南等 3	44	24	19,181	30,337	49,519
高知	高知東等 4	65	25	8,903	13,789	22,692
福岡	東福岡等10	45	24	22,260	32,607	54,868
熊本	熊本東等 3	23	14	11,171	23,022	34,193
宮崎	宮崎等 3	27	16	4,247	6,480	10,728
沖縄	浦添等 5	27	17	8,748	14,064	22,813
計	178箇所	1,627	762	658,982	2,015,537	2,674,519

(31)　労働保険の保険料の徴収に当たり、徴収額に過不足があったもの

会計名及び科目	労働保険特別会計(徴収勘定)　(款)保険収入 (項)保険料収入
部　局　等	17 労働局
保険料納付義務者	徴収不足があった事業主数　364 事業主 徴収過大があった事業主数　175 事業主
徴収過不足額	徴収不足額　346,818,107 円(平成 16 年度～19 年度) 徴収過大額　95,273,282 円(平成 16 年度～19 年度)

1　保険料の概要

(1)　労働保険

労働保険は、労働者災害補償保険(以下「労災保険」という。)及び雇用保険を総称するものである。このうち、①労災保険は、労働者の業務上の事由又は通勤による負傷、疾病等に対する療養補償給付等を行う保険であり、原則として、事業所に使用されるすべての労働者が対象となる。また、②雇用保険は、労働者の失業等に対する失業等給付、雇用安定事業等を行う保険であり、常時雇用される一般労働者のほか、事業所で雇用されるいわゆるパートタイム労働者等のうち 1 週間の所定労働時間が 20 時間以上で引き続き 1 年以上雇用されることが見込まれるなどの要件を満たす労働者などが被保険者となる。

(2)　保険料の徴収

保険料は、①労災保険分については事業主が負担し、②雇用保険分については、失業等給付に充てる部分を労働者と事業主とが折半して負担し、雇用安定事業等に充てる部分を事業主が負担して、①と②のいずれも事業主が納付することとなっている。

保険料の納付は、原則として次のとおり行われることとなっている。

ア　毎年度の初めに、事業主は、都道府県労働局に対し、その年度の労働者に支払う賃金総額の見込額に保険料率(注)を乗じて算定した概算保険料を申告し、納付する。

イ　次の年度の初めに、事業主は、都道府県労働局に対し、前年度に実際に支払った賃金総額に基づいて算定した確定保険料申告書を提出する。

ウ　都道府県労働局は、この申告書の記載内容を審査し、その結果に基づき保険料の過不足分が精算される。

この労働保険の保険料の平成 18 年度の収納済額は 4 兆 0576 億余円に上っている。

(注)　保険料率　　労災保険率と雇用保険率に分かれており、それぞれ次のとおりである。

①　労災保険率は、労災保険の適用を受けるすべての事業の過去 3 年間の業務災害及び通勤災害に係る災害率等を考慮して定められており、事業の種類ごとに平成 16、17 両年度の場合は最低 1000 分の 5 から最高 1000 分の 129、18 年度以降の場合は最低 1000 分の 4.5 から最高 1000 分の 118 となっている。

②　雇用保険率は、失業等給付、雇用安定事業等に要する費用を考慮して定められており、16 年度の場合は 1000 分の 17.5(ただし、農林、水産等の事業は 1000 分の 19.5、建設の事業は 1000 分の 20.5)、17、18 両年度の場合は 1000 分の 19.5(ただし、農林、水産等の事業は 1000 分の 21.5、建設の事業は 1000 分の 22.5)、19 年度

の場合は1000分の15(ただし、農林、水産等の事業は1000分の17、建設の事業は1000分の18)となっている。

2　検査の結果

(1)　検査の観点、着眼点、対象及び方法

近年、事業所で雇用されるいわゆるパートタイム労働者等が増加していることから、本院は、全国47労働局のうち、17労働局において会計実地検査を行い、管内の事業主のうち、これらの労働者を雇用している割合が高いと思われる事業主等775事業主を選定し、合規性等の観点から、当該事業主の雇用する労働者の保険加入が適正になされているかなどに着眼して、16年度から19年度までの間における各労働局の保険料の徴収の適否について、事業主から提出された確定保険料申告書等の書類により検査した。そして、適正でないと思われる事態があった場合には、更に当該労働局に調査及び報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

(2)　徴収過不足の事態

検査したところ、上記775事業主のうち、364事業主について徴収額が346,818,107円不足しており、175事業主について徴収額が95,273,282円過大となっていて、不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、事業主が確定保険料申告書を提出するに当たり、制度を十分理解していなかったり、計算誤りをしたりなどしていて、賃金総額の記載が次のように事実と相違するなどしていたのに、前記の17労働局において、これに対する調査確認が十分でなかったことによると認められる。

ア　雇用保険分の保険料の算定において、同保険の加入要件を満たすパートタイム労働者等を保険加入させていなかったため、その賃金が算入漏れとなっていた。

イ　労災保険分の保険料の算定において、事業所に使用されるすべての労働者に支払われた賃金により保険料を算定すべきところ、パートタイム労働者等に支払われた賃金が算入漏れとなっていた。

上記アの事態について、事例を示すと次のとおりである。

＜事例＞

A労働局では、小売業を営む事業主Bから、平成17年度の労働保険の保険料について、雇用保険の被保険者95人に対して支払った賃金総額は327,627千円、その雇用保険料は6,388,726円であるとした確定保険料申告書の提出を受け、これに基づき、当該雇用保険料額を徴収していた。

しかし、事業主Bは、雇用保険加入要件を満たすパートタイム労働者等40人を雇用保険に加入させておらず、確定保険料申告書において、これらの者に対して支払った賃金118,321千円を賃金総額に算入していなかった。このため、雇用保険料2,307,260円が徴収不足となっていた。

なお、これらの徴収不足額及び徴収過大額については、本院の指摘により、すべて徴収決定又は還付決定の処置が執られた。

これらの徴収不足額及び徴収過大額を都道府県労働局ごとに示すと次のとおりである。

労働局名	本院の調査に係る事業主数	徴収不足があった事業主数 徴収過大があった事業主数	徴収不足額 徴収過大額(△) 千円
北海道	52	31	22,998
		15	△ 2,560
山形	32	13	4,245
		6	△ 564
埼玉	50	18	20,868
		9	△ 2,218
東京	118	58	97,263
		28	△ 13,438
神奈川	80	36	60,376
		23	△ 41,156
富山	27	13	4,216
		3	△ 831
山梨	32	24	13,995
		5	△ 357
長野	44	17	4,331
		12	△ 3,067
岐阜	35	14	8,213
		11	△ 7,008
静岡	46	26	18,936
		8	△ 2,869
愛知	39	19	13,960
		7	△ 2,349
滋賀	33	18	14,292
		7	△ 1,342
京都	48	15	8,620
		9	△ 2,703
大阪	79	39	45,765
		18	△ 7,342
岡山	12	8	3,933
		1	△ 490
熊本	29	10	2,705
		10	△ 6,627
宮崎	19	5	2,093
		3	△ 344
計	775	364	346,818
		175	△ 95,273

(32)－(53)　超過勤務手当を不適正に支給するなどしていたもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)都道府県労働局　(項)都道府県労働局 〔平成11年度は、 (組織)労働保護官署　(項)労働保護官署 (組織)職業安定官署　(項)職業安定官署 平成12年度は、 (組織)都道府県労働局　(項)都道府県労働局 (項)労働官署〕 労働保険特別会計(労災勘定)　(項)業務取扱費 (雇用勘定)　(項)業務取扱費 (項)雇用安定等事業費 (徴収勘定)　(項)業務取扱費
部　局　等	22労働局(平成11年度は都道府県、都道府県労働基準局及び都道府県女性少年室)
不適正な支出の概要	(1)　職員に対する超過勤務手当 (2)　職員に対する旅費
不当と認められる金額	(1)　超過勤務手当の不適正支給額 158,393,474円(平成11年度～18年度) (2)　旅費の不正支払額 591,700円(平成12年度～15年度) 計　158,985,174円

1　業務の概要

(1)　都道府県労働局の概要

都道府県労働局(平成11年度以前は都道府県、都道府県労働基準局及び都道府県女性少年室。以下「労働局」という。)は、労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることなどを任務としており、その一環として、事業場に対する監督指導、職業紹介、高年齢者の雇用の確保等の業務を行っている。そして、その所掌事務の一部については、管下の公共職業安定所及び労働基準監督署(以下、これらを「安定所等」という。)に行わせている。

(2)　労働局における支出の概要

労働局(管下の安定所等を含む。以下同じ。)では、上記業務の実施に当たり、一般会計並びに労働保険特別会計の労災勘定、雇用勘定及び徴収勘定において毎年度多額の予算を執行している。このうち、職員が正規の勤務時間を超えて勤務(以下「超過勤務」という。)した場合に支給される手当については超過勤務手当、職員の出張に係る経費については職員旅費の予算科目からそれぞれ支出している。

2 検査の結果

(1) 検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、18年3月までに、11年度から16年度までの間に支給された超過勤務手当を対象として、全国47労働局のうち22労働局(注1)において会計実地検査を行い、合規性等の観点から、超過勤務の事実がないのに超過勤務を行ったこととして超過勤務手当が支給されていないかなどに着眼し、超過勤務等命令簿、労働局の庁舎警備を行っている警備会社の機械警備記録(以下「機械警備記録」という。)等の書類により検査した。そして、当該検査の結果等については、14労働局(注2)において超過勤務手当が不適正に支給されていた事態を平成17年度決算検査報告に掲記した。

18年4月以降、26労働局(注3)において、合規性等の観点から、会計実地検査を行い、このうち17年次に会計実地検査を行った25労働局(注4)については、機械警備記録による検査を行っていないことから、18年3月までに検査した22労働局における検査と同様の着眼点及び方法により検査した。そして、適正でないと思われる事態があった場合には、更に当該労働局に調査及び報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

(注1) 22労働局　岩手、宮城、秋田、山形、福島、栃木、群馬、千葉、神奈川、新潟、石川、福井、長野、静岡、愛知、滋賀、和歌山、鳥取、島根、広島、香川、高知各労働局

(注2) 14労働局　宮城、秋田、福島、栃木、群馬、神奈川、新潟、石川、長野、愛知、鳥取、島根、香川、高知各労働局

(注3) 26労働局　北海道、青森、茨城、埼玉、東京、富山、山梨、長野、岐阜、三重、京都、大阪、兵庫、奈良、岡山、山口、徳島、愛媛、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄各労働局

(注4) 25労働局　北海道、青森、茨城、埼玉、東京、富山、山梨、岐阜、三重、京都、大阪、兵庫、奈良、岡山、山口、徳島、愛媛、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄各労働局

(2) 超過勤務手当の不適正支給の事態等

検査したところ、11年度から18年度までの間に、職員が超過勤務命令に基づき超過勤務に従事したとして支給された超過勤務手当のうち、超過勤務等命令簿に記録された超過勤務命令の終了時刻が各庁舎の機械警備による庁舎警備の開始時刻を超えているものが、22労働局(注5)において、計73,738件、74,727時間(計140,870,535円)見受けられた。

これらの超過勤務手当は、機械警備による庁舎警備が開始された後も一部の職員が各庁舎において超過勤務に従事していたとして支給されていたものである。

しかし、各庁舎の機械警備は、当日の最終退庁者により庁舎等の施錠が行われる際に開始されるものであるから、機械警備による庁舎警備が開始された時刻を超えて職員が各庁舎において超過勤務に従事していたとは認められない(以下、このような超過勤務等命令簿に記録された超過勤務命令の終了時刻が機械警備による庁舎警備の開始時刻を超えているのに、当該超過時間について職員に超過勤務手当が支給されている事態を「超過勤務等命令簿と機械警備記録の不整合」という。)。

上記のような事態が見受けられたことから、22労働局の職員等計13,560人から、各年

度を通じて支給された超過勤務手当の額の過不足の有無を聴取するなどして更に検査した結果(以下「聴取の結果」という。)、11年度から18年度までの間に、延べ613人について、計28,184,301円の超過勤務手当が過大に支給されていた。

上記の2事態で重複している分を整理すると、11年度から18年度までの間に、超過勤務手当計158,393,474円が関係法令等に違反して不適正に支給されており、不当と認められる。

(注5)　22労働局　　北海道、青森、茨城、埼玉、東京、山梨、長野、岐阜、大阪、兵庫、奈良、岡山、山口、徳島、愛媛、福岡、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄各労働局

また、上記のほか、岡山労働局管下の児島公共職業安定所及び山口労働局管下の7公共職業安定所(注6)では、12年度から15年度までの間に、虚偽の内容の旅行命令簿、旅費請求書等を作成するなどし、出張の事実がないのに職員を出張させたこととして、旅費計58件、591,700円を不正に支払い、これを別途に経理するなどしていた。このような事態は、会計法令等に違反し、著しく適正を欠いていて不当と認められる。

(注6)　山口労働局管下の7公共職業安定所　　山口、宇部、防府、萩、徳山、岩国、柳井各公共職業安定所

なお、18年12月に実施した長野労働局に対する会計実地検査において、本院が一部の安定所等における超過勤務等命令簿と機械警備記録の不整合の事態について指摘すると、同労働局では、その直後に、同労働局長が各安定所等において保有する当該不整合の事態に関する文書を廃棄するよう指示していたなどの事実が判明している。

このような事態が生じていたのは、次のことなどによると認められる。

ア　厚生労働本省(13年1月5日以前は労働本省)において

(ｱ)　各労働局の予算執行に対する実態把握が不十分であり、また、その適正な執行に十分注意を払っていなかったこと

(ｲ)　会計経理の適正化、公務員倫理の徹底及び綱紀の保持を図るなどの指導監督が著しく欠けていたこと

イ　前記の22労働局において

(ｱ)　予算の執行は会計法令等の定めるところに従い適正に行わなければならないとの認識に著しく欠けていたこと

(ｲ)　労働局の内部及び安定所等に対する統制が十分機能していなかったこと

(ｳ)　超過勤務手当はその支給に関する法令等の定めるところに従い各職員ごとに適正に算定した額を支給しなければならないとの認識に著しく欠けていたこと

前記の超過勤務手当の不適正支給の事態等を各労働局ごとに示すと、次のとおりである。

	労働局名	超過勤務手当の不適正支給							旅費の不正支払	合計
		年度	不適正支給額	超過勤務等命令簿と機械警備記録の不整合			聴取の結果			
				件数	時間	金額	延べ人数	過大支給額		
			(円)			(円)		(円)	(円)	(円)
(32)	北海道	平成11～18	6,700,689	2,764	2,726	4,969,206	28	2,132,276	—	6,700,689
(33)	青森	11～18	2,087,461	557	228	427,710	38	1,694,867	—	2,087,461
(34)	茨城	16	384,455	121	171	384,455	—	—	—	384,455
(35)	埼玉	11～18	3,553,825	846	751	1,812,316	24	1,747,723	—	3,553,825
(36)	東京	11～17	41,147,160	21,370	18,704	40,555,551	16	655,949	—	41,147,160
(37)	山梨	11～17	12,342,840	5,842	6,618	11,851,858	29	720,617	—	12,342,840
(38)	長野	12～16	840,309	471	456	696,232	4	270,443	—	840,309
(39)	岐阜	12、14～17	83,750	69	46	83,750	—	—	—	83,750
(40)	大阪	11～18	7,108,859	3,082	2,694	5,867,394	27	1,274,693	—	7,108,859
(41)	兵庫	17、18	200,177	93	26	66,245	44	191,083	—	200,177
(42)	奈良	11、12、16～18	762,442	496	421	762,442	12	123,965	—	762,442
(43)	岡山	13～15	3,969,266	1,111	1,458	3,969,266	—	—	437,410	4,406,676
(44)	山口	11～17	2,860,048	426	342	594,924	17	2,265,124	154,290	3,014,338
(45)	徳島	11～18	565,912	604	345	565,912	—	—	—	565,912
(46)	愛媛	11～17	4,050,433	2,367	1,671	3,421,394	25	860,360	—	4,050,433
(47)	福岡	13、15	344,567	346	208	344,567	—	—	—	344,567
(48)	佐賀	12～17	4,021,207	2,253	1,986	3,862,828	36	1,063,606	—	4,021,207
(49)	長崎	13～18	1,073,787	105	83	200,089	17	873,698	—	1,073,787
(50)	熊本	11～18	9,333,690	3,573	3,600	7,624,933	28	1,929,671	—	9,333,690
(51)	宮崎	11～16	29,010,736	14,341	13,995	28,667,687	165	7,695,224	—	29,010,736
(52)	鹿児島	12～17	12,793,347	4,372	4,315	9,001,210	96	4,434,599	—	12,793,347
(53)	沖縄	13～18	15,158,514	8,529	13,871	15,140,566	7	250,403	—	15,158,514
	合計		158,393,474	73,738	74,727	140,870,535	613	28,184,301	591,700	158,985,174

役　　務 (54)－(73)

(54)　労働関係調査委託事業の実施に当たり、調査委託費の交付、精算等に係る所要の審査が行われていないなどのため、調査委託費の出納及び使途等を確認できない状況となっていて、会計経理が著しく適正を欠いているもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)厚生労働本省　(項)厚生労働本省
部局等	厚生労働本省
契約名	労働関係調査委託(平成13年度～18年度)
契約の概要	労働情勢一般に関する動向の調査等
契約の相手方	労働問題に精通した者(平成13年度～18年度　計13名)
支払額	177,504,000円(平成13年度～18年度)
不適正支払額	177,504,000円(平成13年度～18年度)

1 労働関係調査委託事業の概要

(1) 労働関係調査委託事業の概要

厚生労働省(以下「本省」という。)では、厚生労働省設置法(平成11年法律第97号)第4条等の規定に基づき、労働組合その他労働に関する団体に係る連絡調整、労働関係の調整等に関する事務(以下「労政事務」という。)を所管している。

そして、本省では、労政事務の一環として、労働問題に精通した者に対し、労働情勢一般に関する動向の調査等を委託する労働関係調査委託事業(以下「調査委託事業」という。)を実施している。

(2) 調査委託事業に係る委託調査の実施及び調査委託費の交付、精算等の手続

調査委託事業に係る委託調査の実施及び調査委託費の交付、精算等の手続は、労働関係調査委託費交付要領(以下「交付要領」という。)等によると、おおむね次のとおりとなっている。

① 本省では、各年度の開始前に、調査委託事業を委託するのに適当と思料される労働問題に精通した者を受託者として選定した上、各受託者に対し、新年度における調査委託事業の実施について委託する旨を文書をもって通知する。

② 本省では、所定の委託契約書により、各受託者との間で、当年度における調査委託事業の実施について委託契約を締結し、所定の調査委託費を交付する。

③ 受託者は、調査委託事業に係る調査の結果収集した情報(以下「収集情報」という。)については、適宜の方法により、速やかに本省に直接報告するとともに、後日、文書により報告する。

④ 受託者は、委託期間が終了したときは、速やかに精算報告書を作成し、本省にこれを提出して調査委託費を精算する。

また、委託契約書によると、受託者は、委託費の出納管理に当たっては、出納簿を作成し、必要書類を整え、委託調査に要した費用の出納を明らかにするものとされている。

(3) 調査委託費の予算・決算額の推移等

平成13年度から18年度までの間における調査委託費の予算・決算額及び受託者数の推移は、次表のとおりとなっている。

表 調査委託費の予算・決算額及び受託者数の推移

年度	予算額	補正予算額	受託者数	決算額
平成	円	円	人	円
13	60,378,000	53,189,000	10	48,000,000
14	41,478,000	37,124,000	9	37,124,000
15	41,478,000	37,124,000	9	37,124,000
16	41,421,000	37,076,000	9	37,076,000
17	39,545,000	35,481,000	8(4)	15,680,000
18	9,299,000	8,662,000	4	2,500,000
計	233,599,000	208,656,000	実数13名	177,504,000

(注) 本省では、平成17年7月末をもって受託者8名のうち4名との委託契約を解除している。17年度の受託者数の( )書きは、17年8月以降の受託者数である。

2 検査の結果

⑴ 検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、本省において、13年度から18年度までの間に受託者に支払われた調査委託費を対象として、合規性等の観点から、その会計経理が適正に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行い、委託契約書等の書類により検査した。そして、18年7月の会計実地検査において適正でないと認められる事態があったことから、更に本省に対し調査、報告及び関係資料の提出を求めるなどして検査した。

⑵ 検査の結果

検査の結果、次のような事態が見受けられた。

ア 調査委託費の出納及び使途の状況等について

前記のとおり、委託契約書によると、受託者は、出納簿を作成し、必要書類を整え、委託調査に要した費用の出納を明らかにするものとされている(以下、受託者に作成・整備が義務付けられているこれらの書類を「出納関係書類」という。)。

しかし、18年7月及び19年3月の本省会計実地検査の結果、本省では、受託者が調査委託費を受領した旨の受領書等については保有していたものの、調査委託費の交付、精算等に当たり、受託者の出納関係書類の作成・整備の状況等については確認したことがなく、また、これらの関係書類(写しを含む。)の提出を受けたこともなかったことが判明した。

そこで、本省を通じ、13年度から18年度までの間の受託者13名のうち既に死亡している1名を除く12名(実数)に対し、調査委託費の出納及び使途の状況、出納関係書類の作成・整備の状況その他調査委託事業の実施状況等に関する聴き取り調査を実施するなどして検査した。

その結果、いずれの受託者も、交付された調査委託費についてはその全額を使用し、収集情報について報告していたとする一方で、出納関係書類については一切作成・整備したことがない旨を回答した。

以上のことから、各受託者における調査委託費の出納及び使途の状況、調査委託事業の実施状況等について、これを出納関係書類等により確認することはできなかった。

イ 収集情報に関する報告等について

前記のとおり、委託契約書及び交付要領によると、受託者は、収集情報については、適宜の方法により、速やかに本省に直接報告するとともに、後日、文書により報告するものとされている。

しかし、前記アの本省会計実地検査及び聴き取り調査の結果、本省では、収集情報については、各受託者から直接報告を受けていたとしているものの、文書による報告は受けていなかった。

また、前記アの会計実地検査時に、本省において各受託者から収集情報について直接報告を受けたとしている事項の具体的な内容等を記録した資料(以下「記録資料」という。)の保有状況等についても併せて検査したところ、本省では、ごく一部を除き、そのような記録資料を保有していなかった。

以上のことから、各受託者における収集情報に関する報告の有無等、調査委託事業の実施状況等について、これを記録資料により確認することはほとんどできなかった。

上記ア及びイのような状況から、本省では、出納関係書類、記録資料等により、各受託者における調査委託費の出納及び使途の状況、収集情報に関する報告の有無等の状況その他調査委託事業の実施状況について十分に把握して、必要かつ適切な審査等をすることのないまま、調査委託費の交付、精算等を行っていたと認められた。

このように、調査委託事業については、調査委託費の交付、精算等に係る所要の審査が行われていないなどのため、調査委託費の出納及び使途、収集情報の報告状況等について十分確認できない状況となっており、13年度から18年度までの間に支払われた調査委託費計177,504,000円に係る会計経理が著しく適正を欠いていて不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、本省において、調査委託事業の実施及び調査委託費の交付、精算等に当たり、適正な会計経理についての認識が十分でなかったことによると認められる。

なお、上記の事態を踏まえ、本省では、調査委託事業の実施に当たっての会計経理の適正性確保の必要性、近年における社会情勢及び労働情勢の変化の下におけるその委託事業としての存続の適否ないし必要性等の諸事情を勘案した結果、18年度限りで調査委託事業を廃止した。

(55)　地域労使就職支援事業に係る委託事業の実施に当たり、委託事業の経費を水増しするなどしていたため、委託費の支払額が過大となっているもの

会計名及び科目	一般会計(組織)厚生労働本省　(項)職業転換対策事業費
部局等	厚生労働本省
契約名	地域労使就職支援事業委託(平成15年度～17年度)
契約の概要	求人・求職ニーズ調査、各種の就職支援事業及び地域における失業者等の再就職の促進に資すると認められる事業の実施
契約の相手方	17機構
契約時期等	平成15年4月ほか　随意契約
支払額	1,896,856,904円(平成15年度～17年度)
過大になっている支払額	47,361,171円(平成15年度～17年度)

1　委託事業の概要

(1)　委託事業の概要

厚生労働本省(以下「本省」という。)では、地域の労使団体が協力し、労使の創意工夫により就職支援のための事業を効果的に行うことにより、地域の雇用の改善を図ることを目的として各都道府県に設置された都道府県地域労使就職支援機構(以下「機構」という。)に対し、地域労使就職支援事業(以下「委託事業」という。)の実施を委託している。

委託事業の内容は、求人・求職ニーズ調査、各種の就職支援事業及び地域における失業者等の再就職の促進に資すると認められる事業の実施となっている。

(2)　機構の概要

平成14年12月の政労使雇用対策会議において「雇用問題に関する政労使合意」が成立

し、労使団体は「相互理解に立って経営の安定と雇用の維持・確保に一致協力して取り組む」こととされた。そして、各都道府県に、都道府県レベルの民間の経営者団体及び労働者団体を構成員とした機構が設立され、国は、機構に対し、15年度から委託事業の実施を委託し、効果的な地域の雇用改善を図ることとした。

機構には、委託事業に関する事務を行うために事務局が設置されており、当該事務局には、事業の企画及び実施並びに関係行政機関及び関係団体との連絡調整等に当たる者としてコーディネーターが置かれている。

⑶ 委託費の交付、精算等の手続

委託事業に係る委託費の交付、精算等の手続は、地域労使就職支援事業委託要綱（平成15年3月厚生労働事務次官通知）等によると、おおむね次のとおりとなっている。

① 本省は、委託事業の実施に当たり、機構から事業実施計画書の提出を受け、その内容を審査し、適当と認めるときは、当該機構との間で委託契約を締結する。そして、当該委託契約に基づき、概算払により委託費を交付する。

② 機構は、委託事業が終了したときは、事業の成果を記載した地域労使就職支援事業実施結果・精算報告書（以下「精算報告書」という。）を本省に提出する。

③ 本省では、機構から提出された精算報告書の内容を審査し、適当と認めるときは委託費の額を確定し、精算する。

⑷ 委託費の支払額

委託費の対象経費は、①委託事業に従事するコーディネーターや事務補助者の人件費（通勤手当、超過勤務手当等は除く。）、旅費、物品購入費、事務所借料等の管理費、②各種セミナーの実施に係る会場費、講師謝金、テキスト・ポスター等の作成費、広告料等の事業費となっている。

そして、15年度から17年度までの間に、本省において機構から精算報告書の提出を受け、これに基づき確定した委託費の支払額は、計6,148,119,847円となっている。

2 検査の結果

⑴ 検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、本省等において会計実地検査を行い、15年度から17年度までの間に22機構(注1)に支払われた委託費を対象として、合規性等の観点から、委託費が事業の目的に沿って適正に使用されているかに着眼し、精算報告書等の書類により検査した。そして、適正でないと思われる事態があった場合には、更に本省等に調査及び報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

⑵ 検査の結果

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

本省では、17機構(注2)が15年度から17年度までの間に実施した委託事業について、各機構から提出された精算報告書に基づき、委託費の支払額を計1,896,856,904円と確定し、精算していた。

しかし、17機構では、委託費から、不正な支払を行ってこれを別途に経理したり、懇親会に係る経費を支払ったりするなどして、計47,361,171円を委託事業の目的外の用途に使用するなどしていた。

これを態様別に示すと、次のとおりである。

ア　業者に水増し請求を行わせ、委託費から業者に支払った代金の一部を不正に返金させ、これを別途に経理して委託事業の目的外の用途に使用するなどしていたもの

4機構　7,013,326円

＜**事例1**＞

A機構では、平成17年度に、チラシ等の印刷に係る代金として2,949,555円を委託費から印刷業者に支払っていた。しかし、実際には、同機構では印刷代金に1,000,000円を水増しして当該業者に請求させた上、当該水増し代金を当該業者から協賛金の名目で不正に返金させていた。また、同機構では、調査票等を郵送するために郵券821,460円を委託費から購入したとしていたが、実際には当該郵券は購入していなかった。

このように、A機構では、業者に水増し請求等を行わせるなどして、15年度から17年度までの間に、委託費から計5,426,937円を不正に支払うなどし、これによりねん出した資金を別途に経理して、委託事業の目的外の用途に使用するなどしていた。

イ　職員の懇親会に係る飲食費、土産品代等を委託費から支払っていたもの

12機構　4,395,247円

＜**事例2**＞

B機構では、平成15年度に、セミナーの開催に係る会場費を2,376,847円であるとし、これを委託費から支払っていたが、この会場費の中には、委託事業の対象外の経費であるセミナーの打合せ等に係る懇親会費196,278円が含まれていた。

B機構では、このように会場費等に懇親会に係る経費を含めて支払い、15年度から17年度までの間に、計603,698円を委託事業の目的外の用途に使用していた。

ウ　機構が使用するコピー機のリース料を支払ったこととして、実際には機構以外の団体が使用したコピー機のリース料に充てたり、コーディネーター等に対し旅費を支払ったこととして、実際には委託事業では認められていない通勤手当を支給したりするなどし、委託費から委託事業の対象外の経費を支払うなどしていたもの

13機構　22,521,099円

エ　機構が使用する事務所の借料について、適正な単価を上回る単価で支払額を算定したり、コーディネーターに対する謝金について、勤務の実態が認められない日も含めて支払額を算定したりするなどしていて、委託費から借料・謝金等を過大に支払っていたもの

9機構　10,175,389円

オ　前年度に生じた経費を当該年度の経費として委託費から支払っていたもの

3機構　3,256,110円

したがって、次表のとおり、17機構が15年度から17年度までの間に実施した委託事業に係る適正な委託費の額は計1,849,495,733円となり、前記の委託費の支払額計1,896,856,904円との差額計47,361,171円が過大に支払われており、委託費の経理が適正を欠いていて、不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、機構において、委託事業の適正な執行及び委託費の適正な会計経理に関する認識が十分でなく、事実と異なる内容の精算報告書を作成して本省に提出するなどしていたこと、また、本省において、精算報告書の内容の審査が十分で

ないまま委託費の額を確定していたことなどによると認められる。

（注１） 22機構　北海道、青森県、茨城県、群馬県、千葉県、東京都、富山県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、京都、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山、山口、香川県、長崎県各地域労使就職支援機構、福岡県、大分県両労使就職支援機構及び沖縄県労使就職促進支援機構

（注２） 17機構　青森県、茨城県、群馬県、千葉県、東京都、富山県、山梨県、岐阜県、静岡県、京都、大阪府、兵庫県、奈良県、香川県、長崎県各地域労使就職支援機構、大分県労使就職支援機構及び沖縄県労使就職促進支援機構

表　地域労使就職支援事業における過大な支払額

（単位：円）

年度	委託費の支払額	適正な委託費の額	過大な支払額
平成15	679,566,312	663,958,977	15,607,335
16	697,865,766	678,867,500	18,998,266
17	519,424,826	506,669,256	12,755,570
計	1,896,856,904	1,849,495,733	47,361,171

(56)
|
(72)

地域求職活動援助事業等に係る委託事業の実施に当たり、委託費から不正な支払を行い、委託事業の目的外の用途に使用するなどしていたため、委託費の支払額が過大となっているもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)厚生労働本省　(項)職業転換対策事業費 労働保険特別会計(労災勘定)　(項)労働福祉事業費 (雇用勘定)　(項)雇用安定等事業費
部局等	17労働局
契約名	地域求職活動援助事業等10事業に係る委託(平成13年度～18年度)
契約の概要	地域内に所在する事業所に係る求人情報の収集・提供、就職を容易にするための職業講習や企業説明会の実施等
契約の相手方	37団体
契約時期等	平成13年4月ほか　随意契約
支払額	1,888,451,066円(平成13年度～18年度)
過大になっている支払額	117,518,265円(平成13年度～18年度)

1　委託事業の概要

(1)　委託事業の概要

都道府県労働局(以下「労働局」という。)では、地域の特性に即した雇用構造の改善、働きやすい快適な職場環境の形成等を図ることを目的として、都道府県内の商工会議所、経営者協会、労働基準協会等の団体に対し、地域求職活動援助事業、快適職場形成促進事業等(注１)(以下、これらを合わせて「委託事業」という。)の実施を委託している。

このうち、地域求職活動援助事業は、地域内に所在する事業所の求人情報の収集・提供、就職を容易にするための職業講習や事業所の業務内容についての理解を深めるための企業説明会等を実施するものである。また、快適職場形成促進事業は、快適な職場環境の形成についての普及啓発を行うとともに、事業場から申請された快適職場推進計画の認定に係る技術的審査等を実施するものである。

（注１）　地域求職活動援助事業、快適職場形成促進事業等　　地域求職活動援助事業、快適職場形成促進事業、65歳雇用導入プロジェクト（平成16年度以前は65歳継続雇用達成事業）、地域林業雇用改善促進事業（15年度以前は地域求職活動援助事業（地域林業雇用改善促進事業））、若年者地域連携事業、地域高齢者能力活用職域開発支援事業、若年労働者の職場定着支援事業、エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業、ジュニア・インターンシップ推進事業及びインターンシップ受入企業開拓事業

⑵　委託費の交付、精算等の手続

委託事業に係る委託費の交付、精算等の手続は、各事業の委託要綱等によると、おおむね次のとおりとなっている。

①　労働局は、委託事業の実施に当たり、受託者から事業実施計画書の提出を受け、その内容を審査し、適当と認めるときは、当該受託者との間で委託契約を締結する。そして、当該委託契約に基づき、概算払により委託費を交付する。

②　受託者は、委託事業が終了したときは、事業の成果を記載した事業実施結果・精算報告書（以下「精算報告書」という。）を労働局に提出する。

③　労働局では、受託者から提出された精算報告書の内容を審査し、適当と認めるときは委託費の額を確定し、精算する。

2　検査の結果

⑴　検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、27労働局(注２)において会計実地検査を行い、13年度から18年度までの間に商工会議所等の団体に支払われた委託費を対象として、合規性等の観点から、委託費が事業の目的に沿って適正に使用されているかに着眼し、精算報告書等の書類により検査した。そして、適正でないと思われる事態があった場合には、更に当該労働局に調査及び報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

⑵　検査の結果

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

17労働局では、37団体(注３)が13年度から18年度までの間に実施した委託事業について、各団体から提出された精算報告書に基づき、委託費の支払額を計1,888,451,066円と確定し、精算していた。

しかし、37団体では、委託費から、①不正な支払を行い、これを別途に経理するなどしたり、②委託事業の対象外の経費を支払ったり、③謝金、旅費、借料等を過大に支払ったり、④翌年度の委託事業に係る経費を支払ったりするなどして、計117,518,265円を委託事業の目的外の用途に使用するなどしていた。

したがって、次表のとおり、17労働局において、37団体が13年度から18年度までの間に実施した委託事業に係る適正な委託費の額は計1,770,932,801円となり、前記の委託費の支払額計1,888,451,066円との差額計117,518,265円が過大に支払われており、委託費

の経理が適正を欠いていて、不当と認められる。

表　地域求職活動援助事業等10事業における過大な支払額　（単位：円）

	労働局名	委託先数	委託事業名	年度	委託費の支払額	適正な委託費の額	過大な支払額	摘　要
(56)	北海道	3団体	快適職場形成促進事業等	平成13～17	153,207,953	151,683,380	1,524,573	②④
(57)	茨城	3団体	若年者地域連携事業等	14～18	163,462,758	158,822,155	4,640,603	①②③④
(58)	群馬	2団体	地域求職活動援助事業等	15～18	120,989,229	117,580,521	3,408,708	③④
(59)	千葉	2団体	65歳雇用導入プロジェクト等	14～16	85,767,159	82,290,310	3,476,849	①②③
(60)	東京	1団体	快適職場形成促進事業	13～17	53,325,000	49,908,279	3,416,721	②
(61)	山梨	2団体	地域求職活動援助事業等	14～17	88,191,784	80,766,681	7,425,103	①②③④
(62)	静岡	1団体	快適職場形成促進事業	13～17	45,659,808	37,992,220	7,667,588	②③
(63)	大阪	2団体	地域求職活動援助事業等	14～18	452,220,136	410,371,157	41,848,979	①③
(64)	兵庫	4団体	65歳雇用導入プロジェクト等	13～18	146,772,693	126,241,879	20,530,814	②③④
(65)	岡山	3団体	地域求職活動援助事業等	14～17	251,321,736	240,560,066	10,761,670	①②③④
(66)	山口	2団体	快適職場形成促進事業等	14～17	18,479,115	16,624,885	1,854,230	②③
(67)	徳島	2団体	地域林業雇用改善促進事業等	14～18	42,560,514	39,914,888	2,645,626	③
(68)	香川	2団体	65歳雇用導入プロジェクト等	14、15 17、18	32,796,635	29,461,883	3,334,752	③
(69)	福岡	3団体	65歳雇用導入プロジェクト等	14～18	40,665,611	39,478,078	1,187,533	②③
(70)	熊本	1団体	快適職場形成促進事業	13～17	51,596,000	50,886,697	709,303	②③
(71)	大分	3団体	地域求職活動援助事業等	14～17	89,581,068	88,551,887	1,029,181	③
(72)	宮崎	1団体	地域林業雇用改善促進事業	14～17	51,853,867	49,797,835	2,056,032	②③
	17局	37団体		合計	1,888,451,066	1,770,932,801	117,518,265	

（注）　摘要欄の①～④は、検査の結果の態様に対応する。

上記の事態について、態様別に事例を示すと、次のとおりである。

①　委託費から不正な支払を行い、これを別途に経理するなどしていたもの

＜**事例1**＞

A労働局では、平成14年度から17年度までの間に、B経営者協会に対し、地域求職活動援助事業、若年者地域連携事業等の実施を委託している。

そして、同協会では、15年度及び17年度に、委託事業で使用するガイドブック等

の印刷代金として計 2,715,615 円を委託費から印刷業者に支払っていた。

しかし、実際には、同協会では、印刷代金に 1,147,650 円を水増しして当該業者に請求させた上、当該水増し代金を当該業者から協賛金の名目で不正に返金させ、これを別途に経理し、委託事業の目的外の用途に使用するなどしていた。

＜**事例 2**＞

C 労働局では、平成 14 年度から 18 年度までの間に、D 商工会議所に対し、地域求職活動援助事業、65 歳雇用導入プロジェクト等の実施を委託している。

そして、同会議所では、委託事業で使用するリーフレット等の印刷物を郵送するために計 26,630,490 円分の郵券を委託費で購入し、これを当該印刷物の郵送に使用したとしていた。

しかし、実際には、同会議所では、印刷物の発送部数を水増しするなどして、上記郵券のうち 12,115,140 円分を別途に管理し、これを会報の発送等、委託事業の目的外の用途に使用するなどしていた。

なお、同会議所では、総勘定元帳等を改ざんした上、これらの改ざん後の関係書類を C 労働局及び本院に提示するなどして、上記の事態を隠ぺいしようとした。

② 委託費から委託事業の対象外の経費を支払っていたもの

＜**事例 3**＞

E 労働局では、平成 13 年度から 17 年度までの間に、F 労働基準協会連合会に対し、快適職場形成促進事業の実施を委託している。

そして、同連合会では、年間を通して委託事業の業務に専念し、従事することを前提として常勤アドバイザーを置いており、その人件費として計 27,032,888 円を委託費から支払っていた。

しかし、このアドバイザーは、委託事業以外の業務にも従事しており、上記の人件費には、当該委託事業以外の業務に係る人件費計 5,315,153 円が含まれていた。

③ 委託費から謝金、旅費、借料等を過大に支払っていたもの

＜**事例 4**＞

G 労働局では、平成 14 年度から 17 年度までの間に、H 中小企業団体中央会に対し、地域求職活動援助事業の実施を委託している。

そして、同中央会では、委託事業を実施するための事務所として、自らの事業を実施するために賃借している事務所と同じ建物の 1 室を賃借し、事務所借料として計 9,331,560 円を委託費から支払っていた。

しかし、この借料は、同中央会が自らの事業を実施するための事務所の借料と比較して割高であり、使用面積等に基づき、適正と認められる借料の額を算定すると 6,709,625 円となることから、計 2,621,935 円が過大に支払われていた。

④ 委託費から翌年度の委託事業に係る経費を支払うなどしていたもの

＜**事例 5**＞

I 労働局では、平成 15 年度から 18 年度までの間に、J 経営者協会に対し、地域求職活動援助事業及び 65 歳雇用導入プロジェクトの実施を委託している。

そして、同協会では、15、16 両年度に、委託事業で使用するリーフレット等の印刷代金として計 1,774,500 円を委託費から支払っていた。

しかし、上記の印刷物は納品されておらず、同協会では、当該支払金を預け金として業者に保有させ、翌年度にこれを利用して、契約した印刷物とは異なる印刷物を納入させていた。

このような事態が生じていたのは、受託者において、委託事業の適正な執行及び委託費の適正な会計経理に関する認識が十分でなく、事実と異なる内容の精算報告書を作成して労働局に提出するなどしていたこと、また、労働局において、精算報告書の内容の審査が十分でないまま委託費の額を確定していたことなどによると認められる。

（注２） 27労働局　北海道、青森、山形、茨城、群馬、千葉、東京、富山、山梨、岐阜、静岡、愛知、京都、大阪、兵庫、奈良、岡山、山口、徳島、香川、愛媛、福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、沖縄各労働局

（注３） 37団体　社団法人北海道労働基準協会連合会、社団法人北海道雇用開発協会、社団法人北海道造林協会、特定非営利活動法人雇用人材協会、土浦商工会議所、つくば市商工会、社団法人群馬県経営者協会、前橋商工会議所、船橋商工会議所、社団法人千葉県経営者協会、社団法人東京労働基準協会連合会、山梨県経営者協会、山梨県地域労使就職支援機構、社団法人静岡県労働基準協会連合会、東大阪商工会議所、関西経営者協会、兵庫県鉄工建設業協同組合、社団法人兵庫労働基準連合会、財団法人兵庫県雇用開発協会、財団法人兵庫県営林緑化労働基金、岡山県中小企業団体中央会、財団法人岡山県林業振興基金、社団法人岡山県雇用開発協会、社団法人山口県労働基準協会、社団法人山口県雇用開発協会、財団法人徳島県林業労働力確保支援センター、徳島県中小企業団体中央会、善通寺商工会議所、坂出商工会議所、福岡県経営者協会、福岡県中小企業団体中央会、社団法人福岡県労働基準協会連合会、社団法人熊本県労働基準協会、財団法人大分県総合雇用推進協会、社団法人大分県労働基準協会、大分県経営者協会及び社団法人宮崎県林業労働機械化センター

(73) 委託事業の実施に当たり、非常勤職員等が委託事業に従事したとしている日数が年間を通じて委託事業に従事可能な日数を超過しているのに、当該超過日数についても人件費を支払っていたため、委託費の支払額が過大となっているもの

会計名及び科目	一般会計(組織)厚生労働本省　(項)職業転換対策事業費 労働保険特別会計(労災勘定)　(項)労働福祉事業費 (雇用勘定)　(項)雇用安定等事業費
部局等	厚生労働本省、10労働局
契約名	(1) 地域求職活動援助事業等8事業に係る委託(平成14年度～17年度) (2) インターンシップ受入企業開拓事業等2事業に係る委託(平成14年度～17年度)
契約の概要	(1) 地域内の事業所に係る求人情報の収集・提供、就職を容易にするための職業講習や企業説明会の実施等 (2) 幅広いインターンシップ受入企業の開拓、大学等への受入企業に関する情報の提供、面談会の実施等

契約の相手方	⑴	11経営者協会及び4地域労使就職支援機構
	⑵	東京経営者協会及び財団法人勤労者リフレッシュ事業振興財団 (再委託先　13経営者協会)
契約時期等	⑴	平成14年4月ほか　随意契約
	⑵	平成14年4月ほか　随意契約
支払額	⑴	980,442,803円(平成14年度～17年度)
	⑵	2,159,557,978円(平成14年度～17年度) 〔うち13経営者協会への再委託分 217,355,258円〕
	計	3,140,000,781円
過大になっている支払額	⑴	36,221,130円(平成14年度～17年度)
	⑵	38,704,468円(平成14年度～17年度)
	計	74,925,598円

1　委託事業の概要

⑴　委託事業の概要

厚生労働省では、労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることなどを任務としており、その一環として、厚生労働本省(以下「本省」という。)自ら又は都道府県労働局(以下「労働局」という。)を通じ、以下のとおり、各種の事業の実施を各都道府県等に所在する経営者協会、各都道府県に設置されている地域労使就職支援機構、財団法人勤労者リフレッシュ事業振興財団に委託している。

ア　本省が経営者協会又は地域労使就職支援機構に委託している事業

㋐　障害者雇用援助事業(経営者協会に委託)

障害者の雇用の維持を図るため、障害者を雇用する企業の経営に関する相談等を実施する窓口の設置、障害者の出向・移籍のあっせん等を行うもの

㋑　精神障害者の雇用に関する事業主向け相談支援事業(経営者協会に委託)

精神障害者の雇用の促進を図るため、事業主向け相談窓口を設置し、相談窓口における応対、事業所訪問等を行うもの

㋒　地域労使就職支援事業(地域労使就職支援機構に委託)

地域の労使団体が協力して、求人・求職ニーズの調査、離職予定者に対する早期の意向聴取、労使の連携による求人の確保等を行うもの

イ　労働局が経営者協会に委託している事業

㋐　地域求職活動援助事業

地域内に所在する事業所の求人情報の収集・提供、就職を容易にするための職業講習や事業所の業務内容について理解を深めるための企業説明会等を行うもの

㋑　地域高齢者能力活用職域開発支援事業

高齢者の能力を有効に活用できる職域開発に向けたアクションプランを策定し、広報活動等を実施しながら具体的な取組の推進等を行うもの

㋒　ジュニア・インターンシップ推進事業

事業所におけるジュニア・インターンシップ(注1)の実施の促進を図るため、周知・啓発活動、ジュニア・インターンシップの受入事業所の開拓等を行うもの

㋓　若年者地域連携事業

ジュニア・インターンシップの周知・広報やその受入事業所の開拓、若年者の採用を促すための広報、若年者採用に係る好事例の提供等を行うもの

㋔　65歳雇用導入プロジェクト(平成16年度以前は65歳継続雇用達成事業)

企業において65歳までの高年齢者雇用確保措置の円滑な導入を図るための実行計画を策定し、企業に対する周知・指導、相談等を行うもの

ウ　本省が団体に委託し、当該団体が事業の一部について更に経営者協会に再委託している事業

㋐　インターンシップ受入企業開拓事業

この事業は、大学生等の職業意識の育成や企業側の学生採用意欲の喚起を図るため、幅広いインターンシップ受入企業の開拓、大学等への受入企業に関する情報の提供、面談会等を行うものである。そして、本省では、この事業の実施を東京経営者協会に委託しており、同協会では、東京都を除く各道府県内における事業については各道府県等の経営者協会に再委託している。

㋑　勤労者リフレッシュ推進事業

この事業は、リフレッシュ休暇制度を中小企業に普及促進するため、企業に対する啓発活動、ボランティア活動に関する情報提供、相談等を行うものである。そして、本省では、この事業の実施を勤労者リフレッシュ事業振興財団に委託しており、同財団では、そのうち当該事業の一部については、都府県の経営者協会に再委託している。

これらの各委託事業では、各委託事業の委託要綱等に基づき、事業の実施に必要なコーディネーター、プロジェクトマネージャー、推進員等の非常勤職員等(以下「職員」という。)を置いている。

(注1)　ジュニア・インターンシップ　　高校生又は中学生を対象に、在学中に生徒が就業体験を通じて自らの適性と職業とのかかわりを深く考える契機とするもの

⑵　委託費の交付、精算等の手続

本省及び労働局における委託費の交付、精算等の手続は、おおむね次のとおりとなっている。

①　受託者から事業実施計画書の提出を受け、その内容を審査し、適当と認めるときは、当該受託者との間で委託契約を締結し、当該委託契約に基づき、概算払により委託費を交付する。

②　委託事業が終了したときは、受託者から委託事業費精算報告書(以下「精算報告書」という。)等の提出を受け、その内容を審査し、適当と認めるときは、委託費の額を確定し、委託費を精算する。

また、インターンシップ受入企業開拓事業の再委託及び勤労者リフレッシュ推進事業の再委託についても、上記と同様に、受託者が再委託先から精算報告書等を提出させ、内容を審査し、適当と認めるときは、再委託による事業の実施に要した支払額を確定するなどして委託費を精算することとなっている。

(3) 委託事業における職員の人件費の支払

委託事業における職員の人件費は、一人の職員が一つの委託事業に一日又は一箇月従事したことに対して支払われるものであり、人件費の支払に当たっては、所定の日額又は月額の単価に、委託事業に従事した日数又は月数を乗じて算定することとなっている。

2 検査の結果

(1) 検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、本省及び10労働局(注2)において会計実地検査を行った。そして、本省又は10労働局が14年度から17年度までの間に15経営者協会等(注3)(以下「15受託者」という。)に委託した地域求職活動援助事業等8事業(注4)(以下「8事業」という。)に係る委託費を対象として、合規性等の観点から、これらの事業を実施するために委嘱された職員に対する人件費が適正に支払われているかなどに着眼し、精算報告書等の書類により検査した。そして、適正でないと思われる事態があった場合には、更に本省及び10労働局に調査及び報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

また、本省が14年度から17年度までの間に東京経営者協会又は勤労者リフレッシュ事業振興財団に委託して実施したインターンシップ受入企業開拓事業又は勤労者リフレッシュ推進事業に係る委託費のうち、両団体が更に13経営者協会(注5)(以下「13再委託先」という。)に再委託した事業(以下「再委託事業」という。)に係る委託費についても同様に検査した。

(2) 検査の結果

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

本省又は10労働局では、15受託者が14年度から17年度までの間に実施した8事業について、各団体から提出された精算報告書等に基づき、委託費の支払額を計980,442,803円と確定し、精算していた。また、本省では、東京経営者協会又は勤労者リフレッシュ事業振興財団が14年度から17年度までの間に実施したインターンシップ受入企業開拓事業又は勤労者リフレッシュ推進事業について、両団体から提出された精算報告書等に基づき、委託費の支払額を計2,159,557,978円と確定し、精算していた。そして、この確定額のうち、再委託事業に係る委託費の支払額については、計217,355,258円となっていた。

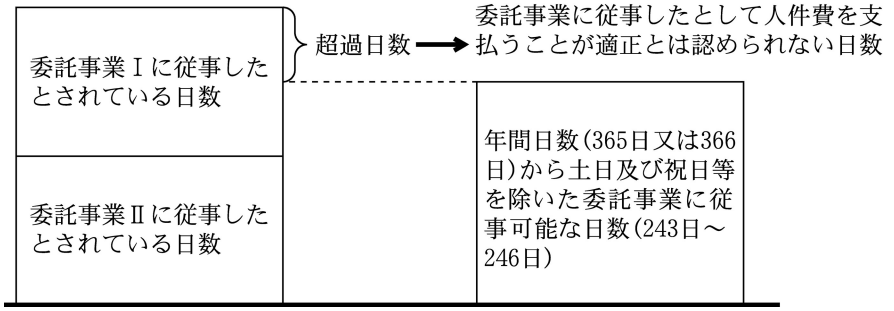
しかし、15受託者及び13再委託先では、次のとおり、委託費の支払が過大となっていた。

すなわち、15受託者及び13再委託先では、一部の職員について、複数の委託事業の職員としての職務を同一の者に委嘱していた。そして、これらの職員が各委託事業の職務に従事したとされている日数を合計すると、年間を通じて委託事業の職務に従事可能な日数(年間365日又は366日から土曜日、日曜日及び祝日等を除いた日数で、年間243日から246日。以下「年間従事可能日数」という。)を大幅に超過している状況となっていた。しかし、前記のとおり、各委託事業における人件費は、一人の職員が一つの委託事業に一日又は一箇月従事したことに対して支払われるものである。したがって、一人の職員が各委託事業に従事したとされている日数の合計が年間従事可能日数を超過している場合に、当該職員がこれらの委託事業にすべて従事していたとして当該超過日数についても人件費を支払うことは、適正を欠いていると認められる。

このように、一人の職員が各委託事業に従事したとされている日数の合計が年間従事可能日数を超過しているのに、当該超過日数に対し人件費として支払われた委託費計

74,925,598円（8事業分計36,221,130円、再委託事業分計38,704,468円）については、適正なものとは認められない。

（参　考　図）　各委託事業に従事したとされている日数と年間従事可能日数との関係



したがって、次表のとおり、15受託者が14年度から17年度までの間に実施した8事業について、上記の適正とは認められない支払額を控除した委託費の額は計944,221,673円となり、委託費の支払額計980,442,803円との差額計36,221,130円が過大に支払われていた。また、同様に、東京経営者協会又は勤労者リフレッシュ事業振興財団が14年度から17年度までの間に実施したインターンシップ受入企業開拓事業又は勤労者リフレッシュ推進事業について、上記の適正とは認められない支払額を控除した委託費の額は計2,120,853,510円となり、委託費の支払額計2,159,557,978円との差額計38,704,468円が過大に支払われていた。

このため、これら差額の合計額74,925,598円が過大に支払われており、委託費の経理が適正を欠いていて、不当と認められる。

表　地域求職活動援助事業等8事業、インターンシップ受入企業開拓事業及び勤労者リフレッシュ推進事業における過大な支払額

（単位：円）

年度	委　託　事　業　名	委託費の支払額	適正とは認められない支払額を控除した委託費の額	過大な支払額
平成14	地域求職活動援助事業等8事業	123,369,510	119,734,910	3,634,600
	インターンシップ受入企業開拓事業及び勤労者リフレッシュ推進事業	700,614,454	690,749,454	9,865,000
15	地域求職活動援助事業等8事業	368,931,201	356,724,752	12,206,449
	インターンシップ受入企業開拓事業及び勤労者リフレッシュ推進事業	723,301,093	711,031,125	12,269,968
16	地域求職活動援助事業等8事業	273,999,081	263,807,420	10,191,661
	インターンシップ受入企業開拓事業及び勤労者リフレッシュ推進事業	361,926,450	354,377,950	7,548,500
17	地域求職活動援助事業等8事業	214,143,011	203,954,591	10,188,420
	インターンシップ受入企業開拓事業及び勤労者リフレッシュ推進事業	373,715,981	364,694,981	9,021,000
計	地域求職活動援助事業等8事業	980,442,803	944,221,673	36,221,130
	インターンシップ受入企業開拓事業及び勤労者リフレッシュ推進事業	2,159,557,978	2,120,853,510	38,704,468
	合　　計	3,140,000,781	3,065,075,183	74,925,598

＜**事例**＞

A 経営者協会では、平成 14 年度に、B 労働局から地域求職活動援助事業の委託を受け、職員 C に職場体験就業を受け入れる企業の開拓等を行う推進員の職務を委嘱し、C が当該委託事業に年間 180 日間従事したとして人件費計 1,386,000 円を委託費から支払っていた。また、同年度に、本省が東京経営者協会に委託したインターンシップ受入企業開拓事業について、A 経営者協会では東京経営者協会から再委託を受け、C にインターンシップを受け入れる企業の開拓等を行うコーディネーターの職務を委嘱し、C が当該委託事業に年間計 240 日間従事したとして人件費計 2,400,000 円を委託費から支払っていた。

この結果、C が同年度において上記の両委託事業に従事したとされている日数は年間で計 420 日となり、同年度の年間従事可能日数である 245 日を 175 日超過していた。

このような事態を踏まえ、それぞれ委託事業に従事したとして人件費を支払うことが適正とは認められない日数を算定すると、地域求職活動援助事業で 75 日、インターンシップ受入企業開拓事業で 100 日となり、両委託事業において人件費として支払われた委託費 577,500 円、1,000,000 円、計 1,577,500 円が過大な支払となっていた。

このような事態が生じていたのは、受託者において、再委託先から提出された精算報告書等の内容を十分に審査しないまま再委託に係る支払額を確定し精算していたこと、委託費の適正な会計経理に対する認識が十分でなかったため事実と異なる内容の精算報告書等を作成し本省又は労働局に提出していたこと、本省又は労働局において、これらの内容の審査が十分でないまま委託費の額を確定していたことなどによると認められる。

（注 2） 10 労働局　　茨城、栃木、山梨、岐阜、大阪、兵庫、奈良、広島、香川、長崎各労働局

（注 3） 15 経営者協会等　　山形県地域労使就職支援機構、社団法人茨城県経営者協会、社団法人栃木県経営者協会、栃木県地域労使就職支援機構、山梨県経営者協会、山梨県地域労使就職支援機構、社団法人岐阜県経営者協会、関西経営者協会、兵庫県経営者協会、尼崎経営者協会、奈良県経営者協会、広島県経営者協会、広島県地域労使就職支援機構、香川県経営者協会及び長崎県経営者協会

（注 4） 地域求職活動援助事業等 8 事業　　地域求職活動援助、障害者雇用援助、精神障害者の雇用に関する事業主向け相談支援、地域労使就職支援、地域高齢者能力活用職域開発支援、ジュニア・インターンシップ推進、若年者地域連携の各事業及び 65 歳雇用導入プロジェクト（平成 16 年度以前は 65 歳継続雇用達成事業）

（注 5） 13 経営者協会　　社団法人山形県経営者協会、社団法人茨城県経営者協会、社団法人栃木県経営者協会、山梨県経営者協会、社団法人岐阜県経営者協会、関西経営者協会、兵庫県経営者協会、尼崎経営者協会、奈良県経営者協会、広島県経営者協会、山口県経営者協会、香川県経営者協会及び長崎県経営者協会

これを部局別に示すと、次のとおりである。

部局名	年度	事業数	委託費の支払額	適正とは認められない支払額を控除した委託費の額	過大な支払額
			円	円	円
本省	14～17	5	2,450,307,639	2,402,464,895	47,842,744
茨城労働局	15	1	2,402,859	1,841,219	561,640
栃木労働局	14～16	1	114,731,680	112,899,160	1,832,520
山梨労働局	15～17	2	64,548,758	58,676,069	5,872,689
岐阜労働局	16、17	1	82,435,321	79,641,497	2,793,824
大阪労働局	15、16	1	149,234,588	146,597,481	2,637,107
兵庫労働局	14～17	4	239,926,308	231,476,014	8,450,294
奈良労働局	15	1	4,195,016	3,702,856	492,160
広島労働局	14～17	2	18,968,241	16,152,221	2,816,020
香川労働局	17	1	6,486,119	5,515,019	971,100
長崎労働局	17	1	6,764,252	6,108,752	655,500
計			3,140,000,781	3,065,075,183	74,925,598

保険給付(74)－(77)

(74) 厚生年金保険の老齢厚生年金の支給が適正でなかったもの

会計名及び科目	厚生保険特別会計(年金勘定) 〔平成19年度は、 年金特別会計(厚生年金勘定)〕	(項)保険給付費 (項)保険給付費
部局等	社会保険庁	
支給の相手方	300人	
老齢厚生年金の支給額の合計	382,891,803円(平成16年度～19年度)	
不適正支給額	107,398,873円(平成16年度～19年度)	

1 保険給付の概要

(1) 厚生年金保険の給付

厚生年金保険(前掲135ページの「健康保険及び厚生年金保険の保険料の徴収に当たり、徴収額が不足していたもの」参照)において行う給付には、老齢厚生年金等がある。

(2) 老齢厚生年金

ア 老齢厚生年金の支給の原則

老齢厚生年金では、厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)により、厚生年金保険の適用事業所に使用された期間(以下「被保険者期間」という。)を1月以上有し、老齢基礎年金に係る保険料納付済期間が25年以上ある者等が65歳以上である場合に受給権者となる。

イ 特別支給の老齢厚生年金

特別支給の老齢厚生年金では、当分の間の特例として、65歳未満であっても原則60歳以上で被保険者期間を1年以上有し、老齢基礎年金に係る保険料納付済期間が25年以上ある者等が受給権者となっている。

ウ　特別支給の老齢厚生年金の給付額

特別支給の老齢厚生年金の給付額は、①受給権者の被保険者期間及びその期間における報酬を基に算定される額(以下「基本年金額」という。)と②配偶者等について加算される額との合計額となっている。

エ　特別支給の老齢厚生年金の支給の停止

(ｱ)　特別支給の老齢厚生年金の受給権者が、厚生年金保険の適用事業所に常用的に使用されて被保険者となった場合において、総報酬月額相当額(注)と基本月額(基本年金額を12で除して得た額)との合計額が280,000円を超えるときなどには、基本年金額の一部又は年金の額の全部の支給を停止することとなっている。

(注)　総報酬月額相当額　　標準報酬月額と、受給権者が被保険者である日の属する月以前1年間の標準賞与額(総額)を12で除して得た額との合算額

(ｲ)　この場合の支給停止の手続は次のとおりである。

①　厚生年金保険の適用事業所の事業主は、常用的に使用している者が受給権者であるときは、その者の生年月日、基礎年金番号、資格取得年月日、報酬月額等を記載した被保険者資格取得届に、その者から提出を受けた年金手帳を添えて地方社会保険事務局の社会保険事務所等に提出する。

②　社会保険事務所等は、これを調査確認の上、届出内容を社会保険庁にオンラインで伝送し、同庁は、これに基づいて受給権者に係る年金の支給停止額を算定の上、支給額を決定する。

2　検査の結果

(1)　検査の観点、着眼点及び対象

全国の47社会保険事務局の309社会保険事務所等(平成19年3月末現在)のうち、27社会保険事務局の164社会保険事務所等管内において、16年に特別支給の老齢厚生年金の裁定を受けて年金の額の全部を支給されている受給権者等531,647人のうち、厚生年金保険の適用事業所からの給与収入が確認されて調査の要があると認められた者が1,543人見受けられた。そこで、合規性等の観点から、これらの受給権者等を使用している744事業所について、被保険者資格取得届等の提出は適正になされているかに着眼して、16年度から19年度までの間における特別支給の老齢厚生年金等の支給の適否を検査した。

(2)　検査の方法

本院は、上記の27社会保険事務局の164社会保険事務所等において、事業主から提出された厚生年金保険に係る届け書等の書類により会計実地検査を行った。そして、適正でないと思われる事態があった場合には、更に社会保険事務所等に調査及び報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

(3)　不適正支給の事態

検査したところ、23社会保険事務局の108社会保険事務所等管内における219事業所の300人については、当該事業所において常用的に使用されて厚生年金保険の被保険者資格要件を満たしていて、総報酬月額相当額と基本月額との合計額が280,000円を超えるなどしているのであるから、年金の額の一部又は全部の支給を停止すべきであったのに、被保険者資格取得届が提出されなかったなどのため年金の支給停止の手続が執られていなかった。このため、特別支給の老齢厚生年金等の受給権者300人に対する支給(支給額

382,891,803円）について107,398,873円が適正に支給されておらず、不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、受給権者又は事業主が制度を十分理解していなかったり、誠実でなかったりして、事業主が前記の届出を怠るなどしていたのに、上記の108社会保険事務所等において、これに対する調査確認及び指導が十分でなかったことによると認められる。

上記の事態について、一例を示すと次のとおりである。

＜事例＞

社会保険庁では、受給権者Aに対して平成16年6月に裁定を行い、同年9月分から18年10月分まで特別支給の老齢厚生年金を全額支給していた。

しかし、Aは16年9月からB会社に短時間就労者として就職し、17年1月以降は労働時間、労働日数等からみて常用的に使用されていた。したがって、社会保険事務所に対して厚生年金保険の被保険者資格取得届の提出が必要であるのに、B会社の事業主がその提出を怠っていた。このため、支給が停止されるべき年金の一部1,542,000円が減額されておらず、適正に支給されていなかった。

なお、これらの不適正支給額については、本院の指摘により、すべて返還の処置が執られた。

これらの不適正支給額を地方社会保険事務局ごとに示すと次のとおりである。

地方社会保険事務局名	社会保険事務所等	本院の調査に係る受給権者等数	不適正受給権者数	左の受給権者に支給した年金の額	左のうち不適正支給額
		人	人	千円	千円
北海道	札幌東等7	36	12	24,330	5,907
青森	青森等2	16	2	6,015	842
岩手	盛岡等2	17	5	9,057	772
山形	寒河江	6	3	6,178	581
群馬	前橋等5	68	16	25,439	6,861
埼玉	浦和等7	69	41	46,630	11,269
千葉	船橋等4	108	10	6,146	1,693
東京	神田等18	359	48	66,959	15,427
神奈川	港北等7	26	16	19,504	10,388
福井	福井等3	24	5	7,841	1,250
山梨	甲府等3	39	11	12,894	7,518
長野	長野南等6	43	12	13,574	4,367
岐阜	岐阜南等3	13	5	3,674	1,208
三重	津等4	85	15	18,648	6,219
京都	上京等2	8	3	3,757	641
大阪	天満等7	55	9	4,552	1,255
兵庫	須磨等5	49	20	18,565	4,823
奈良	奈良等3	24	14	20,486	4,951
徳島	徳島南等3	19	12	21,562	10,237
高知	高知東等3	26	8	7,850	2,658
福岡	東福岡等8	25	12	20,364	5,206
熊本	熊本東等2	48	13	11,392	1,340
宮崎	宮崎等3	18	8	7,464	1,976
計	108箇所	1,181	300	382,891	107,398

(75) 雇用保険の失業等給付金の支給が適正でなかったもの

会計名及び科目	労働保険特別会計(雇用勘定)　(項)失業等給付費	
部　局　等	厚生労働本省(支給庁)	
	137公共職業安定所(支給決定庁)	
支給の相手方	393人	
失業等給付金の支給額の合計	求職者給付	246,899,912円(平成14年度～19年度)
	就職促進給付	17,931,260円(平成16年度～18年度)
	計	264,831,172円
不適正支給額	求職者給付	69,466,959円(平成16年度～19年度)
	就職促進給付	17,931,260円(平成16年度～18年度)
	計	87,398,219円

1　保険給付の概要

(1) 雇用保険

雇用保険は、常時雇用される労働者等を被保険者とし、被保険者が失業した場合及び被保険者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合などに、その生活及び雇用の安定を図るなどのため失業等給付金の支給を行うほか、雇用安定事業等を行う保険である。

(2) 失業等給付金の種類

失業等給付金には、次の求職者給付及び就職促進給付のほか、教育訓練給付及び雇用継続給付の4種がある。

ア　求職者給付には7種の手当等があり、このうち、

(ｱ) 基本手当は、失業等給付金の支給額の大半を占めており、失業者の生活の安定を図る上で基本的な役割を担うもので、受給資格者(注)が失業している日について所定給付日数を限度として支給される。

(ｲ) 特例一時金は、被保険者であって季節的に雇用される者等が失業した場合に支給される。

イ　就職促進給付には5種の手当等があり、このうち再就職手当は、受給資格者が基本手当を受給できる日数を所定給付日数の3分の1以上かつ45日以上残して安定した職業に就いた場合に支給される。

(注)　受給資格者　　被保険者が、離職し労働の意思及び能力を有するにもかかわらず職業に就くことができない状態にあり、原則として、離職日以前1年間に被保険者期間が通算して6箇月以上あることの要件を満たしていて、公共職業安定所において基本手当を受給する資格があると決定された者

(3) 失業等給付金の支給

上記の手当等は、公共職業安定所が次のように支給決定を行い、これに基づいて厚生労働本省が支給することとなっている。

ア　基本手当及び特例一時金については、受給資格者等から提出された失業認定申告書等に記載されている就職又は就労(臨時的に短期間仕事に就くこと)の有無等の事実について確認し、失業の認定を行った上、支給決定を行う。

イ　再就職手当については、受給資格者から提出された再就職手当支給申請書に記載されている雇入年月日等について調査確認の上、支給決定を行う。

2　検査の結果

⑴　検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、全国47労働局の468公共職業安定所(平成19年3月末現在)のうち、24労働局管内の235公共職業安定所に係る会計実地検査を行い、14年度から19年度までの間に失業等給付金の支給を受けた者(以下、失業等給付金の支給を受けた者を「受給者」という。)のうち12,910人を選定し、合規性等の観点から、これらの受給者に対する失業等給付金の支給決定が適正に行われているかに着眼して、受給者から提出された失業認定申告書等の書類により検査した。そして、適正でないと思われる事態があった場合には、更に当該公共職業安定所に調査及び報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

⑵　不適正支給の事態

検査したところ、24労働局の137公共職業安定所管内における14年度から19年度までの間の受給者393人に対する失業等給付金(支給額264,831,172円)のうち、87,398,219円が適正に支給されておらず、不当と認められる。これを給付の種別に示すと次のとおりである。

ア　求職者給付

136公共職業安定所管内の受給者389人に対する基本手当及び特例一時金(支給額246,899,912円)のうち、69,466,959円(基本手当68,721,759円、特例一時金745,200円)が適正に支給されていなかった。

このような事態が生じていたのは、受給者が誠実でなく、再就職していながらその事実を失業認定申告書等に記載していないなどのため、同申告書等の内容が事実と相違するなどしていたのに、上記の136公共職業安定所において、これに対する調査確認が十分でないまま支給決定を行っていたことによると認められる。

イ　就職促進給付

59公共職業安定所管内の受給者72人に対する再就職手当の支給額17,931,260円全額が適正に支給されていなかった。

このような事態が生じていたのは、受給者が誠実でなく、再就職手当支給申請書に事実と相違した雇入年月日を記載するなどしていたのに、上記の59公共職業安定所において、これに対する調査確認が十分でないまま支給決定を行っていたことによると認められる。

上記の事態について、事例を示すと次のとおりである。

＜事例＞

A公共職業安定所では、受給資格者Bから、平成17年6月から就職することとした失業認定申告書及び再就職手当支給申請書の提出を受け、これに基づき、基本手当500,670円及び再就職手当300,402円の支給決定を行っていた。

しかし、実際には、受給資格者Bは5月から就職していたことから、上記の基本手当の一部200,268円及び再就職手当300,402円、計500,670円が適正に支給されていなかった。

なお、これらの不適正支給額については、本院の指摘により、すべて返還の処置が執られた。

これらの不適正支給額を都道府県労働局ごとに示すと次のとおりである。

労働局名	公共職業安定所		本院の調査に係る受給者数	不適正受給者数	左の受給者に支給した失業等給付金	左のうち不適正失業等給付金
			人	人	千円	千円
北海道	札幌	等 6	434	21	11,865	4,131
	稚内	等 2	61	2	588	588
	小計				12,454	4,720
山形	山形	等 3	219	6	3,561	1,610
	山形		48	1	76	76
	小計				3,638	1,686
群馬	前橋	等 5	184	11	9,130	1,851
	前橋	等 4	86	7	1,862	1,862
	小計				10,992	3,713
埼玉	大宮	等 4	234	7	5,258	1,096
			—	—	—	—
	小計				5,258	1,096
千葉	千葉	等 5	282	6	3,391	1,896
	船橋	等 2	55	2	264	264
	小計				3,656	2,160
東京	飯田橋	等12	880	27	18,825	4,611
	品川	等 5	185	6	1,725	1,725
	小計				20,550	6,336
富山	富山	等 5	328	12	11,127	817
	高岡	等 2	36	2	716	716
	小計				11,844	1,534
山梨	甲府	等 3	262	11	8,355	3,890
	鰍沢		18	1	131	131
	小計				8,486	4,021
長野	長野	等 8	582	33	24,145	4,104
	長野	等 4	98	6	1,686	1,686
	小計				25,831	5,791
岐阜	岐阜	等 5	395	11	4,985	1,353
	岐阜	等 5	177	5	737	737
	小計				5,723	2,091
静岡	浜松	等 3	270	6	3,599	470
	三島		26	2	420	420
	小計				4,019	891
愛知	名古屋中	等 7	369	22	14,711	6,454
	名古屋中	等 7	169	11	3,107	3,107
	小計				17,818	9,561
滋賀	大津	等 5	484	11	7,894	2,153
	彦根		36	1	149	149
	小計				8,043	2,302
京都	京都西陣	等 7	389	21	10,683	5,163
	伏見	等 2	48	2	427	427
	小計				11,111	5,591
大阪	大阪東	等 9	442	18	10,699	4,852
	大阪東	等 3	81	3	464	464
	小計				11,164	5,317
兵庫	神戸	等 7	255	20	8,596	3,889
	明石	等 2	32	2	203	203
	小計				8,799	4,093
奈良	奈良	等 5	330	15	9,325	1,721
	桜井	等 2	46	2	505	505
	小計				9,831	2,227
岡山	岡山	等 4	325	12	9,846	1,946
			—	—	—	—
	小計				9,846	1,946

労働局名	公共職業安定所	本院の調査に係る受給者数	不適正受給者数	左の受給者に支給した失業等給付金	左のうち不適正失業等給付金
		人	人	千円	千円
山口	山口 等4	281	10	3,241	1,284
		—	—	—	—
	小計			3,241	1,284
福岡	福岡中央 等5	324	12	7,686	2,328
	福岡中央	47	1	161	161
	小計			7,847	2,489
長崎	長崎 等6	465	26	16,020	4,239
	長崎 等5	90	5	1,392	1,392
	小計			17,413	5,632
熊本	熊本 等5	350	20	18,013	3,248
	熊本 等3	91	3	774	774
	小計			18,788	4,022
大分	大分 等7	531	27	12,153	2,917
	大分 等3	93	4	1,153	1,153
	小計			13,307	4,070
宮崎	延岡 等6	470	24	13,780	3,432
	日向 等3	57	4	1,380	1,380
	小計			15,160	4,812
求職者給付計	136箇所	9,085	389	246,899	69,466
就職促進給付計	59箇所	1,580	72	17,931	17,931
合計				264,831	87,398

注(1) 上段は求職者給付に係る分、下段は就職促進給付に係る分である。

注(2) 公共職業安定所数及び不適正受給者数については、各給付間で重複しているものがあり、実数はそれぞれ137箇所、393人である。

(76) 雇用保険の特定求職者雇用開発助成金の支給が適正でなかったもの

会計名及び科目	労働保険特別会計(雇用勘定)　(項)雇用安定等事業費
部局等	13労働局
支給の相手方	37事業主
不適正な支給となっていた特定求職者雇用開発助成金	特定就職困難者雇用開発助成金
特定就職困難者雇用開発助成金の支給額の合計	32,619,172円(平成17、18両年度)
不適正支給額	18,029,133円(平成17、18両年度)

1 保険給付の概要

(1) 特定求職者雇用開発助成金

特定求職者雇用開発助成金は、雇用保険(前掲164ページの「雇用保険の失業等給付金の支給が適正でなかったもの」参照)で行う事業のうちの雇用安定事業の一環として、特定求職者(60歳以上65歳未満の高年齢者等就職が特に困難な者(以下「就職困難者」という。)及び雇用に関する状況が全国的に悪化した場合等に就職支援が必要な者)の雇用機会の増大を図るため、特定求職者を雇い入れた事業主に対して、当該雇用労働者の賃金の一部を助

成するもので、特定就職困難者雇用開発助成金(以下「就職困難者助成金」という。)及び緊急就職支援者雇用開発助成金の二つがある。

(2) 就職困難者助成金の支給

就職困難者助成金は、事業主が就職困難者を公共職業安定所等の紹介により新たに常用労働者として雇い入れたことなどが支給要件となっている。そして、支給額は、支給対象期間(雇入れ後1年、重度身体障害者等については1年6箇月)内に当該雇用労働者に支払った賃金に相当するものとして厚生労働大臣が定める方法により算定した額(注1)に所定の支給率(注2)を乗じて得た額となっている。

就職困難者助成金の支給を受けようとする事業主は、当該助成金に係る支給申請書及び当該雇用労働者に係る出勤簿等の添付書類を都道府県労働局に提出することとなっている。そして、都道府県労働局では、支給申請書等に記載されている当該雇用労働者の氏名、生年月日、雇用年月日、支払賃金額、事業主の過去の不正受給の有無等を審査した上、支給決定を行い、これに基づいて就職困難者助成金の支給を行うこととなっている。

なお、都道府県労働局における就職困難者助成金の支給に係る審査については、平成17年度までは、その一部を管内の公共職業安定所が行うこととされていたが、18年度以降は、原則として都道府県労働局が行うこととされている。

(注1) 厚生労働大臣が定める方法により算定した額　当該事業主に係る労働保険の確定保険料算定の基礎となった賃金総額から計算される年間一人当たりの平均賃金額等に基づき算定される額

(注2) 所定の支給率　支給率は、次のとおりである。

区分＼企業区分	中小企業事業主以外の事業主	中小企業事業主
60歳以上65歳未満の高年齢者等	1／4	1／3
重度身体障害者等	1／3	1／2

2 検査の結果

(1) 検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、全国47労働局のうち、24労働局において会計実地検査を行い、17年度から19年度までの間に就職困難者助成金の支給を受けた事業主のうち1,228事業主を選定し、合規性等の観点から、これらの事業主に対する就職困難者助成金の支給決定が適正に行われているかに着眼して、事業主から提出された支給申請書等の書類により検査した。そして、適正でないと思われる事態があった場合には、更に当該労働局に調査及び報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

(2) 不適正支給の事態

検査したところ、13労働局管内における17、18両年度の37事業主に対する就職困難者助成金の支給(支給額32,619,172円)のうち、18,029,133円が適正に支給されておらず、不当と認められる。

上記の不適正支給の主な態様は、既に雇い入れている者又は事実上雇入れが決定している者に形式的に公共職業安定所の紹介を受けさせ、その紹介により雇い入れたこととして申請した事業主に対し、就職困難者助成金を支給していたものである。

上記の事態について、事例を示すと次のとおりである。

＜事例＞

A労働局では、事業主Bから、就職困難者Cを平成17年5月にD公共職業安定所の紹介を受けその数日後に雇い入れたこととした支給申請書の提出を受け、これに基づき、就職困難者助成金771,800円を支給していた。

しかし、実際には、就職困難者Cは4月から勤務しており、事業主Bは既に雇い入れている就職困難者Cに形式的にD公共職業安定所の紹介を受けさせていたことから、就職困難者Cは就職困難者助成金の対象とならず、就職困難者助成金771,800円が適正に支給されていなかった。

このような事態が生じていたのは、事業主が誠実でなかったなどのため支給申請書等の記載内容が事実と相違するなどしていたのに、これに対する前記の13労働局又は管内の公共職業安定所による調査確認が十分でないまま、同労働局において支給決定を行っていたことによると認められる。

なお、これらの不適正支給額については、本院の指摘により、すべて返還の処置が執られた。

これらの不適正支給額を都道府県労働局ごとに示すと次のとおりである。

労働局名	本院の調査に係る事業主数	不適正受給事業主数	左の事業主に支給した就職困難者助成金	左のうち不適正就職困難者助成金
			千円	千円
埼玉	50	3	2,758	2,758
東京	120	4	5,921	1,882
富山	40	3	1,982	1,500
山梨	51	3	2,388	2,120
長野	62	2	687	687
岐阜	65	2	1,518	625
愛知	48	2	1,234	1,234
京都	40	2	3,597	838
大阪	78	3	2,778	1,852
福岡	39	4	4,946	609
長崎	29	2	705	705
熊本	60	3	1,471	851
大分	61	4	2,628	2,363
計	743	37	32,619	18,029

(77)　雇用保険の地域雇用開発促進助成金の支給が適正でなかったもの

会計名及び科目	労働保険特別会計(雇用勘定)　(項)雇用安定等事業費
部　局　等	熊本労働局
支給の相手方	１事業主
不適正な支給となっていた地域雇用開発促進助成金	地域雇用促進特別奨励金
地域雇用促進特別奨励金の支給額	2,500,000円(平成18年度)
不適正支給額	2,500,000円(平成18年度)

1　保険給付の概要

(1)　地域雇用開発促進助成金

地域雇用開発促進助成金(以下「助成金」という。)は、雇用保険(前掲164ページの「雇用保険の失業等給付金の支給が適正でなかったもの」参照)で行う事業のうちの雇用安定事業の一環として、同意雇用機会増大促進地域(注)(以下「促進地域」という。)等における雇用構造の改善を図るため、当該地域において事業所の施設や設備の新設・増設等(以下「事業所の整備等」という。)を行い、当該地域に居住する求職者(以下「地域求職者」という。)等を雇い入れるなどした事業主に対して支給されるもので、地域雇用促進奨励金、地域雇用促進特別奨励金(以下「特別奨励金」という。)等がある。

(注)　同意雇用機会増大促進地域　　多数の求職者が居住し、雇用機会が相当程度不足していて、その状態が相当期間にわたり継続することが認められる地域として、都道府県が当該地域に係る地域雇用開発の促進に関する計画を策定し、厚生労働大臣の同意を得た地域

(2)　特別奨励金の支給

特別奨励金は、促進地域において事業所の整備等を行う事業主が、「事業所設置・整備及び雇入れ計画書」を公共職業安定所に提出した日から「事業所設置・整備及び雇入れ完了届」を公共職業安定所に提出した日(以下「完了日」という。)までの間に事業所の整備等の費用として合計500万円以上を支払うとともに地域求職者で過去3年間に当該事業主の事業所で雇用されたことがない者(以下「対象労働者」という。)を継続して雇用することなどが支給要件となっている。そして、支給は毎年1回(最大3回)、支給額は、事業所の整備等に要した費用と対象労働者の人数に応じ、1回当たり25万円から500万円となっている。

特別奨励金の支給を受けようとする事業主は、事業所の整備等及びこれに伴う雇入れ完了後、「地域雇用開発促進助成金雇入れ労働者申告書」(以下「申告書」という。)等を、完了日の翌日から起算して1箇月以内に公共職業安定所に提出することとなっている。そして、公共職業安定所では、申告書等に記載されている対象労働者の過去3年間の雇用歴等を審査する。さらに、都道府県労働局では、不正受給を行った事業主でないことなどを審査した上、支給決定を行い、これに基づいて特別奨励金の支給を行うこととなっている。

2 検査の結果

⑴ 検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、全国47労働局の468公共職業安定所(平成19年3月末現在)のうち、6労働局管内の14公共職業安定所において会計実地検査を行い、18年度に助成金の支給を受けた事業主のうち43事業主を選定し、合規性等の観点から、これらの事業主に対する助成金の支給決定が適正に行われているかに着眼して、事業主から提出された申告書等の書類により検査した。そして、適正でないと思われる事態があった場合には、更に当該公共職業安定所等に調査及び報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

⑵ 不適正支給の事態

検査したところ、熊本労働局阿蘇公共職業安定所管内における1事業主に対する特別奨励金の支給額2,500,000円全額が適正に支給されておらず、不当と認められる。

上記の不適正支給の態様は、過去3年間に当該事業主の事業所で雇用されていた者を対象労働者に含めて申請した事業主に対し、特別奨励金を支給していたものである。

このような事態が生じていたのは、事業主が制度を十分に理解していなかったため申告書等の記載内容が事実と相違していたのに、これに対する阿蘇公共職業安定所による調査確認が十分でないまま、熊本労働局において支給決定を行っていたことによると認められる。

なお、この不適正支給額については、本院の指摘により、返還の処置が執られた。

医　療　費 (78)(79)

(78) 医療費に係る国の負担が不当と認められるもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)厚生労働本省	(項)精神保健費
		(項)生活保護費
		(項)身体障害者保護費
		(項)老人医療・介護保険給付諸費
		(項)児童保護費
		(項)国民健康保険助成費
		(項)障害者自立支援給付諸費
	厚生保険特別会計(健康勘定)	(項)保険給付費
		(項)老人保健拠出金
		(項)退職者給付拠出金
	船員保険特別会計	(項)保険給付費
		(項)老人保健拠出金
		(項)退職者給付拠出金
部　局　等	社会保険庁、32都道府県	
国の負担の根拠	健康保険法(大正11年法律第70号)、船員保険法(昭和14年法律第73号)、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)、老人保健法(昭和57年法律第80号)、生活保護法(昭和25年法律第144号)等	

医療給付の種類	健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、老人保健法、生活保護法等に基づく医療
実施主体	国、都道府県27、市582、特別区23、町683、村87、広域連合1、国民健康保険組合90、計1,494実施主体
医療機関及び薬局	医療機関200、薬局66
不適切に支払われた医療費に係る診療報酬等	入院基本料、入院基本料等加算、調剤報酬等
不適切に支払われた医療費の件数	476,143件（平成15年度～18年度）
不適切に支払われた医療費の額	1,301,530,677円（平成15年度～18年度）
不当と認める国の負担額	720,033,417円（平成15年度～18年度）

1　医療給付の概要

⑴　医療給付の種類

厚生労働省の医療保障制度には、老人保健制度、医療保険制度及び公費負担医療制度があり、これらの制度により次の医療給付が行われている。

ア　老人保健制度の一環として、市町村（特別区を含む。以下同じ。）が老人保健法に基づき、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法等（以下「医療保険各法」という。）による被保険者（被扶養者を含む。以下同じ。）のうち、当該市町村の区域内に居住する老人（75歳以上の者又は65歳以上75歳未満の者で一定の障害の状態にある者をいう。以下同じ。）に対して行う医療

イ　医療保険制度の一環として、医療保険各法に規定する保険者が、医療保険各法に基づき被保険者（老人を除く。）に対して行う医療

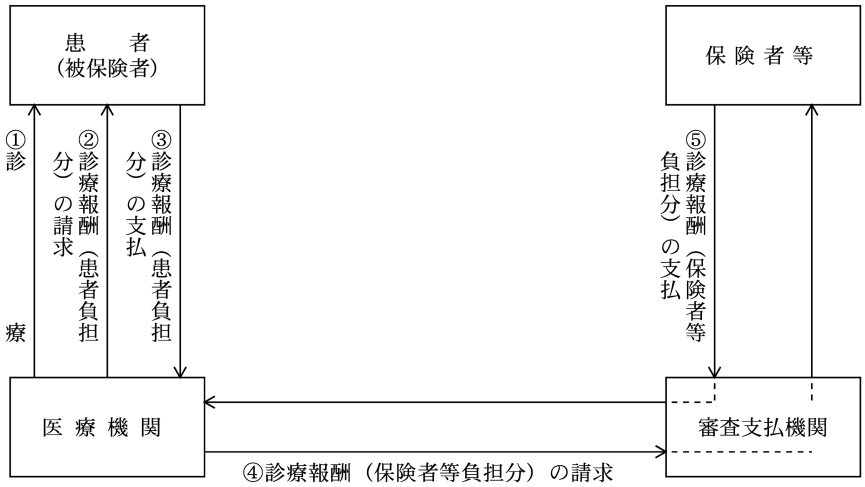
ウ　公費負担医療制度の一環として、都道府県又は市町村が、生活保護法に基づき要保護者に対して行う医療等

⑵　診療報酬又は調剤報酬

これらの医療給付においては、被保険者（上記ウの要保護者等を含む。以下同じ。）が医療機関で診察、治療等の診療を受け又は薬局で薬剤の支給等を受けた場合、市町村、保険者又は都道府県（以下「保険者等」という。）及び患者がこれらの費用を医療機関又は薬局（以下「医療機関等」という。）に診療報酬又は調剤報酬（以下「診療報酬等」という。）として支払う。

診療報酬等の支払の手続は、次のとおりとなっている（図1参照）。

図１　診療報酬の支払の手続



（注）　調剤報酬の支払の手続についても同様となっている。

ア　診療等を担当した医療機関等は、診療報酬等として医療に要する費用を所定の診療点数又は調剤点数に単価(10円)を乗ずるなどして算定する。

イ　医療機関等は、上記診療報酬等のうち、患者負担分を患者に請求し、残りの診療報酬等(以下「医療費」という。)については、老人保健法に係るものは市町村に、医療保険各法に係るものは各保険者に、また、生活保護法等に係るものは都道府県又は市町村に請求する。

このうち、保険者等に対する医療費の請求は、次のように行われている。

(ｱ)　医療機関等は、診療報酬請求書又は調剤報酬請求書(以下「請求書」という。)に診療報酬等の明細を明らかにした診療報酬明細書又は調剤報酬明細書(以下「レセプト」という。)を添付して、これらを、国民健康保険団体連合会又は社会保険診療報酬支払基金(以下「審査支払機関」と総称する。)に毎月１回送付する。

(ｲ)　審査支払機関は、請求書及びレセプトに基づき請求内容を審査点検した後、医療機関等ごと、保険者等ごとの請求額を算定し、その後、請求額を記載した書類と請求書及びレセプトを各保険者等に送付する。

ウ　請求を受けた保険者等は、それぞれの立場から医療費についての審査点検を行って金額等を確認の上、審査支払機関を通じて医療機関等に医療費を支払う。

(3)　国の負担

保険者等が支払う医療費の負担は次のようになっている。

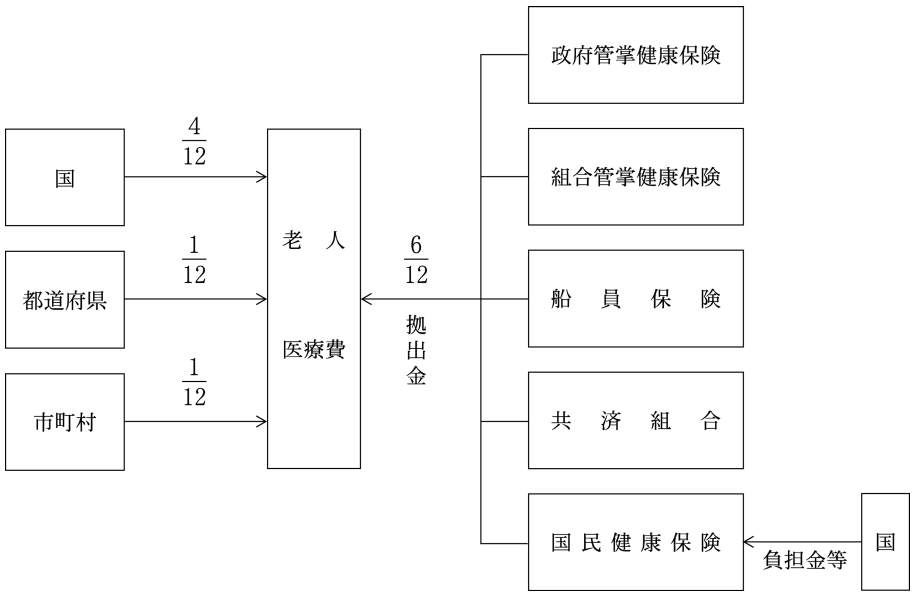
ア　老人保健法に係る医療費(以下「老人医療費」という。)については、老人の居住する市町村が審査支払機関を通じて支払うものであるが、この費用は国、都道府県、市町村及び保険者が以下のように負担している(図２参照)。

(ｱ)　老人保健法により、老人医療費については、原則として、国は12分の４を、都道府県及び市町村はそれぞれ12分の１ずつを負担しており、残りの12分の６については各保険者が拠出する老人医療費拠出金が財源となっている。

(ｲ)　国民健康保険法により、国は市町村等が保険者として拠出する老人医療費拠出金の納付に要する費用の額の一部を負担している。

⑶　健康保険法等により、国は政府管掌健康保険等の保険者として老人医療費拠出金を納付している。

図２　老人医療費の負担



イ　医療保険各法に係る医療費については、国は、患者が、①政府管掌健康保険等の被保険者である場合の医療費は保険者としてその全額を、②市町村が行う国民健康保険の一般被保険者である場合の医療費は市町村が支払った額の 43% を、③国民健康保険組合が行う国民健康保険の被保険者である場合の医療費は国民健康保険組合が支払った額の 47% を、それぞれ負担している。

ウ　生活保護法等に係る医療費については、国は都道府県又は市町村が支払った医療費の４分の３又は２分の１を負担している。

2　検査の結果

⑴　検査の観点及び着眼点

国民医療費は平成 11 年度以降毎年度 30 兆円を超えており、このうち老人医療費は 17 年度では約 35% を占め、高齢化が急速に進展する中でその占める割合は高くなっている。このような状況の中で医療費に対する国の負担も多額に上っていることから、本院では従来から老人医療費を中心に、合規性等の観点から、診療報酬等の請求が適正に行われているかに着眼して検査を行っている。

そして、近年では医療機関において、医師、看護師等の医療従事者が不足していて要件を満たしていなかったり、必要な各種届出を行っていなかったりしているのにこれらを満たすことが要件とされている診療報酬を請求したり、別途介護保険制度の介護給付等として行われるものを診療報酬として請求したりしている不適正と認められる事態が多く見受けられる。また、昨今の医薬分業の進展に伴い増加傾向にある調剤報酬についても、算定要件を満たしていないのに請求しているなど不適正と認められる事態が多く見受けられる。そこで、本年の検査に当たっても、合規性等の観点から、これらの点を中心に検査することとした。

⑵ 検査の対象及び方法

本院は、社会保険庁の32社会保険事務局及び32都道府県において、保険者等の実施主体による医療費の支払について、レセプト、各種届出書、報告書等の書類により会計実地検査を行った。そして、医療費の支払について疑義のある事態が見受けられた場合、地方社会保険事務局及び都道府県に調査及び報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

⑶ 不適切な支払の事態

検査の結果、32都道府県に所在する200医療機関及び66薬局に対して1,494実施主体が行った15年度から18年度までの間における医療費の支払について、476,143件、1,301,530,677円が適切でなく、これに対する国の負担額720,033,417円が不当と認められる。

これを診療報酬等の別に整理して示すと、次のとおりである。

診療報酬等	実施主体（医療機関等数）	不適切に支払われた医療費の件数	不適切に支払われた医療費	不当と認める国の負担額
		件	千円	千円
①入院基本料	296市区町村等(38)	24,644	322,450	181,062
②入院基本料等加算	487市区町村等(37)	29,250	280,502	152,605
③在宅医療料	144市区町村等(50)	12,319	172,677	95,137
④初診料・再診料	293市区町村等(31)	33,866	145,028	79,887
⑤医学管理料	107市区町村等(10)	8,523	50,657	29,386
⑥検査料	180市区町村等(11)	9,366	27,127	15,140
⑦処置料	109市区町村等(8)	3,436	26,979	14,509
⑧特定入院料等	246市区町村等(15)	14,377	93,999	51,212
①－⑧の計	1,139実施主体(200)	135,781	1,119,422	618,941
⑨調剤報酬	735市区町村等(66)	340,362	182,108	101,091
①－⑨の計	1,494実施主体(266)	476,143	1,301,530	720,033

注⑴ 複数の診療報酬について不適正と認められる請求があった医療機関については、最も多い診療報酬で整理した。

注⑵ 計欄の実施主体数は、各診療報酬等の間で実施主体が重複することがあるため、各診療報酬等の実施主体数を合計したものとは符合しない。

このような事態が生じていたのは、次のことなどによると認められる。

ア 実施主体及び審査支払機関において、医療機関等から不適正と認められる診療報酬等の請求があったのにこれに対する審査点検が十分でなく、特に、診療報酬請求上の各種届出についての確認が必ずしも十分でなかったこと

イ 地方社会保険事務局及び都道府県において、医療機関の医療従事者が不足していることを把握できる資料があるにもかかわらずその活用が必ずしも十分でなかったこと

ウ　地方社会保険事務局及び都道府県において、医療機関等に対する指導が十分でなかったこと

(4)　各事態の詳細

上記の医療費の支払が適切でない事態について、診療報酬等の別に、その算定方法及び検査の結果の詳細を示すと次のとおりである。

①　入院基本料

入院基本料は、患者が入院した場合に1日につき所定の点数が定められている。この入院基本料は、看護師及び准看護師(以下「看護職員」という。)の数が入院患者数に対して所定の割合以上であること、看護職員の数に占める看護師の数が所定の割合以上であることなどの厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方社会保険事務局長に届け出た医療機関において、その基準に掲げる区分に従い所定の点数を算定することとされている。

また、療養病棟に入院している患者の身体障害の状態等が厚生労働大臣の定める基準に適合している場合に算定する日常生活障害加算等は、患者の身体障害の状態等を評価し、これを定期的に見直すことが算定要件とされている。

検査の結果、17道府県に所在する38医療機関において、入院基本料等の請求が不適正と認められるものが24,644件あった。その主な態様は次のとおりである。

ア　入院患者数に対する看護職員の数又は看護職員の数に占める看護師の数が所定の割合以上となっていないのに、高い点数の区分の入院基本料の点数を算定していた。

イ　患者の身体障害の状態等の評価について定期的に見直し等を行っていないのに、日常生活障害加算等を算定していた。

このため、上記24,644件の請求に対し296市区町村等が支払った医療費について322,450,882円の支払が適切でなく、これに対する国の負担額181,062,343円は負担の必要がなかったものである。

②　入院基本料等加算

入院基本料等加算には、療養病棟療養環境加算、特殊疾患入院施設管理加算、超重症児(者)入院診療加算、看護補助加算等がありそれぞれ所定の点数が定められている。

そして、これらの加算の多くは、厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方社会保険事務局長に届け出た医療機関において、それぞれの届出に係る所定の点数を算定することとされている。ただし、療養病棟療養環境加算等は、医師等の数が医療法(昭和23年法律第205号)に定める標準となる数(以下「標準人員」という。)を満たしていないなどの場合には算定できないこととされている。

また、超重症児(者)入院診療加算等は、厚生労働大臣が定める超重症等の状態にある患者に対して算定することとされている。ただし、この加算は、一般病棟等に入院している老人の患者に対しては、算定できないこととされている。

さらに、看護補助加算は、看護補助者の数が入院患者数に対して所定の割合以上であることなどの要件を満たす旨の地方社会保険事務局長への届出を行った場合、入院基本料の区分と看護補助者の数に応じて所定の点数を算定することとされている。

検査の結果、16都道府県に所在する37医療機関において、入院基本料等加算等の請求が不適正と認められるものが29,250件あった。その主な態様は次のとおりである。

ア　医師の数が標準人員を満たしていないのに、療養病棟療養環境加算等を算定していた。

イ　地方社会保険事務局長への届出を行っていないのに、特殊疾患入院施設管理加算を算定していた。

ウ　一般病棟等に入院している老人の患者に対して、超重症児(者)入院診療加算等を算定していた。

エ　看護補助者の数が入院患者数に対して所定の割合以上であることの要件を満たしていないのに、看護補助加算を算定していた。

このため、上記29,250件の請求に対し487市区町村等が支払った医療費について280,502,308円の支払が適切でなく、これに対する国の負担額152,605,526円は負担の必要がなかったものである。

③　在宅医療料

在宅医療料のうち在宅患者訪問看護・指導料等は、医療機関が、居宅において療養を行っている患者であって通院が困難なものに対して、看護師等を訪問させて看護又は療養上必要な指導を行った場合等に算定することとされている。また、歯科診療の訪問歯科衛生指導料等は、訪問歯科診療を行った患者等に対して、歯科衛生士等が療養上必要な実地指導を行った場合等に算定することとされている。ただし、介護保険の要介護被保険者等である患者に対しては、これらの診療は別途介護保険制度の介護給付等として行われるものであることから、在宅患者訪問看護・指導料、訪問歯科衛生指導料等は算定できないこととされている。

また、在宅患者訪問診療料は、医療機関が、居宅において療養を行っている患者であって通院が困難なものに対して、計画的な医学管理の下に定期的に訪問して診療を行った場合に算定することとされている。ただし、看護師等が配置されている施設の入所者に対しては、在宅患者訪問診療料は算定できないこととされている。

検査の結果、19都道府県に所在する50医療機関において、在宅医療料等の請求が不適正と認められるものが12,319件あった。その主な態様は次のとおりである。

ア　介護保険の要介護被保険者等である患者に対して、在宅患者訪問看護・指導料又は訪問歯科衛生指導料等を算定していた。

イ　看護師が配置されている施設の入所者に対して、在宅患者訪問診療料を算定していた。

このため、上記12,319件の請求に対し144市区町村等が支払った医療費について172,677,057円の支払が適切でなく、これに対する国の負担額95,137,268円は負担の必要がなかったものである。

④　初診料・再診料

初診料は、患者の傷病について医学的に初診といわれる医師の診療行為があったときに、再診料はその後の診療行為の都度、それぞれ算定することとされている。ただし、特別養護老人ホーム等11施設(注)(以下「老人ホーム等」という。)に配置されている医師(以下「配置医師」という。)がこれら施設の入所者に対して行っている診療については、その診療が別途介護保険制度の介護給付等として行われているものなどであることから、初診料、再診料は算定できないこととされている。

（注）　特別養護老人ホーム等11施設　　特別養護老人ホーム、養護老人ホーム（定員111名以上の場合）、指定短期入所生活介護事業所、指定介護予防短期入所生活介護事業所、身体障害者更生施設、身体障害者療護施設、救護施設（定員111名以上の場合）、知的障害者入所更生施設（定員150名以上の場合）、知的障害者入所授産施設（定員150名以上の場合）、乳児院（定員100名以上の場合）及び情緒障害児短期治療施設

検査の結果、15都道府県に所在する31医療機関において、初診料、再診料等の請求が不適正と認められるものが33,866件あった。その主な態様は次のとおりである。

ア　配置医師が特別養護老人ホーム等の入所者に対して行った診療について、初診料、再診料を算定していた。

イ　配置医師でない医師が、定期的に特別養護老人ホーム等の入所者の診療に当たっている場合、その医師は実質的には配置医師と認められるのに、初診料、再診料を算定していた。

このため、上記33,866件の請求に対し293市区町村等が支払った医療費について145,028,685円の支払が適切でなく、これに対する国の負担額79,887,109円は負担の必要がなかったものである。

⑤　医学管理料

医学管理料のうち特定疾患療養管理料等は、生活習慣病等を主病とする患者に対して、治療計画に基づき療養上必要な管理を行った場合等に算定することとされている。ただし、上記の④と同様に、配置医師が老人ホーム等の入所者に対して行っている診療については、算定できないこととされている。

また、薬剤管理指導料は、常勤の薬剤師の数が所定の人数以上であることなどの厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方社会保険事務局長に届け出た医療機関において算定することとされている。

検査の結果、6県に所在する10医療機関において、医学管理料等の請求が不適正と認められるものが8,523件あった。その主な態様は次のとおりである。

ア　配置医師が特別養護老人ホームの入所者に対して行った診療について、特定疾患療養管理料等を算定していた。

イ　常勤の薬剤師の数が所定の人数以上であることの要件を満たしていないのに、薬剤管理指導料を算定していた。

このため、上記8,523件の請求に対し107市区町村等が支払った医療費について50,657,765円の支払が適切でなく、これに対する国の負担額29,386,925円は負担の必要がなかったものである。

⑥　検査料

検査料には、血液化学検査等の検体検査料等があり、それぞれの検査の種類ごとに所定の点数が定められている。そして、診療の具体的方針として、検査は、診療上必要があると認められる範囲内において行うこと、同一の検査はみだりに反復して行ってはならないこととされている。

また、健康診断は、医療給付の対象として行ってはならないこととされている。

検査の結果、6道府県に所在する11医療機関において、検査料等の請求が不適正と

認められるものが9,366件あった。その主な態様は次のとおりである。

ア　特別養護老人ホームの多くの入所者等に対して血液化学検査等を画一的に実施して検査料を算定していた。

イ　健康診断として行った血液化学検査等について診療報酬を算定していた。

このため、上記9,366件の請求に対し180市区町村等が支払った医療費について27,127,174円の支払が適切でなく、これに対する国の負担額15,140,559円は負担の必要がなかったものである。

⑦　処置料

処置料には、一般処置料、皮膚科処置料等があり、それぞれの処置の種類ごとに所定の点数が定められている。そして、診療の具体的方針として、処置は必要の程度において行うこととされている。

また、老人ホーム等の職員が入所者に対して行った処置については、処置料を算定できないこととされている。

検査の結果、8都道府県に所在する8医療機関において、処置料等の請求が不適正と認められるものが3,436件あった。その主な態様は次のとおりである。

ア　多くの入院患者に対して皮膚科軟膏処置を画一的に実施して処置料を算定していた。

イ　特別養護老人ホーム等の職員が入所者に対して行った皮膚科軟膏処置等について処置料を算定していた。

このため、上記3,436件の請求に対し109市区町村等が支払った医療費について26,979,381円の支払が適切でなく、これに対する国の負担額14,509,468円は負担の必要がなかったものである。

⑧　特定入院料等

特定入院料には、特殊疾患療養病棟入院料等があり、厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方社会保険事務局長に届け出た医療機関において、その基準に定める区分に従い所定の点数を算定することとされている。ただし、特殊疾患療養病棟入院料は、看護職員の数が、入院患者数に対して必要とされる看護職員及び看護補助者の合計数に対して所定の割合以上であることの要件を満たしていない場合には、算定できないこととされている。

リハビリテーション料は、理学療法、作業療法等の種類ごとに1日につき所定の点数が定められており、このうち、理学療法は基本的動作能力の回復を図るために、個々の症例に応じて行うこととなっている。

注射料は、点滴注射等の注射の種類ごとに所定の点数が定められている。そして、老人ホーム等の職員が入所者に対して行った注射については、注射料を算定できないこととされている。

検査の結果、10道県に所在する15医療機関において、特定入院料等の請求が不適正と認められるものが14,377件あった。その主な態様は次のとおりである。

ア　看護職員の数が、看護職員及び看護補助者の数に対して所定の割合以上であることの要件を満たしていないのに、特殊疾患療養病棟入院料を算定していた。

イ　多くの入院患者に対して理学療法を毎日画一的に実施してリハビリテーション料を

算定していた。

ウ　特別養護老人ホームの職員が入所者に対して行った点滴注射等について注射料を算定していた。

このため、上記14,377件の請求に対し246市区町村等が支払った医療費について93,999,348円の支払が適切でなく、これに対する国の負担額51,212,234円は負担の必要がなかったものである。

⑨　調剤報酬

調剤報酬のうち薬剤服用歴管理料の服薬指導加算は、処方された薬剤について、直接患者又はその家族等から服薬状況等の情報を収集して薬剤服用歴に記録し、これに基づき薬剤の服用等に関し必要な指導を行った場合に算定することとされている。

また、在宅患者訪問薬剤管理指導料は、居宅で療養を行っている患者に対して、医師の指示に基づき、薬剤師が患家を訪問して薬学的管理指導を行った場合に算定することとされている。ただし、前記の③(177ページ参照)と同様に、介護保険の要介護被保険者等である患者に対しては算定できないこととされている。

検査の結果、20都道府県に所在する66薬局において、調剤報酬の請求が不適正と認められるものが340,362件あった。その主な態様は次のとおりである。

ア　薬剤服用歴の記録に基づき薬剤の服用等に関し必要な指導を行うなどの算定要件を満たしていないのに、服薬指導加算等を算定していた。

イ　介護保険の要介護被保険者等である患者に対して在宅患者訪問薬剤管理指導料を算定していた。

このため、上記340,362件の請求に対し735市区町村等が支払った医療費について182,108,077円の支払が適切でなく、これに対する国の負担額101,091,985円は負担の必要がなかったものである。

以上を医療機関等の所在する都道府県別に示すと次のとおりである。

都道府県名	実施主体(医療機関等数)	不適切に支払われた医療費の件数	不適切に支払われた医療費	不当と認める国の負担額	摘要
		件	千円	千円	
北海道	229市区町村等(23)	69,515	118,468	65,700	①②③④⑥⑦⑧⑨
宮城県	28市町等(3)	5,597	6,880	3,859	⑤⑦⑨
秋田県	10市等(3)	1,387	9,778	6,491	③④⑤
山形県	22市区町等(3)	18,354	5,860	3,198	③⑨
福島県	19市区町村等(5)	2,469	15,108	8,250	②④⑦
栃木県	37市区町村等(6)	3,371	23,063	14,430	②④⑦⑨
埼玉県	122市区町村等(10)	28,912	139,214	75,439	①②③⑨
千葉県	157市区町村等(17)	42,966	81,849	43,488	①③④⑤⑧⑨
東京都	313市区町村等(17)	89,363	51,637	27,578	②③④⑦⑨
神奈川県	32市区町村等(7)	3,136	27,602	14,938	②③④⑨
石川県	10市町等(2)	606	8,920	5,189	①⑨

都道府県名	実施主体（医療機関等数）	不適切に支払われた医療費の件数	不適切に支払われた医療費	不当と認める国の負担額	摘要
		件	千円	千円	
長野県	34市町村等(5)	3,032	15,888	8,896	③④⑧
静岡県	57市区町村等(14)	12,218	65,803	35,330	①③④⑥⑧⑨
愛知県	147市区町村等(14)	33,659	185,131	102,768	①②③⑤⑨
滋賀県	13市町等(2)	519	4,326	2,394	①⑧
京都府	13市町等(5)	510	7,817	4,523	①②③
大阪府	87市町村等(36)	38,129	118,355	67,351	①②③④⑥⑦⑨
兵庫県	84市区町村等(11)	10,387	69,391	38,690	①②③⑤⑨
奈良県	61市町村等(4)	1,104	14,355	8,206	①②⑦⑧
島根県	11市町等(1)	115	1,221	659	①
岡山県	43市町等(6)	6,226	13,944	8,029	①⑥⑨
広島県	62市町村等(7)	8,754	110,341	59,800	①
山口県	26市区町等(4)	4,564	6,009	3,244	③④⑤⑨
徳島県	63市町村等(3)	4,396	6,544	3,645	④⑧
香川県	14市町村(7)	1,080	12,898	6,988	②③⑧⑨
愛媛県	4市(2)	79	7,741	4,311	①②
高知県	49市町村等(1)	1,377	3,105	1,621	②
福岡県	78市区町村等(14)	13,476	45,569	25,268	②③④⑥⑨
佐賀県	80市区町村等(5)	42,163	11,649	6,651	③⑨
長崎県	67市区町等(17)	21,814	51,462	28,423	①②③④⑥⑧⑨
鹿児島県	41市町村等(11)	6,458	59,670	33,516	①③④⑧⑨
沖縄県	19市町村等(1)	407	1,917	1,141	⑦
計	1,494市区町村等(266)	476,143	1,301,530	720,033	

注(1) 計欄の実施主体数は、都道府県の間で実施主体が重複することがあるため、各都道府県の実施主体数を合計したものとは符合しない。

注(2) 摘要欄の①～⑨は、本文(175ページ)の不適切な支払の事態の診療報酬等の別に対応している。

(79)　労働者災害補償保険の療養の給付に要する診療費の支払が適正でなかったもの

会計名及び科目	労働保険特別会計(労災勘定)　(項)保険給付費
部　局　等	厚生労働本省(支出庁)
	11労働局(審査庁)
支払の相手方	133医療機関
不適正な支払となっていた労災診療費	手術料、入院料等
不適正支払額	26,984,808円(平成17、18両年度)

1　保険給付の概要

(1)　労働者災害補償保険

労働者災害補償保険は、労働者の業務上の事由又は通勤による負傷、疾病等に対し療養の給付等の保険給付を行うほか、労働福祉事業(平成19年4月以降は社会復帰促進等事業)を行う保険である。

(2)　療養の給付に要する診療費の支払

療養の給付は、保険給付の一環として、負傷又は発病した労働者(以下「傷病労働者」という。)の請求に基づき、都道府県労働局長の指定する病院若しくは診療所又は労働福祉事業で設置された病院において、診察、処置、手術等(以下「診療」という。)を行うものである。そして、診療を行ったこれらの医療機関は、都道府県労働局に対して診療に要した費用(以下「労災診療費」という。)を請求することとなっており、都道府県労働局で請求の内容を審査し、その結果に基づき、厚生労働本省において労災診療費を支払うこととなっている。

労災診療費は、「労災診療費算定基準について」(昭和51年基発第72号労働省労働基準局長通達。以下「算定基準」という。)に基づき算定することとなっている。この算定基準によると、労災診療費は、労災診療の特殊性などを考慮して、①健康保険法(大正11年法律第70号)に基づく診療報酬点数表の点数(以下「健保点数」という。)に12円(法人税等が非課税となっている公立病院等については11円50銭)を乗じて算定すること、②初診料、再診料等特定の診療項目については、健保点数とは異なる点数又は金額を別に定め、これにより算定することとなっている。

2　検査の結果

(1)　検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、全国47労働局のうち、12労働局において会計実地検査を行い、合規性等の観点から、各労働局の審査に係る17年度又は18年度の労災診療費の支払が算定基準に基づき適正になされているかなどに着眼して、診療費請求内訳書等の書類により検査した。そして、適正でないと思われる事態があった場合には、更に当該労働局に調査及び報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

(2)　不適正支払の事態

検査したところ、11労働局の審査に係る労災診療費のうち、手術料、入院料、指導管理料、注射料、麻酔料等が適正に支払われていなかったものが133医療機関について

26,984,808円あり、不当と認められる。

これらの事態について、その主なものを示すと次のとおりである。

ア　手術料に関するもの

手術料は、創傷処理、植皮術等の区分ごとの所定点数により算定することとなっている。また、手術において特定保険医療材料(注)を使用した場合は、厚生労働大臣が定めた材料単価(以下「基準単価」という。)を基に算定した特定保険医療材料の価格を10円で除した点数を当該手術の所定点数に合算した点数により手術料を算定することとなっている。

しかし、前記11労働局管内の98医療機関では、手術料について、本来算定すべき区分の所定点数によらず、異なる区分のより高い所定点数により算定したり、手術で使用した特定保険医療材料の基準単価や数量を誤り、過大に算定された特定保険医療材料の点数により算定したりするなどしていた。このため、手術料141件、20,733,116円が適正に支払われていなかった。

上記の事態について、事例を示すと次のとおりである。

＜**事例**＞

A病院では、被災労働者Bの手術に使用した特定保険医療材料である固定用金属ピン4本については、基準単価を535,000円とし、その合計額2,140,000円を10円で除した214,000点に11円50銭を乗じた2,461,000円を手術料の一部として算定していた。そして、C労働局では、審査の上、これらに基づき手術料を5,484,833円とし、厚生労働本省では、当該額を支払っていた。しかし、固定用金属ピンの基準単価は、正しくは53,500円であり、このため手術料が2,214,900円過大となっていた。

(注)　特定保険医療材料　　厚生労働大臣が手術等の所定点数に合算してその費用を算定することができると定めている特定の保険医療材料

イ　入院料に関するもの

入院料のうち特定入院料は、救命救急入院料、回復期リハビリテーション病棟入院料等の区分ごとに算定できる要件を満たす場合に、当該区分の所定点数により算定することとなっている。また、入院室料加算は、傷病労働者が医師又は看護師の常時監視を要する症状であるなどの要件に該当し、医療機関で個室から4人部屋までの病室に収容された場合、個室、2人部屋等の別に算定基準に定められた金額を限度として算定できることとなっている。

しかし、10労働局管内の35医療機関では、算定できる要件を満たしていないのに特定入院料を算定したり、算定基準に定められた金額を超えて入院室料加算を算定したりするなどしていた。このため、入院料107件、4,595,634円が適正に支払われていなかった。

このような事態が生じていたのは、医療機関が労災診療費を誤って算定し請求していたのに、前記の11労働局において、これに対する審査が十分でないまま支払額を決定していたことによると認められる。

上記の適正に支払われていなかった労災診療費の額を都道府県労働局ごとに示すと、次のとおりである。

労働局名	医療機関数	不適正支払件数	不適正支払額
		件	千円
北海道	15	32	3,150
宮城	11	22	1,216
栃木	10	19	1,962
東京	25	54	4,456
神奈川	14	37	1,856
新潟	10	23	3,046
富山	9	13	2,137
静岡	20	74	2,470
高知	3	4	2,665
熊本	10	24	2,972
鹿児島	6	10	1,048
計	133	312	26,984

補　助　金　(80)－(205)

(80)
(81)　医療施設運営費等補助金の経理において、補助対象事業費の精算が過大となっているもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)厚生労働本省　(項)保健衛生諸費
部局等	⑴　新潟県
	⑵　広島県
補助の根拠	予算補助
補助事業者	⑴　新潟県
	⑵　広島県(事業主体)
間接補助事業者(事業主体)	⑴　新潟市
補助事業	救命救急センター運営事業
補助事業の概要	地域住民の救急医療の確保を図るため、救命救急センターを運営するもの
上記に対する国庫補助金交付額	⑴　168,735,000円(平成14年度～17年度)
	⑵　77,940,000円(平成14、17両年度)
	計　246,675,000円
不当と認める国庫補助金交付額	⑴　13,854,000円(平成14年度～17年度)
	⑵　8,539,000円(平成14、17両年度)
	計　22,393,000円

1　補助金の概要

医療施設運営費等補助金(救命救急センター運営事業分)は、地域住民の救急医療の確保を目的として、都道府県が救命救急センター(以下「センター」という。)を整備し、初期救急医療施設、第2次救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連絡体制の下に、重篤救急

患者の医療を確保するため、センターの運営事業に要する費用の一部を国が補助するものである。

この補助金の交付額は、対象事業ごとに次のように算定することとなっている。

ア　都道府県がセンターの運営事業を行う事業

①　所定の基準額と対象経費の実支出額(以下「実支出額」という。)とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

②　①により選定された額(以下「選定額」という。)と施設ごとの総事業費から診療収入額及び寄附金その他の収入額を控除した額(以下「差引額」という。)とを比較して少ない方の額を補助対象事業費とし、これに補助率3分の1を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

イ　都道府県の要請を受けた病院の開設者が行うセンターの運営事業に対して都道府県が補助する事業

上記アと同様に、選定額と差引額とを比較して少ない方の額に3分の2を乗じて得た額と都道府県が補助した額とを比較して少ない方の額を補助対象事業費とし、これに補助率2分の1を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

上記の総事業費及び実支出額の対象となる経費は、給与、退職金等の人件費、減価償却費、運営に要した借入資金に係る借入利息等の運営経費などセンターの運営実態を反映する経費となっている。このうち、センター専用部分に係る減価償却費等の経費が明確に算出できない場合は、センター専用部分の延べ面積を病院全体の延べ面積で除して得た割合などを用いて、あん分計算により算出することとなっている。ただし、センター専用部分の建物及び構築物のうち、国庫補助を受けて整備した部分については、センターの延べ面積から除くこととなっている。また、借入利息については、施設整備に係るものはその対象外とすることとなっている。

2　検査の結果

⑴　検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、合規性等の観点から、補助対象経費の算定は適正に行われているかに着眼して、6県4市等計10事業主体において、事業実績報告書等の書類により会計実地検査を行った。

⑵　検査の結果

検査したところ、新潟市及び広島県において、救命救急センター運営事業に係る補助対象事業費が過大に精算されていて国庫補助金計22,393,000円が不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、事業主体において補助制度の内容についての理解が十分でなかったこと、厚生労働省及び新潟県において事業主体から提出された事業実績報告書等の審査、確認が十分でなかったことなどによると認められる。

これを事業主体別に示すと次のとおりである。

	県名	事業主体	補助事業	年度	補助対象事業費	左に対する国庫補助金	不当と認める補助対象事業費	不当と認める国庫補助金	摘要
					千円	千円	千円	千円	
(80)	新潟県	新潟市	救命救急センター運営	14～17	337,471	168,735	27,707	13,854	精算過大

県名	事業主体	補助事業	年度	補助対象事業費	左に対する国庫補助金	不当と認める補助対象事業費	不当と認める国庫補助金	摘要

上記の市では、平成14年度から17年度までの各年度に、県の要請を受けて新潟市民病院が実施したセンターの運営事業における差引額の算定に当たり、センター専用部分の延べ面積から国庫補助を受けて整備した部分に係る延べ面積を控除していなかったことなどにより、あん分計算を誤って総事業費に減価償却費を過大に計上していたため、各年度における差引額が過大となっていた。

したがって、適正な差引額を基に補助対象事業費を算定すると計309,764,000円となり、補助対象事業費が過大に精算されていた。そして、適正な補助対象事業費に基づき国庫補助金を算定すると計154,881,000円となり、交付額との差額計13,854,000円が過大となっていた。

(81)	広島県	広島県	救命救急センター運営	14、17	233,820	77,940	25,615	8,539	精算過大

上記の県では、平成14年度及び17年度に、県立広島病院が実施したセンターの運営事業における差引額の算定に当たり、センター専用部分の延べ面積から国庫補助を受けて整備した部分に係る延べ面積を控除していなかったことなどにより、あん分計算を誤って総事業費に減価償却費を過大に計上したり、総事業費に施設整備を行った際に発行した債券に係る借入利息を計上したりなどしていたため、各年度における差引額が過大となっていた。

したがって、適正な差引額を基に補助対象事業費を算定すると計208,204,304円となり、補助対象事業費が過大に精算されていた。そして、適正な補助対象事業費に基づき国庫補助金を算定すると計69,401,000円となり、交付額との差額計8,539,000円が過大となっていた。

(80)(81)の計			571,291	246,675	53,322	22,393

(82)―(85) 保健事業費等負担金の算定において、2回目以降の健康診査の受診人員数を算定対象に含めるなどしたため負担金が過大に交付されているもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)厚生労働本省　(項)保健衛生諸費
部局等	3県
国庫負担の根拠	老人保健法(昭和57年法律第80号)
補助事業者(事業主体)	4市
国庫負担対象事業	保健事業(健康診査)
国庫負担対象事業の概要	壮年期からの健康についての認識と自覚の高揚を図るため、住民に対し基本健康診査等の診査及び診査に基づく指導を行うもの
上記に対する国庫負担金交付額	499,509,521円(平成14年度～17年度)

不当と認める国庫負担金交付額	25,858,605 円（平成 14 年度～17 年度）

1 負担金の概要

保健事業費等負担金（健康診査費分）（以下「負担金」という。）は、老人保健法（昭和 57 年法律第 80 号）に基づき、壮年期からの健康についての認識と自覚の高揚を図ることを目的に、市町村（特別区を含む。以下同じ。）が、その区域内に居住地を有する 40 歳以上の者に対し、基本健康診査や歯周疾患検診等の診査及び当該診査に基づく指導を行う健康診査の実施に要する経費の一部を、国が負担するものである。

この負担金の交付額は、交付要綱等に基づき、次のとおり算定することとなっている。

① 診査の種類ごとに定められている基準単価（基本健康診査については、更に集団検診、医療機関一括方式、医療機関個別方式等の実施方法ごとに定められている。）から、受診者等から徴収する額について診査の種類ごとに定められている徴収基準額（基本健康診査については、更に実施方法ごとに定められている。）を控除した額に、それぞれの受診人員数を乗じて得た額の合計額を基準額とする。そして、実際の徴収額が徴収基準額を上回る場合には、徴収基準額ではなく徴収額を基準単価から控除して基準額を算出する。また、70 歳以上の受診者等について、徴収を行った場合は、徴収基準額がないため実際の徴収額を基準単価から控除して基準額を算出する。

② ①により算出された基準額、補助対象経費の実支出額及び総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を比較して最も少ない額に 3 分の 1 を乗じて得た額を交付額とする。

そして、健康診査は、医療保険各法の保険者が行う成人病検診等の健康診査に相当するサービスを受けた者は対象としないこと、同一人について年 1 回行うこととされている。また、基本健康診査の実施方法のうち、集団検診は、市町村が医師等を雇い上げるなどして、市町村保健センターや公民館等の施設で基本健康診査を実施するもので、医療機関一括方式は、医療機関に委託して、その医療機関の施設において、期日、時間を定めて、その間専ら基本健康診査を実施するものとされている。

2 検査の結果

(1) 検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、合規性等の観点から、負担金の交付額の算定が適切に行われているかに着眼し、20 都道府県の 192 市町において、事業実績報告書等の書類により会計実地検査を行った。そして、交付額の算定が適切でないと思われる事態があった場合には、更に事業主体に事態の詳細について報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

(2) 検査の結果

検査したところ、 3 県の 4 事業主体において、負担金の交付額の算定を誤ったため、負担金交付額計 499,509,521 円のうち計 25,858,605 円が過大に交付されていて、不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、事業主体において交付要綱等を十分に理解していなかったこと、県において事業主体から提出された事業実績報告書の審査、確認が十分でなかったことなどによると認められる。

これを事業主体別に示すと次のとおりである。

	県名	事業主体	年度	国庫負担対象事業費	左に対する国庫負担金交付額	不当と認める国庫負担対象事業費	不当と認める国庫負担金交付額
				千円	千円	千円	千円
(82)	兵庫県	姫路市	14～17	578,852	192,950	31,975	10,919
(83)	長崎県	長崎市	16、17	291,091	97,030	10,538	3,512

上記の2市では、負担金の交付額の算定に当たり、基本健康診査の受診人員数の中に、2回以上基本健康診査を受診した者等計13,624人に係る2回目以降の延べ受診人員数等計14,272人(姫路市13,183人、長崎市1,089人)を含めるなどしていた。

しかし、健康診査は、同一人について年1回行うこととされていることから、2回目以降の健康診査の受診人員数等は負担金の算定対象とはならない。

したがって、2回目以降の健康診査の受診人員数等を除外するなどして適正な負担金の交付額を算定すると、姫路市については計182,031,354円、長崎市については計93,517,662円となり、交付額との差額、それぞれ計10,919,494円、計3,512,867円が過大に交付されていた。

(84)	三重県	四日市市	17	386,357	128,785	14,796	4,932

四日市市では、負担金の交付額の算定に当たり、70歳未満の受診者については、基準単価から徴収基準額を控除し、70歳以上の受診者については、徴収基準額がないことから、基準単価をそのまま用いるなどしてそれぞれ基準額を算出していた。

しかし、同市は、70歳以上の基本健康診査の受診者14,890人について、徴収額計14,762,600円を徴収していることから、基準額を算出する際には、基準単価から徴収額を控除する必要があった。

したがって、70歳以上の基本健康診査の受診者に係る徴収額を基準単価から控除するなどして適正な負担金の交付額を算定すると123,853,850円となり、交付額との差額4,932,034円が過大に交付されていた。

(85)	兵庫県	芦屋市	14～17	242,226	80,742	19,482	6,494

芦屋市では、負担金の交付額の算定に当たり、医療機関等に委託するなどして市の保健センターを診査会場として実施した基本健康診査について、医療機関一括方式の基準単価(平成14年度8,058円、15、16両年度7,933円、17年度7,922円)を適用するなどしていた。

しかし、上記の基本健康診査の実施方法は、実施場所が委託先の医療機関の施設ではないことから、医療機関一括方式ではなく、集団検診に該当し、集団検診の基準単価(14年度4,306円、15年度4,267円、16、17両年度4,247円)を適用すべきであった。

したがって、医療機関等に委託して市の保健センターで実施した基本健康診査について集団検診の基準単価を適用するなどして適正な負担金の交付額を算定すると計74,248,050円となり、交付額との差額計6,494,210円が過大に交付されていた。

(82)－(85)の計	1,498,528	499,509	76,793	25,858

(86)―(88) 在宅福祉事業費補助金が過大に交付されているもの

会計名及び科目	一般会計 (組織)厚生労働本省 (項)社会福祉諸費
部局等	3県
補助の根拠	予算補助
補助事業者	3県
間接補助事業者(事業主体)	3市
補助事業	在宅福祉事業(在宅介護支援センター運営事業及び介護予防・地域支え合い事業)
補助事業の概要	在宅の老人等の福祉の向上を図るため、在宅介護等に関する総合的な相談に応じるなどの業務を行う在宅介護支援センターを運営するもの及び要介護状態にならないための介護予防や生活支援等のサービスを提供するもの
上記に対する国庫補助金交付額	187,733,000円(平成16、17両年度)
不当と認める国庫補助金交付額	19,288,000円(平成16、17両年度)

1 補助金の概要

在宅福祉事業費補助金(以下「補助金」という。)は、在宅の老人等の福祉の向上を図ることを目的として、市町村(政令指定都市及び中核市を除き、特別区を含む。以下同じ。)が行う在宅介護支援センター運営事業又は介護予防・地域支え合い事業に対して都道府県が補助する場合に要する費用等について、その一部を国が補助するものである。

この補助金の交付額の算定等を上記の各事業ごとに示すと以下のとおりである。

(1) 在宅介護支援センター運営事業

この事業は、市町村が、在宅の要援護高齢者等に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じるなどの業務を行う在宅介護支援センターを運営する事業である。

そして、この事業に係る補助金の交付額は、次のとおり算定することとされている。

ア 運営費の上限額として定められている基準額と補助の対象とされている経費(以下「対象経費」という。)の実支出額とを基幹型在宅介護支援センター(以下「基幹型センター」という。)及び地域型在宅介護支援センター(以下「地域型センター」という。)の各箇所ごとに比較し、各箇所における少ない方の額を算定上の基準額(以下「算定基準額」という。)として選定する。

イ アにより選定した算定基準額の合計額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額(以下「差引額」という。)とを比較して少ない方の額に4分の3を乗じて得た額と都道府県が補助した額とを比較し、少ない方の額を補助対象事業費として、この額に3分の2を乗じて得た額を補助金の交付額とする。

⑵ 介護予防・地域支え合い事業

この事業は、都道府県又は市町村等(政令指定都市、中核市及び市町村。以下同じ。)が、要援護高齢者等に対し、要介護状態にならないための介護予防や生活支援等のサービスを提供するもので、市町村等が実施する事業には、介護予防等事業のうちの食の自立支援事業や家族介護支援事業のうちの介護用品の支給等がある。

そして、市町村が実施する事業に係る補助金の交付額は、所定の基準額と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を差引額と比較し、少ない方の額に4分の3を乗じて得た額と都道府県が補助した額とを比較して少ない方の額を補助対象事業費として、この額に3分の2を乗じて得た額とすることとされている。

2 検査の結果

⑴ 検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、合規性等の観点から、補助金の交付額の算定が適切に行われているかに着眼し、10府県及び24都道府県の261市町村等において、実績報告書等の書類により会計実地検査を行った。そして、交付額の算定が適切でないと思われる事態があった場合には、更に事業主体に事態の詳細について報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

⑵ 検査の結果

検査したところ、3事業主体において、補助金の交付額の算定を誤ったため、補助金交付額計187,733,000円のうち計19,288,000円が過大に交付されていて、不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、事業主体において交付要綱等の理解が十分でなかったこと、県において事業主体から提出された実績報告書の審査、確認が十分でなかったことなどによると認められる。

これを事業別・事業主体別に示すと次のとおりである。

	県名	事業主体	年度	補助対象事業費	左に対する国庫補助金	不当と認める補助対象事業費	不当と認める国庫補助金
				千円	千円	千円	千円
ア 在宅介護支援センター運営事業							
(86)	奈良県	生駒市	16、17	54,712	36,474	8,435	5,624

基幹型センターには、社会福祉士等又は保健師のいずれかの資格を有する職員と、看護師又は介護福祉士のいずれかの資格を有する職員を、それぞれ配置することとされている。そして、資格を有しない職員等の人件費は、対象経費の実支出額に含めることができないこととされている。

しかし、生駒市では、補助金の交付額の算定に当たり、基幹型センターの対象経費の実支出額に、上記の資格を有しない者の人件費を含めていたり、他の地域型センターに勤務し、その地域型センターの対象経費としている職員の人件費等を計上したりなどしていたため、補助対象事業費が計5,735,789円過大に算出されていた。

したがって、適正な対象経費の実支出額に基づいて補助金の交付額を算定すると30,850,000円となり、5,624,000円が過大に交付されていた。

	県名	事業主体	年度	補助対象事業費	左に対する国庫補助金	不当と認める補助対象事業費	不当と認める国庫補助金
				千円	千円	千円	千円
	イ 介護予防・地域支え合い事業						
(87)	茨城県	ひたちなか市	16、17	69,377	46,251	12,383	8,256

介護用品の支給対象者は、要介護4又は5に相当する在宅の高齢者であって市町村民税非課税世帯に属するものを介護している家族とされている。

しかし、ひたちなか市では、補助金の交付額の算定に当たり、「要介護3の高齢者」や「課税世帯に属するもの」を介護している家族を支給対象者に含めていたため、補助対象事業費が12,383,290円過大に算出されていた。

したがって、適正な対象経費の実支出額に基づいて補助金の交付額を算定すると37,995,000円となり、8,256,000円が過大に交付されていた。

(88)	群馬県	前橋市	16、17	157,514	105,008	8,112	5,408

食の自立支援事業に係る補助金交付額の算定に当たっては、利用者から食材費等の実費相当分を利用料として徴収した場合には、寄付金その他の収入額にその合計額を計上し、対象経費の実支出額から同額を控除することとされている。

しかし、前橋市では、補助金の交付額の算定に当たり、食の自立支援事業の利用者から徴収した利用料の合計額を対象経費の実支出額から控除していなかったなどのため、補助対象事業費が8,112,674円過大に算出されていた。

したがって、適正な対象経費の実支出額に基づいて補助金の交付額を算定すると99,600,000円となり、5,408,000円が過大に交付されていた。

イの計	226,891	151,259	20,496	13,664
ア、イの計	281,603	187,733	28,931	19,288

(89)―(126) 児童保護費等負担金の経理が不当と認められるもの

会計名及び科目	一般会計 (組織)厚生労働本省 (項)児童保護費
部局等	17道県
国庫負担の根拠	児童福祉法(昭和22年法律第164号)
補助事業者(事業主体)	市36、町1、村1、計38市町村
国庫負担対象事業	保育所運営事業
国庫負担対象事業の概要	保護者の労働や疾病等により保育に欠ける児童の保育の実施を民間保育所に委託するもの
上記に対する国庫負担金交付額の合計	55,454,188,200円(平成14年度～17年度)
不当と認める国庫負担金交付額	95,699,585円(平成14年度～17年度)

1　負担金の概要

児童保護費等負担金(保育所運営費国庫負担金に係る分)は、保護者の労働又は疾病等の事由により保育に欠ける児童の保育の実施を、社会福祉法人等が設置する保育所(以下「民間保育所」という。)に委託した市町村(特別区を含む。以下同じ。)に対し、その委託に要した費用の一部を国が負担するものである。

そして、この負担金の交付額は、次のとおり算定することとなっている。

費用の額	－	徴収金の額	＝	国庫負担対象事業費

国庫負担対象事業費	×1／2＝	交付額

この費用の額及び徴収金の額は、次のとおり算定することとなっている。

①　費用の額は、民間保育所の所在地域、入所定員、児童の年齢等の別に1人当たり月額で定められている保育単価に、各月の入所児童数を乗じるなどして算出した年間の額による。

この保育単価については、民間施設給与等改善費として、当該民間保育所に勤務するすべての常勤職員(勤務形態が1日6時間以上かつ月20日以上の職員)を対象として算出した当該年度の4月1日現在における職員1人当たりの平均勤続年数に応じた加算率の区分ごとに設定された額を加算している。

さらに、当該民間保育所が母子世帯の母等を非常勤職員(勤務形態が民間施設給与等改善費の加算率の算定の対象となる職員を除く。)として雇用し、その総雇用人員の累積年間総雇用時間が400時間以上となる場合に、入所児童(者)処遇特別加算費として、年間総雇用時間数の区分ごとに設定された額を加算している。

②　徴収金の額は、児童の扶養義務者の前年分の所得税額又は前年度分の市町村民税の課税の有無等に応じて階層別に児童1人当たり月額で定められている徴収金基準額などから算出した年間の額による。この階層区分の認定については、その児童と同一世帯に属して生計を一にしている父母及びそれ以外の扶養義務者(家計の主宰者である場合に限る。)のすべてについて、それらの者の課税額の合計額により行う。なお、児童の属する世帯が母子世帯等の場合などには、階層に応じ、徴収金の額を軽減する。

2　検査の結果

⑴　検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、市町村が民間保育所に委託して実施する保育事業について、合規性等の観点から、保育単価等の費用の額及び徴収金の額の算定は法令等に従って適切なものとなっているかに着眼し、22都道府県の92市町村において、事業実績報告書等の書類により会計実地検査を行った。そして、適切でないと思われる事態があった場合には、更に事業主体に事態の詳細について報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

⑵　検査の結果

検査したところ、17道県の38事業主体では、児童の扶養義務者の所得税額等を誤認す

るなどして徴収金の額を過小に算定していたり、保育単価の適用を誤るなどして費用の額を過大に算定していたりしていた。

このため国庫負担対象事業費が過大に精算されていて、国庫負担金95,699,585円が不当と認められる。

上記の徴収金の額を過小に算定していた事態及び費用の額を過大に算定していた事態について、それぞれ一例を示すと次のとおりである。

＜**事例1**＞　扶養義務者の所得税額を誤認していたもの

A事業主体では、平成17年度に、児童B(2歳)について、その扶養義務者である母の16年分の所得税額及び16年度分の市町村民税額はないこと、母子世帯であることから、徴収金の額を0円と算定していた。しかし、実際は、母のほかに児童Bの扶養義務者として祖父がいることから、祖父の16年分の所得税額635,300円を基に算定すべきであり、これにより計算すると徴収金の額は960,000円となり、同額が過小となっていた。

そして、A事業主体ではこのように扶養義務者の所得税額を誤認していた事態が上記を含め、15年度児童4人1,134,740円、16年度児童10人3,267,480円、17年度児童20人7,749,130円見受けられ、徴収金の額が15年度から17年度までの間において、計12,151,350円過小となっていた。

＜**事例2**＞　入所児童(者)処遇特別加算費の加算を誤っていたもの

C事業主体では、平成17年度に、社会福祉法人Dが設置するE保育園が母子世帯の母を非常勤の清掃員として雇用していたことから、その年間総雇用時間数の区分に該当する額を入所児童(者)処遇特別加算費として保育単価に加算し、同園に係る費用の額に1,015,920円加算していた。

しかし、当該職員は1日6時間以上かつ月20日以上の勤務形態であり、非常勤職員に該当しないため、入所児童(者)処遇特別加算費の対象とならないことから、同園に係る費用の額が1,015,920円過大となっていた。

そして、C事業主体ではこのように入所児童(者)処遇特別加算費の加算を誤っていた事態が上記を含め、14年度1保育所1,015,630円、15年度2保育所2,031,860円、16年度4保育所4,064,220円、17年度4保育所4,064,350円見受けられ、費用の額が14年度から17年度までの間において、計11,176,060円過大となっていた。

このような事態が生じていたのは、事業主体において徴収金の額及び費用の額の算定に当たっての調査確認が十分でなかったこと、また、県において適正な事務処理の執行についての指導が十分でなかったことなどによると認められる。

これを道県別・事業主体別に示すと次のとおりである。

	道県名	事業主体	年度	国庫負担対象事業費	左に対する国庫負担金	不当と認める国庫負担対象事業費	不当と認める国庫負担金	摘要
				千円	千円	千円	千円	
(89)	北海道	札幌市	15～17	26,699,990	13,349,995	3,919	1,959	保育単価の適用を誤っていたもの
(90)	茨城県	水戸市	16、17	2,274,835	1,137,417	7,946	3,973	扶養義務者の所得税額を誤認していたものなど
(91)	同	高萩市	17	234,291	117,145	1,036	518	同

	道県名	事業主体	年度	国庫負担対象事業費	左に対する国庫負担金	不当と認める国庫負担対象事業費	不当と認める国庫負担金	摘要
				千円	千円	千円	千円	
(92)	茨城県	那珂市	17	189,491	94,745	1,235	617	扶養義務者の所得税額を誤認していたもの
(93)	同	東茨城郡城里町	17	136,375	68,187	1,379	689	扶養義務者の所得税額を誤認していたものなど
(94)	同	那珂郡東海村	17	165,886	82,943	1,602	801	扶養義務者の所得税額を誤認していたもの
(95)	群馬県	伊勢崎市	17	1,710,888	855,444	2,692	1,346	扶養義務者の所得税額等を誤認していたもの
(96)	同	沼田市	17	217,755	108,877	2,430	1,215	保育単価の適用を誤っていたものなど
(97)	同	藤岡市	17	745,233	372,616	1,025	512	保育単価の適用を誤っていたもの
(98)	埼玉県	熊谷市	16、17	1,886,102	943,051	6,590	3,295	扶養義務者の所得税額等を誤認していたものなど
(99)	同	深谷市	17	911,834	455,917	1,872	936	扶養義務者の所得税額を誤認していたもの
(100)	同	入間市	16、17	983,614	491,807	8,143	4,071	扶養義務者の所得税額等を誤認していたもの
(101)	同	鶴ヶ島市	17	220,275	110,137	2,305	1,152	扶養義務者の所得税額を誤認していたものなど
(102)	神奈川県	平塚市	17	1,007,209	503,604	1,129	564	扶養義務者の所得税額を誤認していたもの
(103)	同	鎌倉市	17	299,121	149,560	2,024	1,012	扶養義務者の所得税額等を誤認していたもの
(104)	新潟県	新潟市	16、17	7,174,104	3,587,052	2,829	1,414	扶養義務者の所得税額を誤認していたもの
(105)	同	魚沼市	17	116,678	58,339	2,415	1,207	扶養義務者の所得税額等を誤認していたものなど
(106)	福井県	福井市	14～17	8,887,022	4,443,511	11,466	5,733	保育単価の適用を誤っていたもの
(107)	同	越前市	16、17	1,562,523	781,261	3,479	1,739	扶養義務者の所得税額を誤認していたもの
(108)	山梨県	甲斐市	16、17	670,107	335,053	2,819	1,409	同
(109)	長野県	長野市	16、17	3,608,058	1,804,029	10,331	5,165	扶養義務者の所得税額を誤認していたものなど
(110)	同	上田市	17	452,555	226,277	1,813	906	扶養義務者の所得税額等を誤認していたものなど
(111)	愛知県	春日井市	17	314,575	157,287	1,242	621	扶養義務者の所得税額を誤認していたもの
(112)	同	津島市	17	308,287	154,143	1,688	844	同
(113)	三重県	津市	15～17	3,610,872	1,805,436	13,237	6,618	保育単価の適用を誤っていたものなど
(114)	同	四日市市	17	702,141	351,070	4,874	2,437	扶養義務者の所得税額等を誤認していたものなど
(115)	同	伊勢市	16、17	1,071,239	535,619	4,932	2,466	扶養義務者の所得税額を誤認していたもの
(116)	同	鈴鹿市	15～17	3,955,772	1,977,886	21,425	10,712	扶養義務者の所得税額を誤認していたものなど

	道県名	事業主体	年度	国庫負担対象事業費	左に対する国庫負担金	不当と認める国庫負担対象事業費	不当と認める国庫負担金	摘要
				千円	千円	千円	千円	
(117)	三重県	尾鷲市	17	231,799	115,899	1,713	856	扶養義務者の所得税額等を誤認していたもの
(118)	奈良県	奈良市	16、17	2,105,119	1,052,559	8,992	4,496	扶養義務者の所得税額を誤認していたものなど
(119)	同	桜井市	16、17	362,367	181,183	3,996	1,998	扶養義務者の所得税額を誤認していたもの
(120)	広島県	福山市	14～17	13,684,867	6,842,433	16,227	8,113	扶養義務者の所得税額等を誤認していたものなど
(121)	愛媛県	新居浜市	17	761,187	380,593	2,484	1,242	扶養義務者の所得税額を誤認していたもの
(122)	長崎県	五島市	17	717,257	358,628	1,474	737	扶養義務者の所得税額等を誤認していたもの
(123)	同	南島原市	17	1,176,789	588,394	1,896	948	扶養義務者の所得税額等を誤認していたものなど
(124)	宮崎県	宮崎市	14～17	18,141,435	9,070,717	16,749	8,374	保育単価の適用を誤っていたものなど
(125)	同	小林市	15～17	2,416,437	1,208,218	7,470	3,735	扶養義務者の所得税額等を誤認していたものなど
(126)	沖縄県	うるま市	17	1,194,267	597,133	2,503	1,251	扶養義務者の所得税額を誤認していたものなど
(89)－(126)の計				110,908,376	55,454,188	191,399	95,699	

(127)－(139) 次世代育成支援対策交付金の経理が不当と認められるもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)厚生労働本省　(項)児童保護費
部局等	厚生労働本省
交付の根拠	次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)
補助事業者(事業主体)	13市
交付対象事業	次世代育成支援対策事業
交付対象事業の概要	市町村が策定した行動計画により実施する地域の子育て支援、母性及び乳幼児の健康の確保・増進等に資する事業
上記に対する交付金交付額の合計	817,119,000円(平成17年度)
不当と認める交付金交付額	50,871,000円(平成17年度)

1　交付金の概要

(1)　次世代育成支援対策交付金

次世代育成支援対策交付金(以下「交付金」という。)は、次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)に基づき、地域における子育ての支援、母性及び乳幼児の健康の確保等の次世代育成支援対策の着実な推進を図ることを目的として、市町村(特別区を含む。以

下同じ。）が5年を一期として策定する次世代育成支援対策の実施に関する計画により、毎年度策定する事業計画に掲げる延長保育促進事業や育児支援家庭訪問事業等の事業を対象とし、これらの事業の実施に要する経費について、その一部を国が交付するものである。

なお、上記の交付対象事業であっても、国が別途定める国庫補助金等の交付の対象となる事業やこれまでに国庫補助金等の改革で一般財源化された事業は、交付金の交付の対象にならないこととなっている。

⑵　延長保育促進事業の概要

交付対象事業のうち延長保育促進事業は、国が少子化社会対策のため策定した「子ども・子育て応援プラン」において重点的に推進する事業の一つであり、市町村が、就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所の通常の開所時間である11時間を超えて、更に延長保育を実施するなどのものである。

この事業には、次の二つの事業がある。

①　延長保育推進事業

延長保育を行う保育所が、11時間の開所時間の始期及び終期前後の保育需要増に対応するため、11時間の開所時間内に児童福祉施設最低基準（昭和23年厚生省令第63号）及びその他の補助金等の配置基準の規定により最低限配置しなければならない保育士のほかに、別途保育士を1名以上配置する事業

②　延長保育事業

延長保育を行う時間帯に保育士を2名以上配置する事業

そして、市町村が自ら設置する保育所（以下「公立保育所」という。）で延長保育促進事業を実施する場合には、上記①の延長保育推進事業は平成17年度に一般財源化されたことから交付金の交付対象とならなくなり、上記②の延長保育事業に要する延長保育時間帯に係る保育士の人件費等の経費のみが交付対象事業費となる。

⑶　交付金の算定方法

交付金の交付額は、市町村が事業計画に掲げる事業について、事業量に応ずるなどして事業毎に定められた基準点数により算出された合計点数を基に厚生労働大臣が認めた額と、市町村が実施した各事業の総事業費の合計額から寄付金その他の収入額の合計額を控除した額に2分の1を乗じた額（以下「国庫補助基本額」という。）とを比較して、少ない方の額とすることとなっている。

2　検査の結果

⑴　検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、合規性等の観点から、交付金の算定が適切に行われているかに着眼し、17都道府県の68市町村において、事業実績報告書等の書類により会計実地検査を行った。

⑵　検査の結果

検査したところ、17年度に交付金を交付された7道県の13市において、公立保育所の延長保育促進事業の事業費を算定するに当たり、交付の対象とならない通常の開所時間内の人件費を含めていたことなどから、事業費が過大となっていた。

このため国庫補助基本額が過大に算定されていて、適正な国庫補助基本額に基づいて交付金の交付額を算定すると、交付金交付額計817,119,000円のうち計50,871,000円が過大

に交付されていて、不当と認められる。

上記の事態について、一例を示すと次のとおりである。

＜**事例**＞

札幌市では、市立Ａ保育所において、７時から 18 時までの通常の開所時間に加えて、18 時から 19 時までの延長保育を実施し、延長保育を行った常勤保育士１名と非常勤保育士１名の人件費の合計額等を基に、当該保育所の延長保育促進事業の事業費を 7,555,246 円と算定していた。

しかし、実際は、上記の２名は 18 時から 19 時までの延長保育だけでなく通常の開所時間内の保育も行っていた。

したがって、延長保育に係る人件費を、延長保育に従事した時間数と通常の開所時間の保育に従事した時間数とであん分するなどし、適正な事業費を算出すると 1,648,500 円となり、5,906,746 円が過大となっていた。

そして、札幌市ではこのように延長保育促進事業の事業費の算定を誤っていた事態が上記を含め 10 箇所の市立保育所について見受けられ、総事業費が 51,937,404 円過大となっていた。

このような事態が生じていたのは、事業主体において延長保育促進事業の事業費の算定についての理解が十分でなかったこと、また、厚生労働省において事業主体から提出された事業実績報告書の審査、確認が十分でなかったことなどによると認められる。

これを道県別・事業主体別に示すと次のとおりである。

道県名	事業主体	国庫補助基本額	厚生労働大臣が認めた額	交付金	不当と認める交付対象事業費	適正な国庫補助基本額	適正な交付金	不当と認める交付金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(127) 北海道	札幌市	449,035	445,741	445,741	51,937	423,066	423,066	22,675
(128) 同	旭川市	64,060	64,030	64,030	3,171	62,474	62,474	1,556
(129) 同	室蘭市	20,387	14,650	14,650	16,738	12,018	12,018	2,632
(130) 茨城県	水戸市	84,372	70,940	70,940	29,948	69,398	69,398	1,542
(131) 同	土浦市	66,817	24,430	24,430	92,250	20,691	20,691	3,739
(132) 同	常総市	15,798	11,770	11,770	10,497	10,549	10,549	1,221
(133) 神奈川県	小田原市	64,772	64,768	64,768	5,223	62,160	62,160	2,608
(134) 山梨県	甲斐市	30,239	12,110	12,110	41,329	9,574	9,574	2,536
(135) 兵庫県	洲本市	13,297	11,080	11,080	8,173	9,211	9,211	1,869
(136) 同	川西市	35,365	32,700	32,700	13,216	28,757	28,757	3,943
(137) 福岡県	春日市	33,251	33,120	33,120	6,380	30,061	30,061	3,059
(138) 同	朝倉市	18,900	17,460	17,460	7,471	15,164	15,164	2,296
(139) 宮崎県	日南市	16,278	14,320	14,320	6,305	13,125	13,125	1,195
(127)－(139)の計		912,577	817,119	817,119	292,645	766,254	766,248	50,871

(140)－(148) 生活保護費負担金の経理が不当と認められるもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)厚生労働本省　(項)生活保護費 〔平成11年度は、(組織)厚生本省　(項)生活保護費〕
部局等	9都府県
国庫負担の根拠	生活保護法(昭和25年法律第144号)
補助事業者(事業主体)	9市
国庫負担対象事業	生活保護事業
国庫負担対象事業の概要	生活に困窮する者に対し最低限度の生活を保障するため、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うもの
上記のうち指摘対象被保護世帯に対する国庫負担金交付額の合計	93,633,853円(平成11年度～18年度)
不当と認める国庫負担金交付額	37,191,509円(平成11年度～18年度)

1　負担金の概要

生活保護費負担金は、都道府県又は市町村(特別区を含む。)が、生活に困窮する者に対し、最低限度の生活を保障するため、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う場合に、その費用の一部を国が負担するものである。この保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産や能力等あらゆるものを活用することを要件としている。

そして、この負担金の各事業主体に対する交付額は、次により算定することとなっている。

費用の額 － 返還金等の額 ＝ 国庫負担対象事業費

国庫負担対象事業費 × 3/4 ＝ 交付額

この費用の額及び返還金等の額は、それぞれ次により算定することとなっている。

ア　費用の額は、次の①及び②に③を加えて算定する。

①　保護を受ける世帯(以下「被保護世帯」という。)を単位として、その所在地域、構成員の数、年齢等の別に応じて算定される生活費の額から、被保護世帯における就労収入、年金受給額等を基に収入として認定される額を控除して決定された保護費の額の合計額

②　被保護者が医療機関で診察、治療等の診療を受けるなどの場合の費用(診療報酬等)について、その全額又は一部を事業主体が負担するものとして決定された保護費の額の合計額

③　事業主体の事務経費

イ　返還金等の額は、急迫の場合等において資力があるにもかかわらず保護を受けた者が、資産を売却するなどして収入を得たときに返還した保護費の額等の合計額とする。

2　検査の結果

⑴　検査の観点、着眼点、対象及び方法

生活保護は、生活に困窮するすべての者に対しひとしく最低限度の生活を保障する制度であり、公正な運営が強く求められていることから、本院では、合規性等の観点から、事業主体が収入の認定等を適切に行い保護が適正なものとなっているかに着眼し、11都道府県及び27都道府県の148市区において、事業実績報告書等の書類により会計実地検査を行った。そして、適正でないと思われる事態があった場合には、更に事業主体に事態の詳細について報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

⑵　検査の結果

検査したところ、9都府県の9事業主体では、次のとおり、保護費の支給が適正でなかったため、国庫負担金37,191,509円が過大に交付されていて不当と認められる。

上記の9事業主体では、被保護者が就労して収入を得ていたり、年金を受給していたりなどしているのに、被保護世帯から事実と相違した届出がなされ、これにより収入を実際の額より過小に認定するなどして保護費の額を決定していた。

上記の事態について、一例を示すと次のとおりである。

＜事例＞

A事業主体では、平成16年に世帯Bを対象として保護を開始し、引き続き保護を実施していた。そして、17年3月から18年3月までの各月の保護費の支給に当たり、同世帯からの収入はないとの届出に基づき収入を0円と認定して保護費の額を決定し、計1,728,690円を支給していた。しかし、実際には、同世帯の世帯主は、この間に就労して収入として認定されるべき計1,717,773円を得ており、このため同額の保護費が不適正に支給されていた。

このような事態が生じていたのは、被保護世帯において事実と相違した届出を行っているのに事業主体において収入の認定等に当たっての調査確認が十分でなかったこと、都府県において適正な生活保護の実施に関する指導が十分でなかったことなどによると認められる。

これを都府県別・事業主体別に示すと次のとおりである。

都府県名	事業主体	年度	国庫負担対象事業費	左に対する国庫負担金	不当と認める国庫負担対象事業費	不当と認める国庫負担金	摘要
			千円	千円	千円	千円	
(140) 福島県	いわき市	15～18	3,809	2,857	3,129	2,346	就労収入を認定していなかったもの
(141) 群馬県	前橋市	14～18	12,124	9,093	2,901	2,175	就労収入を過小に認定していたもの
(142) 東京都	立川市	12～18	21,261	15,946	6,112	4,584	同
(143) 福井県	越前市	16～18	4,756	3,567	3,298	2,473	就労収入を認定していなかったもの
(144) 静岡県	浜松市	14～18	8,846	6,634	3,812	2,859	年金収入を認定していなかったものなど
(145) 愛知県	名古屋市	11、12、14～18	46,515	34,886	16,714	12,535	就労収入を認定していなかったものなど
(146) 大阪府	茨木市	13～18	9,768	7,326	6,815	5,111	同

	都府県名	事業主体	年度	国庫負担対象事業費	左に対する国庫負担金	不当と認める国庫負担対象事業費	不当と認める国庫負担金	摘要
				千円	千円	千円	千円	
(147)	福岡県	飯塚市	15～18	5,496	4,122	3,517	2,638	就労収入を認定していなかったもの
(148)	熊本県	人吉市	14～18	12,265	9,198	3,287	2,465	就労収入を過小に認定していたもの
(140)－(148)の計				124,845	93,633	49,588	37,191	

(149) 生活保護費負担金の算定において、施設事務費の基準額の設定が適正でなかったため、国庫負担金が過大に交付されているもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)厚生労働本省　(項)生活保護費
部局等	4府県
国庫負担の根拠	生活保護法(昭和25年法律第144号)
補助事業者等(事業主体)	府2、市27、町1、計30事業主体 (基準額の設定者　高槻市)
生活保護費負担金(保護施設事務費負担金に係る分)の概要	身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者等を保護施設に入所させるなどして保護を実施する場合に、これに伴い都道府県、市等が支弁した事務費の一部を負担するもの
上記のうち指摘対象施設に係る国庫負担金交付額の合計	863,642,249円(平成16年度～18年度)
不当と認める国庫負担金交付額	13,634,706円(平成16年度～18年度)

1　負担金の概要

(1) 生活保護費負担金(保護施設事務費負担金分)

生活保護費負担金(保護施設事務費負担金に係る分。以下「負担金」という。生活保護費負担金の概要については、前掲198ページの「生活保護費負担金の経理が不当と認められるもの」参照。)は、都道府県又は市町村(特別区を含む。以下「事業主体」という。)が、身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者等について、社会福祉法人等が設置する救護施設等の保護施設(以下「保護施設」という。)に入所を委託するなどして保護を実施する場合に、これに伴い事業主体が支弁した事務費(以下「施設事務費」という。)の一部(4分の3)を国が負担するものである。

(2) 施設事務費の算定

施設事務費(月額)は、施設事務費支弁基準額(以下「基準額」という。)に各月初日の入所実人員を乗じるなどして得た額となっている。

この基準額は、保護施設の所在する地域区分、取扱定員ごとに定められた一般事務費単価に、指導員加算費、看護師加算費等の所定の単価を加算した額をもって、保護施設を管轄する都道府県知事又は政令指定都市若しくは中核市の市長(以下「都道府県知事等」という。)が設定することとされている。そして、保護施設に入所を委託するなどして要保護者

の保護を実施する事業主体は、当該保護施設を管轄する都道府県知事等が設定した基準額に基づき、当該保護施設に対して施設事務費を支弁することになる。

上記基準額のうち、取扱定員が111人以上の救護施設の一般事務費単価については、施設に配置されている医師(以下「配置医師」という。)が常勤医師である場合と非常勤医師である場合とで区分されており、都道府県知事等が施設からの申請に基づき、医師の勤務実態等を審査、確認の上、適用する単価を決定することとなっている。そして、常勤医師である場合の一般事務費単価については、配置医師が当該施設の就業規則等に定めるところにより常勤医師として勤務し、原則として勤務時間が1日6時間以上かつ勤務日数が月20日以上である場合に適用することとされ、非常勤医師である場合の一般事務費単価よりも高い単価設定となっている。

また、保護施設の取扱定員や配置医師に変更があった場合等における基準額の改定は、その事実が生じた日の属する月の翌月(その事実が生じた日が月の初日であるときはその月)から行うこととなっている。

2 検査の結果

(1) 検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、合規性等の観点から、保護を実施する事業主体が支弁する施設事務費の算定の基礎となっている基準額が保護施設の実態を反映した適正なものとなっているかに着眼して、基準額の設定を行っている31都府県市(注1)において、基準額の設定及び施設事務費について、事業実績報告書や保護施設から提出された各種の申請書、報告書等の書類により会計実地検査を行った。

(2) 検査の結果

検査したところ、上記31都府県市のうち、高槻市において、基準額の設定が次のとおり適正でなかった。

すなわち、同市に所在するA救護施設(取扱定員200人)では、平成16年9月30日に常勤医師が退職し、同年10月1日から配置医師が非常勤医師となっていたにもかかわらず、引き続き同市に対し配置医師が常勤医師であるとの申請をしていた。これに対し、同市では、配置医師が常勤医師である場合の一般事務費単価により基準額(16年度161,910円、17年度165,540円、18年度166,470円)を設定していた。

その結果、16年度から18年度までの間に、A救護施設に入所を委託して保護を実施していた同市を含む4府県の30事業主体(注2)では、A救護施設に対して不適正な基準額に基づき施設事務費計1,151,523,034円を支弁し、これに係る負担金計863,642,249円の交付を受けていた。

したがって、配置医師が非常勤医師である場合の一般事務費単価を用いた適正な基準額(16年度158,780円(9月までは161,910円)、17年度162,410円、18年度163,450円)によりA救護施設に係る施設事務費を算定すると計1,133,343,424円となり、支弁された施設事務費との差額計18,179,610円が過大に支弁されていた。そして、適正な施設事務費に基づき負担金を算定すると計850,007,543円となり、交付額との差額計13,634,706円が過大に交付されていて不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、A救護施設において制度に対する理解が不足していたことにもよるが、高槻市において制度に対する理解が不足していたため、基準額の設定

に当たり審査、確認が十分でなかったことなどによると認められる。

（注１）　31都府県市　　東京都、京都、大阪両府、茨城、埼玉、神奈川、福井、山梨、長野、愛知、三重、奈良、広島、愛媛、福岡、佐賀、長崎、宮崎、沖縄各県及び川越、横浜、長野、名古屋、岡崎、大阪、高槻、奈良、松山、福岡、長崎、宮崎各市

（注２）　4府県の30事業主体　　京都府、京都、長岡京両市(以上京都府)、大阪府、大阪、堺、豊中、吹田、高槻、守口、枚方、茨木、八尾、泉佐野、寝屋川、松原、大東、和泉、箕面、柏原、羽曳野、門真、摂津、高石、東大阪、四条畷各市、島本町(以上大阪府)、尼崎、西宮両市(以上兵庫県)、岩国市(山口県)

(150) 身体障害者保護費負担金の算定において、常勤医師加算の適用を誤ったため、負担金が過大に交付されているもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)厚生労働本省　(項)身体障害者保護費
部　局　等	２県
国庫負担の根拠	身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)
国庫負担金交付先	市34、町14、村１、計49市町村 (常勤医師配置の届出先　名古屋市)
身体障害者保護費負担金(身体障害者施設訓練等支援費等に係る分)の概要	身体障害者更生施設等に入所し身体障害者施設支援を受けた身体障害者に対し、施設訓練等支援費を支給する市町村に対して交付するもの
上記に対する国庫負担金交付額の合計	8,537,041,148円(平成15年度～17年度)
不当と認める国庫負担金交付額	8,286,398円(平成15年度～17年度)

１　負担金の概要

身体障害者保護費負担金(身体障害者施設訓練等支援費等に係る分。以下「負担金」という。)は、市町村(特別区を含む。以下同じ。)が、都道府県知事又は政令指定都市若しくは中核市の市長(以下「都道府県知事等」という。)の指定する身体障害者更生施設等に入所し身体障害者施設支援(以下「指定施設支援」という。)を受けた身体障害者(当該市町村に居住地等を有する者。以下同じ。)に対し、当該指定施設支援に要した費用について施設訓練等支援費を支給した場合等に、その支給に要する費用の一部を国が負担するものである。

なお、市町村は、身体障害者に支給すべき施設訓練等支援費について、指定施設支援を行った身体障害者更生施設等に対して支払うことができることとなっており、この場合、身体障害者に対し施設訓練等支援費の支給があったものとみなされる。

そして、この負担金の交付額は、次のように算定することとなっている。

①　所定の方式によって算定した基準額と、現に指定施設支援に要した費用から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。

②　①により選定された額から、所定の方式によって算定した利用者負担額を控除する。

③　②により算定された額に補助率10分の5を乗じて得た額を交付額とする。

そして、基準額については、身体障害者更生施設等の入所定員及び入所者の障害程度区分に応じて定められた入所者1人当たりの月額単価に、常勤医師加算等の月額単価を加えるなどして算定した額を、市町村ごとに集計した年額となっている。

このうち、常勤医師加算については、専ら身体障害者更生施設等の職務に従事する常勤の医師を1名以上配置しているものとして都道府県知事等に届け出た施設が指定施設支援を行った場合について加算することとなっている。また、常勤医師を配置していない場合であっても、複数の非常勤医師を配置して、その勤務する時間及び日数の合計が1日6時間以上かつ月20日以上となる場合については算定できることとなっている。

2　検査の結果

⑴　検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、合規性等の観点から、交付された負担金について施設訓練等支援費の支払が適正に行われているかに着眼し、20都道府県の104市町村において、事業実績報告書等の書類により会計実地検査を行った。そして、適正でないと思われる事態があった場合には、更に市町村に事態の詳細について報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

⑵　検査の結果

検査したところ、名古屋市では、平成15年度に、同市に所在するA身体障害者更生施設から提出された常勤医師1名を配置している旨の届出について、これを適正なものとして受理していた。このため、同施設に施設訓練等支援費を支払っていた同市を含む2県の49市町村(注)では、入所者1人当たりの月額単価に、常勤医師加算の月額単価(入所者1人当たり15年度11,500円、16年度11,200円、17年度11,100円)を加えるなどして基準額を算定し、15年度から17年度までの間に負担金計8,537,041,148円の交付を受けていた。

しかし、同施設に配置されていた医師は、同施設に併設している病院の診療科の責任者を兼務し、診療等に従事していたことから、専ら同施設の職務に従事していたとはいえず、同施設に常勤医師が配置されていたとは認められない。また、同施設における医師の勤務時間等についても、非常勤医師を配置した場合に常勤医師加算を算定できる1日6時間以上かつ月20日以上の要件を満たしていなかったことから、常勤医師加算を行っていたことは適切ではないと認められる。

したがって、上記の49市町村において、常勤医師加算を除いた適正な基準額に基づいて15年度から17年度までの負担金の額を算定すると計8,528,754,750円となり、負担金交付額計8,537,041,148円との差額計8,286,398円が過大に交付されていて、不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、同施設から実態と異なる常勤医師配置の届出がなされているのに、名古屋市において、当該届出を受理する際の医師の勤務実態等についての審査、確認が十分でなかったことなどによると認められる。

(注)　2県の49市町村　　中津川、羽島、土岐、各務原、可児、山県各市、揖斐川町(以上岐阜県)、名古屋、豊橋、岡崎、一宮、瀬戸、半田、春日井、豊川、碧南、刈谷、豊田、安城、西尾、蒲郡、犬山、常滑、江南、尾西(平成17年4月1日以降は一宮市)、小牧、稲沢、東海、大府、知多、知立、尾張旭、日進、北名古屋、弥富各市、東郷、長

久手、新川(17年7月7日以降は清須市)、七宝、甚目寺、蟹江、阿久比、南知多、吉良、幸田、額田(18年1月1日以降は岡崎市)、三好、小坂井各町、豊根村(以上愛知県)

(151)－(157) 精神保健対策費補助金の経理において、補助対象事業費の精算が過大となっているもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)厚生労働本省　(項)精神保健費
部局等	6県
補助の根拠	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)
補助事業者	県5、市1、計6県市
間接補助事業者(事業主体)	医療法人6、社会福祉法人1、計7法人
補助事業	精神障害者社会復帰施設運営事業
補助事業の概要	精神障害者の社会復帰の促進及び自立と社会経済活動への参加の促進を図るため、精神障害者社会復帰施設を運営するもの
上記に対する国庫補助金交付額	262,436,403円(平成14年度～17年度)
不当と認める国庫補助金交付額	23,532,136円(平成14年度～17年度)

1　補助金の概要

精神保健対策費補助金(精神障害者社会復帰施設運営事業分)は、精神障害者の社会復帰の促進及び自立と社会経済活動への参加の促進を図るため、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)等に基づき、市町村、医療法人等が行う精神障害者生活訓練施設、精神障害者授産施設等の精神障害者社会復帰施設の運営事業に対し、都道府県又は政令指定都市(以下「県等」という。)が補助する場合等に、その費用の一部を国が補助するものである。

この補助金の補助対象経費は、精神障害者社会復帰施設を運営するために必要となる職員の給料、職員手当等の人件費、各所修繕費、その他事務の執行に伴う需用費(光熱水料等)、備品購入費等となっており、このうち各所修繕費は、故障や老朽化が生じたものを原状に回復するための費用とされている。また、入所者個人の生活に必要な光熱水費等の経費は、補助対象経費に含めないことになっている。

さらに、精神障害者授産施設に係る経費については、施設の運営に要する費用や授産事業に要する費用に区分されており、このうち、施設の運営に要する費用が補助対象とされ、授産事業に係る備品購入費や光熱水費等の経費は、補助対象経費に含めないことになっている。

そして、この補助金の交付額は、所定の月額単価を用いるなどして算出される基準額、補助対象経費の実支出額及び総事業費から寄附金その他の収入額を控除した額とを比較して最も少ない額を選定し、これと県等が補助した額とを比較して少ない方の額を補助対象事業費とし、これに補助率2分の1を乗じて得た額とすることとなっている。

2 検査の結果

(1) 検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、合規性等の観点から、補助対象事業費の算定が適正に行われているかに着眼して、18県3市が補助した27医療法人等において、事業実績報告書等の書類により会計実地検査を行った。

(2) 検査の結果

検査したところ、5県1市の7医療法人等が実施した精神障害者社会復帰施設の運営事業に係る補助対象事業費が過大に精算されていて、国庫補助金23,532,136円が不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、事業主体において補助制度の内容についての理解が十分でなかったこと、県市において事業主体から提出された事業実績報告書の審査、確認が十分でなかったことなどによると認められる。

これを県市別に示すと次のとおりである。

	県市名	事業主体（所在地）	施設の種類	年度	補助対象事業費	左に対する国庫補助金	不当と認める補助対象事業費	不当と認める国庫補助金	摘要
					千円	千円	千円	千円	
(151)	群馬県	社会福祉法人明清会（伊勢崎市）	精神障害者通所授産施設	15～17	96,447	48,223	7,829	3,914	精算過大

上記の社会福祉法人では、補助対象経費の実支出額の備品購入費に、施設の運営に要する費用ではない授産事業で使用するオーブン、調理器具等の購入費を含めるなどしていたため、補助対象事業費が計7,829,452円過大に精算されていた。

したがって、適正な補助対象事業費に基づいて国庫補助金を算定すると計44,309,137円となり、交付額との差額計3,914,726円が過大となっていた。

(152)	神奈川県	医療法人研水会（平塚市）	精神障害者生活訓練施設	17	39,842	19,921	3,549	1,774	精算過大

上記の医療法人では、補助対象経費の実支出額の備品購入費に、平成16年度の他の国庫補助事業である設備整備事業の補助対象としていたベッド、机等の購入費を計上するなどしていたため、補助対象事業費が3,549,108円過大に精算されていた。

したがって、適正な補助対象事業費に基づいて国庫補助金を算定すると18,146,564円となり、交付額との差額1,774,554円が過大となっていた。

(153)	名古屋市	医療法人福智会（名古屋市）	精神障害者生活訓練施設	17	23,083	11,541	3,110	1,555	精算過大

上記の医療法人では、補助対象経費の実支出額の備品購入費に、補助対象年度の翌年度に購入した車両の購入費を含めるなどしていたため、補助対象事業費が3,110,711円過大に精算されていた。

したがって、適正な補助対象事業費に基づいて国庫補助金を算定すると9,986,566円となり、交付額との差額1,555,356円が過大となっていた。

(154)	兵庫県	医療法人内海慈仁会（姫路市）	精神障害者生活訓練施設	15～17	96,368	48,184	6,030	3,015	精算過大

県市名	事業主体（所在地）	施設の種類	年度	補助対象事業費	左に対する国庫補助金	不当と認める補助対象事業費	不当と認める国庫補助金	摘要

上記の医療法人では、補助対象経費の実支出額の各所修繕費に、当該施設を原状に回復するための費用には該当しない下水道整備工事、喫煙室新築工事等の施設整備費を含めるなどしていたため、補助対象事業費が計6,030,000円過大に精算されていた。

したがって、適正な補助対象事業費に基づいて国庫補助金を算定すると計45,169,000円となり、交付額との差額計3,015,000円が過大となっていた。

(155)	兵庫県	医療法人敬愛会（豊岡市）	精神障害者生活訓練施設	17	30,243	15,121	2,864	1,432	精算過大

上記の医療法人では、補助対象経費の実支出額の需用費及び備品購入費に、平成16、17両年度の他の国庫補助事業である施設整備事業等の補助対象としていた冷蔵庫、調度品等の購入費を計上するなどしていたため、補助対象事業費が2,864,000円過大に精算されていた。

したがって、適正な補助対象事業費に基づいて国庫補助金を算定すると13,689,500円となり、交付額との差額1,432,000円が過大となっていた。

(156)	岡山県	医療法人梁風会（高梁市）	精神障害者入所授産施設	14～16	149,315	74,657	18,326	9,163	精算過大

上記の医療法人では、補助対象経費の実支出額の需用費に、入所者個人の生活に必要な光熱水費、授産事業に係る光熱水費等を含めるなどしていたため、補助対象事業費が計18,326,000円過大に精算されていた。

したがって、適正な補助対象事業費に基づいて国庫補助金を算定すると計65,494,500円となり、交付額との差額計9,163,000円が過大となっていた。

(157)	沖縄県	医療法人陽和会（糸満市）	精神障害者生活訓練施設	16、17	89,573	44,786	5,355	2,677	精算過大

上記の医療法人では、補助対象経費の実支出額の備品購入費に、補助対象年度の翌年度に購入した車両の購入費を含めるなどしていたため、補助対象事業費が計5,355,000円過大に精算されていた。

したがって、適正な補助対象事業費に基づいて国庫補助金を算定すると計42,109,000円となり、交付額との差額計2,677,500円が過大となっていた。

(151)－(157)の計	524,872	262,436	47,064	23,532

(158)－(160) 介護保険の普通調整交付金の交付が不当と認められるもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)厚生労働本省　(項)老人医療・介護保険給付諸費
部局等	厚生労働本省(交付決定庁) 3都県(支出庁)
交付の根拠	介護保険法(平成9年法律第123号)
交付先	市2、町1、計3市町(保険者)

普通調整交付金の概要	65 歳以上の者に占める 75 歳以上の者の割合等の市町村間における格差による介護保険財政の不均衡を是正するため、市町村に交付するもの
上記に対する交付金交付額の合計	627,635,000 円(平成 17 年度)
不当と認める交付金交付額	4,071,000 円(平成 17 年度)

1 交付金の概要

(1) 介護保険の財政調整交付金

介護保険は、介護保険法(平成 9 年法律第 123 号)に基づき、市町村(特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。以下同じ。)が保険者となって、市町村の区域内に住所を有する 65 歳以上の者(以下「第 1 号被保険者」という。)等を被保険者として、加齢による疾病等の要介護状態等に関し、保健医療サービス及び福祉サービスの給付を行う保険である。

介護保険については各種の国庫助成が行われており、その一つとして、財政調整交付金が交付されている。財政調整交付金は、市町村が行う介護保険財政が安定的に運営され、もって介護保険制度の円滑な施行に資することを目的として、各市町村における介護給付等に要する費用の総額の 5% に相当する額を国が負担し、それを各市町村に交付するもので、普通調整交付金と特別調整交付金とがある。

(2) 普通調整交付金の概要

普通調整交付金(以下「交付金」という。)は、市町村における第 1 号被保険者の総数に占める 75 歳以上の者の割合(以下「後期高齢者加入割合」という。)及び所得段階の区分(第 1 段階から第 5 段階)ごとの第 1 号被保険者の分布状況(以下「所得段階別加入割合」という。)が、市町村間で格差があることによって生じる介護保険財政の不均衡を是正するために交付するものである。

(3) 交付金の算定方法

交付金の交付額は、次により算定することとなっている。

調整基準標準給付費額	×	市町村ごとの普通調整交付金交付割合	×	(注 1) 調整率	=	交付額

(注 1) 調整率　当該年度に交付する普通調整交付金の総額と市町村ごとに算定した普通調整交付金の総額とのかい離を調整する割合

上記のうち、調整基準標準給付費額及び普通調整交付金交付割合については、次のとおりとされている。

① 調整基準標準給付費額は、当該市町村における前年度の 1 月から当該年度の 12 月までにおいて、国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)が審査決定した居宅介護サービス費、施設介護サービス費等、市町村が支払決定した高額介護サービス費等の支給を行う介護給付に要した費用及び居宅支援サービス費等の支給を行う予防給付に要した費用(以下、これらの費用を「介護給付費等」という。)等の合計額とする。

② 普通調整交付金交付割合は、後期高齢者加入割合補正係数と所得段階別加入割合補正係数を用いるなどして算出した割合とする。後期高齢者加入割合補正係数は、当該市町村において、介護保険事業状況報告(月報)により報告することとされている前年度の1月報告分(12月末の人数)から当該年度の12月報告分(11月末の人数)までの後期高齢者数を基に算出される後期高齢者加入割合を、国から示されるすべての市町村における後期高齢者加入割合と比較した係数である。また、所得段階別加入割合補正係数は、当該市町村において、毎年4月1日(賦課期日)における標準的な所得段階の区分ごとの第1号被保険者数を基に算出される所得段階別加入割合を、国から示されるすべての市町村における所得段階別加入割合と比較した係数である。

(4) 交付手続

交付金の交付を受けようとする市町村は都道府県に交付申請書及び実績報告書を提出し、これを受理した都道府県は、その内容を添付書類により、また、必要に応じて現地調査を行うことにより審査の上、これを厚生労働省に提出し、厚生労働省はこれに基づき交付決定及び交付額の確定を行うこととなっている。

2 検査の結果

(1) 検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、24都道府県の289市町村において、合規性等の観点から、平成16、17両年度に交付された交付金の交付額の算定が適切に行われているかに着眼して、実績報告書等の書類により会計実地検査を行った。そして、交付額の算定が適切でないと思われる事態があった場合には、更に市町村に事態の詳細について報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

(2) 検査の結果

3都県の3市町において、交付金交付額計627,635,000円のうち計4,071,000円が過大に交付されていて、不当と認められる。

これを態様別に示すと次のとおりである。

ア　調整基準標準給付費額を過大に算出しているもの

1町　1,212,000円

イ　普通調整交付金交付割合を過大に算出しているもの

2市　2,859,000円

このような事態が生じていたのは、市町において制度を十分に理解していなかったこと、都県において実績報告書の審査、確認が十分でなかったことなどによると認められる。

これを都県別・交付先(保険者)別に示すと次のとおりである。

	都県名	交付先(保険者)	年度	交付金交付額	左のうち不当と認める額
				千円	千円
ア　調整基準標準給付費額を過大に算出しているもの					
(158)	群馬県	群馬郡榛名町(注2)	17	101,067	1,212

(注2)　平成18年10月1日以降は高崎市

	都県名	交付先(保険者)	年度	交付金交付額	左のうち不当と認める額
				千円	千円

榛名町では、平成17年度の調整基準標準給付費額の算出に当たり、17年1月から12月までに国保連合会が審査決定した介護給付費等の額で算出すべきところ、誤って、同期間に同町が支払った介護給付費等の額(16年12月から17年11月までに国保連合会が審査決定した介護給付費等の額に相当するもの)で算出するなどしていたため、調整基準標準給付費額が過大に算出されていた。

したがって、適正な調整基準標準給付費額に基づいて交付金の交付額を算定すると99,855,000円となり、1,212,000円が過大に交付されていた。

イ　普通調整交付金交付割合を過大に算出しているもの

(159)	東京都	稲城市	17	17,267	1,352
(160)	長野県	飯田市	17	509,301	1,507
イの計				526,568	2,859

上記の2市では、普通調整交付金交付割合の算出に当たり、後期高齢者加入割合補正係数の算出を誤るなどしていたため、普通調整交付金交付割合が過大に算出されていた。

上記の事態について一例を示すと次のとおりである。

＜**事例**＞

稲城市では、平成17年度の後期高齢者加入割合補正係数及び所得段階別加入割合補正係数を算出するに当たり、後期高齢者数については、17年1月報告分(16年12月末の人数)から12月報告分(11月末の人数)までの人数、第1号被保険者数については、4月1日(賦課期日)における標準的な所得段階の区分ごとの人数を基に算出すべきところ、誤って、後期高齢者数については、17年1月から12月までの各月末の人数、第1号被保険者数については、7月8日(同市における被保険者の年間保険料の決定時)における標準的な所得段階の区分ごとの人数を基に算出していたため、普通調整交付金交付割合が過大に算出されていた。

したがって、適正な普通調整交付金交付割合に基づくなどして交付金の交付額を算定すると15,915,000円となり、1,352,000円が過大に交付されていた。

ア、イの計				627,635	4,071

(161)－(174)　国民健康保険の療養給付費負担金の交付が不当と認められるもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)厚生労働本省　(項)国民健康保険助成費
部局等	厚生労働本省(交付決定庁)
	10都県(支出庁)
交付の根拠	国民健康保険法(昭和33年法律第192号)
交付先(保険者)	市10、町3、村1、計14市町村
療養給付費負担金の概要	市町村の国民健康保険事業運営の安定化を図るために交付するもの

上記に対する国庫負担金交付額の合計	14,940,054,363円（平成16、17両年度）
不当と認める国庫負担金交付額	176,203,229円（平成16、17両年度）

1 負担金の概要

(1) 国民健康保険の療養給付費負担金

国民健康保険は、市町村（特別区を含む。以下同じ。）等が保険者となって、被用者保険の被保険者及びその被扶養者等を除き、当該市町村の区域内に住所を有する者等を被保険者として、その疾病、負傷、出産又は死亡に関し、療養の給付、出産育児一時金の支給、葬祭費の支給等の給付を行う保険である。

国民健康保険については各種の国庫助成が行われており、その一つとして、市町村が行う国民健康保険事業運営の安定化を図るため、療養給付費負担金（以下「国庫負担金」という。）が交付されている。

(2) 国庫負担金の交付対象

市町村の国民健康保険の被保険者は、一般被保険者と退職被保険者(注1)及びその被扶養者（以下「退職被保険者等」という。）とに区分されている。そして、国民健康保険の被保険者の資格を取得している者が退職被保険者となるのは、当該被保険者が厚生年金等の受給権を取得した日（ただし、国民健康保険の資格取得年月日以前に年金受給権を取得している場合は国民健康保険の資格取得年月日。以下「退職者該当年月日」という。）とされている。退職被保険者等となったときは、年金証書等が到達した日の翌日から起算して14日以内に市町村に届出をすることなどとなっている。

そして、一般被保険者に係る医療費については、老人保健法（昭和57年法律第80号）による医療を受けることができる者に係る医療費（被用者保険の保険者等が拠出する老人保健医療費拠出金等で負担）を除き、国庫負担金の交付の対象とされている。

一方、退職被保険者等に係る医療費については、国庫負担金の交付の対象とはせずに、被用者保険の保険者が拠出する療養給付費等交付金等で負担されている。

（注1） 退職被保険者　被用者保険の被保険者であった者で、退職して国民健康保険の被保険者となり、かつ、厚生年金等の受給権を取得した場合に老人保健法による医療を受けるまでの間において適用される資格を有する者である。

(3) 国庫負担金の算定方法

毎年度の国庫負担金の交付額は、「国民健康保険の国庫負担金及び被用者保険等保険者拠出金等の算定等に関する政令」（昭和34年政令第41号）等により、次により算定することとなっている。

一般被保険者に係る医療給付費	−	保険基盤安定繰入金(注2)の1／2	＝	国庫負担対象費用額

国庫負担対象費用額	×	国の負担割合(注3)	＝	交付額		

（注２） 保険基盤安定繰入金　　市町村が、一般被保険者の属する世帯のうち、低所得者層の負担の軽減を図るため減額した保険料又は保険税の総額について、当該市町村の一般会計から国民健康保険に関する特別会計に繰り入れた額

（注３） 国の負担割合　　平成16年度までは40/100、17年度は36/100、18年度以降は34/100

このうち一般被保険者に係る医療給付費は、療養の給付に要する費用の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額及び入院時食事療養費、療養費、高額療養費等の支給に要する費用の額の合算額とされている。

ただし、届出が遅れるなどしたために退職被保険者等の資格が遡って確認された場合には、一般被保険者に係る医療給付費から、退職者該当年月日以降に一般被保険者に係るものとして支払った医療給付費を控除することとなっている。

⑷ 交付手続

国庫負担金の交付手続については、①交付を受けようとする市町村は都道府県に交付申請書を提出し、②これを受理した都道府県は、その内容を添付書類により、また必要に応じて現地調査を行うことにより審査の上、厚生労働省に提出し、③厚生労働省はこれに基づき交付決定を行い国庫負担金を交付することとなっている。

そして、④当該年度の終了後に、市町村は都道府県に実績報告書を提出し、⑤これを受理した都道府県は、その内容を審査の上、厚生労働省に提出し、⑥厚生労働省はこれに基づき交付額の確定を行うこととなっている。

2 検査の結果

⑴ 検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、28都道府県の371市区町村において、平成16、17両年度に交付された国庫負担金について、合規性等の観点から、交付額が法令等に基づき適切に算定されているかに着眼して、実績報告書及びその基礎資料等の書類により会計実地検査を行った。そして、適切でないと思われる事態があった場合には、更に都道府県を通じ市町村に事態の詳細について報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

⑵ 検査の結果

検査したところ、10都県の14市町村では、国庫負担金の実績報告等に当たり、一般被保険者に係る医療給付費の算定において、遡及して退職被保険者等の資格を取得した者について、退職者該当年月日以降に一般被保険者に係るものとして支払った医療給付費の全部又は一部を控除しておらず、その結果、国庫負担対象費用額が過大に算定されるなどしていた。

したがって、適正な国庫負担対象費用額に基づいて国庫負担金の交付額を算定すると計14,763,851,134円となり、国庫負担金交付額計14,940,054,363円のうち計176,203,229円が過大に交付されていて不当と認められる。

上記の事態について、一例を示すと次のとおりである。

＜事例＞

青梅市では、平成17年度の国庫負担金の実績報告等に当たり、一般被保険者に係る

医療給付費の算定において、遡及して退職被保険者等の資格を取得した者について、退職者該当年月日以降に一般被保険者に係るものとして支払った16年度以前分の医療給付費の一部274,150,895円を控除していなかったため、国庫負担対象費用額が過大に算定されていた。

したがって、適正な国庫負担対象費用額に基づいて国庫負担金の交付額を算定すると1,527,300,913円となり、109,209,855円が過大に交付されていた。

このような事態が生じていたのは、前記の14市町村において制度の理解が十分でなかったり事務処理が適切でなかったりしたため、適正な実績報告等を行っていなかったこと、また、これに対する前記10都県の審査が十分でなかったことによると認められる。

これを都県別・交付先(保険者)別に示すと次のとおりである。

	都県名	交付先(保険者)	年度	国庫負担対象費用額	左に対する国庫負担金	不当と認める国庫負担対象費用額	不当と認める国庫負担金
				千円	千円	千円	千円
(161)	宮城県	大崎市	17	336,579	121,177	14,718	5,950
(162)	同	遠田郡美里町	17	883,139	318,661	12,467	4,987
(163)	栃木県	日光市	17	669,225	240,927	9,224	3,622
(164)	同	下都賀郡壬生町	17	1,597,089	574,349	4,369	1,747
(165)	埼玉県	和光市	16	2,005,578	802,231	30,172	12,069
(166)	同	三郷市	16	5,088,231	2,035,292	7,095	2,838
(167)	東京都	青梅市	17	4,549,182	1,636,510	274,150	109,209
(168)	岐阜県	美濃加茂市	17	1,567,890	584,810	(注4) △16,219	16,281
(169)	広島県	三次市	17	2,171,205	782,009	10,555	4,064
(170)	同	江田島市	17	1,364,933	490,474	9,427	3,734
(171)	愛媛県	松山市	17	17,060,378	6,138,660	9,717	3,693
(172)	福岡県	朝倉市	17	1,837,869	661,117	9,418	3,712
(173)	熊本県	玉名郡長洲町	17	657,155	236,830	2,697	1,078
(174)	沖縄県	中頭郡中城村	17	881,475	317,000	8,609	3,212
(161)－(174)の計				40,669,934	14,940,054	402,625	176,203

(注4)　美濃加茂市は、遡及して退職被保険者等の資格を取得した者に係る医療給付費の集計を誤り、国庫負担対象費用額を過小に算定していた。一方、その後の国庫負担金の算定に当たり集計を誤っていた。したがって、上表の「国庫負担対象費用額」は過小に算定した額であり、「不当と認める国庫負担対象費用額」はマイナス表示の額となることから当該金額については集計を行っていない。

(175)－(205) 国民健康保険の財政調整交付金の交付が不当と認められるもの

会計名及び科目	一般会計 (組織)厚生労働本省 (項)国民健康保険助成費
部局等	厚生労働本省(交付決定庁)(平成13年1月5日以前は厚生本省) 11都府県(支出庁)
交付の根拠	国民健康保険法(昭和33年法律第192号)
交付先(保険者)	市13、特別区5、町13、計31市区町
財政調整交付金の概要	市町村の国民健康保険に係る財政力の不均衡を調整するために交付するもので、一定の基準により財政力を測定してその程度に応じて交付する普通調整交付金と、特別の事情を考慮して交付する特別調整交付金がある。
上記に対する交付金交付額の合計	48,647,469,000円(平成12年度～17年度)
不当と認める交付金交付額	567,945,000円(平成12年度～17年度)

1 交付金の概要

(1) 国民健康保険の財政調整交付金

国民健康保険(前掲209ページの「国民健康保険の療養給付費負担金の交付が不当と認められるもの」参照)については各種の国庫助成が行われており、その一つとして、市町村(特別区を含む。以下同じ。)が行う国民健康保険について財政調整交付金が交付されている。財政調整交付金は、市町村間で医療費の水準や住民の所得水準の差異により生じている国民健康保険の財政力の不均衡を調整するため、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)に基づいて交付するもので、普通調整交付金と特別調整交付金がある。

(2) 普通調整交付金

普通調整交付金は、被保険者の所得等から一定の基準により算定される収入額(以下「調整対象収入額」という。)が、医療費、保健事業費等から一定の基準により算定される支出額(以下「調整対象需要額」という。)に満たない市町村に対し、その不足を公平に補うことを目途として交付するものである。そして、平成12年度からは、介護保険制度の導入に伴い、医療費等に係るもの(以下「医療分」という。)に介護納付金(注1)に係るもの(以下「介護分」という。)を加えて交付されている。

普通調整交付金の交付額は、当該市町村の調整対象需要額から調整対象収入額を控除した額に基づいて算定することとなっている。

(注1) 介護納付金　介護保険法(平成9年法律第123号)の規定に基づき、各医療保険者が社会保険診療報酬支払基金に納付する納付金

(3) 特別調整交付金

特別調整交付金は、市町村について特別の事情がある場合に、その事情を考慮して交付するものであり、レセプト点検特別交付金、エイズ予防特別交付金、保健事業費多額特別交付金等がある。

⑷　交付手続

財政調整交付金の交付手続については、①交付を受けようとする市町村は都道府県に交付申請書及び実績報告書を提出し、②これを受理した都道府県は、その内容を添付書類により、また、必要に応じて現地調査を行うことにより審査の上、これを厚生労働省に提出し、③厚生労働省はこれに基づき交付決定及び交付額の確定を行うこととなっている。

2　検査の結果

⑴　検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、29都道府県の363市区町村において、12年度から17年度までに交付された財政調整交付金について、合規性等の観点から、交付額が法令等に基づき適切に算定されているかに着眼して、実績報告書及びその基礎資料等の書類により会計実地検査を行った。そして、適切でないと思われる事態があった場合には、更に都道府県を通じ市町村に事態の詳細について報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

⑵　検査の結果

検査したところ、11都府県の31市区町において、交付金交付額計48,647,469,000円のうち計567,945,000円が過大に交付されていたり交付の必要がなかったりしていて不当と認められる。

これを態様別に示すと次のとおりである。

ア　普通調整交付金の交付が過大となっているもの

㋐　調整対象需要額を過大に算定しているもの

15市区町(注2)　167,896,000円

㋑　調整対象収入額を過小に算定しているもの

8市町　375,760,000円

イ　特別調整交付金の交付が過大となっていたり、交付の必要がなかったりしているもの

㋐　レセプト点検の実施に係る交付要件を満たしていないもの

1町　1,500,000円

㋑　エイズ予防に係る費用を過大に算定しているもの

1市　1,965,000円

㋒　保健事業費対象額を過大に算定しているもの

7町(注2)　20,824,000円

(注2)　ア㋐及びイ㋒のうちの1町は重複している。

このような事態が生じていたのは、上記の31市区町において制度の理解が十分でなかったり、事務処理が適切でなかったりしたため適正な実績報告等を行っていなかったこと、また、これに対する前記11都府県の審査が十分でなかったことによると認められる。

⑶　各態様の詳細

前記の各態様の詳細を示すと次のとおりである。

ア　普通調整交付金の交付が過大となっているもの

㋐　調整対象需要額を過大に算定しているもの

調整対象需要額は、本来保険料で賄うべきとされている額であり、そのうち医療分に係る需要額は、一般被保険者(退職被保険者及びその被扶養者以外の被保険者をい

う。以下同じ。)に係る医療給付費(注3)、老人保健医療費拠出金(以下「老健拠出金」という。)及び保健事業費の合計額から療養給付費等負担金等の国庫補助金等を控除した額となっている。

このうち、老健拠出金は、老人保健法(昭和57年法律第80号)の規定に基づき、各保険者が社会保険診療報酬支払基金に納付する拠出金である。また、保健事業費は、健康相談、保健施設の運営等被保険者の健康の保持増進のために必要な事業に要した費用の額である。そして、この費用の額は、①年間の保健事業費支出額から保健事業に係る国庫補助金、保健施設に係る利用料等の収入額を控除した額(以下「保健事業費対象額」という。)と、②当該市町村の年間平均被保険者数に700円を乗じて得た額(以下「保健事業費基準額」という。)のうちいずれか少ない方の額とすることとなっている。ただし、被保険者に配布する温泉保養施設利用券に係る経費は上記の保健事業費支出額から除くこととなっている。

(注3)　医療給付費　　療養の給付に要する費用の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額及び入院時食事療養費、療養費、高額療養費等の支給に要する費用の額の合算額

7都府県の15市区町では、普通調整交付金の実績報告等に当たり、基礎資料からの転記を誤ったため老健拠出金を過大に算定したり、保健事業費支出額から除くこととなっている被保険者に配布する温泉保養施設利用券に係る経費を含めるなどして保健事業費を過大に算定したりなどしていたため、調整対象需要額が過大に算定されていた。

これを都府県別・交付先(保険者)別に示すと次のとおりである。

	都府県名	交付先(保険者)	年度	交付金交付額	左のうち不当と認める額	摘要
				千円	千円	
(175)	栃木県	足利市	16	1,051,340	1,044	保健事業費を過大にしていたもの
(176)	同	佐野市	16	464,031	1,118	同
(177)	東京都	新宿区	16	191,196	2,124	同
(178)	同	墨田区	16	643,956	2,456	同
(179)	同	品川区	16	169,906	1,342	同
(180)	同	北区	16	1,530,201	1,336	同
(181)	同	葛飾区	16	1,662,953	2,366	同
(182)	京都府	京都市	13～15	28,743,598	28,619	同
(183)	大阪府	泉南郡田尻町	14、15	157,262	28,462	老健拠出金を過大にしていたもの
(184)	同	泉南郡岬町	14、15	436,486	72,561	同
(185)	兵庫県	西宮市	12～15	4,874,677	17,598	保健事業費を過大にしていたもの
(186)	同	西脇市	15、16	527,053	1,723	同
(187)	同	宍粟市	17	270,150	2,855	医療給付費を過大にしていたもの
(188)	愛媛県	今治市	16	1,176,503	2,998	保健事業費を過大にしていたもの
(189)	鹿児島県	肝属郡串良町(注4)	16	219,882	1,294	同
	㋐の計			42,119,194	167,896	

(注4)　平成18年1月1日以降は鹿屋市

上記の事態について一例を示すと次のとおりである。

＜**事例**＞　老健拠出金を過大にしていたもの

岬町では、平成14、15両年度の調整対象需要額の算定に当たり、基礎資料からの転記を誤ったため、老健拠出金が過大に算定されていた。

したがって、適正な老健拠出金及びこれを基に算出した調整対象需要額に基づいて普通調整交付金の交付額を算定すると計363,925,000円となり、計72,561,000円が過大に交付されていた。

(イ)　調整対象収入額を過小に算定しているもの

調整対象収入額は、医療分及び介護分それぞれについて、一般被保険者又は介護納付金賦課被保険者の数を基に算定される応益保険料額と、その所得を基に算定される応能保険料額とを合計した額となっており、本来徴収すべきとされている保険料の額である。

このうち、医療分の応能保険料額は、一般被保険者の所得(以下「算定基礎所得金額」という。)に一定の方法により計算された率を乗じて算定される。

そして、算定基礎所得金額は、保険料の賦課期日現在一般被保険者である者の前年における所得金額の合計額とすることとなっている。ただし、同一世帯に属する被保険者の所得金額の合計額が別に計算される金額(以下「所得限度額」という。)を超えて高額である世帯(以下「所得限度額超過世帯」という。)がある場合には、当該世帯の所得金額のうち所得限度額を超える部分の額に一定の方法により計算した率を乗じて得た額を、上記一般被保険者の所得金額の合計額から控除して、算定基礎所得金額とすることとなっている。そして、介護分の応能保険料額は、介護納付金賦課被保険者について医療分と同様の方法で算定することとなっている。

5府県の8市町では、普通調整交付金の実績報告等に当たり、所得限度額超過世帯の所得金額のうち所得限度額を超える部分の額を過大にしたり、保険料の賦課期日現在一般被保険者である者の前年における所得金額を過小に計算したりしていたため、算定基礎所得金額が過小に計算されるなどし、その結果、調整対象収入額が過小に算定されていた。

これを府県別・交付先(保険者)別に示すと次のとおりである。

	都府県名	交付先(保険者)	年度	交付金交付額	左のうち不当と認める額	摘要
				千円	千円	
(190)	群馬県	邑楽郡大泉町	17	120,982	6,015	所得金額の計算上控除される金額を過大にしていたもの
(191)	静岡県	静岡市	15、16	3,386,186	326,582	所得金額の計算上控除される金額を過大にしていたものなど
(192)	大阪府	摂津市	15～17	987,687	13,937	所得金額を過小にしていたもの
(193)	同	大阪狭山市	17	214,534	7,692	同
(194)	兵庫県	丹波市	17	533,559	7,905	同
(195)	同	川辺郡猪名川町	15	81,801	6,309	同
(196)	同	神崎郡福崎町	15	108,254	2,726	所得金額の計算上控除される金額を過大にしていたもの
(197)	佐賀県	佐賀市	17	1,058,805	4,594	同
	(イ)の計			6,491,808	375,760	

	都府県名	交付先（保険者）	年度	交付金交付額	左のうち不当と認める額	摘要
				千円	千円	

上記の事態について一例を示すと次のとおりである。

＜**事例**＞ 所得金額の計算上控除される金額を過大にしていたもの

静岡市では、平成15、16両年度の普通調整交付金の実績報告等に当たり、所得限度額超過世帯の所得金額のうち所得限度額を超える部分の額を過大に計算していたため、算定基礎所得金額が過小に計算されるなどしていた。

したがって、適正な算定基礎所得金額及びこれを基に算出した調整対象収入額等に基づいて普通調整交付金の交付額を算定すると計3,059,604,000円となり、計326,582,000円が過大に交付されていた。

イ 特別調整交付金の交付が過大となっていたり、交付の必要がなかったりしているもの

(ｱ) レセプト点検の実施に係る交付要件を満たしていないもの

レセプト点検特別交付金は、レセプト点検に積極的に取り組み、定められた内容点検を行っている市町村において、1月から12月までの間にレセプト点検により過誤調整を行った額を年間平均被保険者数で除した額(以下「一人当たり財政効果評価額」という。)が2年連続して前年以上となっているなどの交付要件を満たす場合に交付するものである。

兵庫県神崎郡神崎町(注5)では、13年度に、レセプト点検特別交付金について、上記の交付要件を満たしているとして、実績報告等を行っていたが、この実績報告等は前年及び前々年の年間平均被保険者数の算定を行わないまま、一人当たり財政効果評価額を算定したものであった。

したがって、適正な年間平均被保険者数に基づいて算定すると、一人当たり財政効果評価額が2年連続して前年以上となっていなかったため、上記の交付要件を満たしておらず、レセプト点検特別交付金1,500,000円は交付の必要がなかった。

(198)	兵庫県	神崎郡神崎町	13	1,500	1,500	一人当たり財政効果評価額が2年連続して前年以上となっていないもの

（注5） 平成17年11月7日以降は神崎郡神河町

(ｲ) エイズ予防に係る費用を過大に算定しているもの

エイズ予防特別交付金は、エイズ予防に関する知識の普及啓発のため、パンフレットを作成又は購入するなどした場合に交付するものである。

そして、この交付額は、エイズ予防に関するパンフレットの作成又は購入等に要した費用(以下「対象経費」という。)に基づいて算定することとなっている。

群馬県前橋市では、16、17両年度に、エイズ予防特別交付金の実績報告等に当たり、購入したパンフレットには、エイズ予防に関連しない生活習慣病予防に関する内容も含まれていたのに、その購入に要した費用全額を含めていたため、対象経費が過大に算定されていた。

したがって、適正な対象経費に基づいてエイズ予防特別交付金の交付額を算定すると計4,068,000円となり、計1,965,000円が過大に交付されていた。

	都府県名	交付先(保険者)	年度	交付金交付額 千円	左のうち不当と認める額 千円	摘要
(199)	群馬県	前橋市	16、17	6,033	1,965	対象経費を過大にしていたもの

㈠ 保健事業費対象額を過大に算定しているもの

保健事業費多額特別交付金は、保健事業費対象額が保健事業費基準額を超える場合に交付するものである。

そして、この交付額は、保健事業費対象額から保健事業費基準額を控除して得た額の2分の1(15年度以前は4分の1)の額となっている。

4県の7町では、保健事業費多額特別交付金の実績報告等に当たり、保健事業費支出額から除くこととなっている被保険者に配布する温泉保養施設利用券に係る経費を含めるなどしていたため、保健事業費対象額が過大に算定されていた。

これを県別・交付先(保険者)別に示すと次のとおりである。

(200)	栃木県	那須郡馬頭町(注6)	16	2,030	1,749	保健事業費支出額を過大にしていたもの
(201)	兵庫県	美方郡温泉町(注7)	15、16	6,038	4,022	同
(202)	福岡県	京都郡苅田町	15、16	6,578	5,104	同
(203)	鹿児島県	揖宿郡頴娃町	16	2,914	1,184	同
(204)	同	曽於郡有明町(注8)	16	2,170	2,170	同
(189)	同	肝属郡串良町(注4)	16	2,618	2,618	同
(205)	同	肝属郡南大隅町	16	6,586	3,977	同
㈠の計				28,934	20,824	

(注6) 平成17年10月1日以降は那須郡那珂川町
(注7) 平成17年10月1日以降は美方郡新温泉町
(注8) 平成18年1月1日以降は志布志市

上記の事態について一例を示すと次のとおりである。

<事例> 被保険者に配布する温泉保養施設利用券に係る経費を含めていたもの

串良町では、平成16年度の保健事業費対象額の算定に当たり、被保険者に配布する温泉保養施設利用券に係る経費を保健事業費支出額に含めていたため、保健事業費対象額を過大に算定していた。

したがって、適正な保健事業費対象額を算定すると保健事業費基準額を超えないこととなり、保健事業費多額特別交付金2,618,000円は交付の必要がなかった。

ア、イの合計	48,647,469	567,945

不 正 行 為

(206)―(209) 職員の不正行為による損害が生じたもの

会計名及び科目	国立高度専門医療センター特別会計	(款)病院収入
		(項)診療収入
	国民年金特別会計(国民年金勘定)	(款)保険収入
		(項)保険料収入
	労働保険特別会計(労災勘定)	(項)保険給付費
		(項)労働福祉事業費
部 局 等	4病院等	
不正行為期間	平成13年3月～18年9月	
損害金の種類	診療収入、国民年金保険料、障害一時金等	
損 害 額	24,100,234円	

本院は、4病院等における不正行為について、会計検査院法第27条の規定に基づく厚生労働大臣からの報告又は会計法(昭和22年法律第35号)第42条の規定に基づく同大臣からの通知を受けるとともに、上記の各部局において、合規性等の観点から不正行為の内容がどのようなものであるかなどに着眼して会計実地検査を行った。

上記の不正行為により損害が生じたものは4件、損害額で24,100,234円あり、いずれも不当と認められる。

このうち平成19年9月末現在で損害の補てんが終わっていないものが1件、損害額で16,781,334円(うち同月末現在補てんされた額275,889円)、損害額のすべてが補てん済みとなっているものが3件、損害額で7,318,900円となっている。

上記の4件を補てんが終わっていないものと補てん済みとなっているものとに分けて示すと、次のとおりである。

	部 局 等	不正行為期間 年 月	損 害 額 円
ア	平成19年9月末現在で損害の補てんが終わっていないもの		
(206)	**大阪南労働基準監督署**	13. 3から 13. 6まで	16,781,334

本件は、上記の部局において、厚生労働事務官森本某が、労災保険給付調査官として保険給付等の審査等の事務に従事中、知人を被災労働者とする虚偽の内容の障害給付支給請求書を作成するなどして、事情を知らない知人に開設させた同知人名義の金融機関口座に振り込ませ、障害一時金等計16,781,334円を領得したものである。

なお、本件損害額については、19年9月末までに275,889円が同人から返納されている。

イ	平成19年9月末現在で損害額のすべてが補てん済みとなっているもの		
(207)	**国立精神・神経センター国府台病院**	18. 5から 18. 9まで	4,366,880

本件は、上記の部局において、国立精神・神経センター運営局会計第二課歳入係長

部局等	不正行為期間 年 月	損害額 円

が、収入官吏所属出納員として歳入金の収納事務に従事中、患者から診療収入として受領した現金を収入官吏に払い込まずに、計4,366,880円を領得したものである。

なお、本件損害額については、18年10月に全額が同人から返納されている。

(208)	**長野社会保険事務局 長野南社会保険事務室**	18. 6	1,905,380

本件は、上記の部局において、国民年金保険料課保険料係長が、分任収入官吏として国民年金保険料の収納事務に従事中、被保険者から直接現金で受領した同保険料計1,905,380円を国庫に払い込まずに領得したものである。

なお、本件損害額については、18年8月に全額が同人から返納されている。

(209)	**小倉南社会保険事務所**	18. 2から 18. 5まで	1,046,640

本件は、上記の部局において、国民年金保険料課保険料係長が、分任収入官吏として国民年金保険料の収納事務に従事中、被保険者から直接現金で受領した同保険料計1,046,640円を国庫に払い込まずに領得したものである。

なお、本件損害額については、19年8月に全額が同人から返納されている。

イの計	3件	7,318,900
ア、イの計	4件	24,100,234

なお、社会保険庁では、11年に通知を発し不正行為に対して会計検査院法等に基づく報告等を適切に行うとしていたが、今回、本院に報告等を行っていないものが見受けられた。

これに対して、社会保険庁では、改めて速やかに報告等を行える体制の整備に努めるとともに、不正行為に対する再発防止策について再度周知徹底を図ることとしている。

本院としても、社会保険庁における本院に対する速やかな報告等の実施及び再発防止策の実施の状況について引き続き注視していくこととする。

そ の 他

(210) 介護給付費に係る国の負担が不当と認められるもの

会計名及び科目	一般会計 (組織)厚生労働本省 (項)老人医療・介護保険給付諸費 (項)国民健康保険助成費 (項)社会保険国庫負担金
部局等	4県
国の負担の根拠	介護保険法(平成9年法律第123号)、健康保険法(大正11年法律第70号)、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)
実施主体	市10、町8、村3、一部事務組合1、広域連合5、計27実施主体
事業者	指定通所リハビリテーション事業者2、指定介護療養型医療施設3、計5事業者

不適切に支払われた介護給付費に係る介護サービスの種類	通所リハビリテーションサービス、介護療養施設サービス
不適切に支払われた介護給付費の件数	3,244 件（平成 13 年度～19 年度）
不適切に支払われた介護給付費の額	29,887,272 円（平成 13 年度～19 年度）
不当と認める国の負担額	9,880,200 円（平成 13 年度～19 年度）

1　介護給付の概要

⑴　介護保険

介護保険は、市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。以下同じ。）が保険者となって、市町村の区域内に住所を有する 65 歳以上の者及び 40 歳以上 65 歳未満の医療保険加入者を被保険者として、被保険者の要介護状態などに関し、必要な保険給付を行う保険である。

⑵　介護サービス

被保険者が、介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）に基づく居宅サービス及び施設サービス（以下、これらを「介護サービス」という。）を受けようとする場合の手続については、次のとおりとなっている。

①　要介護者又は要支援者（以下「要介護者等」という。）に該当すること及びその該当する要介護状態区分等について、市町村の認定を受ける。

②　介護支援専門員等に依頼するなどして、介護サービス計画を作成する。

③　介護サービス計画に基づいて、都道府県知事の指定等を受けた居宅サービス事業者又は介護保険施設（以下、これらを「事業者」という。）において介護サービスを受ける。

⑶　介護報酬の算定

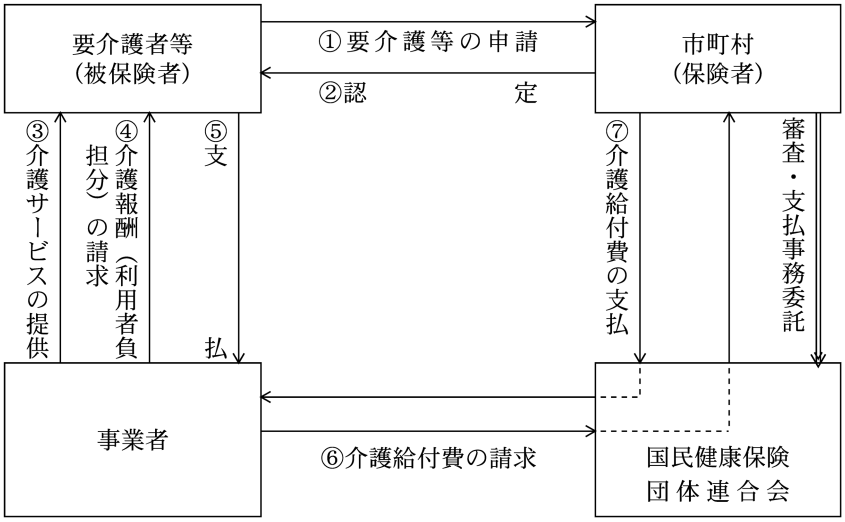
事業者が介護サービスを提供して請求することができる報酬の額（以下「介護報酬」という。）は、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準」（平成 12 年厚生省告示第 19 号）及び「指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準」（平成 12 年厚生省告示第 21 号）（以下、これらを「算定基準」という。）等に基づき、介護サービスの種類ごとに定められた単位数に単価（10 円～10.72 円）を乗ずるなどして算定することとなっている。

⑷　介護給付費

市町村は、要介護者等が事業者から介護サービスの提供を受けたときは、当該事業者に対して介護報酬の 100 分の 90 に相当する額（以下「介護給付費」という。）を支払うこととなっている。

介護給付費の支払手続は、次のとおりとなっている（参考図 1 参照）。

（参　考　図　1）



①　介護サービスの提供を行った事業者は、介護給付費等を記載した介護給付費請求書等（以下「請求書等」という。）を、市町村から介護給付費に係る審査及び支払に関する事務の委託を受けた国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」という。）に送付する。

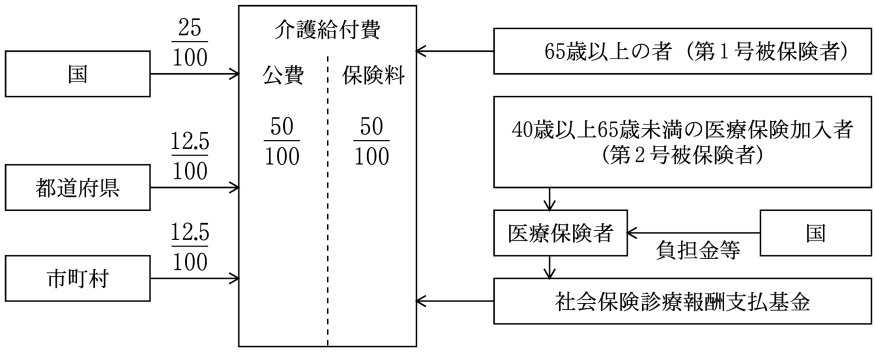
②　国保連合会は、事業者から送付された請求書等の審査点検を行い、介護給付費を市町村に請求する。

③　請求を受けた市町村は、金額等を確認の上、国保連合会を通じて事業者に介護給付費を支払う。

⑸　国の負担

介護給付費は、100分の50を公費で、100分の50を被保険者の保険料でそれぞれ負担することとなっている（参考図2参照）。

（参　考　図　2）



そして、公費負担については、介護保険法に基づき、国が100分の25、都道府県及び市町村がそれぞれ100分の12.5（平成18年度から施設サービス等については国が100分の20、都道府県が100分の17.5、市町村が100分の12.5）を負担している。

また、国は、健康保険法（大正11年法律第70号）及び国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、医療保険者(注1)が社会保険診療報酬支払基金に納付する介護給付費納付金に要する費用の額の一部を負担している。

（注1）　医療保険者　　医療保険各法の規定により医療に関する給付を行う国、市町村、国民健康保険組合等

2 検査の結果

⑴ 検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、合規性等の観点から、介護報酬の算定が適切に行われているかに着眼して、25都道府県の89事業者に対する介護給付費の支払について、介護給付費の請求に係る関係書類等により会計実地検査を行った。そして、適切でないと思われる事態があった場合には、更に都道府県に事態の詳細な報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

⑵ 不適切な支払の事態

検査の結果、4県に所在する5事業者に対して8府県の27市町村が行った13年度から19年度までの間における介護給付費の支払について、3,244件、29,887,272円が適切でなく、これに対する国の負担額9,880,200円が不当と認められる。

これらの事態について、介護サービスの種類ごとに示すと次のとおりである。

ア 通所リハビリテーションサービス

指定通所リハビリテーション事業所において要介護者等に通所リハビリテーションサービス(注2)を提供したときは、算定基準等によると、1日のサービスの所要時間の区分(3時間以上4時間未満、4時間以上6時間未満、6時間以上8時間未満)に応じて定められた単位数等により、介護報酬を算定することとなっている。

しかし、2事業者では、要介護者等が併設の診療所等で一般診療を受けるなどして、サービス提供時間が6時間を下回っていたのに、6時間以上8時間未満の所要時間の区分により、介護報酬を算定するなどしていた。このため、介護給付費2,383件、12,743,307円の支払が適切でなく、これに対する国の負担額4,202,263円が過大となっていた。

イ 介護療養施設サービス

指定介護療養型医療施設(療養病床を有する病院又は診療所)において要介護者等に提供する介護療養施設サービス(注3)については、1日当たりの単位数が定められている。そして、算定基準等によると、医師等の員数が医療法(昭和23年法律第205号)に定められている員数に満たない場合には、その翌月の介護報酬の算定において所定の1日当たりの単位数から85単位(18年3月までは75単位)を減算することとなっている。

しかし、3事業者では、医師の員数が医療法に定められている員数に満たないのに、上記の減算をしていなかった。このため、介護給付費861件、17,143,965円の支払が適切でなく、これに対する国の負担額5,677,937円が過大となっていた。

(注2) 通所リハビリテーションサービス　指定通所リハビリテーション事業所において、在宅の要介護者等に通ってもらい、計画的な医学的管理のもとに行う理学療法及び作業療法等

(注3) 介護療養施設サービス　指定介護療養型医療施設の療養病床等に入院する要介護者に対する療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護その他の世話及び機能訓練その他必要な医療

このような事態が生じていたのは、事業者において算定基準等に対する認識が十分でなく介護報酬の算定が適切でなかったのに市町村等において審査点検が十分でなかったこと、県において事業者に対する指導が十分でなかったことなどによると認められる。

これを県別に示すと次のとおりである。

県名	実施主体（事業者数）	年度	不適切に支払われた介護給付費の件数	不適切に支払われた介護給付費	不当と認める国の負担額	摘要
			件	千円	千円	
長野県	諏訪市等5市村等(1)	14～18	626	1,314	436	ア
三重県	津市等18市町村等(2)	17～19	390	8,186	2,542	イ
島根県	出雲市等2市町(1)	13～17	1,757	11,429	3,765	ア
宮崎県	高千穂町等2町(1)	16～18	471	8,957	3,135	イ
計	27市町村等(5)		3,244	29,887	9,880	

（注） 摘要欄のア、イは、本文の不適切な支払の事態の介護サービスの種類に対応している。

意見を表示し又は処置を要求した事項

（1） 健康保険・厚生年金保険適用関係届書に係るデータ入力等業務委託契約の予定価格の積算が適切なものとなるよう是正改善の処置を求めたもの

会計名及び科目	厚生保険特別会計（業務勘定） （項）業務取扱費
部局等	社会保険庁
契約の概要	事業主等から提出された届書のデータ入力等業務を委託するもの
委託契約の積算額	9525万余円 （平成18年度）
低減できた委託契約の積算額	3719万円 （平成18年度）

【是正改善の処置を求めたものの全文】

健康保険・厚生年金保険適用関係届書に係るデータ入力等業務委託契約の予定価格の積算について

（平成19年10月24日付け 社会保険庁長官あて）

標記について、会計検査院法第34条の規定により、下記のとおり是正改善の処置を求める。

記

1 データ入力等業務の概要

(1) データ入力等業務委託契約の概要

貴庁では、健康保険法（大正11年法律第70号）及び厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づき健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営を行っており、その一環として、事業主等から提出された各種の届書を社会保険オンラインシステムに収録する業務を行っている。

そして、各地方社会保険事務局では、事業主等から提出された健康保険・厚生年金保険適用関係の各種届書（以下、これらを「届書」という。）のデータ入力業務及び上記の届書等

を社会保険事務所等と当該データ入力を行う作業場との間で搬送する業務(以下、これらの業務を「データ入力等業務」という。)を、貴庁が定めた「健康保険・厚生年金保険適用関係届書パンチ委託要領」及び「健康保険・厚生年金保険適用関係届書磁気媒体届書作成仕様書(FD/MO 仕様書)」等(以下「委託要領等」という。)に基づき、外部の業者に委託して実施している。また、貴庁では、10 種類の届書をこれらの委託の対象としているが、各地方社会保険事務局では、それぞれの判断により委託対象とする届書の種類及びデータ入力等業務の委託件数を決定している。

⑵ データ入力等業務委託契約の契約状況

貴庁では、従来、各地方社会保険事務局において、データ入力等業務委託契約を一般競争契約により締結していたが、平成 17 年 6 月から経費の節減を図るため、試行として貴庁において、富山、石川、福井各社会保険事務局(北陸ブロック)分のデータ入力等業務委託契約を一括して一般競争契約により締結している。そして、この試行において特段の問題が生じなかったため、18 年 6 月から本格運用として、上記の北陸ブロックに加え、京都、奈良、和歌山各社会保険事務局(南近畿ブロック)分、山口、福岡、熊本、大分各社会保険事務局(北九州ブロック)分の契約についてもそれぞれ一括して一般競争契約により締結しており、18 年度(18 年 6 月から 19 年 3 月まで。以下同じ。)の支払額は合計 7417 万余円となっている。

なお、毎年度の 4 月分及び 5 月分の契約については、前年度の委託業者との間で随意契約により締結することにしている。

⑶ データ入力業務の作業

委託要領等では、データ入力業務に使用する装置(以下「データ入力装置」という。)は、初期入力、入力ミスチェックの機能を備えることなどとしているが、すべてのデータについて入力の際に誤入力がないことを確認する必要があるなどのため、キーボードの特定のキーを打鍵することによりデータを単純複写する機能等は原則として使用しないこととしている。そして、委託対象とする届書の種類ごとに 1 件当たりの数字、カナ、漢字の各入力文字数を平均的なものとして定めている。

⑷ 届書等の搬送

委託要領等では、個人情報保護等の安全性の確保のために、社会保険事務所等からデータの入力を行う作業場及びその作業場から社会保険事務所等への搬送に使用する車両は、原則として、委託業者が自らの車両を使用することとし、遠隔地等のため搬送が困難な場合などについては、各地方社会保険事務局が個人情報保護等の安全性の上で問題ないと判断した宅配便を取り扱う配送業者を活用することができるとしている。この委託要領等の制定後、貴庁では、18 年 1 月に、「平成 18 年度における入力業務委託等の取扱いについて」の事務連絡を発し、社会保険事務所等と委託業者との間における届書等の搬送については、個人情報保護等を図るとともに、配送業者を積極的に活用するものとし、できる限り経費節減に寄与する方式を検討すべきであるとしている。

⑸ 予定価格の積算

貴庁では、データ入力等業務委託契約の予定価格の積算に当たっては、データ入力経費及び搬送経費に区別して算定している。そして、データ入力経費については、委託要領等に定められた数字、カナ、漢字ごとの文字数に、それぞれ入力単価を乗ずるなどして算定

しており、また、搬送経費については、各地方社会保険事務局が定めた契約期間内における搬送予定回数に、人件費等を乗ずるなどして算定している。

そして、18年度の一般競争契約におけるデータ入力等業務の予定価格の算定に当たっては、データ入力経費に搬送経費を加えて、合計9525万余円と積算している。

2　本院の検査結果

（検査の対象、観点、着眼点及び方法）

本院は、貴庁が18年度に一般競争契約を締結している前記の3ブロック（10社会保険事務局）を対象として、貴庁及び6社会保険事務局(注)において会計実地検査を行った。検査に当たっては、データ入力等業務委託契約について、経済性等の観点から、データ入力経費の算定がデータ入力装置の持つ効率的な機能を考慮したものとなっているか、搬送経費の算定が配送業者を活用した経済的なものとなっているかなどに着眼して、貴庁においては契約書等の書類により、6社会保険事務局においては届書等を確認するなどの方法により検査した。

（検査の結果）

検査したところ、データ入力等業務の予定価格の積算について次のような事態が見受けられた。

⑴　データ入力経費について

貴庁では、データ入力業務については、前記のとおり、対象となる届書ごとに入力データ1件当たりの数字、カナ、漢字の平均的な入力文字数を定め、この入力文字数に一定の単価を乗ずるなどしてデータ入力経費を算定していた。そして、この入力文字数は、委託要領等でデータ入力装置が有するデータの単純複写機能を原則として使用しないこととしていることから、届書の入力データ1件ごとに届書コード等の文字数をすべて合計して算出し、データ入力経費を合計7957万余円と算定していた。

しかし、一般的にデータ入力装置を使用するに当たっては、同一のデータを入力する項目はあらかじめ固定項目として登録し、当該登録された項目については、入力作業を行わなくてもデータとして一律に記録されるような設定を行っている。そして、本件データ入力業務は届書の種類ごとにまとめて委託していることから、届書の種類ごとに共通して使用する数字8桁の届書コードなど、同一のデータを入力する項目については固定項目の設定を行うこととすれば、届書によっては入力する数字の文字数が34文字から21文字になるなど入力文字数が大幅に減少することとなり、積算額は合計5647万余円となる。

現に、同種のデータ入力等業務委託契約を締結している一部の地方社会保険事務局管内の委託業者においては、同一のデータを入力する項目について固定項目の設定を行い、効率的なデータ入力業務を行っている状況であった。

⑵　搬送経費について

貴庁では、搬送経費を算定するに当たり、社会保険事務所等と作業場との間での搬送予定回数等を各地方社会保険事務局から聴取し、契約期間における1週間の平均の搬送予定回数を算出し、これに人件費等を乗ずるなどして、委託業者の車両で搬送した場合の経費を合計1567万余円と算定していた。

しかし、搬送方法については、前記の事務連絡により、委託業者の車両による方法と個人情報保護等の安全性が確保された配送業者による方法との比較検討を十分行うこととすれば、委託業者より経済的な配送業者を活用することができることとなり、契約期間にお

ける1週間の平均搬送予定回数に1個当たりの料金を乗ずるなどして算出すると、積算額は合計158万余円となる。

現に、福岡社会保険事務局管内では、経済的に搬送を行うため、個人情報保護等の安全性が確保された配送業者に委託している状況であった。

（低減できた積算額）

上記の⑴及び⑵より、18年度のデータ入力等業務の予定価格の積算額について修正計算すると、計5805万余円となり、貴庁の積算額計9525万余円と比べ、3719万余円が低減できたと認められる。

（是正改善を必要とする事態）

上記のように、データ入力等業務委託契約の予定価格の積算に当たり、データ入力経費の算定がデータ入力装置の持つ効率的な機能を活用するようになっていなかったり、搬送経費の算定が経済的な配送業者を活用するようになっていなかったりしている事態は適切とは認められない。そして、今回検査対象としたのは貴庁が契約している前記3ブロックの地方社会保険事務局であり、他の地方社会保険事務局においても上記のような事態が生じていると思料されることから、早急に是正改善を図る要があると認められる。

（発生原因）

このような事態が生じているのは、貴庁において、データ入力経費については、同一のデータを入力する項目に関し固定項目の設定を行うことにより再度入力しないこととするなど、データ入力業務を経済的に実施するための検討が十分でなかったり、搬送経費については、搬送方法に関し経済的に実施するための検討及び確認が十分でなかったりしたことなどによると認められる。

3　本院が求める是正改善の処置

貴庁では、今後もデータ入力等業務委託を行うこととしており、また、前記の3ブロック以外においても複数の地方社会保険事務局を一括して契約を締結することを検討している。

さらに、貴庁の廃止後、新たに年金事業の運営を行うため22年4月1日までに設立することとされている日本年金機構においても、引き続き、データ入力等業務を行い、これを外部の業者に委託することになると見込まれる。

ついては、貴庁において、データ入力等業務委託契約の予定価格の積算を適切なものとするため、次のとおり委託要領等を改めるなどの是正改善の処置を求める。

ア　データ入力経費について、データ入力業務を効率的に行うため、同一のデータを入力する項目については固定項目の設定を行い、それを前提としたデータ入力文字数を定めること

イ　搬送経費について、委託業者の車両による搬送経費と、個人情報保護等の安全性が確保された配送業者を活用した搬送経費との比較検討を十分行うこと

（注）　6社会保険事務局　　福井、京都、奈良、和歌山、福岡、熊本各社会保険事務局

（２）　国民健康保険広域化等支援基金事業の実施に当たり、基金の有効な活用を図るとともに、都道府県ごとの保険者の状況に応じて事業内容を見直すよう意見を表示したもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)厚生労働本省　(項)国民健康保険助成費
部　局　等	厚生労働本省
補助の根拠	予算補助
補助事業者(事業主体)	45都道府県
補助事業	国民健康保険広域化等支援基金事業
補助事業の概要	市町村の国民健康保険事業の運営の広域化、財政の安定化を図ることを目的として、平成14年度から16年度までに基金を造成し、無利子貸付け等を行うもの
上記の都道府県における基金造成額	287億4454万余円(平成18年度末)
上記の基金に対する国庫補助金交付額	143億7226万円(平成14年度～16年度)

【意見を表示したものの全文】

国民健康保険広域化等支援事業費等補助金について

(平成19年10月26日付け　厚生労働大臣あて)

標記について、会計検査院法第36条の規定により、下記のとおり意見を表示する。

記

１　補助事業の概要

⑴　国民健康保険広域化等支援基金

貴省では、国民健康保険広域化等支援基金(以下「基金」という。)の造成等に要する費用の一部を補助するため、平成14年度から16年度にかけて、都道府県に対して国民健康保険広域化等支援事業費等補助金(以下「補助金」という。)を交付している。

基金は、「国民健康保険制度の財政基盤の強化について」(平成13年12月18日付総務・財務・厚生労働3大臣合意)に基づき、保険者である市町村(特別区を含む。以下同じ。)等が運営する国民健康保険事業(以下「市町村国保」という。)の運営の広域化又は財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため、都道府県において設けることとされたものである。

⑵　基金を原資として実施する事業

都道府県においては基金を原資として、次の貸付事業を実施することとされている。

ア　保険財政広域化支援事業

市町村の合併等による市町村国保の広域化に際して、保険者間で保険料(国民健康保険税も含む。以下同じ。)に格差があり、保険料の引上げが必要となった場合、段階的に引き上げるなど、その急激な引上げを緩和するための資金を無利子で貸し付ける事業(以下「広域化支援事業」という。)

イ　保険財政自立支援事業

市町村国保において見込みを上回る給付費の増大などにより財政赤字が見込まれる場合、その赤字を一時的に補てんするための資金の一定割合を無利子で貸し付ける事業（以下「自立支援事業」という。）

なお、貸付金の償還については、いずれの場合も、貸付けの翌々年度から3箇年度で、各年度3分の1ずつ行い、償還期間における保険料額の算定に当たっては、償還費用を保険料算定基礎に算入することとなっている。

⑶ 基金の事業規模

貴省では、上記の基金制度の創設に当たり、基金の事業規模を総額300億円としたが、その算出根拠は次のとおりである。

㋐ 広域化支援事業の実施に当たっては、合併協議会等を設置した市町村のうち、単年度に6分の1が合併等による広域化を実施し、そのうちの半数において保険料の引上げ（引上額の1人当たり平均2,000円）を行うものとすると、その急激な引上げを緩和するための措置に要する経費として、単年度当たり約33億円が必要と見込まれる。

〔合併等を実施する市町村における保険料引上額の1人当たり平均〕 〔（注1）一般被保険者数〕 〔合併協議会等が設置されている市町村の全市町村に対する割合〕 〔合併等を実施する市町村の見込み（単年度）〕 〔合併等を実施する市町村中、保険料の引上げを要する市町村数の割合（見込み）〕

2000円 × 3900万人 × 51% × 1／6 × 1／2 ＝33億円

（注1） 一般被保険者 退職被保険者及びその被扶養者を除く被保険者

㋑ 自立支援事業の実施に当たっては、直近における赤字保険者の決算上の赤字総額600億円のうち、単年度にその6分の1について利用があるものとすると、赤字額に対する貸付割合を考慮して、単年度当たり約66億円が必要と見込まれる。

〔市町村国保の決算上の赤字総額〕 〔事業利用見込割合（単年度）〕 〔貸付割合（赤字額に対する貸付額の割合）〕

600億円 × 1／6 × 2／3 ＝66億円

㋒ 上記の㋐及び㋑より、単年度の資金需要は計100億円と見込まれるが、貸付けの翌々年度に償還開始、3箇年均等償還という枠組みの中で、単年度当たりの資金需要に不足を生じないこととすると、3箇年分の資金として計300億円が必要となる。

⑷ 補助金の交付額

基金の造成に当たっては、都道府県と国がそれぞれ2分の1ずつ負担することとし、国の負担分については、補助金として都道府県に交付するものとされた（道府県負担分については、地方交付税により措置）。

補助金の交付額は、交付年度の前々年度末における当該都道府県管内の市町村国保の一般被保険者の数に所定の率を乗ずるなどして算出した額と当該都道府県が基金に繰り入れた額に2分の1を乗じて得た額とを比較して少ない方の額とされており、表1のとおり、14年度から16年度にかけて、45都道府県に対して、総額143億7226万円が交付され、総額287億4454万余円の基金が造成されている。また、基金の造成規模を都道府県別にみると、補助金の交付額を一般被保険者の数を基礎として算定しているため、おおむね一般被保険者数が多い都道府県ほど基金の造成規模も大きくなる傾向になっている。

なお、基金に対する需要が見込めないなどとして、茨城、長野両県は基金を設置してい

ない。また、基金設置後の事業実績などから、石川、広島両県は15、16両年度の、新潟、岡山両県は16年度の積み増しを行っていない。

表１　補助金交付額及び基金造成額　（単位：千円）

都道府県名	14年度		15年度		16年度		計		17年度末一般被保険者数(人)
	補助金交付額	造成額	補助金交付額	造成額	補助金交付額	造成額	補助金交付額	造成額	
北海道	180,060	360,120	202,089	404,178	185,687	371,374	567,836	1,135,672	1,763,464
青森県	95,444	190,888	106,940	213,880	98,450	196,900	300,834	601,668	573,477
岩手県	83,469	166,938	94,366	188,732	123,414	246,828	301,249	602,498	466,833
宮城県	107,049	214,098	121,813	243,626	124,454	248,908	353,316	706,632	753,949
秋田県	71,609	143,218	75,005	150,010	76,629	153,258	223,243	446,486	378,348
山形県	76,551	153,102	87,971	175,942	80,895	161,790	245,417	490,834	421,747
福島県	105,010	210,020	119,486	238,972	110,537	221,074	335,033	670,066	689,248
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	1,060,952
栃木県	106,542	213,084	109,127	218,254	110,895	221,790	326,564	653,128	773,113
群馬県	105,000	210,000	105,000	210,000	105,000	210,000	315,000	630,000	714,971
埼玉県	196,850	393,700	196,850	393,700	196,850	393,700	590,550	1,181,100	2,325,859
千葉県	187,595	375,190	189,228	378,456	189,228	378,456	566,051	1,132,102	1,889,119
東京都	258,272	516,544	263,500	527,000	266,080	532,160	787,852	1,575,704	6,078,887
神奈川県	215,402	430,804	242,691	485,382	220,893	441,786	678,986	1,357,972	2,695,393
新潟県	106,605	213,210	110,072	220,144	0	0	216,677	433,354	735,874
富山県	52,500	105,000	52,500	105,000	45,000	90,000	150,000	300,000	292,323
石川県	63,826	127,652	0	0	0	0	63,826	127,652	331,430
福井県	43,194	86,388	45,036	90,072	46,299	92,599	134,529	269,059	231,660
山梨県	62,707	125,414	71,221	142,442	65,321	130,642	199,249	398,498	329,332
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	738,635
岐阜県	104,323	208,646	106,951	213,902	88,181	176,362	299,455	598,910	693,973
静岡県	145,659	291,318	148,332	296,664	150,385	300,770	444,376	888,752	1,220,231
愛知県	194,999	389,998	198,174	396,348	202,389	404,778	595,562	1,191,124	2,333,668
三重県	92,124	184,248	103,948	207,896	96,158	192,316	292,230	584,460	605,393
滋賀県	65,531	131,062	75,859	151,718	71,370	142,740	212,760	425,520	359,370
京都府	111,556	223,112	125,943	251,886	116,388	232,776	353,887	707,774	839,644
大阪府	226,793	453,586	253,239	506,478	328,686	657,372	808,718	1,617,436	3,051,084
兵庫県	173,404	346,808	196,896	393,792	258,080	516,160	628,380	1,256,760	1,767,951
奈良県	79,206	158,412	89,070	178,140	81,819	163,638	250,095	500,190	421,878
和歌山県	78,998	157,996	80,580	161,160	81,042	162,084	240,620	481,240	401,653
鳥取県	34,291	68,582	36,156	72,312	37,320	74,640	107,767	215,534	186,594
島根県	41,559	83,118	42,979	85,958	44,365	88,730	128,903	257,806	218,940
岡山県	85,000	170,000	92,304	184,608	0	0	177,304	354,608	570,815
広島県	115,407	230,814	0	0	0	0	115,407	230,814	838,251
山口県	82,687	165,374	84,815	169,630	85,744	171,488	253,246	506,492	449,448
徳島県	44,223	88,446	50,397	100,794	55,380	110,760	150,000	300,000	252,300
香川県	55,662	111,324	55,662	111,324	55,662	111,324	166,986	333,972	307,836
愛媛県	87,006	174,012	87,764	175,528	87,764	175,528	262,534	525,068	494,760
高知県	55,637	111,274	62,648	125,296	57,149	114,298	175,434	350,868	282,697
福岡県	166,436	332,872	169,516	339,032	173,567	347,134	509,519	1,019,038	1,533,843
佐賀県	54,851	109,702	62,214	124,428	81,574	163,148	198,639	397,278	293,041
長崎県	92,454	184,908	94,326	188,652	94,819	189,638	281,599	563,198	560,675
熊本県	104,469	208,938	106,966	213,932	62,869	125,738	274,304	548,608	674,501
大分県	73,204	146,408	83,398	166,796	76,545	153,090	233,147	466,294	386,935
宮崎県	82,028	164,063	83,928	167,856	84,648	169,296	250,604	501,215	437,940

都道府県名	14年度		15年度		16年度		計		17年度末一般被保険者数(人)
	補助金交付額	造成額	補助金交付額	造成額	補助金交付額	造成額	補助金交付額	造成額	
鹿児島県	100,850	201,700	113,087	226,174	103,893	207,786	317,830	635,660	636,534
沖縄県	94,798	189,596	94,798	189,596	97,153	194,306	286,749	573,498	569,025
計	4,760,840	9,521,687	4,892,845	9,785,690	4,718,582	9,437,165	14,372,267	28,744,542	43,633,594

2　本院の検査結果

(検査の観点及び着眼点)

基金は45都道府県において設置されているが、合併等による市町村国保の広域化の進展状況やその財政状況についてみると、その実情は、都道府県ごとにかなりの差違が見受けられる。

そこで、有効性等の観点から、多額の国庫補助を受けて造成された基金は有効に活用されているか、その規模は各都道府県の実情に即した適切なものとなっているかなどに着眼して検査した。

(検査の対象及び方法)

本院は、45都道府県において会計実地検査を行った。そして、基金の造成状況、基金による14年度から18年度までの貸付けの実施状況について、補助金の実績報告書等の書類により検査を行うとともに、45都道府県及びその管内の全市町村等を対象に利用意向調査を実施し、回答を得た40都道府県の1,524市町村等に係る調査結果を参考とした。

(検査の結果)

検査したところ、次のような状況が見受けられた。

(1)　貸付事業の実施状況

ア　広域化支援事業については、前記のとおり、全保険者の51%に当たる合併協議会等設置保険者のうち、6分の1が合併等を実施し、その半数が貸付けの申請を行うものとして、単年度当たり約33億円の需要が見込まれるとしていた。

実際にも、表2のとおり、基金が創設された14年度から18年度までの累計で、13年度末時点の3,235保険者の61%に当たる1,982保険者(同一保険者において複数回合併等を実施した場合の重複を除く。)が合併等による広域化を実施しており、特に16、17両年度についてはそれぞれ824保険者、1,016保険者と、広域化のピークとなっている。

表2　広域化の実施状況

都道府県名	13年度末保険者数(参考)	14年度		15年度		16年度		17年度		14～17年度		18年度		14～18年度	
		件数	保険者数	件数	保険者数	件数	保険者数	件数	保険者数	件数累計	保険者数累計	件数	保険者数	件数累計	保険者数累計
北海道	207	—	—	1	3	1	5	20	48	22	56	—	—	22	56
青森県	67	—	—	—	—	12	31	5	13	17	44	—	—	17	44
岩手県	58	—	—	—	—	—	—	11	34	11	34	—	—	11	34
宮城県	71	—	—	1	3	—	—	8	41	9	44	—	—	9	44
秋田県	69	—	—	—	—	8	35	7	24	15	59	—	—	15	59
山形県	44	—	—	—	—	—	—	3	12	3	12	1	4	4	16
福島県	90	—	—	—	—	2	7	9	33	11	39	1	2	12	41
茨城県	84	1	2	—	—	11	31	12	29	24	62	—	—	24	62
栃木県	49	—	—	—	—	3	8	6	17	9	25	1	3	10	28
群馬県	70	—	—	1	2	4	15	9	28	14	43	1	2	15	44
埼玉県	90	—	—	—	—	1	2	12	30	13	32	1	2	14	33

都道府県名	13年度末保険者数(参考)	14年度		15年度		16年度		17年度		14～17年度		18年度		14～18年度	
		件数	保険者数	件数	保険者数	件数	保険者数	件数	保険者数	件数累計	保険者数累計	件数	保険者数	件数累計	保険者数累計
千葉県	80	—	—	1	2	2	4	8	29	11	35	—	—	11	35
東京都	62	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神奈川県	37	—	—	—	—	—	—	1	3	1	3	1	3	2	5
新潟県	108	—	—	2	12	6	42	12 (1)	37	20 (1)	89	—	—	20 (1)	89
富山県	35	—	—	—	—	2	10	4	16	6	26	—	—	6	26
石川県	41	—	—	1	3	6	23	3	6	10	32	—	—	10	32
福井県	35	—	—	1	2	3	9	6	17	10	28	—	—	10	28
山梨県	64	1	2	2	9	6	24	6	15	15	50	1	2	16	52
長野県	120	—	—	1	3	3	9	14	44	18	56	—	—	18	56
岐阜県	99	—	—	6	25	7	41	4	9	17	75	—	—	17	75
静岡県	74	—	—	1	2	3	8	11	37	15	46	—	—	15	46
愛知県	88	—	—	1	2	—	—	12	35	13	37	1	2	14	39
三重県	69	—	—	1	4	7	26	8	26	16	56	—	—	16	56
滋賀県	50	—	—	—	—	6	23	5	12	11	35	—	—	11	35
京都府	44	—	—	—	—	1	6	5	16	6	22	1	3	7	25
大阪府	44	—	—	—	—	1	2	—	—	1	2	—	—	1	2
兵庫県	88	—	—	—	—	3	14	15	51	18	64	—	—	18	64
奈良県	47	—	—	—	—	1	2	3	10	4	12	—	—	4	12
和歌山県	47	—	—	—	—	1	2	12	31	13	33	—	—	13	33
鳥取県	39	—	—	—	—	9	28	1	2	10	30	—	—	10	30
島根県	59	—	—	—	—	11	41	4	12	15	53	—	—	15	53
岡山県	78	—	—	—	—	14	58	3	8	17	66	1	3	18	68
広島県	86	2	5	4	13	14 (1)	58	4	10	24 (1)	79	—	—	24 (1)	79
山口県	56	—	—	1	4	8	28	2	13	11	45	—	—	11	45
徳島県	50	—	—	—	—	4	16	6	20	10	36	—	—	10	36
香川県	43	1	5	1	3	1	3	6 (1)	24	9 (1)	35	—	—	9 (1)	35
愛媛県	70	—	—	1	2	14	56	3	10	18	68	—	—	18	68
高知県	53	—	—	—	—	3	8	7	20	10	28	—	—	10	28
福岡県	97	—	—	1	2	7	18	8	24	16	43	2	5	18	48
佐賀県	49	—	—	—	—	4	18	7	19	11	36	—	—	11	36
長崎県	79	—	—	2	10	4	24	9 (1)	36	15 (1)	69	—	—	15 (1)	69
熊本県	94	—	—	2	9	8	27	6	26	16	62	—	—	16	62
大分県	58	—	—	—	—	8	38	4	14	12	52	—	—	12	52
宮崎県	44	—	—	—	—	—	—	6	19	6	19	1	2	7	20
鹿児島県	96	—	—	—	—	6	24	12	41	18	65	—	—	18	65
沖縄県	53	1	2	—	—	—	—	4	15	5	17	—	—	5	17
計	3,235	6	16	32	115	215 (1)	824	323 (3)	1,016	576 (4)	1,954	13	33	589 (4)	1,982

注(1)　「件数」欄は各年度中の合併等の実施件数である。同一市町村が年度内に2回以上編入合併等を実施している場合には、その実施回数をそのまま計上し、下段に重複件数を内数として括弧書きで示している。
注(2)　「保険者数」欄は各年度中に実施された合併等に参加した保険者の数である。同一保険者が年度内に2回以上編入合併等を実施している場合には、重複を除いた保険者の数を計上している。

しかし、貸付事業の実施状況についてみると、東京都のように、合併等による広域化の実績がなく、広域化支援事業に対する需要が発生し得ない場合に貸付けの実績がないのは当然としても、多くの道府県で17年度までに多数の合併等による広域化が行われていたにもかかわらず、14年度から18年度までの貸付実績は北海道及び佐賀県(基金造成額計15億3295万余円、うち補助金交付額計7億6647万余円)における2件、1億0530万円にとどまっていた。

イ　自立支援事業については、前記のとおり、赤字総額の6分の1の利用があるものとして、単年度当たり約66億円の需要が見込まれるとしていた。

基金制度が創設された14年度から17年度までの間において、赤字保険者数及び赤字保険者に係る赤字額をみると、表3のとおり、いずれの年度も100を超える保険者が赤字となっており、その赤字総額も1000億円前後と多額に上っている。

表3　赤字保険者の状況

（単位：百万円）

都道府県名	14年度		15年度		16年度		17年度	
	赤字保険者数	赤字総額	赤字保険者数	赤字総額	赤字保険者数	赤字総額	赤字保険者数	赤字総額
北海道	30	10,359	34	9,389	30	10,826	28	9,375
青森県	1	4	2	77	2	15	3	354
岩手県	—	—	2	104	2	41	—	—
宮城県	—	—	1	23	—	—	—	—
秋田県	—	—	—	—	—	—	1	85
山形県	—	—	—	—	—	—	—	—
福島県	—	—	—	—	—	—	—	—
茨城県	2	88	2	769	2	339	2	731
栃木県	—	—	—	—	—	—	—	—
群馬県	1	93	3	194	—	—	—	—
埼玉県	1	92	2	70	1	99	2	272
千葉県	—	—	—	—	—	—	1	41
東京都	7	784	9	2,088	9	1,678	8	1,394
神奈川県	1	2,184	3	2,422	1	882	1	590
新潟県	—	—	2	85	2	113	1	70
富山県	2	1,987	1	1,573	1	766	—	—
石川県	1	302	2	339	2	138	2	425
福井県	—	—	—	—	1	276	1	483
山梨県	3	45	—	—	—	—	—	—
長野県	—	—	1	172	—	—	—	—
岐阜県	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡県	—	—	1	180	—	—	1	30
愛知県	1	1,682	1	2,418	3	2,423	2	2,468
三重県	—	—	—	—	—	—	—	—
滋賀県	1	26	—	—	—	—	—	—
京都府	4	9,719	3	11,005	2	10,719	4	9,787
大阪府	23	51,580	24	58,891	22	58,497	22	65,284
兵庫県	6	782	7	2,520	7	2,447	7	2,147
奈良県	1	36	3	310	5	460	6	695
和歌山県	3	6,032	4	6,690	3	6,842	3	7,408
鳥取県	—	—	—	—	—	—	—	—
島根県	—	—	—	—	—	—	—	—
岡山県	—	—	1	129	—	—	—	—
広島県	—	—	—	—	—	—	—	—
山口県	—	—	—	—	1	51	1	126
徳島県	—	—	—	—	1	185	1	447
香川県	—	—	—	—	—	—	—	—
愛媛県	2	120	2	225	—	—	1	127
高知県	2	367	2	433	2	581	2	597
福岡県	12	3,497	19	6,739	19	8,050	16	9,575
佐賀県	2	91	2	398	3	747	4	1,157
長崎県	—	—	—	—	—	—	—	—
熊本県	3	6,275	2	6,620	1	6,525	2	6,827
大分県	—	—	1	322	1	887	2	1,936
宮崎県	—	—	—	—	—	—	—	—

都道府県名	14年度		15年度		16年度		17年度	
	赤字保険者数	赤字総額	赤字保険者数	赤字総額	赤字保険者数	赤字総額	赤字保険者数	赤字総額
鹿児島県	2	766	4	1,031	5	582	5	1,875
沖縄県	11	2,160	13	2,875	13	3,041	11	3,978
計	122	99,082	153	118,104	141	117,224	140	128,299

注：国民健康保険事業年報記載の国民健康保険特別会計（事業勘定）の収支差引額より、基金に係る貸付額及び償還額を控除した額により赤字を判定している。

しかし、貸付事業の実施状況についてみると、赤字保険者が4年間発生しておらず、自立支援事業に対する需要が発生し得ない場合（45都道府県のうち11県が該当）に貸付けの実績がないのは当然としても、赤字保険者が多数存在し、その赤字額も多額であるにもかかわらず貸付実績がない府県も見受けられ、14年度から18年度までの貸付実績は、14都道県（基金造成額計105億3666万余円、うち補助金交付額計52億6833万余円）における計29件、26億2842万円にとどまっていた。

ウ　都道府県別に貸付実績をみると、表4のとおり、30府県（基金造成額計178億1060万余円、うち補助金交付額計89億0529万余円）においては、14年度に基金が設置されて以降、いずれの事業についても実績がなく、多額の補助金を受けて造成した基金が活用されていなかった。また、いずれかの事業について貸付実績がある15都道県（基金造成額計109億3394万余円、うち補助金交付額計54億6697万余円）においても、その貸付累計額は18年度末において、28市町に対する計31件、27億3372万円にとどまっていた。

表4　貸付累計額及び貸付残高の状況　（単位：千円）

都道府県名	基金造成総額 (A)	貸付累計額 (B)	貸付件数	利用率 (B)／(A)	償還済額 (C)	貸付残高(D) (B)－(C)	(D)／(A)
北海道	1,135,672	164,708	4	14.5%	71,910	92,798	8.1%
青森県	601,668	—	—	—	—	—	—
岩手県	602,498	165,000	2	27.3%	80,000	85,000	14.1%
宮城県	706,632	—	—	—	—	—	—
秋田県	446,486	250,000	1	55.9%	—	250,000	55.9%
山形県	490,834	—	—	—	—	—	—
福島県	670,066	—	—	0.0%	—	—	—
茨城県	—	—	—	0.0%	—	—	—
栃木県	653,128	30,000	1	4.5%	20,000	10,000	1.5%
群馬県	630,000	—	—	—	—	—	—
埼玉県	1,181,100	—	—	—	—	—	—
千葉県	1,132,102	—	—	—	—	—	—
東京都	1,575,704	81,000	1	5.1%	27,000	54,000	3.4%
神奈川県	1,357,972	310,000	5	22.8%	211,000	99,000	7.2%
新潟県	433,354	—	—	—	—	—	—
富山県	300,000	—	—	—	—	—	—
石川県	127,652	148,000	4	115.9%	29,333	118,667	92.9%
福井県	269,059	—	—	—	—	—	—
山梨県	398,498	—	—	—	—	—	—
長野県	—	—	—	—	—	—	—
岐阜県	598,910	—	—	—	—	—	—
静岡県	888,752	317,572	3	35.7%	251,248	66,324	7.4%
愛知県	1,191,124	—	—	—	—	—	—
三重県	584,460	—	—	—	—	—	—

都道府県名	基金造成総額 (A)	貸付累計額 (B)	貸付件数	利用率 (B)／(A)	償還済額 (C)	貸付残高(D) (B)－(C)	(D)／(A)
滋賀県	425,520	150,000	1	35.2%	—	150,000	35.2%
京都府	707,774	—	—	—	—	—	—
大阪府	1,617,436	—	—	—	—	—	—
兵庫県	1,256,760	153,000	1	12.1%	102,000	51,000	4.0%
奈良県	500,190	—	—	—	—	—	—
和歌山県	481,240	—	—	—	—	—	—
鳥取県	215,534	—	—	—	—	—	—
島根県	257,806	—	—	—	—	—	—
岡山県	354,608	—	—	—	—	—	—
広島県	230,814	—	—	—	—	—	—
山口県	506,492	370,000	1	73.0%	—	370,000	73.0%
徳島県	300,000	—	—	—	—	—	—
香川県	333,972	—	—	—	—	—	—
愛媛県	525,068	—	—	—	—	—	—
高知県	350,868	10,000	1	2.8%	10,000	—	—
福岡県	1,019,038	—	—	—	—	—	—
佐賀県	397,278	100,000	1	25.1%	—	100,000	25.1%
長崎県	563,198	—	—	—	—	—	—
熊本県	548,608	—	—	—	—	—	—
大分県	466,294	—	—	—	—	—	—
宮崎県	501,215	—	—	—	—	—	—
鹿児島県	635,660	184,440	4	29.0%	60,000	124,440	19.5%
沖縄県	573,498	300,000	1	52.3%	—	300,000	52.3%
計	28,744,542	2,733,720	31	9.5%	862,491	1,871,229	6.5%
〔うち貸付けの実績があるもの〕	(10,933,940)			(25.0%)			(17.1%)

そして、貸付累計額の基金造成額に対する割合(以下「利用率」という。)についてみると、表4のとおり、45都道府県では平均9.5%、貸付実績があった15都道県では平均25%となっていた。そして、15都道県についてその内訳をみると、利用率5%未満が2県、5%以上10%未満が1都、10%以上20%未満が2道県、20%以上30%未満が4県となっており、50%以上のものは4県のみとなっていた。また、両事業に係る貸付累計額から償還済累計額を差し引いた貸付残高の基金造成額に対する割合についてみると、45都道府県の平均で6.5%、貸付実績があった15都道県の平均では17.1%となっていた。そして、15都道県についてその内訳をみると、表4のとおり、当該割合が50%以上のものは4県のみであり、0%超5%未満が3都県、5%以上10%未満が3道県、10%以上20%未満が2県と、過半が20%未満となっているなど、基金が十分に活用されていなかった。

(2) 基金が活用されていない要因

上記のとおり、いずれの事業についても、制度創設時の貸付けの需要見込みと実績との間に大きなかい離が生じている状況が認められたが、その事業別の要因及び共通の要因は主として以下のようなことによると考えられる。

ア 広域化支援事業

(ア) 保険者の有する支払余力の状況

市町村国保の保険者は、保険財政基盤の安定化及び強化のため、その規模に応じて

安定的、かつ、十分な基金(以下「財政調整基金」という。)を積み立てておくこととされている。

各保険者の有している支払余力の指標として、財政調整基金の保有額と市町村の国民健康保険特別会計の決算剰余金である繰越金を合算し、借入金等の長期債務を控除した額(以下「支払余裕金」という。)についてみると、表5のとおり、14年度から17年度までに合併等による広域化を実施した572保険者(合併等実施後)の50%に当たる284保険者が5億円以上の支払余裕金を有しており、18%に当たる105保険者の支払余裕金は10億円を超えている状況であった。

表5　14～17年度に合併等による広域化を実施した保険者に係る合併等実施年度における支払余裕金の状況

支払余裕金	合併等による広域化を実施した保険者数				
	14年度	15年度	16年度	17年度	計
1000万円未満	-	-	2	12	14
1000万円以上5000万円未満	1	-	4	14	19
5000万円以上1億円未満	-	-	4	7	11
1億円以上3億円未満	-	5	47	84	136
3億円以上5億円未満	1	7	42	58	108
5億円以上7億円未満	5億円以上は全体の67% 2	5億円以上は全体の63% 7	5億円以上は全体の54% 35	5億円以上は全体の45% 46	5億円以上は全体の50% 90
7億円以上10億円未満	-	5	34	50	89
10億円以上15億円未満	1	6	29	34	70
15億円以上20億円未満	-	-	10	6	16
20億円以上	1	2	7	9	19
計	6	32	214	320	572

注(1)　合併実施後に新設又は存続する保険者数を計上している。
注(2)　同一年度内、同一保険者であれば、実施回数にかかわらず1保険者として計上している。
注(3)　「計」欄は4箇年度の単純な合計であり、延べ数となっている。

これを一般被保険者1人当たりでみると、表6のとおり、上記の572保険者の95%に当たる543保険者において2,000円以上となっており、ほとんどの保険者において、制度創設時に見込んだ保険料引上額の1人当たり平均の2,000円を上回る支払余裕金を有する状況となっていた。

表6　14～17年度に合併等による広域化を実施した保険者に係る合併等実施年度における一般被保険者1人当たり支払余裕金の状況

1人当たり支払余裕金	合併等による広域化を実施した保険者数				
	14年度	15年度	16年度	17年度	計
2,000円未満	-	-	6	23	29
2,000円以上5,000円未満	-	-	6	14	20
5,000円以上1万円未満	すべての保険者が2,000円以上 2	すべての保険者が2,000円以上 2	全体の97%が2,000円以上 14	全体の93%が2,000円以上 29	全体の95%が2,000円以上 47
1万円以上3万円未満	-	8	65	121	194
3万円以上5万円未満	2	12	51	78	143
5万円以上10万円未満	1	8	68	48	125
10万円以上20万円未満	1	2	4	6	13
20万円以上	-	-	-	1	1
計	6	32	214	320	572

注(1)　合併実施後に新設又は存続する保険者数を計上している。
注(2)　同一年度内、同一保険者であれば、実施回数にかかわらず1保険者として計上している。
注(3)　「計」欄は4箇年度の単純な合計であり、延べ数となっている。

このように、多額の支払余裕金を有している保険者にあっては、保険料を据え置いた場合等であっても、それに要した費用を財政調整基金を取り崩すなどして自ら賄えるため、貸付けの需要が発生しなかったと考えられる。

また、前記の利用意向調査でも、合併等を実施した際に保険料の段階的な引上げ等

を行った220保険者のうち、155保険者では、それに要した費用を財政調整基金を取り崩して賄ったことから、基金の貸付申請を行う必要がなかったと回答している。

⑷ 市町村一般会計からの繰入れの状況

保険者の中には、国民健康保険の事務の執行に要する職員給与等の経費など、制度的に予定されている一般会計からの繰入れとは別に、国民健康保険特別会計の財政補てんを目的として繰入れを実施している保険者が多数存在している。

特に、市町村合併時においては、国又は都道府県による各種財政支援(注2)がなされており、市町村の一般会計にある程度の支払余力が生じているという事情もあって、保険料を段階的に引き上げるなどの措置に要した費用を一般会計からの繰入れにより賄ったために、貸付けを希望しなかった保険者が相当数存在するものと考えられる。

そして、前記の利用意向調査によれば、合併等を実施した際に保険料の段階的な引上げ等を行った220市町村のうち、49市町村がそれに要した費用を一般会計からの繰入れにより賄ったと回答しており、このうち、26市町村は、合併時の各種財政支援により生じた支払余力がこの繰入れの財源であると回答している。

(注2) 国又は都道府県による各種財政支援　市町村合併時には、合併市町村が存続した場合に算定される額の合算額を下回らないように普通交付税の額を保障したり(合併算定替)、合併後の行政の一体化に要する経費等に対して普通交付税で措置したり(合併補正)、合併市町村間の公共料金の格差是正等に対応するための経費を特別交付税で措置したりするなど、国による各種財政支援が行われる。また、都道府県からも、合併支援のための補助金、交付金の交付などの財政支援が行われる。

上記の事態について、事例を示すと次のとおりである。

＜事例＞

A県においては、平成14年度から17年度までの間に、16件の市町村合併が行われているが、11件においては市町村間で極端な保険料の格差がなかったことなどから、特段の緩和措置を実施せずに保険料を統一するなどしており、5件においては合併前の保険料に据え置いたことから歳入不足が生じたが、いずれも財政調整基金の取崩し等で対応している状況であった。

上記5保険者の合併実施年度の年度末時点における支払余裕金の状況は、1保険者を除く4保険者がいずれも1億円以上の支払余裕金を有しており、うち1保険者は支払余裕金が10億円を超えていたため、支払余裕金で当該措置に要した費用を賄えたことから貸付けを受ける必要がなかった。

また、1保険者は、当該措置に要した費用を支払余裕金では賄いきれなかったが、合併時の各種財政支援により一般会計に支払余力が生じていたため、8000万円を超える繰入れを行うことができ、貸付けを受ける必要が生じなかった。

イ 自立支援事業

赤字保険者の中には、継続的に赤字となっている保険者も多く、17年度における140赤字保険者のうち、54保険者(赤字額計1098億5865万余円)は13年度から17年度までの5箇年連続して赤字となっている。

市町村の国民健康保険特別会計においては、支出に充てるのに当該年度の収入では不足がある場合に、翌年度の収入を繰り上げてこれに充当し、この充当額を翌年度支出の前年度繰上充用金に計上することとされている。すなわち、前年度繰上充用金には、前年度末までの累積赤字額が計上されることになるが、継続して赤字となっている保険者においては、この累積赤字額が多額に上っている(17 年度末の前年度繰上充用金計上額計 1038 億 4148 万余円)。国民健康保険特別会計の収支は、原則として保険給付費等の費用を保険料及び国庫支出金等の収入により賄うこととなっているが、累積赤字額が余りにも膨らんでしまうと、その短期間での解消は極めて困難となる。継続して赤字となっている上記の 54 保険者について、累積赤字額の保険料調定総額に対する割合をみると、10% 以上となっているものが 43 保険者あり、20% 以上となっているものが 28 保険者、100% 以上、すなわち、保険料のすべてを充ててもなお累積赤字額を賄いきれないものも 3 保険者存在しているなど、54 保険者の大半は累積赤字を短期間に解消することが難しい状況であった。

自立支援事業は、予期せぬ給付費の増大などにより生ずる赤字の一時的な補てんを目的とするものであり、構造的な原因に基づく慢性的な赤字の解消を目的とするものではない。そして、前記のように継続的に赤字となっている保険者は、その大半が累積赤字を短期間に解消することが困難であることから、これらの保険者はそもそも事業の対象とはならないものである。

このように、赤字保険者の相当数が本件貸付事業の対象とはならない継続的な赤字保険者であるということが、貸付実績が低いままとなっている一因であると考えられる。

上記の事態について、事例を示すと次のとおりである。

＜事例＞

B府においては、平成 17 年度末で全 44 保険者中、半数の 22 保険者が赤字となっており、赤字額も計 652 億 8445 万余円と全都道府県の赤字総額の 50% を占めているなど、他の都道府県に比して突出して赤字額が多い状況となっているが、貸付実績は全くない。

また、17 年度末時点の累積赤字額が当該年度の赤字額に占める割合が 50% を超えている保険者は 19 保険者に上り、100% 超、すなわち、累積赤字がなければ当該年度は黒字であった保険者が 8 保険者存在している。

このうち、15 保険者は 13 年度以降 17 年度までの 5 箇年間継続して赤字となっている保険者であり、累積赤字額の保険料調定総額に対する割合をみても、10% 以上となっているものが 11 保険者、20% 以上となっているものが 9 保険者など、過半において短期間での累積赤字の解消が困難な状況にあることから、そもそも基金の貸付けの趣旨に適合せず、貸付対象に該当しないものである。

ウ　貸付条件等

保険者が貸付けを申請する際には、広域化支援事業にあっては、償還期間中における具体的、かつ、実効性のある保険料の引上計画を、自立支援事業にあっては、保険料の適正な引上げ、保険料収納率の向上、医療費適正化の推進等の施策を基本として、実効性のある財政の安定化計画をそれぞれ策定し、都道府県の審査を受ける必要がある。

いずれの場合においても、都道府県では、保険者が償還期間内に計画どおりに保険料を引き上げることを条件に貸付けを実施することになるが、償還に要する費用については保険料の算定基礎に算入しなければならないとされている一方で、償還期間が2年据置き3箇年間均等償還と比較的短期間であるため、保険者としては保険料を短期間で引き上げる必要が生じ、単年度当たりの保険料の引上幅が大きくなる。

このような貸付条件が保険者にとって負担になることが、利用率の低迷の一因である。

そして、前記の利用意向調査では、現行制度の問題点として、貸付条件、特に償還期間が短い点を挙げる市町村が多く、都道府県においても、40都道府県中11都道府県が、償還期間の延長(5年から10年)を改善に必要な点として挙げている。

エ　制度周知の状況

前記の利用意向調査によれば、表7のとおり、都道府県が貸付事業を実施していることを知っていたのは879市町村で、調査総数1,524市町村等に対する割合(以下「周知率」という。)は57% であった。そして、無利子貸付けであることについては周知率が48%、広域化支援事業の対象となる具体的な事業内容については同じく42%、自立支援事業の対象となる具体的な事業内容については同じく40% と、いずれも周知率が50% 未満となっていた。都道府県別では、例えば無利子貸付けに係る周知率が15% から100% と、かなりの差が見受けられた。

また、45都道府県が管内市町村等に対して実施した制度周知の状況は、15年度から18年度までの間に毎年度文書等で制度周知を実施している都道府県がある一方で、9都県においては制度周知を全く実施していない状況となっていた。

そして、貸付けの申請実績がない1,493市町村のうち、12% に当たる180市町村が、基金による無利子貸付制度を知らなかったことを貸付けの申請をしなかった理由に挙げている。

これらのことから、貸付事業に係る制度周知の不徹底も利用率低迷の一因であると考えられる。

表7　保険者における制度周知状況

都道府県名	市町村数	保険者における周知状況									
		基金が設置されていることを知っている		基金を原資に市町村保険者に対する貸付事業を実施していることを知っている		無利子貸付けであることを知っている		広域化支援事業の対象となる具体的な事業内容を知っている		自立支援事業の対象となる具体的な事業内容を知っている	
	A	回答数 B	周知率 B/A	回答数 B	周知率 B/A	回答数 B	周知率 B/A	回答数 B	周知率 B/A	回答数 B	周知率 B/A
北海道	173	159	92%	147	85%	130	75%	121	70%	113	65%
青森県	40	14	35%	14	35%	13	33%	13	33%	12	30%
岩手県	35	30	86%	30	86%	23	66%	18	51%	19	54%
宮城県	36	21	58%	18	50%	15	42%	11	31%	8	22%
秋田県	25	20	80%	19	76%	15	60%	13	52%	14	56%
山形県	32	17	53%	16	50%	13	41%	12	38%	9	28%
栃木県	30	26	87%	26	87%	22	73%	18	60%	16	53%
群馬県	38	15	39%	14	37%	12	32%	9	24%	9	24%
埼玉県	70	18	26%	17	24%	15	21%	15	21%	12	17%
千葉県	56	35	63%	33	59%	24	43%	19	34%	20	36%

都道府県名	市町村数	保険者における周知状況									
		基金が設置されていることを知っている		基金を原資に市町村保険者に対する貸付事業を実施していることを知っている		無利子貸付けであることを知っている		広域化支援事業の対象となる具体的な事業内容を知っている		自立支援事業の対象となる具体的な事業内容を知っている	
	A	回答数 B	周知率 B/A	回答数 B	周知率 B/A	回答数 B	周知率 B/A	回答数 B	周知率 B/A	回答数 B	周知率 B/A
東京都	62	33	53%	30	48%	26	42%	21	34%	22	35%
神奈川県	33	33	100%	33	100%	25	76%	23	70%	23	70%
新潟県	33	13	39%	12	36%	10	30%	8	24%	7	21%
富山県	15	12	80%	11	73%	11	73%	11	73%	11	73%
石川県	19	11	58%	10	53%	9	47%	6	32%	7	37%
福井県	17	9	53%	8	47%	7	41%	7	41%	6	35%
岐阜県	42	20	48%	18	43%	15	36%	12	29%	12	29%
静岡県	42	29	69%	29	69%	22	52%	18	43%	22	52%
愛知県	63	16	25%	14	22%	10	16%	9	14%	8	13%
三重県	29	9	31%	8	28%	7	24%	7	24%	4	14%
滋賀県	26	23	88%	23	88%	21	81%	15	58%	17	65%
京都府	26	20	77%	20	77%	19	73%	16	62%	15	58%
大阪府	43	17	40%	14	33%	13	30%	12	28%	12	28%
兵庫県	41	41	100%	41	100%	41	100%	41	100%	41	100%
奈良県	39	20	51%	17	44%	15	38%	15	38%	12	31%
和歌山県	28	15	54%	14	50%	12	43%	13	46%	10	36%
鳥取県	19	16	84%	13	68%	11	58%	10	53%	8	42%
島根県	21	11	52%	10	48%	7	33%	5	24%	3	14%
岡山県	27	9	33%	9	33%	9	33%	6	22%	4	15%
広島県	23	21	91%	20	87%	14	61%	17	74%	13	57%
山口県	22	19	86%	17	77%	13	59%	11	50%	12	55%
徳島県	24	9	38%	6	25%	6	25%	4	17%	4	17%
香川県	17	12	71%	12	71%	10	59%	9	53%	10	59%
高知県	34	19	56%	16	47%	12	35%	7	21%	10	29%
福岡県	66	29	44%	28	42%	24	36%	21	32%	20	30%
佐賀県	23	15	65%	14	61%	11	48%	11	48%	12	52%
熊本県	48	31	65%	30	63%	24	50%	19	40%	18	38%
大分県	18	18	100%	18	100%	16	89%	16	89%	16	89%
鹿児島県	49	26	53%	22	45%	18	37%	17	35%	16	33%
沖縄県	40	31	78%	28	70%	26	65%	16	40%	16	40%
計	1,524	942	62%	879	58%	746	49%	652	43%	623	41%

注(1) 利用意向調査は19年7月末日現在の保険者を調査対象としている。
注(2) 「回答数B」欄は、各設問に対して「知っている」と回答した保険者の数である。

（改善を必要とする事態）

基金は、市町村国保においては小規模な保険者が多数存在し、その財政基盤が必ずしも安定したものではないことから、このような保険者による広域化の取組等を無利子貸付けにより支援し、もって市町村国保の健全な運営に資するために設けられたものである。このような制度の趣旨にかんがみて、基金を造成した都道府県の3分の2において貸付実績が全くなく、貸付実績がある他の都道県においても基金の造成規模に比して利用が十分でないなど、多額の補助金が有効に活用されていないままとなっている事態は、改善の要があると認められる。

（発生原因）

このような事態が生じているのは、次のことなどによると認められる。

ア　貴省において、保険者における支払余力等の状況を考慮せずに、過大な需要見込みに基づき基金の総事業規模を決定したこと、また、都道府県ごとに広域化の進展状況や保険者の財政状況が異なっている実態を考慮せずに、一般被保険者数を基礎として補助金の交付額を算定することとしたこと

イ　貴省において、償還期間を2年据置き3箇年間均等償還の短期間としたことにより、単年度当たりの保険料の引上額が大きくなるなど、貸付条件等が保険者からみて利用しにくいものとなっていること

ウ　都道府県において、保険者に対する基金の制度周知が十分でないこと

3　本院が表示する意見

18年度以降、合併等により広域化を実施する保険者数は制度創設時の見込みと比べて大幅に減少しており、広域化支援事業の前提となる状況は大きく変化している。一方、市町村国保の財政状況は依然として厳しい状況が続いているが、保険財政共同安定化事業(注3)など、都道府県単位に財政基盤の安定化を図る施策が18年度から新たに実施されるなど、自立支援事業を取り巻く状況についても変化がみられるところである。

ついては、基金の2分の1相当額が国費を原資としていることを踏まえ、貴省において適切な取組が行われるよう、次のとおり意見を表示する。

ア　事業の前提となる状況が変化していることから、都道府県ごとの広域化の進展状況や保険者の財政状況等を考慮して需要を再度調査し、その結果を基に都道府県と協議するなどして、基金の廃止も含めた事業内容の見直しを行うこと

イ　広域化支援事業、自立支援事業のいずれについても、保険料の適正な引上げを基本としながら、償還期間を延長してその緩やかな引上げを可能とするなど、貸付条件を見直したり、都道府県に対し、管内保険者に制度を周知するよう指導したりするなど、利用の促進を図る対策を講ずること

（注3）　保険財政共同安定化事業　　都道府県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、1件30万円以上の医療に要する費用を市町村が共同で負担する事業(平成18年10月から実施)

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

（1）　労働関係調査委託事業の実施に当たり、国の委託費と都道府県の事業経費との経理を区分し、根拠資料を整備することなどにより、当該事業の実施及び会計経理を適正化するよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)厚生労働本省　(項)厚生労働本省
部　局　等	厚生労働本省
契　約　名	労働関係調査委託(平成13年度～17年度)
契約の概要	各都道府県における労働情勢の把握等

契約の相手方	47都道府県知事
支払額	9172万余円(平成13年度～17年度)
委託事業の調査報告事項等との関連性が明確でないなどしていた支払額	7821万円(平成13年度～17年度)

1　労働関係調査委託事業の概要

(1)　労働関係調査委託事業の概要

厚生労働省(以下「本省」という。)では、厚生労働省設置法(平成11年法律第97号)第4条等の規定に基づき、労働組合その他労働に関する団体に係る連絡調整、労働関係の調整等に関する業務(以下「労政事務」という。)を所管している。

そして、本省では、労政事務の一環として、都道府県知事に対し、労働関係調査委託事業(以下「地方調査委託事業」という。)の実施を委託している。

(2)　地方調査委託事業の実施内容

本省と都道府県知事との間で締結される地方調査委託事業に係る委託契約書(以下「委託契約書」という。)によると、地方調査委託事業における委託調査の対象、方法及び期間等については、「本省において指示するところによる」とされている。そして、労働関係調査地方公共団体委託費交付要領(以下「交付要領」という。)によると、地方調査委託事業における委託調査の内容は、各都道府県における労働情勢の把握等となっており、詳細は本省において「必要と認める事項とする」とされている。

このように、地方調査委託事業では、委託契約書及び交付要領上のいずれにおいても委託調査の対象事項等が明示されていないが、本省では、毎年度、本省から各都道府県知事に対し調査・報告を求めている事項は次のようなものであるとしている。

①　メーデーの実施状況

②　中小・中堅企業春季賃上げ要求・妥結状況

③　中小・中堅企業夏季一時金要求・妥結状況

④　中小・中堅企業年末一時金要求・妥結状況

⑤　春闘期における各都道府県の労働情勢等

そして、委託契約書及び交付要領によると、都道府県知事は、地方調査委託事業に係る委託費(以下「地方調査委託費」という。)を地方調査委託事業以外の事務の経費には使用しないこととされ、また、地方調査委託費の経理状況を常に明確にしておくとともに、その経理について責任を有するものとされている。一方、本省は、必要と認めたときは、地方調査委託費の経理状況について監査を行い又は都道府県知事に対し必要書類の提出を求めることができることとされている。

(3)　地方調査委託費の交付、精算等の手続

地方調査委託費の交付、精算等の手続は、委託契約書及び交付要領によると、おおむね次のとおりとなっている。

㋐ 本省では、各年度の開始前に、各都道府県知事に対し、新年度における地方調査委託事業の実施について委託する旨を文書をもって通知する。

㋑ 本省では、委託契約書により、各都道府県知事との間で、毎年4月に所定の委託契約書により当年度における地方調査委託事業の実施について委託契約を締結し、毎年5月から6月頃に、各都道府県知事に対し一律200,000円の地方調査委託費を交付する。

㋒ その後、本省では、11月から12月頃に、ほとんどの都道府県知事との間で委託契約の変更契約を締結し、地方調査委託費の追加交付を行う。

㋓ 都道府県知事は、適宜の方法により、本省に対し、随時、地方調査委託事業に係る調査結果の報告を行う。

㋔ 各都道府県知事は、受託期間が終了したときは、速やかに委託費実績報告書(以下「実績報告書」という。)を作成し、これを本省に提出して地方調査委託費の精算手続を行う。

⑷ 地方調査委託費の予算・決算額

平成13年度から17年度までの間における地方調査委託費の予算・決算額(契約額)の推移は、次表のとおりとなっている。

表 地方調査委託費の予算・決算額

(単位：円)

年 度	予 算 額	決算額(契約額)
平成13	22,206,000	19,099,000
14	21,116,000	18,227,000
15	21,116,000	18,137,000
16	21,097,000	18,122,000
17	21,116,000	18,137,000
計	106,651,000	91,722,000

2 検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

本院は、本省において、13年度から17年度までの間に支払われた地方調査委託費を対象として、合規性等の観点から、地方調査委託事業の実施及び地方調査委託費の会計経理が適正に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行い、実績報告書等の書類により検査した。

その結果、適正でないと思われる事態があったことから、更に本省を通じて全47都道府県に対し調査、報告及び関係資料の提出を求めるなどして検査した。

(検査の結果)

検査したところ、次のような状況となっていた。

ア 各都道府県における地方調査委託費の会計経理の状況について

各都道府県では、いずれも本省から交付された地方調査委託費を各都道府県における労政事務主管部局の他の経費と区分して経理(以下「区分経理」という。)することとしておらず、地方調査委託費と他の経費を一体的に経理していた。

そこで、本院は、実績報告書に記載された地方調査委託費の支払額及び使途と当該都道府県の調査報告事項との関連性、地方調査委託費に関する根拠資料の有無等について更に検査した。

その結果、地方調査委託費が地方調査委託事業の調査報告事項等との関連性が明確でない労政事務主管課長等の会議、職員研修等の経費に使用されていたり、どのような目的で使用されたのかが根拠資料上明確でなかったりしていたものが多数見受けられた。そして、これらの額は、46道府県において、13年度から17年度までの間で7821万余円となっていた。

上記について事例を示すと、次のとおりである。

＜事例＞

A県では、本省において都道府県雇用対策主管課長会議を開催するので雇用対策主管課長等に出席願いたい旨の本省職業安定局長名の通知を受け、「平成17年度における職業安定行政の重点事項についてその他」を議題とする当該会議に同県労政事務主管部局の職員2名を出席させ、その出張旅費97,160円を地方調査委託費から支払っていた。

しかし、上記の会議は職業安定行政の重点事項等に関する会議であり、地方調査委託事業の目的、調査報告事項等との間に明確な関連性は認められなかった。

イ　本省における地方調査委託費の交付、精算等に係る審査について

前記のとおり、委託契約書によると、本省は、必要と認めたときは、地方調査委託費の経理状況について監査を行い又は必要書類の提出を求めることができるとされている。

しかし、本省では、委託契約書等に基づき収集した情報については、各都道府県知事から文書による調査報告を受けていたものの、地方調査委託費の経理状況について監査を行ったことはなく、また、地方調査委託費の交付及び精算に当たり、各都道府県における地方調査委託事業の事業計画、実施状況、地方調査委託費の所要額に係る根拠資料等の提出を求め又はヒアリングを実施するなどの適切かつ十分な審査を行っていなかった。

このため、本省では、上記アのような各都道府県の労政事務主管部局における地方調査委託事業の実施状況、地方調査委託費の会計経理の状況等の実態について十分把握することのないまま、その交付及び精算の手続を行っていた。

以上のとおり、地方調査委託費が地方調査委託事業における調査報告事項等との関連性が明確でない用途に使用されていたり、どのような目的で使用されたのかが根拠資料上明確でなかったりしている事態が多数生じているのに、本省において、このような会計経理の実態について十分把握することのないまま、地方調査委託費の交付、精算等を行っていたことは適切とは認められず、改善を図る必要があると認められた。

(発生原因)

このような事態が生じていたのは、次のことなどによると認められた。

ア　本省において

㋐　委託契約書及び交付要領において、地方調査委託事業の目的、調査報告事項、地方調査委託費の使途等について具体的に明示しておらず、また、地方調査委託費の経理について、各都道府県における労政事務主管部局の他の経費との区分経理を行うとともに、根拠資料を整備し、一定期間保存すべきことなどについて明示していなかったこと

㋑　次のような事由から、各都道府県における地方調査委託事業の実施状況、地方調査委託費の会計経理の状況等についての実態把握が十分でなく、地方調査委託事業の適正な実施及び地方調査委託費の適正な会計経理について適切な指導を行っていなかったこと

①　地方調査委託費の交付、精算等に当たり、適時に地方調査委託事業の事業計画、実施状況、地方調査委託費の所要額に関する根拠資料等の提出を求め、又はヒアリングを実施するなどの適切かつ十分な審査を行っていなかったこと

②　委託契約書の規定に基づく監査を実施していなかったこと

イ　各都道府県において

㋐　従来から、各労政事務主管部局において、地方調査委託費と各都道府県の労政事務に係る他の経費との区分経理を行っていなかったこと

㋑　地方調査委託費の精算に当たり、毎年度、十分な根拠資料のない実績報告書を作成して本省に提出するなどの不適切な経理処理を行っていたこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、本省では、次のとおり、地方調査委託事業の適正な実施及び地方調査委託費の会計経理の適正化を図るとともに、各都道府県における地方調査委託事業の実施状況、地方調査委託費の会計経理の状況等の実態を十分に把握して適切な指導を行うための処置を講じた。

ア　委託契約書及び交付要領を見直し、地方調査委託事業の目的、調査報告事項、地方調査委託費の使途等の具体的内容を明示するとともに、各都道府県労政事務主管部局における他の経費と地方調査委託費との区分経理を行うこと、また、根拠資料を整備し、これを一定期間保存することなどについて明確化することとした。

イ　地方調査委託費の交付、精算等に当たり、各都道府県の労政事務主管部局から、適時に地方調査委託事業の事業計画、実施状況、地方調査委託費の所要額に関する根拠資料等の提出を求め又はヒアリングを実施するなどして適切かつ十分な審査を実施することとした。

ウ　監査計画を策定し、各都道府県に対し委託契約書に基づく監査を定期的に実施することとした。

（２）　被保護者の介護保険料等について代理納付等の活用を図ることなどにより、生活保護費負担金の交付の目的が達成されるよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)厚生労働本省　(項)生活保護費	
部　局　等	厚生労働本省、14都道府県	
国庫負担の根拠	生活保護法(昭和25年法律第144号)	
補助事業者(事業主体)	都、道、府1、県2、市81、特別区9、計95事業主体	
国庫負担対象事業	生活保護事業	
国庫負担対象事業の概要	生活に困窮する者に対し最低限度の生活を保障するため、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うもの	
支給に係る被保護者等の延べ人数等	(1)　介護保険料	151,425人　(平成17、18両年度)
	(2)　公営住宅家賃	93,144世帯(平成17、18両年度)
	(3)　学校給食費	56,233人　(平成17、18両年度)
上記のうち介護保険料等が未納となっていた被保護者等の数	(1)　介護保険料	6,857人
	(2)　公営住宅家賃	8,828世帯
	(3)　学校給食費	1,882人
上記の被保護者等に係る未納となっていた介護保険料等の額	(1)　介護保険料	6553万円
	(2)　公営住宅家賃	4億4955万円
	(3)　学校給食費	4200万円
	計	5億5709万円
上記に係る国庫負担金相当額	(1)　介護保険料	4914万円
	(2)　公営住宅家賃	3億3716万円
	(3)　学校給食費	3150万円
	計	4億1781万円

1　事業の概要

(1)　制度の概要

生活保護は、生活保護法(昭和25年法律第144号。以下「法」という。)等に基づき、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活の保障及び自立の助長を図ることを目的として行われるものである。

厚生労働省では、都道府県又は市町村(特別区を含む。以下「事業主体」という。)が保護を受ける者(以下「被保護者」という。)に支弁した保護に要する費用(以下「保護費」という。)の一部(国庫負担率4分の3)について生活保護費負担金(以下「負担金」という。)を交付しており、全国における負担金の交付額は平成17年度で1兆9715億余円、18年度で2兆0040億余円に上っている。

(2)　保護費の支給基準

保護は、厚生労働大臣の定める「生活保護法による保護の基準」(昭和38年厚生省告示第158号)、「生活保護法による保護の実施要領について」(昭和36年厚生省発社第123号厚生事務次官通知)等により、保護を受ける世帯(以下「被保護世帯」という。)を単位として算定さ

れる生活費の額(以下「最低生活費」という。)から被保護世帯における就労収入、年金受給額等を基に収入として認定される額を控除して決定された保護費の額を支給することとなっている。そして、保護の基準は最低限度の生活の需要を過不足なく満たすものでなければならないこととなっている。

保護費は、その内容によって、生活扶助費、教育扶助費、住宅扶助費等の8種類に分けられている。

そして、①生活扶助費のうち介護保険料加算(介護保険の第1号被保険者が納付書等によって保険者に納付すべき介護保険料を加算するもの)、②教育扶助費のうち保護者が負担すべき学校給食費等、③住宅扶助費のうち家賃等については、原則として、その実費を認定することとなっており、それぞれ使途が特定されたものとなっている。

⑶ 介護保険料等の代理納付等

保護の方法として、生活扶助費及び住宅扶助費は原則として被保護世帯の世帯主等に交付されるものであることから、介護保険料加算及び住宅扶助費についても被保護者に交付し、被保護者本人が介護保険料、家賃等を納付することとされている。しかし、被保護者が介護保険料加算及び住宅扶助費を他の用途に費消し、介護保険料、家賃等を納付しないことがあれば法の趣旨及び目的に反することなどになる。このため、保護の方法の特例として、従来から介護保険料及び住宅扶助費のうち家賃については、保護の目的を達するために必要があるときは被保護者に代わり事業主体が介護保険の保険者、公営住宅の管理者に納付すること(以下、これらを「代理納付」という。)ができることとなっている。そして、介護保険料に係る代理納付については、被保護世帯に生活扶助費として介護保険料加算相当額以上が支給されていること、被保護者の同意を得て委任状を徴することが要件となっていたが、法改正により、18年4月からは委任状を徴することは要しないこととなっている。

また、学校給食費等の教育扶助費については、被保護者、その親権者等への交付のほかに、法制定当初より、未納防止等の観点から、被保護者の通学する学校の長に対して交付すること(以下「学校長払い」という。)ができることとなっている(以下、代理納付と学校長払いを合わせて「代理納付等」という。)。

2 検査の結果

(検査の観点及び着眼点)

生活扶助費のうち介護保険料加算の受給者数は17年度では約30万人となっており、高齢化の進展に伴い年々増加している。また、住宅扶助費の受給世帯のうち借家世帯は17年度で約81万世帯(被保護世帯約101万世帯の80.3%)となっており、その世帯数は年々増加していて、このうち公営住宅に居住する世帯は約18万世帯で、借家世帯の23.3%を占めている。さらに、教育扶助費の受給者数は17年度で約13万人と年々増加している。

そこで、有効性等の観点から、保護費のうち介護保険料、公営住宅に入居している被保護世帯の家賃(以下「公営住宅家賃」という。)及び学校給食費(以下、これらを「介護保険料等」という。)について、納付指導、代理納付等の活用が適切に行われているかなどに着眼して検査した。

（検査の対象及び方法）

本院は、14都道府県(注1)の96事業主体の126福祉事務所において、会計実地検査を行った。そして、これらの福祉事務所（以下「検査実施事務所」という。）の生活扶助費支給対象者のうち介護保険料加算対象者17、18両年度延べ151,425人、住宅扶助費支給対象世帯のうち都道府県営及び市区町村営の公営住宅入居世帯17、18両年度延べ93,144世帯、教育扶助費支給対象者のうち学校給食費支給対象者17、18両年度延べ56,233人について、介護保険料加算、公営住宅家賃及び学校給食費等の認定状況、介護保険料等の納付状況等を事業実績報告書、都道府県等の関係機関を通じて徴した資料等の書類により検査した。

（検査の結果）

検査したところ、介護保険料等について、未納が生じているのに納付指導や市区町村等の関係部署との連携が十分でなく、代理納付等の活用による未納防止が十分に図られていない事態が次のとおり見受けられた。

ア　介護保険料の未納について、代理納付の活用等による未納防止が十分に図られていないもの

検査実施事務所における介護保険料加算対象者151,425人のうち、14都道府県(注1)の81事業主体の110福祉事務所における17、18両年度の延べ6,857人は、被保護者において支払うべき介護保険料6553万余円（うち負担金相当額4914万余円）が未納となっており、介護保険料加算対象者のうち未納となっている被保護者の割合（以下「介護保険料の未納者率」という。）は、17年度は3.7%、18年度は5.3%となっていた。これらの福祉事務所においては、市区町村の介護保険を担当する部署との連携が十分でなく被保護者の未納状況が把握できていないなどの状況となっていた。

そして、検査実施事務所における代理納付の状況についてみると、代理納付の対象となる被保護者又は被保護世帯のうち代理納付を実施している被保護者等の割合（以下「代理納付率」という。）は、平均で17年度は88.2%、18年度は90.7%となっていた。また、福祉事務所別の18年度の代理納付率についてみると、代理納付率100%は20事務所、80%以上100%未満は73事務所、80%未満は28事務所、未実施は5事務所となっており、被保護者全員に一律に適用している福祉事務所がある一方、本人納付を原則として、未納者等一部の被保護者について実施したり、全く実施していなかったりする福祉事務所があり、福祉事務所によって代理納付の取扱いが区々となっていた。

上記の事態について事例を示すと次のとおりである。

＜事例＞

A福祉事務所では、介護保険料の代理納付について、被保護者から申出があった場合にのみ実施しており、介護保険料の代理納付率は、平成17年度80.9%、18年度85.1%となっていた。

そして、本人納付については、介護保険担当部署との連携が十分でなく、被保護者の介護保険料の未納について把握しておらず、未納となっている被保護者に対して納付指導及び代理納付の適用が十分行われていなかったなどのため、介護保険料が17年度151人（介護保険料の未納者率12.9%）103万余円、18年度126人（介護保険料の未納者率11.6%）107万余円未納となっていた。

イ　公営住宅家賃の未納について、代理納付の活用等による未納防止が十分に図られていないもの

検査実施事務所における公営住宅入居世帯93,144世帯のうち、14都道府県(注1)の95事業主体の123福祉事務所における都道府県営及び市区町村営の公営住宅の17、18両年度の延べ8,828世帯は、被保護世帯において支払うべき公営住宅家賃4億4955万余円(うち負担金相当額3億3716万余円)が未納となっており、公営住宅に入居している被保護世帯のうち未納となっている世帯の割合(以下「未納世帯率」という。)は17年度は8.3%、18年度は10.5%となっていた。これらの福祉事務所においては、都道府県又は市区町村の公営住宅を担当する部署との連携が十分でなく、被保護世帯の未納状況について把握できていないなどの状況となっていた。

そして、検査実施事務所における公営住宅の代理納付率についてみると、平均で17年度は36.4%、18年度は39.0%となっており、各福祉事務所の18年度における代理納付率についてみると、代理納付率100%は2事務所、80%以上100%未満は9事務所、80%未満は85事務所、未実施は30事務所となっており、福祉事務所によって代理納付の取扱いが区々となっていた。また、都道府県営の公営住宅の代理納付率は17年度18.0%、18年度20.3%であり、市区町村営の公営住宅の代理納付率17年度46.8%、18年度49.9%と比較して低くなっていた。

上記の事態について事例を示すと次のとおりである。

＜事例＞

B福祉事務所では、公営住宅家賃の代理納付に関し、県住宅担当部署と連携しておらず、平成17、18両年度とも県営住宅家賃について代理納付を実施していなかった。また、市営住宅家賃については、市住宅担当部署より個別に要請のあった被保護世帯について実施しており、代理納付率は、17年度8.6%、18年度19.4%となっていた。

そして、本人納付については、公営住宅の担当部署との連携が十分でなく、公営住宅家賃の未納について把握が十分でなかったなどのため、被保護者に対する納付指導及び代理納付の適用の検討が十分に行われていなかった。このため、公営住宅家賃が県営住宅については17年度12世帯(未納世帯率9.5%)26万余円、18年度14世帯(未納世帯率10.4%)29万余円、市営住宅については17年度22世帯(未納世帯率5.1%)279万余円、18年度108世帯(未納世帯率24.7%)606万余円未納となっていた。

ウ　学校給食費の未納について、学校長払いの活用等による未納防止が十分に図られていないもの

検査実施事務所における学校給食費支給対象者56,233人のうち、13都道府県(注2)の62事業主体の70福祉事務所における17、18両年度の延べ1,882人は、被保護者において支払うべき学校給食費4200万余円(うち負担金相当額3150万余円)が未納となっており、学校給食費支給対象者のうち未納となっている被保護者の割合(以下「学校給食費の未納者率」という。)は17年度は2.9%、18年度は3.7%となっていた。これらの福祉事務所においては、市区町村の学校給食を担当する部署との連携が十分でなく、被保護者の未納状況について把握できていないなどの状況となっていた。

そして、検査実施事務所における学校給食費を認定した被保護者のうち、学校長払いを実施している被保護者の割合(以下「学校長払い率」という。)についてみると、平均で17年度は56.1%、18年度は56.9%となっていた。また、各福祉事務所の18年度における学校長払い率についてみると、学校長払い率100%は34事務所、80%以上100%未満は9事務所、80%未満は45事務所、未実施は35事務所となっており、福祉事務所によって学校長払いの取扱いが区々となっていた。

上記の事態について事例を示すと次のとおりである。

＜事例＞

C福祉事務所では、学校等と連携しておらず、平成17、18両年度とも学校長払いを実施していなかった。

そして、本人納付については、学校給食費の未納について把握していなかったなどのため、被保護者に対する納付指導及び学校長払いの検討が十分に行われていなかった。このため、学校給食費が17年度93人(学校給食費の未納者率12.7%)236万余円、18年度110人(学校給食費の未納者率15.9%)300万余円未納となっていた。

以上のように、介護保険料等が未納となっているのに代理納付等の活用等による未納防止が十分に図られていない事態は、被保護者が保護費を他の用途に費消して被保護者の最低限度の生活の需要を上回る保護費を処分することが可能となるもので、生活保護制度の趣旨からみて適切とは認められない。したがって、被保護者の日常生活状況等を把握した上で、適切な納付指導を行い、代理納付等がふさわしいものについて、その活用を図り、負担金の交付の目的を達成することができるよう改善を図る必要があると認められた。

(発生原因)

このような事態が生じていたのは、被保護者において介護保険料等の支払義務に対する意識が希薄な場合があることなどにもよるが、次のことなどによると認められた。

ア　事業主体において、被保護者に対する介護保険料等の適正納付についての指導が十分に行われておらず、また、介護保険料等の徴収を担当する都道府県、市区町村の部署との連携が十分でなかったため、被保護者の介護保険料等の未納状況を把握していなかったり、代理納付等の適切な活用が行われていなかったりしたこと

イ　厚生労働省において、被保護者における介護保険料等の未納状況や代理納付等の実施状況を把握しておらず、事業主体に対して未納を防止するための具体的な指示等を十分に行っておらず、また、介護保険料等を所管する厚生労働省の担当部局、国土交通省、文部科学省との連携が不足していたこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、厚生労働省では、19年10月に都道府県等に通知を発するなどして介護保険料等について代理納付等の適切な活用を図るよう次のような処置を講じた。

ア　事業主体と介護保険料等の徴収を担当する都道府県、市区町村の部署との間の連携を図り、被保護者の介護保険料等の納付状況を把握し、未納となっている被保護者に対しては適切な納付指導及び代理納付等の活用を行い未納状況の改善を図るなどの取組を行うよう指導した。

イ　代理納付等の実施状況を把握するとともに、全国会議等の場において代理納付等が的確に行われている事業主体の事例を紹介し、また、厚生労働省及び都道府県等が実施する指導監査の際に、介護保険料等の代理納付等の活用状況を確認し、福祉事務所に対して指導を徹底することとした。

ウ　介護保険料等を所管する厚生労働省の担当部局、国土交通省、文部科学省に対し、代理納付等の適切な活用等について協力依頼を行った。

（注１）　14都道府県　　東京都、北海道、京都、大阪両府、宮城、茨城、神奈川、新潟、愛知、兵庫、広島、愛媛、福岡、長崎各県

（注２）　13都道府県　　東京都、北海道、京都、大阪両府、宮城、茨城、神奈川、新潟、愛知、兵庫、広島、福岡、長崎各県

（３）　労働保険料について、不払賃金の是正情報を活用することにより不払事業主の納付する労働保険料の徴収業務を一層適切なものとするよう改善させたもの

会計名及び科目	労働保険特別会計（徴収勘定）　（款）保険収入 （項）保険料収入
部　局　等	厚生労働本省、17労働局
不払事業主のうち保険料に徴収過不足があった事業主数	徴収不足　48事業主 徴収過大　42事業主
上記の事業主に係る徴収過不足額	徴収不足額　6916万余円（平成16年度～19年度） 徴収過大額　3888万余円（平成16年度～19年度）
上記のうち是正情報の活用に係る徴収不足額	782万円

１　労働保険料徴収業務等の概要

⑴　労働保険料の徴収業務

労働保険（前掲139ページの「労働保険の保険料の徴収に当たり、徴収額に過不足があったもの」参照）の保険料は、労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号。以下「徴収法」という。）に基づいて徴収されており、都道府県労働局及び労働基準監督署（以下「都道府県労働局等」という。）の徴収業務担当課がその業務に当たっている。そして、その主な業務内容は次のとおりとなっている。

ア　年度更新

事業主は、都道府県労働局等の徴収業務担当課に対し、毎年度の初めに概算保険料を申告、納付し、次の年度の初めに前年度に実際に支払った賃金（労働の対償として事業主が労働者に支払うものをいう。以下同じ。）の総額に基づき算定した確定保険料を申告する。徴収業務担当課は、この確定保険料の申告内容を審査し、その結果に基づき事業主は、保険料の過不足分を精算する（以下、この確定保険料の申告等の事務を「年度更新」という。）。

この年度更新の事務処理に当たっては、「労働保険適用関係事務処理手引・労働保険料算定基礎調査実施要領」(平成12年3月労働省発労徴第35号。以下「手引・要領」という。)によると、厚生労働省が毎年度の年度更新開始前にその具体的な処理要領を定めることとされている。そして、徴収業務担当課は、この処理要領により事業主に対して適正な申告納付に必要な知識を周知徹底することとされている。

イ　労働保険料の算定基礎調査

徴収業務担当課は、年度更新終了後、適正な保険料等の額を確認するため、徴収法第43条等の規定に基づき、事業主の事務所等に立ち入るなどして帳簿書類等の調査を行っている(以下、この調査を「算定基礎調査」という。)。その結果、保険料等に過不足が生じた事業主は、保険料等の過不足分を精算することとなっている。

算定基礎調査の対象となる事業主の選定に当たっては、手引・要領に定められた選定基準により保険料率の適用に疑義があった事業主等を選定することとされている。

全国の都道府県労働局等が算定基礎調査を実施した事業主数は、平成16年度から18年度までに計122,949事業主となっており、その結果、保険料の徴収不足額は35,819事業主について84億1301万余円(指摘率(注1)29.1%、1事業主当たり平均23万余円)、また、保険料の徴収過大額は20,415事業主について45億1023万余円(指摘率16.6%、1事業主当たり平均22万余円)となっている。

(注1)　指摘率　　調査の結果、徴収過不足のあった事業主数をそれぞれ調査の対象となった事業主数で除して算定される率

(2)　監督業務

都道府県労働局等の監督業務担当課は、主に上記の徴収業務担当課と同じ労働基準監督署内に設置されており、労働基準法(昭和22年法律第49号)等に基づき、事業主等に対する監督指導業務を行っている。そして、監督業務担当課では、事業主が労働者に所定の割増賃金を支払うことなく残業(いわゆるサービス残業)を行わせていたときは、この不払となっている賃金(以下「不払賃金」という。)を支払うよう指導(以下「是正指導」という。)し、不払賃金が労働者に支払われた場合には、事業主からその支払等に関する報告(以下「是正情報」という。)を求め、是正指導の改善結果について確認している(以下、是正指導を受け不払賃金を支払った事業主を「不払事業主」という。)。

厚生労働省によると、15年度から17年度までの間に是正指導に基づき支払われた不払賃金の支払額は、次表のとおり多額に上っており、このうち支払額が1事業主当たり1000万円以上のものがその大半を占めている。

表　是正指導に基づき支払われた不払賃金の額　　(単位：千円)

年　度	不払賃金の支払額が100万円以上のもの		左のうち不払賃金の支払額が1000万円以上のもの		
	事業主数	金　額(A)	事業主数	金　額(B)	割合(B/A)
平成15	1,184	23,874,660	236	21,027,370	88.1%
16	1,437	22,613,140	298	18,860,600	83.4%
17	1,524	23,295,000	293	19,614,940	84.2%

そして、不払事業主は、原則として次の年度の年度更新の際に、この不払賃金の支払額を前年度に支払った賃金の総額に含めて確定保険料を申告することとされている。

2　検査の結果

（検査の観点、着眼点、対象及び方法）

本院は、全国47労働局のうち17労働局(注2)において会計実地検査を行い、管内の16、17、18各年度に是正指導を受けた不払事業主のうち、不払賃金の支払額が1000万円以上となっている126事業主を選定し、効率性等の観点から、これらの事業主に係る保険料の徴収業務が是正情報を活用して適切に行われているかなどに着眼して、確定保険料申告書等の書類により検査した。そして、適切でないと思われる事態があった場合には、更に当該労働局に調査及び報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

（注2）　17労働局　　北海道、山形、埼玉、東京、神奈川、富山、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、滋賀、京都、大阪、岡山、熊本、宮崎各労働局

（検査の結果）

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

17労働局すべてにおいて、監督業務担当課の把握する是正情報が徴収業務担当課に提供されていなかったため、徴収業務担当課では、算定基礎調査の対象事業主の選定に当たり、不払事業主をその対象とすることとしていなかった。

しかし、本院が選定した前記の126事業主において、雇用保険の加入要件を満たすパートタイム労働者等を保険加入させていないなどしていたため徴収不足となっているものが15労働局(注3)で計48事業主、保険料6916万余円(指摘率38.1％、1事業主当たり平均144万余円)、労働保険の対象とならない役員等の報酬を賃金の総額に算入するなどしていたため徴収過大となっているものが12労働局(注4)で計42事業主、保険料3888万余円(指摘率33.3％、1事業主当たり平均92万余円)見受けられた。

このように、本院の選定した不払事業主の指摘率、1事業主当たりの平均過不足額が、前記の全国の都道府県労働局等による算定基礎調査の実施結果をいずれも上回るものであったことから、都道府県労働局等において、算定基礎調査の対象事業主として、不払事業主であることも選定の判断要素とする必要があると認められた。

そして、上記の検査の結果、8労働局(注5)において、計13事業主が確定保険料の申告の際に不払賃金の支払額4億1759万余円を前年度の賃金の総額に算入するなどしていなかったため、保険料782万余円が徴収不足となっていた。

これらの事態について、事例を示すと次のとおりである。

＜事例＞

A事業主は、平成17年度に労働基準監督署監督業務担当課の是正指導を受け、17年12月に17年度分の不払賃金1億7005万余円を労働者に支払い、監督業務担当課にその旨を報告していたが、18年度の確定保険料の申告の際に、この額を17年度の賃金の総額に算入していなかったため、保険料292万余円が徴収不足となっていた。

一方、徴収業務担当課では、監督業務担当課からこの是正情報の提供を受けていなかったため、これを活用することなく年度更新を行っていた。また、A事業主を算定基礎調査の対象として選定していなかった。

このように確定保険料の申告の際に不払賃金の支払額を前年度の賃金の総額に算入するなどしていなかったため不払事業主の保険料が徴収不足となっていたにもかかわらず、都道府県労働局等において是正情報を活用していない事態は適切とは認められず、改善を図る必要があると認められた。

（注３） 15労働局　北海道、埼玉、東京、神奈川、富山、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、滋賀、京都、大阪、岡山、宮崎各労働局

（注４） 12労働局　北海道、山形、埼玉、東京、神奈川、長野、岐阜、滋賀、京都、大阪、熊本、宮崎各労働局

（注５） 8労働局　埼玉、東京、神奈川、山梨、静岡、京都、大阪、熊本各労働局

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、主として次のことによると認められた。

ア　都道府県労働局等において、同じ労働基準監督署内に設置された徴収業務担当課と監督業務担当課の間で是正情報を共有するための連携が十分でなかったため、是正情報を算定基礎調査の対象事業主の選定、年度更新の際の事業主に対する周知徹底等に活用していなかったこと

イ　厚生労働省において、都道府県労働局に対し、徴収業務担当課と監督業務担当課の間で是正情報を共有するための連携を十分に図り、算定基礎調査の対象事業主の選定、年度更新の際の事業主に対する周知徹底等に活用するよう手引・要領等において適切な指示を行っていなかったこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、厚生労働省では、19年10月に都道府県労働局に対して通知を発するなどして、労働保険料について、不払賃金の是正情報を活用することにより不払事業主の納付する労働保険料の徴収業務を一層適切なものとするよう次のような処置を講じた。

ア　手引・要領の改訂等を行い、監督業務担当課で把握した是正情報を徴収業務担当課に提供させるとともに、算定基礎調査の対象事業主の選定基準に他部署から情報提供があったものを加えることとし、不払事業主についてもその対象とすることとした。

イ　不払事業主に対し、年度更新の際には不払賃金の支払額を賃金の総額に含めて申告しなければならない旨について周知徹底を図るよう処理要領に定めることとした。

平成17年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構に出資された物品の時価評価額の算定について

（平成17年度決算検査報告216ページ参照）

1　本院が求めた是正改善の処置

（検査結果の概要）

社会保険庁では、年金の福祉施設及び政府管掌健康保険の保健・福祉施設（以下「年金・健康保険福祉施設」という。）を多数設置・運営してきたが、これらの年金・健康保険福祉施設

については、近年の年金制度等を取り巻く厳しい財政状況等にかんがみ整理合理化を行うこととされ、平成17年10月に設立された独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(以下「機構」という。)において譲渡等を行うため、機構に出資することとされた。そして、機構成立時において政府から出資される政府出資金の額は、機構の成立の日現在の時価評価額とするとされていた。

このうち、国有の物品(電話加入権等の無形固定資産を含む。以下「国有物品」という。)の時価評価額については、物品管理簿上の取得価格を基に税法上の減価償却を適用するなどして算定することとしており、各地方社会保険事務局では、物品管理簿と現有の国有物品を突合・確認の上、社会保険庁が表計算ソフトにより作成した「物品減価償却試算表」(以下「試算表」という。)に、対象となる国有物品のデータを入力して、国有物品ごとに時価評価額を算定することとされていた。

そこで、正確性等の観点から、機構に出資された国有物品の時価評価額が適正に算定されているかなどに着眼して検査したところ、社会保険庁では、国有物品のうち美術品等については減価償却を行わない資産に該当するものとしていることから、美術品等の時価評価額を算定するに当たっては、試算表において、減価償却の計算を行わない計算式とすべきであるのに、既に耐用年数が経過したものとして減価償却の計算を行う計算式を設定していた。このため美術品等の時価評価額は残存価格である取得価格の10%となり、減価償却の計算を行わない場合と比べて過小となっていた。

また、国有物品の時価評価額を算定するに当たり、室内装飾品等としていたものの中には、取得価格が高額な絵画、彫刻等が相当数見受けられ、これらの中には、美術品等として減価償却の計算を行う必要のないものがあると認められた。したがって、室内装飾品等とされた絵画、彫刻等については、美術品等に該当するかどうかを確認し、時価評価額について必要な修正を行う要があると認められた。

このような事態が生じているのは、主として、社会保険庁において試算表を作成して各地方社会保険事務局に送付する際に、十分確認していなかったことなどによると認められた。

(検査結果により求めた是正改善の処置)

社会保険庁においては、機構に対して今後も年金・健康保険福祉施設及び厚生年金病院の追加出資を予定しており、国有物品の時価評価額を正しく算定することが求められることから、社会保険庁において政府出資金の額を適切なものとするよう、次のとおり、社会保険庁長官に対し18年10月に、会計検査院法第34条の規定により是正改善の処置を求めた。

ア　本院の指摘により判明した時価評価額に係る誤りを修正して適正なものにすること

イ　修正した時価評価額を基に評価委員による再評価を受けるなどして政府出資金の額等を適切なものに改めること、及び、これに基づき修正した政府出資金の額を機構に通知すること

ウ　今後機構に追加出資する年金・健康保険福祉施設等の国有物品の時価評価額の算定に当たり、同様の事態が生じないよう、算定方法を改善するとともに美術品等の適切な評価について周知徹底を図ること

2　当局が講じた処置

本院は、社会保険庁において、その後の処置状況について会計実地検査を行った。

検査の結果、社会保険庁では、本院指摘の趣旨に沿い、次のような処置を講じていた。

ア　出資した国有物品について、各地方社会保険事務局を通じて再確認を行い、美術品等の対象となる物品を特定した上で、時価評価額の見直しを行った。

イ　資産評価委員会において見直し後の時価評価額を確定し、その結果を機構に通知するとともに、18 年度決算において政府出資金等の修正処理を行った。

ウ　今後の機構への追加出資において同様の事態が生じないよう、美術品等の評価基準等について事務連絡を発し周知徹底した。

第11　農 林 水 産 省

不　当　事　項

補　　助　　金　(211)－(240)

1　補助金の概要

農林水産省所管の補助事業は、地方公共団体等が事業主体となって実施するもので、同省では、この事業に要する経費について、直接又は間接に事業主体に対して補助金を交付している。

2　検査の結果

本院は、45都道府県及びその管内の2,006市町村等並びに176団体において、合規性、有効性等の観点から会計実地検査を行った。その結果、6県、13道府県管内の23町村等及び2団体計31事業主体が実施した麦・大豆品質向上対策事業、森林環境保全整備事業等の30事業に係る国庫補助金963,369,613円が不当と認められる。

これを不当の態様別に示すと次のとおりである。

①　補助金の交付額の算定が適切でないもの

9事業　不当と認める国庫補助金　44,754,743円

②　補助対象事業費を過大に精算しているもの

5事業　不当と認める国庫補助金　101,877,974円

③　補助金を過大に受給しているもの

5事業　不当と認める国庫補助金　16,420,981円

④　工事の設計が適切でないもの

5事業　不当と認める国庫補助金　15,371,772円

⑤　補助の対象とならないもの及び補助金の交付額の算定が適切でないもの

2事業　不当と認める国庫補助金　81,471,949円

⑥　補助の目的外に使用しているもの

2事業　不当と認める国庫補助金　15,358,194円

⑦　予算・法令に違反しているもの

1事業　不当と認める国庫補助金　444,574,000円

⑧　補助の目的を達していないもの

1事業　不当と認める国庫補助金　243,540,000円

また、これを個別に示すと次のとおりである。

(211)　自給飼料増産総合対策事業の実施に当たり、地盤改良の施工数量が設計数量を下回っていたのに契約額の減額の処置を執っていなかったため、補助対象事業費の精算が過大となっているもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)農林水産本省　(項)牛肉等関税財源畜産振興費
部　局　等	農林水産本省

補助の根拠	予算補助
補助事業者	北海道
間接補助事業者	北海道上川郡新得町
間接補助事業者（事業主体）	新得町農業協同組合
補助事業	自給飼料増産総合対策
補助事業の概要	自給飼料の生産からTMRの調製及び供給までをシステム化したTMRセンターを整備するため平成16、17両年度に管理棟等の建設等を実施するもの
事業費	433,503,000円
上記に対する国庫補助金交付額	190,000,000円
不当と認める事業費	5,870,550円
不当と認める国庫補助金交付額	2,698,428円

1　補助事業の概要

この補助事業は、新得町農業協同組合（以下「農協」という。）が、自給飼料増産総合対策事業の一環として、平成16、17両年度に、自給飼料の生産から完全混合飼料（Total Mixed Ration。以下「TMR」という。）の調製及び農家への供給までをシステム化したTMRセンターを整備するため管理棟1棟、飼料調整棟1棟、飼料タンク10基（以下「管理棟等」という。）の建設等を事業費433,503,000円（国庫補助金190,000,000円）で実施したものである。

農協では、上記のうち管理棟等の建設工事等を系統施行(注1)によることとし、ホクレン農業協同組合連合会（以下「ホクレン」という。）と施設建設契約を締結し、これを建設費224,794,500円で委託している。この契約において、建設工事についてはホクレンが建設業者（以下「請負業者」という。）に工事費220,500,000円で請け負わせることとなっている。そして、建設工事の施工管理業務についてはホクレンが自ら行うこととされ、完成後に外から見ることのできない地中の工事等は、工事請負契約約款（以下「約款」という。）に基づきホクレンの立会い又は検査を経て施工することとなっている。

本件工事の設計図面によれば、管理棟等の建設地が軟弱地盤であることから、基礎地盤の支持力を確保するため現地盤を切込砕石で置き換える地盤改良を2.1mから2.9mの厚さで施工することとし、ホクレンでは、その直接工事費を1,615㎥で8,898,650円と積算していた（参考図参照）。また、上記の契約によれば、工事費の変更が生じた場合は契約額を変更することとなっている。

2　検査の結果

本院は、北海道、上川郡新得町及び農協において、合規性等の観点から補助事業に係る契約等が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件工事について、設計図面、施工写真等の書類により検査したところ、補助対象事業費の精算が次のとおり適切でなかった。

すなわち、本院では、管理棟等の施工箇所における地盤改良の施工厚が、施工写真等の書

類により確認できなかったことから、農協に対して管理棟等における地盤改良の施工厚等が実際にどのようになっているかの詳細な報告を求めた。そして、農協が実施したボーリングによる調査結果を確認するなどしたところ、管理棟等のすべてにおいて、地盤改良の施工厚は設計厚の半分以下の 1.0m から 1.1m となっていて設計と大きく相違していたことが判明した。

上記のように、施工厚が設計と大きく相違していたことについて、請負業者は、地盤改良の施工後に平板載荷試験(注２)を行った結果、所要の許容応力度が得られたとしていたが、ホクレンでは、試験の結果は確認したものの、約款で規定されている立会いなどを行っておらず、上記の事態を把握していなかった。このため、農協では、請負業者が設計図面どおりの地盤改良を行ったものとして補助対象事業費を精算していた。

しかし、前記のとおり、施工厚が設計の半分以下であることから、地盤改良の施工数量が770㎥と設計数量の 1,615㎥を 845㎥下回っていたのに契約額の減額の処置を執っていなかったため、工事費が過大となっており、その結果、補助対象事業費が過大に精算されていた。

このような事態が生じていたのは、施工管理業務を行ったホクレンにおいて地盤改良の施工についての監督及び検査が十分でなかったこと、事業主体である農協において、補助対象事業費の算定についての確認が十分でなく同事業費を過大に算定したまま実績報告書を作成し提出したこと、北海道及び新得町において農協に対する指導が十分でなかったことなどによると認められる。

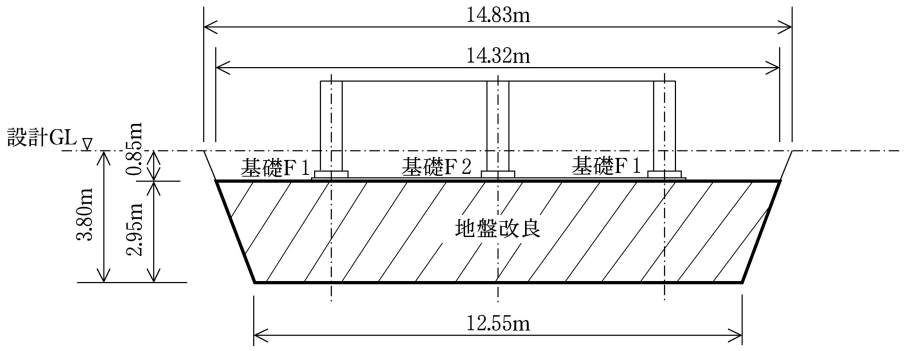
したがって、適正な工事費により補助対象事業費を修正計算すると 427,632,450 円となる。これに基づき国庫補助金相当額を算定すると 187,301,572 円となり、交付額 190,000,000 円との差額 2,698,428 円が過大となっていて不当と認められる。

（注１）　系統施行　　農業協同組合等の事業主体が、事業施行管理能力を有する全国農業協同組合連合会及び都道府県経済農業協同組合連合会に対し、施設の基本設計及び実施設計書の作成、工事の施行、施工管理（工事の監理を含む。）等の業務を一括して委託する施設建設契約を締結し、これに基づき両連合会は予定期日までに実施設計書に基づく工事を完成して事業主体に引き渡し、施行の責任を負う方式

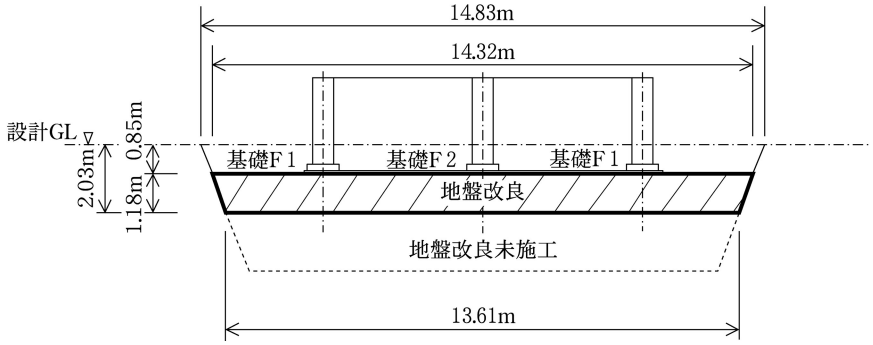
（注２）　平板載荷試験　　地盤に設置した直径 30㎝の平らな載荷板に荷重を加え、この荷重と沈下量の関係から地盤の許容応力度を求める土質試験

（参　考　図）

地盤改良断面図（管理棟の例）（設計）



地盤改良断面図（管理棟の例）（施工）



(212)
(214)　**森林環境保全整備事業等の実施に当たり、実態と異なる内容の交付申請を行っていたため、補助金が過大に交付されているもの**

会計名及び科目	一般会計　（組織）林野庁　（項）林業振興費
部局等	林野庁
補助の根拠	森林法（昭和26年法律第249号）
補助事業者	3県
間接補助事業者（事業主体）	3森林組合
補助事業	森林環境保全整備、森林居住環境整備
補助事業の概要	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資することなどを目的として、植栽、下刈、間伐等の事業を実施するもの
事業費の合計	5,421,358,941円（平成14年度～18年度）
上記に対する国庫補助金交付額の合計	1,646,614,690円
不当と認める事業費	290,526,587円（平成14年度～18年度）
不当と認める国庫補助金交付額	87,189,079円（平成14年度～18年度）

1　補助事業の概要

(1)　制度の概要

林野庁では、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するなどのため、森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業の一環として、一定の要件を満たす植栽、下刈、間伐等の造林関係補助事業を実施した森林所有者、森林組合等の事業主体に対して都道府県が補助する場合等に、その費用の一部として、都道府県に森林環境保全整備事業費補助金及び森林居住環境整備事業費補助金（以下、これらを合わせて「補助金」という。）を交付している。

森林環境保全整備事業実施要領（平成14年13林整整第885号林野庁長官通知。以下「要領」という。）等によれば、事業主体は、事業の終了後、都道府県に対して補助金の交付申請を

行い、都道府県は、交付申請を受けて当該事業のしゅん工検査を行い、これに基づいて補助金の査定を行い、補助金の交付決定及び額の確定を同時に行うこととなっている。このように、事業終了後に交付申請を行うこととしているのは、１件当たりの事業規模が零細でかつ極めて件数が多いことなどによるものである。

そして、補助事業の実施方法としては、①森林所有者が事業主体となり、自ら又は他の林業者(林業を営む個人又は会社をいう。以下同じ。)に請け負わせて作業を実施し、補助金の交付申請及び受領を森林組合等に委任して行う方法、②森林組合が森林所有者から事業を受託して事業主体となり、自ら又は他の林業者に請け負わせて作業を実施し、補助金の交付申請及び受領を自ら行う方法等がある。

⑵ 事業規模の要件

要領等によれば、森林環境保全整備事業の中の流域公益保全林整備事業等のうち、育成単層林整備の保育(植栽型)、人工造林及び特定間伐に係る事業(以下、これらの事業を「面積要件事業」という。)については、森林所有者が事業主体となる場合には、当該森林所有者による事業実施面積の合計が 0.5ha 以上でないと補助対象とならないこととなっている。一方、森林組合が事業主体となる場合には、森林所有者ごとの事業実施面積が 0.5ha 未満であっても当該森林組合による事業実施面積の合計が 4 ha 以上であれば補助対象となることとなっている。

⑶ 補助金額の算定

補助金の額は、事業区分ごとに定められた標準単価に事業実施面積を乗じるなどした額を補助対象事業費とし、この補助対象事業費に補助率を乗じて算定することとなっている。そして、森林組合が事業主体である場合には、次のように標準単価を適用するなどし、更に標準単価に諸掛費を加算することとなっている。

ア　標準単価の適用

㋐ 森林組合が自ら作業を実施した場合(以下「受託直営」という。)には、受託直営単価を標準単価として適用する。この単価は、単位面積当たりの労務費、機械損料及び資材費に、資材費の消費税相当額が加算されたものである。

㋑ 森林組合が他の林業者に請け負わせて作業を実施した場合(以下「受託請負」という。)には、受託請負単価を標準単価として適用する。この単価は、単位面積当たりの労務費、機械損料及び資材費に、労務費、機械損料及び資材費の総額の消費税相当額が加算されたものである。

イ　諸掛費の加算

森林組合が事業主体である場合は、標準単価に、10％ から 30％ までの範囲内で、事業に携わる作業員の社会保険料等の経費相当額である諸掛費を加算することができる(森林所有者が事業主体となる場合には、諸掛費を加算できない。)。

2　検査の結果

⑴ 検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、合規性等の観点から、補助金の交付申請の内容が実態に即した適切なものとなっているかなどに着眼し、17 道府県及び管内の 63 事業主体において、補助金の交付申請書、しゅん工検査調書等の書類により会計実地検査を行った。そして、適切でないと思われる事態があった場合には、更に県に事態の詳細について調査及び報告を求め、その報

告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

(2) 検査の結果

検査したところ、3県の3森林組合において、実態と異なる内容の補助金交付申請を行っていた。このため、補助対象事業費計290,526,587円が過大になっていて、これに係る国庫補助金計87,189,079円の交付が過大となっており不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、森林組合において補助事業の適正な実施に対する認識が欠けていたり、補助事業の制度の理解が十分でなかったりしていたこと、県において森林組合に対する指導監督が十分でなかったことなどによると認められる。

これを県別に示すと次のとおりである。

県名	事業主体	年度	補助対象事業費	左に対する国庫補助金	不当と認める補助対象事業費	不当と認める国庫補助金	摘要
			千円	千円	千円	千円	
(212) 秋田県	本荘由利森林組合	14～17	2,231,717	685,594	180,425	54,149	補助の対象外及び補助金の過大交付

上記の森林組合では、森林所有者から事業を受託し、森林組合自らが事業主体となって事業を実施したとして、7,139件の造林関係補助事業について補助金の交付申請を行い、標準単価に諸掛費を加算して算定した額により補助金の交付を受けていた。

しかし、このうち4,293件(事業費計887,475,069円、国庫補助金計266,421,733円)については、実際は、森林所有者が自ら又は他の林業者に請け負わせて作業を実施していて、実質的な事業主体は森林所有者であると認められた。

そして、上記4,293件のうち1,137件(事業費計66,698,190円、国庫補助金計20,008,953円)は、面積要件事業に該当するが、森林所有者が事業主体となる場合の事業規模の要件(事業実施面積の合計が0.5ha以上)を満たしていないため、補助の対象とはならないものであった。

また、これらを除く3,156件(事業費計820,776,879円、国庫補助金計246,412,780円)については、森林所有者が事業を実施したものであることから、標準単価に諸掛費を加算できないものであった。

したがって、前記の1,137件に係る事業費計66,698,190円については補助の対象とは認められず、また、標準単価に諸掛費を加算していた3,156件については、適正な事業費を算定すると計707,049,516円となり、上記の事業費計820,776,879円との差額計113,727,363円が過大に算定されており、これらの事業費計180,425,553円に係る国庫補助金計54,149,447円が過大に交付されていた。

(213) 三重県	中勢森林組合	14～17	816,847	245,053	91,075	27,322	補助の対象外及び補助金の過大交付

上記の森林組合では、森林所有者から事業を受託し、森林組合自らが事業主体となって事業を実施したとして、2,268件の造林関係補助事業について補助金の交付申請を行い、標準単価に諸掛費を加算して算定した額により補助金の交付を受けていた。

しかし、このうち1,583件(事業費計537,710,942円、国庫補助金計161,312,557円)については、実際は、森林所有者が自ら又は他の林業者に請け負わせて作業を実施していて、実質的な事業主体は森林所有者であると認められた。

県名	事業主体	年度	補助対象事業費 千円	左に対する国庫補助金 千円	不当と認める補助対象事業費 千円	不当と認める国庫補助金 千円	摘要

そして、上記1,583件のうち293件(事業費計28,519,560円、国庫補助金計8,555,731円)は、面積要件事業に該当するが、森林所有者が事業主体となる場合の事業規模の要件(事業実施面積の合計が0.5ha以上)を満たしていないため、補助の対象とはならないものであった。

また、これらを除く1,290件(事業費計509,191,382円、国庫補助金計152,756,826円)については、森林所有者が事業を実施したものであることから、標準単価に諸掛費を加算できないものであった。

したがって、前記の293件に係る事業費計28,519,560円については補助の対象とは認められず、また、標準単価に諸掛費を加算していた1,290件については、適正な事業費を算定すると計446,635,008円となり、上記の事業費計509,191,382円との差額計62,556,374円が過大に算定されており、これらの事業費計91,075,934円に係る国庫補助金計27,322,502円が過大に交付されていた。

(214)	山口県	山口県東部森林組合	14～18	2,372,793	715,967	19,025	5,717	補助金の過大交付

上記の森林組合では、補助金の交付申請を行った6,504件の造林関係補助事業のうち、4,425件については、受託請負により実施したとして交付申請を行っており、受託直営単価と比べ労務費等に係る消費税相当額が加算され高い単価となっている受託請負単価を標準単価とし、これにより算定した額により補助金の交付を受けていた。

しかし、このうち1,299件(事業費計630,365,100円、国庫補助金計189,486,770円)については、実際は、作業の全部又は一部を森林組合が自ら実施していた。このため、これら1,299件については、作業の全部又は一部について、受託請負ではなく受託直営により実施したとして交付申請をすべきであり、これに基づき、受託直営単価が標準単価として適用されるべきであった。

したがって、これら1,299件に係る適正な事業費を算定すると計611,340,000円となり、上記の事業費計630,365,100円との差額計19,025,100円が過大に算定されており、これに係る国庫補助金計5,717,130円が過大に交付されていた。

(212)－(214)の計			5,421,358	1,646,614	290,526	87,189

(215) トレーサビリティシステム導入促進対策事業で導入した機器等によるシステムが構築されておらず、補助の目的を達していないもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)農林水産本省　(項)総合食料対策費
部局等	東北農政局
補助の根拠	予算補助
補助事業者	山形県
間接補助事業者(事業主体)	東日本ユビキタストレーサビリティ推進協議会
補助事業	トレーサビリティシステム導入促進対策

補助事業の概要	トレーサビリティシステムを構築するため、平成15年度にデータベースサーバ等の機器等を導入するもの
事業費	490,062,000円
上記に対する国庫補助金交付額	243,540,000円
不当と認める事業費	490,062,000円
不当と認める国庫補助金交付額	243,540,000円

1　補助事業の概要

この補助事業は、東日本ユビキタストレーサビリティ推進協議会(山形県東置賜郡高畠町)が、トレーサビリティシステム(注)導入促進対策事業として、消費者の食品に対する信頼や安心を確保するため、青果及び米(以下「青果等」という。)の生産から加工流通、販売までのトレーサビリティシステム(以下「システム」という。)を構築することとし、平成15年度に、これに必要なサーバ、電子チップリーダ、処理用携帯端末等の端末装置40セット等及びデータベースサーバ一式を事業費490,062,000円(国庫補助金243,540,000円)で導入したものである。

同協議会は、山形県産の青果等を対象として、その生産者2,500名の出荷拠点18箇所及び加工流通・販売業者2者の配送センター等に端末装置各2セットを設置し、出荷拠点においては生産者が入力した生産履歴情報を、配送センター等においては加工流通・販売情報をそれぞれ蓄積し、これらの情報を消費者に提供することとしていた。

2　検査の結果

本院は、山形県及び同協議会において、有効性等の観点からシステムは計画どおり導入され稼動しているかなどに着眼して会計実地検査を行った。同協議会では、本件補助事業に係る帳簿、契約書、領収書等の書類の所在が不明であるとしているため、関係者から別途提出を受けた書類等により検査したところ、次のとおり、適切とは認められない事態が見受けられた。

すなわち、生産者の出荷拠点18箇所においては、上記の端末装置が4箇所にしか設置されていなかった。また、加工流通・販売業者2者は実際には本件補助事業に参加していなかったことから、当該業者の配送センター等においては端末装置が全く設置されていなかった。そして、出荷拠点等に設置されなかった端末装置は、梱包されたまま倉庫に保管されていたり、所在不明となっていたりしていた。

これらのことから、生産履歴情報については、上記の生産者2,500名のうち4名分の情報が蓄積されていたにすぎず、また、加工流通・販売情報については全く入力できない状況であった。このように、本件補助事業で導入した端末装置等及びデータベースサーバによるシステムは構築されておらず、生産履歴情報等は消費者に提供されないままとなっていた。

このような事態が生じていたのは、同協議会において、補助事業の適正な実施に対する認識が欠如していたこと、同県において、本件補助事業の審査、確認及び同協議会に対する指導が十分でなかったことなどによると認められる。

したがって、本件補助事業は、消費者の食品に対する信頼や安心を確保するためのシステ

ムが構築されないままとなっていて補助の目的を達しておらず、これに係る国庫補助金243,540,000円が不当と認められる。

（注） トレーサビリティシステム　食品の生産、加工、流通等の各段階で原材料の出所や食品の製造元、販売先等の記録を記帳・保管し、食品とその情報とを追跡及び遡及できるようにする仕組み

(216) 経営多角化等施設整備事業の実施に当たり、補助対象外施設との共用部分に係る費用をあん分していなかったため、補助対象事業費の精算が過大となっているもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)農林水産本省　(項)農業経営対策費
部局等	東北農政局
補助の根拠	予算補助
補助事業者	山形県
間接補助事業者 (事業主体)	山形県西置賜郡小国町
補助事業	経営多角化等施設整備
補助事業の概要	地域の農業の担い手となるべき農業経営の育成及び確保を図るため、平成16年度(17年度に一部繰越し)に総合交流拠点施設を整備するもの
事業費	168,058,328円 (うち補助対象事業費133,000,000円)
上記に対する国庫補助金交付額	66,500,000円
不当と認める補助対象事業費	8,984,850円
不当と認める国庫補助金交付額	4,492,425円

1　補助事業の概要

この補助事業は、山形県西置賜郡小国町が、経営多角化等施設整備事業の一環として、地域食材供給、担い手育成支援等を図るため、平成16年度(17年度に一部繰越し)に総合交流拠点施設265.0㎡を整備したものである。

同町では、上記の施設と補助対象外である同町単独事業の集会施設101.0㎡を合体して整備し、補助対象事業である総合交流拠点施設に係る事業費を133,000,000円、補助対象外である集会施設に係る事業費を35,058,328円とし、総事業費168,058,328円として山形県に実績報告書を提出していた。そして、これにより国庫補助対象事業費133,000,000円に対して、国庫補助金66,500,000円の交付を受けていた。

2　検査の結果

本院は、山形県及び同県西置賜郡小国町において、合規性等の観点から、補助対象事業費は適正に算定されているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、この補助事業について、実績報告書等の書類により検査したところ、補助対象事業費の精算が次のとおり適切でなかった。

すなわち、同町では、廊下等の共用部分に係る費用を、共用部分を除いた補助対象施設と補助対象外施設の延床面積の割合等によりあん分すべきであったのに、あん分せずにすべて補助対象事業費に含めていた。

このような事態が生じていたのは、同町において、補助事業の適正な実施に対する認識が欠けていたこと、また、同県において、本件補助事業の審査、確認及び同町に対する指導が十分でなかったことなどによると認められる。

したがって、適正な国庫補助対象事業費は124,015,150円となり、前記の国庫補助対象事業費133,000,000円との差額8,984,850円が過大に精算されていて、これに係る国庫補助金相当額4,492,425円が不当と認められる。

(217) 果樹共済事業の実施に当たり、虚偽の申込みに対する引受けが行われていて、共済掛金国庫負担金等が過大に交付されているもの

会計名及び科目	⑴ 一般会計　(組織)農林水産本省 (項)農業保険費 ⑵ 農業共済再保険特別会計(果樹勘定) (項)農業共済組合連合会等交付金	
部局等	農林水産本省	
国庫負担の根拠	農業災害補償法(昭和22年法律第185号)	
補助事業者	⑴ 山形県	
間接補助事業者(事業主体)	⑴-1 置賜農業共済組合(平成12年3月31日に旧西置賜農業共済組合と合併)	
	⑴-2 山形県農業共済組合連合会	
補助事業者(事業主体)	⑵ 山形県農業共済組合連合会、置賜農業共済組合	
国庫負担対象事業	果樹共済(ぶどう)	
国庫負担対象事業の概要	⑴ 農業共済組合等及び農業共済組合連合会の行う共済事業及び保険事業に関する事務の執行に必要な費用を平成12年度に負担するもの ⑵ 果樹共済事業(ぶどう)を行うに当たり、農業共済組合員等が農業共済組合等に対し支払うべき共済掛金の一部に充てるため、平成11年度に農業共済組合等に交付するもの	
上記に係る事務費国庫負担金	⑴-1	286,386,000円
	⑴-2	149,691,000円
	計	436,077,000円
上記に係る共済掛金国庫負担金	⑵	2,826,535円
不当と認める事務費国庫負担金	⑴-1	212,000円
	⑴-2	37,000円
	計	249,000円

不当と認める共済掛金国庫負担金	(2)	503,617 円

1 果樹共済事業の概要

果樹共済事業は、農業災害補償制度(後掲 293 ページの「農業災害補償制度(農作物共済)の運営に当たり、国がその一部を負担している共済掛金から生ずる多額の剰余の発生を防止するなどして、制度をより適切に運営するよう意見を表示したもの」参照)の一環として、ぶどう、りんご、なし等の果樹を対象とし、暴風雨、凍傷等の災害により被害を受けた農業者の損失を補てんするために実施されているものである。

そして、市町村などの各地域ごとに設立される農業共済組合又は市町村(以下「組合等」という。)は、農業共済組合員又は市町村との間に共済関係の存する者(以下、これらの者を「組合員等」という。)に対して支払う共済金の支払責任の一部を都道府県ごとに設立される農業共済組合連合会(以下「連合会」という。)の保険に付し、連合会は、組合等に対して支払う保険金の支払責任の一部を国の再保険に付することとなっている。

また、国は、組合員等の負担軽減を図るため、組合員等が組合等に支払うべき共済掛金の一部を共済掛金国庫負担金(以下「掛金負担金」という。)として負担している。そして、掛金負担金の交付事務の合理化を図るため、国は、掛金負担金から徴収すべき再保険料を差し引いた額(以下「掛金交付金」という。)を連合会に交付することができるなどとされている。

果樹共済の共済関係は、組合員等が組合等に対して共済責任期間開始前の共済規程等で定める期間内に申込みをし、組合等がこれを引き受けることによって成立することとなっている。

また、国は、毎会計年度予算の範囲内において、組合等及び連合会の行う共済事業及び保険事業に関する事務費に対し、その共済事業及び保険事業の事業規模等に応じて農業共済事業事務費負担金(以下「事務費負担金」という。)を交付することとなっている。

山形県管内の置賜農業共済組合(以下「組合」という。平成 12 年 3 月 31 日に旧西置賜農業共済組合と合併。)では、11 年度に、果樹共済事業のうち、収穫共済(注1)に係る減収暴風雨方式(注2)及び減収凍霜害方式(注3)において、ぶどう 261 戸(引受面積 14,092a)を共済の対象として引き受けている。この共済に係る共済掛金は 5,653,074 円で、このうち国の掛金負担金は 2,826,535 円となっている。そして、前記のとおり、再保険料を差し引いて交付することとなっていることから、国は山形県農業共済組合連合会(以下「県連合会」という。)に対し、1,294,833 円の掛金交付金を交付している。

また、組合及び県連合会に対しては、12 年度に事務費負担金がそれぞれ 286,386,000 円及び 149,691,000 円交付されている。

(注1) 収穫共済　果樹の永年性作物としての特性にかんがみ、年々の果実の減収による損害を対象とするもので、果樹共済の種類としては、他に、将来にわたって果実を生む資産としての樹体そのものの損害を対象とする樹体共済がある。

(注2) 減収暴風雨方式　暴風雨(農林水産大臣が定める一定基準以上の暴風雨)による果実の減収による損害のみを共済の対象とする収穫共済

(注3) 減収凍霜害方式　凍傷又は降霜による果実の減収による損害のみを共済の対象とする収穫共済

2　検査の結果

本院は、山形県、組合及び県連合会において会計実地検査を行った。そして、果樹共済事業を対象に、合規性等の観点から、共済掛金の負担は適切かなどに着眼して、収穫共済(ぶどう)引受通知書等の書類により検査し、また、同県に調査を求め、その調査結果の報告を受けたところ、次のとおり適切でない事態が見受けられた。

すなわち、前記の組合における11年度のぶどうに係る261戸の果樹共済の引受けのうち、105戸については、組合職員が農業者の名前を使用して虚偽の申込みをしたものに対して、組合において引受けが行われたものであった。

したがって、当初の261戸の引受けに係る掛金交付金額計1,294,833円から正規の引受けに係る掛金交付金相当額791,216円を差し引いた虚偽の引受けに係る掛金負担金相当額503,617円が過大に交付されていて、不当と認められる。

また、12年度の事務費負担金は、組合等の11年度共済引受実績等に基づき交付されているが、虚偽の引受け105戸を除いて適正な額を再計算すると、組合分286,174,000円、県連合会分149,654,000円となり、前記の交付額組合分286,386,000円、県連合会分149,691,000円との差額、組合分212,000円、県連合会分37,000円がそれぞれ過大に交付されていて、不当と認められる。

(218) 集落環境整備事業で整備された親水施設等が補助の目的外に使用されているもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)農林水産本省　(項)農村整備事業費
部局等	関東農政局
補助の根拠	予算補助
補助事業者	群馬県
間接補助事業者(事業主体)	群馬県利根郡新治村(平成17年10月1日以降は利根郡みなかみ町)
補助事業	集落水辺環境整備
補助事業の概要	都市との交流及び老人や子供のコミュニケーションの場を設けるため、平成9、10両年度に集落水辺環境施設である公園を整備するもの
事業費	61,456,500円
上記に対する国庫補助金交付額	30,728,250円
不当と認める事業費	23,908,500円
不当と認める国庫補助金交付額	11,954,250円

1　補助事業の概要

この補助事業は、群馬県利根郡新治村(平成17年10月1日以降は利根郡みなかみ町)が、集落環境整備事業の一環として、都市との交流及び老人や子供が自然の中で安心して遊びコミュニケーションを深める場を設けるため、同村恋越地区において、9、10両年度に事業費計61,456,500円(国庫補助金計30,728,250円)で、大小二つの池等の親水施設、養魚池、管

理棟等から成る集落水辺環境施設である公園(以下「公園」という。)を整備したものである。

同村では、11年7月に同村の行政組織である恋越区との間に公園の管理委託契約を締結し、同区に公園の管理を委託するなどしていた。そして、同区では、同月以降、同区住民により設立された恋越水産組合(以下「組合」という。)に、公園の実際の維持管理を行わせるなどしていた。

2　検査の結果

本院は、群馬県及び利根郡みなかみ町において、合規性等の観点から、公園の管理が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件補助事業について事業計画書等の書類及び現地の状況を検査したところ、公園の管理が次のとおり適切ではなかった。

すなわち、公園の実際の維持管理を行う組合では、当初から、公園の名称を「恋越フィッシングパーク」とするとともに、公園内の親水施設である大小二つの池のうち小さい池(面積190㎡)を浮釣り用とし、大きい池(同1,810㎡)をルアー釣り用として運営し、その利用に際しては、利用者からそれぞれ1時間1,300円又は1,500円の利用料を徴収していた。また、大きい池については、ルアー釣り用であることから、事故防止などのために一般入場者の立入りを規制する旨の看板を設置しており、住民等の自由な散策等が制限されていた。

そして、新治村では、組合が上記のようにこれら施設を住民の憩いの場を提供するなどのための親水施設としてではなく、料金を支払った者のみが釣りを楽しむ有料の釣り堀施設として管理を行うことを了承していた。

このような事態が生じていたのは、同村において、国庫補助事業により整備した親水施設等の適切な管理に対する認識が十分でなかったこと、また、同県において、同村に対する指導及び監督が十分でなかったことなどによると認められる。

したがって、本件親水施設、池に放流する魚を一時的に保管するための養魚池及び料金収受、釣り道具保管等有料の釣り堀施設のために直接使用されている管理棟(建築面積54.6㎡)の一部(同19.8㎡)(これらに係る工事費相当額計23,908,500円)は、補助金の交付の目的に反して使用されており、これらに係る国庫補助金相当額計11,954,250円が不当と認められる。

(219) 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業として実施している土地改良事業が土地改良法に定める要件を満たしておらず、事業の実施が適切とは認められないもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)農林水産本省 (項)農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費
部局等	関東農政局
補助の根拠	土地改良法(昭和24年法律第195号)
補助事業者 (事業主体)	埼玉県
補助事業	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備
補助事業の概要	農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図ることなどを目的として、平成9年度から18年度までの間に農道を整備するもの
事業費	889,148,000円

上記に対する国庫補助金交付額	444,574,000円
適正でない申請に係る事業費	889,148,000円
上記に対する国庫補助金交付額	444,574,000円

1　補助事業の概要

この補助事業は、埼玉県が、平成9年度から18年度までの間に、農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図ることなどを目的として、深谷市、大里郡川本町及び同郡花園町（これらの3市町及び同郡岡部町は18年1月1日に合併して深谷市となった。）にまたがって所在する大里中央地区において、事業費計889,148,000円（国庫補助金計444,574,000円）で農道（延長1,734m）を整備したものである。

本件補助事業は、土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づく土地改良事業として実施されるもので、同法第85条の2の規定によれば、市町村は、農業振興地域整備計画(注)の中から必要と認める土地改良事業を都道府県が行うべきことを都道府県知事に申請することができるとされている。そして、上記の申請に当たっては、同法第3条により規定されている土地改良事業の施行に係る地域内にある農用地等の所有者等（以下「3条資格者」という。）のうち、あらかじめ3分の2以上の同意を得なければならないなどとされている。

そして、前記の3市町では、本件土地改良事業の申請に当たり、10年2月に、深谷市の317名、川本町の204名、花園町の110名、計631名の3条資格者に対してそれぞれ本件土地改良事業への同意の確認を行い、深谷市の306名、川本町の202名、花園町の103名、計611名（96.8％）の3条資格者の同意を得たとしていた。

（注）　農業振興地域整備計画　　農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）に基づき、市町村等が、農用地等として利用すべき土地の区域等について定める計画

2　検査の結果

本院は、埼玉県において、合規性等の観点から、事業が法令に基づき適正に実施されているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件補助事業について、県営土地改良事業施行申請書等の書類及び現地の状況を検査したところ、次のとおり事業の実施が適切でなかった。

すなわち、川本町が3条資格者202名の同意を得たとして同県に提出していた同意書は原本の写しであり、これに原本と相違ないことを川本町長が証明したものであった。

しかし、上記の同意書の原本を確認したところ、これは本件土地改良事業に係る同意書ではなく、これとは別途に同県が7年度に開始した県営土地改良事業に係る同意書を川本町が加工するなどして作成したものであり、川本町は、本件土地改良事業の申請に当たって本来行うべき3条資格者に対する同意の確認を行っていなかった。

以上のことから、本件土地改良事業に同意した3条資格者は、深谷市の306名、花園町の102名、計408名（64.7％）であり、これは631名の3条資格者の3分の2を下回ることとなり、土地改良法に定める申請のための要件を満たしていない。

このような事態が生じていたのは、川本町において虚偽の同意書を作成するなど土地改良事業を適正に実施するという認識が十分でなかったこと、埼玉県において川本町から提出さ

れた同意書に対する審査が十分でなかったことなどによると認められる。

したがって、本件補助事業は、土地改良法に定める要件を満たしておらず、これを補助対象事業として国に申請しその採択を得て実施しているのは適切とは認められず、これに係る国庫補助金計444,574,000円が不当と認められる。

(220) 農道環境整備事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、法面緑化工が工事の目的を達していないもの

会計名及び科目	一般会計 (組織)農林水産本省 (項)農村整備事業費
部局等	関東農政局
補助の根拠	土地改良法(昭和24年法律第195号)
補助事業者(事業主体)	千葉県
補助事業	農道環境整備
補助事業の概要	切土法面の風化及び侵食を防止することを目的として、平成17年度に法面緑化工等を施工するもの
事業費	47,302,500円
上記に対する国庫補助金交付額	21,286,125円
不当と認める事業費	9,341,785円
不当と認める国庫補助金交付額	4,203,803円

1 補助事業の概要

この補助事業は、千葉県が、農道環境整備事業の一環として、いすみ市(平成17年12月4日以前は夷隅郡夷隅町)須賀谷地内において、農道を拡幅するため、地山を掘削した後の法面緑化工等を17年度に工事費47,302,500円(国庫補助金21,286,125円)で実施したものである。

このうち法面緑化工は、地山を掘削した切土法面に植物を繁茂させることによって風化及び侵食を防止するため、種子散布工を5,944㎡施工するものである。この種子散布工は、ポンプを用いて植物種子を含んだ木質繊維等の基盤材を厚さ1㎝未満に散布する工法である。

同県では、上記の地山の掘削前において調査したところ、土質が軟岩であることから当該切土法面の勾配を1：0.8と設計し、また、切土法面の土壌硬度(注)が30㎜以上と想定されることなどから「道路土工―のり面工・斜面安定工指針」(社団法人日本道路協会編。以下「指針」という。)に基づき、法面緑化工の工法として、植物種子を含んだ人工土壌である植生基材をポンプ等を用いて厚さ5㎝に吹き付ける植生基材吹付工を選定していた。しかし、地山の掘削後、事業費の節減が図れることなどから、本件法面緑化工の工法を植生基材吹付工から種子散布工に変更することとして設計し、これにより施工していた。

2 検査の結果

本院は、千葉県において、合規性等の観点から、設計が適切に行われているかなどに着眼

して会計実地検査を行った。そして、本件工事について、設計図面、仕様書等の書類及び現地の状況を検査したところ、法面緑化工の設計が次のとおり適切でなかった。

すなわち、指針によると、法面緑化工の工法の選定に当たっては、切土法面の土壌硬度等の地質・土質条件、法面勾配等を考慮するなどの必要があるとされている。そして、法面緑化工の工法として種子散布工を選定するのは、切土法面が１：1.0より緩勾配であり、土壌硬度が23㎜以下の土砂である場合とされている。

しかし、同県では、当該切土法面は勾配が１：0.8と１：1.0より急勾配であること、土質が軟岩であること及び土壌硬度が30㎜以上と想定されていたことを把握していたにもかかわらず、法面緑化工の工法として種子散布工を選定していた。このため、会計実地検査時(19年6月)において、切土法面における草本類等の生育が十分なものとはなっておらず、風化及び侵食が進んでいる箇所が多数見受けられ、中には草本類等が全く生育していなかったり、軟岩であった切土法面の表層がはく離して土砂となって流出したりしている状況が見受けられた。

また、当該切土法面の土壌硬度を調査したところ、20箇所の調査箇所のうち10箇所については、指針において根系の伸長がほとんど不可能とされている30㎜以上の土壌硬度であり、他の10箇所についても、ほとんどの植物の根系の伸長が妨げられるとされている23㎜を超える土壌硬度となっていた。

このような事態が生じていたのは、同県において、法面緑化工の工法の選定に係る検討が十分でなかったことなどによると認められる。

したがって、本件法面緑化工(工事費相当額9,341,785円)は、設計が適切でなかったため、切土法面の風化及び侵食を防止するという効果が十分に期待できないものとなっていて、工事の目的を達しておらず、これに係る国庫補助金相当額4,203,803円が不当と認められる。

(注)　土壌硬度　　土壌の硬さを示す指標であり、その硬度は使用される計測機器に表示される長さの単位で表示され、その数値が高いほど硬い土壌とされている。

(221) 水土保全林整備事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、土留工の安定が損なわれるおそれがあり、工事の目的を達していないもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)林野庁　(項)森林環境保全整備事業費
部　局　等	林野庁
補助の根拠	森林法(昭和26年法律第249号)
補助事業者(事業主体)	神奈川県
補助事業	水土保全林整備
補助事業の概要	林道を開設するため、平成16年度に橋りょう工、法面保護工、土留工等を施工するもの
事　業　費	101,230,500円
上記に対する国庫補助金交付額	45,553,725円

不当と認める事業費	4,497,681 円
不当と認める国庫補助金交付額	2,023,956 円

1　補助事業の概要

この補助事業は、神奈川県が、水土保全林整備事業の一環として、足柄上郡松田町寄地内において、林道を開設するため、平成16年度に橋りょう工、法面保護工、土留工等を工事費101,230,500円(国庫補助金45,553,725円)で実施したものである。

このうち、土留工は、橋りょう上部工を架設する際の足場の基礎として使用した掘削残土の一部を渓間に残置することとしたことから、その流出防止を目的として、重力式コンクリート擁壁1基(延長16m、高さ5m)を築造するものである(参考図1参照)。

同県では、本件土留工の設計に当たって、林道の路体を防護するために設置する林道擁壁を設計する際の基準となっている「森林土木構造物標準設計擁壁Ⅰ」(財団法人林業土木コンサルタンツ作成。以下「標準設計」という。)に基づき、土留工の天端厚を0.4m及び底版幅を2.06mなどとし、天端部に放水路(1.2m×1.2m)を設けるとともに盛土部に素掘の水路工を設けることとして設計し、これにより施工していた(参考図2参照)。

2　検査の結果

本院は、神奈川県において、合規性等の観点から、設計が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件工事について、設計図面、設計計算書等の書類及び現地の状況を検査したところ、本件土留工の設計が、次のとおり適切でなかった。

すなわち、標準設計は流水の影響についての考慮を必要としない林道擁壁に適用する設計の基準であり、本件土留工のように、常時水が流下し、降雨時には最大高水流量8.3㎥／sと相当の流水量が見込まれる渓間に構造物を設置する場合には、流水の影響等を考慮している「治山技術基準解説」(林野庁監修)の重力式治山ダム(以下「治山ダム」という。)の基準によることとなっている(参考図3参照)。

そして、これによれば、天端厚を0.8m以上等とし、下流法先が洗掘されるおそれがある場合にはその防止を図ること、浸透水圧を軽減するなどのため水抜きを設置することなどとされている。

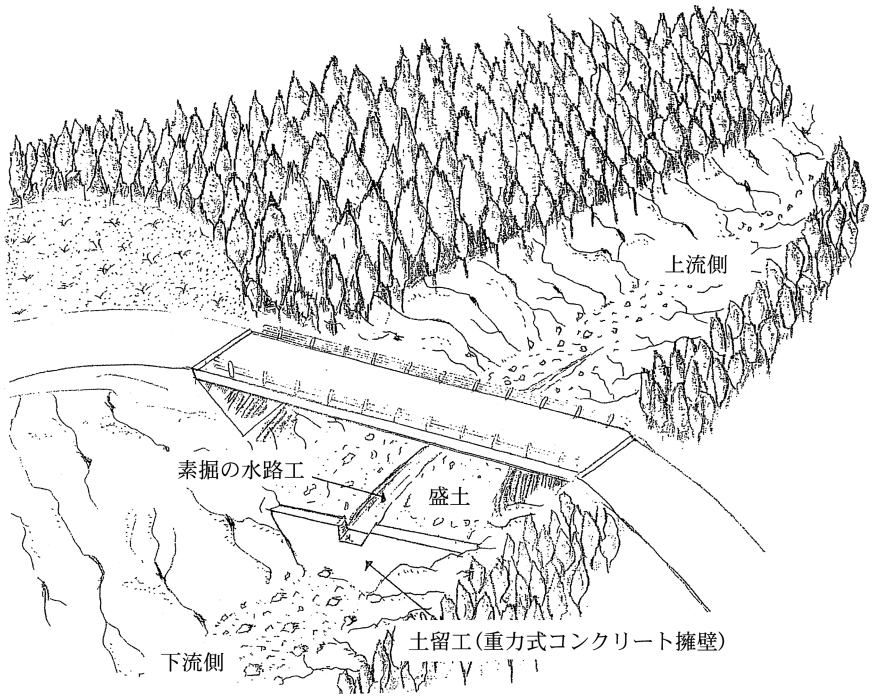
しかし、同県では、設計に当たり、上記の治山ダムの基準によることなく、標準設計により設計し、施工していた。

このため、本件土留工下流法面側の埋戻し部分が、土留工の放水路からの落下水等により会計実地検査時(19年2月)において既に洗掘されていて、フーチング部分が露出している状況であり、このまま洗掘が進行すると、土留工の安定が損なわれるおそれがあると認められる。

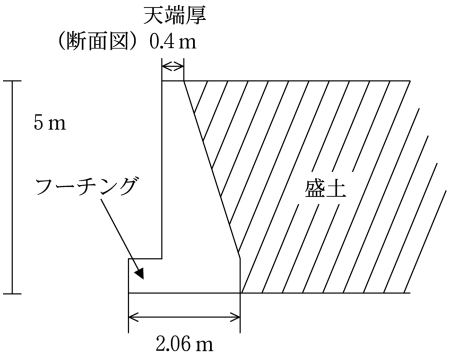
このような事態が生じていたのは、同県において、本件土留工が、常時水が流下している渓間に構造物を設置するものであるのに、流水の構造物に及ぼす影響についての検討が十分でなかったことなどによると認められる。

したがって、本件土留工(工事費相当額4,497,681円)は、設計が適切でなかったため、土留工の安定が損なわれるおそれがあり、工事の目的を達しておらず、これに係る国庫補助金相当額2,023,956円が不当と認められる。

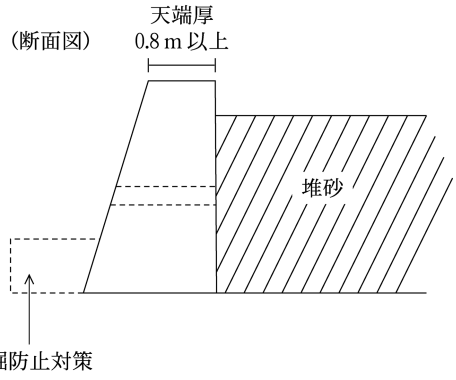
（参　考　図　1）

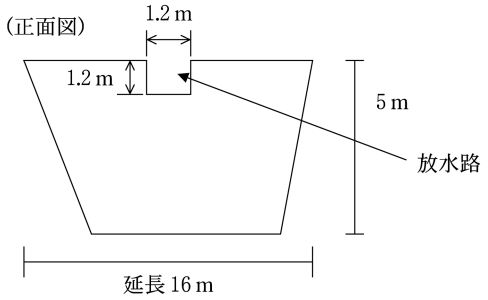


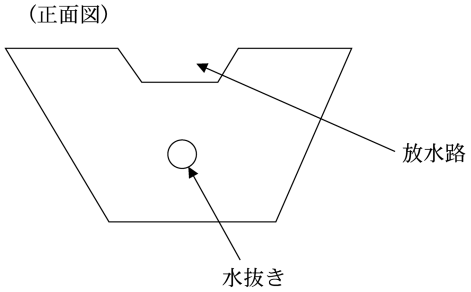
（参　考　図　2）



（参　考　図　3）







(222) 海岸保全施設整備事業の実施に当たり、被覆石の設計が適切でなかったため、護岸の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの

会計名及び科目	一般会計 (組織)農林水産本省 (項)海岸事業費
部局等	北陸農政局
補助の根拠	海岸法(昭和31年法律第101号)
補助事業者(事業主体)	福井県
補助事業	海岸保全施設整備
補助事業の概要	波浪により侵食されるなどした既設の護岸を改修するため、平成17、18両年度に基礎工、護岸工等を施工するもの
事業費	42,559,456円
上記に対する国庫補助金交付額	21,279,728円
不当と認める事業費	5,161,064円
不当と認める国庫補助金交付額	2,580,532円

1 補助事業の概要

この補助事業は、福井県が、海岸保全施設整備事業の一環として、大飯郡高浜町宮尾第2地区において、波浪により侵食されるなどした既設の護岸を改修するため、平成17、18両年度に、基礎工、護岸工等を工事費計42,559,456円(国庫補助金計21,279,728円)で実施したものである。

上記の工事は、既設の護岸(天端高は東京湾平均海面+3.5m)の海側に新たな護岸(以下「新設護岸」という。)を築造するため、基礎部として基礎捨石を敷き均し、その上に延長計159.4mの護岸本体(17年度工事対象延長66.1m、18年度工事対象延長93.3m)を築造するものである。そして、新設護岸の前面には、波力を受ける基礎捨石を保護するなどのため、基礎捨石の上に被覆材として大型の石(以下「被覆石」という。)を設置することとしている(参考図参照)。

同県では、新設護岸の設計に当たり、その天端高を既設護岸と同じとすることとし、この天端高を越えることのない波について調査したところ、3年間の再現期間に対する確率波であれば、波が新設護岸の天端高を越えることはないことが判明した。そして、被覆石の設計に当たり、この確率波を設計波(波高1.6m)として用いて被覆石の所要質量を算定したところ、算定値が0.47t／個となり、0.5t／個の質量のものを使用すれば、設計計算上安全であるとして、これにより施工していた。

2 検査の結果

本院は、福井県において、合規性等の観点から、設計が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件工事について、設計図面、設計計算書等の書類により検査したところ、被覆石の設計が次のとおり適切でなかった。

すなわち、「海岸保全施設の技術上の基準を定める省令」(平成16年農林水産省・国土交通省令第1号)では、海岸保全施設の設計を行うための設計波については、海岸管理者が定める

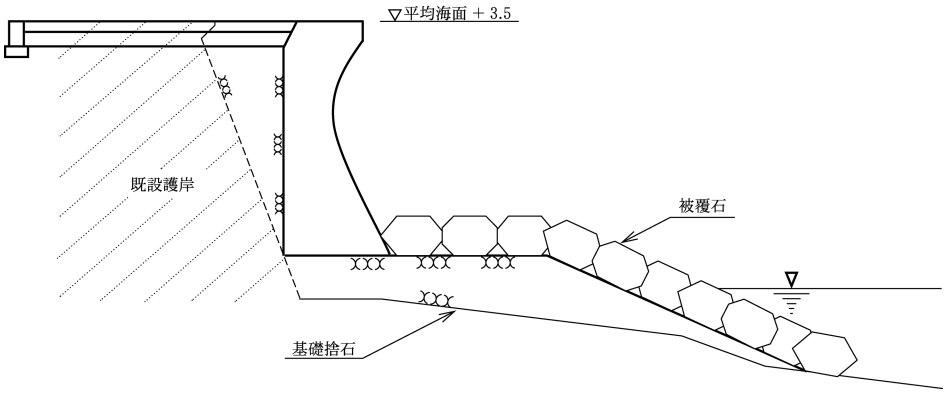
ものとされており、同県では、30年間の再現期間に対する確率波(以下「30年確率波」という。)を設計波として用いることとなっている。

そこで、30年確率波を設計波(波高2.0m)として用いて被覆石の所要質量を改めて算定したところ、新設護岸の一部区間(延長20.1m)については、被覆石の所要質量が0.67t／個から0.92t／個となり、施工された被覆石の質量は上記の区間において設計計算上安全とされる範囲に収まっていなかった。このため、被覆石が散乱した場合には、基礎捨石、新設護岸本体等に影響が及ぶおそれがあると認められる。

このような事態が生じていたのは、同県において、被覆石の所要質量の算定に用いる設計波に対する認識が十分でなかったことなどによると認められる。

したがって、本件新設護岸は被覆石の設計が適切でなかったため、前記の延長20.1mに係る区間(工事費相当額計5,161,064円)について所要の安全度が確保されていない状態となっており、これに係る国庫補助金相当額計2,580,532円が不当と認められる。

(参　考　図)　新設護岸及び既設護岸の断面の概念図



(223) 漁協等経営基盤強化対策事業等の実施に当たり、補助等の対象とならない経費を事業費に含めていたため、補助対象事業費等の精算が過大となっているもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)水産庁　(項)水産業振興費
部　局　等	水産庁
補助等の根拠	予算補助
補助事業者等	京都府
間接補助事業者等(事業主体)	京都府漁業協同組合連合会
補　助　事　業	(1)　漁協等経営基盤強化対策(平成16年度)
交付金事業	(2)　水産業振興等推進(平成17年度)
補助事業等の概要	漁業協同組合の合併を計画的に推進するため、合併予定漁業協同組合に対して合併後の経営計画の策定指導等を行うもの
事　業　費	(1)　8,209,285円(平成16年度)
	(2)　8,213,186円(平成17年度)
	計　16,422,471円

上記に対する国庫補助金等交付額	⑴	4,000,000円
	⑵	4,000,000円
	計	8,000,000円
不当と認める事業費	⑴	6,184,223円(平成16年度)
	⑵	6,165,112円(平成17年度)
	計	12,349,335円
不当と認める国庫補助金等交付額	⑴	3,013,289円(平成16年度)
	⑵	3,002,548円(平成17年度)
	計	6,015,837円

1 補助事業等の概要

この補助事業及び交付金事業(以下「補助事業等」という。)は、京都府漁業協同組合連合会(以下「連合会」という。)が、漁協等経営基盤強化対策事業及び水産業振興等推進交付金事業として漁業協同組合(以下「漁協」という。)の合併を計画的に推進するため、平成16、17両年度に合併予定漁協の財務分析・評価等に係る検討会、合併後の経営計画の策定指導に係る指導員派遣及び合併予定漁協の役員等の資質向上を図るための研修会を実施したものである。

連合会では、16年度は水産業振興総合対策事業実施要領(平成10年10水漁第944号農林水産事務次官依命通知)等に基づき、また、17年度は補助金の交付金化に伴い、強い水産業づくり交付金実施要綱(平成17年16水港第3235号農林水産事務次官依命通知)等に基づき、本件補助事業等を16年度8,209,285円、17年度8,213,186円、計16,422,471円(補助対象事業費等同額)で実施したとして、京都府に実績報告書を提出し、これに対して国庫補助金等16年度4,000,000円、17年度4,000,000円、計8,000,000円の交付を受けていた。

2 検査の結果

本院は、京都府及び連合会において、合規性等の観点から、補助事業等に係る経理が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件補助事業等について、実績報告書、総勘定元帳等の書類により検査したところ、次のとおり適切とは認められない事態が見受けられた。

すなわち、連合会では、16、17両年度の実績報告書の補助対象事業費等に、ふるさと海づくり大会に要する経費や、青壮年及び女性漁業者が水産業の抱える問題点等について討議する交流大会に要する経費などの連合会に係る各種の経費計12,349,335円を含めていた。しかし、これらの経費は、本件補助事業等の目的である漁協合併の計画的な推進に必要な経費と認められず補助等の対象とならないことから、補助対象事業費等が過大に精算されていた。

このような事態が生じていたのは、連合会において、補助事業等の適正な実施に対する認識が著しく欠けていたこと、同府において、実績報告書に対する審査、確認が十分でなかったり、連合会に対する指導、監督が十分でなかったりしたことによると認められる。

したがって、本件補助事業等に係る16、17両年度の適正な補助対象事業費等は、次のとおり、計4,073,136円となり、前記の補助対象事業費等計16,422,471円との差額計12,349,335円が過大に精算されていて、これに係る国庫補助金等計6,015,837円が不当と認められる。

年度	補助対象事業費等 (円)	国庫補助金等交付額 (円)	適正な補助対象事業費等 (円)	過大に精算されていた補助対象事業費等 (円)	左に係る国庫補助金等 (円)
16	8,209,285	4,000,000	2,025,062	6,184,223	3,013,289
17	8,213,186	4,000,000	2,048,074	6,165,112	3,002,548
計	16,422,471	8,000,000	4,073,136	12,349,335	6,015,837

(224) 漁港施設用地に整備した駐車場兼多目的広場が補助の目的外に使用されているもの

会計名及び科目	一般会計 (組織)水産庁 (項)漁港漁村整備費
部局等	鳥取県
補助の根拠	予算補助
補助事業者(事業主体)	鳥取県
補助事業	漁港改修
補助事業の概要	平成6、7両年度に公有水面及び国有海浜地を埋め立てて、漁港施設用地として漁港環境整備施設用地、漁具保管修理施設用地等計6,601㎡を造成するなどのもの
事業費相当額	383,369,000円
上記のうち目的外に使用されていた部分526㎡に係る事業費相当額	6,807,890円
不当と認める国庫補助金相当額	3,403,944円

1 補助事業の概要

この補助事業は、鳥取県が漁港改修事業として気高郡気高町(平成16年11月1日以降は鳥取市)に所在する酒津漁港において、6、7両年度に、公有水面及び国有海浜地を埋め立てて、漁港施設用地として漁港環境整備施設用地、漁具保管修理施設用地等計6,601㎡を造成するなど(漁港施設台帳価格計383,369,000円)したものである。同漁港の管理者は12年4月に、鳥取県から気高町に変更されている。

そして、漁港施設用地を整備した同県では、地元自治会の要望により上記の漁具保管修理施設用地に施工されていたアスファルト舗装をグラウンドとして使用するために撤去するとともに、撤去するアスファルト舗装の代替施設として、漁港環境整備施設用地のグラウンドとして使用していた部分912㎡に、漁港環境整備施設を利用する者のための駐車場兼多目的広場としてアスファルト舗装を施工することを内容とする財産の処分申請を農林水産省に対して行い、13年11月に承認を得ていた。

その際、農林水産省では、鳥取県に対し、補助金交付時に付した処分する施設に係る条件を代替施設にも継承させることとし、その結果、代替施設として整備するアスファルト舗装に対しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第22

条の規定が適用され、財産の処分が制限されることとなった。

前記の承認を受けて、地元自治会では、13年12月に自らの負担で前記の漁具保管修理施設用地に施工されていたアスファルト舗装の撤去を行うとともに、漁港環境整備施設用地のグラウンドとして使用していた部分912㎡に駐車場兼多目的広場としてアスファルト舗装を施工している。

2　検査の結果

本院は、鳥取県において、合規性等の観点から、補助事業により取得した施設がその目的どおりに使用されているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、同県が実施した補助事業について、事業計画書等の書類により検査するとともに、漁港管理者である気高町において漁港施設の管理状況を調査したところ、次のとおり適切とは認められない事態が見受けられた。

すなわち、地元自治会では、近隣住民による路上駐車が問題となっていたことから、代替施設としてアスファルト舗装を施工していた駐車場兼多目的広場912㎡のうち526㎡を、同県に無断で特定の住民のための専用駐車場及びその通路として利用させていた。

しかし、上記の駐車場兼多目的広場は、漁港環境整備施設を利用する者のために整備したものであるから、特定の住民のための専用駐車場等として使用されている事態は、補助対象施設の目的外使用であって適切とは認められない。

このような事態が生じていたのは、漁港管理者である同町が補助事業の趣旨を十分理解していなかったことにもよるが、同県において本件補助事業の趣旨に関して同町に対する指導が十分でなかったことなどによると認められる。

したがって、前記の特定の住民のための専用駐車場等として使用されていた526㎡の駐車場兼多目的広場（これに対する事業費相当額は、公有水面埋立部分の用地については土地鑑定評価額、国有海浜地埋立部分の用地については同県の積算基準に基づくなどして算出した造成事業費相当額、アスファルト舗装については駐車場兼多目的広場912㎡の舗装工事費のうち526㎡に係る額の合計6,807,890円）は補助の目的外に使用されており、これに係る国庫補助金相当額3,403,944円が不当と認められる。

（225）農村振興総合整備統合補助事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、重力式コンクリート擁壁の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの

会計名及び科目	一般会計　（組織）農林水産本省　（項）農村整備事業費
部局等	中国四国農政局
補助の根拠	土地改良法（昭和24年法律第195号）
補助事業者	徳島県
間接補助事業者（事業主体）	徳島県三好郡東みよし町（平成18年2月28日以前は三好郡三好町）
補助事業	農村振興総合整備統合補助
補助事業の概要	集落道を整備するため、平成17年度に擁壁工、土工等を施工するもの
事業費	17,348,100円

上記に対する国庫補助金交付額	8,674,050円
不当と認める事業費	3,010,390円
不当と認める国庫補助金交付額	1,505,195円

1　補助事業の概要

この補助事業は、徳島県三好郡東みよし町（平成18年2月28日以前は三好郡三好町）が、農村振興総合整備統合補助事業の一環として、同町法市（ほういち）地区において、集落道を整備するため、17年度に、擁壁工、土工等を工事費17,348,100円（国庫補助金8,674,050円）で実施したものである。

このうち擁壁工は、集落道の路体等の安定を図るため重力式コンクリート擁壁（高さ2.2m～6.5m、延長64.2m。以下「擁壁」という。）を築造するものである。

そして、本件擁壁については、その高さ等に応じて1号擁壁から4号擁壁に区分し、それぞれについていずれもその背後の地形の断面形状が水平であるとして作用する土圧を算定し、滑動、転倒及び基礎地盤の支持力に対する安定計算を行い、安全であるとして、これにより施工していた。

2　検査の結果

本院は、徳島県三好郡東みよし町において、合規性等の観点から、設計が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件工事について、設計図面、安定計算書等の書類により検査したところ、擁壁の設計が次のとおり適切でなかった。

すなわち、実際の擁壁背後の地形の断面形状は、擁壁が築造された全区間にわたり、擁壁から道路幅員（4m）の部分についてはほぼ水平であるものの、それより先の部分については傾斜地となっていた。そして、このような場合には、擁壁に作用する土圧が擁壁背後の地形の断面形状が水平である場合より増加する可能性がある。

そこで、実際の地形形状に基づき擁壁に作用する土圧を算定するため、改めて安定計算等の詳細な報告を求め、その報告内容を確認するなどしたところ、本件擁壁のうち4号擁壁（高さ6.5m、延長4.8m）については、作用する土圧が当局設計の197.62kN／mから385.16kN／mに増加することとなり（参考図参照）、このため安定計算の数値は、次のとおり、安定計算上安全とされる範囲に収まっていなかった。

ア　滑動に対する安定については、安全率が1.03となり、許容値である1.5を大幅に下回っている。

イ　転倒に対する安定については、水平荷重及び鉛直荷重の合力の作用位置が擁壁の底版幅の中央より0.816mの位置となり、安全な範囲の上限値である0.608mを大幅に逸脱している。

ウ　基礎地盤の支持力に対する安定については、地盤反力度(注)が352kN／㎡となり、基礎地盤の許容支持力度である300kN／㎡を上回っている。

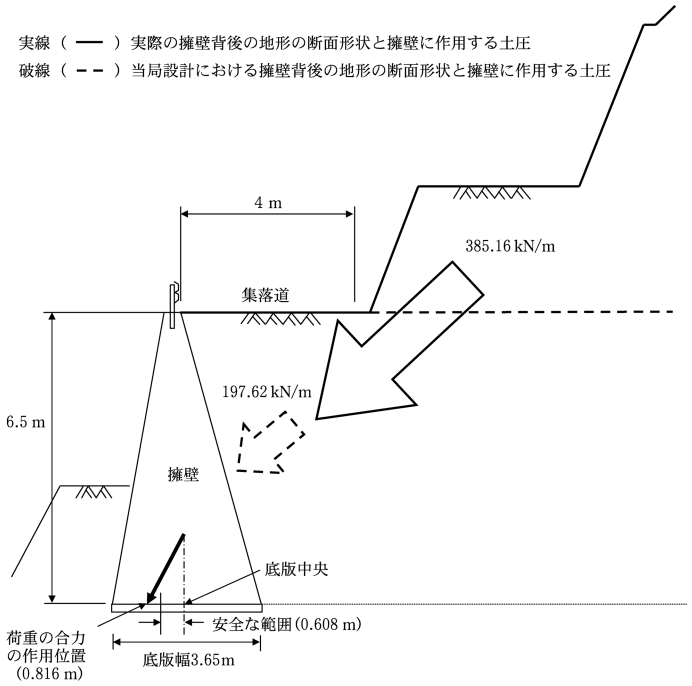
このような事態が生じていたのは、同町において、委託した設計業務の成果品に誤りがあったのにこれに対する検査が十分でなかったこと、同町に対する徳島県の指導及び監督が十分でなかったことなどによると認められる。

したがって、本件擁壁のうち4号擁壁等(工事費相当額3,010,390円)は、設計が適切でなかったため、所要の安全度が確保されていない状態になっており、これに係る国庫補助金相当額1,505,195円が不当と認められる。

(注) 地盤反力度　構造物を介して地盤に力を加えたとき、地盤に発生する単位面積当たりの抵抗力をいう。この地盤反力度がその地盤の許容支持力度を上回っていなければ、構造物は基礎地盤の支持力に対して安定した状態にあるとされている。

(参　考　図)

4号擁壁背後の地形の断面形状と擁壁に作用する土圧の概念図



(226) 畑地帯総合整備事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、調整池の洪水吐の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)農林水産本省　(項)農業生産基盤整備事業費
部　局　等	九州農政局
補助の根拠	土地改良法(昭和24年法律第195号)
補助事業者(事業主体)	長崎県
補助事業	畑地帯総合整備
補助事業の概要	雨水を一時貯留するための調整池等を整備するため、平成16、17両年度に逆T型擁壁、洪水吐等を築造するもの
事　業　費	101,241,000円
上記に対する国庫補助金交付額	50,620,500円
不当と認める事業費	10,116,572円
不当と認める国庫補助金交付額	5,058,286円

1　補助事業の概要

この補助事業は、長崎県が、畑地帯総合整備事業の一環として、雲仙市愛野町（平成17年10月10日以前は南高来郡愛野町）甲地内において、区画整理に伴う排水計画の変更により雨水の排水流量が増加するため、16、17両年度に、雨水を一時貯留するなどのための調整池、管理用道路等の整備を工事費101,241,000円（国庫補助金50,620,500円）で実施したものである。

このうち調整池には、逆Ｔ型擁壁（高さ5.6m、幅8.9m）、前面壁（高さ5.1m、幅6.8m）、側面壁（高さ5.1m、幅2.4m）等から構成される洪水吐(注1)が設置されている（参考図1参照）。

同県では、当初、この洪水吐については、前面壁、側面壁及び逆Ｔ型擁壁に囲まれた空間（以下「洪水吐内部」という。）に、各壁面に垂直に接続するコンクリート版、中詰材（砕石）及びＬ字型の排水管を設置することとしていた（参考図2の（当初設計）参照）。そして、次のとおり設計すれば応力計算上安全であるとして、これにより施工することとしていた。

ア　洪水吐の前面壁には、調整池に一時貯留した雨水の水圧並びに洪水吐内部に設置されるコンクリート版及び中詰材により曲げモーメント(注2)が生じ、その数値を算定すると28.472kN・mとなる。

イ　上記により、主鉄筋として径16㎜の鉄筋を縦方向に25㎝間隔で配置し、配力鉄筋として径13㎜の鉄筋を横方向に25㎝間隔で配置すれば、主鉄筋に生ずる引張応力度(注3)は118.3N／㎟となり、鉄筋の許容引張応力度(注3)157N／㎟を下回る。

しかし、当該工事の実施期間中に、本件事業完了後に調整池の維持管理を行うこととなる地元の土地改良区から、洪水吐内部にＬ字型の排水管を設置した場合には当該排水管の清掃等が困難となる旨の申出があったことから、同県では、洪水吐内部にコンクリート版、中詰材及びＬ字型の排水管の設置を行わず、排水管は洪水吐内部の最下部から接続する形状とする設計変更を行い、これにより施工していた（参考図2の（変更設計）参照）。

2　検査の結果

本院は、長崎県において、合規性等の観点から、設計が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件工事について、設計図面、設計計算書等の書類により検査したところ、洪水吐の設計が次のとおり適切でなかった。

すなわち、洪水吐についてはその内部にコンクリート版、中詰材及びＬ字型の排水管の設置を行わないこととする設計変更を行っていることから、調整池に一時貯留した雨水の水圧により洪水吐の前面壁に生ずる曲げモーメントが当初設計に比べて増加することが見込まれるのに、応力計算の再検討を行っていなかった。

そこで、洪水吐の前面壁について、改めて応力計算等の詳細な報告を求め、その報告内容を確認するなどした。その計算結果によると、前面壁に生ずる曲げモーメントは当初設計の28.472kN・mから80.190kN・mに増加するなどし、このため主鉄筋に生ずる引張応力度は332.3N／㎟、配力鉄筋に生ずる引張応力度は240.6N／㎟となり、鉄筋の許容引張応力度157N／㎟をそれぞれ大幅に上回っていて、応力計算上安全とされる範囲に収まっていなかった。

このような事態が生じていたのは、同県において、洪水吐の設計変更に当たり、応力計算の再検討の必要性に対する認識が十分でなかったことなどによると認められる。

したがって、本件洪水吐等（工事費相当額10,116,572円）は設計が適切でなかったため、所

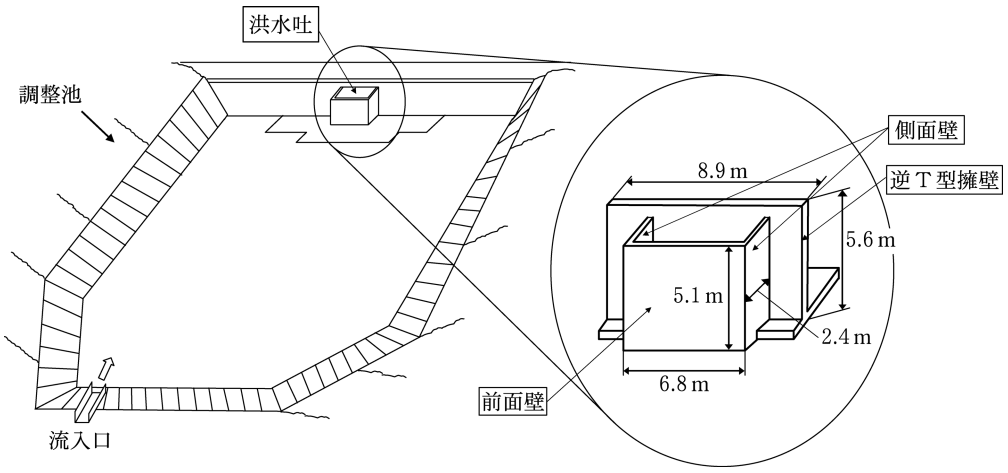
要の安全度が確保されていない状態になっており、これに係る国庫補助金相当額5,058,286円が不当と認められる。

（注１） 洪水吐　　調整池の越流水を下流へ放流するための施設

（注２） 曲げモーメント　　外力が材に作用し、これを曲げようとする力の大きさをいう。

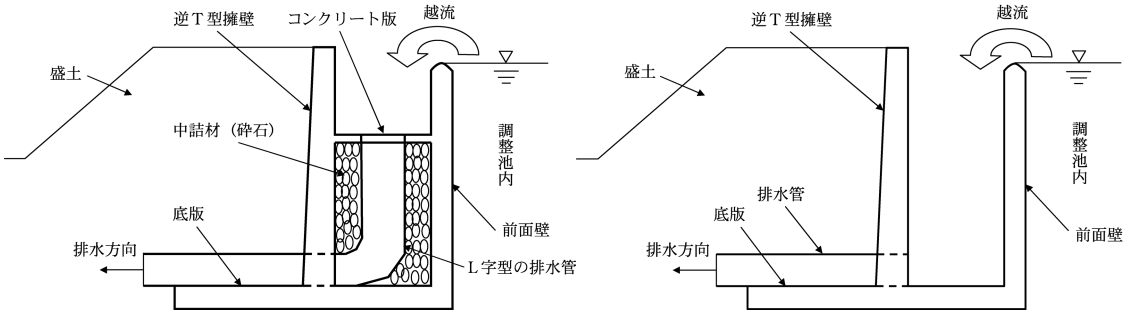
（注３） 引張応力度・許容引張応力度　　「引張応力度」とは、材に外から引張力がかかったとき、そのために材の内部に生ずる力の単位面積当たりの大きさをいう。その数値が設計上許される上限を「許容引張応力度」という。

（参　考　図　1）　　調整池の概念図



（参　考　図　2）　　洪水吐の断面図

（当初設計）　　（変更設計）



(227) ITフードチェーン確立事業の実施に当たり、補助対象事業費を水増ししていたため、補助対象事業費の精算が過大となっているもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)農林水産本省　(項)総合食料対策費
部　局　等	九州農政局
補助の根拠	予算補助
補助事業者	大分県
間接補助事業者（事業主体）	市場施設高度化プロジェクト推進協議会
補助事業	ITフードチェーン確立
補助事業の概要	ITを活用した物流システムを構築するため、平成15年度にシステム開発・機器整備等を行うもの

事　業　費	103,075,000円
上記に対する国庫補助金交付額	34,358,000円
不当と認める事業費	56,116,900円
不当と認める国庫補助金交付額	18,705,457円

1　補助事業の概要

この補助事業は、市場施設高度化プロジェクト推進協議会(大分県大分市)が、ITフードチェーン確立事業の一環として、ITを活用した物流システムを構築するため、平成15年度に、花き(注)のせり時に入荷情報や販売単価等を表示盤に表示させたり、生産者、卸売業者、仲卸業者及び小売業者の間の取引を電子データで行ったりするための市場物流高度化システムの設計、プログラムの開発、機器の整備等を実施したものである。

同協議会では、本件事業を103,075,000円(国庫補助対象事業費同額)で業者に請け負わせて実施したとする実績報告書を大分県に提出し、国庫補助金34,358,000円の交付を受けていた。

2　検査の結果

本院は、大分県及び同協議会において、合規性等の観点から、事業の契約、経理等は適正に実施されているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、この補助事業について、実績報告書等の書類により検査したところ、次のとおり適切でない事態が見受けられた。

すなわち、同協議会では、契約金額103,075,000円で業者に請け負わせ、同協議会の構成員である一会社(代表者は同協議会と同一)から本件補助事業に係る同協議会の自己負担金に相当する68,717,000円を受け入れ、国庫補助金と併せて16年3月に支払ったとしていた。しかし、実際には、この契約金額は水増しされたもので、同月に同会社が契約金額のうち56,116,900円の返金を業者から受けていたため、同協議会は46,958,100円で本件補助事業を実施していたこととなる。

このような事態が生じていたのは、同協議会において補助事業の適正な実施に対する認識が欠如していたこと、同県において本件補助事業の審査、確認及び同協議会に対する指導が十分でなかったことなどによると認められる。

したがって、同協議会は、実績報告書記載の事業費より低額な46,958,100円で本件補助事業を実施したことになり、前記の国庫補助対象事業費103,075,000円との差額56,116,900円が過大に精算されていて、これに係る国庫補助金相当額18,705,457円が不当と認められる。

(注)　花き　　食品流通構造改善促進法(平成3年法律第59号)において、食品に含まれ、ITフードチェーン確立事業の補助対象となる。

(228)－(231) 経営体質強化施設整備事業等の実施に当たり、仕入税額控除した消費税額に係る補助金を返還していないもの

会計名及び科目	一般会計 (組織)農林水産本省	(項)牛肉等関税財源畜産振興費 (項)農業経営対策費 (項)農村振興費 (項)農業・食品産業強化対策費
部局等	九州農政局	
補助の根拠	予算補助	
補助事業者	3県	
間接補助事業者	3市町	
間接補助事業者(事業主体)	(1) 有限会社駒城 (2) 有限会社由布院ワイナリー (3) 一ツ瀬園芸組合 (4) 丸一園芸組合	
補助事業	(1) 家畜排せつ物利活用施設整備 (2) 経営体質強化施設整備等 (3) 輸入急増農産物対応特別対策 (4) 農業・食品産業強化対策整備	
補助事業の概要	(1) 家畜排せつ物等有機性資源の再生資源としての有効利用等を促進することにより、環境と調和のとれた資源循環型農業を推進するため、堆肥舎等を整備するもの (2) 農業経営の規模拡大及び農産物の高付加価値化を図るため、ぶどう加工場の整備等を行うもの (3) 輸入品との競争にも耐えうる野菜産地を形成するなどのため、野菜栽培用の温室施設を設置するもの (4) 高品質で付加価値の高い野菜の生産・供給等を行い、産地の競争力の強化を行うため、野菜栽培用の温室施設を設置するもの	
事業費	(1) 78,166,500円(平成16年度) (2) 380,862,090円(平成12、13両年度) (3) 127,483,650円(平成17年度) (4) 159,673,500円(平成17年度) 計 746,185,740円	
上記に対する国庫補助金交付額	(1) 39,083,000円 (2) 190,312,000円 (3) 63,741,000円 (4) 79,836,000円 計 372,972,000円	

不当と認める事業費	(1)	3,722,214円(平成16年度)
	(2)	18,136,288円(平成12、13両年度)
	(3)	4,386,141円(平成17年度)
	(4)	5,103,907円(平成17年度)
	計	31,348,550円
不当と認める国庫補助金交付額	(1)	1,861,095円(平成16年度)
	(2)	9,062,345円(平成12、13両年度)
	(3)	2,193,024円(平成17年度)
	(4)	2,551,900円(平成17年度)
	計	15,668,364円

1　補助事業の概要

(1)　補助事業の概要

これらの補助事業は、次のとおり、施設等を整備するなどしたものである。

補助事業名	補助事業の概要
(1)　家畜排せつ物利活用施設整備	家畜排せつ物等有機性資源の再生資源としての有効利用等を促進することにより、環境と調和のとれた資源循環型農業を推進するため、堆肥舎等を整備するもの
(2)　経営体質強化施設整備等	農業経営の規模拡大及び農産物の高付加価値化を図るため、農畜産物処理加工施設としてぶどう加工場の整備等を行うもの
(3)　輸入急増農産物対応特別対策	輸入品との競争にも耐えうる野菜産地を形成するなどのため、野菜栽培用の温室施設を設置するもの
(4)　農業・食品産業強化対策整備	高品質で付加価値の高い野菜の生産・供給等を行い産地の競争力の強化を行うため、野菜栽培用の温室施設を設置するもの

そして、事業主体は、これらの補助事業を消費税(地方消費税を含む。以下同じ。)を含め、事業費計746,185,740円(国庫補助金計372,972,000円)で実施している。

(2)　補助事業における消費税の取扱い

消費税は、事業者が課税対象となる取引を行った場合に納税義務が生じるが、生産、流通の各段階で重ねて課税されないように、確定申告において、課税売上高に対する消費税額から課税仕入れに係る消費税額を控除(以下、この控除を「仕入税額控除」という。)する仕組みが採られている。

そして、補助事業の事業主体が補助対象の施設等を取得することも課税仕入れに該当し、上記の仕組みにより確定申告の際に補助事業で取得した施設等に係る消費税額を仕入税額控除した場合には、事業主体は当該施設等に係る消費税額を実質的に負担していないことになる。

また、事業主体が、民法(明治29年法律第89号)上の組合契約による組合(以下「民法上の組合」という。)の場合には、民法上の組合を構成する事業者にその持分等に応じて納税義務が生じることとなることから、上記と同様に、事業者が持分等に応じた課税仕入れに係る消費税額を仕入税額控除した場合、事業者は当該消費税額を実質的に負担していないこ

とになり、事業主体である民法上の組合も同様に負担していないことになる。

このため、補助事業の事業主体は、「農業経営対策事業費補助金等交付要綱」(平成12年12構改B第350号農林水産事務次官依命通知)等により、実績報告書の提出に当たり仕入税額控除した消費税額に係る補助金の額が明らかな場合には、これに相当する額を減額して報告しなければならないこと、また、実績報告書の提出後に消費税の申告をして仕入税額控除した消費税額に係る補助金の額が確定したときには、その金額を速やかに報告するとともに、当該金額を返還しなければならないこととなっている。

2 検査の結果

本院は、3県、3市町及び4事業主体において、合規性等の観点から、事業の経理等は適正に実施されているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、前記の補助事業について、実績報告書等の書類により検査したところ、上記の4事業主体では、消費税の確定申告等を行い、補助事業に係る消費税額計31,348,550円を仕入税額控除するなどして消費税の還付を受けていた。

しかし、上記の仕入税額控除した消費税額計31,348,550円に係る補助金の額計15,668,364円を報告、返還しておらず、不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、事業主体において、補助事業における消費税の取扱いについての理解が十分でなかったこと、県及び市町において、本件補助事業の消費税の取扱いについての指導及び確認が十分でなかったことなどによると認められる。

これを、補助事業者別、間接補助事業者別に示すと次のとおりである。

	補助事業者	間接補助事業者	間接補助事業者(事業主体)	補助事業	年度	事業費	左に対する国庫補助金	不当と認める事業費	不当と認める国庫補助金
						円	円	円	円
(228)	熊本県	上益城郡御船町	有限会社駒城	家畜排せつ物利活用施設整備	16	78,166,500	39,083,000	3,722,214	1,861,095

上記の会社では、本件補助事業を消費税を含め、事業費78,166,500円(国庫補助金39,083,000円)で実施して、平成17年4月に御船町に実績報告書を提出し、これにより国庫補助対象事業費の精算を受けていた。

そして、同会社は17年10月に消費税の確定申告を行い、本件補助事業に係る消費税額3,722,214円を仕入税額控除し、同年同月に消費税の還付を受けていた。

しかし、同会社では、上記の仕入税額控除した消費税額3,722,214円に係る補助金の額1,861,095円を報告、返還していなかった。

(229)	大分県	大分郡湯布院町	有限会社由布院ワイナリー	経営体質強化施設整備等	12、13	380,862,090	190,312,000	18,136,288	9,062,345

上記の会社では、本件補助事業を消費税を含め、事業費計380,862,090円(国庫補助金計190,312,000円)で実施して、平成13年10月及び14年4月に湯布院町に実績報告書を提出し、これにより国庫補助対象事業費の精算を受けていた。

そして、同会社は14年9月に消費税の確定申告を行った後、15年5月に消費税の更正の請求を行って、本件補助事業に係る消費税額18,136,288円を仕入税額控除し、同年同月に税務署の更正通知を受け、同年6月に消費税の還付を受けていた。

	補助事業者	間接補助事業者	間接補助事業者（事業主体）	補助事業	年度	事業費	左に対する国庫補助金	不当と認める事業費	不当と認める国庫補助金
						円	円	円	円

しかし、同会社では、上記の仕入税額控除した消費税額18,136,288円に係る補助金の額9,062,345円を報告、返還していなかった。

(230)	宮崎県	西都市	一ツ瀬園芸組合	輸入急増農産物対応特別対策	17	127,483,650	63,741,000	4,386,141	2,193,024

上記の組合では、本件補助事業を消費税を含め、事業費127,483,650円(国庫補助金63,741,000円)で実施して、平成17年8月に西都市に実績報告書を提出し、これにより国庫補助対象事業費の精算を受けていた。

そして、同組合は民法上の組合に該当することから、同組合を構成する個人事業者8名が18年3月に消費税の確定申告を行い、個人事業者8名のうち、簡易課税制度(注)の適用を選択した1名を除いた7名は、本件補助事業に係る消費税額計4,386,141円を仕入税額控除し、同年5月に消費税の還付を受けていた。

しかし、同組合では、上記の仕入税額控除した消費税額計4,386,141円に係る補助金の額2,193,024円を報告、返還していなかった。

(注) 簡易課税制度　実際の課税仕入れに係る消費税額にかかわらず、課税売上高に対する消費税額に業種ごとに定められた率を乗じて得られた金額を課税仕入れに係る消費税額とみなして納付税額を計算する方法

(231)	宮崎県	西都市	丸一園芸組合	農業・食品産業強化対策整備	17	159,673,500	79,836,000	5,103,907	2,551,900

上記の組合では、本件補助事業を消費税を含め、事業費159,673,500円(国庫補助金79,836,000円)で実施して、平成18年4月に西都市に実績報告書を提出し、これにより国庫補助対象事業費の精算を受けていた。

そして、同組合は民法上の組合に該当することから、同組合を構成する個人事業者6名のうち、納税義務のない1名を除いた5名が実績報告書提出前の18年3月に消費税の確定申告を行っていた。また、上記消費税の確定申告を行っていた個人事業者5名のうち、簡易課税制度の適用を選択した1名を除いた4名は、本件補助事業に係る消費税額計5,103,907円を仕入税額控除し、同年5月に消費税の還付を受けていた。

しかし、同組合では、上記の仕入税額控除した消費税額計5,103,907円に係る補助金の額2,551,900円を実績報告書において減額して報告しておらず、また、返還していなかった。

(228)－(231)の計	746,185,740	372,972,000	31,348,550	15,668,364

(232)－(239) 麦・大豆品質向上対策費補助金が過大に交付されているもの

会計名及び科目	一般会計 (組織)農林水産本省 (項)水田農業構造改革対策費
部局等	農林水産本省、2農政局
補助の根拠	予算補助
補助事業者	4道県水田農業推進協議会
間接補助事業者(事業主体)	8地域水田農業推進協議会
補助事業	麦・大豆品質向上対策
補助事業の概要	需要に即した高品質の麦・大豆の生産に取り組む担い手を支援することを目的として、一定の品質等の要件を満たす麦又は大豆の生産を行った認定農業者等の助成対象者に助成金を交付するために要する経費に対して補助するもの
上記に対する国庫補助金交付額	532,919,568円(平成17、18両年度)
不当と認める国庫補助金交付額	39,037,613円(平成17、18両年度)

1 補助金の概要

(1) 補助金交付の目的

麦・大豆品質向上対策費補助金(以下「補助金」という。)は、水田農業構造改革対策実施要綱(平成16年15生産第7999号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。)等に基づき、市町村の区域を基本に設置される地域水田農業推進協議会(以下「地域協議会」という。)が実施する麦・大豆品質向上対策に対して、都道府県水田農業推進協議会(以下「協議会」という。)が補助する場合に、国がこの補助に要する経費を補助するものである。麦・大豆品質向上対策は、平成16年度から18年度までの3年間を実施期間とし、需要に即した高品質の麦・大豆の生産に取り組む担い手を支援することを目的として、一定の品質等の要件を満たす麦又は大豆の生産を行った認定農業者等の助成対象者に、地域協議会が助成金を交付するものである。そして、この補助金については、実施要綱等により、麦と大豆の別に、品質等の要件及び補助金交付額の算定方法が定められている。

(2) 大豆の品質等の要件

補助金の交付対象となる大豆の品質等の要件は、実施要綱等により、農産物規格規程(平成13年農林水産省告示第244号)の普通大豆1等及び2等の品位に適合する大豆又は生産局長が定める契約栽培の方法により販売された大豆であることなどとされている。

そして、上記の生産局長が定める契約栽培の方法は、以下の要件を満たすものとされている。

ア 農産物規格規程の普通大豆1等から3等までの品位及び特定加工用大豆の合格の品位に適合する大豆であること

イ 生産者等の売り手と大豆を原料とした加工品、製品等の製造を業としている者等の買

い手との間で、大豆の播種（はしゅ）の前に、栽培面積の契約（以下「播種前契約」という。）が締結されていること

(3) **大豆の補助金交付額の算定方法**

協議会に対する大豆の補助金交付額は、実施要綱等により、地域協議会が実施する品質向上対策に要する経費に対して、協議会が補助を行うのに必要な経費とされている。

そして、地域協議会は、品質等の要件を満たす大豆の生産割合に応じて、助成対象者に次の算式で算定した額を助成することとされている。

助成対象者への助成額 ＝ （助成対象面積 － 水稲の作付けが行われた新規開田地の面積） × 品質等要件クリア率 × 単価

品質等要件クリア率 ＝ 品質等要件クリア数量 ÷ 全出荷数量

ア　助成対象面積は、助成対象者が大豆の栽培を行った面積のうち出荷を行った面積をいい、契約栽培の方法によるものとそれ以外のもの（入札による取引等をいう。以下「一般栽培」という。）の別に分けた面積とする。

イ　品質等要件クリア数量は、一般栽培の場合は普通大豆1等及び2等の品位に適合する大豆の数量とし、契約栽培の場合は普通大豆1等から3等までの品位及び特定加工用大豆の合格の品位に適合する大豆の数量とする。

ウ　全出荷数量は、助成対象者が出荷した大豆の全量とする。

2　**検査の結果**

本院は、31道県協議会及びその管内の119地域協議会において、合規性等の観点から助成金の交付に妥当性を欠いているものはないかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、この補助事業について実績報告書等の書類により検査したところ、大豆に係る助成額の算定が適切でない事態が見受けられた。

すなわち、4道県協議会管内の8地域協議会では、助成対象面積のうち播種前契約が締結されていない面積を契約栽培の面積としたり、全出荷数量に農産物規格規程の規格外となった大豆の出荷数量を含めていなかったりするなどして、大豆に係る助成額の算定を行っていた。

このため、大豆に係る助成額が過大に算定されており、補助金交付額計532,919,568円のうち計39,037,613円が過大に交付されていて、不当と認められる。

上記の事態について、一例を示すと次のとおりである。

＜事例＞

A地域協議会では、平成17年度に、助成対象者Bの助成対象面積計902,712㎡をすべて契約栽培の面積とし、品質等要件クリア率を1として大豆に係る助成額を算定し、補助金計11,735,256円の交付を受けていた。

しかし、大豆に係る助成額の算定に当たり、助成対象者Bの助成対象面積のうち播種前契約が締結されていない面積計527,712㎡を契約栽培の面積としたり、全出荷数量に農産物規格規程の規格外となった大豆の出荷数量計3,360kgを含めていなかったりなどしていた。

したがって、上記の面積計527,712㎡を契約栽培ではなく一般栽培の面積とし、上記の規格外となった大豆の出荷数量計3,360kgを全出荷数量に含めるなどして、品質等要件クリア率を再計算すると、1を下回る(0.06291から0.84437)こととなり、これにより適正な補助金交付額を算定すると計5,668,338円となり、計6,066,918円が過大に交付されていた。

このような事態が生じていたのは、8地域協議会において本件補助制度に対する理解等が十分でなかったこと、4道県協議会において8地域協議会に対する指導監督が十分でなかったことによると認められる。

これを協議会別・地域協議会別に示すと次のとおりである。

	協議会名	地域協議会名	年度	国庫補助金交付額	不当と認める国庫補助金
				千円	千円
(232)	北海道協議会	士別市地域協議会	17	211,717	4,628
(233)	同	富良野市地域協議会	17	73,230	1,885
(234)	同	中富良野町地域協議会	17	68,508	11,431
(235)	同	和寒町地域協議会	17	43,620	4,808
(236)	同	朝日町地域協議会(注1)	17	27,189	6,031
(237)	栃木県協議会	小山市地域協議会	18	93,092	1,269
(238)	熊本県協議会	一の宮町地域協議会(注2)	17	11,735	6,066
(239)	鹿児島県協議会	高尾野町地域協議会(注3)	17	3,825	2,914
(232)－(239)の計				532,919	39,037

(注1) 平成19年4月1日以降は士別市地域協議会
(注2) 平成19年3月22日以降は阿蘇市地域協議会
(注3) 平成18年4月1日以降は出水市地域協議会

(240) 木材需給安定対策事業の実施に当たり、補助事業以外の業務に従事していた日数を含めて人件費を算出していたため、補助対象事業費の精算が過大となっているもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)林野庁　(項)林業振興費
部局等	林野庁
補助の根拠	予算補助
補助事業者(事業主体)	財団法人日本木材総合情報センター
補助事業	木材需給安定対策
補助事業の概要	木材需給の安定、流通の効率化等を図るため、国内外の木材需給に関する情報の収集・分析等を実施するもの
事業費	1,527,970,245円(平成14年度～18年度)
上記に対する国庫補助金交付額	1,462,959,000円
不当と認める事業費	69,965,827円(平成14年度～18年度)
不当と認める国庫補助金交付額	69,965,827円(平成14年度～18年度)

1　**補助事業の概要**

この補助事業は、財団法人日本木材総合情報センター(以下「センター」という。)が、木材需給安定対策事業の一環として、木材需給の安定、流通の効率化等を図るため、平成14年度から18年度までの各年度において、国内外の木材需給に関する情報の収集・分析等を実施したものである。

木材需給安定対策事業費等補助金交付要綱(昭和49年49林野産第313号農林事務次官依命通知)等によれば、補助事業に要する経費に対する国庫補助金交付額は定額(一部の事業については定率補助となっていて経費の2分の1以内)とされている。そして、毎年度、補助事業に要した経費ごとに国庫補助金の交付決定額と実支出額(定率補助分については、実支出額に補助率を乗じて得た額)とのいずれか低い額を算出し、補助金の確定額とすることとされている。

センターでは、本件補助事業において、補助対象事業費として、情報収集費、技術者給、役務費等の経費を計1,527,970,245円要したとして林野庁に実績報告書を提出し、これに対して国庫補助金計1,462,959,000円の交付を受けていた。

2　**検査の結果**

本院は、林野庁及びセンターにおいて、合規性等の観点から、補助対象事業費の精算が適正に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件補助事業について、実績報告書、業務報告書等の書類により検査したところ、次のとおり適切でないと認められる事態が見受けられた。

センターでは、補助事業に従事したセンター役職員である技術者の人件費を技術者給として計上していた。そして、この人件費の額については、14年度から18年度までの間の補助事業従事人日数を計9,826人日とし、これに各々の人件費単価を乗じて計431,883,778円を要したとして、実績報告を行っていた。

しかし、補助事業従事人日数を精査したところ、センターでは、技術者が補助事業以外の業務に従事していた日を人日数に含めており、補助事業に従事した実際の人日数は計8,985人日であり、計841人日が過大となっていた。

このため、14年度から18年度までの人件費を修正計算すると計361,917,951円となり、前記の実績報告額との差額計69,965,827円が過大となっていた。

このような事態が生じていたのは、センターにおいて、補助事業の適正な実施に対する認識が十分でなかったことなどから事実と相違した内容の実績報告を行っていたこと、これに対する林野庁の審査、確認及びセンターに対する指導が十分でなかったことなどによると認められる。

したがって、14年度から18年度までの間における適正な補助対象事業費は、次表のとおり、計1,458,004,418円となり、前記の補助対象事業費計1,527,970,245円との差額計69,965,827円が過大に精算されており、これに係る国庫補助金計69,965,827円が不当と認められる。

表　過大となっていた補助対象事業費及び国庫補助金交付額　（単位：円）

年度	補助対象事業費	国庫補助金交付額	適正な補助対象事業費	適正な国庫補助金交付額	過大となっていた補助対象事業費及び国庫補助金交付額
平成14	353,360,205	337,681,000	338,630,781	322,951,576	14,729,424
15	315,297,410	296,521,000	300,373,792	281,597,382	14,923,618
16	275,071,901	260,484,000	262,173,250	247,585,349	12,898,651
17	297,519,729	283,698,000	284,043,097	270,221,368	13,476,632
18	286,721,000	284,575,000	272,783,498	270,637,498	13,937,502
計	1,527,970,245	1,462,959,000	1,458,004,418	1,392,993,173	69,965,827

意見を表示し又は処置を要求した事項

農業災害補償制度（農作物共済）の運営に当たり、国がその一部を負担している共済掛金から生ずる多額の剰余の発生を防止するなどして、制度をより適切に運営するよう意見を表示したもの

会計名及び科目	農業共済再保険特別会計（農業勘定） （歳入）　（款）農業再保険収入 （項）再保険料 （項）一般会計より受入 （歳出）　（項）農業再保険費 （項）農業共済組合連合会等交付金
部局等	農林水産本省
事業の根拠	農業災害補償法（昭和 22 年法律第 185 号）
事業の概要	農作物（水稲、陸稲及び麦）が気象上の原因等により損害を受けた場合に、その損害の程度に応じて組合員等又は組合等に対し共済金又は保険金を支払うもの
検査の対象	142 組合等及び 23 連合会
上記の組合等及び連合会に生じている剰余の額	1752 億円（昭和 62 年度～平成 18 年度）
上記の組合等及び連合会が取り崩している特別積立金の額	1469 億円（昭和 62 年度～平成 18 年度）

【意見を表示したものの全文】

農業災害補償制度（農作物共済）の運営について

（平成 19 年 10 月 26 日付け　農林水産大臣あて）

標記について、会計検査院法第 36 条の規定により、下記のとおり意見を表示する。

記

1 農業災害補償制度の概要

(1) 制度の概要

貴省では、農業災害補償法(昭和22年法律第185号)に基づき、農業者が不慮の事故によって受ける損失を補てんして農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的として、農業災害補償制度を運営している。

この制度は、原則として、市町村などの各地域ごとに設立される農業共済組合又は市町村(以下「組合等」という。)が行う共済事業、都道府県ごとに設立される農業共済組合連合会(以下「連合会」という。)が行う保険事業、国が行う再保険事業の3段階により構成されている。このうち、組合等が行う共済事業及び連合会が行う保険事業は、対象とする作物等により農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設に区分されている。

そして、組合等は、農業共済組合の組合員又は市町村との間に共済関係の存する者(以下、これらの者を「組合員等」という。)に対して支払う共済金の支払責任の一部を連合会の保険に付し、連合会は、組合等に対して支払う保険金の支払責任の一部を国の再保険に付することとなっている。そして、国の再保険事業に関する経理を一般会計と区分するため、農業共済再保険特別会計が設置され、運営されている。

国は、組合員等の負担軽減を図るため、組合員等が組合等に支払うべき共済掛金の一部を共済掛金国庫負担金(以下「国庫負担金」という。)として負担することとしている。

共済掛金についてみると、国庫負担金の交付事務の合理化を図るため、組合員等は組合等に共済掛金から国庫負担金を差し引いた額(以下「組合員等負担共済掛金」という。)を支払い、組合等は組合員等負担共済掛金を財源にして連合会に保険料を支払い、連合会は保険料を財源にして国に再保険料を支払う仕組みとなっている。

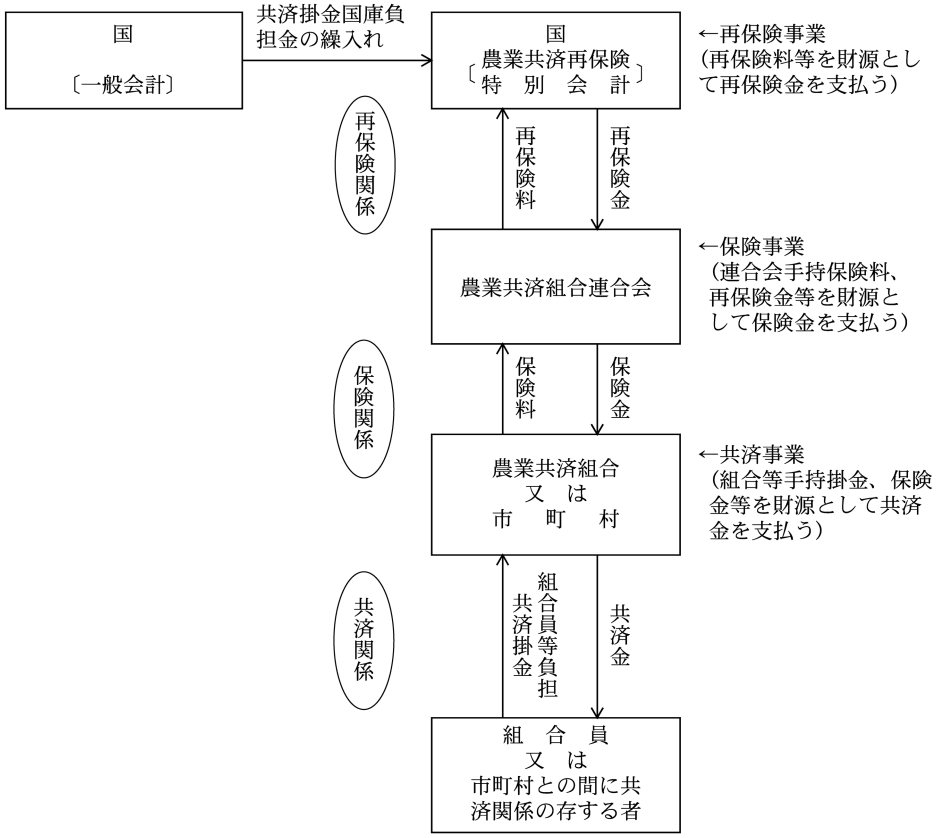
また、共済金についてみると、国、連合会及び組合等がそれぞれの分担(以下「責任分担」という。)に応じて、国は再保険料等を財源として連合会に再保険金を支払い、連合会は保有している保険料(以下「連合会手持保険料」という。)、再保険金等を財源として組合等に保険金を支払い、組合等は保有している共済掛金(以下「組合等手持掛金」という。)、保険金等を財源として組合員等に共済金を支払うものである。

農業共済再保険特別会計の農業勘定に係る昭和62年度から平成18年度までの歳入決算額の累計は2兆0396億余円(うち一般会計より受け入れている農作物共済に係る国庫負担金6843億余円)であり、また、歳出決算額の累計は1兆7783億余円(うち農作物共済に係る連合会への再保険金支払額7607億余円)となっている。

農業災害補償制度の運営についてみると、国は連合会の業務又は会計の状況を検査し、都道府県は組合等の業務又は会計の状況を検査するなどして、それぞれ指導監督することとなっている。

これら共済掛金及び共済金の流れを図で示すと、図1のとおりである。

図１　共済掛金及び共済金の流れ（概念図）



（注）　図１は、再保険事業、保険事業及び共済事業の３段階の構成の場合である。このほか、保険事業（国）及び共済事業（組合）の２段階の構成となっている場合もある。

⑵　農作物共済事業及び農作物保険事業

農作物共済事業及び農作物保険事業は、水稲、陸稲及び麦を対象としていて、組合等及び連合会は、これらの農作物に気象上の原因による自然災害等の共済事故が発生した場合に、その損害の程度に応じて組合員等又は組合等に対し共済金又は保険金を支払うものとされている。これらの事業に係る共済及び保険関係、国庫負担金、組合等及び連合会の責任分担等については、農業災害補償法、同法施行規則（昭和22年農林省令第95号。以下「施行規則」という。）等により、次のようになっている。なお、組合等が行う農作物共済事業と連合会が行う農作物保険事業は同様の仕組みとなっていることから、主に農作物共済事業でこれらを説明することとする。

ア　共済関係

共済関係についてみると、農作物の耕作の業務を営む者のうち、その耕作の業務の規模が都道府県知事が定める基準に達している者は、すべて組合等の組合員等になるとされている。そして、その組合員等と組合等との間には農作物共済の共済関係が当然に成立するとされていて、組合等がこの共済関係により責任を負う期間は、水稲については本田移植期から、陸稲及び麦については発芽期等から収穫するまでの期間となっている。

イ　国庫負担金

共済掛金は、組合員等ごとに、組合員等に係る共済金額(注１)に共済掛金率(注２)を乗じて得た額となっている。

そして、共済掛金は、国庫負担金及び組合員等負担共済掛金から構成されていて、このうち国庫負担金は、組合員等ごとに、組合員等に係る共済金額に農作物基準共済掛金率(注3)を乗じて算出した額に、国庫負担割合(注4)を乗じて得た額となっている。

（注１）　共済金額　　共済金の支払の対象となる期間内に共済事故により全損の被害が生じた場合に組合等が組合員等に支払う共済金の最高限度額

（注２）　共済掛金率　　組合等が共済事故の発生状況に応じて共済規程等で定める率で、組合員等が負担する共済掛金算定の基礎となる率

（注３）　農作物基準共済掛金率　　農林水産大臣が過去一定年間(原則20年間)における被害率を基礎として定める率で、共済掛金率を組合等が共済規程等で定める際に下限となる率

（注４）　国庫負担割合　　水稲及び陸稲50%、麦50～55%(それぞれ6年産以降の負担割合)

ウ　農作物基準共済掛金率の設定及び見直し

農作物共済事業は、農作物の被害が年によって極めて激しい変動を示すことから、組合等手持掛金と共済金のうち組合等が負担する額(以下「共済金組合等負担額」という。)の間には開差が生ずることとなる。すなわち、単年度でみると共済金組合等負担額が組合等手持掛金の範囲内で収まれば剰余が生じ、その範囲を超えれば不足が生ずることとなる。このように、農作物共済事業は、単年度でみると被害の発生状況によって剰余や不足が生ずることとなる(後記図3参照)。

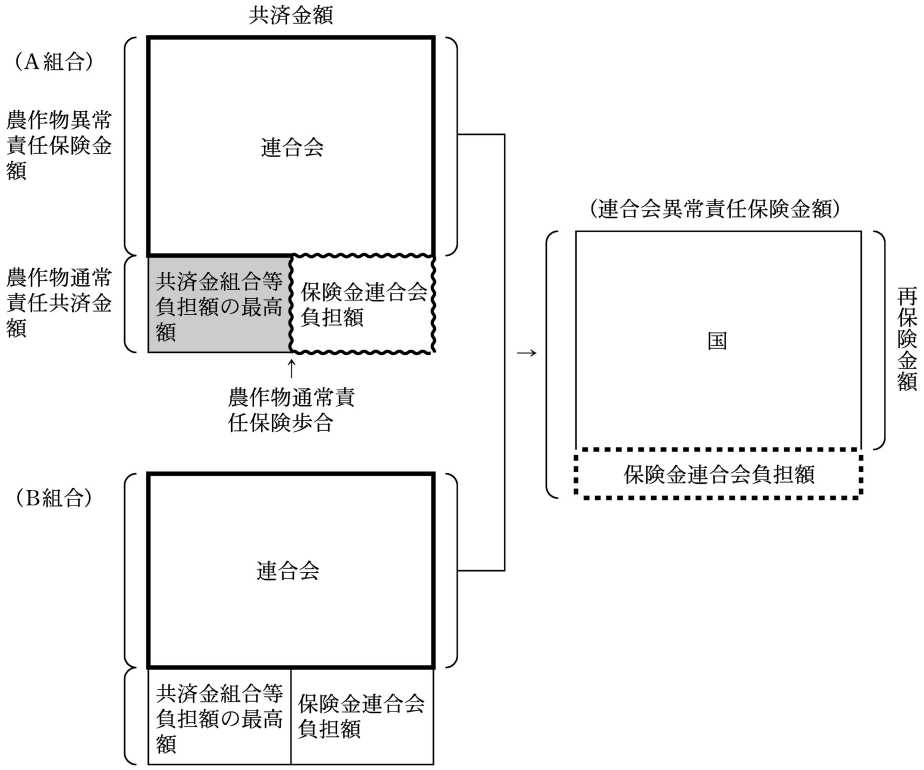
貴省では、組合等手持掛金と共済金組合等負担額による収支が長期的に均衡することを基本としつつも、上記のとおり、組合等手持掛金は単年度でみると不足を生ずることがあることから、共済金の支払に極力支障が生ずることのないよう、農作物基準共済掛金率に安全率を織り込んで不足の生ずる年の出現が20% 未満となるようにしている。そして、農作物基準共済掛金率は、直近の被害率を反映させるため、3年ごとに過去20年間の被害率に応じて見直すこととしている。

エ　組合等及び連合会の責任分担

共済金組合等負担額には、上限が設定される仕組みとなっており、この最高額は、図2のとおり(網掛けの部分)、農作物通常責任共済金額(注5)の範囲内となっている。そして、組合等は、共済金組合等負担額の最高額を超えて共済金を負担することはないものとなっている。

また、保険金のうち連合会が負担する保険金支払額(以下「保険金連合会負担額」という。)は、農作物通常責任共済金額に係る分(波線の部分)と農作物異常責任保険金額(注6)に係る分(点線の部分)とがあり、これを合計した額となっている。そして、連合会は、保険金連合会負担額の最高額を超えて、組合等に支払う保険金を負担することはないものとなっている。

図２　組合等及び連合会の責任分担（概念図）



（注５）　農作物通常責任共済金額　　通常災害のときに、組合等及び連合会が負担しなければならない最高責任保有額で、共済金額に農作物通常標準被害率を乗じて得られた額

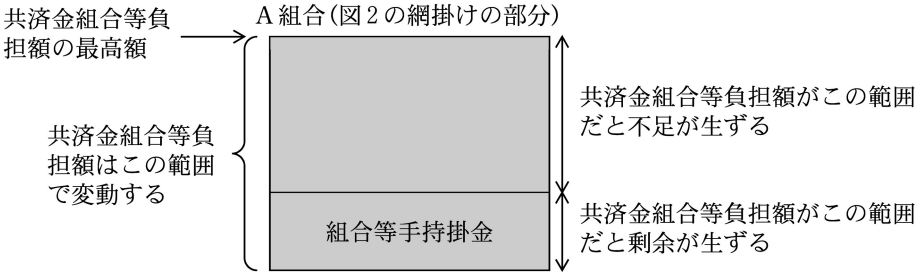
（注６）　農作物異常責任保険金額　　異常災害のときに、連合会及び国が負担しなければならない異常支払に係る最高責任保有額で、共済金額から農作物通常責任共済金額を減じて得られた額

オ　不足金てん補準備金及び特別積立金

共済金組合等負担額の最高額と組合等手持掛金は、前記のとおり、図３のような関係となっている。そして、共済金組合等負担額が組合等手持掛金の範囲を超えていれば、当該年度において組合等に不足が生じ、組合等手持掛金の範囲を超えていなければ剰余が生ずることとなる。

また、保険金連合会負担額の最高額と連合会手持保険料についても、図３と同様の関係となっている。

図３　組合等に生ずる剰余及び不足（概念図）



貴省では、組合等及び連合会の収支を長期的に均衡させるためには、組合等手持掛金及び連合会手持保険料から剰余が生じた場合、この剰余を不足金てん補準備金及び特別積立金に積み立てておく必要があるとしている。

そして、農業災害補償法により、組合等は、不足の補てんに備えるため、毎事業年度の剰余の中から不足金てん補準備金を、また、施行規則により、毎事業年度の剰余から不足金てん補準備金として積み立てた残額を特別積立金としてそれぞれ積み立てなければならないこととなっている。

一方、貴省では、特別積立金については、被害率の低減や被害率の低い組合員等の不満解消などのために、組合等及び連合会における総会等の議決を経て、次のとおり共済金の支払に不足を生ずる場合以外の使途に充てることを認めている。

㋐　病害虫駆除等の農作物の損害防止をするのに必要な費用の支払に充てる場合

㋑　組合員等が、一定年間組合等から共済金の支払を受けないとき、又は支払を受けた共済金が一定の額に満たないときに、当該組合員等に対して組合員等負担共済掛金の一部に相当する金額を払い戻す(以下「無事戻し」という。)際の支払に充てる場合

㋒　当該組合等の行う共済事業に関し必要な固定資産の取得等の支払に充てる場合

カ　不足金てん補準備金の限度額

上記のことから、不足金てん補準備金を制限なく積み立てれば、特別積立金を積み立てることができなくなって損害防止活動や無事戻し等を図れないこととなる。そこで、双方の相反する要請を調整するため、組合等及び連合会が保有しておかなければならない不足金てん補準備金の最低限度の額(以下「限度額」という。)を設定することとし、不足金てん補準備金を限度額以上積み立てるか否かについては、組合等及び連合会における総会等の議決を経なければならないこととされている。

この限度額は、「農業災害補償法施行規則第22条第1項第1号の農林水産大臣の定める金額」(昭和40年農林省告示第807号)等に基づいて算出される額で、今後6年間に責任分担の額の支払に支障が生じないよう設計されている。

2　本院の検査結果

(検査の観点及び着眼点)

農業災害補償制度は、昭和22年度の事業開始から60年が経過しており、近年、米の消費減少に伴う生産の減少、米価の下落等により、制度を取り巻く環境は大きく変化している。そして、国は、毎年多額の国庫負担金を負担している。また、平成18年6月に制定された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)においては、「農業共済再保険特別会計及び漁船再保険及漁業共済保険特別会計において経理されている再保険の機能に係る事務及び事業については、積立金の管理の透明性の向上を図った上でこれらの特別会計を統合した特別会計において経理することを含め、その在り方を平成20年度末までに検討するものとする。」とされている。

そこで、有効性等の観点から、組合等手持掛金及び連合会手持保険料の状況、不足金てん補準備金及び特別積立金(以下、両者を合わせて「積立金」という。)の取崩し状況等に着眼して検査した。

(検査の対象及び方法)

本院は、47都道府県管内の283組合等及び43連合会のうち、24道県管内の142組合等及

び 23 連合会において会計実地検査を行い、昭和 62 年度から平成 18 年度までの 20 年間の収入支出に係る決算等について分析を行うなどして検査した。

（検査の結果）

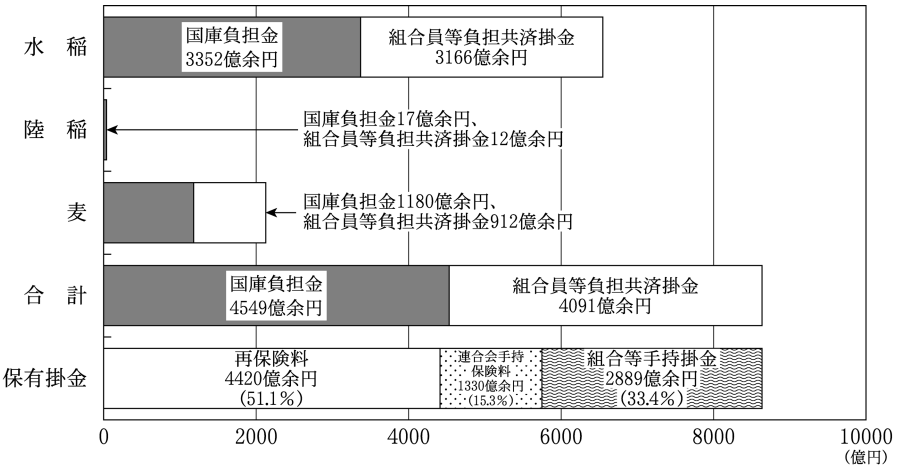
⑴　組合等手持掛金及び連合会手持保険料の状況

組合等手持掛金及び連合会手持保険料に関して、上記の 20 年間について分析した結果は次のとおりである。

ア　組合等及び連合会別にみた剰余の発生状況

国では、図 4 のとおり、20 年間に、組合員等が支払う水稲、陸稲及び麦に係る共済掛金計 8640 億余円に対し、その一部に充てるため計 4549 億余円を負担している。なお、上記共済掛金 8640 億余円のうち、水稲の共済掛金は 6518 億余円(75.4%)、陸稲の共済掛金は 29 億余円(0.3%)、麦の共済掛金は 2092 億余円(24.2%)となっていて、水稲の占める割合が高くなっているが、それぞれの積立金は相互に不足の補てんに充てることができることなどから、以降においては合算した計数を対象に分析することとした。

図 4　国庫負担金及び組合員等負担共済掛金の累計額

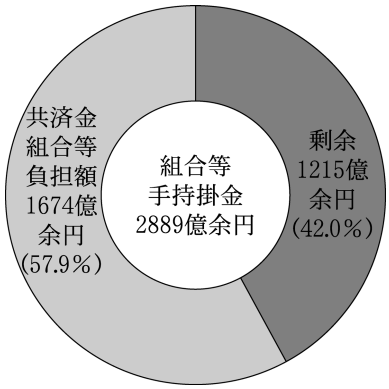


（注）　割合は、小数点第 2 位以下を切り捨てているため、各項目を合計しても 100 にならない場合がある。以下同じ

上記の共済掛金計 8640 億余円は、組合等が共済金を、連合会が保険金を、国が再保険金をそれぞれ支払うため、組合等は組合等手持掛金として 2889 億余円(共済掛金計 8640 億余円の 33.4%)を、連合会は連合会手持保険料として 1330 億余円(同 15.3%)を、国は再保険料として 4420 億余円(同 51.1%)をこれまでに支払財源としている。

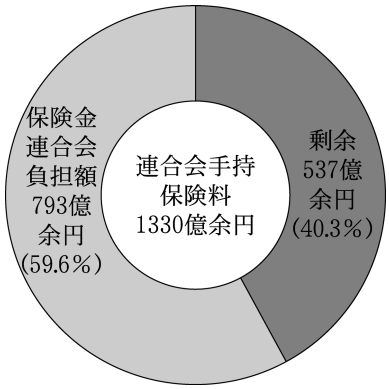
そして、図 5 のとおり、組合等手持掛金 2889 億余円から共済金組合等負担額 1674 億余円を差し引いた 1215 億余円(組合等手持掛金の 42.0%)が組合等の剰余となっている。

図5　組合等における剰余の発生状況(昭和62年度から平成18年度までの累計)



また、図6のとおり、連合会手持保険料1330億余円から、保険金連合会負担額793億余円を差し引いた537億余円(連合会手持保険料の40.3%)が連合会の剰余となっている。

図6　連合会における剰余の発生状況(昭和62年度から平成18年度までの累計)



さらに、再保険料4420億余円は、全額が再保険金4741億余円の支払に充てられていて、不足する分については他会計からの繰入れ等により賄われている。

イ　剰余が生じている割合

組合等又は連合会の剰余を組合等手持掛金又は連合会手持保険料でそれぞれ除して、組合等及び連合会に生じている剰余の割合を表わすと、表1のとおり、142組合等のうちの48組合等(33.8%)及び23連合会のうちの8連合会(34.7%)では50%以上となっている。

表1　組合等及び連合会別にみた剰余が生じている割合

(昭和62年度から平成18年度までの累計)

剰余が生じている割合 ＼ 組合等及び連合会の別	組合等数 (比率(%))	連合会数 (比率(%))
25%未満	19 (13.3)	2 (8.6)
25%以上50%未満	75 (52.8)	13 (56.5)
50%以上	48 (33.8)	8 (34.7)
計	142 (100)	23 (100)

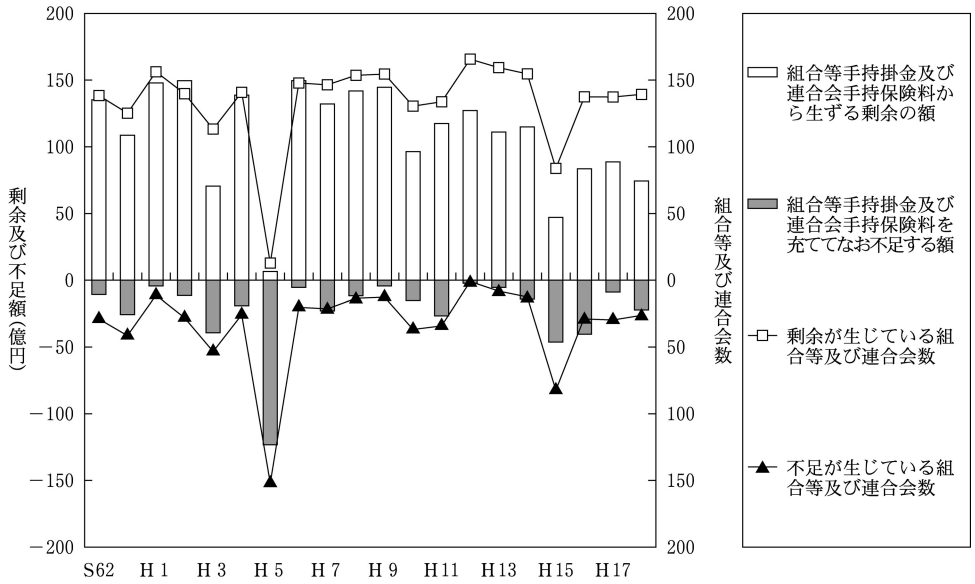
このように、組合等及び連合会が前記の 20 年間に支払財源としている組合等手持掛金及び連合会手持保険料計 4220 億余円は、共済金組合等負担額(1674 億余円)及び保険金連合会負担額(793 億余円)の支払に計 2467 億余円が使用されているものの、残りの計 1752 億余円が剰余となっていて、その割合は上記 4220 億余円の 41.5% となっている。

そして、このように剰余が発生しているのは、実際の被害率が農作物基準共済掛金率を見直す際に用いた過去 20 年間の被害率の平均を下回ったことにもよるが、農作物基準共済掛金率に安全率が織り込まれていることで、組合等及び連合会によっては国庫負担金及び組合員等負担共済掛金が割高になっていることによると認められる。

ウ　年度別にみた剰余の発生状況

年度別に剰余又は不足の発生状況をみると、図 7 のとおりとなっている。これによれば、 5 年は全国的な低温や日照不足により北日本を中心に農作物に大きな被害を受けたことから、不足が生じている組合等及び連合会が多く見受けられるものの、それ以外の年では、剰余が生じている組合等及び連合会の方が多くなっている。また、前記の 20 年間に生じた不足の合計額が、剰余の合計額を上回っている組合等及び連合会はない状況となっている。

図 7　年度別にみた剰余の発生状況(組合等及び連合会)



以上のとおり、国庫負担金及び組合員等負担共済掛金を原資とした組合等手持掛金及び連合会手持保険料においては、農作物基準共済掛金率に安全率が織り込まれていることなどから長年にわたって多額の剰余が生じている状況となっている。

(2) 積立金の取崩し状況

貴省では、前記のとおり、組合等及び連合会の収支を長期的に均衡させるために、組合等手持掛金及び連合会手持保険料から剰余が生じた場合、この剰余を全額積立金に積み立てておく必要があるとし、そして、この積立金のうち、特別積立金については、損害防止活動や無事戻し等に取り崩すことができるとしている。

組合等及び連合会は、不足金てん補準備金の使途が不足の補てんに限られているのに対し、特別積立金の使途が不足の補てん以外にも認められているため、不足金てん補準備金

が限度額を上回っていれば、剰余を不足金てん補準備金に積み立てず、特別積立金に積み立てている。

そこで、組合等及び連合会が保有している積立金の取崩し状況に関して、分析することとした。

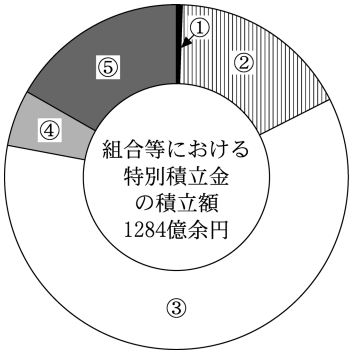
ア　不足金てん補準備金の取崩し状況

組合等では、前記の20年間において、不足金てん補準備金を計367億余円積み立て、このうち計340億余円を共済金の支払に充てている。また、連合会では、不足金てん補準備金を計136億余円積み立て、その全額を保険金の支払に充てている。

イ　特別積立金の取崩し状況

組合等では、前記の20年間に特別積立金として計1284億余円を積み立てているが、図8のとおり、不足の補てんに計4億余円(特別積立金の積立額1284億余円の0.3%)、損害防止の支払に計221億余円(同17.2%)、無事戻しの支払に計774億余円(同60.3%)、共済事業に関し必要な費用の支払に計70億余円(5.5%)、合計1070億余円を取り崩していて、当該期間に積み増された額は213億余円(同16.6%)となっている。

図8　組合等における特別積立金の取崩し状況



①不足の補てんに充てた額4億余円(0.3%)

②損害防止の支払に充てた額221億余円(17.2%)

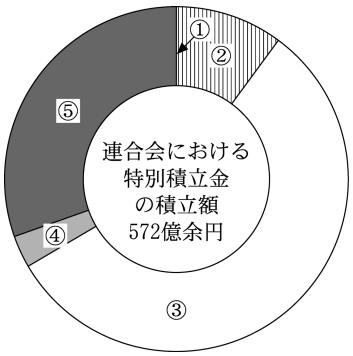
③無事戻しの支払に充てた額774億余円(60.3%)

④共済事業に関し必要な費用の支払に充てた額
70億余円(5.5%)

⑤特別積立金に積み増されている額
213億余円(16.6%)

また、連合会では、前記の20年間に特別積立金として計572億余円を積み立てているが、図9のとおり、不足の補てんに計5215万余円(特別積立金の積立額572億余円の0.1%)、損害防止の支払に計56億余円(同9.9%)、無事戻しの支払に計323億余円(同56.5%)、保険事業に関し必要な費用の支払に計18億余円(同3.1%)、合計398億余円を取り崩していて、当該期間に積み増された額は173億余円(同30.3%)となっている。

図9　連合会における特別積立金の取崩し状況



①不足の補てんに充てた額5215万余円(0.1%)

②損害防止の支払に充てた額56億余円(9.9%)

③無事戻しの支払に充てた額323億余円(56.5%)

④保険事業に関し必要な費用の支払に充てた額
18億余円(3.1%)

⑤特別積立金に積み増されている額
173億余円(30.3%)

このように、組合等及び連合会では、前記の20年間に特別積立金として計1856億余円を積み立て、このうち損害防止や無事戻し等に計1469億余円を取り崩していて、特別積立金に積み立てた額に対する取崩し額の割合は79.1%と高率なものとなっている。

ウ　組合等及び連合会別にみた取崩し額の割合

組合等及び連合会別にみた特別積立金に積み立てた額に対する取崩し額の割合は、表2のとおりとなっている。すなわち、前記の20年間において、142組合等のうち92組合等(64.7%)及び23連合会のうち8連合会(34.7%)では、特別積立金に積み立てた額の75%以上を損害防止活動や無事戻し等に使用している。その一方で、142組合等のうちの11組合等(7.7%)及び23連合会のうちの6連合会(26.0%)では、特別積立金に積み立てた額の50%未満を使用しただけである。

表2　特別積立金の積立額に対する取崩し額の割合

上段：組合等及び連合会数、下段：割合(%)

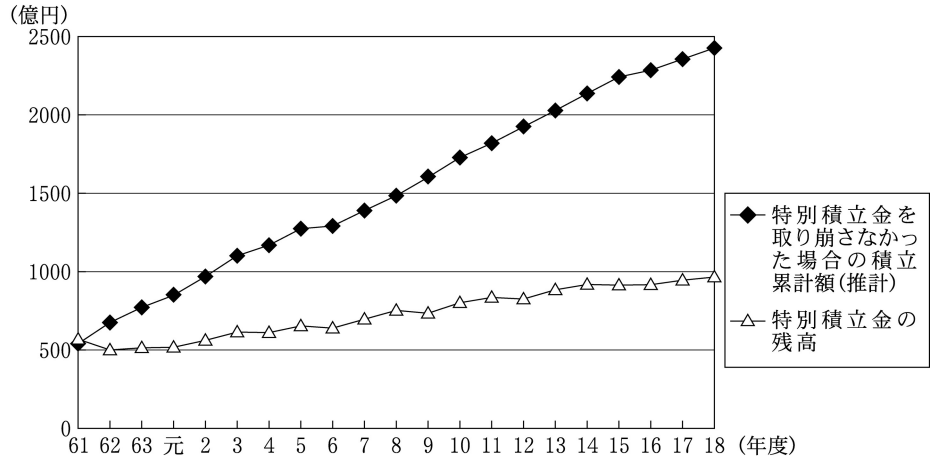
割合 / 組合等及び連合会	特別積立金の積立額累計に対する使用額累計の割合			
	50%未満(半分未満)	50%以上75%未満	75%以上(4分の3以上)	計
組合等	11 (7.7)	39 (27.4)	92 (64.7)	142
連合会	6 (26.0)	9 (39.1)	8 (34.7)	23

このように、特別積立金の取崩し額の割合は、組合等及び連合会により異なっている。

エ　特別積立金の残高の状況

特別積立金の取崩し状況は前記のとおりとなっているが、組合等及び連合会における特別積立金の残高及び特別積立金を取り崩さなかった場合の積立累計額の推計は、図10のような推移を示している。

図10　特別積立金の残高の推計



(注)　特別積立金を損害防止のために取り崩して必要な費用の支払に充てることなどにより、共済金又は保険金の支払額が減少することもあり得るので、特別積立金を取り崩さなかった場合の積立額は、必ずしも上図のとおりとはならない。

組合等及び連合会は、収支を長期的に均衡させるために、組合等手持掛金及び連合会手持保険料に生じた剰余を全額積立金に積み立てておき、まずは不足の補てんに備える必要があるが、総会等の議決を経ることにより損害防止活動や無事戻し等に多額の特別積立金を取り崩していて、この際、将来生ずる不足の補てん等に窮するおそれについては十分に検討していない。

そして、検査の対象とした142組合等及び23連合会では、表3のとおり、18年度末現在、不足金てん補準備金を計423億余円、特別積立金を計966億余円、積立金計1390億余円を保有している状況となっている。

表3　平成18年度末における不足金てん補準備金と特別積立金の状況

（単位：千円）

積立金 組合等及び連合会	不足金てん補準備金	特別積立金	積立金の計
142　組　合　等	29,358,711	58,987,959	88,346,670
23　連　合　会	12,998,476	37,699,429	50,697,905
合　　計	42,357,187	96,687,388	139,044,575

（改善を必要とする事態）

組合等及び連合会において、国庫負担金及び組合員等負担共済掛金を原資とした組合等手持掛金及び連合会手持保険料から長年にわたって多額の剰余が生じているものがある事態、損害防止活動や無事戻し等が必要であるとしても、収支を長期的に均衡させる見地から、将来不足の補てん等に窮するおそれがあるかを十分に検討しないまま多額の特別積立金を取り崩している事態は、剰余及び特別積立金が国庫負担金及び組合員等負担共済掛金を原資としていることを考慮すると適切ではなく改善の要があると認められる。

（発生原因）

このような事態が生じているのは、貴省において、次のことによると認められる。

ア　組合等手持掛金及び連合会手持保険料から生ずる多額の剰余の発生を防止するための処置を講じていないこと

イ　組合等及び連合会に将来不足の補てん等に窮するおそれがあるかを十分に検討させていないこと

3　本院が表示する意見

農業災害補償制度は、昭和22年の制度創設以来、累次にわたる改正を経て、共済目的の拡大、補償内容の充実等を図りつつ、農業経営の安定を通じて、我が国の農業生産力の発展に大きく寄与している。しかしながら、現下の厳しい国の財政事情にかんがみ、農業をめぐる情勢が大きく変化している中で今後ともその機能を十分に発揮していくためには、制度をより適切に運営していくことが従来にも増して重要なものになってきている。

ついては、貴省において、農作物共済事業及び農作物保険事業の運営がより適切なものとなるよう、次のとおり意見を表示する。

㋐　国庫負担金及び組合員等負担共済掛金を原資とした組合等手持掛金及び連合会手持保険料から多額の剰余が生じないよう処置を講ずること

㋑　上記㋐の処置を講ずることに伴って、今後は剰余の発生が抑制されることになることから、組合等及び連合会が特別積立金を取り崩す際に、将来不足の補てん等に窮するおそれがあるか否かをより一層検討することが肝要となり、このためその検討ができるよう具体的な方策を示し、連合会に対して指導すること、及び、都道府県に対して組合等を指導するよう助言すること

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

（1） 素牛流通円滑化対策事業について、家畜商業協同組合等が実施する肉用牛預託事業の円滑な促進を図るという事業の目的が達成されていて、継続して実施する必要性が乏しいことから、事業を廃止させたもの

会計名及び科目	一般会計 （組織）農林水産本省 （項）牛肉等関税財源畜産振興費 独立行政法人農畜産業振興機構（畜産勘定）
部局等	農林水産本省 独立行政法人農畜産業振興機構本部
補助の根拠	独立行政法人農畜産業振興機構法（平成14年法律第126号）
補助事業者（事業主体）	社団法人日本家畜商協会
補助事業	素牛流通円滑化対策
補助事業の概要	家畜商業協同組合等が実施する肉用牛預託事業の円滑な促進を図るため、奨励金の交付などをするもの
平成18年度に交付した奨励金の額	5億0662万円

1 事業の概要

農林水産省では、平成5年度に、家畜商組織の活動の強化を図るとともに、家畜商の流通機能を十分に発揮させるため、家畜流通活性化対策事業（以下「流通活性化事業」という。）を創設し、その一環として、素牛流通円滑化対策事業（以下「素牛円滑化事業」という。）を農畜産業振興事業団に実施させてきた。そして、同事業団が独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）に改組された15年10月1日以降、同省では、素牛円滑化事業を含め畜産業振興事業の実施を要請することとなった。同事業の実施に当たっては、同省が、毎年度予算措置を行い、機構に対して交付金を交付するとともに、その事業内容等について要請を行っており、機構では、これを受けて素牛円滑化事業を実施している。

家畜商は、本来家畜の売買等のあっせんなど主として家畜の流通にかかわっており、自ら肉用牛の生産に携わることが少なかった。しかし、我が国の肉用牛の生産を巡る環境が、3年度の牛肉輸入自由化により一段と厳しくなることが懸念されたことから、流通活性化事業は、家畜商に家畜の流通のみならず、肉用牛の生産の一翼を担わせることにより、肉用牛の生産及び流通の安定に資することを目的に実施されている。そして、機構が定めた「家畜流通活性化対策事業実施要綱」（平成15年15農畜機第48号。以下「要綱」という。）等に基づき、社団法人日本家畜商協会（以下「協会」という。）が事業主体となって同事業を実施しており、機構は協会に対して補助金を交付している。

上記の流通活性化事業のうち素牛円滑化事業は、要綱等によると、肥育用素牛（以下「素牛」という。）の品質の向上と斉一化を図り、優良素牛の円滑な流通を推進する観点から、家畜商業協同組合等（以下「組合等」という。）が実施する肉用牛預託事業（以下「預託事業」とい

う。）の円滑な促進を図るため、協会が、預託事業を実施した組合等に対して品種ごとに素牛１頭当たり4,400円から15,100円の奨励金の交付などをするものである。そして、預託事業は、素牛の導入推進を図るため、組合等が素牛の購入資金を金融機関等から借り入れて素牛を導入し、その所有権を留保して肉用牛肥育経営（以下「肥育経営」という。）を営む組合員等のうち預託事業参加者（以下「組合員等」という。）に現物預託する事業であり、資金調達力が乏しい肥育経営にとっては、素牛を安定的に導入できるという利点がある。

2　検査の結果

（検査の観点及び着眼点）

素牛円滑化事業は5年度の創設以来10年以上経過しており、この間に肉用牛の飼養戸数が減少する中で肥育経営の規模拡大が進むなど肥育経営を取り巻く環境は大きく変化している。そこで、有効性等の観点から、本事業が所期の目的を達成しているか、環境の変化に対応した効果的なものとなっているかなどに着眼して検査した。

（検査の対象及び方法）

本院は、農林水産本省及び機構において、18年度に協会が21組合等(注１)に対して交付した奨励金53,267頭分、５億0662万余円を対象として会計実地検査を行った。検査に当たっては、16年度から18年度までの3年間に協会から奨励金の交付を受けた23組合等(注２)における預託事業の実施状況等について、協会から機構に提出された事業計画書、実績報告書等の書類により検査をするとともに、17組合等(注３)において実地に調査を行った。そして、機構に対し上記の23組合等における組合員等の素牛の導入状況等に関する調査を求め、その調査結果等により、16年度から18年度までの組合員等の経営状況等について分析を行った。

（検査の結果）

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

⑴　素牛円滑化事業の実施状況について

16年度から18年度における奨励金の交付状況についてみると、表１のとおり、毎年度５億円を超えている。

表１　平成16年度から18年度における奨励金の交付状況

（単位：頭、円）

年度	組合等数	黒毛和種（15,100円/頭）		褐毛和種（9,500円/頭）		その他肉専用種（7,600円/頭）		乳用種（4,400円/頭）		計	
		頭数	奨励金	頭数	奨励金	頭数	奨励金	頭数	奨励金	頭数	奨励金
平成16	21	25,764	389,036,400	342	3,249,000	560	4,256,000	26,726	117,594,400	53,392	514,135,800
17	23	24,917	376,246,700	248	2,356,000	611	4,643,600	27,241	119,860,400	53,017	503,106,700
18	21	25,232	381,003,200	95	902,500	558	4,240,800	27,382	120,480,800	53,267	506,627,300
計		75,913	1,146,286,300	685	6,507,500	1,729	13,140,400	81,349	357,935,600	159,676	1,523,869,800

18年度の交付状況を品種別にみると、奨励金の交付対象となる素牛（以下「奨励対象素牛」という。）の頭数に占める割合は黒毛和種と乳用種が半々となっているが、奨励金の交付額では、黒毛和種がその大半を占めている。

そして、奨励金は、家畜商に預託事業への参加を促すことにより、素牛の導入推進を図るためのものである。そのため、奨励金の交付を受けた組合等では、素牛の導入意欲を向上させるために組合員等に対して奨励金相当額を譲渡していた。

⑵ 組合員等における素牛の導入状況等について

家畜商における家畜流通の活性化等を推進するためには、家畜商の肉用牛飼養規模の拡大や肥育経営の安定化等が必要不可欠であることから、組合員等の素牛の導入状況等について機構から提出を受けた調書により確認したところ、以下のとおりとなっていた。

18年度の前記の21組合等における組合員等377戸の素牛の導入頭数は、表2のとおり、奨励対象素牛で53,267頭、予算の制約等から奨励金の対象とならなかったが、資金的に余力が生じていたことなどのため自ら資金を調達して導入したものが43,027頭、計96,294頭となっていた。このことから、事業創設当初は、自ら肉用牛の生産に携わることが少なかった家畜商が、毎年度多数の素牛を導入しており、家畜商における家畜流通の活性化等が進んでいると認められた。

そして、組合員等一戸当たりの平均素牛導入頭数は、表2のとおり、18年度において255.4頭となっており、「畜産統計」(農林水産省)による19年2月現在の肥育経営一戸当たりの飼養頭数107.9頭と比較しても組合員等の肉用牛飼養規模はその2倍以上に拡大していると認められ、この状況は16年度以降継続している。

表2　組合員等の素牛の導入頭数等

(単位：戸、頭)

年　度	組合員等数	素牛の導入頭数			組合員等一戸当たりの平均素牛導入頭数
		奨励対象素牛の導入頭数	奨励対象素牛以外の素牛の導入頭数	計	
平成16	397	53,392	38,638	92,030	231.8
17	423	53,017	45,880	98,897	233.8
18	377	53,267	43,027	96,294	255.4

また、377戸のうち76.9％を占める290戸が地域農業の担い手となる認定農業者として肉用牛飼養規模の拡大、収益性の向上等に取り組んでいる状況となっていることからも、全体として家畜商による肥育経営は安定的に行われていると認められた。

さらに、377戸のうち80.9％を占める305戸が3年連続して預託事業に参加していて安定的に素牛の導入頭数が確保できていることから、家畜商に対して預託事業は十分に定着化が図られていると認められた。

以上のとおり、事業創設当初は、自ら肉用牛の生産に携わることの少なかった家畜商において家畜流通の活性化等が進み、肉用牛飼養規模が拡大するなどした現状では、素牛円滑化事業を実施しなくても預託事業は円滑に促進できると判断され、事業の目的は相当程度達成されたと認められた。このため、今後は本事業実施の必要性が乏しく、このまま従来どおり継続して実施することは適切とは認められず、本事業の廃止を含めた抜本的な見直しを行う必要があると認められた。

(発生原因)

このような事態が生じていたのは、農林水産省において、家畜商を取り巻く環境が変化している状況下で、本事業の目的の達成状況や事業効果の把握に基づく見直しが十分でなかったことなどによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、農林水産省において事業の抜本的な見直しを行った結果、本事業に対する19年度の予算措置を行わず、19年3月に機構に対して本事業を除いた畜産業振興事業の実施を要請した。機構ではこの要請に基づき18年度末をもって本事業を廃止する処置を講じた。

（注1）　21組合等　　北見地方畜産商業協同組合、上川、十勝、岩手県、秋田県、山形県、静岡県、滋賀県、大阪、兵庫県、奈良県、島根県、岡山県、鹿児島県各家畜商業協同組合、庄内、長野県、宮崎県各家畜商商業協同組合、千葉県、新潟県両家畜商協同組合、京都府家畜商業協同組合連合会、全国肉牛事業協同組合

（注2）　23組合等　　北見地方畜産商業協同組合、上川、十勝、岩手県、秋田県、山形県、静岡県、滋賀県、大阪、兵庫県、奈良県、島根県、岡山県、熊本県、鹿児島県各家畜商業協同組合、庄内、群馬県、長野県、宮崎県各家畜商商業協同組合、千葉県、新潟県両家畜商協同組合、京都府家畜商業協同組合連合会、全国肉牛事業協同組合

（注3）　17組合等　　上川、十勝、岩手県、秋田県、山形県、静岡県、滋賀県、兵庫県、島根県、岡山県、熊本県、鹿児島県各家畜商業協同組合、庄内、群馬県両家畜商商業協同組合、新潟県家畜商協同組合、京都府家畜商業協同組合連合会、全国肉牛事業協同組合

（2）　グリーン・ツーリズムビジネス育成事業等において、研修会の受講料など補助事業に関連した収入がある場合の補助対象事業費の取扱いを適切なものとするよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)農林水産本省　(項)農村振興費
部　局　等	農林水産本省
補助の根拠	予算補助
補助事業者 (事業主体)	財団法人都市農山漁村交流活性化機構
補助事業	グリーン・ツーリズムビジネス育成 滞在型グリーン・ツーリズム等振興
補助事業の概要	都市住民のニーズに対応した農山漁村における受入体制の整備、取組の中心となる人材の育成確保のため研修会の開催等を行うもの
上記事業のうち研修会の開催に係る事業費	1億9536万余円(平成15年度～18年度)
上記に対する国庫補助金交付額	1億7869万余円
節減できた国庫補助金交付額	2242万円(平成15年度～18年度)

1　補助事業の概要

農林水産省では、財団法人都市農山漁村交流活性化機構(以下「機構」という。)が平成15年度から17年度までに実施したグリーン・ツーリズムビジネス育成事業及び18年度から実施

している滞在型グリーン・ツーリズム等振興事業に対して、農村振興対策事業推進費補助金(以下「補助金」という。)を交付している。これらの事業は、グリーン・ツーリズム(注)の振興など都市住民のニーズに対応した農山漁村における受入体制の整備、取組の中心となる人材の育成確保に対する支援等を実施することにより、都市と農山漁村を双方向で行き交うライフスタイルの実現や農山漁村地域の活性化を図り、もって都市と農山漁村の共生・対流の促進に貢献することなどを目的とするものである。

機構では、これらの事業の一環として、農山漁村における取組の中心となるコーディネーター等の人材の育成確保のため研修会の開催等を行っている。そして、このうちコーディネーター研修会等の研修会については、15年度から18年度までに計89回開催しており、これらの研修会の開催経費は計1億9536万余円となっている。

農林水産省では、この研修会の開催経費について、上記開催経費の額を補助対象事業費として計1億7869万余円の補助金を交付している。

2 検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

本院は、経済性等の観点から、15年度から18年度までの間に機構が実施した本件事業について、研修会の開催経費の取扱いが適切なものとなっているかなどに着眼し、農林水産省及び機構において、補助金交付申請書、事業実績報告書等の書類により会計実地検査を行った。

(検査の結果)

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

機構では、研修会の開催に際して、受講生から講師料、教材費、宿泊費等を受講料として徴収しており、その額は、15年度から18年度までに計3909万余円に上っていた。そして、機構は、この受講料の徴収について、事業実績報告書に記載を行わないまま農林水産省に提出し、補助金の額の確定を受けていた。

しかし、受講料の徴収額に相当する額については、機構の費用負担は生じていないのであるから、農林水産省においてこれを考慮することなく機構の提出した事業実績報告書等に基づいて補助金の額の確定を行い、補助金を交付している事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

(節減できた国庫補助金交付額)

研修会の開催経費から受講料徴収額相当額を控除した額を補助対象事業費とし、この補助対象事業費の額と同額の補助金を交付することとして補助金交付額を算定すると、15年度から18年度までに計1億5627万余円となり、前記の補助金交付額を計2242万余円節減できたと認められた。

(発生原因)

このような事態が生じていたのは、機構において受講料の取扱いに対する認識が十分でなかったこと、農林水産省において受講料など補助事業に関連した収入がある場合の補助対象事業費の取扱いを定めていなかったことなどによると認められた。

3 当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、農林水産省では、過大に交付されていた補助金を機構から返還させることとするとともに、19年9月に機構に対して通知を発し、受講料など

補助事業に関連した収入がある場合にはこの収入額相当額を事業費から控除した額を補助対象事業費とすることなどとし、19年度から適用することとする処置を講じた。

（注）　グリーン・ツーリズム　　都市住民が農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動をいう。

（3）　水田かんがい用パイプラインの設置工事における給水栓の設置個数の算定を給水栓の実際の給水能力を反映した経済的なものとするよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)農林水産本省　(項)農村振興費 (項)農業生産基盤整備事業費 (項)農村整備事業費 (項)農地等保全管理事業費 (項)離島振興事業費 (項)北海道農業生産基盤整備事業費
部　局　等	農林水産本省、7農政局
補助の根拠	土地改良法(昭和24年法律第195号)、予算補助
補助事業者 (事業主体)	22道県
間接補助事業者 (事業主体)	市1、町1、土地改良区等7、計9事業主体
補助事業	経営体育成基盤整備、中山間地域総合整備、元気な地域づくり交付金、畑地帯総合整備、農村振興総合整備、都道府県営かんがい排水、集落基盤整備、農村振興総合整備統合補助、水質保全対策、地盤沈下対策、総合農地防災
補助事業の概要	農業用水を供給する水田かんがい用パイプラインを設置するなどのもの
一つの耕区に複数個設置されている給水栓	243地区　9,228耕区　22,818個
上記に係る工事費	9億0803万余円(平成17、18両年度)
上記に対する国庫補助金相当額	4億5493万余円
低減できた給水栓に係る工事費	1億5527万円(平成17、18両年度)
上記に対する国庫補助金相当額	7793万円

1　工事の概要

(1)　水田かんがい用パイプラインの設置工事における給水栓の概要

農林水産省では、土地改良法(昭和24年法律第195号)等に基づき、農業生産基盤の整備を図るため、経営体育成基盤整備事業等の一環として、水田に農業用水を供給するため、

農業用用水路(以下「用水路」という。)として水田かんがい用パイプライン(以下「パイプライン」という。)を設置する工事を国庫補助事業により毎年度多数実施している。

パイプラインは、農業用水を送配水する水路組織であり、管路とその付帯施設である調整池、加圧ポンプ、給水栓等から構成されている。このうち給水栓は、管路から畦畔等により区画された耕作の最小単位となる水田(以下「耕区」という。)へ農業用水を供給するため管路に接続して設置される水口であり、パイプラインの最末端の付帯施設となっている。

(2) パイプラインの設計に係る基準

農林水産省では、土地改良事業を適正かつ効率的に実施するために各種の計画や設計に関する基準を制定し、それらの中で基本・規範的な事項を定めており、パイプラインの設計に係る基準として、水田のほ場整備に係る調査・計画について一般的な基準を定めた「土地改良事業計画設計基準　計画「ほ場整備(水田)」」(平成12年11構改C第392号農林水産事務次官依命通達。以下「計画基準」という。)を、また、パイプラインの設計に係る基準を定めた「土地改良事業計画設計基準・設計「パイプライン」」(平成10年9構改D第248号農林水産事務次官依命通達。以下「設計基準」という。)をそれぞれ制定している。そして、計画基準及び設計基準を補完するものとして、それぞれの基準に係る「運用」、「基準及び運用の解説」及び「技術書」(以下、これらを「運用等」という。)を制定して、計画基準及び設計基準の具体的な事項や解説、標準的な設計事例及びその他参考となる事項等に係る指針を示している。

計画基準及び計画基準の運用等によれば、用水路から各耕区へ給水する水口については、効率的な取水が可能となるようその設置数、配置及び構造を決定することとされている。そして、その水口の数と配置については、各耕区の用水路に沿う辺に1箇所以上、かつ間隔50m以内に設けることが望ましいとされ、用水路が管路の場合の水口は、バルブ方式の給水栓とすることとされている。

また、設計基準の運用等によれば、パイプラインの給水栓の給水能力については、水田かんがいの場合は、24時間で必要な農業用水の量を供給することを原則とし、水口の位置である給水点で動水頭(注1)が最低の値となる耕区においても計画最大給水量(注2)を給水できる能力があることとされている。

(注1)　動水頭　　流れが発生している時の管路内に作用している水圧を高さに換算した値(m)をいう。

(注2)　計画最大給水量　　代かき(田植え前の水田に水を張った状態で、トラクタ等により土を細かくして表面を平らに均す作業)を行うため、水田に供給できる最大の給水量で、耕区面積に比例するため面積(㎡)で表示している。

2　検査の結果

(検査の観点及び着眼点)

近年、用水路の維持管理労力や水管理労力の節減等を目的として、従来開水路形式で整備されてきた用水路のパイプライン化が多数実施されている。そして、パイプラインの設計を行うために制定されている設計基準等及び運用等についてみると、給水能力を考慮した給水栓の設置個数についての具体的な算定方法が十分に示されていない。

そこで、経済性等の観点から、給水栓の設置個数は適切に算定されているかなどに着眼して検査した。

（検査の対象及び方法）

本院は、農林水産省及び22道県等において会計実地検査を行った。そして、22道県、12市町、15土地改良区等の計49事業主体が平成17、18両年度に実施した340地区に係る1,157工事（契約額計727億1580万余円、国庫補助金計367億5793万余円）において30,941耕区に設置された給水栓43,949個（工事費計17億2696万余円、国庫補助金相当額計8億7178万余円）を対象として、設計計算書、仕様書等の書類により検査するとともに、事業主体に報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査した。

（検査の結果）

検査したところ、上記の1,157工事のうち、22道県管内の31事業主体(注3)が実施した243地区に係る811工事においては、一つの耕区に給水栓が複数個設置されている耕区が9,228耕区あり、それらの耕区に設置された給水栓の数は計22,818個（給水栓に係る工事費計9億0803万余円、国庫補助金相当額計4億5493万余円）に上っていた。

そして、これらの一つの耕区に複数個設置されている給水栓について、31事業主体では、各耕区における実際の動水頭を考慮することなく、地区内のすべての耕区に係るそれぞれの動水頭のうち最低の動水頭（以下「地区内最低動水頭」という。）を用いて算定した給水能力に基づき耕区ごとの給水栓の設置個数を算定するなどしていた。

しかし、動水頭が地区内最低動水頭となる耕区以外の耕区については、実際の動水頭が地区内最低動水頭を上回っており、実際よりも低い給水能力に基づき給水栓の設置個数が算定されていることなどから、事業主体において算定した耕区ごとの設置個数が過大となっている事態が見受けられた。

したがって、耕区ごとの給水栓の設置個数について、それぞれの耕区の計画最大給水量を当該耕区の実際の動水頭に基づき算定した給水栓の給水能力で除するなどして算定すれば、それぞれの耕区における給水栓の実際の給水能力を反映することにより、耕区ごとの給水栓の設置個数を低減することができたと認められた。

＜事例＞

A県では、経営体育成基盤整備事業の一環として、平成17、18両年度に、B地区において、水田の区画整理に伴うパイプラインの設置工事を行い、給水栓を31耕区に計83個（給水栓に係る工事費1,508,668円）設置していた。そして、給水栓の設置個数の算定は、各耕区における実際の動水頭を考慮することなく、耕区の面積が3,000㎡以下の場合は給水栓を1個とし、3,000㎡を超える耕区については3,000㎡ごとに給水栓を1個増設することとして、3,000㎡を超えて6,000㎡以下の場合は2個、6,000㎡を超えて9,000㎡以下の場合は3個設置するなどとしていた。

例えば、耕区面積4,230㎡（計画最大給水量4,230㎡）のC耕区では、次のとおり給水栓の設置個数を2個と算定していた。

4,230㎡÷3,000㎡／個＝1.4個（給水栓の設置個数　2個）

しかし、それぞれの耕区の計画最大給水量を当該耕区の実際の動水頭に基づき算定した

給水栓の給水能力で除するなどして耕区ごとの給水栓の設置個数を算定すると、31 耕区における設置個数は 68 個と算定された。

例えば、前記 C 耕区の場合、当該耕区の実際の動水頭に基づき算定した給水栓 1 個当たりの給水能力は 8,230㎡／個であり、これにより給水栓の設置個数を算定すると、次のとおり給水栓の設置個数は 1 個となり、給水栓 1 個を低減することができた。

4,230㎡÷8,230㎡／個＝0.5 個（給水栓の設置個数　1 個）

これにより B 地区 31 耕区の給水栓 68 個に係る工事費を修正計算すると 1,237,813 円となり、給水栓に係る工事費を 270,855 円（国庫補助金相当額 135,424 円）低減できたと認められた。

このように、パイプラインの設置工事における耕区ごとの給水栓の設置個数を、地区内最低動水頭に基づき算定するなどしていて、その設置個数が過大となっている事態は適切とは認められず、改善を図る必要があると認められた。

（低減できた給水栓に係る工事費）

上記のことから、耕区ごとの給水栓の設置個数を、それぞれの耕区の計画最大給水量を当該耕区における実際の動水頭に基づき算定した給水栓の給水能力で除するなどして修正計算すると、前記の一つの耕区に給水栓が複数個設置されている 9,228 耕区に必要な給水栓は計 18,000 個、これに係る工事費は計 7 億 5275 万余円となり、前記の給水栓計 22,818 個に係る工事費 9 億 0803 万余円を 1 億 5527 万余円（国庫補助金相当額 7793 万余円）低減できたと認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、事業主体において、給水栓の実際の給水能力を反映した経済的な設計に対する配慮が十分でなかったことにもよるが、農林水産省において、給水栓の設置個数を算定する際の給水能力を考慮した指針を運用等において十分に示していなかったこと、また、事業主体における給水栓設置個数の算定の実態把握が十分でなかったことなどによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、農林水産省では、19 年 9 月に各地方農政局等に対して新たに作成した指針を通知し、各地方農政局等を通じて事業主体に対して指針に基づき給水栓の実際の給水能力を反映した設置個数の算定を行うよう周知徹底を図るとともに、事業主体における給水栓設置個数の算定の実態把握を十分に行うよう各地方農政局等を指導する処置を講じた。

（注 3）　31 事業主体　　北海道、岩手、宮城、栃木、群馬、埼玉、千葉、新潟、石川、福井、岐阜、愛知、滋賀、兵庫、岡山、徳島、香川、高知、福岡、長崎、熊本、鹿児島各県、豊岡市、綾川町、国府、向島、市場中央、観音寺市柞田、さぬき市寒川、川辺町各土地改良区、武生森久北部第 3 土地改良事業共同施行

（4）　農道整備事業及び区画整理事業において、投資効率の適切な算定及び事業効果の十分な発現に資するため、その適切な算定、事業計画の達成状況の把握及び適切な指導等に対する認識の周知徹底が図られるよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)農林水産本省　(項)農業生産基盤整備事業費等
部局等	農林水産本省、7農政局
補助の根拠	土地改良法(昭和24年法律第195号)
補助事業者(事業主体)	(1)　12道県 (2)　19道県
補助事業	(1)　広域営農団地農道整備、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備 (2)　ほ場整備、土地改良総合整備、干拓地等農地整備、高生産性大区画ほ場整備、担い手育成基盤整備、経営体育成基盤整備
補助事業の概要	(1)　農業の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図ることなどを目的として、農業用道路の新設等を行うもの (2)　農業生産性の向上等を図るなど農業構造の改善に資することを目的として、ほ場の大区画化等を行うもの
投資効率の算定が適切でないなどの補助事業が実施されていた地区	(1)　25地区 (2)　155地区
上記に係る事業費	(1)　732億円(昭和54年度～平成18年度) (2)　2622億円(昭和47年度～平成18年度)
上記に対する国庫補助金交付額	(1)　381億円 (2)　1286億円

1　投資効率の算定の概要

(1)　農道整備事業及び区画整理事業の概要

農林水産省では、都道府県が、土地改良法(昭和24年法律第195号)に基づき、農業の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図ることなどを目的として農業用道路の新設等を行う事業を実施する場合、また、農業生産性の向上等を図るなど農業構造の改善に資することを目的としてほ場の大区画化等を行う事業を実施する場合に、それらの事業に要する費用の一部について補助を行っている。

上記の農業用道路の新設等を行う事業のうち主なものには、広域営農団地農道整備事業及び農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業(以下、これらの事業を「農道整備事業」という。)があり、また、上記のほ場の大区画化等を行う事業のうち主なものには、ほ場整備事業、経営体育成基盤整備事業等(以下、これらの事業を「区画整理事業」という。)がある。

農道整備事業及び区画整理事業の各実施要綱によると、都道府県が事業を実施しようとするときは、事業採択申請書、事業計画概要書等を、農道整備事業の場合は地方農政局長等に、また、区画整理事業の場合は地方農政局長等を経由して農林水産大臣に提出することとされている。そして、事業採択申請書等の提出を受けた地方農政局長等又は農林水産

大臣は、事業の経済効果に関する事項等の審査を行い、補助事業として採択するか否かの決定を行っている。

⑵ 土地改良事業の経済効果の測定

土地改良事業は、土地改良法施行令(昭和 24 年政令第 295 号)において、当該土地改良事業の必要性、技術的可能性等と併せて、当該土地改良事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと、すなわち経済効果が見込まれることが、土地改良事業の施行に関する基本的な要件として定められている。そして、補助事業として採択する場合には、当該事業の必要性や経済効果の度合いなどを総合的に判断して、事業採択の優先順位を定めている。

そこで、農林水産省では、「土地改良事業における経済効果の測定方法について」(昭和 60 年 60 構改 C 第 688 号構造改善局長通達)等(以下「算定通知」という。)を発し、経済効果の測定は、これに基づき、次の算式により投資効率を算定して行うこととされている。

$$投資効率＝\frac{妥当投資額}{総事業費}$$

この投資効率は、1.0 以上であれば当該事業は経済効果の要件を満足することとなり、その数値が高いほど当該事業の同種事業内における経済的優位性を示すこととなる。

投資効率を算定するための妥当投資額は、算定通知で定められている効果項目ごとの年効果額を合算した年総効果額に基づき、次の算式により算定することとされている。

$$妥当投資額＝\frac{年総効果額}{\underset{(注1)}{還元率}\times(1+\underset{(注2)}{建設利息率})}-\overset{(注3)}{廃用損失額}$$

この年総効果額は、算定通知に基づき、①農作物の集出荷に係る走行距離の短縮等に基づく走行経費節減効果、②作物の作付面積の増減等に基づく作物生産効果、③ほ場の大区画化等による営農労力の軽減等に基づく営農経費節減効果等の各種の効果項目ごとの年効果額を合算することとされている。

(注 1) 還元率　効果発生期間に得られる効果額を現在価値に割り引くための係数

(注 2) 建設利息率　一部効用が発生するまでの期間の投下資本に対する利子相当分を割り引くための係数

(注 3) 廃用損失額　事業により既存の水利施設等が廃止されることに伴う残余価値で、廃用されることになる施設の損失額

この投資効率の算定は、都道府県知事が土地改良事業計画(以下「事業計画」という。)を定めるときに行うこととされている。そして、投資効率が 1.0 以上であるものについて事業計画を定め、農林水産大臣又は地方農政局長等に対して補助事業採択の申請を行うこととなる。また、当該事業計画を変更するときは、投資効率の再算定を行い地方農政局長等に変更内容を再算定した投資効率を含めて報告することになっている。

⑶ 農道整備事業における投資効率の算定

農道整備事業における主な年効果額は、営農に係る走行経費節減効果額であり、事業実施前後の農産物の生産及び流通に係る輸送経費を求め、その差額を節減効果額として算定することとされている。そして、その算定に当たっては、輸送距離は、農業用施設の配置、機能、周辺の道路状況等を十分に勘案して最も経済的な走行経路から算定することとされている。

⑷　区画整理事業における投資効率の算定

区画整理事業における主な年効果額は、作物生産効果額、営農経費節減効果額である。

このうち作物生産効果額は、事業実施前後の作物別作付面積や単位面積当たりの収量による作物生産の増減量に生産物単価を乗じて粗収益の増減額を算出し、更に作物ごとの純益率を乗じて得た純益に基づくなどして算定することとされている。また、事業実施後の作物別作付面積については、当該地区における受益農家の意向等を踏まえ事業計画の一部として作成した営農計画等に基づいて算定することとされている。そして、この営農計画等は、地域の実情を踏まえた実効性の高いものとなるよう留意することとされている。

営農経費節減効果額は、作物ごとに事業実施前後のそれぞれの営農技術体系に基づいた労働費、農業機械経費等を合算して営農経費を求め、その差額を節減効果額として算定することとされている。

⑸　土地改良事業の経済効果の測定方法の見直し

農林水産省では、経済効果の測定方法について、既存施設の更新による効果をより適切に評価できる手法に改善するなどのため、平成19年3月に「土地改良事業の費用対効果分析に関する基本指針の制定について」（平成19年18農振第1596号農村振興局長通知）等を発して、従来の投資効率方式から新たに効果の発生時期を見直すなどした総費用総便益比方式に変更するなどの見直しを行っている。しかし、新規整備事業における効果額の算定については、事業実施前後の状況を比較して算定する従前の算定手法と同様なものとなっており、その算定に当たっての留意事項も従前と同様なものとなっている。

2　検査の結果

（検査の観点及び着眼点）

土地改良事業の実施に当たっては、その効率的かつ効果的な実施を図るため、投資効率に基づく同種事業間の優先順位の適切な把握と予算執行が重要である。

そこで、有効性等の観点から、都道府県が行う主な土地改良事業のうち農道整備事業及び区画整理事業について、投資効率は算定通知に基づき適切に算定されているか、事業実施後において実績値が計画値を下回っていないかなどに着眼して検査した。

（検査の対象及び方法）

本院は、農林水産省及び24道県(注4)において会計実地検査を行った。そして、24道県が事業主体となって行っていて、9年度から18年度までの間に事業が完了し、又は18年度末において事業が継続中である農道整備事業534地区（計画延長計3,414㎞、事業費計1兆5028億6085万円、国庫補助金計7772億0846万円）及び区画整理事業1,076地区（受益面積計128,897ha、事業費計1兆7307億9620万円、国庫補助金計8563億2406万円）を対象として、事業計画概要書等の書類及び現地の状況を検査するとともに、事業主体である道県に対して投資効率の算定内容等についての報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

（検査の結果）

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

⑴　農道整備事業について

12道県(注5)の25地区（計画延長計149㎞、事業費計732億4459万円、国庫補助金計381億1586万円）について、投資効率が適切に算定されていなかったり、事業実施後において実

績値が計画値を下回っていたりしていた。これを態様別に示すと次のとおりである。

ア　投資効率が適切に算定されていなかったもの

9道県　21地区　計画延長計140㎞　事業費計707億9746万円
国庫補助金計368億9230万円

これらは、事業実施前の現況の輸送経路として最も経済的な経路と異なる経路を選定するなどしていて、走行経費節減効果額が過大に算定されていたものなどである。

＜**事例1**＞

A県では、平成6年度に採択された「広域営農団地農道整備事業B地区」(計画延長13.5㎞、事業費計44億5468万円、国庫補助金計22億2734万円)において、事業計画の作成に当たり、ライスセンターから米を出荷する際の輸送距離が本件農道完成後には短縮されるなどとして走行経費節減効果額を8億1160万円と算定するなどして、投資効率を1.32と算定していた。

この事業実施前の現況の輸送経路として選定した経路は、ライスセンターから市道等を経由して有料道路へ接続するものであり、その距離を図測により20㎞としていた。

しかし、現況の輸送経路について調査したところ、ライスセンターから有料道路までの距離がより短く幅員が市道より広い県道を経由する経路があり、この距離を実測すると16㎞であった。

したがって、事業実施前の現況の輸送経路として最も経済的な経路を選定して走行経費節減効果額を算定すると4億9147万円となり、3億2012万円が過大に算定されていた。そして、これに基づき投資効率を算定すると、投資効率は1.02となる。

イ　事業実施後において実績値が計画値を下回っていたもの

3県　4地区　計画延長計9㎞　事業費計24億4713万円
国庫補助金計12億2356万円

これらは、畜産農家から発生する家畜排せつ物の輸送量について、農家の意向等の調査を十分に行わないまま、そのほぼ全量が農家からたい肥処理施設に運搬されるものとして事業計画を作成するなどしていたが、自家処理を行う農家が多かったことなどから、事業実施後において実績値が計画値を下回っていて、計画上の事業効果が十分に発現していなかったものである。

(2) 区画整理事業について

19道県(注6)の155地区(受益面積計15,711ha、事業費計2622億1677万円、国庫補助金計1286億7673万円)について、投資効率が適切に算定されていなかったり、事業実施後において実績値が計画値を下回っていたりしていた。これを態様別に示すと次のとおりである(ア及びイの態様には、地区が重複しているものがある。)。

ア　投資効率が適切に算定されていなかったもの

15道県　44地区　受益面積計5,342ha　事業費計798億6899万円
国庫補助金計383億4079万円

これらは、純益率や労務単価の適用を誤るなどしていて、作物生産効果額や営農経費節減効果額が過大に算定されていたものなどである。

＜事例2＞

C県では、昭和60年度に採択されて平成12年度に完了した「ほ場整備事業D地区」（受益面積149ha、事業費計29億2390万円、国庫補助金計13億1575万円）において、8年度の事業計画の変更に当たり、事業実施前後の作物生産の増減量に、算定通知で作物ごとに定められた過去5年間の統計値に基づく純益率を乗じて、作物生産効果額を4918万円と算定するなどして、投資効率を1.05と算定していた。

しかし、上記の純益率は、当初計画時のものを誤って適用したものであり、計画変更時の純益率を適用して算定すべきものであった。

したがって、計画変更時の純益率を適用して作物生産効果額を算定すると2392万円となり、2526万円が過大に算定されていた。そして、これに基づき投資効率を算定すると、投資効率は1.01となる。

イ　事業実施後において実績値が計画値を下回っていたもの

10道県　117地区　受益面積計10,776ha　事業費計1905億9474万円
国庫補助金計944億9176万円

これらは、営農計画等が農業者の高齢化等を十分に踏まえた実効性のあるものとなっていなかったり、各地区において事業実施後における事業計画の達成状況を把握した上で必要に応じた適切な指導を行うことをしていなかったりなどしていたため、事業実施後において、計画作物が作付けされていないなど、実績値が計画値を下回っていて、計画上の事業効果が十分に発現していなかったものである。

＜事例3＞

E県では、平成10年度に採択されて14年度に完了した「ほ場整備事業F地区」（受益面積40ha、事業費計6億4600万円、国庫補助金計3億2300万円）において、13年度の事業計画の変更に当たり、水田がほ場整備により乾田化されることなどにより、トマト等を新たに作付けする計画作物として作物生産効果額を1726万円と算定していた。

このトマト等の計画作物は、営農計画等の作成時において、当該地区が所在するG市、農業協同組合及び受益農家代表者と協議した結果を踏まえ同県が選定したものであり、これらの作付面積は当該地区の目標転作率に基づき算定していた。

しかし、トマトは、多大な労働力を確保できないこと、出荷価格が不安定であること、初期投資に多額の費用を要することなどの理由により、ほ場整備後一度も作付けされていなかった。これは、営農計画等の作成時において、農家の将来の営農に係る意向確認を十分に行っておらず、営農計画等が実効性のあるものになっていなかったことによると認められた。

また、同県では、当該地区において、トマトの作付実績がほ場整備後皆無であるという実態を十分に把握しておらず、このため、その原因の調査及び原因に対応した適切な指導が十分に行われていなかった。

仮に、18年度における作付実態に基づき作物生産効果額を算定すると563万円（計画額の33％）となり、計画上の事業効果が十分に発現していない状況となっていた。

上記⑴及び⑵のように、農道整備事業及び区画整理事業において、投資効率が適切に算定されていなかったり、事業実施後において実績値が計画値を下回っていて計画上の事業効果

が十分に発現していなかったりしている事態は適切とは認められず、改善を図る必要があると認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、次のことなどによると認められた。

ア　道県において、年効果額の算定等に当たり、事業実施地域内の道路状況の把握、調査を十分に行っていないなど適切な投資効率の算定に対する認識が十分でなかったり、事業実施後における事業計画の達成状況を把握することなどの重要性に対する認識が十分でなかったりなどしていたこと

イ　農林水産省において

㋐　道県に対し、投資効率の算定において不適切となる事例を具体的に示すなど投資効率の適切な算定を図るための方策が十分に執られていなかったり、事業実施後における事業計画の達成状況を把握することなどの重要性について周知徹底を十分に行っていなかったりしていたこと

㋑　補助事業の採択時の審査において、投資効率の算定の基礎となる年効果額の内容等に関する審査を十分に行っていなかったこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、農林水産省では、19年9月に各地方農政局等に対して通知を発し、投資効率及びこれに替わる総費用総便益比の算定の趣旨等について道府県における一層の周知徹底を図り、その適切な算定及び事業効果の十分な発現に資するため、次のような処置を講じた。

ア　道府県に対し、年効果額の算定等に当たり、事業実施地域内の道路状況の把握、調査を十分に行うなど適切な投資効率及び総費用総便益比の算定に対する認識を十分に持つことなどについて、不適切となる事例を具体的に示すなどしてその周知徹底を図ることなどとした。

イ　道府県に対し、営農計画等の作成に当たり、農家の意向を十分に反映させたより実効性の高いものとすることについて周知徹底を図るとともに、事業実施後における事業計画の達成状況を把握し、実績値が計画値を下回っている場合にはその原因の調査及び原因に対応した方針の検討を行い、適切な指導を行うことの重要性について周知徹底を図ることなどとした。

ウ　地方農政局等が補助事業の採択時に行う審査において、投資効率又は総費用総便益比が1.0以上であることの確認と併せて、年効果額の内容等についても十分に審査を行うこととするよう審査内容の一層の充実を図ることなどとした。

（注4）　24道県　　北海道、青森、岩手、宮城、栃木、群馬、埼玉、千葉、新潟、石川、福井、岐阜、愛知、滋賀、兵庫、和歌山、岡山、徳島、香川、高知、福岡、長崎、熊本、鹿児島各県

（注5）　12道県　　北海道、岩手、宮城、埼玉、千葉、新潟、石川、兵庫、和歌山、徳島、高知、鹿児島各県

（注6）　19道県　　北海道、青森、岩手、栃木、群馬、埼玉、千葉、新潟、石川、福井、岐阜、愛知、滋賀、徳島、高知、福岡、長崎、熊本、鹿児島各県

（5）　林道工事における植生工の実施に当たり、施工後に植物の生育判定を行って生育不良等の場合には補修工事を行う仕組みを整備させることなどにより、工事の目的が達成されるよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)林野庁　(項)林業振興費 (項)森林環境保全整備事業費 (項)農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費 (項)森林居住環境整備事業費 (項)山林施設災害復旧事業費
部　局　等	林野庁
補助の根拠	森林法(昭和26年法律第249号)、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(昭和25年法律第169号)等
補助事業者	15県(うち事業主体　13県)
間接補助事業者(事業主体)	市41、町25、村15、森林組合1、計82事業主体
補助事業	森林居住環境整備、林業生産流通総合対策施設整備、森林環境保全整備、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備、林道施設災害復旧
補助事業の概要	林道の開設、拡張等による切土、盛土等の法面の風化、侵食等を防止して法面の安定を図るなどのため、法面に種子を吹き付けるなどして発芽等させた植物の植生によって法面を被覆するもの
工事の目的を達成していない植生工の施工面積	294,205㎡(平成16、17両年度)
上記に対する植生工の直接工事費	5億5550万余円
上記に対する国庫補助金相当額	3億5496万円

1　補助事業の概要

(1)　林道工事における植生工

林野庁では、森林法(昭和26年法律第249号)等に基づき、国土の保全、水源のかん養、木材等の林産物の供給等の森林の機能に応じた森林整備を計画的に推進するなどのため、森林居住環境整備事業等の一環として、林道の開設、拡張及び災害復旧の工事(以下「林道工事」という。)を行う地方公共団体等に対して、毎年度多額の国庫補助金を交付している。

そして、林野庁では、林道工事の設計、施工等を実施するために必要な技術上の指針を示した「林道技術基準」(平成10年9林野基第812号林野庁長官通知)等を定めており、これによれば、林道工事における法面保護工は、現地の諸条件に応じて、植生工、吹付工、枠工、落石対策工等の工種を適用して実施することとされている。

このうち植生工は、切土、盛土等の法面に種子を吹き付けるなどして発芽等させた植物の植生によって法面を被覆し、風化、侵食等を防止して法面の安定及び緑化により景観の

保持を図る工種である。

(2) 植生工に係る出来形管理基準及び生育判定の実施

林野庁は、「林道工事標準仕様書及び施工管理基準について」(平成元年元林野基第679号林野庁長官通知)により、植生工の出来形管理基準を定めており、植被率(注1)70%以上を満足させなければならないとしている。

前記の林道技術基準等によれば、植被率の測定基準等は、林道事業に類似する他の事業の諸基準等によることができるとされている。

この林道事業類似の基準としては、「道路土工のり面工・斜面安定工指針」(社団法人日本道路協会編)等があり、これによれば、一般道路における法面の植生工については、植生工の施工後一定期間を経過した時点で植物生育による成績の判定を行う(以下、このことを「生育判定」という。)こととされている。

これは、植生工が、植生に時間を要し、工事の完了によって直ちに成果物が得られるものではなく、その目的を達成するためには、生育判定を行って生育不良等の場合には補修工事を行うことが必要となるためである。

(注1) 植被率　一定面積の土地を覆っている植生の当該土地に占める割合をいう。

2 検査の結果

(検査の観点及び着眼点)

林道工事における植生工は、法面保護工の主な工種として多数実施されており、その経費も毎年度多額に上っている。そこで、植生工の施工後の状況について、有効性等の観点から、植生工の目的である法面の安定及び緑化により景観の保持が図られているかに着眼して検査した。

(検査の対象及び方法)

本院は、19道県(注2)及び管内の市町村等において会計実地検査を行った。そして、19道県及び管内の329市町村等の計348事業主体が平成16、17両年度に植生工を施工した林道工事3,074件(植生工施工面積4,129千㎡、植生工に係る直接工事費計84億4246万余円、これに対する国庫補助金相当額計51億9707万余円)を対象に、現地確認、現況写真等により植生工の施工後1年から2年経過後の植物の生育状況を検査した。

(検査の結果)

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

13県(注3)及び15県(注4)管内の82市町村等計95事業主体が植生工を施工した林道工事396件(植生工施工面積294,205㎡、植生工に係る直接工事費計5億5550万余円、これに対する国庫補助金相当額計3億5496万円)において、植物が発芽しなかったり、枯死したりなどしていたため、植被率が70%未満となっており、法面の安定及び緑化により景観の保持を図るという植生工の目的が達成されていなかった。

そこで、前記の19道県において植生工に係る生育判定等の実施状況をみたところ、これを実施していたのは3道県(注5)のみであり、残りの16県(注6)では、生育判定を行って生育不良等がある場合には補修工事を行うという仕組みを整備していなかった。

<事例>

A市では、林道災害復旧事業の一環として、平成16年度に林道B線16年災害復旧工事を工事費714万円(国庫補助金621万円)で実施している。この工事は、台風の豪雨によ

り被災した林道を復旧するため、切土工、法面保護工等を施工するもので、このうち法面保護工として植生工756㎡を直接工事費279万円(国庫補助金相当額243万円)で実施している。

19年5月の会計実地検査において、植生工の施工後の植物の生育状況を検査したところ、同市においては、生育判定を行って生育不良等の場合には補修工事を行うなどの対策を講じていなかったことから、上記756㎡のうち37.8㎡しか発芽していない状況(植被率5％)となっていた。

上記のように、植生工施工箇所の一部において、植物が発芽しなかったり、枯死したりなどしていて、法面の安定及び緑化により景観の保持を図るという工事の目的が達成されていない事態は適切とは認められず、改善を図る必要があると認められた。

(発生原因)

このような事態が生じていたのは、次のことなどによると認められた。

ア　事業主体である県及び市町村等において、生育判定を行って生育不良等の場合には補修工事を行う仕組みを整備していなかったこと

イ　林野庁において、生育判定を行って生育不良等の場合には補修工事を行うことについて、事業主体である県及び市町村等に対する指導が十分でなかったこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、林野庁では、19年8月に都道府県に対して通知を発し、事業主体である都道府県及び市町村等において、林道事業における植生工に係る生育判定の目安、時期等を示した生育判定基準等を定め、これにより生育判定を行って生育不良等の場合には補修工事を行う仕組みを整備する処置を講じた。

(注2)　19道県　北海道、岩手、山形、千葉、神奈川、富山、長野、岐阜、静岡、島根、岡山、山口、徳島、香川、愛媛、大分、宮崎、鹿児島、沖縄各県

(注3)　13県　岩手、山形、千葉、神奈川、長野、岐阜、静岡、島根、岡山、愛媛、大分、宮崎、鹿児島各県

(注4)　15県　岩手、山形、千葉、神奈川、長野、岐阜、静岡、島根、岡山、徳島、香川、愛媛、大分、宮崎、鹿児島各県

(注5)　3道県　北海道、富山、山口両県

(注6)　16県　岩手、山形、千葉、神奈川、長野、岐阜、静岡、島根、岡山、徳島、香川、愛媛、大分、宮崎、鹿児島、沖縄各県

(6)　木材需給安定対策事業等の実施に当たり、補助対象経費の範囲及び算定方法を明確なものとするよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)林野庁　(項)林業振興費
部局等	林野庁
補助の根拠	予算補助
補助事業者 (事業主体)	7公益法人等
補助事業	木材需給安定対策事業等6事業

補助事業の概要	木材需給の安定、流通の効率化等を図るため、国内外の木材需給に関する情報の収集・分析等を行うもの
事業費	20億6903万余円(平成16、17両年度)
上記に対する国庫補助金交付額	18億4591万余円
節減できた事業費	1億0223万円(平成16、17両年度)
上記に対する国庫補助金相当額	9854万円

1 事業の概要

林野庁では、木材需給の安定、流通の効率化等を図るため、国内外の木材需給に関する情報の収集・分析等を行う木材需給安定対策事業等6事業(注1)(以下「6事業」という。)を実施する公益法人等の民間団体(以下「団体」という。)に対して、国庫補助金を交付している。

そして、林野庁では、上記の各補助事業ごとに補助金交付要綱等(以下「要綱等」という。)を定めており、要綱等では、各補助事業の目的が明確にされており、これらの事業を行うのに要する経費を補助対象経費として定めている。

そして、補助対象経費の主なものは、次のとおりである。

① 「使用料及び賃借料」

② 調査、分析等に従事する技術者の人件費である「技術者給」

③ 会議費、消耗品費等の「需用費」

また、補助対象経費に対する国庫補助金交付額は定額(一部の事業については定率補助となっていて経費の2分の1以内)とされている。そして、補助事業に要した経費ごとに国庫補助金の交付決定額と実支出額(定率補助分については、実支出額に補助率を乗じて得た額)とのいずれか低い額を算出し、補助金の確定額とすることとされている。

(注1) 木材需給安定対策事業等6事業　木材需給安定対策事業、国際林業協力事業、木材加工・利用技術開発促進事業、多面的機能高度発揮総合利用システム開発事業、森林管理総合情報整備提供事業及び木材産業振興対策事業

2 検査の結果

(検査の観点及び着眼点)

上記の各補助事業について、合規性、経済性等の観点から、補助対象経費の範囲及び算定方法が適切なものとなっているかなどに着眼して検査した。

(検査の対象及び方法)

本院は、林野庁及び7団体(注2)において会計実地検査を行った。そして、7団体が平成16、17両年度に事業費計20億6903万余円(国庫補助金計18億4591万余円)で実施した6事業について、事業計画書、実績報告書等の書類により補助対象経費の使途の実態を確認するなどして検査した。

(注2) 7団体　財団法人日本木材総合情報センター、社団法人海外林業コンサルタンツ協会、財団法人国際緑化推進センター、財団法人日本住宅・木材技術センター、社団法人林業機械化協会、社団法人全国林業改良普及協会及び全国木材協同組合連合会

（検査の結果）

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

⑴ 「使用料及び賃借料」等の取扱いについて

7団体では、通常の団体運営に伴い使用する事務所を賃借しており、賃借料、共益費、光熱水費等の管理的経費（以下「事務所経費」という。）を支払っていたが、この事務所経費について、補助対象経費としての取扱いが、次のとおり区々となっていた。

① 団体の管理的経費であるとして、補助対象経費に含めていなかったもの　3団体

〔社団法人林業機械化協会、社団法人全国林業改良普及協会、全国木材協同組合連合会〕

② 補助対象経費に含めていたもの　4団体

〔財団法人日本木材総合情報センター、社団法人海外林業コンサルタンツ協会、財団法人国際緑化推進センター、財団法人日本住宅・木材技術センター〕

⑵ 「技術者給」の算定方法について

7団体では、本件補助事業の補助対象経費である「技術者給」について、技術者の日当たり単価（以下「人件費単価」という。）に補助事業に従事した日数を乗じて算定していたが、この人件費単価の算定方法が、次のとおり区々となっていた。

① 基本給、諸手当、賞与及び法定福利費を算定の基礎としていたもの　3団体

〔社団法人海外林業コンサルタンツ協会、財団法人国際緑化推進センター、財団法人日本住宅・木材技術センター〕

② ①に退職給与引当に要する経費等を加えたものを算定の基礎としていたもの　4団体

〔財団法人日本木材総合情報センター、社団法人林業機械化協会、社団法人全国林業改良普及協会、全国木材協同組合連合会〕

しかし、前記の要綱等では、補助事業の目的が明確にされており、補助対象経費はこれらの事業を行うのに要する経費とされている。このことから、「使用料及び賃借料」は当該補助事業に直接必要な機材等の借上料とし、通常の団体運営に伴い発生する管理的な経費である事務所経費は対象とすべきでない。また、「技術者給」として計上する経費は当該補助事業に要した実支出とし、後年度の支出に充てるためにあらかじめ積み立てる退職給与引当に要する経費等は対象とすべきでない。

以上のように、各団体において、通常の団体運営に伴い発生する管理的な経費等を含めて補助対象経費を算定し、林野庁がこれに対して国庫補助金を交付している事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

上記の事態について一例を示すと次のとおりである。

＜事例＞

A団体では、国際林業協力事業の一環として、平成17年度に熱帯等に属する地域での森林の保全・造成に資するための調査等を実施し、事業費として計1億3292万余円を要したとして林野庁に実績報告書を提出し、これに対して国庫補助金1億3176万余円の交付を受けていた。

しかし、A 団体では、当該事業を行うのに要する経費とは認められない通常の団体運営に伴い発生する事務所経費の一部 427 万余円を補助対象経費に含めて計上していた。

(節減できた事業費)

7 団体が実施した 6 事業について、補助対象経費を当該補助事業に直接要する経費に限ることとし、通常の団体運営に伴い発生する事務所経費を補助対象経費から除外し、また、「技術者給」に係る補助対象経費については、所定内給与(基本給及び諸手当)、賞与及び法定福利費を算定の基礎とするなどして事業費を修正計算すると、16、17 両年度で計 19 億 6679 万余円(国庫補助金相当額 17 億 4737 万余円)となり、前記の事業費計 20 億 6903 万余円(国庫補助金計 18 億 4591 万余円)との差額計 1 億 0223 万余円(国庫補助金相当額 9854 万余円)を節減できたと認められる。

(発生原因)

このような事態が生じていたのは、次のことによると認められた。

ア　林野庁において

㋐　補助対象経費の範囲及び算定方法を明確に定めていなかったこと

㋑　事業計画書及び実績報告書の審査が十分でなかったこと

イ　各団体において、補助事業に対する認識及び理解が十分でなかったこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、林野庁では、19 年 9 月に 7 団体に対して通知を発するなどして、7 団体が実施する木材需給安定対策事業等に係る補助対象経費について、当該事業に直接要する経費に限ることとするために、その範囲及び算定方法を明確に定めるなどの処置を講じた。

(7)　木質バイオマス関連事業で整備した施設について、事業計画の達成状況報告に対する評価のための基準を整備することなどにより、利用量等の達成率が低調な施設に対して適時適切に改善措置が執られるよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)林野庁　(項)林業振興費
部　局　等	林野庁
補助の根拠	予算補助
補助事業者	7県
間接補助事業者 (事業主体)	市1、森林組合1、木材関連業者等の組織する団体6、計8事業主体
補助事業	林業・木材産業構造改革等
補助事業の概要	間伐等により森林内に放置された林地残材、製材工場の残材等の未利用木質資源である木質バイオマスを利活用する施設を整備するもの
検査対象とした木質バイオマス関連施設	39 施設
上記のうち所要の改善措置が執られていない施設	8 施設

上記の施設に係る事業費	19億4392万余円(平成14年度～16年度)
上記に対する国庫補助金交付額	8億5267万円

1 事業の概要

(1) 木質バイオマス関連事業

林野庁では、森林・林業基本法(昭和39年法律第161号)に基づき、林業の持続的かつ健全な発展と需要構造の変化に対応した林産物の供給・利用の確保を強力に推進することを目的として、都道府県の策定した構造改革プログラムに即して林業・木材産業構造改革事業(平成14年度以前は地域林業経営確立林業構造改善事業等。以下「林構事業」という。)を実施している。

林構事業は、市町村、森林組合、林業者等の組織する団体等が事業主体となって、林業生産体制の確立に必要な林道・林業生産機械、木材産業活性化のための木材加工施設・木材流通施設等を整備したり、間伐等により森林内に放置された林地残材、製材工場の残材等の未利用木質資源である木質バイオマスを利活用する施設を整備したり(以下、この木質バイオマスを利活用する施設を「木質バイオマス関連施設」といい、同施設を整備する事業を「木質バイオマス関連事業」という。)などするものである。

このうち、木質バイオマス関連事業については、従来から未利用木質資源の有効利活用の点から実施されてきたが、近年は地球温暖化の防止等ばかりでなく、林業経営や森林の適切な整備にも寄与するものであることに着目して、木質バイオマス関連施設の整備が行われている。

(2) 林構事業の実施手続

林構事業は、林業生産流通総合対策基本要綱(平成10年10林野政第240号農林水産事務次官依命通知)、林業生産流通総合対策事業実施要領(平成10年10林野政第241号農林水産事務次官依命通知)等(以下、これらを「実施要領等」という。)に基づき、次のとおり実施することとされている。

① 事業主体は、施設の利用量及び収入で支出を賄うことを原則とする収支の数値目標(以下「計画目標値」という。)を設定するなどした事業計画を策定して(一部の事業は市町村を経由した上で)都道府県知事に提出する。

② 提出を受けた都道府県知事は、あらかじめ林野庁長官と協議した上で当該計画の承認等を行い、事業主体は、この承認を受けて事業を実施する。

③ 上記の計画目標値はおおむね5年間で達成することとされているが、その間、事業主体は、事業完了後3年間の毎年度(以下「途中年度」という。)と目標年度に事業計画の達成状況を調査し、その結果を都道府県知事に報告(以下「達成状況報告」という。)する。

④ 達成状況報告を受けた都道府県知事はこれを林野庁長官に報告する。

また、都道府県知事は、計画目標値等の達成が十分でない施設については、当該施設に対して中小企業診断士等による経営指導を行い、必要に応じて事業主体に経営改善計画を作成させるなどの改善措置を行うことになっている。そして、林野庁長官はこれを指導・助言することになっている。

なお、政府による国と地方の税財政改革(いわゆる三位一体の改革)の一環として、17年度に林構事業が補助金から交付金化され、より地域の自主性、裁量性が発揮される「強い林業・木材産業づくり交付金」の下で実施されることとなったが、達成状況報告に係る手続については従来どおりの取扱いとされている。

2　検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

本院は、15道府県(注1)において会計実地検査を行った。そして、1県及び35市町村等計36事業主体が13年度から16年度までの間に木質バイオマス関連事業で整備した39施設(事業費計70億0792万余円、うち国庫補助金計30億9387万余円)を対象に、有効性等の観点から、これらの施設が事業計画どおり運営され、所期の効果を上げているかなどに着眼して、事業計画書、達成状況報告書等の書類及び現地確認により検査した。

検査に当たっては、検査の対象とした各施設の18年度末時点における事業完了後の経過年数が2年から5年と区々となっており、事業計画上は途中年度の目標値が設けられていないことから、計画目標値に対する18年度末の実績値の割合(以下「達成率」という。)を用いて分析を行った。

(検査の結果)

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

(1)　木質バイオマス関連施設の運営状況について

木質バイオマス関連施設は、木質バイオマスを原料として製品を製造する施設(以下「製品製造施設」という。)と木質バイオマスを熱源とするエネルギー供給施設に分類することができる。この施設種別ごとの達成率をみると次表のとおりとなっており、達成率50%未満の施設が39施設中10施設と全体の25.6% を占めていた。そして、このうち8施設が製品製造施設となっていた。

表　木質バイオマス関連施設の施設種別の達成率　　(単位：施設数)

施設種別	達成率											合計
	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%以上	
製品製造施設	1	5	1	1		4	2		1		2	17
エネルギー供給施設					2	4	2	2	3	2	7	22
合　計	1	5	1	1	2	8	4	2	4	2	9	39

また、製品製造施設は製造した製品の売上収入等で当該施設の運転等に係る支出を賄うことを原則としており、エネルギー供給施設は木材加工施設等の付帯的施設として機能し、当該施設単体の収支を区分経理することが困難なものである。このことから、製品製造施設については、事業計画において収支の数値目標を設定し、その達成状況も報告することとされている。

そこで、製品製造施設17施設の経営状況についてみたところ、17施設中12施設(事業費計25億6824万余円、うち国庫補助金計12億3896万余円)と過半数の施設において損失が生じており、前述の達成率が50% 未満の8施設はすべて損失が生じている状況となっていた。

上記の事態について事例を示すと以下のとおりである。

＜**事例１**＞

A 組合では、平成 15 年度に、丸太加工屑等を破砕して加工した木質チップ圧縮生成ボードを製造するための施設を事業費 2 億 6554 万余円（国庫補助金 1 億 2645 万円）で整備している。事業計画では年間 33,000㎡のボードを製造販売するとしていたが、その実績は 16 年度 12,700㎡（達成率 38.4％）、17 年度 7,371㎡（同 22.3％）となっており、17 年 8 月から 19 年 3 月までの 1 年 8 箇月間は生産を休止していた。また、その販売量も 16 年度 3,846㎡（同 11.6％）、17 年度 8,039㎡（同 24.3％）、18 年度 3,814㎡（同 11.5％）にとどまっていた。そして、事業計画では操業開始後 2 年度目の 17 年度から利益を計上し、18 年度までの 3 箇年度に合計 128 万余円の利益を見込んでいたが、実際には 3 箇年度連続して損失を計上し、その累計は 6792 万余円に上っていた。

これは、操業開始後に生じた製品の品質上の問題や販売価格が高価であることなどから販路が確保できなくなったことなどによると認められた。

＜**事例２**＞

B 組合では、平成 15 年度に、廃棄された木製パレット（荷物の保管、構内作業、輸送のために使用される敷台）を熱源として木材を燻煙乾燥加工するための施設を事業費 6813 万余円（国庫補助金 3406 万余円）で整備している。事業計画では年間 35,000 枚の木製パレットを熱源として 1,866㎥の薫製加工された床材等を製造販売するとしていたが、その実績は 16 年度 143㎥（達成率 7.6％）、17 年度 93㎥（同 4.9％）、18 年度 206㎥（同 11.0％）となっていた。そして、事業計画では 18 年度までの 3 箇年度に合計 2181 万余円の利益を見込んでいたが、実際には 3 箇年度連続して損失を計上し、その累計は 2636 万余円に上っていた。

これは、木製パレットの調達先の会社が実施した操業調整に伴いその廃棄量が減少したため、熱源となる木製パレットを安定的に調達できなくなったことなどによると認められた。

⑵　途中年度における達成状況報告に対する評価について

前記のとおり、林構事業において途中年度に達成状況等を事業主体から都道府県及び林野庁に報告させているのは、都道府県及び林野庁が途中年度において施設の運営状況を早期に把握し、評価することにより、必要な場合には適時適切に事業運営の改善を図り、目標年度における計画目標値の達成を期することにある。

特に、いまだ製品の需要・普及状況や原料の供給体制が成熟途上にある木質バイオマス関連分野においては、事業計画段階で原料調達や販路確保の確実性に対して十分な審査がなされることはもとより、途中年度においても対象施設の運営状況を逐一確認し、適切な評価の下で必要なものに対しては適時適切に改善措置等を執ることが極めて重要である。

そこで、前記の 39 施設が整備されている 15 道府県及び林野庁の途中年度における達成状況報告に対する評価等の実施状況についてみたところ、次のような状況となっていた。

ア　15 道府県における評価等の実施状況

実施要領等によれば、事業主体は毎年度都道府県知事に達成状況報告をすることとされているが、15 道府県すべてにおいてこの報告に対する評価基準が定められておらず、このうち 9 府県(注２)においては指導・改善措置の対象とすべき達成率の範囲等について

の運用上の目安も設けられていなかった。

イ　林野庁における評価等の実施状況

実施要領等によれば、事業主体から達成状況報告を受けた都道府県知事は、これを毎年度林野庁長官に報告することとされているが、実施要領等にはこの報告に対する評価方法、評価基準等が定められておらず、運用上の指針も特に設けられていなかった。

そして、前記の39施設については、道府県との間で達成状況報告を踏まえた指導・改善措置について協議が行われたものが一部見受けられるものの、林野庁が主体的に指導・改善措置を行ったものはなかった。

この結果、8県(注3)における達成率が50％未満の木質バイオマス関連施設10施設に対しては、すべての施設に対して現地確認は行われているものの、会計実地検査時点(18年11月～19年6月)において中小企業診断士等による経営指導を受けさせたり、必要に応じて事業主体に経営改善計画を作成させたりするなどの改善措置が執られていたのは製品製造施設の2施設のみという状況で、7県(注4)における8施設(事業費19億4392万余円、うち国庫補助金8億5267万円)については達成率が50％未満と低調であるにもかかわらず改善措置が執られていない状況となっていた。

このように、木質バイオマス関連事業において、達成状況報告により道府県及び林野庁が対象施設の運営状況について把握する機会があったにもかかわらず、達成率が低調な施設に対して適時適切に改善措置等が執られていない事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

(発生原因)

このような事態が生じていたのは、林野庁において、木質バイオマス関連事業における途中年度の達成状況報告に対する評価のための基準等の整備が十分ではないことによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、林野庁では、19年9月に、途中年度の達成状況報告に対する評価のための基準等を明確に定めるなどするとともに、都道府県に対して通知を発し、達成率が低調な施設に対して適時適切に中小企業診断士等による経営指導を受けさせたり、必要に応じて事業主体に経営改善計画を作成させたりするなどの改善措置を都道府県において執らせ、その改善の効果が現れない場合には原則として事業の中止を含む検討を行わせることとする処置を講じた。

(注1)　15道府県　　北海道、大阪府、岩手、山形、茨城、千葉、富山、長野、岐阜、静岡、島根、山口、徳島、大分、宮崎各県

(注2)　9府県　　大阪府、岩手、山形、千葉、岐阜、島根、山口、大分、宮崎各県

(注3)　8県　　岩手、山形、茨城、千葉、富山、長野、岐阜、徳島各県

(注4)　7県　　岩手、山形、茨城、千葉、長野、岐阜、徳島各県

（8）　不要漁船・漁具処理対策事業において残存漁業者等が助成金を公正に分担したり、休漁推進支援事業の実施中に減船が行われる場合における助成金の額を適切に算定したりするよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)水産庁　(項)水産業振興費
部　局　等	水産庁
補助の根拠	予算補助
補助事業者	社団法人大日本水産会
間接補助事業者(事業主体)	北部太平洋まき網漁業協同組合連合会
補助事業	(1)　不要漁船・漁具処理対策 (2)　休漁推進支援
補助事業の概要	(1)　資源水準に見合った漁業の体制を構築するため、漁船及び漁具のスクラップ処分等を行った者に対し助成金を交付するもの (2)　漁業資源を回復するため、休漁を行った者に対し助成金を交付するもの
不要漁船・漁具処理対策事業において、残存漁業者等が助成金を公正に分担していなかったのに支払われた事業費(助成金)	(1)　28億4274万余円(平成15、16両年度)
休漁推進支援事業において節減できた事業費(助成金)	(2)　1億7652万余円(平成15年度～18年度)
上記に対する国庫補助金相当額	(1)　12億6344万円 (2)　5884万円

1　事業の概要

水産庁では、我が国周辺水域における漁業資源の状況が悪化していることにかんがみ、資源水準に見合った漁業の体制を構築するなどのため、不要漁船・漁具処理対策事業(以下「減船事業」という。)及び休漁推進支援事業(以下「休漁事業」という。)を実施している。

これらの事業の実施に当たり、水産庁では、資源回復推進等再編整備事業費補助金交付要綱(平成14年13水漁第2926号農林水産事務次官依命通知)等(以下「要綱等」という。)に基づき、社団法人大日本水産会(以下「水産会」という。)に対して国庫補助金を交付している。そして、水産会は、減船事業においては漁船及び漁具のスクラップ処分等(以下「減船」という。)を自主的に行った者(以下「減船者」という。)に、また、休漁事業においては休漁を自主的に行った者(以下「休漁者」という。)に、それぞれ助成金を交付する漁業協同組合連合会等の事業主体に対して、上記の国庫補助金と同額の事業資金助成金を交付している。各事業主体は、当該事業資金助成金のほか、残存漁業者(注)、地方公共団体等が拠出する拠出金により、減船者等に対して交付する助成金に充てるため事業資金を造成することとなっている。

このうち、減船事業における事業資金の造成割合は、漁業者が営む漁業の許可等の区分に

応じ、残存漁業者等の拠出金が事業資金の９分の５、水産会の事業資金助成金が事業資金の９分の４以内などとされており、助成金についてもそれぞれ同じ割合で負担することになる。

また、休漁事業において休漁者に交付する助成金の額は、漁業共済事業における不漁等により漁獲金額が減少した場合の補償額の算定方法を準用して船舶維持経費等の固定経費相当額とされており、要綱等では、休漁者の休漁前５箇年のうち、漁獲金額が最高の年と最低の年を除いた３箇年の平均漁獲金額の64％を固定経費相当額とすることとなっている。

事業主体は、これらの事業の実施に当たり、助成総額、助成金の交付に充てる事業資金の負担者、負担金額等を記載した事業計画を水産庁に提出し、同庁は、次の要件等が満たされている場合に事業計画を承認することとされている。

ア　減船者又は休漁者が受け取る助成金の額が減船又は休漁を実施する上で適切な金額となっていること

イ　減船事業については、残存漁業者等が負担する助成金の額が減船を実施する上で適切な金額となっており、かつ、残存漁業者等の間で公正に分担されていること

ウ　休漁事業については、助成対象経費として、休漁者が休漁期間中に負担する船舶維持経費等の固定経費相当額が計上されていること

（注）　残存漁業者　　漁業協同組合連合会等が作成する事業計画の対象漁業を営む漁業者のうち当該漁業から撤退する者以外の者

2　検査の結果

（検査の観点及び着眼点）

減船事業及び休漁事業により減船者等に交付される助成金は毎年度多額に上っている。また、減船事業については、上記のとおり残存漁業者等の間で助成金が公正に分担されていることが事業計画を承認する要件となっているが、具体的な分担方法は定められていない。

そこで、減船事業については、合規性等の観点から、残存漁業者等がどのように助成金を分担しているかに着眼して、また、休漁事業については、経済性等の観点から、助成金の額の算定に当たり固定経費相当額が適切に算定されているかに着眼して、それぞれ検査を行った。

（検査の対象及び方法）

本院は、水産庁本庁、水産会及び北部太平洋まき網漁業協同組合連合会（以下「連合会」という。）において会計実地検査を行った。そして、事業主体である連合会が平成15年度から18年度までの間に実施した16減船者に係る22隻の減船事業（助成金28億4274万余円、事業資金助成金12億6344万余円、国庫補助金同額）及び21休漁者に係る29船団の休漁事業（助成金56億2538万余円、事業資金助成金18億7512万余円、国庫補助金同額）を対象として、助成金の交付申請書等の書類により検査を行った。

（検査の結果）

⑴　減船事業における助成金の分担について

減船事業における助成金の分担状況について検査したところ、減船者が減船後も引き続き大中型まき網漁業を営んでいる16減船者に係る22隻の減船事業（助成金28億4274万余円、事業資金助成金12億6344万余円、国庫補助金同額）において、次のような事態が見受けられた。

すなわち、減船事業における残存漁業者等の助成金の分担方法については、要綱等には具体的に定められていないが、減船により、将来、資源回復の利益を受ける残存漁業者が、必要に応じて業界団体等と共同して、残存漁業者数、残存漁業者の漁獲高に応じるなど公正に分担した額によることが前提とされていた。そして、水産会が事業主体に対して交付する事業資金助成金は、残存漁業者等の負担の軽減措置として交付されるものであった。

しかし、連合会では、減船者が減船後も引き続き漁業を営む場合は残存漁業者にも該当することから、残存漁業者等が負担することとされている事業資金の９分の５の額を当該減船者が全額負担しても残存漁業者等が公正に分担する旨の要綱等の規定には違反しないと判断し、事業資金の造成等を次のように行っていた。

ア　15減船者の減船事業について、連合会は、それぞれの減船者が事業資金の９分の５の額を連合会から借り入れたとする借用証書を減船者から徴した上で、同額を金融機関から借り入れ、いったん各県のまき網漁業協同組合に送金し、同日付けで拠出金として連合会に送金させていた。そして、連合会はこの拠出金と水産会から交付を受けた事業資金助成金（事業資金の９分の４の額）により事業資金を造成し、造成額の全額を助成金として減船者に交付した後、減船者から借用証書の額の返済を受け、金融機関に返済していた。

イ　１減船者の減船事業について、連合会は、減船者が事業資金の９分の５の額から県及び市の拠出金額を控除した額を借り入れたとする借用証書を減船者から徴した上で、借用証書の額を金融機関から借り入れ、いったん県のまき網漁業協同組合に送金し、同日付けで拠出金として連合会に送金させていた。そして、連合会はこの拠出金、県及び市からの拠出金及び水産会から交付を受けた事業資金助成金（事業資金の９分の４の額）により事業資金を造成し、造成額の全額を助成金として減船者に交付した後、減船者から借用証書の額の返済を受け、金融機関に返済していた。

このため拠出金を拠出しているのは、アにおいては助成金の交付を受けた減船者、イにおいては助成金の交付を受けた減船者、県及び市であり、当該減船者以外の残存漁業者は一切負担をしていないと認められた。

したがって、これらの減船事業においては、残存漁業者等による助成金の公正な分担がなされていないと認められた。

そして、水産会では、事業実施後に事業主体から提出される事業資金交付終了報告書の様式が拠出金を拠出した残存漁業者等の内訳を記載するものとなっていないことから、本件事業における実際の拠出者を確認していなかった。

⑵　休漁事業における助成金の額の算定について

休漁事業における助成金の額の算定について検査したところ、次のような事態が見受けられた。

すなわち、連合会では、15年度以降の各年度において休漁事業を実施した21休漁者、29船団に係る助成金の額を要綱等により算定した船団ごとの１日当たりの固定経費相当額に休漁日数を乗じて算定していた。そして、上記21休漁者、29船団の中には、休漁事業開始時まで網船１隻、探索船１隻及び運搬船２隻で船団を構成していたが、休漁事業開始後に運搬船１隻を減船事業により減船したものが６休漁者、６船団あり、連合会では、

これらの休漁者に対して減船前と同額の１日当たりの固定経費相当額により助成金の額を算定していた。

しかし、船団の固定経費に当たる船舶維持経費等を減船前後で比較したところ、減船後の船舶維持経費等は減船前の 85％ 程度となっており、減船後の休漁事業に係る助成金の額の算定に当たっては、減船による船舶維持経費等の減少を考慮すべきであると認められた。

したがって、１日当たりの固定経費相当額に上記の調査結果による 0.85 を乗じるなどして、６休漁者、６船団に係る運搬船減船後の休漁事業の助成金の額を算定すると、助成金計 11 億 7683 万余円は、計 10 億 0030 万余円となり、１億 7652 万余円（事業資金助成金 5884 万余円、国庫補助金同額）節減できたと認められた。

このように、連合会が実施した 16 減船者に係る減船事業において、助成金が残存漁業者等により公正に分担されているとは認められないのに、残存漁業者等の負担の軽減措置のための事業資金助成金が交付されていたり、６休漁者に係る休漁事業において、減船により船舶維持経費等が減少しているのに、減船前と同額の助成金が交付されていたりしている事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、次のことなどによると認められた。

⑴　減船事業における助成金の分担について

水産庁において、

ア　残存漁業者等が助成金を公正に分担することの重要性を十分に認識していなかったことから、公正な分担方法の内容を要綱等に具体的に規定していなかったこと

イ　残存漁業者等が助成金を公正に分担しているかどうかの確認方法を要綱等に規定していなかったため、水産会においてその確認を行っていなかったこと

ウ　事業主体に対する指導及び監督が十分でなかったこと

⑵　休漁事業における助成金の額の算定について

水産庁において、休漁事業実施中に減船が行われる場合の船団の固定経費相当額の検討が十分でなかったこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、水産庁では、19 年３月に要綱等を改正して、減船事業における助成金を残存漁業者等に公正に分担させるとともに、休漁事業の実施中に減船が行われる場合における助成金の額の算定を適切なものとするよう、次のような処置を講じた。

⑴　減船事業における助成金の分担について

ア　残存漁業者等による助成金の公正な分担方法を要綱等に具体的に列挙するなどして規定するとともに、規定の内容を事業主体等に周知徹底することとした。

イ　残存漁業者等が実際に助成金を公正に分担しているかどうかの確認方法を要綱等に規定するとともに、これを水産会に行わせることとした。

ウ　事業主体に対する指導及び監督を十分に行うこととした。

⑵　休漁事業における助成金の額の算定について

休漁事業の実施中に減船が行われる場合の助成金の額については、減船前の船団の固定経費相当額から減船した船舶に係る分を控除したものとすることとした。

（9）　配合飼料用米穀の販売における売渡評価価格を畜種別の使用実態に即して適切に算定するよう改善させたもの

会計名及び科目	食糧管理特別会計（輸入食糧管理勘定）　（款）食糧管理収入 （項）輸入食糧売払代
部　局　等	農林水産本省
売買契約の概要	政府米のうち、主食用、加工用等への販売が見込まれない米穀を配合飼料用として販売するもの
契約の相手方	全国農業協同組合連合会
配合飼料用米穀の売渡評価額	90億0163万余円（平成18年度）
増加させることができた売渡評価額	7575万円（平成18年度）

1　政府米の配合飼料用販売の概要

⑴　売買契約の概要

農林水産省では、「政府所有米穀の配合飼料用販売事務取扱要領」（平成18年18総食第187号総合食料局長通知。以下「取扱要領」という。）等に基づき、政府が所有する米穀（以下「政府米」という。）のうち主食用、加工用等への販売が見込まれない米穀について、配合飼料の原料となる配合飼料用米穀（以下「飼料用米」という。）として全国農業協同組合連合会（以下「全農」という。）と売買契約を締結し、平成18年6月から19年3月までの間に、12年度から15年度までに輸入した外国産米37万4248tを総額80億1740万余円で販売している（以下、この販売に係る売買契約を「18年度契約」という。）。そして、全農は、買い受けた飼料用米を配合飼料製造業者の組織である配合飼料団体に販売し、配合飼料団体は、構成員である配合飼料製造業者に販売している。

農林水産省では、18年度契約以前にも、16年2月から17年4月までの間に、8年産及び9年産の国内産米32万5000t（以下、この販売に係る売買契約を「16年度契約」という。）を、また、17年4月から18年6月までの間に、9年産から11年産の国内産米38万4999t（以下、この販売に係る売買契約を「17年度契約」という。）を、それぞれ全農に飼料用米として販売している。16年度契約、17年度契約及び18年度契約による飼料用米の販売総数量は108万4248t、その販売総額は208億8537万余円となっている。

⑵　飼料用米の売渡評価価格

農林水産省では、全農に販売する飼料用米の政府売渡価格を3箇月ごとに改定している。

そして、1t当たりの政府売渡価格については、飼料用米に含まれているタンパク質等の養分量を評価して算定した飼料用米の評価価格（以下「売渡評価価格」という。）から、配合飼料製造業者が通常使用している配合飼料原料であるこうりゃん等を飼料用米に代替するために必要な費用を控除するなどして算定している。

飼料用米の売渡評価価格については、玄米及び精白米の種類別に次のように算定している。

① 鶏、豚及び牛の畜種別にタンパク質等の養分に対する消化率が異なることを考慮し、飼料用米から得られる養分量をこうりゃん及び大豆油かすの養分量で評価することにより、こうりゃん及び大豆油かすの1t当たりの購入価格から畜種別に飼料用米1t当たりの評価価格を算出する。

上記で算出された畜種別の評価価格については、米穀に含まれるタンパク質に対する鶏の消化率が豚及び牛に比べて高いことなどから、鶏用の評価価格が16年度契約から一貫して豚用及び牛用の評価価格に比べて高価となっている。

② 畜種別に算出した飼料用米1t当たりの評価価格を単純平均して、1t当たりの売渡評価価格を算定する。

そして、18年度契約における3箇月ごとに改定された1t当たりの売渡評価価格に、それぞれの期間の販売数量を乗じると、売渡評価額は計90億0163万余円となっている。

⑶ 飼料工場における飼料用米の使用状況の確認

取扱要領等によれば、地方農政事務所長等は、飼料用米の適正な流通を確保するため、随時、職員を管内に所在する飼料工場に派遣して、立会いを行うこととなっている。そして、飼料工場が飼料用米を配合飼料原料として使用した月の翌月に、製品製造台帳等の帳簿を関係帳票等と照合して飼料用米の配合飼料原料への使用状況を確認し、その使用状況を月末までに、総合食料局長に報告することとなっている。

2 検査の結果

（検査の観点及び着眼点）

農林水産省では、16年2月以降、保管期間が長期化するなどして主食用等への販売が見込まれない政府米を飼料用米として販売している。そして、その販売に当たっては、配合飼料製造業者のこうりゃん等の購入価格等を基に1t当たりの政府売渡価格を決定しているため、政府米として買い入れた際の買入価格を大幅に下回る売渡価格となっている。そこで、経済性等の観点から、売渡評価価格の算定が飼料工場における飼料用米の使用実態に即して適切に行われているかなどに着眼して検査した。

（検査の対象及び方法）

16年2月から19年3月までに販売した飼料用米108万4248t（販売総額208億8537万余円）を対象として、全国の47地方農政事務所等のうち8地方農政事務所等(注)において会計実地検査を行い、担当者から飼料用米の販売状況を聴取したり、管内に所在する飼料工場に赴いて飼料用米の使用状況等を調査したりするとともに、農林水産省から飼料工場の飼料用米の使用に係る資料を徴するなどして検査した。

（検査の結果）

検査したところ、飼料用米の販売に当たって算定した売渡評価価格について、次のとおり、適切とは認められない事態が見受けられた。

農林水産省では、前記のとおり、3畜種の評価価格を単純平均して売渡評価価格を算定していて、飼料工場における畜種別の飼料用米の使用実態を把握しておらず、売渡評価価格の算定に反映していなかった。

そこで、16年度契約、17年度契約及び18年度契約で販売された飼料用米を対象に、配合飼料原料に使用している全国の47製造業者の87飼料工場について、農林水産省から徴した

資料により、年度別・畜種別の飼料用米の使用実態を分析したところ、16年度及び17年度については次表のとおりとなっていた。

表　飼料用米の年度別・畜種別の使用量及び使用割合

（単位：t、%）

区分／年度	鶏用		豚用		牛用		その他		計	
	使用量	使用割合	使用量	使用割合	使用量	使用割合	使用量	使用割合	使用量	使用割合
16	159,749	54.0	88,599	29.9	47,170	15.9	250	0.0	295,770	100
17	188,417	58.3	89,836	27.8	44,372	13.7	299	0.0	322,926	100

注(1)　16年度には、16年3月分の使用量を含めている。

注(2)　使用割合は、小数点第2位以下を切り捨てているため、各項目の数値を合計しても100にならない。

そして、18年度においても、鶏用26万2445t(61.9%)、豚用11万1359t(26.2%)、牛用4万9521t(11.6%)、その他351t(0.0%)、計42万3678tとなっていて、16年度及び17年度と同様に、豚及び牛に比べて評価価格が最も高価な鶏用の使用割合が高く使用量全体の過半を占め、評価価格の安価な牛用の使用割合は10%強と低くなっていた。

上記のことから、畜種別にみて鶏用の使用割合が豚及び牛に比べて高くなっている傾向は一時的なものではなく、今後も継続していくものと認められた。そして、飼料工場における飼料用米の配合飼料原料への使用実態を適切に把握していれば、政府米の飼料用販売の開始から2年が経過した18年度契約の締結に際しては、鶏用の使用割合が他の畜種用と比べて高くなることを十分に予測することができたものと認められた。

したがって、18年度契約において、畜種別の飼料用米の使用実態を把握することなく、1t当たりの売渡評価価格の算定に当たり、畜種別の評価価格を単純平均して算定していたのは適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

（増加させることができた売渡評価額）

18年度契約における売渡評価価格について、3箇月ごとの価格改定月の前々月までの1年間の畜種別使用割合を基に修正計算すると、1t当たりの売渡評価価格が179円から288円増加することになり、前記の売渡評価額90億0163万余円は90億7738万余円となり、7575万余円増加させることができたと認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、農林水産省において、飼料用米の販売が継続的に実施されているにもかかわらず、政府米の配合飼料原料への使用実態の把握が十分でなかったことなどによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、農林水産省では、19年8月に取扱要領等を改正して畜種別の飼料用米の使用実態を適切に把握できるようにするとともに、同年9月の政府売渡価格改定から、使用実態を反映させた畜種別の使用割合に基づいて売渡評価価格を算定することとする処置を講じた。

（注）　8地方農政事務所等　　東海、中国四国両農政局、北海道、青森、静岡、福岡、大分、宮崎各農政事務所

平成14年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果

一般国道の道路敷となっている国有林野の取扱いについて

〔平成14年度決算検査報告319ページ参照
平成15年度決算検査報告374ページ参照
平成16年度決算検査報告324ページ参照
平成17年度決算検査報告295ページ参照〕

1　本院が求めた是正改善の処置及び要求した改善の処置

（検査結果の概要）

林野庁では、国有林野事業特別会計所属の行政財産である国有林野を国道（道路法（昭和27年法律第180号）に基づく一般国道をいう。以下同じ。）の道路敷として使用させる場合には、国道の管理を道路整備特別会計において行う国土交通省に対して、原則として所管換をすることとしている。また、同省の事務又は事業の遂行上、所管換の手続前に、又は臨時に一定期間に限って国有林野を使用させる必要がある場合には使用承認をすることとしている。

そして、所管換は、森林管理署が所管換を受けようとする部局等から所管換の協議を受け、森林管理局がこれを行うこととなっている。また、使用承認は、使用しようとする部局等から申請書を提出させ、森林管理署がこれを行うこととなっている。

異なる会計間において所管換又は使用承認をする場合には、国有財産法（昭和23年法律第73号。以下「法」という。）等の規定により、財産価額が3000万円以上のものは有償によることとなっている。また、財産価額が3000万円に達しないものについては、所管換又は使用承認を有償とするか無償とするかについて、それぞれの会計の長が決定することとなっている。

林野庁では、平成9年に、使用承認をしているすべての国道の道路敷について財産価額の調査を行い、財産価額が3000万円以上の36路線に係る国有林野及び財産価額が3000万円に達しない183路線に係る国有林野について、早期に有償により所管換をすることとし、所管換までの間は有償による使用承認とすることとしている。

そこで、合規性等の観点から、国道の道路敷となっている国有林野の所管換及び使用承認の取扱いについて、法の規定に基づき適切に所管換等がされているか、また、所管換等をする場合には、道路管理者と十分協議し、有償によることとして、国有林野事業特別会計の独立性に影響を及ぼすことがないよう取り扱われているかに着眼して9森林管理局管内の国有林野について検査した。

検査したところ、5森林管理局管内の財産価額が3000万円以上の路線に係る約558万m^2及び9森林管理局管内の財産価額が3000万円に達しない路線に係る約624万m^2について、有償による所管換がされていなかったり、これらの一部について無償のまま使用承認が継続されていたりしている事態が見受けられた。

このような事態が生じているのは、次のことなどによると認められた。

ア　森林管理局及び森林管理署において、法の規定に関する認識が十分でなく、所管換までの期間中の使用承認の更新の際、使用承認を有償へ切り替える取扱いが十分徹底されていなかったこと

イ　使用承認をしている路線に関係する森林管理局と国土交通省の地方整備局(北海道開発局を含む。)との間及び森林管理署と道路管理者(指定区間内については国土交通大臣、指定区間外については都道府県等をいう。以下同じ。)との間において、計画的な所管換をするための定期的な連絡調整を行う場が設けられていなかったこと

(検査結果により求めた是正改善の処置及び要求した改善の処置)

林野庁では、本院の検査の進行に伴い、国道の道路敷として使用承認をしている国有林野の取扱いについて、国土交通省と協議し、森林管理署及び道路管理者間の定期的な連絡調整の場を設け、所管換に係る年次計画の策定等の措置を講ずることで同省と合意するなどした。

本院は、林野庁において、森林管理局及び森林管理署に対し、法の規定に基づく取扱いの徹底を図るなどし、更に次のような処置を講じて、有償による所管換の推進及び無償による使用承認の早期解消を図るよう、林野庁長官に対し15年11月に、会計検査院法第34条の規定により是正改善の処置を求め、及び同法第36条の規定により改善の処置を要求した。

ア　森林管理署において、現に国道の道路敷として使用承認をしている国有林野であって財産価額が3000万円以上のものについて、道路管理者と引き続き協議して、法の規定により早期に有償により所管換をするよう年次計画を策定すること

イ　森林管理署において、現に国道の道路敷として使用承認をしている国有林野であって財産価額が3000万円に達しないものについて、道路管理者と引き続き協議して、国有林野事業特別会計の独立性に影響を及ぼすことなく早期に有償により所管換をするよう年次計画を策定すること

2　当局が講じた処置

本院は、林野庁、森林管理局及び森林管理署において、その後の処置状況について会計実地検査を行った。

検査の結果、林野庁では、本院指摘の趣旨に沿い、国土交通省と引き続き協議してきた。また、森林管理署では、同省との合意に基づき、道路管理者との定期的な連絡調整の場において年次計画の策定に関し協議するなどしてきた。そして、19年8月末までに、すべての森林管理局管内の森林管理署において、次のような処置を講じていた。

ア　森林管理署では、道路管理者と協議を進めた結果、財産価額が3000万円以上の39路線(注)に係る約691万㎡のすべてについて、21年度までに有償による所管換を行うなどとする年次計画を策定した。

イ　森林管理署では、道路管理者と協議を進めた結果、財産価額が3000万円に達しない195路線(注)に係る約924万㎡のすべてについて、21年度までに有償による所管換を行うなどとする年次計画を策定した。

(注)　新設等により新たに使用承認をするなどしたため、財産価額が3000万円以上のものは前記の平成9年における36路線から39路線へ、財産価額が3000万円に達しないものは同183路線から195路線へと、それぞれ増加している。

平成17年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果

土地改良負担金総合償還対策事業における土地改良負担金対策資金の資金規模について

（平成17年度決算検査報告260ページ参照）

1　本院が要求した改善の処置

（検査結果の概要）

農林水産省では、平成2年度から、国庫補助事業により、土地改良負担金総合償還対策事業（以下「総合償還対策事業」という。）を実施することとし、財団法人全国土地改良資金協会（以下「資金協会」という。）を事業主体として、資金協会に土地改良負担金対策資金（以下「対策資金」という。）を造成し、土地改良負担金に係る借入金の償還が困難な土地改良区を対象に、借換資金の利子補給を行うなどすることとした。

そして、同年度以降、総合償還対策事業として、土地改良負担金償還平準化事業（以下「平準化事業」という。）等の5事業を実施してきている。

そこで、有効性等の観点から対策資金の資金規模が将来の資金需要に対応したものとなっているかなどに着眼して検査したところ、国は、2年度から12年度までの間において、資金協会に対して計2000億円の国庫補助金を交付していて、資金協会では、このうち1999億5000万円については、これを対策資金に充当していた。一方、16年度までに対策資金から交付された利子補給金等は計841億余円、また、対策資金の運用益は500億余円に上っていた。この結果、16年度末における対策資金の資金残高は1658億余円となっていた。

平準化事業は対象地区の認定期間が16年度で終了していることなど、5事業の今後の実施については、把握が可能なものとなっていた。そこで、17年度以降に資金協会から交付されることとなる利子補給金等について推計するなどしたところ、330億余円と推計された。

また、平準化事業における17年度以降の利子補給金交付額は今後の借換資金の借入金利が上昇した場合上記の推計金額よりも増加することとなるが、一方で対策資金の運用金利も上昇して運用益も増加することとなることなどから、仮に対策資金の保有規模を相当程度縮小したとしても、今後の金利動向が資金協会の事業の遂行に大きな影響を及ぼすおそれは少ないものと見込まれた。

したがって、資金協会において現行の規模の対策資金を今後とも保有することにより、対策資金に多額の余裕資金が継続して生じることが想定される事態は、対策資金が国庫補助金を原資としていることを考慮すると適切ではなく、改善の要があると認められた。

（検査結果により要求した改善の処置）

農林水産省において、対策資金の資金規模を資金需要に対応したものに改めるよう、次のとおり、農林水産大臣に対し18年7月に、会計検査院法第36条の規定により改善の処置を要求した。

ア　早急に今後の総合償還対策事業の実施に要する対策資金事業費について推計を行うなどして、資金需要に対応した対策資金の資金規模の把握を行うこと

イ　不測の冷災害、事業の見直し等に係る資金需要を勘案してもなお多額の余裕資金の発生が想定される場合には、対策資金の資金規模の縮小を図ること

ウ　事業実施期間が今後も長期に及ぶことから、事業実施要綱等に事業の途中における資金

需要の見直しに関する規定を設けることとするなど、適時適切な資金規模の検討を行うために必要な体制の整備を図ること

2　当局が講じた処置

本院は、農林水産本省において、その後の処置状況について会計実地検査を行った。

検査の結果、農林水産省では、本院指摘の趣旨に沿い、次のような処置を講じていた。

ア　近年の農業・社会情勢等の変化を踏まえ事業内容を見直すなどして、19年度以降の総合償還対策事業に必要な資金規模を約1000億円と推計した。

イ　資金需要に対応した資金規模額約1000億円と18年度末の資金残高約1600億円の差額600億円については、21年度までの各年度に国庫へ返納して資金規模の縮小を図ることとした。そして、19年度返納分200億円については、19年9月25日までに国庫へ返納させた。

ウ　19年3月に事業実施要綱を改正し、事業の定期的な見直しや対策資金の使用見込みが低くなった場合の取扱いの検討等を内容とする指導監督基準を定め、適時適切な資金規模の検討を行うために必要な体制の整備を図った。

第12 経 済 産 業 省

不 当 事 項

役　　務 (241)(242)

(241) 地域自律・民間活用型キャリア教育事業に係る委託費の支払に当たり、委託業務とは関係のない手当等に基づき人件費を算定していたため、支払額が過大となっているもの

会計名及び科目	一般会計 (組織)経済産業本省 (項)経済産業本省
部局等	四国経済産業局
契約名	平成17年度地域自律・民間活用型キャリア教育事業(大洲「ひと」「もの」「まち」づくり地域一体型キャリア教育プロジェクト)
契約の概要	キャリア教育プログラムの作成及び実施
契約の相手方	特定非営利活動法人ベンチャー・アライアンス協会
契約	平成17年7月 随意契約
支払	平成18年4月
支払額	8,763,855円
過大になっている支払額	3,222,759円

1 契約の概要

四国経済産業局では、平成17年度に、地域自律・民間活用型キャリア教育事業(大洲「ひと」「もの」「まち」づくり地域一体型キャリア教育プロジェクト)として、キャリア教育プログラムを作成するなどの事業を、特定非営利活動法人ベンチャー・アライアンス協会(以下「協会」という。)に委託して実施しており、委託費として8,763,855円を支払っている。

四国経済産業局では、本件委託契約の支払額は、委託業務に従事する研究員の人件費、事業費等の経費の区分ごとに定めた上限額の範囲内で、委託業務の実施に要した経費の額とすることとしている。このうち人件費については、協会が支払った17年の給与等に基づいて算定することとしている。

そして、四国経済産業局は、本件委託契約に基づき、協会から実績報告書を提出させ、委託業務の実施に要した経費の証ひょう、帳簿等により確認し、委託費の支払額を確定している。

2 検査の結果

(1) 検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、合規性等の観点から、委託業務が委託契約等に基づき適切に実施され、その経理及び委託業務に要したとする経費は適正かに着眼して、四国経済産業局及び協会において、実績報告書等の書類により会計実地検査を行った。そして、適切でないと思われる事態があったため、更に同局に事態の詳細について報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

⑵ 検査の結果

検査したところ、四国経済産業局は、人件費について、協会が支払ったとする17年の給与等の合計額を年間所定労働時間で除して得た時間当たりの単価に委託業務に従事した時間を乗じてこれを算定していた。

しかし、実際には、委託業務に従事した4名分の17年の給与等計18,509,986円の中には、委託業務とは関係のない営業活動に対して支払ったとする賞与(営業手当)3名分9,910,000円が含まれていた。また、他の法人が支払っていて、実際には協会が支払っていない2名分の給与等計3,518,756円が含まれていた。

このような委託業務とは関係のない営業活動に対する手当や協会が支払っていない給与等は、委託業務の実施に要した経費には該当しないものである。

このような事態が生じていたのは、協会において委託業務の適正な実施に対する認識が不足していたこと、四国経済産業局の審査及び確認が十分でなかったことによると認められる。

したがって、本件委託業務についての適正な給与等の額に基づき委託費の支払額を算定すると5,541,096円となり、前記委託費の支払額との差額3,222,759円が過大に支払われていて不当と認められる。

(242) サービス産業における先導的な取組に関する支援等に係る委託事業の実施に当たり、免税事業者の人件費等について消費税相当額を含めて算出していたため、委託費の支払額が過大となっているもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)経済産業本省　(項)情報処理振興対策費 電源開発促進対策特別会計　(電源立地勘定)　(項)電源立地対策費
部局等	経済産業本省
契約名	⑴ 平成17年度先導的分野情報化推進等委託事業(サービス産業創出支援事業) ⑵ 平成17年度電源立地推進調整等委託事業(電源地域活性化先導モデル事業)
契約の概要	サービス産業における先導的な取組への支援を行い、新たなビジネスモデルの確立などによって、サービス産業の好循環を実現するもの
契約の相手方	特定非営利活動法人健康サービス産業振興機構(平成19年6月以降は特定非営利活動法人サービス産業振興機構)
契約	⑴ 平成17年5月　随意契約 ⑵ 平成17年5月　随意契約
支払額	⑴ 2,061,467,511円(平成17年度) ⑵ 1,232,210,051円(平成17年度) 計　3,293,677,562円

過大になっている支払額	(1)	8,882,639円(平成17年度)
	(2)	7,000,979円(平成17年度)
	計	15,883,618円

1 委託事業の概要

経済産業省では、健康・集客交流といった地域のサービス産業における先導的な取組に対し、初期段階での支援を行い、新たなビジネスモデルの確立などによって、サービス産業の好循環を実現することを目的として、平成17年度に、サービス産業創出支援事業(一般会計から支出。以下「創出支援事業」という。)及び電源地域活性化先導モデル事業(電源開発促進対策特別会計から支出。以下「先導モデル事業」という。)を17年2月16日に設立された特定非営利活動法人健康サービス産業振興機構(19年6月7日以降は特定非営利活動法人サービス産業振興機構。以下「機構」という。)に委託して行わせている。

機構は、経済産業省の公募に対し応募のあった事業の中から81の事業(創出支援事業に係る分50事業、先導モデル事業に係る分31事業)を審査・採択し、それぞれの事業を提案した代表団体と参加団体等から構成される団体に再委託するなどして事業を行い、委託事業全体の運営を統括することとなっている。

機構は、人件費、事業費、再委託費及び一般管理費並びに消費税(地方消費税を含む。以下同じ。)の額を合算し、創出支援事業に係る分2,061,467,511円、先導モデル事業に係る分1,232,210,051円、計3,293,677,562円を委託費とする実績報告書を経済産業省に提出し、同省はこれに基づき、額の確定を行い同額を支払っている。

消費税法(昭和63年法律第108号)等によれば、課税期間の基準期間(法人の場合は前々事業年度)における課税売上高が1000万円以下である事業者については、消費税の納税義務が原則として免除されることとなっている。このことから、法人が設立された場合はこの設立事業年度とその翌事業年度は、基準期間における課税売上高がないことになるので、当該法人は原則として免税事業者となる。

2 検査の結果

本院は、経済産業本省において、合規性等の観点から本件委託費の支払が適切に行われているかに着眼して会計実地検査を行った。そして、実績報告書等の書類により検査したところ、次のとおり適切とは認められない事態が見受けられた。

すなわち、機構は、前記のとおり17年2月に設立された法人であることから、設立2期目である17事業年度(17年4月1日から18年3月31日まで)は、免税事業者であり、経済産業省から支払われた委託費のうち消費税相当額は、納税義務がないものであった。

そして、機構の職員に対する給与等や学識経験者等に対する委員謝金は消費税の課税の対象でなく、機構は、その支払に当たって消費税を負担していない。

これらのことから、実績報告書において計上されていた消費税相当額のうち給与等の人件費、事業費中の委員謝金等に係る消費税相当額8,306,632円(創出支援事業に係る分5,204,114円、先導モデル事業に係る分3,102,518円)は、委託費として計上する必要がないものであった。

また、機構は、受託した事業を経済産業省の承認を得た上で代表団体等に委託して行っているが、この再委託費に関し、機構が事業の一部を委託した者(98代表団体等。以下「再委

託先」という。）及び再委託先が更に事業の一部を委託した者（265参加団体等。以下「再々委託先」という。）の中には、免税事業者（6再委託先及び41再々委託先）が含まれていた。このため、機構が再委託先に支払った額のうち、免税事業者である再委託先の人件費等に係る消費税相当額及び再委託先が再々委託先に支払った額のうち免税事業者である再々委託先の人件費等に係る消費税相当額、計7,576,986円（創出支援事業に係る分3,678,525円、先導モデル事業に係る分3,898,461円）は、再委託先及び再々委託先には納税義務がないものであり、委託費として計上する必要がないものであった。

このような事態が生じていたのは、機構において委託費に係る消費税の取扱いについての理解が十分でなかったこと、また、経済産業省において、機構から提出された実績報告書等についての審査及び確認が十分でなかったことによると認められる。

したがって、実績報告書に基づいて支払われた前記の委託費は、免税事業者の人件費等に係る消費税相当額計15,883,618円（創出支援事業に係る分8,882,639円、先導モデル事業に係る分7,000,979円）が過大に支払われていて、不当と認められる。

補　　助　　金（243）－（252）

（243）資源循環型地域振興施設整備事業の実施に当たり、購入した測定装置が使用されていなかったため、補助の目的を達していないもの

会計名及び科目	一般会計　（組織）経済産業本省　（項）経済産業本省
部　局　等	経済産業本省
補助の根拠	予算補助
補助事業者	広島県
間接補助事業者（事業主体）	株式会社エコログ・リサイクリング・ジャパン
補助事業	資源循環型地域振興施設整備
補助事業の概要	地域における資源循環型社会の実現を目指した総合的な資源循環型システムの構築等を図るため、平成14年度に繊維廃棄物を分離、分解してポリエステルの原料に再生するリサイクル施設を整備するもの
事　業　費	267,920,000円
上記に対する国庫補助金交付額	125,000,000円
不当と認める事業費	6,000,000円
不当と認める国庫補助金交付額	3,000,000円

1　補助事業の概要

この補助事業は、株式会社エコログ・リサイクリング・ジャパン（広島県福山市）が、資源循環型地域振興施設整備事業の一環として、地域における資源循環型社会の実現を目指した総合的な資源循環型システムの構築等を図るため実施したものである。同会社では、平成14年度に、綿やウール等の天然繊維とポリエステルの混紡繊維製品で従来再生利用が困難

であるとして焼却又は埋立処分されてきたもの(以下、これを「繊維廃棄物」という。)を分離、分解してポリエステルの原料に再生するリサイクル施設に係る生産設備等の整備を行った。

そして、同会社は、本件補助事業を事業費267,920,000円で実施したとして、広島県に実績報告書を提出し、これにより国庫補助金125,000,000円の交付を受けていた。

2　検査の結果

本院は、広島県及び同会社において、合規性、有効性等の観点から、事業が補助金の交付要綱等に基づき適切に実施され、その経理は適正か、リサイクル施設は適切に稼働しているかなどに着眼して、会計実地検査を行った。そして、本件補助事業について、実績報告書、設計図書等の書類により検査したところ、次のとおり適切とは認められない事態が見受けられた。

すなわち、同会社は、整備した生産設備等のうち分離・分解装置における天然繊維の分解程度を測定、監視するため、同装置内で生成されたグルコースの濃度を自動測定し、これを記録することにより測定作業の効率化等を図るグルコース測定装置(注)を6,000,000円で購入し、本件リサイクル施設の生産ラインに組み込んで使用することとしていた。

しかし、同会社は、納入後に同装置がグルコース濃度を正確に測定できないなどの不具合を生じたため、15年5月にリサイクル施設が稼働開始した後も同装置を生産ラインに組み込んでおらず、使用していなかった。そして、19年1月の会計実地検査時点においても、リサイクル施設は稼働しているものの、同装置については上記と同様の状況となっていた。

このような事態が生じていたのは、同会社において補助事業の適正な執行に対する認識が不足していたこと、同県の指導、審査及び確認が十分でなかったことなどによると認められる。

したがって、本件補助事業により購入した同装置は、リサイクル施設の生産ラインに組み込まれておらず、使用されていなかったため、補助の目的を達しておらず、これに係る国庫補助金相当額3,000,000円が不当と認められる。

(注)　グルコース測定装置　　繊維廃棄物から綿やウール等の天然繊維が分離、分解される際に発生するグルコース(ブドウ糖)の濃度を測定、記録する装置

(244) 古紙再利用分野開拓事業の実施に当たり、実際に支払った額によることなく委託先の人件費を算定していたため、補助対象事業費の精算が過大となっているもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)経済産業本省　(項)経済産業本省
部局等	経済産業本省
補助の根拠	予算補助
補助事業者(事業主体)	財団法人古紙再生促進センター
補助事業	古紙再利用分野開拓
補助事業の概要	省資源・再資源としての古紙の有効利用を促進するため必要な調査事業等を行うもの

事　業　費	443,887,490円（平成14年度～18年度）
上記に対する国庫補助金交付額	221,420,132円
不当と認める事業費	10,099,727円（平成14年度～18年度）
不当と認める国庫補助金交付額	5,049,864円（平成14年度～18年度）

1　補助事業の概要

この補助事業は、財団法人古紙再生促進センターが、省資源・再資源としての古紙の有効利用を促進するため必要な調査事業等を行うものである。

そして、同財団法人では、平成14年度から18年度までの各年度において、本件事業を事業費計443,887,490円で実施したとして、経済産業本省に実績報告書を提出し、これにより国庫補助金計221,420,132円の交付を受けていた。

2　検査の結果

⑴　検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、合規性等の観点から、本件事業が補助金の交付要綱等に基づき適切に実施され、適正に経理されているかに着眼して、経済産業本省及び同財団法人において、実績報告書等の書類により会計実地検査を行った。そして、適切でないと思われる事態があったため、更に同省等に事態の詳細について報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

⑵　検査の結果

検査したところ、同財団法人は、14年度から18年度までの各年度に、本件補助事業のうちリサイクル対応型紙製商品開発促進の調査研究等を社団法人に委託し、計74,800,000円の委託費を支払っている。そして、委託費のうち、報告書作成に係る人件費については、作業者の従事時間に1時間当たりの単価5,000円を乗じて算出した社団法人の請求額に基づき、14年度から18年度までの額を計13,020,680円としていた。

しかし、実際には、報告書作成に従事した者は他の法人からの出向者であり、当該出向者の給与については、出向協定書に基づき、出向元が直接出向者に支給し、社団法人はその一部を分担金として出向元に支払っているにすぎなかった。このため、上記の報告書作成に係る14年度から18年度までの人件費の額を社団法人が分担金として実際に支払った額により修正計算すると計2,913,755円となり、前記人件費の額との差額計10,106,925円が過大となっていた。

このような事態が生じていたのは、同財団法人において補助事業の適正な執行に対する認識が不足していたこと、経済産業本省の指導、審査及び確認が十分でなかったことなどによると認められる。

したがって、次表のとおり、本件補助事業に係る14年度から18年度までの適正な補助対象事業費は計433,787,763円となり、前記の補助対象事業費計443,887,490円との差額計10,099,727円が過大に精算されていて、これに係る国庫補助金計5,049,864円が不当と認められる。

表　年度別の不当と認める国庫補助金交付額　（単位：円）

年度	補助対象事業費	国庫補助金交付額	適正な補助対象事業費	不当と認める補助対象事業費	不当と認める国庫補助金交付額
平成14	106,228,382	53,114,191	104,095,921	2,132,461	1,066,231
15	90,472,550	45,236,275	88,661,692	1,810,858	905,429
16	88,970,744	44,436,000	86,871,266	2,099,478	1,049,739
17	79,305,568	39,198,000	77,268,238	2,037,330	1,018,665
18	78,910,246	39,435,666	76,890,646	2,019,600	1,009,800
計	443,887,490	221,420,132	433,787,763	10,099,727	5,049,864

(245)
―
(249)　**中小企業創業・経営革新等支援補助金等の経理が不当と認められるもの**

会計名及び科目	一般会計　(組織)中小企業庁　(項)中小企業対策費
部　局　等	4経済産業局
補助の根拠	予算補助
補助事業者	2会社(事業主体)及び3県
間接補助事業者(事業主体)	3会社等
補助事業	中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発等
補助事業の概要	中小企業者等が克服すべき技術的課題の解決のために新規の考案を行い、開発終了後速やかに当該技術を実施又は製品化することを目的とする試験研究等を行うもの
事業費の合計	87,994,314円(平成15年度～17年度)
補助対象事業費の合計	87,209,493円(平成15年度～17年度)
上記に対する国庫補助金交付額の合計	46,421,634円
不当と認める補助対象事業費	29,696,054円(平成15年度～17年度)
不当と認める国庫補助金交付額	14,850,472円(平成15年度～17年度)

1　補助金の概要

中小企業庁では、中小企業者等に対して、中小企業創業・経営革新等支援補助金、地域産業集積中小企業等活性化補助金及び中小企業経営資源強化対策費補助金を交付している。

これらの補助金に係る補助事業、交付の目的、補助の対象、補助の対象となる事業費及び補助率は次表のとおりである。

表　補助金の概要

補助金名	補助事業	交付の目的	補助の対象	補助の対象となる事業費	補助率
中小企業創業・経営革新等支援補助金	中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発	中小企業の技術開発を促進し、中小企業の技術改善を図り、もって中小企業製品の高付加価値化、中小企業の新分野進出等の円滑化等に資すること	中小企業者等が克服すべき技術的課題の解決のために新規の考案を行い、開発終了後速やかに当該技術を実施又は製品化することを目的として行う試験研究に要する経費の一部を国が直接補助するもの	機械装置等の購入費、研究開発に直接関与する研究者の人件費等	当該経費の３分の２以内
地域産業集積中小企業等活性化補助金	地域産業集積中小企業活性化	地域の中小企業の基盤的技術の高度化等を図り、地域産業集積の活性化及び地域中小企業の振興と経営の安定化に寄与すること	中小企業者等が行う新商品、新技術等の研究開発等に要する経費の一部を国が都道府県を通じて補助するものなど	機械装置等の購入費等	当該経費の３分の１以内で、かつ都道府県が事業主体へ補助する額の２分の１以内など
中小企業経営資源強化対策費補助金	中小企業経営革新支援	中小企業の創意ある向上発展を図り、もって国民経済の健全な発展に資すること	中小企業者等が行う経営革新のための事業に要する経費の一部を国が都道府県を通じて補助するもの	研究開発事業費、印刷製本費等	当該経費の３分の１以内で、かつ都道府県が事業主体へ補助する額の２分の１以内

そして、事業主体は、事業完了後に、実績報告書を経済産業局等又は都道府県に提出し、経済産業局等又は都道府県はこれに基づいて事業の実施状況を確認することとなっている。

2　検査の結果

⑴　検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、合規性等の観点から、事業が補助金の交付要綱等に基づき適切に実施され、その経理は適正かに着眼して、９経済産業局等及び24都道府県が平成15年度から17年度に交付した1,062件の補助金のうち299件について、これらの補助金の交付先である299事業主体において、実績報告書等の書類により会計実地検査を行った。そして、適切でないと思われる事態があった場合には、更に経済産業局等に事態の詳細について報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

⑵　検査の結果

検査したところ、２経済産業局及び３県の５件の補助事業(補助対象事業費計87,209,493円)において、事業主体が、支払の実績がない経費を補助対象事業費に含めたり、補助金の交付決定前の発注に係る経費を補助の対象としたり、補助事業に係る経費を補助事業期間内に支払っていなかったりなどしていた。このため、補助対象事業費29,696,054円が過大になっていて、これに係る国庫補助金相当額14,850,472円が不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、事業主体において補助事業の適正な執行に対する認識が不足していたこと、経済産業局又は県の指導、審査及び確認が十分でなかったことなどによると認められる。

これを経済産業局又は県別・事業主体別に示すと次のとおりである。

	経済産業局又は県名	事業主体（所在地）	補助事業	年度	事業費（補助対象事業費）	左に対する国庫補助金	不当と認める補助対象事業費	不当と認める国庫補助金	摘要
					千円	千円	千円	千円	
(245)	中部経済産業局	ネットフォース株式会社（名古屋市）	中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発	17	29,077 (29,077)	19,384	2,788	1,859	精算過大

この補助事業は、モデリングによるCソースコード可視化ソフトウェア(注1)の研究開発を行うものである。事業主体は、本件事業の実施に当たり、開発に従事した研究者の人件費に要したとする事業費29,077,158円（補助対象事業費同額）に対して、国庫補助金19,384,000円の交付を受けていた。

しかし、事業主体は、実際には研究者が本件補助事業に従事していない時間に係る人件費2,788,386円を上記の補助対象事業費に含めていた。

したがって、適正な補助対象事業費は26,288,772円となり、前記の補助対象事業費29,077,158円との差額2,788,386円が過大に精算されていて、これに係る国庫補助金1,859,000円が過大に交付されていた。

（注1） モデリングによるCソースコード可視化ソフトウェア　既存の複雑で高度化したプログラムを、開発者以外の者でもパーソナルコンピュータの画面上で容易に理解、検証等できるように、簡易なモデルに変換するソフトウェア

(246)	近畿経済産業局	株式会社富永機械製作所（福井市）	中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発	17	23,772 (22,987)	15,325	12,069	8,046	精算過大及び補助の対象外

この補助事業は、テープ状にした炭素繊維を織糸とする高精度・高生産性織物装置の開発を行うものである。事業主体は、本件事業の実施に当たり、部品等の外注加工費、機械装置の購入費等に要したとする事業費23,772,522円（補助対象事業費22,987,701円）に対して、国庫補助金15,325,134円の交付を受けていた。

しかし、事業主体は、実際には事業主体自ら製作していたなどのため、支払の実績がない外注加工費等6,836,030円を上記の補助対象事業費に含めていた。また、補助金の交付決定（平成17年8月）前に発注したり、補助事業期間（17年8月～18年3月）内に代金を支払っていなかったりなどしていた機械装置の購入費等5,233,426円は補助の対象とならないものであった。

したがって、適正な補助対象事業費は10,918,245円となり、前記の補助対象事業費22,987,701円との差額12,069,456円に係る国庫補助金8,046,304円が過大に交付されていた。

(247)	茨城県	株式会社大友製作所（日立市）	地域産業集積中小企業活性化	16	12,675 (12,675)	4,225	6,530	2,176	補助の対象外

この補助事業は、従来より精度の高いカラー印刷の技術を用いたプラスチック成形部品の製造技術の開発を行うものである。事業主体は、本件事業の実施に当たり、機械装置の購入費、印刷試作に係る外注加工費等に要したとする事業費12,675,000円（補助対

経済産業局又は県名	事業主体（所在地）	補助事業	年度	事業費（補助対象事業費）	左に対する国庫補助金	不当と認める補助対象事業費	不当と認める国庫補助金	摘要
				千円	千円	千円	千円	

象事業費同額）に対して、国庫補助金4,225,000円の交付を受けていた。

しかし、事業主体が補助事業の対象とした4,290,000円の機械装置は、実際には補助金の交付決定（平成16年6月）前の16年4月にそれより低額の2,560,000円で発注して同年5月に納品を受けていて補助の対象とならないものであった。また、外注加工費等7,200,000円に本件補助事業とは関係のない印刷の経費2,240,000円を含めていた。

したがって、適正な補助対象事業費はこれら機械装置の購入費等6,530,000円を除いた6,145,000円となり、前記の補助対象事業費12,675,000円との差額6,530,000円に係る国庫補助金2,176,668円が過大に交付されていた。

(248)	静岡県	株式会社正英バンズ（浜松市）（注2）	中小企業経営革新支援	15	14,942 (14,942)	4,980	4,600	1,533	補助の対象外

この補助事業は、複合型の急速加熱技術を確立し、高効率工業炉の開発を行うものである。事業主体は、本件事業の実施に当たり、機械装置の購入費等に要したとする事業費14,942,370円（補助対象事業費同額）に対して、国庫補助金4,980,500円の交付を受けていた。

しかし、事業主体は、高効率工業炉の一部である機械装置の購入費4,600,000円（補助対象事業費同額）について、別途販売目的で購入した機械装置7,200,000円の請求書等を購入先に分割して作成させ、平成15年10月に購入し16年3月に代金を支払ったとしていた。

そして、補助事業を実施するために、同月に機械装置（4,000,000円）を別途購入していたが、この機械装置については、補助事業期間内に手形による支払が決済されておらず、補助の対象とならないものであった。

したがって、適正な補助対象事業費は10,342,370円となり、前記の補助対象事業費14,942,370円との差額4,600,000円に係る国庫補助金1,533,500円が過大に交付されていた。

（注2） 平成16年8月1日以降は株式会社エコム

(249)	鹿児島県	薩摩中央飼料事業協同組合（霧島市）	中小企業経営革新支援	17	7,527 (7,527)	2,507	3,708	1,235	補助の対象外

この補助事業は、焼酎廃液再資源化飼料の販路開拓を行うものである。事業主体は、本件事業の実施に当たり、事業主体の商品である当該飼料を宣伝するためのパンフレットの印刷製本費等に要したとする事業費7,527,264円（補助対象事業費同額）に対して、国庫補助金2,507,000円の交付を受けていた。

しかし、事業主体は、実際には、本件補助事業とは関係のない、事業主体の一構成員である会社が販売している製品を宣伝するためのパンフレットの印刷製本費等3,708,212円を上記の事業費に含めていた。

経済産業局又は県名	事業主体（所在地）	補助事業	年度	事業費（補助対象事業費）	左に対する国庫補助金	不当と認める補助対象事業費	不当と認める国庫補助金	摘要
				千円	千円	千円	千円	

したがって、適正な補助対象事業費は3,819,052円となり、前記の補助対象事業費7,527,264円との差額3,708,212円に係る国庫補助金相当額1,235,000円が過大に交付されていた。

(245)－(249)の計	87,994 (87,209)	46,421	29,696	14,850	

(250)－(252) 電源立地地域対策交付金の経理が不当と認められるもの

会計名及び科目	電源開発促進対策特別会計（電源立地勘定）（項）電源立地対策費
部局等	東北経済産業局
交付の根拠	発電用施設周辺地域整備法（昭和49年法律第78号）、予算補助
補助事業者	県2、町1（事業主体）、計3補助事業者
間接補助事業者（事業主体）	市1、町1、計2事業主体
交付金	電源立地地域対策交付金
交付金の概要	発電用施設の設置等の円滑化に資することを目的に、発電用施設が所在する市町村等に対して交付されるもの
交付対象事業	釜臥山スキー場レストハウス建築工事等3事業
事業費の合計	114,135,000円（平成16年度～18年度）
上記に対する交付金交付額の合計	114,135,000円
不当と認める交付対象事業費	13,849,857円（平成16年度～18年度）
不当と認める交付金交付額	13,849,857円（平成16年度～18年度）

1 交付金の概要

電源立地地域対策交付金（以下「交付金」という。）は、発電用施設周辺地域整備法（昭和49年法律第78号）等に基づき、発電用施設（原子力発電施設、水力発電施設、火力発電施設等）が所在する市町村又はこれに隣接する市町村等における公共用施設の整備その他の住民の生活の利便性の向上等に寄与する事業を促進することにより、地域住民の福祉の向上を図り、もって発電用施設の設置及び運転の円滑化に資することを目的として、国が直接又は都道府県を通じて当該市町村等に対し交付するものである。

この交付金の交付対象事業は、当該市町村等における道路、スポーツ又はレクリエーション施設、教育文化施設等の公共用施設の整備事業等である。

2 検査の結果

本院は、5経済産業局、14道県及びその管内の91市町村において会計実地検査を行った。そして、交付金の交付対象事業について、経済性等の観点から、設計、積算等は適切に実施されているかに着眼して、設計図書、積算内訳書等の書類により検査した。その結果、1市2町が事業主体として実施した3件の交付対象事業(交付対象事業費計114,135,000円)において、工事費又は設計委託費を過大に積算したり、工事の設計数量を過大に算出したりしていた。このため、交付対象事業費13,849,857円が過大になっていて、同額の交付金が過大に交付されており不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、事業主体において積算内容及び設計内容の審査が十分でなかったこと、経済産業局又は県において事業主体に対する指導が十分でなかったことなどによると認められる。

これを経済産業局又は県別・事業主体別に示すと次のとおりである。

	経済産業局又は県名	事業主体(所在地)	交付対象事業	年度	事業費(交付対象事業費)	左に対する交付金	不当と認める交付対象事業費	不当と認める交付金	摘要
					千円	千円	千円	千円	
(250)	青森県	むつ市	釜臥山スキー場レストハウス建築工事	18	64,575 (64,575)	64,575	6,825	6,825	積算過大

この交付対象事業は、釜臥山スキー場にレストハウスを建築するものである。事業主体は、建築工事に要した事業費64,575,000円(全額交付金交付対象)に対して、同額の交付金の交付を受けていた。そして、本件工事費のうち鉄骨工事費の積算に当たり、工場で加工した鉄骨等の保管・梱包等の費用である集積費、部材費等の項目について、専門業者から見積書を徴するなどして金額を算定していた。

しかし、事業主体は、集積費を算定する際に、見積価格を査定するなどして採用した単価がレストハウス一式に係る価格であったにもかかわらず、誤って、これに同ハウスの建坪106坪を乗じたため、集積費が9,072,000円過大に積算されるなどしていた。

上記により、本件事業費を修正計算すると57,750,000円となり、前記の事業費64,575,000円はこれに比べて6,825,000円過大となっており、同額の交付金が過大に交付されていた。

(251)	東北経済産業局	青森県下北郡大間町	小学校改築工事実施設計委託業務	17	34,650 (34,650)	34,650	5,676	5,676	積算過大

この交付対象事業は、小学校の校舎、体育館等の改築工事のための実施設計を行うものである。事業主体は、実施設計業務の委託に要した事業費34,650,000円(全額交付金交付対象)に対して、同額の交付金の交付を受けていた。そして、本件実施設計業務の委託費の積算に当たり、直接人件費、諸経費等の合計額に、既存の図面等の各種資料を提供することなどにより設計者の負担を軽減できる場合に適用される依頼度の係数として0.7を乗ずるなどしていた。

しかし、上記の係数0.7は、依頼度の係数ではなく、設計業務委託費を基本設計業務と実施設計業務に分割して算出する場合の実施設計業務の割合であって、これを誤って適用したもので、正しくは、所定の計算式で算出した係数0.5542を適用すべきもので

経済産業局又は県名	事業主体（所在地）	交付対象事業	年度	事業費（交付対象事業費）	左に対する交付金	不当と認める交付対象事業費	不当と認める交付金	摘要
				千円	千円	千円	千円	

あった。そこで、この係数により委託費を積算したところ、7,639,800円が過大に積算されていた。

上記により、本件事業費を修正計算すると28,973,700円となり、前記の事業費34,650,000円はこれに比べて5,676,300円過大となっており、同額の交付金が過大に交付されていた。

(252)	秋田県	仙北郡(注)田沢湖町	中学校教室棟屋根防水工事	16	14,910 (14,910)	14,910	1,348	1,348	設計数量過大

この交付対象事業は、中学校校舎の屋根に防水シートを敷設するものである。事業主体は、防水工事に要した事業費14,910,000円（全額交付金交付対象）に対して、同額の交付金の交付を受けていた。そして、本件工事の施工面積については、２つの台形等からなる屋根本体の展開図等を基に1,211.0㎡と算出していた。

しかし、事業主体は、台形部分の面積を算出する際に、誤って、高さを1.5m過大に計算するなどしていたため、屋根本体等の防水工事の施工面積が158.3㎡過大となっていた。

上記により、本件事業費を修正計算すると13,561,443円となり、前記の事業費14,910,000円はこれに比べて1,348,557円過大となっており、同額の交付金が過大に交付されていた。

（注） 平成17年9月20日以降は仙北市

(250)－(252)の計					114,135 (114,135)	114,135	13,849	13,849	

貸付金

(253)－(255) 小規模企業者等設備導入資金の貸付けが不当と認められるもの

会計名及び科目	一般会計 （組織）中小企業庁 （項）中小企業対策費
部局等	３経済産業局
国の貸付金	小規模企業者等設備導入資金貸付金
貸付けの根拠	小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）
貸付けの内容	設備資金貸付事業を行う貸与機関に対して小規模企業者等設備導入資金の貸付けを行う都道府県に対する資金の貸付け
貸付先	３県
県の貸付先（貸与機関）	３財団法人
貸与機関の貸付件数	３件（３小規模企業者等）
貸与機関の貸付金額の合計	63,800,000円（国の貸付金相当額31,900,000円）

貸与機関の不当貸付金額	27,002,834 円
貸付けの目的に沿わない国の貸付金相当額	13,501,417 円

1 貸付金の概要

中小企業庁では、小規模企業者等設備導入資金助成法(昭和 31 年法律第 115 号)に基づき、小規模企業者(注1)等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入の促進に資するための資金の貸付けを行う都道府県に対して、当該貸付けに必要な資金の 2 分の 1 以内の額を小規模企業者等設備導入資金貸付金として無利子、無期限で貸し付けている(注2)。

都道府県は、国の貸付金に自己資金等を合わせて資金を造成し、当該資金を、小規模企業者等設備導入資金として、各都道府県に設置されている貸与機関(注3)に貸し付けている。そして、貸与機関は、信用力や資金調達力がぜい弱である小規模企業者等に対して設備の設置に必要な資金を無利子で貸し付ける事業(以下「設備資金貸付事業」という。)を行っている。設備資金貸付事業による貸付金額は、設備の設置に必要と認めた資金の額の 2 分の 1 以内の額で 50 万円以上 4000 万円以下(中小企業経営革新支援法(注4)(平成 11 年法律第 18 号)に基づき都道府県知事等の承認を受けた経営革新に関する計画に従って設置される設備については 3 分の 2 以内の額で 66 万円以上 6000 万円以下)となっており、その償還期間は原則として 7 年となっている。また、貸付けの対象設備は、当該設備を導入することにより付加価値額(注5)等が向上すると見込まれるものであることなどとされている。

そして、借主は事業完了後に完了報告書を提出し、貸与機関はこれに基づいて事業の実施状況を確認することとなっている。

(注 1) 小規模企業者　常時使用する従業員の数が 20 人(商業・サービス業の場合は 5 人)以下の事業者

(注 2) 「中小企業の事業活動の活性化等のための中小企業関係法律の一部を改正する法律」(平成 11 年法律第 222 号。以下「改正法」という。)により中小企業近代化資金等助成法(以下「旧法」という。)が小規模企業者等設備導入資金助成法に改正される平成 11 年度以前において、中小企業庁は、旧法に基づき、都道府県に対して中小企業設備近代化補助金を交付していた。そして、改正法附則第 5 条の規定により、旧法により交付された補助金等で都道府県が保有している資金は小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき国が都道府県に対して貸し付けた資金とみなすこととされており(以下、この資金を「みなし貸付金」という。)、18 年度末において国が都道府県に貸し付けている資金はすべてみなし貸付金である。

(注 3) 貸与機関　民法(明治 29 年法律第 89 号)第 34 条の規定により設立された法人であって、設備資金貸付事業等を行うものをいう。

(注 4) 中小企業経営革新支援法　中小企業経営革新支援法は「中小企業経営革新支援法の一部を改正する法律」(平成 17 年法律第 30 号)により「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に改正された。

(注 5) 付加価値額　営業利益、人件費及び減価償却費の合計額をいう。

2 検査の結果

(1) 検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、合規性等の観点から、事業が関係法令等に基づき適切に実施され、その経理は適正かに着眼して、25都道府県の25貸与機関が設備資金貸付事業として実施した貸付け2,609件のうち188件の貸付けについて、都道府県及び借主において、完了報告書等の書類により会計実地検査を行った。

(2) 検査の結果

検査したところ、3県において、3貸与機関が実施した3小規模企業者等に対する3件計63,800,000円の貸付けについて、借主が、設備を生産活動に使用することなく、研究開発のみに使用していて、当初から付加価値額等の向上が見込めないものとなっていたり、設備を貸付対象事業費より低額で設置したりなどしていた。このため、27,002,834円の貸付けが貸付けの目的に沿わない結果となっており、国の貸付金相当額13,501,417円が不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、借主の本貸付制度に対する認識が十分でなかったこと、貸与機関の審査・確認及び県の貸与機関に対する指導監督が十分でなかったことなどによると認められる。

これを県別・貸与機関別・貸付先別に示すと次のとおりである。

	県名	貸与機関	貸付先	貸付年月	貸付対象事業費（同上に対する貸付金額）	貸付対象として適切でない事業費（同上に対する貸付金相当額）	貸付けの目的に沿わない国の貸付金相当額	摘要
					千円	千円	千円	
(253)	福島県	財団法人福島県産業振興センター	あん類製造業者	16.11	22,575 (10,000)	21,000 (9,212)	4,606	貸付対象外

この貸付けは、充てん包装機(注6)、コンベア・プッシャー及び金属検出機の設置に必要な資金22,575,000円(貸付対象事業費同額)の一部として10,000,000円を貸し付けたものである。借主は、これらの3設備をあんの包装時に起こる形状変化の抑制等の研究開発と併せて生産活動に使用することにより、品質の向上、原価の低減を図り、付加価値額等の向上が見込まれるとしていた。しかし、借主は、平成16年度に上記の研究開発に対して、中小企業経営資源強化対策費補助金の交付を福島県を通じて受けており、金属検出機を除く補助の対象となった上記の2設備は、原則として、当該補助金の目的である研究開発以外には使用できないことになっていた。このようなことから、借主は、当該設備を生産活動に使用することなく研究開発のみに使用しており、当該設備については、当初から付加価値額等の向上が見込めないものとなっていて、貸付対象にならないものであった。

したがって、適切な貸付金額を計算すると787,500円となるので、本件貸付金額との差額9,212,500円が過大な貸付けとなっている。

(注6) 充てん包装機　多様な形状、固さのあんを袋詰めし密封するもの

(254)	神奈川県	財団法人神奈川中小企業センター	造園工事業者	16.6	57,750 (28,800)	7,350 (3,675)	1,837	無断処分

この貸付けは、木材等を効率的にチップ化するための大型木質系粉砕処理機一式の設置に必要な資金57,750,000円(貸付対象事業費同額)の一部として、28,800,000円を貸し

	県名	貸与機関	貸付先	貸付年月	貸付対象事業費（同上に対する貸付金額）	貸付対象として適切でない事業費（同上に対する貸付金相当額）	貸付けの目的に沿わない国の貸付金相当額	摘要
					千円	千円	千円	

付けたものである。借主は、この設備のうちブラシュチッパー(注7)1台7,350,000円を平成16年5月に設置したが、同年9月、同設備により木材等からチップ化した製品の品質が十分確保できなかったことから貸与機関に無断で納入業者に返品し、同年10月、返金を受けていた。

したがって、同設備に係る貸付金3,675,000円は、貸付けの目的を達成していない。

（注7） ブラシュチッパー　木材等をチップ化するための小型の機械

(255)	愛知県	財団法人愛知県中小企業振興公社(注8)	金型製造業者	15.10	40,267 (25,000)	23,940 (14,115)	7,057	低額設置及び貸付対象外

この貸付けは、金型を製造加工するためのマシニングセンタ(注9)、放電加工機(注10)各1台の設置に必要な資金40,267,500円(うち貸付対象事業費40,267,000円)の一部として、25,000,000円を貸し付けたものである。借主は、マシニングセンタを26,827,500円(同26,827,000円)で設置したとしているが、実際は、値引きを受けてこれより低額な16,327,500円(同16,327,000円)で設置していた。また、借主は、放電加工機を13,440,000円(貸付対象事業費同額)で設置しているが、実際は、当該設備は、製造メーカーにおいて、平成11年9月から15年5月までの間展示品として使用されていたものであり、このような中古品は貸付対象にならないものであった。

したがって、適切な貸付金額を計算すると10,884,666円となるので、本件貸付金額との差額14,115,334円が過大な貸付けとなっている。

（注8） 平成18年4月1日以降は、財団法人あいち産業振興機構

（注9） マシニングセンタ　工作機械の一種で、切削工具を自動的に交換しながら金属を加工するもの

（注10） 放電加工機　工作機械の一種で、金属と電極との間の放電現象を利用して金属を加工するもの

(253)－(255)の計			120,592 (63,800)	52,290 (27,002)	13,501

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

国庫補助金を原資の一部として造成された産炭地域新産業創造等基金を活用して実施する助成事業における消費税に係る取扱いを適切に行うことにより、同基金が効率的に活用されるよう改善させたもの

会計名及び科目	石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計（平成14年度以降は、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計） （石炭勘定）（項）産炭地域振興対策費 （石炭勘定は平成18年度末で廃止）
部局等	資源エネルギー庁、2経済産業局

補助の根拠	予算補助
補助事業者	2道県
補助事業者の拠出先	2公益法人
補助事業	産炭地域活性化事業(産炭地域新産業創造等事業)
補助事業の概要	産炭地域における地域経済の自立的な発展に寄与することを目的として、公益法人が造成する産炭地域新産業創造等基金に道県が拠出を行う場合において、当該拠出に要する経費の一部を補助し、公益法人が同基金を活用して、助成事業等により、新たな産業の創造に資する事業等を行うもの
補助対象事業費	170億円(平成12、13両年度)
上記に対する国庫補助金交付額	113億3333万余円
公益法人が実施した助成事業の助成対象事業費	115億5472万余円(平成14年度～17年度)
上記に対する助成金交付額	16億2972万余円
上記に対する国庫補助金相当額	10億7968万余円
助成対象事業費のうち仕入税額控除した消費税の額	3億2526万余円(平成14年度～17年度)
上記に対する助成金相当額	4022万余円
上記に対する国庫補助金相当額	2676万円

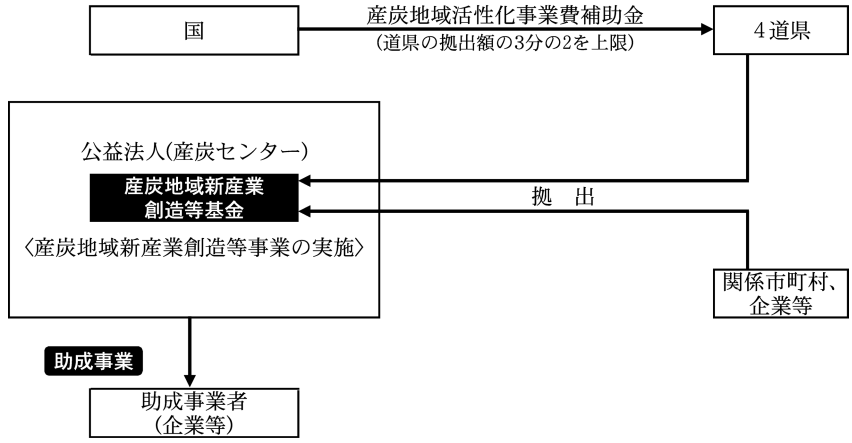
1 補助事業等の概要

(1) 産炭地域活性化事業費補助金(産炭地域新産業創造等事業費)の概要

資源エネルギー庁では、平成12、13両年度に、北海道、福岡県、長崎県及び熊本県(以下「4道県」という。)に対し、産炭地域活性化事業費補助金(産炭地域新産業創造等事業費)計149億9999万余円を交付している。この国庫補助金は、産炭地域における地域経済の自立的な発展に寄与することを目的として、「産炭地域活性化事業費補助金(産炭地域新産業創造等事業費)交付要綱」(平成13年財資第10号)に基づき、公益法人が造成する産炭地域新産業創造等基金(以下「基金」という。)に4道県が拠出を行う場合において、国が当該拠出に要する経費の一部(道県が当該公益法人の基金に対し拠出する額の3分の2を上限とする。)を補助するものである。

この国庫補助金を原資の一部として基金を造成した公益法人は、上記の交付要綱等に基づき、この基金及び運用収入を原資として、新たな産業の創造に資する事業、新たな産業の創造に関連する産業基盤整備に資する事業等の産炭地域新産業創造等事業を実施することとなっている。この国庫補助金の制度の仕組みについて概略を示すと次図のとおりである。

図　産炭地域活性化事業費補助金（産炭地域新産業創造等事業費）の制度の仕組み



(2)　北海道及び福岡県における産炭地域新産業創造等事業の概要

4道県のうち、基金の造成額が多い北海道及び福岡県の公益法人における基金の造成及び国庫補助金の交付状況は表1のとおりとなっている。

表1　公益法人における基金の造成等の状況

（単位：千円）

道県名	道県の拠出により基金を造成した公益法人名	基金造成額	左のうち道県の拠出額	左に対する国庫補助金交付額
北海道	社団法人北海道産炭地域振興センター	9,500,000	9,000,000	6,000,000
福岡県	財団法人福岡県産炭地域振興センター	8,000,000	8,000,000	5,333,332
合　　計		17,500,000	17,000,000	11,333,332

北海道又は福岡県からの拠出を受けて基金を造成した社団法人北海道産炭地域振興センター又は財団法人福岡県産炭地域振興センター（以下「2産炭センター」という。）は、2産炭センターがそれぞれ定めた交付要領等に基づき、産炭地域新産業創造等事業として、産炭地域に所在する企業等に対して、建物の取得、設備機器の購入等の設備投資等に要する経費の一部を助成する事業（以下、これらの事業を「助成事業」、助成の対象となる企業等を「助成事業者」、当該設備投資等に要する経費を「助成対象事業費」という。）等を実施している。

(3)　消費税の概要及び助成事業における消費税に係る取扱い

消費税法（昭和63年法律第108号）によれば、消費税（地方消費税を含む。以下同じ。）の課税事業者は、課税期間における課税売上高に対する消費税額から課税仕入れに係る消費税額を控除（以下、この控除を「仕入税額控除」という。）した額を消費税として納付することとなっている。助成事業者が消費税の課税事業者であり、かつ、助成事業の対象となる建物の取得、設備機器の購入等の設備投資等により得られる売上げが課税売上げとなるなどの場合においては、その設備投資等は課税仕入れに該当する。そして、助成事業者が確定申告の際に課税仕入れに係る消費税額を仕入税額控除した場合には、助成事業者はこれらに係る消費税額を実質的に負担していないことになる。

2 検査の結果

（検査の観点、着眼点、対象及び方法）

基金による助成事業により交付される助成金は毎年度多額に上っており、また、助成事業者の中に消費税の課税事業者が多数含まれていると見込まれる。

そこで、本院は、資源エネルギー庁、北海道及び福岡県並びに2産炭センターにおいて、会計実地検査を行った。そして、合規性、効率性等の観点から、2産炭センターの助成事業における消費税に係る取扱いが適切に行われ、これにより、国庫補助金を原資の一部として造成された基金が効率的に活用されているかに着眼して、2産炭センターが表2のとおり、14年度から17年度までの間に実施した112助成事業(助成対象事業費計115億5472万余円、助成金計16億2972万余円、国庫補助金相当額計10億7968万余円)を対象として、助成事業完了報告書等の書類により検査した。

表2 検査の対象とした助成事業に係る助成対象事業費、助成金及び国庫補助金相当額

（単位：件、千円）

道県名	公益法人名	助成事業数	助成対象事業費	左に対する助成金	左に対する国庫補助金相当額
北海道	社団法人北海道産炭地域振興センター	81	549,220	253,871	162,454
福岡県	財団法人福岡県産炭地域振興センター	31	11,005,501	1,375,851	917,233
合　　計		112	11,554,722	1,629,722	1,079,688

（検査の結果）

検査したところ、2産炭センターが実施した59助成事業(助成対象事業費計97億1122万余円、助成金計14億3318万余円、国庫補助金相当額計9億5414万余円)において、次のような事態が見受けられた。

上記の助成事業における助成事業者は、消費税の課税事業者であり、助成事業の対象となる設備投資等により得られる売上げが課税売上げとなることなどから、表3のとおり、消費税の確定申告により課税売上高に対する消費税額から、助成対象事業費計97億1122万余円に係る消費税額計3億2526万余円を仕入税額控除していた。

表3 助成対象事業費のうち仕入税額控除した消費税の額等

（単位：件、千円）

道県名	公益法人名	助成事業数	助成対象事業費 (A)	左に対する助成金(同上に対する国庫補助金相当額) (B)	助成対象事業費のうち仕入税額控除した消費税の額 (C)	左に対する助成金相当額 (D)＝(C)×助成率	左に対する国庫補助金相当額 (E)＝(D)×補助率
北海道	社団法人北海道産炭地域振興センター	33	272,936	118,305 (77,559)	12,262	5,184	3,397
福岡県	財団法人福岡県産炭地域振興センター	26	9,438,291	1,314,877 (876,584)	313,005	35,044	23,363
合　　計		59	9,711,227	1,433,182 (954,143)	325,268	40,229	26,760

しかし、２産炭センターが定めた助成事業の交付要領等には、助成事業者が消費税の確定申告を行い、助成対象事業費に係る消費税額のうち仕入税額控除できる額が確定した場合、その額に係る助成金を返還することなどの規定が定められていなかったため、仕入税額控除した消費税額に係る助成金相当額計 4022 万余円(国庫補助金相当額計 2676 万余円)が助成事業者に対し交付されたままとなっていた。

このように、助成事業者において仕入税額控除した助成対象事業費に係る消費税額を実質的に負担していないのに、これに係る助成金が交付されたままとなっていて、この結果、国庫補助金を原資の一部として造成された基金が効率的に活用されていないこととなっている事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

(発生原因)

このような事態が生じていたのは、次のことなどによると認められた。

ア　２産炭センターにおいて、助成事業者が消費税の課税事業者である場合、助成対象事業費に係る消費税額を確定申告の際に仕入税額控除できる場合があるということについての認識が十分でなく、交付要領等に助成事業における消費税に係る取扱いを明確にしていなかったこと

イ　北海道及び福岡県において、助成事業における消費税に係る取扱いについての認識が十分でなく、２産炭センターに対する助成事業における適正な事務処理の執行についての指導・確認が十分でなかったこと

ウ　資源エネルギー庁において、北海道及び福岡県に対する基金による助成事業の適正な事務処理の執行についての指導が十分でなかったこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、資源エネルギー庁では、19 年９月に、北海道、九州両経済産業局を通じて関係道県に対し通知を発し、公益法人に対して、助成事業者が消費税の課税事業者であり、助成対象事業費に係る消費税額のうち仕入税額控除できる額が確定した場合、その額に係る助成金について返還することなど、助成事業における消費税に係る取扱いを明確にさせるなどして、国庫補助金を原資の一部として造成された基金が効率的に活用されるための処置を講じた。

第13 国 土 交 通 省

不 当 事 項

補 助 金 (256)－(284)

1 補助金の概要

国土交通省(平成13年1月5日以前は、北海道開発庁、国土庁、運輸省、建設省)所管の補助事業は、地方公共団体等が事業主体となって実施するもので、同省では、この事業に要する経費について、直接又は間接に事業主体に対して補助金を交付している。

2 検査の結果

本院は、46都道府県及びその管内の877市区町村等並びに54団体において、合規性、経済性、有効性等の観点から会計実地検査を行った。その結果、11府県、12都府県管内の13市区町及び3団体計27事業主体が実施した公営住宅家賃対策補助、道路改築事業等の29事業に係る国庫補助金342,859,374円が不当と認められる。

これを不当の態様別に示すと次のとおりである。

① 工事の設計が適切でないもの

10事業 不当と認める国庫補助金 179,312,558円

② 補償費の算定が適切でないもの

6事業 不当と認める国庫補助金 36,854,325円

③ 補助金の交付額の算定が適切でないもの

6事業 不当と認める国庫補助金 32,600,604円

④ 補助の目的を達していないもの

1事業 不当と認める国庫補助金 40,786,000円

⑤ 工事の設計及び管理が適切でないもの

1事業 不当と認める国庫補助金 17,572,500円

⑥ 補助対象事業費を過大に精算しているもの及び補助対象施設の管理が適切でないもの

1事業 不当と認める国庫補助金 10,930,155円

⑦ 補助の対象とならないもの

1事業 不当と認める国庫補助金 10,000,000円

⑧ 補助対象施設の管理が適切でないもの

1事業 不当と認める国庫補助金 8,129,774円

⑨ 補助対象事業費を過大に精算しているもの

1事業 不当と認める国庫補助金 4,814,792円

⑩ 工事の設計及び施工が適切でないもの

1事業 不当と認める国庫補助金 1,858,666円

また、これを個別に示すと次のとおりである。

(256) 特定環境保全公共下水道事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、反応タンク等の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)国土交通本省　(項)都市計画事業費
部局等	青森県
補助の根拠	下水道法(昭和33年法律第79号)
補助事業者(事業主体)	青森県
補助事業	つがる市特定環境保全公共下水道
補助事業の概要	下水道の浄化センターを整備するため、平成15、16両年度に、反応タンク等を建設するもの
事業費	126,488,250円
上記に対する国庫補助金交付額	69,193,530円
不当と認める事業費	59,146,000円
不当と認める国庫補助金交付額	32,155,300円

1　補助事業の概要

この補助事業は、青森県が、つがる市特定環境保全公共下水道事業の一環として、平成15、16両年度に、同市富菏(とみやち)町地内の富菏浄化センターの敷地内において、汚水を処理するための反応タンク1基、その上部の機械室1棟及び最終沈殿池1基の建設を工事費126,488,250円(国庫補助金69,193,530円)で実施したものである。

このうち反応タンクは、全長37.1m、全幅9.1m、高さ4.0mの長円形の鉄筋コンクリート構造となっていて、その中央上部には機械室(平屋建て、床面積42.4㎡)を設置している(参考図参照)。

本件反応タンクの設計は、「下水道施設の耐震対策指針と解説−1997年版」、「下水道施設耐震計算例−処理場・ポンプ場編−2002年版」(いずれも社団法人日本下水道協会編。以下、これらを合わせて「設計指針」という。)等に基づき行っている。設計指針によると、下水道施設の構造物は、想定地震動に対してあらかじめ定めた耐震性能目標を満足するよう設計することとされている。そして、反応タンク等の土木構造物の耐震性能目標は、レベル1地震動(注1)に対しては、構造面としては構造物に損傷を生じさせず、機能面としては処理場等の本来の機能を確保するものとし、レベル2地震動(注2)に対しては、構造面としてはある程度の構造的損傷は許容するが構造物全体としての破壊を防ぎ、機能面としては一時的な停止はあっても復旧に時間を要しないものとされている。

そして、本件反応タンクの設計計算書によると、レベル2地震動時において作用する荷重条件を基に、限界状態設計法(注3)による照査を行った結果、頂版や底版等の部材に作用する曲げモーメント(注4)が設計上の耐荷力を下回ることなどから耐震設計上安全であるとして、構造図、配筋図等を作成し、これにより施工していた。一方、常時及びレベル1地震動時(注5)においては、許容応力度法(注6)による応力計算を行わなくても応力計算上安全であるとして、常時及びレベル1地震動時についての応力計算を省略していた。

2 検査の結果

本院は、青森県において、合規性等の観点から、設計が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件工事について、設計図面、設計計算書等の書類により検査したところ、本件反応タンクの設計が次のとおり適切でなかった。

すなわち、前記のとおり本件反応タンクについては常時及びレベル１地震動時の応力計算を省略していたが、常時及びレベル１地震動時とレベル２地震動時では、耐震性能目標が違うことにより設計法が異なることなどから、レベル２地震動時について耐震設計上安全とされたとしても、常時及びレベル１地震動時について応力計算上安全となるとは限らないものである。このため、設計指針に示された耐震設計のフローチャートでは、許容応力度法による常時及びレベル１地震動時の検討を行った上で限界状態設計法によるレベル２地震動時の照査を行うこととされている。

そこで、本件反応タンクについて、省略していた常時及びレベル１地震動時の応力計算等の詳細な報告を求め、その報告内容を確認するなどした。その計算結果によると、レベル１地震動時においては、応力計算上安全とされる範囲に収まっているものの、常時においては、頂版端部の外側主鉄筋に生ずる引張応力度(注７)が216.77N／㎟、また、底版中央部の上面側主鉄筋に生ずる引張応力度が238.56N／㎟、上部に機械室がある部分では242.83N／㎟となり、いずれも許容引張応力度(注７)180N／㎟を大幅に上回っていて、応力計算上安全とされる範囲に収まっていなかった。

このような事態が生じていたのは、同県において、委託した設計業務の成果品に誤りがあったのに、これに対する検査が十分でなかったことによると認められる。

したがって、本件反応タンクは設計が適切でなかったため、反応タンク及びその上部の機械室（これらの工事費相当額59,146,000円）は所要の安全度が確保されていない状態になっており、これに係る国庫補助金相当額32,155,300円が不当と認められる。

（注１） レベル１地震動　　施設の供用期間内に１～２度発生する確率を有する地震動をいう。

（注２） レベル２地震動　　施設の供用期間内に発生する確率は低いが大規模なプレート境界型地震や直下型地震による地震動のような大きな強度を持つ地震動をいう。

（注３） 限界状態設計法　　構造物又は部材が破壊するなどして、その機能を果たさなくなり、設計の目的を満足しなくなる限界状態を設定し、その安全性を検討する設計法をいう。

（注４） 曲げモーメント　　外力が材に作用し、これを曲げようとする力の大きさをいう。

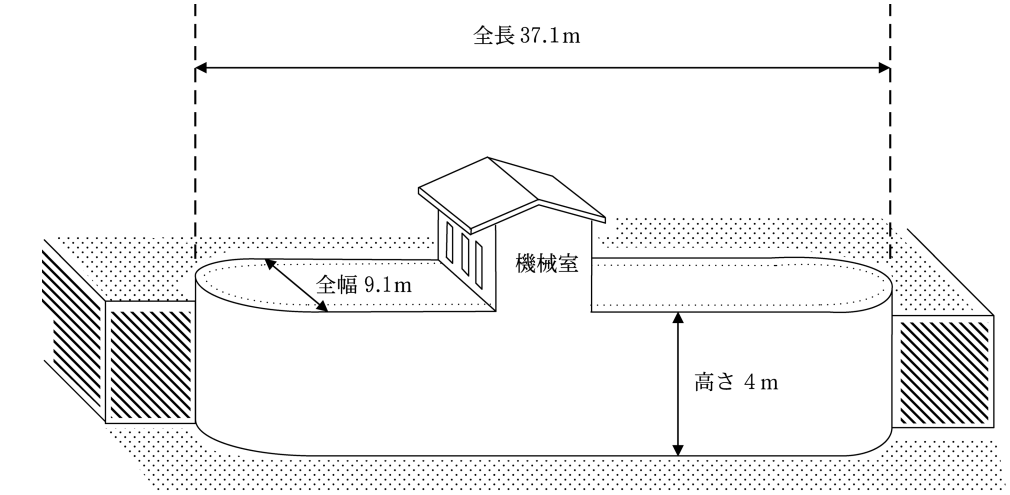
（注５） 常時　　地震時などに対応する表現で、土圧など常に作用している荷重及び輪荷重など作用頻度が比較的高い荷重を考慮する場合をいう。

（注６） 許容応力度法　　材の内部に生ずる力の単位面積当たりの大きさである応力度が設計上許される上限である許容応力度以下であることを検討し、部材の安全を確かめる設計法をいう。

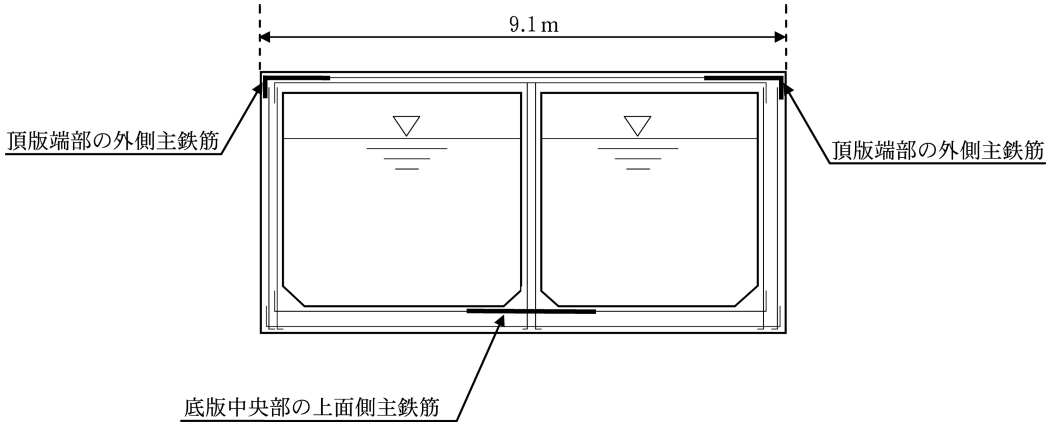
（注７） 引張応力度・許容引張応力度　　「引張応力度」とは、材に外から引張力がかかったときの応力度をいう。その数値が設計上許される上限を「許容引張応力度」という。

（参　考　図）

反応タンク概念図



反応タンクの主鉄筋の配置概念図



（257）通常砂防事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、橋りょう上部工等の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの

会計名及び科目	治水特別会計（治水勘定）　（項）砂防事業費 道路整備特別会計　（項）道路事業費
部　局　等	宮城県
補助の根拠	砂防法（明治 30 年法律第 29 号）、予算補助
補助事業者（事業主体）	宮城県
補助事業	通常砂防
補助事業の概要	流路の築造に伴い、橋りょうを架け替えるため、平成 17、18 両年度に橋りょう上部工の製作、架設等を行うもの
事　業　費	108,770,550 円（うち国庫補助対象額 108,723,300 円）
上記に対する国庫補助金交付額	54,361,650 円

不当と認める事業費	14,561,000 円（全額国庫補助対象額）
不当と認める国庫補助金交付額	7,280,500 円

1　補助事業の概要

この補助事業は、宮城県が、通常砂防事業の一環として、気仙沼市赤岩羽田地内において、普通河川羽田川に架かる市道羽田線の橋りょうを新橋（橋長 16.14m、幅員 5.5m）に架け替えるため、平成 17、18 両年度に、橋台2基の築造及び橋りょう上部工としてプレストレストコンクリート桁（以下「PC 桁」という。）の製作、架設等を工事費 108,770,550 円（うち国庫補助対象額 108,723,300 円、国庫補助金 54,361,650 円）で実施したものである。そして、この橋りょうは、橋軸と支承の中心線とのなす角が 60 度の斜橋となっている（参考図参照）。

この橋りょうの設計は、「道路橋示方書・同解説」（社団法人日本道路協会編。以下「示方書」という。）等に基づいて行っている。そして、示方書によると、設計で想定されない地震動が作用するなどした場合でも上部構造の落下を防止することができるように、落橋防止システムを設けることとされている。この落橋防止システムの構成は、落橋防止構造、桁かかり長(注)等の中から、橋りょうの形式、地盤条件等に応じ適切に選定することとされている。

このうち落橋防止構造は、上部構造の両端が剛性の高い橋台に支持され、上部構造の長さが 25m 以下の橋りょうについては、橋軸方向の変位が生じにくい橋りょうに該当し、その設置を省略することができることとされている。

同県では、本件橋りょうは、PC 桁の両端が剛性の高い橋台に支持されていること、PC 桁の長さが 16.08m であることから、橋軸方向の変位が生じにくい橋りょうに該当するので、落橋防止構造の設置を省略しても耐震設計上安全であるとして、これにより施工していた。

2　検査の結果

本院は、宮城県において、合規性等の観点から、設計が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件工事について、設計図面、設計計算書等の書類により検査したところ、落橋防止システムの設計が次のとおり適切でなかった。

すなわち、示方書によると、落橋防止構造を省略することができるとされている橋りょうであっても、斜橋の場合には、予期しない大きな変位が生じることがあるためその必要性を所定の判定式により判定しなければならないとされている。しかし、本件橋りょうの設計に当たっては、この判定を行っていなかった。

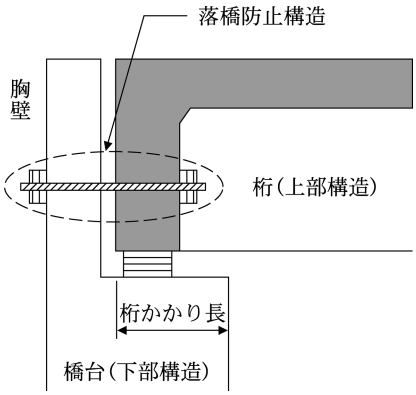
そこで、この判定式に本件橋りょうの PC 桁の長さや幅員の条件を当てはめて計算すると落橋防止構造を設置する必要があると認められた。

このような事態が生じていたのは、同県との協議により本件橋りょうの設計業務を行うことになった本件橋りょうの管理者である気仙沼市が委託した設計業務の成果品に誤りがあったのに、同県において、同市から引渡しを受ける際、これに対する確認が十分でなかったことによると認められる。

したがって、本件橋りょう上部工等（これらの工事費相当額 14,561,000 円）は、設計が適切でなかったため落橋防止構造が設置されておらず、所要の安全度が確保されていない状態になっており、これに係る国庫補助金相当額 7,280,500 円が不当と認められる。

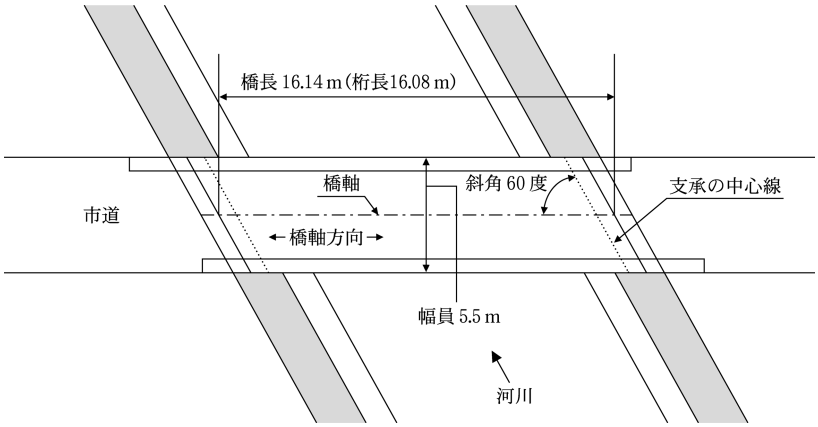
（注）　落橋防止構造、桁かかり長　　桁と橋台の胸壁をPC鋼材で連結するなどして、上下部構造間に予期しない大きな相対変位が生じた場合に、これが桁かかり長（桁端部から下部構造頂部縁端までの長さ）を超えないようにする構造

（参　考　例）



（参　考　図）

橋りょう概念図



(258)
|
(261)　**道路改築事業等の実施に当たり、建物移転料の算定が適切でなかったなどのため、事業費が過大となっているもの**

会計名及び科目	道路整備特別会計　（項）道路事業費 （項）道路環境整備事業費 （項）地方道路整備臨時交付金
部　局　等	4県
補助の根拠	道路法（昭和27年法律第180号） 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律（昭和41年法律第45号） 道路整備費の財源等の特例に関する法律（昭和33年法律第34号）
補助事業者（事業主体）	県3、市1、計4事業主体

補　助　事　業	建物移転補償
補助事業の概要	道路を改築するなどのため、支障となる建物等の移転補償を行うなどのもの
事業費の合計	727,351,667円(平成17、18両年度) (うち国庫補助対象額715,802,146円)
上記に対する国庫補助金交付額の合計	393,691,179円
不当と認める事業費	33,509,712円(平成17、18両年度) (うち国庫補助対象額33,112,361円)
不当と認める国庫補助金交付額	18,211,798円(平成17、18両年度)

1　建物移転料の概要

都道府県等の事業主体(以下「各事業主体」という。)では、道路改築事業等の一環として、道路を改築するなどのため、道路用地の取得に伴い支障となる建物等の移転補償を行っている。

公共事業の施行に伴う損失の補償については、各事業主体では、「公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱」(昭和37年閣議決定)に準じて制定するなどした損失補償基準等に基づくなどして行うこととしている。

各事業主体では、損失補償基準等に基づき、残地又は残地以外の土地に従前の建物と同種同等の建物を建築することが合理的と認められる場合、従前の建物の推定再建築費に、建物の耐用年数や経過年数等から定まる再築補償率を乗ずるなどして建物移転料を算出することとしている。そして、鉄骨造り建物の建物移転料については、各事業主体がそれぞれ制定するなどした「非木造建物〔Ⅰ〕調査積算要領」及び中央用地対策連絡協議会監修の「非木造建物調査積算要領の解説」(以下、これらを「要領等」という。)により、次のとおり算出している。

① 延床面積に統計数量値(注)を乗ずるなどしてく体の鉄骨重量を計算する。
② く体の鉄骨重量に鋼材費などの単価を乗ずるなどしてく体の工事費を算出する。
③ 建物のく体、電気設備等の工事費を積み上げるなどして推定再建築費を算出する。
④ 推定再建築費に再築補償率を乗ずるなどする。

上記の算出において、く体の鉄骨重量及び耐用年数は、柱、梁等の建物の主要な構造部分に使用されている鉄骨の厚さの区分に応じて算出することとされている。そして、その区分には、「肉厚9㎜以上のもの」、「肉厚4㎜を超え9㎜未満のもの」、「肉厚4㎜以下のもの」がある。

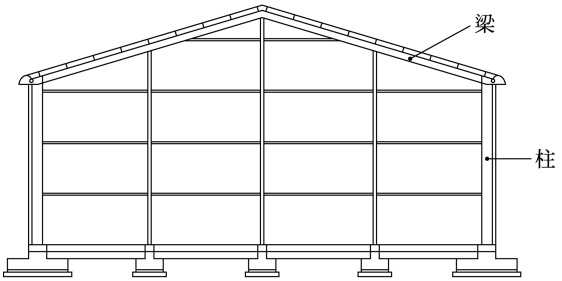
また、鉄骨のうちH形鋼の構成部位にはウェブとフランジがあり、それぞれの厚さは異なっている(参考図参照)。

各事業主体では、建物移転料に建物以外の工作物等の移転料等を加算して補償費を算出し、土地の取得が必要な場合は、土地代金を補償費に加算して事業費を算定している。

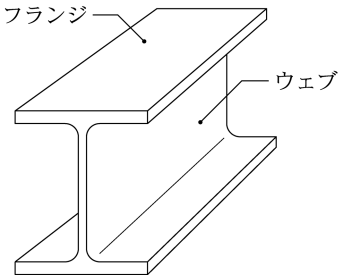
(注)　統計数量値　　多数の鉄骨造り建物の補償事例等から統計処理して得られた延床面積1㎡当たりの鉄骨重量

（参　考　図）

概念図



H 形鋼の構成部位



2　検査の結果

本院は、25 都道府県及びその管内の 123 市町村において会計実地検査を行った。そして、合規性、経済性等の観点から、建物移転料の算定が適切に行われているかなどに着眼して補償金額の内訳書等の書類により検査したところ、 4 事業主体が事業費計 727,351,667 円（うち国庫補助対象額 715,802,146 円、国庫補助金 393,691,179 円）で実施した建物等の移転補償等において、建物移転料の算定が次のとおり適切でなかった。

すなわち、 4 事業主体では、建物移転料の算定に当たり、建物の主要な構造部分に使用されている H 形鋼の構成部位であるウェブとフランジのうち、ウェブより厚いフランジの厚さによって区分を決定し、これに応じてく体の鉄骨重量及び耐用年数を決定していた。

しかし、要領等によれば、フランジの厚さではなく、ウェブの厚さによって区分を決定することとされていることから、前記の 4 事業主体が計算した鉄骨重量及び再築補償率は過大に算出されている。

したがって、上記の方法により適正な建物移転料を算出し、これによるなどして事業費を算定すると、計 693,841,955 円となり、計 33,509,712 円（うち国庫補助対象額 33,112,361 円）が過大に算定されており、これに係る国庫補助金相当額 18,211,798 円が過大に交付されていて不当と認められる。

上記の事態について、一例を示すと次のとおりである。

＜事例＞

A 事業主体では、平成 17 年度に、鉄骨造り 2 階建て倉庫等 5 棟（延床面積 130.38㎡、179.34㎡、79.24㎡、499.09㎡及び 90.82㎡）の移転補償等を事業費 269,140,019 円（国庫補助金 148,027,010 円）で実施している。

しかし、これらの建物について、誤ってウェブの厚さ(3.2㎜、7.0㎜及び7.5㎜)ではなく、フランジの厚さ(4.5㎜、10.0㎜及び11.0㎜)によって区分を決定し、これに応じてく体の鉄骨重量及び耐用年数を決定していた。

したがって、適正な建物移転料を算出し、これによるなどして事業費を算定すると256,314,122円となり、12,825,897円が過大に算定されており、これに係る国庫補助金相当額7,054,243円が過大に交付されている。

このような事態が生じていたのは、4事業主体において、委託した補償費算定業務の成果品に誤りがあったのに、これに対する検査が十分でなかったことによると認められる。

これを事業主体別に示すと次のとおりである。

	県名	事業主体	年度	事業費 (国庫補助対象事業費)	左に対する国庫補助金交付額	不当と認める事業費 (国庫補助対象事業費)	不当と認める国庫補助金
				千円	千円	千円	千円
(258)	山形県	山形県	17、18	103,332 (103,332)	56,832	5,377 (5,377)	2,957
(259)	神奈川県	藤沢市	17	291,105 (279,555)	153,755	10,774 (10,377)	5,707
(260)	島根県	島根県	17	269,140 (269,140)	148,027	12,825 (12,825)	7,054
(261)	福岡県	福岡県	17、18	63,774 (63,774)	35,075	4,531 (4,531)	2,492
(258)－(261)の計				727,351 (715,802)	393,691	33,509 (33,112)	18,211

(262) 街路事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、橋台等の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの

会計名及び科目	道路整備特別会計　(項)道路環境整備事業費
部局等	埼玉県
補助の根拠	道路法(昭和27年法律第180号)
補助事業者 (事業主体)	埼玉県入間市
補助事業	都市計画道路3.4.9号久保稲荷線道路整備
補助事業の概要	橋りょうを架け替えるため、平成17、18両年度に橋台、上部工等を施工するもの
事業費	89,250,000円(うち国庫補助対象額89,000,000円)
上記に対する国庫補助金交付額	44,500,000円
不当と認める事業費	53,167,000円(うち国庫補助対象額52,917,000円)
不当と認める国庫補助金交付額	26,458,500円

1　補助事業の概要

この補助事業は、埼玉県入間市が、都市計画道路3.4.9号久保稲荷線の街路事業の一環として、同市大字下藤沢地内において、不老川に架かる橋りょうを新橋(橋長13.5m、幅員

16.6m)に架け替えるため、平成17、18両年度に、橋台2基の築造、プレストレストコンクリート桁の製作、架設等を工事費89,250,000円(うち国庫補助対象額89,000,000円、国庫補助金44,500,000円)で実施したものである。

このうち橋台は、掘削した地盤上に直接築造する逆T式橋台であり、左岸側橋台は高さ5.9m、底版幅5m、右岸側橋台は高さ5.2m、底版幅4.5mの鉄筋コンクリート構造となっている。

本件橋台の設計に当たっては、「道路橋示方書・同解説」(平成14年3月社団法人日本道路協会編)等に基づき、基礎底面地盤の許容鉛直支持力(注1)の計算等を行っている。これによると、この基礎底面地盤の許容鉛直支持力の計算の際には、基礎底面より上部の長期的に安定している地盤面から基礎底面まで(以下、この深さを「基礎の有効根入れ深さ」という。)の基礎前面側の土の重量を上載荷重として考慮して良いこととされている。

そして、本件橋台の設計の基となっている設計計算書によると、基礎の有効根入れ深さを左岸側橋台で2.4m、右岸側橋台で2.6mとして上載荷重を算出するなどして安定計算を行った結果、地震時(注2)における橋台の基礎底面地盤の許容鉛直支持力が地盤に対して作用する鉛直力(注1)を上回っていることから、安全であるとして、これにより施工していた(参考図参照)。

2　検査の結果

本院は、埼玉県入間市において、合規性等の観点から、設計が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件工事について、設計図面、設計計算書等の書類により検査したところ、本件橋台の設計が次のとおり適切でなかった。

すなわち、本件工事における長期的に安定している地盤面は河川改修計画上設定された計画河床面となることから、本件橋台の安定計算に当たり用いるべき基礎の有効根入れ深さは、計画河床面から基礎底面までの深さであり、これによると基礎の有効根入れ深さは、左岸側橋台で0m、右岸側橋台で0.1mとなるが、同市では、計画高水位から基礎底面までの深さを誤って基礎の有効根入れ深さとしていた(参考図参照)。

そこで、基礎の有効根入れ深さを正しい深さとして改めて安定計算等の詳細な報告を求め、その報告内容を確認するなどした。その計算結果によると、橋台の基礎底面地盤の許容鉛直支持力は、地震時において、左岸側橋台で4,336.8kN、右岸側橋台で4,042.8kNとなり、地盤に対して作用するそれぞれの鉛直力10,033.9kN、8,268.8kNを大幅に下回っている。

このような事態が生じていたのは、同市において、委託した設計業務の成果品に誤りがあったのに、これに対する検査が十分でなかったことによると認められる。

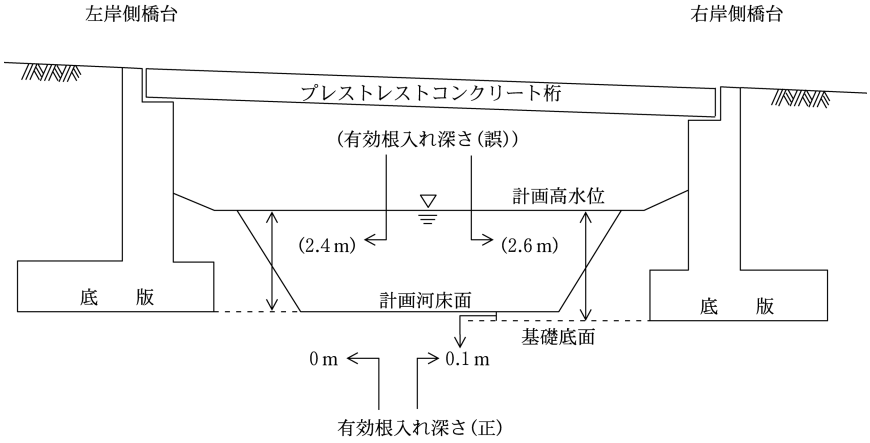
したがって、本件橋台は設計が適切でなかったため、橋台2基及びこれに架設されたプレストレストコンクリート桁等(これらの工事費相当額53,167,000円、うち国庫補助対象額52,917,000円)は、所要の安全度が確保されていない状態になっており、これに係る国庫補助金相当額26,458,500円が不当と認められる。

(注1)　基礎底面地盤の許容鉛直支持力・鉛直力　「鉛直力」とは、構造物の自重等が地盤に対し鉛直方向に働く力をいい、鉛直力を基礎底面地盤が支えることのできる設計上許される限度を「基礎底面地盤の許容鉛直支持力」という。

(注2)　地震時　橋りょうの供用期間中に発生する確率が高い地震を考慮する場合をいう。

（参　考　図）

橋りょう概念図



（263）街路事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、擁壁の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの

会計名及び科目	道路整備特別会計　（項）地方道路整備臨時交付金
部　局　等	千葉県
補助の根拠	道路整備費の財源等の特例に関する法律（昭和 33 年法律第 34 号）
補助事業者（事業主体）	千葉市
補助事業	都市計画道路新港横戸町線整備
補助事業の概要	都市計画道路を整備するため、平成 17、18 両年度に、擁壁工、舗装工等を施工するもの
事　業　費	164,757,600 円（うち国庫補助対象額 164,667,600 円）
上記に対する国庫補助金交付額	90,567,180 円
不当と認める事業費	18,953,000 円（うち国庫補助対象額 18,943,000 円）
不当と認める国庫補助金交付額	10,418,650 円

1　補助事業の概要

この補助事業は、千葉市が、街路事業の一環として、同市稲毛区穴川地内において、都市計画道路新港横戸町線（起点美浜区新港、終点花見川区横戸町）を整備するため、平成 17、18 両年度に、擁壁工、舗装工等を工事費 164,757,600 円（うち国庫補助対象額 164,667,600 円、国庫補助金 90,567,180 円）で実施したものである。

本件道路を整備するに当たっては、既存道路の下に立体交差させる必要があることから、地中に並行した連続の壁面を構築した上で、壁面間の道路となる部分を掘削等することとしている。

本件補助事業のうち擁壁工は、等辺四角柱状の高強度プレストレストコンクリート杭（縦、横ともに 0.6m、長さ 13m 又は 14m。以下「PC壁体(注1)」という。）を道路の右側（起点から

終点に向かって右側をいう。以下同じ。）に 56 本（延長 34.1m）、左側（起点から終点に向かって左側をいう。以下同じ。）に 33 本（延長 20.1m）、計 89 本連続して地中に打ち込み、上記の壁面を構築するものである。上記の壁面間の道路となる部分の掘削については、19 年度に発注を予定している別途工事において行うこととしている（参考図参照）。

そして、PC−壁体については、設計図面によると、右側、左側いずれも B 種の PC−壁体を使用することとしており、これにより施工していた。

2　検査の結果

本院は、千葉市において、合規性等の観点から、設計が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件工事について、設計図面、設計計算書等の書類により検査したところ、本件擁壁の設計が次のとおり適切でなかった。

すなわち、本件擁壁の設計の基礎となっている設計計算書によれば、本件擁壁については、壁面間の道路となる部分を路床下面まで掘削したとき（以下「路床掘削時」という。）に壁高が最大となるため、路床掘削時において PC−壁体に生ずる曲げ引張応力度(注２)を算出していた。そして、路床掘削時の壁高は、右側で 6.83m から 7.89m、左側が 6.81m から 7.36m であり、このうち 7.30m 未満の区間については、B 種の PC−壁体を、7.30m 以上となる区間については、B 種より強度の高い C 種の PC−壁体をそれぞれ使用すれば、路床掘削時において PC−壁体に生ずる曲げ引張応力度が許容曲げ引張応力度(注２)を下回ることなどから、応力計算上安全であるとしていた。

しかし、設計図面を作成する際、路床掘削時の壁高が 7.30m 以上となる区間について、誤って B 種の PC−壁体を使用することとしていた。

そこで、PC−壁体を上記の区間で実際に使用した B 種の PC−壁体として改めて応力計算等の詳細な報告を求め、その報告内容を確認するなどした。その計算結果によると、当初の設計では考慮していなかった PC−壁体と背面側の土砂との摩擦力による土圧の減少を考慮するなどしても、壁高が 7.47m 以上となる右側の 28 本（延長 17.0m）は、路床掘削時において、PC−壁体に生ずる曲げ引張応力度が許容曲げ引張応力度を上回り、応力計算上安全とされる範囲に収まらないこととなる。特に、壁高が最大となる 7.89m の箇所では、PC−壁体に生ずる曲げ引張応力度が−2.9N／㎟（曲げ引張応力度の数字のマイナス表示は引張が生じていることを示している。）となり、B 種の許容曲げ引張応力度−1.5N／㎟を大幅に上回ることとなる。

このような事態が生じていたのは、同市において、委託した設計業務の成果品に誤りがあったのに、これに対する検査が十分でなかったことによると認められる。

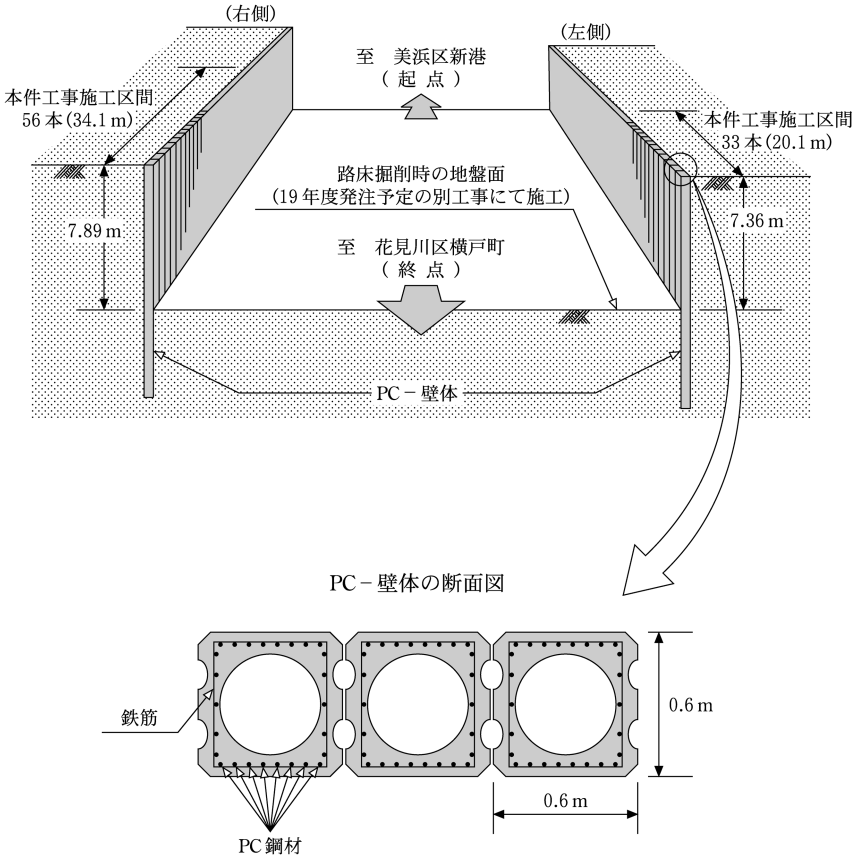
したがって、本件擁壁の延長 17.0m（工事費相当額 18,953,000 円、うち国庫補助対象額 18,943,000 円）は、設計が適切でなかったため、所要の安全度が確保されていない状態になっており、これに係る国庫補助金相当額 10,418,650 円が不当と認められる。

（注１）　PC−壁体　　壁体の引張強度を高めるため、あらかじめ緊張した PC 鋼材を配置することにより、コンクリートに圧縮応力を与え、引張応力を打ち消すように設計された等辺四角柱状のコンクリート杭。A 種、B 種及び C 種の 3 種類がある。

（注２）　曲げ引張応力度・許容曲げ引張応力度　　「曲げ引張応力度」とは、材の外から曲げようとする力がかかったとき、そのために材の内部に生ずる力のうち引張側に生ずる力の単位面積当たりの大きさをいう。その数値が設計上許される上限を「許容曲げ引張応力度」という。

（参　考　図）

擁壁概要図



(264)―(268)　公営住宅家賃対策補助金の経理が不当と認められるもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)国土交通本省　(項)住宅対策諸費
部　局　等	4都県
補助の根拠	公営住宅法(昭和26年法律第193号)
補助事業者 (事業主体)	県1、市2、区1、町1、計5事業主体
補　助　金	公営住宅家賃対策補助金
補助金の概要	公営住宅を管理する地方公共団体に対して、家賃に係る補助を行うために交付するもの
上記に対する国庫補助金交付額	702,057,000円(平成13年度～17年度)
不当と認める国庫補助金交付額	19,576,000円(平成13年度～17年度)

1　補助金の概要

公営住宅家賃対策補助金(以下「家賃対策補助金」という。)は、住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で賃貸等することを目的として、公営住宅法(昭和26年法律第193号)の規定に基づき建設された公営住宅を管理する地方公共団体に対し国が交付するものである。

家賃対策補助金の交付額は、公営住宅の団地別、管理開始年度別、入居者の収入の区分別等に次のとおり補助基本額を算定し、これらを合計した後に2分の1を乗ずるなどして算定することとなっている。

補助基本額 ＝ （近傍同種の住宅の家賃の額（近傍住宅家賃） － 入居者負担基準額） × 補助対象月数 × 補助対象戸数

このうち、近傍同種の住宅の家賃の額(以下「近傍住宅家賃」という。)及び入居者負担基準額は、それぞれ次により毎年度算定することとなっている。

⑴　近傍住宅家賃

近傍住宅家賃は、建物・土地部分の複成価格、公課等により構成されており、「公営住宅法の一部を改正する法律等の運用について」(平成8年建設省住総発第135号建設省住宅局長通知)等により、次のとおり算定することとなっている。

近傍同種の住宅の家賃の額（近傍住宅家賃） ＝ （建物部分の複成価格 × 利回り ＋ 土地部分の複成価格 × 利回り ＋ 公課 ＋ 修繕費等） ÷12

この場合において、土地部分の複成価格については、次のとおり算出することとなっている。

土地部分の複成価格 ＝ 1㎡当たりの固定資産税評価額相当額 × 戸当たり敷地面積

戸当たり敷地面積 ＝ 戸当たり床面積 ÷ 容積率

容積率 ＝ 公営住宅の総床面積 ÷ 総敷地面積

また、公課については、固定資産税と都市計画税があり、各地方公共団体において実際に条例で規定されている税率等により算出した税額に相当する額となっている。また、近傍同種の住宅が税制上の特例の対象となる場合には、特例を適用した後の税額に相当する額とすることとなっている。

税制上の特例としては、地方税法(昭和25年法律第226号)第349条の3の2における住宅用地に対して課する固定資産税の課税標準の特例や、同法附則第16条における新築住宅に対して課する固定資産税の減額措置、同法第367条における地方公共団体独自の固定資産税の減免措置等がある。そして、近傍住宅家賃の公課の算出における税制上の特例の適用開始時期については、当該住宅の管理開始の時点とされている。

⑵　入居者負担基準額

入居者負担基準額は、入居者の収入、当該公営住宅の立地条件及び規模等に応じて算定するほか、次の場合には所定の加算を行うこととなっている。

すなわち、公営住宅の建設に係る土地の取得費については補助対象外となっているが、

平成10年12月から15年3月までの間に事業主体が取得した公営住宅の建設に係る土地の取得費については、公営住宅等供給促進緊急助成事業費補助金交付要綱(平成10年建設省住備発第150号建設省住宅局長通知)により、特例的に公営住宅等供給促進緊急助成事業費補助金(以下「緊急助成事業費補助金」という。)の対象とされた。そして、緊急助成事業費補助金の交付を受けた公営住宅については、後年度において家賃対策補助金の額から緊急助成事業費補助金に相当する額を、家賃対策補助金の対象となる期間(20年間)にわたって減額することとされ、この減額の方法として、補助基本額の算定要素である入居者負担基準額に、次のとおり、土地の取得費などから算出した額(以下「加算額」という。)を加算したものを入居者負担基準額とすることにより、補助基本額を減額することとなっている。

加算額	＝	土地の取得費	×	戸当たりの住戸面積	÷	住戸面積総計	×	所定の率

2 検査の結果

本院は、25都道府県及び管内の133市区町村、計158事業主体において、合規性等の観点から、補助基本額の算定が適正に行われているかに着眼して、家賃対策補助金の交付申請書及び実績報告書等の書類等により会計実地検査を行った。

検査したところ、4都県の5事業主体において、補助基本額の算定に当たり、近傍住宅家賃における土地部分の複成価格や公課の算出を誤っていたり、緊急助成事業費補助金の交付を受けた公営住宅について、誤って入居者負担基準額に加算額を加算していなかったりなどしていた。このため、補助基本額が過大に算定されており、これに係る国庫補助金計19,576,000円が過大に交付されていて、不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、上記の5事業主体において近傍住宅家賃及び入居者負担基準額の算定についての理解が十分でなかったこと及び交付申請書等の受理、審査を行う都県の審査が十分でなかったことなどによると認められる。

これを態様別・事業主体別に示すと次のとおりである。

	都県名	事業主体	年度	国庫補助金交付額	不当と認める国庫補助金交付額
				千円	千円
(1) 近傍住宅家賃の算定を誤っていたもの					
(264)	東京都	文京区	17	31,007	1,275
(265)	奈良県	御所市	13～17	120,411	4,233

文京区では、補助基本額の算定に当たり、公課を算出する際に、新築住宅に対して課される固定資産税等については、地方税法第367条の規定に基づく東京都都税条例の規定等により、住宅の管理開始時から3年は全額減免とすべきところ、誤って、この減免を考慮していなかった。このため、近傍住宅家賃が過大に算定され、その結果、補助基本額が過大に算定されていた。

したがって、適正な近傍住宅家賃により家賃対策補助金の額を算定すると29,732,000円となり、交付額との差額1,275,000円が過大に交付されていた。

御所市では、補助基本額の算定に当たり、公課を算出する際に、200㎡以下の住宅用地に対して課される固定資産税の課税標準については、地方税法第349条の3の2の規定等

都県名	事業主体	年度	国庫補助金交付額 千円	不当と認める国庫補助金交付額 千円

により、6分の1の額とすべきところ、誤って、この特例を考慮していなかったり、新築住宅のうち中高層耐火建築物に対して課される固定資産税については、地方税法附則第16条の規定等により、住宅の管理開始時から5年は2分の1に相当する額を減額すべきところ、誤って、この減額を考慮していなかったりしていた。このため、近傍住宅家賃が過大に算定され、その結果、補助基本額が過大に算定されていた。

したがって、適正な近傍住宅家賃により家賃対策補助金の額を算定すると計116,178,000円となり、交付額との差額、計4,233,000円が過大に交付されていた。

(266) 鳥取県 鳥取県 16、17 508,836 7,501

鳥取県では、補助基本額の算定に当たり、土地部分の複成価格を算出する際に、誤って、当該補助基本額の算定対象と異なる棟の総床面積を用いて容積率を過小に算出するなどしていたり、公課を算出する際に、新築住宅に対して課される固定資産税については、地方税法附則第16条の規定等により、住宅の構造等に応じて管理開始時から3年又は5年は2分の1に相当する額を減額すべきところ、誤って、減額する期間を1年短くしていたりしていた。このため、近傍住宅家賃が過大に算定され、その結果、補助基本額が過大に算定されていた。

したがって、適正な近傍住宅家賃により家賃対策補助金の額を算定すると計501,335,000円となり、交付額との差額、計7,501,000円が過大に交付されていた。

(2) 入居者負担基準額の算定を誤っていたもの

(267) 長野県 東御市 17 12,433 4,805

東御市では、緊急助成事業費補助金の交付を受けた公営住宅に係る補助基本額の算定に当たり、誤って、入居者負担基準額に加算額を加算していないなどしていた。このため、入居者負担基準額が過小に算定され、その結果、補助基本額が過大に算定されていた。

したがって、適正な入居者負担基準額により家賃対策補助金の額を算定すると7,628,000円となり、交付額との差額4,805,000円が過大に交付されていた。

(268) 奈良県 磯城郡川西町 15、16 29,370 1,762

川西町では、緊急助成事業費補助金の交付を受けた公営住宅に係る補助基本額の算定に当たり、誤って、土地の取得費を実際よりも過小に算出し、入居者負担基準額に加算すべき加算額を過小にしていた。このため、入居者負担基準額が過小に算定され、その結果、補助基本額が過大に算定されていた。

したがって、適正な入居者負担基準額により家賃対策補助金の額を算定すると計27,608,000円となり、交付額との差額、計1,762,000円が過大に交付されていた。

(264)－(268)の計 702,057 19,576

(269) 災害関連緊急砂防等事業の実施に当たり、鉄線籠型多段積護岸の設計及び施工が適切でなかったため、工事の目的を達していないもの

会計名及び科目	一般会計	(組織)国土交通本省	(項)河川等災害関連事業費
	治水特別会計(治水勘定)		(項)砂防事業費

部　局　等	新潟県
補助の根拠	砂防法(明治 30 年法律第 29 号)
補助事業者 (事業主体)	新潟県
補助事業	災害関連緊急砂防等
補助事業の概要	土砂が下流域に流出するのを防止するため平成 15 年度から 17 年度までにえん堤工、護岸工等を施工するもの
事業費	94,862,250 円
上記に対する国庫補助金交付額	62,572,825 円
不当と認める事業費	2,788,000 円
不当と認める国庫補助金交付額	1,858,666 円

1　補助事業の概要

この補助事業は、新潟県が、小千谷市真人町地内の小真人沢において、土砂が下流域に流出するのを防止するため、平成 15 年度から 17 年度までに、えん堤工、護岸工等を工事費 94,862,250 円(国庫補助金 62,572,825 円)で実施したものである。

このうち、護岸工は、洪水時に流水が河岸に強く当たる左岸側に、割栗石を中に詰めて製作した鉄線籠(縦 0.5m、横 1.0m、長さ 1.0m 又は 2.0m)を多段に積み重ねるなどして連結した一体構造とし、高さ 0.5m～2.0m の鉄線籠型多段積護岸(延長 34.0m。以下「多段積護岸」という。)を築造するものである。

同県では、多段積護岸の設計及び施工については、「河川災害復旧護岸工法技術指針(案)」(社団法人全国防災協会編)及び同県制定の「鉄線籠型多段積護岸工法設計施工の留意事項」(以下、これらを「技術指針等」という。)等によることとしている。そして、技術指針等に基づき、多段積護岸の基礎部の前面河床が洗掘されると、護岸全体の安定が損なわれるおそれがあることから、基礎部の保護工法については、鉄線籠を多段積護岸本体の前面に並べて接するように設置する並列式として設計し、施工していた。

また、多段積護岸本体の鉄線籠各段の連結の方法は、コイル(らせん状に巻いた鉄線)式として施工していた。

2　検査の結果

本院は、新潟県において、合規性等の観点から、設計及び施工が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件工事について、設計図書、設計計算書等の書類により検査したところ、多段積護岸の設計及び施工が、次のとおり適切でなかった。

すなわち、技術指針等では、多段積護岸の基礎部の保護工法を並列式とする場合には、多段積護岸本体に影響を与えないために前面に並べて設置する鉄線籠と多段積護岸本体との連結を避け、分離して設けることとされていた(参考図1参照)。しかし、同県では設計図書において誤って連結する構造としていた(参考図2参照)。

また、技術指針等では、多段積護岸本体の鉄線籠各段の連結の方法はコイル式とし、接続する長さは鉄線籠の全延長とされていた(参考図1参照)。しかし、同県では設計図書におい

て連結方法を明確に示しておらず、さらに、請負人は多段積護岸についての理解が十分でなかったため、多段積護岸本体の鉄線籠各段の接続する長さについて同県に確認を行わず、鉄線籠の全延長の2分の1の長さしか接続していなかった(参考図2参照)。

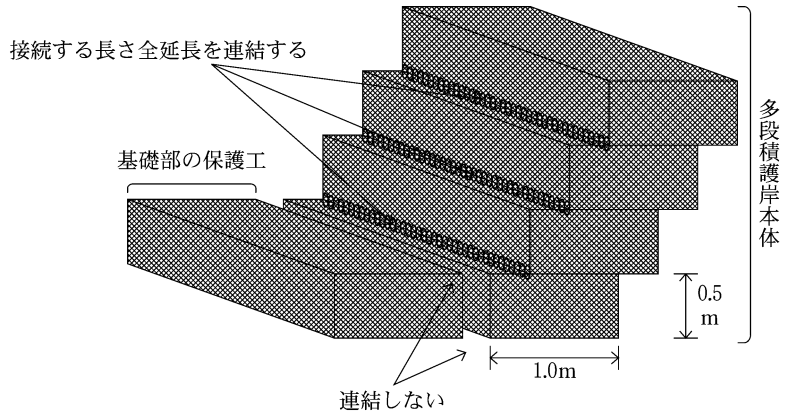
このため、基礎部の保護工である鉄線籠と多段積護岸本体とが一体となっていたり、多段積護岸本体の鉄線籠各段の接続する長さが十分でなかったりしている状況であることから、河床が洗掘を受け基礎部の保護工である鉄線籠に沈下等の変状が生ずると、多段積護岸本体に影響を及ぼし、護岸全体の安定が損なわれるおそれがあると認められる。

このような事態が生じていたのは、同県において、設計図書作成の際に多段積護岸の基礎部の保護工法等についての検討が十分でなかったこと及び設計図書に多段積護岸の連結方法を明確に記載していなかったこと、また、請負人が多段積護岸についての理解が十分でないまま施工していたのに、これに対する同県の監督及び検査が十分でなかったことなどによると認められる。

したがって、本件多段積護岸(工事費相当額 2,788,000 円)は設計及び施工が適切でなかったため、その安定が損なわれるおそれがあり、工事の目的を達しておらず、これに係る国庫補助金相当額 1,858,666 円が不当と認められる。

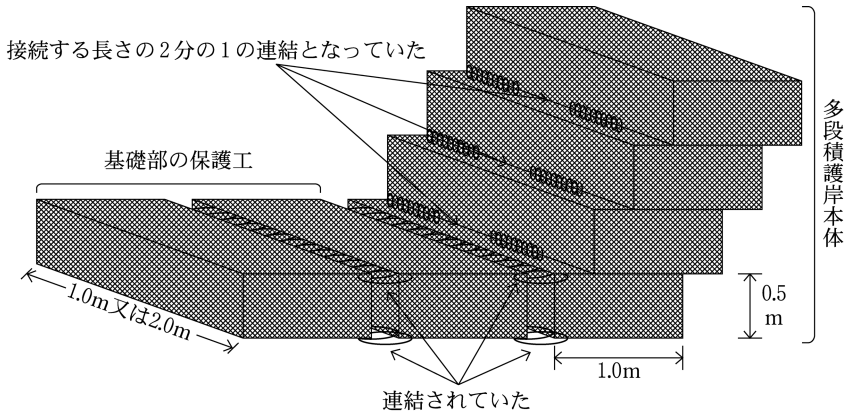
(参　考　図　1)

技術指針等による多段積護岸の基礎部の保護工法(並列式)及び多段積護岸本体



(参　考　図　2)

実際の施工図



(270) 雪国快適環境総合整備事業で整備したファミリースキー場が一度も供用されておらず、補助の目的を達していないもの

会計名及び科目	総理府所管　一般会計　(組織)国土庁 (項)豪雪地帯対策特別事業費
部局等	国土庁(平成13年1月6日以降は国土交通本省)
補助の根拠	予算補助
補助事業者	福井県
間接補助事業者 (事業主体)	福井県足羽郡美山町(平成18年2月1日以降は福井市)
補助事業	雪国快適環境総合整備
補助事業の概要	豪雪地帯において、地域の実情に即した住民主体の克雪活動とともに雪と親しむ親雪活動を総合的に推進するため、平成5年度にファミリースキー場等を整備するもの
事業費	136,189,690円
上記に対する国庫補助金交付額	53,580,000円
不当と認める事業費	103,211,150円
不当と認める国庫補助金交付額	40,786,000円

1　補助事業の概要

雪国快適環境総合整備事業費補助金は、豪雪地帯において、地域の実情に即した住民主体の克雪活動を推進するために必要な施設(以下「克雪施設」という。)とともに、雪と親しむ親雪活動を推進するために必要な施設(以下「親雪施設」という。)又は冬期の健康増進、各世代間の交流を総合的に推進するのに必要な施設(以下「交流施設」という。)を整備する市町村に対して補助するもので、平成7年度までは、克雪施設とともに親雪施設又は交流施設を整備することをその補助の要件としている。

そして、福井県足羽郡美山町(18年2月1日以降は福井市)では、5年度に、同町所谷地区等5地区において克雪施設として消雪パイプ等の整備を事業費32,978,540円(国庫補助金12,794,000円)で、同町所谷地区において親雪施設としてファミリースキー場の整備を事業費103,211,150円(国庫補助金40,786,000円)で、計136,189,690円(国庫補助金計53,580,000円)でそれぞれ実施している。

2　検査の結果

本院は、福井県及び福井市において会計実地検査を行った。そして、有効性等の観点から、本件補助事業について、補助の対象となった施設が有効に使用され、補助目的を達成しているかなどに着眼して、実績報告書等の書類及び現地の状況を検査したところ、克雪施設については有効に活用されているものの、補助の要件に基づいて克雪施設とともに整備した親雪施設について、次のとおり適切とは認められない事態が見受けられた。

すなわち、同町では、本件補助事業の実施に際し、昭和60年3月に策定した美山町総合振興計画において同町内にスキー場の整備を計画していたことなどから、平成5年度に雪国

快適環境総合整備事業費補助金の交付を申請し、親雪施設としてのファミリースキー場(以下「スキー場」という。)の整備のために、ゲレンデ13,400㎡の造成、休憩所1棟の建設等を実施し、6年3月に整備が完了したとして実績報告書を提出していた。そして、同町では、6年度に同町の単独事業費で実施したスキー場までの道路(以下「アクセス道路」という。)の整備が6年10月に完了したことをもって、スキー場の整備が完成したとしていた。

しかし、同町では、7年1月に、スキー場を供用するためにアクセス道路の除雪を行ったが、倒木等により一部区間の除雪が行えなかったため、冬期における車両運行の安全確保の点からアクセス道路が使用できず、当該年度のスキー場の供用を断念した。そして、このアクセス道路は、適地の確保ができなかったため極めて急勾配となっており、同町では別ルートによるスキー場への道路整備を検討したものの財源的な問題から実現に至らなかったこともあり、スキー場は現在に至るまで一度も供用されていない状況となっている。

このような事態が生じていたのは、同町において、本件補助事業で自らが必要であるとして克雪施設とともに親雪施設として整備したスキー場を供用するための努力が十分でなかったこと及び同町に対する福井県の指導が十分でなかったことによると認められる。

したがって、本件補助事業において、補助の要件に基づいて整備された本件親雪施設(事業費103,211,150円)は、整備完了後一度も供用されていないことから、本件補助事業の目的を達しておらず、これに係る国庫補助金40,786,000円が不当と認められる。

(271) 道路改築事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、擁壁の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)国土交通本省　(項)地域再生推進費
部局等	山梨県
補助の根拠	地域再生法(平成17年法律第24号)
補助事業者(事業主体)	山梨県南アルプス市
補助事業	市道古屋敷沓沢線道路改良
補助事業の概要	道路を拡幅するため、平成17年度に、土工、擁壁工等を施工するもの
事業費	15,540,000円
上記に対する国庫補助金交付額	7,770,000円
不当と認める事業費	15,540,000円
不当と認める国庫補助金交付額	7,770,000円

1　補助事業の概要

この補助事業は、山梨県南アルプス市が、市道古屋敷沓沢線道路改築事業の一環として、同市芦安芦倉地内において、道路を拡幅するため、平成17年度に、土工、擁壁工等を工事費15,540,000円(国庫補助金7,770,000円)で実施したものである。

このうち、擁壁工は、盛土部の土留壁として、下部が高さ0.8mから5.0mの重力式コン

クリート擁壁(以下「重力式擁壁」という。)、上部が高さ 5.0m のブロック積擁壁からなる全高 5.8m から 10.0m の混合擁壁(施工延長 32.6m。以下「本件擁壁」という。)を築造するものである。そして、本件工事完了後、本件擁壁の背後地に、全延長にわたり高さ 2.4m から 3.8m の盛土を施工することになっている(参考図参照)。

本件擁壁の設計に当たっては、下部の重力式擁壁について、全高が 8.0m の地点では常時(注1)の転倒及び基礎地盤の支持力に対する検討を、また、全高が 10.0m の地点では常時のほか地震時の転倒及び基礎地盤の支持力に対する検討をそれぞれ行い、安定計算上安全であるとして、これにより施工していた。

2 検査の結果

本院は、山梨県南アルプス市において、合規性等の観点から、設計が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件工事について、設計図面、設計計算書等の書類及び現地の状況を検査したところ、本件擁壁の設計が次のとおり適切でなかった。

すなわち、道路工事における混合擁壁の安定計算については、「道路土工擁壁工指針」(社団法人日本道路協会編)に基づき行うこととされており、これによると、下部の重力式擁壁の設計においては、上部のブロック積擁壁を介して伝わる荷重及び土圧も考慮の上、常時及び全高が 8 m を超える場合の地震時における滑動、転倒及び基礎地盤の支持力に対する検討を行うこととなっている。

しかし、本件擁壁の設計の基礎となっている設計計算書では、上記の指針で行うこととされている下部の重力式擁壁における転倒及び基礎地盤の支持力に対する検討は行っていたが、滑動に対する検討を行っていなかった。さらに、本件擁壁の背後地に施工されることになっている盛土の土圧についても考慮していなかった。

そこで、下部の重力式擁壁における滑動、転倒及び基礎地盤の支持力について、全延長における安全を確認するため、全高が 5.8m(常時)、6.5m(常時)、8.0m(常時)及び 10.0m(常時及び地震時)の 4 地点における安定計算等の詳細な報告を求め、その報告内容を確認するなどした。その計算結果によると、次のとおり、 4 地点すべてにおいて、安定計算上安全とされる範囲に収まっていなかった。

① 滑動に対する安定については、その安全率が、常時では 0.70 から 0.92 となり、許容値 1.5 をすべて大幅に下回っていた。また、地震時では 0.58 となり、許容値 1.2 を大幅に下回っていた。

② 転倒に対する安定については、水平荷重及び鉛直荷重の合力の作用位置が、常時では、擁壁の底版幅の中央よりそれぞれ 0.333m、0.476m、0.698m、0.827m の位置となり、転倒に対して安全である範囲 0.218m、0.360m、0.527m、0.750m をすべて逸脱していた。また、地震時では、同様に 1.897m の位置となり、転倒に対して安全である範囲 1.500m を逸脱していた。

③ 基礎地盤の支持力に対する安定については、常時では地盤反力度(注2)が 2 地点において 224.03kN/㎡及び 257.66kN/㎡となり、基礎地盤の許容支持力度である 200.00kN/㎡を上回っていた。また、地震時では地盤反力度が 1,042.93kN/㎡となり、基礎地盤の許容支持力度である 300.00kN/㎡を大幅に上回っていた。

なお、本件工事完了後 8 箇月経過した会計実地検査時(18 年 11 月)において、本件擁壁の

背後地の盛土が施工されていないにもかかわらず、本件擁壁の目地部において最大20㎜の隙間が生じている状況であった。

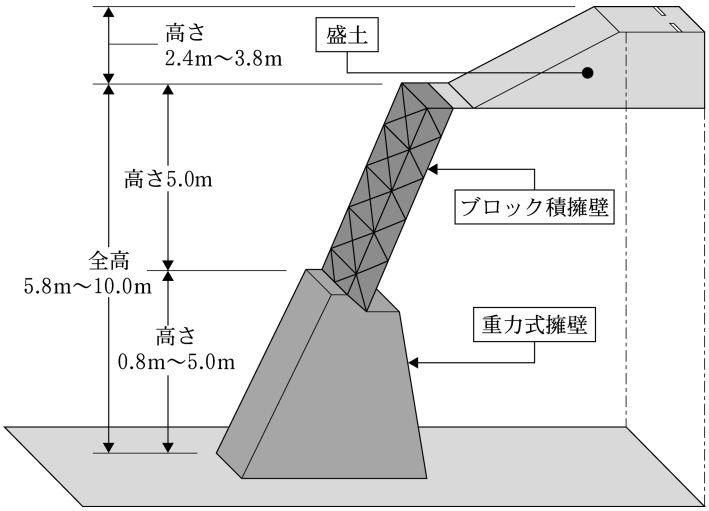
このような事態が生じていたのは、同市において、委託した設計業務の成果品に誤りがあったのに、これに対する検査が十分でなかったことによると認められる。

したがって、本件擁壁(工事費15,540,000円)は、設計が適切でなかったため、所要の安全度が確保されていない状態になっており、これに係る国庫補助金7,770,000円が不当と認められる。

(注１)　常時　　地震時などに対応する表現で、土圧など常に作用している荷重及び輪荷重など作用頻度が比較的高い荷重を考慮する場合をいう。

(注２)　地盤反力度　　構造物を介して地盤に力を加えたとき、地盤に発生する単位面積当たりの抵抗力をいう。この地盤反力度がその地盤の許容支持力度を上回っていなければ、構造物は基礎地盤の支持力に対して安定した状態にあるとされている。

(参　考　図)　道路完成時の断面概念図



(272)　河川等関連公共施設整備促進事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、橋りょう上部工等の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの

会計名及び科目	道路整備特別会計　(項)道路事業費
部　局　等	大阪府
補助の根拠	予算補助
補助事業者(事業主体)	大阪府東大阪市
補助事業	河川等関連公共施設整備促進
補助事業の概要	河川の拡幅に伴い、橋りょうを架け替えるため、平成15、16両年度に橋りょう上部工の製作、架設等を行うもの
事　業　費	41,924,400円
上記に対する国庫補助金交付額	13,974,800円
不当と認める事業費	12,914,000円

不当と認める国庫補助金交付額	4,304,666円

1　補助事業の概要

この補助事業は、大阪府東大阪市が、河川等関連公共施設整備促進事業の一環として、東大阪市善根寺町地区において、一級河川大川に架かる市道孔舎衛西7号線の橋りょうを新橋（橋長10.5m、幅員9.2m）に架け替えるため、平成15、16両年度に、橋台2基の築造及び橋りょう上部工としてプレストレストコンクリート桁（以下「PC桁」という。）の製作、架設等を工事費41,924,400円（国庫補助金13,974,800円）で実施したものである。

この橋りょうの設計は、「道路橋示方書・同解説」（社団法人日本道路協会編。以下「示方書」という。）等に基づいて行っている。そして、示方書によると、設計で想定されない地震動が作用するなどした場合でも上部構造の落下を防止することができるように、落橋防止システムを設けることとされている。この落橋防止システムの構成は、落橋防止構造、桁かかり長(注1)等の中から、橋りょうの形式、地盤条件等に応じ適切に選定することとされている。

このうち落橋防止構造は、上部構造の両端が剛性の高い橋台に支持され、上部構造の長さが25m以下の橋りょうについては、橋軸方向の変位が生じにくい橋りょうに該当し、その設置を省略することができることとされている。ただし、橋軸方向の変位が生じにくい橋りょうであっても、地震時に液状化が生じる砂質土層等の不安定となる地盤がある場合には、予期しない大きな変位が生じることがあるため、落橋防止構造の設置を省略してはならないとされている。

同市では、本件橋りょうは、PC桁の両端が剛性の高い橋台に支持されていること、PC桁の長さが10.46mであることから橋軸方向の変位が生じにくい橋りょうに該当し、また、地震時において液状化は生じないので、落橋防止構造の設置を省略しても耐震設計上安全であるとして、これにより施工していた。

2　検査の結果

本院は、大阪府東大阪市において、合規性等の観点から、設計が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件工事について、設計図面、設計計算書等の書類により検査したところ、落橋防止システムの設計が次のとおり適切でなかった。

すなわち、示方書によると、地盤の液状化の判定は、レベル2地震動(注2)に対して行うものとされているが、同市では誤ってレベル1地震動(注3)の計算結果から液状化は生じないとしていた。

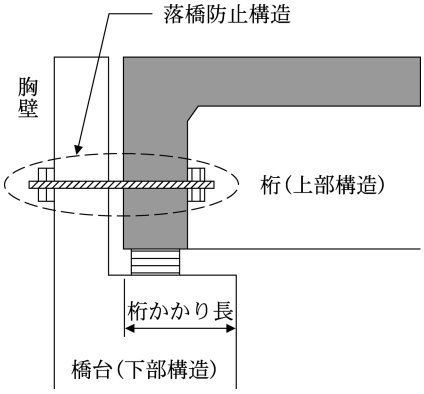
そこで、改めてレベル2地震動に対する液状化の判定を行うと、本件橋りょうを設置する地盤のうち3層の砂質土層（参考図参照）は、地震時に橋りょうに影響を与える液状化が生じると判定され、地震時に不安定となる地盤がある場合に該当することから、本件橋りょうは落橋防止構造を設置する必要があると認められた。

このような事態が生じていたのは、同市において、委託した設計業務の成果品に誤りがあったのに、これに対する検査が十分でなかったことなどによると認められる。

したがって、本件橋りょう上部工等（工事費相当額12,914,000円）は、設計が適切でなかったため落橋防止構造が設置されておらず、所要の安全度が確保されていない状態になっており、これに係る国庫補助金相当額4,304,666円が不当と認められる。

（注1）　落橋防止構造、桁かかり長　　桁と橋台の胸壁をPC鋼材で連結するなどして、上下部構造間に予期しない大きな相対変位が生じた場合に、これが桁かかり長（桁端部から下部構造頂部縁端までの長さ）を超えないようにする構造

（参　考　例）

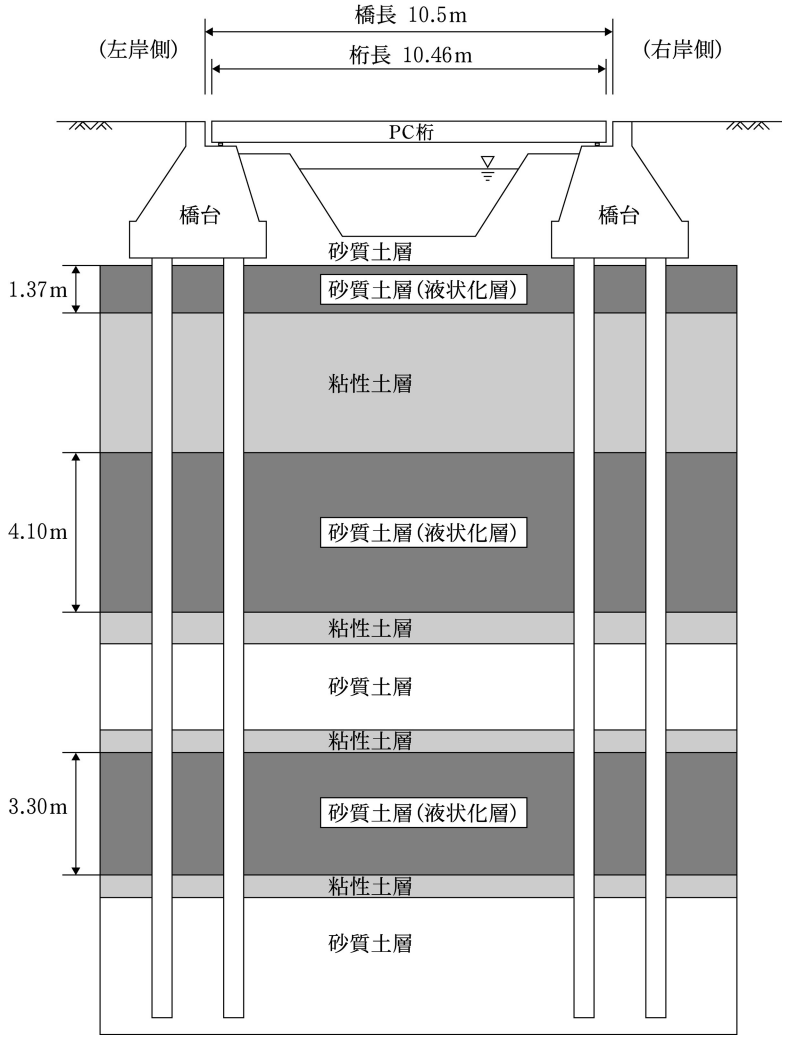


（注2）　レベル2地震動　　橋りょうの供用期間中に発生する確率が低いプレート境界型の大規模な地震や内陸直下型地震を想定した地震動をいう。

（注3）　レベル1地震動　　橋りょうの供用期間中に発生する確率が高い地震動をいう。

（参　考　図）

橋りょうを設置する地盤の概念図



(273) 道路改築事業の実施に当たり、設計及び管理が適切でなかったため、植生工の目的を達していないもの

会計名及び科目	道路整備特別会計 (項)道路事業費
部局等	大阪府
補助の根拠	道路法(昭和27年法律第180号)
補助事業者(事業主体)	大阪府
補助事業	一般国道423号道路改築
補助事業の概要	道路を改築するため、平成15年度から18年度までに切土法面等に植生工等を施工するもの
事業費	966,000,000円(うち国庫補助対象額941,927,700円)
上記に対する国庫補助金交付額	518,060,235円
不当と認める事業費	31,950,000円(全額国庫補助金対象額)
不当と認める国庫補助金交付額	17,572,500円

1 補助事業の概要

この補助事業は、大阪府が、一般国道423号の道路改築事業の一環として、箕面市下止々呂美地内において、道路を新設するため、平成15年度から18年度までに土工、法面保護の植生工等を工事費966,000,000円(うち国庫補助対象額941,927,700円、国庫補助金518,060,235円)で実施したものである。

このうち、植生工(植生基材吹付工8,367.0㎡等)は、切土法面等に植物を繁茂させることによって侵食や風化等を防止するために施工するものである。

この植生工の設計は、「道路土工のり面工・斜面安定工指針」(社団法人日本道路協会編。以下「指針」という。)等に基づき行うこととし、法面の土質等を考慮し、切土等の整形した法面に種子、肥料、基盤材等を混合した植生基材を吹き付けて緑化する植生基材吹付工(厚さ3㎝～10㎝、中間部に金網を設置)等により行うこととしていた(参考図参照)。

また、指針によれば、植生工の設計に当たっては、環境等を十分考慮し病虫害等の外的要因が発生しないよう設計することとされており、管理に当たっては、植物の生育基盤の損傷が原因で法面の植生に支障が生じた場合、早期の発見と手当てにより損傷を防止しなければならないとされている。

そして、本件工事の施工箇所は、鹿の生息数が多い地域であることから農林業被害の対策として同府が制定した「シカ保護管理計画」(管理期間は14年度から23年度まで)の対象地域になっている。

2 検査の結果

本院は、大阪府において、合規性等の観点から、設計及び管理が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件工事について、契約図書等の書類及び現地の状況を検査したところ、植生工の設計及び管理が次のとおり適切でなかった。

すなわち、本件切土法面等における植物の生育状況を確認したところ、周辺に生息する鹿により植物が食害を受けたり植生基材が踏み荒らされたりしていたため、多くの箇所で植物が消滅していて、これらの面積は3,924.0㎡に及んでいた。また、なかには植生基材が滑落し、その中間部に設置した金網が露出しているものも見受けられた。

このような状態になっていたのは、次のようなことによると認められる。

ア　指針によれば、植生工の設計に当たっては、病虫害等の外的要因が発生しないよう設計することとされている。しかし、本件工事の施工箇所は、前記のとおり「シカ保護管理計画」の対象地域になっており、食害等に対する対策として防鹿柵の設置が有効であるとされているのに、これを実施する設計としていなかった。さらに、同府では、植生工の着工直後に、鹿による食害を確認しているにもかかわらず、これを防止するための十分な対策を執っていなかった。

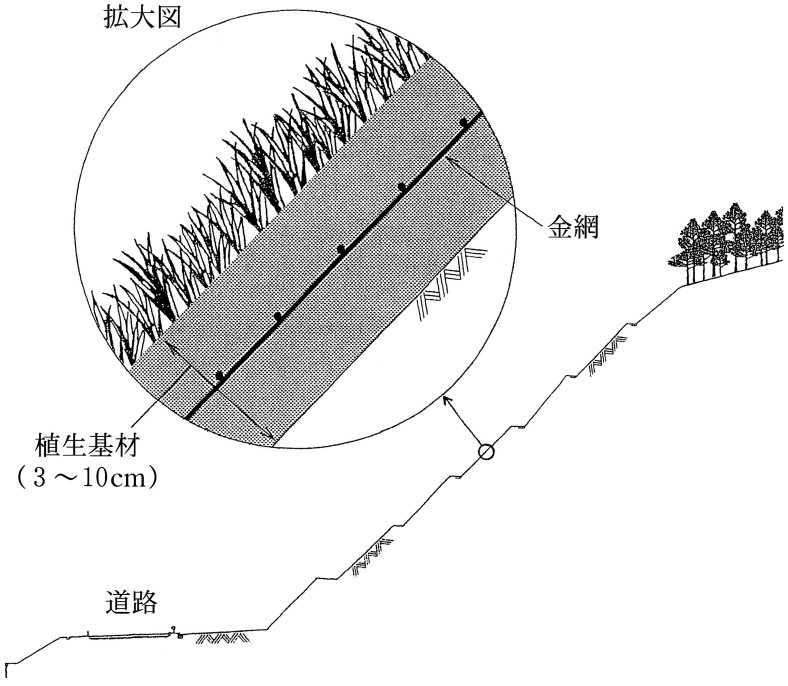
イ　同府では、会計実地検査時点(19年2月)では、別途工事により、本件法面外周に防鹿柵を設置することとし、これに着手していた。しかし、この工事は、本件植生工の完了後約8箇月が経過してからの着手であり、早期の対応となっていなかった。また、上端部のみの設置としていたことから、鹿は法面下端部の道路側からの進入も可能であり、対策としては十分なものではなかった。

このような事態が生じていたのは、同府において、植生工における鹿の食害等に対する理解及び対策が十分でなかったことなどによると認められる。

したがって、本件植生基材吹付工3,924.0㎡(工事費相当額31,950,000円)は、設計及び管理が適切でなかったため、植物が十分に生育しておらず、切土法面に植物を繁茂させることによって侵食や風化等を防止する効果が期待できないものとなっており、工事の目的を達しておらず、これに係る国庫補助金相当額17,572,500円が不当と認められる。

(参　考　図)

植生基材吹付工概念図



(274) 交通安全施設等整備事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、護岸工が工事の目的を達していないもの

会計名及び科目	道路整備特別会計 (項)道路環境整備事業費
部局等	大阪府
補助の根拠	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律(昭和41年法律第45号)
補助事業者(事業主体)	大阪府
補助事業	主要地方道富田林太子線交通安全施設等整備
補助事業の概要	歩道を設置するため、平成17、18両年度に橋りょう下部工、護岸工等を施工するもの
事業費	44,927,400円(うち国庫補助対象額40,909,900円)
上記に対する国庫補助金交付額	20,454,950円
不当と認める事業費	8,589,000円(全額国庫補助対象額)
不当と認める国庫補助金交付額	4,294,500円

1 補助事業の概要

この補助事業は、大阪府が、主要地方道富田林太子線の交通安全施設等整備事業の一環として、富田林市北大伴町及び南河内郡河南町大字山城地内において、一級河川千早川に架かる供用中の橋りょうの下流側に、歩道橋(橋長37.7m、幅員3.3m)を新設するため、平成17、18両年度に橋台2基、橋脚1基及び護岸の築造等を工事費44,927,400円(うち国庫補助対象額40,909,900円、国庫補助金20,454,950円)で実施したものである。

このうち護岸工は、堤防に橋台を設けることから、歩道橋の下の河岸及び堤防を保護するため、左右両岸について橋台の前面及び下流側等にブロック張護岸(法勾配1：1.5、施工延長29.2m)を施工するものである。

本件護岸の設計に当たっては、「建設省河川砂防技術基準(案)同解説」(社団法人日本河川協会編。以下「技術基準」という。)等に基づき同府が制定した「ブロック積(石積)護岸工の設計運用」(以下「設計運用」という。)によることとし、計画河床高から護岸の基礎下端までの深さ(以下「根入れ深さ」という。)は、設計運用で定めている1.5mとし、これにより施工することとしていた(参考図1参照)。

そして、本件護岸の施工に当たり、護岸の基礎を設置するための掘削作業を行っていたところ、計画河床高から0.53m掘削した位置で湧水が生じた。このため掘削作業を中断し、その原因について調査したところ、水道水の水源となっている地下水脈からの湧水であることが判明した。同府では、このまま根入れ深さを1.5mとして施工すると地下水脈を遮断するおそれがあると判断し、湧水が生じている高さまで土砂を埋め戻し左右両岸の根入れ深さを0.32mとすること及び左岸の護岸については常時水が流れている低水路に近接していることからその前面に基礎付近の河床洗掘に対する応急対策としてふとんかご(延長15.6m、幅4.0m、高さ0.5m)を計画河床高より上に設置することとする設計変更を行い、これにより施工していた(参考図2参照)。

2　検査の結果

本院は、大阪府において、合規性等の観点から、設計が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件工事について、設計変更図面等の書類により検査したところ、本件護岸の設計が次のとおり適切でなかった。

すなわち、本件護岸の根入れ深さについては、前記の設計変更で0.32mとしたことにより、設計運用で定められている根入れ深さ1.5mに比べ著しく不足することとなる。そして、このような場合、技術基準によれば、洪水時、河床洗掘により護岸の基礎が浮き上がり裏込材の吸出しなどが生じ、護岸全体の被災を引き起こすことがあることから、基礎の前面に根固工として根固ブロック等を設置して洗掘に対処しなければならないとされており、本件護岸の場合には、敷設幅5.6m以上の根固工を設置する必要がある。さらに、根固工の設置高について、設計運用では敷設天端高を基礎の天端高と同じ高さにすることとされている。

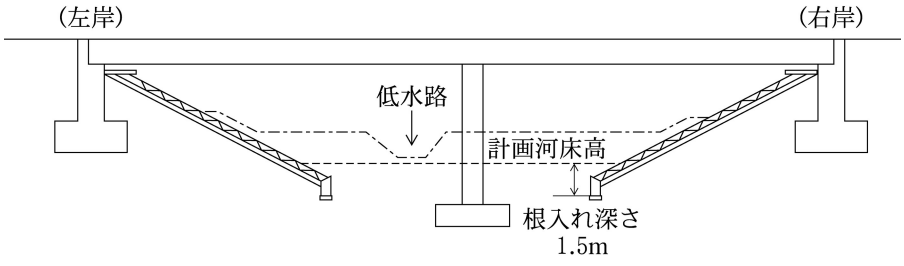
しかし、本件護岸は前記のとおり設計運用で定められている根入れ深さが不足しているのに、右岸の護岸については、所定の根固工等を施工するなど、洗掘に対処するための対策が行われていなかった。また、左岸の護岸については、基礎の前面にふとんかごが設置されているものの、根固工として必要な所定幅5.6mより大幅に短い4.0mであったり、敷設天端高が基礎の天端高より上になっていたりしており、根固工として適切な設計となっておらず、洪水時にふとんかごが流失するおそれがあることになる。これらのことから、左右両岸の護岸いずれも、洪水時において、基礎地盤が洗掘されることによる基礎の浮き上がりを防止できない状況となっており、護岸としての安全性が確保されていない状態となっていた。

このような事態が生じていたのは、同府において、設計変更時の検討が十分でなかったことによると認められる。

したがって、本件護岸工(工事費相当額8,589,000円)は、設計が適切でなかったため、護岸全体の被災を引き起こすおそれがあり、工事の目的を達しておらず、これに係る国庫補助金相当額4,294,500円が不当と認められる。

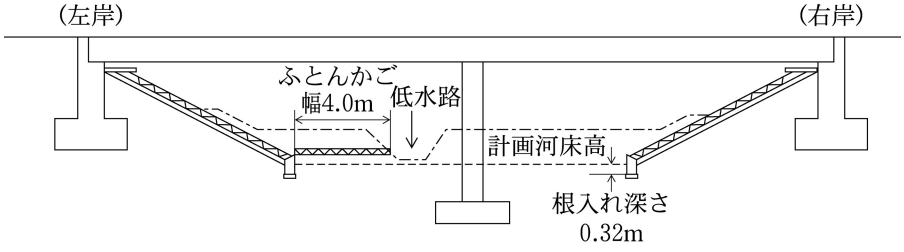
(参　考　図　1)

当初設計



(参　考　図　2)

変更設計



(275) 都市公園事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、植生工が工事の目的を達していないもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)国土交通本省　(項)都市計画事業費
部局等	高知県
補助の根拠	都市公園法(昭和31年法律第79号)
補助事業者(事業主体)	高知県宿毛市
補助事業	都市公園等統合補助
補助事業の概要	都市公園内の遊歩道を整備するため、平成17年度から19年度までに植生工等を施工するもの
事業費	48,827,100円(うち国庫補助対象額48,818,350円)
上記に対する国庫補助金交付額	24,409,175円
不当と認める事業費	8,488,000円(うち国庫補助対象額8,483,000円)
不当と認める国庫補助金交付額	4,241,500円

1　補助事業の概要

この補助事業は、高知県宿毛市が、都市公園事業の一環として、同市山奈町地内の宿毛市総合運動公園において、遊歩道(延長1,357.8m、幅員3.0m)を新設するため、地山を掘削した後の法面の植生工等を平成17年度から19年度までに工事費48,827,100円(うち国庫補助対象額48,818,350円、国庫補助金24,409,175円)で実施したものである。

このうち植生工は、地山を掘削した切土法面に植物を繁茂させることによって侵食や風化等を防止するため、植生マット工を9,983㎡施工するものである。この植生マット工は、不織布等で種子や肥料等を挟み込んだ基材とこれを法面に押さえつけるためのネットで構成された植生マットを敷き並べ、アンカーピン等で地山に固定する工法である(参考図参照)。

同市では、植生工の設計に当たっては「道路土工−のり面工・斜面安定工指針」(社団法人日本道路協会編。以下「指針」という。)に基づき行っている。指針によると、切土法面においては、植物の根系が土中に伸長できるか否かは土の硬さが関係しているため、土壌硬度(注)について調査を行うこととなっている。そして、土壌硬度が30㎜未満の切土法面では、植物の根系が伸長するために必要な土や肥料等の植生基材を厚さ2㎝から3㎝に吹き付ける吹付工や植生マット工を採用し、土壌硬度が30㎜以上の硬い土壌の切土法面では、植物の根系の伸長がほとんど不可能であり植物の生育に適さないため、土壌硬度が30㎜未満の場合より、植生基材を3㎝から10㎝と厚く吹き付ける吹付工を採用することとなっている。

同市では、切土法面の土壌硬度は植生マット工に適していると判断して設計し、これにより施工していた。

2　検査の結果

本院は、高知県宿毛市において、合規性等の観点から、設計が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件工事について、設計図書等の書類及び現地の状況を検査したところ、本件植生マット工の設計が次のとおり適切でなかった。

すなわち、指針では土壌硬度を調査し、植生工の工法を選定することとなっているのに、同市では、土壌硬度を調査することなく植生マット工を選定していた。

そして、指針によると、植物生育による成績の判定の目安は、法面を植物が被覆している面積率(以下「植被率」という。)が70％から80％以上の状態となっているものを可としているが、前記9,983㎡のうち2,922.3㎡では、植被率が70％未満の状態となっていた。このため、基材が降雨により流出しネットのみが残って地山が露出していたり、植物が十分生育していなかったりしていた。

そこで、植被率が70％未満となっている上記の法面について土壌硬度を調査したところ、調査した151箇所のうち80箇所が30㎜以上となっていて、このように土壌硬度が30㎜以上の硬い土壌の切土法面の場合、植被率が70％以上を確保するためには、土壌硬度に応じた工法を採用すべきであった。

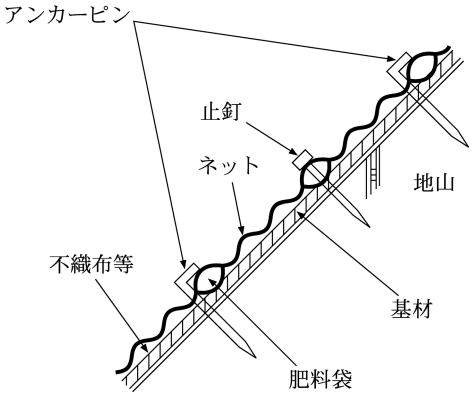
このような事態が生じていたのは、同市において、植生工の工法の選定に当たり、法面の土壌硬度を調査すべきであったのにこれを行うことなく植生マット工を採用したことによると認められる。

したがって、本件植生工(工事費相当額8,488,000円、うち国庫補助対象額8,483,000円)は、設計が適切でなかったため、植物が十分に生育しておらず、切土法面に植物を繁茂させることによって侵食や風化等を防止する効果が期待できないものとなっており、工事の目的を達しておらず、これに係る国庫補助金相当額4,241,500円が不当と認められる。

(注)　土壌硬度　　土壌の硬さを示す指標であり、その硬度は使用される計測機器に表示される長さの単位で表示され、その数値が高いほど硬い土壌とされている。

(参　考　図)

植生マット工概念図



(276)　まちづくり交付金による既存建造物活用事業の実施に当たり、対象経費とならない消耗品等の購入費を含めて交付額を算出していたため、同交付金が過大に交付されているもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)国土交通本省　(項)都市環境整備事業費
部　局　等	福岡県
交付の根拠	都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)
交付金事業者(事業主体)	北九州市

交付金事業	既存建造物活用
交付金事業の概要	既存の建造物を活用して子育てふれあい交流プラザを整備するため、平成17年度に展示内装工事、施設内設置遊具造作等を実施するもの
事業費	444,298,890円（うち交付金対象額440,656,000円）
上記に対する交付金交付額	176,262,400円
不当と認める事業費	32,830,696円（うち交付金対象額32,561,511円）
不当と認める交付金交付額	13,024,604円

1 交付金事業の概要

この交付金事業は、北九州市が、小倉都心地区において、小倉都心部の魅力を高め、集客活性化を図るため、北九州200万都市圏の中核に相応しい高次な都市機能の充実と都心部の賑わいづくりを推進することを目標として、都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）に基づいて、平成16年度に都市再生整備計画を策定し、16年度から20年度までの5年間に、まちづくり交付金による事業として既存建造物活用事業、街路事業等を実施するものである。このうち、本件地区の既存建造物活用事業は、既存のビルの一画に子育てを支援し地域の交流を図るための地域交流センターとして「子育てふれあい交流プラザ」（以下「交流プラザ」という。）を整備するものである。

そして、同市では、17年5月に、交流プラザの整備の一環として交流プラザ展示物製作等業務を専門業者に444,298,890円（うち交付金対象額440,656,000円、これに対する交付金176,262,400円）で委託し、18年4月までに同額を同業者に支払っている。

まちづくり交付金の交付対象となる経費は、まちづくり交付金交付要綱（平成16年国都事第1号、国道企第6号、国住市第25号国土交通事務次官通知）により、財政法（昭和22年法律第34号）第4条の規定に基づく公債の発行対象となる経費に該当するものとされている。この経費は、公共事業費、出資金及び貸付金の財源について、国会の議決を経た範囲で公債を発行し又は借入金をなすことができる経費であり、一般に、資産を形成するもので、通常、当該資産からの受益も長期にわたることから、その財源に充てるため公債を発行することができるとされている。

2 検査の結果

本院は、北九州市において会計実地検査を行った。そして、合規性等の観点から、本件事業について、交付金の算定に当たり対象事業費を基準に従って適正に算出しているかなどに着眼して、契約書等の書類及び現地の状況を検査したところ、次のとおり適切とは認められない事態が見受けられた。

すなわち、同市では、前記のとおり、交流プラザ内に展示内装工事、施設内設置遊具造作等を行う業務を専門業者に委託し、同業者に対する支払額のうち440,656,000円を対象経費として交付金の額を算出していたが、その中には積み木、絵本、ペン、スタンプ等の備品、消耗品（以下、これらを「消耗品等」という。）の購入費が含まれていた。

しかし、まちづくり交付金の交付の対象となる経費は、前記のとおり公債の発行対象となる経費に該当するものとされており、消耗品等の購入費を対象経費に含めて交付金の額を算

出していたのは適切とは認められない。

このような事態が生じていたのは、同市において、まちづくり交付金の制度に対する理解が十分でなかったことによると認められる。

したがって、本件契約における適正な交付金の対象となる経費は、消耗品等の購入費を控除した411,468,194円(うち交付金対象額408,094,489円)となり、前記の事業費444,298,890円(うち交付金対象額440,656,000円)との差額32,830,696円(うち交付金対象額32,561,511円)に係る交付金相当額13,024,604円が過大に交付されていて、不当と認められる。

(277) 公共下水道事業の実施に当たり、損失の補償の対象とならない消費税額を補償費に計上していたなどのため、補償費が過大となっているもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)国土交通本省　(項)都市計画事業費
部局等	福岡県
補助の根拠	下水道法(昭和33年法律第79号)
補助事業者(事業主体)	北九州市
補助事業	北九州市公共下水道
補助事業の概要	下水道管きょを築造するため、平成18年度(17年度事業を繰越し)に、支障となる工業用水用送水管の移設補償を行うもの
事業費	247,258,000円(うち国庫補助対象額240,858,000円)
上記に対する国庫補助金交付額	120,429,000円
不当と認める事業費	11,774,190円(うち国庫補助対象額11,469,429円)
不当と認める国庫補助金交付額	5,734,714円

1　補助事業の概要

(1)　補助事業の概要

この補助事業は、北九州市が、北九州市公共下水道事業の一環として、下水道管きょを築造するため、八幡東区中央地内に所在する工業用水用送水管(径1,200㎜、延長89.0m。以下「送水管」という。)の移設に要する費用(以下「移設費用」という。)として、平成18年度(17年度事業を繰越し)に247,258,000円(うち国庫補助対象額240,858,000円、国庫補助金120,429,000円)を当該送水管の所有者である会社に補償したものである。この補償金の算定に当たっては、移設費用235,484,620円に、これに係る消費税相当額として11,773,380円を加算している。

(2)　補助事業における消費税の取扱い

消費税(地方消費税を含む。以下同じ。)は、事業者が課税対象となる取引を行った場合に納税義務が生じるが、生産、流通の各段階で重ねて課税されないように、確定申告において、課税売上高に対する消費税額から課税仕入れに係る消費税額を控除(以下、この控除を「仕入税額控除」という。)する仕組みが採られている。

そして、土地等の権利者等が、補償金により建設業者等から資産の譲渡等を受けるこ

とも課税仕入れに該当し、上記の仕組みにより確定申告の際に補償金により譲渡等を受けた資産に係る消費税額を仕入税額控除した場合には、土地等の権利者等は当該資産に係る消費税額を実質的に負担していないことになる。

このため、国土交通省都市・地域整備局所管の国庫補助事業の施行に伴う損失の補償においては、消費税について、「建設省の直轄の公共事業の施行に伴う損失の補償等に関する消費税及び地方消費税の取扱いについて」(平成9年建設省経整発第67号の3)に準じ、土地等の権利者等が消費税法(昭和63年法律第108号)上の事業者である場合においては、補助事業の事業主体は、土地等の権利者等から、消費税の確定申告書を収集するなどにより、個別に調査の上、補償金に係る消費税が確定申告時に仕入税額控除の対象となると判断される場合は、消費税は補償金の積算上考慮しないこととされている。

そして、消費税法によれば、事業者の課税売上割合(注)が95％以上となっている場合、事業者は、課税仕入れに係る消費税の全額を仕入税額控除することができることとなっている。

2　検査の結果

本院は、北九州市において、合規性等の観点から、補償金の算定が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、この補助事業について、補償契約書等の書類により検査したところ、補償金の算定が次のとおり適切でなかった。

すなわち、この会社は、16年4月から17年3月までの課税期間分の消費税の確定申告書等において、課税売上割合が95％以上であることから、課税仕入れに係る消費税の全額を仕入税額控除することができる消費税法上の事業者となる。したがって、会社は送水管の移設に係る消費税を実質的に負担しないこととなるのに、同市の補償金の算定に当たり消費税相当額を加算していたのは適切とは認められない。なお、この消費税相当額11,773,380円は、その算定過程において、端数処理するなどしていたため、会社が実質的に負担しないこととなる消費税額より少額となっていた。

このような事態が生じていたのは、同市において、補償金の算定に当たり消費税の取扱いについての理解が十分でなかったことによると認められる。

上記により、本件事業に要する適正な移設費用は235,483,810円(うち国庫補助対象額229,388,571円)であり、これに係る消費税額11,774,190円(うち国庫補助対象額11,469,429円)が過大となっており、これに係る国庫補助金相当額5,734,714円が不当と認められる。

(注)　課税売上割合　　総売上高に占める課税売上高の割合

(278)　入居者の公募等を行わずに特定地元企業等の従業員を入居させていて、公営住宅の管理が適切に行われていないもの

会計名及び科目	(1)　建設省所管	一般会計	(組織)建設本省 (項)住宅建設事業費
	(2)　国土交通省所管	一般会計	(組織)国土交通本省 (項)住宅建設等事業費
部　局　等	長崎県		
補助の根拠	公営住宅法(昭和26年法律第193号)		

補助事業者（事業主体）	長崎県西海市（平成17年3月31日以前は西彼杵郡大島町）	
補助金	⑴	公営住宅建設事業費補助金
	⑵	公営住宅ストック総合改善事業費補助金
補助金の概要	⑴	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸等するため、公営住宅を建設する地方公共団体へ交付するもの
	⑵	既設公営住宅の居住水準の向上等のため、改善を行う地方公共団体へ交付するもの
事業費	⑴	137,062,000円（昭和50年度）
	⑵	13,366,000円（平成16年度）
	計	150,428,000円
上記に対する国庫補助金交付額	⑴	68,531,000円
	⑵	6,683,000円
	計	75,214,000円
不当と認める国庫補助金交付額	⑴	7,798,092円（昭和50年度）
	⑵	331,682円（平成16年度）
	計	8,129,774円

1　補助事業の概要

⑴　西海市の公営住宅

長崎県西海市（平成17年3月31日以前は西彼杵郡大島町）では、公営住宅法（昭和26年法律第193号。以下「法」という。）の規定に基づき、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するなどのため公営住宅を整備し、管理している。

そして、同市は、公営住宅建設事業により、昭和50年度に真砂団地A−1棟（鉄筋コンクリート造5階建、管理戸数30戸）を事業費137,062,000円（国庫補助金68,531,000円）で整備し、51年度から管理を開始しており、さらに、平成16年度には外壁改修等を行う公営住宅ストック総合改善事業を事業費13,366,000円（国庫補助金6,683,000円）で実施している。

⑵　公営住宅の管理

公営住宅の管理において、入居者の募集方法については、法第22条の規定により、原則として公募によらなければならないとされており、入居者資格については、法第23条の規定により、現に同居し又は同居しようとする親族があること、入居者の1箇月当たりの収入が公営住宅法施行令（昭和26年政令第240号）第6条で定める基準を超えないことなどとされている。

2　検査の結果

本院は、長崎県及び西海市において、合規性等の観点から、公営住宅の管理が適切であるかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件補助事業について、公営住宅の管理及び現存する入居状況等に関する書類等により検査したところ、前記の真砂団地A−1棟の管理において、次のとおり適切とは認められない事態が見受けられた。

すなわち、同市では、昭和59年4月以降、管理戸数全30戸のうち26戸について法第22条に定める公募を行わず、地元企業及びその関係企業等（以下「特定地元企業等」という。）からの申請により、法第23条の規定に定める入居者資格の審査を行わないまま、順次その従

業員を入居させていた。そして、この26戸については、特定地元企業等が入居名義人となり、家賃も特定地元企業等から納付されていたことから、特定地元企業等の専用住戸と同様の実態となっていた。

このような事態が生じていたのは、同市において、公営住宅の管理に関し、法等の趣旨を十分理解していなかったこと、同県において、同市に対する指導及び監督が十分でなかったことなどによると認められる。

したがって、本件真砂団地A−1棟の公営住宅建設事業及び公営住宅ストック総合改善事業に対し交付された国庫補助金計75,214,000円のうち、26戸について入居者の公募等を行わずに管理していた59年4月以降からの期間に係る国庫補助金相当額計8,129,774円が不当と認められる。

(279) 道路改築事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、軽量盛土の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの

会計名及び科目	道路整備特別会計　(項)離島道路事業費
部局等	長崎県
補助の根拠	道路法(昭和27年法律第180号) 離島振興法(昭和28年法律第72号)
補助事業者(事業主体)	長崎県
補助事業	主要地方道有川新魚目線道路改築
補助事業の概要	道路を拡幅するため、平成17年度に、軽量盛土工、路盤工等を施工するもの
事業費	123,102,000円
上記に対する国庫補助金交付額	67,706,100円
不当と認める事業費	19,028,000円
不当と認める国庫補助金交付額	10,465,400円

1　補助事業の概要

この補助事業は、長崎県が、主要地方道有川新魚目線の道路改築事業の一環として、南松浦郡新上五島町曽根郷地内において、上記県道の一部(延長300m)を拡幅するため、平成17年度に、軽量盛土工、路盤工等を工事費123,102,000円(国庫補助金67,706,100円)で実施したものである。

このうち、軽量盛土工(延長133.8m、高さ1.9mから6.0m)は、支柱(H形鋼)及び壁面材(コンクリートパネル)により構成される保護壁と整形した地山(傾斜角度45度、延長115.8m)又は既設のブロック積擁壁(傾斜角度63.4度、延長18.0m)(以下、これらを「背面地盤」という。)との間の盛土材として、軽量盛土用大型発泡スチロールブロック(厚さ0.25m又は0.5m。Expanded Poly-Styrol Block。以下「EPSブロック」という。)を所定の高さまで層状に

積み重ねるなどして築造するものである(参考図参照)。

この軽量盛土の設計は、14年6月に建設コンサルタント会社に設計業務を委託し、15年7月に成果品を検査の上、受領しているもので、「発泡スチロール土木工法技術資料　設計マニュアル」(発泡スチロール土木工法開発機構5年編)等(以下「マニュアル」という。)に基づき行っている。そして、マニュアルによると、使用するEPSブロックについては、路盤等の荷重により、各層のEPSブロックに生ずる圧縮応力度(注)を所定の算定式により計算した後、許容圧縮応力度(注)がこの圧縮応力度を上回るEPSブロックを選定することとされている。

本件工事で使用するEPSブロックについては、1層目(最上層)及び2層目には許容圧縮応力度70kN/㎡のEPSブロックを、また、3層目から10層目までには許容圧縮応力度50kN/㎡のEPSブロックをそれぞれ選定すれば、応力計算上安全であるとして、これにより施工していた。

2　検査の結果

本院は、長崎県において、合規性等の観点から、設計が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件工事について、設計図面、設計計算書等の書類により検査したところ、軽量盛土の設計が次のとおり適切でなかった。

すなわち、14年5月に、軽量盛土の設計の基礎としたマニュアルが廃止され、新たに「EPS工法設計・施工基準書(案)」(同機構編。以下「基準」という。)が制定されていた。基準によると、EPSブロックの設計については、前記の所定の算定式による設計に加え、背面地盤の傾斜角度が45度より急な場合、荷重が下層のEPSブロックに集中して作用することから、この点についても照査して設計することと追加されていた。

そして、本件工事についてみると、背面地盤の傾斜角度が45度より急な箇所(傾斜角度63.4度、延長18.0mの区間)があり、この箇所については、上記の照査をすべきであったのに、これを行っていなかった。

そこで、上記の箇所に施工したEPSブロックについて、基準に基づく再計算等の詳細な報告を求め、その報告内容を確認するなどした。その計算結果によると、7層目及び8層目の一部、並びに、9層目及び10層目の全部のEPSブロックに生ずる圧縮応力度は50.1kN/㎡から87.7kN/㎡となり、許容圧縮応力度50kN/㎡を上回っていて、応力計算上安全とされる範囲に収まっていなかった。

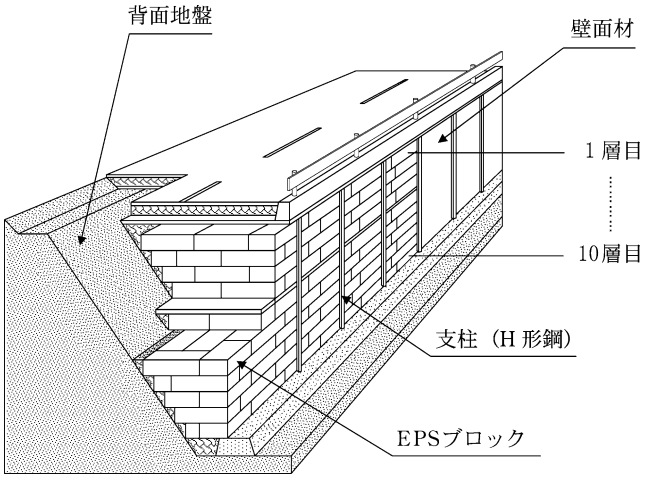
このような事態が生じていたのは、同県において、委託した設計業務の成果品に誤りがあったのに、これに対する検査が十分でなかったことによると認められる。

したがって、本件軽量盛土延長18.0m区間(工事費相当額19,028,000円)は、設計が適切でなかったため、所要の安全度が確保されていない状態になっており、これに係る国庫補助金相当額10,465,400円が不当と認められる。

(注)　圧縮応力度・許容圧縮応力度　「圧縮応力度」とは、材に外から圧縮力がかかったとき、材の内部に生ずる力の単位面積当たりの大きさをいい、その数値が設計上許される上限を「許容圧縮応力度」という。

（参　考　図）

軽量盛土（EPS ブロック）の概念図



（280）緊急地方道路整備事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、橋台等の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの

会計名及び科目	道路整備特別会計　（項）地方道路整備臨時交付金
部　局　等	熊本県
補助の根拠	道路整備費の財源等の特例に関する法律（昭和 33 年法律第 34 号）
補助事業者（事業主体）	熊本県
補助事業	五和中央線緊急地方道路整備
補助事業の概要	橋りょうを新設するため、平成 17、18 両年度に橋台、上部工等を施工するもの
事　業　費	158,881,077 円
上記に対する国庫補助金交付額	87,384,592 円
不当と認める事業費	130,770,077 円
不当と認める国庫補助金交付額	71,923,542 円

1　補助事業の概要

この補助事業は、熊本県が、市道五和中央線（起点天草市五和町城河原、終点同町鬼池）の緊急地方道路整備事業の一環として、天草市五和町地内において、橋りょう（橋長 39.5m、幅員 7.7m～8.0m）を新設するため、平成 17、18 両年度に、下部工として橋台 2 基の築造、基礎杭の打設等及び上部工としてプレストレストコンクリート桁の製作・架設等を工事費計 158,881,077 円（国庫補助金 87,384,592 円）で実施したものである。

このうち、橋台の基礎杭は、杭径 100 ㎝のオールケーシング工法による場所打ち鉄筋コンクリート杭（以下「場所打杭」という。）とし、起点側の橋台（以下「A 1 橋台」という。）については杭長 8.0m で 12 本、終点側の橋台（以下「A 2 橋台」という。）については杭長 8.5m で 8 本、計 20 本打設するものである（参考図参照）。

本件場所打杭の設計については、「道路橋示方書・同解説」及び「杭基礎設計便覧」(いずれも社団法人日本道路協会編)等(以下、これらを「示方書等」という。)に基づき、コンクリートの設計基準強度(注1)を一般に採用されている24N/㎟とし、これを基に設計計算を行い、曲げ圧縮応力度(注2)が許容曲げ圧縮応力度(注2)を下回ることなどから、応力計算上安全であるとしていた。

2　検査の結果

本院は、熊本県において、合規性等の観点から、設計が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件工事について、設計計算書、契約図書等の書類により検査したところ、本件場所打杭の設計が次のとおり適切でなかった。

すなわち、示方書等によると、泥水中などでコンクリートの打込みが行われるオールケーシング工法による場所打杭において使用するコンクリートは、打込みの際にある程度分離するのは避けられず、また、打込み後の締め固め作業も困難であることから、大気中で施工するコンクリートに比べ強度のばらつきが大きく平均強度も低くなるため、設計基準強度を24N/㎟とする場合は呼び強度(注1)30のコンクリートを使用することとされている。そして、同県では、設計基準強度を24N/㎟とし、呼び強度を30とする設計計算書を建設コンサルタントより受領していた。

しかし、同県では、契約図書等のうち、工事に使用する材料の数量、仕様等を請負人に示す総括情報表に、場所打杭のコンクリートの呼び強度を誤って24と記載していた。そして、請負人はこれにより施工していた。

そこで、改めて本件場所打杭について、示方書等に基づく再計算等の詳細な報告を求め、その報告内容を確認するなどした。その計算結果によると、地震時において、A2橋台の場所打杭に生ずる曲げ圧縮応力度は10.9N/㎟となり、許容曲げ圧縮応力度9.0N/㎟を大幅に上回り、応力計算上安全とされる範囲に収まっていなかった。また、A1橋台においても許容値を上回っていた。

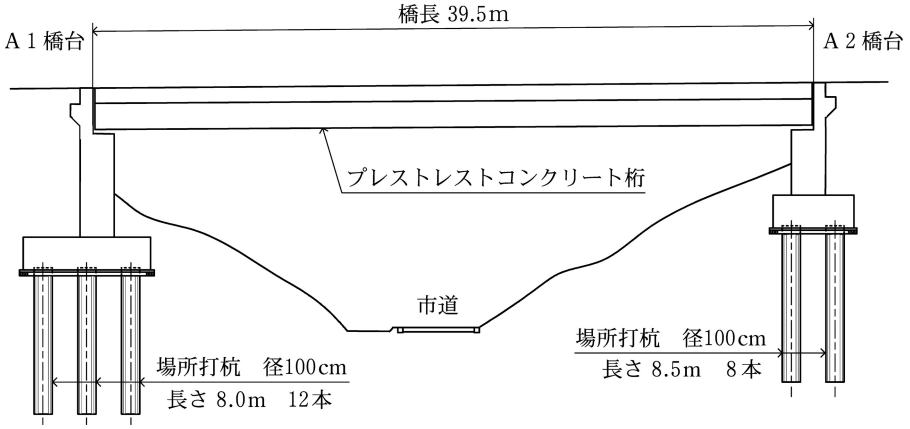
このような事態が生じていたのは、同県において、示方書等についての理解が十分でなかったことなどによると認められる。

したがって、本件橋りょうは、設計が適切でなかったため、両橋台及びこれらに架設された上部工等(工事費相当額130,770,077円)は、所要の安全度が確保されていない状態になっており、これに係る国庫補助金相当額71,923,542円が不当と認められる。

(注1)　設計基準強度・呼び強度　「設計基準強度」とは、応力計算上でのコンクリート強度である。「呼び強度」とは、使用するコンクリートの強度を示す呼称である。

(注2)　曲げ圧縮応力度・許容曲げ圧縮応力度　「曲げ圧縮応力度」とは、材の外から曲げようとする力がかかったとき、そのために材の内部に生ずる力のうち圧縮側に生ずる力の単位面積当たりの大きさをいう。その数値が設計上許される上限を「許容曲げ圧縮応力度」という。

（参　考　図）



(281) 河川改修事業の実施に当たり、建物等移転補償に要する費用の算定が適切でなかったなどのため、補償費が過大となっているもの

会計名及び科目	治水特別会計(治水勘定)　(項)河川事業費
部　局　等	鹿児島県
補助の根拠	河川法(昭和 39 年法律第 167 号)
補助事業者(事業主体)	鹿児島県
補助事業	建物等移転補償
補助事業の概要	放水路等を新設するため必要となる土地の取得に当たり、平成 14、15 両年度に、支障となる建物等の移転補償を行うもの
補償費	(1)　47,464,066 円
	(2)　35,150,920 円
	(3)　36,811,061 円
	計　119,426,047 円
上記に対する国庫補助金交付額	59,713,024 円
不当と認める事業費	25,815,626 円
不当と認める国庫補助金交付額	12,907,813 円

1　補助事業の概要

この補助事業は、鹿児島県が、稲荷川基幹河川改修事業の一環として、放水路等を新設するため必要となる土地の取得に当たり、支障となる鹿児島市稲荷町地内の鉄筋コンクリート造り4階建ての共同住宅を移転させるため、平成 14、15 両年度に(1)47,464,066 円、(2)35,150,920 円、(3)36,811,061 円、計 119,426,047 円(国庫補助金 59,713,024 円)で、その所有者3人に建物等移転補償を行ったものである。

同県では、公共事業の施行に伴う損失の補償については、「公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱」(昭和 37 年閣議決定)に基づき同県が制定した「公共用地の取得に伴う損失補償基

準」(昭和39年告示第130号)及び「損失補償基準標準書」(平成14年九州地区用地対策連絡会)等(以下、これらを「損失基準等」という。)に基づいて行うこととされている。

損失基準等によれば、事業者が事業の実施に当たって取得する土地の上に存在する建物等を補償するに際しては、事業者が当該建物等を取得せず又は使用しないときは、当該建物等を通常妥当と認められる移転先に、通常妥当と認められる移転方法によって移転するのに要する費用を補償するものとされている。

そして、同県では、本件建物等移転補償費(以下「補償費」という。)について、損失基準等に基づき調査、積算することを補償コンサルタントに委託して、その成果品を検査して受領し、補償費を算定していた。

補償費のうち補償の対象となった建物の基礎杭に係る補償費についてみると、外径1.5m、杭長33.1mの場所打杭10本であるとして、専門業者からの見積書により杭1本当たりの単価を2,107,000円とし、これに基礎杭の本数、諸経費率等を乗じ、同県は基礎杭の補償費を28,466,555円としていた。

2　検査の結果

本院は、鹿児島県において、合規性等の観点から、補償費の算定が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件建物等移転補償について、建物等移転補償契約書等の書類により検査したところ、補償費の算定が次のとおり適切でなかった。

すなわち、同県が検査して受領した成果品によれば、本件建物の基礎杭は、前記の外径1.5m、杭長33.1mの場所打杭10本ではなく、外径0.4m、杭長4.0mの既製杭24本であり、その補償費は3,032,802円となっていて、本件の基礎杭の補償費は25,433,753円過大となっていた。

このような事態が生じていたのは、同県において、用地交渉の公正を確保するため原則として2人以上の職員で用地交渉に当たらせることとしているのに本件では担当者1人で用地交渉に当たらせていて、この担当者が、成果品の検査を終えた後、早期に建物等の移転補償を実現するため補償費の水増しを図り、成果品を水増しした補償内容のものに差し替えていたのに、これを看過していたことなどによると認められる。

したがって、本件建物等移転補償に要する適正な費用は93,610,421円となり、前記契約額119,426,047円との差額25,815,626円が過大となっており、これに係る国庫補助金相当額12,907,813円が不当と認められる。

(282)　鉄道駅総合改善事業(移動円滑化事業)の実施に当たり、消費税相当額の取扱いが適切でなかったため補助金が過大に交付されていたり、完成した施設が補助事業者の資産となっていなかったりしているもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)国土交通本省　(項)都市鉄道・幹線鉄道整備事業費
部局等	国土交通本省
補助の根拠	予算補助
補助事業者 (事業主体)	交通エコロジー・モビリティ財団

事業の委託先	相模鉄道株式会社、近畿日本鉄道株式会社
補助事業	鉄道駅総合改善事業(移動円滑化事業)
補助事業の概要	高齢者、身体障害者等の移動の円滑化を図るため、鉄道駅にエレベーター、障害者対応型トイレ等の移動円滑化施設を整備するもの
事業費	730,636,850円(平成15年度～17年度)
上記に対する国庫補助金交付額	231,133,000円
不当と認める事業費	35,270,286円(平成15年度～17年度)
不当と認める国庫補助金交付額	10,930,155円(平成15年度～17年度)

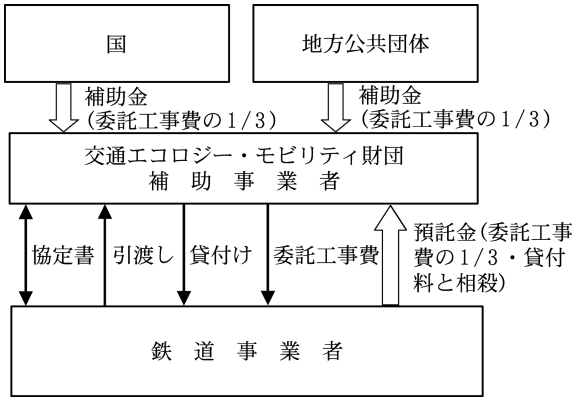
1 補助事業の概要

(1) 補助事業の概要

この補助事業は、高齢者、身体障害者等の移動の円滑化を図るため、交通エコロジー・モビリティ財団(以下「財団」という。)が、鉄道駅にエレベーター等の移動円滑化施設を整備する事業である。国は、その工事に要する経費の一部について、鉄道駅総合改善事業費補助(移動円滑化事業)(以下「国庫補助金」という。)を財団に交付している。

そして、財団が行う鉄道駅総合改善事業(移動円滑化事業)は、次のとおり実施されている(次図参照)。

図 移動円滑化事業の実施概念図



① 財団は鉄道事業者と協定書を締結して工事を委託する。この委託工事は、エレベーター、障害者対応型トイレ等の設置に係る工事(以下「移動円滑化施設工事」という。)と、移動円滑化施設の設置に伴って必要となる既存施設を移設等する工事(以下「補償金工事」という。)からなっている。

② 委託工事完了後、財団は、エレベーター等の移動円滑化施設の引渡しを受け、財団の資産として鉄道事業者にこれを貸し付ける。また、補償金工事により移設等された施設は鉄道事業者の資産となる。

③ 財団は、国庫補助金、地方公共団体からの補助金及び鉄道事業者からの預託金を原則としてそれぞれ3分の1ずつの割合で受け入れ、鉄道事業者に委託工事費を支払う。鉄道事業者の預託金は、②の貸付けに係る貸付料と相殺することにより精算される。

(2) 補助事業における消費税の取扱い

消費税（地方消費税を含む。以下同じ。）は、事業者が課税対象となる取引を行った場合に納税義務が生じるが、生産、流通の各段階で重ねて課税されないように、確定申告において、課税売上高に対する消費税額から課税仕入れに係る消費税額を控除（以下、この控除を「仕入税額控除」という。）する仕組みが採られている。

鉄道事業者は、消費税法（昭和63年法律第108号）上の事業者に当たり、課税対象となる取引に対して消費税を納付する義務を負っている。そして、財団から受け入れる委託工事費のうち、移動円滑化施設工事に要する費用（以下「移動円滑化施設工事費」という。）については、工事の対象が移動円滑化施設であり資産の帰属が財団となることから資産の譲渡等の対価に該当し、消費税の課税対象として処理することとなるが、補償金工事に要する費用（以下「補償金工事費」という。）については、工事の対象が既存の鉄道施設の移設等であり資産の帰属が鉄道事業者となることから資産の譲渡等の対価に該当せず、消費税の課税対象外として処理することとなる。

2　検査の結果

本院は、財団が13鉄道事業者に委託して施行した延べ60駅の移動円滑化事業について、合規性等の観点から、委託工事が適切に実施されているか、委託工事費に係る国庫補助金の精算は適切に行われているかなどに着眼して、協定書、実績報告書等の書類により会計実地検査を行った。

検査したところ、財団が平成15年度から17年度（15年度は16年度に繰越し）までの各年度に、相模鉄道株式会社及び近畿日本鉄道株式会社に委託して実施した3駅の移動円滑化事業（事業費計730,636,850円。うち国庫補助金計231,133,000円）において、消費税相当額の取扱いが適切でなかったため補助金が過大に交付されていたり、完成した施設が補助事業者の資産となっていなかったりしていた。このため、上記3駅の移動円滑化事業のうち事業費計35,270,286円、これに係る国庫補助金計10,930,155円が不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、補助金が過大に交付されていた事態については、両会社において、移動円滑化事業の委託工事に係る消費税相当額の適切な取扱いに関する認識が欠けていたこと、財団において、本件補助事業に係る委託工事に対する審査、確認及び両会社に対する指導が十分でなかったことなどによると認められる。また、完成した施設が補助事業者の資産となっていなかった事態については、近畿日本鉄道株式会社及び財団において、移動円滑化事業の委託工事に対する理解が十分でなかったことなどによると認められる。

上記の事態を態様別に示すと次のとおりである。

⑴　消費税相当額の取扱いが適切でなかったため補助金が過大に交付されていたもの

3駅　不当と認める国庫補助金交付額　4,140,804円

財団では、15年度（16年度に繰越し）から17年度までの各年度に、エレベーター、障害者対応型トイレ等を設置する移動円滑化事業を和田町駅については相模鉄道株式会社に、高の原駅及び向島駅については近畿日本鉄道株式会社にそれぞれ委託して実施している。

これらの委託工事費について、両会社では、委託工事完了後、賃貸借契約締結等の必要上、移動円滑化施設工事費と補償金工事費のそれぞれの金額を算出していた。そして、確定申告において、補償金工事費に係る消費税額を仕入税額控除する一方、補償金工事費に対応する委託工事費は、資産の譲渡等の対価に該当せず、消費税の課税対象外であるとし

て、課税売上げに計上しないなどしていた。

このように、両会社は、補償金工事費に対応する委託工事費を消費税の課税対象外としているのに、消費税相当額を含めた委託工事費の金額で財団に精算報告したため、財団では補償金工事費に対応する委託工事費に係る消費税相当額を含めた金額で委託工事費を精算していて、精算額に係る国庫補助金のうち、消費税相当額4,140,804円が財団に過大に交付されていた。

⑵ 完成した施設が補助事業者の資産となっていなかったもの

1駅　不当と認める国庫補助金相当額　6,789,351円

財団では、17年度に、向島駅にエレベーター3基、障害者対応型トイレ等を設置する移動円滑化事業を近畿日本鉄道株式会社に委託して実施している。

この委託工事の完了後、同会社は移動円滑化施設工事費と補償金工事費のそれぞれの金額を算出した際、移動円滑化施設と認められる障害者対応型トイレ等の設置に要した費用22,276,700円(消費税込み。うち国庫補助金相当額6,789,351円)を補償金工事費に含めていた。このため、上記の障害者対応型トイレ等は、同会社の資産に計上されていて、補助事業者である財団に引き渡されておらず、国庫補助金の交付条件に違背していた。

(283) 地域観光振興事業の実施に当たり、ボランティアにより無償で実施された事業に係る経費を補助対象事業費に計上するなどしていたため、補助対象事業費の精算が過大となっているもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)国土交通本省　(項)国土交通本省
部局等	国土交通本省(支出庁) 沖縄総合事務局(審査庁)
補助の根拠	予算補助
補助事業者 (事業主体)	特定非営利活動法人たきどぅん
補助事業	地域観光振興
補助事業の概要	国際競争力のある観光地づくりを促進することを目的として、平成17年度に竹富島の伝統的建造物である前與那國屋に関連する施設の整備等を行うもの
事業費	27,950,000円
上記に対する国庫補助金交付額	10,000,000円
不当と認める事業費	14,986,980円
不当と認める国庫補助金交付額	4,814,792円

1　補助事業の概要

この補助事業は、国際競争力のある観光地づくりを促進するため、地域観光振興事業費補助金交付要綱(平成17年国総観振第49号)に基づき、地域イベント活性化事業、観光交流施設

等の整備等を実施するもので、国土交通省では、これらの事業を実施する者に対し、当該事業に要する経費の一部として、地域観光振興事業費補助金(以下「補助金」という。)を交付している。

特定非営利活動法人たきどぅん(以下「法人」という。)では、平成17年度に竹富島どぅゆくい(癒し)観光推進事業として、生活体験プログラム開発事業、平成17年度前與那國屋(マイユヌンニャ)施設整備事業(以下「施設整備事業」という。)及びPR関係事業を実施したものである。

そして、法人では、補助対象事業費計27,950,000円で事業を実施したとする実績報告書を、沖縄総合事務局長を経由して国土交通大臣に提出し国庫補助金10,000,000円の交付を受けていた。

2　検査の結果

本院は、国土交通省、沖縄総合事務局及び法人において、合規性等の観点から補助事業の経理が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、この補助事業について実績報告書等の書類により検査したところ、次のとおり適切でないと認められる事態が見受けられた。

⑴　生活体験プログラム開発事業の実施について

法人は、本件事業として宿泊体験イベント、伝統的島料理試食体験イベント等を実施し、寝具一式、島料理材料等を460,000円で購入するなどしたとして実績報告を行っていた。しかし、実際には、法人は、業者から無償で寝具一式等の提供を受けていた。

⑵　施設整備事業の実施について

ア　法人は、竹富島の伝統的建造物である前與那國屋の石積修復工事を実施し、石積修復作業に従事した作業員等に計6,675,000円を支払ったとして実績報告を行っていた。しかし、実際には、法人は、石積修復作業に従事した作業員等に対し、計130,000円を支払っているにすぎず、残額の6,545,000円は、島の住民等によるボランティアにより無償で実施された石積修復作業を金額換算した人件費相当額であった。

また、上記工事の施工に当たり、機械使用料1,350,000円、補足石購入費480,000円、敷地整地工事費2,310,000円、計4,140,000円を要したとして実績報告を行っていた。しかし、実際には、法人は、業者から施工に係る機械や資材の提供等を無償で受けていた。

イ　法人は、前與那國屋の豚便所復原工事及び公衆便所建設工事について、法人の理事が代表を務める請負業者とそれぞれ3,654,000円、10,521,000円で契約を締結し、計14,175,000円で実施したとして実績報告を行っていた。しかし、実際に法人が支払ったのは、豚便所復原工事費3,654,000円、公衆便所建設工事費9,379,020円、計13,033,020円であった。さらに、法人は、請負業者である法人の理事から上記の工事費計13,033,020円のうち2,700,000円の返金を受けていた。このため、豚便所復原、公衆便所建設両工事は、計10,333,020円で実施していたこととなる。

このような事態が生じていたのは、次のことなどによると認められる。

ア　法人において、補助事業の適正な実施に対する認識が欠けていたこと

イ　沖縄総合事務局において、ボランティアにより無償で実施された作業等は補助金交付の対象として認められないことについての認識が十分でなく、適切な指導を行っていなかっ

たこと及び実績報告書等の審査が十分でなかったこと

ウ　国土交通省において、ボランティアにより無償で実施された作業等は補助金交付の対象として認められないことを明確に示していなかったこと及び実績報告書等の確認が十分でなかったこと

したがって、適正な補助対象事業費は12,963,020円となり、前記の補助対象事業費27,950,000円との差額14,986,980円が過大に精算されていて、これに係る国庫補助金4,814,792円が不当と認められる。

(284) 衛星を利用したタクシーの運行管理・配車システム整備事業の実施に当たり、システムの対象車両数が補助要件を下回ることから補助の対象とならないもの

会計名及び科目	自動車損害賠償保障事業特別会計(自動車事故対策勘定) (項)自動車事故対策費
部局等	国土交通本省
補助の根拠	自動車損害賠償保障法(昭和30年法律第97号)
補助事業者 (事業主体)	有限会社須賀川交通
補助事業	衛星を利用したタクシーの運行管理・配車システム整備事業
補助事業の概要	都市交通の安全・円滑化に資するために、平成17年度に衛星を利用したタクシーの運行管理・配車システムの整備を行うもの
事業費	41,336,000円
上記に対する国庫補助金交付額	10,000,000円
不当と認める事業費	41,336,000円
不当と認める国庫補助金交付額	10,000,000円

1　補助事業の概要

この補助事業は、都市交通の安全・円滑化に資するため、衛星を利用したタクシーの運行管理・配車システムを整備するもので、国土交通省では、配車センターの中央制御装置、タクシーの車載装置等の機器を購入する無線共同配車センター等に対し、購入に要する経費の一部として、自動車事故対策費補助金を交付している。

この補助要件として、導入するシステムは、衛星を利用してタクシーの運行状況を配車センターで地図画面により自動管理するとともに、配車依頼の電話番号から依頼人の位置を特定し、その付近を走行しているタクシーに車載装置の画面表示と合成音声によって配車指示を行うまでの一連の作業を自動的に行う機器及び機能を有するシステム(以下「高度配車システム」という。)であること、補助事業としての一定の効果を確保するため、同システムの対象車両数は70両以上であることなどとされている。

有限会社須賀川交通(以下「須賀川交通」という。)では、平成17年度に、グループ会社3社と共同で事業を実施している。そして、4社共同の配車センターに設置する中央制御装置等

及びタクシー71両の車載装置として、配車センターからの配車指示を画面表示と合成音声によって行う操作器(以下「液晶型操作器」という。)を65機、液晶型操作器にカーナビゲーション装置を追加した操作器(以下「カーナビ付操作器」という。)を6機、計71機の操作器等を計41,336,000円で購入したとして国土交通省に実績報告書を提出し、補助金10,000,000円の交付を受けていた。

2　検査の結果

本院は、須賀川交通等において、合規性等の観点から、補助事業の経理が適正に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、この補助事業について、実績報告書等の書類により検査したところ、須賀川交通が実際に購入した車載装置の操作器は、液晶型操作器が51機、カーナビ付操作器が4機となっており、残りの16機は配車センターのオペレーターからの無線による音声で配車指示を行う操作器(以下「簡易型操作器」という。)で、高度配車システムの車載装置には該当しないものであった。

このため、本件事業における高度配車システムの車載装置は55機となり、これらが搭載される55両のタクシーでは補助要件である対象車両数70両を下回ることから、本件事業は補助の対象とは認められない。

なお、須賀川交通では、高度配車システムの機器を41,336,000円で購入したとしていたが、実際には、実績報告書で購入先としていた業者とは別の業者から、簡易型操作器を含めて26,500,000円で購入しており、実績報告書に添付されていた請求書、領収書等は架空のものであった。

このような事態が生じていたのは、事業主体において、補助事業の適正な実施に対する認識が欠けていたこと、国土交通省において、本件事業に対する調査及び確認が十分でなかったことなどによると認められる。

したがって、本件事業は、補助の対象と認められないことから、これに係る国庫補助金10,000,000円が不当と認められる。

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

（1）　河川改修の実施に伴い河川区域の一部が廃止されるなどして普通財産となった土地について、土地の実態を適宜確認することなどによりその管理等を適切に行うよう改善させたもの

会　　計　　名	一般会計
部　　局　　等	6地方整備局
国有財産の概要	行政財産の用途を廃止し又は新たに取得した一般会計所属の普通財産
検査の対象とした国有財産	6地方整備局において、国有財産台帳の整備等を行っている一般会計所属の普通財産
上記に係る面積及び台帳価格	99,185㎡　8億9804万余円(平成19年2月末)

所要の手続を経ることなく土地が使用されているもの	29,183㎡	5億4243万円(平成19年2月末)
土地の実態が国有財産台帳に反映されていないもの	41,953㎡	9866万円(平成19年2月末)

1 国有財産の概要

(1) 普通財産の概要

国土交通省では、国有財産法(昭和23年法律第73号)に基づき、一般会計所属の普通財産である土地の管理等を行っている。

国有財産法では、財務大臣が普通財産の管理又は処分を行うこととなっており、行政財産の用途を廃止した場合又は普通財産を取得した場合においては、各省各庁の長は、政令で定める特別会計に属するもの及び引き継ぐことを適当としないものとして政令で定めるものを除き、財務大臣に引き継がなければならないこととなっている。したがって、財務大臣に引き継ぐまでの間の普通財産、引き継ぐことが不適当とされた普通財産などは、各省各庁が当該財産を管理することになる。

国土交通省が普通財産として管理等を行っている土地は、河川改修の実施に伴い河川区域の一部が廃止され普通財産となったもの又は宿舎用地の用途が廃止され普通財産となったものなどであり、①国土交通省が自ら直接管理を行っているものと、②法定受託事務(注1)として都道府県が管理を行っているものとがある。

これらの土地のうち、②については、従前は機関委任事務(注2)として都道府県が管理及び国有財産の台帳(以下「国有財産台帳」という。)の整備等を行っていたが、平成12年4月に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」(平成11年法律第87号。以下「地方分権一括法」という。)が施行されて以降は、国有財産法に基づき、都道府県が法定受託事務として行っている。ただし、国有財産台帳の整備及び国有財産増減及び現在額報告書等の調製は国土交通省の各地方整備局等が行うことになっている。

(2) 法定受託事務における国有財産の増減等の異動報告

国有財産法施行令(昭和23年政令第246号)では、法定受託事務により都道府県が行うこととされている事務は国有財産の取得、維持、保存、運用及び処分となっている。一方で、国有財産台帳の整備等については、上記のように、各地方整備局等が行うことになるため、国土交通省では、13年5月に、都道府県に対し、国有財産の増減等の異動があった場合には、速やかに各地方整備局等に報告するよう求めた内容の通知を発している。

(3) 普通財産の譲与等

国有財産法では、普通財産は無償・有償の貸付け、交換、売払い、あるいは譲与等を行うことができることとなっている。

そして、道路法(昭和27年法律第180号)では、普通財産である国有財産は、都道府県道又は市町村道の用に供する場合においては、国有財産法の規定にかかわらず、当該道路の道路管理者である地方公共団体に無償で貸し付け、又は譲与することができるとされてい

る。

また、上記のほか、国有財産特別措置法(昭和27年法律第219号)では、河川法(昭和39年法律第167号)、下水道法(昭和33年法律第79号)及び道路法が適用されない河川、下水道(以下「河川等」という。)及び道路の用に供されている国土交通大臣の所管に属する土地(法定外公共物である水路及び里道)について、国が当該用途を廃止した場合において、市町村が河川等又は道路の用に供するときは当該市町村へ譲与することができるとされている。

(注1)　法定受託事務　　国が果たすべき責務に係る事務であるが、事務処理の効率性や利用者である国民の利便性を考慮して、地方公共団体で処理するように法律や政令などで特に定めた事務で、国が地方公共団体に処理を委託する。

(注2)　機関委任事務　　国の事務等であって法律又はこれに基づく政令により地方公共団体の長等に委任された事務

2　検査の結果

(検査の観点及び着眼点)

前記のとおり、地方分権一括法が施行されて以降、国土交通省所管の一般会計所属の普通財産である土地のうち、法定受託事務として都道府県が管理するものについては、各地方整備局等が国有財産台帳の整備等を行うことになっている。

そこで、本院は、国有財産台帳の整備等を行っている6地方整備局(注3)において、正確性、合規性等の観点から、その管理が適切に行われているか、国有財産台帳の内容が土地の実態を反映したものとなっているかなどに着眼し、会計実地検査を行った。

(検査の対象及び方法)

検査に当たっては、上記の6地方整備局又は10府県(注4)管理の一般会計所属の普通財産である土地(以下「土地」という。)49件(総面積99,185㎡、台帳価格の総額898,043,363円、19年2月末)を対象として、国有財産台帳等を基に管理状況等について聴取し、また、直接現地に赴くなどして検査した。

(検査の結果)

検査したところ、1地方整備局及び7府県(注5)が管理していて、6地方整備局が国有財産台帳の整備等を行っている土地において、次のような事態が見受けられた。

⑴　所要の手続を経ることなく土地が使用されているもの

12件　　総面積29,183㎡、台帳価格の総額542,437,762円

(国の管理　1件
府県管理　11件)

これらの土地は、国有財産法等に基づく貸付けや譲与などの所要の手続を経ることなく、管理を行っている府県等に無断で市道等の道路敷や市の施設用地として使用されていたり、個人により車の保管場所として使用されていたりなどしている。

＜事例1＞

A府が管理しているB市所在の土地69㎡は、昭和45年3月の廃川告示により河川区域が廃止され普通財産となったものであるが、国有財産法による貸付け等の手続を経ないまま近隣の住民等によって私的に車の保管場所として使用されていた。

＜事例2＞

C県が管理しているD市所在の土地5,171㎡の一部3,414㎡は、D市が昭和46年9月から同県の河川部局から河川法に基づく占用許可を受けて公園等として使用しており、以降3年から10年ごとの許可期間をもって更新していた(現在は平成11年4月1日から21年3月31日までの許可期間中となっている。)。

しかし、当該土地は、昭和51年2月の廃川告示により河川区域が廃止され普通財産となっていることから、これ以降は河川法による占用許可では使用できないものであり、国有財産法による貸付け等の手続を経る必要があったものである。

(2) 土地の実態が国有財産台帳に反映されていないもの

15件　　総面積41,953㎡、台帳価格の総額98,665,929円

(県管理　15件)

これらの土地は、国有財産法、道路法又は国有財産特別措置法に基づいて地方公共団体に譲与されるなどしていて、既にその全部又は一部が国有財産ではなくなっているのに、国有財産台帳に登録され、毎年、財務大臣に対し、当該土地に係る現在額等の報告が行われていたり、行政財産として管理すべきものが普通財産として管理されていたりしているものである。

＜事例3＞

E県が管理しているF市所在の土地は、昭和51年3月の廃川告示により河川区域が廃止され普通財産となったものであり、国有財産台帳上の面積は900㎡となっているが、当該土地の一部379㎡は55年1月に引継不適当財産とされ、同年2月に、国有財産法第28条の規定に基づいてE県へ譲与されていた。

したがって、900㎡のうち、379㎡についてはE県へ譲与された時点で国有財産ではなくなっているのに、それ以降も国有財産として国有財産台帳に登録されていた。

＜事例4＞

G県が管理しているH市所在の土地5,342㎡は、昭和50年3月の廃川告示により河川区域が廃止され普通財産となったものであるが、その後、同県が土地改良法(昭和24年法律第195号)に基づいて実施したほ場整備事業の事業区域に編入され、平成6年4月に換地処分が行われた結果、当該土地すべてが公共物である河川敷となっていた。

したがって、公共物への編入が行われた以降は河川法に基づいて行政財産として管理すべきであるのに普通財産として管理されていた。

以上のように、国土交通省所管の土地が無断で使用されていたり、既に国有財産でなくなっているものが国有財産台帳に登録されていたり、あるいは、行政財産として管理すべきものが普通財産として管理されていたりしている事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

(発生原因)

このような事態が生じていたのは、次のことなどによると認められた。

ア　地方整備局及び府県において、土地が無断で使用されているのに関係法令等に基づく所要の手続を執るなどの処置を講じていなかったこと

イ　府県において、国有財産の増減等の異動があった際は、速やかに地方整備局に報告を行うことについての認識が十分でなかったこと

ウ　地方整備局及び府県において、土地の実態を十分に把握していなかったこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、国土交通省では、19年9月に、6地方整備局及び7府県に対し通知を発し、地方整備局が国有財産台帳の整備等を行っている地方整備局又は府県管理の土地について、その管理等が適切に行われるよう、次のような処置を講じた。

ア　所要の手続を経ることなく土地が使用されるなどしているものについては、関係法令等に基づいて速やかに所要の手続を執るなどの処置を講ずるよう、地方整備局に対し指導するとともに、府県においても同様の処置を講ずるよう求めた。

イ　土地の増減等の異動があった場合には、府県は地方整備局に対し速やかに報告等を行うよう、府県に対し周知徹底を図るとともに、土地の実態が国有財産台帳に反映されていないものについては、地方整備局において、それぞれの事由に基づいて国有財産台帳の訂正等を行うよう指導した。

ウ　地方整備局において、法定受託事務を執り行う府県に対し、必要な資料及び報告を求め、土地の実態を適宜確認するよう指導するとともに、府県においても、土地の実態を十分に把握しておくよう求めた。

なお、国有財産台帳の訂正等が必要な土地41,953㎡(台帳価格の総額98,665,929円)のうち7,597㎡(台帳価格の総額78,230,358円)については、19年3月に国有財産台帳の訂正が行われ、その結果は18年度の国有財産増減及び現在額報告書等に反映されている。

(注3)　6地方整備局　　関東、北陸、中部、近畿、中国、九州各地方整備局

(注4)　10府県　　大阪府、茨城、群馬、千葉、神奈川、長野、鳥取、岡山、大分、鹿児島各県

(注5)　1地方整備局及び7府県　　関東地方整備局、大阪府、茨城、群馬、神奈川、長野、鳥取、大分各県

(2)　鉄道駅総合改善事業(移動円滑化事業)の実施に当たり、交付要綱等で移動円滑化施設工事と補償金工事を区分し、補償金工事費に係る消費税相当額を国庫補助金の交付の対象としないよう改善させたもの

会計名及び科目	国土交通省所管　一般会計 (組織)国土交通本省　(項)都市鉄道・幹線鉄道整備事業費 財務省所管　産業投資特別会計(社会資本整備勘定) (項)改革推進公共投資都市鉄道・幹線鉄道整備事業資金貸付金
部局等	国土交通本省
補助の根拠	予算補助
補助事業者(事業主体)	交通エコロジー・モビリティ財団
補助事業	鉄道駅総合改善事業(移動円滑化事業)
補助事業の概要	高齢者、身体障害者等の移動の円滑化を図るため、鉄道駅にエレベーター、障害者対応型トイレ等の移動円滑化施設を整備するもの

事　　業　　費	121 億 1040 万余円（平成 14 年度～17 年度）
上記に対する国庫補助金交付額	37 億 8714 万余円
節減できた国庫補助金交付額	5666 万円（平成 14 年度～17 年度）

1　事業の概要

(1)　鉄道駅総合改善事業（移動円滑化事業）の概要

国土交通省では、鉄道利用に係る一般旅客、高齢者、身体障害者等の利用の利便性、円滑性及び安全性の向上等を図ることを目的として、「鉄道駅総合改善事業費補助交付要綱」（平成 11 年 3 月 19 日鉄施第 68 号。以下「交付要綱」という。）等に基づき、鉄道駅総合改善事業（移動円滑化事業）に対して鉄道駅総合改善事業費補助を交付し又は無利子貸付金(注1)を貸し付けている（以下、鉄道駅総合改善事業費補助及び無利子貸付金を「国庫補助金」という。）。

上記の事業は、地方公共団体の出資又は拠出に係る法人で、あらかじめ補助の対象として選定された鉄道駅の改良整備・保有を目的として事業を行う者（以下「補助事業者」という。）が事業主体となって、高齢者、身体障害者等の移動の円滑化を図るために必要となる施設（以下「移動円滑化施設」という。）を鉄道駅に整備する事業（以下「移動円滑化事業」という。）である。

そして、平成 14 年度から 17 年度までの国庫補助金の交付額は次表のとおりとなっている。

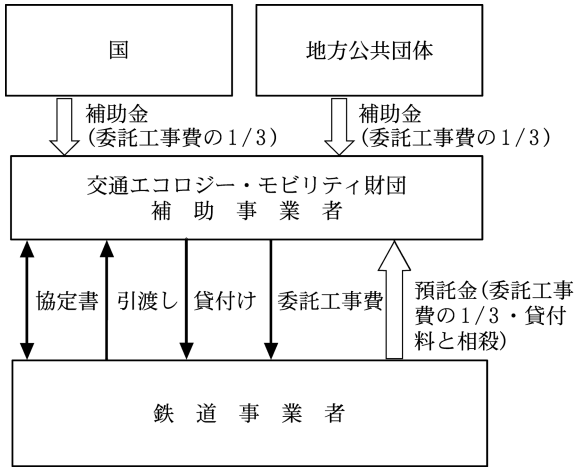
表　国庫補助金の交付状況表

年　度	補助対象延べ駅数	国庫補助金交付額　（千円）
平成 14	17	1,556,985
15	10	1,213,531
16	12（注）	990,818
17	22	1,844,257
合　計	61	5,605,593

（注）　交通エコロジー・モビリティ財団以外の補助事業者が移動円滑化事業を実施した 1 駅を含む。

上記国庫補助金のうち 55 億 4822 万余円は、補助事業者である交通エコロジー・モビリティ財団（以下「財団」という。）が 14 年度から 17 年度までの間に 13 鉄道事業者(注2)に委託して施行した延べ 60 駅の移動円滑化事業に対して交付されており、当該事業は、次のとおり実施されている（参考図 1 参照）。

（参 考 図 1） 移動円滑化事業の実施概念図



① 財団は鉄道事業者と鉄道駅移動円滑化施設整備工事の施行に関する協定等（以下「協定書」という。）を締結して工事を委託する。この委託工事は、エレベーター、障害者対応型トイレ等の設置に係る工事（以下「移動円滑化施設工事」という。）と、移動円滑化施設の設置に伴って必要となる既存施設を移設等する工事（以下「補償金工事」という。）からなっている。

② 委託工事完了後、財団は、エレベーター等の移動円滑化施設の引渡しを受け、財団の資産として鉄道事業者にこれを貸し付ける。また、補償金工事により移設等された施設は鉄道事業者の資産となる。

③ 財団は、国庫補助金、地方公共団体からの補助金及び鉄道事業者からの預託金を原則としてそれぞれ3分の1ずつの割合で受け入れ、鉄道事業者に委託工事費を支払う。鉄道事業者の預託金は、②の貸付けに係る貸付料と相殺することにより精算される。

（注1） 無利子貸付金　　日本電信電話株式会社の株式の売払収入を財源とする財務省所管産業投資特別会計社会資本整備勘定からの無利子貸付金。この無利子貸付金については、その償還時に償還額に相当する額の国の補助金が交付されることになっていることから、補助金と同様に取り扱われている。

（注2） 13鉄道事業者　　東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、西武鉄道株式会社、京王電鉄株式会社、東京急行電鉄株式会社、京浜急行電鉄株式会社、相模鉄道株式会社、近畿日本鉄道株式会社、南海電気鉄道株式会社、阪急電鉄株式会社、西日本鉄道株式会社及び神戸電鉄株式会社

(2) 補助事業における消費税の取扱い

消費税（地方消費税を含む。以下同じ。）は、事業者が課税対象となる取引を行った場合に納税義務が生じるが、生産、流通の各段階で重ねて課税されないように、確定申告において、課税売上高に対する消費税額から課税仕入れに係る消費税額を控除（以下、この控除を「仕入税額控除」という。）する仕組みが採られている。

鉄道事業者は、消費税法（昭和63年法律第108号）上の事業者に当たり、課税対象となる取引に対して消費税を納付する義務を負っている。そして、財団から受け入れる委託工事費のうち、移動円滑化施設工事に要する費用（以下「移動円滑化施設工事費」という。）については、工事の対象が移動円滑化施設であり資産の帰属が財団となることから資産の譲渡

等の対価に該当し、消費税の課税対象として処理することとなるが、補償金工事に要する費用(以下「補償金工事費」という。)については、工事の対象が既存の鉄道施設の移設等であり資産の帰属が鉄道事業者となることから資産の譲渡等の対価に該当せず、消費税の課税対象外として処理することとなる。

⑶　交付要綱等における補償金工事の取扱い

交付要綱等においては、補助対象経費として当該年度の総工事費の費目内訳を本工事費、附帯工事費、用地費として区分しているのみで、補助事業者がその資産を取得する移動円滑化施設工事と委託先鉄道事業者がその資産を取得する補償金工事とを区分することとしていない。

2　検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

前記のとおり、財団は、14年度から17年度までの間に計55億4822万余円の多額の国庫補助金の交付を受け、移動円滑化事業を実施している。そこで、本院は、国土交通本省及び財団において、合規性等の観点から、委託工事が適切に実施されているか、委託工事費に係る国庫補助金の精算は適切に行われているかなどに着眼し、延べ60駅で施行した移動円滑化事業を対象にして、協定書、実績報告書等の書類により会計実地検査を行った。

(検査の結果)

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

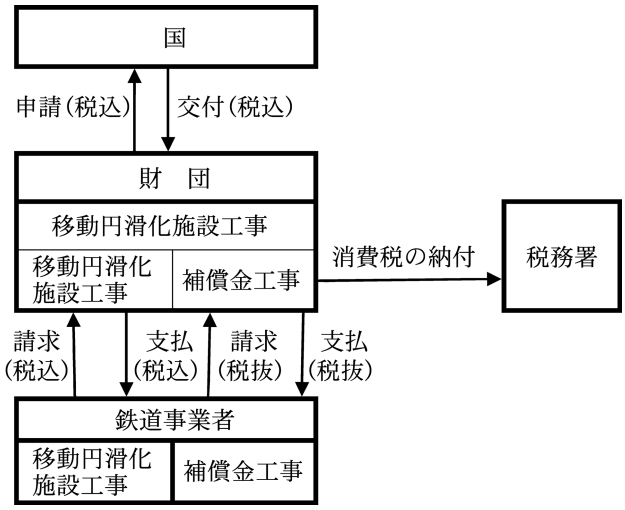
⑴　鉄道事業者が委託工事費の請求において移動円滑化施設工事費(消費税込み)と補償金工事費(消費税抜き)とを区分していたのに、財団において補償金工事費に係る消費税相当額を含めて実績報告していたもの

財団では、14年度から17年度までの間に3鉄道事業者の22駅で移動円滑化事業を実施しており、その際、3鉄道事業者と締結した各協定書において、移動円滑化施設工事と補償金工事とを区分し、補償金工事費には消費税相当額を含めないこととしていた。そして、3鉄道事業者では、協定書に基づき、補償金工事費に係る消費税相当額については財団に請求していなかった。

しかし、財団では、交付要綱等において移動円滑化施設工事と補償金工事とを区分することとされていなかったことなどから、3鉄道事業者が補償金工事費に係る消費税相当額を財団に対して請求していないにもかかわらず、これを含めて国土交通省に対して実績報告を行い、国庫補助金の交付を受けていた。そして、財団は3鉄道事業者に対しては補償金工事費に係る消費税相当額を含めずに支払い、交付を受けた国庫補助金との差額については、財団が納付すべき消費税として税務署に納付していた(参考図2参照)。

しかし、補償金工事費は消費税の課税対象外であるから、財団に対し、消費税相当額を含めて国庫補助金を交付する必要はなかった。

（参 考 図 2）⑴の事態における財団の国庫補助金の申請手続



（注） 財団は移動円滑化施設工事と補償金工事を区分せず国に対して申請している。

＜事例＞

財団では、平成16年度にA鉄道株式会社（以下「A会社」という。）のB駅にエレベーター2基、障害者対応型トイレ1箇所などを設置する工事をA会社に委託している。委託工事完了後、A会社では、委託工事費を移動円滑化施設工事費1億0314万余円（消費税込み）と補償金工事費1億1075万余円（消費税抜き）とに区分して財団に精算報告を行っていた。

しかし、財団では、移動円滑化施設工事と補償金工事とを区分せずに、工事費全額に係る消費税相当額を含めたまま国土交通省等に対して実績報告を行い、国庫補助金6000万円及び地方公共団体の補助金6000万円、計1億2000万円の交付を受けていた。そして、財団では、交付を受けた国庫補助金等を移動円滑化施設工事費5637万余円（消費税込み）と補償金工事費6362万余円（消費税込み）とに区分し、補償金工事費に係る消費税相当額302万余円（国庫補助金相当額151万余円）を控除した1億1697万余円をA会社に支払い、控除した302万余円（国庫補助金相当額151万余円）については消費税として税務署に納付していた。

しかし、補償金工事費に係る消費税相当額については財団に交付する国庫補助金に含める必要がなく、財団が税務署に納付する必要もなかった。このため、国庫補助金額151万余円については財団に対して交付する必要がなかった。

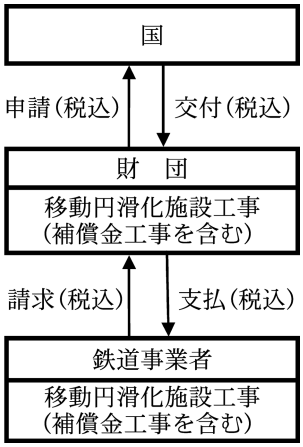
⑵ 鉄道事業者が委託工事費の請求において移動円滑化施設工事費と補償金工事費とを区分せず補償金工事費に係る消費税相当額を含めて請求していて、財団においても鉄道事業者が請求したと同様に実績報告していたもの

財団では、16、17両年度に8鉄道事業者の14駅において移動円滑化事業を実施しており、8鉄道事業者と締結した各協定書において、移動円滑化施設工事により取得した財産は財団に帰属し、補償金工事により取得した財産は鉄道事業者に帰属することとしていた。しかし、8鉄道事業者は、移動円滑化施設工事と補償金工事を区分することなく、工

事費の全体を移動円滑化施設工事費としていて、補償金工事と認められる工事費に係る消費税相当額を含めた委託工事費を財団に請求し、当該工事に係る財産も財団に引き渡したりなどしていた。そして、財団においても、交付要綱等において移動円滑化施設工事と補償金工事を区分することとされていなかったことから、これらを区分することなく実績報告を行い、補償金工事費に係る消費税相当額を含めて国土交通省から国庫補助金の交付を受け、それを委託工事費の一部として8鉄道事業者に支払っていた(参考図3参照)。

このなかには、補償金工事費に係る消費税相当額の取扱いが適切でなかったため補助金が過大に交付されていたり、完成した施設が補助事業者の資産となっていなかったりしていて不当と認められる事態がある(前掲不当事項400ページ参照)。

(参 考 図 3)⑵の事態における財団の国庫補助金の申請手続



＜事例＞

財団では、平成17年度にC鉄道株式会社(以下「C会社」という。)のD駅にエレベーター2基、エスカレーター2基などを設置する工事をC会社に委託している。委託工事完了後、C会社は、工事費3億0450万円(消費税込み)の全額を移動円滑化施設工事費とする精算報告を財団に行っている。財団ではC会社からの精算報告に基づき、国庫補助金9600万円及び地方公共団体の補助金9600万円、計1億9200万円の交付を受け、委託工事費の一部としてこれらの補助金相当額1億9200万円をC会社に支払っていた。

しかし、上記の委託工事にはエレベーター設置に伴う屋根の改修工事や電気設備の移設など補償金工事と認められる工事が含まれていたのに、C会社はこれらの工事も移動円滑化工事として精算報告を行っていた。この場合、前記のとおり、補償金工事に係る消費税相当額は消費税の課税対象外であることから、これに係る消費税相当額120万余円(国庫補助金相当額38万余円)は財団からC会社に対して支払う必要がなく、これに対応する国庫補助金についても国から財団に交付する必要がなかった。

上記⑴及び⑵のように、移動円滑化事業において、消費税の課税対象外である補償金工事費に係る消費税相当額を国庫補助金の交付の対象としている事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

（節減できた国庫補助金額）

国土交通省において、交付要綱等で移動円滑化施設工事と補償金工事とを区分し、補償金工事費に係る消費税相当額を国庫補助金の交付の対象としないこととしていれば、⑴については、財団が、14年度から17年度までの間に3鉄道事業者の22駅で実施した移動円滑化事業に対して交付された国庫補助金23億8045万余円のうち補償金工事費に対応する国庫補助金7億7076万余円に係る消費税相当額3853万余円、⑵については、財団が、16、17両年度に8鉄道事業者の14駅で実施した移動円滑化事業に対して交付された国庫補助金14億0669万余円のうち補償金工事と認められる工事に係る工事費に対応する国庫補助金相当額3億6258万余円に係る消費税相当額1812万余円が節減できたと認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、国土交通省において、交付要綱等で移動円滑化施設工事と補償金工事とを区分することとしていなかったことなどによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、国土交通省では、本件補助事業が適切に実施されるよう、次のような処置を講じた。

ア　19年3月に財団に対し通知を発し、交付要綱等で移動円滑化施設工事と補償金工事とを区分し、補償金工事費に係る消費税相当額を国庫補助金の交付の対象としないこととした。

イ　同年9月に地方運輸局に対し通知を発し、同局が現場調査を行うことにより補助事業者が行う補助事業が適切に実施されるよう指導・監督体制を強化するなどした。

（3）　スマートインターチェンジの社会実験のために整備した設備について、管理等の手続が適切な取扱いとなるよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)国土交通本省	(項)国土交通本省	
	道路整備特別会計	(項)道路事業費	
		(項)沖縄道路事業費	
		(項)道路環境整備事業費	
		(項)沖縄道路環境整備事業費	
部　局　等	9地方整備局等		
事業の根拠	道路法(昭和27年法律第180号)		
事業の概要	スマートインターチェンジ社会実験のために必要となる設備を整備するもの		
スマートICの整備箇所数及び同設備等の整備事業費	37箇所　44億6200万円(平成16年度～18年度)		
上記のうち帳簿に記録されていなかった物品	⑴　スマートIC設備	11箇所	9億0269万円
	⑵　増設ディスク	12箇所	3774万円
	計		9億4044万円

恒久化時点のスマートIC設備等の残存価額	⑴ 18年10月恒久化箇所	18箇所	13億2914万円
	⑵ 19年4月恒久化箇所	13箇所	8億8828万円
	計	31箇所	22億1742万円
上記⑴のうち有償貸付により収受できた額			9313万円

1 事業の概要

⑴ スマートインターチェンジの概要

国土交通省では、既存の高速自動車国道（以下「高速道路」という。）の有効活用や地域経済の活性化等を推進するため、高速道路の既存のサービスエリア（以下「SA」という。）やパーキングエリア（以下「PA」という。）等と市町村道等とを接続するスマートインターチェンジ（以下「スマートIC」という。）整備事業を実施している。スマートICは、ETC（有料道路自動料金収受システム）車載器を取り付けた車両のみ通行可能なインターチェンジ（以下「IC」という。）であり、SA等を利用した簡易な設備構造で整備することができ、料金収受員も必要ないことなどから、整備費用や整備後の管理費用が縮減できるICとされている（参考図参照）。

⑵ 社会実験の概要

ア 社会実験の実施方法等

スマートICの整備に当たっては、円滑な導入を図るため、整備箇所における導入の効果及び整備、運営上の課題等の把握を目的とした社会実験（以下「社会実験」という。）を平成16年度から実施している。

社会実験の実施に当たっては、「SA・PAに接続するスマートIC社会実験の手引き」（平成16年国土交通省制定。以下「社会実験の手引き」という。）によると、実験期間は3箇月から6箇月程度とされ、スマートICごとに国、市町村、日本道路公団（17年10月以降は東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社。以下、これら3社を「会社」という。）等で構成される社会実験実施のための協議会（以下「協議会」という。）を設置することとされている。

そして、上記の協議会では、スマートICの採算性、運営方法、設備の設置工事等の施工区分、費用の負担等について、構成者間で協議の上、協定書等を作成し取り決めている。

イ 社会実験の費用負担

社会実験のための費用負担については、社会実験の手引きによると、国は、SA、PA等のスマートIC専用出入口の設置に伴う土木工事費、スマートIC専用のETC機器で構成される設備（以下「スマートIC設備」という。）及び料金収受機械（以下、これらを「スマートIC設備等」という。）の整備費等を負担し、市町村等は、高速道路区域境から市町村道等までの区間の道路の整備費等をそれぞれ負担することとされている。

ウ スマートIC設備等の調達

スマートIC設備は、高速道路のみに使用される特殊な機器であることから、地方整備局及び国道事務所等では、当初から開発に携わっている財団法人道路新産業開発機構

（以下「新産機構」という。）との間で締結している社会実験検討等業務委託契約により新産機構を通して調達等している。また、料金収受機械及び料金収受機械の機能増強を目的としたデータ処理装置用増設磁気ディスク及び増設メモリ（以下、これらを「増設ディスク」という。）についても同様に特殊な機器であることから会社又は新産機構を通して調達している。

そして、社会実験中のスマートICの管理に当たり、地方整備局等では会社と契約を締結し、スマートIC設備等の保守管理及び利用台数を把握するなどの管理業務を委託している。

⑶　スマートＩＣの恒久化

国土交通省では、社会実験の成果を踏まえ、一定の要件を満たすスマートICについて本格的に運用（以下「恒久化」という。）することとし、18年7月に「スマートインターチェンジ（スマートIC）［SA・PA接続型］制度実施要綱」（国道有第28号道路局長通知）及び同要綱の運用について定めた「スマートインターチェンジ［SA・PA接続型］制度実施要綱の運用について」（平成18年国道有第29号道路局有料道路課長通知。以下、要綱と合わせて「要綱等」という。）を制定している。

要綱等によると、スマートICを整備することによる増収が、管理、運営費用を上回っていることなどが恒久化のための要件とされている。また、恒久化した後、当該設備は会社に無償で貸し付けることとされ、更新については会社の負担で行うこととされている。

⑷　スマートＩＣ設備等の物品管理

国の負担において整備した社会実験のためのスマートIC設備等については、国の物品の取得、保管及び処分等について定めている物品管理法（昭和31年法律第113号）等に基づき、物品管理簿へ必要事項を記録するなど国の物品として管理することとなり、これらの事務はスマートICが設置されている地域を管轄する国道事務所等で行っている。

また、国土交通省では、物品の管理については、「国土交通省所管物品管理事務取扱規則」（平成13年訓令第63号。以下「取扱規則」という。）によることとし、この取扱規則においては、物品の分類及び細分類に関すること、物品管理簿を取得価格50万円以上の機械器具（以下「重要物品」という。）、仮設物及びそれ以外の3種類とすること、重要物品の物品管理簿（以下「重要物品管理簿」という。）には取得年月日、異動数量、取得価格等を記録し管理することなどが規定されている。

そして、毎年度、国土交通大臣が財務大臣に報告する物品増減及び現在額報告書は重要物品管理簿に基づいて作成され、同報告書に基づいて内閣から国会に物品現在額等が報告されている。

2　検査の結果

（検査の観点及び着眼点）

スマートICの整備は、多額の国費を投入して行うものであり、恒久化が始まった18年度以降、全国の市町村等からの整備の要望が多数に上っており、今後も引き続き、道路整備事業における重要施策の一つとして多数のスマートICが整備され、社会実験が実施されることが見込まれている。そこで、正確性、経済性等の観点から、スマートIC設備等の整備及び管理並びに国の財産としての取扱いが適切に行われているかなどに着眼して検査を実施した。

（検査の対象及び方法）

本院は、9地方整備局等(注1)（以下「地方整備局等」という。）及び管内の25国道事務所等(注2)において会計実地検査を行った。そして、社会実験を開始した16年度から18年度までの間に整備したスマートIC37箇所、これに係るスマートIC設備等整備事業費44億6200万余円を対象として、地方整備局等と会社等との間で締結された協定書及び地方整備局等から徴した協定に関する調書等により検査し、必要に応じて現場に赴き現地の状況を検査した。

（検査の結果）

上記のスマートIC37箇所のうち、18箇所については18年10月に、13箇所については19年4月に恒久化しており、残りの6箇所のうち4箇所については社会実験終了後撤去しており、また、2箇所については19年4月現在社会実験を実施中となっていた。これらの状況も踏まえ、検査した結果は次のとおりである。

⑴ 社会実験実施に伴うスマートＩＣ設備等の管理について

整備した37箇所のスマートIC設備等の管理状況についてみると、スマートIC設備等は通常の物品購入契約ではなく、業務委託契約において調達されていた。そして、スマートICを担当する国道事務所等の担当部署から物品管理担当部署への物品取得の請求を行わずに業務委託契約が締結されており、恒久化後は会社に無償で貸し付ける取扱いとなっていた。

このため、社会実験により整備した11箇所のスマートIC設備9億0269万余円及び12箇所の料金収受機械に接続した増設ディスク3774万余円が重要物品管理簿に記録されていない事態となっており、物品の管理上適切とは認められない。

⑵ スマートＩＣ設備等の恒久化後の取扱い

国土交通省では、スマートIC設備等について、要綱等において、恒久化後、更新時期が到来するまでは会社に無償で貸し付けることとしており、これに基づき、国道事務所等では、スマートIC制度が本格的に導入された18年度以降に恒久化したスマートIC設備等を会社に無償で貸し付けていた。

しかし、社会実験終了後に恒久化せず撤去された4箇所のスマートIC設備等は、他の社会実験箇所で引き続き使用されており、長期にわたり使用することが可能であること、また、スマートICの恒久化に当たっては、原則として、会社が負担するスマートIC設備等に係る費用以上の増収が見込まれることが要件とされていて、このことは社会実験の結果でも実証されていることなどから、スマートIC設備等は長期にわたり相当の財産価値及び有用性等を有しているものである。

したがって、恒久化後、スマートIC設備等を、次の更新時期が到来するまで会社に無償で貸し続けることとしていて、実質的に無償で譲渡しているのと同様の取扱いとなっているのは、スマートIC設備等の財産価値及び有用性等にかんがみて適切な取扱いとは認められない。

上記⑴、⑵のとおり、スマートIC設備等が、重要物品管理簿に記録されていなかったり、更新時期が到来するまで会社に無償で貸し続けることとしていたりするなどの事態は適切とは認められず、改善を図る必要があると認められた。

（有償貸付により収受できた額等）

恒久化した31箇所のスマートIC設備と料金収受機械は、会社所有のETC機器と料金収受機械と機能が近似していることから、その耐用年数をスマートIC設備は9年、料金収受機械は7年として、恒久化した時点でのスマートIC設備等の残存価額を計算すると、18年10月に恒久化した18箇所のスマートIC設備等の残存価額は13億2914万余円、19年4月に恒久化した13箇所のスマートIC設備等の残存価額は8億8828万余円となる。

そして、このうち18年10月に恒久化した18箇所のスマートIC設備等についての残存価額は、6箇月経過後の18年度末では12億3600万余円となり、この間財産価値が9313万余円減少しており、恒久化した時点で有償貸付の取扱いとしていた場合、この額を貸付料として収受できたと認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、地方整備局等及び国道事務所等において、業務委託契約で調達したスマートIC設備等に対する物品管理上の認識が十分でなかったこと、国土交通省において、恒久化後のスマートIC設備等の取扱いが国の財産管理上適切なものとなっていなかったことなどによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、国土交通省では、19年9月に、地方整備局等及び北海道開発局等に対して通知を発し、スマートIC設備等について、物品管理法等の趣旨に基づき適切に管理し、社会実験終了後の同設備の取扱いについて適正を期すため、次のような処置を講じた。

ア　業務委託契約で調達する社会実験で使用する機器について、物品管理法等に基づき、適切に管理等が行われるよう手続、記録方法等について明確にすることとした。

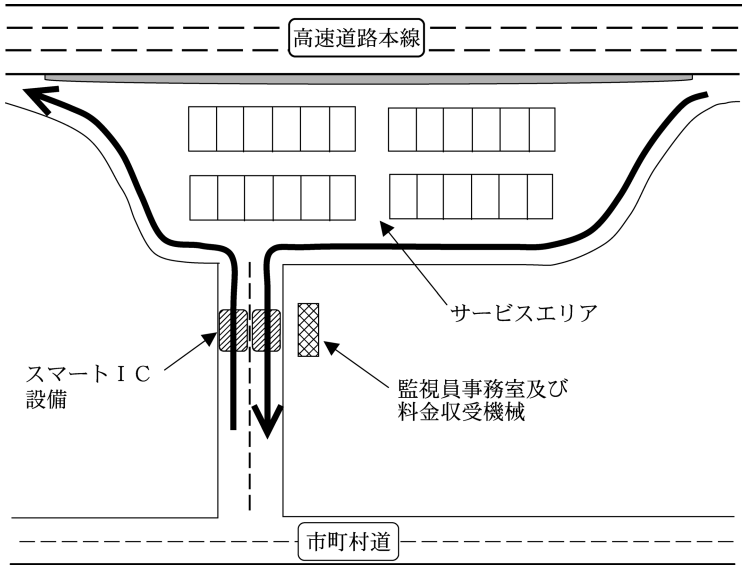
イ　社会実験終了後のスマートIC設備等について、スマートICを恒久化する場合には、原則として有償とし、既に恒久化している31箇所(19年4月現在)のスマートIC設備等については、有償とするよう会社と協議を速やかに行うこととした。

（注1）　9地方整備局等　　東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州各地方整備局、内閣府沖縄総合事務局

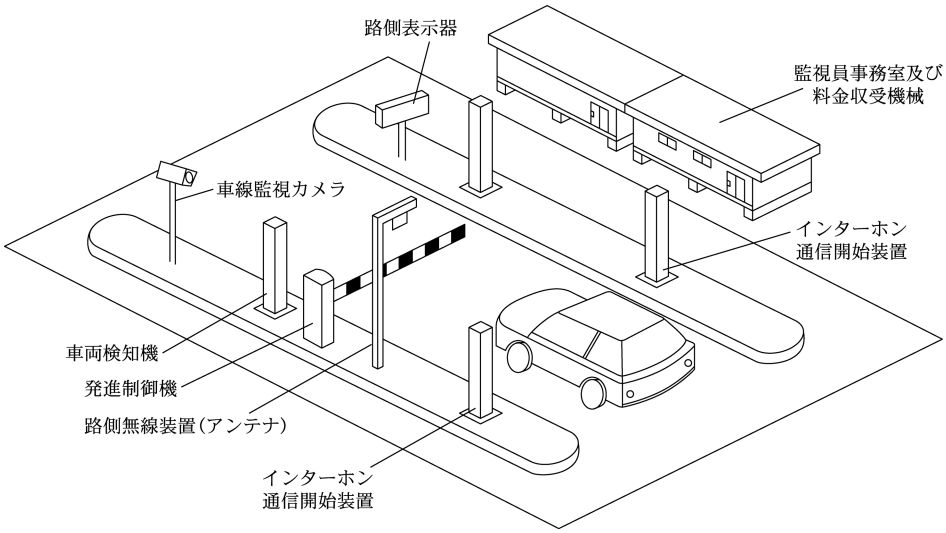
（注2）　25国道事務所等　　仙台河川、山形河川、福島河川、郡山、常陸河川、宇都宮、高崎河川、大宮、甲府河川、長野、新潟、長岡、高田河川、富山河川、金沢河川、岐阜、静岡、浜松河川、名四、北勢、福井河川、徳島河川、福岡、南部各国道事務所、中国幹線道路調査事務所

（参　考　図）

スマートICの概念図



スマートIC設備の概念図



（4）　国庫補助事業に係る管路敷設工事の実施に当たり、再生砂の利用を促進することにより、環境への負荷を低減し、かつ、経済的な設計、積算を行うよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)国土交通本省 (項)地域再生推進費 (項)揮発油税等財源都市環境整備事業費 (項)都市環境整備事業費 (項)都市計画事業費 道路整備特別会計　(項)景観形成事業推進費 (項)道路環境整備事業費 (項)地方道路整備臨時交付金
部　局　等	5府県
補助の根拠	下水道法(昭和33年法律第79号)、電線共同溝の整備等に関する特別措置法(平成7年法律第39号)等
補助事業者 (事業主体)	70県市町
補助事業の概要	道路を掘削し、下水道管又は電線管を敷設した後、土砂で埋め戻すなどの管路敷設工事
新品の砂を使用することとしている工事費	⑴　再生砂を利用すれば経済的となるもの 181億7062万余円(平成17、18両年度) (国庫補助金交付額　82億3414万余円) ⑵　再生砂の利用が現状のままでは経済的とならないもの 193億3241万余円(平成17、18両年度) (国庫補助金交付額　89億2275万余円)
埋戻し材費の積算額	⑴　2億1426万円(平成17、18両年度) (国庫補助金相当額　1億1152万円) ⑵　2億0784万円(平成17、18両年度) (国庫補助金相当額　1億0761万円)
低減できた埋戻し材費の積算額	4279万円(平成17、18両年度)
上記に対する国庫補助金相当額	2218万円

1　事業の概要

⑴　管路敷設工事の概要

国土交通省では、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資することを目的として下水道事業を、また、道路の構造の保全を図りつつ、安全かつ円滑な交通の確保と景観の整備を図ることを目的として電線共同溝事業を実施しており、これらの事業の一環として、下水道事業及び電線共同溝事業を実施する地方公共団体に、毎年度多額の国庫補助金を交付している。

そして、これらの事業では、開削工法により道路を掘削し、下水道管又は電線管を敷設した後、土砂で埋め戻すなどの管路敷設工事を施工している(参考図参照)。

(2) 再生資材活用等に関する取組の状況

近年、最終処分場の不足や不法投棄の多発などの様々な問題が生じており、国では、このような問題の解決のため、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。)、「循環型社会形成推進基本法」(平成12年法律第110号)等の法体系の整備をはじめ様々な取組を進めてきている。

国土交通省では、これらを踏まえ、建設リサイクルの推進を図り、国、地方公共団体、建設工事施工者、建設廃棄物処理業者等の関係者が再資源化及び再生資材の利用推進等に積極的に取り組むことが重要であるとして、「公共建設工事における再生資源活用の当面の運用について」(平成14年国官技第42号、国官総第126号、国営計第27号、国総事第22号)、「公共建設工事における「リサイクル原則化ルール」の策定について」(平成18年国官技第47号、国官総第130号、国営計第37号、国総事第20号)(以下、これらを「リサイクル原則化ルール」という。)を策定している。

そして、リサイクル原則化ルールでは、国土交通省の直轄工事において、経済性にかかわらず、次のことを行うなどとしている。

ア　コンクリート塊及びアスファルト・コンクリート塊の建設副産物については、工事現場から再資源化施設に搬出すること

イ　再生資源の利用については、工事現場から40㎞の範囲内に、コンクリート塊を破砕するなどして製造された再生砕石、再生砂などの再生骨材等を製造する再資源化施設がある場合、工事目的物に要求される品質等を考慮した上で、原則として、再生骨材等を利用すること

また、国土交通省では、都道府県等に対し、環境への負荷を低減した循環型社会経済システムを構築するよう、リサイクル原則化ルール等を策定の都度、これを参考として送付し、管内の市町村に対しても周知徹底するよう通知しており、都道府県等では、前記の法令、リサイクル原則化ルール等に沿って、それぞれ建設リサイクル計画等を策定するなどして積極的に再生骨材等を使用することとしている。

以上のような取組を行っている中で、再生骨材等のうち再生砂の利用量は、国土交通省における建設副産物実態調査の結果によれば、必ずしも増加傾向とはいえない状況となっている。

2　検査の結果

(検査の観点及び着眼点)

平成12年の建設リサイクル法制定後5年以上が経過した今日、多くの再生資材が利用されており、特に再生砕石、再生砂についてみると、再生砕石については、既に道路の路盤等に多く利用されているものの、再生砂については、同じ都道府県内の事業主体であっても山、川等から採取した砂(以下「新品の砂」という。)の使用と再生砂の利用とが区々となっている場合がある。

このため、本院は、6県市(注1)において、経済性等の観点から、建設リサイクル法等の趣旨に沿って、環境への負荷の低減に資するため、再生砂の利用が図られ、かつ、経済的な設計、積算を行っているかなどに着眼して会計実地検査を行った。

（注１）　６県市　　静岡、兵庫、福岡各県、川崎、静岡、大阪各市

（検査の対象及び方法）

６県市では、17、18 両年度に、管路敷設工事を計 616 工事（工事費総額 375 億 0303 万余円、国庫補助金総額 171 億 5690 万余円）実施している。これらの工事では、設計に当たり、各種の設計基準等により、管路を保護するため、掘削底面部から管上 10 ㎝までなどの埋戻し材については、新品の砂を使用することなどとしており、その埋戻し材の材料費（積算額計４億 2211 万余円、以下「埋戻し材費」という。）も多額に上っている。このため、埋戻し材費を対象として、設計図書等の書類により工事内容を把握するとともに、再生砂の利用の可否について検査した。

（検査の結果）

６県市では、埋戻し材費の積算に当たり、各県市がそれぞれ定めた単価表等を用いて積算している。

検査したところ、前記の 616 工事について以下のような状況となっていた。

⑴　再生砂を利用すれば経済的となるのに、利用していなかったもの

６県市　274 工事　埋戻し材費の積算額　２億 1426 万余円

（国庫補助金相当額　１億 1152 万余円）

６県市においては、単価表に再生砂の単価が定められていなかったり、設計基準等に再生砂の利用方法について特段の定めがなかったりしたことなどから、新品の砂を使用することとしていて、再生砂の供給状況や単価の調査を十分に行っていなかった。

しかし、再生砂の単価については、刊行されている積算参考資料に掲載されていたり、同一地域の他の事業主体においては、再生砂の品質等に支障がないとして単価の調査を外部に依頼して単価を定めていたりなどしていたことから、新品の砂と再生砂の単価の比較が可能であった。そして、これらを比較したところ、274 工事（埋戻し材の数量計 68,394㎥）においては、再生砂の方が安価となることから、より経済性に優れた再生砂を利用すべきであったと認められた。

＜事例＞

Ａ県では、同県が適用している管路敷設工事の設計基準等において、埋戻し材に新品の砂を使用することとしており、同県制定の単価表により１㎥当たりの単価を平成 17 年度 3,700 円から 6,700 円、18 年度 3,900 円から 6,600 円とし、これにより積算していた。

しかし、同県の建設リサイクル計画等では、工事現場から 40㎞の範囲内に再資源化施設がある場合は、再生砂などの再生骨材等を利用するなどして再生資源の利用及び再資源化施設の活用を図ることとしている。そこで、今回、会計実地検査時に、同県管内の工事現場から 40㎞の範囲内において再生砂を製造している再資源化施設の有無について調査したところ、複数の市に再資源化施設が所在していた。そして、このうち１市では、下水道工事において、再生砂は品質等に支障はないとして、同市制定の単価表に、１㎥当たりの単価を、17 年度 2,500 円、18 年度 2,500 円又は 2,600 円と定め、再生砂を利用することとして設計、積算していた。

上記のことから、同県及び管内市町が実施した 21 の管路敷設工事の工事現場は、再資源化施設から 40㎞の範囲内にあり、再資源化施設から工事現場までの運搬費を加え

た再生砂の１㎥当たりの単価は2,692円から3,933円となり、新品の砂の単価よりも安価となることから、再生砂を利用すべきであったと認められた。

⑵ 再生砂の利用が現状のままでは経済的とならないもの

3県（注２） 342工事 埋戻し材費の積算額 2億0784万余円

（国庫補助金相当額 1億0761万余円）

616工事のうち、上記の274工事を除いた3県の342工事（埋戻し材の数量計73,154㎥）については、以下の理由により再生砂を埋戻し材に利用することが現状のままでは経済的とならないため、利用できないとしていた。

ア 再生骨材等を製造する再資源化施設は所在するものの、再生砂を製造する設備が整っている施設が比較的近い距離に所在しないこと

イ 上記アのため、再生砂を製造している再資源化施設からの運搬費等を考慮すると単価が新品の砂より割高になること

しかし、今回、A県内の再生砂を製造していない再資源化施設を調査したところ、製造設備に簡易な改造を行うことで再生砂の製造が可能となり、また、管路敷設工事を施工している地方公共団体等の事業主体が、再生砂を利用することを設計図書等に明記することなどによって利用数量が増加すれば、再生砂の製造を行いたいとの意向を示している再資源化施設も見受けられた。

また、国土交通省では、再生資材の利用推進等を図るため、「公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領（土木）について」（平成14年国官技第44号、国官総第127号。以下「再資源活用工事実施要領」という。）により、設計図書等に再生資材名を記載することなどとしている。

これらのことから、３県において発注する工事の設計図書等に再生砂を利用することを明記するなどすれば、再資源化施設において再生砂の製造設備の整備が図られ、再生砂の供給量が増大するとともに再生砂が経済的になるなどし、利用の促進が図られることが見込まれる。

したがって、前記のように、６県市の管路敷設工事において、埋戻し材に再生砂でなく新品の砂を使用していることは、経済的なものになっていなかったり、環境への負荷を低減することになっていなかったりなどしていて適切とは認められず、また、設計図書等に再生砂を利用することを明記していないことは、積極的な再生砂の利用の促進が図られていないと認められることから、改善を図る必要があると認められた。

（注２） ３県 静岡、兵庫、福岡各県

（低減できた埋戻し材費の積算額）

前記⑴のとおり、埋戻し材に新品の砂に代えて再生砂を利用することとして修正計算すると、埋戻し材費は計１億7147万余円となり、積算額２億1426万余円を4279万余円（国庫補助金相当額2218万余円）低減できたと認められた。

（発生原因）

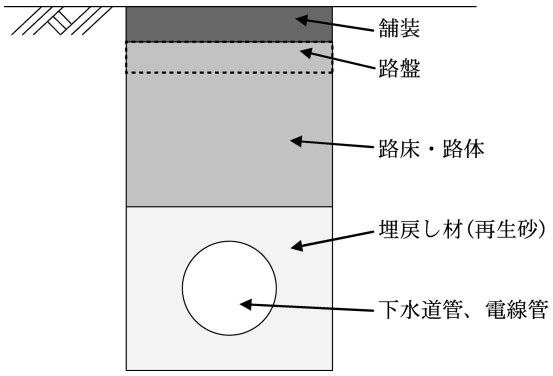
このような事態が生じていたのは、国土交通省においてリサイクル原則化ルール及び再資源活用工事実施要領を都道府県等に送付しているのに、各事業主体においてその趣旨が徹底されていなかったり、再生砂に対する認識が十分でなかったりしていることなどによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、国土交通省では、コンクリート塊の再生利用を促進することの必要性にかんがみ、19年10月に、都道府県等に対して、再生砂の積極的な利用を図る旨の通知を発するなどの処置を講じた。

(参　考　図)

管路敷設工事の概念図



(5)　地方公共団体における国土交通省所管の国庫補助事業について、談合等があった場合の違約金等に係る国庫補助金相当額の国への返還に係る取扱いを定め、周知徹底を図るよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計	(組織)国土交通本省	(項)急傾斜地崩壊対策等事業費
			(項)海岸事業費
			(項)住宅建設等事業費
			(項)都市計画事業費
			(項)河川等災害復旧事業費
			(項)河川等災害関連事業費
		平成13年1月5日以前は、	
		(組織)国土庁	(項)離島振興事業費
		(組織)運輸本省	(項)海岸事業費
		(組織)建設本省	(項)急傾斜地崩壊対策等事業費
			(項)海岸事業費
			(項)住宅建設等事業費
			(項)市街地整備事業費
			(項)都市計画事業費
			(項)河川等災害復旧事業費
	道路整備特別会計		(項)道路事業費
			(項)離島道路事業費
			(項)道路環境整備事業費
			(項)地方道路整備臨時交付金
			(項)街路事業費(平成15年度まで)

	治水特別会計(治水勘定)	(項)河川事業費
		(項)河川総合開発事業費
		(項)砂防事業費
	港湾整備特別会計(港湾整備勘定)	(項)港湾事業費
		(項)離島港湾事業費
部　局　等	国土交通本省(平成13年1月5日以前は国土庁、運輸本省及び建設本省)	
	16府県	
事業主体	県10、市13、計23事業主体	
違約金等の概要	談合等があった場合に、事業主体が、これによる損害の回復を図るため契約額の一定割合などを受注者に請求し、その返還を受けるもの	
指摘の対象となった違約金等収納済額	18億7847万余円(平成15年度～18年度)	
未返還となっている上記に係る国庫補助金相当額	8億3156万円	
違約金等の請求を行っていない契約額	171億6082万余円(平成9年度～15年度)	
上記に係る国庫補助金相当額	81億3838万円	

1　談合等に係る違約金等の概要

(1)　公共工事等における談合等の発生

国土交通省では、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の整合的な整備等を図るため、多数の事業を実施してきており、その一環として、道路、河川、下水道等の建設に係る公共工事等を行う地方公共団体に対し、毎年度多額の国庫補助金を交付している。

これら地方公共団体を事業主体として発注される公共工事等において、工事等の受注者及び受注者以外の入札参加業者等(以下「受注者等」という。)が、入札に当たり、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反し、談合を行ったとして公正取引委員会から排除措置命令等を受けたり、刑法(明治40年法律第45号)第96条の3に規定する競売入札妨害罪、談合罪などの容疑で逮捕等されたりする事態(以下、法律の規定に違反するこれらの行為を「談合等」という。)が数多く発生している。

(2)　談合等の損害の回復

事業主体では、上記のように、公共工事等の入札において談合等があった場合には、談合等によって形成された落札価格と純然たる競争状態で形成されたであろう価格との間に生じる差額を、受注者等の不法行為によって生じた損害あるいは受注者の不当利得であるとして、損害賠償又は不当利得返還請求の訴訟を提起してきたところであり、これにより裁判所が損害を認定した判例の蓄積も進んでおり、認定された損害額は契約額の5％、

７％、10％ などとなっている。

そして、近年では、すべての都道府県や政令指定都市で、談合等があった場合に生じた損害の回復を容易にするとともに、談合等に対する抑止効果を期待して、契約書等に、独占禁止法第３条の規定に違反するとして公正取引委員会から排除措置命令又は課徴金納付命令を受け、これらが確定したときなどには、受注者は契約額の一定割合を違約金として支払わなければならないとする条項(以下「違約金条項」という。)をあらかじめ設定しており、その他の事業主体でも違約金条項を導入するものが増えてきている。これにより、実際に、談合等の事実が確定するなどした場合には、上記のような訴訟を提起することなく、契約額の一定割合を受注者に違約金として請求し、その返還を受けている状況である。この違約金の額は契約額の 10 分の１から 10 分の２の額となっているものが一般的であるが、事業主体によってはこれ以上に引き上げている事例も見受けられる。

また、契約書等に違約金条項がない場合でも、受注者等の談合等を理由として、損害額の調査を行い、談合等が行われていた期間と談合等が行われなくなった後の期間の平均落札率の差を損害率と考えることなどによって算定された額(以下、違約金条項によらず請求する損害額を「損害金」という。)を請求している事業主体も見受けられる(以下、違約金と損害金を合わせて「違約金等」という。)。

この違約金等については、談合等の事実が確定することを条件に請求しているものが一般的である。

これらの請求によって事業主体に収納される違約金等は、談合等があったと認定される期間が数年間に及び、請求の対象とされる公共工事等が百件以上に上る場合も見受けられ、この場合、対象となる受注者数が数十社以上となることなどから、その金額は多額なものとなっている。

⑶　違約金等に係る国庫補助金相当額の国への返還状況

国土交通省では、所管する国庫補助事業において、違約金等が事業主体に収納された場合、これに係る国庫補助金相当額は過大な交付であるとして、当該事業主体から自主的な返還の申出を受けた場合に、国庫補助金相当額の国への返還を受けているところである。

この返還について、同省が把握している平成 13 年度から 18 年度までの実績をみると、毎年度、公共下水道、都市公園、港湾整備等の事業について返還の実績があり、その合計は８事業主体による 14 件(国へ返還された国庫補助金相当額１億 9382 万余円)となっている。

2　検査の結果

(検査の観点及び着眼点)

国庫補助事業については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和 30 年法律第 179 号)において、各省各庁の長は、その所掌の補助金等に係る予算の執行に当たっては、補助金等が国民から徴収された税金その他の貴重な財源でまかなわれるものであることに特に留意し、補助金等が公正かつ効率的に使用されるように努めなければならないとされている。

また補助事業者等も、補助金等が貴重な財源でまかなわれるものであることに留意し、法令の定め及び補助金等の交付の目的に従って誠実に国庫補助事業を行うように努めなければならないとされている。

この国庫補助事業において、談合等の事実が確定するなどした場合、事業主体は、受注者等に対し、これによって被った損害の回復等を図ることとして違約金等を請求することになるが、違約金等を収納した場合、当該国庫補助事業の実施に要した費用は、実質的に、収納した違約金等の額に相当する分が減少することから、交付を受けた国庫補助金は過大に交付されていることとなる。そこで、国庫補助金が違約金等に係る国庫補助金相当額分だけ過大に交付されていると認識した一部の事業主体においては、これを申し出て自主的に国へ返還しており、前記のとおりの実績となっているところである。

以上のことから、経済性等の観点から、国庫補助事業の事業主体において、談合等に係る違約金等を速やかに収納し、これに係る国庫補助金相当額を速やかに国に返還しているかなどに着眼して検査した。

（検査の対象及び方法）

20都道府県(注1)における30事業主体が発注した国土交通省所管の国庫補助に係る工事及び測量、設計等の委託業務（以下「工事等」という。）に関し、受注者等が談合等を行ったとして、14年度から18年度までの間に、独占禁止法に違反し公正取引委員会から排除措置命令（排除勧告）若しくは課徴金納付命令を受けたり、刑法の競売入札妨害罪、談合罪の容疑で逮捕若しくは起訴されたりしていて、19年3月末時点において、受注者等の談合等の事実が確定している計1,859工事等、契約額計720億4985万余円（国庫補助金相当額336億1073万余円）を検査の対象とした。

そして、上記の事業主体において会計実地検査を実施した。検査に当たっては、事業主体に国庫補助金の受給状況、入札・契約状況等に関する調書の作成を依頼し、提出を受けた調書の内容を確認するなどして、契約書等における違約金条項の有無や違約金等の収納の状況、これに係る国庫補助金相当額の取扱い等について検査した。

（検査の結果）

検査したところ、16府県(注2)における23事業主体の計1,314工事等、契約額計560億3926万余円（国庫補助金相当額262億1722万余円）において、次のような事態が見受けられた。

ア　違約金等は収納されているが、これに係る国庫補助金相当額の国への返還が行われていないもの

16事業主体　計925工事等　違約金等収納済額計18億7847万余円

（これに係る未返還分の国庫補助金相当額8億3156万余円）

13府県(注3)の16事業主体では、各事業主体が発注した国庫補助事業に係る計925工事等、契約額計388億7844万余円（国庫補助金相当額180億7883万余円）において、談合等の事実が確定したことを受け、違約金条項に基づく違約金の請求を行ったり、損害金の調査、算定及び請求を行ったりして、談合等によって被った損害を回復している。しかし、これらの事業主体においては、収納された違約金等計18億7847万余円に係る国庫補助金相当額8億3156万余円の国への返還が行われていない。

＜事例＞

A市では、B県に所在する建築業者が、遅くとも平成11年4月以降から、公正取引委員会が審査を開始した14年10月まで、A市住宅都市局が公募型指名競争入札又は指名競争入札において指名し発注した建築工事において、共同して受注予定者を決定し、受注予定者が受注できるようにしたとして、16年3月、公正取引委員会から計91建築業者が課

徴金の納付命令を受け、同命令が確定したことから、同年7月、これら業者に対して、同市の工事請負契約約款等に基づいて違約金等の請求を行っている。その後、請求に応じなかった業者に対する訴訟の提起や、地方裁判所による和解案の提示などを経て、19年3月末時点で、国庫補助事業に係るもの計63工事分の違約金等計8億3714万余円が、同市の一般会計の雑入として収納されている状況である。

しかし、これに係る国庫補助金相当額4億1168万余円の国への返還は行われていない。

イ　違約金等の請求を行っていないもの

7事業主体　計389工事等　契約額計171億6082万余円

（これに係る国庫補助金相当額81億3838万余円）

(注4)
6県の7事業主体では、各事業主体が発注した国庫補助事業に係る計389工事等、契約額計171億6082万余円(国庫補助金相当額81億3838万余円)について、談合等の事実が確定しているが、これについて違約金等の請求を行っていない。これらの工事等は、契約書等に違約金条項の記載がなく、談合等によって被った損害金の調査、算定及び請求も行っていないものや、違約金条項を設けているのにこれに基づく違約金の請求を行っていないものである。

＜事例＞

C市では、平成16年2月に同市が発注した国庫補助事業である道路改良工事において、17年2月に、この工事を受注した同市に所在する土木建設会社の役員等が、競売入札妨害罪等で起訴される事態が発生し、17年5月までに全員の刑が確定している。しかし、同市では、本件のような事態が発生した場合には、「賠償金として、この契約による請負代金額の10分の1に相当する額を指定する期間内に支払わなければならない」とする違約金条項が当該工事の工事請負契約書に規定されていたにもかかわらず、違約金の請求を行っていない状況である。

仮に本件における違約金を契約額1億1397万余円の10％として算定した場合、違約金相当額は1139万余円となり、これに係る国庫補助金相当額は、569万余円となる。

以上のように、違約金等が収納されているのに、これに係る国庫補助金相当額を国へ返還していなかったり、違約金条項などに基づく損害の回復を図っておらず、国庫補助金相当額の国への返還も行っていなかったりしている事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、事業主体である地方公共団体において、収納した違約金等については、結果として、国庫補助金が過大に交付された事態になっていることについての認識及び国庫補助事業について談合等の事実が確定するなどした場合には、その損害の回復に努めることがより一層求められているのに、このことについての認識が十分でなかったこと、また、国土交通省において、違約金等に係る国庫補助金相当額の返還等の取扱いについて定めがなかったことなどによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、国土交通省では、19年8月都道府県等に対して通知を発し、談合等があった場合の同省所管の国庫補助事業における損害額については、その

回復に努めることがより一層求められていることを周知するとともに、談合等を行った受注者等から事業主体が違約金等を収納した場合には、当該違約金等に係る国庫補助金相当額について、当該補助事業に係る完了実績報告書を再提出し、当該国庫補助金相当額を返還することなど補助金等の返還に係る取扱いを定めて、その周知徹底を図り、違約金等に係る国庫補助金相当額の国への返還が的確に実施されるよう処置を講じた。

（注１） 20都道府県　東京都、北海道、京都、大阪両府、青森、山形、埼玉、千葉、神奈川、長野、静岡、愛知、三重、兵庫、奈良、鳥取、香川、高知、福岡、長崎各県

（注２） 16府県　京都府、青森、山形、埼玉、千葉、神奈川、長野、静岡、愛知、三重、兵庫、奈良、香川、高知、福岡、長崎各県

（注３） 13府県　京都府、青森、山形、埼玉、千葉、神奈川、静岡、愛知、三重、兵庫、奈良、福岡、長崎各県

（注４） 6県　埼玉、長野、香川、高知、福岡、長崎各県

（６） 職員が着用する作業服の調達に当たり、標準的な仕様を定め地方整備局等ごとに一括して調達することにより、調達額の節減を図るよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計	(組織)国土交通本省　(項)官庁営繕費等
		(組織)地方整備局　(項)地方整備局等
		(組織)北海道開発局　(項)北海道開発局等
	道路整備特別会計	(項)道路事業費等
	治水特別会計(治水勘定)	(項)河川事業費等
		(特定多目的ダム建設工事勘定)
		(項)多目的ダム建設事業費等
	港湾整備特別会計(港湾整備勘定)	(項)港湾事業費等
		(特定港湾施設工事勘定)
		(項)エネルギー港湾施設工事費
	空港整備特別会計	(項)空港整備事業費等
部局等	9地方整備局等	
契約名	作業服(夏服)上衣長袖2,269着外4点物品購入契約等374契約	
契約の概要	地方整備局等の職員が着用する作業服を調達するもの	
契約	平成17年4月～19年2月　一般競争契約、指名競争契約、随意契約	
契約金額	2億6281万余円(平成17、18両年度)	
作業服の調達額	2億3082万余円(平成17、18両年度)	
節減できた作業服の調達額	4307万円(平成17、18両年度)	

１　作業服の調達の概要

国土交通省では、河川、道路、港湾、空港等の新設、改修等に関する事業を多数実施している。そして、これらの各事業の現場等における業務に従事する職員(以下「関係職員」という。)の危険防止を図るとともに、関係職員であることを明確にし円滑な業務遂行を確保する

ことなどのために関係職員に対し着用する作業服を無償で貸与している。貸与に当たっては、9地方整備局等(注1)(以下「地方整備局等」という。)が定めた被服貸与規則等に基づき貸与期間を2年等と定め、希望者には貸与を行っている。そして、貸与を受けることを希望した関係職員の作業服のサイズについても徴するなどして必要数量を算定している。

作業服の調達に当たっては、地方整備局等において、作業上の機能性、堅牢度及びデザイン等を定めた仕様書を作成している。そして、これに基づき地方整備局等が、被服の販売業者から見積りを徴したり、過去の契約の落札比率を勘案したりなどして作業服の予定価格を作成し、一般競争契約、随意契約等により契約を締結し、夏服、冬服等の作業服を毎年度多数購入するなどしている。

2　検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

本院は、地方整備局等において、経済性等の観点から、地方整備局等における作業服の仕様及び調達価格は経済的なものとなっているか、また、契約方法は適切なものとなっているかに着眼して会計実地検査を行った。そして、平成17、18両年度の作業服の調達に係る契約計374件、2億6281万余円を検査の対象として、作業服の仕様書、予定価格調書、入札調書、契約書等の書類により検査するとともに、地方整備局等に対して作業服の価格の調査を求め、その調査結果の内容を確認するなどの方法により検査した。

(検査の結果)

検査したところ、作業服の仕様及び調達価格並びに契約方法について、次のような事態が見受けられた。

⑴　作業服の仕様及び調達価格について

18年度における作業服上下一式の調達価格については、夏服の最高値は11,445円(札幌開発建設部)、最安値は2,351円(東北地方整備局)、冬服については、最高値15,645円(石狩川開発建設部)、最安値3,454円(東北地方整備局)となっており、夏服で4.8倍、冬服で4.5倍程度の価格差が生じていた。

作業服の調達に当たっては、前記のとおり、地方整備局等が定めた仕様を基に、作業服の予定価格を作成し、一般競争契約、随意契約等により契約を締結し調達していた。そして、その仕様についてみると、中には既製の作業服と同等以上という仕様も見受けられたが、地方整備局等がそれぞれの管内における作業現場において必要であるとした独自の仕様を定めていた。例えば、冬服の上着については、布地を構成する糸の密度を1インチ当たり縦93本、横48本としているものから縦137本、横50本としているもの、布地の厚さである質量を230g／㎡としているものから300g／㎡としているもの、上着のポケットを4個としているものから、7個としているものなど地方整備局等で区々となっていた。そして、これらの仕様の差異についてみると、寒冷地である東北地方整備局では作業服(上着)の糸の密度を1インチ当たり縦112本、横53本としている一方で、温暖地である九州地方整備局では縦156本、横65本と本数の多いものとしており、寒冷地であっても布地は厚いものとはなっていないなど地域的な気象条件などを反映したものとはなっていなかった。

一方、地方整備局等が実施している河川、道路、港湾、空港等の各事業の現場における業務は、当該作業現場での一般的な工事の監督、検査等であり、地方整備局等の間で差異

はなかった。

したがって、地方整備局等がそれぞれ独自に仕様を定めていて、夏服で4.8倍、冬服で4.5倍程度調達価格の差が生じていることは合理性を欠いており、上記の業務内容を行うために支障のない標準的な仕様を定め、経済的な調達を図る必要があると認められた。

⑵ 契約方法について

ア 7地方整備局(注2)においては、17年度計137件82,699,710円、18年度計88件78,940,402円の作業服を調達しており、それぞれの本局内の建設関係部門と港湾空港関係部門の作業服の仕様は統一されていた。このうち、5地方整備局(注3)においては、17年度計85件40,846,369円、18年度計49件40,403,286円の調達を行っていたが、両部門が別々に契約を締結して調達していて、両部門間で調達価格が異なっていた。しかし、両部門の仕様は統一されていることから両部門が別々に契約を締結して調達しなければならない特段の必要性は認められず、本局において一括して契約を締結して調達することにより経済的な調達を図ることができると認められた。

＜事例＞

東北地方整備局では、建設関係部門と港湾空港関係部門の作業服の仕様は統一されているのに、両部門は別々に契約して購入していた。そして、平成18年度の購入状況は次表のようになっており、購入数量の多い建設関係部門に比べて購入数量の少ない港湾空港関係部門は調達価格が高くなっていた。

表 東北地方整備局における作業服の購入状況(平成18年度分)

	建設関係部門					港湾空港関係部門				
	上着(長袖)		ズボン		計	上着(長袖)		ズボン		計
	購入数(着)	価格(円)	購入数(着)	価格(円)	価格(円)	購入数(着)	価格(円)	購入数(着)	価格(円)	価格(円)
夏服	1,061	1,291	1,069	1,060	2,351	82	1,680	91	1,470	3,150
冬服	1,209	1,816	1,229	1,638	3,454	78	2,100	97	1,785	3,885

イ 北海道開発局においては、17年度計77件40,901,201円、18年度計64件44,923,271円の調達を行っていたが、本局及び11開発建設部(以下「開発建設部等」という。)の作業服の仕様は異なっており、開発建設部等ごとに契約を締結して調達していて、その調達価格も異なっていた。しかし、前記の⑴で記述したことと同様にそれぞれの現場における業務に差異はないことから、開発建設部等が仕様を異にする特段の必要性は認められず、北海道開発局における標準的な仕様を定め、本局において一括して契約を締結して調達することにより経済的な調達を図ることができると認められた。

また、九州地方整備局においては、17年度計5件13,790,910円、18年度計3件1,559,144円の調達を行っていたが、建設関係部門と港湾空港関係部門の作業服の仕様は異なっており、両部門が別々に契約を締結して調達していて、その調達価格も異なっていた。しかし、両部門が仕様を異にする特段の必要性は認められず、両部門における仕様を統一し、本局において一括して契約を締結して調達することにより経済的な調達を図ることができると認められた。

上記のように、地方整備局等ごとに独自に仕様を定めていて調達価格に大きな差が生じて

いたり、地方整備局等の部門等において別々に契約を締結していたりしている事態は、経済的な調達の点から適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

（節減できた調達額）

上記の作業服について、地方整備局等の仕様を標準的なものとし、地方整備局等の本局において一括して調達することとすると、見積価格の平均でも大半の調達で実際の調達価格を下回ることとなり、これについて修正計算すると、17、18両年度の調達額計2億3082万余円は1億8775万余円となり、4307万円節減できたと認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、次のことによると認められた。

ア　国土交通省において、地方整備局等の間において作業服を着用する関係職員の業務内容に差異はないのに、作業服の仕様について標準的なものを定めていなかったこと

イ　地方整備局等の本局において、本局で一括して契約を締結することによる経済的な調達についての検討が十分でなかったこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、国土交通省では、19年9月に地方整備局等に対し通知を発し、経済的な調達が図られるよう、次のような処置を講じた。

ア　地方整備局等の作業服の仕様について標準的なものを定めた。

イ　地方整備局等の本局が一括して契約を締結することとした。

（注1）　9地方整備局等　　東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州各地方整備局、北海道開発局（本局及び札幌開発建設部ほか10開発建設部）

（注2）　7地方整備局　　東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国各地方整備局

（注3）　5地方整備局　　東北、中部、近畿、中国、四国各地方整備局

（7）　河川改修工事等の河川高潮対策区間における間接工事費の算定に当たり、工種区分の選定が適切に行われるよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計　（組織）国土交通本省　（項）河川等災害復旧事業費 治水特別会計（治水勘定）　（項）河川事業費等
部　局　等	直轄事業　5地方整備局 補助事業　4都県
事業及び補助の根拠	河川法（昭和39年法律第167号）、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭和26年法律第97号）、地方財政法（昭和23年法律第109号）
事業主体	直轄事業　5地方整備局 補助事業　4都県 計　9事業主体
工事の概要	河川改修事業等の一環として、洪水、高潮等による災害発生の防止を図るなどのために河川高潮対策区間において築堤工、護岸工等を施工するもの
工事費	直轄事業　23億7037万余円（平成17、18両年度） 補助事業　13億7556万余円（平成17、18両年度） （国庫補助金交付額　6億8168万余円）

工種区分の選定が適切でなかった間接工事費の積算額	直轄事業	5億0381万円(平成17、18両年度)
	補助事業	3億1034万余円(平成17、18両年度)
	(国庫補助金相当額	1億5825万余円)
低減できた間接工事費の積算額	直轄事業	2860万円(平成17、18両年度)
	補助事業	3370万円(平成17、18両年度)
	(国庫補助金相当額	1720万円)

1 工事の概要

(1) 河川高潮対策区間の概要

国土交通省では、洪水、高潮等による災害発生の防止を図るなどのため、国が行う直轄事業又は地方公共団体が実施する国庫補助事業として、河川改修事業等を毎年度多数実施している。

河川改修事業等の一環として実施される河川改修工事等の施行箇所は、河川高潮対策区間とそれ以外の区間に分けられる。

このうち、河川高潮対策区間は、河川管理施設等構造令(昭和51年政令第199号)により、国土交通大臣、都道府県知事等の河川管理者が定める計画高潮位(注1)が計画高水位(注2)より高い区間とされており、この区間に築造する堤防については、必要に応じて、波返工、消波工等を施工するなどの措置を講ずるものとされている。

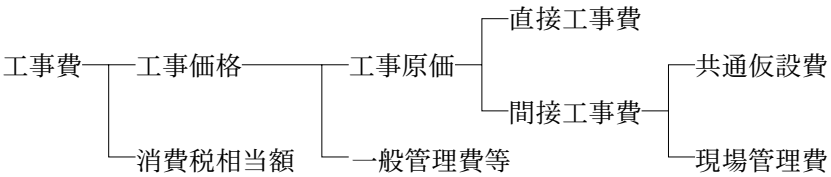
(注1) 計画高潮位　過去の主要な高潮及びこれらによる災害の発生状況等を勘案して定められた潮位

(注2) 計画高水位　流域の人口、資産の集積等を勘案して定められた河川整備を行う際の基本となる水位

(2) 河川改修工事等の工事費の積算

河川改修工事等の工事費は、国土交通省が制定した「土木工事標準積算基準書」又はこの積算基準を参考にして都道府県が制定した積算の基準(以下、これらを合わせて「積算基準」という。)に基づき積算することとなっている。

積算基準によれば、河川改修工事等の工事費は、次のとおり、直接工事費と間接工事費を合算した工事原価に一般管理費等を加算して工事価格を算定し、これに消費税相当額を加算して算定することとされている。



このうち、間接工事費については、直接工事費に、「河川工事」、「海岸工事」、「河川・道路構造物工事」等の工種区分ごとに定められた所定の共通仮設費率又は現場管理費率を乗ずるなどして算定することとなっている。

(3) 工種区分とその工種内容

積算基準によれば、工種区分のうち「河川工事」及び「海岸工事」に該当する工種内容は、次表のように定められている。

表　「河川工事」及び「海岸工事」の工種内容

工種区分	工　　種　　内　　容
河川工事	河川工事（河川高潮対策区間の工事を除く）にあって、次に掲げる工事 築堤工、掘削工、浚渫工、護岸工、特殊堤工、根固工、水制工、水路工、河床高水敷整正工、堤防地盤処理工、河川構造物グラウト工、護岸工等の補修及びこれらに類する工事
海岸工事	海岸工事及び河川高潮対策区間の工事にあって、次に掲げる工事 堤防工、突堤工、離岸堤工、消波根固工、護岸工、樋門（管）工、河口浚渫、水（閘）門工、養浜工、堤防地盤処理工及びこれらに類する工事

これによれば、当該工事の施行箇所が河川高潮対策区間であって、工事内容が堤防工等に該当するものであれば、その工種区分は、「海岸工事」を選定するものとされている。また、共通仮設費率及び現場管理費率は、工事の規模によるものの、おおむね「海岸工事」の方が低率となっている。

2　検査の結果

（検査の観点及び着眼点）

河川改修事業等として実施される工事には、前記のとおり適用される工種区分が複数あり、また、間接工事費の算定に係る共通仮設費率及び現場管理費率は、これらの工種区分ごとに異なる数値が設定されている。

そこで、経済性等の観点から工種区分の選定は適切に行われているかなどに着眼して、間接工事費の算定状況について検査した。

（検査の対象及び方法）

平成17、18両年度に河川高潮対策区間で実施した河川改修工事等のうち、直轄事業として7地方整備局管内の11事務所(注3)が施行した65工事、工事費総額113億0596万余円及び補助事業として8都府県(注4)が施行した170工事、工事費総額214億8567万余円（国庫補助金70億8191万余円）を検査の対象として、上記の11事務所及び8都府県の事務所等において、各工事の設計計算書と積算基準を突合するなどして会計実地検査を行った。

（検査の結果）

検査したところ、直轄事業として5地方整備局管内の6事務所(注5)が施行した15工事、工事費総額23億7037万余円及び補助事業として4都県(注6)が施行した19工事、工事費総額13億7556万余円（国庫補助金6億8168万余円）において、工事の施行箇所が河川高潮対策区間であること及び工事内容を踏まえると、工種区分「海岸工事」の共通仮設費率及び現場管理費率を適用して間接工事費を算定すべきであったのに、工種区分「河川工事」を選定して間接工事費の算定を行っている事態が見受けられた。

＜事例＞

A地方整備局管内のB事務所では、平成17年度に同事務所管内で施行したC川D地区築堤工事（工事費9208万余円、工事施行延長102m）の間接工事費の算定に当たり、工事名が築堤工であることから、工種区分「河川工事」の共通仮設費率8.14％、現場管理費率23.63％ を適用して、間接工事費を2023万余円と算定していた。

しかし、当該工事の施行箇所が河川高潮対策区間であり、高潮対策として波返工を整備したものであることを踏まえると、当該工事に係る間接工事費は、工種区分「海岸工事」の

共通仮設費率 7.91％、現場管理費率 20.35％ を適用して算定すべきであった。これによれば、間接工事費は 1793 万余円となり、本件間接工事費は約 230 万円低減できたと認められた。

このように、河川高潮対策区間における河川改修工事等の間接工事費の算定に当たり、工種区分の選定を「海岸工事」とすべきものを「河川工事」としていた事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

（低減できた積算額）

上記により、本件各工事において工種区分を「海岸工事」として間接工事費を算定すると、積算額を直轄事業分で約 2860 万円、補助事業分で約 3370 万円（国庫補助金相当額約 1720 万円）低減できたと認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、地方整備局及び都県において工種区分の選定に対する理解が十分でなかったことにもよるが、国土交通省及び都県において、積算基準の河川高潮対策区間で工種区分「海岸工事」を適用すべきか、工種区分「河川工事」を適用すべきかを必ずしも明確に示していなかったことなどによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、国土交通省では、19 年 9 月に各地方整備局等及び都道府県等に対して通知を発し、河川改修工事等の河川高潮対策区間における間接工事費の算定に当たり、工種区分の選定においては、「河川・道路構造物工事」、「河川維持工事」のみに該当する工事を除き、原則として「海岸工事」を適用することを明確にする処置を講じた。

（注 3）　11 事務所　　仙台河川国道、荒川下流河川、沼津河川国道、木曽川下流河川、淀川河川、大和川河川、和歌山河川国道、岡山河川、徳島河川国道、筑後川河川、熊本河川国道各事務所

（注 4）　8 都府県　　東京都、大阪府、愛知、三重、兵庫、山口、香川、大分各県

（注 5）　6 事務所　　仙台河川国道、荒川下流河川、淀川河川、大和川河川、岡山河川、熊本河川国道各事務所

（注 6）　4 都県　　東京都、愛知、三重、香川各県

（8）　港湾施設の整備工事における潜水士船を用いた捨石均し等工費の積算を施工の実態に適合するよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計　（組織）国土交通本省　　（項）河川等災害復旧事業費 港湾整備特別会計（港湾整備勘定）　（項）港湾事業費等 （特定港湾施設工事勘定）　（項）エネルギー港湾施設工事費
部　局　等	直轄事業　7 地方整備局等 補助事業　5 地方整備局等
事業及び補助の根拠	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭和 26 年法律第 97 号）、港湾法（昭和 25 年法律第 218 号）等、企業合理化促進法（昭和 27 年法律第 5 号）
事　業　主　体	直轄事業　7 地方整備局等 補助事業　都、県 6 、市 1 、村 2 計　　17 事業主体

工事の概要	港湾施設の整備工事として、潜水士船を用いて捨石マウンドを築造するために捨石均し等を行うもの	
工事費	直轄事業	307億7478万余円(平成17、18両年度)
	補助事業	170億7807万余円(平成17、18両年度)
	(国庫補助金交付額	120億5699万余円)
捨石均し等工費の積算額	直轄事業	15億5013万余円(平成17、18両年度)
	補助事業	7億8801万余円(平成17、18両年度)
低減できた積算額	直轄事業	4686万円(平成17、18両年度)
	補助事業	2546万円(平成17、18両年度)
	(国庫補助金相当額	2027万円)

1　工事の概要

⑴　捨石マウンド築造工事の概要

国土交通省では、港湾整備事業の一環として、国が実施する直轄事業又は地方公共団体等の港湾管理者等が実施する国庫補助事業として、防波堤等の外郭施設及びその内側にある岸壁等の係留施設を整備する工事を毎年度多数実施している。この施設整備のうち、ケーソン等を据え付けるための基礎として海底に捨石を投入して台形状のマウンド(以下「捨石マウンド」という。)を築造する工事は、平成17、18両年度に、直轄事業として163工事、補助事業として428工事、計591工事あり、次のように施工されている。

①　捨石マウンドを築造するため捨石を海上から投入する。

②　投入直後の捨石マウンドは大きな凹凸があるため、潜水士が捨石を所要の高低差以内に並べ替えるなどして捨石均しを施工する。

③　捨石マウンドの法面等に潜水士が潜水士船に設置されたウインチを使いながら被覆石を必要に応じて敷き並べる被覆均しを施工する(以下、捨石均しと被覆均しを合わせて「捨石均し等」という。)。

上記の捨石均しは、ケーソン等の荷重を均等に捨石マウンドへ伝達させるために、また、被覆均しは、捨石マウンドの波浪等による浸食等を防止するために施工するものである。

⑵　積算基準及び捨石均し等工費の積算

港湾施設の整備工事は、国土交通省が制定した「港湾請負工事積算基準」及びこれを参考にして港湾管理者等が制定した積算基準(以下、これらを「積算基準」という。)により積算されており、積算基準の中で捨石均し等の歩掛かりを定めている。そして、捨石均し等に要する工事費(以下「捨石均し等工費」という。)は、潜水士の1日当たりの就業時間を8時間、潜水士船の1日当たりの運転時間(コンプレッサー等の稼動時間)を6時間とし、潜水士、船上でコンプレッサーの運転管理に従事する潜水送気員、船上で潜水士との連絡業務に従事する潜水連絡員各1人(船の操縦は潜水送気員又は潜水連絡員が行う。)の計3人を基本的な作業員構成とするなどして積算することとされている。

そして、捨石均し等工費の具体的な算定については、水深区分ごとに、下記のとおり行うこととされている。

①　1日当たりの潜水士船の運転損料、燃料費、労務費等の費用を算出する。

② 潜水士船１時間当たりの標準均し能力に潜水士船の１日当たりの運転時間、水深区分能力係数等を乗じるなどして１日当たりの施工面積を算出する。

③ ①の１日当たりの費用を②の１日当たりの施工面積で除して１㎡当たりの施工単価を算出する。

④ ③の１㎡当たりの施工単価に捨石均し等面積を乗じて捨石均し等工費を算定する。

⑶ 潜水作業に関する規則及び潜水作業の方法

潜水士が長時間潜水作業を行い、そのまま浮上すると減圧症が発症するため、「高気圧作業安全衛生規則」（昭和47年労働省令第40号。以下「高気圧規則」という。）では、水深10m以上での潜水作業について、潜水深度、潜降開始から潜水作業を終了して浮上を開始するまでの潜水時間等に応じて、作業終了後に海面まで直接浮上するのではなく、浮上途中の定められた水深ごとに一定時間留まる減圧時間（以下「水中減圧時間」という。）を設けることとなっている。また、潜水作業後に一定時間重激な業務に従事させない時間（以下「業務制限時間」という。）を設けることが定められている。

積算基準における１人の潜水士による作業の方法は、高気圧規則に従って、潜水作業を行い、潜水作業後に所定の水中減圧時間及び業務制限時間を取ることとなっており、１日当たりの水深区分ごとの潜水時間、水中減圧時間等の非作業時間及び潜水時間率を示すと、表１のとおりとなっている。

表１　１日当たりの水深区分ごとの潜水時間、非作業時間及び潜水時間率

水深区分	潜水時間 (A)分	非作業時間 (B)分	潜水時間率 (A)/(A＋B)％
10m未満	310	50	86
10～15m未満	280	80	78
15～20m未満	240	120	67
20～25m未満	200	160	56
25～30m未満	170	190	47

（注）　潜水時間率は水深区分能力係数と同義である。

2　検査の結果

（検査の観点及び着眼点）

捨石マウンド築造工事は外洋波浪の影響を直接受ける防波堤等の外郭施設などにおいて多数施工されており、海象条件が厳しく工程管理の困難な現場における工事であること、一方で、これらの工事が行われる海域は水深が深くなるため、高気圧規則による作業時間の制限を受けることとなる。そして、積算基準では、潜水士船の運転時間に占める潜水時間が水深の増大とともに減少するものとなっていること、また、実際の工事においても２人の潜水士による捨石均し等の施工が見受けられることから、経済性等の観点から、積算基準は施工の実態を正しく反映しているかに着眼して、捨石均し等の施工状況について検査した。

（検査の対象及び方法）

前記の捨石マウンド築造工事として、直轄事業として８地方整備局(注１)等が施行した163工事、工事費総額513億5308万余円及び補助事業として52港湾管理者(注２)等が施行した428工事、工事費総額965億2876万余円（国庫補助金444億4547万余円）、計591工事、工事費総額計1478億8185万余円（国庫補助金444億4547万余円）を対象として会計実地検査を行っ

た。

検査に当たっては、直轄及び補助事業を実施している事務所等に赴いて、作業日報等の捨石均し等の施工に関する書類により潜水作業を行った潜水士の人数等の確認を行うなどして、捨石均し等における潜水作業の施工状況等を検査した。

（検査の結果）

これら591工事における捨石均し等の施工状況等は、次のとおりとなっていた。

施工方法は、積算基準で設定している施工方法以外に、１隻の潜水士船に潜水士２人、潜水送気員、潜水連絡員各１人の計４人が乗船して、２人の潜水士が交互に潜水して捨石均し等を施工する方法（以下「２人交互潜水方法」という。）と２人の潜水士が同時に潜水して捨石均し等を施工する方法（以下「２人同時潜水方法」という。）の２通りの方法が見受けられた（参考図参照）。

捨石均し等の水深区分ごと、施工方法別の割合は、表２のとおり、水深15m未満では１人の潜水士による施工が過半数を占めているのに対して、水深15m以上では２人の潜水士による施工が過半数を占めていた。

表２　施工方法別の割合　（単位：％）

施工方法＼水深区分	10m未満	10～15m未満	15～20m未満	20～25m未満	25～30m未満	全　体
１人潜水	66	52	35	18	21	55
２人潜水	33	45	60	75	70	43
（２人交互潜水）	(11)	(26)	(45)	(67)	(61)	(24)
（２人同時潜水）	(22)	(19)	(15)	(8)	(9)	(19)

（注）　潜水士数不明の工事があるため、100％にはならない。

この２人の潜水士による施工が過半数を占める水深15m以上での捨石均し等を伴う工事としては、直轄事業として７地方整備局等(注３)が施行した82工事、工事費307億7478万余円及び補助事業として10港湾管理者(注４)が施行した53工事、工事費総額170億7807万余円（国庫補助金120億5699万余円）、計135工事、工事費総額計478億5286万余円（国庫補助金120億5699万余円）が施行されていた。そして、捨石均し等工費については、積算基準に基づき、直轄事業分で15億5013万余円、補助事業分で７億8801万余円と算定されていた。

これら水深15m以上の施工箇所における135工事の施工状況等についてみると、上記の事態に加えて次のような状況となっていた。

施工箇所は、波浪の影響を受ける防波堤等の外郭施設の整備工事が123工事で91％、岸壁等の係留施設の整備工事が12工事で９％となっており、２人の潜水士による施工方法別の割合は、２人交互潜水方法が79％、２人同時潜水方法が21％となっていた。

そして、２人の潜水士で捨石均し等を施工した理由を調査したところ、主な理由は、水深が深いことから高気圧規則で潜水時間が制限を受けること、波浪の影響を受けやすい施工箇所では工程管理が困難で作業の予定が立てにくいことから潜水士船１隻当たり及び１日当たりの潜水時間を長く確保し、効率的な施工を行うためであった。

以上のように、水深15m以上の施工箇所における捨石均し等は、潜水時間が大幅に制限されることなどから過半数が２人の潜水士で施工されており、この２人の潜水士による施工方法のうち、２人同時潜水方法では水中で潜水士同士のエアーホースが絡まる危険性がある

などのため、２人交互潜水方法が前記のとおり大多数を占めている状況であった。

そこで、この２人交互潜水方法で捨石均し等を施工したとすると、１日当たりの潜水時間は、１人の潜水士で潜水作業した場合に比べて、表３のとおり、大幅に増加することとなり、捨石均し等工費は、１人の潜水士の労務費の増加分を考慮しても、それ以上に１日当たりの潜水時間が増加して１日当たりの施工面積が増加することから、１人の潜水士で積算した場合に比べて経済的になると認められた。

表３　水深区分ごとの潜水時間及び潜水時間率

水深区分	潜水時間　（分）		潜水時間率　（％）	
	（積算基準） １人潜水	２人潜水	（積算基準） １人潜水	２人潜水
15～20m 未満	240	330	67	92
20～25m 未満	200	270	56	75
25～30m 未満	170	240	47	67

したがって、水深 15m 以上における捨石均し等の積算において、２人交互潜水による施工の実態を反映していない事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

（低減できた積算額）

上記により、本件各工事の捨石均し等工費を２人交互潜水方法で修正計算すると、積算額を直轄事業分で約 4686 万円、補助事業分で約 2546 万円（国庫補助金相当額約 2027 万円）低減できたと認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、国土交通省において、水深 15m 以上における捨石均し等を２人の潜水士で施工している状況が多数見受けられるのに、この施工状況を十分把握しておらず、積算基準に反映していなかったことによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、国土交通省では、19 年９月に、捨石均し等工費の積算に当たっては、積算基準において水深 15m 以上の水深区分に２人交互潜水の基準を設定し、これを適用して積算することとする文書を発し、同年 10 月以降発注する工事から適用することとする処置を講じた。

（注１）　８地方整備局等　　東北、関東、北陸、近畿、中国、九州各地方整備局、北海道開発局、内閣府沖縄総合事務局

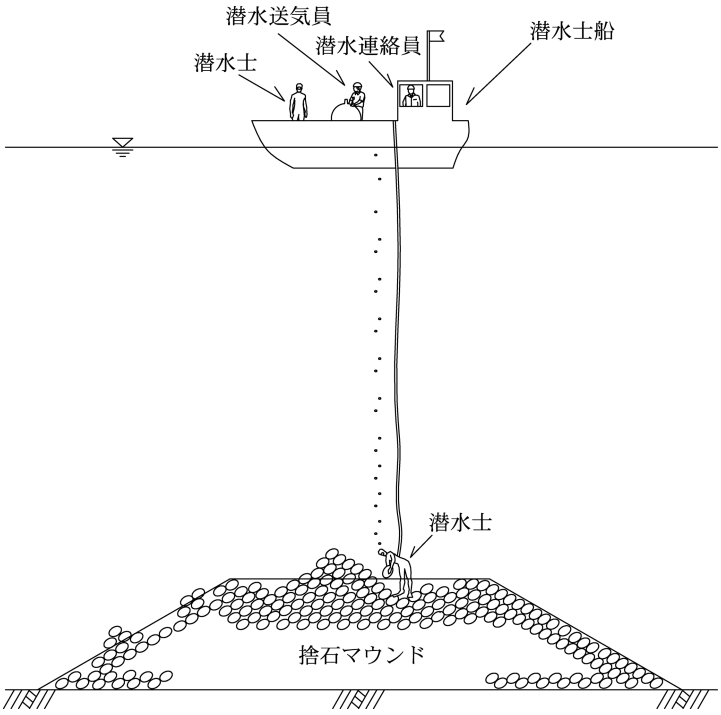
（注２）　52 港湾管理者等　　東京都、大阪府、宮城、山形、茨城、神奈川、富山、静岡、愛知、三重、兵庫、鳥取、岡山、広島、山口、愛媛、高知、福岡、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄各県、横浜、川崎、横須賀、大阪、呉、今治、福岡、北九州、八代、上天草、天草、鹿児島、奄美、石垣、宮古島各市、長島、南種子、屋久、瀬戸内、和泊各町、三島、十島、大和、宇検各村、四日市港、那覇港両管理組合、新居浜港務局、大阪湾臨海環境整備センター

（注３）　７地方整備局等　　東北、関東、北陸、近畿、九州各地方整備局、北海道開発局、内閣府沖縄総合事務局

（注４）　10 港湾管理者　　東京都、山形、広島、大分、宮崎、鹿児島、沖縄各県、鹿児島市、三島、十島両村

（参　考　図）

2人交互潜水方法の概念図



（9）　トンネル整備事業の実施に当たり、用地取得の状況等を的確に把握するなどして事業を実施することにより、事業効果が早期に発現するよう改善させたもの

会計名及び科目	道路整備特別会計　(項)道路事業費 (項)北海道道路事業費 (項)離島道路事業費 (項)道路環境整備事業費
部　局　等	国土交通本省
事業及び補助の根拠	道路法(昭和27年法律第180号) 離島振興法(昭和28年法律第72号)
事　業　主　体	国道事務所等2、県2、計4事業主体
事業の概要	既設のトンネルの老朽化対策、道路交通の安全対策及び地域の発展等を目的としてトンネル整備を実施するもの
検査の対象としたトンネル工事の箇所数及び整備事業費(工事着手時に用地の取得が完了していないもの)	直轄事業　30箇所　679億6792万余円(平成4年度～18年度) 国庫補助事業　39箇所　822億4520万余円(平成6年度～18年度) (国庫補助金相当額　434億4344万余円) 計　69箇所　1502億1312万余円

上記のうちトンネル工事を中止している箇所数及び整備事業費	直轄事業	2箇所	59億8339万円(平成15年度～18年度)
	国庫補助事業	2箇所	51億4464万円(平成8年度～17年度)
	(国庫補助金相当額		30億1026万円)
	計	4箇所	111億2804万円

1 事業の概要

(1) トンネル整備事業の概要

国土交通省では、道路交通の安全確保とその円滑化を図るため道路整備事業を実施しており、その一環として、既設のトンネルの老朽化対策、道路交通の安全対策、地域の発展等を目的としたトンネル整備事業を毎年多数実施している。

そして、近年、道路整備事業の実施箇所が比較的地形の厳しい山間部等に移ってきたことに伴い、トンネル整備事業が増加してきている。

また、経済発展に伴う道路需要の増大等により、トンネルの高さ、幅員等の規模も大きくなってきていたり、整備延長の長いトンネルが増加してきたりしていることから、トンネル整備事業に要する費用は多額になっている。

(2) 道路整備事業及びトンネル整備事業と用地の取得等

ア 道路整備事業における用地の取得等

道路整備事業の実施に当たっては、整備する路線の事業実施計画の国土交通大臣等による承認後、道路施設の設計、用地調査の結果等に基づき必要な用地の面積及び土地所有者を確定し、この土地所有者と用地取得のための交渉を行い、用地を取得した後に工事に着手することとされている。

そして、用地取得のための手続等を定めている地方整備局用地事務取扱規則(平成13年国土交通省訓令第86号)等によると、土地等の取得等が完了していない土地においては原則として工事を行ってはならないとされている。

また、国土交通省では、用地の取得が困難になった場合について、平成15年3月に「事業認定等に関する適期申請等について」(平成15年国道国第345号等。国土交通省道路局長等6局長連名通知。)を地方整備局長等に対し発している。これによると土地収用のために必要な事業認定の申請は、当該事業の完成期限等を見込んだ適切な時期に行うこととされている。そして、土地収用制度の活用に当たっては、計画担当、事業実施担当及び用地担当の各部局間での協力関係が不可欠であることに留意し、事業の計画段階から十分な連絡調整を行うこととされている。

イ トンネル整備事業における用地の取得等

トンネル整備事業に必要な用地(以下「トンネル用地」という。)については、一般に、トンネルの掘削を開始する起点側と掘削が完了する終点側のそれぞれの坑口部分に係る範囲を取得することとし、坑口部分を除く範囲については土被りが厚く開発行為等があってもトンネルの構造に影響がないとして用地取得の対象外としている。このことから、トンネル工事ではトンネル全体からみれば一部である起点側のトンネル用地のみを取得すれば、終点側が未取得の場合でも起点側からトンネル工事に着手し、終点側のト

ンネル用地の直下の手前の位置まで工事を続けることが可能となる。

しかし、いったん工事に着手したトンネルは、平地部に施工する道路と異なり、工事を中止した場合、施工済み区間のみを部分的に供用させることはできない。

ウ　トンネル整備事業における工事機械等

トンネル工事で使用する工事機械としては、ドリルジャンボ、コンクリート吹付機等があり、また、設備としては吹付プラント設備、濁水処理設備等がある。トンネル工事の着手に当たっては、これらの工事機械及び設備（以下「トンネル掘削機械等」という。）を施工箇所に搬入、組立てなどしてから、掘削、覆工等を行い、トンネル工事が終了する際に解体して撤去することになる。これらのトンネル掘削機械等は、大型で特殊なものが多いことから、設置及び撤去に要する費用並びに機械損料等の維持費も多額になっている。

このように、トンネル整備事業は、他の道路整備事業に比べて、①事業に要する費用が多額となっていること、②トンネル用地の一部である起点側の用地を取得すればトンネル部分の大半が施工できること、③施工済み区間のみを部分的に供用させることができないこと、④トンネル掘削機械等の設置及び撤去に要する費用等が多額であることなどの特性を持っている。

2　検査の結果

（検査の観点及び着眼点）

トンネル整備事業は、上記のとおり、起点側のトンネル用地を取得して掘削工に着手した後、終点側の用地取得について合意が得られていない場合には、終点側トンネル用地の直下の手前で工事を中止しなければならず、このような場合は、工事費が増加するとともに、トンネルの供用時期が遅れることにより、多額の事業費を投入した事業の効果が早期に発現しない事態となる。

そこで、トンネル整備事業について、経済性、有効性等の観点から、トンネル用地の取得が計画的に行われ、工事の進ちょくが図られ、トンネル整備事業実施の効果が早期に発現しているか、また、トンネル用地の取得が完了していない場合に十分な方策を講じているかなどに着眼して検査した。

（検査の対象及び方法）

本院は、9地方整備局(注1)等管内の15国道事務所(注2)等及び13道府県(注3)（以下、これらを合わせて「事業主体」という。）計28事業主体において会計実地検査を行った。そして、これらの事業主体が16年度から18年度までの間に整備事業を実施しているトンネル177箇所のうち、工事着手時にトンネル用地の取得が完了していない69箇所、これに係る事業費1502億1312万余円（直轄事業679億6792万余円、国庫補助事業822億4520万余円（国庫補助金相当額434億4344万余円））を対象として、工事請負契約書、トンネル用地の土地売買契約書等の書類により検査し、必要に応じて工事現場に赴き現地の状況を検査した。

（検査の結果）

上記のトンネル工事着手時にトンネル用地の取得が完了していない69箇所のトンネル工事のうち、19年3月末現在でトンネル工事が完了していない31箇所について、工事着手後の事業の状況をみると、次のとおりとなっていた。

⑴　トンネル工事を中止している事態

トンネル工事に着手するに当たって、終点側のトンネル用地の取得が見込まれるとして工事に着手したものの、その後の用地交渉によっても土地所有者の合意が得られなかったため、トンネル工事を中止している事態が4箇所(注4)で見受けられた。

＜事例＞

A事業主体では、延長910mのトンネル築造工事を平成15年度から17年度までに工事費2,802,450,000円で実施している。当初、事業実施担当部局では、トンネル用地についてすべては取得できていないものの、起点側の用地については取得済であり、また、用地説明会等において特段の反対意見がなく、終点側については工事着手後の必要な時期までに用地取得できるとの見込みがあるとして、16年3月に工事に着手していた。

しかし、工事に着手した時点では、用地担当部局は終点側のいずれの土地所有者とも戸別の用地交渉を行っていなかった。そして、工事着手後に用地交渉を開始したが、価格交渉が不調に終わるなどして用地取得についての合意が得られなかった。

このため、事業実施担当部局では、起点より約690mの当該土地所有者の所有地の直下の手前の位置まで掘削が到達した17年6月に掘削工を中断していた。

さらに、用地担当部局では、土地収用のための事業認定の申請をしないまま、その後も用地交渉を継続していたが、交渉の進展が見込めない状況となった。

そこで、事業実施担当部局では、17年10月、掘削工の中断後も実施していた覆工工も中断していた。そして、トンネル掘削機械等については、存置しておくと維持費が生ずることから、段階的に撤去等を行い、18年3月にはトンネル工事を中止していた。

これらの4箇所におけるトンネル整備事業は、トンネル工事の中止に伴い、当該トンネルの供用時期が遅れることから事業実施の効果が早期に発現しないものとなっており、これに係る整備事業費は、18年度末までで直轄事業59億8339万余円(2事業主体)、国庫補助事業51億4464万余円(国庫補助金相当額30億1026万余円)(2事業主体)計111億2804万余円に上っている。また、この整備事業費には、トンネル工事に着手するに当たって必要なトンネル掘削機械等の設置費用計7551万余円と中止に伴い必要となった撤去費用計3923万余円が含まれている。そして、トンネル工事を再開した場合には、残余の掘削に必要なトンネル掘削機械等の編成等は必ずしも同じではないが、これらの再設置、再撤去に伴う費用が発生することになる。

⑵ トンネル工事を施工中の箇所における用地取得の状況

上記⑴の4箇所を除く27箇所においては、終点側のトンネル用地の取得が完了しないまま工事に着手し、現在も施工中であるが、これらのトンネル用地の取得状況をみると、19箇所についてはトンネル用地の取得が完了しており、5箇所については、用地取得が完了していないものの、当該トンネル用地が国有林であったり、土地所有者との間で用地取得について合意が得られていたりしていて、トンネル工事の進ちょくに支障はない状況であった。

しかし、残りの3箇所については、トンネル坑口付近に接続する工事用道路が工事中であるなど当面掘削工事に着手する予定がないとして、用地交渉については特段急ぐ必要がないなどと判断し用地取得を完了していなかった。

これら3箇所のトンネル工事は、いずれも19年3月に契約が締結されたばかりではあるが、用地取得について、確実に取得が見込めないまま推移したとすると、トンネル工事の進ちょくに支障が生ずるおそれがあると思料される。

したがって、トンネル整備事業の実施に当たり、その円滑な推進に必要な、事業の特性に配意した用地取得に対する認識が十分でなく、このため工事が中止されるなどしていて、多額の費用を投入して整備するトンネル整備事業実施の効果が早期に発現していないなどの事態は適切とは認められず、改善を図る必要があると認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、次のことなどによると認められた。

⑴　事業主体において

ア　トンネル工事に着手するに当たり、事業実施担当、用地担当等各部局間及び関係機関との間で相互に十分な連絡調整が行われなかったこと

イ　トンネル用地について、終点側の土地所有者の意向を十分に把握しないまま工事に着手したこと

ウ　取得が困難と見込まれるトンネル用地について事業認定の申請を適期にしていないなど土地収用制度の効果的な運用が図られていなかったこと

⑵　国土交通省において

前記の「事業認定等に関する適期申請等について」により、土地収用のための事業認定の申請を事業の完成期限等を見込んだ適切な時期に行うことなどについて、事業主体に対して周知しているものの、トンネル整備事業の特性に配意した取扱いが必要であることについて十分に周知していなかったこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、国土交通省では、19年9月、トンネル整備事業の進行管理の適正化を図るため、トンネル整備事業の特性に配意し、各地方整備局等に対しトンネル整備を効率的に実施する旨の通知を発し、事業実施の効果が早期に発現するよう次のような処置を講じた。

ア　工事着手時点までに、必要な用地の確定、工事着手及び用地取得の見込み等について、事業実施部局、用地担当部局等の関係部局間及び関係機関との間で緊密に連絡調整を行うこととした。

イ　トンネル用地の取得が完了しないまま工事に着手する場合には、他事業にも増してより一層、土地所有者の意向等を把握することとした。

ウ　取得が困難と見込まれるトンネル用地について「事業認定等に関する適期申請等について」等に則り、適期に事業認定の申請をするなど土地収用制度を効果的に運用することとした。

エ　上記アからウの各事項について、都道府県等に対しても同様に周知することとした。

（注1）　9地方整備局等　　東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州各地方整備局、北海道開発局

（注2）　15国道事務所等　　岩手河川、三陸、福島河川、長野、横浜、紀勢、長岡、奈良、福山河川、中村河川、鹿児島各国道事務所、小樽、函館、札幌、釧路各開発建設部

（注３） 13 道府県　　北海道、京都府、岩手、新潟、岐阜、愛知、和歌山、山口、愛媛、福岡、長崎、熊本、大分各県

（注４） 4 箇所　　新ワッカケトンネル（北海道余市町所在）、太島内２号トンネル（北海道石狩市所在）、当麻トンネル（新潟県阿賀町所在）、御嶽トンネル（長崎県対馬市所在）

(10)　河川の現況に基づく流量によりはん濫解析等を行うことにより、洪水時の迅速な避難の確保と水害による人的被害の軽減を目的とした浸水想定区域図の作成が適切なものとなるよう改善させたもの

会計名及び科目	治水特別会計（治水勘定）（項）総合流域防災事業費
部局等	国土交通本省
補助の根拠	河川法（昭和 39 年法律第 167 号） 水防法（昭和 24 年法律第 193 号）
補助事業者（事業主体）	２府県
補助事業	総合流域防災
補助事業の概要	洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による人的被害を軽減することを目的として、水防法に基づき洪水予報河川又は水位情報周知河川に指定された河川等について実施する浸水想定区域図の作成に必要な調査等
はん濫解析等が適切に行われていない事業費	3963 万円（平成 17、18 両年度）
上記に対する国庫補助金交付額	1321 万円

１　事業の概要

平成 16 年に、局所的な集中豪雨等により、集中豪雨の影響を受けやすく流域面積が小さい中小河川における洪水が数多く発生し、甚大な被害がもたらされた。これを契機として、17 年５月に水防法（昭和 24 年法律第 193 号）が改正され、国土交通省及び都道府県では、洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による人的被害を軽減することを目的として、浸水が想定される区域図の作成に必要な調査等の事業を実施することとなった。そして、国土交通省では、これらの事業に要する費用の一部として国庫補助金を都道府県に交付している。

国土交通大臣又は都道府県知事は、水防法等に基づき、17 年度から 21 年度までに、洪水予報河川(注１)又は水位情報周知河川(注２)に指定する河川において、当該河川がはん濫した場合に浸水が想定される区域（以下「浸水想定区域」という。）を指定し、浸水想定区域及び浸水した場合に想定される水深を表示した図面（以下「浸水想定区域図」という。）を作成し、一般に公表するとともに、関係市町村及び特別区の長に通知することとなっている。

そして、国土交通大臣又は都道府県知事は、国土交通省河川局制定の浸水想定区域図作成マニュアル、中小河川浸水想定区域図作成の手引き等に基づき、河川の現況調査や洪水によるはん濫の解析等（以下、これらを「はん濫解析等」という。）を行い浸水想定区域図を作成することとなっている。浸水想定区域図の作成に当たっては、河川の流下能力やダム等の洪水

調節能力等を前提としてはん濫解析等を行うこととなっている。

（注１）　洪水予報河川　　国土交通大臣又は都道府県知事が、水防法に基づき、流域面積が大きい河川で洪水により国民経済上重大な損害を生じるおそれがあるとして指定した河川

（注２）　水位情報周知河川　　国土交通大臣又は都道府県知事が、水防法に基づき、流域面積が小さく洪水予報を行う時間的余裕がない洪水予報河川以外の河川で、洪水により国民経済上重大な損害又は相当な損害を生じるおそれがあるとして指定した河川

2　検査の結果

（検査の観点及び着眼点）

浸水想定区域図は、洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による人的被害を軽減することを目的として作成されることから、住民にとって河川の現況に基づく正確な情報を提供することが重要となっている。

そこで、効率性等の観点から、浸水想定区域図が河川の現況に基づく正確なものとなっているかなどに着眼して検査した。

（検査の対象及び方法）

本院は、22道府県(注３)において会計実地検査を行った。そして、22道府県が17、18両年度に実施した浸水想定区域図の作成に必要な調査等の事業129件、事業費12億9268万余円（国庫補助金4億3089万余円）を対象として、実績報告書等の書類により検査を行った。

（検査の結果）

検査したところ、2府県(注４)が実施した事業5件、事業費3963万余円（国庫補助金1321万余円）において、はん濫解析等が適切に行われておらず、浸水想定区域図が河川の現況に基づくものとなっていない事態が見受けられた。

すなわち、浸水想定区域図の作成に当たり、計画中で着工時期も未定となっているダムの洪水調節能力を見込むなどしていて、河川の現況に基づかない流量によりはん濫解析等を行っていた。

この結果、河川の現況に基づく流量によりはん濫解析等を行った場合には、浸水が想定される箇所であるにもかかわらず浸水想定区域に含まれていない箇所があるなど、浸水想定区域の範囲が正確なものとなっておらず、浸水想定区域図の作成が適切に行われていなかった。

また、中小河川は集中豪雨の影響を受けやすく、短時間に局地的に雨が降ることにより河川の流量が最大となり、はん濫、洪水が短時間で発生する傾向があることから、河川の現況に基づく正確な浸水想定区域を住民に周知しないと、住民の避難を効果的に確保することができないおそれがあると認められた。

上記の事態について事例を示すと、次のとおりである。

＜事例＞

A県は、浸水想定区域を指定するためのはん濫解析等を行う際に、Bダム建設関連の付け替え道路等の準備工事が進ちょくしていること、見直しが検討されていたBダム本体の事業について平成17年7月にC地方整備局が継続の方針を表明したこと、Bダム建設について地元市町村の強い要望があったことなどからBダムの本体着工が近いと考え、流域上流に計画中のBダムの洪水調節能力（950㎥／s）を見込んで、はん濫解析に用いる

流量を1,900㎥／sとして17年度に浸水想定区域図を作成していた。

しかし、Bダムは、完成時期はもとより本体着工時期も未定となっていた。

そこで、Bダムの洪水調節能力(950㎥／s)を見込まず、はん濫解析に用いる流量を2,850㎥／sとしてはん濫解析をしたとすると、浸水想定区域の範囲が現行より大幅に拡大し、浸水深が大きくなると見込まれる。

また、上記の浸水想定区域図は、国が14年度にBダムの洪水調節能力を見込まずに作成、公表した下流部の浸水想定区域図との整合性が取れていないことなどから、いまだ公表されていない状況となっていた。

したがって、河川の現況に基づかない流量によりはん濫解析等を行っていたため、浸水想定区域の範囲が正確なものとなっていない事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

(発生原因)

このような事態が生じていたのは、府県において、浸水想定区域図の作成に当たり、河川の現況に基づいた正確な調査を行うことの重要性について認識が十分でなかったことによると認められる。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、国土交通省では、19年9月に、都道府県に対して通知を発し、浸水想定区域図の作成に当たり、計画中、事業実施中のダム等がある場合には、工事の進ちょく状況を踏まえ、ダム等の洪水調節能力を適切に評価するなどして浸水想定区域図公表時点における河川の現況に基づく流量によりはん濫解析等を行うよう技術的助言を実施し、浸水想定区域図の作成が適切に行われるよう処置を講じた。

(注3)　22道府県　　北海道、京都、大阪両府、岩手、宮城、秋田、茨城、埼玉、新潟、静岡、愛知、三重、兵庫、奈良、鳥取、山口、徳島、香川、長崎、大分、宮崎、鹿児島各県

(注4)　2府県　　京都府、三重県

(11)　港湾事業の実施に当たり、漁業権等の先行補償に要した費用の支払に際して、実際に支払われた利子支払額を正確に把握し、適切な利子支払相当額を算定するよう改善させたもの

会計名及び科目	港湾整備特別会計(港湾整備勘定)	(項)港湾事業費
		(項)離島港湾事業費
		(項)沖縄港湾事業費
部　局　等	直轄事業　4地方整備局等	
	補助事業　2地方整備局等	
事業及び補助の根拠	港湾法(昭和25年法律第218号)	
	離島振興法(昭和28年法律第72号)	
	沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)	
事業主体	直轄事業　4地方整備局等	
	補助事業　2県、3市、1管理組合	

事業の概要	港湾事業の実施に当たり、漁業権等の先行補償に要した費用を支払うもの
補償費相当額	直轄事業　11億1671万円(平成14年度～18年度) 補助事業　14億4646万円(平成14年度～18年度) (国庫補助金相当額5億3017万円)
上記のうち利子支払相当額	直轄事業　3億1852万円 補助事業　4億3941万円 (国庫補助金相当額1億2713万円)
利子支払額を基に試算した場合との開差額	直轄事業　9476万円(平成14年度～18年度) 補助事業　6269万円(平成14年度～18年度) (国庫補助金相当額　1928万円)

1　事業の概要

(1)　先行補償の概要

国土交通省では、港湾事業の実施に伴い漁業権等の消滅又は制限の必要が生じたときは、漁業権者である漁業協同組合等に対し、その損失を補償している。

この漁業権等の消滅又は制限に対する損失補償については、「直轄事業の施行に伴い漁業権等を先行補償する場合の取扱いについて」(昭和47年港管第760号港湾局長通達。以下「通達」という。)等により、地方公共団体等は、漁業権者から、港湾計画に予定されている事業区域に係る一括全面補償要求が行われた場合等に、港湾事業の実施に先行して当該事業区域に係る漁業補償(以下「先行補償」という。また、先行補償を行う者を「先行補償者」という。)を一括して行うことができるとされている(参考図参照)。

そして、国が実施する直轄事業の場合は地方整備局長(北海道にあっては北海道開発局長、沖縄県にあっては沖縄総合事務局長)と先行補償者との間で、地方公共団体等が実施する補助事業の場合は補助事業者と国土交通大臣との間で、それぞれあらかじめ先行補償の対象となる漁業権等の範囲等及び事業執行時期等について協議するものとされている。これらの事業者は、国の直轄事業、国庫補助事業又は地方公共団体等の単独事業として個々に港湾事業を実施しており、これら事業の実施に要する事業期間は、先行補償が行われた年度以降数十年に及ぶ場合もある。

(2)　利子支払相当額の算定

港湾事業を行う事業者は、先行補償が行われた事業区域のうち個々の事業実施区域に係る補償費、先行補償のための事務費及びこれらの費用に有利子の資金が充てられた場合の利子支払額(以下「利子支払相当額」という。)の合計額(以下「補償費相当額」という。)を先行補償者に支払うこととされている。このため、国が事業者となる場合は国が先行補償者に、地方公共団体等が補助事業者となる場合は補助事業者が先行補償者に、それぞれ補償費相当額を支払うこととなり、補助事業者はこの補償費相当額を補助対象額として補助金の交付申請を行い交付を受けている。

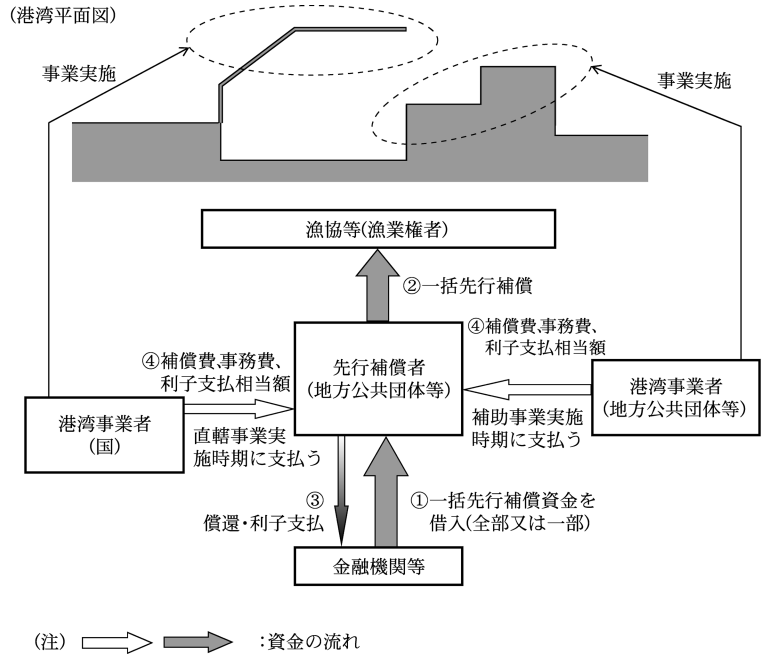
一方、先行補償者は、先行補償に要した費用の全額又は一部の額を金融機関等から調達し、償還条件に基づきその元金及び利子を金融機関等に返済していて、事業者から補償費相当額の支払を受けるまで当該補償費相当額を一時的に負担することとなる(参考図参

照)。

補償費相当額のうち利子支払相当額は、通達等によると、補償費及び事務費に有利子の資金が充てられた場合の利子支払額で、港湾局長が定める利率で6箇月ごとの複利により計算した額を限度とするとされている。そして、事業者は「直轄事業の施行に伴い漁業権等を先行補償する場合の取扱いの運用について」(昭和48年港管第535号港湾局長通達)に基づき、利子支払相当額を算定するため、先行補償者に利子支払額計算表を作成させており、借入先、借入年月日、金額及び金利を記載させるとともに、借入金融機関等の証明書を添付させている。

(参　考　図)

漁業権等先行補償の実施概念図



2　検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

本院は、国土交通本省並びに直轄事業及び国庫補助事業を実施している事務所等において、合規性、経済性等の観点から、18先行補償者(注1)が昭和56年3月から平成13年4月までの間に行った先行補償計24件939億2203万余円に対し、19事業者(注2)が14年度から18年度までの間に補償費相当額を支払うなどした52件68億5205万余円(うち利子支払相当額12億0520万余円)について、利子支払相当額の算定が適切になされているかに着眼し、利子支払額計算表等の書類により会計実地検査を行った。

(検査の結果)

検査したところ、上記52件の利子支払額計算表における利子支払相当額の算定方法は、次のとおりとなっていた。

すなわち、52件のうち17件については、事業者は、元金を借入期間中は返済することなく固定したものとして利子支払相当額を算定しており、先行補償者も実際に元金が借入期間中固定される期日一括償還の方法により借り入れるなどしていた。

一方、35件については、事業者は、元金を固定したものとして利子支払相当額を算定し

ていたが、先行補償者は、実際には、元金均等償還又は元利均等償還の方法や、期日一括償還であっても借換え時に元金を減額させる方法により元金及び利子を支払っており、利子支払相当額の算定方法と先行補償者の実際の償還方法とが合致していなかった。

＜事例＞

A 先行補償者(県)は、B 港の港湾計画に予定している事業区域に係る一括全面補償に要する費用の一部を平成 8 年 5 月に金融機関から借り入れている。

そして、C 補助事業者は、18 年度に港湾防波堤築造等工事の実施に当たり、先行補償者に支払う補償費 2,484,000 円を利子計算の対象額として、8 年 5 月から 18 年 3 月までの 9 年 10 箇月間にわたり当該対象額を固定させて利子支払相当額を 833,592 円と算定していた。

しかし、A 先行補償者(県)は、金融機関に対し元金均等半年賦の方式で毎期元金及び利子を支払っていたため、これに応じて毎期残元金及び利子支払額が減少しており、上記の利子支払相当額と A 先行補償者(県)の利子支払額に開差が生ずることとなる。

このように、利子支払相当額の算定が実際に要した利子支払額に基づいて行われていないものが見受けられる事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

(低減できた利子支払相当額の試算)

利子支払相当額は、通達によれば、補償費及び事務費に有利子の資金が充てられた場合の利子支払額とされており、明示されていないものの、先行補償制度の趣旨から、実際に先行補償者が金融機関へ支払う利子支払額により算定されるべきものである。

そこで、先行補償が行われた事業区域内で実施されたすべての事業に係る借入金は先行補償者が金融機関等へ支払う定期償還金等により、事業ごとの借入金の割合に応じて減額されることとし、補償費相当額の支払時点までに実際に要した利子支払額を基にして利子支払相当額を試算した。その結果、実際に要した利子支払額に基づいた利子支払相当額の算定を行っていなかった前記 35 件のうち、直轄事業 13 件 4 事業者(注3)で 9476 万余円(補償費相当額 11 億 1671 万余円、うち利子支払相当額 3 億 1852 万余円)の開差が、また、補助事業 16 件 6 事業者(注4)で 6269 万余円(国庫補助金相当額 1928 万余円)(補償費相当額 14 億 4646 万余円、うち利子支払相当額 4 億 3941 万余円)の開差が、それぞれ生ずることとなる。

(発生原因)

このような事態が生じていたのは、港湾事業を実施する各事業者において、先行補償制度における利子支払相当額の算定の趣旨に対する理解が十分でなかったことにもよるが、国土交通省において、利子支払相当額の算定方法を具体的に定めていないことなどによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、国土交通省では、19 年 9 月に、先行補償者の調達資金に係る償還状況等を聴取するなどして実際に発生している利子支払額を正確に把握し、適切な利子支払相当額の算定を行うよう、港湾事業の事業者等に対し、通知を発するとともに、利子支払相当額の算定の趣旨について周知徹底を図るなどの処置を講じた。

(注 1)　18 先行補償者　　秋田、石川、和歌山、山口、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄各県、釧路、根室、呉、下関、北九州、福岡、宮古島(平成 17 年 9 月以前は平良)各市、那覇港管理組合(14 年 3 月以前は那覇市)

（注２）　19 事業者　　東北、北陸、近畿、中国、九州各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、山口、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄各県、呉、下関、北九州、福岡、宮古島（平成 17 年 9 月以前は平良）各市、那覇港管理組合

（注３）　4 事業者　　東北、北陸、九州各地方整備局、沖縄総合事務局

（注４）　6 事業者　　宮崎、沖縄両県、下関、福岡、平良各市、那覇港管理組合

第14 環　境　省

不 当 事 項

補　助　金

(285) 廃棄物処理施設整備事業により整備した灰溶融設備を故障させたまま放置していて補助の目的を達していないもの

会計名及び科目	厚生省所管　一般会計　(組織)厚生本省 (項)離島振興事業費 〔平成12年度以降は、 環境省所管　一般会計　(組織)環境本省 (項)離島振興事業費〕
部　局　等	新潟県
補助の根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)
補助事業者(事業主体)	南部地区清掃組合(平成16年3月1日以降は新潟県佐渡市が業務を承継)
適正な維持管理を行っていなかった事業者	新潟県佐渡市
補助事業	廃棄物処理施設整備
補助事業の概要	ごみ処理施設が老朽化したことなどから、灰溶融設備を備えたごみ処理施設を新設するもの
事　業　費	1,071,673,000円(平成10、11両年度)
上記に対する国庫補助金交付額	357,224,000円
不当と認める事業費	9,618,076円(平成10年度)
不当と認める国庫補助金交付額	3,206,022円(平成10年度)

1　補助事業の概要

この補助事業は、南部地区清掃組合が、昭和53年度に建設したごみ処理施設が老朽化したことなどから、平成10、11両年度に、灰溶融設備(注)を備えたごみ処理施設である南佐渡クリーンセンターの整備を事業費1,071,673,000円(国庫補助金357,224,000円)で実施したものである。そして、16年3月1日の市町村合併により同組合は解散し、新潟県佐渡市が業務を承継している。

この補助事業により取得した財産については、廃棄物処理施設整備費国庫補助金交付要綱(昭和53年厚生省環第382号厚生事務次官通知)において、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって施設の適正な維持管理を行わなければならないとされている。

2　検査の結果

本院は、新潟県佐渡市において、有効性等の観点から灰溶融設備は当初の計画どおり機能

しているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、この補助事業について、現地の状況及び事業実績報告書等の書類により検査したところ、次のとおり適切とは認められない事態が見受けられた。

すなわち、同市では、18年1月5日、灰溶融設備の運転中、温度センサーが損傷したためバーナーの火が消失し、設備が自動停止した際、損傷した温度センサーを交換して設備を再起動させるべきであったのに、その交換を行わないまま再起動し、炉内の温度が十分上昇しないうちに灰の投入を開始した。

このことが原因となり、炉の回転する力で灰投入機が変形するという事故が発生して、灰溶融設備の運転が不可能になった。そして、同市では、設備を故障させたまま放置していた。

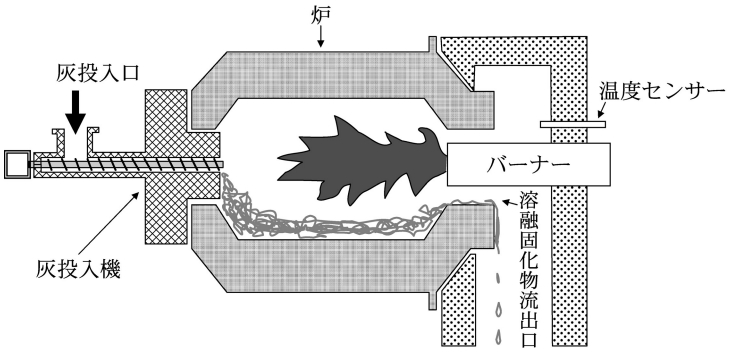
したがって、本件灰溶融設備(事業費相当額9,618,076円)は、設備を故障させたまま放置していて適正な維持管理が行われていないため補助の目的を達しておらず、これに係る国庫補助金相当額3,206,022円が不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、同市において補助事業完了後の適正な施設の維持管理についての認識が十分でなかったことなどによるものと認められる。

(注) 灰溶融設備　ごみ焼却後の灰を加熱溶融し、固形化する設備。本件灰溶融設備は、ごみ焼却後の灰を灰投入機から回転する炉に投入し、温度センサーによって温度管理をしながらバーナーの火により加熱溶融し、固形化する方式である。

(参　考　図)

灰溶融設備の概念図



本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

国立公園内の集団施設地区における土地使用料の債権管理事務等を適切に行うよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計　(部)雑収入　(款)国有財産利用収入 (項)国有財産貸付収入
部　局　等	環境本省、7地方環境事務所
事業の概要	国立公園内の集団施設地区における環境省所管の国有地に係る使用許可及び使用許可に伴い発生する債権の管理

滞納となっている土地使用料に係る債権	220 件	2 億 0470 万円(平成 19 年 6 月末現在)
不納欠損処理した債権	94 件	1 億 1241 万円(平成 14、15、17 各年度)

1 事業の概要

(1) 集団施設地区及び土地使用許可の概要

環境省では、自然公園法(昭和 32 年法律第 161 号)第 29 条の規定に基づき、国立公園の利用のための宿泊施設、野営地、園地等を集団的に整備するため、全国に所在する 29 国立公園のうち 25 国立公園の区域内に、集団施設地区(119 地区)を指定している。そして、集団施設地区内の行政財産である土地(環境省所管地約 1,014ha)を国以外の者に使用又は収益させる場合には、国有財産法(昭和 23 年法律第 73 号)、「国立公園集団施設地区等土地使用に関する取扱について」(平成 6 年環境庁自然保護局長通知)等に基づき、次のとおり行うこととしている。

ア 集団施設地区内で旅館業等を営むため土地を使用しようとする者は、国有財産使用許可申請書を自然保護官事務所を経由して土地の管理者である地方環境事務所長(平成 17 年度以前は自然環境局長)に提出する。

イ 地方環境事務所長は、上記の申請書を審査の上、記載内容が適切であると認める場合は、環境大臣の承認及び財務省財務局長等の同意を得た上で、申請者に対しその使用を許可する。その許可期間は、原則 1 年以内(堅固な施設の用に供し 1 年以内とすることが著しく実情に添わない場合は 3 年以内等)となっている。

ウ 地方環境事務所長は、使用許可に当たって、所定の方法により算定した使用料(以下「土地使用料」という。)を土地使用者が納付することなどを許可条件としており、土地使用料を納付しないなど許可条件に違反した場合には、使用許可を取消し又は変更をすることができる。

(2) 土地使用料に係る債権管理事務

環境省では、土地使用料に係る債権管理事務を、会計法(昭和 22 年法律第 35 号)、国の債権の管理等に関する法律(昭和 31 年法律第 114 号)、環境省債権管理事務取扱規則(平成 13 年環境省訓令第 24 号)等に基づき次のとおり行うこととしている。

ア 債権発生通知から債権の取立てまでの事務

(ア) 地方環境事務所長は、土地の使用許可を行った場合は、遅滞なく債権発生通知書を歳入徴収官である地方環境事務所長(17 年度以前は環境省大臣官房会計課長。以下「歳入徴収官」という。)に送付する。

(イ) 歳入徴収官は、債権発生通知書の送付を受けた後、遅滞なく、債務者の住所及び氏名、債権金額、履行期限とともに債務者の資産又は業務の状況に関する事項なども調査確認し、必要事項を債権管理簿に記載する。そして、記載内容に変更があった場合は、その都度遅滞なく調査確認等を行う。

(ウ) 歳入徴収官は、調査確認及び徴収決定(以下「調査決定」という。)を行った日から 20 日以内において適宜の納付期限を定め、債務者に対して納入の告知を行う。

(エ) 土地使用料が履行期限までに納付されない場合、歳入徴収官は債務者に督促を行

い、督促後、相当の期間を経過してもなお履行されない場合には、原則として強制履行の請求等の措置を執らなければならない。

イ　債権保全の措置

歳入徴収官は、債権を保全するため、法令又は契約の定めるところに従い、債務者に対し担保の提供や保証人の保証等を求めるなどの措置を執らなければならない。また、債権が時効（５年）によって消滅するおそれがあるときは、債務確認書を徴求するなど時効を中断するために必要な措置を執らなければならない。

ウ　債権管理事務の体制

17 年度以前は環境省大臣官房会計課（以下「官房会計課」という。）が上記の債権管理事務を行っていたが、17 年 10 月に地方環境事務所が設置されたことに伴い、各地方環境事務所が 18 年 4 月以降に発生した債権の管理を行っている。

⑶　土地使用料の滞納及び不納欠損の状況

環境省で管理している土地使用料に係る債権（以下「土地使用料債権」という。）のうち、19 年 6 月末現在で滞納となっているものは、220 件 2 億 0470 万余円に上っており、これに係る延滞金も土地使用料が長期間滞納となっていることなどから 7951 万余円となっている。

また、環境省の 14 年度から 18 年度までの歳入決算のうち（目）土地及水面貸付料の不納欠損額は 14 年度 2 件 122 万余円、15 年度 6 件 6951 万余円及び 17 年度 86 件 4167 万余円、計 94 件 1 億 1241 万余円に上っており、これらはすべて集団施設地区内の土地使用料に係るものである。

2　検査の結果

（検査の観点及び着眼点）

環境省では、多額の土地使用料債権を管理しており、土地使用料に係る滞納額、不納欠損額がそれぞれ多額に上っていることから、合規性等の観点から、土地使用料に係る債権管理事務等が適切になされているかなどに着眼して検査した。

（検査の対象及び方法）

本院は、環境省及び 7 地方環境事務所(注)が管理している土地使用料債権のうち、19 年 6 月末現在で滞納となっている債権 220 件 2 億 0470 万余円及び 14 年度から 18 年度までに不納欠損処理した債権 94 件 1 億 1241 万余円、計 314 件 3 億 1712 万余円について、環境省及び５地方環境事務所において、債権発生通知書、督促状、債務確認書等の書類により会計実地検査を行い、残りの中国四国及び九州両地方環境事務所が管理する 18 年度分の債権については債権発生通知書等の書類を本省に提出させ検査した。

（注）　7 地方環境事務所　　北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州各地方環境事務所

（検査の結果）

検査したところ、債権発生通知及び調査決定に関する事務、債権の取立てに関する事務、債権保全の措置に関する事務等について次のような事態が見受けられた。

⑴　土地使用料に係る債権管理事務

ア　債権発生通知及び調査決定に関する事務

検査した債権 314 件のうち、債権発生通知書等の資料が保存されていた債権 182 件 1

億6497万余円中177件1億6466万余円は、使用許可期間が開始しているのに債権発生通知書を速やかに作成しなかったことから、歳入徴収官が調査決定するまでに3箇月以上を要していた。そして、歳入徴収官は調査決定時に債務者が旅館業等を営業中であることを確認しているものの、財務諸表等により債務者の資産や業務の状況に関する事項を調査していないなどしていて、適切な債権管理手続がなされていなかった。

また、残りの債権132件については、債権発生通知書や調査決定決議書等を確認できなかった。

イ　債権の取立てに関する事務

環境省では、歳入及び債権管理に関する事務等を官庁会計事務データ通信システム(以下「ADAMS」という。)を用いて処理しており、ADAMSでは、滞納が発生すると自動的におおむね翌々月までに2回まで督促状を債務者に送付して督促(以下「ADAMSによる督促」という。)が行われ、ADAMSによる督促が行われた後も土地使用料が納付されない場合には、歳入徴収官事務規程(昭和27年大蔵省令第141号)第21条の規定により、原則として、所定様式の督促状を作成し、これを債務者に送付することにより督促(以下「個別督促」という。)が行われる。

検査した債権314件のうち、所定様式の督促状等の資料が保存されていた債権106件4930万余円についてみると、歳入徴収官が履行期限経過後1年以内に個別督促を行ったものはわずか5件(4.7%)であり、それ以外の101件はADAMSによる督促が行われているものの履行期限経過後1年以内に個別督促が行われておらず、その後長期間経過してから個別督促が行われており、督促手続の適正な執行がなされていなかった。また、残りの債権208件については、個別督促の状況を確認できなかった。

なお、環境省では、個別督促以外にも債務者に対して電話による督促、訪問時の口頭による督促、使用許可時の督促を行っているとしているものの、債務者との交渉等の記録などこれを確認できる資料はなかった。

また、歳入徴収官は、督促を行ってもなお相当の期間債務者が債務を履行しない場合は、強制履行の請求等の措置を執らなければならないが、強制履行の請求等の措置を執る判断基準が明確でないことなどから、これらの措置を執ったことがなかった。

ウ　債権保全の措置に関する事務

歳入徴収官は、債権を保全するために、時効中断の措置を一部の債権で講じていたものの、債務者に対し担保の提供や保証人の保証等を求めるなどの債権保全の措置を執る判断基準が明確でないことなどから、これらの措置を執ったことがなかった。

検査した債権314件のうち債務確認書、支払計画書等の資料が保存されていた債権168件1億8788万余円については、履行期限後5年を経過して債務確認書等を徴求していたものが9件(5.4%)あり、また、直近の債務確認書等を徴求した後5年を経過していたものが5件(3.0%)含まれており、これらはその間その他の時効中断の措置を執っておらず既に時効が完成していると思料される。残りの146件については債務確認書、支払計画書等の資料を確認できなかった。

(2)　債権管理の効率的な実施

環境省では、17年度以前は全国に散在する多数の集団施設地区内の土地使用料に係る債権管理事務を官房会計課において限られた人数(17年度末で5名)で行っていた。18年

度以降、債権管理事務に従事する人員が拡充(18 年度当初で 39 名)されているが、17 年度以前に滞納となった土地使用料債権 190 件については、引き続き官房会計課で管理していることから、１人の債務者に対し官房会計課及び地方環境事務所の二つの機関の職員がそれぞれ現地に赴くなどして督促等を行っている状況であり、効率的な債権管理体制が整備されていなかった。

⑶ 使用許可の取消し又は変更

環境省では、前記のとおり、土地使用者が土地使用料を納付しないなど許可条件に違反した場合は、使用許可を取消し又は変更をすることができるとしているのに、その基準がないことなどから、使用許可を繰り返していた。

上記の事態について、事例を示すと次のとおりである。

＜事例＞

環境省では、日光国立公園湯元集団施設地区内において、A 社に対し、平成 18 年度までガソリンスタンドの敷地として土地 1,323.3㎡の使用を許可しているが、19 年 6 月末時点で 8 年度から 18 年度までの土地使用料債権 1246 万余円が滞納となっていた。

A 社に係る債権の調査決定事務は、使用許可の開始後歳入徴収官への債権発生通知書の送付までの期間が長期間(10 年度から 18 年度までにおいて平均 222 日)を要しているため遅延しており、債権の調査確認については、A 社が営業中であることを確認しているものの、財務諸表等による資産の状況等の確認を行っていなかった。また、個別督促については、18 年 12 月分が確認できただけであり、時効中断の措置については、A 社に 13 年 3 月から 18 年 12 月まで 5 回債務確認書を提出させていたが、それ以外の債権保全の措置や強制履行の請求等については、その必要性の検討を行っていなかった。

A 社に係る土地使用許可更新時の審査は、土地使用料が滞納となっており、土地使用許可の条件に違反しているにもかかわらず、十分な検討を行うことなく使用許可を繰り返していた。

なお、A 社は 12 年 3 月に代表取締役が交替し、同年 5 月には社名を変更していたのに、環境省ではその事実を把握しておらず、使用許可、債務確認書の徴求等を 18 年度まで旧会社名、旧代表取締役名で行っていた。

このように、土地使用料の債権管理事務等が適時適切に行われていない事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

(発生原因)

このような事態が生じていたのは、環境省において、次のことなどによると認められた。

ア　債権発生通知及び調査決定に関する事務、債権の調査確認時や滞納発生時に債務者の資産又は業務の状況等の調査確認、滞納が発生した場合の債務者に対する督促を適時適切に行うという認識が十分でなかったこと

イ　強制履行の請求等や担保及び保証人の保証の徴求などの債権保全の措置を執る場合の基準、長期間土地使用料を滞納し許可条件に違反した場合の使用許可の適否についての基準をそれぞれ整備していなかったこと

ウ　18 年度に発生した債権については地方環境事務所が管理事務を行い、従事する人員も拡充されている一方、17 年度以前に発生した債権については、官房会計課の限られた人数で管理事務を行っていて、債権管理事務の状況に応じた債権管理の体制について検討が

行われていなかったこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、環境省では、19年9月、債権管理マニュアルを定めるとともに、各地方環境事務所長あてに通知を発し、土地使用料に係る債権管理等が適切に行われるよう次のような処置を講じた。

ア　債権発生通知及び調査決定に関する事務、債権の調査確認時や滞納発生時の債務者の資産又は業務等の調査確認、滞納が発生した場合の債務者に対する督促をそれぞれ適時適切に実施することなどを周知徹底した。

イ　強制履行の請求等や担保及び保証人の保証の徴求などの債権保全の措置を執る場合の基準、長期間土地使用料を滞納し許可条件に違反した場合の使用許可の適否についての基準をそれぞれ設けた。

ウ　現在、環境省大臣官房会計課長が債権管理を行っている17年度以前に発生した土地使用料債権については、効率的な債権管理を図るため、19年度末をもって各地方環境事務所長に債権管理事務を引き継ぐこととした。

第15 防　衛　省

不 当 事 項

不 正 行 為

(286) 職員の不正行為による損害が生じたもの

会計名及び科目	一般会計　(組織)防衛本庁　(項)防衛本庁 (項)装備品等整備諸費
部　局　等	海上自衛隊第3護衛隊群護衛艦「はるな」
不正行為期間	平成16年10月～18年8月
損害金の種類	前渡資金
損　害　額	9,866,832円

本院は、海上自衛隊第3護衛隊群護衛艦「はるな」における不正行為について、予算執行職員等の責任に関する法律(昭和25年法律第172号)第4条第4項及び会計法(昭和22年法律第35号)第42条の規定に基づく防衛大臣からの通知を受けるとともに、同艦において、合規性等の観点から不正行為の内容がどのようなものであるかなどに着眼して会計実地検査を行った。

本件は、同艦の補給科経理員長である自衛官が、分任資金前渡官吏の補助者として児童手当、旅費の支払等の事務に従事中、平成16年10月から18年8月までの間に、児童手当等に係る支払決議書を偽造したり、請求者に支払うべき旅費の全部又は一部を支払わなかったりするなどして、前渡資金計9,866,832円を領得したものであり、不当と認められる。

なお、本件損害額については、18年10月に全額が同人から返納されている。

意見を表示し又は処置を要求した事項

(1) 赴任旅費の支給に当たり、着後手当の減額調整を適切に行うよう是正改善の処置を求めたもの

会計名及び科目	防衛省所管　一般会計　(組織)防衛本省　(項)防衛本庁 〔平成17年度は、 内閣府所管　一般会計　(組織)防衛本庁　(項)防衛本庁〕
部　局　等	内部部局(旅費制度の所掌部局) 陸上自衛隊3駐屯地、海上自衛隊2地方総監部、航空自衛隊9基地(支払部局)
着後手当の概要	採用又は転任によって新居住地に到着後の諸雑費に充てるために支給される旅費

上記に係る赴任旅費支給額の合計	14億8464万余円（平成17、18両年度）
上記に係る着後手当支給額の合計	3億3403万余円
節減できた着後手当支給額	3590万円（平成17、18両年度）

【是正改善の処置を求めたものの全文】

着後手当の支給について

（平成19年10月26日付け　防衛大臣あて）

標記について、会計検査院法第34条の規定により、下記のとおり是正改善の処置を求める。

記

1　着後手当の概要

⑴　着後手当の概要及び調整規定

貴省では、陸上、海上、航空各自衛隊（以下「各自衛隊」という。）の隊員が新たに採用され又は転任を命ぜられて移転する場合、国家公務員等の旅費に関する法律（昭和25年法律第114号。以下「法」という。）に基づき、赴任旅費として、居所又は旧在勤官署から新在勤官署への旅行に要する交通費、宿泊料等のほか移転料及び着後手当を支給している（扶養親族分を含む。）。このうち、着後手当は、新居住地に到着後、新住居を見つけるまでの旅館等の宿泊料や挨拶等に要する費用に充てるために支給するものとされている。そして、その支給額は、法第24条により、日当定額の5日分及び宿泊料定額の5夜分（以下「5日5夜分」という。）に相当する額と定められている。

一方、旅費の調整について定めた法第46条では、各庁の長は、法律の規定による旅費を支給した場合には不当に旅行の実費を超えた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合においては、その実費を超えることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費を支給しないことができるとしている。そして、これを受けて、国家公務員等の旅費に関する法律の運用方針について（昭和27年蔵計第922号。以下「運用方針」という。）において、法の規定どおりの旅費を支給することが旅費計算の建前に照らして適当でない場合には旅費の調整を行うこととしており、着後手当については次のような支給基準を示している。

ア　新在勤地に到着後直ちに職員のための国設宿舎又は自宅に入る場合には日当定額の2日分及び宿泊料定額の2夜分（以下「2日2夜分」という。）に相当する額

イ　赴任に伴う移転の路程が鉄道50キロメートル未満の場合には日当定額の3日分及び宿泊料定額の3夜分（以下「3日3夜分」という。）に相当する額、同様に鉄道50キロメートル以上100キロメートル未満の場合には日当定額の4日分及び宿泊料定額の4夜分（以下「4日4夜分」という。）に相当する額

⑵　貴省の着後手当の調整規定

貴省では、防衛省所管旅費取扱規則（平成18年防衛庁訓令第109号。平成19年1月8日以前は「防衛庁旅費規則」（昭和38年総理府令第48号）。以下、これらを「規則」という。）第23

条において、前記の運用方針に準じて以下の調整規定を定めて、着後手当の減額支給を行うこととしている。

ア　新在勤地に到着後直ちに国家公務員宿舎(以下「宿舎」という。)を利用した場合又は自宅に入った場合には2日2夜分に相当する額

イ　上記以外の場合において、赴任に伴う移転の路程が鉄道50キロメートル未満の場合等は3日3夜分に相当する額、鉄道50キロメートル以上100キロメートル未満の場合は4日4夜分に相当する額

そして、8年3月には、「赴任旅費支給時における着後手当の解釈等の統一について」(平成8年経理局監査課。以下「事務連絡」という。)を各自衛隊に発し、直ちに宿舎を利用しなかった場合とは、宿舎に入る条件で赴任したが次の理由により入れなかった場合と解釈することで統一的運用を図っている。

ア　官側の都合(宿舎の補修未了等で入居が許可されない)で入居できない

イ　宿舎には即入居可能であるが荷物が届かないため入居できない

また、着後手当は、新住居を見つけるまでの旅館等の宿泊料や挨拶等に要する費用等に充てるためのものであり、自己都合で、荷物の到着日を遅らせたり宿舎に入居しなかったりした場合は、直ちに宿舎に入らなかった場合には該当しないとしている。

そして、直ちに宿舎に入らなかった場合には、その理由や宿泊場所等を記載した宿泊申立書及び旅館等に宿泊した場合はこれに加えてその領収書等を、さらに、イの理由による場合には、上記の書類に加えて荷物の発送到着年月日等を記載した荷物状況証明書とその記載内容を証する領収書等を提出させ、旅費担当者は前任地の部隊等に旧宿舎の退去年月日を照会し、事実関係を確認することとしている。

このように、新在勤地で宿舎に入居する場合で着後手当5日5夜分若しくは移転の路程に応じて3日3夜分又は4日4夜分(以下、これらを総称して「5日5夜分等」という。)に相当する額を支給する場合は、当該異動者に上記の宿泊申立書や領収書等を提出させて宿泊状況等を確認することとしている。

2　本院の検査結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

貴省では、毎年度、多数の人事異動の発令を行っており、これに伴い支給される赴任旅費も多額に上っている。

そこで、本院は、陸上自衛隊3駐屯地(注1)、海上自衛隊2地方総監部(注2)及び航空自衛隊9基地(注3)計14基地等(以下「基地等」という。)において、合規性、経済性等の観点から、赴任旅費のうち着後手当の支給が移転の実態に即して適切に行われているか、特に新在勤地で宿舎に入居する場合の減額調整が適切に行われているかなどに着眼し、会計実地検査を行った。そして、基地等が支給した赴任旅費の支給額17年度7億4598万余円、18年度7億3865万余円、計14億8464万余円のうち、着後手当を支給した17年度3,047件、1億7804万余円、18年度2,766件、1億5598万余円、計5,813件、3億3403万余円を対象にして、旅費請求書や宿泊申立書等の書類を検査したり、旅費担当者から旅費の請求、審査、支払事務等について説明を聴取したりするなどした。

(検査の結果)

検査したところ、着後手当の支給状況及び異動者の宿泊状況について、次のような事態が

見受けられた。

すなわち、基地等において、17、18両年度に支給した着後手当計5,813件、3億3403万余円のうち、新在勤地で宿舎に入居したものに係る着後手当の支給件数及び金額は、17年度1,594件、1億1493万余円、18年度1,542件、1億0535万余円、計3,136件、2億2028万余円となっている。

上記の3,136件を減額調整の態様別にみると、直ちに宿舎に入居したとして減額調整後の2日2夜分の着後手当を支給したものは、1,061件(33.8%)、3278万余円で、これ以外の2,075件(66.1%)、1億8750万余円については、到着後直ちに宿舎に入居できなかったとして5日5夜分等の着後手当を支給していた。

そして、5日5夜分等の着後手当を支給した上記の2,075件について、異動者が提出した宿泊申立書等に基づいて実際に利用した宿泊施設等について検査したところ、表のとおり、実際に宿泊費用が発生する旅館等を利用したものは1,354件(支給額1億2743万余円)で、これ以外の721件(支給額6006万余円)については、旅館等を利用せず、実家や友人宅等を利用したとしていた。

表　5日5夜分等の支給を受けた2,075件の宿泊施設の利用状況

区　　分	17年度			18年度			計		
	件数	割合	金額	件数	割合	金額	件数	割合	金額
旅館等を利用したもの	件 667	% 60.9	円 63,417,250	件 687	% 70.1	円 64,019,008	件 1,354	% 65.3	円 127,436,258
実家、友人宅等を利用したもの	428	39.1	36,096,302	293	29.9	23,968,282	721	34.7	60,064,584
合　　計	1,095	100	99,513,552	980	100	87,987,290	2,075	100	187,500,842

このため、上記の721件については宿泊費に係る領収書を提出しておらず、実際に費用の発生を伴う宿泊をしたことが確認できないのに5日5夜分等の着後手当を支給している状況となっていた。

＜**事例**＞

A自衛官は、平成17年4月1日付けでB基地からC基地への異動を命ぜられ、扶養親族2人と共に4月1日に移動を開始し、宿舎には即入居可能であるが荷物の到着が翌2日となるため、1日はC基地近くの友人宅に宿泊し、翌2日に宿舎に入居したとして宿泊申立書及び荷物状況証明書等を提出した。しかし、友人宅を利用したことから宿泊に係る領収書は提出しておらず、実際に費用の発生を伴う宿泊をしたことが確認できないのに、C基地では、宿舎に直ちに入居できなかったとして減額調整を行わず、法の規定どおり5日5夜分の着後手当本人分60,000円及び扶養親族分60,000円、計120,000円を支給していた。

貴省では、前記のとおり、運用方針に準じた規則及び事務連絡に基づき、到着後直ちに宿舎に入居した場合には着後手当の支給額を2日2夜分に減額調整することとし、到着後直ちに宿舎に入居できなかったとして5日5夜分等を支給する場合は宿泊申立書や旅館等の領収書により宿泊の事実を確認することとしている。

したがって、実家や友人宅等を利用したとして宿泊に係る領収書を提出しなかったものについては、宿泊に係る費用の発生が確認できないのであるから、直ちに宿舎に入居したもの

として着後手当を2日2夜分に減額調整する要があると認められる。前記の721件に係る着後手当の支給額17年度3609万余円及び18年度2396万余円、計6006万余円について、減額調整を行い2日2夜分を支給したとすれば、支給額は17年度1449万余円及び18年度967万余円、計2416万余円となり、支給額をそれぞれ2160万余円及び1429万余円、計3590万余円節減できたと認められる。

（是正改善を必要とする事態）

上記のように、赴任旅費の支給に当たり、実家や友人宅等を利用したものについて着後手当を減額調整していない事態は適切とは認められず、是正改善を図る要があると認められる。

（発生原因）

このような事態が生じているのは、貴省において、着後手当の支給に当たり、費用発生の実態に即して、旅行の実費を超えることとなる部分や通常必要としない部分の旅費については減額調整ができるという法第46条及び運用方針の趣旨に対する認識が十分でなかったことによると認められる。

3　本院が求める是正改善の処置

各自衛隊では、毎年度、多数の人事異動の発令に伴う赴任旅費の一部として今後も多額の着後手当を支給することが見込まれることから、その支給に当たっては、異動者の宿泊の実態を的確に把握し、費用発生の実態に即して法第46条に基づく減額調整を適切に運用する必要があると認められる。

ついては、上記の事態にかんがみ、貴省において、着後手当の支給に当たり、宿泊申立書において実家や友人宅等を利用したとして宿泊に係る領収書を提出しなかったものについては、宿泊費用の発生を伴うことなく直ちに宿舎に入居したものとして、着後手当を2日2夜分に減額調整することを明確に定めるなどの所要の措置を講じ、もって着後手当の支給を適切に行うよう是正改善の処置を求める。

（注1）　陸上自衛隊3駐屯地　　福知山、伊丹、健軍各駐屯地

（注2）　海上自衛隊2地方総監部　　呉、佐世保両地方総監部

（注3）　航空自衛隊9基地　　千歳、三沢、百里、市ヶ谷、入間、岐阜、美保、春日、那覇各基地

（2）　営舎内に居住する自衛官が居室内で使用する電気器具に係る電気料金を当該自衛官に負担させるなどして、基地等における電気料金の支払を適切なものとするよう是正改善の処置を求めたもの

会計名及び科目	一般会計　（組織）防衛本省　（項）防衛本庁 （項）装備品等整備諸費
部局等	航空幕僚監部
営内使用電気器具の概要	営舎内に居住する自衛官が、基地司令等の使用許可を受けて居室内で使用しているテレビ、冷蔵庫等の電気器具

上記のうちテレビ及び冷蔵庫に係る電気料金相当額	4015 万円（平成 18 年度）

【是正改善の処置を求めたものの全文】

営舎内に居住する自衛官が居室内で使用する電気器具に係る電気料金の負担について

（平成 19 年 10 月 24 日付け　防衛省航空幕僚長あて）

標記について、会計検査院法第 34 条の規定により、下記のとおり是正改善の処置を求める。

記

1　営舎内に居住する自衛官等の概要

自衛官は、自衛隊法（昭和 29 年法律第 165 号）の規定に基づき、防衛大臣（平成 19 年 1 月 8 日以前は防衛庁長官。以下同じ。）が指定する場所に居住しなければならないとされ、自衛隊法施行規則（昭和 29 年総理府令第 40 号）及び「自衛官の居住場所に関する訓令」（昭和 29 年防衛庁訓令第 19 号）の規定に基づき、曹長以下の自衛官は、原則として、その勤務する部隊等に集団的居住場所として設けられた営舎に居住することとされている（以下、営舎内に居住する自衛官を「営内居住自衛官」という。）。

そして、貴自衛隊では、全国の基地及び分屯基地（以下、これらを「基地等」という。）に営舎を設置している。営舎には、洗面所、娯楽室、湯沸室等の共用部分と隊員の生活の場である居室が設けられており、営内居住自衛官が快適な生活を営むため、娯楽室等にテレビ、冷蔵庫等を設置するほか、営内居住自衛官の人数に対して一定の割合で洗濯機、乾燥機、アイロン等を共用部分に備え付けている。

一方、営内居住自衛官の私物品の基地等内への持込みについては、航空自衛隊基地服務規則（平成 5 年航空自衛隊達第 6 号）において、快適な生活を営む上で必要最小限とするものとされ、基地等内で電気器具を使用する場合は、各基地等がそれぞれ定めた服務規則において、基地司令等の許可を受けることとされている。

また、基地等内において使用した電気料金等の負担について、貴自衛隊では、基地等内で許可を受けて電気等の供給を受ける工事請負業者や販売業者等には「部外者に対する給水等の基準並びに料金の算定及び徴収等について」（昭和 54 年空幕施第 9 号航空幕僚長通達）に基づき、また、体験入隊等で基地等内に宿泊する見学者等には「見学者等に対する電気料等の徴収要領について」（昭和 50 年空幕会第 76 号航空幕僚長通達。以下、これらの通達を合わせて「部外者徴収通達」という。）に基づき、それぞれ電気料金等を負担させることとしている。

2　本院の検査結果

（検査の観点、着眼点、対象及び方法）

貴自衛隊では、全国 72 基地等に営舎を設置しており、その維持運営に係る光熱水料の支払も毎年多額に上っている。

そこで、本院は、陸上、海上、航空各幕僚監部及び貴自衛隊の全国 72 基地等（営内居住自衛官約 1 万 3000 人）のうちの 22 基地等(注)（営内居住自衛官約 8,300 人）において、合規性、経済性等の観点から、営舎の維持運営に係る光熱水料等の支払が適切なものとなっているかなどに着眼し、会計実地検査を行った。そして、陸上、海上、航空各幕僚監部において、各自

衛隊の営内居住自衛官の使用電気料金の負担に関する規程等について担当者から説明を聴取し、また、22基地等において、営舎内における電気の使用実態や電気料金の支払状況等について、電気器具使用申請書等の書類を徴したり、担当者から説明を聴取したり、電気器具の設置状況を確認したりするなどして検査した。

（検査の結果）

検査したところ、貴自衛隊の上記の各基地等において、多数の営内居住自衛官が、基地司令等の使用許可を受けて、テレビ、冷蔵庫、ゲーム機、オーディオ機器等の電気器具を居室内で私的に使用していた。そして、これら営内居住自衛官が居室内で私的に使用している電気器具（以下「営内私用電器」という。）は、テレビ5,754台、冷蔵庫3,274台、その他16,205台と多数に上り、これらの使用により相当の電力量が消費されていると認められた。

貴自衛隊では、前記の部外者徴収通達に基づき、部外者には基地等内で使用した電気料金等を負担させることとしているが、営内居住自衛官については、電気料金の負担に関する規程を定めていないため、営内私用電器に係る電気料金を負担させていない。

しかし、営内私用電器の使用に係る電気料金は原則として各営内居住自衛官個人が負担すべきものであり、これを国が全額負担して各基地等の運営経費の一部として支払っているのは適切とは認められない。

現に、陸上自衛隊では、陸上自衛隊服務細則（昭和35年陸上自衛隊達第24－5号）及び「部外給水料金等の算定及び徴収料金の取扱いについて」（昭和54年陸幕施第75号陸上幕僚長通達）に基づき、また、海上自衛隊においても、海上自衛隊営内生活規則（平成17年海幕補第1722号）及び「営内生活者の私物電気製品に対する使用電気料金徴収等の事務処理要領について」（平成17年海幕経第5459号海上幕僚長通達）に基づき、それぞれ営内居住自衛官の私物電気機器に係る電気料金相当額を算定した上、当該営内居住自衛官に負担させている。

前記の貴自衛隊の22基地等における営内私用電器のうち、比較的使用頻度の高いテレビ及び冷蔵庫について、それぞれの合計台数の1年間の使用に係る電気料金相当額を試算すると、それぞれ約477万円及び約3538万円、計約4015万円となる。

（是正改善を必要とする事態）

上記のように、貴自衛隊において、営内私用電器に係る電気料金を営内居住自衛官に負担させておらず、各基地等の運営経費に含めて国の予算から支払っている事態は適切とは認められず、是正改善を図る要があると認められる。

（発生原因）

このような事態が生じているのは、貴自衛隊において、営内私用電器に係る電気料金の公私の負担区分を明確にせず、その負担に関する規程を定めていなかったことなどによると認められる。

3　本院が求める是正改善の処置

貴自衛隊においては、基地等を維持運営するための光熱水料等の一部として、毎年度多額の電気料金を支払っており、このうち営舎内での使用電気料金も多額に上っている。また、営舎内の生活には私的な部分も多くあることから、電気料金の負担についても公私の区分を行う必要がある。

ついては、貴自衛隊において、各基地等における営内私用電器の使用の実態を調査するとともに、これらの使用及び電気料金の負担に関する規程を定め、使用実態に即した電気料金

を当該使用者に負担させるなどの是正改善の処置を求める。

（注）　22基地等　　千歳、三沢、松島、百里、入間、熊谷、府中、十条、浜松、岐阜、美保、春日、築城、芦屋、新田原、那覇各基地及び襟裳、饗庭野、高蔵寺、高良台、知念、恩納各分屯基地

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

（１）　自衛隊病院における入院基本料に係る診療報酬の請求について、看護の実態に即した適切な入院基本料の区分により行うよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計　(部)官業益金及官業収入　(款)官業収入 (項)病院収入
部　局　等	内部部局(診療報酬に係る届出の所掌部局) ３自衛隊病院(診療報酬に係る届出書の作成及び診療報酬の算定・請求部局)
入院基本料の概要	厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして地方社会保険事務局長に届け出た保険医療機関において、患者が入院した場合に１日につき所定の診療報酬として請求するもの
入院基本料に係る診療報酬の請求額	２億6047万余円(平成18年度)
増加する診療報酬の請求額	6041万円

１　自衛隊病院及び入院基本料の概要

防衛省(平成19年１月８日以前は内閣府防衛庁)では、陸上、海上、航空各自衛隊の共同の機関として、自衛隊中央病院及び15箇所の自衛隊地区病院(以下、これらを「自衛隊病院」という。)を設置している。自衛隊病院においては、自衛隊員及びその被扶養者(以下、これらを「自衛隊員等」という。)の診療を行うとともに、診療に従事する隊員の当該専門技術に関する訓練等を行っている。そして、自衛隊病院のうち、自衛隊中央病院及び４自衛隊地区病院は、表１のとおり、厚生労働大臣(13年１月５日以前は厚生大臣)から順次保険医療機関の指定を受け、自衛隊員等のほか一般の患者も対象に診療を行っている(以下、保険医療機関の指定を受け、一般の患者の診療も行うことを「一般開放」という。)。

表１　一般開放した自衛隊病院

病院名	保険医療機関指定年月
自衛隊中央病院	平成５年11月
自衛隊札幌病院	平成19年２月
自衛隊横須賀病院	平成11年１月
自衛隊富士病院	平成12年４月
自衛隊福岡病院	平成18年10月

一般開放した自衛隊病院が、保険医療機関としての医療に要した費用については、「診療報酬の算定方法」(平成18年厚生労働省告示第92号)等により診療報酬として所定の診療点数に単価(10円)を乗ずるなどして算定することとなっている。そして、自衛隊病院は、診療報酬のうち患者負担分を患者に請求し、残りの診療報酬については社会保険診療報酬支払基金等に請求することとなっている。

診療報酬のうち入院基本料は、看護師及び准看護師(以下、これらを「看護職員」という。)の数が入院患者数に対して所定の割合以上であることなどの厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして地方社会保険事務局長に届け出た保険医療機関において、患者が入院した場合に1日につき所定の診療点数を算定することとされている。そして、一般病棟については、表2のとおり、7対1入院基本料から15対1入院基本料までの4区分が設けられている。

表2　入院基本料の区分と診療点数

入院基本料の区分	診療点数
7対1入院基本料	1,555点
10対1入院基本料	1,269点
13対1入院基本料	1,092点
15対1入院基本料	954点

このうち、7対1入院基本料は、病気の発症直後や症状の変化が激しい時期の入院医療に即した手厚い看護体制の適切な評価を目的として、18年4月の診療報酬改定の際に新設されたものであり、その基準は、看護職員の数が入院患者数7に対し1以上であることなどと定められている。

そして、地方社会保険事務局長に対する診療報酬に係る各種届出は、防衛省内部部局において、一般開放した自衛隊病院が作成した届出書等の内容を確認した上で、自衛隊病院の開設者である防衛大臣(19年1月8日以前は防衛庁長官)名で行われることとなっている。

2　検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

防衛省では、自衛隊病院において、患者から信頼される安全で質の高い医療を提供するために、看護実践能力の向上等看護サービスの充実、向上を図っている。

そこで、一般開放した前記の5自衛隊病院において、18年度に社会保険診療報酬支払基金等に請求した診療報酬の額計15億4780万余円を対象として会計実地検査を行った。

検査に当たっては、効率性等の観点から、自衛隊病院が看護職員の配置に見合った適切な入院基本料の区分により診療報酬を請求しているかに着眼して、地方社会保険事務局長に提出した入院基本料の届出書の添付書類に記載された看護職員の数を確認するとともに、18年度各月の看護職員の実際の配置状況等の報告を求め、その報告の内容を確認するなどの方法により検査を行った。

(検査の結果)

検査したところ、前記の5自衛隊病院のうち、自衛隊中央病院、自衛隊札幌病院及び自衛隊福岡病院について、一般病棟の入院基本料の算定に当たり、実際の看護職員の配置状況か

らみて、7対1入院基本料の基準に該当しているにもかかわらず、この区分よりも診療点数の低い10対1入院基本料(自衛隊中央病院)及び13対1入院基本料(自衛隊札幌病院及び自衛隊福岡病院)の届出が行われ、これに基づき当該3自衛隊病院では、この区分により診療報酬を算定し、請求していた事態が見受けられた。

＜事例＞

自衛隊中央病院について、平成18年4月の診療報酬改定の際、17年度まで診療報酬として算定し請求してきた入院基本料の区分に相当する10対1入院基本料の届出が行われ、これに基づき自衛隊中央病院では、18年度以降、この区分により診療報酬を算定し、請求していた。

しかし、この10対1入院基本料の届出書の添付書類に記載された18年3月の看護職員の数をみると、7対1入院基本料の届出に必要な1日当たりの看護職員の数が61人に対し、月平均1日当たりの看護職員の数が100.9人となっているなど、18年4月に新たに設けられた7対1入院基本料の基準に該当していた。そして、18年度各月の看護職員の配置状況等をみると、いずれの月においても7対1入院基本料の届出に必要な1日当たりの看護職員の数を上回る看護職員の配置状況等となっていた。

このように、前記の3自衛隊病院について、一般病棟の入院基本料の算定に当たり、7対1入院基本料の基準に該当しているにもかかわらず、この区分による届出が行われず、3自衛隊病院が看護の実態に即した適正な診療報酬を算定し請求していない事態は適切とは認められず、改善を図る必要があると認められた。

(増加する診療報酬の請求額)

前記の3自衛隊病院について、7対1入院基本料の届出が行われていたとすれば、一般病棟の入院基本料に係る診療報酬の請求額は、18年度の入院基本料に係る診療報酬の請求額計2億6047万余円に比べ計6041万余円増加したと認められた。

(発生原因)

このような事態が生じていたのは、防衛省において、入院基本料の届出に当たり、看護職員の数等から判断される入院基本料の区分についての検討が十分でなかったことなどによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、防衛省では、19年9月に、陸上幕僚長等に対して通知を発し、届出書の作成に当たっては自衛隊病院において看護職員の数等から判断される看護の実態に即した入院基本料の区分を選択するよう周知徹底するとともに、前記の3自衛隊病院に係る一般病棟の入院基本料について、各地方社会保険事務局長に対し所要の変更の届出を行い、看護の実態に即した適正な診療報酬を算定し請求するための処置を講じた。

（２） 市場価格を考慮してクレーン作業料金の単価を決定することなどにより、年間輸送役務契約に基づく料金の節減を図るよう改善させたもの

会計名及び科目	一般会計 (組織)防衛本庁 (項)防衛本庁
部局等	海上自衛隊補給本部
契約名	輸送役務契約
契約の概要	部隊等への弾薬、部品等の輸送及びそれに伴うクレーン作業等を行わせるもの
契約の相手方	日本通運株式会社
契約	平成16年4月、17年4月 随意契約
料金の支払額	14億2166万余円(平成16、17両年度)
上記のうちクレーン作業料金等に係る支払額	2億3292万余円
節減できた支払額	8070万円(平成16、17両年度)

1 年間輸送役務契約等の概要

⑴ 輸送の概要

海上自衛隊では、弾薬、部品等を部隊等に補給するなどのため、自らが保有する車両等により輸送するほか、運送事業者が行うトラック等による貸切輸送(以下「貸切トラック輸送」という。)、鉄道コンテナによる輸送(以下「鉄道コンテナ輸送」という。)、他の荷主の貨物と混載するトラック輸送(以下「特別積合せ輸送」という。)等を利用して輸送している。

⑵ 契約の概要

海上自衛隊補給本部では、平成16、17両年度に、運送事業者による輸送及びその輸送に伴い必要となるクレーン作業等を日本通運株式会社(以下「会社」という。)に年間を通じて行わせている(以下、この契約を「年間輸送役務契約」という。)。

そして、補給本部及び33部隊等(注)は、必要の都度輸送方法を選定するなどし、年間輸送役務契約において定めた輸送方法ごとの単価及びクレーン作業料金等の単価に基づき計算した料金を記載した輸送役務発注書(以下「発注書」という。)を作成の上、会社に輸送を依頼し、補給本部は、会社からの請求書、部隊等から送付された発注書に基づいて、16、17両年度計14億2166万余円(依頼件数計16,996件)を会社に支払っている。

⑶ 輸送方法の選定及びクレーン作業料金の計算方法

海上自衛隊では、輸送方法については、輸送を依頼する各部隊等が貨物の到着期限までの日数、料金等を考慮して適切に選定することとしている。

また、クレーン作業料金は、クレーンの種類、規格別に定めた1日当たり単価32,800円から168,800円と使用時間(作業時間と回送時間を合計した時間)などを基に計算し、危険品を取り扱う場合などには、危険品割増料金等を加算することとなっている。

2 検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

年間輸送役務契約は毎年度締結されており、貸切トラック輸送の料金、クレーン作業料金等の支払額は多額に上っている。

そこで、経済性等の観点から、輸送方法は適切に選定されているか、クレーン作業料金の単価が市場の実勢を反映したものとなっているかなどに着眼して検査した。

本院は、補給本部及び前記33部隊等のうち函館基地隊を除く32部隊等において会計実地検査を行い、前記の支払額計14億2166万余円(依頼件数計16,996件)について発注書等の書類により検査した。

(検査の結果)

検査したところ、クレーン作業料金の単価の決定、危険品割増料金等の計算及び貨物の輸送方法の選定について、次のような事態が見受けられた。

⑴　クレーン作業料金の単価の決定等

補給本部では、16、17両年度に、クレーン作業料金を計2億0171万余円(依頼台数計1,607台)支払っており、この料金は会社から徴した見積資料に基づいて決定した単価により計算したものとなっていた。

しかし、刊行物である積算参考資料にはクレーン作業料金の市場価格が掲載されており、本院が調査したところ、その価格は補給本部が会社から徴した見積資料により決定した単価と同様の条件により設定されていた。したがって、積算参考資料に掲載されている市場価格は、年間輸送役務契約におけるクレーン作業料金の単価の決定に当たり参考にすることができると認められた。これによればクレーン作業料金は、規格別に1日当たり単価31,900円から100,100円などとなり、年間輸送役務契約における単価に比べてごく一部を除き安価となっていた。

また、危険品割増の対象時間外とされている回送時間を対象時間に含めるなどしていたため、危険品割増料金等が過大に計算されている事態も見受けられた。

⑵　輸送方法の選定

鉄道コンテナ輸送は、貸切トラック輸送に比べて一般に中長距離輸送の場合に安価になるとされている。また、特別積合せ輸送は、貨物の寸法、重量等が条件に適合すれば利用でき、貸切トラック輸送に比べて安価となる。

そこで、16、17両年度に貸切トラック輸送を利用した輸送(支払額計6億4597万余円、依頼件数計2,797件)について、経済的な輸送方法が選定されているか検査したところ、依頼件数140件、支払額3120万余円において、次のような事態が見受けられた。

ア　鉄道コンテナ内の余裕幅を適切に見込むなどして鉄道コンテナ輸送を選定すべきであったもの

(16、17両年度：依頼件数計94件、支払額計2436万余円)

＜事例1＞

A部隊において、弾薬を収納した容器5個等(重量計4.9t)をB部隊に輸送(輸送距離1,258㎞)するに当たり、貸切トラック輸送を選定し、485,000円の料金を支払っていた。貸切トラック輸送を選定したのは、鉄道コンテナ輸送の場合には、上記貨物をコンテナに固定する際に前後左右にそれぞれ30㎝程度の余裕を見込む必要があると想定し、これによれば10tコンテナが2個必要になるとして料金を比較したことによるものであった。

しかし、本院が調査したところ、上記の貨物は10㎝程度の余裕があればコンテナに固定することが可能であった。したがって、鉄道コンテナ輸送は5tコンテナ2個

で料金382,410円となり、貸切トラック輸送に比べて102,590円安価となることから、鉄道コンテナ輸送を選定すべきであった。

イ　特別積合せ輸送を選定すべきであったもの

（16、17両年度：依頼件数計46件、支払額計683万余円）

＜**事例2**＞

C部隊において、航空機用エンジン（重量0.3t、容積1.8㎥）をD部隊に輸送するに当たり、貸切トラック輸送を選定し、262,175円の料金を支払っていた。

しかし、このエンジンは特別積合せ輸送の取扱条件（1個の重量が1t、容積が4.6㎥以内など）に適合するもので、特別積合せ輸送の料金を計算すると47,250円となり、貸切トラック輸送に比べて214,925円安価となることから、特別積合せ輸送を選定すべきであった。

以上のように、クレーン作業料金の単価の決定に当たり市場価格が考慮されていなかったり、対象外の時間を含めて危険品割増料金等を計算していたり、経済的な輸送方法が選定されていなかったりしている事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

（節減できた支払額）

上記のことから、積算参考資料を参考にクレーン作業料金の単価を決定するなどして修正計算すると、16、17両年度計1億3322万余円となり、前記の支払額2億0171万余円を6849万余円節減できたと認められた。

また、貸切トラック輸送を利用した140件について、鉄道コンテナ輸送又は特別積合せ輸送を利用することとして料金を修正計算すると、16、17両年度計1898万余円となり、前記の支払額3120万余円を1221万余円節減できたと認められた。

以上のことから、年間輸送役務契約について、16、17両年度計8070万余円節減できたと認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、次のようなことなどによると認められた。

ア　補給本部において、クレーン作業料金の単価の決定に当たり、市場価格についての把握、検討が十分でなかったこと

イ　補給本部において、発注書に作業時間等を記載することになっていなかったため、クレーン作業の危険品割増等の対象時間の確認が十分できなかったこと

ウ　輸送を依頼する各部隊等において、経済的な輸送方法についての検討が十分でなかったこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、補給本部では、次のような処置を講じた。

ア　クレーン作業料金の単価について、積算参考資料を参考にするなど市場価格を十分考慮した上で決定することとし、19年度契約から実施した。

イ　輸送を依頼する各部隊等に対し、18年9月及び11月に業務連絡を発し、発注書に作業時間、回送時間等を記載させ、補給本部において危険品割増等の対象時間を確認できるようにするなどした。

ウ　輸送を依頼する各部隊等に対し、18年7月及び10月に業務連絡を発し、輸送方法の選定について十分検討を行わせるため、その根拠資料を補給本部に提出させることとした。

（注）　33部隊等　　艦船、航空両補給処、横須賀、呉、佐世保、舞鶴、大湊各弾薬整備補給所、横須賀、呉、佐世保、舞鶴、大湊各造修補給所、第1、第2、第4、第5、第21、第22、第31、第201、第202、第203各整備補給隊、阪神、下関、沖縄、函館各基地隊、小松島、大湊両航空隊、呉造修補給所貯油所、第1術科学校、印刷補給隊、東京業務隊、舞鶴整備補給分遣隊

（3）　海上自衛隊で調達しているソノブイについて、品質保証期間を考慮して管理換の指示を行うなど適切な管理が行われるよう改善させたもの

会計名及び科目	防衛省所管　一般会計　(組織)防衛本省　(項)防衛本庁 (項)装備品等整備諸費 〔平成17年度以前は、 内閣府所管　一般会計　(組織)防衛本庁 (項)防衛本庁 (項)装備品等整備諸費〕	
部　局　等	海上幕僚監部(物品管理の総括部局) 海上自衛隊補給本部(物品管理の事務の総括部局) 5地方総監部(補給部隊の指揮監督部局)	
ソノブイの概要	潜水艦を捜索するために航空機から海面に投下されるもので、投下後、海中に吊り下げられる受波器等により潜水艦の発する音の聴取等を行う器材	
使用したソノブイの本数及び価格	(1)　6,387本	8億4274万余円(平成14年度～18年度)
保管していたソノブイの本数及び価格	(2)　433本	4454万余円(平成18年度末)
上記のうち品質保証期間を超えていたソノブイの本数及び価格	(1)　2,929本 (2)　279本	4億1210万円 3106万円

1　ソノブイの概要

(1)　ソノブイの用途等

海上自衛隊では、国土を防衛するとともに、周辺海域における海上交通の安全を確保するため、領海内等を潜没航行する潜水艦を捜索する任務を有しており、これに必要な各種ソノブイを毎年度調達し、管理している。

ソノブイは、潜水艦を捜索するために航空機から海面に投下される器材であり、投下後、海中に吊り下げられる受波器等により潜水艦の発する音の聴取等を行った後、一定時間経過後に自沈機構が作動して海中に沈下するものである(参考図参照)。

ソノブイを用いた潜水艦の捜索方法には、①固定翼しょう戒機(以下「しょう戒機」という。)から投下して、しょう戒機の機中で潜水艦の発する音を受信解析して捜索する方法

と、②護衛艦搭載の回転翼しょう戒機(以下「しょう戒ヘリ」という。)から投下して、しょう戒ヘリと護衛艦が連携して捜索する方法とがある。

⑵ **ソノブイの調達及び管理**

海上自衛隊は、海上自衛隊物品管理補給規則(昭和56年海上自衛隊達第42号。以下「規則」という。)に基づきソノブイの必要な調達を行い、需給の均衡を図るなどしており、海上幕僚監部(海上幕僚長が物品管理官)が必要な数量を定め装備本部(平成19年9月1日以降は装備施設本部)に調達要求し、装備本部が製造会社と契約して、製造会社から各地の補給を担当する部隊(以下「補給部隊」という。)に納入させている。

そして、補給部隊はソノブイを保管したり、これを使用する部隊(以下「使用部隊」という。)からの請求に基づき供用したりしている。すなわち、①しょう戒機を利用してソノブイを使用する場合は、しょう戒機が所在する航空基地の補給隊(航空群司令が分任物品管理官)が補給部隊、しょう戒機を運用する各航空隊が使用部隊となり、②しょう戒ヘリを利用してソノブイを使用する場合は、地方総監部の造修補給所(造修補給所長が分任物品管理官)が補給部隊、しょう戒ヘリを搭載する護衛艦が使用部隊となる。

また、補給本部は、規則に基づき、ソノブイの良好な管理を図るとともに、納入後の補給部隊及び使用部隊(以下「各部隊」という。)の需給の均衡を図るため、補給部隊におけるソノブイの在庫量、供用数、異動の状況等を的確に把握し、補給部隊間の管理換等の指示を行うこととしている。そして、補給部隊では、納入、供用、管理換等のあった都度、物品管理簿に数量の増減等を記録している。

⑶ **品質保証期間**

海上幕僚監部では、ソノブイの調達に関して作成した仕様書及び取扱いに関して定めた取扱説明書において、保管期間を3年と定めている。ソノブイは、上記の仕様書に基づき製造されていることから、3年を超えた場合、直ちに使用不能となるわけではないが、正常に作動する保証がなくなる(以下、この保管期間をソノブイの品質が保証されている期間という意味で品質保証期間という。)。

また、取扱説明書においては、古い製造年月のソノブイから使用することについても定めている。

そして、各部隊では、ソノブイに表示されている製造年月によって、品質保証期間を超えているかどうか把握し、管理できるようになっている。

2 検査の結果

(検査の観点及び着眼点)

海上自衛隊では、ソノブイを毎年度多数調達し、任務の遂行に支障がないように相当数を管理している。そこで、本院は、合規性、効率性等の観点から、調達したソノブイが3年の品質保証期間を超えないよう適切に管理されているかなどに着眼して検査した。

(検査の対象及び方法)

本院は、5地方総監部(注1)及び4航空基地(注2)において会計実地検査を行い、しょう戒ヘリ及びしょう戒機の両方で使用することのできるソノブイのうち、既に製造が終了していて12年3月又は15年3月が最終納期であったソノブイを中心として、現在も製造されているソノブイについても対象として、現物の確認を行うとともに、納入、供用、管理換、使用等の状況を記録した物品管理簿等の書類により検査を実施した。

（検査の結果）

検査の結果、5地方総監部の造修補給所からの供用を受け、14年度から18年度までの間にしょう戒ヘリで使用されたソノブイ6,387本（価格（物品管理簿上の価格をいう。以下同じ。）8億4274万余円）のうち、3年の品質保証期間を超えていたものが少なくとも2,929本（価格4億1210万余円）あると認められた。

また、5地方総監部において18年度末時点で保管されていたソノブイ433本（価格4454万余円）のうち、3年の品質保証期間を超えていたものが279本（価格3106万余円）見受けられた。

そして、これらの品質保証期間を超えていたソノブイ計3,208本の中には、製造後10年を経過していたものが66本含まれていた。

上記の事態について、その内訳を判明した状況の別に示すと次のとおりである。

ア　既に使用されるなどしていたソノブイについて物品管理簿を確認したところ、最終納期の12年3月又は15年3月から3年を経過して使用されるなどしていたことから、品質保証期間を超えていたと認められたもの

2,084本（価格3億3400万余円）

イ　既に使用されていたソノブイについて物品管理簿を確認したところ、3年以上の間、納入等の実績がなく、その後使用されていたことから、品質保証期間を超えていたと認められたもの

415本（価格3777万余円）

ウ　各部隊において、保管していたソノブイについて、把握していなかった製造年月を確認し物品管理簿に記録したことから、その物品管理簿によって品質保証期間を超えていたことが確認できたもの

392本（価格4094万余円）

エ　舞鶴地方総監部では物品管理簿に製造年月を記録していたことから、その物品管理簿によって品質保証期間を超えていたことが確認できたもの

317本（価格3043万余円）

一方、しょう戒機を運用し、調達したソノブイの大多数を使用している4航空基地においては、ソノブイの現物及び物品管理簿を確認したところ、品質保証期間を超えていたものは見受けられなかった。

このように、5地方総監部における各部隊では、ソノブイの管理に当たり、3年の品質保証期間や古い製造年月のソノブイから使用することについて十分に考慮されていなかった。そして、補給本部において、需給の均衡を図るための管理換等の指示については行っていたが、ソノブイの品質保証期間を考慮した良好な管理を図るための管理換等の指示が十分でない状況となっていた。

したがって、ソノブイについては、製造年月ごとに適切に管理し、品質保証期間内に使用する予定のないものは使用数の多い航空基地等の補給部隊へ管理換等を行うなどして、古い製造年月のソノブイから使用することとしていれば、品質保証期間を超えるような事態は生じなかったと認められた。

なお、しょう戒ヘリ及びしょう戒機の両方で使用されるソノブイのうち、現在製造されているソノブイについても、品質保証期間を超えていたものが見受けられた。

このように、海上自衛隊で調達したソノブイについて、品質保証期間を超えているものを把握することなく管理している事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、次のようなことによると認められた。

ア　各部隊において、製造年月を把握した上で3年の品質保証期間を超えないよう管理することにしていなかったり、古い製造年月のソノブイから使用することについての認識が十分でなかったりしていたこと

イ　補給本部において、補給部隊にソノブイの製造年月による管理を行わせておらず、品質保証期間を考慮した良好な管理を図るための補給部隊間の管理換等の指示が十分行われなかったこと

ウ　海上幕僚監部において、品質保証期間を考慮した管理に対する認識、指導などが十分でなかったこと

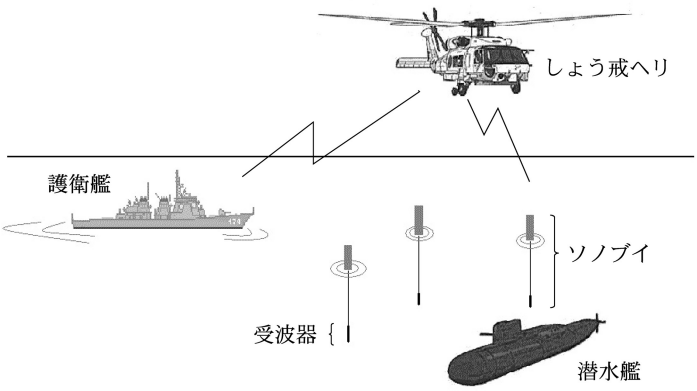
3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、補給本部では、品質保証期間を考慮して管理を適切に行うため、19年1月に補給部隊に対して通知を発し、同年3月から製造年月による管理を開始して管理換等の指示を適切に行えるようにする処置を講じた。また、海上幕僚監部では、同年9月に補給部隊に対して文書を発し、適切な物品管理についての指導を徹底する処置を講じた。

（注1）　5地方総監部　　横須賀、呉、佐世保、舞鶴、大湊各地方総監部

（注2）　4航空基地　　鹿屋、八戸、厚木、那覇各航空基地

（参　考　図）



（4） 艦艇乗員待機所の仮眠室の割当てを弾力的に行うことにより、仮眠室の利用を促進するよう改善させたもの

部　局　等	海上幕僚監部
国有財産の分類	(分類)行政財産　(種類)公用財産　(区分)建物
検査対象とした艦艇乗員待機所の概要	護衛艦、潜水艦等の停泊中、乗組員が疲労の回復を図るために利用する施設
上記待機所の平成18年度末現在の国有財産台帳価格	28億5510万円

1　待機所の概要

海上自衛隊では、自衛隊法(昭和29年法律第165号)等の規定により船舶の乗組員に対して船舶内に居住することを義務付けている。そして、このうち護衛艦、潜水艦等(以下「艦船」という。)の乗組員に対しては、これらの艦船内における勤務及び生活環境が厳しいことを考慮して、艦船がその定係港に停泊している際に、その乗組員の肉体的、精神的な疲労の回復を図るための施設として艦艇乗員待機所(以下「待機所」という。)を整備し、運営している。

呉艦艇乗員待機所等4待機所(注1)(平成18年度末における国有財産台帳価格28億5510万余円)は、昭和63年度から平成9年度にかけて、艦船が停泊する定係港の岸壁に近接して設置されており、浴室、会議室などの共用施設のほか、当直員(注2)が待機・仮眠や休養するための個室(以下「仮眠室」という。)から構成されている。

停泊中の艦船は、「海上自衛官の上陸等に関する達」(昭和37年海上自衛隊達第93号)等に基づき、乗組員のうち5分の1以上を当直員に充てることとされている。当直勤務は、通常、4日から5日に1回の交替制とされていて、保安等の任務に就く以外の時間には、艦船内で過ごすほか、待機所内の浴室、仮眠室等を利用して、疲労の回復を図るなどしている。

海上自衛隊では、待機所の管理・運営について、「艦艇乗員待機所の運営における基本方針」(平成8年海幕運第452号。以下「基本方針」という。)を地方総監等に対し通知し、この中で、艦船の乗組員がゆとりと潤いをもって休養できる環境作りを目指すこととしている。これを受けて地方総監等は、各待機所の管理運営規則を定め、同規則により待機所の管理運営責任者に基地業務隊司令等を充て、これを補佐する者として管理人等を置くとともに、各艦船をそれぞれ代表する使用責任者を定めることとしている。さらに、待機所の運営を適切に行うため、これら責任者等による運営委員会を設置して協議することとしている。

管理運営責任者は、基本方針に基づき、各艦船の定員に比例した数の仮眠室を各艦船に割り当てることとされ、使用責任者は、原則として、当直員のうち海曹士に仮眠室を割り当てて利用させている。また、管理運営責任者は、使用責任者から割当てを超える利用の要望があった場合には、他の使用責任者と協議の上、割当てを超えて利用させることができるとされている。

仮眠室の利用を希望する海曹士は、使用責任者の審査を受けた後、管理運営責任者の許可を受け利用できることとしている。また、各待機所(下関舟艇員待機所を除く。)の管理人等は、各管理運営責任者が定めた管理運営細則により、仮眠室の宿泊員数等を管理業務日誌に

記録することとされている。

2　検査の結果

（検査の観点、着眼点、対象及び方法）

海上自衛隊では、多額の国費を投じて待機所を整備し、これを管理・運営してきている。一方、近年、国際平和協力活動などにより多数の艦船の乗組員が長期間にわたり定係港を離れて勤務することが多くなるなど、待機所の建設時とは環境が変化してきている。

そこで、本院は、前記の呉艦艇乗員待機所等4待機所において会計実地検査を行い、有効性等の観点から、待機所の仮眠室の運営が効果的になされているかに着眼し、管理運営責任者等から仮眠室の運営状況について説明を聴取するとともに、宿泊員数が記載された管理業務日誌等を徴し、これらの調査・分析を行うなどの方法により検査した。

（検査の結果）

検査したところ、4待機所の18年度の仮眠室の運営状況について次のような事態が見受けられた。

⑴　仮眠室の利用状況

呉艦艇乗員待機所及び横須賀潜水艦乗員待機所では、管理運営責任者及び使用責任者は、仮眠室を利用する当直員を日々入れ替えさせることが実務上困難であるとして、特定の海曹士にこれを固定的に割り当てて、継続的に利用させていた。このため、仮眠室の利用状況は極めて低くなっていた。

＜事例1＞

呉艦艇乗員待機所(鉄骨鉄筋コンクリート構造12階建て　仮眠室数385室)は、呉港を定係港とする艦船の乗組員の利用に供されていた。平成18年度に呉港を定係港とする艦船は31隻で、これに係る海曹士の定員は3,519人となっていた。仮眠室は当直員のうち海曹士が利用することから、海曹士の当直員数を最低限必要な5分の1とすると、仮眠室385室の利用対象となる海曹士は1日当たり約704人となっていた。

管理運営責任者は、基本方針に基づき、仮眠室385室を艦船の定員に比例した数で艦船31隻に割り当てていた。そして、管理運営責任者及び使用責任者は、特定の385人にこれを固定的に割り当てて、継続的に利用させていた。

そこで、管理業務日誌の宿泊員数を基に、当直員の仮眠室の利用率を集計したところ、利用率が最高の日で43.1%、最低の日で3.9%、年平均で21.4%と極めて低い利用状況となっていた。

なお、呉潜水艦乗員待機所及び下関舟艇員待機所では、管理業務日誌に宿泊員数が記載されていないなどのため利用状況を確認できなかった。

⑵　仮眠室の利用促進上の問題点

ア　特定の海曹士に固定的に割り当てて、継続的に利用させていた仮眠室について

呉艦艇乗員待機所等4待機所では、前記のとおり、特定の海曹士に仮眠室を固定的に割り当てて、継続的に利用させているため、仮眠室を割り当てられていない海曹士は全く利用できず、また、仮眠室を割り当てられた海曹士であっても当直勤務以外の日は利用することができない状況であった。

イ　長期間定係港を離れる艦船に割り当てている仮眠室について

海上自衛隊では、前記のとおり、艦船が長期間定係港を離れる機会が増えている。そ

こで、艦船の定期検査等の修理実績や海外派遣、訓練実績のうち公表されている資料等から、呉港及び横須賀港を定係港とする艦船31隻及び7隻の出港状況についてみると、出港日数はそれぞれ年間平均約94日、約91日となっていた。そして、仮眠室を割り当てられた艦船が出港した場合は、割り当てられた仮眠室は利用されないことから、呉艦艇乗員待機所の仮眠室数385室及び横須賀潜水艦乗員待機所の仮眠室数102室のうち出港中のため利用されない室数の割合は、年間平均29.2%、22.5%となっており、類似した事態が、他の2待機所においても見受けられた。

＜**事例2**＞

呉港を定係港とする護衛艦Aの海曹士の定員は153人で、最低限必要な当直員数は31人となっている。これに対し、同艦に割り当てられた仮眠室は18室であるが、特定の海曹士18人に固定的に割り当てて、継続的に利用させているため、割り当てられていない海曹士135人は当直勤務の日であっても利用できず、また、基本方針において仮眠室の利用対象を当直員としているため、割り当てられていた海曹士18人についても当直勤務以外の日は利用できない状況となっていた。さらに、同艦は海外派遣や年次検査のために、平成18年度に延べ265日出港しており、同艦に割り当てられた18室の仮眠室はこの間、全く利用されない状況となっていた。

同港では、同様に延べ100日以上出港している艦船は護衛艦Aを含めて15隻あり、これらに対して割り当てられた222室はこの間利用されない状況となっていた。

このように、多額の国費を投じて整備された待機所において、仮眠室の利用率が低くなっていたり、仮眠室を艦船の特定の海曹士に固定的に割り当てて、継続的に利用させていたりなどしている事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

（**発生原因**）

このような事態を生じていたのは、主として次のようなことによると認められた。

ア　管理運営責任者及び使用責任者において、仮眠室を特定の海曹士に固定的に割り当てて継続的に利用させていたため、割り当てられていない海曹士が全く利用できず、また、仮眠室を割り当てられた海曹士であっても当直勤務以外の日は利用できなくなっていたこと

イ　管理運営責任者において、艦船が定係港を長期間離れる間、仮眠室を当該艦船に割り当てたままにしていたため、その間、仮眠室が全く利用されなくなっていたこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、海上自衛隊では、19年10月に、基本方針の見直しを図るとともに、地方総監等に対して通知を発し、次のような処置を講じた。

ア　仮眠室の割当てに当たっては、公平性の確保に十分留意するとともに、新たに利用できる期間の基準を定めるなどして、利用対象者の拡充を図ることとした。

イ　仮眠室の利用を促進するため、割当て及び利用状況に余裕が生じる場合には、当直勤務以外の日にも仮眠室を利用できることとした。

ウ　艦船が定係港を長期間離れる場合は、当該艦船に割り当てられた仮眠室を他の艦船の海曹士が利用できるよう、弾力的に艦船の間で仮眠室の割当ての変更を行うこととした。

（注1）　4待機所　　呉艦艇乗員待機所、横須賀潜水艦乗員待機所、呉潜水艦乗員待機所及び下関舟艇員待機所

（注２） 当直員　　通常の勤務時間以降も引き続き艦船の保安警戒、規律・風紀の維持及び信号の発受等の任務に従事する乗組員

（５） 重機関銃の物品管理に当たり、物品管理簿への記録方法を統一してすべての重機関銃を記録することとし、これを基に物品管理資料を作成するよう改善させたもの

会　計　名	一般会計
部　局　等	陸上幕僚監部、63部隊等
重機関銃の概要	地上又は戦闘車両に搭載し、対空、対地用自衛火器として使用するもの
34部隊等から過小に報告されていた地上用銃の数量及び価格	73丁　3億6815万円（平成17年度末）
29部隊等から過大に報告されていた地上用銃の数量及び価格	59丁　2億9754万円（平成17年度末）

１　重機関銃の物品管理等の概要

⑴　重機関銃の概要

陸上自衛隊では、対空、対地用自衛火器として、12.7㎜重機関銃Ｍ２（以下「重機関銃」という。）を多数配備している。重機関銃は、普通科部隊や戦車部隊などの部隊等に配備される重要な装備品で、国産品のほか、アメリカ合衆国から無償又は有償で供与されたもの（以下「供与品」という。）がある。

重機関銃は、手動により使用する旋回式と主に遠隔操作により使用する砲塔式等に区分されており、上記の国産品、供与品の区分と併せて、七つの品目に区分され、品目ごとに物品番号が付与されている。

また、重機関銃は、その使用方法によって架台等を用いて地上で使用されるもの（以下「地上用銃」という。）と90式戦車等の戦闘車両に搭載して使用されるもの（以下「搭載用銃」という。）とに区別されているが、両者の仕様は同一であり、物品番号による区分はされていない。

⑵　重機関銃の物品管理及び保管

陸上自衛隊では、物品管理法（昭和31年法律第113号。以下「法」という。）、陸上自衛隊補給管理規則（昭和52年陸上自衛隊達第71－５号。以下「補給管理規則」という。）等の規定に基づき、重機関銃の物品管理を行っており、駐屯地等における連隊長、大隊長等が分任物品管理官に、中隊長等が物品の補給管理の事務を行う取扱主任に指定されている。

一方、各部隊等は、陸上自衛隊服務細則（昭和35年陸上自衛隊達第24－５号）等の規定により、地上用銃と搭載用銃を合わせて武器庫に保管しており、地上用銃の場合は、訓練時に武器庫から出庫し訓練に使用した後再び武器庫に入庫し、搭載用銃の場合は、武器庫から出庫した後、訓練場で車両に取り付け、使用後は取り外し、再び武器庫に入庫している。また、武器庫の開閉等は、鍵の保管責任者が行うこととなっている。

⑶ **物品の記録及び報告**

分任物品管理官である連隊長等は、補給管理規則に基づき、物品の納入、供用等のあった都度、物品管理簿に数量、価格の増減等を記録することとなっている。記録に当たっては、物品番号が付与された品目ごとに行うこととなっているが、車両等の構成品については、当該車両等に含めて記録することにしている。

そして、防衛大臣は、法及び物品管理法施行令(昭和31年政令第339号)の規定に基づき、物品増減及び現在額報告書(以下「物品報告書」という。)を毎年度終了後に作成し財務大臣に報告することとなっており、物品管理官である陸上幕僚長は、防衛省所管物品管理取扱規則(平成18年防衛庁訓令第115号)の規定に基づき、物品報告書を作成するために必要な資料(以下「物品報告書資料」という。)を防衛大臣に提出することとなっている。

分任物品管理官は、物品報告書に記載する物品について、毎年度、当該年度の数量の増減等を記載した「物品管理計算証明等のための資料」(以下「物品管理資料」という。)を作成し、陸上幕僚長に報告している。

物品報告書に記載する物品は、装備訓練に必要な機械及び器具で取得価格300万円以上のものとされていて、重機関銃の場合、供与品はすべて300万円未満となっているため物品報告書に記載しないが、国産品はすべて取得価格が300万円以上となっているため物品報告書に記載することになっている。

2 **検査の結果**

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

本院は、18駐屯地において、正確性等の観点から、物品管理簿への記録は適切に行われているか、物品報告書資料及び物品管理資料への記載は適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、重機関銃を保有する378部隊等を対象として、物品管理簿等の書類により検査するとともに、陸上幕僚監部に対して各部隊等が保有する重機関銃の数量等について報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査した。

(検査の結果)

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

⑴ **物品管理簿への記録について**

各部隊等では、武器庫における重機関銃の保管を、日々現物を点検簿と突合するなどして厳格に行っていた。そして、重機関銃の物品管理簿への記録方法についてみると、地上用銃については、各部隊等とも品目ごとに区分して物品管理簿に記録していた。

しかし、搭載用銃については、北部、東北、西部各方面隊においては、車両の構成品として取り扱い、物品管理簿には記録しないことを原則としていた。一方、東部、中部両方面隊及び防衛庁長官(平成19年1月9日以降は防衛大臣)直轄部隊においては、地上用銃と同様に物品管理簿に記録するのを原則としていた。また、各方面隊の隷下部隊等には、それぞれの方面隊の原則によらない記録方法を採っている部隊等も見受けられ、記録方法は区々となっていた。

⑵ **物品管理資料及び物品報告書資料の作成について**

前記の378部隊等では、陸上幕僚監部の指示により、物品管理簿の記録等に基づき、国産品の地上用銃に係る物品管理資料を作成し、陸上幕僚長に報告していたが、このうち63部隊等では誤った報告をしていた。すなわち、34部隊等では、地上用銃を搭載用銃と

して誤認したことなどにより 73 丁(価格 3 億 6815 万余円)を過小に報告し、また、29 部隊等では、搭載用銃を地上用銃として誤認したことなどにより 59 丁(価格 2 億 9754 万余円)を過大に報告していた。この結果、物品報告書において、国産品の地上用銃の 17 年度末の数量、価格が、差し引き 14 丁、7060 万円過小になっていた。

また、陸上幕僚監部では、物品報告書資料の作成に当たり、国産品の地上用銃については、分任物品管理官から報告を受けた物品管理資料の数量及び価格を重機関銃として計上していたが、搭載用銃については、搭載車両と一対のものと考え、数量及び価格とも重機関銃として計上せず、価格のみを搭載車両の一部として計上していた。

しかし、各部隊等が搭載用銃及び搭載車両の現物確認をしたところ、搭載用銃の数量は、国産品と供与品を合わせて搭載車両数よりも 63 丁少なくなっていた。したがって、搭載用銃は搭載車両と一対であるとして作成した物品報告書資料は、搭載車両の価格が過大に計上されていると認められた。

このように、物品報告書資料が重機関銃の数量等を正確に表示していなかったことから、これを基に作成された物品報告書も重機関銃の数量等を正確に表示していないものとなっていた。

以上のように、重機関銃の物品管理簿への記録方法が区々となっているため、物品報告書等が実際に管理している数量を正確に表示していないなどの事態は、国の物品、特に重要な装備品の物品管理を行う上で適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

(発生原因)

このような事態が生じていたのは、陸上幕僚監部において、分任物品管理官に対して、重機関銃の物品管理簿への記録に当たり地上用銃及び搭載用銃について統一した取扱いを示していなかったことなどによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、陸上幕僚監部では、19 年 8 月に各方面総監等に対して通達を発し、重機関銃の物品管理簿への記録方法を統一してすべての重機関銃を記録することとし、これを基に物品管理資料を作成することとするなどの処置を講じた。

平成 17 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果

任期制自衛官に係る退職手当制度について

(平成 17 年度決算検査報告 68 ページ参照)

1　本院が表示した意見

(検査結果の概要)

防衛庁(平成 19 年 1 月 9 日以降は防衛省)では、防衛庁の職員の給与等に関する法律(昭和 27 年法律第 266 号)に基づき、 2 年又は 3 年を任用期間として任用される自衛官(以下「任期制自衛官」という。)に対して、任用期間の満了時に退職手当を支給している。この退職手当は、退職時の俸給日額に各任期ごとに定められた支給日数を乗じて得た額を支給するものであり、国家公務員退職手当法(昭和 28 年法律第 182 号)に基づく退職手当と同様に勤続に対する報償としての性格を基本的には有するものの、短期任用という極めて特殊な任期制自衛官

の任用形態を考慮して任期満了時に所定の額を一律に支給するものとなっている。

国家公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第109号)により、国家公務員には育児休業制度が設けられており、自衛官は、任命権者の承認を受け、子が3歳に達する日まで育児休業をすることができることとなっている。また、任命権者は、自衛隊法(昭和29年法律第165号)により、心身の故障のため長期の休養を要する自衛官について、3年を超えない範囲において休職させることができることとなっている。そして、育児休業をしている自衛官又は休職をしている自衛官は、いずれも自衛官としての身分を保有するが、職務に従事しないこととなっている。

そこで、経済性等の観点から、退職手当の支給を受けた任期制自衛官の職務への従事状況について検査したところ、任用期間中に育児休業等により職務に従事していない期間のあった者に対しても、退職手当が減額することなく支給されていた。しかし、このような事態は、任用期間の全期間にわたり職務に従事した任期制自衛官との間に不均衡を生じており、勤続に対する報償という任期制自衛官の退職手当の基本的性格に照らし適切でないと認められた。

このような事態が生じているのは、現行の任期制自衛官に係る退職手当制度では、育児休業等により職務に従事しない期間を退職手当の算定上考慮することとなっていないことによると認められた。

(検査結果により表示した意見)

任期制自衛官に係る退職手当制度において、職務に従事しない期間を退職手当の算定上考慮するよう、防衛庁長官に対し18年10月に、会計検査院法第36条の規定により意見を表示した。

2　当局の処置状況

本院は、防衛本省において、その後の処置状況について会計実地検査を行った。

検査の結果、防衛省では、本院指摘の趣旨に沿い、任期制自衛官の退職手当の算定に当たり、育児休業等により職務に従事しない期間の任用期間に占める割合を基に除算すべき日数を算出し、支給日数から減じることなどを内容とする防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案を第168回国会(臨時会)に提出する予定であるとしている。

第２節　団体別の検査結果

第１　国民生活金融公庫

不　当　事　項

役　　務

(287) 清掃業務請負契約に係る予定価格の算定に当たり、清掃作業の単価の年度を取り違えて採用するなどしたため、支払額が過大となっているもの

科　　目	業務諸費
部　局　等	国民生活金融公庫本店
契　約　名	清掃業務請負契約
契約の概要	平成17、18両年度に国民生活金融公庫の支店や情報システム部等の自己所有建物に係る清掃業務を請け負わせるもの
契約の相手方	⑴　東京美装興業株式会社 ⑵　帝国ビル管理協同組合
契　　約	⑴　平成17年６月　一般競争契約 ⑵　平成18年７月　一般競争契約
支　　払	⑴　平成17年８月～18年８月　13回 ⑵　平成18年９月～19年８月　12回
支　払　額	⑴　80,622,150円 ⑵　68,544,000円 計　149,166,150円
過大になっている支払額	⑴　7,600,000円 ⑵　9,000,000円 計　16,600,000円

１　清掃業務請負契約の概要

国民生活金融公庫本店(以下「公庫本店」という。)では、支店や情報システム部等の自己所有建物に係る清掃業務について、平成17年度に東京美装興業株式会社と、18年度に帝国ビル管理協同組合とそれぞれ請負契約を締結している。公庫本店は、これらの請負契約について、17年度は同年７月から18年７月までに計80,622,150円、18年度は同年８月から19年７月までに計68,544,000円をそれぞれ支払っている。

公庫本店では、上記17、18両年度契約の予定価格の算定に当たり、床、カーペット等の清掃作業を日常清掃作業(休業日を除き毎日実施)と定期清掃作業(特定の休業日等に実施)に区分し、さらに、この作業区分ごとにカーペット等の床材の種類や清掃作業実施回数等による作業種別を設けていた。そして、作業種別ごとの単価(以下「単価」という。)については、定期的刊行物である積算参考資料に掲載された単価を用いることとし、この単価にそれぞれ

の作業面積を乗じて作業費を算出するなどしていた。

2　検査の結果

本院は公庫本店において会計実地検査を行った。そして、前記17、18両年度の契約について、経済性等の観点から予定価格の算定が適切に行われているかに着眼して、契約書、仕様書、積算書等の書類により検査したところ、次のとおり適切でない事態が見受けられた。

ア　日常清掃及び定期清掃におけるカーペット等の清掃単価については、17、18両年度において15年4月刊行の積算参考資料掲載の単価を用いるなどして算出していた。

しかし、これらの単価は近年その下落傾向が著しいことから、17、18両年度の積算時の直近である17年4月又は18年4月の単価を採用すべきであった。

イ　定期清掃におけるカーペットの清掃単価については、17年度において、清掃作業を年2回実施することを前提とした単価に全体の清掃面積を一律に乗じて算出していた。

しかし、公庫本店が作成した本件清掃作業の仕様書によれば、全体の清掃箇所の中には清掃作業の実施回数が年2回の箇所と年1回の箇所とがあり、積算参考資料の単価が異なるので、当該単価にそれぞれの清掃面積を乗じて算出すべきであった。

ウ　17、18両年度において、資材費が別途必要であるとして上記により算出した作業費に諸経費を加算していた。

しかし、積算参考資料の単価には資材費等の諸経費が既に含まれているので、資材費を更に加算すべきではなかった。

したがって、上記に基づいて単価を適切なものに改めるなどして前記17、18両年度の契約に係る予定価格を修正計算し、これに基づき各年度の支払額を計算すると、それぞれ73,020,150円、59,472,000円となり、これに比べて各年度の支払額80,622,150円、68,544,000円は、それぞれ約760万円、約900万円、計約1660万円が過大となっていて不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、公庫本店において、予定価格の算定に当たり、近年の積算参考資料の清掃業務に係る単価の推移についての理解が十分でなかったこと及び積算内容に対する確認が十分でなかったことなどによると認められる。

第２　農林漁業金融公庫

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

都道府県に委嘱して行う調書作成業務の実施に当たり、調書作成経費の算定方法を調書作成件数に応じたものとすることなどにより、委嘱費の節減を図るよう改善させたもの

科　　目	業務委託費
部　局　等	農林漁業金融公庫
委嘱事業名	都道府県調査委嘱事業
委嘱事業の概要	農林漁業金融公庫の業務の適正かつ円滑な運営を図るため、都道府県に対し貸付対象事業等に係る調書の作成業務等を委嘱するもの
上記に係る委嘱費の支払額	3億5854万余円（平成16、17両年度）
上記のうち調書作成業務に係る支払額	2億0178万余円
節減できた調書作成業務に係る支払額	6008万円（平成16、17両年度）

１　委嘱事業の概要

農林漁業金融公庫（以下「公庫」という。）では、業務の適正かつ円滑な運営を図るため、調査委嘱規則（昭和50年農公規則第3号）等に基づき貸付対象事業等に係る調書の作成に係る業務等を、昭和50年度から都道府県（沖縄県を除く。以下同じ。）に委嘱している。この委嘱に当たっては、毎年度本店から各支店に発せられる融資業務部長通知により、各支店は都道府県に対し業務を委嘱している。委嘱する業務の主な内容は、貸付対象事業調書の作成、工事竣工認定調書の作成、公庫資金の活用推進を図るための周知及び融資手続を円滑に運営するための会議の開催となっている。

このうち、貸付対象事業調書は、貸付対象事業が都道府県知事の事業計画の適否の判断等を必要とする事業である場合に、公庫がその判断等を確認するために都道府県が作成するものである。また、工事竣工認定調書は、貸付対象事業が補助事業でない場合に、公庫が都道府県による竣工認定を確認するために都道府県が作成するものである。

公庫では、各都道府県に対する委嘱費を前記の部長通知に記載の「調査委嘱費配分の考え方」により算定することとしている。そして、この算定額に消費税を加算するなどの調整等を行った後の平成16、17両年度における委嘱費の支払額は、それぞれ1億8679万余円、1億7174万余円、計3億5854万余円となっていて、このうち、調書作成業務に係る各都道府県への支払額は、それぞれ1億0442万余円、9735万余円、計2億0178万余円となっている。

前記の貸付対象事業調書及び工事竣工認定調書（以下、これらを合わせて「調書」という。）の作成業務に係る経費（以下「調書作成経費」という。）の算定については、各都道府県の前年度算定額に、激変緩和措置として、調書作成件数の増減率及び圧縮率（0.05）を乗ずるなどすることとされており、17年度を例にとると次のとおりとなっている。

①　激変緩和措置を講じた調書作成経費の算定方法

調書作成経費＝(16 年度算定額)×(増減率(下記②)×圧縮率(0.05)＋１)

②　調書作成件数の増減率の算定方法

$$増減率 = \frac{14\text{年度から}16\text{年度までの}3\text{箇年度の調書作成平均件数}}{13\text{年度から}15\text{年度までの}3\text{箇年度の調書作成平均件数}} - 1$$

2　検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

近年、公庫の貸付件数の減少に伴い調書作成件数も減少してきているのに対し、調書作成経費は毎年度ほぼ同額で推移している。そこで、本院は、経済性等の観点から、前記の調書作成経費の算定が適切に行われているかなどに着眼して、前記 16、17 両年度の委嘱費(計３億 5854 万余円)を対象に、本店においてその算定方法を検査したり、８支店(注１)において委嘱先の 17 道府県(注２)の資料等を徴して委嘱事業の業務の実態についての説明を受けたりするなどして会計実地検査を行った。

(検査の結果)

検査したところ、前記のとおり、公庫の貸付件数の減少に伴って調書作成件数も減少してきているのに、公庫では、調書作成経費の算定に当たって、前年度算定額に毎年度圧縮率(0.05)を乗じ続けてきていることから、調書作成件数が実際に減少しても調書作成経費は、ほぼ前年度と同額で算定されてきていた。

このため、次のような状況となっていた。

⑴　調書作成件数と調書作成経費の算定額のかい離について

各年度の調書作成経費の算定に用いられる調書作成件数は、前記のとおり３箇年度の平均件数によっているが、この調書作成件数についてみると、都道府県全体で 16 年度は 7,708 件、17 年度は 6,746 件となっており、これらの件数は、現在把握できる最も古い年度である 12 年度の 12,020 件と比較すると、16 年度では 35％、17 年度では 43％ の減少となっている状況であった。

しかし、調書作成経費の算定総額は、16 年度１億余円、17 年度 9908 万余円となっており、12 年度の１億 0381 万円とほぼ同額となっていた。

⑵　調書作成単価の差について

調書作成件数にほとんど差がない都道府県の間において、調書作成単価(調書作成経費を調書作成件数で除して得た１件当たりの額)に大きな開差が見受けられた。

＜事例１＞

平成 17 年度における A 県と B 県の調書作成件数は、それぞれ 50 件、51 件となっていて、両者にほとんど差はないのに、調書作成単価は、それぞれ 19,720 円、42,627 円と２倍以上の開差が生じていた。

また、調書作成件数に差がある都道府県の間においても、調書作成単価に大きな開差が見受けられ、調書作成件数が調書作成経費の算定額に反映されていなかった。

＜事例２＞

平成 17 年度における C 県と D 県の調書作成件数は、それぞれ 481 件、192 件で、C 県の調書作成件数は D 県の約 2.5 倍となっているのに対し、調書作成経費についてはそれぞれ 261 万余円、354 万余円と C 県の調書作成経費は D 県の約７割程度にとどまっ

ており、C県とD県の調書作成単価についても、それぞれ5,439円、18,464円と、C県の調書作成単価はD県の約3割程度にとどまっている状況となっていて、調書作成件数に応じたものとなっていなかった。

このように、調書作成経費の算定に当たって前年度算定額に圧縮率(0.05)を乗ずる方法によっているため、調書作成件数の減少が調書作成経費の算定総額にそのまま反映されず、その結果、都道府県間における調書作成単価も公平に算定されていない事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

(節減できた委嘱費)

12年度の調書作成件数及び調書作成経費の算定総額1億0381万円を基に、16、17両年度のうち調書作成件数の減少割合の小さい16年度の35％を適用して16、17両年度の調書作成経費を試算すると、両年度とも調書作成経費の算定総額は6747万余円となるので、委嘱費は、16年度1億5321万余円、17年度1億4523万余円、計2億9845万余円となり、実際に支払われた前記委嘱費との差額16年度3357万余円、17年度2650万余円、計6008万余円が節減できたと認められた。

(発生原因)

このような事態が生じていたのは、次のことなどによると認められた。

ア　前記部長通知の調書作成経費の算定に当たって前年度算定額に圧縮率(0.05)を乗ずる方法によっていたため、調書作成件数が大きく変動しても調書作成経費の算定にはほとんど影響を与えない状況になっていたこと

イ　これまで調書作成経費について、調書作成件数の変化や調書作成の業務の実態を踏まえた算定方法の見直しを行っていなかったこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、公庫では、19年9月に調書作成経費の算定について、前年度算定額に圧縮率(0.05)を乗ずることを取りやめ、調書作成の業務の実態に応じた調書作成単価を設定するなどの算定基準を定め、19年度の委嘱費の算定から適用することとする処置を講じた。

(注1)　8支店　　北海道、関東、長野、新潟、大阪、高松、福岡、宮崎各支店

(注2)　17道府県　　北海道、大阪府、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、長野、新潟、兵庫、和歌山、徳島、香川、高知、福岡、佐賀、宮崎各県

第３　中小企業金融公庫

意見を表示し又は処置を要求した事項

中小企業金融公庫が信用保証協会に対して行う融資事業について、その効果が十分発現するよう貸付けの在り方を検討するとともに、実態を踏まえ貸付金利を見直すよう意見を表示したもの

科　　目	信用保険等業務勘定　貸付金 貸付金利息
部　局　等	中小企業金融公庫(平成 16 年 6 月 30 日以前は中小企業総合事業団信用保険部門、11 年 6 月 30 日以前は中小企業信用保険公庫)
信用保証協会に対する融資事業の概要	保証債務の額を増大するために必要な原資となるべき資金及び保証債務の履行を円滑にするために必要な資金の貸付け
融資基金残高	6732 億 2762 万円(平成 18 年度末)
信用保証協会への貸付金残高	4629 億 5600 万円(平成 18 年度末)

【意見を表示したものの全文】

信用保証協会に対して行う融資事業の効果等について

(平成 19 年 10 月 26 日付け　中小企業金融公庫総裁あて)

標記について、会計検査院法第 36 条の規定により、下記のとおり意見を表示する。

記

1　信用保証協会に対して行う融資事業の概要

⑴　信用保険事業及び融資事業の概要

貴公庫は、中小企業金融公庫法(昭和 28 年法律第 138 号)に基づき、中小企業者に対する貸付けに係る債務の保証等についての保険(以下「信用保険事業」という。)並びに信用保証協会法(昭和 28 年法律第 196 号)に基づき設立された全国 52 の信用保証協会(以下「協会」という。)に対しその保証債務の額を増大するために必要な原資となるべき資金及び保証債務の履行を円滑にするために必要な資金の貸付け(以下「融資事業」という。)を行っている。

貴公庫は、上記の信用保険事業及び融資事業を経理するために設けられた信用保険等業務勘定の中小企業信用保険準備基金及び融資基金に、それぞれの事業の原資として国から出資を受けている。

融資基金に対する国の出資は、昭和 33 年度から平成 9 年度まで毎年度行われており、累計で 7477 億円となっている。その内訳は国の一般会計からの出資額が計 6749 億円、産業投資特別会計からの出資額が計 728 億円となっている。そして、10 年度以降の出資はなく、16 年度に産業投資特別会計からの出資金残高 726 億余円が国庫に返還され、18 年度末の融資基金の残高は 6732 億余円となっている。

ア　信用保険事業

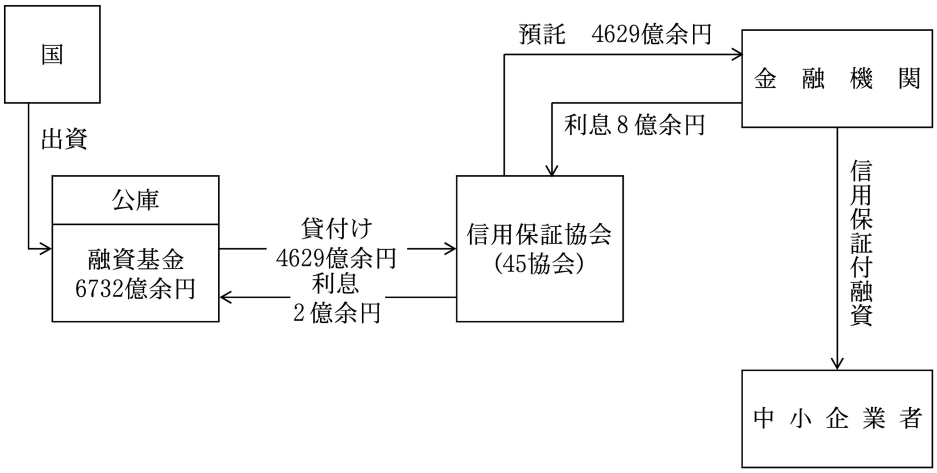
中小企業の信用力の不足を補い、その資金調達の円滑化を図るために、中小企業信用補完制度が設けられている。同制度は、協会が金融機関に対して中小企業者の債務を保

証する信用保証事業と、信用保証事業による協会の債務保証を中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)に基づいて貴公庫が包括的に保険する信用保険事業によって成り立っている。

イ　融資事業

融資事業の概要を示すと図1のとおりであり、融資基金から各協会に貸し付けられた公庫資金4629億余円(18年度末)は金融機関に定期預金等として預託され、それにより中小企業者に対する信用保証付融資の促進が期待されている。

図1　融資事業概要図



(注)　金額は平成18年度の額である。

融資事業は、中小企業金融公庫融資基金貸付基準(昭和44年44中信公融第147号)により、協会の適正な保証債務の額の増大を図るための長期資金貸付と保証債務の履行を円滑にするための短期資金貸付に区分され、さらに、長期資金貸付は、全体的な保証を促進する普通長期資金貸付、特定の政策目的を推進するための保証の促進等を図る特別長期資金貸付等に区分されている。そして、15年度以降は、特別長期資金貸付の実績があるのみで、普通長期資金貸付、短期資金貸付等は行われていない。

上記の特別長期資金(以下「長期資金」という。)の貸付金額は、各協会の前年度末の保証債務残高、当年度の保証承諾計画額に応じて比例配分するなどして算定されている。また、その貸付条件は、貸付期間1年以内、貸付利率は定期預金金利の2分の1などとされている。

ウ　融資事業の収支状況等

9年度以降の貴公庫の信用保険等業務勘定における融資事業の収支、融資基金等の状況は表1のとおりとなっている。

表１　融資事業の収支等の状況

（単位：百万円）

年度(末)	損失			利益			当期利益金(△損失金) C＝B－A	損失処理後融資基金残高
	A	経常費用	特別損失	B	経常収益	特別利益		
9	738	738	—	5,766	5,761	5	5,028	747,700
10	744	743	1	4,168	4,157	10	3,423	747,700
11	729	729	—	2,151	2,151	—	1,422	747,700
12	693	693	—	1,219	1,219	—	526	747,700
13	693	693	—	1,493	1,493	—	800	747,700
14	674	674	—	278	278	—	△ 395	747,304
15	610	610	—	85	85	—	△ 524	746,779
16	483	481	2	65	65	0	△ 418	673,662
17	501	501	0	66	64	2	△ 435	673,227
18	204	204	0	696	696	—	491	673,227

注⑴　平成９年度から13年度及び18年度の当期利益金は信用保険業務の損失処理に使われたため融資基金残高は増加しない。

注⑵　平成16年度に産業投資特別会計からの出資金72,698百万円を返還している。

注⑶　経常費用の主な内訳は人件費等の事務費である。

融資事業の収支は、14年度から17年度までの間は、ゼロ金利政策の影響などのため、協会から受け取る貸付金利息等の運用益が減少したことから、融資事業の収支は各年度赤字となり、その損失処理のために融資基金から計17億余円が取り崩された。

⑵　株式会社日本政策金融公庫法の成立

貴公庫は、19年５月の株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号。以下「新公庫法」という。）の成立を受け、20年10月の株式会社日本政策金融公庫（以下「新公庫」という。）の成立の時において解散することとなっている。そして、融資事業は、新公庫法において新公庫の業務として規定され、新公庫においても相当額の資金が確保されて、協会に対する貸付けが行われることが見込まれている。

2　本院の検査結果

（検査の観点、着眼点、対象及び方法）

本院は、貴公庫本店において、協会への貸付けの状況等について、経済性、有効性等の観点から、融資事業は保証債務の額の増大、特定の政策目的を推進するための保証の促進、協会の保証基盤の強化等に資するものとなっているか、融資事業の経済的な業務運営のための検討は十分なものとなっているかなどに着眼し、貸付額決定の書類等により会計実地検査を行った。また、25協会(注１)の各本部において、保証債務の状況及び公庫資金の預託の状況を事業報告書、預託帳簿等の書類により調査するとともに、各協会に貸し付けられた公庫資金の預託先である金融機関のうち16機関から、保証付融資を促進するという融資事業の効果を、聞き取りを行うなどして調査した。

（注１）　25協会　　北海道、宮城県、山形県、茨城県、群馬県、東京、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、岐阜県、岐阜市、三重県、福井県、京都、大阪府中小企業、

兵庫県、鳥取県、島根県、広島県、福岡県、佐賀県、大分県、宮崎県各信用保証協会

（検査の結果）

⑴　融資事業の効果

貴公庫では、融資事業の効果として、保証債務額（保証承諾額及び保証債務残高）の増大、政策的保証の推進、協会の保証基盤の強化等があるとしている。

そこで、長期資金の金融機関への預託状況と預託先金融機関における保証付融資の状況を比較したり、預託先である金融機関の業態別の預貸率(注２)の推移を調査したり、各協会の16年度以降の保証債務額等の推移及び増減理由を分析したり、協会の財務状況を分析したりするなどして、上記の効果を検証した。

（注２）　預貸率　　預金量に対する貸出金の割合であり、式で示すと「預貸率＝貸出金÷（預金＋譲渡性預金＋債券）」となる。

ア　預託先金融機関の保証付融資等の状況

㋐　預託先金融機関の保証債務残高

貴公庫が各協会に発した通ちょう「中小企業金融公庫長期資金貸付金の預託について」（平成13年13中信融第8号）では、長期資金は、適正な保証債務の額の増大に資するために金融機関に預託するものと規定されている。そして、同通ちょうに基づいて、各協会が作成している中小企業金融公庫資金預託要領（以下「預託要領」という。）では、金融機関の保証債務残高等を勘案して金融機関ごとの預託額を決定することとなっている。

そこで、協会に貸し付けられた長期資金の金融機関への預託額と保証債務残高のそれぞれについて、金融機関の業態別の構成割合をみたところ、表２のとおり、９年度末においては、預託額と保証債務残高の構成割合はほぼ均衡していたが、18年度末においては、都市銀行、政府系金融機関は預託額の構成割合が保証債務残高の構成割合よりも相当大きくなっている一方で、第二地方銀行、信用金庫及び信用組合については、これが逆になっている。特に都市銀行と第二地方銀行では、18年度末の保証債務残高の構成割合は約14％とおおむね等しいが、預託額構成割合は都市銀行が24.0％、第二地方銀行が10.9％となっているなど、預託額と保証債務残高の構成割合にかい離が生じている。

表２　預託額及び保証債務残高の金融機関業態別構成割合の比較

（単位：億円、％）

区　分	9　年　度　末				18　年　度　末			
	預　託　額		保証債務残高		預　託　額		保証債務残高	
	金　額	構成割合	金　額	構成割合	金　額	構成割合	金　額	構成割合
都市銀行	1,611	27.1	101,483	34.3	1,110	24.0	43,616	14.9
政府系金融機関	106	1.8	3,157	1.1	167	3.6	2,726	0.9
地方銀行	2,156	36.3	92,208	31.2	1,781	38.5	107,279	36.7
第二地方銀行(a)	835	14.1	37,614	12.7	506	10.9	41,497	14.2
信用金庫(b)	1,095	18.4	54,845	18.6	961	20.8	88,498	30.2
信用組合(c)	136	2.3	6,220	2.1	50	1.1	8,766	3.0
小計(a)+(b)+(c)	2,068	34.8	98,680	33.4	1,518	32.8	138,762	47.4
そ　の　他	0	0.0	58	0.0	50	1.1	274	0.1
計	5,943	100.0	295,588	100.0	4,629	100.0	292,661	100.0

これは、ペイオフ解禁などに伴い、元本1000万円とその利息を超える部分は預金保険により保護されなくなり、各協会が預託先金融機関の選定に際し、金融機関の安全性や預託金利の高さなどを考慮していることから、都市銀行、地方銀行、政府系金融機関である商工組合中央金庫への預託額が相対的に多くなっていることによるものと思料される。

＜**事例**＞

A協会においては、平成18年度末の保証債務残高の構成比が、都市銀行41.8％、地方銀行8.3％、第二地方銀行4.0％、信用金庫41.2％、信用組合3.3％、政府系金融機関1.4％であるのに対し、長期資金の預託先金融機関は都市銀行３行及び商工組合中央金庫のみとなっていた。

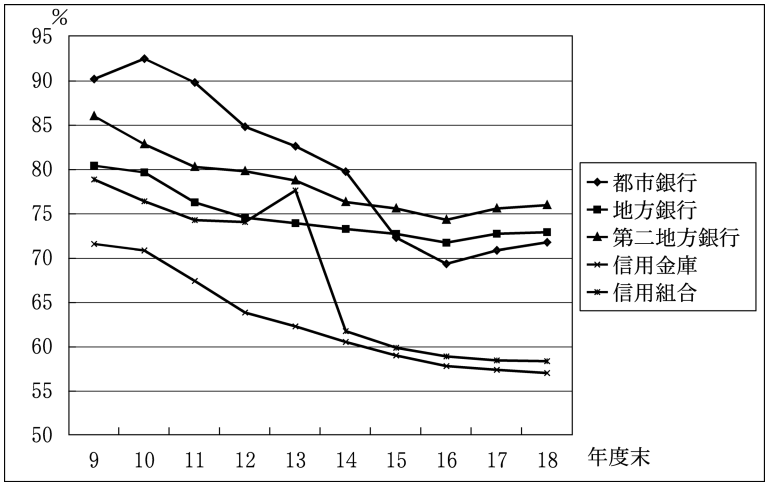
これは、A協会が、前記ペイオフに係るリスク対応の必要性から、より安全な運用を確保するため、金融機関格付けも参考にして、預託先金融機関を選定したことによるものである。

以上のことから、近年、長期資金の金融機関への預託と保証債務額の増大との間に十分な関連性は認められない状況となってきている。

(イ)　預託先金融機関の預貸率

預託先である金融機関の業態別の預貸率の９年度末以降の推移は図２のとおりとなっており、いずれの業態においても、預貸率は下降しており、特に、都市銀行、信用金庫及び信用組合においてこの傾向は著しいものとなっている。

図２　預託先金融機関の預貸率の推移



この要因は、一般に、大企業の資金調達手段が直接金融に移ったり、金融機関が国債の大量発行の受け皿となったりするなど、預金量の増加に比して、貸出量の増加がそれほど大きくないことなどによるとされている。したがって、このような状況においては、貴公庫の長期資金が金融機関に預託されても、保証付融資の増大、政策保証の促進という効果は従前に比べて期待できないものと思料される。

このような状況の下、協会の中には、預託要領において、預貸率が著しく劣る金融機関を預託先から除外する旨を規定しているものも見受けられた。

イ　各協会における保証債務額の推移及び増減理由

融資基金の各協会への貸付状況をみたところ、16年度までは、すべての協会が公庫から貸付けを受け入れていたが、近年の低金利のため金利収入が少なく公庫資金を受け入れるメリットが薄れたことなどから、17、18両年度には、それぞれ7協会が借入れを行っていない。

そこで、17、18両年度とも借入れを行っていない6協会(注３)(以下「非借入協会」という。)と両年度とも借入れを行っている44協会(以下「借入協会」という。)とで16年度以降の保証債務額を比較したところ、表3のとおり、保証承諾額について、借入協会より非借入協会の方がその増加率が高くなっていたり、保証債務残高について、借入協会は減少傾向となっている一方で、非借入協会は増加していたりしている。

（注３）　6協会　　北海道、新潟県、三重県、石川県、滋賀県、高知県各信用保証協会

表３　借入協会と非借入協会における保証承諾額及び保証債務残高の推移

（単位：百万円、％）

区　分		16年度(末)	17年度(末)		18年度(末)	
		金　額	金　額	16年度比	金　額	16年度比
保証承諾額	借入協会	11,176,870	11,062,433	99.0	11,558,707	103.4
	非借入協会	1,234,507	1,242,477	100.6	1,398,915	113.3
	52協会	13,162,929	12,980,235	98.6	13,659,133	103.8
保証債務残高	借入協会	25,446,666	24,559,256	96.5	24,866,283	97.7
	非借入協会	2,541,999	2,607,312	102.6	2,745,541	108.0
	52協会	29,743,347	28,796,430	96.8	29,266,105	98.4

上記のような状況となっている理由について、保証承諾額及び保証債務残高の両方が増加した非借入協会であるB協会は、中小企業者が利用しやすいように資金需要の多い年末、年度末に合わせて事業資金を円滑に供給できるように保証料率を低く設定するなどの取組を協会独自に行ったことを挙げている。また、保証承諾額及び保証債務残高の両方が減少した借入協会であるC協会は、10年度から12年度にかけて実施された金融安定化特別保証(以下「特別保証」という。)の既往残高の範囲内で借換えができる保証制度が積極的に活用され管内中小企業者の資金繰りが改善したこと、金融機関との提携保証の利用が一巡したことなどを挙げている。

なお、上記のB協会及びC協会における保証承諾額及び保証債務残高の推移は、表4のとおりである。

表4　B協会とC協会における保証承諾額及び保証債務残高の推移

(単位：百万円、％)

区分		16年度(末)	17年度(末)		18年度(末)	
		金額	金額	16年度比	金額	16年度比
保証承諾額	B協会	417,062	503,630	120.8	586,635	140.7
	C協会	307,355	266,203	86.6	258,242	84.0
保証債務残高	B協会	691,207	797,991	115.4	896,564	129.7
	C協会	599,355	573,947	95.8	576,789	96.2

また、長期資金は、経営安定関連保証等の政策保証の促進、新規保証の促進、回収促進等、特定の政策目的の推進のために協会に貸し付けられるもので、その種類別の貸付残高は16年度末以降で表5のとおりとなっている。

表5　長期資金(特別長期資金)の種類別貸付残高

(単位：億円)

種類		貸付金残高		
		16年度末	17年度末	18年度末
政策保証促進		2380	2681	2518
	経営安定関連保証促進	1850	1480	1183
	無担保保証促進	—	300	400
	創業等関連保証等促進(16年度は新創業等保証促進)	230	250	285
	売掛債権担保保証促進	300	650	650
新規保証促進		533	200	200
特別基盤強化		106	106	106
回収促進		1113	1113	1223
災害等		105	15	11
その他		484	647	569
計		4722	4763	4629

(注)　網掛けは、以下、分析の対象とした貸付けである。

主な貸付種別ごとに、貴公庫が協会への当該資金の配分の基礎とする保証債務額等の実績値を借入協会と非借入協会との間で比較しても、表６のとおり、一部の保証等において、借入協会が非借入協会に比べて保証債務額等を伸ばしているものがあるものの、ほとんどの保証等において、借入協会と非借入協会では大きな差はなく、逆に非借入協会の方が保証債務額等を伸ばしていたものも見受けられた。

表６　借入協会と非借入協会における長期資金の配分の基礎とする保証債務額等の実績値の推移

（単位：百万円、％）

種　類	長期資金の配分の基礎とする保証債務額等		区　分	16年度(末)	17年度(末)		18年度(末)	
				金　額	金　額	16年度比	金　額	16年度比
経営安定関連保証促進	経営安定関連保証	保証承諾額	借入協会	1,853,047	1,349,158	72.8	1,312,603	70.8
			非借入協会	229,333	148,835	64.9	122,948	53.6
			52協会	2,143,485	1,533,366	71.5	1,458,191	68.0
		保証債務残高	借入協会	5,911,982	5,127,110	86.7	4,770,011	80.7
			非借入協会	634,391	582,045	91.7	527,113	83.1
			52協会	6,837,941	5,936,597	86.8	5,480,028	80.1
無担保保証促進	無担保保険引受額		借入協会	7,322,428	7,284,893	99.5	8,119,277	110.9
			非借入協会	852,334	880,960	103.4	1,066,738	125.2
			52協会	8,665,721	8,651,992	99.8	9,696,513	111.9
創業等関連保証等促進	新事業開拓保険	保険引受額	借入協会	1,061	275	25.9	288	27.1
			非借入協会	235	104	44.3	—	0.0
			52協会	2,229	579	26.0	328	14.7
		付保残高	借入協会	11,480	8,256	71.9	6,100	53.1
			非借入協会	2,794	2,153	77.1	1,498	53.6
			52協会	20,901	15,506	74.2	11,348	54.3
	創業等関連保証等	保証承諾額	借入協会	60,674	65,702	108.3	95,790	157.9
			非借入協会	6,003	7,769	129.4	7,445	124.0
			52協会	72,472	79,959	110.3	110,710	152.8
		保証債務残高	借入協会	140,928	162,815	115.5	208,556	148.0
			非借入協会	15,711	19,393	123.4	22,015	140.1
			52協会	181,464	211,978	116.8	259,537	143.0
売掛債権担保保証促進	売掛債権担保保険	保険引受額	借入協会	62,318	73,300	117.6	57,694	92.6
			非借入協会	8,077	10,410	128.9	7,345	90.9
			52協会	74,031	86,821	117.3	66,686	90.1
		付保残高	借入協会	42,084	43,768	104.0	37,890	90.0
			非借入協会	6,610	7,634	115.5	6,829	103.3
			52協会	52,439	54,480	103.9	46,951	89.5

種　類	長期資金の配分の基礎とする保証債務額等	区　分	16年度(末)	17年度(末)		18年度(末)	
			金　額	金　額	16年度比	金　額	16年度比
新規保証促進	企業浸透度(%)	借入協会	38.2	38.9	101.8	37.8	98.9
		非借入協会	31.1	32.4	104.3	32.6	104.9
		47協会	37.5	38.2	102.0	37.3	99.5
	新規保証承諾額	借入協会	547,083	551,142	100.7	765,122	139.9
		非借入協会	55,256	60,564	109.6	84,142	152.3
		52協会	623,737	631,662	101.3	874,185	140.2
回収促進	回収納付額	借入協会	196,489	182,803	93.0	164,218	83.6
		非借入協会	13,735	14,091	102.6	12,827	93.4
		52協会	219,007	204,888	93.6	183,925	84.0
	無担保保険回収納付額	借入協会	62,546	62,863	100.5	63,225	101.1
		非借入協会	5,733	5,818	101.5	5,769	100.6
		52協会	71,356	71,772	100.6	71,597	100.3

(注)　企業浸透度は、都道府県単位の統計となるため、横浜市、川崎市、名古屋市、岐阜市、大阪市各信用保証協会の計数は含まれない。

これらの中で、借入協会のうち、表7のとおり経営安定関連保証の保証債務額が増加したD協会と減少したE協会について、その理由を調査したところ、保証債務額が増加したD協会は、表8のとおり、保証の要件の一つである経済産業大臣の指定(注4)を受けた金融機関の数が管内で増加傾向で推移していたのに対して、保証債務額が減少したE協会では同金融機関の数が減少傾向で推移していた。特に、E協会では、17、18両年度の保証承諾額が16年度比で大きく減少しているが、これは、E協会管内で保証付融資が最も多い金融機関が、17年7月から18年12月までの間、経済産業大臣の指定を受けていなかったことが影響している。

(注4)　経済産業大臣の指定　　経営安定関連保証に当たり、経営合理化に伴う金融取引の調整を行っている金融機関であることの指定。指定された金融機関と金融取引のある中小企業者は、同保証の対象となる。

表7　D協会とE協会における経営安定関連保証の保証承諾額及び保証債務残高の推移

(単位：百万円、%)

区　分		16年度(末)	17年度(末)		18年度(末)	
		金　額	金　額	16年度比	金　額	16年度比
保証承諾額	D協会	95,842	109,770	114.5	114,516	119.5
	E協会	23,611	8,467	35.9	13,784	58.4
保証債務残高	D協会	236,863	266,949	112.7	293,692	124.0
	E協会	45,744	39,972	87.4	41,122	89.9

表８　Ｄ協会及びＥ協会管内に本店又は本部のある金融機関のうち経済産業大臣の指定を受けた金融機関数

（単位：機関）

区　分	16年上期	16年下期	17年上期	17年下期	18年上期	18年下期	19年上期
Ｄ協会	7	10	10	10	9	8	7
Ｅ協会	7	4	3	3	3	4	4

（注）　上期は１月から６月、下期は７月から12月である。

これらのことから、保証債務額の増減は、中小企業者の資金需要、協会独自の施策等保証の推進に対する取組姿勢、管内の金融機関の経営状況等の各協会管内の経済情勢等によるものが大きいと認められる。

ウ　協会の財務状況

貴公庫では、協会における公庫資金の純運用益（預託利息－公庫資金借入利息）は、保証増大や経済環境の変化など不測の事態に対処し、協会の保証基盤を強化するとともに、保証料率の引下げなど保証条件の改善に資する効果があるとしている。

㈠　協会の収支の状況

９年度以降の全国52協会の合算した収支の推移は、表９のとおりとなっている。10年度から12年度までの間に実施された特別保証に係る代位弁済額が増えるなどしたため、13、14両年度は当期収支差額が赤字となったが、15年度以降は黒字に回復し、全体として協会の収支は良好である中で、協会における公庫資金の純運用益の経常収支差額に占める割合は、12年度以降１％に満たず、わずかなものとなっている。

表９　52協会合算の収支状況の推移

（単位：億円）

年度	経常収入		経常支出		経常収支差額			経常外収入	経常外支出	経常外収支差額	金融安定化特別基金取崩額	当期収支差額
		公庫資金の預け金利息		公庫資金の支払利息		公庫資金の純運用益	公庫資金の借入による純運用益の経常収支差額に占める割合					
	A	B	C	D	E＝A－C	F＝B－D	G＝F/E	H	I	J＝H－I	K	L＝E＋J＋K
9	3,005	34	1,802	7	1,202	27	2.3％	7,423	8,141	△　718	—	484
10	3,276	27	1,927	6	1,348	21	1.6％	8,851	10,595	△ 1,743	819	424
11	3,859	22	2,286	4	1,572	17	1.1％	10,251	11,504	△ 1,252	71	391
12	3,754	15	2,261	3	1,493	11	0.8％	12,927	14,397	△ 1,470	220	243
13	3,521	9	2,189	2	1,331	7	0.5％	14,261	15,845	△ 1,583	188	△　63
14	3,234	3	2,081	1	1,153	1	0.2％	14,443	16,148	△ 1,704	372	△ 179
15	3,256	1	2,147	0	1,108	1	0.1％	12,981	14,409	△ 1,428	345	25
16	3,353	1	2,247	0	1,105	1	0.1％	10,932	11,992	△ 1,060	293	338
17	3,464	1	2,320	0	1,143	1	0.1％	9,606	10,345	△　739	121	526
18	3,671	8	2,418	2	1,252	6	0.5％	9,159	9,885	△　726	61	587

（注）　平成18年度の当期収支差額587億余円の内訳は、48協会の黒字が598億余円で、４協会の赤字が10億余円である。

⑷　協会の基本財産の状況

9年度以降の52協会の合算した基本財産の推移は、表10のとおりとなっている。

表10　52協会合算の基本財産の状況の推移

（単位：億円、倍）

年度末	基本財産A				保証債務残高B	基本財産倍率B/A
		基金	金融安定化特別基金	基金準備金		
9	10,548	2,828	—	7,719	295,588	28.0
10	12,424	3,367	1,180	7,876	419,916	33.8
11	13,803	3,759	2,039	8,003	430,191	31.2
12	14,067	4,130	1,831	8,104	414,597	29.5
13	14,002	4,232	1,675	8,093	370,119	26.4
14	13,670	4,202	1,306	8,161	331,884	24.3
15	13,445	4,229	964	8,251	311,022	23.1
16	13,437	4,290	678	8,468	297,433	22.1
17	13,637	4,317	560	8,758	287,964	21.1
18	13,948	4,360	505	9,083	292,661	21.0

10、11両年度に、特別保証の実施のため、金融安定化特別基金が設けられ基本財産は大きく増えたが、特別保証により生じた欠損金の処理のため、同基金が取り崩されたことから、13年度から16年度にかけて基本財産も減少した。しかし、その後の収支改善により、17年度以降、基本財産は増加に転じている。

保証債務残高の基本財産に対する割合である基本財産倍率は、10、11両年度は、特別保証の実施のため30倍を超えたが、その後は保証債務残高が減少したため、年々低下し続け、18年度は21.0倍となっている。各協会は、定款で、保証債務残高の最高限度額を基本財産の35倍から60倍(52協会平均で52.4倍)と定めており、現在の保証債務残高の水準に対する基本財産は充実していると認められる。

上記のとおり、協会の収支状況及び基本財産の状況は、一部の協会を除いて充実したものとなっていることから、融資事業により更に協会の保証基盤を強化する必要性は低下してきているものと認められる。

⑵　融資事業の協会への貸付利率

貴公庫は、長期資金の貸付けに当たり協会から利息を徴収しており、協会への長期資金の貸付利率を、預入金額300万円未満の定期預金(預入期間1年)の利率と預入金額300万円以上1000万円未満の定期預金(同)の利率の平均利率の2分の1に相当する利率とすることとしている。これは、原則として、貴公庫への支払利息と協会の純運用益をおおむね等しくなるようにしているためである。

定期預金の利率については、上記2区分のほか、預入金額1000万円以上の区分があり、預入金額が多い区分ほど利率は高くなっている。

そして、貴公庫が貸付利率を預入金額の少ない2区分の平均利率によっているのは、5年に貸付利率を改定する際に各協会の4年度末の預託状況を調査したところ、協会では、原則として各金融機関の店舗ごとに預託していたことから、表11のとおり、預入金額が

1000 万円未満の定期預金による預託が 62.5％を占めていたことによる。

しかし、その後、協会では、金融機関の本店や地域を統括する支店への一括預託が増えたことなどから、預入金額が 1000 万円未満の定期預金による預託の割合が 3.2％に減少し、代わりに預入金額 1000 万円以上の定期預金による預託が多くなり、その割合は 18 年度末で 80.5％に達している。そして、この間の協会における公庫資金の預託による受取利息及び貴公庫への支払利息の推移をみると、 6 年度以降、協会の純運用益は、貴公庫への支払利息の 1.4 倍から 3.9 倍と、貴公庫への支払利息を大幅に上回っている状態が続いている。

よって、貴公庫の協会への貸付利率については、協会が行う金融機関への預託等の実態とかい離していると認められる。

表 11　協会における公庫資金の預託による利息の推移

（単位：百万円、倍、％）

年度（末）	金融機関からの受取利息	公庫への支払利息	協会の純運用益	協会の純運用益の公庫への支払利息に対する倍率	預託の預入金額別構成比		
					預入金額1000万円以上の定期預金	預入金額300万円以上1000万円未満の定期預金	預入金額300万円未満の定期預金
	A	B	C＝A－B	D＝C/B	E	F	G
4	19,445	12,970	6,474	0.5	19.3	12.5	49.9
5	15,458	8,688	6,770	0.8	35.2	31.6	32.2
6	11,410	4,822	6,587	1.4	40.8	36.7	22.5
7	8,359	2,902	5,456	1.9	48.1	30.9	21.1
8	5,343	1,436	3,906	2.7	50.6	30.3	19.1
9	3,484	769	2,714	3.5	50.8	30.8	18.4
10	2,795	609	2,185	3.6	53.4	29.1	17.5
11	2,203	447	1,755	3.9	51.0	31.1	18.0
12	1,511	346	1,165	3.4	59.5	30.4	10.1
13	979	269	710	2.6	58.2	9.5	4.2
14	322	127	194	1.5	68.8	3.7	1.5
15	157	56	101	1.8	73.9	2.0	1.3
16	148	43	104	2.4	74.4	1.5	1.6
17	153	40	112	2.8	77.3	1.4	4.5
18	883	242	640	2.6	80.5	1.3	1.9

計 62.5％

計 3.2％

（注）　預託の方法には、定期預金以外に、金融債、普通預金等があるので、E、F 及び G の和が 100％ にならないこともある。

（改善を必要とする事態）

貴公庫は、信用保証協会に対して行う融資事業について、保証債務残高等に応じて各協会への貸付額を決める方法を採っている。しかし、各協会の預託先金融機関別の預託額と保証債務残高の構成割合にはかい離が生じていて、長期資金の金融機関への預託と保証債務額の増大とに十分な関連性が認められない状況となってきている。また、保証債務の額の増大及

び政策的保証の促進は、各協会における独自の施策など保証の推進に対する取組姿勢、管内の経済情勢等によるところが大きいなど、各協会の保証債務残高等を基礎とした現行の貸付方法は融資事業の目的からみると十分な効果が期待できるものとはいえない状況となっている。

そして、協会の保証基盤については、協会の収支及び基本財産の状況が、一部の協会を除いて、充実したものとなっていることから、融資事業により更にその基盤を強化する必要性は少ないものと認められる。

また、協会への貸付利率は、預託の実態が変化したにもかかわらず、５年度当時の預託の実態に合わせた方法を継続し、低い水準のままで見直しが行われていない。

したがって、貴公庫において、上記の事態を踏まえて、融資事業の適切な運営、管理を図るための方策を講ずる要があると認められる。

（発生原因）

このような事態が生じているのは、貴公庫において、融資事業の保証債務額の増大、政策的保証の推進等の効果について適切な分析に基づく評価を行っていなかったり、協会への貸付利率について金融機関への預託等の実態に合わせた見直しを行っていなかったりしたことなどによると認められる。

3　本院が表示する意見

貴公庫の融資事業は、国からの出資を財源とする融資基金から協会に対し、その保証債務額を増大するために必要な原資として資金貸付けを行っているものである。

ついては、貴公庫において、融資事業に国から多額の出資が行われていることにかんがみ、融資事業の運営、管理が適切に行われ、その効果が十分発現されるよう、次のとおり意見を表示する。

ア　公庫資金の預託先であり保証付融資を行う金融機関の意見を参酌するなどして、融資事業の状況を分析、評価する。

そして、これに基づき、協会への貸付規模、貸付方法について、各協会の保証債務残高等を基礎とする現行の方式等を見直し、各協会における保証の推進に対する取組姿勢、信用補完制度の受益者である中小企業者に対する預託先金融機関の保証付融資の状況等を十分に勘案して行う方式とするなど、協会への貸付けの在り方について検討する。

イ　協会への貸付利率については、協会が行う金融機関への預託等の実態を踏まえ、金利を見直す。

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

中小企業信用保険に係る保険料の徴収に当たり、保険事故の発生率が適正に算出されているか信用保証協会に対して現地調査等を実施して確認することなどにより、保険料の算定の適正化を図るよう改善させたもの

科　　目	(款)保険料収入　(項)保険料収入
部　局　等	中小企業金融公庫本店
契　約　名	包括保証保険契約

契約の概要	中小企業金融公庫が信用保証協会から保険料の納付を受け、保険事故の発生に際して保険金を支払うことを約するもの	
契約の相手方	51 信用保証協会	
弾力化された保険料率に基づく保険料の額	729 億 7190 万円(平成 18 年度新規成立分)	
上記のうち徴収過不足額	徴収過大額	2 億 1347 万円
	徴収不足額	9860 万円

1 制度の概要

(1) 中小企業信用補完制度

各都道府県等に設立された 52 の信用保証協会(以下「協会」という。)では、信用保証協会法(昭和 28 年法律第 196 号)に基づき、中小企業の金融の円滑化を図るため、中小企業者の金融機関からの借入れについてその債務を保証する信用保証を行っている。そして、中小企業金融公庫(以下「公庫」という。)では、中小企業金融公庫法(昭和 28 年法律第 138 号)に基づき、協会の行う債務保証を包括的に保険する信用保険を実施している。これらの信用保証及び信用保険は合わせて中小企業信用補完制度と呼ばれており、公庫及び協会の主務官庁である中小企業庁が、同制度について基本となる方策の企画、立案等を行っている。

協会は、信用保証委託契約に基づき、保証金額に、保証料率、保証期間等を乗じて算定される保証料を中小企業者から徴している。協会が行った債務保証で、中小企業信用保険法(昭和 25 年法律第 264 号)等に基づく保険要件を備えているものは、公庫と協会との間で締結した包括保証保険契約(以下「保険契約」という。)により、原則としてすべて公庫の信用保険に付される仕組みとなっている。

公庫は、保険契約に基づき、保険金額に、中小企業信用保険法施行令(昭和 25 年政令第 350 号。以下「施行令」という。)で定める率(以下「保険料率」という。)、保険期間等を乗じて算定される保険料を毎月協会から徴している。

(2) 保険料率等の弾力化

中小企業庁は、従来中小企業者に一律であった保証料率について、経営状況の良好な中小企業者が割高な保証料を負担するなど不公平なものとなっていたことなどから、中小企業者の信用度を考慮した保証料体系とすることとした。そして、社団法人全国信用保証協会連合会に指示して、新たな保証料体系を示した信用保証料率ガイドライン(以下「ガイドライン」という。)を策定させ、平成 18 年 3 月に各協会に通知させ、同年 4 月 1 日からこれに基づき保証料を算定させることとした。

各協会では、ガイドライン等に基づき、従来一律年 1.35% であった基本となる保証料率について、中小企業者の保証申込日の直前期決算における貸借対照表等(以下「決算データ」という。)を基に、経済産業省令等で定めるリスク計測モデル(注1)(以下「計測モデル」という。)を用いて算出される保険事故の発生率(注2)(以下「事故発生率」という。)に応じて、年 0.5% から 2.2% の範囲で 9 区分に細分化することとしている。

(注1) リスク計測モデル　中小企業者の信用リスクを判断するための財務情報データベースを利用した評価システム(モデル)

（注２）　保険事故の発生率　　当該事業者が一定期間（法人は３年間、個人は１年間）に破綻先又は代位弁済先等になる確率

一方、公庫の徴する保険料体系についても、制度間の整合性を図るために、18年３月、施行令等が改正され、同年４月１日から信用保険のうち普通保険、無担保保険及び特定社債保険（以下、これらを合わせて「弾力化保険」という。）に係る保険料率について、従来一律年0.87％であったものを事故発生率に応じて年0.15％から1.59％の範囲で９区分に細分化することとなっている。そして、上記の事故発生率は、ガイドラインに基づき協会が算定したもので、保険契約に基づき、これを協会が公庫に通知することとなっている。公庫では通知を受けた事故発生率により保険料率を決定し、前記のとおり算定した保険料を協会に請求し、翌月までに徴収している。

公庫において、18年度に、新たに上記の通知を受けて徴収した弾力化保険に係る保険料の額は、729億余円となっている。

2　検査の結果

（検査の観点、着眼点、対象及び方法）

本院は、公庫及び中小企業庁において、合規性等の観点から、弾力化された保険料率に基づく保険料の徴収が関係法令等に基づき適正に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。検査は、公庫が18年度に保険契約を締結した52協会に係る信用保険のうち、同年度に保険関係が成立した弾力化保険計1,066,788件、これに係る保険料の額729億余円を対象とした。そして、公庫において、弾力化保険の実績に関する調書等の内容を、また、中小企業庁において、各協会から提出された料率算定に関する報告文書等の内容を、それぞれ調査することなどにより検査を行った。さらに、20協会については、事故発生率の算出等を行う電算システム等の運用状況を確認したり、保証案件の一部を抽出したりして、事故発生率算出の実態を実地に調査した。また、残りの32協会については、公庫に同様の調査を求め、その調査結果の内容を公庫に確認するなどの方法により検査をした。

（検査の結果）

検査したところ、52協会において、事故発生率の算出に誤りがあり、そのうち、51協会においては、次のように、誤った事故発生率に基づき公庫が保険料率を決定したことにより、保険料の徴収が過大になっていたり、不足していたりしている状況となっていた。

⑴　システム上のプログラムに関する誤りによるもの

各協会では、以前から債務者の決算データを入力して、審査に活用する審査支援システムを使用していたことから、18年４月１日以降、同システムに計測モデルを導入するためのプログラム等（以下「導入プログラム」という。）を組み込んで運用を始めた。しかし、40協会では、貸借対照表を作成していない債務者の取扱いや弾力化保険の適用開始時期等について、ガイドラインの内容を誤って理解していたり、導入プログラムに対する検証が十分でなかったりなどしたため、誤った導入プログラムを開発して事故発生率を算出し、これを公庫に通知していた。

＜事例＞

施行令、ガイドライン等によれば、貸借対照表を作成していない債務者については、事故発生率を算出不能として処理し、その保険料率は従来どおり年0.87％とすることとなっている。しかし、A協会では、以前から貸借対照表を作成していない債務者の経

営に関する情報を審査等に利用するため、参考として損益計算書等を基に事故発生率を計算していた。そして、同協会は導入プログラムを開発する際、誤って、参考として計算した事故発生率を、保険料算定のための事故発生率として公庫に通知するよう支援システムに組み込んで、公庫に通知していた。

⑵ 決算データの入力等に関する誤りによるもの

各協会では、協会の入力担当職員等が決算データを入力し、審査担当職員等が入力されたデータを確認している。しかし、43協会では、入力する決算データについて、金額の桁数を誤ったり、勘定科目を誤ったりするなどして、誤った事故発生率を算出し、これを公庫に通知していた。

以上のとおり、公庫の保険料徴収業務において、適正な保険料が算定されておらず、徴収額に過不足が生じている事態は適切とは認められず、改善を図る必要があると認められた。

（適正に徴収されていなかった保険料）

適正に徴収されていなかった保険料を態様別に示すと、次表のとおりであり、計3億1208万余円が適正に徴収されていなかったと認められた。

表　適正に徴収されていなかった保険料　（単位：件、千円）

	件数	保険料
⑴　システム上のプログラムに関する誤りによるもの(40協会)	20,143	249,293
徴収過大(a)	16,363	183,704
徴収不足(b)	3,780	65,589
⑵　決算データの入力等に関する誤りによるもの(43協会)	3,754	62,793
徴収過大(c)	1,870	29,773
徴収不足(d)	1,884	33,019
徴収過大計(a)+(c)	18,233	213,477
徴収不足計(b)+(d)	5,664	98,609
徴収過不足合計(51協会)	23,897	312,087

（注）　同一協会にシステム上のプログラムに関する誤りによるものと決算データの入力等に関する誤りによるものがあるため、⑴と⑵の合計と徴収過不足合計欄の協会数は一致しない。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、協会が、施行令等の改正内容及びガイドラインの内容について十分理解していなかったことなどにもよるが、主として次のようなことによると認められた。

ア　公庫において、協会から通知される事故発生率について誤りが発生していたことを把握していたにもかかわらず、その実態についての十分な確認作業を行っていなかったこと

イ　中小企業庁において、新制度の導入に伴い、公庫、協会等に対して電算システムの導入プログラムが適正であるか検証させる必要があるのに、これを実施させていなかったこと、また、ガイドライン等について、その内容が具体性に欠けており、関係機関に対する周知徹底が十分でなかったこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、公庫及び中小企業庁では、運用している電算システムに対する検証作業を19年6月までに完了させ、誤ったプログラムの是正を図るとともに、保険料の徴収に過不足が生じていたものについては同年11月までに追徴することなどとした。そして、同年9月に、次のような処置を講じた。

ア　公庫において、協会における事故発生率の算出及び公庫への通知が適正に行われていることを確認するため、定期的に案件を抽出して、事故発生率について電算システムを検証するなど協会に対しての現地調査等を実施することとした。

イ　中小企業庁において、将来の計測モデルの変更等に当たって、公庫、協会等に対して電算システムの検証作業を行わせる体制を整備した。また、ガイドライン等を具体的なものに改訂し、協会の担当者等への研修を実施するなど関係機関に周知徹底を図った。

第4　公営企業金融公庫

不　当　事　項

貸　　付　　金

(288) 公営企業金融公庫資金の貸付額が過大となっているもの

資　金　名	公営企業金融公庫資金
部　局　等	公営企業金融公庫
貸付けの根拠	公営企業金融公庫法(昭和32年法律第83号)
貸付けの概要	病院整備事業を実施する地方公共団体に対する長期貸付け
貸　付　先	山梨県
貸付対象	県立中央病院新病院整備事業
貸付金額	244,000,000円(平成17年度)
過大貸付金額	146,550,521円(平成17年度)

(97ページの財務省の項に掲記)

第5　国際協力銀行

不　当　事　項

不　正　行　為

(289) 職員の不正行為による損害が生じたもの

部　局　等	クアラルンプール駐在員事務所
不正行為期間	平成13年9月～17年10月
損害金の種類	仮払金、払戻金
損　害　額	8,423,015円(273,659.62リンギ)

本院は、クアラルンプール駐在員事務所(以下「事務所」という。)における不正行為について、予算執行職員等の責任に関する法律(昭和25年法律第172号)第10条第3項において準用する会計法(昭和22年法律第35号)第42条の規定に基づく国際協力銀行総裁からの通知を受けるとともに、本店及び事務所において、合規性等の観点から不正行為の内容がどのようなものであるかなどに着眼して会計実地検査を行った。

本件は、事務所において、現地で採用した職員が、現金出納主任である首席駐在員等の監督の下、手許現金の出納保管、小切手の作成等の事務に従事中、平成13年9月から17年10月までの間に、架空の又は数量等を水増しした請求書等により業者等に手許現金から又は小切手で支払ったこととしたり、首席駐在員等の署名を偽造した小切手を作成しこれを現金化したりなどして、現金計273,659.62リンギ(邦貨換算額8,423,015円)を領得したものであり、不当と認められる。

なお、本件損害額については、19年9月末までに2,000.00リンギ(邦貨換算額60,480円)が同人から返納されている。

第6　日本私立学校振興・共済事業団

不　当　事　項

補　　助　　金

(290)―(293)　私立大学等経常費補助金の経理が不当と認められるもの

科　　目	(助成勘定)補助金経理　(項)交付補助金
部　局　等	日本私立学校振興・共済事業団
補助の根拠	私立学校振興助成法(昭和50年法律第61号)
事業主体	4学校法人
補助の対象	私立大学等における専任教職員の給与等教育又は研究に要する経常的経費
上記に対する事業団の補助金交付額の合計	3,588,982,000円(平成16、17両年度)
不当と認める事業団の補助金交付額	10,341,000円(平成16、17両年度)

1　補助金の概要

(1)　補助金交付の目的

日本私立学校振興・共済事業団(以下「事業団」という。)は、私立学校振興助成法(昭和50年法律第61号)に基づき、国の補助金を財源として、私立大学等(注1)を設置する学校法人に私立大学等経常費補助金を交付している。この補助金は、私立大学等の教育条件の維持及び向上並びに学生の修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立大学等の経営の健全性を高めることを目的として、私立大学等における専任教職員の給与等教育又は研究に要する経常的経費に充てるために交付されるものである。

(2)　補助金の額の算定資料

事業団は、私立大学等経常費補助金・政府開発援助私立大学等経常費補助金交付要綱(昭和52年文部大臣裁定)等に基づき、補助金の額を算定する資料(以下「算定資料」という。)として、各学校法人に補助金交付申請書とともに次の資料を提出させている。

ア　申請年度の5月1日現在の専任教員等(注2)の数、専任職員数及び学生数に関する資料

イ　学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に基づき作成した前年度決算の学生納付金収入、教育研究経費支出、設備関係支出、奨学費支出等に関する資料

(3)　補助金の額の算定方法

事業団は、算定資料に基づき、補助金の額を次のとおり算定することとなっている。

①　経常的経費を専任教員等給与費、専任職員給与費、教育研究経常費等の経費に区分し、それぞれの経費ごとに専任教員等の数、専任職員数又は学生数等に所定の補助単価を乗ずるなどして補助金の基準額を算定する。

そして、上記の専任教員等については、雇用期間を付して発令等がなされている者で、その契約期間が１年未満の者は算定の対象から除外する。

②　各私立大学等の教育研究条件の整備状況等によって補助金の額に差異を設けるため、次の割合等に基づいて調整係数を算定する。

a　収容定員に対する在籍学生数の割合

b　専任教員等の数に対する在籍学生数の割合

c　学生納付金収入に対する教育研究経費支出と設備関係支出との合計額の割合

上記ｃの割合に基づいて算定された調整係数については、私立大学等が実施する奨学事業のうち経済的に修学困難な学生に対する奨学事業に係る奨学費支出額及び奨学費貸与額の学生納付金収入に対する割合に応じて得られた点数を加算(以下「奨学加点」という。)する。

③　①で算定した経費ごとの基準額に②で算定した調整係数を乗ずるなどの方法により得られた金額を合計して補助金の額とする。

⑷　特別補助

上記のほか、教育研究経常費については、私立大学における学術の振興及び私立大学等における特定の分野、課程等に係る教育の振興のため、補助金を増額して交付することができることとなっている。

この補助金の増額(以下「特別補助」という。)の対象となる項目には「社会人の受入れ」、「高校生の受入れ」などがあり、これらについては、次のように、項目ごとに、その算定対象となる受入学生数等の算定資料を各学校法人から提出させて特別補助の額を算定している。

ア　「社会人の受入れ」については、社会人に係る特別の入学者選抜制度により学生を受け入れている私立大学等に対し、その受入学生数に応じて段階的に所定の額を増額する。

イ　「高校生の受入れ」については、高等学校又は中等教育学校後期課程の生徒を科目等履修生(注３)として受け入れている私立大学等に対し、その受入学生数に応じて段階的に所定の額を増額する。

（注１）　私立大学等　　私立の大学、短期大学及び高等専門学校

（注２）　専任教員等　　専任の学長、校長、副学長、学部長、教授、助教授、講師及び助手

（注３）　科目等履修生　　当該大学等の学生以外の者で一又は複数の授業科目を履修する者

2　検査の結果

⑴　検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、合規性等の観点から、専任教員等の数、学生数、奨学費支出額の算定が適切に行われているかなどに着眼し、事業団が平成16年度又は17年度に補助金を交付している620学校法人のうち49学校法人において、補助金の申請の算定資料等の書類により会計実地検査を行った。そして、適切でないと思われる事態があった場合には、更に事業団に事態の詳細について報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

⑵　検査の結果

検査したところ、４学校法人において、補助金の交付申請に当たり、補助金の額の算定対象とならない学生や専任教員等の数を記入するなどした算定資料を提出していたのに、

事業団では、この誤った算定資料に基づいて補助金の額を算定していた。このため、補助金 10,341,000 円が過大に交付されていて不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、4 学校法人が、制度を十分に理解しておらず誤った算定資料を提出しているのに、事業団において、これらの学校法人に対する指導及び調査が十分でなかったことによると認められる。

これを学校法人別に示すと、次のとおりである。

	事業主体（本部所在地）	年度	補助金交付額	不当と認める補助金額
			千円	千円
(290)	学校法人　栴檀（せんだん）学園（宮城県仙台市）	17	428,365	1,000

上記の学校法人は、事業団に提出した算定資料に、東北福祉大学における社会人の受入れに係る特別補助の算定対象となる受入学生数を平成 17 年度 52 人（学部 9 人、大学院 43 人）と記入していた。そして、事業団では、この数値等に基づき、同特別補助の額を 7,000,000 円とするなどして、学校法人に対する補助金を 17 年度 428,365,000 円と算定していた。

しかし、上記の受入学生数のうち、大学院の 11 人は一般選抜により入学した学生であって、社会人に係る特別の入学者選抜制度により受け入れた学生ではないため、同特別補助の算定対象とはならない。

したがって、この 11 人を除外して算定すると、同特別補助の額は 6,000,000 円に減少することから、適正な補助金の額は 427,365,000 円となり、1,000,000 円が過大に交付されていた。

(291)	学校法人　上智学院（東京都千代田区）	17	1,990,602	2,155

上記の学校法人は、事業団に提出した算定資料に、上智大学に所属する平成 17 年 5 月 1 日現在の補助金の額の算定対象となる専任教員等の数を 522 人と記入しており、事業団では、この数値等に基づき、学校法人に対する補助金を 17 年度 1,990,602,000 円と算定していた。

しかし、上記の専任教員等のうち 1 人は、雇用契約期間が 1 年未満の教員であるため、補助金の額の算定対象とはならない。

したがって、この教員を除外して算定すると、専任教員等給与費等に係る補助金の基準額が減少することから、適正な補助金の額は 1,988,447,000 円となり、2,155,000 円が過大に交付されていた。

(292)	学校法人　桐蔭学園（神奈川県横浜市）	17	538,240	4,686

上記の学校法人は、事業団に提出した算定資料に、桐蔭横浜大学に係る平成 16 年度の奨学費支出の額を 63,610,000 円と記入しており、事業団では、この数値等に基づき、学校法人に対する補助金を 17 年度 538,240,000 円と算定していた。

しかし、上記の奨学費支出の額には、経済的に修学困難な学生に対する奨学事業に該当しない国際交流留学制度に参加した学生に対する支出額 5,977,000 円が含まれていた。

したがって、これを除外して算定すると、奨学加点の点数が下がり、これらに基づいて算出した調整係数が下がることから、適正な補助金の額は 533,554,000 円となり、4,686,000 円が過大に交付されていた。

	事業主体（本部所在地）	年度	補助金交付額	不当と認める補助金額
			千円	千円
(293)	**学校法人　広島国際学院（広島県広島市）**	16	308,665	500
		17	323,110	2,000
		小計	631,775	2,500

上記の学校法人は、事業団に提出した算定資料に、広島国際学院大学における高校生の受入れに係る特別補助の算定対象となる受入学生数を、平成16年度2人、17年度21人と記入していた。そして、事業団では、この数値等に基づき、同特別補助の額を16年度500,000円、17年度2,500,000円とするなどして、学校法人に対する補助金を16年度308,665,000円、17年度323,110,000円と算定していた。

しかし、上記の受入学生数のうち、16年度の2人及び17年度の17人は、いずれも一般の公開講座の受講生であって科目等履修生ではないため、同特別補助の算定対象とはならない。

したがって、これを除外すると、同特別補助の額は、16年度は算定する必要がなく、17年度は500,000円に減少することから、適正な補助金の額は、16年度308,165,000円、17年度321,110,000円となり、それぞれ500,000円、2,000,000円、計2,500,000円が過大に交付されていた。

(290)－(293)の計		3,588,982	10,341

第7　日本中央競馬会

意見を表示し又は処置を要求した事項

役務契約の実施に当たり、競争性があり、競馬の公正確保上特段の支障がないものは、競争の利益を享受するため契約方式を見直すなど契約事務を適切に実施するよう是正改善の処置を求めたもの

科目	一般勘定	(項)競馬事業費 (項)競走事業費 (項)業務管理費
部局等	日本中央競馬会本部、10競馬場	
契約の概要	競馬の開催に必要となる清掃・警備等の業務の委託等を行うもの	
検査対象とした契約件数及び契約金額	2,571件	1634億8751万余円(平成18事業年度)
競争契約へ移行することが可能であると認められる契約件数及び契約金額	141件	76億4496万円(平成18事業年度)
随意契約を競争契約と随意契約とに区分することなどにより競争性を高める必要がある契約件数及び契約金額	38件	89億3013万円(平成18事業年度)

【是正改善の処置を求めたものの全文】

役務契約の実施における契約事務の適正化について

(平成19年10月30日付け　日本中央競馬会理事長あて)

標記について、会計検査院法第34条の規定により、下記のとおり是正改善の処置を求める。

記

1　日本中央競馬会の概要

(1)　貴会の契約制度

貴会は、競馬法(昭和23年法律第158号)及び日本中央競馬会法(昭和29年法律第205号)に基づき、日本で唯一の中央競馬を行う法人として設立され、公正・中立な競馬施行のため、国の監督の下で札幌競馬場等10競馬場(注1)において年間36回(288日以内)の競馬を開催している。そして、競馬開催や競馬場建設等のため、多額の経費を要して工事や役務の契約を行っている。

日本中央競馬会会計規程(昭和29年規約第2号)第45条によると、「契約をする場合においては、すべて公告して競争に付さなければならない」とされており、一般競争契約が原

則となっているが、同条ただし書きにおいて、「事業経営上競争に付することが不利、又は困難であると認める場合、その他理事長が定める場合においては、指名競争に付し、又は随意契約をすることができる」とされている。そして、日本中央競馬会会計事務細則(昭和29年理事長達第10号)第23条第1項第1号から第12号において、随意契約によることができる場合としては、「契約の性質又は目的が、競争を許さないとき」など、国とほぼ同様の内容を定めている。

(注1)　札幌競馬場等10競馬場　　札幌、函館、福島、新潟、中山、東京、中京、京都、阪神、小倉各競馬場

(2)　閣議決定により要請されている事業運営の効率化・透明化等への取組

貴会では、平成13年12月に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」(以下「整理合理化計画」という。)において、貴会が講ずべき措置として、中央競馬関係事業については、「管理経費・競走事業費の削減など更なる事業の効率化を図る。その一環として、公正確保と両立させつつ、一般競争入札等の範囲を大幅に拡大するとともに、関係会社(注2)等に対する委託費等を削減する」とされていた。そして、17年12月に閣議決定された「行政改革の重要方針」においては、「競争性のある契約のうち競馬の公正・中立性の確保上支障のない契約については、そのすべての契約を、平成22年までのできる限り早い時期に競争入札に移行させる」とされるとともに、貴会の経営の効率化等の観点から、「子会社・関係会社(注2)の組織・事業の再編・統廃合を実施する」などとされている。

(注2)　子会社・関係会社　　子会社とは、貴会がその会社の株式を所有することなどにより、議決権の過半数を実質的に所有している会社をいう。また、関係会社とは、貴会における関連会社をいい、同様の理由により、貴会(子会社を含む)が議決権の100分の20以上、100分の50以下を実質的に所有し、かつ、貴会が人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができる会社をいう。

(3)　契約の適正化に対する国の取組

国においては、18年2月、公共調達の適正化に関する関係省庁連絡会議において「公共調達の適正化に向けた取り組みについて」がまとめられ、これを受けて各府省等では、17年度に締結した随意契約のうち所管公益法人等との間で締結したものについて随意契約の理由(以下「随契理由」という。)の妥当性の点検を行い、18年6月にその結果及び見直し計画を公表するなどしている。

「公共調達の適正化に向けた取り組みについて」によれば、単に当該業務に精通していることのみをもって「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」であるとして、これを随契理由とすることは、仕様書、作業マニュアルの作成等により競争が可能であると考えられることから、不適切であるとされている。また、契約金額の相当部分が再委託先に支払われていたり、契約の目的となる事務・事業の大半を再委託先が実施していたりするなど、随意契約の相手方が当該事務・事業を実施する能力が十分でない場合には、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として随意契約を行うことは適切ではないことに留意するとされている。

2 本院の検査結果

（検査の観点及び着眼点）

貴会においては、整理合理化計画及び行政改革の重要方針に基づき、中央競馬関係事業の効率化の一環として、競争入札の範囲を大幅に拡大するとともに、子会社及び関係会社（以下、これらを「子会社等」という。）に対する委託費等を削減することなどが求められている。

そこで、本院は、合規性、経済性等の観点から、整理合理化計画及び行政改革の重要方針の趣旨に沿った一般競争契約及び指名競争契約（以下、両契約を合わせて「競争契約」という。）への移行等の措置が、その期限とされている22年までのできる限り早い時期に向けて計画的に実施されているかなどに着眼して検査した。

（検査の対象及び方法）

本院は、貴会本部、中山競馬場等3競馬場(注3)及び栗東トレーニング・センターにおいて、会計実地検査を行った。また、18事業年度に、貴会本部、10競馬場、7附属機関が締結した予定価格が250万円以上及び単価契約による支払総額が250万円以上の契約2,571件、契約金額1634億8751万余円を対象として、契約書、仕様書、その他契約関係書類、契約状況に関する調書等の書類により検査するとともに、随契理由について報告を求め、その報告内容を業務内容別に分類して分析を行うなどの方法により検査を行った。

（注3） 中山競馬場等3競馬場　　中山、東京、京都各競馬場

（検査の結果）

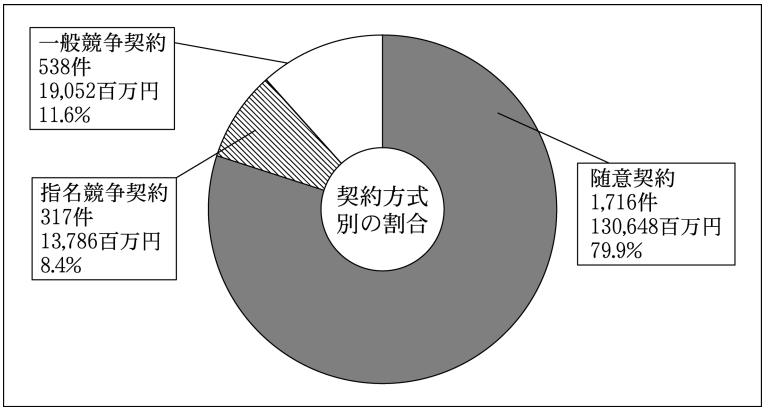
検査したところ、次のような事態が見受けられた。

⑴ 随意契約の実施状況

ア 競争契約の拡大状況

貴会における契約全体に占める随意契約の金額の割合は、16年6月に農林水産省が特殊法人等改革推進本部参与会議へ報告した「特殊法人等整理合理化計画の措置状況について」によると、整理合理化計画策定前の12事業年度においては74.0％であったとされている。本院において予定価格が250万円以上の契約（単価契約による支払総額が250万円以上の契約を含む。）について検査したところ、次図のとおり、18事業年度においては上記の割合は79.9％となっており、調査対象とした契約の範囲は異なるものの、整理合理化計画の期限とされていた17年度末までに競争契約の大幅な拡大がなされたとは認められない状況となっている。

図　契約方式別の割合



イ　契約種類別の随意契約の実施状況

18事業年度に貴会が締結した契約の種類別に随意契約の金額の割合を算出すると、表1のとおり、物品等の製造又は購入が62.0%、工事が14.5%であるのに対し、物品等の賃借及び役務についてはそれぞれ99.9%、84.2%と極めて高かった。

表1　契約種類別の割合　（単位：百万円、%）

契約種類／契約方式	物品等の製造又は購入		物品等の賃借		工　事		役　務		計
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額
一般競争契約（a）	4,754	35.6	40	0.0	6,121	32.8	8,136	10.8	19,052
指名競争契約（b）	304	2.2	—	—	9,799	52.5	3,682	4.9	13,786
競争契約（a＋b）	5,058	37.9	40	0.0	15,921	85.4	11,818	15.7	32,838
随　意　契　約	8,270	62.0	56,640	99.9	2,715	14.5	63,022	84.2	130,648
合　計	13,329	100	56,680	100	18,636	100	74,841	100	163,487

（注）　割合は、小数点第2位以下を切り捨てているため、各項目を合計しても100にならない場合がある。また、金額は百万円未満を切り捨てているため、各項目の数値を合計しても合計欄の数値と一致しない場合がある。以下同じ。

このため、物品等の賃借及び役務の契約について、随意契約の実施状況を業務内容別にみると、表2のとおり、土地建物の賃借等及び設備の保守管理業務等はすべて随意契約となっていた。また、機械・装置のリース、印刷業務、警備業務、清掃業務及び入場券発売業務等においても随意契約の金額の割合は90%以上と著しく高い状況となっていた。

表2　物品等の賃借及び役務の業務内容別契約額　（単位：百万円）

契約種類	業　務　内　容	一般競争契約	指名競争契約	随意契約	うち子会社等	割合（%）	計	随意契約の占める割合（%）
物品等の賃借	土地建物の賃借等	—	—	37,715	659	1.7	37,715	100
	機械・装置のリース	5	—	18,154	18,145	99.9	18,159	99.9
	備品等のリース	35	—	770	268	34.8	805	95.6
	小　計	40	—	56,640	19,073	33.6	56,680	99.9
役務	システム等の運用保守業務	—	—	13,430	11,704	87.1	13,430	100
	設備の保守管理業務	—	—	9,265	4,876	52.6	9,265	100
	馬場の保守管理業務	23	—	6,292	6,089	96.7	6,315	99.6
	印刷業務	7	—	1,183	1,169	98.8	1,190	99.3
	警備業務	123	—	7,760	4,545	58.5	7,884	98.4
	清掃業務	381	—	7,330	7,279	99.3	7,712	95.0
	入場券発売業務	—	4	60	2	3.3	64	92.8
	案内業務	91	—	783	509	65.0	875	89.5
	テレビ・ラジオ中継等	35	2,971	6,773	813	12.0	9,780	69.2
	その他施設の保守管理業務	372	—	780	169	21.6	1,153	67.6
	広報・イベント業務	2,030	677	3,835	882	22.9	6,543	58.6

契約種類	業　務　内　容	一般競争契約	指名競争契約	随意契約			計	随意契約の占める割合(%)
					うち子会社等	割合(%)		
役務	ハイヤーの借上げ等	231	19	250	—	—	501	49.9
	競走馬の輸送	4,259	6	1,132	518	45.7	5,398	20.9
	その他	579	2	4,142	2,297	55.4	4,724	87.6
	小　計	8,136	3,682	63,022	40,859	64.8	74,841	84.2
合　計		8,176	3,682	119,662	59,932	50.0	131,521	90.9

ウ　子会社等との随意契約等の実施状況

(ｱ)　子会社等との契約状況

貴会の子会社は、日本トータリゼータ株式会社、共栄商事株式会社(以下「共栄商事」という。)、日本競馬施設株式会社(以下「競馬施設会社」という。)、日本レーシングリース株式会社、競馬セキュリティサービス株式会社(以下「セキュリティサービス」という。)、株式会社中央競馬ピーアール・センター、日本馬匹輸送自動車株式会社、株式会社ターフ・メディア・システム、日本スターティング・システム株式会社、競馬飼糧株式会社、新和サービス株式会社の計11社、関係会社は株式会社ワイリスの1社となっている(19年8月末現在)。

そして、18事業年度における子会社等の売上高は表3のとおり、合計で95,667百万円となっている。

表3　子会社等における取引金額等　　(単位：百万円、%)

子　会　社　等	資本金	事　業　内　容	売上高	貴会との取引金額	割　合	役　員　数	従業員数
日本トータリゼータ株式会社	100	電算機等のリース及び保守	28,060	27,387	97.6	8人(うち非常勤1人)[農林水産省0人、貴会4人]	474人
共栄商事	61	競馬場等の清掃等	14,104	11,389	80.7	6人(うち非常勤1人)[農林水産省0人、貴会5人]	157人
競馬施設会社	48	競馬施設の保守管理等	10,805	10,449	96.7	8人(うち非常勤2人)[農林水産省0人、貴会6人]	260人
日本レーシングリース株式会社	400	各種機器のリース	17,093	5,348	31.2	7人(うち非常勤1人)[農林水産省1人、貴会5人]	22人
セキュリティサービス	100	ウインズ等の警備等	5,415	4,993	92.2	5人(うち非常勤2人)[農林水産省0人、貴会4人]	148人
株式会社中央競馬ピーアール・センター	20	競馬に関する図書等の出版等	7,702	4,477	58.1	5人(うち非常勤2人)[農林水産省1人、貴会3人]	115人
日本馬匹輸送自動車株式会社	36	競走馬の輸送	2,177	2,147	98.6	6人(うち非常勤1人)[農林水産省0人、貴会4人]	90人
株式会社ターフ・メディア・システム	100	電話投票方式の加入者管理等	4,917	1,858	37.7	6人(うち非常勤1人)[農林水産省1人、貴会4人]	41人

子会社等	資本金	事業内容	売上高	貴会との取引金額	割合	役員数	従業員数
日本スターティング・システム株式会社	10	発走補助業務等	1,594	1,563	98.0	5人(うち非常勤3人)［農林水産省0人、貴会4人］	71人
競馬飼糧株式会社	10	飼糧等の輸入・販売等	2,971	619	20.8	6人(うち非常勤3人)［農林水産省0人、貴会5人］	60人
新和サービス株式会社	10	損害保険代理業に関する業務等	125	27	21.6	5人(うち非常勤3人)［農林水産省1人、貴会4人］	6人
株式会社ワイリス	10	ウインズ米子の建物等の賃借等	704	676	96.0	7人(うち非常勤6人)［農林水産省0人、貴会3人］	2人
計　12社			95,667	70,933	74.1	74人(うち非常勤26人)［農林水産省4人、貴会51人］	

注(1)　平成18年1月に子会社となった会社は、共栄商事、競馬施設会社、日本レーシングリース株式会社、セキュリティサービス、株式会社中央競馬ピーアール・センター、競馬飼糧株式会社、新和サービス株式会社の7社である。なお、19年10月には、日本トータリゼータ株式会社、日本レーシングリース株式会社及び株式会社ターフ・メディア・システムの3社が合併してJRAシステムサービス株式会社に、また、共栄商事、競馬施設会社、競馬飼糧株式会社及び新和サービス株式会社の4社が合併してJRAファシリティーズ株式会社になっている。

注(2)　役員数、従業員数は平成18年10月現在の人数であり、役員数の［　］書きの前職は監督官庁及び貴会の人数を記載している。

注(3)　貴会との取引金額は貴会から徴取した資料による消費税抜きの金額を計上しており、一方、本院の調査した金額は消費税相当額が含まれているなどのため、両者の金額は一致しない。

18事業年度における貴会と子会社等との契約金額は718億1159万余円で、貴会の契約金額全体(1634億8751万余円)の43.9%を占めている。

そして、貴会と子会社等との契約のうち随意契約により締結している契約金額は681億2797万余円で、このうち物品等の賃借は190億7328万余円、役務は408億5937万余円、計599億3266万余円となり、貴会の随意契約を締結した物品等の賃借及び役務の契約金額全体の50.0%を占めている(表2参照)。

随意契約により締結している契約のうち、リース契約や土地建物の賃借契約などを除いた契約(計392件)の落札比率(契約金額の予定価格に対する割合をいう。)についてみると、その平均は99.5%と極めて高い状況であり、このうち、100%となっていたものは全体の3分の1を占めていた。

(イ)　子会社等による再委託の状況

貴会との取引金額が多い上位5社のうち、日本トータリゼータ株式会社及び日本レーシングリース株式会社の2社との契約は、機械・装置のリース契約等が大半を占めているが、これらの契約内容は、再委託(下請を含む。以下同じ。)になじまないものであるため、この2社を除いた上位3社である共栄商事、セキュリティサービス及び競馬施設会社に関して、随意契約を締結している物品等の賃借及び役務の契約計220件について調査した。その結果、業務の一部を再委託している件数の割合はそれぞれ94.1%、35.7%、98.0%となっていた。

そして、上記3社との契約における予定価格の積算額のうち再委託している作業に

係る人件費等の積上額(以下「再委託経費」という。)の占める割合について、中山競馬場等3競馬場及び栗東トレーニング・センターが契約した35件について本院で試算したところ、共栄商事との契約15件の積算額(4,871,319千円)のうち再委託経費(3,563,381千円)の占める割合は83.9%、セキュリティサービスとの契約6件の積算額(1,122,359千円)のうち再委託経費(861,120千円)の占める割合は76.7%、競馬施設会社との契約14件の積算額(3,851,799千円)のうち再委託経費(2,301,812千円)の占める割合は68.2%となっており、子会社等は大半の業務を再委託先に実施させて、自らは再委託先との連絡調整、監督等の業務のみを行っているものが多数見受けられた。

エ　随契理由

物品等の賃借及び役務の契約において随意契約の割合が高いことから、これらの契約の18事業年度の契約実績(契約件数1,451件、契約金額1196億6282万余円)についてその随契理由について調査したところ、次のとおりであった。

随契理由として具体的に記載されている文言を分類すると、表4のとおり、契約件数が多数となっていて開発メーカーと密接な関係のある機械・装置のリース契約に関しては、「秘密性、安全性の保持」(496件)、「リース物件の所有者による保守」(352件)などが相対的に件数の多いものとなるが、機械・装置のリース契約を除けば、その理由の多いものは、「契約実績、経験を有する」(386件)、「専門的又は高度な知識、知見、技術を有する」(329件)などとなっていた。

表4　随意契約(契約件数1,451件)の理由別分類　（単位：件）

具体的な理由の分類	業務内容	件数	計
秘密性、安全性の保持	機械・装置のリース	496	577
	備品等のリース	32	(81)
	システム等の運用保守業務	11	
	設備の保守管理業務	11	
	馬場の保守管理業務	9	
	ハイヤーの借上げ等	6	
	清掃業務	4	
	警備業務	1	
	案内業務	1	
	その他施設の保守管理業務	1	
	その他	5	
契約実績、経験を有する	警備業務	117	407
	広報・イベント業務	68	(386)
	清掃業務	49	
	システム等の運用保守業務	32	
	案内業務	31	
	機械・装置のリース	21	
	設備の保守管理業務	16	
	入場券発売業務	12	
	その他施設の保守管理業務	8	
	ハイヤーの借上げ等	6	
	馬場の保守管理業務	5	
	テレビ・ラジオ中継等	3	
	印刷業務	2	
	その他	37	
リース物件の所有者による保守	機械・装置のリース	352	352
			(0)
専門的又は高度な知識、知見、技術を有する	警備業務	94	330
	清掃業務	53	(329)
	システム等の運用保守業務	37	
	設備の保守管理業務	33	
	馬場の保守管理業務	25	
	案内業務	24	
	広報・イベント業務	13	
	その他施設の保守管理業務	7	
	入場券発売業務	2	
	印刷業務	2	
	機械・装置のリース	1	
	テレビ・ラジオ中継等	1	
	その他	38	
複数年度の使用を前提とした物件の賃借等	土地建物の賃借等	118	162
	その他施設の保守管理業務	42	(162)
	備品等のリース	1	
	その他	1	

具体的な理由の分類	業務内容	件数	計
一元的な管理をする必要がある	機械・装置のリース	144	144
			(0)
当該代理店以外実施不可	テレビ・ラジオ中継等	82	111
	広報・イベント業務	29	(111)
連絡体制を有している	警備業務	9	17
	清掃業務	2	(17)
	広報・イベント業務	2	
	その他施設の保守管理業務	1	
	ハイヤーの借上げ等	1	
	システム等の運用保守業務	1	
	その他	1	
継続して事業を実施する必要がある	競走馬の輸送	7	16
	システム等の運用保守業務	5	(16)
	広報・イベント業務	1	
	その他	3	
安定的な納入	機械・装置のリース	12	12
			(0)
法令、協定等に基づいている	その他施設の保守管理業務	2	7
	馬場の保守管理業務	1	(7)
	設備の保守管理業務	1	
	その他	3	
特殊な施設・設備を有する	広報・イベント業務	2	6
	システム等の運用保守業務	1	(6)
	テレビ・ラジオ中継等	1	
	印刷業務	1	
	その他	1	
特許権、著作権等を有している	その他	3	3
			(3)
その他	広報・イベント業務	44	149
	ハイヤーの借上げ等	29	(148)
	テレビ・ラジオ中継等	14	
	システム等の運用保守業務	12	
	備品等のリース	11	
	競走馬の輸送	7	
	清掃業務	3	
	警備業務	2	
	機械・装置のリース	1	
	設備の保守管理業務	1	
	その他施設の保守管理業務	1	
	その他	24	
計	(契約件数1,451件)		2,293
			(1,266)

注(1)　複数の理由を記述しているものについては重複して計上しているため、契約件数とは一致しない。

注(2)　表中の(　)内の数値は、機械・装置リース契約に係る件数を除いたものである。

行政改革の重要方針によれば、競馬の公正・中立性の確保上支障のないことが競争入札へ移行する上での前提条件となっている。

貴会では、従来から競馬の公正確保に最大限の努力を払っているとしており、例えば、競走馬については禁止薬物の使用の有無を確認するための理化学検査、健康な状態にあることを確認するための馬体検査など、騎手については、騎乗予定日前日から調整ルームに入室させ外部との接触を断つことなどを実施している。しかし、貴会では、契約を締結するに当たって、競馬の公正確保のためにどのような内容の業務やどのような場所で実施する業務について随意契約とするかについての具体的な取扱いを定めておらず、個々の契約についてそれぞれ判断しているとしている。

公正確保が随契理由の一つとなっている契約は1,451件中652件あり、これらの契約を本院において業務内容別に分類すると、機械・装置のリース契約が511件中476件、警備業務契約が133件中61件、清掃業務契約が59件中44件などとなっており、同種の業務でも公正確保を随契理由として掲げているものと、掲げていないものがあった。

⑵ 随契理由が適切とは認められないもの

貴会本部及び競馬場で随意契約を締結しているものを対象に、随契理由の妥当性について検査したところ、次のとおり適切とは認められない事態が見受けられた。

ア 警備業務

警備業務については、従来、貴会が雇用する従事員が実施してきたが、従事員の削減により自ら実施することが困難となったため、すべての競馬場で実施場所により、表5のとおり区分して業者に委託しており、18事業年度における本件業務の契約実績は、計129件で契約金額は計76億5821万余円となっている。これらの契約はすべて随意契約であり、その相手方は子会社のセキュリティサービス又は民間会社(計36社)である。

表5 警備業務の契約実績等 (単位：件、千円)

実施場所	業務	すべて随意契約			業務内容
		件数	金額	契約先	
競馬場内	①滞在馬特別警備	11	185,947	セキュリティサービス	厩舎門警備による不審者の排除、出走予定馬に対する薬物投与等の監視、厩舎を基点とする巡回等の業務
	②出走馬特別警備	10	100,995	セキュリティサービス	厩舎や調整ルームへの不審者、不法侵入者の排除、競走馬に対する薬物投与等の監視等の業務
	③常駐警備	10	1,434,575	セキュリティサービス	厩舎地区及び構内の巡回、厩舎地区における不審者等の排除、事務所玄関受付、平日払戻の来場者への案内等の業務
	④開催警備	12	1,607,532	セキュリティサービス	馬場、下見所内への侵入防止・排除、装鞍所内への出入口管理、来場者への安全誘導、不法行為者に対する警戒等の業務
	小計	43	3,329,050	セキュリティサービス	
競馬周辺	⑤交通警備	1	55,087	セキュリティサービス	通行車両の案内・誘導及び交通規制等の車両整理、来場者の安全誘導等の業務

実施場所	業　務	すべて随意契約			業　務　内　容
		件数	金額	契約先	
ウインズ館内	⑥開催警備	47	2,954,941	セキュリティサービス等25社	来場者の案内誘導、不法行為者に対する警戒、案内所及び発売機前案内等の業務
	⑦平日払戻警備	13	115,780	セキュリティサービス等10社	来場者の案内誘導、払戻金の警戒等の業務
	小　計	60	3,070,722	セキュリティサービス等27社	
ウ周インズ辺	⑧交通警備	25	1,203,358	民間会社18社	来場者及び通行人の案内誘導、不法駐車の予防及び排除等の業務
合　計		129	7,658,218	子会社1社、民間会社36社	

注⑴　ウインズとは、競馬場の場外の勝馬投票券発売所又は払戻金交付所の通称である。

注⑵　競馬場内の開催警備業務の契約12件のうち11件(契約金額計15億6530万余円)は、競馬場周辺の交通警備業務を含めた契約となっている。また、ウインズ館内の開催警備業務の契約件数47件のうち23件(契約金額計17億6755万余円)は、ウインズ周辺の交通警備業務を含めた契約となっている。

これらの契約において随契理由として多いものは、契約実績、経験を有しているとしているものが114件、専門的又は高度な知識、知見、技術を有するとしているものが91件であり、公正確保は61件にとどまっていた。

これらの契約のうち、競馬場内の①滞在馬特別警備及び②出走馬特別警備は、競走馬が滞在する厩舎地区等の競馬の公正確保のため万全を期す必要がある地区を警備区域としており、その業務内容は、出走予定馬に対する薬物投与等不正行為の監視、厩舎への不審者、不法侵入者の排除などが主体となっている。

そこで、上記の①滞在馬特別警備及び②出走馬特別警備を除く警備業務に係る契約について随契理由が妥当であるか検査したところ、次のような事態が見受けられた。

㋐　競馬の公正確保上特段の支障もなく、競争性のある契約であるため、競争契約へ移行することが可能であると認められるもの

(ウインズ館内の開催警備業務、平日払戻警備業務及びウインズ周辺の交通警備業務(契約件数85件、契約金額42億7408万余円))

ウインズ館内の⑥開催警備、⑦平日払戻警備及び⑧ウインズ周辺の交通警備の警備区域は、ウインズの館内及びその周辺となっており、前記のとおり、厩舎地区等の競馬の公正確保のため万全を期す必要がある地区ではなく、業務の全体を競争契約に移行しても公正確保上特段の支障がないものと認められる。

また、これらの警備業務の業務内容は、来場者等の案内誘導、不法行為者に対する警戒等を行うもので、特別な体制や任務を必要とするものでなく、貴会においても多数の民間会社との契約実績もあることから、入札への参加資格要件として他団体等での実績等を考慮するとともに資格審査を十分に行ったり、仕様書に業務内容を明示するとともに具体的な作業方法を記載したマニュアルを整備したりするなどにより、現在契約の相手方となっている多数の民間会社の他にも、その対象を広げて競争入札を行うことは可能であると認められる。

＜**事例１**＞　ウインズ周辺の交通警備業務

中山競馬場では、平成18事業年度にウインズ錦糸町の交通警備業務を契約金額73,374,090円で民間の警備会社と随意契約を締結している。この業務は、競馬開催日におけるウインズの周辺を警備区域とするもので、その業務内容は、19事業年度から一般競争契約に移行した競馬場周辺の交通警備に類似しており、来場者及び通行人の案内誘導、不法駐車の予防及び排除などが主体となっている。

(イ) 競争契約を実施した場合に公正確保上支障が生ずる業務と特段の支障がない業務とに区分するなどにより、随意契約としていた業務の一部を競争契約に移行できると認められるもの

(競馬場内の常駐警備業務及び開催警備業務(契約件数22件、契約金額30億4210万余円))

競馬場における③常駐警備及び④開催警備の警備区域には、厩舎地区や下見所などが含まれていて、騎手、調教師等の競馬関係者や競走馬と接する機会があるが、それ以外の構内通用門、事務所玄関及び入場門の区域やパークウインズ(注4)時においては接する機会はない。

したがって、③常駐警備及び④開催警備については、競走馬が滞在する厩舎地区などの競馬の公正確保のため万全を期す必要がある地区を精査するなどすれば、当該業務について、競争契約を実施した場合に公正確保上支障が生ずる部分と特段の支障がない部分に区分することが可能であると認められる。

そして、これらの警備業務は、競馬場構内の巡回や馬場、下見所内への侵入防止等であり、上記(ア)の業務と同様、特別な体制や任務を必要とするものではないことから、入札への参加資格要件として他団体等での実績等を考慮するとともに資格審査を十分に行ったり、仕様書に業務内容を明示するとともに具体的な作業方法を記載したマニュアルを整備したりするなどにより、競争入札を行うことは可能であると認められる。

（注4） パークウインズ　　競馬が開催されていない競馬場で、勝馬投票券の発売・払戻を行うこと

＜**事例２**＞　競馬場内の開催警備業務

函館競馬場では、平成18事業年度に開催警備業務を契約金額22,181,404円でセキュリティサービスと随意契約を締結している。この業務は競馬開催日における競馬場内の警備業務及びその周辺の交通警備業務を行うもので、その警備区域についてみると、競馬の公正確保のため万全を期す必要がある地区である下見所及び装鞍所等とその必要がないスタンド及び競馬場周辺等となっている。

イ　案内業務及び入場門改札業務

案内業務及び入場門改札業務については、警備業務と同様に、従事員の削減により自ら実施することが困難となったため、すべての競馬場で表6のとおり区分して業者に委託しており、18事業年度の本件業務における契約実績は、計38件で契約金額は計8億6215万余円となっている。これらの契約のうち、競馬場の入場門改札業務(2件)及びウインズ館内の案内業務(3件)については一般競争契約を締結しているが、その他の案

内業務及び入場門改札業務(計 33 件)については、子会社のセキュリティサービス又は民間会社(計 6 社)と随意契約を締結している。

表 6　案内業務及び入場門改札業務の契約実績等　　(単位：件、千円)

実施場所	業　務	契約金額		うち随意契約			業　務　内　容
		件数	金額	件数	金額	契約先	
競馬場内	①案内	11	432,761	11	432,761	セキュリティサービス等 2 社	場内施設に関する案内や勝馬投票券購入・払戻し方法の説明・案内等の業務
	②入場門改札	5	63,044	3	51,994	セキュリティサービス	入場門における入場券の半券の回収、入場者の集計等の業務
ウイン館内ズ	③案内	22	366,353	19	299,037	セキュリティサービス等 7 社	上記の①と同様の業務
合　　計		38	862,159	33	783,793	子会社 1 社、民間会社 6 社	

(注)　競馬場の案内業務の契約 11 件のうち 2 件(契約金額計 1 億 7587 万余円)は、入場門改札業務を含めた契約となっている。

これらの 33 件の契約において随契理由として多いものは、契約実績、経験を有しているとしているものが 31 件、専門的又は高度な知識、知見、技術を有するとしているものが 24 件となっていて、公正確保は 8 件にすぎなかった。

これらの業務は、一般の入場者が立ち入ることのできるファンエリア等が業務区域となっており、競馬関係者や競走馬と接する機会はないことから、業務の全体を競争契約に移行しても公正確保上特段の支障がないものと認められる。

また、その主たる業務内容は、場内施設に関する案内や勝馬投票券購入・払戻し方法の説明・案内などや入場門における入場券の半券の回収、入場者の集計等で、特殊な業務ではない。そして、貴会においても民間会社との契約実績もあることから、警備業務と同様、具体的な作業方法を記載したマニュアルを整備するなどにより、現在契約の相手方となっている民間会社の他にも、その対象を広げて競争入札を行うことは可能である。現に、18 事業年度に随意契約としていた入場門改札業務は 19 事業年度から一般競争契約に移行しているが、公正確保上の問題等は特に生じていない。

したがって、案内業務(契約件数 30 件、契約金額 7 億 3179 万余円)は、競馬の公正確保上特段の支障もなく、競争性のある契約であるため、競争契約へ移行することが可能であると認められる。

ウ　清掃業務

清掃業務については、すべての競馬場で実施場所等により表 7 のとおり区分して業者に委託しており、18 事業年度における本件業務の契約実績は、計 87 件で契約金額は計 68 億 1348 万余円となっている。これらの契約のうち、35 件については一般競争契約を締結しているが、52 件については、子会社の共栄商事又は民間会社等(計 2 社)と随意契約を締結している。

表7　清掃業務の契約実績等　（単位：件、千円）

実施場所	業　務	契約金額		うち随意契約			業　務　内　容
		件数	金額	件数	金額	契約先	
競馬場内	①総合清掃	15	4,719,457	15	4,719,457	共栄商事	厩舎地区における馬房内等の清掃、スタンド内の床面掃き掃除、勝馬投票券、新聞紙等の収集処分、投票カード回収処理等の業務
	②事務所等清掃	13	58,301	—	—		事務所内の床面、カーペット等の清掃、ガラス清掃等の業務
	③スタンドガラス清掃	15	99,667	—	—		スタンドガラスの清掃の業務
	小　計	43	4,877,425	15	4,719,457	共栄商事	
競辺馬場周	④清掃	15	193,941	10	157,844	共栄商事	道路及び歩道に散乱している勝馬投票券、新聞紙、煙草の吸殻等の収集処分等の業務
ウ館内インズ	⑤清掃	15	1,254,704	13	1,238,613	共栄商事等3社	館内の床面掃き掃除、勝馬投票券、新聞紙等の収集処分、投票カード回収処理等の業務
ウ周辺インズ	⑥清掃	14	487,409	14	487,409	共栄商事等2社	上記の④と同様の業務
合　計		87	6,813,481	52	6,603,324	子会社1社、民間会社等2社	

注(1)　競馬場内の総合清掃業務の契約15件のうち1件(契約金額10億9819万余円)は、競馬場周辺の清掃業務を含めた契約となっている。

注(2)　契約実績のうち、競馬場内の②事務所等清掃及び③スタンドガラス清掃計28件は平成11事業年度以降順次、④競馬場周辺の清掃のうち5件は、19事業年度からすべての競馬場で一般競争契約を行うことを前提として、試行的に、18年10月から、⑤ウインズ館内の清掃のうちガラス清掃計2件は15事業年度からそれぞれ一般競争契約に移行している。

これらの52件の契約において、随契理由として多いものは、専門的又は高度な知識、知見、技術を有するとしているものが48件、契約実績、経験を有しているとしているものが43件であり、公正確保は39件となっていた。

そこで、これらの契約について随契理由が妥当であるか検査したところ、次のような事態が見受けられた。

(ア)　競馬の公正確保上特段の支障もなく、競争性のある契約であるため、競争契約へ移行することが可能であると認められるもの(ウインズ館内の清掃業務(契約件数13件、契約金額12億3861万余円))

⑤ウインズ館内の清掃は、競馬開催日におけるウインズの館内を業務区域としており、競馬関係者や競走馬と接する機会はないことから、業務の全体を競争契約に移行しても、公正確保上特段の支障がないものと認められる。

また、この業務の業務内容は、館内の床面の掃き掃除や勝馬投票券、新聞紙等の収集処分等で、ウインズでしか使用しない特殊な作業機械を使用するものではなく、競馬開催に係る専門的な知識・技量を必要とするものではない。この種の業務を受託す

る民間業者が多数存在していることから、警備業務と同様、具体的な作業方法を記載したマニュアルを整備するなどにより、現在契約の相手方となっている民間会社の他にも、その対象を広げて競争入札を行うことは可能であると認められる。

(イ) 競争契約を実施した場合に公正確保上支障が生ずる業務と特段の支障がない業務とを区分するなどにより、随意契約としていた業務の一部を競争契約に移行できると認められるもの(競馬場内の総合清掃業務(契約件数15件、契約金額47億1945万余円))

競馬場内の①総合清掃の清掃区域には、厩舎地区や下見所などが含まれていて、騎手、調教師等の競馬関係者や競走馬と接する機会があるが、それ以外のスタンドのファンエリア等の区域においては接する機会はない。

したがって、競馬場内の①総合清掃については、競走馬が滞在する厩舎地区など競馬の公正確保のため万全を期す必要がある地区を精査するなどすれば、当該業務について、競争契約を実施した場合に公正確保上支障が生ずる部分と特段の支障がない部分に区分することが可能であると認められる。

そして、スタンドのファンエリア等の清掃の業務内容は、床面の掃き掃除や勝馬投票券、新聞紙等の収集処分等で⑤ウインズ館内の清掃と同様のものであり、競馬場でしか使用しない特殊な作業機械を使用するものではなく、競馬開催に係る専門的な知識・技量を必要とするものではない。この種の業務を受託する民間業者が多数存在していることから、警備業務と同様、具体的な作業方法を記載したマニュアルを整備するなどにより、競争入札を行うことは可能であると認められる。

なお、④競馬場周辺の清掃及び⑥ウインズ周辺の清掃については、19事業年度から一般競争契約に移行しており、20事業年度から①競馬場内の総合清掃のうち厩舎地区等を除いたファンエリア部分の清掃が、また、21事業年度から⑤ウインズ館内の清掃が、それぞれ競争契約に移行されるとしているが、詳細については公表されていない。

エ　入場券等の発売業務

競馬場への入場者に対し入場券及び指定席入場券を発売する業務については、従事員の削減により人員が不足する競馬場では派遣労働者を充てている。そして、18事業年度において、新潟競馬場等5競馬場では、6件の労働者派遣について子会社のセキュリティサービス又は民間会社(計3社)と、契約金額計3089万余円で随意契約を締結している。

入場券等の発売業務において、随契理由として多いものは、契約実績、経験を有しているとしているものが6件であり、公正確保は1件もなかった。

入場券等の発売業務に係る契約について、その主たる業務内容をみると、入場券等の発売のほか軽微な問い合わせに対応するなど特別な専門的知識を必要とする業務ではなく、また、上記の5競馬場では、本件入場券等の発売業務とは別に、貴会の関連公益法人である財団法人日本中央競馬会弘済会と開催支援業務契約を締結し、指定席券発売所用釣銭の準備及び発売金管理・集計、発売所内における派遣労働者への業務指示及び監督等に係る業務を実施させており、このような体制の中で実施される本件業務は、他の労働者派遣事業を行う者でも業務指示及び監督等を徹底すれば十分履行が可能であると認められる。

したがって、入場券等の発売業務については、競馬の公正確保上特段の支障もなく、競争性のある契約であるため、競争契約へ移行することが可能であると認められる。

オ　設備の保守管理業務

電気、通信、空調等の設備の保守管理業務については、すべての競馬場で実施場所等により表8のとおり区分して業者に委託しており、18事業年度における本件業務の契約実績は、計26件で契約金額は計35億5848万余円となっている。これらの契約はすべて随意契約であり、その相手方は子会社の競馬施設会社又は共栄商事である。

表8　設備の保守管理業務の契約実績等　（単位：件、千円）

実施場所	業　務	すべて随意契約			業　務　内　容
		件数	金額	契約先	
競馬場	①設備総合管理	9	2,016,207	競馬施設会社	厩舎地区を含む場内の設備の維持管理、外注業務による電気、通信、空調等の設備の機能確認、定期点検等の管理の業務
	②競馬開催に伴う電気その他設備の保守管理	10	172,706	競馬施設会社及び共栄商事	競馬開催日における電気、給排水等の設備の機能確認や突発的な故障等に対する設備の保守・点検等の業務
ウインズ	③不動産総合管理	7	1,369,574	共栄商事	ウインズ館内の電気、空調等の日常点検、定期点検等設備の保守管理、平日払戻日の清掃等の業務
合　計		26	3,558,488	子会社2社	

これらの契約において随契理由として多いものは、専門的又は高度な知識、知見、技術を有するとしているものが24件、契約実績、経験を有しているとしているものが14件であり、公正確保は12件にとどまっていた。

これらの契約のうち、競馬場の①設備総合管理及び②競馬開催に伴う電気その他設備の保守管理については、競馬開催時の業務が含まれており、この場合、常に競走馬が滞在している状態での業務となる。また、定期点検も含めた設備の保守管理業務を年間を通して委託しているため、この開催時の業務のみを別契約として区分することも困難である。

一方、ウインズの③不動産総合管理は、ウインズ館内を業務区域としており、競馬関係者や競走馬と接する機会はないことから、業務の全体を競争契約に移行しても公正確保上特段の支障がないものと認められる。

また、その主たる業務内容は、管理人が随時ウインズ内外を巡視したり、電気、空調設備等の日常点検などを行ったりするもので、特殊な業務ではなく、業務を受託する業者は多数存在していることから、警備業務と同様、具体的な作業内容を記載したマニュアルを整備するなどにより、競争入札を行うことは可能であると認められる。

カ　レーシングプログラム及び成績表の印刷製本発送等業務

貴会では、競馬場来場者用出馬表(以下「レーシングプログラム」という。)及び成績表を競馬場やウインズへの来場者に配布しており、これらの印刷製本発送等業務を共栄商事に随意契約により委託しており、18事業年度の契約金額は11億6857万余円となっている。

貴会本部では、本件業務の随契理由として、共栄商事は競馬開催に関する豊富な知識と経験を有し、各競馬場等に営業所を配置していることなどから、本件業務の遂行が確実に行える業者であるためとしている。

しかし、成績表は、前週に開催された競馬の競走成績を取りまとめた小冊子で、開催終了後当日中に貴会から共栄商事に送られる開催日ごとの競走成績のデータをほとんど加工することなく版下を作成し、開催日翌日の午後までに全部数(約 140 万部)を共栄商事の下請会社 1 社が印刷、製本し、水曜日までに競馬場等へ納入されるよう発送しているものである。

したがって、成績表の印刷製本については、全国的な組織を有していなくても実施可能であることなどから、レーシングプログラムの印刷製本業務と分離することにより、競争契約を行うことは可能であると認められる。

また、レーシングプログラムの印刷製本発送等業務のうち印刷製本業務はその作業が開催日前日の夕方から当日早朝までに限定されるなど時間的な制約があるものの、その発送業務については、発送する目的地が決まっていること、一般の運送業者が全国に多数存在することなどから、競争契約を行うことは可能であると認められる。

⑶　競争契約の範囲の拡大への取組について

貴会では、整理合理化計画及び行政改革の重要方針に基づくなどして、11 事業年度から 18 事業年度までに、競馬場内等の事務所部分及びスタンドガラスの清掃業務、競走馬の輸送業務、競馬場周辺の清掃業務(5 競馬場での試行)、貴会の手帳、ファン配布用カレンダーの製作等の業務を一般競争契約に移行している。この結果、18 事業年度におけるこれらの移行した業務に係る契約件数は 100 件で、契約金額の総額は 55 億 1722 万余円となっているが、この額は契約全体(計 1634 億 8751 万余円)の中で 3.3% 程度にすぎない。

また、上記のとおり、18 事業年度に 5 競馬場で一般競争契約が試行された競馬場周辺の清掃業務については、19 事業年度においてはすべての競馬場で一般競争契約が導入され、このほか、ウインズ周辺の清掃業務及び競馬場周辺の交通警備業務もすべての競馬場において一般競争契約に移行し、この結果、19 事業年度に競争契約に移行した業務は、計 93 件で契約金額は計 34 億 0171 万余円となっているが、依然として契約全体での割合は低率なものとなっている。そして、現時点において貴会が 20 事業年度以降、競争契約に移行する予定のものは、競馬場内のファンエリア清掃、ウインズ館内の清掃、販売用カレンダーの製作などとしているが、これらの見直しについての具体的な計画は策定されておらず公表も行われていない。

(是正改善を必要とする事態)

貴会が締結している随意契約のうち、ウインズの警備、清掃業務等 141 件(契約金額 76 億 4496 万余円)については、競馬の公正確保上特段の支障もなく、競争性のある契約であるため、競争契約へ移行することが可能であると認められる。また、競馬場内の警備、清掃業務等 38 件(契約金額 89 億 3013 万余円)については、業務全体を一体として随意契約としていたが、競争契約を実施した場合に公正確保上支障が生ずる業務と特段の支障がない業務とを区分するなどにより、随意契約としていた業務の一部を競争契約へ移行することが可能であると認められる。このように多くの契約において、競争性が確保されておらず競争の利益を享受できないものとなっており、是正改善の要があると認められる。

（発生原因）

このような事態が生じているのは、次のことなどによると認められる。

ア　契約事務の執行に当たり、競争性を確保することの重要性についての認識が十分でなく、競争性の確保を図るための検討が十分でなかったこと、特に、競争契約を実施した場合に競馬の公正確保上の支障が生ずるかどうかについての検討が十分でなかったため、公正確保上特段の支障がない業務についても公正確保を理由に随意契約としていたこと

イ　公正確保を必要とする部分があることなどをもって業務の全体を随意契約としていたこと

3　本院が求める是正改善の処置

本院が貴会における随意契約の締結状況等について検査したところ、随意契約の契約金額はいまだに多額に上っており、その約２分の１が貴会と子会社等との契約で、この中には大半の業務を再委託しているものが多く見受けられた。

そして、随契理由についてみると、競馬の公正確保のほか、契約実績、経験を有していること、専門的又は高度な知識、知見、技術を有していることとしているものが多数見受けられたが、その中には競争契約に移行することが可能であると認められるものなどが見受けられた。

一方、国においては、各省庁所管の公益法人等に対する随意契約が多額に上っている事態が透明性の観点等から問題とされ、既に大幅な見直し計画が策定され、この内容についても公表が行われ、競争入札への移行が実施されているところである。

したがって、貴会においては、競争契約への移行の期限が 22 年とされてはいるものの、国に準じて直ちに競争契約へ移行が可能であるかどうかについて検討し、競争契約に移行可能なものは速やかに移行するとともに、検討に時間を要するものについてはその検討内容や進ちょく状況を公表するなどして契約の競争性及び透明性を高める必要があり、前記の是正改善を必要とする事態については、その契約の競争性を高め、競争の利益を享受できるよう、次のとおり是正改善の処置を求める。

ア　貴会が締結している随意契約のうち、子会社等と締結している契約も含め、競馬の公正確保上特段の支障がないと認められるウインズの警備、清掃業務等については、施設や業務の状況を踏まえ、競争契約への移行を図ること

イ　貴会が締結している随意契約のうち、競馬場内の警備、清掃業務等については、競争契約を実施した場合の競馬の公正確保上の支障の有無や対応策を検討し、支障がないものについては移行の時期や手順を明確にすること

第８　商工組合中央金庫

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

本店及び各支店が物件ごとに付保していた火災保険契約をまとめて付保する契約とすることなどにより、保険料の節減を図るよう改善させたもの

科目	営業経費
部局等	商工組合中央金庫本店及び82支店
契約の概要	商工組合中央金庫が所有する営業店舗等に対して火災保険を付保するもの
契約の相手方	10損害保険株式会社等
契約	平成16年4月～19年3月　随意契約
火災保険料の支払額	5750万余円(平成16年度～18年度)
節減できた火災保険料	1130万円(平成16年度～18年度)

1　火災保険契約の概要

(1)　火災保険契約の状況

商工組合中央金庫(以下「商工中金」という。)では、所有する営業店舗、研修施設、職員宿舎、保養所等の建物等に対して火災保険を付保している。そして、これらの建物等の付保について、保険金額、対象となる物件の範囲、保険期間、特約条項等の取扱いを「金庫所有物件等に対する損害保険の付保基準」(昭和58年54庶管第6号。以下「基準」という。)で定め、これを建物等を管理する本店及び82支店(以下「本支店」という。)あてに通知している。本支店では、この基準に基づき計159の物件についてそれぞれ火災保険契約を損害保険会社等と締結し、次表のとおり、平成16年度から18年度までの間に計57,503,885円の火災保険料を支払っている。

表　平成16年度から18年度までの間における火災保険料の額　　(金額単位：円)

契約店舗	対象物件数	支払保険料			計
		16年度	17年度	18年度	
本店	16	5,328,990	7,862,510	9,045,650	22,237,150
82支店	143	12,738,893	12,697,812	9,830,030	35,266,735
計	159	18,067,883	20,560,322	18,875,680	57,503,885

(2)　火災保険料の割引

企業向けの火災保険は、10年7月の損害保険料率算出団体に関する法律(昭和23年法律第193号)の一部改正に伴い、料率や適用条件などその内容が自由化された。その結果、損害保険会社等は、新たな割引を新設し、顧客である企業の要望に応じて様々な内容の保険商品を提供している。

上記の新設された割引のうち、補償の水準を維持したまま保険料の節減につながる割引には、損害保険会社等によって割引率や適用条件が異なるものの、次のようなものがあ

る。

①　多構内特殊包括

１契約により複数の物件をまとめて付保するもの。物件ごとに付保する場合に比べて、保険料が低廉となる。

②　支払限度額設定

離れた地域に所在する複数の建物等が同時に被災する可能性は低いことから、まとめて付保した物件の中で最も資産価値の高い物件が被災した場合を想定して、１事故当たりの支払限度額となる保険金額を設定するもの。すべての物件が被災した場合を想定して物件ごとの保険金額の合計額を保険金額として設定する場合に比べて、保険料が低廉となる。

2　検査の結果

（検査の観点、着眼点、対象及び方法）

商工中金は、19年5月に成立した株式会社商工組合中央金庫法(平成19年法律第74号)により、20年10月に同法に基づく株式会社となり、その後おおむね5年から7年を目途として完全民営化されることとなった。このため、商工中金は、完全民営化に向けて、より一層の経営の効率化を図ることが求められている。

そこで、経済性等の観点から、火災保険契約の締結に当たり割引を十分に利用しているか、契約の相手方の選定方法は適切かなどに着眼して、16年度から18年度までの間の火災保険契約(対象物件159、保険価額715億8461万円、保険料計57,503,885円)を対象に、本店及び1支店において火災保険契約書等の書類を確認するなどして会計実地検査を行った。

（検査の結果）

検査したところ、次のとおり適切とは認められない事態が見受けられた。

商工中金では、基準に基づき、本支店がそれぞれ火災保険契約を締結することにしており、また、契約更新の際の相手方の選定に当たり、契約を締結しようとする損害保険会社等の見積額が常識的にみて高すぎると判断したときを除いて、通常は他社との比較を行わない取扱いとしていた。

このため、本支店では、複数の損害保険会社等から見積りを徴して比較することなく、同一の損害保険会社等とそれぞれ物件ごとに火災保険契約を更新していたり、商工中金として、物件をまとめることにより多構内特殊包括及び支払限度額設定の割引を利用することが可能であるのにこれらの割引を受けていなかったりしていた。

このように、自由化以降、保険商品は料率、適用条件等様々な内容となっているのに、本支店において契約更新に当たり複数の損害保険会社等から見積りを徴して商品の比較検討を行っておらず、商工中金として付保する物件をまとめて多構内特殊包括及び支払限度額設定による割引を利用していないことは適切とは認められず、改善を図る必要があると認められた。

（節減できた火災保険料）

前記の159物件に係る火災保険契約について、商工中金を通じて複数の損害保険会社から、付保する物件をまとめることにより多構内特殊包括及び支払限度額設定の割引を利用した場合と、現状の契約と同様に本支店でそれぞれの物件ごとに付保した場合との2種類の見積りを徴したところ、前者の保険料は後者のそれに比べて平均約20％低い額となってい

た。

この結果、付保する物件をまとめることにより多構内特殊包括及び支払限度額設定の割引を受けていたとすると、16年度から18年度までの間に支払った火災保険料計5750万余円は4613万余円となり、差し引き約1130万円節減できたと認められた。

（**発生原因**）

このような事態が生じていたのは、商工中金において、前記のとおり火災保険契約の内容が自由化されて、様々な割引が新設されているにもかかわらず、その内容について理解が十分でなく、割引を利用するための基準の見直しを行っていなかったことなどによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、商工中金では、より有利な条件で契約を締結するため、19年8月に基準を改正し、これまで本支店がそれぞれ物件ごとに付保することとしていた火災保険を、原則として本店でまとめて付保することとし、また、複数の損害保険会社から多構内特殊包括、支払限度額設定等による割引を利用した見積りを徴することとするなどの処置を講じた。

第９　関西国際空港株式会社

不　当　事　項

物　　件

(294) 空港用大型化学消防車の調達に当たり、仕様書等に基づく承諾事務等が十分でなかったため、シャシフレームの所要の強度が確保されていない状態になっているなどしているもの

科　　目	(款)建設仮勘定　(項)空港事業
部　局　等	関西国際空港株式会社本社
契　約　名	⑴　空港用大型化学消防車(12,500L 級型)(調達)
	⑵　空港用 12500 立級化学消防車 4 台(調達)
契約の概要	空港等において発生する航空機火災の消火等を行う大型化学消防車を調達するもの
契約の相手方	シデス社(フランス)
契　　約	⑴　平成 17 年 1 月 19 日　公募型指名競争契約
	⑵　平成 17 年 5 月 24 日　公募型指名競争契約
契　約　額	⑴　128,877,000 円
	⑵　367,752,000 円
	計　496,629,000 円
支　　払	⑴　平成 18 年 5 月
	⑵　平成 17 年 7 月、18 年 11 月　2 回
不当と認められる契約額	⑴　128,877,000 円
	⑵　367,752,000 円
	計　496,629,000 円

1　空港用大型化学消防車の概要

⑴　調達の概要

関西国際空港株式会社(以下「関空会社」という。)では、平成 6 年開港以降 1 期島に配備している空港用化学消防車(8,500L 型 2 台及び 4,500L 型 2 台)の更新及び今後見込まれる世界最大級のエアバス社製の A380 型航空機の就航に対応した消防体制の強化を図るために、空港用大型化学消防車(12,500L 型。以下「大型消防車」という。)を 3 台、また、19 年 8 月に限定供用した 2 期島に配備するために大型消防車を 2 台、計 5 台調達している。

上記の大型消防車の調達は、外国企業の受注機会の拡大を図るための「大型公共事業への参入機会等に関する我が国政府の追加的措置について」(平成 3 年 7 月 26 日閣議了解)の対象となる契約であることから、関空会社では、公募型指名競争契約により実施している。そして、大型消防車 5 台のうち 1 台については、17 年 1 月にフランスのシデス(以下「シデス社」という。)と 128,877,000 円で契約(以下「第 1 契約」という。)し、18 年 4 月に完成検査を行い引渡しを受けている。また、残りの 4 台についても 17 年 5 月にシデス社と

367,752,000円（1台当たり91,938,000円）で契約（以下「第2契約」という。）し、18年9月から10月にかけて完成検査を行い引渡しを受けている。

シデス社は、仕様書により、大型消防車の製作、検査等に関する詳細な打合せを関空会社と行い、その協議結果に基づき、承諾図書として詳細設計図書、強度検討書等を提出して、関空会社の承諾を受けることとされており、また、納入後には完成図書として製作図面、強度検討書等を提出することとされている。

そして、シデス社は、仕様書により、不具合等が発生し部品交換等の必要が生じた場合には、48時間以内に必要な部品を供給することができるよう、日本国内に必要な部品を保管することとされている。

関空会社が定めている「契約事務取扱に関する達」（昭和60年制定）によれば、上記の承諾事務等に関し、関空会社の係員は、契約の履行が計画に従い適正に行われるよう設計図書等に基づき的確に監督しなければならず、また、検査員は、契約の履行が適正に行われたかを設計図書等に基づき的確に検査しなければならないとされている。

⑵　大型消防車のシャシの構造

大型消防車のシャシ(注)の構造は、仕様書により、ディーゼル機関による総輪駆動、前輪又は総輪かじ取り式の堅牢なフレーム構造のものとされている。そして、積車状態におけるシャシフレームの強度については、その最大曲げ応力点の所要破壊安全率が、次の計算式のとおり、社団法人自動車技術会制定の自動車負荷計算基準に基づく計算式に繰返し上下負荷倍数を加味して計算した結果で2.5以上必要であるとしている。

（所要破壊安全率の計算式）

$$\frac{\sigma b}{n1 \times \sigma Max \times n2} \geqq 2.5$$

σb：フレーム材の引張り強さ
σMax：最大曲げ応力
$n1$：負荷倍数＝2.5
$n2$：繰返し上下負荷倍数＝1.5

（注）　シャシ　　自動車の骨格となるシャシフレーム（車枠）に機関、走行用動力伝達装置、かじ取り装置、制動装置及び懸架装置等を組み込んだ自動車の基本構成部分をいう。

2　検査の結果

本院は、関空会社本社において、合規性等の観点から、承諾事務等は適正に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件大型消防車の調達について、仕様書、承諾図書、完成図書等の書類により検査したところ、次のとおり、適正とは認められない事態が見受けられた。

関空会社では、第1契約の承諾事務に当たり、承諾図書のうちシャシフレームなどの所要の強度が確保されているかを示す図書の提出を受けていないのに、シデス社から仕様書の規定を満足し所要の強度を確保している旨の説明を受けて、17年7月に承諾していた。また、第2契約でも同様に、上記の承諾図書の提出を受けていないのに、同年10月に承諾していた。

そして、第1契約及び第2契約において提出された完成図書によると、積車状態におけるシャシフレームの最大曲げ応力点の所要破壊安全率は7.03となっていて、シデス社は、仕様書で規定する所要破壊安全率2.5以上を確保しているとしていた。

しかし、上記の完成図書における所要破壊安全率は、繰返し上下負荷倍数を加味していないだけでなく、前記の計算式にある負荷倍数も考慮しておらず、正しく計算されているものではなかった。そこで、前記の計算式に基づき改めて所要破壊安全率を計算すると、1.87 となり、本件シャシフレームは仕様書に規定する所要の強度を確保していないものとなっていた。

また、関空会社では、シデス社が日本国内に必要な部品を保管していないのに、第１契約及び第２契約において完成検査を了として契約代金を支払っていた。

このような事態が生じていたのは、シデス社において、仕様書等に基づいた履行を行っていなかったことにもよるが、関空会社において、本件大型消防車の調達に当たり、仕様書等に基づく承諾事務等が十分でなかったことによると認められる。

したがって、本件大型消防車の調達に当たり、シャシフレームにおいて仕様書に定められた所要の強度が確保されていない状態になっているなどしており、契約額計 496,629,000 円（第１契約 128,877,000 円及び第２契約 367,752,000 円）が不当と認められる。

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

空港内駐車場における放置車両について、適切な管理及び処分を図るよう改善させたもの

科　　目	（款）空港事業営業収益　（項）施設使用料収入
部　局　等	関西国際空港株式会社本社
駐車場事業の概要	関西国際空港を利用する旅客等の利便に供するなどのため、関西国際空港株式会社が自ら設置した有料駐車場を運営するもの
放置車両の累計台数	61 台（平成９年度～18 年度）
適切な管理等を行った場合の上記放置車両に係る駐車料金相当額（試算額）	3214 万円

１　放置車両の概要

関西国際空港株式会社（以下「関空会社」という。）では、旅客等の利便に供するなどのため、有料駐車場として、第１駐車場、第２駐車場、第３駐車場及び第４駐車場（以下、これらを合わせて「空港内駐車場」という。）を設置している。

空港内駐車場の管理について、関空会社では、駐車場法（昭和 32 年法律第 106 号）に基づき、供用時間や駐車料金等に関する事項を関西国際空港株式会社一般駐車場管理規程（平成６年規程第 23 号。以下「管理規程」という。）で定め、これを駐車場内に明示して利用者に示している。そして、管理規程によれば、事前に届出のあった場合を除き、同一の車両を引き続

き20日を超えて駐車してはならないとされていて、駐車開始後20日を経過しても引取り又は連絡がない車両(以下「放置車両」という。)については、空港内駐車場の運営管理業務の受託会社に示した関西国際空港駐車場業務作業実施要領(平成6年制定。以下「実施要領」という。)において、次のように取り扱うこととしている。

①　放置車両の発見処理

放置車両を発見した場合は、受託会社が当該車両の詳細について「放置車両報告書」に記載し、その後の車両の処理は関空会社が行う。

②　警察に対する確認

関空会社が警察署に報告して、当該車両が盗難車でないかの確認を行う。

2　検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

駐車場法によれば、駐車場管理者は、利用者の保護を図るなどのため、駐車場管理規程を定め、これを都道府県知事に届け出なければならないとされていて、関空会社は管理規程を定め、大阪府知事に届け出ている。また、駐車場法では、駐車場に駐車する自動車の保管に関し、善良な管理者の注意を怠らなかったことを証明する場合を除いては、損害賠償責任を免かれることができない旨規定されている。一方、近年、一般の駐車場管理者が運営する駐車場において、車両の引取りに現れない、若しくは引取りを拒否するという問題が顕在化してきているため、17年1月、適切なルールに則った駐車場運営と駐車場利用者の利益の保護に資することを目的として、駐車場法を所管している国土交通省都市・地域整備局が「駐車場管理規程例」(以下「管理規程例」という。)を作成し、公表している。

本院は、これらのことなどを踏まえ、9年度から18年度までに入車した放置車両61台を対象として、関空会社本社において会計実地検査を行った。そして、経済性等の観点から、放置車両の管理及び処分は適切なものになっているかなどに着眼して、放置車両報告書等の書類により検査した。

(検査の結果)

放置車両の記録が保存されていた9年度から18年度までの放置車両の累計は61台となっていた。そして、19年3月末現在、空港内駐車場内の保管場所(従業員用駐車スペース)に保管中のものが46台、処分されていたものが15台となっていた。

(1)　車両調査の状況

関空会社では、管理規程等に特段の定めはないものの、16年度から、運輸支局等に登録名義人等所要の事項を照会し、判明した登録名義人等に通知書の送付を行うなどして車両の引取りなどについて協議することとしている。そして、放置車両報告書等により把握することができたのは46台となっていた。

そして、警察に対する確認は、24台について、入車後、平均11.3箇月(最長33.1箇月)経過してから行っていた。また、登録名義人等の調査は、46台について、入車後、平均52.4箇月(最長109.6箇月)経過してから行っていたが、連絡が取れない状況であった。

(2)　放置車両の移動及び処分等の状況

空港内駐車場に保管中の車両46台及び処分した車両15台、計61台の平均駐車日数は61.4箇月(最長113.1箇月)となっていた。

そして、処分については、関空会社では管理規程等で定めがなかったことから、17年度までは行っていなかったが、19年3月末に、15台をすべて廃棄の方法により処分しており、入車から処分までの期間は、平均68.1箇月（最長109.5箇月）となっていた。なお、これら15台の処分費用は約10万円と見積もられたが、鉄くずとしての売却益相当額約10万円と相殺していて費用は発生していなかった。

⑶ 放置車両の処分方法の検討等

管理規程例によれば、「期限を定めて車両の引取りの催告をしたにもかかわらず、その期限内に引取りがなされないときは、催告をした日から3カ月を経過した後、利用者に通知し又は駐車場において掲示して予告した上で、公正な第三者を立ち会わせて車両の売却、廃棄その他の処分をすることができる。」とされている。さらに、「車両を処分した場合は、駐車料金並びに車両の保管、移動及び処分のために要した費用から処分によって生じる収入があればこれを控除し、不足があるときは利用者に対してその支払いを請求し、残額があるときはこれを利用者に返還するものとする。」とされており、売却により生じる収入が駐車料金相当額等より多くなる場合があることも想定している。

そして、放置車両について、駐車期間を20日、車両調査に約1箇月、登録名義人等への引取り要請後の協議等に約1箇月、合わせて入車日から3箇月程度で駐車場内の保管場所へ移動することとし、車両価値が売却等費用を上回るものについて、引取りの催告を行いその日から3箇月経過した後に裁判所による競売等に付すこととした場合、競売等の手続に3箇月程度要すると見込まれるので、入車から放置車両の処分までに要する期間は計9箇月程度となる。

上記のように早期に処分を行うこととすれば、一般的に年式が新しいほど高価となる市場価格に連動して売却価格もより高価となる傾向にあることを考えると、駐車料金相当額等を相当程度回収できたものと認められる。

＜事例＞

平成15年12月20日に入車した11年初度登録の車両は、18年度末時点において入車から39.9箇月経過している。

この車両について、入車から9箇月後に処分することとした場合、その駐車料金相当額は約54万円と試算され、前記のとおり、入車から9箇月後の16年9月に売却したとすれば、駐車料金相当額等を相当程度回収できたと認められる。

このように、放置車両について、車両調査を行うまでの期間、駐車期間経過後の保管及び処分までの期間がいずれも長期になっていることなどにより、放置車両に係る駐車料金相当額等を回収しないまま廃棄せざるを得ない状況となっていることは適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

前記の放置車両について適切な管理等を行って、入車から9箇月後に処分したとした場合、その売却により回収すべき駐車料金相当額は3214万余円と試算される。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、関空会社において、管理規程等を定めているものの、放置車両に係る具体的な処理基準を定めていなかったことなどによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

本院の指摘に基づき、関空会社では、19年10月に、放置車両の管理及び処分を適切に行うよう、次のような処置を講じた。

ア　管理規程を改定して放置車両の取扱いを明確に定めることにより、放置車両を売却し、その収入を駐車料金相当額等に充てることができるようにするとともに、駐車場利用者に対しても上記の管理規程等の主な内容を明示するなどして周知を図った。

イ　放置車両取扱要綱等を新たに制定して所有者等への連絡や放置車両の移動・処分の手続等を定め、車両調査の具体的な方法や対応時期を明確にした。

第10 日本郵政公社

不当事項

不正行為

(295)―(344) 職員の不正行為による損害が生じたもの

部局等	58郵便局(職員50人)
不正行為期間	平成9年8月頃～19年5月
損害金の種類	資金、郵便貯金預入金等
損害額	689,737,389円

本院は、58郵便局における不正行為について、日本郵政公社(以下「公社」という。)に係る公社総裁からの会計検査院法第27条の規定に基づく報告、総務省(平成13年1月5日以前は郵政省)に係る総務大臣からの同条の規定に基づく報告及び会計法(昭和22年法律第35号)第42条の規定に基づく通知を受けるとともに、合規性等の観点から不正行為の内容がどのようなものであるかなどに着眼して本社及び6郵便局において会計実地検査を行った。

上記の不正行為により損害が生じたものは50件、損害額で689,737,389円あり、いずれも不当と認められる。

このうち19年8月末現在で損害の補てんが終わっていないものが18件、損害額で507,687,404円(うち同月末現在補てんされた額103,518,536円)、損害額のすべてが補てん済みとなっているものが32件、損害額で182,049,985円となっている(同一人が複数の郵便局において損害を与えたものがあるため、件数と郵便局数は符合しない。)。

この50件を補てんが終わっていないものと補てん済みとなっているものとに分けて示すと、次のとおりである。

〔なお、公社は、19年10月1日以降は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構、日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険となった。〕

ア 平成19年8月末現在で損害の補てんが終わっていないもの

	部局等	不正行為期間	損害額
		年月	円
(295)	**関東支社管内 宇都宮中央郵便局**	18. 5から 19. 2まで	2,111,612

本件は、上記の部局において、現金出納責任者所属の出納員である非常勤職員黒須某が郵便外務事務に従事中、郵便物の差出人から受領した料金別納郵便物の料金を領得したものである。

なお、本件損害額については、平成19年8月末までに15,000円が同人から返納されている。

	部局等	不正行為期間 年月	損害額 円
(296)	関東支社管内 市原南郵便局	17.11	1,000,000

本件は、上記の部局において、現金出納責任者所属の出納員である職員宮本某が貯金保険外務事務に従事中、取りまとめ出納員の保管に係る保険料を領得したものである。

(297)	同 八街郵便局	17.12から 18. 7まで	27,000,000

本件は、上記の部局において、現金出納責任者である職員松本某が資金管理事務に従事中、その保管に係る資金を領得したものである。

(298)	同 鹿嶋平井郵便局	19. 1から 19. 5まで	28,900,000

本件は、上記の部局において、特定郵便局長米川某が、現金出納責任者所属の出納員として資金管理事務に従事中、現金出納責任者の保管に係る資金を領得したものである。

(299)	同 蒲生郵便局	9.8頃から 17.12まで	51,587,397

本件は、上記の部局において、現金出納責任者(平成15年3月31日以前は分任繰替払等出納官吏)である特定郵便局長恩田某が資金管理事務に従事中、契約者から解約を依頼されて預かった保険証書等を使用して払い出した保険還付金や、預金者から預かった通帳等を使用して払い出した通常郵便貯金払戻金等を領得したものである。

なお、本件損害額については、19年8月末までに3,500,000円が同人から返納されている。

(300)	同 千葉曽我野郵便局	17.10から 18. 3まで	111,858,010

本件は、上記の部局において、現金出納責任者所属の出納員である職員石坂某が貯金保険内務事務に従事中、現金の預入がないのに窓口端末機を不正に操作し自己の名義の郵便貯金口座に預入データを入力して払い出した通常郵便貯金預入金等を領得したものである。

なお、本件損害額については、平成19年8月末までに31,901,000円が同人から返納されている。

(301)	東京支社管内 新宿郵便局 新宿北郵便局	13. 2から 17. 9まで	27,195,668

本件は、上記の両部局において、現金出納責任者(平成15年3月31日以前は分任繰替払等出納官吏)所属の出納員である職員(15年3月31日以前は総務事務官)渡邊某が保険外務事務に従事中、契約者に対する貸付けに必要な書類を不正に作成して払出しを受けた保険貸付金や、契約者から受領した保険料等を領得したものである。

なお、本件損害額については、19年8月末までに5,495,220円が同人から返納されている。

(302)	同 中野郵便局	16. 6から 16.11まで	4,550,000

本件は、上記の部局において、現金出納責任者所属の出納員である非常勤職員門脇某が郵便外務事務に従事中、郵便物の差出人から受領した料金別納郵便物の料金を領得したものである。

	部局等	不正行為期間 年 月	損害額 円
(303)	南関東支社管内 橋本郵便局	14. 8から 18. 8まで	21,389,979

本件は、上記の部局において、現金出納責任者(平成15年3月31日以前は分任繰替払等出納官吏)所属の出納員である職員(15年3月31日以前は総務事務官)重野某が保険内務事務に従事中、契約者に対する貸付けに必要な書類を不正に作成して払出しを受けた保険貸付金を領得したものである。

なお、本件損害額については、19年8月末までに694,839円が同人から返納されている。

(304)	信越支社管内 三条郵便局	16. 2から 17. 7まで	6,462,694

本件は、上記の部局において、現金出納責任者所属の出納員である職員草野某が支出事務に従事中、小包の損害賠償に必要な書類を不正に作成するなどして払出しを受けた小包損害賠償金や、社会保険事務所に納付するための社会保険料等を領得したものである。

なお、本件損害額については、平成19年8月末までに3,847,500円が同人から返納されている。

(305)	同 長藤郵便局	17. 4から 19. 1まで	10,155,151

本件は、上記の部局において、現金出納責任者所属の出納員である職員下嶋某が貯金保険外務事務に従事中、預金者の通常郵便貯金の通帳等を不正に作成して払い出した通常郵便貯金払戻金や、契約者に対する貸付けに必要な書類を不正に作成して払出しを受けた保険貸付金等を領得したものである。

なお、本件損害額については、平成19年8月末までに7,055,331円が同人から返納されている。

(306)	近畿支社管内 大阪平野南郵便局	10. 4から 18. 5まで	25,300,000

本件は、上記の部局において、現金出納責任者(平成15年3月31日以前は分任繰替払等出納官吏)である特定郵便局長竹花某が資金管理事務に従事中、預金者から受領した定額郵便貯金預入金や、その保管に係る資金等を領得したものである。

なお、本件損害額については、19年8月末までに10,000,000円が同人から返納されている。

(307)	同 伯太西郵便局	18. 4から 18. 6まで	116,080,000

本件は、上記の部局において、特定郵便局長田所某が、現金出納責任者所属の出納員として資金管理事務に従事中、現金出納責任者の保管に係る資金を領得したものである。

なお、本件損害額については、平成19年8月末までに27,243,980円が同人から返納されている。

(308)	中国支社管内 玉島郵便局 総社郵便局	16. 4から 18. 4まで	23,182,568

本件は、上記の両部局において、現金出納責任者所属の出納員である職員田中某が貯金保険外務事務に従事中、契約者から受領した保険料や、預金者から預かった通帳等を

部　局　等	不正行為期間 年 月	損　害　額 円

使用して払戻しの手続を行い交付を受けた定額郵便貯金払戻金等を領得したものである。

なお、本件損害額については、平成19年8月末までに1,401,339円が同人から返納されている。

(309)	中国支社管内 岡山藤田郵便局	13. 7から 18. 6まで	16,799,743

本件は、上記の部局において、現金出納責任者又は現金出納責任者代理(平成15年3月31日以前は分任繰替払等出納官吏代理)である職員(15年3月31日以前は総務事務官)坪井某が資金管理事務に従事中、窓口端末機を不正に操作して払い出した定額郵便貯金払戻金や定期郵便貯金貸付金等を領得したものである。

なお、本件損害額については、19年8月末までに3,000,000円が同人から返納されている。

(310)	九州支社管内 加世田郵便局	15. 2から 15. 5まで	12,500,000

本件は、上記の部局において、現金出納責任者(平成15年3月31日以前は分任繰替払等出納官吏)の補助者である職員(15年3月31日以前は総務事務官)木浦某が資金管理事務及び貯金保険内務事務に従事中、現金の預入がないのに窓口端末機を不正に操作し自己等の名義の郵便貯金口座に預入データを入力して払い出した通常郵便貯金預入金等を領得したものである。

(311)	同 宇島郵便局 下城井郵便局	12. 3から 16. 7まで	7,614,582

本件は、上記の両部局において、現金出納責任者(平成15年3月31日以前は分任繰替払等出納官吏)所属の出納員である職員(15年3月31日以前は総務事務官。ただし、13年1月5日以前は郵政事務官)前田某が貯金保険内務事務に従事中、預金者から預け替えを依頼されて預かった貯金証書等を使用して払戻しの手続を行い払い出した定額郵便貯金払戻金や定期郵便貯金払戻金等を領得したものである。

なお、本件損害額については、19年8月末までに7,514,327円が同人から返納されている。

(312)	同 豊福郵便局	17.10から 18.10まで	14,000,000

本件は、上記の部局において、現金出納責任者である職員中竹某が資金管理事務に従事中、その保管に係る資金を領得したものである。

なお、本件損害額については、平成19年8月末までに1,850,000円が同人から返納されている。

(295)－(312)の計	18件	507,687,404

イ　平成19年8月末現在で損害額のすべてが補てん済みとなっているもの

	部局等	不正行為者の職務	不正行為期間	損害金の種類	損害額	補てん済み
			年月		円	年月
(313)	北海道支社管内 沓形郵便局	現金出納責任者(15年3月以前は分任繰替払等出納官吏)(資金管理事務)	15. 1から 19. 2まで	保険貸付金等	17,758,844	19. 5
(314)	東北支社管内 仙台南郵便局	現金出納責任者所属出納員(保険外務事務)	18.10から 18.11まで	保険料等	3,259,397	19. 1
(315)	同 碇ヶ関郵便局	現金出納責任者(資金管理事務)	18. 2から 19. 2まで	通常郵便貯金払戻金	3,280,000	19. 3
(316)	同 直根郵便局	現金出納責任者(資金管理事務)	16.11から 18.11まで	資金等	1,206,152	18.12
(317)	関東支社管内 壬生郵便局	現金出納責任者(資金管理事務)	16.11から 18. 6まで	資金	12,000,000	18. 7
(318)	同 川越西郵便局 東松山郵便局	現金出納責任者所属出納員(保険外務事務又は貯金保険外務事務)	16. 8から 18. 5まで	定額郵便貯金預入金	5,080,000	19. 2
(319)	同 松戸郵便局	現金出納責任者所属出納員(郵便内務事務)	16. 4から 18. 2まで	料金別納郵便物の料金	6,576,011	18.10
(320)	同 川島郵便局 熊谷広瀬郵便局	現金出納責任者所属出納員(貯金保険内務事務)	16. 7から 19. 5まで	保険貸付金等	6,650,000	19. 7
(321)	同 上田野郵便局	現金出納責任者所属出納員(資金管理事務)	18. 9から 18.10まで	資金	28,000,000	18.12
(322)	東京支社管内 東京中央郵便局	現金出納責任者所属出納員(その他事務)	18.10から 18.12まで	切手類販売代金	4,017,400	19. 4
(323)	同 西東京郵便局	現金出納責任者の補助者(資金管理事務)	17. 1から 17. 3まで	資金	2,000,000	18. 6
(324)	南関東支社管内 横浜北寺尾三郵便局	現金出納責任者所属出納員(貯金保険内務事務)	18. 4から 18. 5まで	郵便振替払込金	1,208,781	18. 6
(325)	同 淵野辺駅前郵便局	現金出納責任者(資金管理事務)	18. 4から 18. 7まで	資金	2,090,000	18. 7
(326)	同 伊勢原本町郵便局	現金出納責任者所属出納員(資金管理事務)	18. 7から 18.10まで	資金	2,000,000	18.10
(327)	信越支社管内 里山辺郵便局 入山辺郵便局	現金出納責任者所属出納員(15年3月以前は分任繰替払等出納官吏所属出納員)(貯金保険内務事務)	13. 8から 18. 5まで	通常郵便貯金預入金等	6,224,720	18.11
(328)	東海支社管内 笠松郵便局	現金出納責任者所属出納員(郵便内務事務)	18. 8から 19. 4まで	料金別納郵便物の料金等	1,286,260	19. 6
(329)	同 緑郵便局	現金出納責任者所属出納員(保険外務事務)	17.10	保険料	5,310,000	18. 2
(330)	同 美山北郵便局	現金出納責任者所属出納員(貯金保険外務事務)	17.11	定期郵便貯金預入金	2,518,000	18. 8
(331)	同 大須賀郵便局	現金出納責任者所属出納員(貯金内務事務)	17. 7から 18. 5まで	通常郵便貯金預入金等	1,198,980	18. 9
(332)	同 各務原緑苑郵便局	現金出納責任者(資金管理事務)	17.10から 18. 5まで	資金	2,000,000	18.11
(333)	同 尾張旭三郷郵便局	現金出納責任者所属出納員(資金管理事務)	18.11から 18.12まで	資金	1,290,000	18.12
(334)	近畿支社管内 大阪城東郵便局	現金出納責任者所属出納員(貯金外務事務)	18. 9	通常郵便貯金払戻金	1,000,000	19. 1
(335)	同 播磨山崎郵便局	現金出納責任者所属出納員(貯金保険内務事務)	18. 3から 18. 8まで	資金	2,320,000	18. 9

	部局等	不正行為者の職務	不正行為期間	損害金の種類	損害額	補てん済み
			年月		円	年月
(336)	**近畿支社管内 吉野郵便局**	現金出納責任者所属出納員(貯金保険外務事務)	17. 4から 18. 4まで	通常郵便貯金払戻金	2,000,000	18. 7
(337)	**中国支社管内 倉敷郵便局**	現金出納責任者所属出納員(保険外務事務)	15. 6から 19. 1まで	保険解約還付金	11,020,000	19. 5
(338)	**四国支社管内 三野郵便局**	現金出納責任者所属出納員(保険内務事務)	17. 4から 18. 4まで	保険貸付金	2,002,108	19. 5
(339)	**同 伊方郵便局 瀬戸郵便局**	現金出納責任者所属出納員(貯金内務事務)	17. 6から 18.12まで	資金	40,727,480	19. 2
(340)	**九州支社管内 城南郵便局 早良郵便局**	現金出納責任者所属出納員(その他事務)	17. 2から 17. 6まで	料金別納郵便物の料金等	1,289,483	17. 6
(341)	**同 川尻郵便局**	現金出納責任者所属出納員(郵便外務事務)	17.12から 19. 3まで	料金別納郵便物の料金	2,052,670	19. 5
(342)	**同 深堀郵便局**	現金出納責任者所属出納員(貯金保険外務事務)	18.12	保険解約還付金	1,513,699	19. 4
(343)	**同 江迎郵便局**	現金出納責任者所属出納員(貯金保険外務事務)	17. 5	保険料	1,170,000	18.10
(344)	**同 宇美本町郵便局**	現金出納責任者(資金管理事務)	18. 3から 18. 5まで	資金	2,000,000	18. 6
(313)-(344)の計			32件		182,049,985	
ア、イの計			50件		689,737,389	

(なお、「部局等」については、15年3月31日以前の各郵政局を各支社と表示している。)

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

(1) 事業の用に供されておらず使用の見込みもない情報システムの受変電設備等を適時に把握することにより、固定資産を適正に管理し、併せて日本郵政公社有資産所在市町村納付金等の負担を適切なものとするよう改善させたもの

部局等	日本郵政公社(平成19年10月1日以降は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構、日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険)
受変電設備等の概要	郵政総合情報通信ネットワークの大型コンピュータ等に電力の供給などをする設備
不用となった受変電設備等の正味資産価額	20億6548万円
上記の受変電設備等に係る日本郵政公社有資産所在市町村納付金の納付額	2234万円(平成17年度) 1908万円(平成18年度) 計 4143万円

1 固定資産の管理の概要

(1) 固定資産の管理

日本郵政公社(平成19年10月1日以降は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理

機構、日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険。以下「公社」という。)では、日本郵政公社会計規程(平成15年郵財経第3011号)、日本郵政公社資産管理手続(平成15年郵財調第3014号。以下「資産管理手続」という。)等により、固定資産の管理を行うため、本社、支社、貯金事務センター、郵便局等の各施設に資産管理責任者を配置し、固定資産の取得、処分等を行っている。そして、本社には本社の施設の管理だけでなく公社における固定資産の管理の総括に関する事務を行う施設部門を、また、全国を7地域に区分しその地域に所在する固定資産の管理の総括に関する事務を行うネットワークセンターをそれぞれ設置している。

資産管理責任者は、資産管理手続に基づき、施設部門又はネットワークセンターが作成した固定資産台帳により、所管する固定資産の管理を行うこととなっている。固定資産台帳には、固定資産の所在場所や管理に必要な数量等を記録するとともに、固定資産の取得、処分等に際して行われた会計処理の状況を記録することとなっている。そして、公社では、この記録により資産の現物管理を行うほか、貸借対照表作成等の決算処理を行ったり、日本郵政公社有資産所在市町村納付金(以下「市町村納付金」という。)の納付を行ったりしている。また、資産管理責任者は、所管する固定資産の有無、数量、設置場所、使用状況等について、固定資産(不動産等)配備現況調査(以下「現況調査」という。)等を行い、その結果をネットワークセンターに報告し、固定資産台帳にその結果を反映させることとなっている。

(2) 固定資産の除却手続

公社では、固定資産が事業の用に供されなくなった場合には、施設部門又はネットワークセンターが、資産管理手続等に基づき、当該固定資産を管理している資産管理責任者や支社の関係事業部長等に意見を聞くなどして不用の決定をすることとなっている。そして、不用の決定をした固定資産について、取壊し等により撤去した場合は、固定資産台帳から当該固定資産を除却することとなっており、不用の決定をした事業年度内に取壊し等の予定がない場合は、中間期末又は期末時点で有姿除却(注1)することとなっている。

(注1) 有姿除却　　不用の決定をした固定資産について、取壊し等をしないで現状有姿のまま帳簿上において除却処理をすること

(3) 固定資産に係る市町村納付金

公社では、国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律(昭和31年法律第82号)及び地方税法(昭和25年法律第226号)に基づき、市町村納付金を固定資産の所在する市町村に納付している。そして、その納付額(注2)は、前年度の1月1日現在における固定資産の取得価額から減価償却累計額を控除した正味資産価額に基づき算定されることとされており、17年度計108億9041万余円、18年度計100億4900万余円に上っている。

なお、19年10月の民営・分社化後に公社の業務を承継した各会社は、市町村納付金に代えて固定資産税(注3)を納付することとなっている。

(注2) 納付額　　固定資産の正味資産価額×1／2×1.4%(固定資産税の標準税率)で算出される。

(注3) 固定資産税　　民営・分社化後の各会社は固定資産税を課税標準額に基づき納付することとなるが、郵便事業株式会社及び郵便局株式会社は民営化後5年間に限り課税標準額が2分の1となる。

⑷　受変電設備等の概要

公社では、郵便、郵便貯金及び簡易生命保険の各事業を実施するため、各種の情報システムを整備して運用している。これらの情報システムのうち主なものには、ゆうちょ総合情報システム、簡易保険総合情報システム及び郵政総合情報通信ネットワーク(以下、これらの情報システムを「3システム」という。)がある。公社では、3システムを整備するため、郵便貯金、簡易生命保険等の業務を実施する各関係事業総本部等が情報システムの導入を決定し、本社、支社、貯金事務センター、郵便局等の各施設に大型コンピュータ、大型パケット交換機、通信機等を設置するとともに、これらに電力を供給するなどのため、施設部門又はネットワークセンターが、受変電設備、自家発電設備、空気調和設備等の設備(以下「受変電設備等」という。)を設置している。そして、3システムは、情報通信技術の急速な進歩や新たなニーズに対応するため、これまでにそれぞれ整備後2回又は3回更新されており、その都度、ほとんどの機器が新設されている。

公社は、受変電設備等を建物附属設備等として固定資産の管理をしており、これらの正味資産価額は18年度末で2652億余円となっている。

2　検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

公社は、前記のとおり、固定資産台帳に基づき、資産の現物管理を行うほか、貸借対照表作成等の決算処理を行ったり、市町村納付金の納付を行ったりするため、固定資産の現況を固定資産台帳に正確に反映させる必要がある。また、民営・分社化時までに、公社が、事業の用に供されていない固定資産を除却しなければ、公社から事業を承継した各会社等がその固定資産をそのまま引き継ぐこととなり、これに係る固定資産税を納付しなければならなくなることから、公社は、民営・分社化後の各会社等に固定資産を適正に承継する必要がある。

そこで、本院は、正確性、経済性等の観点から、3システムについて、事業の用に供されておらず使用の見込みもないのに固定資産台帳に登載されたままとなっている機器がないかなどに着眼して、本社、13支社、2貯金事務計算センター、10貯金事務センター、5簡易保険事務センター、117郵便局等において、固定資産台帳を基に現地確認をするなどの方法で会計実地検査を行ったほか、他の郵便局等について公社に報告を求め、その報告の内容を確認するなどの方法により検査を行った。

(検査の結果)

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

3システムは、2回又は3回の更新後、更新前の機器はほとんど使用されていなかった。しかし、更新前の機器のうち、大型コンピュータ、大型パケット交換機等は各施設から撤去されていたが、使用の見込みのない受変電設備等が設置されたまま固定資産台帳に登載されている事態が、下表のとおり、330箇所の施設で見受けられ、その正味資産価額の合計額は20億6548万余円となっていた。

表　各施設の固定資産台帳に登載されていた受変電設備等の正味資産価額

設置箇所名	受変電設備等	
	使用停止(可能)年月	正味資産価額(千円)
東京貯金事務センター	平成 7	355,074
郵便貯金栃木センター	平成 7	16,709
名古屋貯金事務センター	平成 9. 2	128,870
金沢貯金事務センター	平成 13. 3	92,681
四国支社	平成 13. 6	67,516
広島貯金事務センター	平成 13	35,829
東京簡易保険事務センター	平成 14	59,818
小樽貯金事務センター	(平成 15. 1)	96,911
東日本貯金事務計算センター	平成 15. 3	445,189
京都簡易保険事務センター	平成 15. 3	14,902
長野貯金事務センター	平成 15. 5	74,948
仙台貯金事務センター	平成 15. 8	142,514
九州支社長崎県本部	平成 16. 1	3,409
札幌簡易保険ビル	平成 17. 3	8,192
316 郵便局	平成 14. 5～16. 1	522,918
計 330 箇所	―	2,065,487

(注)　東京貯金事務センターほか 3 箇所については、正確な使用停止月が特定できなかった。

上記の事態について、事例を示すと次のとおりである。

＜事例＞

四国支社では、平成 8 年 1 月に郵政総合情報通信ネットワーク用の大型パケット交換機等や受変電設備等を同支社内に設置したが、11 年度から 13 年度までに行われた更新に伴い、大型パケット交換機等は 13 年 6 月に撤去されていた。しかし、受変電設備等は使用の見込みがないのに不用の決定が行われず設置されたままとなっていた。このため、受変電設備等は 5 年以上にわたり使用されることなく、同支社の固定資産台帳に登載されていた(正味資産価額 6751 万余円)。

そして、これらの固定資産に係る市町村納付金の納付額を試算すると、17 年度 2234 万余円、18 年度 1908 万余円となり、市町村納付金は 17、18 両年度で計 4143 万余円過大に納付されていたこととなる。

このように、事業の用に供されておらず使用の見込みもない多くの固定資産を固定資産台帳に登載したままにしていたことは、市町村納付金を過大に納付することとなるばかりか、民営化後の各会社等に固定資産が適正に引き継がれず、固定資産税を過大に納付させることとなり、適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

(発生原因)

このような事態が生じていたのは、次のことなどによると認められた。

ア　関係事業総本部等において、固定資産が事業の用に供されなくなり使用の見込みもない場合に、不用の決定を行うべき施設部門やネットワークセンターに通知するようになっていなかったこと

イ　資産管理責任者において、固定資産が事業の用に供されなくなり使用の見込みもない場合のネットワークセンターへの報告が十分でなかったこと

ウ　施設部門及びネットワークセンターにおいて、固定資産が事業の用に供されなくなり使用の見込みもない場合に、早急に関係事業総本部等と調整して、不用の決定を行う必要があることについて認識が十分でなかったこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、公社では、使用の見込みのない受変電設備等を18年度決算時までに除却したほか、19年2月に通知を発するなどして、固定資産が事業の用に供されなくなり、使用の見込みもない場合には、速やかに除却するよう、次のような処置を講じた。

ア　関係事業総本部等が施設部門又はネットワークセンターに当該固定資産について速やかに通知するよう体制を整備した。

イ　当該固定資産について資産管理責任者からネットワークセンターへの報告が徹底されるよう実施要領等を作成し、19年度に実施した現況調査から適用した。

ウ　施設部門及びネットワークセンターにおいて、当該固定資産について早急に関係事業総本部等と調整して不用の決定を行い、撤去するなどして除却するか有姿除却をするよう周知・徹底した。

（2）　ポストの美観保持作業協力謝礼金の支払制度について、謝礼金を支払って実施する必要性が認められず、作業の委託状況及び実施状況も低調となっていたため、廃止するよう改善させたもの

科　　目	郵便業務区分　営業原価
部　局　等	日本郵政公社（平成19年10月1日以降は郵便事業株式会社等）
ポストの美観保持作業の概要	ポストの美観を維持するなどのため、郵便切手類販売所等にポストの清掃等の作業を委託し協力謝礼金を支払うもの
上記に係る謝礼金の支払額	2億9105万円（平成17、18両年度）

1　美観保持作業協力謝礼金の概要

⑴　ポストの点検等の業務

日本郵政公社（平成19年10月1日以降は郵便事業株式会社等。以下「公社」という。）では、郵便法（昭和22年法律第165号）等に基づき全国に郵便差出箱（以下「ポスト」という。）を設置しており、その数は、18年度末において192,300本に上っている。

ポストの設置に当たっては、郵便集配業務を行う郵便局（以下「集配局」という。）の局長が、郵便物の取集経費等を考慮し、ポストを利用すると見込まれる戸数、隣接するポスト

との距離等を勘案して決定することとされている。

そして、公社では、従来、集配局がポストの点検を行うこととしており、郵便物の取集等の業務の際にポストの汚れやビラの貼付などの美観状況等に注意を払い、必要に応じて、ポストの清掃、ビラの撤去及び状況に応じた周辺障害物の除去等(以下「清掃等」という。)を実施することとしている。

⑵ ポストの美観保持作業に係る協力謝礼金の支払制度

公社では、16年11月から、ポストの美観を維持し、郵便利用者の利便性の向上等を図るため、新たに郵便切手類販売所等(以下「販売所等」という。)に委託して清掃等を行うポストの美観保持作業(以下「美観保持作業」という。)を開始している。

この販売所等は、郵便切手類販売所等に関する法律(昭和24年法律第91号)等に基づき郵便局以外の場所で郵便切手類の販売等に関する業務を郵便局から委託された個人又は法人であり、18年度末の数は154,090箇所となっている。

公社では、美観保持作業を開始するに当たって、16年10月に、各支社に対して、以下のような手順により、美観保持作業を実施した販売所等に対し美観保持作業協力謝礼金(以下「謝礼金」という。)を支払う制度を実施することとする指示文書を発した。

① 集配局の局長は、ポストが販売所等の近辺にあり定期的に清掃等を実施できることなど公社が定めた条件に合う販売所等を選定し、美観保持作業の協力依頼を行う。

② 依頼を受けた販売所等は、美観保持作業に協力する場合には当該集配局に同意書を提出し、1週間に最低1回ポストの清掃等を実施する。

③ 清掃等の実施後、販売所等は、当該集配局から交付された「郵便差出箱の美観保持協力実施報告書兼協力金請求書(兼受領書)」(以下「請求書」という。)に作業実施日を記入する。そして、当該集配局の局員は、実施の都度、作業実施状況を点検する。

④ 当該集配局は、請求書に基づき月額500円の謝礼金を支払う。

このような手順により、公社が販売所等に対し支払った謝礼金の額は、17、18両年度計2億9105万余円となっていた。

2 検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

ポストの美観等については、前記のとおり、従来、集配局の局員が管内のポストについて自ら清掃等を実施することにより維持してきたところであるが、公社では、16年11月から美観保持作業を開始し、新たに販売所等に対し、その近辺にあるポストを対象に清掃等を委託し謝礼金を支払うこととなった。

そこで、本院は、有効性等の観点から、美観保持作業は謝礼金を支払って実施する必要性があるか、ポストの美観の維持等に有効なものになっているかなどに着眼し、各集配局における美観保持作業の販売所等への委託状況や管内のポストの清掃等の実施状況を調査するなどの方法により、13支社(注)管内の143集配局において会計実地検査を行った。

(注) 13支社　北海道、東北、関東、東京、南関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州及び沖縄各支社

(検査の結果)

検査したところ、次のような状況となっていた。

⑴　販売所等への委託状況について

検査を実施した143集配局における美観保持作業の委託状況をみると、表1のとおりとなっていた。

表1　美観保持作業の委託状況

区　分	管内のポスト(A)			同意が得られて作業を委託したポストの割合	
		作業の対象に指定したポスト(B)	同意が得られて作業を委託したポスト(C)	作業の対象に指定したポスト比(C/B)	管内ポスト比(C/A)
集配局数	(局) 143	(局) 118	(局) 113	(%) 95.7	(%) 79.0
ポスト数	(本) 23,178	(本) 8,972	(本) 3,669	(%) 40.8	(%) 15.8

143集配局のうち25集配局では、従来、自局の局員が郵便物の取集等の業務の際に必要に応じて管内のポストの清掃等を実施していることなどから、販売所等に対して美観保持作業の協力を依頼する必要はないとしていた。そして、これらを除いた118集配局では管内の販売所等への協力依頼を行っていたが、このうちの5集配局では販売所等の同意が1件も得られなかったため、実際に販売所等に美観保持作業を委託できたのは113集配局であった。

また、上記の118集配局の局長が販売所等に協力を依頼することとして美観保持作業の対象に指定したポスト(以下「指定ポスト」という。)は、8,972本であった。しかし、これらの指定ポストは、単に設置されている場所と販売所等との距離等の条件に合うものが指定されているにすぎず、個々のポストの清掃等の必要性を考慮した上で選定されたものとはなっていなかった。そして、これらの指定ポスト8,972本のうち販売所等の同意が得られて実際に美観保持作業を委託したポスト(以下「委託ポスト」という。)は、3,669本と指定ポストの半数以下であり、また、管内の全ポストに対する割合は15.8%となっていて、美観保持作業の委託状況は低調なものとなっていた。

以上のことから、美観保持作業は、個々のポストの清掃等の必要性を考慮した上で実施されたものとはなっておらず、委託状況も低調なものとなっていた。

⑵　各集配局におけるポストの清掃等の実施状況について

管内のポストのうち、委託ポストを除いたポストは、点検等により清掃等の必要があると認められた場合は、集配局の局員が清掃等を実施することになる。

そこで、上記⑴の143集配局のうち、清掃等の実施状況の確認がとれた142集配局において、これらの委託ポスト以外のポストの局員による清掃等の実施状況を調査したところ、表2のとおりとなっていた。

表２　集配局の局員によるポストの清掃等の実施状況　　（単位：局、（％））

清掃等を実施するポスト	清掃等の頻度	清掃等の時間				計
		15分程度	5分程度	1分程度	1分未満	
すべてのポスト	年１回	1 (0.7)	5 (3.5)	4 (2.8)	1 (0.7)	42 (29.5)
	半年１回	1 (0.7)	7 (4.9)	4 (2.8)	0 (0.0)	
	月１回	1 (0.7)	6 (4.2)	7 (4.9)	2 (1.4)	
	週１回	0 (0.0)	2 (1.4)	1 (0.7)	0 (0.0)	
汚れの目立つポストのみ	年１回	2 (1.4)	25 (17.6)	10 (7.0)	3 (2.1)	100 (70.4)
	半年１回	4 (2.8)	22 (15.4)	13 (9.1)	0 (0.0)	
	月１回	2 (1.4)	8 (5.6)	7 (4.9)	2 (1.4)	
	週１回	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.4)	0 (0.0)	

すなわち、集配局の局員によるポストの清掃等は、汚れの状況等を勘案して１年間に１回又は２回程度、数分間で実施されていることが多く、集配局の局員が郵便物の取集等の業務の際において必要に応じて行っており、このような清掃等によって、調査した集配局のポストの美観は十分維持されていた。

以上のことから、集配局の局員が従来どおり必要に応じて清掃等を実施すれば、販売所等に美観保持作業を委託しなくてもポストの美観は十分維持できると認められた。

⑶　販売所等における美観保持作業の実施状況について

前記⑴の委託ポスト3,669本のうち、謝礼金の支払状況の確認がとれた92集配局における3,078本に係る謝礼金の支払状況から美観保持作業の実施状況を調査したところ、表３のとおりとなっていた。

表３　美観保持作業の実施状況

区　分	委託ポスト	作業が実施されていた委託ポスト	左のうち作業が実施されていなかった月があった委託ポスト (A)	作業が全く実施されていなかった委託ポスト (B)	作業が全く又は一部の月で実施されていなかった委託ポスト (A)＋(B)
集配局数（局）	92	88	48	56	―
ポスト数（本） （％）	3,078 (100.0)	2,454 (79.7)	351 (11.4)	624 (20.2)	975 (31.6)

すなわち、3,078本の委託ポストのうち、実際に美観保持作業が実施された委託ポストは2,454本（全委託ポストの79.7％）となっており、残りの委託ポスト624本（全委託ポストの20.2％）については、同意が得られていたにもかかわらず、作業が全く実施されていなかった。また、作業が実施された委託ポスト2,454本の中にも、作業が実施されなかった月があったものが、48集配局で351本（全委託ポストの11.4％）見受けられた。

このように、美観保持作業の対象となっていながら、実際には作業が全く又は一部の月

で実施されなかったポストが約3割見受けられた。

上記⑴、⑵及び⑶のとおり、美観保持作業は、委託状況及び実施状況が低調なものとなっていた。また、集配局の局員が郵便物の取集等の業務の際に必要に応じてポストの清掃等を実施すれば、販売所等に美観保持作業を委託しなくてもポストの美観等は十分維持できると認められた。

したがって、美観保持作業について、謝礼金を支払って実施する必要性が認められないにもかかわらず実施している事態は適切とは認められず、制度の廃止を含めて見直しを行う必要があると認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、次のことなどによると認められる。

ア　集配局におけるポストの清掃等の実態を踏まえて、美観保持作業の必要性について十分検討を行わなかったこと

イ　本件作業の導入後において、作業の効果を検証するなどして適切な見直しを図らなかったこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、公社では、19年4月に各集配局に対して指示文書を発し、同年6月をもって本件謝礼金の支払制度を廃止することとする処置を講じた。

（3）　貯金事務センターにおける委託費の積算を作業時間の実態、就労状況等に基づいた適切なものとするよう改善させたもの

科目	郵便貯金業務区分　経常費用　営業経費
部局等	7貯金事務センター
契約名	一類及び二類文書事務委託等12契約
契約の概要	貯金事務センターにおいて、受持ちの各郵便局から送付されてくる郵便貯金に係る郵便物を開封し、封書の中の各種証拠書類等を担当部署に振り分ける事務及びこれらの書類等に係る各種データの電算入力等を行う事務を請負契約により業者に委託して実施させるもの
委託費の積算額	16億1560万余円（平成17、18両年度）
低減できた委託費の積算額	1億8826万円（平成17、18両年度）

1　文書事務委託契約及び入力事務委託契約の概要

日本郵政公社（平成19年10月1日以降は株式会社ゆうちょ銀行等。以下「公社」という。）では、国民の経済生活の安定を図り、その福祉を増進することを目的として郵便貯金事業を実施しており、事業の管理業務を行うため、全国11箇所に貯金事務センター（以下「事務センター」という。）を設置している。そして、各事務センターでは、受持ちの各郵便局から毎日大量に送付されてくる郵便物を開封し、封書の中の郵便貯金に係る各種証拠書類等を担当部署に振り分ける事務（以下「文書事務」という。）及びこれらの書類等に係る各種データの電

算入力等を行う事務(以下「入力事務」という。)を請負契約によりそれぞれ業者に委託して実施している。そして、各事務センターが業者と締結しているこれら事務委託契約に係る委託費の支払額は、毎年度多額に上っている。

2　検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

本院は、公社本社及び11事務センター(注1)において会計実地検査を行った。そして、文書事務委託契約及び入力事務委託契約について、経済性等の観点から、契約に係る委託費の積算は事務の実態等を反映した適切なものとなっているかなどに着眼し、予定価格の積算内訳書、作業記録等の書類及び委託事務の実施状況を検査した。

(検査の結果)

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

⑴　文書事務委託契約について

7事務センター(注2)が締結している文書事務委託契約について、次のような事態が見受けられた。

ア　作業時間について

大阪、広島、徳島、福岡各事務センターでは、文書事務委託契約に係る委託費として18年度に4億4279万余円を支払っていた。そして、委託費の積算に当たり、過去の処理実績等を基に全作業員の延べ作業時間を設定し、これに1時間当たりの人件費単価を乗じていた。

しかし、各受託業者が作業員に賃金を支払うために作成していた作業時間に関する資料(以下「作業時間資料」という。)により、作業時間の実績を調査したところ、表1のとおり、積算上設定した作業時間と開差が生じていた。

表1　作業時間対比表　(単位：時間)

事務センター名	年間作業時間		
	積算　A	実績　B	開差　A−B
大阪事務センター	209,888	204,013	5,875
広島事務センター	47,502	30,279	17,223
徳島事務センター	22,162	18,728	3,434
福岡事務センター	75,658	57,895	17,763

イ　人件費単価について

小樽、東京、長野、徳島各事務センターでは、文書事務委託契約に係る委託費として17年度に2億6665万余円、18年度に3億4447万余円、計6億1113万余円(徳島事務センターについては18年度のみ)を支払っていた。そして、委託費の積算において人件費単価を算出するに当たり、常勤労働者の給与を基にしたり、健康保険及び厚生年金保険(以下「健康保険等」という。)の保険料や児童手当拠出金(以下、これらを合わせて「社会保険料等」という。)に係る事業主負担額を加算したりするなどしていた。

しかし、作業時間資料等により文書事務の作業員の就労状況を検査したところ、表2のとおり、ほとんどの作業員は1日の労働時間が6時間未満の短時間就労者であった。

表２　作業員の就労状況(平成 18 年度)　　(単位：人)

事務センター名	作業員数 A	労働時間が６時間未満の労働者数　B (短時間就労者数)	労働時間が６時間以上の労働者数	短時間就労者の割合 B/A
小樽事務センター	72	70	2	97.2%
東京事務センター	61	61	0	100　%
長野事務センター	41	40	1	97.5%
徳島事務センター	16	13	3	81.2%
計	190	184	6	96.8%

(ｱ)　常勤労働者の給与を基にしていたことについて

小樽、長野両事務センターでは、文書事務の作業員の人件費単価を算出するに当たり、作業員の就労状況が上記のとおりとなっているのに、表３のとおり、短時間就労者の時給に比べて割高な常勤労働者の給与を基にしていた。

表３　１時間当たり人件費の単価の比較表(平成 17 年度)

事務センター名	事務センターが常勤労働者の給与月額を基に算出した１時間当たり人件費の単価	短時間就労者の時給
小樽事務センター	993 円	854 円
長野事務センター	1,512 円	987 円

(注)　短時間就労者の時給は、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」を基にしたものである。

(ｲ)　社会保険料等に係る事業主負担額を加算していたことについて

小樽、東京、徳島各事務センターでは、文書事務の作業員の人件費単価を算出するに当たり、社会保険料等に係る事業主負担額を加算していた。

健康保険等では、パートタイム労働者等の短時間就労者については、１日の所定労働時間が一定の時間数以上であるなどの加入要件(注３)に該当しない場合は、保険料徴収の対象外とされている。しかし、前記のとおり、ほとんどの作業員はこの加入要件に該当していないのに、全作業員について社会保険料等に係る事業主負担額を加算していた。

(2)　入力事務委託契約について

福岡事務センターでは、入力事務委託契約に係る委託費として 17 年度に１億 5652 万余円、18 年度に１億 6592 万余円、計３億 2245 万余円を支払っていた。そして、委託費の積算に当たっては、積算参考資料に記載されている１文字当たりの入力単価(データエントリー料金)又は入力作業従事者に係る人材派遣料金の時給を基に１タッチ当たり又は１時間当たりの入力単価を算出した上、これに受託業者の管理費を加算するなどして算出していた。

しかし、積算参考資料に記載されているデータエントリー料金及び人材派遣料金の時給にはいずれも業者の管理費が含まれているのに、更に管理費を加算していた。

このように、委託費の積算に当たり、①積算の基礎となる作業時間が実態とかい離していたのに、その見直しを行わずそのまま積算に用いていたこと、②短時間就労者である作業員の人件費単価について、割高な常勤労働者の給与を基にしたり、必要のない社会保険料等に

係る事業主負担額を加算したりしていたこと、③管理費を過大に計上して積算していたことは適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

（低減できた積算額）

上記により、各事務センターにおける委託費の総額を、作業時間の実態、就労状況等に基づいて修正計算すると、17、18 両年度計 14 億 2734 万余円となり、積算額 16 億 1560 万余円を 1 億 8826 万余円低減できたと認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、公社本社において、事務センターにおける委託費の積算について、その状況を十分把握しておらず、統一的な取扱いを示すなど事務センターに対する指導が十分でなかったことや、事務センターにおいて次のような状況となっていたことによると認められた。

ア　文書事務委託契約について

㋐　作業時間の実態及び作業員の就労状況の把握が十分でなく、これに基づく積算の見直しを適切に行っていなかったこと

㋑　人件費単価の算出に当たり、就労状況に応じた単価を算出する必要があることや就労状況によっては社会保険料等を支払う必要がないことについての認識が十分でなかったこと

イ　入力事務委託契約について

積算参考資料に記載されている料金等には業者の管理費が含まれている場合があるのに、そのような料金等の取扱いに関する認識が十分でなかったこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、公社本社では、19 年 9 月に、全事務センターに対して、次のような内容の指示文書を発し、文書事務及び入力事務の委託費の積算が適切に行われるよう処置を講じた。

ア　文書事務委託契約について

㋐　作業員の人数、作業時間等を適切に確認、把握できる体制を確立し、委託費の積算を見直すこと

㋑　予定している作業内容に対応した労働時間を想定して、参考とすべき給与額や社会保険料等に係る事業主負担額の加算の要否を十分検討の上、適切に積算に反映させること

イ　入力事務委託契約について

積算参考資料に記載されている料金等を使用する場合は、管理費を過大に計上することにならないかなど、料金等の内訳を確認し、適正に委託費を積算すること

（注１）　11 事務センター　　小樽、仙台、東京、横浜、長野、金沢、名古屋、大阪、広島、徳島、福岡各事務センター

（注２）　7 事務センター　　小樽、東京、長野、大阪、広島、徳島、福岡各事務センター

（注３）　加入要件　　1 日又は 1 週間の所定労働時間及び 1 箇月の所定労働日数が、同じ事業所において同種業務に従事する通常の就労者のおおむね 4 分の 3 以上あること

第11　成田国際空港株式会社

不　当　事　項

工　　事

(345) 配電設備の改修工事の実施に当たり、設計が適切でなかったため、配電盤等の地震時の機能の維持が確保されていない状態になっているもの

科　　目	建設付帯設備費(資産) 除却費(撤去費用) 受託事業費(営業外)
部　局　等	成田国際空港株式会社本社
工　事　名	成田空港管理ビル低圧幹線設備改修工事(共有)
工事の概要	成田空港管理ビルの配電設備を改修するため、平成18年度に配電盤、分電盤、ケーブル等の更新等を行うもの
工　事　費	116,602,500円 (当初契約額　117,600,000円)
請　負　人	株式会社NAAファシリティーズ
契　　約	平成18年10月　随意契約
支　　払	平成19年 5 月
不適切な設計となっている工事費	19,065,000円

1　工事の概要

成田国際空港株式会社(以下「成田会社」という。)では、平成18年度に国土交通省東京航空局成田空港事務所(以下「空港事務所」という。)、千葉県警察成田国際空港警察署(以下「空港警察署」という。)等が入居している成田空港管理ビル(以下「管理ビル」という。)に電気を供給するための配電盤、分電盤等の配電設備を改修するなどの工事を工事費116,602,500円(当初契約額117,600,000円)で実施している。

この工事は、管理ビル内の各階事務室、廊下等の照明、コンセント等へ電気を供給している配電設備が設置後30年以上経過して電気の供給機能が低下したため、受変電室に設置されている配電盤3面、各階の電気室等に設置されている分電盤25面、これらを接続するケーブル等を更新することなどにより機能の回復を図るために行うものである。

成田会社では、本件配電盤及び分電盤(以下「配電盤等」という。)の設計、製作及び設置は請負人に行わせることとし、請負人から提出された製作図及び耐震設計計算書(以下「設計計算書等」という。)を審査、承諾し、これにより工事を施工させていた。

そして、設計計算書等では、配電盤等の設置に当たっては、床又は壁にアンカーボルトで固定することにより地震時の水平移動、転倒等を防止し、耐震性を確保することとし、このアンカーボルトについては、「建築設備耐震設計・施工指針」(国土交通省国土技術政策総合研究所及び独立行政法人建築研究所監修。以下「耐震設計指針」という。)等に基づき耐震設計計算を行うこととしていた。

上記の耐震設計指針等によれば、地震時にアンカーボルトに作用する引抜力(注)等を算出する際に用いる係数である設計用標準震度については、表1のとおり、建築物や設備機器等の地震時又は地震後の用途等を考慮して重要度の高い順に耐震クラスS、同A及び同Bの3段階に分類された中から適切な耐震クラスを適用し、機器を設置する階数により所定の係数を用いることとしている。

表1　設備機器の設計用標準震度(係数)

	建築設備機器の耐震クラス		
	耐震クラスS	耐震クラスA	耐震クラスB
上層階、屋上及び塔屋	2.0	1.5	1.0
中間階	1.5	1.0	0.6
地階及び1階	1.0	0.6	0.4

そして、成田会社では、本件配電盤等の設置に当たり請負人と協議した際、設計用標準震度については、耐震クラスAを適用することとし、これに基づき請負人から提出された設計計算書等を審査した結果、アンカーボルトに作用する引抜力が許容引抜力(注)を下回っていたことから、本件配電盤等は地震時の機能の維持が確保され安全であるとして、これにより施工させていた(参考図参照)。

2　検査の結果

本院は、成田会社本社において、合規性等の観点から、設計が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件工事について、契約図書、設計計算書等の書類により検査したところ、アンカーボルトの設計が次のとおり適切でなかった。

すなわち、耐震クラスについては、前記のとおり、耐震設計指針等において、建築物や設備機器等の地震時又は地震後の用途等を考慮して適用することとされており、震災等の際の災害応急対策活動に必要な施設において、その施設の目的に応じた活動を行うために必要な設備機器については耐震クラスSを適用することとされている。そして、本件管理ビルに入居している空港事務所、空港警察署等は、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)等により災害応急対策活動を行うための施設とされており、配電盤等は施設の目的に応じた活動を行うために必要な設備機器であることから、耐震設計計算に当たっては、耐震クラスAより重要度の高い耐震クラスSを適用すべきであったと認められる。

そこで、配電盤等のアンカーボルトについて、耐震設計指針に基づいて耐震クラスAを耐震クラスSとして改めて耐震設計計算の報告を求め、その報告内容を確認したところ、表2のとおり、配電盤等4面(配電盤1面及び分電盤3面)を固定しているアンカーボルト(径12㎜、埋込長さ90㎜、1面当たり4本、計16本)は、地震時にこれらに作用する引抜力が許容引抜力を大幅に上回っていて、耐震設計計算上安全とされる範囲に収まっていなかった。

表2　アンカーボルトに作用する引抜力

名　　称	供　給　先	アンカーボルトに地震時に作用する引抜力		許容引抜力
配電盤	分電盤15面	14.16kN／本	＞	9.20kN／本
電気室分電盤	空港事務所等	10.53kN／本	＞	9.20kN／本
空港警察署分電盤	空港警察署	10.54kN／本	＞	9.20kN／本
空港警察署分電盤	同　上	13.62kN／本	＞	9.20kN／本

このため、配電盤等4面について、地震時に移動又は転倒して破損し、配電盤等に接続しているケーブル等が断線するなどした場合には、これらケーブル等により接続されている負荷設備に電気が供給されないこととなる。

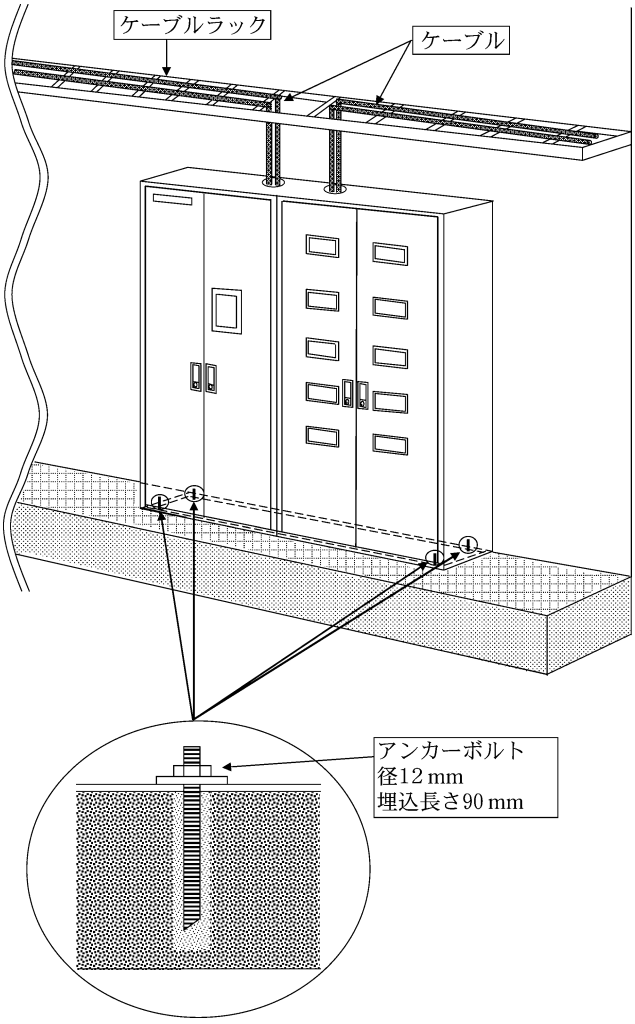
このような事態が生じていたのは、成田会社において、配電盤等のアンカーボルトの設計に当たり、耐震設計指針の理解が十分でなかったことなどによると認められる。

したがって、配電盤等4面は、アンカーボルトの設計が適切でなかったため、地震時の機能の維持が確保されておらず、配電盤等4面及び接続しているケーブル等に係る工事費相当額19,065,000円が不当と認められる。

（注）　引抜力・許容引抜力　　「引抜力」とは、機器に地震力が作用する場合に、ボルトを引き抜こうとする力が作用するが、このときのボルト1本当たりに作用する力をいう。その数値が設計上許される上限を「許容引抜力」という。

（参　考　図）

配電盤等概念図



本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

（1）　空港内駐車場における放置車両について、適切な管理及び処分を図るよう改善させたもの

科　　目	一般駐車場使用料(時間貸)
部　局　等	成田国際空港株式会社(平成16年3月31日以前は新東京国際空港公団)本社
駐車場事業の概要	成田国際空港を利用する旅客等の利便に供するなどのため、成田国際空港株式会社が自ら設置した有料駐車場を運営するもの
放置車両の累計台数	189台(平成元年度～18年度)
適切な管理等を行った場合の上記放置車両に係る駐車料金相当額(試算額)	3835万円

1　放置車両の概要

成田国際空港株式会社(平成16年3月31日以前は新東京国際空港公団。以下「成田会社」という。)では、旅客等の利便に供するなどのため、有料駐車場として、第1駐車場、第2駐車場及び第3駐車場(以下、これらを合わせて「空港内駐車場」という。)を設置している。

空港内駐車場の管理について、成田会社では、駐車場法(昭和32年法律第106号)に基づき、供用時間や駐車料金等に関する事項を一般駐車場管理規程(平成16年規程第29号。16年3月31日以前は昭和53年規程第9号。以下「管理規程」という。)で定め、この主な内容を駐車場内等に明示して利用者に示している。そして、管理規程によれば、事前に届出のあった場合を除き、同一の車両を引き続き20日を超えて駐車してはならないとされていて、駐車開始後20日を経過しても引取り又は連絡がない車両(以下「放置車両」という。)については、8年6月に放置車両取扱要領(平成8年事管事第138号。以下「取扱要領」という。)を定め、これに基づき次のように取り扱うこととしている。

①　車両調査

警察に盗難等の犯罪に関係がないかどうかを確認した後、運輸支局等に登録者名義等所要の事項を照会し、判明した登録名義人等に車両の引取りを要請する。

②　車両の移動

登録名義人等と連絡が取れないか、又は登録名義人等が引取りに応じないときは、放置車両を出車させ空港内駐車場から成田会社が別に定める保管場所へ移動し、登録名義人等に対し通知書を送付する。

③　放置車両処理調書

上記の措置状況を放置車両処理調書に記録する。

④　処分の対象

保管の開始後、相当期間(3年間程度)を経過し、かつ、処分を行っても問題が生じないと明らかに認められる車両は処分の対象とし、また、上記期間の経過前であっても明らかに所有権が放棄されていると判断されるときは、処分の対象とすることができる。

⑤　車両の処分

処分の対象とした車両については、査定を行って評価額を算定し、その評価額が当該放置車両に係る駐車料金を上回ったときは、処分を行わないものとする。また、処分の方法は、売却又は廃棄等とする。

2　検査の結果

（検査の観点、着眼点、対象及び方法）

駐車場法によれば、駐車場管理者は、利用者の保護を図るなどのため、駐車場管理規程を定め、これを都道府県知事に届け出なければならないとされていて、成田会社は管理規程を定め、千葉県知事に届け出ている。また、駐車場法では、駐車場に駐車する自動車の保管に関し、善良な管理者の注意を怠らなかったことを証明する場合を除いては、損害賠償責任を免かれることができない旨規定されている。一方、近年、一般の駐車場管理者が運営する駐車場において、車両の引取りに現れない、若しくは引取りを拒否するという問題が顕在化してきているため、17年1月、適切なルールに則った駐車場運営と駐車場利用者の利益の保護に資することを目的として、駐車場法を所管している国土交通省都市・地域整備局が「駐車場管理規程例」（以下「管理規程例」という。）を作成し、公表している。

本院は、これらのことなどを踏まえ、元年度から18年度までに入車した放置車両189台を対象として、成田会社本社において会計実地検査を行った。そして、経済性等の観点から、放置車両の管理及び処分は適切なものになっているかなどに着眼して、放置車両処理調書等の書類により検査した。

（検査の結果）

放置車両の記録が保存されていた元年度から18年度までの放置車両の累計は189台となっていた。そして、19年3月末現在、空港内駐車場に駐車中のものが12台、保管場所へ移動していたものが114台、処分されていたものが63台となっていた。

⑴　車両調査の状況

上記189台のうち、8年6月の取扱要領制定以降に入車した放置車両で、放置車両処理調書等により車両調査の状況を把握することができたのは101台となっていた。

そして、成田会社では、警察に対する確認後の登録名義人等の調査を、入車後、平均1.7箇月（最長11.4箇月）経過してから行っていたが、連絡が取れない状況であった。

⑵　放置車両の移動及び処分等の状況

空港内駐車場に駐車中の車両12台の平均駐車日数は10箇月（最長18.9箇月）となっていた。また、保管場所へ移動した177台の入車から保管場所へ移動するまでの期間は、平均4箇月（最長19箇月）となっていて、いずれも管理規程で定める20日を大幅に超えるものとなっていた。

そして、処分されていた63台はすべて廃棄の方法によるものであり、保管の開始から処分までの期間は、平均64.5箇月（最長123.8箇月）となっていて、これも取扱要領で定める相当期間（3年間程度）を大幅に上回るものとなっていた。なお、これら63台の処分費用は、処分費用相当額から鉄くずとしての売却益相当額を相殺した残額の約209万円となっていた。

⑶　放置車両の処分方法の検討等

前記のとおり、取扱要領では、放置車両の評価額が当該放置車両に係る駐車料金を上回ったときは、処分を行わないものとしている。

しかし、この場合であっても売却することとすれば駐車料金相当額等の回収が可能となる。

すなわち、管理規程例によれば、「期限を定めて車両の引取りの催告をしたにもかかわらず、その期限内に引取りがなされないときは、催告をした日から3カ月を経過した後、利用者に通知し又は駐車場において掲示して予告した上で、公正な第三者を立ち会わせて車両の売却、廃棄その他の処分をすることができる。」とされている。さらに、「車両を処分した場合は、駐車料金並びに車両の保管、移動及び処分のために要した費用から処分によって生じる収入があればこれを控除し、不足があるときは利用者に対してその支払いを請求し、残額があるときはこれを利用者に返還するものとする。」とされており、売却により生じる収入が駐車料金相当額等より多くなる場合があることも想定している。

そして、放置車両について、駐車期間を20日、車両調査に約1箇月、登録名義人等への引取り要請後の協議等に約1箇月、合わせて入車日から3箇月程度で保管場所へ移動することとし、車両価値が売却等費用を上回るものについて、引取りの催告を行いその日から3箇月経過した後に裁判所による競売等に付すこととした場合、競売等の手続に3箇月程度要すると見込まれるので、入車から放置車両の処分までに要する期間は計9箇月程度となる。

上記のように早期に処分を行うこととすれば、一般的に年式が新しいほど高価となる市場価格に連動して売却価格もより高価となる傾向にあることを考えると、駐車料金相当額等を相当程度回収できたものと認められる。

＜事例＞

平成16年12月20日に入車した11年初度登録の車両は、入車から9.6箇月後に保管場所へ移動されており、18年度末時点において入車から27.7箇月経過している。

この車両について、入車から3箇月後に保管場所へ移動することとした場合、その駐車料金相当額は約13万円と試算され、前記のとおり、入車から9箇月後の17年9月に売却したとすれば、駐車料金相当額等を相当程度回収できたと認められる。

このように、放置車両について、車両調査を行うまでの期間、駐車期間、保管場所へ移動するまでの期間及び処分までの期間がいずれも長期になっていることなどにより、放置車両に係る駐車料金相当額等を回収しないまま費用をかけて廃棄せざるを得ない状況となっていることは適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

前記の放置車両について適切な管理等を行って、入車から3箇月後に保管場所へ移動したとした場合、その売却により回収すべき駐車料金相当額は3835万余円と試算される。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、成田会社において、取扱要領において車両調査の時期を明確にしていなかったり、処分に当たり当該車両の評価額が駐車料金を上回ったときは処分を行わないとしていたりしていたことなどによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

本院の指摘に基づき、成田会社では、19年10月に、放置車両の管理及び処分を適切に行うよう、次のような処置を講じた。

ア　管理規程を改定して放置車両の取扱いを明確に定めることにより、放置車両を売却し、その収入を駐車料金相当額等に充てることができるようにするとともに、駐車場利用者に対しても上記の管理規程等の主な内容を明示するなどして周知を図った。

イ　取扱要領を改定して所有者等への連絡や放置車両の移動・処分の手続等を定め、車両調査の具体的な方法や対応時期を明確にした。

（２）　学校等施設の騒音防止工事に対する助成金の交付に当たり、騒音の測定の結果により交付対象施設の決定を適切に行うよう改善させたもの

科　　目	助成金(防音設備―学校) 助成金(防音設備―保育所) 助成金(防音設備―病院)
部　局　等	成田国際空港株式会社(平成 16 年 3 月 31 日以前は新東京国際空港公団)本社
助成の根拠	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(昭和 42 年法律第 110 号)
助成金の概要	成田国際空港周辺における航空機の騒音により生ずる障害を防止し又は軽減するため、地方公共団体等が学校等施設の騒音防止工事を行うときに、その費用の全部又は一部を交付するもの
検査した助成金の交付施設数及び金額	25 施設　14 億 4907 万円(平成 14 年度～18 年度)
交付対象施設の決定が適切でなかったものの数及び助成金額	5 施設　2 億 1309 万円(平成 14、15、17 各年度)

1　助成金の概要

成田国際空港株式会社(平成 16 年 3 月 31 日以前は新東京国際空港公団。以下「成田会社」という。)では、「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」(昭和 42 年法律第 110 号)等に基づき、成田国際空港(16 年 3 月 31 日以前は新東京国際空港。以下「成田空港」という。)周辺の地方公共団体等が、学校、保育所、病院等(以下、これらを合わせて「学校等施設」という。)の騒音の軽減及び有効な空気調和の確保を目的とする工事並びに学校等施設の空気調和を図るために設置された空気調和設備の機能回復を目的とする工事(以下、これらを合わせて「騒音防止工事」という。)を行うときに、その費用の全部又は一部を助成している。

上記の助成は、航空機の騒音の強度及び頻度が、学校等施設において「航空機の騒音の強度及びひん度に関する告示」(昭和 42 年運輸省告示第 308 号。以下「告示」という。)等に定める限度を超える場合に行うものとされている。そして、告示によれば、航空機の騒音の強度及び頻度が限度を超える場合とは、それぞれの学校等施設の別に定められた航空機の騒音の強度及び頻度の程度を表わす阻害率(注)が、学校、保育所等(以下「学校等」という。)については 20％ 以上、病院等については 30％ 以上であり、かつ、この状態が通常継続すると認められる場合などとされている。

(注)　阻害率　　阻害率は以下の算式から計算される。

$$\text{阻害率}(\%) = \frac{B}{A} \times 100$$

A：単位時間数の一週間における合計

B：騒音の強度及び頻度が基準に達する単位時間数の一週間における合計

2 検査の結果

（検査の観点、着眼点、対象及び方法）

本院は、成田会社本社において会計実地検査を行った。そして、助成金交付決定の通知等の関係書類が保存されていた14年度から18年度までの5箇年度に交付された助成金25施設、14億4907万円を対象とし、合規性等の観点から、交付対象施設の決定が適切なものになっているかなどに着眼して、助成金交付決定の通知等の関係書類、騒音の測定値等により検査した。

（検査の結果）

検査したところ、次のとおり適切とは認められない事態が見受けられた。

⑴ 成田会社における交付対象施設の決定について

成田会社では、助成金の交付を開始した昭和45年当時は開港(53年)前で航空機が運航していないため、騒音の強度及び頻度を測定できなかったことから、当時の主力機の騒音の強度を基にするなどして、成田空港周辺における騒音の強度及び頻度を予測して助成金の交付対象区域を設定し、この区域内にある学校等施設であれば助成金を交付することにしていた。そして、その後この方式で助成金を交付することとして現在に至っているため、交付対象施設の決定に当たっては、学校等施設ごとに阻害率を算定するなどしていなかった。

⑵ 阻害率の試算等について

成田会社及び成田空港周辺地方公共団体では、航空機の離着陸に伴う騒音の実態を把握するため、開港当初から航空機騒音監視測定局(平成18年度末現在、成田会社が設置した測定局33箇所、成田空港周辺地方公共団体が設置した測定局69箇所)を設置し、成田空港周辺で年間を通じて騒音を測定している。

本院は、成田会社に対して、学校等施設における騒音について測定を求め、その実測値及び測定局の測定値などに基づいて本件25の学校等施設に係る阻害率を試算した。

その結果、学校等16施設においては20.0%から100%、病院等4施設においては57.1%から100%となっていて、それぞれ告示等で定める所定の阻害率を上回っていたが、学校等5施設、交付額計2億1309万余円については3.3%から16.7%となっていて、告示等で定める所定の阻害率を下回っていた。

＜事例＞

成田会社では、平成15年5月にA町から提出されたB保育所の騒音防止工事の事業計画に係る概要書等を審査して、同保育所が前記の交付対象区域内に所在していることなどから同年9月に助成金の交付決定を行い、16年3月に同町に対し助成金1479万余円を交付している。

しかし、同保育所から約1.2kmの地点に、C市が設置している測定局があり、この測定局の測定値を採用し、実測値等により補正して阻害率を試算すると5.0%となっていて、告示等で定めている学校等における阻害率20%を大幅に下回っていた。

上記のように、学校等施設に係る交付対象施設の決定が告示等で定められている騒音の強度及び頻度の条件に適合していないのに助成金を交付している事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、成田会社において、航空機のエンジン音等に対する騒音対策が図られてきていることなどにより騒音の強度が減少しているものの、航空需要の拡大に伴い離着陸回数は増加しているため、航空機騒音に大きな変化はないと考え、地域住民等との関係も考慮して従前の交付決定方法を踏襲し、交付対象区域内に所在する学校等施設であればすべて交付することとしてきたことなどによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、成田会社では、19年9月に、告示に基づく助成金の交付対象施設の決定を行うための測定要領を定めるなどして、測定局の測定値の利用を含めた騒音の測定の結果により交付対象施設の決定を適切に行うこととする処置を講じた。

第12　独立行政法人国立美術館

平成17年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果

独立行政法人国立美術館における随意契約の適正化等について

（平成17年度決算検査報告412ページ参照）

1　本院が表示した意見及び求めた是正改善の処置

（検査結果の概要）

独立行政法人国立美術館（以下「国立美術館」という。）では、売買、貸借、請負その他の契約に係る予定価格が少額である場合には、独立行政法人国立美術館会計規則（平成13年国立美術館規則第49号。以下「会計規則」という。）の規定に基づき、随意契約によることができるとしている（以下、予定価格が少額であることを理由とした随意契約を「少額随契」という。）。そして、少額随契によることができる場合の限度額（以下、少額随契によることができる場合の予定価格の限度額を「随契限度額」という。）については、平成17年12月に会計規則を改正し、500万円としていた。また、見積書の徴取については、随意契約によろうとするときには、なるべく2者以上から見積書を徴取しなければならないとしていた。

そこで、合規性、経済性、効率性等の観点から、契約事務が、会計規則に基づいて適切に処理されているか、公正性、透明性を確保し競争の利益を享受したものになっているかなどに着眼して検査したところ、次のような事態となっていた。

⑴　随契限度額の設定について

競争に付することが可能な契約であるにもかかわらず、随契限度額が500万円であるため、競争に付することが可能な契約に占める少額随契の割合は約90％となっていて、競争性を確保する上で十分な水準となっていない事態が見受けられた。

⑵　見積書の徴取が適切でなかった契約について

少額随契としている契約において、2者以上から見積書を徴取することが可能であるのに1者からしか徴取していない契約が16年度99件（少額随契に占める割合は44.7％）、17年度114件（同40.8％）見受けられた。

このような事態が生じているのは、随契限度額の設定について、独立行政法人に移行する際及びその後の随契限度額の引下げに当たり業務の効率的実施等と競争性の確保についての比較検討が十分でなかったこと、見積書の徴取が適切でなかった契約について、同一の美術館において見積書を徴取すべき複数の業者が存在していて見積書の比較検討ができるのにその検討が十分でないことなどによると認められた。

（検査結果により表示した意見及び求めた是正改善の処置）

国立美術館における契約事務の公正性及び透明性を確保し、これにより競争の利益を享受できるよう、次のとおり、国立美術館の理事長に対し18年10月に、会計検査院法第36条の規定により意見を表示し、同法第34条の規定により是正改善の処置を求めた。

⑴　随契限度額の設定について

独立行政法人の契約についても一般競争入札を原則とすることが求められていることにかんがみ、随契限度額の設定については、業務の効率的実施等と競争の利益を享受できな

くなるデメリットとを比較検討した上で適切な水準になるよう、改めて検討を行うこと

(2)　見積書の徴取が適切でなかった契約について

見積書を徴取すべき業者が複数存在しているかについて、同一の美術館において同種の契約実績等を十分確認するなどして、見積書の徴取を会計規則等の趣旨に照らして適切に行うこと

2　当局が講じた処置

本院は、国立美術館において、その後の処置状況について会計実地検査を行った。

検査の結果、国立美術館では、本院指摘の趣旨に沿い、次のような処置を講じていた。

ア　随契限度額については、19年3月に会計規則を改正し、19年4月1日以後締結する契約から、国の基準と同額に引き下げた。

イ　見積書の徴取については、18年11月に各館長あてに通知を発するなどして適切に行うよう周知徹底を図った。

第13　独立行政法人農業生物資源研究所

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

ジーンバンク事業の実施に当たり、自己収入の増加を図るために交換協定の取扱いに関する規程を整備したり、委託事業における実績報告書に非常勤職員の業務実態を反映させたりして、事業を適切に実施するよう改善させたもの

科目	⑴　事業収益
	⑵　研究業務費
部局等	独立行政法人農業生物資源研究所
契約名等	⑴　生物遺伝資源交換に関する研究協定
	⑵　委託契約
契約等の概要	⑴　独立行政法人農業生物資源研究所と研究機関双方の遺伝資源研究の促進に資するため、所有する遺伝資源の交換を図ることを目的とする研究協定
	⑵　ジーンバンク事業の効果的な推進を図るためサブバンクに事業を委託するもの
交換協定で配布した遺伝資源	⑴　12,652点（平成14事業年度～18事業年度）
委託費	⑵　5億2483万余円（平成17、18両事業年度）
契約の相手方	⑴　研究機関
	⑵　独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 独立行政法人農業環境技術研究所
契約	⑴　平成14年4月～19年2月
	⑵　平成17年7月、8月、18年6月　随意契約
徴収できた遺伝資源配布収入	⑴　6008万円（平成14事業年度～18事業年度）
実績報告書に計上された非常勤職員の賃金	⑵　1億2202万円（平成17、18両事業年度）

1　事業の概要

独立行政法人農業生物資源研究所（以下「生物研究所」という。）は、農業分野の生物遺伝資源（以下「遺伝資源」という。）の探索、収集、特性評価、試験研究機関への配布等を事業内容とする農業生物資源ジーンバンク事業（以下「ジーンバンク事業」という。）を行っている。この事業は、生物研究所が遺伝資源の収集等を中心になって行うセンターバンクとして、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「機構」という。）、独立行政法人農業環境技術研究所（以下「農環研」という。）等が生物研究所の収集等を補完するサブバンクとして連携して行われている。

生物研究所は、遺伝資源の配布に当たっては、植物、微生物、動物、DNA各部門の遺伝資源ごとに定めた配布規則等（例えば植物の場合、平成13事業年度から17事業年度の間は「植物遺伝資源配布要領」（平成13年13農生研70号）。18事業年度からは「植物遺伝資源配布規

則」(平成18年18農生研第0401133号)。)に基づき行っており、遺伝資源の配布価格は配布規則等で遺伝資源ごとに定められている。

13事業年度の配布価格は、国、独立行政法人、地方公共団体関係機関、大学は無償などと定められていた。しかし、ジーンバンク事業が運営費交付金で賄われていることから、理由ある場合に限って無償配布すべきとの指摘を国から受け、14事業年度からは、大学等が遺伝資源を学校教育の教材として使用するなどの場合のほかは、生物研究所と他の公共研究機関等(以下「研究機関」という。)双方の遺伝資源研究の促進に資するため、「生物遺伝資源交換に関する研究協定」(以下「交換協定」という。)を締結し、所有する遺伝資源の交換を行う場合に限り、無償配布することとしている。

また、生物研究所は、ジーンバンク事業の効果的な推進を図るため、サブバンクである機構、農環研等とジーンバンク事業に関する委託事業(以下「委託事業」という。)に係る委託契約を締結し、遺伝資源の探索、収集、特性評価等を行わせている。

2　検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

本院は、生物研究所、機構及び農環研において、合規性、経済性等の観点から、配布規則等に基づいて遺伝資源の配布が適切に実施され、自己収入の増加が図られているか、また、委託事業の実績報告が適切に行われているかに着眼して会計実地検査を行った。そして、生物研究所が14事業年度から18事業年度までに交換協定を締結して無償で配布した遺伝資源12,652点、機構及び農環研(以下「2法人」という。)との間で締結した委託事業(17、18両事業年度委託費計5億2483万余円)を対象として、交換協定、実績報告書等の書類により検査した。

(検査の結果)

検査したところ、次のとおり、適切とは認められない事態が見受けられた。

⑴　遺伝資源の無償配布について

生物研究所では、18事業年度までに79の研究機関と交換協定を締結しており、14事業年度から18事業年度までの5年間に交換協定を締結した研究機関に対して遺伝資源12,652点を配布していた。しかし、このうちの10,512点については、次のとおり、交換協定の目的である遺伝資源の交換が適切に行われていなかった。

ア　生物研究所は、交換協定締結後に研究機関に遺伝資源を配布しているのに、18事業年度末までに研究機関からの遺伝資源の受入れが全くないもの

42研究機関　遺伝資源3,333点

＜事例1＞

生物研究所では、平成14事業年度にA大学と交換協定期間を24年3月までとした交換協定を締結し、A大学からの申込みを受けて、14年5月から18年12月までに、計42点の遺伝資源を無償で配布していたが、18事業年度末までにA大学から遺伝資源を受け入れたものはなかった。

イ　生物研究所は、交換協定締結後に研究機関に遺伝資源を配布しているのに、相当期間研究機関からの遺伝資源の受入れがなかったもの

17研究機関　遺伝資源7,179点

＜事例2＞

生物研究所では、平成14事業年度にB研究センターとの間で交換協定期間を24年3月までとした交換協定を締結し、B研究センターからの申込みを受けて、14年

7月から16年8月までに、計74点の遺伝資源を無償で配布していたが、B研究センターから遺伝資源を受け入れたのは18年3月以降であった。

したがって、交換可能な遺伝資源の有無を確認し、交換可能な事業年度に交換協定を締結して、それまでは有償で配布することとしていれば、配布収入の増加を図ることができたと認められた。

⑵ 委託事業における非常勤職員の賃金について

生物研究所では、委託事業を、機構に委託費17事業年度2億4979万余円、18事業年度2億4025万余円、農環研に17事業年度2288万余円、18事業年度1190万余円、計5億2483万余円で委託し、2法人では18年3月及び19年3月に事業を完了して、実績報告書を提出していた。

上記の実績報告書には、非常勤職員の賃金が、機構では17事業年度5778万余円、18事業年度5292万余円、農環研では17事業年度568万余円、18事業年度562万余円、計1億2202万余円計上されていた。

これらの非常勤職員は、2法人の研究室において、委託事業等の研究業務の補助業務を行うために雇用されており、2法人では、この非常勤職員の賃金について、主に委託事業に従事した月の賃金を、すべて委託事業分として実績報告書に計上していた。

しかし、上記の2法人の非常勤職員の大多数は委託事業以外の複数の研究業務に共通する補助業務(実験器具洗浄等の業務)にも従事していて、委託事業に係る研究業務の補助業務のみに専属として従事している者はほとんど見受けられなかった。

以上のように、遺伝資源の交換が適切に行われておらず、遺伝資源の配布収入の増加が図られていなかったり、研究業務の補助業務の実態を反映させることなく、非常勤職員の月額賃金が実績報告書に計上されたりしている事態は適切とは認められず、改善を図る必要があると認められた。

(徴収することができた遺伝資源配布収入)

遺伝資源の配布が適切とは認められない10,512点について、配布規則等で定める配布価格により研究機関から徴収したとすると、6008万余円が徴収できたと認められた。

(発生原因)

このような事態が生じていたのは、次のことなどによると認められた。

ア　交換協定を締結する際に、交換可能な遺伝資源の有無や遺伝資源の交換可能な時期を確認しないまま交換協定を締結していたこと

イ　2法人の研究室は複数の研究業務を行っており、非常勤職員は委託事業以外の研究業務の補助業務にも従事しているのに、非常勤職員の賃金の実績報告書への計上が補助業務の実態を反映させたものとなっていなかったこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、生物研究所では、19年9月に次のような処置を講じた。

ア　遺伝資源の配布については、自己収入の増加を図るため、交換協定の取扱いに関する規程を新たに定め、同月以降締結する交換協定から適用することとした。

イ　委託事業における非常勤職員の賃金の実績報告書への計上については、研究業務の補助業務の実態を反映させるよう2法人に文書を発し、20事業年度の委託契約から適用することとした。

第14　独立行政法人国立印刷局

意見を表示し又は処置を要求した事項

官報号外等製造加工請負契約において、随意契約を見直し競争性のある契約方式に移行するとともに、契約単価の積算を、業務の実態を反映したより経済的なものとするよう是正改善の処置を求めたもの

科　　目	経費　　外注加工費
部　局　等	独立行政法人国立印刷局
製造加工請負契約の概要	国立印刷局工場内で、官報号外等の原稿の入力・編集から校正・版下作成までの作業を電算システムを利用して行うもの
契　約　名	(入力～校正)官報号外製造加工請負契約等6件(平成17年度) (入力～校正)官報号外製造加工請負契約等6件(平成18年度)
契約の相手方	株式会社朝陽会
検査対象とした契約件数及び支払金額	6件　4億0333万余円(平成17年度) 6件　3億0717万余円(平成18年度) 計　12件　7億1051万余円
随意契約に係る契約単価が割高となっていた契約件数及び開差金額	6件　1億5780万円(平成17年度) 6件　6673万円(平成18年度) 計　12件　2億2454万円

【是正改善の処置を求めたものの全文】

官報号外等製造加工請負契約について

(平成19年10月24日付け　独立行政法人国立印刷局理事長あて)

標記について、会計検査院法第34条の規定により、下記のとおり是正改善の処置を求める。

記

1　契約の概要

貴局では、虎の門工場において、官報、国会会議録、予算・決算書等の製造を行っている。このうち官報及び国会会議録の製造は、原稿又は電子データの入力・編集から校正・版下作成を経て印刷・発送という各作業からなっており、入力から版下作成までは全面電算化されている。そして、これらの製造は、貴局の業務として行っているものであるが、製造業務量が集中して貴局職員のみでは対応できない場合に、貴局では、入力・編集から校正・版下作成までの作業を製造加工請負契約として業者に外注している。

貴局制定の独立行政法人国立印刷局会計規則(平成15年規則第60号)及び独立行政法人国立印刷局契約事務規則(平成15年規則第61号)(以下、これらを合わせて「会計規則等」という。)によれば、売買、賃貸、請負その他の契約を締結する場合においては、原則として一般競争に付することとされている。ただし、契約の性質若しくは目的が競争を許さない場合又は緊急の必要により競争に付することができない場合には随意契約によることができるとされて

いる。

貴局では、製造加工請負契約の外注に当たり、上記の会計規則等に基づき、製品仕様に精通し編集体裁を熟知した者の技術と安定した労働力の確保が必要となることから、これらの品質仕様を満足する技術を保有し、その製造ノウハウを熟知し品質管理体制が確立されていることを理由として、平成17、18両年度に、株式会社朝陽会(以下「朝陽会」という。)と(入力～校正)官報号外製造加工請負契約等12件を随意契約により締結している。これらの契約は、1面当たりの単価を4,200円から13,125円とする単価契約であり、これらの契約に係る総支払額は、17年度4億0333万余円、18年度3億0717万余円、計7億1051万余円となっている。

貴局では、上記の製造加工請負契約の締結に当たり、次のように1面当たりの単価の予定価格を積算している。

⑴　版下・組版料金等について

ア　17年度においては、積算時の物価資料(17年3月号)に掲載されている印刷料金のうち、版下・組版料金に示される電子組版の入力料(編集料を含む)1文字1.6円、校正料1文字1円を採用し、それぞれの単価に官報号外等の1面当たり標準文字数を乗じ、これにFD(フロッピー・ディスク)への変換経費を加算するなどして積算している。

イ　18年度においては、17年度の積算に使用した版下・組版料金は需要の減少により物価資料に掲載されなくなったため、積算時の物価資料(18年3月号)に掲載されている印刷料金のうち、近年広く利用されるようになってきたDTP(デスク・トップ・パブリッシング(注))による制作料金を使用するなどして積算している。

(注)　DTP(デスク・トップ・パブリッシング)　　版下・組版・製版の印刷工程をパソコン上で行うこと。

そして、物価資料の版下・組版料金やDTPによる制作料金は、受注業者が自社において業務を行うことを前提にしており、労務費以外に材料費、機械設備費、光熱水費等の製造経費及び一般管理費が含まれたものとなっている。

⑵　校正時間等の条件について

1面当たりの単価の決定に必要な校正時間、校正回数、編集の難易度などの条件は朝陽会からの聞き取りを基に貴局が決定している。そして、18年度においては、1面当たりの校正作業に必要となる時間を2時間又は1.5時間であるとしている。

2　本院の検査結果

(検査の対象、観点、着眼点及び方法)

本院は、前記の製造加工請負契約(契約件数12件、支払総額7億1051万余円)について貴局本局及び虎の門工場において、会計実地検査を行った。そして、合規性、経済性等の観点から、競争契約を導入することはできないか、積算が業務の実態を適切に反映したものとなっているかに着眼して、契約書等の書類を確認するなどして検査した。

(検査の結果)

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

⑴　朝陽会との随意契約について

前記の製造加工請負契約について、旧大蔵省印刷局(13年1月から財務省印刷局)の職員のための福利厚生事業等を行っていた財団法人印刷局朝陽会が、2年4月以降は旧大蔵

省印刷局から、15年4月以降は貴局から随意契約により請け負っていた。その後、15年7月に同財団法人が貴局向けの収益事業を朝陽会に譲渡して以降は朝陽会と随意契約を締結していた。

しかし、前記のとおり、会計規則等によれば、貴局が売買、賃貸、請負その他の契約を締結する場合は、競争に付することを原則としており、本件製造加工請負契約に係る官報号外等の製造作業はすべて電算化されているのであるから、貴局が製品仕様や編集体裁を明確に示せば、DTP制作に熟達した印刷業者であれば、朝陽会でなくても特段の支障なくこれらの官報号外等の製造が行えると認められる。

(2) 積算方法と業務実態とのかい離について

製造加工請負契約に係る朝陽会の業務実態をみると、次のとおり、前記の積算方法とかい離している事態が見受けられた。

ア　版下・組版料金等について

朝陽会は、製造加工請負契約に係る作業場所として貴局虎の門工場の構内所定の作業場所を無償で貸与され、光熱水料も無償で使用していた。また、朝陽会は、12件の製造加工請負契約のうち4件の契約では、リース契約により導入した電算システム(以下「リースシステム」という。)を使用して作業を行っているが、残りの8件の契約では、貴局が開発した官報編集システムを利用するためワークステーションなどの機械器具及び事務用備品類を貴局から無償で貸与されていた。

このような実態から、朝陽会が要する経費は、労務費、一般管理費及び4件の契約に係るリースシステム経費のみであり、材料費、機械設備費、光熱水費等の製造経費相当分は貴局が無償で提供しているものである。

したがって、貴局において、上記の製造経費相当分を控除することなく物価資料の版下・組版料金等をそのまま使用して積算していたことは適切とは認められない。

イ　校正時間等の条件について

18年度の積算によると18年度の総製造実績面数40,114面を校正する作業のみでも41人(1日8時間勤務、年間勤務日数244日)が必要であったことになる。

しかし、製造加工請負契約に係る人員数を朝陽会虎ノ門事業部の名簿、タイムカード等により調査したところ、17年度が37人、18年度が35人となっていて、これらの人員により業務が処理されている状況であった。

このように、貴局の積算を前提とした人員41人と実績人員35人との間に大きなかい離を生じており、貴局において、朝陽会から聞き取りを行った作業内容を十分検証することなく、実態を反映していない校正時間等の条件をそのまま使用して積算していたことは適切とは認められない。

そこで、以上のような業務の実態を踏まえ、入力・編集から校正・版下作成までの作業に係る経費の主たるものは労務費(賃金)であること、校正時間等の条件は実態調査の結果の人数に基づくことなどを前提として、本院で12件の製造加工請負契約に係る所要経費について修正計算すると、17年度2億4552万余円、18年度2億4044万余円、計4億8596万余円となり、総支払額17年度4億0333万余円、18年度3億0717万余円、計7億1051万余円に比べ、17年度1億5780万余円、18年度6673万余円、計2億2454万余円の開差が生じると認められる。

（是正改善を必要とする事態）

上記のように、製造加工請負契約について、長年、会計規則等の原則に従うことなく競争性の要素を導入してこなかったこと、これらの契約に係る積算が業務の実態とかい離していて、契約単価が割高になっていることは適切でなく、早急に是正改善を図る要があると認められる。

（発生原因）

このような事態が生じているのは、次のことなどによると認められる。

ア　朝陽会との随意契約が長期にわたり引き継がれていたことから、見直しを行って契約に競争性を導入する意識に欠けていたこと

イ　製造加工請負契約作業は、貴局工場内で作業が行われていて所要経費のほとんどは労務費であるのに、こうした実態を考慮することなく物価資料の単価料金をそのまま適用したり、朝陽会から聞き取りを行った作業内容を十分検証することなく校正時間等を決定したりしていて、業務の実態とかい離した積算を行っていたこと

3　本院が求める是正改善の処置

政府は「経済財政改革の基本方針 2007」（平成 19 年 6 月 19 日閣議決定）の中で、「独立行政法人見直しの 3 原則」を掲げ、19 年内を目途に、政府として「独立行政法人整理合理化計画」を策定するとしている。そして、上記 3 原則の中には、国が進めている随意契約の見直しとの整合性を確保する原則も含まれている。

ついては、貴局において、契約事務の公正性及び透明性を確保し、これにより競争の利益を享受するとともに、実態を反映した適切な積算を行って経済性を確保することができるよう、次のとおり是正改善の処置を求める。

ア　契約に当たっては、今後の契約方式については随意契約を見直し、競争性のある方式に移行すること

イ　予定価格の積算に当たっては、貴局工場内で作業が行われていて、材料費、機械設備費、光熱水費などの製造経費相当分を貴局が負担していたり、積算における校正時間等の条件が実績とかい離したりしているなどの業務の実態を十分に踏まえて所要経費を適切に算出し、1 面当たりの契約単価に反映させること

第15　独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

不　当　事　項

補　　助　　金

(346) 大学発事業創出実用化研究開発事業費助成金の経理が不当と認められるもの

科　　目	(一般勘定)国庫補助金事業費
部　局　等	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構本部
助成の根拠	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法(平成14年法律第145号)
助成事業者(事業主体)	学校法人日本大学
助成事業	大学発事業創出実用化研究開発
助成事業の概要	大学等の研究成果を技術移転し、民間等による事業化を促進するため、民間事業者と連携して研究開発を行うもの
上記に対する助成金交付額	65,689,506円(平成15年度～17年度)
不当と認める助成金交付額	3,790,219円(平成15年度～17年度)

1　助成金の概要

(1) 大学発事業創出実用化研究開発事業費助成金の概要

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下「機構」という。)は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法(平成14年法律第145号)等に基づき、民間事業者による大学等の研究成果の技術移転による事業化を促進することなどを目的として、大学発事業創出実用化研究開発事業費助成金(以下「助成金」という。)を交付している。

この助成金は、大学等における研究成果を利用して、民間事業者と大学等が連携して行う事業化可能性探索のための実用化研究開発事業に要する経費の一部を助成するものである。

助成金の交付を受けて本件助成事業を実施する者(以下「助成事業者」という。)は、大学発事業創出実用化研究開発事業費助成金交付規程(平成15年度規程第35号。以下「交付規程」という。)により、「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」(平成10年法律第52号。以下「TLO法」という。)に定める特定大学技術移転事業の実施に関する計画について文部科学大臣及び経済産業大臣の承認を受けた者等とされている。そして、学校法人等がTLO法に基づく承認を受けたなどの場合には、当該学校法人等が助成事業者となり、その設置する大学等が研究開発を実施する大学等(以下「研究実施大学」という。)となる。

また、助成事業者は、助成事業を遂行するため、助成金と民間事業者が提供する資金の総額の中から研究実施大学に研究開発に要する資金を提供することとなっている。そして、機構が交付する助成金の額は助成対象費用の3分の2以内とされている。

⑵　**助成金の管理等**

機構は、助成金の交付を決定する場合、交付規程等に基づき、助成事業者に対し、次の条件を付している。

ア　助成事業者は、助成金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に従い、善良な管理者の注意をもって助成事業を行うこと

イ　助成事業者は、助成事業の経理について助成事業以外の経理と明確に区分し、その収支の状況を会計帳簿によって明らかにしておくとともに、その会計帳簿及び収支に関する証拠書類を助成事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しておくこと

そして、助成事業者は、研究用消耗品等を購入する場合、業者から納品書、請求書等の証拠書類を徴し、これらの証拠書類を確認し、研究用消耗品等の納品検査を適切に行うことになっている。

2　検査の結果

⑴　**検査の観点、着眼点、対象及び方法**

本院は、機構及び13助成事業者において、合規性等の観点から、交付された助成金は助成事業者において交付規程等に従って適正に管理されているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、これらの助成事業者が行っている71助成事業について納品書、請求書等の書類により検査するとともに、助成金の管理が適切でないと思われる事態があった場合には助成事業者に報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査した。

⑵　**検査の結果**

機構は、助成事業者である学校法人日本大学に対し、同学校法人が設置する日本大学の医学部に所属する教授等の研究開発者によって実施された助成事業について、平成15年度から17年度までの間に助成金計65,689,506円を交付している。

そして、同学校法人は、研究開発者から、15年度から17年度までの間に実験用動物を計10,079,936円で購入したとする納品書、請求書等の提出を受け、その購入代金を業者に支払っていた。

しかし、実際に上記の実験用動物を購入した額は計3,791,436円にすぎず、差額の計6,288,500円については、研究開発者が業者に架空の取引を指示して虚偽の納品書及び請求書を作成させ、これにより同学校法人に架空の取引に係る購入代金を支払わせた上で、その全額を業者に管理させ、その一部1,293,180円を納品書及び請求書に記載された内容とは異なる実験用動物の購入代金に充てていた。そして、助成期間終了時点において、残りの4,995,320円をなお業者に管理させていた。

したがって、上記の事態は適切とは認められず、助成金が過大に交付されていて、これに係る助成金計3,790,219円が不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、同学校法人において、研究用物品の納品検査等が十分でなかったこと、研究開発者において、助成金の原資は税金であり、事実に基づく適正な会計経理を行うという基本的な認識が欠けていたこと、機構において、助成事業者及び研究開発者に対して助成金の不正使用の防止について必要な措置の導入や指導を行っていたものの、その周知徹底が十分でなかったことによると認められる。

第16　独立行政法人科学技術振興機構

不　当　事　項

役　　務

(347) 先端計測分析技術・機器開発事業に係る委託費の経理が不当と認められるもの

科　　目	一般勘定　(項)新技術創出研究関係経費
部　局　等	独立行政法人科学技術振興機構
契　約　名	先端計測分析技術・機器開発事業の開発課題実施に伴う委託開発契約
委託契約の概要	高感度・高密度バイオ光受容素子を開発するもの
契約の相手方	学校法人東京理科大学(再委託先　国立大学法人静岡大学)
契　　約	平成17年10月(再委託契約　平成17年10月)
支　払　額	74,971,466円(うち国立大学法人静岡大学への再委託費15,275,000円)
不当と認める委託費の支払額	3,525,289円(全額国立大学法人静岡大学への再委託費)

1　委託契約の概要

(1)　先端計測分析技術・機器開発事業の概要

独立行政法人科学技術振興機構(以下「機構」という。)は、国から交付された運営費交付金を原資として、先端計測分析技術・機器開発事業(以下「開発事業」という。)を実施している。この事業は、最先端の研究ニーズに応えるため、将来の創造的・独創的な研究開発に資する先端計測分析のための技術、機器及びその周辺システムの開発を推進するものである。

開発事業については、機構が作成している「先端計測分析技術・機器開発事業受託業務事務処理要領」(平成16年8月制定)等(以下「事務処理要領等」という。)によると、国立大学法人、私立大学等を設置している学校法人、独立行政法人、企業等(以下、これらを「開発機関」という。)に委託して実施することとされている。

そして、機構は、公募により採択した開発課題について、開発事業の中心となる事業実施者(以下「チームリーダー」という。)が所属している開発機関(以下「中核機関」という。)と委託契約を締結し、委託費として、開発事業に要する経費を支払うこととされている。

また、中核機関はチームリーダーが受託した開発事業の一部を中核機関以外の開発機関に所属している事業実施者(以下「分担開発者」という。)に実施させる必要があると判断した場合は、機構の承諾を得た上で、分担開発者が所属している開発機関(以下「参画機関」という。)と再委託契約を締結し、機構から受領した委託費の中から、再委託した開発事業に必要な経費として再委託費を支払うことができることとされている。

(2)　委託費の経理等

事務処理要領等によると、委託費は、直接経費と間接経費とから構成されており、直接経費は、人件費、消耗品費、旅費、設備備品費等の経費で開発事業の実施に直接必要な経費とされていて、間接経費は、開発事業の実施には直接的にかかわらない経費で、直接経費に一定比率を乗じて得た額が支払われることとされている。

また、委託費は中核機関が、再委託費は参画機関が、それぞれ経理事務等を行うこととされている。

⑶　委託費の額の確定

参画機関は、毎年度、再委託業務が完了した場合は、再委託費の使用実績について再委託業務完了報告書を中核機関を通じて機構に提出しなければならないこととされており、中核機関は、参画機関から再委託業務完了報告書の提出を受けたときは、再委託業務の内容が適正であると認めた場合に再委託費の額を確定することとされている。

そして、中核機関は、毎年度、受託業務が完了した場合は、委託費の使用実績について、受託業務完了報告書を機構に提出しなければならないこととされている。

機構は、必要に応じて行う実地調査等により、受託業務完了報告書の内容が適正と認めた場合に再委託費を含む委託費の額を確定することとされている。

2　検査の結果

⑴　検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、機構及び委託先等の9開発機関において、合規性等の観点から、委託費は開発機関において事務処理要領等に従って適切に管理されているか、設備備品及び消耗品の購入、役務の発注等に係る経理手続は適正に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。

そして、これらの開発機関が行っている10開発課題について、納品書、請求書等の書類により検査するとともに、委託費の管理が適切でないと思われる事態があった場合には、機構及び開発機関に報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査した。

⑵　検査の結果

機構は、平成17年度に、学校法人東京理科大学(以下「東京理科大学」という。)に所属している教授をチームリーダーとする開発課題について、東京理科大学と委託契約を締結し、委託費として74,971,466円(直接経費57,671,466円、間接経費17,300,000円)を支払っている。そして、東京理科大学は、開発事業の一部を国立大学法人静岡大学(以下「静岡大学」という。)に所属している分担開発者である教授に実施させる必要があることから、静岡大学と再委託契約を締結し、上記委託費の中から再委託費として15,275,000円(直接経費11,750,000円、間接経費3,525,000円)を支払っている。

検査したところ、東京理科大学が開発事業の一部を再委託した静岡大学における再委託費の経理について、次のとおり適切とは認められない事態が見受けられた。

ア　静岡大学は、上記の分担開発者から、再委託を受けた開発事業を実施するために必要なイオン注入作業を計2,268,000円で業者に発注して行ったとする納品書、請求書等の提出を受け、その作業代金を業者に支払っていた。

しかし、実際にはイオン注入作業は行われておらず、分担開発者が業者に架空の取引を指示して虚偽の納品書、請求書等を作成させ、これにより静岡大学に架空の取引に係る作業代金を支払わせていた。そして、分担開発者は、2,268,000円全額を業者に預けて別途に経理し、その一部、計223,650円を消耗品の購入代金等の支払に充てていた。

イ　静岡大学は、同分担開発者から、再委託を受けた開発事業を実施するために必要な消耗品を計443,289円で購入したとする納品書、請求書等の提出を受け、その購入代金を業者に支払っていた。

しかし、実際は、上記の消耗品とは異なる設備備品が納品されているなどしていた。

したがって、静岡大学に対する適正な再委託費の額を算出すると、11,749,711円(直接経費9,038,711円、間接経費2,711,000円)となることから、3,525,289円(直接経費2,711,289円、間接経費814,000円)が過大に支払われており、ひいては機構から東京理科大学に支払われた委託費は3,525,289円が過大に支払われていて、不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、再委託費を経理している静岡大学において、納品検査等が十分でなかったこと、前記の分担開発者において、再委託費の原資は税金であり、事実に基づく適正な会計経理を行うという基本的な認識が欠けていたこと、東京理科大学において、静岡大学から提出された再委託業務完了報告書等について調査及び確認が十分でなかったこと、機構において、開発機関及び事業実施者に対して委託費の不正使用の防止について必要な措置の導入や指導を行っていたものの、その周知徹底が十分でなかったことによると認められる。

第17　独立行政法人日本学術振興会

不　当　事　項

補　　助　　金

(348)―(350)　科学研究費補助金の経理が不当と認められるもの

科　　目	(項)科学研究費補助事業費
部　局　等	独立行政法人日本学術振興会(平成15年9月30日以前は日本学術振興会)
補助の根拠	独立行政法人日本学術振興会法(平成14年法律第159号)(平成15年9月30日以前は日本学術振興会法(昭和42年法律第123号))
補助事業者(事業主体)	大学長1、研究代表者等3、計4事業主体
補助事業の概要	我が国の学術を振興するため、あらゆる分野における優れた独創的・先駆的な学術研究を行うもの
上記に対する国庫補助金交付額の合計	39,710,000円(平成14年度～18年度)
不当と認める国庫補助金交付額	26,101,958円(平成14年度～18年度)

1　補助金の概要

(1)　科学研究費補助金の概要

独立行政法人日本学術振興会(平成15年9月30日以前は日本学術振興会。以下「振興会」という。)は、独立行政法人日本学術振興会法(平成14年法律第159号。15年9月30日以前は日本学術振興会法(昭和42年法律第123号))等に基づき、文部科学省が所掌する科学研究費補助金の交付対象となる一部の研究種目等について、11年度から国の補助金を財源として、科学研究費補助金(以下「補助金」という。)を交付している。

この補助金は、我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野における優れた独創的・先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする研究助成費であり、基盤研究等の研究種目等がある。

この補助金の交付の申請をすることができる者は、「独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究等)取扱要領」(平成15年規程第17号)等(以下「取扱要領」という。)により、①大学、大学共同利用機関等の学術研究を行う機関(以下「研究機関」という。)に所属する研究者が1人で科学研究を行う場合は、当該研究機関の代表者、②研究者2人以上が同一の研究課題について共同して科学研究を行う場合は、当該研究者の代表者(以下「研究代表者」という。)又は研究代表者の所属する研究機関の代表者(16年度からは、①、②いずれの場合も研究代表者)等とされている。

補助の対象となる経費は、「科学研究費補助金(科学研究費及び学術創成研究費)の取扱いについて」(平成15年文科振第92号文部科学省研究振興局長通知)等(以下「局長通知」とい

う。)により、研究計画の遂行に必要な経費及び研究成果の取りまとめなどに必要な経費(直接経費)のほか、一部の研究種目については、研究の実施に伴い研究機関において必要となる管理等に係る経費(間接経費)も補助の対象とされている。

⑵　補助金の管理方法

交付された補助金の管理方法は、局長通知により、研究代表者又は研究代表者と共同して研究計画の遂行に中心的役割を果たす研究分担者(以下「研究代表者等」という。)は、所属する研究機関に補助金の管理を行わせることとされている。そして、研究代表者等が所属する研究機関は、補助金及び納品書、請求書等の関係書類の管理を適切に行うこととされている。

⑶　補助事業の期間等

局長通知によると、補助金による研究の実施期間は、研究実態に応じ、１年から６年までとされている。しかし、補助事業の期間は、補助金の交付対象年度の４月１日から翌年の３月31日までの１年間で区切られているので、研究代表者等はこの期間内に交付申請書に記載した研究計画を実施することとなる。

このため、当該研究計画を実施するために使用する設備備品、消耗品等(以下「研究用物品」という。)を研究機関において購入することができる期間は、補助金の交付対象年度の４月１日から翌年の３月31日までとなる。

２　検査の結果

⑴　検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、合規性等の観点から、交付された補助金が研究機関において取扱要領、局長通知等に従って適切に管理されているかなどに着眼して、振興会及び37研究機関に係る260事業主体(３大学長及び257研究代表者等)において会計実地検査を行った。そして、これらの事業主体が行っている405研究課題について納品書、請求書等の書類により検査するとともに、補助金の管理が適切でないと思われる事態があった場合には、研究機関に報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査した。

⑵　検査の結果

４事業主体(１大学長及び３研究代表者等)において、３研究代表者等が業者に架空の取引を指示して虚偽の納品書、請求書等を作成させ、これにより架空の取引に係る購入代金を所属する研究機関に支払わせて別途に経理していた。このため、補助金26,101,958円が過大に交付されていて不当と認められる。

上記の事態について、一例を示すと次のとおりである。

＜事例＞

振興会は、獨協医科大学医学部助教授を研究代表者とする研究課題(研究種目：基盤研究(B))を対象として、平成16、17両年度に、補助金計10,400,000円を交付しており、獨協医科大学が補助金の管理を行っている。同大学は、研究代表者から研究用物品を9,245,903円で購入したとする納品書、請求書等の提出を受け、その購入代金を業者に支払っていた。

しかし、実際に上記の研究用物品を購入した額は174,982円にすぎず、差額の9,070,921円については、研究代表者が業者に架空の取引を指示して虚偽の納品書、請求書等を作成させ、これにより同大学に架空の取引に係る購入代金を支払わせていたも

のである。そして、研究代表者は9,070,921円全額を業者に預けて別途に経理していた。

このような事態が生じていたのは、研究代表者等において、補助金の原資は税金であり、事実に基づく適正な会計経理を行うという基本的な認識が欠けていたこと、補助金を管理する研究機関において、研究用物品の納品検査等が十分でなかったこと、振興会において、研究代表者等及び研究機関に対して補助金の不正使用の防止について必要な措置の導入や指導を行っていたものの、その周知徹底が十分でなかったことによると認められる。

これを研究機関別・研究代表者等別に示すと次のとおりである。

	研究機関名	研究代表者等	年　度	事業数	補助金交付額	不当と認める補助金額
					千円	千円
(348)	**獨協医科大学**	**大学長及び研究代表者等Ａ**	14～18	6	34,410	22,919
(349)	**同**	**大学長及び研究代表者Ｅ**	15、16	2	3,500	1,488
(350)	**吉備国際大学**	**研究代表者Ｆ**	16、17	2	1,800	1,694
(348)－(350)の計				10	39,710	26,101

第18　独立行政法人宇宙航空研究開発機構

不　当　事　項

役　　務

(351) 建物の定期清掃作業等の請負契約に当たり、仕様が適切でなかったなどのため、契約額が割高となっているもの

科　　目	役務費
部　局　等	独立行政法人宇宙航空研究開発機構
契　約　名	建物定期清掃管理及び研究資材の整理整頓作業
契約の概要	航空宇宙技術研究センター内の建物の定期清掃及び研究資材の整理整頓作業を行うもの
契約の相手方	キョウワプロテック株式会社
契　　約	平成18年4月～19年3月　随意契約
契　約　額	19,061,122円(平成18年度)
割高になっている契約額	2,233,959円(平成18年度)

1　契約の概要等

(1)　請負契約の概要

独立行政法人宇宙航空研究開発機構(以下「機構」という。)は、平成18年度に航空宇宙技術研究センターの建物の定期清掃及び研究資材の整理整頓を行う作業を、随意契約により契約金額19,061,122円でキョウワプロテック株式会社(以下「請負業者」という。)に請け負わせている。

機構は、17年4月に、上記の請負作業について、一般競争契約により請負業者と契約金額11,445,000円で契約した後、17年9月に作業の拡充のための仕様変更に伴う増額の変更契約を行っている。そして、この契約が良好に履行されたと判断し、18年度に、上記のとおり、請負業者と随意契約により契約を締結したものである。

これらの作業は契約の仕様書によると、次のとおりとなっている。

ア　定期清掃作業

床面定期清掃、手洗所定期清掃等

イ　整理整頓作業

各建屋の共用部分の清掃、実験室における研究資材の整理整頓、構内及びフェンス周り等の落ち葉、ゴミ清掃、その他監督官の指示する作業等

このうち整理整頓作業については、17年度当初契約の仕様書において、作業量を考慮して作業員3名を機構の閉庁日を除く毎日常駐させることとしていたが、17年度変更契約では、各建屋の共用部分の清掃について、それまでの週1回の清掃を週2回にするなど作業量を増やしたことから、作業員を5名に増員している。

そして、18年度契約においても、17年度変更契約と同じく引き続き5名を常駐させる

こととし、また、この5名は定期清掃作業とは兼務させないこととしている。

⑵　**契約金額等**

契約金額は、請負業者から提出された見積額と同額となっており、その内容は次のとおりとなっている。

ア　定期清掃作業については、居室、廊下等の清掃面積及び衛生陶器、手洗器等の個数にそれぞれの作業単価(面積については1㎡当たり10円から50円、個数については1個当たり9円又は10円)を乗じるなどして年額7,891,327円としている。

イ　整理整頓作業については、年間の作業日数245日に作業員1人当たりの単価8,684円を乗じて得た額(2,127,580円)に作業員数5名を乗じるなどして年額11,169,795円としている。

そして、両作業は前記のとおりそれぞれ別の作業員が行うこととしていることから、アとイの合計額19,061,122円を契約金額としている。

2　検査の結果

本院は、航空宇宙技術研究センターにおいて会計実地検査を行った。そして、本件契約について、経済性等の観点から、定期清掃作業や整理整頓作業に係る仕様は適正か、作業は仕様に従って適切に行われているかなどに着眼し、契約書、仕様書、作業日報等の書類により検査したところ、次のとおり適切とは認められない事態が見受けられた。

すなわち、機構は、18年度の仕様書の作成に当たり、整理整頓作業に係る作業内容については、建屋の共用部分の清掃作業の回数を17年度変更契約において週1回から週2回に変更したため作業員の人数を3名から5名に増やしたことを失念し、次表のとおり、週2回であった作業の回数を週1回としたにもかかわらず作業員を5名としていた。

表　仕様書による作業内容の比較

	平成17年度 当初契約	17年度 変更契約	18年度 契約
清掃作業の回数	1回／週	2回／週	1回／週
作業員の人数	3人	5人	5人

また、この作業の実態についてみても、各建屋の共用部分の清掃は、仕様書どおり5名で週1回作業していたため、作業員に相当の待機時間が発生していた。そこで、請負業者は、前記のように整理整頓作業を行う作業員を定期清掃作業には従事させないこととなっているのに、この待機時間に定期清掃作業の一部を行わせていた。

以上のように、整理整頓作業について、仕様で求めている作業量に見合った人数よりも作業員の人数が多くなっているのに、作業の実態を十分確認しないまま契約どおり支払っていたのは、適切とは認められない。

このような事態が生じていたのは、機構が、本件契約の作業を請け負わせるに当たり、作業量に比べて過大な作業員の人数を誤って仕様で決めていたことなどによると認められる。

したがって、18年度の仕様書で求めている整理整頓作業の作業員5名は、17年度末に新築した建屋に係る作業量の増加などを考慮したとしても4名で足りることから、これに基づき修正計算すると、契約金額は16,827,163円となり、作業員1名分の契約金額相当額2,233,959円が割高となっていて、不当と認められる。

第19　独立行政法人日本スポーツ振興センター

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

スポーツ施設等のうち事務所等を貸し付ける場合の規程を整備することにより、契約の透明性及び公平性を確保するとともに、適正な貸付料の徴収を図るよう改善させたもの

科　　目	一般勘定(経常収益)
部　局　等	独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約の概要	スポーツ施設等のうち事務所等を第三者に貸し付けるもの
検査対象とした契約件数及び金額	33件　5564万余円(平成16事業年度～18事業年度)
一定の算定基準に基づき、貸付料を算定する必要があると認められる契約件数及び金額	23件　3021万余円(平成16事業年度～18事業年度)
上記の契約について、蔵管１号に基づき算定した場合に貸付料となる額	5924万余円
徴収できた貸付料	2902万円(平成16事業年度～18事業年度)

1　スポーツ施設等の貸付けの概要

(1)　スポーツ施設等の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター(以下「センター」という。)は、平成15年10月に日本体育・学校健康センターが解散した後、独立行政法人日本スポーツ振興センター法(平成14年法律第162号)に基づき設立された法人であり、スポーツの振興を図るため、スポーツ施設等を運営するなどしている。

センターは、国立霞ヶ丘競技場(陸上競技場、ラグビー場等)、国立代々木競技場、研究・支援施設等を備えた国立スポーツ科学センター等を設置しているほかに、国立霞ヶ丘競技場の敷地内に本部事務所を有している。そして、センターでは、業務に支障のない範囲において、その一部を第三者に貸し付けており、貸付けに当たっては、独立行政法人日本スポーツ振興センター固定資産管理規程(平成16年度規程第45号)第8条に基づき、原則として有償で行うこととしている。ただし、センターの業務遂行上、契約担当役が必要であると認めるときは、無償で貸し付けることができるとしている。

センターでは、食堂及び店舗を貸し付ける場合は、独立行政法人日本スポーツ振興センター食堂等貸付規程(平成15年度規程第53号)等において貸付料の算定方法等を定めているが、事務所等を貸し付ける場合は、貸付料の算定方法等に関する特段の規程を定めていない。このため、センターでは、事務所等の貸付けに当たり、従前から「国の庁舎等の使用

又は収益を許可する場合の取扱いの基準について」(昭和33年蔵管第1号大蔵省管財局長通達。19年1月以降は「行政財産を使用又は収益させる場合の取扱いの基準について」(平成19年1月財理第243号)。以下「蔵管1号」という。)に定める使用料算定基準に基づいて算定した額を、貸付契約における貸付料として徴することを慣行としている。

⑵　蔵管1号の使用料算定基準

センターが設立された15年10月当時の蔵管1号の建物の使用料算定基準及び17年4月1日以後使用料を算定する場合に適用される蔵管1号の建物の使用料算定基準は、表1のとおりとなっている。

表1　蔵管1号の建物の使用料算定基準

適用時期	平成15年10月～17年3月		17年4月以降
使用料算定基準	新規使用	近隣取引事例(注)を基に算定	近隣取引事例を基に算定
	継続的使用	前回の使用料×財務局長が設定した率×経年による残価変動率＋土地に係る使用料	
前年次使用料との調整	継続の場合の上記算定額が 前年次使用料の1.05倍を超える場合 →前年次使用料の1.05倍 前年次使用料の0.8倍に満たない場合 →前年次使用料の0.8倍		上記算定額が 前年次使用料の1.2倍を超える場合 →前年次使用料の1.2倍 前年次使用料の0.8倍に満たない場合 →前年次使用料の0.8倍

(注)　「近隣取引事例」とは、当該使用許可を行おうとする財産の近隣地域内に所在する、相手方の利用目的と類似している用途に供されている賃貸取引事例又は民間精通者の意見価格等をいう。

このように、17年4月以降は、継続的使用の場合も原則として近隣取引事例を基に使用料を算定するが、その算定額が前年次使用料の1.2倍を超える場合は前年次使用料の1.2倍の額を使用料とすることとなっている。

2　検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

本院は、センターの本部事務所及びスポーツ施設において、合規性、効率性等の観点から、その資産の管理及び事務手続は適正かつ公平に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、16事業年度から18事業年度までの11団体に対する事務所等に係る貸付契約(33件、貸付料計5564万余円)を対象として、賃貸借契約書等の書類及び貸付物件の現況を検査した。

(検査の結果)

検査したところ、10団体に対する貸付契約(23件、貸付料計3021万余円)において、事務所等の貸付料の算定に当たり、合理的な理由のないまま蔵管1号に基づく算定額とは異なる額を貸付料としていたり、蔵管1号とは異なる算定方法により貸付料を算定していたり、無償としていたりしていて、貸付先によって貸付料の取扱いが区々となっていた。

これを態様別に示すと、次のとおりである。

⑴　蔵管1号に基づく算定額とは異なる額を貸付料としていたもの　　5団体　8件

これらは、合理的な理由がないまま前事業年度の貸付料と同じ額を貸付料とするなどしていたものである。

＜事例＞

センターは、A団体に対する平成17事業年度の貸付料の算定に当たり、改正された蔵管1号により、貸付対象資産の近隣取引事例5件(渋谷区千駄ヶ谷4件、新宿区信濃町1件)を基にした算定額1645万余円が、16事業年度の貸付料394万余円の1.2倍の額である473万余円を超えていたため、473万余円を貸付料として算定したにもかかわらず、合理的な理由がないまま16事業年度と同額の394万余円を貸付料としていた。

そして、18事業年度においても、近隣取引事例を基にした算定額1581万余円が、17事業年度の貸付料394万余円の1.2倍の額である473万余円を超えていたため、473万余円を貸付料として算定したにもかかわらず、合理的な理由がないまま17事業年度と同額の394万余円を貸付料としていた。

⑵　蔵管1号と異なる算定方法による算定額を貸付料としていたもの　　1団体　3件

これは、合理的な理由がないまま、この1団体に対してのみ昭和63年当時の台帳価格に基づいて算定した額を貸付料としていたものである。

⑶　無償で貸し付けていたもの　　4団体　12件

これらは、センターの業務遂行上貸付料を無償とするほどの必要性があるとは認められないのに、貸付先が財政的に困難であることなどを理由に、無償での貸付けとしていたものである。

このように、事務所等の貸付けに当たり、蔵管1号に定める使用料算定基準に基づいて算定した額を貸付料として徴することを慣行とするとしながら、貸付先によって貸付料の取扱いが区々となっていて、貸付契約の透明性及び公平性が確保されておらず、適正な貸付料が徴収されていなかった事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

(徴収できた貸付料)

上記の10団体に対する貸付料の算定に当たり、毎事業年度蔵管1号に基づく算定額を貸付料としていれば、表2のとおり5924万余円となり、実際の貸付料計3021万余円との差額2902万余円が徴収できたと認められた。

表2　貸付料と蔵管1号に基づく算定額の差額　　(単位：千円)

区分＼事業年度	平成16事業年度	17事業年度	18事業年度	合計
貸付料(A)	223	13,911	16,081	30,216
蔵管1号に基づく算定額(B)(注)	6,344	23,209	29,691	59,246
差額(B)－(A)	6,121	9,298	13,610	29,029

(注)「蔵管1号に基づく算定額」とは、前事業年度貸付料が蔵管1号で算定した額と同額であったと仮定して算定した額である。

(発生原因)

このような事態が生じていたのは、センターにおいて、事務所等を貸し付ける場合の貸付料の算定基準等を整備していないことによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、センターでは、事務所等に係る貸付契約の透明性及び公平性を確保し、適正な貸付料を徴収するため、平成19年10月に、蔵管1号に準じて貸付料を算定すること及び貸付けを無償とする場合の明確な基準を定めた独立行政法人日本スポーツ振興センター不動産貸付等細則を制定し、19年11月以後締結する貸付契約に適用することとする処置を講じた。

第20　独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構

不　当　事　項

役　　務

(352)　雇用安定事業関係業務、障害者雇用納付金関係業務等に係る委託業務の実施に当たり、委託業務の経費に架空の賃金、旅費等を含めるなどしていたため、委託費の支払額が過大となっているもの

科　　目	(高齢・障害者雇用支援勘定) (項)高年齢者等助成金支給経費 (項)高年齢者等雇用相談経費 (項)高年齢者等職業生活設計援助経費 (項)障害者雇用継続助成金支給経費 (障害者雇用納付金勘定) (項)障害者雇用納付金関係業務費 (項)職業開発事業費 平成15年9月30日以前は、 労働保険特別会計(雇用勘定) (項)雇用安定等事業費 日本障害者雇用促進協会 障害者雇用継続援助事業特別会計 (項)業務取扱費 障害者雇用納付金事業特別会計 (項)業務委託費 一般会計 (項)職業開発事業費 (項)障害者雇用促進事業費
部　局　等	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構(平成15年9月30日以前は厚生労働本省(13年1月5日以前は労働本省)及び日本障害者雇用促進協会)
契　約　名	(1)　雇用安定事業関係業務委託　(平成11年度～18年度) (2)　障害者雇用納付金関係業務委託　(平成11年度～18年度) 障害者職域拡大等研究調査委託　(平成13年度～16年度) 障害者雇用管理等講習委託　(平成13年度～16年度) 障害者雇用啓発事業委託　(平成13年度～16年度) 障害者雇用継続助成金関係業務委託 (平成13年度～17年度) 障害者雇用促進事業委託　(平成13年度)

契約の概要	⑴　事業主に対して支給する助成金に係る普及指導及び申請書の受理、点検、審査等並びに事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助等 ⑵　障害者雇用納付金の徴収等に関する事務、障害者の雇用に関する技術的事項についての研究・調査・講習、障害者雇用継続助成金の受給資格認定申請書等の受理、点検等
契約の相手方	18都道府県協会
契約時期等	⑴　平成11年4月ほか　随意契約 ⑵　平成11年4月ほか　随意契約
支払額	⑴　10,821,466,850円（平成11年度～18年度） ⑵　2,261,945,161円（平成11年度～18年度） 計　13,083,412,011円
過大になっている支払額	⑴　95,517,639円（平成11年度～18年度） ⑵　14,057,168円（平成11年度～18年度） 計　109,574,807円

1　委託業務の概要

⑴　委託業務の概要

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構（平成15年9月30日以前は財団法人高年齢者雇用開発協会及び日本障害者雇用促進協会。以下「機構」という。）では、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法（平成14年法律第165号）等に基づき、高年齢者等又は障害者の雇用の促進及びその職業の安定に係る事業を行う法人（全国に設立された雇用開発協会等の法人。以下「都道府県協会」という。）に対し、雇用安定事業関係業務、障害者雇用納付金関係業務等の一部（以下「委託業務」という。）を委託している。

上記のうち、雇用安定事業関係業務の内容は、①事業主に対して支給する助成金に係る普及指導及び申請書の受理、点検、審査等、②事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助、③高齢期雇用就業支援コーナーの運営等に関する業務の実施となっている。

また、障害者雇用納付金関係業務等の内容は、①障害者雇用納付金の徴収等に関する事務、②障害者の雇用に関する技術的事項についての研究・調査・講習、③障害者雇用継続助成金の受給資格認定申請書等の受理、点検等に関する業務の実施となっている。

上記の業務は、15年9月30日までは、雇用安定事業関係業務については、財団法人高年齢者雇用開発協会が、厚生労働省（13年1月5日以前は労働省）から交付を受けた高年齢者雇用確保事業等交付金を財源として、また、障害者雇用納付金関係業務等については、日本障害者雇用促進協会が、法律に基づき事業主から徴収した障害者雇用納付金等を財源として、それぞれ都道府県協会に対し業務の実施を委託していた。そして、15年10月1日、日本障害者雇用促進協会の業務に国及び財団法人高年齢者雇用開発協会の業務の一部を加えて実施する機構が設立され、それ以降、機構が雇用安定事業関係業務及び障害者雇用納付金関係業務等を承継し、厚生労働省からの交付金等を財源として都道府県協会に委託することとなった。

⑵　**委託費の交付、精算等の手続**

委託業務に係る委託費の交付、精算等の手続については、機構において定めた委託要領等によると、おおむね次のとおりとなっている。

①　機構は、厚生労働大臣の認可を受けて、都道府県協会と年度ごとに業務委託契約を締結する。そして、当該業務委託契約に基づき、概算払により委託費を交付する。

②　都道府県協会は、委託業務が終了したときは、業務実績及び委託費の収支の状況を記載した業務実績報告書及び委託費精算報告書(以下「精算報告書等」という。)を機構に提出する。

③　機構は、都道府県協会から提出された精算報告書等の内容を審査し、適当と認めるときは、委託費の額を確定し、精算する。

⑶　**委託費の支払額**

委託費の対象経費は、①都道府県協会において委託業務に従事する者の給与、超過勤務手当等の人件費、②謝金、旅費、庁費等の一般管理費、③各委託業務の実施に必要な経費となっている。

そして、13年度から18年度までの間に、機構において都道府県協会から精算報告書等の提出を受け、これに基づき確定した委託費の支払額は、計44,768,018,231円となっている。

2　検査の結果

⑴　**検査の観点、着眼点、対象及び方法**

本院は、機構において会計実地検査を行い、13年度から18年度までの間に18都道府県協会(注)に支払われた委託費を対象として、合規性等の観点から、委託費が業務の目的に沿って適正に使用されているかに着眼し、精算報告書等の書類により検査した。そして、適正でないと思われる事態があった場合には、更に機構に調査及び報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。なお、検査の過程において不正な事態等が判明した場合には、可能な範囲において過去の年度までさかのぼって検査した。

⑵　**検査の結果**

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

機構では、18都道府県協会が11年度から18年度までの間に実施した委託業務について、各都道府県協会から提出された精算報告書等に基づき、委託費の支払額を計13,083,412,011円と確定し、精算していた。

しかし、18都道府県協会では、委託費から、不正な支払を行ってこれを別途に経理したり、旅費等を過大に支払ったり、懇親会に係る経費を支払ったりするなどして、計109,574,807円を委託業務の目的外の用途に使用するなどしていた。

これを態様別に示すと、次のとおりである。

ア　架空の雇用又は架空の出張等を名目として、委託費から賃金、旅費等を不正に支払い、これを別途に経理して職員の飲食費に充てるなど委託業務の目的外の用途に使用していたもの

5都道府県協会　24,528,556円

＜**事例**＞

A協会では、平成13年度から17年度までの間に、虚偽の内容の関係書類を作成

し、臨時職員を雇用した事実がないのにこれを雇用したこととするなどして委託費から賃金計941,800円を不正に支払ったり、出張の事実がないのに職員等を出張させたこととして委託費から旅費計5,698,000円を不正に支払ったりしていた。そして、同協会では、これらの不正な支払によりねん出した資金を別途に経理し、これを委託業務の目的外の用途に使用していた。

イ　委託業務に係る出張について、職員が当初の日程を短縮して出張するなどしていたのに、当該旅費の差額について精算していなかったため、委託費から過大な額の旅費を支払うなどしていたもの

10都道府県協会　17,034,211円

ウ　職員の超過勤務の管理を適正に行っていなかったため、委託費から過大な額の超過勤務手当を支払っていたもの

3都道府県協会　1,427,387円

エ　懇親会に係る飲食費等を委託費から支払っていたもの

9都道府県協会　10,616,701円

オ　都道府県協会の通常総会に係る会場借上費や旅費、退職者に記念品として配布する商品券等を委託費から支払っていたもの

12都道府県協会　8,542,838円

カ　委託費の残額を消化するため、年度末に業者から架空請求を行わせて委託費から代金を支払い、当該支払金を業者に預け金として保有させ、翌年度にこれを利用して、契約した物品とは異なる物品を納入させるなどしていたもの

9都道府県協会　47,425,114円

したがって、次表のとおり、18都道府県協会が11年度から18年度までの間に実施した委託業務に係る適正な委託費の額は計12,973,837,204円となり、前記の委託費の支払額計13,083,412,011円との差額計109,574,807円が過大に支払われており、委託費の経理が適正を欠いていて、不当と認められる。

表　雇用安定事業関係業務、障害者雇用納付金関係業務等における過大な支払額

（単位：円）

年度	業　務	委託費の支払額	適正な委託費の額	過大な支払額
平成11	雇用安定事業	85,840,254	83,363,854	2,476,400
	障害者雇用納付金	41,889,419	41,576,919	312,500
12	雇用安定事業	90,448,201	87,552,661	2,895,540
	障害者雇用納付金	41,456,764	41,374,164	82,600
13	雇用安定事業	1,819,568,272	1,797,479,786	22,088,486
	障害者雇用納付金	512,641,046	508,156,101	4,484,945
14	雇用安定事業	1,986,815,019	1,962,182,037	24,632,982
	障害者雇用納付金	491,419,896	487,555,753	3,864,143
15上期	雇用安定事業	829,991,676	820,336,159	9,655,517
	障害者雇用納付金	125,744,243	124,580,037	1,164,206
15下期	雇用安定事業	1,309,769,174	1,299,814,583	9,954,591
	障害者雇用納付金	182,752,426	181,356,534	1,395,892

年度	業　務	委託費の支払額	適正な委託費の額	過大な支払額
16	雇用安定事業	2,318,738,362	2,298,672,477	20,065,885
	障害者雇用納付金	330,964,708	329,450,838	1,513,870
17	雇用安定事業	1,855,275,988	1,851,916,094	3,359,894
	障害者雇用納付金	321,401,620	320,333,538	1,068,082
18	雇用安定事業	525,019,904	524,631,560	388,344
	障害者雇用納付金	213,675,039	213,504,109	170,930
計	雇用安定事業	10,821,466,850	10,725,949,211	95,517,639
	障害者雇用納付金	2,261,945,161	2,247,887,993	14,057,168
	合　計	13,083,412,011	12,973,837,204	109,574,807

注(1)　平成15年度上期(15年9月末)までは、財団法人高年齢者雇用開発協会及び日本障害者雇用促進協会が、それぞれ都道府県協会に業務の実施を委託していた。

注(2)　業務欄の「雇用安定事業」は雇用安定事業関係業務、「障害者雇用納付金」は障害者雇用納付金関係業務等をそれぞれ示すものである。

このような事態が生じていたのは、都道府県協会において、委託業務の適正な執行及び委託費の適正な会計経理に関する認識が十分でなく、事実と異なる内容の精算報告書等を作成して機構に提出するなどしていたこと、また、機構において、精算報告書等に係る審査が十分でないまま委託費の額を確定していたことなどによると認められる。

(注)　18都道府県協会　　社団法人北海道高齢・障害者雇用促進協会(平成19年3月31日以前は社団法人北海道雇用促進協会及び社団法人北海道障害者雇用促進協会)、社団法人青森県高齢・障害者雇用支援協会(19年3月31日以前は社団法人青森県高年齢者雇用開発協会及び社団法人青森県障害者雇用促進協会)、社団法人茨城県雇用開発協会、社団法人群馬県雇用開発協会(18年3月31日以前は同協会及び社団法人群馬県障害者雇用促進協会)、社団法人千葉県雇用開発協会、社団法人東京都雇用開発協会(19年3月31日以前は社団法人東京都高年齢者雇用開発協会及び社団法人東京都障害者雇用促進協会)、社団法人愛知県雇用開発協会(19年3月31日以前は同協会及び社団法人愛知県障害者雇用促進協会)、社団法人京都府高齢・障害者雇用支援協会(18年3月31日以前は社団法人京都府高年齢者雇用開発協会及び社団法人京都府障害者雇用促進協会)、社団法人大阪府雇用開発協会(18年3月31日以前は同協会及び社団法人大阪府障害者雇用促進協会)、財団法人兵庫県雇用開発協会(19年3月31日以前は同協会及び社団法人兵庫県障害者雇用促進協会)、社団法人奈良県雇用開発協会(19年3月31日以前は同協会及び社団法人奈良県障害者雇用促進協会)、社団法人岡山県雇用開発協会(18年3月31日以前は同協会及び社団法人岡山県障害者雇用促進協会)、社団法人山口県雇用開発協会、社団法人香川県雇用支援協会(18年3月31日以前は社団法人香川県雇用開発協会及び社団法人香川県障害者雇用促進協会)、財団法人福岡県高齢者・障害者雇用支援協会(18年3月31日以前は財団法人福岡県中高年齢者雇用促進協会及び社団法人福岡県障害者雇用促進協会)、社団法人長崎県雇用支援協会(18年3月31日以前は社団法人長崎県雇用開発協会及び社団法人長崎県障害者雇用促進協会)、財団法人大分県総合雇用推進協会及び社団法人沖縄雇用開発協会

そ　の　他

(353) 高年齢者等共同就業機会創出助成金の支給が適正でなかったもの

科　　目	高齢・障害者雇用支援勘定
部　局　等	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構
支給の相手方	1事業主
高年齢者等共同就業機会創出助成金の支給額	4,234,000円(平成17年度)
不適正支給額	4,234,000円(平成17年度)

1　助成金の概要

(1)　高年齢者等共同就業機会創出助成金

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構(以下「機構」という。)では、雇用保険(前掲164ページの「雇用保険の失業等給付金の支給が適正でなかったもの」参照)で行う事業のうちの雇用安定事業の一環として、45歳以上の求職者等(以下「求職者」という。)を雇い入れて継続的な雇用・就業機会を創出するため、高年齢者等共同就業機会創出助成金(以下「助成金」という。)の支給に係る業務を行っている。この助成金は、45歳以上の者(以下「中高年齢者」という。)3人以上が共同して法人を設立し、求職者を雇い入れて継続的な雇用・就業機会を創出した場合に、当該法人に対し、法人の運営に要した経費等の一部を助成するものである。

なお、機構では、助成金の支給業務については、その一部を都道府県高年齢者雇用開発協会(注)(以下「都道府県協会」という。)に委託して実施している。

(注)　都道府県高年齢者雇用開発協会　　中高年齢者の雇用の安定等を図ることを目的として各都道府県に設立された社団法人又は財団法人

(2)　助成金の支給

助成金は、3人以上の中高年齢者がそれぞれ出資して設立した法人であって、設立登記後6箇月以上事業を営んでいる雇用保険の適用事業主(以下「事業主」という。)が、法人の運営に要する経費等、助成金の支給対象となる経費(以下「支給対象経費」という。)の支払をしたことなどが支給要件となっている。そして、支給額は、法人の設立登記の日から起算して6箇月の期間内に費用が発生し、支払が完了した支給対象経費に3分の2を乗じて得た額(ただし、500万円を限度とする。)となっている。

助成金の支給を受けようとする事業主は、法人の設立登記年月日、事業の概要等を記載した「高年齢者等共同就業機会創出事業計画書」に法人設立の際に必要とされた書類等を添付し、これを都道府県協会を通じて機構に提出することとなっている。また、法人の設立登記の日から6箇月経過後、支給対象経費の内訳等を記載した「高年齢者等共同就業機会創出助成金支給申請書」(以下「支給申請書」という。)に支給対象経費の支払を確認できる領収書等を添付し、これを都道府県協会を通じて機構に提出することとなっている。そして、機構では、支給申請書等の内容を審査した上、支給決定を行い、これに基づいて助成金の支給を行うこととなっている。また、事実と相違する内容の申請により助成金を支給

した事業主に対しては、助成金の支給決定を取り消し全額返還させることとなっている。

2　検査の結果

⑴　検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、機構において会計実地検査を行い、平成17年度に助成金の支給を受けた事業主のうち3事業主を選定し、合規性等の観点から、これらの事業主に対する助成金の支給決定が適正に行われているかに着眼して、事業主から提出された支給申請書等の書類により検査した。そして、適正でないと思われる事態があった場合には、更に機構に調査及び報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

⑵　不適正支給の事態

検査したところ、1事業主に対する助成金の支給額4,234,000円全額が適正に支給されておらず、不当と認められる。

上記の不適正支給の態様は、法人の設立登記の日から6箇月経過後も未払のままとなっている経費を支払ったこととするなど事実と相違する内容の支給申請書等を作成し、都道府県協会を通じて機構に提出していた事業主に対し、助成金を支給していたものである。

このような事態が生じていたのは、事業主が誠実でなかったため支給申請書等の記載内容が事実と相違していたのに、機構において、これに対する調査確認が十分でないまま支給決定を行っていたことによると認められる。

なお、この不適正支給額については、本院の指摘により、返還の処置が執られた。

第21　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

職員寮の入居者に食事を提供するなどの業務に係る委託契約において、年間の業務日数を見直すことなどにより委託費の節減を図るよう改善させたもの

科目	(建設勘定)　(項)業務経費 (項)受託経費 (項)一般管理費
部局等	5支社等
契約名	賄等業務委託契約
契約の概要	職員寮の入居者の希望に応じて食事を提供するなどの業務を行わせるもの
契約の相手方	3会社
契約	平成16年4月、17年4月、10月、18年4月、7月、10月　一般競争契約、随意契約
職員寮の賄等業務に係る委託費	2億3585万余円(平成16年度～18年度)
節減できた委託費	3050万円(平成16年度～18年度)

1　委託契約の概要

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(以下「機構」という。)では、独身者及び単身赴任者のための寮(以下「職員寮」という。)68施設を管理・運営している。そして、機構の7支社等(注1)では、このうちの40施設について、職員寮内又は機構の事務所内の食堂において入居者の希望に応じて朝・夕2回の食事を提供するなどの業務(以下「賄等業務」という。)を4会社等に委託している。

7支社等では、賄等業務を委託する契約(以下「委託契約」という。)の予定価格の積算に当たり、機構本社が制定した「賄等業務積算要領」(平成9年3月総厚第918号)等に基づき、次のとおり、積算している。

予定価格 ＝ 1日当たりの労務費 × 年間の業務日数 ×(1＋諸経費率)＋ 消費税相当額

そして、同積算要領によれば、1日当たりの労務費については、1日当たりの給食対象人員が1名から21名の場合には賄等業務を行うために必要となる基本的な要員(以下「基本要員」という。)を1名、22名以上の場合には基本要員を2名計上し、これに本社が定めた1日(8時間)当たりの労務単価を乗ずるなどして算出することとされている。

このように、基本要員を計上しているのは、賄等業務に実際に従事する者(以下「従事者」という。)は、原則として職員寮に住み込み、朝・夕2回の食事を提供する業務と、その合間に付随して行われる職員寮の一般的な管理業務等も合わせて断続的に1日当たり8時間程度の作業を行うことを想定していることによる。

また、同積算要領によれば、年間の業務日数については、賄等業務を行う日数を計上することとされており、７支社等では、各委託契約において賄等業務を行わない日を定め、これを除いた日数を年間の業務日数としている。

2　検査の結果

（検査の観点、着眼点、対象及び方法）

本院は、７支社等において、前記の40施設における平成16年度から18年度までの委託契約（委託費16年度１億2425万余円（35施設）、17年度１億2765万余円（38施設）、18年度１億3145万余円（40施設）、計３億8336万余円）について、経済性等の観点から、委託契約の内容及び予定価格の積算が食事の提供状況や業務の実施状況を反映したものとなっているかなどに着眼して、契約書、仕様書、予定価格積算調書等の書類により会計実地検査を行った。

（検査の結果）

検査したところ、次のような事態が見受けられた（⑴、⑵の事態には重複している職員寮が３施設ある。）。

⑴　賄等業務を行わない日の取扱い及び食事の提供状況について

各職員寮とも、日曜日、国民の祝日、年末・年始に賄等業務を行わないとすることは同一の取扱いとなっていたが、土曜日については、次のとおり、職員寮により取扱いが区々となっていた。

①	土曜日に賄等業務を行わないとしていたもの	18施設
②	第２、第４土曜日のみ賄等業務を行わないとしていたもの	３施設
③	土曜日に賄等業務を行うとしていたもの	19施設

そして、上記の②、③に該当する４支社等(注２)管内の22施設における土曜日の食事の提供数は、平日に比べて著しく少ない状況となっていた。特に、上記の③に該当する職員寮のうち５施設では、18年度において賄等業務を行うとしていた土曜日（48日）のうち食事が提供されたのは１日だけとなっていた。

このように、土曜日の食事の提供数が著しく少なくなっていたのは、土曜日が機構の勤務日ではないことから、単身赴任者の多くが週末は自宅に帰っていたり、週末の食事を入居者が自ら工面していたりなどしていることによると認められた。

以上のことなどから、前記の②、③に該当する22施設について、機構の勤務日ではなく、入居者の食事提供の希望も少ない土曜日に賄等業務を行うとしていたのは適切とは認められず、委託契約における年間の業務日数から土曜日を除くこととして委託費の節減を図る必要があると認められた。

⑵　賄等業務の実態について

職員寮内に食堂がない２支社等(注３)管内の４施設では、従事者は、職員寮に住み込んでおらず、朝、夕それぞれの食事提供時間に合わせて機構の事務所内の食堂に通ってきて作業を行い、作業終了後は帰宅していた。また、１日当たりの給食対象人員数も３名から７名と比較的少ないものとなっていた。このため、従事者の１日当たりの総作業時間は、８時間に満たない状況となっていた。

したがって、上記の４施設について、基本要員を計上して予定価格を積算していたのは適切とは認められず、実態に応じた必要な作業時間に基づいて予定価格を積算する必要が

あると認められた。

（節減できた委託費）

以上のことから、土曜日に賄等業務を行うとしている職員寮の委託契約において、土曜日を年間の業務日数から除き、また、従事者が通いで作業をしている職員寮に係る委託契約の予定価格の積算において、必要な作業時間に基づいて算定したとすれば、5支社等(注4)管内の23施設に係る委託費2億3585万余円は2億0532万余円となり、委託費を約3050万円(16年度約866万円、17年度約889万円、18年度約1297万円)節減できたと認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、次のことなどによると認められた。

ア　4支社等において、土曜日に食事の提供を希望する入居者が少ない状況となっているにもかかわらず、この点を踏まえた経済的な委託契約についての検討が十分でなかったこと

イ　2支社等において、従事者の1日当たりの作業時間が8時間に満たない場合の予定価格の積算方法についての検討が十分でなかったこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、機構では、19年8月に、7支社等に対して次のような内容の指示文書を発し、年間の業務日数を見直すなどして賄等業務に係る委託費の節減を図る処置を講じた。

ア　土曜日における食事の提供については、原則として廃止すること

イ　事務所内の食堂等で賄等業務をする場合等であって、作業時間が8時間に満たないと認められる場合については、その賄等業務の実態に応じた必要な作業時間に基づき積算すること

（注1）　7支社等　　東京支社、大阪支社、北海道新幹線建設局、東北新幹線建設局、北陸新幹線建設局、北陸新幹線第二建設局、九州新幹線建設局

（注2）　4支社等　　東京支社、東北新幹線建設局、北陸新幹線第二建設局、九州新幹線建設局

（注3）　2支社等　　大阪支社、東北新幹線建設局

（注4）　5支社等　　東京支社、大阪支社、東北新幹線建設局、北陸新幹線第二建設局、九州新幹線建設局

第22　独立行政法人水資源機構

意見を表示し又は処置を要求した事項

改築された農業専用施設について、固定資産として計上するための会計処理方法等を規定し、正確な資産の価額を計上した財務諸表を作成するよう是正改善の処置を求めたもの

科　　目	固定資産 事業用固定資産 有形固定資産
部　局　等	独立行政法人水資源機構
財務諸表作成の根拠	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)
財務諸表に計上すべき固定資産の価額の基礎となる工事費	89億8363万円

【是正改善の処置を求めたものの全文】

豊川用水施設の改築に伴う固定資産の計上について

（平成19年10月24日付け　独立行政法人水資源機構理事長あて）

標記について、会計検査院法第34条の規定により、下記のとおり是正改善の処置を求める。

記

1　豊川用水施設の概要及び財務諸表の作成

⑴　豊川用水施設の概要

貴機構では、農業、水道及び工業用水を各利水者に安定的に供給するため、愛知用水公団が建設し、昭和43年に水資源開発公団が承継した豊川用水事業に係るダム、堰等の水源、取水施設及び幹線、支線水路等の施設(建設費総額503億余円。以下、これらの施設を「豊川用水施設」という。)を、平成15年10月1日の設立時に水資源開発公団から承継し、管理している。

豊川用水施設は、独立行政法人水資源機構会計規程(水機規程平成15年度第15号。以下「会計規程」という。)により事業用固定資産に計上されており、18事業年度末における当該資産価額は、構築物61億2629万余円、機械装置5億3544万余円など合計85億3359万余円となっている。

⑵　豊川用水施設の維持管理

豊川用水施設の管理は、豊川用水施設等に関する施設管理規程(水公規程平成14年度第11号。以下「管理規程」という。)等に基づいて行うこととされている。管理規程等では、ダム、幹線水路等の農業、水道及び工業用水の共用施設については貴機構が自ら管理することとし、支線水路(延長約548㎞)、畑地かんがい施設等の農業用水の専用施設(以下、これらを「農業専用施設」という。)については、豊川総合用水土地改良区等4土地改良区に管

理を委託することとしている。

⑶ 豊川用水施設の改築

豊川用水施設は、昭和43年の管理開始から相当の年月が経過しており、老朽化に伴う改築工事等が順次実施されてきている。

水資源開発公団では、平成2年2月に豊川水系が水資源開発促進法(昭和36年法律第217号)に基づく水資源開発水系に指定されたことから、自ら管理するダム、幹線水路等の施設について、事業実施計画に基づき、豊川用水施設緊急改築事業(元年度～10年度)、豊川用水二期事業(11年度～20年度)により改築等を行っている。そして、豊川用水二期事業については、貴機構が引き続き実施している。

一方、管理を委託している農業専用施設については、周辺環境の変化や、経年劣化による漏水事故等の頻発により、施設の修繕等の維持管理を行っていた土地改良区の負担が増加し、収支を圧迫する要因となっていたことから、同公団では、昭和61年度に抜本的対策を検討したが、豊川水系が水資源開発水系に指定されていなかったため、同公団により施設を改築することはできない状況であった。

このため、62年度に愛知県が事業主体となった「県営かんがい排水事業豊川総合用水地区」が農林水産省国庫補助事業として事業化され、当該事業により、貴機構において豊川総合用水土地改良区に管理を委託している農業専用施設が順次改築されてきている。そして、事業の実施に当たり、同公団、同県及び豊川総合用水土地改良区との間で「豊川用水施設の改築及び追加工事等に係る県営かんがい排水事業豊川総合用水地区の施行に関する協定書・同覚書」(以下「協定」という。)が締結されており、協定では、同県は実施施工区間ごとに事前に同公団の承認を受けて工事を実施し、完了検査には同公団が立ち会うことなどが定められている。さらに、工事完了後の施設は、速やかに同県から同公団に引き継ぐこととされ、その財産権は同公団に帰属するとされている。なお、この協定は、貴機構設立後も引き続き適用することとされている。

⑷ 財務諸表の作成と会計処理の準則

独立行政法人は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)により、毎事業年度、貸借対照表等の財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3箇月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならないとされている。

そして、独立行政法人がその会計を処理するに当たっては、独立行政法人の会計に関する認識、測定、表示及び開示の基準を定める「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成17年6月改訂。独立行政法人会計基準研究会等。以下「会計基準」という。)等に従わなければならないとされている。

会計基準によれば、独立行政法人の資産とは、過去の取引又は事象の結果として当該法人が支配する資源であって、それにより当該法人のサービス提供能力又は将来の経済的便益が期待されるものとされ、無償で取得した資産の価額については、公正な評価額をもって取得原価とし、これを基礎として計上しなければならないとされている。このうち固定資産(償却資産)の会計処理は、寄附金によりその資産を取得した場合の扱いに準じ、貸方については資産見返の負債項目を計上し、毎事業年度、減価償却相当額を取り崩して収益に振り替えることとされている。

2　本院の検査結果

（検査の観点及び着眼点）

独立行政法人は、制度の基本として国による事前関与・統制を極力排し、事後チェックへの重点の移行を図るため、主務大臣の監督、関与その他の国の関与を必要最小限のものとすることとされた。この事後チェックのためには業績評価が正しく行われるための情報が提供されなければならないとされており、このような目的に資するため正確な財務報告が求められる。

そこで、正確性等の観点から、貴機構の管理する施設が固定資産として財務諸表に適切に表示され、財務諸表の真実性が確保されているかなどに着眼して検査した。

（検査の対象及び方法）

本院は、本社、中部支社及び豊川用水総合事業部において会計実地検査を行った。検査に当たっては、県営かんがい排水事業に係る工事等完了引継ぎ書等の書類により同県から引き継がれた施設を把握するとともに、工事件数、工事費等を把握するため、貴機構に県営かんがい排水事業の実施状況について調査を求め、その調査結果等により引き継がれた施設が貴機構の財産として財務諸表に正確に計上されているか確認を行った。

（検査の結果）

検査したところ、次のとおり、改築された農業専用施設が固定資産として財務諸表に計上されていない事態が見受けられた。

⑴　貴機構が引き継いだ農業専用施設について

貴機構では、協定に基づき、平成15年10月から19年3月までの間に同県が施行した農業専用施設の改築工事（旧施設の撤去等を含む）77件により改築された施設（工事費計21億4529万余円）を各工事完了後に同県から引き継いでいるが、会計規程に無償で取得した固定資産について、計上すべき資産の価額及び会計処理方法等が規定されていないことなどから、これらの施設について固定資産として計上していなかった。しかし、これらの施設は、会計基準でいう貴機構の支配する資源であり、貴機構が受益地に対して農業用水を安定的に供給するものであることから、無償で取得した固定資産として計上すべきであると認められる。

⑵　水資源開発公団から貴機構に承継された農業専用施設について

水資源開発公団では、協定に基づき、昭和63年3月から平成15年9月までの間に、同県が施行した農業専用施設の改築工事（旧施設の撤去等を含む）268件により改築された施設（工事費計68億3834万余円）を各工事完了後に同県から引き継いでいたが、これらの施設について固定資産として計上していなかった。また、同公団の解散により、貴機構に同施設に係る権利、義務が承継され、15年10月に会計基準が適用されることとなった後も、貴機構は、これらの施設について固定資産として計上していなかった。しかし、これらの施設は、⑴と同様、貴機構が支配する資源であることなどから、同公団から承継した固定資産として計上すべきものであると認められる。

上記⑴及び⑵のとおり、改築された農業専用施設（345件工事、工事費計89億8363万余円）は、貴機構の支配する資源であることなどから、計上すべき資産の価額及び会計処理方法等を規定し、固定資産として財務諸表に計上すべきものであると認められる。

そして、前記のとおり、会計規程に無償で取得した固定資産について、計上すべき資産の

価額及び会計処理方法等が規定されていないことなどから、これらの施設を固定資産として計上しようとした場合、その価額を確定することができない状況となっている。

（是正改善を必要とする事態）

貴機構において、上記⑴及び⑵のとおり、改築された農業専用施設を固定資産として財務諸表に計上していない事態は適切とは認められず、是正改善を図る要があると認められる。

（発生原因）

このような事態が生じているのは、貴機構において、改築された農業専用施設を固定資産として計上すべきであることについての認識が十分でなかったため、無償で取得した固定資産について、計上すべき資産の価額及び会計処理方法等が規定されていなかったことなどによると認められる。

3　本院が求める是正改善の処置

独立行政法人制度においては業績評価が正しく行われるための情報が提供されなければならないとされており、このような目的に資するため正確な財務報告が求められている。

そして、貴機構は、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対し安定的に水を供給するため、水資源開発促進法に基づき、水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行っており、改築された農業専用施設についても、農業用水を安定的に供給するための貴機構の施設として位置付けている。

ついては、貴機構において、改築された農業専用施設のように無償で取得した固定資産について、計上すべき資産の価額及び会計処理方法等を規定し、正確な資産の価額を計上した財務諸表を作成するよう、是正改善の処置を求める。

第23　独立行政法人雇用・能力開発機構

不　当　事　項

そ　の　他

(354) 中小企業基盤人材確保助成金の支給が適正でなかったもの

科　　目	一般勘定
部　局　等	9都道府県センター
支給の相手方	24事業主
中小企業基盤人材確保助成金の支給額の合計	99,791,113円(平成16年度～19年度)
不適正支給額	44,085,380円(平成16年度～19年度)

1　助成金の概要

(1)　中小企業基盤人材確保助成金

独立行政法人雇用・能力開発機構(以下「機構」という。)では、雇用保険(前掲164ページの「雇用保険の失業等給付金の支給が適正でなかったもの」参照)で行う事業のうちの雇用安定事業の一環として、中小企業における良好な雇用の機会の創出の促進を図るため、中小企業基盤人材確保助成金(以下「助成金」という。)の支給に係る業務を行っている。この助成金は、新たな事業の分野への進出又は事業の開始(以下「新分野進出等」という。)に係る改善計画を都道府県知事に提出し、その認定を受け、新分野進出等に必要な労働者として、中小企業者の経営基盤の強化に資する労働者(以下「基盤人材」という。)を雇用保険の一般被保険者として新たに雇い入れ、又は当該基盤人材の雇入れに伴い当該基盤人材以外の労働者(以下「一般労働者」という。また、以下、「基盤人材」及び「一般労働者」を合わせて「対象労働者」という。)を雇用保険の一般被保険者として新たに雇い入れた中小企業者(以下「事業主」という。)に対し、雇い入れた対象労働者の人数に応じて所定の額を助成するものである。

(2)　助成金の支給

助成金は、実施計画期間内に対象労働者を雇い入れた雇用保険の適用事業主が、所定の支給要件を満たす場合に、当該事業主に対し支給されることとなっており、その主な支給要件は次のとおりとなっている。

ア　対象労働者が、その雇入れ日の前日から起算して過去3年間に事業主の企業に勤務したことがない者であること

イ　事業主が、新分野進出等に伴う事業を開始した日から最初の中小企業基盤人材確保助成金支給申請書(以下「支給申請書」という。)の提出日までの間に施設等の費用として300万円以上を負担すること

ウ　対象労働者が、事業主の新分野進出等に係る部署において、助成金の支給終了後も引き続き継続して雇用することが見込まれる者であること

そして、支給額は、対象労働者の雇入れの日(注1)から最初の6箇月を第1期、次の6箇月を

第2期とする各期(以下「支給対象期」という。)について、対象労働者1人につき、原則として、基盤人材は70万円、一般労働者は15万円となっている。

助成金の支給を受けようとする事業主は、改善計画の認定を受けた後に、機構の各都道府県センター(以下「都道府県センター」という。)に対し、新分野進出等に伴う事業の用に供するための施設等の計画、対象労働者の雇入れ見込み数等を記載した実施計画を提出し、その認定を受けることとなっている。また、支給対象期の末日の翌日から起算して1箇月以内に、都道府県センターに対し、施設等の内容及び費用の額、対象労働者の氏名等を記載した支給申請書及び所要の添付書類を提出することとなっている。そして、都道府県センターでは、支給申請書等の内容を審査した上、支給決定を行い、これに基づいて助成金の支給を行うこととなっている。

(注1)　対象労働者の雇入れの日　　賃金締切日が定められている場合は、雇入れ日の直後の賃金締切日の翌日

2　検査の結果

(1)　検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、全国47都道府県センターのうち、12都道府県センターにおいて会計実地検査を行い、平成16年度から19年度までの間に助成金の支給を受けた事業主のうち155事業主を選定し、合規性等の観点から、これらの事業主に対する助成金の支給決定が適正に行われているかに着眼して、事業主から提出された支給申請書等の書類により検査した。そして、適正でないと思われる事態があった場合には、更に当該都道府県センターに調査及び報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

(2)　不適正支給の事態

検査したところ、9都道府県センター管内における24事業主に対する助成金の支給(支給額99,791,113円)のうち、44,085,380円が適正に支給されておらず、不当と認められる。

上記の不適正支給の主な態様は、次のとおりである。

ア　過去3年間に事業主の企業に勤務したことがある者を対象労働者として申請した事業主に対して支給していたもの

イ　施設等の費用について、実際には300万円以上の支払をしていないのにこれを支払ったこととするなどして申請した事業主に対して支給していたもの

ウ　試行雇用奨励金(注2)の対象となっていて、助成金の支給終了後も引き続き継続して雇用することが必ずしも見込まれない者を対象労働者として申請した事業主に対して支給していたもの

(注2)　試行雇用奨励金　　職業経験、技能、知識等から、公共職業安定所長が安定した職業に就くことが著しく困難であると認める者について、原則3箇月の試行雇用を実施した事業主に対して、厚生労働省が対象者1人当たり月額5万円(平成19年度は4万円)を支給するもの

上記アの事態について、事例を示すと次のとおりである。

＜事例＞

A都道府県センターでは、事業主Bから、基盤人材1名及び一般労働者1名を平成16年7月に新たに雇い入れたこととした支給申請書等の提出を受け、これに基づき、

助成金1,700,000円を支給していた。

しかし、実際には、基盤人材は15年4月には事業主Bの企業に勤務していたことから助成金の対象とならず、これにより、基盤人材の雇入れに伴い雇い入れられた一般労働者も助成金の対象とならないことから、助成金1,700,000円が適正に支給されていなかった。

このような事態が生じていたのは、事業主が誠実でなかったり、制度を十分に理解していなかったりしていたため、支給申請書等の記載内容が事実と相違していたのに、前記の9都道府県センターにおいて、これに対する調査確認が十分でないまま支給決定を行っていたことによると認められる。

なお、これらの不適正支給額については、本院の指摘により、すべて返還の処置が執られた。

これらの不適正支給額を都道府県センターごとに示すと次のとおりである。

都道府県センター名	本院の調査に係る事業主数	不適正受給事業主数	左の事業主に支給した中小企業基盤人材確保助成金	左のうち不適正中小企業基盤人材確保助成金
			千円	千円
東京	20	2	13,742	8,421
岐阜	14	2	5,500	2,000
愛知	12	2	8,200	2,300
大阪	20	3	12,171	7,800
兵庫	20	8	32,127	13,364
岡山	12	3	7,750	3,550
福岡	8	1	5,100	900
長崎	6	2	13,500	4,050
宮崎	7	1	1,700	1,700
計	119	24	99,791	44,085

第24　独立行政法人国立病院機構

不　当　事　項

予　算　経　理

(355) 国又は独立行政法人国立病院機構の会計とは別途に経理していた資金から職員等に旅費を支給したり、正規の旅費を同資金に繰り入れたりするなどの不適正な会計経理を行っていたもの

科　　目	経常費用 〔平成15年度以前は、国立病院特別会計(療養所勘定)　(項)療養所経営費 (項)看護師等養成費 (項)施設整備費〕
部　局　等	独立行政法人国立病院機構帯広病院(平成16年3月31日以前は国立療養所帯広病院)
会計経理の内容	他機関との事務打合せ、各種学会への出席等のため出張する職員や他の医療機関から招へいする医師等に対して支給する旅費
不適正な会計経理の額	23,165,230円(平成13年度～16年度)

1　旅費支給の概要

(1)　帯広病院の概要

独立行政法人国立病院機構(以下「機構」という。)は、平成16年4月1日、独立行政法人国立病院機構法(平成14年法律第191号)の規定により、国が国立病院及び国立療養所の所掌事務に関して有する権利及び義務のうち、国立ハンセン病療養所等に係るものを除き、一切を承継して設立された。

機構の病院のうち帯広病院(16年3月31日以前は国立療養所帯広病院。以下「帯広病院」という。)は、循環器病、精神疾患、呼吸器疾患(結核)及び重症心身障害に関する専門医療を中心とした診療機能を備え、地域の基幹的役割を担っている。

(2)　旅費支給の概要

帯広病院では、他機関との事務打合せ、各種学会への出席、研修への派遣等のため出張する職員や他の医療機関から招へいする医師等に対して、15年度以前は国立病院特別会計(療養所勘定)の(項)療養所経営費、(項)看護師等養成費等、16年度以降は機構の経常費用から、各種の旅費を支出している。

そして、旅費を職員等に支給する手続については、15年度までは、国家公務員等の旅費に関する法律(昭和25年法律第114号)等、16年度以降は、独立行政法人国立病院機構旅費規程(平成16年規程第18号)等に基づき、次のように行うこととされている。

①　旅費の支給を受けようとする職員等は、所定の請求書に必要な書類を添えて、これを支出官等に提出する。

② 支出官等は、支出負担行為の確認や予算執行の管理を行うとともに、提出された請求書の内容を審査確認の上、職員等に旅費を支払う。

また、国の会計において、債権者からの請求に基づき過年度に属する経費の支出(以下「過年度支出」という。)を行う場合は、会計法(昭和22年法律第35号)等の規定により、当該経費は現年度の歳出からこれを支出しなければならないなどとされている。

なお、本院は、帯広病院の会計経理について平成14年度決算検査報告に不当事項として掲記している。すなわち、同病院は、常勤の医師1名について、勤務実績がないのに給与等6,488,981円を支出し、これを当該医師に支払わずに別途に経理し旅費等に充てていたとしていた(以下、このように別途に経理していた資金を「名義借り資金」という。)。そして、本院が不当と認めた額については、16年3月16日までに同病院関係者から国に弁済を受けるなどしている。

2 検査の結果

(1) 検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、帯広病院が13年度以降に支出した旅費を対象として、合規性等の観点から、支出等の会計経理が会計法令等に基づき適正に行われているかなどに着眼して、在庁時に旅費請求書等の証拠書類により検査した後、帯広病院において旅行命令簿等の書類により会計実地検査を行った。

(2) 検査の結果

検査したところ、帯広病院では、国又は機構の会計とは別途に経理していた資金から職員等に旅費を支給したり、正規の旅費を同資金に繰り入れたりするなどの不適正な会計経理を行っていた。これを態様別に示すと、次のとおりである。

ア 別途経理資金について

帯広病院では、13年4月から機構設立後の16年6月までの間において、赴任旅費を除くすべての旅費について、国又は機構の会計とは別途に経理していた資金(以下「別途経理資金」という。)から職員等に支給していた。また、正規の旅費が支出されても、職員等に当該旅費を支給することなく直接別途経理資金へ繰り入れていた。

すなわち、帯広病院では、13年4月から16年6月までの間に支出した正規の旅費877件、計21,937,850円を、すべて別途経理資金を介して経理しており、19年6月の会計実地検査時点においても、計2,911,337円の別途経理資金を保有していた。

イ 旅費の過年度支出について

帯広病院では、複数の医師に係る11年1月から10月までの間の出張について、当時それらの旅費相当額を名義借り資金から支給していたが、正規の旅費は支出していなかった。そして、15年度に至り、上記の出張の用務内容からみて正規の旅費を支出することが可能であるとして、一括して旅費の過年度支出の手続を執り、16年3月16日に計1,227,380円の旅費を支出していた。

しかし、この過年度支出を行った旅費は、上記の医師に支給されることなく、前記の平成14年度決算検査報告で本院が不当と認めた額の弁済金に充当されるなどしていた。

上記のア及びイの事態は、会計法令等からみて適正を欠くものであり、13年4月から16年6月までの間に不適正に経理された旅費の額計23,165,230円が不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、帯広病院において、旅費の予算執行等に当たり会計法令等に基づき適正な会計経理を行う認識が欠けていたことなどによると認められる。

第25　独立行政法人中小企業基盤整備機構

意見を表示し又は処置を要求した事項

独立行政法人中小企業基盤整備機構が出資している第三セクターのうち関係会社に対する出資金の管理及び事業の支援が適切に行われるよう意見を表示したもの

科　　目	投資その他の資産　関係会社株式
部　局　等	独立行政法人中小企業基盤整備機構本部
関係会社の概要	独立行政法人中小企業基盤整備機構が、会社の議決権の過半数を所有している会社又は会社の議決権の100分の20以上を実質的に所有していて、出資、人事、資金等の関係を通じて、財務及び営業の方針決定に対して重要な影響を与えることができる会社
関係会社に対する払込出資額	565億4510万円(昭和62年度～平成14年度)
平成16年7月の統合再編時の関係会社株式の評価額	498億9856万円
平成18年度末の関係会社株式の評価額	434億7928万円

【意見を表示したものの全文】

独立行政法人中小企業基盤整備機構が出資している第三セクターに対する出資の管理及び支援等について

（平成19年10月24日付け　独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長あて）

標記について、会計検査院法第36条の規定により、下記のとおり意見を表示する。

記

1　出資事業の概要

⑴　第三セクターに対する出資の概要

貴機構は、平成16年7月、独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)等に基づき、中小企業総合事業団、地域振興整備公団及び産業基盤整備基金の3法人の業務の一部を統合再編し設立され、中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資等の事業を行っている。そして、出資事業の中には、駐車場、多目的ホールなどの商業活性化施設や情報提供等の機能を備えた産業支援施設の整備などを目的として、地方公共団体の出資又は拠出に係る法人(以下「第三セクター」という。)に対して出資を行っている。

第三セクターに対する出資事業は、出資の根拠法等により、表1のとおり、一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、工業再配置等業務特別勘定、産炭地域経過業務特別勘定及び出資承継勘定の6勘定に区分して経理されている。

表1　　第三セクターに対する出資事業の勘定・事業別、根拠法、事業内容等

勘定	事業名	根拠法	事業内容	会社数	出資金額(億円)	国の会計
一般	高度化出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)	中小企業の集積の活性化を支援する事業等	42 (40)	97 (96)	一般会計
	中心市街地商業基盤施設等出資	中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)	認定中心市街地における商業基盤施設等の整備及び管理	14 (14)	211 (211)	
	新事業支援施設出資	新事業創出促進法(平成10年法律第152号。平成17年廃止)	特定高度研究機能集積地区において研究開発等の事業場として企業等に利用させる施設の整備及び管理	5 (5)	85 (85)	
産業基盤整備		輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(平成4年法律第22号。平成18年廃止)	港湾・空港地域において、輸入貨物を取り扱う事業を行う者等が利用する施設の設置及び運営	11 (1)	40 (2)	
施設整備等	産業業務機能支援施設出資	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成4年法律第76号。平成17年廃止)	産業業務施設の再配置の促進に資する会議場施設、研修施設その他の施設の整備及び管理	9 (9)	54 (54)	産業投資特別会計
	産業高度化施設出資	地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(昭和63年法律第32号。平成10年廃止)	産業の高度化に資する研究開発、研修等を行うための施設の整備及び管理	15 (14)	90 (84)	
工業再配置等業務特別		地域振興整備公団法(昭和37年法律第95号。平成16年廃止)	公団が造成する宅地の利用者の利便に供する施設の整備、管理等	1 (1)	1 (1)	
産炭地域経過業務特別		地域振興整備公団法(昭和37年法律第95号。平成16年廃止)	石炭鉱業の不況により特に疲弊の著しい産炭地域において、地域の振興に必要な事業	9 (9)	6 (6)	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計
出資承継	繊維工業構造改善法出資	繊維産業構造改善臨時措置法(昭和42年法律第82号。平成11年廃止)	繊維産業の高度化を促進する事業を総合的に行うための施設の整備	5 (4)	24 (17)	産業投資特別会計
	構造転換法出資	産業構造転換円滑化臨時措置法(昭和62年法律第24号。平成8年廃止)	鉱業又は製造業者が経済事情の著しい変化により事業を廃止した場合等に、この地域に対して適切な経済効果を及ぼす事業	5 (3)	8 (6)	
合　　計				116 (100)	618 (565)	

(注)　会社数欄及び出資金額欄の(　)内は、機構の関係会社数及びこれに対する出資金額

ただし、これまでに根拠法の多くが廃止されてきたため、19年3月末現在、新規の出資ができる事業は一般勘定で経理されている高度化出資事業及び中心市街地商業基盤施設等出資事業の2事業となっている。

これらの第三セクター116社に対する出資の総額は618億7210万円に上っている。そ

して、このうち54社については、貴機構の持分比率が出資者の中で最大となっていて、貴機構が筆頭株主となっている。

⑵　関係会社の概要

貴機構では、独立行政法人会計基準(17年6月改訂。独立行政法人会計基準研究会等。)により、第三セクターのうち、貴機構が会社の議決権の過半数を所有している会社又は会社の議決権の100分の20以上を実質的に所有していて、出資、人事、資金等の関係を通じて財務及び営業の方針決定に対して重要な影響を与えることができる会社を関係会社としている。

貴機構の関係会社は統合再編前には101社(注1)、関係会社に対する払込出資額は565億4510万円であったが、その後、16年7月の統合再編の際に保有資産の再評価が行われ、関係会社株式の評価額の合計は、払込出資額から66億4653万余円減少して498億9856万余円となった。

(注1)　101社　　平成16年7月時点の関係会社101社のうちの1社は、18年3月に地方公共団体が増資し持分比率が20%未満となったため、19年3月末現在の関係会社は100社となっている。

2　本院の検査結果

(検査の観点及び着眼点)

貴機構の関係会社に対する出資金についてみると、上記のとおり、16年7月の統合再編時において既に66億4653万余円の評価損が生じている。また、その後の事業年度においても、経営の悪化等により純資産額が減少したため、更に株式の評価が下がっている関係会社も多数見受けられ、その株式の評価額の合計は、統合再編時の498億9856万余円から19年3月末には434億7928万余円となって64億1928万余円減少している。

また、近年、第三セクターについては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)が成立し、地方公共団体は、毎年度、第三セクターを含めた財政の健全化に関するデータの公表が義務付けられるなど厳しい対応が求められている。

そこで、経済性、有効性等の観点から、関係会社の事業は、商業活性化施設や産業支援施設の整備などのそれぞれの根拠法に基づく出資目的に沿って実施されているか、また、経営状況を適時適切に把握し、地方公共団体等の関係機関と連携した経営支援を行うなど、出資金の管理を適切に行っているかなどに着眼して検査した。

(検査の対象及び方法)

本院は、本部及び6支部(注2)において、会計実地検査を行った。そして、第三セクターに対する出資金の管理等の状況について、関係会社の決算書、経理関係書類等により検査した。また、関係会社53社について、事業の運営状況等を実地に調査した。

(注2)　6支部　　北海道、関東、中部、北陸、近畿、九州各支部

(検査の結果)

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

⑴　関係会社の現状について

ア　事業内容及び事業の運営状況

関係会社について、事業内容別に会社数を示すと表2のとおりである。そして、本院で実地に調査した関係会社53社の事業運営状況についてみると、施設の利用が著しく

低調であったり、事業用施設の設置目的どおりの事業を行うことができず、事業を廃止したり、施設を他の事業者等に賃貸したりしている会社が13社見受けられた。特に、事務所、会議室の賃貸、工場等生産施設運営を事業内容としている会社の事業運営状況の悪化が顕著である(表2参照)。

表2　関係会社の事業内容別の関係会社数、出資金額、事業運営状況　（単位：社、百万円）

事業内容		事務所、会議室の賃貸	駐車場の管理運営	商業施設の管理運営	工場等生産施設運営	研究開発事業施設運営	観光レジャー施設運営	産業用地販売	計
会社数		26	19	27	6	14	7	1	100
出資金額		17,813	22,229	6,268	273	8,400	1,320	200	56,503
実地調査を行った会社数		15	11	13	3	5	5	1	53
事業運営状況	施設の利用が著しく低調となっている会社	2			1				3
	施設を他の事業者に賃貸している会社	1	1	1					3
	施設を処分して事業規模を縮小している会社	3				1			4
	事業を廃止した会社	1			2				3
	計	7	1	1	3	1			13

＜**事例1**＞　事業用施設の設置目的どおりの事業を行うことができず、施設を他の事業者に賃貸しているもの

A会社(平成3年5月設立、資本金6億3000万円)は、貴機構から3億円の出資を受け、観光客向けに地元の特産品、工芸品を販売する拠点として、共同店舗及びコミュニティ施設を設置し、運営している。

同会社は、5年度に上記の共同店舗等を開業したが、観光客数の減少に伴い年間利用者数も逐年減少し、開業当初の8万人に対して16年度には2万人程度となり、売上高が激減した。そして、出店テナントが相次いで撤退する事態となり、19年3月末には、3億円を超える累積欠損金を抱えることとなった。

このため、同会社は、空店舗を解消し、賃料収入を確保するため、建物の床面積の70%に相当する部分を、情報処理サービス業を営むB会社に賃貸した。そして、賃貸された施設は18年11月より化粧品販売のためのコールセンターとしてB会社が使用していて、当初の設置目的に沿わない利用状況となっている。

イ　経営状況

㈠　決算等財務の状況

第三セクターの行う事業は、地域の活性化や発展を目的とした公共的な事業であるため、民間会社が行う事業に比べて収益性が低いこと、初期投資額を回収し採算性を確保するまでに長期間を要することなどの特徴を有している。しかし、第三セクターであっても独立採算で事業を行うことが前提とされている。

そこで、関係会社のうち、既に清算等を行った又は行う予定の8社を除いた92社

の16年度から18年度までの各年度における当期損益別の会社数の推移をみると、表3のとおり、18年度に当期損失を計上した会社は44社に上っており、16年度から3期連続で損失を計上している会社が28社あった。

また、上記92社のうち、事業開始からの期間を考慮して、事業開始後5年以上経過した78社についてみても、18年度に損失を計上した会社は35社となっていた。この中には、会社設立後10年以上経過したにもかかわらず単年度黒字を計上したことのない会社も3社見受けられた。

表3　関係会社の事業開始からの期間と年度別当期損益の状況

事業開始から19年3月末までの期間別の会社数	5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上	計
	14	36	35	7	92(78)

当期損益の状況	利益計上	損失計上	利益計上	損失計上	利益計上	損失計上	利益計上	損失計上	利益計上	損失計上
16年度	5	9	16	20	18	17	3	4	42(37)	50(41)
17年度	2	12	17	19	16	19	2	5	37(35)	55(43)
18年度	5	9	21	15	21	14	1	6	48(43)	44(35)

（注）（　）内は、事業開始から19年3月末までの期間が5年以上の会社数

また、地方公共団体からの補助金の交付がないと当期利益を計上できない関係会社は、表3の利益計上の会社数のうち16年度13社、17年度9社、18年度12社に上っている。

さらに、欠損金の状況についてみると、19年3月末で累積欠損金を計上している会社は68社、その額は合計327億2027万余円に上っている。

＜**事例2**＞　開業以来一度も単年度黒字を計上できず、多額の累積欠損金を抱えているもの

C会社(平成12年4月設立、資本金72億3140万円)は、貴機構から30億円の出資を受け、共同店舗及び立体駐車場を設置し、運営している。

しかし、同会社では、収支計画において、毎年度、光熱水料等の運営経費を過少に見積もっていたため、当該経費が計画額を大幅に超えることとなった。このため、同会社は、D市より各年度1億円以上の補助金を交付されているものの、開業(13年度)以来、一度も単年度黒字を計上できない状況となっており、18年度末の累積欠損金は5億9506万余円に上っている。

(ｲ)　清算等の状況

関係会社の中には、経営不振が続いたことなどにより、事業継続を断念したところもある。

貴機構が清算手続等を行った関係会社5社についてみると、表4のとおり、出資金を全額回収できた会社はなく、このうち2社については出資金の回収が全くできず出資金全額を償却している状況であった。

表４　清算手続等を行った関係会社からの出資金の回収状況等　（単位：千円）

関係会社	事業内容	出資年月	貴機構の出資金額	清算等年月	出資金回収額	償却金額
E 社	工場等生産施設運営	平成元年 10 月	50,000	17 年 6 月	0	△50,000
F 社	研究開発事業施設運営	平成 4 年 12 月	600,000	16 年 12 月	520,845	△79,154
G 社	工場等生産施設運営	平成 10 年 4 月	118,000	17 年 1 月	0	△118,000
H 社	観光レジャー施設運営	平成 10 年 4 月	100,000	17 年 8 月	10,000	△90,000
I 社	事務所、会議室の賃貸	平成 10 年 7 月	600,000	17 年 6 月	564,022	△35,977
計			1,468,000	計	1,094,867	△373,132
J 社	工場等生産施設運営	昭和 63 年 11 月	25,000	清算手続中		
K 社	工場等生産施設運営	平成 4 年 2 月	25,000			
L 社	商業施設の管理運営	平成 8 年 3 月	315,000			
計			365,000			

清算等の理由としては、経営状況が悪化し多額の累積欠損金を抱えたこと(E 社、G 社)、地方公共団体の行財政改革の一環として他の法人に業務を移管したことなど(F 社、H 社)がある。また、貴機構から出資を受けたものの、事業用施設の建設に至らないまま、国から委託された業務を行っただけで、その後の事業実施の見通しが立たずに解散した会社(I 社)もあった。

なお、経営困難であるとして清算手続中の関係会社が 3 社(J 社、K 社、L 社)あるが、いずれの会社についても債務超過のため出資金を回収できる見込みはない。

ウ　地方公共団体による関係会社の支援状況及び支援方針

(ｱ)　支援状況

貴機構と並んで、第三セクターの大口出資者である地方公共団体は、19 年 3 月末現在、関係会社 77 社に対して職員 158 人を非常勤の役員として派遣したり、補助金の交付(表 5 参照)等の支援を行ったりしている。

表５　関係会社に対する地方公共団体の補助金交付状況　（単位：千円）

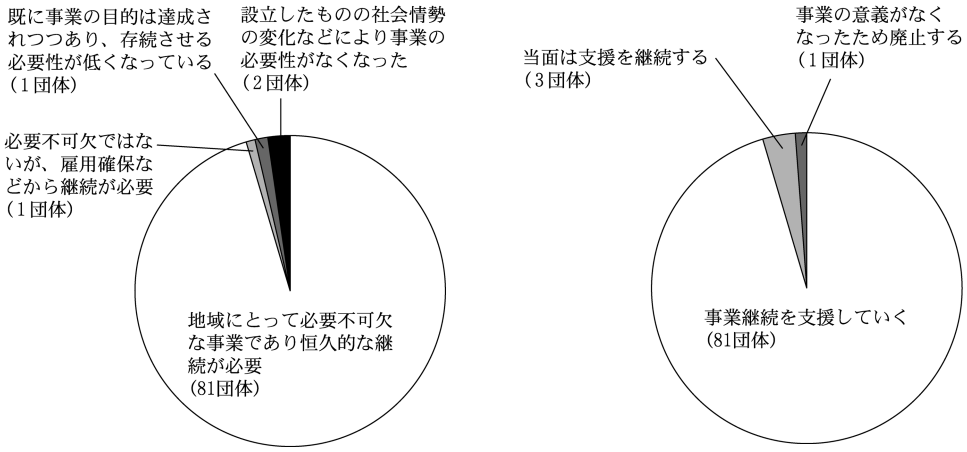
年度	会社数	会社の総収益 (A)	左のうち交付された補助金の額 (B)	総収益に占める補助金の割合 (B)／(A)
16	34	11,106,370	1,842,391	16.6%
17	34	11,152,543	1,729,160	15.5%
18	34	10,881,778	1,613,585	14.8%

地方公共団体から交付されている補助金等の財政的支援は、地方公共団体が財政的に厳しい状況におかれている中、年々減少する傾向となっている。

(ｲ)　支援方針

関係会社に対する今後の支援方針について、大口出資者である85地方公共団体に対して調査表を送付するなどして回答を求めたところ、図1のような回答があった。

図1　地方公共団体の関係会社に対する今後の支援方針等



経営状況の厳しい関係会社が多いなかで、ほとんどの地方公共団体は、関係会社の事業が地域経済の活性化のために必要不可欠であり、その支援を継続していくと回答している。

しかし、地方公共団体の中には、社会情勢の変化や、既に事業の目的が達成されたことなどの理由から事業の必要性がなくなったとしているところもある。

⑵　貴機構における関係会社の管理、支援等の状況について

ア　関係会社に関する業務体制

貴機構では、関係会社に対して出資をしている事業が多岐にわたるため、19年4月現在、出資先をより効果的に管理するために、事業ごとに6課で管理している。

しかし、会社の経営状況の把握や出資の見直し方法などに関して統一的な管理基準は整備されていないため、上記の6課における管理状況は区々となっていた。すなわち、会社から定期的に所定の書式による報告書の提出を受けるなどして、経営状況の把握に努めている課がある一方で、十分に経営状況の把握を行っていない課も見受けられる状況であった。また、会社の決算について担当者が分析し、その結果を責任者に報告するなどの管理に必要な手続も定められていなかった。

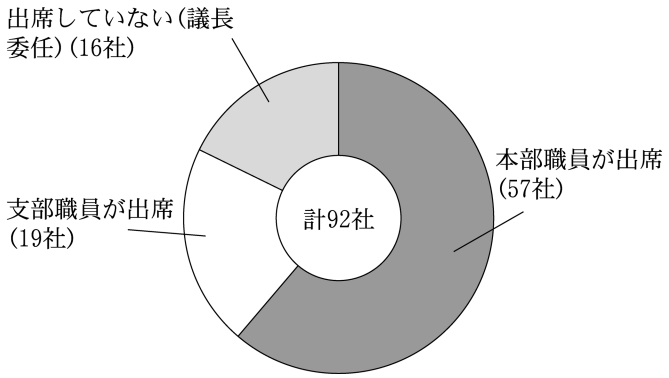
このような状況において、固定資産の減価償却費を計上していなかったため、実際には赤字決算であるのに黒字決算としているなど会社の決算の内容等が適切でないにもかかわらず、貴機構が、これらの事実を十分把握していない状況も見受けられた。

また、貴機構では、本部のほかに全国9箇所(注3)に支部を設置し、地域に密着した業務の遂行、関係機関との連携の強化などを目標に掲げ、中小企業の支援や地域の振興のための各種業務を実施している。そして、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)に基づき策定した中期計画(16年7月～21年3月。以下「中期計画」という。)に従い、全職員の5割以上を支部等に重点的に配置し、外部人材を積極的に活用するなど事業実施体制の強化を図っている。

しかし、図2のとおり、株主総会への出席などの関係会社の管理に関する業務につい

ては、依然としてその大部分を本部が行っているなど、地域に密着した業務を遂行するという支部等の機能を十分に活用する体制となっていなかった。その結果、本部と支部等とのネットワークを活用して、会社の状況を適時適切に把握し、きめ細かい経営支援等を行うことが困難な状況となっていた。

図２　機構職員の関係会社の株主総会への出席状況(18 年度)



(注３)　全国９箇所　　札幌市、仙台市、東京都港区、名古屋市、金沢市、大阪市、広島市、高松市及び福岡市

イ　関係会社に対する経営支援の態勢

関係会社の経営状況の把握方法等については、前記のとおり事業ごとに区々となっている。そして、貴機構は、自らが当該会社の筆頭株主であっても、ほとんどの関係会社に対し自ら経営支援を行わず会社の経営努力に任せているのが実情であり、経営状況の把握については、減損会計の適用(注４)等重大な経営状況の変化があった場合に聞き取りによる調査等を行うなどにとどまっていた。関係会社に対する非常勤取締役の派遣も、業務の合理化等に伴い困難となってきており、19 年３月までは 15 社に派遣していたものの、現在では４社にとどまっている。

(注４)　減損会計の適用　　「固定資産の減損に係る会計基準」(平成 14 年８月金融庁・企業会計審議会)により、商法上の大会社(資本金５億円以上又は負債の合計額 200 億円以上の株式会社)については、17 年４月１日以後開始する事業年度から、資産状況の透明性を図るため、収益性の悪化等により投資額が回収困難となった場合に固定資産の価値の低下した部分を損失として処理する減損会計が強制的に適用されることとなっている。

また、貴機構では従来から中小企業者等からの要請に応じて民間の専門家を経営アドバイザー等として派遣する事業を行っていて、これにより経営改善の効果が発現している例も見受けられる(事例３参照)。しかし、その関係会社に対して派遣した実績は、高度化出資事業を所掌する特定の１課で管理している関係会社に対するものに限られており、16 年度から 18 年度まででは 10 社に派遣されたのみであった(表６参照)。そして、他の課で管理する関係会社においては、こうした制度が活用されていない状況であった。

表６　関係会社に対する経営アドバイザーの派遣実績

年　度	会社数	延べ件数
16	5	21
17	4	18
18	8	26
計	10	65

（注）　複数年度にわたって派遣を受けている会社があるため、各年度欄の会社数を合計しても計欄の会社数と一致しない。

＜**事例３**＞　関係会社の要請を受けて経営アドバイザーを派遣し、効果を上げているもの

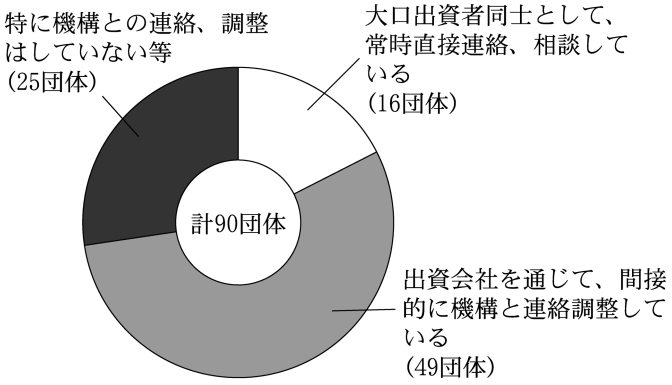
M 会社（平成５年 11 月設立、資本金 10 億 1710 万円）は、貴機構から５億円の出資を受け、８年 10 月に共同店舗及びコミュニティ施設を設置し、運営している。

同会社は、17 年 12 月に、共同店舗部分の改装を行うに当たって、貴機構が会社の要請を受けて派遣した経営アドバイザーから空きが見込まれるテナント部分への新規の入居を促進するための対策や会社運営等に関する助言を受けた。この助言に基づき対策を講じた結果、同会社は、18 年 11 月にテナント入居率 100％ で共同店舗を新装開店することができた。

ウ　地方公共団体との連携状況

貴機構と地方公共団体との連携の状況について、大口出資者である 90 地方公共団体に対して調査表を送付し回答を求めたところ、図３のとおり、貴機構と「大口出資者同士として、常時直接連絡、相談している」と回答した地方公共団体の数は、16 団体にとどまっていて、経営状況の把握や会社に対する経営支援について、連絡調整が必ずしも緊密に行われているとはいえない状況となっていた。

図３　機構と地方公共団体の連携状況



貴機構が関係会社の経営状況を把握する方法は、主として株主総会前に会社から受ける決算説明等によるものであり、また、同じ出資者としての地方公共団体と連携した経営状況の把握や経営支援は、主として会社の経営状況が悪化し、減損会計を適用した場合等に限られるのが現状である。

一方、貴機構では、中期計画において、出資承継勘定及び施設整備等勘定の出資先については、各法人の繰越欠損金の減少を目指し、毎年度の決算、中間決算の報告等を通

じて、的確に経営状況の把握を行い、事業運営の改善を求めることとしている。そして、事業運営の改善が見られず、経営状況の一層の悪化が見込まれる場合には、関係省庁及び他の出資者とも協議の上、可能な限り早期に株式処分を図ることとしている。また、その他の出資事業についても、出資先の経営状況を適切に把握するとともに、出資者として、当該事業の政策的意義、地域経済への諸影響に留意しつつ、業務の改善等、株主としての権利を活用して適切に対処することとしている。

上記の出資承継勘定及び施設整備等勘定の出資先である関係会社30社についてみると、16年度から3期連続で損失を計上しているものが6社、債務超過となっているものが2社となっていて、これら8社については経営状況が悪化しているものと認められた。また、本院で実地に調査した12社についてみると、3社においては、事業用施設の設置目的どおりの事業を行うことができず、施設の一部を処分したり、事業を廃止していたりしていた。

しかし、貴機構と地方公共団体との連携の状況についてみると、地方公共団体では、上記関係会社30社のうち6社については、特に貴機構と連絡調整を行っていないとしていた。このうち2社は16年度から3期連続で損失を計上している状況となっていた。また、上記の経営状況が悪化している8社の株式処分については、一部の会社を除いて、地方公共団体との協議が十分に行われていない状況であった。

（改善を必要とする事態）

上記のように、多くの関係会社の経営状況は良好とはいえず、中には事業継続が困難となって清算に追い込まれたり、出資等の目的に沿った事業運営が行われていなかったりしているところもある。さらに、地方公共団体の財政悪化に伴い、その会社に対する財政的支援も縮小していく状況にある。

このような中で、貴機構において、関係会社の経営状況の把握など出資先の管理状況が事業ごとに区々となっているなど、組織として情報を共有し、有効な経営支援を行えるような体制を整備していなかったり、出資先の会社が全国に散在しているにもかかわらず、その管理業務の大部分を本部が行うなど、支部等とのネットワークが活用されていなかったり、大口出資者である地方公共団体との連携が十分でなかったりしているなどの状況は改善の要があると認められる。

（発生原因）

このような事態が生じているのは、経済の長期低迷や地方公共団体の財政悪化に伴う第三セクターへの支援の縮小等により関係会社の経営状況が悪化してきたことなどにもよるが、貴機構において、次のことによると認められる。

ア　関係会社の経営状況を適時適切に把握し、管理方針を策定するための統一的な基準がないことや、関係会社の管理に関する業務について本部と支部等が情報を共有した上で支部等を十分活用する業務体制になっていないこと

イ　関係会社に対し、経営アドバイザー等を派遣するなどの経営支援等が十分になされていないこと

ウ　出資目的に沿った事業運営が行われていなかったり、経営不振に陥っていたりしている関係会社についての支援や、出資金の回収に向けた地方公共団体等の関係機関との協議が十分行われていないこと

3　本院が表示する意見

貴機構は、関係会社に対し、国からの出資金を原資に多額の出資を行っているが、出資等の目的に沿って関係会社の健全な運営を図ることはもとより、出資金のき損をできる限り防止する必要がある。また、前記のとおり、中期計画においても、出資者として、事業の政策的意義、地域経済への諸影響に留意しつつ、業務の改善等、株主としての権利を活用して適切に対処するなどとされているところである。

ついては、関係会社に対する出資金の管理や事業の支援が適切に行われるよう、次のとおり意見を表示する。

ア　関係会社の経営状況を適時適切に把握するため、会社の事業の進ちょく状況、決算状況等の把握及び株式の処分などについて定めた統一的な管理基準を整備した上で、各会社ごとの管理方針を策定して支援や管理を行うとともに、支部等とのネットワークを十分活用できるような業務体制を整備すること

イ　関係会社の経営の健全化を図り出資等の目的を達成するため、関係会社に対し、経営アドバイザーを派遣するなどの経営支援等を積極的に行うこと

ウ　出資目的に沿った事業運営が行われていなかったり、経営不振に陥っていたりしている関係会社については、経営健全化等に関する計画を策定させ、その進ちょく状況に応じた支援等を実施すること、その結果、改善が困難である又は出資を継続していく意義が乏しいと見込まれる場合には、地方公共団体等の関係機関と十分協議の上、出資金の回収に向けた管理を行っていくこと

第26　独立行政法人都市再生機構

不　当　事　項

そ　の　他

(356) 建物等の移転補償の実施に当たり、地区別補正率の適用を誤ったため、補償費が過大となっているもの

科目		(都市再生勘定)　(項)都市機能更新事業費
部局等		独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社
契約名		物件移転補償契約(2件)
契約の概要		土地区画整理事業の施行に伴い支障となる建物等の移転補償を行うもの
契約額	(1)	273,935,700円
	(2)	668,585,100円
	計	942,520,800円
契約	(1)	平成18年10月31日
	(2)	平成19年2月7日
支払	(1)	平成18年12月11日(前払) 平成19年3月30日(完了払)
	(2)	平成19年3月30日　(前払)
不当と認める補償費	(1)	2,090,500円
	(2)	5,151,600円
	計	7,242,100円

1　契約の概要

独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社(以下「支社」という。)では、藤沢市内の辻堂神台一丁目地区において大規模工場跡地の土地利用転換等を行う土地区画整理事業を施行するため、平成18年度に、同地区に所在する会社所有の建物、機械設備等に対する移転補償を行っている。

支社では、事業の施行に伴う損失の補償を、「独立行政法人都市再生機構の事業の実施に伴う損失補償の基準を定める規程」(平成16年規程第113号)及び平成17年度版損失補償算定標準書(関東地区用地対策連絡協議会監修。以下「標準書」という。)に基づいて行うこととしている。

標準書によれば、建物の移転補償費は、その解体及び再建築に係る直接工事費に都県ごとに定められている地区別補正率、諸経費率等を乗ずるなどして算定することとなっている。そして、地区別補正率は、木造建物及び非木造建物の別に定められていて、神奈川県の木造建物については1.01、非木造建物については1.00となっている。

支社では、本件建物等移転補償費(以下「補償費」という。)について、標準書等に基づき調査、積算する建物等調査算定業務を補償コンサルタントに委託して、その成果品を検査の上

受領し、これに基づいて算定していた。そして、建物等の所有者である会社と次のとおり契約を締結し、補償費を支払っていた。

①　工場、倉庫等の生産・物流関連施設(延床面積5,064.7㎡)については、補償費を273,935,700円と算定して18年10月31日に契約を締結し、12月11日に前払金136,967,800円を支払い、19年3月30日に残金136,967,900円を支払っていた。

②　機械実験棟等の研究関連施設(同3,725.1㎡)については、補償費を668,585,100円と算定して19年2月7日に契約を締結し、3月30日に前払金468,009,500円を支払っていた。

2　検査の結果

本院は、支社において、合規性等の観点から、補償費の算定が適切に行われているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本件建物等移転補償契約について、契約書等の書類により検査したところ、補償費の算定が次のとおり適切でなかった。

すなわち、工場、機械実験棟等の非木造建物に係る補償費の算定に当たり、神奈川県における非木造建物の地区別補正率1.00を用いるべきであるのに、誤って1.01を用い、これにより契約を締結していたため、本件の非木造建物に係る補償費が過大となっていた。

このような事態が生じていたのは、支社において、委託した建物等調査算定業務の成果品に誤りがあったのに、これに対する検査が十分でなかったことによると認められる。

したがって、本件建物等移転補償に要する適正な費用を算定すると計935,278,700円(前記の①契約271,845,200円、②契約663,433,500円)となり、本件建物等移転補償契約額との差額7,242,100円(①契約2,090,500円、②契約5,151,600円)が過大となっており、不当と認められる。

第27　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、第28　東日本高速道路株式会社、第29　首都高速道路株式会社、第30　中日本高速道路株式会社、第31　西日本高速道路株式会社、第32　阪神高速道路株式会社、第33　本州四国連絡高速道路株式会社

平成17年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果

民営化に伴う資産の承継・評価について

（平成17年度決算検査報告451ページ参照）

1　本院が求めた是正改善の処置

（検査結果の概要）

平成17年10月1日、道路関係4公団(注1)は解散するとともに、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」という。）並びに東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社（以下、これらの6会社を総称して「道路会社」という。）がそれぞれ設立された。

道路関係4公団から機構及び道路会社にそれぞれ承継させる資産（以下「承継資産」という。）のうち、高速道路に係る構築物（トンネル、橋りょう等）、土地等の固定資産は機構が承継し、料金徴収施設等の固定資産は道路会社が承継することとされた。そして、承継資産の価額については、機構への承継資産も含めて道路会社が、標準的単金(注2)、鑑定評価等を用いて算定した。

そこで、正確性、合規性等の観点から、承継資産の価額が適切に算定されているか、資産の承継先は適切なものとなっているかなどに着眼して検査したところ、次のような事態が見受けられた。

⑴　承継資産の価額が過大又は過小に算定されていたもの

誤った標準的単金を適用して資産を評価していたり、箇所ごとに一体として評価された鑑定評価等の額を個々の資産の価額に配分する際の計算等を誤ったりなどしていたため、承継資産の価額が過大又は過小に算定されていた。

⑵　資産の承継先が適切でなかったもの

サービスエリア等における構築物等の償却資産について、機構が承継すべき資産が道路会社の資産とされていたり、道路会社が承継すべき資産が機構の資産とされていたりしていて、構築物等の承継先が適切でなかった。

⑶　機構と道路会社との間で生じた土地の使用に係る権利関係が整理されないままとなっており、適切でなかったもの

道路会社が保有するサービスエリア等の土地について、機構に帰属させるべき駐車場等が道路会社の土地として造成されているのに、土地の使用に係る権利関係が整理されていないままとなっていた。また、サービスエリア等において、機構が承継した施設が道路会社の承継した土地にあったり、道路会社が承継した施設が機構の承継した土地にあったりしていた。

このような事態が生じているのは、資産の評価や承継区分の作業が膨大であったことにもよるが、機構及び道路会社において、次のことなどによると認められた。

㈠　承継資産の価額を算定するに当たり、その算定及び算定結果の確認に係る事務処理を適切に行う体制が十分でなかったこと

㈡　資産の承継先を機構と道路会社に区分し、機構と道路会社との間で生じた土地の使用に係る権利関係を整理するに当たり、個々の施設の機能や現況等についての把握に係る事務処理を適切に行う体制が十分でなかったこと

（検査結果により求めた是正改善の処置）

機構の理事長及び道路会社の各代表取締役社長に対し18年10月に、会計検査院法第34条の規定により、次のとおり是正改善の処置を求めた。

すなわち、機構及び道路会社において、資産の価額を修正し、資産の承継先を適切なものとする措置を講じ、正確な資産の価額を計上した財務諸表を作成するなどするとともに、今後とも、新たに取得する資産についても、その把握・管理が適切に行われるよう、決算及び資産管理に係る事務処理を適切に行うための体制の整備を図る要がある。

2　当局が講じた処置

本院は、機構本部、道路会社本社等において、その後の処置状況について会計実地検査を行った。

検査の結果、機構及び道路会社では、本院指摘の趣旨に沿い、次のような処置を講じていた。

すなわち、機構及び道路会社では、18年度決算において、資産の価額を修正し、資産の承継先を適切なものとする措置を講じ、正確な資産の価額を計上した財務諸表を作成するなどした。そして、新たに取得する資産についても、その把握・管理が適切に行われるよう、19年7月までに、機構と道路会社との役割分担を明確化したり、機構及び道路会社のそれぞれにおいてチェック体制を強化したり、資産管理マニュアル等を作成したりするなど、決算及び資産管理に係る事務処理を適切に行うための体制の整備を図った。

（注1）　道路関係4公団　　日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団

（注2）　標準的単金　　近年の工事の実績を調査・集計して、資産の種類ごとに設定した標準的な単位当たりの金額であり、承継資産の価額を算定する際に用いられる。

（第28　東日本高速道路株式会社、第30　中日本高速道路株式会社、第31　西日本高速道路株式会社）

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

（1）-（3）料金収受業務におけるアルバイト料の算定について、アルバイトを必要とする繁忙時間等の実態を把握するなどして適切に行うよう改善させたもの

会社名	(1) 東日本高速道路株式会社
	(2) 中日本高速道路株式会社
	(3) 西日本高速道路株式会社
科目	管理費用
部局等	(1) 4支社
	(2) 4支社
	(3) 4支社
契約名	(1) 道央自動車道他旭川管理事務所管内料金収受業務等52件
	(2) 東名高速道路東京営業所管内料金収受業務等40件
	(3) 名神高速道路栗東管理事務所管内料金収受業務等52件
契約の概要	料金所において、高速道路を通行する利用者から通行料金の適正かつ迅速な収受等の業務を委託するもの
契約金額	(1) 230億6521万余円（平成18年度）
	(2) 144億8874万余円（平成18年度）
	(3) 158億4732万余円（平成18年度）
契約の相手方	(1) 北海道ハイウェイ・サービス株式会社等13会社
	(2) 不二東名株式会社等11会社
	(3) 株式会社ハイウェル等12会社
契約	平成18年4月　一般競争契約、随意契約
上記の契約に係るアルバイト料の算定額	(1) 2億0930万余円（平成18年度）
	(2) 2億2476万余円（平成18年度）
	(3) 1億3094万余円（平成18年度）
低減できたアルバイト料の金額	(1) 5986万円（平成18年度）
	(2) 5395万円（平成18年度）
	(3) 2735万円（平成18年度）

1　料金収受業務等の概要

(1) 料金収受業務の概要

東日本高速道路株式会社（以下「東会社」という。）、中日本高速道路株式会社（以下「中会社」という。）及び西日本高速道路株式会社（以下「西会社」という。また、以下、これらの3会社を合わせて「各会社」という。）では、料金所において高速道路を通行する利用者から通行料金の収受等を行う業務（以下「料金収受業務」という。）を行うため、平成18年度に、東

会社4支社では13会社と契約金額計230億6521万余円、中会社4支社では11会社と同144億8874万余円、西会社4支社では12会社と同158億4732万余円で料金収受業務委託契約を締結している。

本件委託契約においては、各会社の料金収受業務委託実施基準(以下「実施基準」という。)に基づき、料金所ごとに年間必要人員数等が算定されており、この必要人員は、年間を通じて常駐する料金収受員と繁忙の時期に必要となるアルバイトに区分される。

(2) アルバイト料の算定

上記のアルバイトは、5月の連休等の繁忙期には交通量の著しい増加が予想されることから、通常の時期に標準的に開放しているレーン(以下「標準開放レーン」という。)の他にレーンを開放することなどが必要となるとして、料金収受員と同様の料金収受業務を行うものである。

アルバイト料については、実施基準に基づき、各料金所における日平均推計交通量に応じて、1人から4人までの人員数及び年間30日の日数を標準として人日数を算出し、これに昼夜勤務(24時間拘束で実労働時間は16時間)又は日勤勤務(労働時間は8時間)の労務単価を乗ずるなどして算定していた。

そして、各会社では、18年度のアルバイト料について、東会社が2億0930万余円(昼夜勤務16,037人日及び日勤勤務1,118人日)、中会社が2億2476万余円(昼夜勤務16,585人日)、西会社が1億3094万余円(昼夜勤務8,036人日及び日勤勤務3,750人日)とそれぞれ算定していた。

2 検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

本院は、各会社の12支社において、経済性等の観点から、各料金所におけるアルバイト料は交通量の増加に伴う繁忙の実態に見合った合理的なものとなっているかに着眼し、上記のアルバイト料を対象として、業務委託契約書、交通量日報等により会計実地検査を行った。

(検査の結果)

各会社の708料金所(東会社286料金所、中会社211料金所、西会社211料金所)の中から、無作為に71料金所(東会社30料金所、中会社19料金所、西会社22料金所)を抽出し、業務委託契約に係る特記仕様書と料金所における交通量日報等のデータを比較するなどして検査を行ったところ、次のような事態が見受けられた。

上記の71料金所に係るアルバイトの必要人員数について、東会社は昼夜勤務2,033人日及び日勤勤務295人日、中会社は昼夜勤務1,619人日、西会社は昼夜勤務1,256人日及び日勤勤務302人日と算定していた。

しかし、料金所ごとに18年度の交通量日報を基に分析したところ、交通量の増加のため標準開放レーンの他にレーンの開放が必要となる時間(以下「繁忙時間」という。)は、その大部分が朝、夕の混雑時を含めた7時から21時までの間に発生しており、この時間帯に繁忙時間が発生した割合は、東会社では88.8%、中会社では94.1%、西会社では93.4%となっていた。

さらに、71料金所のうち、日平均交通量が1万台未満の43料金所(東会社17料金所、中会社9料金所、西会社17料金所)についてみると7時から21時までの間に繁忙時間が発生した割合は、東会社では99.8%、中会社では96.6%、西会社では97.4% とほぼ100% 近い結果となっていた。

このように、無作為に抽出した71料金所において、21時から翌朝7時までの間に繁忙時間の発生する割合はかなり低く、そのうち、日平均交通量が1万台未満の43料金所においてはこの時間帯に繁忙時間の発生はほとんどなかった。そして、各会社における日平均交通量が1万台未満のすべての料金所(東会社183料金所、中会社107料金所、西会社119料金所、合計409料金所)において同様の事態であると認められる。

したがって、少なくともこれらの409料金所において21時から翌朝7時までの時間帯にアルバイトを配置する必要はなく、アルバイト料の算定において、24時間拘束の昼夜勤務の労務単価を使用している事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

(低減できたアルバイト料の金額)

上記のとおり、各会社における日平均交通量が1万台未満の409料金所において、21時から翌朝7時までの間に繁忙時間の発生がほとんどないことから、これらの409料金所に係るアルバイト料について、昼夜勤務として算定していた労務単価を日勤勤務として計算すると、18年度における各会社のアルバイト料は、東会社で1億4944万余円、中会社で1億7080万余円、西会社で1億0358万余円となり、東会社で5986万余円、中会社で5395万余円、西会社で2735万余円のアルバイト料が低減できたと認められた。

(発生原因)

このような事態が生じていたのは、料金収受業務におけるアルバイト料の算定について、アルバイトを必要とする繁忙の発生している時間等の業務の実態を把握していなかったことなどによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、アルバイトを必要とする繁忙の発生している時間等を把握し、日勤勤務を基本とするよう各会社では次のような処置を講じた。

ア　東会社では、19年9月に、アルバイトの配置計画に当たっては、料金所ごとの繁忙実態を把握し、これにより計画することとする旨の事務連絡を関係部署に発し、20年度から適用することとした。

イ　中会社及び西会社では、19年9月に、アルバイトが必要な実態を報告させ交通量等による確認を行った上で、繁忙の実態に即した対価を支払うこととするよう、実施基準の改定を行う旨の事務連絡を関係部署に発し、20年度から適用することとした。

（4）-（6）鋼道路橋の塗装仕様の選定について、塗装の特性等を考慮して見直すことによりライフサイクルコストの低減を図るよう改善させたもの

会社名	⑴ 東日本高速道路株式会社 ⑵ 中日本高速道路株式会社 ⑶ 西日本高速道路株式会社
科目	仕掛道路資産 道路資産完成原価 管理費用
部局等	⑴ 4支社 ⑵ 4支社 ⑶ 4支社
鋼道路橋の重防食塗装の概要	海浜地区や都市部等で飛来塩分及び自動車の排気ガス等の影響を受けるなど厳しい環境における鋼道路橋に対し、鋼材の腐食を防止するため耐久性の高い仕様により塗装を行うもの
重防食塗装のうちC2塗装に係る鋼道路橋、面積	⑴ 61橋 454,418㎡ ⑵ 22橋 213,310㎡ ⑶ 30橋 128,267㎡
重防食塗装のうちC2塗装に要するライフサイクルコスト(40年後試算額)	⑴ 76億8829万余円 ⑵ 36億2840万余円 ⑶ 21億2346万余円
上記のC2塗装をC4塗装とした際の効果額(40年後試算額)	⑴ 25億4973万円 ⑵ 11億9282万円 ⑶ 6億4402万円

1 鋼道路橋の概要

⑴ 鋼道路橋の概要

東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社(以下「各会社」という。)では、高速道路の建設工事の一環として、鋼道路橋を建設しており、建設後の供用された鋼道路橋は、その性能等を低下させないよう健全な状態に保つため維持管理を実施している。

鋼道路橋における主たる損傷形態の一つである鋼材の腐食は、これを防止して耐久性の向上を図ることが重要であり、そのための対策として、鋼道路橋には塗装が施工されている。

⑵ 塗装仕様の内容

各会社が建設する鋼道路橋の塗装については、平成9年10月に改定された「設計要領第二集」(旧日本道路公団制定。以下「設計要領」という。)に基づき行われている。

そして、塗装仕様の選定については、海浜地区や都市部等で飛来塩分及び自動車の排気ガスや工場の煤煙の影響を受けるなど厳しい環境における鋼道路橋には、供用後の維持管

理等も考慮し、塗膜厚が厚く耐久性が高い重防食塗装を採用することとしている。

重防食塗装には、「施工管理要領基準集」(旧日本道路公団制定。以下「管理基準」という。)により、ポリウレタン樹脂塗料を使用するＣ２塗装とふっ素樹脂塗料を使用するＣ４塗装の仕様がある。

⑶　工場塗装単価の内容

17、18両年度に建設している鋼道路橋の工場塗装の各会社の平均塗装単価は、Ｃ２塗装は4,155円／㎡から4,640円／㎡、Ｃ４塗装は4,703円／㎡から5,009円／㎡となっており、Ｃ４塗装はＣ２塗装に比べ１㎡当たり1.05倍から1.20倍(単価差268円／㎡から854円／㎡)となっている。

2　検査の結果

(検査の観点、着眼点及び方法)

近年、鋼道路橋に関しては、長期的な視点から、鋼道路橋の建設から塗替塗装等の維持補修まで全体の費用であるライフサイクルコスト(Life Cycle Cost。以下「LCC」という。)をより小さくすることが重要視されてきており、鋼道路橋のような社会資本に対するLCC低減についての社会的要求が高まっている状況である。

そして、現行基準となっている設計要領等の改定が９年10月に行われ、約10年が経過し、また、社団法人日本道路協会制定の「鋼道路橋塗装・防食便覧」(以下「防食便覧」という。)が17年12月に改訂され、LCC低減のために耐久性に優れたふっ素樹脂塗料を用いた重防食塗装の仕様が明示されている。

そこで、本院は、各会社において、会計実地検査を行った。そして、経済性等の観点から重防食塗装仕様の選定が適切なものとなっているかなどに着眼し、設計書等の書類及び現地の状況を検査した。

(検査の対象)

検査に当たっては、現在適用している設計要領及び管理基準に基づき建設している10年度以降の鋼道路橋のうち、重防食塗装であるＣ２塗装を採用している鋼道路橋113橋、塗装面積795,995㎡及びＣ４塗装を採用している鋼道路橋101橋、塗装面積734,406㎡を検査の対象とした。

(検査の結果)

⑴　塗装仕様の選定状況

各会社の工事事務所等では、鋼道路橋の塗装仕様を重防食塗装とする場合、Ｃ２塗装又はＣ４塗装のいずれの塗装仕様を選定するかの基準が設計要領等において特に明示されていないなどのため、塗装仕様の選定が区々となっていた。

⑵　Ｃ２塗装とＣ４塗装の比較

17年12月に防食便覧が改訂され、鋼道路橋に対してLCC低減の視点から、耐久性に優れたふっ素樹脂塗料を用いた重防食塗装であるＣ５塗装(各会社管理基準のＣ４塗装と同等の仕様、以下これを含めて「Ｃ４塗装」という。)を基本とすることが明示された。

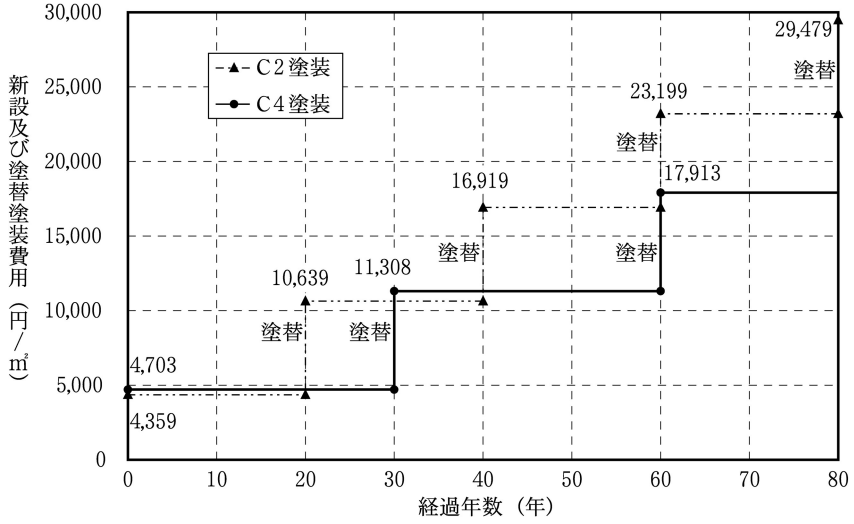
そして、塗装面の弱点となる錆発生の可能性について、各会社が18年度に行った傷部における防錆性試験の結果等をみると、Ｃ４塗装はＣ２塗装に比べ錆発生に要する日数がかなり抑制される傾向にあるなど、Ｃ４塗装の方が防錆効果が高いものとなっている。

(3) 塗装に関するLCCの試算

上記のように、各試験結果等からみると、C4塗装は傷部からの錆の発生をかなり抑制することが可能であり、C2塗装に比べ耐久性が高いものと認められるが、各会社では塗装の耐用年数について、実橋の塗装実態調査などの試験結果が十分得られていないとして、LCCの比較計算に必要な耐用年数の算出には至っていない。

そこで、LCCの比較計算に当たっては、社団法人日本鋼構造協会の鋼橋塗装小委員会の報告書(14年7月)において、室内実験等を基に推定している期待耐用年数(C2塗装20年、C4塗装30年)を採用してこの期間経過ごとに全面塗替えを行うこととし、また、将来発生する塗替塗装単価については代表的な地区での単価により、両塗装のLCCの試算を行った。東日本高速道路株式会社の単価による試算結果を例にすると、次図のとおりとなる。

図　C2塗装とC4塗装のLCCの比較



上図のとおり、C2塗装の場合、40年経過時では新設塗装後、塗替塗装を2回行うこととなり、この間に必要な1㎡当たりの塗装費用を試算すると、東日本高速道路株式会社では16,919円／㎡となる。そして、同様に中日本高速道路株式会社では17,010円／㎡、西日本高速道路株式会社では16,555円／㎡となる。

また、C4塗装の場合、40年経過時では新設塗装後、塗替塗装を1回行うこととなり、この間に必要な1㎡当たりの塗装費用を試算すると、東日本高速道路株式会社では11,308円／㎡となる。そして、同様に中日本高速道路株式会社では11,418円／㎡、西日本高速道路株式会社では11,534円／㎡となる。

そして、本件対象の鋼道路橋については、C4塗装の塗装単価がC2塗装に比べて高いことを考慮しても上記のとおり40年経過以降は、C4塗装の塗替回数はC2塗装の塗替回数を下回ることになり、塗装費用を比較するとC4塗装の方が1㎡当たり5,021円から5,611円有利性が見受けられ、C2塗装をC4塗装とした場合の効果額は、40年後の東日本高速道路株式会社で25億4973万余円、中日本高速道路株式会社で11億9282万余円、西日本高速道路株式会社で6億4402万余円と算定される。

このように、重防食塗装仕様の選定について、明確な基準を設けていないことは適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、次のことなどによると認められた。

ア　各会社が重防食塗装仕様の耐用年数の算出に至っていなかったなどのため、設計要領、管理基準等において、C２塗装、C４塗装のいずれの重防食塗装仕様を選定すべきかについての基準が明示されていなかったこと

イ　各会社において、鋼道路橋に対する経済的な塗装仕様の選定に向けた取組が十分でなかったこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、各会社では、19年７、８月に、重防食塗装仕様の選定に当たっては、防食性能及び塗装費用の価格差を総合的に判断した結果、C２塗装を廃止し、C４塗装を採用するよう、設計要領、管理基準等を改定し、同年８月以降から適用する処置を講じた。

（第29　首都高速道路株式会社）

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

ＥＴＣ設備等の維持管理業務における緊急対応業務を出動実績などを考慮し、経済的な班体制とするよう改善させたもの

科　　目	管理費用
部　局　等	首都高速道路株式会社東東京管理局
契　約　名	ETC 設備維持 18
契約の概要	ETC 設備等を常時適切な運用ができる状態に保つため、維持管理業務等を行うもの
契約金額	14 億 5204 万余円
契約の相手方	株式会社ハイメック
契　　約	平成 18 年 4 月　随意契約
緊急対応業務に係る積算額	2 億 8108 万余円（平成 18 年度）
低減できた緊急対応業務に係る積算額	3822 万円（平成 18 年度）

1　ＥＴＣ設備等維持管理業務の概要

⑴　ＥＴＣ設備等の維持管理

首都高速道路株式会社（以下「会社」という。）東東京管理局では、有料道路自動料金収受システム（Electronic Toll Collection System。以下「ETC」という。）や料金収受設備（以下、これらを「ETC 設備等」という。）を常時適切な運用ができる状態に保つため、これらに係る維持管理業務を、平成 18 年度に、随意契約により株式会社ハイメックに契約金額 14 億 5204 万余円で請け負わせて実施している。

そして、この維持管理業務は、会社管内の東東京管理局、西東京管理局（以下、これらを「東京地区」という。）及び神奈川管理局（以下「神奈川地区」という。）内に設置されているすべての ETC 設備等を対象として行うこととしている。

⑵　維持管理業務の内容

維持管理業務は、ETC 設備等を保守員室内で常時監視する運転監視業務、ETC 設備等に故障等が発生した場合に速やかに出動して正常な状態に復旧する業務（以下「緊急対応業務」という。）、定期的に動作確認等を実施する維持点検業務等の業務である。

このうち、緊急対応業務は、ETC 車載器を設置している車両（以下「ETC 車」という。）等が発進制御バー(注１)に接触して破損した発進制御バーの交換や ETC 設備等に通信異常等が発生した際の復旧作業を行うものである。

（注１）　発進制御バー　　ETC レーンの通行を規制するバーで、ETC 車と ETC 設備の間で無線通信をした結果、通行可能時に開放する。

⑶　緊急対応業務を実施する要員

緊急対応業務を実施するための要員は、高度な専門的知識及び判断力並びに経験を有

し、指導的役割をもって業務を実施できる技術者1名と専門的知識及び経験を有する技術員1名(以下、これらを合わせて「技術者等」という。)、計2名で班(以下「緊急対応班」という。)を構成している。

そして、東京地区においては、18年4月から11月までは4班が24時間体制で待機し、必要に応じて出動し対応していたが、同年12月以降は、距離別料金制の社会実験(注2)を実施することから、出口ETC(注3)に対しての出動回数が増加することが見込まれるとして、1班増の5班が待機し対応している。また、神奈川地区においては、同年4月から増班することなく、2班が24時間体制で待機し対応している。

(注2) 距離別料金制の社会実験　平成20年度に利用距離に応じた通行料に変更する予定となっていることから、首都高速の一部の路線において、出口ETCを利用した車両の調査を行うもので、利用料金から一定額を減額する実験を18年12月から行っている。

(注3) 出口ETC　ETC車の利用距離を把握するETC設備で、首都高速の出口等に設置している。

⑷ 緊急対応業務費の積算

緊急対応業務費の積算は、技術者等の1日24時間当たりの労務単価に所要日数及び所要班数を乗じて、18年度に係る緊急対応業務費を積算していた。

2 検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

ETCの本格運用から5年が経過し、その間、ETC車は年々増加しており、19年3月の1日平均では88万台がETCを利用して料金所を通行している。そして、ETC車から確実に通行料金を徴収するためには、ETC設備等を常時適切な運用ができる状態に保つ必要があり、そのための緊急対応業務は、今後も引き続き実施されていく。

そこで、本院は、本社及び各管理局において、経済性等の観点から、ETC設備等の緊急対応業務の内容が実態に即したものとなっているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、ETC設備等維持管理業務のうち、18年度の緊急対応業務に係る積算額2億8108万余円を対象として、年間を通じての緊急対応班の出動状況について、出動実績が確認できる月間報告書等により検査した。

(検査の結果)

18年度の東京地区及び神奈川地区の出動実績等を検査したところ、次のような事態が見受けられた。

東京地区における緊急対応業務の1箇月当たりの平均出動時間については、4班体制で対応していた11月以前で703時間、増班して5班体制となった12月以降で706時間となっており、社会実験前後において大幅な変化はなかった。また、1班当たりの1箇月当たり平均出動回数は、11月以前で115回、12月以降で86回となっており、12月以降は1班当たりの出動回数が減少している状況であった。

そして、5班が同時に出動する必要があるかについて会社に実際の出動状況の調査を求めたところ、1箇月当たり3日から9日程度5班が同時に出動している状況があるとの報告があった。これらの出動の事例をみると次のとおり技術者等による緊急対応班を5班出動させる必要はないものと認められた。

①　料金所内のシステムから必要なデータを収集する作業等の特段の緊急性があるとは認められない業務を行っており、これらの業務は計画的に、交通量が少なく故障等の発生率が低い時間帯に実施することが可能であった。

②　交通規制が必要となる緊急対応業務に、交通規制の要員等が配置されていないことから、緊急対応班が2班同時に出動していたが、別途交通規制の要員等を配置することにより緊急対応班は1班の出動で対応が可能であった。

さらに、18年4月から19年3月までの東京、神奈川両地区の時間帯別の出動実績についてみると、比較的出動が多い9時から21時までは、東京地区で平均2.2班、最大3.7班、神奈川地区で平均0.6班、最大1.3班となっており、また、比較的出動が少ない21時から翌朝9時までは、東京地区で平均0.8班、最大1.5班、神奈川地区で平均0.3班、最大0.9班となっていた。

このように、東京、神奈川両地区ともに、9時から21時までと21時から翌朝9時までの時間帯を比較すると、21時から翌朝9時までの出動の実績は少ないものとなっており、9時から21時までに比べ班数を減らしても緊急対応業務を運用することが可能であった。

上記のことから、出動時間及び作業内容等の実績からみて、18年度の緊急対応業務の班体制は東京地区の12月以降については班数を増やすことなく、また、東京、神奈川両地区については比較的出動の少ない時間帯に班数を減らしたとしても、その運用上支障がなかったものと認められた。

このように、緊急対応業務に係る出動実績や時間帯別に応じての出動状況を十分に把握せずに緊急対応業務の班数を算定している事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

（低減できた積算額）

本契約における緊急対応業務において、東京地区の12月以降の5班体制を11月以前と同様に4班体制にし、さらに、東京、神奈川両地区の21時から翌朝9時までの班数を1班ずつ減らしたとすれば、別途交通規制の要員等を配置するための費用を考慮しても、緊急対応業務に係る積算額2億8108万余円は2億4285万余円となり、3822万余円低減できたと認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、緊急対応業務に係る班数の算定に当たり、出動時間及び出動回数の実績や時間帯別の出動状況を十分に検討していなかったことによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、会社では、19年9月に関係部署へ通知を発し、20年度の契約より、緊急対応業務に係る班体制の決定においては過去の出動状況の把握を十分に行うとともに、時間帯別等の出動状況を的確に分析するなどして経済的な班数を決定することとする処置を講じた。また、東京、神奈川両地区での21時から翌朝9時までの時間帯についての緊急対応班については、19年7月から班数を減らす契約を締結した。

（第32　阪神高速道路株式会社）

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

料金収受業務におけるＥＴＣ監視員の配置を通行量の実態に即したものとすることにより、労務費の積算を適切なものとするよう改善させたもの

科目	管理費用
部局等	阪神高速道路株式会社本社
契約名	平成18年度料金収受業務（1−大管）等8件
契約の概要	料金所において、通行料金の収受業務、ETCレーンの監視業務等を行わせるもの
契約金額	73億1661万余円（平成18年度）
契約の相手方	株式会社高速道路開発等7会社
契約	平成18年4月　公募型指名競争契約、随意契約
ETC監視員に係る積算額	6億4424万余円（平成18年度）
低減できたETC監視員に係る積算額	3465万円（平成18年度）

1　料金収受業務の概要

⑴　料金収受業務の概要

阪神高速道路株式会社（以下「会社」という。）では、大阪、神戸両管理部管内に設置している各料金所の料金収受業務を、平成18年度に株式会社高速道路開発等7会社に請け負わせて実施しており、契約金額は計73億1661万余円となっている。

会社では、高速道路における通行料金の収受については、料金収受員が現金等により料金を徴収するレーン（以下「一般レーン」という。）、有料道路自動料金収受システム（Electronic Toll Collection System。以下「ETC」という。）によりETC車載器を設置した車両との間の無線通信により車両を停止させることなく通行料金を徴収するレーン（以下「ETCレーン」という。）及び一般レーンとETCレーンの双方の機能を有したレーン（以下「混在レーン」という。また、混在レーンと一般レーンを合わせて「有人対応レーン」という。）において行っている。

そして、本件契約では、有人対応レーンにおける通行料金の収受を料金収受員に行わせるほか、ETCレーンの監視等の業務をETC監視員を配置して行わせている。

このうちETC監視員は、常時ETCレーンを監視し、同レーンを通過する車両が発進制御バー(注)に接触するなどのトラブルを発生させた場合には当該料金所に進入してくる後続車両を有人対応レーンに誘導し、同レーン上で停止している車両を速やかに通過させるなどの措置を行うこととしている。また、ETC監視員を配置しない料金所のETCレーンでトラブルが発生した場合には、料金収受員がこれらの業務を行うこととしている。

（注）　発進制御バー　　ETCレーンの通行を規制するバーで、ETC車とETC設備の間で無線通信をした結果、通行可能時に開放される。

⑵　ＥＴＣ監視員に係る労務費の積算

ETC監視員に係る労務費の積算については、本社制定の「料金収受業務設計積算基準」及び「平成18年度料金収受業務設計積算実施要領」（以下、これらを合わせて「積算基準等」という。）に基づき、次のとおり算定することとされている。

会社では、高速道路本線上にある料金所（以下「本線料金所」という。）に、終日（24時間）ETC監視員を1人ないし2人配置し、また、本線料金所以外の料金所には、平日、土曜日及び休日の別（以下「曜日別」という。）に1日当たり通行量が7,000台以上の料金所等に終日1人を配置している。

そして、ETC監視員の配置時間を所定の労働時間である8時間で除して1日当たり必要人員数を算出するなどして年間必要人員数を算定し、これに1人当たり労務費を乗ずるなどして、ETC監視員に係る労務費を6億4424万余円と積算していた。

2　検査の結果

（検査の観点、着眼点、対象及び方法）

13年11月のETCの本格運用から5年が経過し、ETC利用率も年々増加し、ETC監視員に係る労務費も多額となっている。

そこで、本院は、本社及び大阪、神戸両管理部において、経済性等の観点から、料金所におけるETC監視員の人員配置が通行量の実態に即した合理的なものとなっているかに着眼して、18年度に契約した料金収受業務契約のうち、ETC監視員に係る労務費の積算額計6億4424万余円を対象として、会計実地検査を行った。そして、契約書、配置人員表等の書類により検査を行うとともに、ETC監視員を配置していた33料金所のうち、通行量が多く渋滞の原因となりやすいため、ETC監視員を終日配置することとしている本線料金所等計15料金所を除いた18料金所（平日18料金所、土曜日10料金所及び休日5料金所）について、19年3月における曜日別時間帯別通行量の報告を求め、その報告内容を分析するなどの方法により検査した。

（検査の結果）

検査したところ、ETC監視員の労務費の積算について、次のとおり、適切とは認められない事態が見受けられた。

積算基準等では、有人対応レーンで1時間当たりの対応可能な通行量が400台とされていることから、これを基に曜日別時間帯別通行量を分析したところ、表1のとおり、平日、土曜日及び休日のいずれにおいても、0時から7時まで及び21時から24時までの間は、多数の料金所で1時間当たりの通行量が400台以下となっており、更に2時から6時までの間は100台以下と少なくなっている料金所も見受けられた。

表1　曜日別時間帯別通行量別料金所数　（単位：箇所）

通行量＼時間帯		0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12	12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24
平日	400台以下	18	18	18	18	18	18	15	7	5	3	4	6	6	3	2	2	2	0	6	8	9	13	16	17
	100台以下	6	10	13	14	15	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	400台超	0	0	0	0	0	0	3	11	13	15	14	12	12	15	16	16	16	18	12	10	9	5	2	1
土曜日	400台以下	9	9	10	10	10	10	8	3	1	2	2	3	3	3	1	1	1	0	1	2	4	8	9	10
	100台以下	0	0	2	5	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	400台超	1	1	0	0	0	0	2	7	9	8	8	7	7	7	9	9	9	10	9	8	6	2	1	0
休日	400台以下	5	5	5	5	5	5	5	2	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1	2	4	5	5
	100台以下	0	0	4	4	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	400台超	0	0	0	0	0	0	0	3	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	4	3	1	0	0

したがって、ETC監視員については、通行量の実態に即して料金所ごとに、曜日別に1時間当たり通行量が400台を超える時間帯を中心にして、所定の労働時間である8時間単位で配置すれば足りると認められた。

そして、平日及び土曜日の1料金所を除く料金所において、1時間当たり通行量が400台を超える時間帯等が、4時間から16時間となっていたことから、ETC監視員を8時間又は16時間配置すれば足り、終日配置する必要はなかったと認められた。

これにより、年間必要人員数を算定すると、ETC監視員の数を削減できることとなる。

＜事例＞

A料金所は、ETCレーン及び有人対応レーンがそれぞれ1レーンずつ運用されていた。そして、平成18年度の1日当たり予想通行量がそれぞれ、平日9,294台、土曜日5,632台、休日3,599台であることから、料金収受員2人のほかに、平日においてはETC監視員1人を終日配置（1日当たり必要人員数3人）していた。

しかし、19年3月の平日の時間帯別平均通行量は、表2のとおり、1時間当たり400台を超えていた時間帯が8時から20時までの12時間となっていたことから、ETC監視員を8時間単位で16時間（延べ2人）配置すれば足りると認められた。

表2　A料金所における平日の時間帯別平均通行量　（単位：台）

時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12	12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24
平日	140	87	58	37	34	45	126	242	476	696	730	684	618	705	639	597	564	650	716	536	393	330	277	234

一方、ETC監視員を配置していなかった料金所における通行量についても調査を行ったところ、1時間当たり通行量が400台を超える時間帯等が見受けられた。

このように、ETC監視員について、本線料金所以外の料金所において時間帯ごとの通行量を考慮しないで、曜日別に1日当たり通行量が7,000台以上の料金所について終日配置している事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

（低減できた積算額）

上記のことから、本線料金所以外の料金所において1時間当たり通行量が400台を超える時間帯等に、ETC監視員を所定の労働時間である8時間単位で配置することとしてETC監視員に係る労務費を修正計算すると6億0958万余円となり、3465万余円低減できたと認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、ETC監視員の配置において、時間帯によって増減する通行量を反映した適切な人員配置とするための検討が十分でなかったことなどによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、会社では、「平成20年度料金収受業務設計積算実施要領」を制定し、本線料金所以外の料金所におけるETC監視員の配置について、1時間当たり通行量が400台を超える時間帯等を中心に、8時間単位を基準として配置することとし、20年度の契約から適用する処置を講じた。

第34　国立大学法人北海道大学、第35　国立大学法人筑波大学、第36　国立大学法人東京大学、第37　国立大学法人東京農工大学、第38　国立大学法人静岡大学

不　当　事　項

予　算　経　理

(357)―(361)　**教員等個人あて寄附金の経理が不当と認められるもの**

科　　目	経常収益
部　局　等	(1)　国立大学法人北海道大学 (2)　国立大学法人筑波大学 (3)　国立大学法人東京大学 (4)　国立大学法人東京農工大学 (5)　国立大学法人静岡大学
教員等個人あて寄附金の概要	国立大学法人の教員等の職務上の教育・研究に対するものとして寄附者の意向によって教員等個人に対して寄附された寄附金
国立大学法人に寄附されていなかった教員等個人あて寄附金	(1)　5,200,000円(平成17、18両年度) (2)　19,480,000円(平成17、18両年度) (3)　21,300,000円(平成17、18両年度) (4)　3,000,000円(平成17年度) (5)　3,499,000円(平成17、18両年度)

1　寄附金の概要

(1)　教員等個人あて寄附金

国立大学法人に所属する教員等が職務上行う教育・研究については国立大学法人にその遂行に関する事務上の管理責任があることなどから、国立大学法人は、寄附者の意向によって国立大学法人の教員等の職務上の教育・研究に対するものとして教員等個人に対して寄附された寄附金(以下「教員等個人あて寄附金」という。)を適正に受け入れて経理する必要がある。

(2)　教員等個人あて寄附金に関する本院の指摘

本院が、合規性等の観点から、平成16年に9国立大学法人(注1)において教員等個人あて寄附金を受け入れて適切に経理するための学内規程等を整備しているかなどに着眼して検査したところ、学内規程等が整備されていないなどの事態が見受けられたことから、16年10月にこれらの9国立大学法人に対して、教員等が当該寄附金を受けたときは、これを改めて国立大学法人に寄附しなければならない旨を明確にした学内規程等を整備すること、寄附者である財団法人等が開示している当該寄附金の開示情報(以下「寄附金開示情報」という。)等を活用するなどして、当該寄附金の調査・把握に努めることなどの改善の処置を要求した。

(注1)　9国立大学法人　　北海道大学、群馬大学、東京大学、東京工業大学、新潟大学、浜松医科大学、京都大学、大阪大学、熊本大学の各国立大学法人

(3) 寄附金の取扱い

上記の本院の指摘を受けた9国立大学法人は、17年3月までに寄附金の取扱いを定めた規則(以下「寄附金規則」という。)を制定するなどして、教員等が教員等個人あて寄附金を受け入れたときは、これを改めて各国立大学法人に寄附しなければならない旨を明確にした学内規程等を整備するなどの改善の処置を講じた。

また、上記の9国立大学法人以外の本院の指摘を受けなかった国立大学法人に対しては、16年12月に文部科学省から本院が指摘した内容に関する情報が提供された。

2 検査の結果

(1) 検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、13国立大学法人(注2)において、合規性等の観点から、教員等個人あて寄附金が適正に受け入れられているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、本院が収集した13国立大学法人に関する寄附金開示情報に係る17、18両年度の教員等個人あて寄附金を対象として、寄附金開示情報と教員等が国立大学法人に提出した寄附申込書等の書類とを突合することなどにより検査した。

(注2) 13国立大学法人　北海道大学、弘前大学、岩手大学、東北大学、山形大学、茨城大学、筑波大学、群馬大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京農工大学、静岡大学、大阪大学の各国立大学法人

(2) 検査の結果

検査したところ、5国立大学法人(注3)では、寄附金規則を制定するなどして、教員等個人あて寄附金を各国立大学法人に寄附させることとしていたが、教員等から改めて各国立大学法人に寄附されておらず、個人経理されている教員等個人あて寄附金計52,479,000円が見受けられた。このような事態は、寄附金規則に違反していて、適正を欠いており不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、教員等において、教員等個人あて寄附金を各国立大学法人へ改めて寄附することについての理解が十分でなかったこと、各国立大学法人において、寄附金開示情報を活用するなどしていたものの、当該寄附金の調査・把握が必ずしも十分でなかったことなどによると認められる。

(注3) 5国立大学法人　北海道大学、筑波大学、東京大学、東京農工大学、静岡大学の各国立大学法人

これを各国立大学法人別に示すと次のとおりである。

	国立大学法人名	年度	本院が突合した寄附金開示情報	左に係る各国立大学法人に寄附されていなかった教員等個人あて寄附金の件数	左の教員等個人あて寄附金
			件	件	円
(357)	**北海道大学**	17、18	186	5	5,200,000

国立大学法人北海道大学は、前記の本院の指摘により、平成16年10月に「国立大学法人北海道大学寄附金規則」(平成16年海大達第126号)を改正して、教員等が、①学術研究に要する経費、②教育研究の奨励を目的とする経費、③その他同大学の業務遂行に要する経費に充てる寄附金を受け入れたときは、当該寄附金を同大学に寄附するものとする旨を明確にした学内規程等を整備するなどしていた。

	国立大学法人名	年度	本院が突合した寄附金開示情報	左に係る各国立大学法人に寄附されていなかった教員等個人あて寄附金の件数	左の教員等個人あて寄附金
			件	件	円

しかし、本院が収集した寄附金開示情報(17年度153件、18年度33件、計186件)により教員等個人あて寄附金について検査したところ、寄附金17年度4件4,200,000円、18年度1件1,000,000円、計5件(教員等数5人)5,200,000円が、教員等から改めて同大学に寄附されておらず、教員等により個人経理されていた。

(358)	筑波大学	17、18	113	12	19,480,000

国立大学法人筑波大学は、前記の本院指摘の趣旨を踏まえ、平成18年3月に「国立大学法人筑波大学寄附金等取扱規程」(平成18年法人規程第32号)を制定して、教員等が、職務上の教育研究に対する寄附金等を受け入れたときは、当該寄附金等を速やかに同大学に寄附しなければならないとする旨を明確にした学内規程等を整備するなどしていた。

しかし、本院が収集した寄附金開示情報(17年度79件、18年度34件、計113件)により教員等個人あて寄附金について検査したところ、寄附金17年度8件16,680,000円、18年度4件2,800,000円、計12件(教員等数10人)19,480,000円が、教員等から改めて同大学に寄附されておらず、教員等により個人経理されていた。

(359)	東京大学	17、18	492	17	21,300,000

国立大学法人東京大学は、前記の本院の指摘により、平成16年9月に「研究助成金に係る寄附金の取扱いについて」(平成16年東大研研発第94号総長通知)等を発するとともに、同月に「東京大学寄附取扱規則」(平成16年東大規則第234号)を制定して、教員等が、同大学に対する寄附を受け入れたときは、直ちに同大学に寄附手続を行うものとし、私的に経理してはならないとする旨を明確にした学内規程等を整備するなどしていた。

しかし、本院が収集した寄附金開示情報(17年度308件、18年度184件、計492件)により教員等個人あて寄附金について検査したところ、寄附金17年度12件14,300,000円、18年度5件7,000,000円、計17件(教員等数13人)21,300,000円が、教員等から改めて同大学に寄附されておらず、教員等により個人経理されていた。

(360)	東京農工大学	17	27	1	3,000,000

国立大学法人東京農工大学は、平成16年4月に「国立大学法人東京農工大学寄附金受入規程」(平成16年16経教規程第60号)を制定して、教員等が、①当該教員等の職務上の教育研究に対するもの、②当該寄附金に係る教育研究を同大学の施設又は設備等を使用して実施するものに該当する寄附金を受け入れたときは、当該寄附金を同大学に寄附しなければならないとする旨を明確にした学内規程等を整備するなどしていた。

しかし、本院が収集した寄附金開示情報(17年度27件、18年度7件、計34件)により教員等個人あて寄附金について検査したところ、寄附金17年度1件3,000,000円が、教員等から改めて同大学に寄附されておらず、教員等により個人経理されていた。

(361)	静岡大学	17、18	41	4	3,499,000

国立大学法人静岡大学は、前記の本院指摘の趣旨を踏まえ、平成16年12月に「国立大学法人静岡大学寄附金等受入規則」を改正して、教員等が、同大学に対する寄附を受け入れたときは、直ちに同大学に寄附手続を行うものとし、私的に経理してはならないとする旨を明確にした学内規程等を整備するなどしていた。

しかし、本院が収集した寄附金開示情報(17年度18件、18年度23件、計41件)により教員等個人あて寄附金について検査したところ、寄附金17年度2件1,499,000円、18年度2件2,000,000円、計4件(教員等数3人)3,499,000円が、教員等から改めて同大学に寄附されておらず、教員等により個人経理されていた。

（第36　国立大学法人東京大学）

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

土地及び建物の貸付料の算定に当たり、継続貸付けの貸付料を新規貸付けの貸付料と同一の取扱いとして、適切な貸付料を徴収するよう改善させたもの

科目	経常収益　雑益
部局等	国立大学法人東京大学
貸付けの概要	所有する土地又は建物を業者等に貸し付けるもの
貸付料の額	2億3978万余円（平成16年10月～19年3月）
一時的な緩和措置を講じていた契約に係る貸付料の額	1億1867万余円（平成16年10月～19年3月）
徴収できた貸付料	2590万円（平成16年10月～19年3月）

1　貸付けの概要

(1)　貸付契約の概要

国立大学法人東京大学（以下「東京大学」という。）は、国立大学法人法（平成15年法律第112号）に基づき、平成16年4月に設立された法人であり、文部科学省の施設等機関として設置されていた東京大学に係る権利及び義務を承継している。

東京大学では、店舗、鉄塔等を設置する者と不動産賃貸借契約（以下「貸付契約」という。）を締結し、所有する土地又は建物を有償で貸し付けている。これらの貸付けには、15年度以前に国有財産の使用許可を受けていた者に対する貸付け（以下「継続貸付け」という。）が含まれている。

そして、東京大学では、継続貸付けの16事業年度上期の貸付料を15年度の国有財産台帳価格を基に算定した国有財産使用料相当額としていた。

一方、東京大学では、法人化の際に固定資産の鑑定評価を行い、これによる時価評価額を台帳価格とする固定資産台帳を整備しており、土地及び建物を効率的に活用して貸付料収入を得るため、16年12月に、東京大学固定資産（不動産）貸付取扱要領（以下「貸付要領」という。）を定めている。これにより、固定資産台帳価格を基に貸付料を算定することとした貸付料算定基準（以下「算定基準」という。）を整備し、16事業年度下期の貸付契約から適用している。

(2)　貸付条件の概要

算定基準によれば、土地に係る貸付料は、固定資産台帳価格に期待利回りを乗ずるなどして算定し、建物に係る貸付料は、建物及び建物附帯工作物の固定資産台帳価格に期待利回りを乗じた額に地代相当額を加えるなどして算定することとなっている。

また、貸付期間は、貸付要領により、1事業年度以内となっているが、期間満了の翌日から起算して2事業年度まで延長できることとなっている。この場合の貸付料は、延長前の貸付料と同額となっている。

さらに、借主は、貸付契約を更新することができるが、この場合の貸付料は、算定基準に基づき、固定資産台帳価格を基に算定することとなっている。そして、算定基準により、固定資産台帳価格を基に算定した額が、更新前の貸付料の1.05倍を超えるときは、更新前の貸付料の1.05倍の額を更新後の貸付料とし、逆に、0.95倍に満たないときは、0.95倍の額を更新後の貸付料とする措置(以下「調整措置」という。)を講ずることとしている。

(3) 貸付料の一時的な緩和措置

16事業年度下期以降は、継続貸付けも、法人化後の新たな貸付け(以下「新規貸付け」という。)と同様に、算定基準に基づき、固定資産台帳価格を基に貸付料を算定することとなっているが、固定資産台帳価格が鑑定評価による時価評価額を基にしていることから、継続貸付けの16事業年度下期の契約に当たり、その貸付料が15年度の国有財産使用料と比べて急騰する場合があることが見込まれた。

そこで、東京大学は、継続貸付けの16事業年度下期の貸付料にも、15年度の国有財産使用料を更新前の貸付料として調整措置を講ずることとし、貸付料が急騰することを防止している(以下、この場合の調整措置を「一時的な緩和措置」という。)。東京大学では、一時的な緩和措置を講ずる趣旨を、①継続貸付けの借主の資金計画を考慮すること、②貸付料の急騰により店舗等が撤退した場合の学生や教職員に対する不便を避けること、③店舗等が貸付料の上昇分を価格に転嫁するなどした場合の学生等への負担を避けることなどとしている。

2 検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

本院は、東京大学において、合規性等の観点から、貸付料を含む不動産の貸付条件は適切なものとなっているかなどに着眼して会計実地検査を行った。そして、16事業年度下期456件(貸付料計3733万余円)、17事業年度470件(同8418万余円)、18事業年度494件(同1億1825万余円)の貸付契約(同2億3978万余円)を対象として、契約書等の書類により検査した。

(検査の結果)

16事業年度下期の貸付契約456件のうち、貸付要領に基づき18事業年度まで貸付期間を延長したものが435件あり、このうち継続貸付けは349件あった。

そして、この349件のうち、16事業年度下期の貸付料算定に当たり一時的な緩和措置を講じたものが145件(16事業年度下期から18事業年度までの貸付料計1億1867万余円)あった。

この145件のうち、46件は、主に鉄塔、地中管路等の設置を目的として電気事業者、ガス供給事業者等に土地を貸し付けたものであり、99件は、主に店舗等の設置を目的として建物を貸し付けたものであった。また、この145件のうちの64件については、固定資産台帳価格を基に算定した額が15年度の国有財産使用料を上回っているために一時的な緩和措置を講じたものであった。

そして、上記64件の16事業年度下期の貸付料は計1017万余円であり、これらを新規貸付けとした場合に算定基準により算定した貸付料計1931万余円の52%となっていて、著しい差が生じていた。

＜事例＞

東京大学では、法人化前の東京大学において平成15年度以前から、演習林において鉄塔及び高圧線を設置するため、A電力会社に土地約3万㎡の使用を許可したものについて、16事業年度以降は継続貸付けを行っていた。そして、16事業年度下期の貸付料の算定に当たり、固定資産台帳価格を基に年額901,500円と算定したが、この額が15年度の国有財産使用料677,005円の1.05倍の額である710,900円を超えていたことから、一時的な緩和措置を講じて貸付料を年額710,900円としていた。

そして、これらについては、貸付契約の更新ごとに調整措置が講じられることから、相当期間、継続貸付けに係る貸付料が固定資産台帳価格を基に算定した額と同額になることはないと認められた。

このように、東京大学では、前記の趣旨から、継続貸付けについて一時的な緩和措置を講じていたが、このために、適切な貸付料が徴収されていないものがあり、継続貸付けと新規貸付けとの間の公平性が損なわれている事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

（一時的な緩和措置を講じなかった場合の貸付料）

一時的な緩和措置を講じた継続貸付けについて、一時的な緩和措置を講じなかったとして各事業年度の貸付料を算定すると、貸付料の額が下回るものを含めて計1億4467万余円となり、実際の貸付料計1億1867万余円との差額計2590万円を徴収することができたと認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、継続貸付けに対して一時的な緩和措置を講ずることの趣旨や一時的な緩和措置を講じた場合の貸付料について十分に検討していなかったことによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、東京大学では、19年4月に、継続貸付けに係る契約更新後の貸付料を、一時的な緩和措置を講じた額である18事業年度の貸付料に対して調整措置を講じずに固定資産台帳価格に基づいて算定した額とし、継続貸付けの貸付料を新規貸付けの貸付料と同一の取扱いとして、適切な貸付料を徴収する処置を講じた。

第39　国立大学法人東京医科歯科大学

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

業務の請負、物品の賃貸借等の契約の締結に当たり、公正性、競争性及び透明性の確保を図るため、契約方式を一般競争契約に改めて契約事務を適切に実施するよう改善させたもの

科　　目	経常費用
部　局　等	国立大学法人東京医科歯科大学
契　約　名	洗濯業務一式請負契約等4件
契約の概要	附属病院の運営等に当たり、職員が着用する白衣等の洗濯業務請負、入院患者寝具の賃貸借、ベッドメーキング業務の請負及び郵便物運搬等の業務委託を行うもの
適切な契約事務を実施する必要があると認められた支払額	1億8046万円(平成18年度)

1　契約等の概要

国立大学法人東京医科歯科大学(以下「東京医科歯科大学」という。)では、その設置する医学部附属病院及び歯学部附属病院(以下、これらを合わせて「附属病院」という。)において、臨床医学の教育及び研究を行うほか、保険医療機関として患者の診療を行っている。そして、附属病院の運営等に必要な院内の環境整備、受付・案内などの患者へのサービス等の業務の一部については、毎年、随意契約によりこれを業者に請け負わせるなどして実施している。

東京医科歯科大学の契約事務は、国立大学法人東京医科歯科大学会計規程(平成16年規程第3号。以下「会計規程」という。)等に基づき行うこととされている。この会計規程等によると、業務の請負契約等を締結する場合には、原則として一般競争に付することとされているが、契約の性質又は目的が競争を許さないときなどの場合には、指名競争又は随意契約によることができることとされている。

2　検査の結果

(検査の観点、着眼点、対象及び方法)

本院は、東京医科歯科大学において、合規性、経済性等の観点から、契約方式の決定等の契約事務が会計規程等に基づき適切に行われ、公正性、競争性及び透明性が確保されているかに着眼し、東京医科歯科大学が平成18年度に随意契約により締結している契約のうち、1件の予定価格が100万円以上の役務契約等186件(支払額23億8366万余円)を対象として、契約書等の書類により会計実地検査を行った。そして、適切でないと思われる事態があった場合には、更に東京医科歯科大学に事態の詳細について報告を求め、その報告内容を確認するなどの方法により検査を行った。

(検査の結果)

検査したところ、上記186件の契約のうち、①洗濯業務一式請負契約(18年度支払額1億

1381万余円)、②入院患者寝具賃貸借契約(同3945万余円)、③ベッドメーキング業務請負契約(同1246万余円)及び④作業員業務委託契約(同1472万余円)の4件(支払額計1億8046万余円)において、次のような事態が見受けられた。

すなわち、東京医科歯科大学では、上記①、②、③及び④の各契約については、次の理由により、契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当するとして、財団法人和同会(以下「和同会」という。)との随意契約によっていた。

ア　上記①、③及び④の業務の遂行に当たっては、病院業務の特殊性を熟知し、附属病院の事情に精通していることが要件となるが、この要件を満たしているのは、病院業務に豊富な経験と実績のある要員を数多く擁するなどしている和同会しかない。

イ　上記②の業務の遂行に当たっては、附属病院で使用する寝具を供給でき、かつ緊急を要する事態にも対応できるとともに、寝具の管理に信頼がおけることが要件となるが、この要件を満たしているのは、従来から契約実績がある和同会しかない。

しかし、これらの業務の実施状況をみると、和同会は、業務の実施に必要な設備、物品等を一部を除いて保有しておらず、④を除く①、②及び③の大半の業務を下請先等に実施させて、自らは下請先との連絡調整、経理等の業務を行っている程度であった。

また、④については、その業務内容は、附属病院内での郵便物や消耗品の運搬、蛍光管や電球の取替え等の簡単な作業であり、殊更に特殊な技術等を必要とするとは認められなかった。

＜事例＞

和同会では、上記の①洗濯業務一式請負契約について、同会の業務部寝具係の11名で当該業務を実施しているとしていたが、実際には、当該業務を下請先であるA社及びB社に実施させており、同会では職員2名が、下請先との連絡調整、請求書の発行事務などの経理事務等に従事しているにすぎなかった。

そして、同会では、東京医科歯科大学から支払われた1億1381万余円のうち、1億0295万余円をA社に、588万余円をB社に、それぞれ支払っていた。

このように、和同会において請負等業務の大半を下請先等に実施させていて当該業務の履行能力が十分でなく、また、業務内容からみて他の業者でも実施できる業務であると認められるにもかかわらず、契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当するとして、和同会と随意契約を締結している事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

(発生原因)

このような事態が生じていたのは、東京医科歯科大学において、契約事務の執行に当たり、公正性、競争性及び透明性の確保についての検討が十分でなかったことなどによると認められた。

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、東京医科歯科大学では、前記4件の契約については、今後締結する契約から一般競争契約によることとし、19年9月から仕様書の策定等の一般競争契約に移行するために必要な作業を開始し、同年12月から順次一般競争入札を実施することとする処置を講じた。

第40　九州旅客鉄道株式会社

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

鉄道橋工事の設計に当たり、支承部における設計水平力の算出方法を適切なものにすることにより、所要の耐震性能を確保するよう改善させたもの

科目	(款)建設仮勘定 (款)受託工事
部局等	九州旅客鉄道株式会社本社
工事名	「小倉・西小倉間紫川B・PC桁作架他3工事」等6工事
鉄道橋工事の概要	河川改修、道路拡幅等に伴う鉄道橋の架替え等のため、国、県等からの負担金等により鉄道橋工事を実施するもの
工事費	7億4976万余円(平成16年度～18年度)
契約	平成16年11月～18年12月　指名競争契約、随意契約
検査対象とした鉄道橋工事の数	32工事
耐震性能Ⅱが確保されていない鉄道橋工事の数	6工事
不適切と認めた工事費	3672万円

1　工事の概要

(1)　工事の概要

九州旅客鉄道株式会社(以下「JR九州」という。)では、平成16年度から18年度までの間に河川改修、道路拡幅等に伴う鉄道橋の架替え等のため、国、県等からの負担金等により「小倉・西小倉間紫川B・PC桁作架他3工事」等32工事を工事費総額35億6686万余円で実施している。

(2)　鉄道橋の耐震性能

鉄道橋の耐震設計は、「鉄道構造物等設計標準・同解説　耐震設計」(平成11年10月、国土交通省監修、財団法人鉄道総合技術研究所編)等(以下「設計標準」という。)に基づき行うこととされている。

設計標準では、11年以降、構造物の設計耐用期間(約100年間)内に数回程度発生する確率を有する地震動であるL1地震動及び構造物の設計耐用期間内に発生する確率は低いが非常に強い地震動であるL2地震動を想定し、構造物が設計上保持すべき耐震性能を定めている。

そして、重要度の高い構造物(注1)については、L2地震動を想定した場合の耐震性能は、下記の耐震性能Ⅱ及び耐震性能Ⅲを満たすことが求められている。

①　耐震性能Ⅱ：地震後に構造物の機能が早期に回復できる性能

②　耐震性能Ⅲ：地震後に構造物が修復不可能となったとしても、落橋等のように構造物全体系が崩壊することのない性能

上記の性能を確保するため、鉄道橋においては橋脚及び橋台(以下「下部工」という。)等と支承部について、所要の耐力を有することとされている(参考図1参照)。

(注1)　重要度の高い構造物　　JR九州では、①ラーメン高架橋及びPC桁の下部工、②高速自動車国道、一般国道等の幹線道路が構造物下にある線区、③重要線区を重要度の高い構造物としている。

⑶　支承部を構成する装置

支承部は、桁と下部工の間に設置される部材であり、①桁から受ける鉛直力を下部工に伝達する支承本体、②桁から受ける水平力を下部工に伝達するとともに桁の移動を制限する移動制限装置、③地震時に桁が下部工から落下するのを防止する落橋防止装置、④上記の①から③が設置される桁側の埋込部である桁端及び⑤同様に①から③が設置される下部工側の埋込部である桁座(以下、これら①から⑤を合わせて「装置等」という。)から構成されている(参考図2参照)。

⑷　支承部の設計における耐震性能の照査

設計標準によれば、支承部の設計がL2地震動に対し耐震性能Ⅱを満たしているかどうかについての照査は、L2地震動が支承部に作用する水平力(以下「支承部の設計水平力」という。)より、装置等の所要の耐力が大きいことを確認することとされている。そして、支承部の設計水平力は、下部工の最大応答震度(注2)に桁等の重量を乗じて算出することとされている。

(注2)　最大応答震度　　地震により構造物が揺れる場合に、設計計算上最大となる構造物の水平方向の震度

2　検査の結果

(検査の観点及び着眼点)

平成7年兵庫県南部地震において桁及び下部工に大きな損傷がもたらされたことや、支承部は桁の移動を制限し落橋を防止する重要な機能を有するものであることから、支承部については、適切な耐震設計が求められる。そこで、合規性等の観点から、設計計算書等において必要とされる耐震性能を満足する設計となっているかなどに着眼して検査した。

(検査の対象及び方法)

本院は、JR九州において会計実地検査を行った。そして、JR九州が16年度から18年度までの間に重要度の高い構造物である鉄道橋(重要線区とされている線区に係る鉄道橋等)の桁の架替え等を行っている前記の32工事を対象として、設計計算書、設計図面等の書類により検査するとともに、JR九州に、支承部の設計水平力の算出時に用いる震度について報告を求め、その内容を確認するなどの方法により検査を行った。

(検査の結果)

支承部の設計水平力を算出する際に用いる震度等について検査したところ、次のような状況となっていた。

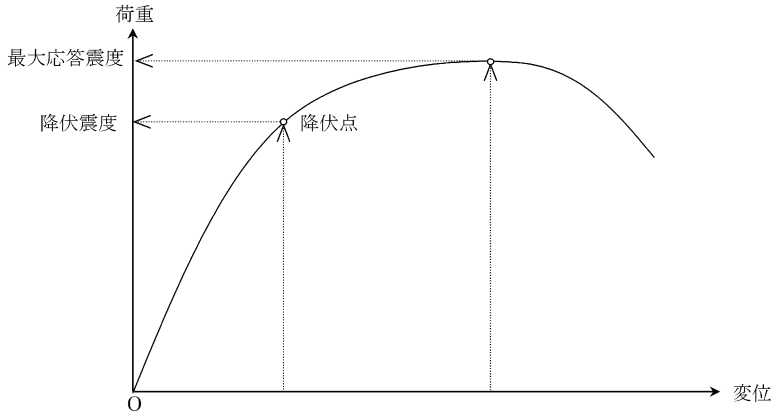
すなわち、次表及び次図のとおり、複数ある下部工のうちいずれの下部工の震度を用いるかについて区々となっていたり、支承部の設計水平力を算出する際に最大応答震度又は降伏震度等(注3)を用いたりしていた。

(注3)　降伏震度等　　降伏震度及び平成11年10月の改定前の設計標準に示される「設計想定地震に対する設計水平震度」のことをいう。このうち、降伏震度とは、構造物が地震によって変形し、弾性限度を超えて残留変形が大きくなり始める状態である降伏点における震度である。

表　支承部の設計水平力の算出に用いる下部工の震度の適用状況

下部工の震度の適用方法	適用した下部工の震度の種類	該当工事数
該当する支承部に接続しない下部工の震度を用いたもの (18 工事)	ア　最大応答震度	14 工事
	イ　降伏震度等	4 工事
該当する支承部に接続する下部工の震度を用いたもの (14 工事)	ウ　最大応答震度	12 工事
	エ　降伏震度	2 工事
計		32 工事

図　最大応答震度と降伏震度の比較(下部工の荷重―変位曲線の概念図)



そして、設計標準によれば、支承部の設計水平力を算出する際には、下部工の最大応答震度を用いることとされているが、いずれの位置の下部工の最大応答震度を用いるかについては明示されていなかった。

これらのことから、支承部の設計水平力の算出について財団法人鉄道総合技術研究所に確認したところ、該当する支承部に接続する下部工の最大応答震度(以下「支承部直下の最大応答震度」という。)を用いて算出するのが正当であるとの見解であった。

したがって、「支承部直下の最大応答震度」を用いて、前記の 32 工事における支承部の設計水平力について再計算を行うと次のとおりであった。

⑴　支承部の設計水平力を算出する際に該当する支承部に接続しない下部工の最大応答震度を用いていた工事

表のアの 14 工事のうち、３工事については、Ｌ２地震動における桁ずれ量よりも桁座寸法が大きいため落橋しないことから耐震性能Ⅲを満たすものの、所要の耐力が、支承部の設計水平力に対して 90% から 98% となる移動制限装置及び桁座があり、支承部の耐震性能Ⅱが確保できないものとなっていた。

⑵　支承部の設計水平力を算出する際に下部工の降伏震度等を用いていた工事

表のイ及びエの６工事のうち、３工事については、Ｌ２地震動における桁ずれ量よりも桁座寸法が大きいため落橋しないことから耐震性能Ⅲを満たすものの、所要の耐力が、支承部の設計水平力に対して 78% から 98% となる移動制限装置、桁端及び桁座があり、支承部の耐震性能Ⅱが確保できないものとなっていた。

そして、耐震性能Ⅱが確保できないものとなっていた上記の６工事(工事費７億 4976 万余円)の支承部に係る工事費相当額は、⑴579 万余円、⑵3092 万余円、計 3672 万余円である。

以上のように、鉄道橋支承部の設計に当たり、支承部の設計水平力を算出する際には「支承部直下の最大応答震度」を用いるべきであるのに、該当する支承部に接続しない下部工の最大応答震度を用いていたり、降伏震度等を用いていたりして所要の耐震性能Ⅱが確保されていない状態となっているのは適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、JR 九州において支承部の耐震設計における下部工の最大応答震度の取扱いについての認識が不足していたことなどによると認められた。

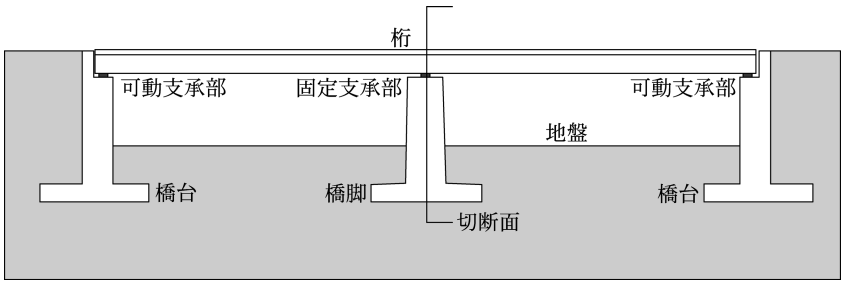
3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、JR 九州では、19 年 9 月に通知を発し、鉄道橋支承部の設計において、L 2 地震動に対する支承部の設計水平力を算出する際には、「支承部直下の最大応答震度」を用いて設計を行い、チェックリストによる確認を行うなどの処置を講じた。

なお、所要の耐震性能Ⅱが確保されていない 6 橋りょうについては、同年 10 月末までに補修工事を完了している。

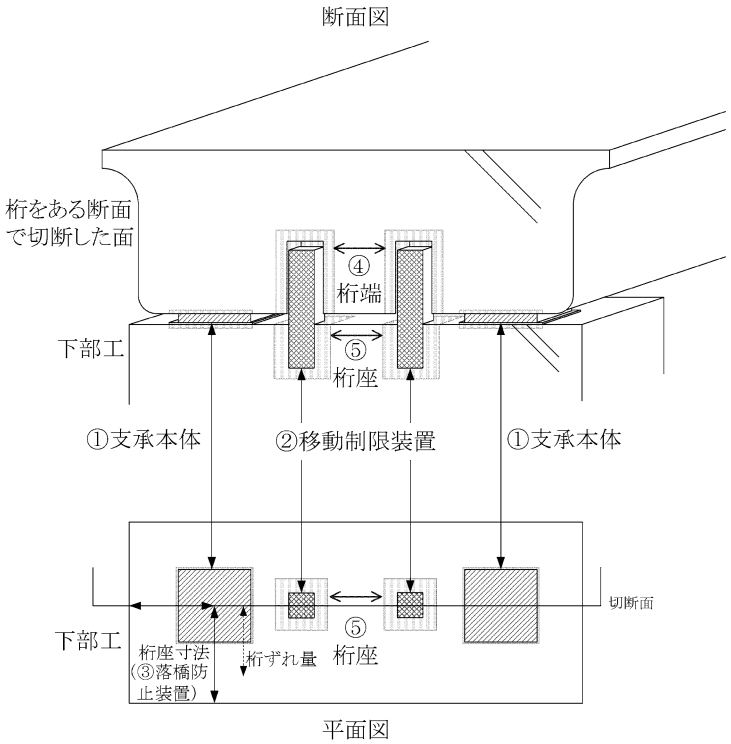
（参　考　図　1）

鉄道橋概念図



（参　考　図　2）

支承部概念図



第41　東日本電信電話株式会社、第42　西日本電信電話株式会社

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項

（1）（2）　管理対象電柱について、点検方針等の周知徹底を図るとともに、点検の進ちょく管理等のチェック体制を整備することなどにより、適切に点検を行うよう改善させたもの

会社名	(1) 東日本電信電話株式会社 (2) 西日本電信電話株式会社
科目	(1) 固定資産市内線路設備 固定資産市外線路設備 (2) 固定資産市内線路設備 固定資産市外線路設備
部局等	(1) 東日本電信電話株式会社本社 (2) 西日本電信電話株式会社本社
管理対象電柱の管理の概要	管理対象電柱について、管理規程に基づく点検方針等に従い、目視及びポールテスタによる点検を行い、その点検結果に基づき建替え等を実施するもの
管理対象電柱の本数	(1) 861,843本（平成18年度） (2) 1,016,570本（平成18年度）
平成18年度に点検すべき管理対象電柱のうち、年度内に点検が完了していなかった本数	(1) 33,140本 (2) 41,294本
点検管理システムに適切に入力されていなかった管理対象電柱の本数	(1) 5,796本 (2) 2,498本
管理対象電柱の固定資産価額相当額	(1) 130億1422万円 (2) 260億2927万円

1　管理対象電柱の概要

(1)　管理対象電柱の概要

日本電信電話株式会社（昭和60年4月から平成11年6月まで。以下「NTT」という。）では、昭和62年に発生したコンクリートポールの折損事故を契機に、その原因を分析したところ、遅れ破壊(注1)が発生しやすいコンクリートポールがあることが判明した。このため、NTTでは、平成元年から、未然に折損等の事故の発生を防止するため、遅れ破壊が発生しやすいコンクリートポールを特定して、これを管理対象電柱（以下「管理CP」という。）として管理することとした。

（注1）　遅れ破壊　　何らかの外的要因（不平衡荷重、強風等）によってコンクリートポールに

ひび割れが発生して、そこから浸水し、コンクリートの強度を補強するための鉄筋が腐食して発生した水素の作用により、時間的経過とともに鉄筋が破断する現象

そして、NTT が東西に分社した 11 年 7 月以降、東日本電信電話株式会社(以下「NTT 東日本」という。)及び西日本電信電話株式会社(以下「NTT 西日本」という。)では、電気通信事業法(昭和 59 年法律第 86 号。以下「法」という。)第 44 条第 1 項に基づいて両会社がそれぞれ定めた事業用電気通信設備管理規程(平成 11 年社長達東第 81 号及び平成 11 年西サ企第 4 号。以下、これらを合わせて「管理規程」という。)において、事業用電気通信設備を法第 41 条の総務省令で定める技術基準に適合するよう維持し、かつ、事故を未然に防止するため、監視、点検、試験及び検査を行うものとすると規定して、引き続き管理 CP を管理している。

しかし、昭和 62 年度から平成 18 年度までに、NTT 東日本管内で 32 件(折損等本数 32 本、うち地中部における折損本数 9 本)、NTT 西日本管内では 23 件(折損等本数 29 本、うち地中部における折損本数 5 本)の折損等が発生している状況である。

管理 CP の管理について、NTT 東日本では、遅れ破壊の可能性の高い管理柱と比較的可能性の低い追加管理柱とに区分して管理している。また、NTT 西日本でも、同様に可能性の高い管理対象柱と比較的可能性が低い調査管理柱とに区分して管理している。

18 年度の管理 CP の現況は、表 1 のとおり、NTT 東日本 861,843 本(固定資産価額相当額 130 億 1422 万円)、NTT 西日本 1,016,570 本(固定資産価額相当額 260 億 2927 万円)で、NTT 東日本が保有している電柱 569 万本の約 15.1%、NTT 西日本が保有している電柱 618 万本の約 16.4% をそれぞれ占めている。

表 1　管理 CP の現況(平成 18 年度)

(単位：本)

遅れ破壊の可能性	NTT 東日本		NTT 西日本	
	管理区分	本　数	管理区分	本　数
可能性が高い	管理柱	667,003	管理対象柱	258,754
可能性が低い	追加管理柱	194,840	調査管理柱	757,816
計		861,843		1,016,570

(2)　管理対象電柱の管理内容

前記の管理規程に従い、NTT 東日本では、会議資料「H18 年度コンクリートポール折損対策の進め方について(18 年 4 月作成)」等を、NTT 西日本では、会議資料「特定 CP の平成 17 年度実施結果および平成 18 年度当初計画について(18 年 5 月作成)」等(以下、両会議資料等を「点検方針等」という。)を作成して、これにより点検、建替え等を行うこととしている。点検方針等によれば、ひびの発生から鉄筋の破断に至るまでの最短期間が約 3 年であることから、3 年ごとに点検を実施すれば、折損を回避することができるとしているが、表 2 のとおり、NTT 東日本では過去の折損数、比率などから折損等の危険の高い柱種、設置形態となっている管理柱のうち引留柱、曲柱(注 2)については 2 年ごとに、NTT 西日本では同様の趣旨で管理対象柱については 1 年ごとに点検することとしている。

表２　管理 CP の点検周期（平成 18 年度）

NTT 東日本			NTT 西日本	
管理区分		周　期	管理区分	周　期
管理柱	引留柱、曲柱	２年	管理対象柱	１年
	中間柱（注３）	３年		
追加管理柱			調査管理柱	３年

（注２）　引留柱、曲柱　　引留柱は線路の起終点にある電柱で、曲柱は線路が屈曲する地点にある電柱を指す。

（注３）　中間柱　　直線的な線路の中間にある電柱

点検には、地上部のコンクリート部分のひび割れの有無を目視で確認する目視点検と、地中部等のコンクリート部分のひび割れの有無を超音波により診断することができる装置（以下「ポールテスタ」という。）による点検があり、これらの点検業務は子会社に委託して実施している。そして、点検に当たっては、目視点検によって不良の程度の高いものから順に A から D ランクに分類した上で、NTT 東日本では C 及び D ランクと判定された引留柱、曲柱について、NTT 西日本では C ランクと判定された管理 CP の一部について、それぞれポールテスタにより地中部等の劣化状況を点検することとしている。

また、両会社では、点検結果は、これを管理するためのシステム（以下「点検管理システム」という。）に入力され、この入力データは、点検周期に従った次の点検年度を決定したり、不良ランクに従って建替えを行う管理 CP を選定したり、現況を把握したりすることなどに利用されている。

さらに、この点検結果を踏まえた建替えについては、NTT 東日本では、A 及び B ランクの管理 CP については発見の都度、C 及び D ランクについては優先順位を定め、各支店で年度当初に計画を策定した上で、17 年度以降年間約 6 万本を建て替えることとしている。また、NTT 西日本では、A ランク等については速やかに、B、C 及び D ランクについては優先順位を定め、各支店で年度当初に計画を策定した上で、17 年度以降年間約 10 万本を建て替えることとしている。

2　検査の結果

（検査の観点、着眼点、対象及び方法）

近時においても管理 CP の折損等が発生している状況を踏まえ、本院は、両会社の本社及び 29 支店（NTT 東日本 11 支店(注４)、NTT 西日本 18 支店(注５)）において、合規性等の観点から、管理 CP の点検等は点検方針等に従い適切に行われているかなどに着眼し、会計実地検査を行った。そして、18 年度において管理することとされている NTT 東日本の管理 CP861,843 本及び NTT 西日本の管理 CP1,016,570 本を対象として、両会社から点検状況の調書及び各種資料の提出を受けて検査するとともに、29 支店において点検業務の実態を確認するなどした。

（注４）　11 支店　　東京、千葉、埼玉、茨城、群馬、山梨、長野、新潟、宮城、青森、北海道各支店

（注５）　18 支店　　大阪、大阪南、和歌山、兵庫、名古屋、金沢、富山、広島、岡山、鳥取、愛媛、香川、徳島、福岡、長崎、佐賀、大分、沖縄各支店

（検査の結果）

検査したところ、点検の実施状況及びポールテスタの配備等について、次のような事態が見受けられた。

⑴　点検の実施状況

NTT 東日本における 18 年度の引留柱、曲柱に係る点検対象本数 120,361 本の目視点検の実施状況についてみたところ、点検が年度内に完了していなかったものが 33,140 本見受けられた。また、点検が完了したものの、点検データが点検管理システムに入力されていないため、建替えが適切に行われないなどのおそれがあるものが 5,796 本見受けられた。

また、NTT 西日本における 18 年度の管理対象柱及び調査管理柱に係る点検対象本数 527,212 本の目視点検の実施状況についてみたところ、点検が年度内に完了していなかったものが 41,294 本見受けられた。また、既に建て替えられていたにもかかわらず、この情報が点検管理システムに入力されていなかったため、誤って点検の対象としていたものが 2,498 本見受けられた。

⑵　ポールテスタの配備等

NTT 東日本では、前記のとおり、目視点検によって判定された不良ランクがＣ及びＤランクの引留柱、曲柱について、地中部の劣化状況をポールテスタにより点検することとしている。

しかし、18 年度におけるポールテスタの各支店の配備状況についてみると、表３のとおり、ポールテスタの配備数が支店ごとに区々となっていて、いまだ配備されていない支店も２支店見受けられた。このため、支店ごとの 18 年度のポールテスタによる点検実施本数は、目視点検の対象であるＣ及びＤランクの引留柱、曲柱の本数と対比しても必ずしも十分なものとなっておらず、また、いまだポールテスタが配備されていない２支店については点検の実績は無く、点検方針等に従った点検が行われていない状況となっていた。

表３　ポールテスタの配備数等

支店	東　京	神奈川	千　葉	埼　玉	茨　城	栃　木	群　馬	山　梨
ポールテスタ　（台）	3	0	1	5	2	2	3	1
目視点検の対象であるＣ及びＤランクの引留柱、曲柱　（本）	31,702	711	2,160	3,892	6,929	2,188	5,343	302
ポールテスタによる点検実績　（本）	557	0	937	3,635	1,501	935	3,489	90

長　野	新　潟	宮　城	福　島	岩　手	青　森	山　形	秋　田	北海道	計
3	1	0	4	2	1	1	1	5	35
6,842	15,250	10,907	3,352	1,550	2,112	917	813	25,391	120,361
8,212	321	0	1,489	408	341	70	390	1,388	23,763

このように、点検方針等に従って点検が年度内に完了していなかったり、点検管理システムに点検データ等が適切に入力されていなかったり、ポールテスタの配備が適切でなかった

りしている事態は管理 CP の折損等を防ぐという安全性の点からみて適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、次のようなことなどによるものと認められた。

ア　両会社の各支店において、点検方針等に従って点検することの重要性を十分認識していなかったり、点検の進ちょく管理や点検管理システムへの点検データ等の入力、確認が十分でなかったりしていたこと

イ　NTT 東日本において、ポールテスタの各支店の必要配備台数についての検討を十分行っていなかったこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、両会社では、本社において各支店に対して指示文書を発することにより、次のような処置を講じた。

ア　両会社の各支店において、点検周期に従って当該年度の点検対象となる管理 CP について確実に点検を実施するよう周知徹底を図るとともに、点検の進ちょく管理や点検管理システムへ点検データ等の入力、確認を適切に行うようチェック体制を整備した。

イ　NTT 東日本において、ポールテスタが未配備となっている支店については配備し、他の支店についても配備台数の見直し等を実施した。

（3）（4）　加入者宅内で行う通信設備工事等の実施に当たり、実績の確認や費用の請求を適切に行うなど実施体制を整備するよう改善させたもの

会社名	⑴　東日本電信電話株式会社
	⑵　西日本電信電話株式会社
科目	⑴　設備投資勘定
	⑵　設備投資勘定
部局等	⑴　東日本電信電話株式会社本社
	⑵　西日本電信電話株式会社本社
宅内工事の概要	加入者からの注文に基づきケーブル等の通信設備や電話機等の加入者設備を整備する工事
検査した宅内工事件数	⑴　6,818 件
	⑵　13,767 件
上記のうち、実績の確認が適切に行われておらず過大に支払われていた請負費	⑴　160 万円
	⑵　560 万円
上記のうち、費用の請求が適切に行われておらず過大に支払われていた請負費	⑴　1950 万円
	⑵　2240 万円

1　宅内工事の概要

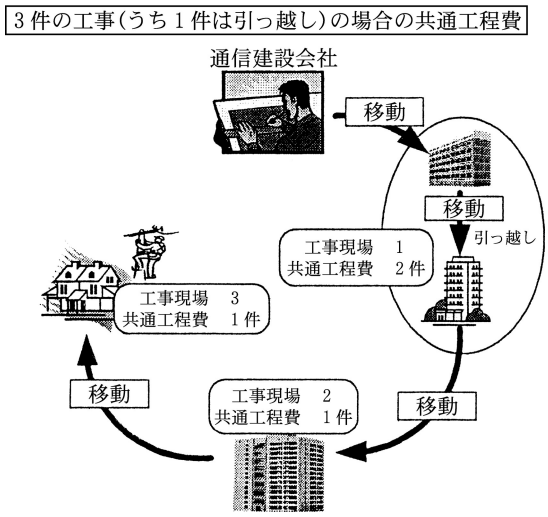
(1)　契約の概要

東日本電信電話株式会社(以下「NTT 東日本」という。)及び西日本電信電話株式会社(以下「NTT 西日本」という。)では、加入電話や光サービス等を提供するため、加入者からの注文に基づきケーブル等の通信設備や電話機等の加入者設備を整備する工事(以下「宅内工事」という。)について、それぞれの支店を通じて NTT 東日本では 11 社の、NTT 西日本では 14 社の通信建設会社に請け負わせて実施している。

宅内工事については、それぞれの本社が定めた標準単価、作業内容に応じた個別工程(以下「約定工程」という。)の適用範囲等を記した共通仕様書及び工程説明書に基づき、各支店が各通信建設会社と契約し、作業の回数や敷設したケーブルの長さ等を単位とし、実施した数量(以下「実施数」という。)により請負費を支払うこととしている。

一方、宅内工事では加入者宅に作業者を派遣する移動費等を内容とする「共通工程費」を約定工程の一つとして設定し、工程説明書に基づき他の約定工程の実施数や難易度等にかかわりなく、工事現場への移動回数、工事中の現場移動回数に応じて計上できることとなっていて、通常は実施した工事ごとに 1 件、引っ越し等で作業中に現場移動を伴う工事では 2 件を計上している(参考図参照)。

(参　考　図)



そして、通常より多くの作業班を投入する工事や移動回数の多い工事では、各支店の宅内工事担当者(以下「工事マネージャ」という。)の判断により、従事した工事班数や現場に出向いた回数等に応じた件数分の共通工程費を加算できることになっている。

(2)　履行確認

各支店では、加入者から受け付けた注文内容に、同一工事における現場移動の有無等を追記した作業指示書を通信建設会社に送付することにより工事を発注している。

通信建設会社は、注文の履行に必要と思われる約定工程を選択して宅内工事を実施し、実施数を施工完了報告用のシステム(以下「システム」という。)に入力するとともに、実施内容を記録した作業指示書等の書類(以下「完了報告書類」という。)を工事マネージャに送付し、費用を請求することとなっている。

各支店では、工事マネージャ等が完了報告書類とシステムに入力されている約定工程や

実施数(以下「工事データ」という。)を照合し、確認した後、１箇月ごとに請負費を確定して通信建設会社に支払っている。

2　検査の結果

(検査の観点及び着眼点)

NTT 東日本及び NTT 西日本が、サービスの向上に向け、休日等における工事対応の推進に取り組むなどして膨大な件数を実施し、通信建設会社に多額の請負費を支払っている宅内工事について、本院は、合規性等の観点から、実績の確認や費用の請求が適切に行われているかに着眼して検査を行った。

(検査の対象及び方法)

NTT 東日本の７支店(注１)及び NTT 西日本の 15 支店(注２)において、会計実地検査を行い、宅内工事における実績の確認方法や費用の請求方法を検査するとともに、システムから出力した支店ごとの平成 18 年 12 月から 19 年５月までの工事データのうち１箇月分計 690,038 件(NTT 東日本 437,345 件、NTT 西日本 252,693 件)について検査した。そして、本院で作成したプログラムにより、共通工程費を２件以上計上している工事データから、約定工程の実施数や、共通工程費の加算について、確認が必要と判断された 20,585 件(NTT 東日本 6,818 件、支払額４億 5783 万余円、うち共通工程費１億 3213 万余円、NTT 西日本 13,767 件、支払額７億 0277 万余円、うち共通工程費１億 4891 万余円)を抽出し、これらを完了報告書類と照合するとともに、必要に応じて現場を確認する方法により検査を行った。

(注１)　NTT 東日本の７支店　　東京、千葉、埼玉、山梨、宮城、青森、北海道各支店

(注２)　NTT 西日本の 15 支店　　大阪、大阪南、和歌山、兵庫、金沢、富山、広島、岡山、愛媛、香川、徳島、福岡、長崎、佐賀、沖縄各支店

(検査の結果)

検査したところ、共通工程費等の取扱いについて、次のような事態が見受けられた。

(ｱ)　NTT 東日本の７支店及び NTT 西日本の 14 支店(注３)では、完了報告書類の実施数がシステムに誤って入力されていたが、実績の確認が十分でなく、それらが訂正されないまま、請負費を過大に支払っていた工事がそれぞれ 317 件、610 件、計 927 件及び過小に支払っていた工事がそれぞれ 163 件、52 件、計 215 件見受けられた。

(注３)　NTT 西日本の 14 支店　　大阪、大阪南、和歌山、兵庫、金沢、富山、広島、岡山、愛媛、香川、徳島、福岡、長崎、佐賀、沖縄各支店

＜事例＞

NTT 西日本の和歌山支店では、光ファイバ１本を配線し、光回線終端装置１個を設置するための宅内工事(請負費 48,442 円)で、完了報告書類に共通工程費を 11 件と計上し、請負費を支払っていた。

しかし、この工事は、加入者宅への移動に対し１件とするべき共通工程費を通信建設会社が誤って 11 件と入力したもので、工事マネージャが実績の確認を十分行っていなかったため、10 件の共通工程費 32,460 円が過大に支払われていた。

(ｲ)　NTT 東日本の６支店(注４)及び NTT 西日本の９支店(注５)では、前記のとおり、共通工程費は他の約定工程の実施数や難易度等にかかわりなく計上するものであるのに、完了報告書類に共通工程費を計上する際に他の約定工程の作業量に応じて加算するなど独自の取扱いをしていたり、工事マネージャが共通工程費の適用範囲を十分理解しないまま通信建設会社に指

示して加算していたりしたため、共通工程費の件数が過大に請求されたまま請負費を支払っていた工事がそれぞれ1,211件、2,125件、計3,336件見受けられた。

（注４）　NTT東日本の６支店　　東京、千葉、埼玉、宮城、青森、北海道各支店

（注５）　NTT西日本の９支店　　大阪、大阪南、和歌山、兵庫、広島、岡山、愛媛、福岡、沖縄各支店

＜事例＞

NTT東日本の北海道支店では、アパート内の店舗へ電話用のケーブルを７回線分配線する宅内工事（請負費86,129円）を行う際に、施工時間が制約されたなどのため、工事マネージャの判断により４班で実施し、これに難易度を考慮して各班に２件ずつ計８件の共通工程費を認め、請負費を支払っていた。

しかし、実施する約定工程の難易度に応じた加算は共通工程費の適用範囲に含まれていないことから、工事班数分の４件で足り、加算した４件の共通工程費12,672円が過大に支払われていた。

以上のように、宅内工事における実績の確認が不十分な事態や共通工程費が適用範囲を超えて加算されている事態は適切とは認められず、改善の必要があると認められた。

（過大に支払われていた請負費）

前記㋐の宅内工事927件（請負費、NTT東日本2117万余円、NTT西日本4209万余円）について、それぞれ実績の確認体制を整備して誤りを訂正した後に支払っていれば、請負費は、NTT東日本において1847万余円、NTT西日本において3605万余円となり、共通工程費等が過小に支払われていた宅内工事を考慮してもNTT東日本において約160万円、NTT西日本において約560万円の請負費がそれぞれ過大に支払われていたと認められた。

また、前記㋑の宅内工事3,336件（請負費、NTT東日本１億5976万余円、NTT西日本１億1776万余円）について、共通工程費の加算に係る統一的な判断基準を示し、共通工程費の趣旨を徹底して実施していれば、請負費は、NTT東日本において１億4018万余円、NTT西日本において9527万余円となり、NTT東日本において約1950万円、NTT西日本において約2240万円の請負費がそれぞれ過大に支払われていたと認められた。

（発生原因）

このような事態が生じていたのは、次のことなどによると認められた。

ア　本社において、完了報告書類の確認項目や確認方法等についてのマニュアルを整備していなかったため、各支店における実績の確認が十分できていなかったこと

イ　本社が配布した工程説明書に、共通工程費を加算する場合の適用範囲等についての判断基準を明確に定めていなかったため、各支店では、それぞれ独自の取扱いをしていたり、工事マネージャに対して適切な指導が行われていなかったりして共通工程費を過大に加算していたこと

3　当局が講じた改善の処置

上記についての本院の指摘に基づき、NTT東日本の本社では19年８月に、NTT西日本の本社では19年９月に、宅内工事の工事データについて実績の確認方法を明記したマニュアルを整備し、共通工程費の適用範囲を明確にする文書を各支店に発するなどして、宅内工事の実施体制を整備する処置を講じた。

平成17年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果

第1種公衆電話の設置及び管理等について

（平成17年度決算検査報告472ページ参照）

1　本院が表示した意見

（検査結果の概要）

東日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本」という。）及び西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」という。）（以下、これらを「両会社」という。）では、「公衆電話の設置について」（昭和57年電業電第39号）等に基づき、公衆電話を、①利用度にかかわらず社会生活上の安全及び戸外において最低限の通信手段を確保することを目的とした第1種公衆電話と、②多くの収益を上げることを目的とした第2種公衆電話とに区分して設置し、管理している。このうち、第1種公衆電話については、市街地ではおおむね500m四方の範囲内に1台、その他の地域ではおおむね1㎞四方の範囲内に1台設置することを目安とする基準により、原則として24時間不特定多数の者が利用できる場所に設置することとしている。また、両会社では、平成15年4月以降、第1種公衆電話の新設は行わないこととしている。

国は、あまねく日本全国において公平かつ安定的な提供が確保されるユニバーサルサービスの提供を確保するため、14年6月、両会社を含む各電気通信事業者が負担金を納付し、同サービスに係る費用の一部をその負担金から交付するユニバーサルサービス基金制度を創設した。そして、両会社では、18年3月、適格電気通信事業者の指定を受けたことから、両会社が設置している第1種公衆電話から発信される市内通信、離島特例通信、緊急通報に係る営業費用を営業収益で賄えない赤字分の一部について、ユニバーサルサービス基金から費用補てんを受けられることとなった。

そこで、効率性、有効性等の観点から、第1種公衆電話の配置や設置場所が効率的となっているか、その役割を有効に果たしているかなどに着眼して検査したところ、18年3月末における二分の一地域メッシュ（約500m四方の区画）及び基準地域メッシュ（約1㎞四方の区画）ごとの公衆電話の設置状況は、同一メッシュ内に第1種公衆電話が多数設置されているメッシュがある一方で、第2種公衆電話のみが設置されているメッシュや公衆電話が全く設置されていないメッシュも相当数ある状況となっていた。

また、第1種公衆電話の設置場所についてみると、NTT東日本では12.4%、NTT西日本では13.3%が、24時間利用が可能な設置状況となっておらず、これらの中には、民間会社の独身寮や遊技場内等に設置されているなどしていて、不特定多数の者にいつでも利用できるように供されているとは認められない状況となっているものも見受けられた。

さらに、第1種公衆電話に関する情報については、都道府県ごとの設置台数は公表されているものの、その他の情報については提供されていない状況であった。

このような事態が生じているのは、両会社において、第1種公衆電話の設置及び管理について、現状の総設置台数とメッシュ・カバー率を維持することを重視し、第1種公衆電話の役割を有効に果たすことなどについての検討が十分に行われてこなかったことなどによると認められた。

（検査結果により表示した意見）

両会社において、第1種公衆電話を含めた公衆電話の設置及び管理等について検討し、第1種公衆電話に係るサービスが効率的に実施され、その役割を有効に果たすよう、次のとお

り、両会社の代表取締役社長に対し18年10月に会計検査院法第36条の規定により意見を表示した。

ア　公衆電話が設置されているメッシュについて、次のようなことを検討すること

(ア)　第1種公衆電話が複数台設置されているメッシュについて、現在の台数をそのまま残しておく必要性が乏しいと認められる場合には、同一メッシュ内に設置している公衆電話のうち、利便性が高く、多くの利用が見込まれるものの中から、必要な台数分を選択して第1種公衆電話とし、残りの第1種公衆電話は第2種公衆電話に指定替えすること

(イ)　第2種公衆電話のみが設置されているメッシュについて、地域の必要性等を勘案し、(ア)により第1種公衆電話から第2種公衆電話に指定替えした台数のうちの1台分により、同メッシュ内で利便性が高く、多くの利用が見込まれる1台を第1種公衆電話に指定替えするなどし、ユニバーサルサービスの充実を図ること

なお、公衆電話が未設置となっているメッシュについては、公衆電話を設置しなくても特に支障はないか再度確認すること

イ　24時間利用可能な場所に設置されていない第1種公衆電話については、不特定多数の者が戸外における通信手段として有効に利用できるようにすること

ウ　第1種公衆電話に係る情報のうち、両会社の業務の遂行に支障を来すおそれがある情報等を除き、情報の提供をより一層進めること

2　当局が講じた処置

本院は、両会社において、その後の処置状況について会計実地検査を行った。

検査の結果、両会社では、本院の指摘の趣旨に沿い、第1種公衆電話に係るサービスが効率的に実施され、その役割を有効に果たすために、第1種公衆電話の設置状況等の再検証及び検討を実施して、次のような処置を講じていた。

ア　公衆電話が設置されているメッシュについて

(ア)　第1種公衆電話が複数台設置されているメッシュについて、設置の必要性を損なわない範囲で、第1種公衆電話から第2種公衆電話へ指定替えを行った。

(イ)　第2種公衆電話のみが設置されているメッシュについて、地域の必要性等を勘案し、(ア)により第1種公衆電話から第2種公衆電話に指定替えした台数のうち、利用状況等を勘案して、24時間利用可能な第2種公衆電話を第1種公衆電話に指定替えした。

なお、公衆電話が未設置となっているメッシュについては、設置の必要性を検証、検討した結果、地域の必要性、効率性を総合的に勘案して、現時点においては設置の必要性がないことを確認した。

イ　24時間利用可能な場所に設置されていない第1種公衆電話については、利用者の利便性などから設置しているものを除き、24時間利用可能な第2種公衆電話との指定替えを行った。

ウ　第1種公衆電話に係る情報のうち、これまで公表している都道府県別の設置台数に加え、19年3月に第1種公衆電話の単位料金区域別設置台数を公表した。

両会社においては、上記の処置を実施するとともに、今後も引き続き第1種公衆電話の設置状況等を把握して見直しを図るため、19年8月に第1種公衆電話の配置に関する考え方などについて基本的な方針を定めた。

第４章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等

第１節　国会及び内閣に対する報告

平成18年11月から19年10月までの間に、会計検査院法第30条の２の規定により国会及び内閣に報告した事項は２件あり、それぞれの報告事項名、報告年月日及び報告事項の「第３章　個別の検査結果」における掲記の状況は、次表のとおりである。

表　会計検査院法第30条の２の規定により国会及び内閣に報告した事項

	報告事項名	報告年月日	報告事項の第３章における掲記の状況
1	国土交通省において、地方公共団体における国土交通省所管の国庫補助事業について、談合等があった場合の違約金等に係る国庫補助金相当額の国への返還に係る取扱いを定め、周知徹底を図るよう改善させたもの	19年９月28日	「本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項」として掲記 (426ページ参照)
2	特殊法人等から移行した独立行政法人の業務運営の状況について	19年９月28日	―

上記の表に掲げた報告事項のうち「第３章　個別の検査結果」に掲記した１件を除く１件についての概要は、次のとおりである。

特殊法人等から移行した独立行政法人の業務運営の状況について

検査対象	特殊法人等から移行した独立行政法人のうち、国が資本金の２分の１以上を出資していて、設立時に主務大臣から指示された中期目標において、中期目標の期間が19年度末で終了するとされている25法人
上記の25法人の資産合計(負債・資本合計)	28兆9413億円(平成17年度末) 〔負債合計　23兆6147億円(平成17年度末) 資本合計　５兆3265億円(平成17年度末)〕
上記の25法人のうち22法人に対する国の財政負担等の額	政府出資　6127億円(平成13年度～17年度) 補助金等　５兆6236億円(平成13年度～17年度) 運営費交付金　１兆4998億円(平成13年度～17年度) 合計　７兆7362億円(平成13年度～17年度)
上記の25法人のうち15法人の独立行政法人化等に伴う政府出資金の償却額	５兆4750億円 〔うち独立行政法人化に伴うもの　５兆4679億円 うち勘定の廃止に伴うもの　71億円〕

1　検査の背景

政府は、中央省庁等改革の一環として、平成13年4月、国が直接行っていた事務・事業を実施させるため57の独立行政法人を設立して以降、独立行政法人制度の導入を進めており、その数は、19年4月1日現在で101法人となっている。

一方、政府は、特殊法人等改革に関し、行政改革大綱(平成12年12月閣議決定)及び特殊法人等改革基本法(平成13年法律第58号)に基づき、「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月閣議決定。以下「整理合理化計画」という。)を策定しており、同計画では、廃止又は民営化できない事業であって、国の関与の必要性が高く、採算性が低く、業務実施における裁量の余地が認められる事業を行う法人は、事業の徹底した見直しを行った上で、原則として、独立行政法人化するとされている。そして、上記101法人のうち、整理合理化計画に基づき特殊法人等から移行した法人は49法人で、その多くは15年度に設立されている。

独立行政法人は、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務・事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの又は一の主体に独占して行わせることが必要であるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として設立された法人である。そして、独立行政法人制度の共通的な枠組みは、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)に定められており、独立行政法人を所管する主務大臣の監督、関与その他国の関与を必要最小限にして、主務大臣が法人に対して指示する中期目標の下で自主的かつ透明な法人運営を確保することとし、法人の業務実績を事後的に評価し、中期目標の期間の終了時点で業務等の全般的な見直しを行うなどとされている。

本院は、17年次に、国会からの検査要請に基づき、13年4月に設立された前記57法人のうち国の出資がないなどの法人を除く45法人の業務運営等の状況を取りまとめて、「独立行政法人の業務運営等の状況に関する会計検査の結果について」として報告している。そして、その中で、「特殊法人等から移行した独立行政法人の状況についても、数年後には中期目標の期間が終了することとなることから、注視していく」としている。

その後、18年6月に参議院決算委員会が行った「平成16年度決算審査措置要求決議」は、政府に対して、中期目標期間終了時の見直しに際して、各法人の政策目的が適当かあるいはその使命が果たされているかといった観点からも評価を行い、積極的に組織の統廃合及び事務事業の見直しを行うべきであるなどとしている。さらに、同月に参議院が行った16年度決算の議決に係る内閣に対する警告決議では、政府に対して、独立行政法人の運営の大部分が国からの運営費交付金等により行われている実態にかんがみ、原則一般競争入札の徹底等に努めるよう、指導すべきであるなどとしている。

2　検査の観点、着眼点、対象及び方法

(1)　検査の観点及び着眼点

特殊法人等から移行した独立行政法人のうち多数の法人において、19年度末に中期目標の期間が終了することを踏まえ、合規性、経済性、効率性、有効性等の観点から、財務、業務実績等の業務運営の状況を横断的に調査・分析し、財務状況はどのように変化しているか、所期の業務成果は得られているかなどに着眼して検査するとともに、各法人がその特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等(以下「関係法人」という。)と締結している契約の方法等は適切なものとなっているかなどにも着眼して検査した。

⑵　検査の対象及び方法

特殊法人等から移行した前記の49法人のうち国が資本金の2分の1以上を出資しているのは47法人であるが、このうち、独立行政法人の設立時に主務大臣から指示された中期目標の期間が19年度末で終了するとされている表1に示した25法人を対象として検査した。

表1　検査の対象とした25法人

国民生活センター、通関情報処理センター、日本万国博覧会記念機構、農畜産業振興機構、農林漁業信用基金、緑資源機構、北方領土問題対策協会、平和祈念事業特別基金、新エネルギー・産業技術総合開発機構、日本学術振興会、理化学研究所、宇宙航空研究開発機構、日本スポーツ振興センター、日本芸術文化振興会、高齢・障害者雇用支援機構、福祉医療機構、国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、国際観光振興機構、水資源機構、空港周辺整備機構、海上災害防止センター、情報処理推進機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、雇用・能力開発機構

注⑴　各法人の名称中「独立行政法人」は記載を省略した。以下同じ。

注⑵　「雇用・能力開発機構」については、平成19年3月に中期目標が変更され、中期目標の期間は18年度末で終了している。

検査に当たっては、これらすべての法人について、計算証明規則(昭和27年会計検査院規則第3号)に基づき本院に提出された財務諸表等のほか、業務成果、関係法人との契約状況等について提出を求めた調書を分析するとともに、各法人の本部等において財務、業務実績等の業務運営の状況について会計実地検査を行った。

3　検査の状況

⑴　財務の状況

国は、独立行政法人に出資を行い、また、業務運営に要する資金として、運営費交付金のほか、補助金、交付金(運営費交付金を除く。)及び補給金(以下、これらを「補助金等」という。)を交付している。そこで、国の財政負担等の状況を含めた各法人の財務の状況を把握するため、原則として13年度から17年度までを分析対象としたが、分析の項目によっては、必要に応じて分析対象期間を変えている。

ア　独立行政法人における財務制度の概要

㋐　独立行政法人の会計基準等

独立行政法人の会計は、通則法において、主務省令で定めるところにより、原則として企業会計原則によることとされているが、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないなどの独立行政法人が有する特殊性を踏まえて、企業会計原則に必要な修正を加えた独立行政法人会計基準(以下「独法会計基準」という。)及び独立行政法人会計基準注解が12年2月に策定(17年6月改訂。独立行政法人会計基準研究会等)されている。

独法会計基準は、各独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する事項を定めた個別の省令により、当該省令に準ずるものとして、独立行政法人がその会計を処理するに当たって従わなければならないとされている基準であって、独立行政法人の会計に関する認識、測定、表示及び開示の基準を定めるものである。また、そこに定められていない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従うものとされている。

独立行政法人の事業年度は、通則法により、毎年4月1日から翌年3月31日までとされており、毎年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書(以下「財務諸表」という。)を作成し、当該年度の終了後3箇月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならないこととされている。また、法律の規定により、区分して経理し、区分した経理単位(以下「勘定」という。)ごとに財務諸表を作成することとされている独立行政法人にあっては、それぞれの勘定ごとの財務諸表と、独立行政法人全体の財務諸表を作成しなければならないこととされている。

(ｲ)　運営費交付金の会計の概要

独立行政法人の支出は、公共的な事務・事業を確実に実施するためになされるものであり、独立採算制を前提としていないことから、国は、独立行政法人に対して、業務運営の財源に充てるために必要な資金として運営費交付金を交付している。

運営費交付金の会計処理に当たっては、運営費交付金が独立行政法人に対して国から負託された業務の財源であり、運営費交付金が交付されたことをもって直ちに収益として認識することは適当でないことから、独法会計基準では、独立行政法人の会計に特有な流動負債に係る科目として、運営費交付金受領時に発生する義務を表す「運営費交付金債務」という科目を設けることとされており、国から運営費交付金を受領したときは、その相当額を同科目で整理することとされている。

そして、運営費交付金を業務費、一般管理費、人件費等の支出に充てるときは、運営費交付金債務を業務の進行に応じて一定の基準に基づき収益化することとされており、その際には、当該収益化に相当する額を「運営費交付金債務」から収益に属する「運営費交付金収益」に振り替えることとされている。ただし、固定資産等を取得したときは、その取得額のうち運営費交付金に対応する額を「資産見返運営費交付金」又は「資本剰余金」に振り替えることとされている。

なお、独法会計基準では、中期目標期間の終了時点において期間中に交付された運営費交付金を精算することとされており、中期目標の最終年度末においてなお運営費交付金債務が残る場合、別途、精算のための収益化を行うこととされている。

イ　独立行政法人化及び勘定の廃止に伴う財務への影響

(ｱ)　独立行政法人化に伴う財務への影響

a　資産等の承継の概要

〔以下、数値の記述は、金額については表示単位未満を切り捨て、割合については表示単位未満を四捨五入している。〕

独立行政法人化前の旧法人は、各独立行政法人の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定める法律(以下「個別法」という。)に基づき、法人成立の時において解散するものとされ、旧法人の一切の権利及び義務は、国が承継するとされたものを除き、当該法人が承継するとされている。そして、承継する資産及び負債については、独法会計基準等に基づき開始貸借対照表に計上され、承継する資産の価額は、法人成立の日現在における時価を基準として評価委員が評価した価額とするとされている。

また、旧法人の組織形態は特殊法人又は認可法人であり、これらの法人は、特殊

法人等会計処理基準(昭和62年10月財政制度審議会公企業会計小委員会報告)に準拠した会計処理を行い、これに基づき財務諸表を作成していた。このため、独立行政法人化の前後で、貸倒引当金、退職給付引当金等の計上方法、有価証券等の会計処理方法等について大きな差異が生じており、資産の価額及び負債の金額にはこれによる増減が生じている。

b　旧法人の最終貸借対照表と独立行政法人の開始貸借対照表の状況

検査の対象とした25法人について、旧法人の最終貸借対照表と独立行政法人の開始貸借対照表とを比較すると、承継前の資産の総額30兆0566億円及び負債の総額21兆0891億円は、承継後において、それぞれ29兆5962億円及び25兆0935億円となっており、資産が4603億円の減少、負債が4兆0043億円の増加となっていて、負債の増加が著しい。

また、承継前の資本の総額8兆9674億円及び繰越欠損金の総額4兆9495億円は、承継後において、それぞれ4兆5027億円及び5301億円となっていて、資本が4兆4647億円、繰越欠損金が4兆4193億円といずれも大きく減少している。

c　資本の増減状況

独立行政法人の資本は、各法人の個別法に資本の構成や政府出資金の決定方法が規定されているが、主として以下の二つの類型に分けることができる。

①　評価委員が評価した承継する資産の価額から負債の金額を差し引いた額を政府出資金とするもの

②　旧法人への政府出資金と同額を独立行政法人の政府出資金として承継することとし、評価委員が評価した承継する資産の価額から負債及び政府出資金の合計額を差し引いた額が正の場合は積立金、負の場合は繰越欠損金とするもの

したがって、資産の評価等に伴い発生する損益は、①の場合は政府出資金の増減により、②の場合は積立金又は繰越欠損金として処理されることになる。

25法人におけるこれらの資本の増減状況をみると、資本は4兆4647億円の減少、繰越欠損金は4兆4193億円の減少と、それぞれ大幅に減少している。そして、政府出資金は、主にこの繰越欠損金の処理に充てられており、総額で5兆3127億円が減少している。

d　資産等の承継に伴う政府出資金の償却

国が法人に対して出資することにより取得した権利等は国有財産法(昭和23年法律第73号)上の国有財産とされており、国有財産台帳に登録されている。そして、国有財産台帳の登録価格(以下「台帳価格」という。)は、国が各法人に対して行った出資額の累計を示しているが(注)、前記のように、独立行政法人化に伴い政府出資金に増減が生じた場合には台帳価格の変更を伴うこととなる。

そして、表2のとおり、資産等の承継に伴い政府出資金が減少した法人が15法人、増加した法人が6法人あり、減少した法人に係るものが5兆5033億円となっている。この中には、旧法人の資産を国が承継したことによる減少額354億円が含まれているが、この場合、政府出資金に係る台帳価格は減少するものの、国が資産を承継しているので実質的には財政負担とならない。これに対して、政府出資金が回収されずに台帳価格が減少した場合には、新たな財政支出は伴わないものの、国

有財産は実質的に減少することとなる。このように実質的には国の財政負担とならないものを除いた政府出資金の減少(以下「政府出資金の償却」という。)は、15法人で合計5兆4679億円となっている。

表2　政府出資金の償却状況

(単位：億円)

区分 / 項目	政府出資金が減少した15法人	政府出資金が増加した6法人	政府出資金を同額で承継した4法人	25法人計
資産の評価等損益(a)	△ 5,381	731	45	△ 4,603
負債の評価等損益(b)	39,008	1,010	25	40,043
資本への影響額((c)=(a)−(b))	△ 44,389	△ 278	20	△ 44,647
承継前政府出資金(d)	87,947	1,298	414	89,660
承継後政府出資金(e)	32,913	3,204	414	36,532
政府出資金の増／減(△)額 ((f)=(e)−(d))	△ 55,033	1,906	—	△ 53,127
政府出資金の減少のうち国の承継に対応する分の額(g)	△ 354	—	—	△ 354
政府出資金の増／償却(△)額 ((h)=(f)−(g))	△ 54,679	1,906	—	△ 52,773
資本剰余金等の増／減(△)額(i)	△ 547	△ 1,736	△ 2	△ 2,286
利益剰余金の増／減(△)額(j)	△ 32,984	△ 476	33	△ 33,427
繰越欠損金の増(△)／減額(k)	44,176	29	△ 11	44,193
資本の増減額 ((f)+(i)+(j)+(k)=(c))	△ 44,389	△ 278	20	△ 44,647

このうち政府出資金の償却額が3000億円以上の法人は、表3のとおり、4法人ある。

表3　政府出資金の償却額が3000億円以上となっている法人

(単位：億円)

法人名	承継前政府出資金(a)	承継後政府出資金(b)	政府出資金の減少額 (c)=((b)−(a))	左の減少額のうち国の承継に対応する額 (d)	政府出資金の償却額 ((c)−(d))
宇宙航空研究開発機構	31,740	5,216	△ 26,523	△ 11	△ 26,511
雇用・能力開発機構	21,607	8,059	△ 13,548	△ 119	△ 13,429
新エネルギー・産業技術総合開発機構	5,226	1,444	△ 3,782	△ 216	△ 3,565
理化学研究所	5,886	2,343	△ 3,543	—	△ 3,543

以上のように、独立行政法人化に伴い、旧法人において計上されていた繰越欠損金が政府出資金等を充てることにより解消されるなど独立行政法人成立時の財務基盤は改善したものの、その過程においては15法人で5兆4679億円の政府出資金の償却が生じている。

（注）　国が独立行政法人に対して行った出資に係る台帳価格については、18年度以降は毎会計年度末において、各法人の貸借対照表を基に、法人が保有する資産及び負債の現在額を把握し、総資産から総負債を差し引いた純資産額をもって評価することとなった。

(イ)　独立行政法人化後に廃止された勘定の財務処理の状況

25法人の成立時における勘定数(勘定区分のない法人については勘定数を1としている。以下同じ。)は77であったが、18年4月までに事業の廃止に伴い4法人の4勘定が清算されている。このうち政府出資金を受け入れていた2法人2勘定の損失処理と政府出資金の回収状況は、以下のとおりとなっている。

①　新エネルギー・産業技術総合開発機構の研究基盤出資経過勘定は、18年4月に廃止された。同勘定の産業投資特別会計(以下「産投特会」という。)からの政府出資金95億円は、産投特会に納付された33億円を除いて同勘定廃止時の欠損金の処理に充てられたため、61億円の政府出資金の償却が生じている。

②　情報処理推進機構の地域ソフトウェア教材開発承継勘定は、16年3月に廃止された。同勘定の産投特会からの政府出資金17億円は、産投特会に納付された7億円を除いて同勘定廃止時の欠損金の処理に充てられたため、9億円の政府出資金の償却が生じている。

ウ　独立行政法人化前後における国の財政負担等の状況

検査の対象とした25法人のうち、13年度から17年度までの間に、追加出資や運営費交付金等の何らかの国の財政負担等を受けているのは、通関情報処理センター、日本万国博覧会記念機構及び海上災害防止センターの3法人を除く22法人であり、これらの法人について、当該期間における国の財政負担等の状況をみると、表4のとおりとなっている。

表4　国の財政負担等の状況

（単位：百万円）

	国の財政負担等の種類	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	13年度から17年度までの合計
22法人計	政府出資	363,319	67,738	43,900	31,876	105,943	612,778
	補助金等	1,614,377	1,377,349	1,102,161	764,401	765,324	5,623,613
	運営費交付金	19,018	22,777	261,384	603,103	593,589	1,499,874
	合　　計	1,996,716	1,467,865	1,407,446	1,399,382	1,464,856	7,736,267

22法人に対する国の財政負担等の額は、13年度1兆9967億円、14年度1兆4678億円、15年度1兆4074億円、16年度1兆3993億円、17年度1兆4648億円、計7兆7362億円に上っている。このように、国の財政負担等の額は、13年度から16年度までの間は減少しており、特に、14年度は、予算上、特殊法人等向け財政支出の抜本的見直しが行われたことから、13年度に比べて大きく減少している。そして、17年度は、石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する追加出資が行われたことなどもあり、16年度に比べて増加しているが、独立行政法人化前の14年度と比べると総額では大差はない。

また、財政負担等の種類別の構成比の推移をみると、13年度は、政府出資18.2%、補助金等80.8%、運営費交付金1.0%となっているのに対して、17年度は、政府出資7.2%、補助金等52.3%とそれぞれ減少する一方、運営費交付金は40.5%に増加している。このように、独立行政法人化に伴い、財政負担等の構成が、政府出資と補助金等から、独立行政法人の自主的な業務運営を支える財源であって、使途が特定されていない運営費交付金に移行している状況が見受けられる。

なお、独立行政法人移行後に新たに予算措置されたことにより生じることとなった国の財政負担として、以下のものがある。

農畜産業振興機構は、独立行政法人化の際、在庫として抱えていた生糸(承継前の簿価144億円)を時価評価(13億円)したことにより生じた損失を欠損金(129億円)として整理しており、当該欠損金の補てん等のため、独立行政法人化後、15年度1億円、16年度10億円、17年度15億円の在庫生糸処分損失補填交付金の交付を受けている。

エ　独立行政法人化後の25法人の財務の状況

(ｱ)　主な財務指標の推移

独立行政法人化後の15年度から17年度までの25法人の主な財務指標の推移は、以下のとおりである。

すなわち、15年度末における資産の総額29兆3855億円及び負債の総額24兆7986億円は、17年度末において、それぞれ28兆9413億円及び23兆6147億円となっていて、それぞれ4442億円及び1兆1838億円減少している。また、15年度末における資本の総額4兆5869億円は、17年度末において5兆3265億円となっていて、7396億円増加している。このように、資産は減少したものの、負債がそれを上回って減少しており、その結果、資本は増加している。

損益については、25法人の独立行政法人化が15年度途中に行われたため同年度の通年ベースの分析ができないことから、16年度以降の状況でみると、16年度における経常収益の総額2兆9986億円及び経常費用の総額2兆8047億円は、17年度において、それぞれ3兆6041億円及び3兆5150億円となっていて、それぞれ6055億円及び7102億円増加している。

(ｲ)　運営費交付金債務の状況

a　運営費交付金債務の振替方法

25法人79勘定のうち、運営費交付金の交付を受けているのは、19法人34勘定であるが、このうち一般会計から交付を受けているのは18法人26勘定、特別会計から交付を受けているのは5法人8勘定となっている。そして、運営費交付金の交付を受けている19法人の収益化基準の採用状況をみると、18法人が費用進行基準のみを採用しており、同基準と他を併用している法人が1法人となっている。

費用進行基準では、業務のための支出額を限度として運営費交付金債務の収益化を行うことから、運営費交付金を計画より効率的に使用した結果生じた節減額に相当する額、予定していた事務・事業が計画どおりに進ちょくせずに翌年度に繰り越した額、計画の中止などにより生じた不用額などの支出しなかった額は、中期目標最終年度を除いた各年度の財務諸表では運営費交付金債務のまま残ることとなる。

運営費交付金債務の振替に関しては、附属明細書において、運営費交付金債務の

増減や当期振替額及び債務残高に関する明細を作成し、その振替状況を開示することとなっている。そして、運営費交付金債務の振替に当たっては、「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(17年8月最終改訂。総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会)において、表5のとおり、2種類の方法が示されている。

表5　運営費交付金債務の振替方法

振　替　方　法
運営費交付金が交付年度ごとに区分されているものとして支出した結果を記載する方法(以下「区分法」という。)
各年度に交付された運営費交付金につき、前年度繰越分と当年度交付額を合算した上で、例えば、前年度に交付されたものから先に充当するとみなして記載する方法(以下「合算法」という。)

運営費交付金の交付を受けている19法人のうち、区分法を採用している法人は14法人、合算法を採用している法人は5法人である。

区分法を採用している法人では、附属明細書において、各年度に交付を受けた運営費交付金に対応する振替額が交付年度ごとに計上されている。そして、執行残額についても交付年度に対応して運営費交付金債務の期末残高として計上され、当該残高の発生理由や今後の収益化等の計画も記載されている。このため、各年度に交付を受けた運営費交付金に係る情報が交付年度ごとに明確になっている。

これに対して、合算法を採用している法人では、前年度に生じた執行残と当該年度に新たに交付を受けた運営費交付金を合算し、前年度交付分に係る執行残から先に充当するとみなして振り替えている。このため、前年度に交付を受けた運営費交付金に対応する執行残額は原則として次年度にはその全額が振り替えられており、運営費交付金の使用状況が交付年度ごとには明確となっていない状況となっている。

前記のQ&Aでは、「運営費交付金債務及び運営費交付金収益は多くの独立行政法人において金銭的に非常に重要な項目といえるばかりでなく、国から受領することから判断して質的にも重要な項目と考えられる」とされている。また、「運営費交付金は補助金とは異なり、その使途を指定せずに渡し切りの金銭として国から交付されることから、独立行政法人は、運営費交付金をどのように使用したかを説明する責任を有している」などとされている。

そして、運営費交付金債務の振替方法として区分法と合算法のいずれを採用するかは、独立行政法人の内部における運営費交付金に係る予算配分の方法の相違により、それぞれの事業等の実態に応じて採用されるべきものではあるが、上記のように運営費交付金の使用状況は独立行政法人の評価上重要な情報であることから、区分法を基本とし、合算法を採用する場合は、その理由が明らかでなければならないとされている。

しかし、合算法を採用している5法人は、合算法を採用している特段の理由はないとしており、上記Q&Aの趣旨からみて適切とはいえない。

したがって、これらの法人においては、運営費交付金債務の振替方法の基本とされている区分法の採用を検討することが必要である。

b　精算のための収益化の予定額

運営費交付金の交付を受けている19法人の17年度末における運営費交付金債務残高のうち、中期目標の最終年度末まで業務の進行に応じた収益化等を行う予定がなく運営費交付金債務のまま管理する予定の額(以下「精算予定額」という。)の状況は次のとおりである。

すなわち、区分法を採用している14法人のうち精算予定額を有するとしている法人が6法人、精算予定額がないとしている法人が5法人、精算予定額が把握できないとしている法人が3法人となっている。

一方、合算法を採用している5法人は、いずれも前年度に交付を受けた運営費交付金から先に充当するとみなして振り替えていることから、中期目標の最終年度が終了するまで、精算予定額は分からないとしている。

精算予定額を有するとしている6法人の精算予定額の合計は、表6のとおり、17年度末で202億円であるが、このうち、精算予定額が10億円以上あるのは2法人2勘定である。

表6　精算予定額の状況(17年度末現在)

【精算予定額を有するとしている6法人】

(単位：円)

法人名	勘定名	交付年度	17年度末の運営費交付金債務残高	左のうち精算予定額
国民生活センター	—	15	43,196,691	43,196,691
		16	97,892,238	97,892,238
		17	358,197,335	107,129,260
		計	499,286,264	248,218,189
平和祈念事業特別基金	—	15	12,407,331	12,407,331
		16	158,715,612	158,715,612
		17	166,403,924	166,403,924
		計	337,526,867	337,526,867
日本学術振興会	—	15	238,604,749	238,604,749
		16	60,118,432	60,118,432
		17	379,137,875	167,217,501
		計	677,861,056	465,940,682
日本芸術文化振興会	—	15	44,123,173	44,040,166
		16	27,586,362	0
		17	505,614,874	73,873,160
		計	577,324,409	117,913,326
高齢・障害者雇用支援機構	高齢・障害者雇用支援勘定	15	0	0
		16	2,218,551,140	2,218,551,140
		17	1,446,218,002	1,446,218,002
		計	3,664,769,142	3,664,769,142
	障害者職業能力開発勘定	15	0	0
		16	64,872,984	64,872,984
		17	25,130,701	25,130,701
		計	90,003,685	90,003,685
雇用・能力開発機構	一般勘定	15	1,681,105,888	1,681,105,888
		16	8,802,522,770	8,802,522,770
		17	4,839,479,279	4,839,479,279
		計	15,323,107,937	15,323,107,937
	財形勘定	15	0	0
		16	37,254,881	37,254,881
		17	6,058,626	6,058,626
		計	43,313,507	43,313,507
計		15	2,019,437,832	2,019,354,825
		16	11,467,514,419	11,439,928,057
		17	7,726,240,616	6,831,510,453
		計	21,213,192,867	20,290,793,335

また、精算予定額がないとしている5法人では、農林漁業信用基金を除き、15年度交付分又は16年度交付分に係る運営費交付金債務を既に全額、収益等に振り替えていて、当該年度に係る運営費交付金債務残高はない。そして、これら5法人は、残る運営費交付金債務も中期目標最終年度末までにその全額について収益化等をする予定であることから、精算予定額はないとしている。

一方、精算予定額が把握できないとしている3法人のうち2法人(農畜産業振興機構及び北方領土問題対策協会)は、運営費交付金の交付額を算定する際に、過年度に交付を受けた運営費交付金に係る運営費交付金債務残高等を考慮してその全部

又は一部に相当する額を控除したことから、当該控除した債務に対応する額について今後収益化等をする可能性があるため、精算予定額が把握できないとしている。

したがって、精算予定額を有するとしている法人においては、運営費交付金の算定に当たり、上記のように、過年度に交付を受けた運営費交付金に係る運営費交付金債務残高の発生理由や今後の収益化等の計画も踏まえて、当該債務残高の全部又は一部に相当する額を控除することを検討する必要があると思料される。

また、精算予定額がないとしている5法人については、中期目標最終年度末までに交付された運営費交付金をすべて使用することとなることから、中期計画等の内容も踏まえ、今後の運営費交付金債務の収益化等の状況について注視していくこととする。

㈣　資産の処分等による収入の状況

検査の対象とした25法人のうち、独立行政法人化後に、政府出資金見合いの土地、建物等の資産を処分するなどして1件で1000万円以上の収入を計上しているものをみると、5法人8勘定において総額で92億円となっている。

このうち、雇用・能力開発機構の宿舎等勘定については、勤労者福祉施設等の廃止に向けて、個別法において、処分により生じた収入の総額を国庫に納付するとともに、相応の減資を行うなどの規定が設けられている。また、新エネルギー・産業技術総合開発機構の鉱工業承継勘定については、個別法において、25年度を目途とする勘定の廃止時に残余財産を国庫に納付するなどの規定が設けられている。

一方、上記の勘定を除く5法人6勘定の18億円については、資産の売却等による収入が当該資産の簿価を上回り売却等益を計上した場合の簿価に相当する額や、売却等損が発生した場合の当該売却等額に相当する額に関して、現状では、相応の減資を行って政府出資金を国庫に返納する規定がないため、法人内部に留保されたままとなっている。ただし、上記の売却等益は、各年度の損益計算の結果等にもよるが、中期目標最終年度まで通則法第44条第1項に規定される積立金として計上されるため、その全額又は一部は、将来、国庫に納付される可能性もある。なお、高齢・障害者雇用支援機構の高齢・障害者雇用支援勘定及び雇用・能力開発機構の一般勘定においては、売却額と簿価の差額は損益処理を行わず、資本剰余金として整理している。

したがって、上記の5法人6勘定において、政府出資金見合いの資産の処分等により発生し、法人内部に留保されたままとなっている資金については、必要に応じて国庫に返納することが可能となるよう、減資に関する立法措置を検討する必要があると思料される。また、上記のような資金については、今後の管理状況を注視していくこととする。

㈤　利益剰余金及び繰越欠損金の状況

検査の対象とした25法人における15年度から17年度までの間の損益の状況をみると、17年度末に利益剰余金を計上しているのは20法人50勘定、繰越欠損金を計上しているのは13法人26勘定となっている。

繰越欠損金を計上している13法人26勘定の中には、独立行政法人化等に伴う資産等の承継に際し、旧法人が計上していた繰越欠損金を政府出資金等で処理したものの、再び繰越欠損金を計上しているものが6法人6勘定ある。

繰越欠損金を計上することとなった要因やその解消の見通しは法人や勘定により様々であるが、各法人においては、繰越欠損金の解消等に向けて計画的に取り組んでいく必要があり、特に上記の6法人6勘定については、将来更なる財政負担が生ずることのないよう、より効率的な業務運営に努めることが重要である。

したがって、これら6法人を含めて、繰越欠損金を計上している法人・勘定の今後の業務運営の状況及び収支の推移について注視していくこととする。

⑵　業務実績の状況

検査の対象とした25法人が実施している業務の中から、複数の法人で実施している施設運営業務、保険・共済業務、債務保証業務及び研究業務を取り上げ、それぞれの業務実績について調査・分析した。なお、分析に当たっては、独立行政法人化前後の状況を含め、業務実績等の推移や変化を把握するため、原則として13年度から18年度までを分析対象としたが、項目によっては、必要に応じて分析対象期間を変えている。

ア　施設運営業務

検査の対象とした施設運営業務は、表7のとおりである。この施設運営業務について、独立行政法人の設立目的に照らして適切な利用がなされているかなどについて調査・分析した。

表7　法人の運営する施設等

業務の内容	法　人　名	施　設　名　称
学校施設運営業務	雇用・能力開発機構	職業能力開発総合大学校、職業能力開発大学校等
	高齢・障害者雇用支援機構	中央障害者職業能力開発校等
居住等施設運営業務	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	のぞみの園生活寮
	空港周辺整備機構	共同住宅
	雇用・能力開発機構	雇用促進住宅
大規模施設運営業務	日本万国博覧会記念機構	日本庭園・自然文化園、エキスポランド等
	日本スポーツ振興センター	霞ヶ丘陸上競技場、代々木体育館等
	日本芸術文化振興会	国立劇場、国立能楽堂等
	雇用・能力開発機構	私のしごと館

㋐　学校施設運営業務

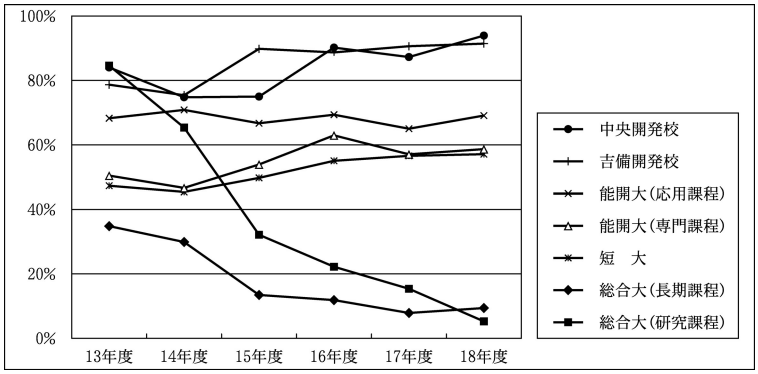
雇用・能力開発機構が運営する学校施設には、職業訓練指導員の養成を目的とする職業能力開発総合大学校（全国に1校。以下「総合大」という。）、実践技術者及び生産現場のリーダーの養成を目的とする職業能力開発大学校（全国に11校。以下「能開大」という。）及び職業能力開発大学校附属短期大学校（全国に14校。以下「短大」という。）がある。一方、高齢・障害者雇用支援機構が運営する学校施設には、中央障害者職業能力開発校（以下「中央開発校」という。）及び吉備高原障害者職業能力開発校（以下「吉備開発校」という。）の2校があり、これらは障害者の職業指導や職業訓練を行い、障害者の社会的自立を支援することを目的としている。

これら学校施設を運営する2法人の業務成果を評価するに当たっては、各校の卒業生又は修了生の就職状況を把握することが重要であることから、総合大、能開大及び

短大については、①学校の設置目的に合致した就職先に就職した者、②①以外の就職先に就職した者、③未就職の者の三つに分類して就職先の状況を、また、中央開発校及び吉備開発校については、修了後に就職した者の状況を調査・分析した。

中央開発校及び吉備開発校における修了後の就職状況は、図1のとおり、80％から90％程度と高い水準で推移し、中期目標の数値(60％以上)を上回る水準となっており、能開大(応用課程)における上記①の区分に該当する者の割合も70％前後と安定した水準で推移している。また、能開大(専門課程)及び短大は若干増加傾向を示しているものの、なお就職対象者の40％以上は生産現場とは直接関連のない企業等に就職している。

図1　学校施設の設置目的に合致した就職先に就職した者の割合(13～18年度)



一方、総合大(長期課程)及び総合大(研究課程)では、13年度以降、設置目的に合致した就職先に就職した者の割合は大きく低下し、職業訓練指導に従事する職に就職した者の割合は、13年度はそれぞれ34.8％、84.6％であったが18年度には9.4％、5.3％まで低下しており、就職対象者の90％以上は職業訓練指導とは関連のない民間企業に就職している。

これらの学校施設は、国の政策上の必要に基づいて設置され、運営主体が独立行政法人化した現在も政策上の必要性があるとして運営されているもので、運営経費の大部分は運営費交付金等の公的資金により賄われている。しかし、総合大、能開大及び短大においては、設置目的に合致しない就職先に就職した卒業生も多いなど、財政負担の効果が十分には発現していないと思料される状況も見受けられる。

したがって、これらの学校施設を運営する2法人においては、求められている業務成果の達成や効率化による経費の節減に引き続き努めるとともに、今後の業務の見直しに当たり、社会的ニーズ等を十分考慮して学校施設の規模等その在り方を検討することが必要である。

⑷　居住等施設運営業務

検査の対象とした居住等施設運営業務については、整理合理化計画や中期目標において一定の方向付けがなされている。

すなわち、整理合理化計画においては、空港周辺整備機構の共同住宅は建設事業の廃止と既存の共同住宅のできる限り早期の処分を、雇用・能力開発機構の雇用促進住宅(独立行政法人化前は移転就職者用宿舎。以下同じ。)についてはできる限り早期の

廃止をそれぞれ求められている。また、雇用・能力開発機構の中期目標では、雇用促進住宅について、家賃の適正水準への引上げにより自己収入の増加を図りながら管理経費を14年度に比べ3割程度削減するとされている。しかし、譲渡、売却等の処分についての具体的な目標値は設定されていない。

このような状況を踏まえて、これらの居住等施設について、入居者等の属性、施設の譲渡及び売却の状況を調査・分析した。

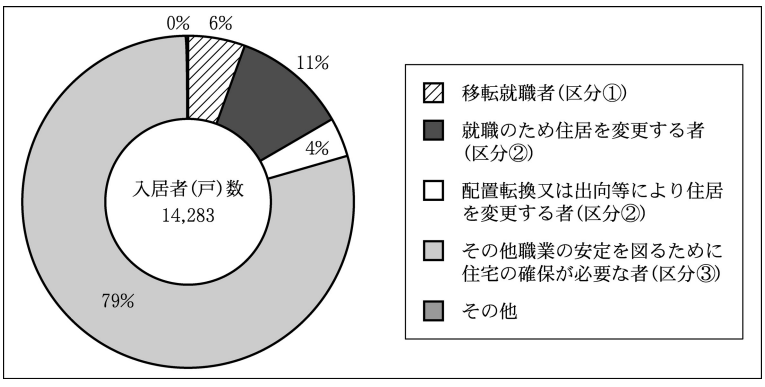
a　入居者等の属性

雇用促進住宅は、旧雇用促進事業団法(昭和36年法律第116号)等に基づき、公共職業安定所の広域職業紹介により移転就職する者(以下「移転就職者」という。)のため、雇用促進事業団時代の昭和36年度から、各地域における移転就職者の受入数等を勘案して設置することとされたものである。

その入居対象者は、入居の要件を定めた要領に基づき、当初、移転就職者(以下、これに該当する入居者の区分を「区分①」とする。)に限定されていたが、48年度にはそれ以外の労働者で、就職のため住居を変更する者や配置転換・出向等により住居の移転を余儀なくされた者(以下、同様に「区分②」とする。)にも拡大された。さらに、平成15年度には、その他職業の安定を図るため住宅の確保を図ることが必要であるとされた者(以下、同様に「区分③」とする。)も要領の要件において入居対象者に加えられた。

そこで、雇用促進住宅における18年度の新規入居者の属性区分をみると、図2のとおり、制度が当初予定していた区分①に該当する入居者の割合は6％程度にすぎず、約8割は区分③に該当する入居者となっている。そして、18年度末時点において、入居者の中には、雇用保険の対象ではない公務員も302戸含まれている。公務員の入居については、雇用保険被保険者等の利用に支障がない範囲で認められていたものの、雇用促進住宅の本来の設置趣旨とは異なる利用形態となっており、公務員が雇用保険料を負担していないことにかんがみると、必ずしも適切ではないと認められる。

図2　新規入居者の属性区分(18年度)



b　譲渡及び売却の状況

空港周辺整備機構は、共同住宅について、13年度以降、13戸分の区分所有権を居住者等に売却するとともに、17年度には居住中の共同住宅(6棟)を一括して民間

の不動産会社に売却しており、これらの譲渡額の総額は売却時の評価額の1.3倍の23億円となっている。そして、これにより共同住宅の管理・運営に関する業務を終了し、中期目標期間中に処分計画を策定し処分に着手するとしていた中期目標を達成している。

一方、雇用・能力開発機構は、雇用促進住宅について、13年度以降18年度末までに10団地を譲渡又は売却したほか、1団地を更地にして返還し、42団地を廃止決定しているが、18年度末時点でも依然として1,530団地(3,835棟141,562戸)を管理している。

これらの雇用促進住宅の譲渡等に当たっては、国が示した譲渡等に係る基本方針に基づく内規により地方公共団体等の意向を尊重して行うこととされており、地方公共団体等から要望があった場合には、一定の要件を満たせば評価額の5割を上限として減額した額で譲渡できるとしている。上記の譲渡及び売却に係る10団地のうち9団地は、いずれも地方公共団体に譲渡したものであり、譲渡額の総額は評価額の総額の59%となっている。なお、同機構では、19年4月、最大収益を確保するため適正な価額により譲渡等することに方針を変更している。

雇用促進住宅の現状については、移転就職者以外の入居者が大半を占めるなど、その存在意義が希薄となっている状況等も見受けられる。また、雇用促進住宅の譲渡等は、18年度末で整理合理化計画策定時の保有団地数全体の0.7%にとどまっているが、前記のとおり、中期目標において処分についての具体的な目標数値が定められていないため、目標との対比ができない状況となっている。

したがって、雇用・能力開発機構の雇用促進住宅については、入居者の現状及び施設処分の状況も踏まえ、一層効率的な業務運営に努めるとともに、前記の方針に基づき、市況にも留意しながら早期に、また、できる限り有利な条件で計画的に譲渡等を行うことが必要である。

㈣　大規模施設運営業務

検査の対象とした大規模施設は、特定の技能等を有する個人や団体が当該施設を利用して観客等にその技能等を披露することを主たる目的とする観戦・鑑賞型施設と、一般利用者が直接施設を利用、体験することを主たる目的とする利用・体験型施設の二つに分類される。そして、前者には日本スポーツ振興センターの霞ヶ丘陸上競技場、代々木体育館等(以下「競技場等」という。)が、後者には日本万国博覧会記念機構の公園及び娯楽・スポーツ施設等(以下「万博諸施設」という。)などが該当する。

そこで、競技場等については、施設利用の目的別の利用状況を分析するとともに、万博諸施設については、多様な施設が運営されていることから、各施設の運営状況について分析した。

a　競技場等における施設利用の目的別にみた利用状況

独立行政法人の運営する施設は、法人の設置根拠となる個別法等に定められた目的を達成するために使用されることが原則であるが、本来の目的以外に利用されている場合も少なくない。

そこで、競技場等の利用状況について、①法人の目的に合致した利用、②法人の目的に合致はしていないが関連のある利用、③法人の目的には必ずしも関連のない利用の三つに区分して分析した。なお、霞ヶ丘陸上競技場については、②に該当する区分はない。

各施設の利用件数等について、上記③に該当する利用件数等の比率をみると、代々木第一体育館は、14年度を除き、60％から65％程度で推移している。また、霞ヶ丘陸上競技場及び代々木第二体育館は、③の利用件数等の比率は少ないものの、漸増傾向が続いている。

また、各施設の利用収入のうち、③に該当する利用収入が占める割合の推移をみると、いずれの施設においてもおおむね増加傾向にある。そして、18年度においては、代々木第一体育館が85.5％、代々木第二体育館が34.6％、霞ヶ丘競技場が27.1％となっており、②まで含めると代々木第一体育館は89.4％、代々木第二体育館でも53.4％となっていて、これら2施設では法人の設立目的に合致した利用以外の利用に係る収入が過半を占めている。

競技場等3施設(霞ヶ丘陸上競技場、代々木第一体育館及び代々木第二体育館)の稼働率は、近年、全般的に上昇傾向となっているが、その利用内容をみると、①に該当するスポーツ競技大会の利用の水準は大きな変化がないが、③に該当するファッションショーやコンサートなどスポーツ競技大会以外の利用が増加しており、後者の利用が全体の稼働率や施設利用収入に貢献している。

競技場等3施設については、中期目標において年間の施設稼働日数の目標値が設定され、実績は目標値を上回る水準となっているが、施設の利用内容については定められていない。そして、法人の目的には必ずしも関連のない利用は、法人の内部規程でもスポーツ競技利用に支障のない範囲内で認められており、こうした利用が上記の目標達成に貢献している面もある。しかし、競技場等でこのような利用が増加している背景には、競技場等を使用するような大規模な競技大会の開催件数が限られている一方で、同種のスポーツ競技大会を開催できる地方公共団体や民間企業所有の競技場等が存在し、法人の目的に合致した利用についてはこれらの施設と競合するなどの事情があるためであると思料される。

b　万博諸施設の運営状況

日本万国博覧会記念機構は、万博の跡地(2,587,770㎡)を一体として保有し、緑に包まれた文化公園として整備、運営することなどにより、万博の成功を記念することを目的として設立されており、運営費交付金等の交付を受けずに独立採算により施設運営等を行っている。

そして、同機構が承継し保有する敷地内には、公園、スポーツ施設のほか、エキスポランド等の娯楽施設、宿泊施設等様々な施設が運営されていることから、これらの万博諸施設の運営状況を調査した。

万博諸施設には、施設の運営形態からみると、同機構の直営施設、運営内容の決定及び実際の運営を委託先にゆだね、運営責任も委託先に負わせている施設(以下「運営委託施設」という。)及び土地や建物を貸し付けている施設の三つの形態の施設がある。そして、18年度末現在でみると、日本庭園・自然文化園などは直営施設

であるが、エキスポランドなどの娯楽施設や各種スポーツ施設の多くは運営委託施設であり、これらの運営委託施設については、民間でも同種の施設が相当数整備されている。また、広大な万博の跡地をすべて承継した同機構は、所有する土地等の一部を民間企業や地方公共団体等に貸し付けているが、土地、建物を貸し付けている施設としては、国立民族学博物館、ホテル、住宅展示場、温泉施設、プロサッカーチームのクラブハウスなどがある。

万博諸施設に係る18年度の同機構の収入を、施設の運営形態別にみると、土地建物貸付収入が39.3%、運営委託収入が21.0% を占めており、収入の過半が直営施設以外の施設から得られている状況となっている。

以上のように、大規模施設の中には、地方公共団体や民間で整備されている同種の施設と一部競合が生じている施設等も見受けられる。

したがって、今後の業務の見直しに当たり、上記のような状況も考慮しながら、通則法に規定する独立行政法人設立の趣旨等を踏まえて、大規模施設の在り方について検討することが必要である。

イ　保険・共済業務

検査の対象とした保険・共済業務は、表8のとおりである。この保険・共済業務について、保険等収支率、財政負担等の状況等を調査・分析した。

表8　法人別保険・共済の名称

法　人　名	保険・共済の名称
農林漁業信用基金	農業信用保険、漁業信用保険
日本スポーツ振興センター	学校災害共済
福祉医療機構	退職手当共済、心身障害者扶養保険

(ア)　保険等収支率の状況

各保険・共済業務の保険等収支率の状況をみると、農業信用保険、漁業信用保険及び学校災害共済は、一部の年度を除き、80% 以上で推移しており、おおむね保険金等の支払金額の8割以上を基本収入で賄っている状況となっている。また、退職手当共済及び心身障害者扶養保険は、おおむね40% 前後で推移している。

(イ)　財政負担等の状況

3法人の保険・共済業務は、事業の運営資金として国等から出資金等を受け入れ、あるいは保険基盤の強化等のために国及び地方公共団体から交付金や補助金の交付を受けている。これらのうち国の財政負担等の状況をみると、以下のようになっている。

農業信用保険及び漁業信用保険においては、両保険業務を運営するための資金として政府出資金等を受け入れており、その18年度末現在の残高は、農業信用保険は87億円(昭和62年度末現在の政府交付金残高32億円を含む。政府出資金以外の出資金を含めた出資金等残高は289億円)、漁業信用保険は270億円(政府出資金以外の出資金を含めた出資金残高は281億円)である。このほか、保険基盤の強化等のため、平成13年度から18年度までの間に、農業信用保険については33億円、漁業信用保険については24億円の事業交付金が国から交付されている。

退職手当共済及び学校災害共済については、法令により、共済給付の一定割合について給付補助として国等が負担することとされている。退職手当共済では、社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和36年法律第155号)に基づき、国及び都道府県から社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金が交付されているが、国の負担額は13年度の221億円から18年度の277億円へと25％増加し、地方公共団体の負担額も13年度の209億円から18年度の317億円へと51％増加していて、公費負担は増加している。そして、学校災害共済についても、給付補助として、毎年度、25億円前後の災害共済給付補助金が国から交付されている。

また、心身障害者扶養保険は、将来の年金給付に充てる資金の積立不足に備えるため、7年度の制度改正により、毎年、国と地方公共団体がそれぞれ46億円、計92億円負担することとされたが、現行制度の下では、心身障害者扶養保険の業務運営は今後一層厳しくなることが予想されている。

㈠　心身障害者扶養保険の状況

心身障害者扶養保険は、障害者の保護者を加入者とし、加入者が死亡した場合に、加入者の死亡保険金と資金運用益により、保険対象者である障害者に対して年金を終身支給する制度である。

心身障害者扶養保険については、前記のとおり、年金給付の財源が将来不足することが予想されていることから、中期目標においても、中期目標期間中のできる限り早い時期に事業を見直すこととされている。

そこで、その運営状況をみると、加入者数は減少しているが、その主たる要因である加入者の死亡数は18年度1,918人で、13年度の1,562人と比べて22％も増加している。このため、各年度における年金の支払決定がなされた障害者の数は13年度の1,582人から18年度には1,930人に、年金を受給している障害者の数は13年度末時点の31,125人から18年度末時点の37,691人へとそれぞれ増加し、年金支払額も13年度の83億円から18年度には104億円に増加している。この保険業務においては、加入者の平均年齢は17年度末時点で67.4才と高齢化しているが、これらの加入者によって保護され、将来年金を受給することとなる障害者の平均年齢はまだ38.6才にすぎない。これらのことから、今後も引き続き受給者数は増加し、年金支払額も増加していくことが見込まれる。

このように、保険・共済業務の中には、保険等収支率が低いものがあるほか、農業信用保険及び漁業信用保険のように、保険基盤の強化等のため国からの交付金を受けているものなどがある。また、心身障害者扶養保険は、年金給付の財源が将来不足し、現行制度の下では今後運営が一層厳しくなることが予測されることから、前記の中期目標に基づく事業の見直し状況と併せて、今後の業務運営状況について注視することとする。

ウ　債務保証業務

検査の対象とした債務保証業務は、表9のとおりである。この債務保証業務について、新規引受額及び保証債務残高、基本収支率等の状況を調査・分析した。

表９　法人別債務保証の名称

法　　人　　名	債 務 保 証 の 名 称
農林漁業信用基金	林業信用保証
新エネルギー・産業技術総合開発機構	新エネルギー利用等債務保証
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	高度船舶技術試験研究・実用化債務保証
情報処理推進機構	プログラム開発債務保証
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	海外石油探鉱等債務保証、海外開発資金債務保証、鉱害防止・鉱害負担金債務保証

⑺　新規引受額及び保証債務残高の状況

林業信用保証では、新規引受額、保証債務残高ともに毎年減少しており、18 年度の新規引受額 397 億円は 13 年度の 568 億円に比べて 30％ 減少している。また、18 年度の保証債務残高 413 億円は 13 年度の 635 億円に比べて 35％ 減少している。これは、外材シェアの増大、木材価格の著しい低下などにより木材関連業者が減少するなど、資金需要が大きく減退していることが最大の要因であるが、10 年度から 12 年度にかけて総合経済対策の一環として積極的な資金供給を行ったことに伴い、13 年度にかけて保証債務残高が増大していたことも影響している。

新エネルギー利用等債務保証では、16 年度の新規引受額が大型の保証案件があったため突出しているが、これを除けばほぼ減少傾向となっており、18 年度の新規引受額は 13 年度に比べて 62％ 減少している。また、保証債務残高も、16 年度は高い水準であるがその後は低下傾向となっている。

プログラム開発債務保証では、14 年度に新規引受額が減少し、その後は微増している。そして、17 年１月に金融機関と提携して開発した商品の普及活動に努めた結果、17 年度以降の新規引受額は 13 年度を上回る水準となったものの、なお低水準で推移している。

また、高度船舶技術試験研究・実用化債務保証、海外開発資金債務保証及び鉱害防止・鉱害負担金債務保証では、13 年度以降、新規引受けの実績がなく、18 年度末において保証債務残高もない。

⑴　基本収支率の状況

林業信用保証の基本収支率は、13 年度以降は 28％ から 57％ までの間で推移し、平均では 36％ となっている。また、プログラム開発債務保証は、13 年度は 77％ となっていたものの、14 年度以降は 36％ から 50％ の間で推移し、平均では 49％ となっている。このように、両保証とも、基本的な収入だけでは代位弁済額の半分も賄えない状況となっている。

⑼　財政負担等の状況

５法人の実施する債務保証業務では、事業の運営資金として国から出資金を受け入れ、あるいは、収支差補てんのための交付金を受けている。

18 年度末現在の政府出資金残高は、林業信用保証 27 億円、プログラム開発債務保

証92億円、海外石油探鉱等債務保証307億円などとなっており、総額では498億円である。また、基本収支率が低い水準で推移している林業信用保証は、独立行政法人化した15年度以降、国から収支差補てんのための交付金を受け入れているが、18年度までで累計28億円に達している。

このように、債務保証業務の中には、林業信用保証のように基本収支率が低いため国から収支差補てんのための交付金の交付を受けているものがある。また、海外開発資金債務保証等のように新規引受けの実績だけでなく保証債務残高自体もなく、プログラム開発債務保証のように低調な債務保証実績が続くなど、政府出資金が十分に活用されていないものも見受けられる。

したがって、今後、政府出資金の扱いを含め、これらの債務保証業務の実施状況について注視していくこととする。

エ　研究業務

検査の対象とした研究業務は、表10のとおりである。この研究業務は様々な研究分野にわたっているが、研究分野等の違いに留意しながら、研究業務の成果として比較的共通にとらえることができる指標により調査・分析した。

表10　法人の実施する研究業務の内容

法　人　名	研究業務の内容
新エネルギー・産業技術総合開発機構	研究助成業務
日本学術振興会	研究助成業務
理化学研究所	研究開発業務
宇宙航空研究開発機構	研究開発業務
日本スポーツ振興センター	研究開発業務
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	研究助成業務
情報処理推進機構	研究開発業務及び研究助成業務
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	研究開発業務及び研究助成業務

(ｱ)　研究助成業務の成果の状況

成果の把握に当たっては、研究分野等に即した適切な指標を選択する必要がある。今回、研究助成業務を実施している5法人について、研究助成先の発表論文数及び特許権の出願・取得件数を指標として選択し、その把握状況について調査したところ、新エネルギー・産業技術総合開発機構は、中期計画において成果指標としている特定の事業に係る発表論文数及び特許権の出願・取得件数の状況しか把握していない。また、情報処理推進機構は、特許権の取得件数を把握しておらず、日本学術振興会は、出願件数と取得件数を区分せずに合計件数を報告させており、それぞれの内訳は把握していない。

発表論文数や特許権の出願・取得件数を把握するには研究助成先の協力が必要となるが、これらの指標は研究助成業務の成果を判定する上でも重要な指標となるものである。したがって、各法人においては、これらの指標等を適切に把握するとともに、今後の研究助成業務の実施に有効に活用していくことが必要である。

(イ) 研究開発業務における知的財産権の出願・取得、権利維持に要する費用等

研究開発業務を実施している5法人のうち、知的財産権の出願実績がある4法人について、知的財産権の出願・取得及び権利維持に要する費用や知的財産権に係る収入の状況をみると、表11のとおりである。

表11 知的財産権の出願・取得及び権利維持に要する費用と利用収入等(17年度)

(単位：千円)

法人名	出願から取得までの費用	権利維持費用	利用収入	権利譲渡の対価
理化学研究所	352,838	54,288	83,861	3,150
宇宙航空研究開発機構	37,955	81,534	7,025	—
日本スポーツ振興センター	427	—	—	—
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	17,378	9,656	447,347	—

宇宙航空研究開発機構は、17年度における知的財産権に係る権利維持費用が利用収入を大幅に上回っている。これは、同機構が自己実施権を保有することにより、日本の宇宙航空技術の優位性を確保することを目的として当該権利を維持していることによるとしている。石油天然ガス・金属鉱物資源機構は、多額の利用収入を得る権利が1件あることから、利用収入が知的財産権に係る権利維持費用を大幅に上回っている。

これら4法人のうち理化学研究所及び宇宙航空研究開発機構の2法人は、中期目標に基づき策定した中期計画において、知的財産権に係る具体的な数値目標を設定している。一方、知的財産権の出願・取得や権利維持には相当の費用を要することから、数値目標の達成と併せて、当該権利の取得や維持の必要性を適時適切に検討することが必要である。

各法人の研究開発業務は、多額の国費を投じて実施されているものであることから、研究成果を国民に適切に還元していくという観点からも、利用収入等の確保を含め知的財産権の活用を図ることが必要である。

(3) 関係法人との契約の状況

ア 契約等の概況

(ア) 関係法人の概況

検査の対象とした25法人における関係法人の状況をみると、表12のとおり、16法人では、16年度から18年度までのいずれかの年度の連結財務諸表又は個別財務諸表において、関係法人の状況が明らかにされており、その数は、特定関連会社9法人、関連会社54法人、関連公益法人等135法人、計198法人となっている。

表 12　検査対象とした独立行政法人の関係法人（16～18 年度）

法人名 / 分類 / 関係法人名
農畜産業振興機構（28 法人）
特定関連会社
※（株）全国液卵公社
関連会社
※（株）北海道畜産公社
※（株）秋田県食肉流通公社
※（株）山形県食肉公社
※（株）群馬県食肉公社
※（株）全日本農協畜産公社
※（株）山梨食肉流通センター
※（株）富山食肉総合センター
※（株）鳥取県食肉センター
※（株）島根県食肉公社
※（株）香川県畜産公社
※ＪＡえひめアイパックス（株）
※（株）熊本畜産流通センター
※（株）大分県畜産公社
※（株）ミヤチク
※南九州畜産興業（株）
※（株）ＪＡ食肉かごしま
※（株）沖縄県食肉センター
※よつ葉乳業（株）
※北陸乳業（株）
※四国乳業（株）
※九州乳業（株）
関連公益法人等
※（財）畜産生物科学安全研究所
※（財）日本食肉流通センター
※（財）日本食肉消費総合センター
※（財）日本食肉生産技術開発センター
※（財）加古川食肉公社
※（財）奈良県食肉公社
緑資源機構（1 法人）
関連公益法人等
（財）森公弘済会
北方領土問題対策協会（1 法人）
関連公益法人等
※（社）千島歯舞諸島居住者連盟
平和祈念事業特別基金（3 法人）
関連公益法人等
（財）全国強制抑留者協会
（社）元軍人軍属短期在職者協力協会
（社）引揚者団体全国連合会
新エネルギー・産業技術総合開発機構（57 法人）
特定関連会社
※（株）鉱工業海洋生物利用技術研究センター
※（株）イオン工学センター
※（株）超高温材料研究センター
関連会社
※ウツミリサイクルシステムズ（株）
関連公益法人等
特定非営利活動法人環境資源保全研究会
次世代高密度化実装部材基盤技術研究組合
超電導発電関連機器・材料技術研究組合
（財）資源探査用観測システム・宇宙環境利用研究開発機構
太陽光発電技術研究組合
技術研究組合フェムト秒テクノロジー研究機構
（財）次世代金属・複合材料研究開発協会
（財）金属系材料研究開発センター
ガスタービン実用性能向上技術研究組合
特定非営利法人九州・自然エネルギー推進ネットワーク
超音速輸送機用推進システム技術研究組合
（財）光産業技術振興協会
（財）理工学振興会
技術研究組合医療福祉機器研究所
技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構
マイクロ化学プロセス技術研究組合
（財）日本自動車研究所
技術研究組合超先端電子技術開発機構
ファインセラミックス技術研究組合
（社）アルコール協会
バイオテクノロジー開発技術研究組合
（財）日本産業技術振興協会
（社）ニューガラスフォーラム
（財）化学技術戦略推進機構
（財）新機能素子研究開発協会
（財）石炭エネルギーセンター
技術研究組合生物分子工学研究所
（財）ファインセラミックスセンター
（社）バイオ産業情報化コンソーシアム
次世代半導体材料技術研究組合
（財）無人宇宙実験システム研究開発機構
（財）バイオインダストリー協会
溶融炭酸塩型燃料電池発電システム技術研究組合
（財）石炭利用総合センター
（財）造水促進センター
（財）国際超電導産業技術研究センター
超高純度金属材料技術研究組合
（財）エネルギー総合工学研究所
技術研究組合エフエフエージー・ディーディーエス研究機構
（財）マイクロマシンセンター
東大阪宇宙開発協同組合
佐渡島木質バイオマスフォーラム
特定非営利活動法人まちづくりサポート北九州
（社）日本非鉄金属鋳物協会
有限責任中間法人日本産業ガス協会
新旭町自然エネルギーを学びましょ会
（財）浜松科学技術研究振興会
協同組合コミュニティタウンネットワーク
有限責任中間法人市民風力発電おおま
（財）公害地域再生センター
（財）情報処理相互運用技術協会
特定非営利活動法人大田ビジネス創造協議会
特定非営利活動法人地球人学校
理化学研究所（2 法人）
関連公益法人等
（財）高輝度光科学研究センター
（財）脳科学・ライフテクノロジー研究所
宇宙航空研究開発機構（6 法人）
関連公益法人等
（財）資源探査用観測システム・宇宙環境利用研究開発機構
（財）航空宇宙技術振興財団
（財）日本宇宙少年団
（財）日本宇宙フォーラム
（財）リモート・センシング技術センター
特定非営利活動法人日本スペースガード協会
日本芸術文化振興会（4 法人）
関連公益法人等
（財）新国立劇場運営財団
（財）国立劇場おきなわ運営財団
（財）清栄会
（財）文楽協会
高齢・障害者雇用支援機構（49 法人）
関連公益法人等
（社）北海道高齢・障害者雇用促進協会
（社）青森県高齢・障害者雇用支援協会
（社）岩手県雇用開発協会
（社）宮城県高齢・障害者雇用支援協会
（社）秋田県雇用開発協会
（社）山形県高齢・障害者雇用支援協会
（社）福島県雇用開発協会
（社）茨城県雇用開発協会
（社）栃木県雇用開発協会
（社）群馬県雇用開発協会
（社）埼玉県雇用開発協会
（社）千葉県雇用開発協会
（社）東京都雇用開発協会
（財）神奈川県雇用開発協会
（社）新潟県雇用開発協会
（社）富山県雇用開発協会
（社）石川県雇用支援協会
（社）福井県雇用支援協会
（社）山梨県雇用促進協会
（社）長野県雇用開発協会
（社）岐阜県雇用支援協会
（社）静岡県障害者雇用促進協会
（社）静岡県雇用開発協会
（社）愛知県雇用開発協会
（社）三重県雇用開発協会
（社）滋賀県雇用開発協会
（社）京都府高齢・障害者雇用支援協会
（社）大阪府雇用開発協会
（財）兵庫県雇用開発協会
（社）奈良県雇用開発協会
（社）和歌山県雇用開発協会
（社）鳥取県高齢・障害者雇用促進協会
（社）島根県雇用促進協会
（社）岡山県雇用開発協会
（社）広島県雇用開発協会
（社）山口県雇用開発協会
（社）徳島雇用支援協会
（社）香川県雇用支援協会
（社）愛媛高齢・障害者雇用支援協会
（社）高知県雇用開発協会
（財）福岡県高齢者・障害者雇用支援協会
（財）佐賀県高齢・障害者雇用支援協会
（社）長崎県雇用支援協会
（社）熊本県高齢・障害者雇用支援協会
（財）大分県総合雇用推進協会
（社）宮崎県雇用開発協会
（財）鹿児島県雇用支援協会
（社）沖縄雇用開発協会
（社）全国重度障害者雇用事業所協会
福祉医療機構（1 法人）
関連公益法人等
※（財）テクノエイド協会
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（1 法人）
関連公益法人等
（財）国立のぞみの園協力会
鉄道建設・運輸施設整備支援機構（4 法人）
特定関連会社
レールシティ東開発（株）
関連会社
※新宿南エネルギーサービス（株）
※ディーエイチシー新宿（株）
関連公益法人等
フリーゲージトレイン技術研究組合
水資源機構（2 法人）
関連公益法人等
（財）愛知・豊川用水振興協会
（財）水資源協会
情報処理推進機構（18 法人）
特定関連会社
（株）石川県 IT 総合人材育成センター
関連会社
（株）北海道ソフトウェア技術開発機構
（株）ソフトアカデミーあおもり
※（株）岩手ソフトウェアセンター
（株）仙台ソフトウェアセンター
（株）いばらき IT 人材開発センター
（株）システムソリューションセンターとちぎ
（株）さいたまソフトウェアセンター
（株）名古屋ソフトウェアセンター
（株）三重ソフトウェアセンター
（株）京都ソフトアプリケーション
（株）広島ソフトウェアセンター
（株）山口県ソフトウェアセンター
（株）高知ソフトウェアセンター
（株）福岡ソフトウェアセンター
（株）長崎ソフトウェアセンター
熊本ソフトウェア（株）
（株）宮崎県ソフトウェアセンター
石油天然ガス・金属鉱物資源機構（19 法人）
特定関連会社
※ケージーウィリアガール石油開発（株）
※ケージーパボ石油開発（株）
深海資源開発（株）
関連会社
※ＩＴＯＣＨＵ Ｏｉｌ Ｅｘｐｌｏｒａｔｉｏｎ（ＢＴＣ）Ｉｎｃ.
※インベックス北カスピ海石油（株）
※インベックス北カンポス沖石油（株）
※インベックスマセラアラフラ海石油（株）
※ケージーベラウ石油開発（株）
※日石ベラウ石油開発（株）
※モエコ南西ベトナム石油（株）
※モエコベトナム石油（株）
鹿島液化ガス共同備蓄（株）
※新潟石油共同備蓄（株）
※北海道石油共同備蓄（株）
※大分液化ガス共同備蓄（株）
※海鉱発フリエダ（株）
関連公益法人等
（財）石油開発情報センター
※日本 GTL 技術研究組合
（財）国際鉱物資源開発協力協会
雇用・能力開発機構（2 法人）
関連公益法人等
（財）雇用振興協会
（財）啓成会

合計（16 法人）		
	特定関連会社	9 法人
	関連会社	54 法人
	関連公益法人等	135 法人
		198 法人

注(1)　※印の付いている関係法人は、16 年度から 18 年度までの間に役務契約を締結していない関係法人である。
注(2)　合併等があった法人については、その後の名称で整理している。

⑷　関係法人との契約の推移

関係法人に対しては、契約等を通じて独立行政法人から公的な資金が供給される場合が多いことから、前記の16法人と関係法人との契約について、契約の内容や方法は適切なものとなっているかを検査した。検査に当たっては、独立行政法人と関係法人との契約は、そのほとんどが役務契約であることから、16年度から18年度までのいずれかの年度に関係法人に該当した法人に発注した役務契約のうち、支払額が100万円以上の契約を対象とした。

これらの契約の状況をみると、前記16法人のうち13法人が145の関係法人と契約しており、契約件数と支払額は、16年度から18年度までの3箇年度でみると、一部の独立行政法人で増加しているものの、全体的には減少傾向を示している。そして、16年度と18年度とを比較すると、件数は619件から512件に、支払額は1155億円から1100億円に、それぞれ17.3%、4.8%減少している。

13法人と関係法人との契約について、16年度から18年度までの3箇年度にわたり同一の契約相手方と同様の業務内容で契約を継続しているもの（以下「継続契約」という。）の状況をみると、18年度の契約件数512件のうち227件、支払額では1100億円のうち805億円が継続契約となっている。これらの継続契約の占める割合（以下「継続比率」という。）は、件数では44.3%、支払額では73.2%となっており、継続契約は、比較的支払規模が大きい契約で多い状況となっている。そして、これらの継続契約の中には、複数年にわたる契約や企画競争等を実施しているものもあるが、競争性のない随意契約を毎年度締結していることにより契約相手方が固定しているものが大半である。

⑸　関係法人との契約内容

13法人において、関係法人と締結している役務契約の内容をみると、いずれの年度も、件数では、調査・研究契約が6割を超え、施設運営等契約は1割未満となっている。しかし、支払額では、これら2種類の契約が共に45%前後で、合計すると9割近くを占めている。

これらの契約内容別に前記の継続比率の状況をみると、調査・研究契約の継続比率が件数で32.1%、支払額で51.4%となっているのに対して、施設運営等契約の継続比率は件数で51.5%、支払額で91.6%となっている。これは、支払規模が大きい施設運営等契約は、その多くが随意契約により契約相手方が固定していることによるものである。

イ　契約方法

⑴　契約方式

16年度から18年度までの間における13法人と関係法人との契約を契約方式別にみると、一般競争契約の実績は全くなく、指名競争契約が193件15億円（予定価格に対する落札金額の割合の平均は92.2%）あるだけで、残りの1,529件3332億円は随意契約となっている。

この随意契約の件数の推移をみると、16年度の549件から18年度は462件に減少しているものの、契約件数全体に占める割合は、88.7%から90.2%に増加している。また、支払額の推移をみると、16年度の1150億円から18年度は1094億円に減

少しているものの、支払額全体に占める割合でみれば、100% 近くが随意契約となっている状況に変わりはない。

また、前記の 16 年度から 18 年度までの間の随意契約 1,529 件 3332 億円のうち企画競争又は公募を実施しているものが 541 件 1384 億円あり、これらの契約が随意契約全体に占める割合は、件数で 35.4%、支払額で 41.5% となっている。

㈠　随意契約の理由

上記のように、13 法人と関係法人との契約のほとんどは随意契約であるが、これを随意契約とした理由について、16 年度から 18 年度までの 3 箇年度の契約でみると、「性質又は目的が競争を許さない」ことを理由に挙げているものが、件数で 90.8%、支払額で 86.8% を占めている。

そこで、随意契約の理由を「性質又は目的が競争を許さない」としている契約について、さらに、その具体的な理由の内訳別の推移をみると、随意契約全体の件数が減少している最大の要因は、「専門的な知見、技術又は特殊な設備、施設を有する」ことを理由としている契約の減少によるものである。そして、その件数は、16 年度の 199 件(「性質又は目的が競争を許さない」としている契約全体に占める割合は 38.9%)から 18 年度は 113 件(同 27.2%)と大幅に減少している。

一方、「企画競争又は公募を実施している」ことを理由としている契約の件数は、16 年度の 171 件(同 33.4%)から 18 年度は 181 件(同 43.6%)に増加しているが、支払額では、16 年度の 487 億円から 18 年度は 462 億円に減少している。しかし、「性質又は目的が競争を許さない」ことを理由としている契約全体に占める割合は、件数、金額ともに増加し、特に、件数では 17 年度以降、第 1 位の理由となっている。

なお、16 年度又は 17 年度に「専門的な知見、技術又は特殊な設備、施設を有する」ことなどを理由として随意契約としていたものの中で、17 年度又は 18 年度に新たに企画競争を実施したものが 11 件 7 億円ある。このうち 6 件 1 億円については、企画競争には移行したものの、提案者は 1 者のみとなっていた。

㈡　予定価格の作成

16 年度から 18 年度までの間における 13 法人と関係法人との契約について、予定価格の作成状況を検査したところ、以下のような事例が見受けられた。

＜**事例 1**＞

高齢・障害者雇用支援機構では、予定価格を作成していない契約が計 226 件 241 億円あった。その主な態様は、高齢者を雇用している事業主への支援等を行う雇用安定事業関係業務等に関するもので、同機構はこの業務を、都道府県ごとに設立されている関係法人に、毎年度、随意契約により委託して行わせている。そして、同機構では、これらの契約について、年間の予算に基づき設定した実施計画額を契約額の上限とみなしているとして、予定価格を作成していなかった。

しかし、同機構の会計規程においては、契約を締結する際には予定価格を作成することとされており、同規程に基づき適正な契約手続を執る必要がある。

＜**事例 2**＞

理化学研究所では、会計規程等において公益法人との随意契約の際には予定価格の設定を省略できるとしており、同研究所では、この規定に基づき、関係法人との

契約計 14 件 215 億円について予定価格を作成していなかった。しかし、このような場合であっても、契約額の適正性確保のため十分な検証を行うとともに、予定価格の設定を省略することの妥当性についても検討する必要がある。

ウ　再委託の状況

(ｱ)　再委託契約の概況

13 法人が関係法人と締結している契約について、関係法人が更に別の事業者に再委託しているものは、16 年度の 228 件から 18 年度は 130 件に減少している。また、再委託先に支払われた額の元契約での関係法人への支払額に対する割合の平均も、16 年度の 48.2% から 18 年度は 42.7% に減少している。

再委託を行っている契約について、関係法人との契約に係る契約方式及び随意契約の理由別の状況をみると、元契約では「性質又は目的が競争を許さない」ことを理由として随意契約しているものが大半で、件数、金額ともに 8 割弱を占めている。

(ｲ)　再委託の契約上の取扱い

18 年度における 13 法人と関係法人との契約のうち再委託を行っている契約について、再委託に関する契約上の取扱いをみると、「契約する際に再委託先が組み込まれている」が件数では 47.7% を占めている。また、「再委託する場合でも、特に発注者の承諾を必要としない」としているものは、29.2% となっている。

以上のように、再委託を行っている契約は、「性質又は目的が競争を許さない」として随意契約をしているものが大半であり、また、契約上「再委託する場合でも、特に発注者の承諾を必要としない」としているものが件数で約 3 割を占めている。

したがって、これらの契約については、その締結に当たり随意契約とする理由の妥当性を検討するとともに、適正な契約の履行を確保するために再委託の状況について適切に把握する必要がある。

4　所見

独立行政法人は、国から交付される多額の出資金、運営費交付金、補助金等を主要な財源として運営されており、明確な中期目標の下で、自主的・機動的な組織運営と弾力的な財務運営に努めることなどにより、国民のニーズに即応した効率的な行政サービスを提供することが要請されており、事後的に厳格な評価を受けることも求められている。

特に、特殊法人等から移行して設立された独立行政法人については、行政改革の重要方針(平成 17 年 12 月閣議決定)において、「官から民へ」の観点から事業・組織の必要性を厳しく検討し、その廃止・縮小・重点化等を図ることはもとより、法人の事業の裏付けとなる国の政策についてもその必要性にまでさかのぼった見直しを行うことにより、国の財政支出の縮減を図ることとされている。

(1)　検査の状況の概要

今般、特殊法人等から移行した独立行政法人のうち、25 法人の財務、業務実績等の業務運営の状況について横断的に検査したところ、以下のような事態が見受けられた。

ア　財務について

(ｱ)　独立行政法人化に伴い、旧法人が抱えていた繰越欠損金は政府出資金等を充てることにより解消されるなど財務基盤は改善したものの、その過程においては、15 法人で 5 兆 4679 億円に上る政府出資金の償却が生じている。そして、独立行政法人移行

後に事業が廃止された勘定においても、政府出資金が欠損金の清算処理に充てられたため、２法人２勘定で政府出資金の償却が71億円生じている。また、17年度の財務諸表において繰越欠損金を計上している勘定の中には、独立行政法人化に伴う資産等の承継に際して繰越欠損金を政府出資金等により処理したものの、独立行政法人化後に再び繰越欠損金を計上しているものが６法人６勘定ある。さらに、検査の対象とした25法人の中には、独立行政法人移行後、財政負担等が増加した法人や予算措置により新たに財政負担等が生じた法人もある。

㈠　法人によって運営費交付金債務の振替方法が区々となっており、運営費交付金の交付を受けている19法人のうち、14法人は基本とされる区分法を採用しているが、５法人は特段の理由がないまま合算法を採用しており、適切とはいえない。そして、後者の５法人では、前年度に交付を受けた運営費交付金に対応する執行残額について、原則として次年度にはその全額を振り替えており、運営費交付金の使用状況が交付年度ごとには明確になっていない。

㈡　区分法を採用している14法人のうち６法人は、精算予定額として計202億円の資金を有するとしている。また、５法人は、残る運営費交付金債務について中期目標最終年度末までに収益化等を行う予定であることから精算予定額はないとしている。一方、３法人は精算予定額が把握できないとしているが、これらの法人の中には、運営費交付金の交付額を算定する際に、過年度に交付を受けた運営費交付金に係る運営費交付金債務残高等を考慮してその全部又は一部に相当する額を控除している法人がある。

㈢　政府出資金見合いの資産を処分して得た資金については、５法人６勘定では資本金を減資して国庫に返納する規定がない。このため、これらの勘定では、当該資金のうち売却等益に相当する額については将来、国庫に納付される可能性もあるが、簿価に相当する額などについては、現状では、法人内部に留保されたままとなる。

イ　業務実績について

㈠　学校施設運営業務では、設置目的に合致しない就職先に就職した卒業生の割合が９割を超えるものがあるなど、財政負担の効果が十分に発現していないと思料されるものも見受けられる。

居住等施設運営業務では、18年度の新規入居者のうち制度が当初予定していた者が１割に満たない一方で本来の設置目的に沿わない者が多数居住するなど、存在意義が希薄になっていたり、施設の譲渡等が進ちょくしておらず整理合理化計画で求められている施設の廃止に向けての取組が進んでいなかったりしている状況も見受けられる。

大規模施設運営業務では、地方公共団体や民間で整備されている同種施設と一部競合が生じていることなどもあり、法人の目的に合致した利用以外の利用が増加し、その利用収入が全体の８割を超えているものなどが見受けられる。

㈡　債務保証業務の中には、基本的な収入では代位弁済額の半分も賄えないものがある。また、海外開発資金債務保証等のように13年度以降新規引受けの実績がなく18年度末において保証債務残高がないものや、プログラム開発債務保証のように債務保証実績はあるが低調なものなどがあり、政府出資金が十分に活用されていないものが

見受けられる。

(ｳ)　研究助成業務を実施している法人の中には、研究業務の成果指標について、特定の事業に係る発表論文数しか把握していないものや、特許権の出願又は取得件数について把握していないものがある。

ウ　関係法人との契約について

(ｱ)　関係法人との契約は全体としては減少傾向にあるものの、そのほとんどは、契約の性質又は目的が競争を許さないことなどを理由とする随意契約となっている。そして、契約方法を見直して新たに企画競争を実施しているものもあるが、この場合も提案者が１者しかなかったものが見受けられる。また、18年度契約に係る支払額に占める継続契約の割合は７割を超えており、その大半は競争性のない随意契約となっていて契約相手方が固定している。

(ｲ)　予定価格の作成については、作成することとされている予定価格を作成していないものや、公益法人と随意契約をする際の予定価格は設定を省略することができるとしている会計規程等に基づき省略しているものが見受けられる。

(ｳ)　再委託を行っている契約は、「性質又は目的が競争を許さない」として関係法人と随意契約をしている契約に係るものが大半であり、また、契約上「再委託する場合でも、特に発注者の承諾を必要としない」としているものが件数で約３割を占めている。

(2)　所見

検査の対象とした法人のうち24法人の中期目標の期間は、20年３月で終了することとなっており、今後、その業務実績等の評価を踏まえて、各法人の組織・業務の全般にわたる見直しが行われるとともに、次期の中期目標を作成するなどすることになる。

したがって、以上の検査結果を踏まえ、各法人においては、独立行政法人化の所期の目的を果たすよう、次の点に留意することが必要である。

ア　財務について

(ｱ)　繰越欠損金を計上している法人、勘定については、その解消等に向けて計画的に取り組んでいく必要がある。特に、独立行政法人化後に再び繰越欠損金を計上している法人や国の財政負担等が増加している法人にあっては、将来更なる財政負担等が生じないよう、より効率的な業務運営に努める。

(ｲ)　各年度に交付された運営費交付金に係る債務の振替状況は、各法人の評価上重要な情報であることにかんがみ、合算法を採用している法人においては運営費交付金債務の年度別の帰属が明らかになる区分法の採用を検討する。

(ｳ)　精算予定額を有するとしている法人においては、(1)ア(ｳ)で示した法人のように、運営費交付金の算定に当たり、運営費交付金債務残高の発生理由や今後の収益化等の計画も踏まえて、その全部又は一部に相当する額を控除することを検討する。

(ｴ)　政府出資金見合いの資産を処分して発生した資金のうち法人内部に留保されたままとなっている資金については、必要に応じて国庫に返納することが可能となるよう、減資に関する立法措置の必要性を検討する。

イ　業務実績について

㈠　学校施設運営業務については、求められている業務成果の達成、効率化による経費の節減に引き続き努めるとともに、今後の業務の見直しに当たり、社会的ニーズ等を十分考慮して学校施設の規模等その在り方を検討する。

居住等施設運営業務については、一層効率的な業務運営に努めるとともに、施設の譲渡等については、定められた方針に基づき、市況にも留意しながら早期に、また、できる限り有利な条件で計画的に行う。

大規模施設運営業務については、今後の業務の見直しに当たり、法人の設立目的に合致した利用以外の利用の割合が高いことなども考慮しながら、通則法に規定する独立行政法人設立の趣旨等を踏まえて、大規模施設の在り方について検討する。

㈡　研究助成業務の実施に当たり、発表論文数や特許権の出願、取得件数を適切に把握するとともに、これらの指標を今後の業務実施に有効に活用する。

ウ　関係法人との契約について

㈠　競争契約の導入を進めることなどにより契約方法の適正化を図るとともに、随意契約による場合の理由の妥当性について十分検討し、随意契約によらざるを得ない場合には企画競争等を活用するなどして、契約の競争性、透明性を高め、より経済的、効率的な業務運営を確保する。

㈡　契約手続については会計規程等に基づいて適正に行う。予定価格の設定を省略しているものについては、当該契約額の適正性確保のため十分な検証を行うとともに、予定価格の設定を省略することの妥当性についても検討する。

㈢　再委託を行っている契約については、その締結に当たり随意契約とする理由の妥当性を検討するとともに、適正な契約の履行を確保するために再委託の状況について適切に把握する。

さらに、各法人の中期目標の中には、業務実績等について数値目標が設定されていないものが見受けられたことから、次期の中期目標の作成に当たっては、業務の性質を考慮の上、法人の設立目的等を踏まえるなどして適切な数値目標を設定する必要がある。

また、本院としては、特に次の点について、今後とも注視していくこととする。

㈠　運営費交付金債務の振替方法として区分法を採用している法人のうち、精算予定額がないとしている法人における運営費交付金債務の収益化等はどのようになされるか

㈡　減資のための規定が設けられていない法人において、資産売却等に伴って発生し留保されたままとなっている資金の管理はどのようになされるか

㈢　債務保証業務のうち、新規引受けの実績や保証債務残高がなく、あるいは、債務保証実績が低調な業務はどのように運営されるか

政府は、現在、101独立行政法人のすべてを対象に見直しを行い、年内を目途に新たに独立行政法人整理合理化計画を策定することとしている。また、本院は、19年6月に行われた国会からの検査要請に基づき、全独立行政法人の業務、財務、入札、契約の状況について会計検査を行い、その結果を報告することとしている。

したがって、本院としては、上記のことも踏まえ、各独立行政法人の財務、業務実績等の業務運営の状況について引き続き検査していくこととする。

第２節　国会からの検査要請事項に関する報告

平成 18 年 11 月から 19 年 10 月までの間に、国会法(昭和 22 年法律第 79 号)第 105 条の規定による会計検査及びその結果の報告を求める要請(以下「検査要請」という。)を受諾した事項は３件あり、これら３件の検査要請を行った議院の委員会、検査要請事項及び検査要請受諾年月日は、表１のとおりである。

表１　国会法第 105 条の規定による検査要請を受諾した事項

	検査要請を行った議院の委員会	検　査　要　請　事　項	検査要請受諾年月日
1	参議院決算委員会	内閣府に関する平成 13 年度から 18 年度までの間に内閣府が実施したタウンミーティングの運営に関する請負契約につき、契約方法、契約手続などの状況、契約金額、支払金額など契約執行の状況及び会計事務処理の状況について(参委発第 24 号)	19 年２月 22 日
2	参議院決算委員会	独立行政法人の業務、財務、入札、契約の状況について(参委発第 79 号)	19 年６月 12 日
3	参議院決算委員会	独立行政法人日本スポーツ振興センターにおけるスポーツ振興くじの実施状況について(参委発第 80 号)	19 年６月 12 日

また、18 年 11 月から 19 年 10 月までの間に会計検査院法第 30 条の３の規定により、検査結果を報告した事項は５件あり、これら５件の報告事項名、検査結果の報告年月日及び報告先は、表２のとおりである。

表２　会計検査院法第 30 条の３の規定により検査結果を報告した事項

	報　告　事　項　名	検査結果の報告年月日	報　告　先
1	政府開発援助(ODA)に関する事項についての会計検査の結果について(注)	19 年９月 12 日	参　議　院
2	日本放送協会における不祥事に関する事項についての会計検査の結果について	19 年９月 12 日	参　議　院
3	各府省等が締結している随意契約に関する事項についての会計検査の結果について	19 年 10 月 17 日	参　議　院
4	我が国政府開発援助における無償資金協力及び技術協力において被援助国が実施する施設の建設や資機材の調達等の契約に関する事項についての会計検査の結果について	19 年 10 月 17 日	参　議　院
5	内閣府に関する平成 13 年度から 18 年度までの間に内閣府が実施したタウンミーティングの運営に関する請負契約につき、契約方法、契約手続などの状況、契約金額、支払金額など契約執行の状況及び会計事務処理の状況についての会計検査の結果について	19 年 10 月 17 日	参　議　院

(注)　本報告は、平成 18 年９月 21 日の報告において、引き続き検査を実施し、取りまとめが出来次第報告することとするとしたものの会計検査の結果について取りまとめたものである。

上記の表２に掲げた５件についての検査結果の概要は次のとおりである。

第１　政府開発援助（ODA）に関する会計検査の結果について

要請を受諾した年月日	平成 17 年 6 月 8 日
検 査 の 対 象	外務省、国際協力銀行、独立行政法人国際協力機構
検 査 の 内 容	政府開発援助（ODA）についての検査要請事項
報告を行った年月日	平成 19 年 9 月 12 日

１　検査の背景

⑴　検査の要請の内容

会計検査院は、平成 17 年 6 月 8 日、参議院から、国会法第 105 条の規定に基づき下記事項について会計検査を行いその結果を報告することを求める要請を受けた。これに対し同日検査官会議において、会計検査院法第 30 条の 3 の規定により検査を実施してその検査の結果を報告することを決定した。

一、会計検査及びその結果の報告を求める事項

㈠　検査の対象

外務省、独立行政法人国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）

㈡　検査の内容

政府開発援助（ODA）についての次の各事項

1　開発コンサルタント、NPO 等への委託契約の状況について

特に

・対コスタリカ ODA における株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル（PCI）に係る不祥事の概要、同種事案の有無

・外務省、JICA 及び JBIC の PCI 等日本の開発コンサルタント会社に対する事務・業務の委託契約の状況

2　草の根・人間の安全保障無償援助の実施状況について

3　スマトラ沖地震の緊急援助の実施状況について

⑵　平成 15 年度決算審査措置要求決議の内容

参議院決算委員会は、17 年 6 月 7 日に検査を要請する旨の上記の決議を行っているが、同日に「平成 15 年度決算審査措置要求決議」を行っている。

このうち、上記検査の要請に関する項目の内容は、次のとおりである。

12　ODA における不正事案について

昨年 9 月、コスタリカへの ODA 事業「テンピスケ川中流域農業総合開発計画」で、同国政府機関「国土地理院」への再委託料として（株）パシフィックコンサルタンツインターナショナル（PCI）に支払われた約 231,000 ドル（約 2,500 万円）のうち、コスタリカ側に支払われた約 59,000 ドルを除いた約 172,000 ドル（約 1,800 万円）が政府機関の口座に入金されないまま使途不明になっていることが、独立行政法人国際協力機構（JICA）の調査で明らかになった。JICA は、「不正又は不誠実な行為」があったとして、同年 12 月、

指名停止6か月の処分を行った。なお、PCIは、コスタリカ側に支払われた約59,000ドルを除いた約172,000ドル(プラス利息分)を今年1月JICAに返還した。

上記事案を受けてJICAは、PCIが過去5年間に受注した類似の案件について調査を実施し、本委員会においてその結果を聴取した。それによれば、調査の結果4か国4案件において実態と異なる再委託契約を行いJICAに対して不正な請求を行っていたことが新たに判明したことを踏まえて、JICAはPCIに対して新たに9か月の指名停止措置をとり、不正請求額合計1,527万円相当及び利息分の返還を請求した。

ODAの実施に際して、再度開発コンサルタント会社の不祥事が起きることのないよう、外務省は、再発防止のためにより透明性の高い事業を遂行するように指導監督すべきであり、またJICAは、再委託契約手続の各段階を見直して、再委託先に関する情報のJICA在外事務所への報告の徹底、入札時の同事務所員による立会いの励行、再委託契約にかかわるすべての会計書類のJICAへの提出、JICA在外事務所が設置されていない地域への現地調査団派遣など監督体制強化の措置を講ずべきである。

PCIを始めとするODAに関するコンサルタント会社への委託業務についての会計検査については、過去に不正事案がなかったかなどの実態を十分に調査した上、実施すべきである。

13　草の根・人間の安全保障無償について

グローバル化が急進する中、感染症、環境問題といった国境を超える問題が世界中で広がっている。また、多発する地域紛争や経済的な要因により、難民や国内避難民などの非自発的な人の移動が大きな問題となっている。こうした問題を克服するためには、人間の生存、生活、尊厳を直接に脅かす深刻かつ広範な脅威から人々を保護し、個人やコミュニティが自立するための能力を育成することが必要である。これが「人間の安全保障」の考え方であり、我が国は、人間の安全保障分野における取組を推し進めるために、1999年3月国連に「人間の安全保障基金」を設置し、積極的に支援を行ってきた。

平成15年度予算から、開発途上国の現地住民に直接裨益するきめ細かな援助として高い評価を得てきている草の根無償資金協力(平成14年度予算100億円)に、人間の安全保障の考えをより強く反映させ、「草の根・人間の安全保障無償」として、主にNGOを被供与団体とし、迅速な実施が求められる緊急の支援にも対応していくこととした(平成15年度草の根・人間の安全保障無償資金協力予算150億円)。

供与限度額の原則1,000万円以下は草の根無償資金協力時と変更はないが、最大供与額を従来の5,000万円から1億円に引き上げた。

政府は、15年度から実施した「草の根・人間の安全保障無償」について、それまでの草の根無償と比較して、その意義、効果等について調査・検討する必要がある。

15　スマトラ沖地震に対する緊急援助の実施状況について

昨年末に発生したスマトラ沖地震及びインド洋津波被害に関し、我が国は5億ドルを限度とする協力を関係国及び国際機関等に対して無償で供与することを決定した。このうちの半分の2億5,000万ドルはユニセフ、世界食糧基金等の国際機関経由で、残りの2億5,000万ドルはインドネシア、スリランカ等の被災国に直接送金されている。しか

し、後者の二国間供与分については、資金が相手側に届いているにもかかわらず、調達がまだ実施されていない部分がある。

政府は、今後の緊急支援においてその趣旨が生かされないというものがないよう、スマトラ沖地震に関し緊急支援として供与した援助について、その実施状況を調査する必要がある。

(3) 前回の会計検査の実施状況

前記の要請により実施した会計検査の結果について、18年9月21日、会計検査院長から参議院議長に対して報告した(以下、この報告を「18年報告」という。)。

18年報告のうち、「第2　開発コンサルタント、NPO等への委託契約の状況について」及び「第4　スマトラ沖地震の緊急援助の実施状況について」は、18年報告の検査の結果に対する所見において、引き続き検査を実施する必要があるものの検査の結果については、取りまとめが出来次第報告することとした。

2　開発コンサルタント、NPO等への委託契約の状況について

(1) 18年報告の概要

ア　18年報告の検査の対象、観点、着眼点及び方法

18年報告の検査の対象、観点、着眼点及び方法は、次のとおりである。

(ア) 18年報告の検査の対象、観点及び着眼点

本院は、18年次において、開発コンサルタント会社、特定非営利活動法人(Non Profit Organization。以下「NPO」という。)等(以下、これらを総称して「コンサルタント」という。)への委託契約の状況について、我が国の援助実施機関である外務省、国際協力銀行(Japan Bank for International Cooperation。以下「JBIC」という。)及び独立行政法人国際協力機構(Japan International Cooperation Agency。以下「JICA」という。)が12年度から16年度までの5年間にコンサルタントと締結した事務・業務の委託契約を対象として検査した。

JICAがコスタリカ共和国(以下「コスタリカ」という。)で実施した開発調査「テンピスケ川中流域農業総合開発計画」において、JICAが株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル(以下「PCI」という。)と締結した委託契約に係る業務の一部の再委託契約の実施に関し不祥事が発覚した。この不祥事は、PCIがコスタリカ国土地理院と締結した再委託契約に係る経費の一部が使途不明となったというものである。本院は、JICAに対して事実関係及び現地における調査の結果について説明を求めるとともに、合規性等の観点から、委託契約及び精算の適否に着眼して検査した。

また、同種事案の有無については、JICA及びJBIC(以下「JICA等」という。)がPCIと締結した委託契約のうち、現地で再委託契約が締結されているもののすべてを対象とし、現地における調査をJICA等に求めるとともに、合規性等の観点から、委託契約及び精算の適否に着眼して検査した。さらに、PCI以外のコンサルタントと締結した契約についても、PCIに対すると同様の現地における調査を行うようJICA等に求めた。

(イ) 18年報告の検査の方法

本院は、18年次に、外務本省、JBIC本店、JICA本部等において、会計実地検査を

行い、我が国の援助実施機関がコンサルタントと締結した委託契約の状況について、各援助実施機関から決算書等の関係書類に基づき業務実施等に関する説明を聴取した。

対コスタリカODAにおけるPCIに係る不祥事や同種事案の有無については、JICA等から委託契約書、PCIから提出された再委託契約書、領収書、成果品等関係する証憑の提示を受けるなどして国内での書類審査の状況を聴取するとともに、JICA等に対し現地での再委託先に対する調査を実施するよう求めた。

また、PCIに対しては、本社に赴き、社員から社内の会計処理について関係書類に基づき説明を聴取し、また、同社が保存している本件「テンピスケ川中流域農業総合開発計画」に関する銀行の出入金の記録等の証憑を精査するなどして実地に検査した。

さらに、本院は、コスタリカに職員を派遣し、再委託先等の関係者から事情を聴取するとともに、関係書類を確認した。

イ　18年報告の検査の結果に対する所見

18年報告の検査の結果に対する所見は、次のとおりである。

ODAにおいては、対象となる分野が多岐にわたっており、高い技術力と援助ニーズの多様化に伴う専門性が従来にも増して要求されていることから、コンサルタントの果たす役割とそれに対する信頼が不可欠となっている。特に、JICAが開発調査等を実施するためにコンサルタントと締結する業務実施契約においては、その過半において再委託契約が締結される現状となっている。そうした中で、コンサルタントが現地で締結した再委託契約の精算に当たって、JICAにおいて、対コスタリカODAのPCIに係る不祥事が発覚し、さらに、4箇国4案件について適正を欠く事態があり、また、JBICにおいて1箇国2案件について適切でなかった事態があったことは遺憾である。

コンサルタントは、JICAから事前に承認を得て現地で再委託契約を締結することとされていたが、JICAは、承認後は、再委託先及び再委託契約の実施状況の把握を十分行っていなかった。上記の事態を踏まえ、JICAは、ガイドラインを定め、再委託契約締結後の契約の確認の徹底と再委託契約業務完了後の第三者機関による抽出検査の導入等を図っているところである。また、JBICは、運用指針に則した精算を行うよう指導を徹底しているところである。

JICA等においては、再委託契約を伴うコンサルタントとの委託契約についてガイドライン等に沿って、適正な契約の履行の確保に徹底を期する必要がある。また、外務省においては、このような事態が生じることがないように、JICA等に対し指導監督等を十分に行う必要がある。

会計検査院としては、今後とも、ODAに関するコンサルタントとの委託契約について、特に再委託契約に関しては、JICA等が講じた再発防止策が有効に機能して、適正な契約の履行が確保されているか、引き続き注視していく。

そして、今回の検査によって、再委託契約に係る経理処理や精算手続が事実と異なっていることが判明したJICAとPCIとの委託契約に係る11箇国13案件については、今後、JICAによる精査の結果の報告を踏まえ、引き続き検査を実施する必要がある。

また、PCI 以外のコンサルタントとの委託契約について、現地での再委託契約の精算の適否について報告を求めたところ、JICA では 39 箇国における 20 コンサルタントに係る 60 案件、JBIC では 7 箇国における 8 コンサルタントに係る 11 案件の再委託契約の精算の適否について、特に問題がなかった旨の報告を受けている。これらの 71 案件については、JICA 等の報告における調査内容を検証する必要がある。

したがって、これら PCI に係る 13 案件の検査及び PCI 以外のコンサルタントに係る 71 案件の検証の結果については、取りまとめが出来次第報告することとする。

⑵　19 年次の検査における検査の対象、観点、着眼点及び方法

ア　検査の対象

18 年報告の検査の結果に対する所見において、引き続き検査するとした次の案件を対象として検査した。

㋐　JICA が PCI と締結した委託契約について、現地での再委託契約が締結されているもののすべてを対象として現地での再委託契約の精算の適否を調査するよう JICA に求めたところ、再委託契約に係る経理処理や精算手続が事実と異なっていることが判明した 11 箇国 13 案件

㋑　JICA 等が PCI 以外のコンサルタントと締結した委託契約について、現地での再委託契約の精算の適否を調査するよう JICA 等に求めたところ、特に問題がなかった旨の報告を受け、その内容を検証する必要があるとした 71 案件

イ　検査の観点及び着眼点

㋐　JICA と PCI との委託契約 11 箇国 13 案件については、合規性等の観点から、JICA が各案件の再委託契約の精査を行って PCI から返還を受けたと報告してきた返還金額について、その適否等に着眼して検査した。

㋑　JICA 等と PCI 以外のコンサルタントとの委託契約に係る 71 案件 96 契約については、合規性等の観点から、JICA 等の再委託契約に関する調査内容及びその精算の適否等に着眼して検査した。

ウ　検査の方法

㋐　JICA と PCI との委託契約に係る 11 箇国 13 案件の検査の方法

11 箇国 13 案件に係る返還金については、JICA 本部において会計実地検査を行い、PCI から提出を受けていた精算報告書及び JICA が再委託先を現地で調査した際に徴した領収書等の関係資料の提出を受けるなどして検査した。また、PCI の本社に赴き、PCI の社員から、JICA へ提出した精算報告書の作成方法、社内の経理処理等について説明を聴取し、これに係る書類の提示を受けるなどして実地に検査した。

㋑　JICA 等と PCI 以外のコンサルタントとの委託契約に係る 71 案件の検査の方法

JICA の委託契約に係る 60 案件 85 契約については、JICA 本部において会計実地検査を行い、JICA から再委託契約に関する調査内容の説明を聴取するとともに、コンサルタントに赴くなどして再委託契約に関する調査の内容、JICA に対する精算及び社内の経理処理の説明を聴取し、支払に係る関係書類の提示を受けるなどして、実地に検査した。また、タイ王国、インドネシア共和国及びグアテマラ共和国の各国に職員を派遣して、再委託先の協力の下に再委託先に対し実地に調査した。

JBIC の委託契約に係る 11 案件 11 契約については、JBIC 本店において会計実地検査を行い、再委託契約に関する調査内容について説明を聴取し、JBIC が再委託先を現地で調査した際に再委託先で徴した領収書等の関係書類の提出を受けるなどして検査した。また、タイ王国及びインドネシア共和国に職員を派遣して、再委託先の協力の下に再委託先に対し実地に調査した。

本院は、19 年次に実施した本件事案の検査において、在庁して関係書類の分析等の検査を行ったほか、102.5 人日を要して、外務本省、JBIC 本店、JICA 本部等に対する会計実地検査及び上記の 3 箇国における現地調査を行った。

⑶ 検査の結果

ア JICA と PCI 等との委託契約 11 箇国 13 案件

㋐ JICA から報告を受けた PCI の返還金額

a 18 年報告では、JICA と PCI との委託契約について、次のように記述した。

「本院は、12 年度から 16 年度までに、JICA が PCI と締結した業務実施契約のうち、再委託契約が締結されているものすべてを対象として、JICA に対し、国内において会計書類を再度審査するとともに、再委託先に赴くなどして、現地で調査を実施し、その結果を報告するよう求めた。(中略)その結果、新たに 11 箇国 13 案件に係る再委託契約 36 件で、JICA に提出されていた再委託契約書の額よりも少額の再委託契約書が存在したり、JICA に提出されていた再委託契約書に記載された再委託先と実際には契約が締結されていなかったりしていて、経理処理や精算手続が事実と異なり適切でなかったものがあった。(中略)今後、JICA は、PCI との業務実施契約で経理処理や精算手続が適切でなかった 11 箇国 13 案件について、PCI が実施した業務の内容、証憑等の精査を引き続き行い、返還請求の要否の検討及びその額の確定をすることにしている。」

b 18 年報告の後に、JICA においてこれらの再委託契約について精査した結果、実際の再委託契約の金額が確定するなどしたため、経理処理や精算手続が事実と異なり適切でない再委託契約の件数は 2 件増え、36 件から 38 件となった。そして、JICA は、再委託契約ごとの契約金額を上限として精算を行った精算金額と精査の結果判明した支払金額との差額を返還金額として認定することとした。また、JICA は、コスタリカの「テンピスケ川中流域農業総合開発計画」等と同様に、PCI が JICA と協議を行うことなく、JICA と PCI との契約に基づく仕様書で示された再委託業務を PCI 自ら行ったり、仕様書で示されていない業務を行ったりした場合は、それらの経費は委託経費と認めないこととした。

JICA は、上記 38 件のうち、精算金額を上回る支払が行われていたことから返還を要しなかった 3 件を除いた 35 件について、PCI に対し、不正請求額計 85,576,635 円及び利息分等の返還を請求し、18 年 10 月 27 日までに PCI から 117,663,041 円を返還させた。

㋑ 本院の検査により新たに判明した事態

本院は、JICA 本部において会計実地検査を行い、PCI から提出を受けた精算報告書及び JICA が現地調査で徴した領収書等の関係資料の提出を受けて上記の返還金額について検査した。また、PCI の本社に赴き、PCI の社員から、JICA へ提出した精

算報告書の作成方法等や社内の経理処理について説明を聴取し、これに係る書類の提示を受けるなどして実地に検査した。

今回の検査で、JICA が PCI から返還を受けた上記の 11 箇国 13 案件に係る再委託契約 35 件のうち PCI が適切でない経理処理や精算手続を行っていたのは 34 件であり、トルコ共和国の案件に係る 1 件については、PCI と共同企業体を構成していた応用地質株式会社(以下「応用地質」という。)が適切でない経理処理や精算手続を行っていたことが判明した。

本院は、上記のとおり、応用地質が再委託契約に関し適切でない経理処理や精算手続を行っていたことが判明したため、応用地質が 12 年度から 16 年度の間に JICA と契約した業務実施契約のうち、再委託契約が締結されているもの 4 案件 7 契約(応用地質が 15 年 3 月に営業譲渡したコンサルタントに係る 1 案件 1 契約を含む。)について実地に検査した。

その結果、11 箇国 13 案件に含まれるトルコ共和国の 13 年度の「イスタンブール地震防災計画基本調査(第 1 年次)」(契約金額 226,783,200 円)に係るボーリング、土質試験、物理探査の再委託契約において、次のとおり、JICA が応用地質に対して 4,841,881 円を過大に支払っていると認められる事態が、前記 35 件のほか更に 1 件判明した。

すなわち、応用地質は、PCI と共同企業体を構成してこの調査を実施していた。応用地質は、ボーリング等の再委託契約について 450,100 米ドルを支払ったとして、共同企業体の代表者である PCI を通じて、精算報告書に再委託契約書、領収書等を添付して JICA に提出し、JICA はこの額で精算を行っていた。

検査したところ、実際は、PCI を通じて JICA に提出された領収書は偽造されたものであり、応用地質は再委託契約書記載の額よりも少額の支払に関する書類を保存していて、応用地質が再委託先に実際に支払った金額は 410,728.71 米ドルであった。

したがって、本件再委託契約は精算金額に比べ 39,371.29 米ドル低額で実施されており、JICA は応用地質に対し 4,841,881 円(39,371.29 米ドル相当)を過大に支払っていたと認められる。

JICA では、19 年 8 月末現在、共同企業体の代表者である PCI に対し、不正請求額 4,841,881 円及び利息分等の返還を請求することとした。

㈠　本院が確認した返還金額

本院は、JICA が精査し返還を受けた 11 箇国 13 案件に係る再委託契約 35 件(うち 1 件は応用地質の再委託契約)及び上記応用地質の再委託契約 1 件、計 36 件(PCI の再委託契約 34 件、応用地質の再委託契約 2 件)について検査し、その返還金額計 90,418,516 円の妥当性について確認した。

㈡　11 箇国 13 案件に係る再委託契約 39 件の事態の態様等

11 箇国 13 案件に係る再委託契約 39 件の適切を欠く事態について、態様別に示すと以下のとおりである。

a　再委託業務が精算金額に比べ低額で実施されていたもの　27 件

JICA に提出されていた再委託契約書の額よりも少額の再委託契約書等が存在していて、これに基づき実際の支払が行われているため、再委託業務が、実際には精

算金額に比べ低額で実施されていた。

b　再委託業務が実施されていなかったもの　9件

再委託契約が、実際には締結されておらず、当該再委託業務が実施されていなかった。

c　返還すべき差額が生じなかったもの　3件

再委託先により再委託契約の金額より低額で再委託業務が実施されるなどしていたが、別途、仕様書に定められた再委託業務の一部を、再委託先以外の者が実施しているなどしていて、前記のとおり精算金額を上回る支払が行われていたことから、結果としてJICAのPCIに対する過大な支払とはなっていなかった。

(オ)　発生原因

18年報告では、JICAが開発調査を実施したコスタリカの「テンピスケ川中流域農業総合開発計画」及び4箇国4案件に係る適正を欠く事態の発生原因として、「JICAにおいて、再委託契約の事前の審査・承認や提出された精算報告書、証憑の形式的な審査確認は行われていたが、海外に存在する再委託先の選定、再委託契約の実施状況等についての実質的な把握が十分行われていなかったこと」と記述したほか、「PCIにおいて、再委託に関し、現地の事情の変化により調査方法の変更や経費の流用等の必要が生じた場合は、JICAと協議して契約を変更する要があったのに、開発調査等は比較的短期間に調査を終える必要があることから、業務主任者等が、手続に時間を要すると考えてこれを行わずに、再委託契約書、領収書等を偽造したり、支払を証明する領収書等を廃棄したりするなど、適正な会計処理を行っていなかったこと。また、本社でも、調査の実施とともに現地における支払について業務主任者の裁量に任せており、この支払に対するチェック体制が確立されていなかったこと」と記述した。

そこで、本院は、19年次の検査において、PCIの本社で、11箇国13案件に係る再委託契約39件のうちPCIが再委託契約の当事者となっていた37件について、PCIがJICAへ提出した精算報告書の作成方法、社内の経理処理の状況の説明を聴取するとともに、JICAが提出を受けていた領収書等とPCIの社内の伝票等を照合するなどして実地に検査した。

a　PCIの業務主任者の精算の報告に対する本社の審査状況

本院は、11箇国13案件に係る精算報告書に対するPCI本社の審査状況について実地に検査した。

前記の再委託契約37件のうち、23件については、PCIの現地における業務主任者はPCI社内の経理担当(以下「経理担当」という。)には事実に基づく報告を行うなどしていた。しかし、その一方で、PCI社内のJICAに対する精算担当(以下「精算担当」という。)には虚偽の精算の報告を行っていた。このため、社内の経理においては実際の支払額が現地再委託の経費として計上されていたが、精算担当では、この虚偽の報告に基づき精算報告書を作成し、これを社内で特段の審査等を行わないままJICAに提出していた。

残りの14件については、業務主任者が虚偽の報告を経理担当及び精算担当の両者に行っていた。

b　現地再委託経費の支払方法

PCI の本社から現地の再委託先の銀行口座へ銀行送金を行うことにより、再委託先への支払が確実なものとなり、事後の確認も容易となると考えられることから、本院は、現地再委託経費の支払方法について検査した。

前記の 37 件の再委託契約のうち、再委託業務が実施されていなかった 9 件を除く 28 件について、PCI では、次の二つの方法で支払を行ったとしていた。

①　本社から現地の再委託先の銀行口座へ銀行送金する方法

本社から現地の再委託先の銀行口座へ銀行送金する場合は、業務主任者から送付された請求書等を本社で審査し、社内の経理としては、経理担当が再委託先の銀行口座へ銀行送金する際に委託事業の経費に計上する。そして、JICA に対する精算に当たっては、精算担当が、事業完了後、再委託先から提出された領収書を証拠書類として添付して提出する。

②　業務主任者等が現地で再委託先に支払う方法

業務主任者、会計担当者(以下「業務主任者等」という。)が本社から事前に渡されていた資金から現地で再委託先に支払うのは、再委託先が現金での支払を求めたり、本社から再委託先の銀行口座や現地へ銀行送金ができなかったりする場合等である。そして、業務主任者等が現地経費に係る領収書等の精算書類を取りまとめ、精算担当には原本を、経理担当にはその写しを、それぞれ提出する。

そして、①の方法のみで支払を行ったとしていたものは 2 件、①及び②の方法で支払を行ったとしていたものは 2 件、②の方法のみで支払を行ったとしていたものは 24 件であった。

PCI は、再委託先への支払に当たっては、盗難等による事故を防ぐため、上記①の本社から銀行送金する方法が望ましいとしていたが、開発調査等は比較的短期間に調査を終える必要があることなどから、再委託先の調査を円滑に行わせるなどのため上記②の業務主任者等が現地で支払う方法が大半となっていた。

このように、11 箇国 13 案件については、業務主任者の精算の報告に対する本社の審査体制が十分整備されていなかったり、支払が確実なものとされる本社からの再委託先の銀行口座への支払が、再委託契約 28 件のうち 4 件と少なく、大半は業務主任者等が再委託先に支払う方法となっていたりしていた。

(カ)　PCI の再発防止策

PCI では、現地で再委託契約を締結した時点では、従来は業務主任者が再委託契約書等を本社に提出することとなっていなかったが、これを新たに本社に提出することとするなどして、再委託契約に対する審査体制を強化したり、JICA に提出する精算報告書の作成に当たっては新たに監査部署が監査を行うこととして、精算の報告に対する審査体制を強化したりするなどした。また、PCI では、再委託先への支払に当たっては、再委託先の銀行口座への銀行送金を原則とすることとし、業務主任者は再委託先への支払について本社の承認を受けた後に、経理担当に対し本社からの再委託先の銀行口座への銀行送金を依頼することとするなど、本社からの銀行送金の徹底を図るとするなどして再発防止に取り組んでいる。

イ　JICA 等と PCI 以外のコンサルタントとの委託契約に係る 71 案件 96 契約

(ｱ) JICA の委託契約

a　本院が求めた JICA 及びコンサルタントの調査の状況

(a) 18 年報告では、JICA と PCI 以外のコンサルタントとの委託契約について、次のように記述した。

「本院は、PCI 以外のコンサルタントについても PCI と同様に、再委託契約を含む委託契約について、現地における調査を実施するよう JICA 等に求めた。(中略)そして、JICA は、PCI 以外のコンサルタントと締結した契約で、再委託契約が締結されていたもののうち、受注実績が上位を占めるコンサルタントとの契約や在外事務所が存在しない国において実施された案件で再委託契約が 1000 万円以上のものである 19 案件について、再委託先に赴いて再委託契約の有無及び契約金額の確認を行うなどの現地における調査を実施した。それに加えて、JICA が上記現地における調査の対象とした案件に係るコンサルタント各社に対して、その他の案件についても自ら調査を行い、その結果を JICA に報告するよう求めたものが 41 案件ある。(中略)本院は、これらの調査の結果として、契約又は精算に当たり適切を欠いていた事態は見受けられなかったとの報告を 18 年 5 月までに受けた。」

(b) 18 年報告の後に、本院は、JICA 本部において会計実地検査を行うなどして、JICA の委託契約に係る上記の計 60 案件の再委託契約について、JICA 及びコンサルタントから再委託契約に係る調査の方法及び内容について説明を聴取するなどして、引き続き検査した。

JICA では、本院が、前記のとおり、現地における調査を実施するよう求めたことに応じ、19 案件について調査した。JICA の調査の方法は、現地の再委託先を訪問して調査したものが 19 案件中 14 案件、電話又はファックス等により調査したものが 4 案件、訪問及び電話等の両方を実施したものが 1 案件となっていた。そして、調査の内容は、契約書、領収書等を確認したとしていたものが 17 案件、確認が困難などとしていたものが 2 案件であった。

また、前記のとおり、本院が調査を実施するよう求めたことに応じて、JICA がコンサルタント各社に対して、その他の案件についても自ら調査を行うよう求め、コンサルタントが調査したものが 41 案件ある。これらのすべてについて、コンサルタントは、社内で契約書、領収書等の経理書類による確認を行い、それに加えて、調査の方法として業務主任者からの聞取り調査を行った案件が 22 案件、電話、ファックス又はメールにより確認を行った案件は 2 案件であった。

なお、これらの 60 案件には、JICA の調査した案件で再委託先の確認が取れなかったものや、コンサルタントが調査した案件で一部の再委託契約のみを調査したものも含まれていた。

b　本院の検査の状況

本院は、60 案件に係る 20 コンサルタントの本社に赴くなどして、JICA に対する再委託契約の精算方法や社内の経理処理の状況について説明を聴取するとともに、JICA が提出を受けていた領収書等とコンサルタントが保存していた社内の伝

票等の経理書類とを照合するなどして、実地に検査した。

本院がコンサルタント20社に赴くなどして今回検査した範囲では、現時点で返還を要すると認められる事態は見受けられなかった。

ただし、本院による検査の過程で、2案件において再委託先に対する前払等の支払について、JICAが提出を受けていた領収書がコンサルタントの社内の経理処理に用いられた実際の領収書と異なっていて、JICAに対する精算報告書の内容が事実と相違していたものが見受けられた。再委託先への支払額の総額は再委託契約に係る精算金額と一致していたが、上記のとおり事実と相違した領収書がJICAに提出され、JICAの精算に用いられていたことは適切とは認められない。

なお、PCIと同様に、コンサルタントの業務主任者等の精算の報告に対する審査状況、現地再委託経費の支払方法について検査したところ、次のとおりであった。

コンサルタントにおける審査状況については、精算担当と経理担当が異なり、両者において再委託契約に係る領収書等を確認した上で社内の経理処理を行っているとしたものが、20社のうち19社と大半を占めていた。

再委託先への支払方法については、原則としてコンサルタントの本社等から銀行送金する方法で支払を行っているとしたものが20社のうち15社を占めていた。また、JICA及びコンサルタントが調査した60案件85契約については、本社等から銀行送金する方法のみで支払を行っていたものが29契約、業務主任者等が現地で支払う方法のみで支払を行っていたものが43契約、両方の方法で支払を行っていたものが13契約となっていた。

また、本院では、再委託先の協力の下に5案件の再委託契約について、タイ王国、インドネシア共和国及びグアテマラ共和国の3箇国に職員を派遣して、次の点に留意して再委託先に対し、実地に調査した。

①　再委託契約書及び領収書の署名者が実在の人物で、それぞれの署名は本人の署名に間違いないか。

②　コンサルタントがJICAに提出した領収書に記載された金額と再委託先が実際にコンサルタントから受け取った金額に相違はないか。

③　再委託業務が契約どおりに実際に行われ、成果品がコンサルタントに納入されているか。

本院が再委託先を今回調査した範囲では、現時点で特に報告すべき事項は見受けられなかった。

(イ)　JBICの委託契約

a　本院が求めたJBICの調査の状況

(a)　18年報告では、JBICとPCI以外のコンサルタントとの委託契約について、次のように記述した。

「本院は、PCI以外のコンサルタントについてもPCIと同様に、再委託契約を含む委託契約について、現地における調査を実施するようJBICに求めた。(中略)そして、JBICは、PCI以外のコンサルタントと締結した契約金額が3000万円以上の契約で、再委託契約が締結されていたもののうち11案件について、JBICが保存していた精算報告時に提出されていた契約書、領収書等を各駐在員

事務所に送付し、各事務所が再委託先に赴くなどして再委託契約の有無及び契約金額の確認を行うなどの現地における調査を実施した。(中略)本院は、これらの調査の結果として、契約又は精算に当たり適切を欠いていた事態は見受けられなかったとの報告を18年5月までに受けた。」

(b) 18年報告の後に、本院は、JBIC本店において会計実地検査を行い、JBICから再委託契約に係る調査方法及び内容について説明を聴取した。

JBICでは、本院が、前記の現地における調査を実施するよう求めたことに応じて調査した11案件11契約について、コンサルタントから提出を受けた再委託契約書、領収書等と再委託先が保存していた契約書、領収書等の照合を駐在員事務所を通じて行わせた。その調査の方法は、現地の再委託先を訪問するなどして確認したものが10案件、訪問等及び電話により調査したものが1案件となっていた。また、その調査の内容は、契約書及び領収書を確認したものが全11案件であった。

b 本院の検査の状況

本院は、JBIC本店において会計実地検査を行い、11案件すべてについて、JBICに精算報告時に提出されていた再委託契約書、領収書等と、JBICが再委託先を調査した際に確認した再委託契約書、領収書等の関係書類を照合した。また、コンサルタントから、社内の経理で計上されている再委託契約の支払額等について、JBICを通じて報告を受けて、上記のJBICが提出を受けていた領収書等と照合した。

本院がJBICなどを今回検査した範囲では、現時点で特に報告すべき事項は見受けられなかった。

なお、再委託先への支払方法について検査したところ、次のとおりであった。

コンサルタントの本社から銀行送金する方法のみで支払を行っていたものが6案件、業務主任者等が現地で支払う方法のみで支払を行っていたものが1案件、両方の方法で支払を行っていたものが4案件となっていた。JBICでは、16年4月に制定した「経費支出に伴う契約・支払いに係る積算・精算の運用指針」のなかで、契約先に対しては、支払の確認を確実に行うため、可能な場合には銀行送金などによる支払を推奨している。

また、本院は、再委託先の協力の下に2案件の再委託契約について、タイ王国及びインドネシア共和国の2箇国に職員を派遣し、前記のJICAの委託契約についての調査と同様の点に留意して再委託先に対し、実地に調査した。

そして、JBIC駐在員事務所において、再委託契約の相手方に面会し、JBICに提出されていた再委託契約書、領収書等と再委託先が保存していた再委託契約書、領収書等について、契約内容、契約金額を照合するなどし、また、成果品について確認をするなどした。

本院が再委託先を今回調査した範囲では、現時点で特に報告すべき事項は見受けられなかった。

ウ JICAにおける再発防止策の実施状況等

JICAは、再発を防止するために、検討委員会を発足させ、検討を進めた結果、事後

チェックの強化と事前手続の合理化、効率化等の面から手続の見直しを行い、17年12月に前記のガイドラインを制定した。

このガイドラインにおいては、コンサルタントが再委託契約を締結した後、速やかに監督職員に対し、再委託先の選定経緯の報告を行ったり、再委託契約書の写しを提出したりするなどして、再委託先への確認を徹底することなどとしている。また、再委託契約業務完了後の第三者機関による抽出検査を導入することなどとしている。

そして、このガイドラインに示された再委託契約の確認のための項目の19年6月末までの実施状況は、表1のとおりとなっている。

表1　JICAにおけるガイドラインの実施状況(19年6月末現在)

項　　目	対象契約件数	実施、確認件数
①　再委託契約締結後の監督職員への報告と契約書写しの提出	495件	495件
②　再委託契約締結後における監督職員による事実確認	495件	495件
③　1000万円以上の契約又は入札を行う場合の立会い	122件	113件
④　再委託業務終了後の業務完了報告と成果品の確認	495件	495件
⑤　再委託契約業務完了後の第三者機関による抽出検査	495件	0件

JICAは、1000万円以上の契約又は入札を行う場合に立会いができなかった9件については、後日再委託先への電話により再委託契約の内容等について確認を行ったとしている。また、第三者機関による抽出検査については、19年8月に3箇国を対象に開始された。

また、JICAは、ガイドラインを18年6月に改正し、現地再委託契約に係る支払を確実なものとするため、支払に当たっては、現金によらず可能な限り銀行振込によるよう求めている。

⑷　検査の結果に対する所見

本院は、JICAとPCIとの委託契約のうち、18年報告において再委託契約に係る経理処理や精算手続が事実と異なっていることを記述した11箇国13案件について、引き続き検査を実施した。その結果、PCI以外に、PCIと1案件2契約において共同企業体を構成していた応用地質においても、適切でない経理処理や精算手続を行っていたことが判明した。このように、PCI及び応用地質が現地で締結した再委託契約の精算に当たって適正を欠く事態があったことは遺憾である。

また、本院は、JICA等とPCI以外のコンサルタントとの委託契約のうち、18年報告においてJICA等から再委託契約の精算の適否について特に問題がなかった旨の報告を受け、その内容を検証する必要があるとした71案件について、JICA等及びコンサルタントの調査内容を検査した。本院が今回検査した範囲では、現時点で返還を要すると認められる事態は見受けられなかったが、JICAがコンサルタントから提出を受けていた精算報告書の再委託契約に関する支払の内容が事実と相違していたものが見受けられ、コンサルタントから精算に関して事実に即した的確な報告を受ける必要があると認められる。

JICA等においては、今回のPCIの不祥事にかんがみ、再委託契約を伴うコンサルタントとの委託契約について、ガイドライン等を改正するなどしているところであるが、コン

サルタントの業務主任者等の精算報告に対する社内の審査体制と確実な支払方法とされている銀行送金による支払の状況にも留意して、適正な契約の履行の確保に努める必要があると認められる。

外務省、JICA 等においては、このような事態が生じることのないよう、引き続き不正等に対する取組を一層強化するとともに再発防止に努める必要がある。

「開発コンサルタント、NPO 等への委託契約の状況について」については、以上のとおり報告する。そして、本院としては、今後とも、ODA に関するコンサルタントとの委託契約について、特に再委託契約に関しては、JICA 等が講じた再発防止策が有効に機能して、適正な契約の履行が確保されているか、引き続き検査していくこととする。

3　スマトラ沖地震の緊急援助の実施状況について

⑴　18 年報告の概要

ア　18 年報告の検査の対象、観点、着眼点及び方法

18 年報告の検査の対象、観点、着眼点及び方法は、次のとおりである。

㋐　18 年報告の検査の対象

本院は、16 年 12 月 26 日に発生したスマトラ沖地震及びインド洋津波被害（以下「津波等災害」という。）に際して、我が国が無償で供与することを決定した 5 億米ドルのうち、二国間供与分の緊急援助としてインドネシア共和国、モルディブ共和国、スリランカ民主社会主義共和国（以下「スリランカ共和国」という。）及びタイ王国の 4 箇国（以下「4 箇国」という。）に供与した次の財政的支援 2 億 5000 万米ドル相当を対象として検査した。

①　JICA が 4 箇国に対して実施した緊急援助物資供与

②　外務省が 4 箇国のうちタイ王国を除く 3 箇国（以下「3 箇国」という。）に対して実施した緊急無償資金協力事業及びノン・プロジェクト無償資金協力事業（以下「ノンプロ無償資金協力事業」という。）

㋑　18 年報告の検査の観点及び着眼点

本院は、有効性等の観点から、次の点に着眼して検査した。

①　津波等災害に対する被災国及び国際機関からの要請に対し、我が国政府はどのようにして財政的支援の規模、方法を決定したか。

②　緊急援助物資供与及び緊急無償資金協力事業については、相手国においてどのように受け入れられ実施されているか、供与された物資や資金は、その趣旨に沿って使用されているか。

③　ノンプロ無償資金協力事業として供与された資金（以下「ノンプロ無償資金」という。）については、国別に、

a　相手国において援助がどのように受け入れられ実施されているか、被災地における需要の把握及び事業内容の決定がどのようになされているか、

b　供与された資金は交換公文、附属文書等に従って使用されているか、各案件については決定された事業内容に従って契約手続が執られ資金の支払が行われているか、契約手続や資金の支払が遅延しているものはないか、

c　援助の対象となった施設及び機材は、当初決定された事業内容に即し被災地においてその趣旨に沿って使用されているか。

⑶　18年報告の検査の方法

本院は、外務本省及びJICA本部において会計実地検査を行い、我が国政府の対応状況、援助の制度的枠組み、実施手順等について説明を聴取したほか、在外公館及びJICAの在外事務所からの報告資料等に基づき説明を聴取した。また、職員を3箇国に派遣し、在外公館及びJICAの在外事務所において会計実地検査を行い、相手国の実施機関等から提出された報告書等の関係書類に基づき事業の実施状況について説明を聴取した。

また、相手国の協力が得られた範囲で、事業の実施状況について相手国の実施機関等から説明を聴取した。さらに、一部の案件については、外務省の職員等の立会いの下に、事業の進ちょく状況を確認するなど実地に調査した。

イ　18年報告の検査の結果に対する所見

18年報告の検査の結果に対する所見は、次のとおりである。

我が国は、4箇国を始めとしてインド洋沿岸諸国が大規模な被害を受けた前例のない津波等災害に対して、相手国の要請及び緊急首脳会議における支援措置等の合意などを受けて当面の復旧・復興に必要となる支援額としての援助の規模を決定した。

このうち4箇国に対する緊急援助物資供与については、会計検査院は、我が国が援助の要請に応じて供与した物資が、災害発生直後の17年1月5日までに4箇国に対してすべて引き渡されていたことを、関係書類等で確認した。そして、これらの物資は、被災地に届けられその趣旨に沿って使用されているとの説明を受けた。

また、3箇国に対する緊急無償資金協力については、我が国が援助の要請に応じて供与した資金は、使途報告書によれば、スリランカ共和国では17年4月、モルディブ共和国では同年6月までにその趣旨に沿って使用されたとしていた。そして、インドネシア共和国については、18年1月に提出された使途報告書によれば、17年2月1日に我が国から供与された資金は全額支出済であるとしていたが、我が国以外から供与された資金も合わせた全体額について、津波等災害に関する援助のために使用されたとする報告となっており、我が国の供与した資金の具体的使途等を特定することができない状況となっていた。

3箇国に対するノンプロ無償資金協力事業については、17年1月にインドネシア共和国に対しては146億円、モルディブ共和国に対しては20億円、スリランカ共和国に対しては80億円が供与されて以来、3箇国とも交換公文に定められた使用期限である12箇月以内に調達口座へ資金の移動がすべてなされ、我が国と各相手国との間における政府間協議会によって、分野の別に実施する案件の内容が決定されていた。

そして、案件実施のために締結した契約の実績額について、資金供与額に対する契約締結済額の割合である契約締結率は、18年3月末現在、モルディブ共和国及びスリランカ共和国では90％以上であるのに比べて、インドネシア共和国では58.4％となっている。

ノンプロ無償資金による事業の内容は、3箇国とも、施設の工事に係る契約が多く契約締結に先立って工事前の詳細設計等が必要であり時間を要すること、また契約締結後も工事の完了までに相応の工期を要し、工事の進ちょくに応じて資金を支払うことになっていることから、資金供与額に対する支払済額の割合である支払率は、インドネシア共和国では20.5％、モルディブ共和国では30.2％、スリランカ共和国では42.8％となっていた。

また、3箇国とも、供与されたノンプロ無償資金はすべて政府口座から調達口座に移動されていたが、調達口座における残高状況をみると、ノンプロ無償資金が供与されて1年2箇月を経過した18年3月末において、インドネシア共和国では約116億円、モルディブ共和国では約14億円、スリランカ共和国では約46億円が残されていた。

ノンプロ無償資金協力事業は、津波等災害に対する緊急援助として実施されたものであるため、相手国において、速やかに、必要な施設が建設され機材が調達されて、被災地等で災害復旧・復興のために使用されることが必要である。

したがって、会計検査院としては、本件ノンプロ無償資金協力事業によって施設が建設され、機材が調達されて完了することとなる事業について、施設の建設や機材の調達のための資金の執行状況について引き続き検査を実施し、取りまとめが出来次第報告することとする。

また、今回実施されたノンプロ無償資金協力事業は、従来のノンプロ無償資金協力事業と比べて大規模なものであり、対象となった事業のうちには、中長期的な事業効果が期待される施設の案件も含まれている。外務省においては、17年12月に中間評価を公表し、さらに、今後とも同様な評価を行うことにしている。

そして、会計検査院としては、緊急援助の最終受益者である被災地の住民に援助が届き、また、中長期的な事業効果が発現されるかどうか、外務省が行う本件ノンプロ無償資金協力事業に対する評価を踏まえた上で、今後の利活用の状況について注視していく。

なお、会計検査院は、我が国を含めた各国等からインドネシア共和国政府に供与された津波等災害の援助資金による復興再建事業に対して同国会計検査院が行う会計検査活動を支援するための国際会議等に参加し、協力を行ってきている。

⑵　19年次の検査における検査の対象、観点、着眼点及び方法

ア　検査の対象

18年報告の検査の結果に対する所見で記述したとおり、外務省が3箇国に対して実施したノンプロ無償資金協力事業を対象として19年次においても引き続き検査した。

イ　検査の観点及び着眼点

18年報告において記述したノンプロ無償資金協力事業の検査の観点及び着眼点と同様に、有効性等の観点から次の点に着眼して検査した。

①　相手国において援助がどのように受け入れられ実施されているか、被災地における需要の把握及び事業内容の決定がどのようになされているか。

②　供与された資金は交換公文、附属文書等に従って使用されているか、各案件については決定された事業内容に従って契約手続が執られ資金の支払が行われているか、契約手続や資金の支払が遅延しているものはないか。

③　援助の対象となった施設及び機材は、当初決定された事業内容に即し被災地においてその趣旨に沿って使用されているか。

ウ　検査の方法

18年報告において記述した検査の方法と同様に、検査に当たっては、外務本省及びJICA本部において会計実地検査を行い、我が国政府の対応状況、援助の制度的枠組み、実施手順等について説明を聴取したほか、在外公館及びJICAの在外事務所からの

報告資料等に基づき説明を聴取した。また、職員を3箇国に派遣し、在外公館及びJICAの在外事務所において会計実地検査を行い、相手国の実施機関等から提出された報告書等の関係書類に基づき事業の実施状況について説明を聴取した。

また、相手国の協力が得られた範囲で、事業の実施状況について相手国の実施機関等から説明を聴取した。さらに、一部の案件については、外務省の職員等の立会いの下に、事業の進ちょく状況を確認するなど実地に調査した。

本院は、19年次に実施した本件事案の検査において、在庁して関係書類の分析等の検査を行ったほか、44.3人日を要して、外務本省、JICA本部等に対する会計実地検査及び3箇国における現地調査を行った。

⑶　検査の結果

ア　3箇国に対するノンプロ無償資金協力事業の概要

㋐　ノンプロ無償資金協力事業の制度的枠組み

我が国は、今回の津波等災害の甚大さ及び緊急性にかんがみ、津波等災害による損害に対処するための事業の実施に迅速に貢献することを目的として、昭和62年度から行われてきたノンプロ無償資金協力事業の枠組みにより資金供与を実施することにした。そして、その際、迅速な調達を行うことを可能にするため、従来認められていなかった被援助国内における現地調達を認めることにした。また、ノンプロ無償資金協力事業は原則として物品の調達を対象としていたが、被災状況に応じた柔軟かつ的確な支援を行うことを可能にするため、施設の建設のほか輸送、医療活動など役務の調達を認めることにした。さらに、ノンプロ無償資金協力事業で調達した物品が無償で被災者等に配布されたり、公共事業に使われたりすることを想定して、調達した資機材を相手国内で売却するなどして得た対価を積み立てる見返り資金の積立義務を免除するなど枠組みに変更を加えた。

㋑　事業の実施手順

平成17年1月17日に閣議決定され、外務省が、同日に3箇国と取り交わした交換公文及び附属文書によれば、資金は、相手国政府が開設した日本国内の銀行口座(以下「政府口座」という。)に、17年3月末までに円貨で支払うこととなっている。

そして、相手国政府は、この資金(この資金から発生した利息を含む。以下同じ。)による必要な資機材等の調達に当たっては、附属文書の規定によって、事業の円滑な実施と適切な調達の実施が確保できるように、調達代理機関を選定することとなっている。そして、相手国政府と調達代理機関とが締結した契約(以下「調達代理契約」という。)に基づき、調達代理機関が相手国政府に代わって資機材等の調達に必要な業務を行い、相手国政府は調達代理手数料を支払うこととなっている。

ノンプロ無償資金協力事業は、特定の事業の実施を前提として資金を供与するものではなく、また、より迅速な援助を実施するとの観点から、一般プロジェクト無償資金協力事業で行われている事前調査としてのJICAによる基本設計調査は行われていない。しかし、今回のノンプロ無償資金協力事業では、多くの施設の設置や修復案件を対象にしていることから、JICAは、別途実施していた緊急開発調査等において、相手国政府の要請を受けて必要に応じ、ノンプロ無償資金協力事業で対象としている施設の設計等を取り込んで実施した。

外務省は、調達代理機関として財団法人日本国際協力システム(Japan International Cooperation System。以下「JICS」という。)を推薦し、17年1月及び2月に3箇国はJICSと調達代理契約を締結し、このうち、インドネシア共和国は19年2月に変更契約を締結した。そして、JICSは、相手国政府から調達を希望する資機材等の品目の提示を受けた後、資機材等の代金の支払に必要な資金を政府口座から調達代理機関であるJICSの口座(以下「調達口座」という。)に受け入れ、調達口座から、業者に代金を支払うこととなっている。そして、JICSは、調達代理機関として行ったすべての支払や調達口座における資金の残高についての定期報告書、資金の使用がすべて終わった後の最終報告書を相手国政府と我が国外務省に提出することとなっている。また、外務省は、JICSから上記の報告書の提出を受けるほか、事業の進ちょく状況や契約の実績についても報告を受けることとなっている。これらを通じて、相手国政府及び外務省は、契約の履行や事業の進ちょく状況を確認することができることになっている。

⑺ 援助の実施

外務省は、3箇国から我が国に対して援助の要請を受けたとして、16年度予算一般会計の(項)経済協力費(目)政府開発援助経済開発等援助費から、246億円を17年1月19日に支出し、表2のとおり、同日に3箇国の政府口座に資金の供与を行った。

表2　ノンプロ無償資金協力事業による支援　(単位：億円)

国名／内訳	インドネシア共和国	モルディブ共和国	スリランカ共和国	計
供与額	146	20	80	246
送金完了時期	17年1月19日	17年1月19日	17年1月19日	

イ　ノンプロ無償資金協力事業の実施状況

⑺ 資金の執行状況

19年3月末現在で案件実施のために締結した契約の契約締結率(資金供与額に対する契約締結済額の割合)、支払率(資金供与額に対する支払済額の割合)及び調達口座における残高等の推移についてみると表3のとおりとなっていた。

表3　3箇国の資金の執行状況の推移

国名	年月	政府口座から調達口座への受入金額　(円)	調達口座での資金の執行状況					
			契約			支払		支払後の残高(無単位は円、$は米ドル)
			件数	金額(円)	契約締結率(%)	金額(円)	支払率(%)	
インドネシア共和国	18年3月末	14,600,059,325	108	8,526,959,242	58.4	2,990,672,270	20.5	11,609,387,055
	19年3月末	14,600,059,325	169	13,106,386,978	89.8	9,156,431,271	62.7	5,443,628,054
モルディブ共和国	18年3月末	2,000,002,235	20	1,956,669,286	97.8	604,208,723	30.2	136,066,407 $10,504,212.91 邦貨換算額計 1,396,571,956
	19年3月末	2,000,002,235	21	1,891,686,658	94.6	1,617,101,824	80.9	5,633,264 $3,182,777.54 邦貨換算額計 387,566,568

国　名	年　月	政府口座から調達口座への受入金額　（円）	調達口座での資金の執行状況					
			契約			支払		支払後の残高（無単位は円、＄は米ドル）
			件数	金額（円）	契約締結率（％）	金額（円）	支払率（％）	
スリランカ共和国	18年3月末	8,000,009,316	86	7,506,743,290	93.8	3,423,649,226	42.8	4,576,364,911
	19年3月末	8,000,009,316	96	7,778,198,010	97.2	6,201,120,890	77.5	1,798,893,247

注(1)　契約件数にはJICSとの調達代理契約が含まれ、契約金額にはその概算額（上限額）が含まれる。

注(2)　「政府口座から調達口座への受入金額」には我が国から供与された資金の他に、政府口座において発生し調達口座に入金された利息（インドネシア共和国59,325円、モルディブ共和国2,235円、スリランカ共和国9,316円）を含む。

注(3)　モルディブ共和国及びスリランカ共和国における「支払後の残高」は、調達口座において発生した利息が含まれているため、「政府口座から調達口座への受入金額」から「支払」欄の金額を差し引いた金額とは一致しない。

注(4)　インドネシア共和国及びモルディブ共和国については、一部の案件において締結された既存の契約が解除され、これに代わり新規に契約を締結するなどしているものがあり、モルディブ共和国では、18年3月末現在と比べ、契約締結率は低下している。

注(5)　「契約締結率（％）」及び「支払率（％）」は小数点第2位以下を四捨五入している。

(ｲ)　案件に係る契約の進ちょく状況

19年3月末現在で案件に係る契約の進ちょく状況の推移についてみると、表4のとおりとなっていた。

表4　3箇国の案件に係る契約進ちょく状況の推移

国　名	年　月	案件数	予定契約件数	契約進ちょくの段階		
				契約相手方の選定開始件数	契約締結の終了件数	契約に基づく給付の完了件数
インドネシア共和国	18年3月末	14	123	111	107	45
	19年3月末	15	174	171	168	129
モルディブ共和国	18年3月末	3	19	19	19	8
	19年3月末	3	20	20	20	15
スリランカ共和国	18年3月末	14	94	85	85	26
	19年3月末	14	96	96	95	54

ウ　外務省におけるノンプロ無償資金協力事業の実施に関する評価等

外務省は、18年報告で記述したように、津波等災害の発生から1年後の17年12月に、「スマトラ沖大地震及びインド洋津波被害2国間無償資金協力に係る中間評価報告書」を公表し、その報告書において、ノンプロ無償資金協力事業の案件の進ちょく状況、案件の妥当性、施設及び機材の活用度、案件完了後に期待される効果等についての中間評価を行った。外務省は、ノンプロ無償資金協力事業が完了していないことから、

その後、事後評価を行っていないが、事業の完了後において事後評価を実施する予定であり、その具体的な時期、内容等について検討中であるとしている。

本院としては、19年3月末現在、ノンプロ無償資金協力事業が実施中であり、外務省による事後評価が行われていないため、援助の対象となった施設及び機材は当初決定された事業内容に即し被災地においてその趣旨に沿って使用されているかについて検査する段階にないが、同事業が完了した後において、中長期的な事業効果が発現されるかどうか、外務省が実施する事後評価を踏まえて、今後の利活用の状況について検査していくこととする。

⑷ 検査の結果に対する所見

ア　本院は、我が国が17年1月にインドネシア共和国に対して146億円、モルディブ共和国に対して20億円、スリランカ共和国に対して80億円の資金を供与したノンプロ無償資金協力事業の実施状況について、18年次に引き続き19年次においても、施設の建設や機材の調達のために供与された資金の執行状況を中心に、有効性等の観点から検査した。

案件実施のために締結した契約についてみると、資金供与額に対する契約締結済額の割合である契約締結率は、19年3月末現在、モルディブ共和国及びスリランカ共和国では18年3月末現在と同様に90％以上となっており、インドネシア共和国では18年3月末現在の58.4％から89.8％に上昇していた。

資金供与額に対する支払済額の割合である支払率は、19年3月末現在、インドネシア共和国では62.7％、モルディブ共和国では80.9％、スリランカ共和国では77.5％となっていた。これは、ノンプロ無償資金による事業の内容は、施設の工事に係る契約が多く、契約締結後も工事の完了までに相応の工期を要し、工事の進ちょくに応じて資金を支払うことになっているため、18年3月末現在に比べて工事が進ちょくし、3箇国の19年3月末現在の支払率が上昇したことによるものである。そして、調達口座における残高は、19年3月末において、インドネシア共和国では約54億円、モルディブ共和国では約4億円、スリランカ共和国では約18億円に減少していた。

イ　ノンプロ無償資金協力事業の中には、契約が締結されたが給付が完了に至っていない案件や、一部の案件において締結された既存の契約が解除され、これに代わり新規に契約を締結するなどしているものも見受けられる。これらの案件については、外務省において、被災地における需要等に応じた的確な実施や給付の早期完了に向けて相手国政府と一層連携し、また、相手国政府に働きかけを継続して行うことが必要である。

ノンプロ無償資金協力事業は、津波等災害に対する緊急援助として実施されたものであるため、相手国において、速やかに必要な施設が建設され機材が調達されて、これらの施設や機材が被災地等で災害復旧・復興のために使用されることが必要である。

したがって、本院としては、本件ノンプロ無償資金協力事業によって施設が建設され、機材が調達されて完了することとなる事業に係る資金の執行状況について引き続き検査し、取りまとめが出来次第報告することとする。

また、事業が更に進ちょくし、ノンプロ無償資金協力事業が完了することとなった場合には、中長期的な事業効果が期待される災害復興のための施設の案件も含まれている

ことなどから、外務省においては、事業効果の評価を的確に行うことが必要である。

そして、本院としては、緊急援助の最終受益者である被災地の住民に援助が届き、また、中長期的な事業効果が発現されるかどうか、外務省が行う本件ノンプロ無償資金協力事業に対する評価を踏まえた上で、今後の利活用の状況について引き続き検査していくこととする。

第2　日本放送協会における不祥事に関する会計検査の結果について

要請を受諾した年月日	平成18年6月8日
検査の対象	日本放送協会
検査の内容	日本放送協会における不祥事についての検査要請事項
報告を行った年月日	平成19年9月12日

1　検査の背景及び実施状況

(1)　検査の要請の内容

本院は、平成18年6月7日、参議院から、国会法第105条の規定に基づき下記事項について会計検査を行いその結果を報告することを求める要請を受けた。これに対し同月8日検査官会議において、会計検査院法第30条の3の規定により検査を実施してその検査の結果を報告することを決定した。

一、会計検査及びその結果の報告を求める事項

㈠　検査の対象

日本放送協会

㈡　検査の内容

日本放送協会における不祥事についての次の各事項

①　番組制作費等の経理の実施状況

②　不祥事の再発防止に向けた体制整備の状況

③　関連団体の余剰金の状況

(2)　平成16年度決算に関する決議における内閣に対する警告の内容

参議院では、18年6月7日に決算委員会において、検査を要請する旨の上記の決議を行うとともに、平成16年度決算に関して内閣に対し警告すべきものと議決し、同月9日に本会議において内閣に対し警告することに決している。

この警告決議のうち、上記検査の要請に関する項目の内容は、次のとおりである。

7　日本放送協会(NHK)において、近年、相次ぐ不祥事により国民・視聴者の信頼を大きく失墜させ、受信料不払い急増など受信料制度の根幹を揺るがしかねない事態を招いたことに加えて、今般、新たに職員の度重なる架空出張による公金横領が発覚し、再び国民・視聴者の信頼を損ねたことは、極めて遺憾である。また、受信料支払いを法律で義務付けるとの議論がある一方、NHK関連団体に多額の余剰金が積み上がっている事実は、看過できない。

政府は、NHKの度重なる不祥事を重く受け止め、NHKに対して、綱紀粛正、内部監査の更なる充実によるこの種事案の再発防止に向けた取組、及びNHK関連団体が保有する多額の余剰金の見直しの検討を強く求め、国民・視聴者の信頼回復に努めるべきである。

⑶　検査の実施状況

本院は、上記の要請された検査の実施に当たり、以下の2及び3でそれぞれ記述するとおり、在庁して資料の分析を行ったほか、日本放送協会(以下「協会」という。)の本部ほか14部局(注)(以下「15部局」という。)について279人日を要して会計実地検査を行った。

(注)　本部ほか14部局　　本部及び大阪、大津、名古屋、静岡、福井、岐阜、広島、岡山、鳥取、福岡、北九州、仙台、札幌、帯広各放送局

2　番組制作費等の経理の実施状況及び不祥事の再発防止に向けた体制整備の状況

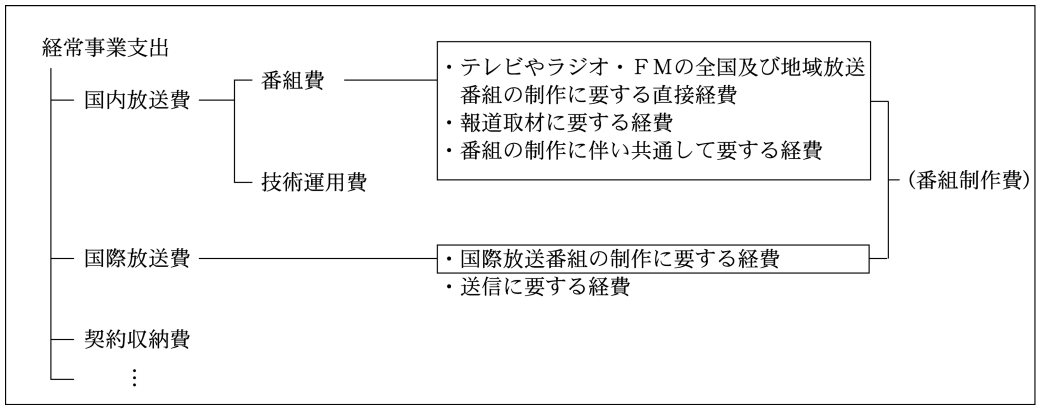
⑴　検査対象の概要

ア　番組制作費等の概要

協会の損益計算書における経常事業収支の支出の経費科目には、国内放送費、国際放送費、契約収納費等がある。

番組制作費は、国内放送費と国際放送費に属するもので、番組の制作に要する経費であり、その構成は図2－1のとおりである。国内放送費に属する番組費(18年度実績額195,528百万円)は、出演・委嘱料(同49,595百万円)、旅費・交通費(同6,402百万円)などの経費からなっていて、国際放送費等の場合も同様の経費からなっている。

図2－1　番組制作費等の構成



イ　協会における不祥事、経理適正化策及び内部調査の概要

⑺　不祥事の概要

16年7月、協会の芸能番組担当チーフ・プロデューサー(以下、チーフ・プロデューサーを「CP」という。)による番組制作費不正支出問題が発覚した。そして、これ以降も次々と不祥事が発覚したため、協会は、新規の不祥事の発生防止に努めてきたが、さらに18年4月、スポーツ報道担当CPによる架空出張等が発覚した。

⑴　経理適正化策の概要

協会では、不祥事が発覚した直後の16年7月から8月にかけて、経理適正化のための業務総点検を実施している。その結果、経理処理の不正を未然に防止するために、同年10月に放送作家等審査委員会を設置することにより、放送作家等の起用について事前審査制度を導入したり、同年11月に所定の書式による出張報告書の提出を義務化したり、同月に番組制作部局に経理審査を担当する専任管理職を配置したりするなどの経理適正化策を講じている。

㋒　不祥事を契機とした調査の概要

協会では、18年4月に発覚したスポーツ報道担当CPによる架空出張等が、過去の一連の不祥事の発覚後も継続して行われてきたことにかんがみ、すべての経費等の見直しを行うこととし、次のような調査を実施してきている。

すなわち、①18年4月17日から5月28日にかけて、架空出張等の不祥事の関係部局である報道局スポーツ報道センター及び札幌放送局の11年度から17年度までの間に支払われたすべての経費を対象として、「緊急業務調査」を実施した。②上記の調査と並行して、経理適正化策により出張報告書の提出を義務付けることとした16年11月から18年3月までの間に支払われた全部局の旅費を対象として、「出張旅費の緊急総点検調査」を実施した。また、③18年8月3日から12月19日にかけて、報道局スポーツ報道センター及び札幌放送局以外の全部局を対象に、証ひょう書類が保存されている11年度から17年度までの間に支払われたすべての経費を対象として「全部局業務調査」を実施した。

⑵　検査の観点、着眼点及び方法

本院は、前記の15部局において、以下の観点、着眼点及び方法により会計実地検査を行った。

すなわち、番組制作費等のうち不正経理や不適切な経理が行われていた出演・委嘱料、旅費・交通費等の経費や資産等の管理を対象として、合規性等の観点から、架空の取引先への不正な支払が生じていないか、架空出張等の不正な事態が生じていないかなどに着眼して、会計実地検査の時点で各部局に保存されていた放送料計算書、旅費請求書等の書類を調査・照合したり、協会の関係者から業務実態を聴取したりするなどの方法により検査を実施した。また、協会が実施した前記の各調査について、調査対象や調査方法は適切なものとなっているかなどに着眼して、業務調査報告書等の内容を調査するなどして検査を実施した。

そして、協会が不正抑止、再発防止を目的として実施した経理適正化策や内部監査体制の強化について、有効性の観点から、これらの経理適正化策や内部監査体制は十分機能してその実効性が確保されているかなどに着眼して、文芸委嘱等起用申請書、出張報告書等の書類を調査するなどして検査を実施した。

⑶　検査の結果

ア　放送料

㋐　経理適正化策及び協会の調査

番組制作等のCPは、放送番組の企画から取材、制作に至るまでの現場責任者であり、脚本、構成台本、文芸作品の執筆に対する報酬や楽曲・歌詞の作詞・作曲などに対する報酬である「委嘱料」及び放送番組出演者に対する「出演料」（以下、「委嘱料」と「出演料」を併せて「放送料」という。）などの番組制作に係る経費の支払請求の決定権を有している。

これまでに発覚している放送料に関する不祥事では、芸能番組担当CPなどが、知人のイベント企画会社社長などに番組構成や放送作家としての仕事を依頼したように装ったり、自己が作曲した音楽を第三者が作曲したと偽ったり、ダンサーグループや合唱団が出演していないにもかかわらず出演したと偽ったりするなどの手口で、協会

から支払われた放送料を領得している。

a　放送作家の起用に関する経理適正化策

台本執筆等の放送作家や作詞・作曲など外部の専門家の起用に関しては、起用の必要性や起用する者の妥当性などについて透明性を確保するため、16年10月に、「放送作家等審査委員会」(17年4月に「委嘱業務等審査委員会」に改編)を設置し、放送作家等の起用の前に、事前に審査承認することとした。

b　支払に関する経理適正化策

CPがディレクターの名前で支払請求をすることができる「代理請求」の制度を悪用して、芸能番組担当CPが単独で不正な支払請求を行い、支払われた資金を領得していたため、委嘱料を支払う際の手続に対する経理適正化策として、16年9月に「代理請求」の制度を廃止したり、17年1月には成果物の確認を義務付けると同時に、それまでCPにあった委嘱料の支払請求決定権限を部長に移し、部長は成果物、契約書等の書類により業務内容を確認したりすることとした。

また、出演料の支払に係る手続を見直し、17年4月からは、支払請求票の起票者以外の番組制作職員が、出演業務確認票と出演業務確認資料を照合して出演業務を確認した後で、CPが支払請求の決定をすることとしている。

協会における調査において、不祥事に該当するような新たな事態は判明しなかったが、表2－1のとおり、不適切な事態が判明している。

(ｲ)　本院の検査

本院の会計実地検査では、架空請求はないか、経理適正化策が十分機能しているかなどに着眼して、放送料計算書、文芸委嘱等起用申請書等や出演業務確認資料等の書類について照合を行ったり、現存する資料の範囲内で照合を行ったり、関係者の説明を聴取したりするなどして検査を実施した(検査実施部局や検査実施件数等については表2－2及び表2－3参照)。

その結果、本院が今回検査した範囲では、現時点で特に架空請求の事態は見受けられなかったが、文芸委嘱等起用申請書が承認される前に脚本家等と契約を締結するなどしていたものがあり、協会は事前審査の徹底を更に図る必要がある。

なお、各部局における年度ごとの放送料の実績額の推移を調査したところ、A部局を例にとると、16年度以降の実績額は低減し、17年度においてはピーク時の15年度に比べて約5分の4に減少している。

イ　打合せ・会議費

(ｱ)　経理適正化策及び協会の調査

打合せ・会議費は、これまで各部局ごとに実施基準を定めて実施してきており、16年7月の不祥事発覚前から、現行の実施基準とほぼ同様な取扱いとなっていた。

これまでに発覚している打合せ・会議費に関する不祥事は、実在しない飲食店の請求書によって外部有識者との打合せを実施したこととしたり、私的な会食の領収書によって業務上必要な勉強会へ参加したこととしたり、部内者のみの打合せであったのに部外者との打合せであったこととしていたりなどして支払請求したものである。

協会における調査において、不祥事に該当するような新たな事態は判明しなかったが、表2－1のとおり、不適切な事態が判明している。

協会では、現在、国内出張の際にあらかじめ支給していた臨時前渡金の制度を廃止することなどの新たな取組を検討中である。

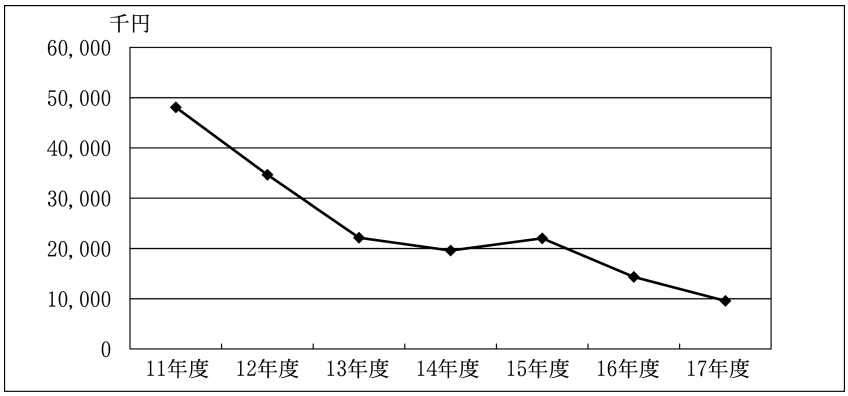
⑷　本院の検査

本院の会計実地検査では、架空請求がないかなどに着眼して、打合せ・会議費実施伺票に記載されている内容と支払請求票を照合したり、関係者の説明を聴取したりするなどして検査を実施した(検査実施部局や検査実施件数等については表２－２及び表２－３参照)。

その結果、本院が今回検査した範囲では、現時点で特に架空請求の事態や実施基準に違反する事態は見受けられなかった。

なお、各部局における年度ごとの打合せ・会議費の実績額の推移を調査したところ、B部局を例にとると図２－２のとおりとなっており、実績額はほぼ毎年低減し、この７年間で約５分の１になっている。

図２－２　打合せ・会議費の実績額推移(B部局)



ウ　旅費

⑺　経理適正化策及び協会の調査

16年７月に発覚した一連の不祥事に対する経理適正化策の一つとして、16年11月から、宿泊に伴う出張については宿泊施設の領収書を添付した出張報告書の提出を義務化した。しかし、18年４月に発覚したスポーツ報道担当CPによる架空出張により、出張旅費に関して、業務管理と経理審査の両面で問題のあることが明らかになった。このことを受け、航空券利用における搭乗半券添付の義務化(18年４月実施)や特急券利用における使用済み特急券添付の義務化(18年６月実施)のほか、日帰り出張(特急・航空機利用)における出張報告書作成の義務化(18年６月実施)などの対策を講じている。

協会における調査において、不祥事に該当するような新たな事態は判明しなかったが、表２－１のとおり、不適切な事態が判明している。

協会では、現在、口頭による出張命令を出張命令書を作成(文書化)して行うことや、出張旅費は出張報告書提出後に請求・支払の処理(事後請求)をすることを検討中である。

⑷　本院の検査

本院の会計実地検査では、架空出張がないかなどに着眼して、旅費請求書、出張報告書、業務予定表等の書類を照合したり、関係者の説明を聴取したりするなどして検

査を実施した(検査実施部局や検査対象件数等については表2－2及び表2－3参照)。

その結果、本院が今回検査した範囲では、現時点で特に架空出張等の事態は見受けられなかった。

そして、スポーツ報道担当CPが数多くの不正請求を行っていた札幌放送局における17年度の航空運賃の請求実態、証ひょう書類の内容を調査したところ、旅行会社等からの請求書により協会が業者へ支払うチケットレスでの購入のものについては、航空会社ごとの搭乗記録のリストを業者からの協力を得て提出を受け、その資料で搭乗の確認を行った。その他の支払については、出張旅費の緊急総点検調査で、札幌放送局が出張内容を示す打合せメモなどにより出張の事実を確認しており、本院もこれを確認した。

なお、各部局における年度ごとの旅費の実績額の推移を調査したところ、C部局を例にとると、15年度以降の実績額は低減し、17年度においてはピーク時の14年度に比べて約3分の2に減少している。

エ　自動車料、謝礼、役務費等、固定資産、備品等及び現金・預金

協会における調査において、不祥事に該当するような新たな事態は判明しなかったが、表2－1のとおり、不適切な事態が判明している。

本院の会計実地検査では、架空請求がないかなどに着眼して、タクシー乗車券控等の書類を調査・照合したり、関係者の説明を聴取したりするなどして検査を実施した(検査実施部局や検査実施件数等については表2－2及び表2－3参照)。

その結果、本院が今回検査した範囲では、現時点で特に架空請求等の事態は見受けられなかった。

表2－1　協会の調査の結果、不適切な事態が判明したもの

費目	調査結果		
	不適切な事態	件数(件)	戻入(追給)金額(円)
放送料	放送料の重複支払等	59	3,434,042
打合せ・会議費	公私の区別があいまいな支払等	42	307,631
旅費	宿泊区分(自宅泊等)の変更等に伴う精算処理を怠っていたもの	968	13,650,165
	出張旅費の請求漏れなどにより、追給処理が必要なもの	115	(追給) 894,995
自動車料	公共交通機関が利用できる時間帯でのタクシー利用等	336	918,440
謝礼	会議出席者への重複支払等	2	15,170
役務費等	該当無し	―	―
固定資産、備品等	所在が確認できなかったもの	29	―
現金・預金	(調査を実施していない)		

(注)　上記の不適切な事態について、当該金額はそれぞれ戻入(追給)処理されている。

表２－２　本院の検査実施部局

費　　目	検　査　実　施　部　局
放　　送　　料	11部局(本部及び大阪、大津、名古屋、静岡、岐阜、広島、岡山、福岡、仙台、札幌各放送局)
打合せ・会議費	９部局(本部及び名古屋、静岡、岐阜、広島、岡山、北九州、仙台、札幌各放送局)
旅　　費	15部局
自　動　車　料	９部局(本部及び大阪、名古屋、静岡、広島、岡山、福岡、北九州、仙台各放送局)
謝　　礼	11部局(本部及び大津、名古屋、静岡、岐阜、広島、岡山、福岡、北九州、仙台、札幌各放送局)
役　務　費　等	12部局(本部及び大阪、大津、名古屋、静岡、岐阜、広島、岡山、福岡、北九州、仙台、札幌各放送局)
固定資産、備品等	９部局(本部及び大津、名古屋、岐阜、広島、岡山、北九州、仙台、札幌各放送局)
現　金・預　金	６部局(大阪、大津、福岡、北九州、仙台、札幌各放送局)

表２－３　本院の検査実施件数等

費　　目	検査対象年度	検　査　対　象		検　査　実　施	
		件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)
放　　送　　料	15～18	117,611	11,858,758	649	203,974
打合せ・会議費	15～18	15,477	229,228	294	14,082
旅　　費	17、18	132,993	2,576,883	2,921	110,466
自　動　車　料	16、17	397,823	2,076,928	3,903	15,886
謝　　礼	15～18	12,699	760,282	154	29,934
役　務　費　等	15～18	81,978	23,642,960	248	142,127

(注)　検査の実施に当たっては、経理適正化策が執られた前後の年度で、主として、CP以上の職員や使用額が多額に上っている職員が起票したものを中心に抽出した。

オ　その他の経理適正化策

放送料、旅費等前記の各費目ごとの経理適正化策のほか、各費目に共通する経理適正化策の主なものは以下のとおりである。

(ｱ)　番組制作部局への経理審査担当管理職の配置等

協会では、番組制作業務の経理審査体制を強化するため、番組制作部局に経理審査を担当する専任の管理職を、16年７月及び11月に、計７名(現在６名)配置しており、これらの経理審査担当管理職は、日常の部内・部外における支払伝票等の照査・指導、委嘱業務等に関する成果物の確認等の業務を行うこととしている。

(ｲ)　経理審査機能の強化

協会では、17年４月に経理局財務部(審査)を、経理局中央審査センターとして独立させ、「経理事務手順～適正経理マニュアル～」を策定し17年８月から運用を開始するなど、全部局に対する経理審査や経理適正化のための指導を強化した。

(ｳ)　各部局独自の適正経理推進への取組

各部局では、本部で策定した上記の各施策を適切・着実に実施するほか、各部局の

事情を勘案して独自の経理適正化策を実施している。

このうち報道局スポーツ報道センターでは、出張伺いを事前に部長・室長に提出することとしたり、他部局に中継要員等の応援を求める場合には、本人とその上司それぞれに電子メールで要請するなどして、勤務管理・出張管理を強化したり、18年6月に、庶務担当管理職を1名増置して、業務と適正経理について、CPと庶務担当管理職により二重に確認することにしている。

㈠　新たな取組策

協会では、不正防止機能を強化するため、19年7月から「コンプライアンス月次点検」と「勤務・経理処理のモニタリング活動の強化」を実施している。

コンプライアンス月次点検は、現場管理職が当事者意識を持ち、自ら行うべき業務管理・経費管理業務を明確にし、権限に基づく責任を全うさせることを目的としたものであり、勤務、経理処理のモニタリング活動の強化は、総務・経理の専門性を生かしたモニタリング活動を年間を通じて強化することで、業務管理や経費管理の徹底と事務処理の適正化を一層推進することを目的としたものである。

カ　監査体制

協会では、番組制作費に係る不祥事を受けて、16年8月、監査室に要員12名からなる「専任監査チーム」を設置するなど、内部監査体制の強化を図っており、不祥事発覚後における監査業務の実施状況は以下のとおりである。

本部の監査室では、16年度に明らかになった一連の不祥事を踏まえ、17年度以降はこれまで主として実施してきた「業務監査」から「適正経理監査」に重点を移し、適正経理監査の割合を増やすとともに、不正の発見を重視した監査を実施している。監査の結果、出張報告書の未提出・提出遅延や領収書の添付のないもの、タクシー乗車券の使用目的や乗降車場所の記入漏れなどの記載不備などを指摘している。

また、予算規模の大きい番組等について、番組単位に経理データを分析し、出演料、委嘱料、役務費などの経理処理が適正に行われているかについて番組経理重点監査(特定監査)を実施した。16年度の特定監査は4部局を対象に延べ55人日、17年度は7部局を対象に延べ96人日、18年度は5部局を対象に延べ122人日で実施している。特定監査の結果、放送料の重複払や未払など支払が的確に行われていないものがあったり、委嘱料の事後承認の例があったりするなどの事態を指摘している。

さらに、18年度の監査では、18年4月に発覚した架空出張等の不祥事を踏まえ、適正経理監査で疑わしいとした事例等について、抜き打ち監査を実施している。

⑷　検査の結果に対する所見

協会では、16年7月に芸能番組担当CPによる番組制作費不正支出問題が発覚したことに端を発して、相次いで不祥事が発覚したことにより、国民・視聴者の信頼を大きく失墜させ、受信料不払い急増など受信料制度の根幹を揺るがしかねない事態を招いた。

本院では平成15年度決算検査報告に「職員の不正行為による損害が生じたもの」を掲記しており、これらの不正行為の発生原因は、①職員において適正な会計経理に対する認識が欠如していたこと、②番組制作の業務実態を的確に把握した上での経理審査が行われていなかったことなどにあると認められるとしたところである。

協会では、16年9月に会長を長とする「コンプライアンス推進委員会」を設置し、職員の倫理に関する基本理念を定めて、職員研修をはじめ職員啓蒙活動の強化に取り組むなどして、不正行為の再発防止に努めてきたとしており、本院においても、協会における再発防止策の実施状況等について注視してきたところである。

しかし、18年4月に新たな架空出張の事態が発生したことは、それまでに実施してきた経理適正化策等の再発防止に向けた取組が不十分であることが判明したものであると認められた。

ア　今般、本院は、番組制作費等の経理の実施状況について、前記の15部局において、不正経理や不適切経理が行われていた放送料等の各経費を対象として、会計実地検査を行った。検査は、経理適正化策が執られた前後の15年度から18年度までの間に支払われたものの中から、主として同一の者が複数回にわたり起票しているもの、CP以上の職員が起票しているものなどを抽出して、会計実地検査の時点で各部局に保存されていた書類を照合したり、関係者から業務実態を聴取したりするなどの方法により行った。

その結果、本院が今回検査した範囲では、現時点で特に架空請求や架空出張等の不正な事態は見受けられなかった。

また、協会が実施した全部局業務調査等の各調査についても、検査した15部局における調査内容について、業務調査報告書等の書類や関係者から調査実態を聴取するなどの方法により検査を実施した。さらに、不祥事の再発防止に向けた体制整備の状況について、前記15部局における経理の実施状況の検査の過程で放送料や旅費等の各費目ごとの経理適正化策の遵守状況を検査するとともに、経理審査担当管理職員や監査室の職員等の関係者から、各費目に共通する経理適正化策の遂行状況を聴取するなどの方法により検査を行った。

その結果、本院が今回検査した範囲では、上記の協会が実施した各調査結果に、現時点で特に不備な点があるとは認められず、経理適正化策についても、現時点で特に不適切な事態は見受けられなかったが、委嘱業務の事前審査の徹底を更に図る必要があるものも見受けられた。

イ　協会では、現在、19年度「コンプライアンス推進のアクションプラン」に基づき、①コンプライアンス月次点検を実施して、業務管理・経理管理の徹底を図ること、②出張旅費をはじめとした経費処理のモニタリング活動を強化し、適正経理の一層の徹底を図ること、③反面調査の活用や抜き打ち監査を実施するなど監査の実効性の向上に努めること、などの不正防止機能の強化に取り組んでいるとしているが、上記の項目を確実に実施していくことが必要である。

本院としては、今後とも、協会における不正防止機能の強化に係る施策の実施状況や、番組制作費等経理全般の実施状況について、引き続き検査していくこととする。

3　関連団体の余剰金の状況

⑴　検査対象の概要

ア　関連団体の範囲

協会では、放送法(昭和25年法律第132号)に基づき毎事業年度の業務報告書を作成し

ており、この業務報告書に記載すべき事項として、放送法施行規則(昭和25年電波監理委員会規則第10号)第11条第10項の規定により、以下の条件に該当する団体(以下、これらの団体を総称して「関連団体」という。)の名称、事業内容、協会との関係等を記載することとされている。

①　総株主の議決権の過半数を協会が有する会社(協会とこの会社が有する議決権が総株主の議決権の過半数となる会社を含む。以下「子会社」という。)

②　協会又は子会社が議決権の20%以上50%以下を実質的に所有し、かつ、協会が一定の関係を通じて財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができる会社(以下「関連会社」という。また、子会社及び関連会社を、以下「子会社等」という。)

③　協会の業務の一部又は協会の業務に関連する事業を行っている公益法人その他の法人であって、協会が一定の関係を通じて財務及び事業の方針決定を支配若しくはこれに重要な影響を与えることができる法人(以下「関連公益法人等」という。)

イ　子会社等に対する出資

協会は、昭和57年の放送法の一部改正により、同法第9条の2に規定する協会の出資範囲に協会が行う同法第9条第1項に定める業務(以下「必須業務」という。)又は同条第2項に定める業務(以下「任意業務」という。)に密接に関連する所定の事業(以下「出資対象事業」という。)を行う者が追加されたことで、子会社等に対する出資が可能となった。出資対象事業は、放送法施行令(昭和25年政令第163号)において、放送番組の制作、放送に附帯する催しの主催、協会番組の頒布等の事業とされている。

ウ　関連団体の管理、指導等

協会では、57年の放送法改正以降、子会社等の設立を進め、これが一段落したことなどから、平成4年10月、関連団体の運営に関する基本的事項を定めた関連団体運営基準(平成4年会長指示)を制定した。その後、14年3月、子会社等の業務範囲等について、総務省から「放送法第9条の2及び第9条の3に関する解釈指針(日本放送協会の子会社等の業務範囲等に関するガイドライン)」(平成14年3月8日総務省情報通信政策局長通知。以下「ガイドライン」という。)が示され、その中で関連団体の管理運営に関する基準の作成等の措置を執ることとされたことから、同年7月、協会では、内容を全面的に改正した関連団体運営基準(平成14年会長指示。以下「運営基準」という。)を制定した。この運営基準の主な内容は、①関連団体の事業目的は、協会業務の支援等を基本とし、協会業務の効率化、協会への財政的寄与等とする、②子会社の業務範囲は、ガイドラインで示された範囲と同等の範囲とする、③協会は、関連団体の事業運営に対して指導・監督を行う、④協会は、必要に応じ、関連団体への協会職員の出向等を行うなどとなっている。

エ　関連団体の概要

協会では、昭和57年の放送法改正以降、順次、自ら出資して子会社を新設するなどしていった。そして、平成9年の放送法施行規則の改正等を受け、それまで協会が関連団体の範囲に含めていなかった協会が直接出資していないいわゆる孫会社も関連団体の範囲に含めることとなった結果、協会の関連団体数は、10年度末現在で計65団体に上るに至った。

このような状況を受け、協会では、11 年度以降、特に、協会の直接出資がなく、協会の業務との関係が必ずしも密接とはいえない会社を中心に関連団体の統廃合を進めた結果、17 年度末現在の関連団体数は、子会社 21 社、関連会社 4 社、関連公益法人等 9 団体、計 34 団体にまで減少した。

17 年度末現在の関連団体計 34 団体について、協会の業務報告書では、各関連団体の事業内容により、表 3－1 のように分類しており、これら関連団体の 17 年度末現在の資本金及び役職員の状況は、表 3－2 のとおりである。

子会社 21 社及び関連会社 4 社の 17 年度末現在の資本金の合計は 196 億余円、このうち協会の直接出資がある子会社 19 社及び関連会社 3 社に対する協会の出資総額は 98 億余円となっている。また、関連団体 34 団体の役職員数は 5,596 名となっている。

表３－１　関連団体の分類及び主な事業内容

区分	業務分野	団体名	主な事業内容
子会社（21社）	放送番組の企画・制作、販売分野（15社）	㈱NHK エンタープライズ	協会の委託による放送番組の制作、購入、販売等
		NHK Enterprises America, Inc.（注）	アメリカ地域における協会関連番組の制作とその支援業務
		NHK Enterprises Europe Limited（注）	ヨーロッパ地域における協会関連番組の制作とその支援業務
		㈱NHK エデュケーショナル	協会の委託による教育・教養番組の制作、購入等
		㈱NHK 情報ネットワーク	協会の委託によるニュース、スポーツ番組の制作、購入等
		㈱NHK プロモーション	協会の放送番組に関連した催物の企画、実施等
		㈱NHK アート	協会の委託による放送番組の制作に係る美術業務等
		㈱NHK テクニカルサービス	協会の委託による放送番組の制作に係る技術業務等
		㈱日本放送出版協会	協会の放送番組に係るテキストの発行等
		㈱NHK きんきメディアプラン	協会の委託による放送番組の制作等（事業活動の地域は主として近畿地方及び四国地方）
		㈱NHK 中部ブレーンズ	協会の委託による放送番組の制作等（事業活動の地域は主として中部地方）
		㈱NHK ちゅうごくソフトプラン	協会の委託による放送番組の制作等（事業活動の地域は主として中国地方）
		㈱NHK 九州メディス	協会の委託による放送番組の制作等（事業活動の地域は主として九州・沖縄地方）
		㈱NHK 東北プランニング	協会の委託による放送番組の制作等（事業活動の地域は主として東北地方）
		㈱NHK 北海道ビジョン	協会の委託による放送番組の制作等（事業活動の地域は主として北海道地方）
	業務支援分野（6社）	㈱NHK 共同ビジネス	協会の建物、設備等の総合管理業務、協会子会社等入居ビルの所有、管理、運営等
		㈱NHK アイテック	協会の委託による放送設備、共同受信設備の建設、保全等
		㈱NHK 文化センター	教養、趣味、実用、健康等の各種講座の運営を通じた協会の放送番組の利用促進等
		㈱NHKコンピューターサービス	協会の委託によるコンピューターシステムの管理運用、情報処理等
		NHK 営業サービス㈱	協会の委託による受信料関係の事務、情報処理、受信相談の受付等
		㈱NHK オフィス企画	協会の委託による固定資産・物品等の調達契約の締結、運用・管理に関する業務等
関連会社（4社）		㈱日本文字放送	協会の設備を使用するテレビジョン文字多重放送の実施等
		㈱放送衛星システム	放送衛星の調達・管制、受託放送事業等
		㈱NHK 名古屋ビルシステムズ	NHK 名古屋放送センタービル施設の維持、管理、運営等
		㈱総合ビジョン（注）	放送、有線テレビジョン、ビデオソフト用映像素材の企画、制作、販売等
関連公益法人等（9団体）	公益サービス分野（7団体）	㈶NHK サービスセンター	協会の委託による番組情報誌の発行及び番組公開、展示、広報業務等
		㈶NHK インターナショナル	協会の委託による外国の放送事業者等への放送番組の提供等
		㈶NHK エンジニアリングサービス	協会の委託による協会の研究開発に基づく技術移転、特許の周知、斡旋等
		㈶NHK 放送研修センター	協会の委託による協会職員に対する研修等
		㈻日本放送協会学園	協会の放送を利用する通信制高等学校の運営等
		㈶NHK 交響楽団	協会の放送での利用を目的とする演奏の実施等
		㈱NHK 厚生文化事業団	障害者、高齢者福祉事業への助成等
	福利厚生団体	㈶日本放送協会共済会	協会役職員への福利厚生事業等
		日本放送協会健康保険組合	健康保険組合法に基づく健康保険組合事業

（注）　斜体字は、協会の直接出資がない会社

表３－２　平成17年度末現在の関連団体の資本金及び役職員数の状況

団体名		資本金		出資構成　注(2)				役職員数				
			うち協会出資額	協会関係分	うち協会分	うち子会社分	その他		常勤役員数	職員数	うち出向者	うち転籍者等
		（百万円）	（百万円）	（%）	（%）	（%）	（%）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）
（子会社）												
1	㈱NHKエンタープライズ	1,250.0	1,018.9	97.3	80.7	16.5	2.8	381	12	369	83	99
2	㈱NHKエデュケーショナル	100.0	67.0	100.0	67.0	33.0	0.0	144	6	138	57	36
3	㈱NHK情報ネットワーク	300.0	209.5	90.7	69.8	20.8	9.3	264	8	256	48	91
4	㈱NHKプロモーション	100.0	57.0	94.0	57.0	37.0	6.0	49	5	44	8	3
5	㈱NHKアート	200.0	126.7	96.9	63.4	33.5	3.1	267	6	261	0	8
6	㈱NHKテクニカルサービス	300.0	210.0	92.5	70.0	22.5	7.5	703	9	694	129	187
7	㈱日本放送出版協会	64.8	33.0	50.9	50.9	—	49.1	299	11	288	1	20
8	㈱NHKきんきメディアプラン	100.0	52.0	75.0	52.0	23.0	25.0	45	5	40	10	10
9	㈱NHK中部ブレーンズ	58.5	30.0	63.2	51.3	11.9	36.8	45	2	43	6	4
10	㈱NHKちゅうごくソフトプラン	50.0	26.0	71.0	52.0	19.0	29.0	18	1	17	4	2
11	㈱NHK九州メディス	50.0	26.0	64.0	52.0	12.0	36.0	28	1	27	4	3
12	㈱NHK東北プランニング	50.0	26.0	88.0	52.0	36.0	12.0	25	1	24	3	5
13	㈱NHK北海道ビジョン	50.0	26.0	74.5	52.0	22.5	25.5	22	1	21	6	2
14	㈱NHK共同ビジネス	155.0	40.0	73.6	12.8	60.8	26.4	262	7	255	8	44
15	㈱NHKアイテック	300.0	151.0	58.7	50.3	8.3	41.3	785	9	776	34	172
16	㈱NHK文化センター	200.0	20.0	76.0	10.0	66.0	24.0	206	6	200	2	62
17	㈱NHKコンピューターサービス	80.0	57.0	97.5	71.3	26.2	2.5	218	5	213	14	24
18	NHK営業サービス㈱	150.0	120.0	95.0	80.0	15.0	5.0	561	6	555	35	82
19	㈱NHKオフィス企画	50.0	10.0	96.2	20.0	76.2	3.8	128	4	124	22	14
子会社(19社)計		3,608.3	2,306.1	—	—	—	—	4,450	105	4,345	474	868
20	*NHK Enterprises America,Inc.* 注(1)	注(3) 293.6	—	52.0	—	52.0	48.0	15	1	14	4	0
21	*NHK Enterprises Europe Limited* 注(1)	注(3) 84.1	—	51.2	—	51.2	48.8	12	1	11	3	0
子会社(21社)計		3,986.1	2,306.1	—	—	—	—	4,477	107	4,370	481	868
（関連会社）												
22	㈱日本文字放送	400.0	40.0	40.2	10.0	30.2	59.8	41	4	37	0	16
23	㈱放送衛星システム	15,000.0	7,499.7	49.9	49.9	—	50.1	66	5	61	17	13
24	㈱NHK名古屋ビルシステムズ	20.0	10.0	50.0	50.0	—	50.0	9	2	7	1	2
25	*㈱総合ビジョン*　注(1)	200.0	—	25.0	—	25.0	75.0	17	4	13	0	1
関連会社(4社)計		15,620.0	7,549.7	—	—	—	—	133	15	118	18	32
子会社・関連会社(25社)計		19,606.1	9,855.8	—	—	—	—	4,610	122	4,488	499	900
（関連公益法人等）												
26	㈶NHKサービスセンター							276	6	270	21	88
27	㈶NHKインターナショナル							32	3	29	7	10
28	㈶NHKエンジニアリングサービス							47	4	43	11	16
29	㈶NHK放送研修センター							74	4	70	23	39
30	㈻日本放送協会学園							139	5	134	2	9
31	㈶NHK交響楽団							125	4	121	3	0
32	㈹NHK厚生文化事業団							18	3	15	1	6
33	㈶日本放送協会共済会							197	8	189	5	13
34	日本放送協会健康保険組合							78	2	76	19	0
関連公益法人等(9団体)計								986	39	947	92	181
関連団体(34団体)合計		19,606.1	9,855.8	—	—	—	—	5,596	161	5,435	591	1,081

注(1)　斜体字は、協会の直接出資がない会社である。

注(2)　構成の率は、議決権割合である。

注(3)　海外子会社の資本金の計数は1ドル＝117.47円、1ポンド＝205.20円(決算日直物為替レート)による。

⑵　検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、協会の関連団体の余剰金の状況について、合規性、経済性、効率性等の観点から、決算上の剰余金のみならず、その増減に影響を与える関連団体の配当状況、関連団体との間における協会の業務委託や副次収入等の取引も検査の対象とした。また、協会の経費効率化や副次収入等による協会財政への寄与等の関連団体の目的に照らして、関連団体の剰余金等の内部留保額の水準が適切なものとなっているか、関連団体との取引に関する協会の制度が合理的なものとなっているか、協会は関連団体に対して適切な指導監督等を行い、両者の関係が公正、適切なものとなっているかなどに着眼して検査を行った。

検査に当たっては、協会から、協会が関連団体に関して作成している資料、協会が関連団体より徴取している資料等の提出を受け、関連団体の業務や財務の状況、関連団体の配当状況、協会の関連団体に対する業務委託及び関連団体からの副次収入の状況、協会の関連団体に対する指導監督等の状況等に関して調査分析するとともに、これらの事項及び個々の業務委託契約の実施状況等を把握するため、協会本部等の会計実地検査を行った。

⑶　検査の結果

ア　関連団体の決算の分析

㋐　17年度決算の状況

関連団体34団体の17年度決算の状況は、表3－3のとおりであり、各団体の決算書上の売上高及び収入額の合計は2952億余円となっている。そして、会計基準の違いから貸借対照表がないなどのため集計が困難な日本放送協会健康保険組合を除いた関連団体33団体の17年度決算の状況は、各団体の決算書上の売上高及び収入額の合計は2847億余円、このうち協会からの支払額の合計が1148億余円、子会社等の利益剰余金及び「公益法人の設立許可及び指導監督基準」(平成8年9月20日閣議決定)を準用するなどして本院が試算した関連公益法人の内部留保額の合計は886億余円となっている。

一方、協会が関連団体から受けた副次収入額は70億余円となっており、子会社等が17年度決算に基づき行った配当総額49億余円のうち協会の受取額は36億余円となっている。

表３－３　関連団体の平成17年度決算の状況

（単位：百万円）

	団体名	売上高（収入額）	協会支払額	利益剰余金（内部保留額）	注(2) 協会の副次収入額	17年度決算に基づく配当金	うち協会の受取額
1	㈱NHKエンタープライズ	42,383	23,071	15,591	1,661	2,580	2,082
2	㈱NHKエデュケーショナル	13,470	7,422	4,521	1,530	507	339
3	㈱NHK情報ネットワーク	16,572	12,810	8,470	660	1,351	944
4	㈱NHKプロモーション	注(2) 7,178	552	1,269	141	33	19
5	㈱NHKアート	12,897	7,883	548	3	—	—
6	㈱NHKテクニカルサービス	15,981	10,257	6,347	37	48	33
7	㈱日本放送出版協会	22,887	54	12,762	963	7	3
8	㈱NHKきんきメディアプラン	3,029	1,202	739	169	10	5
9	㈱NHK中部ブレーンズ	2,935	548	226	6	2	1
10	㈱NHKちゅうごくソフトプラン	610	290	80	0	—	—
11	㈱NHK九州メディス	688	326	205	6	2	1
12	㈱NHK東北プランニング	438	307	312	2	2	1
13	㈱NHK北海道ビジョン	650	520	67	5	—	—
14	㈱NHK共同ビジネス	6,754	2,891	4,854	51	15	2
15	㈱NHKアイテック	44,739	11,431	11,478	80	204	102
16	㈱NHK文化センター	9,919	63	1,475	95	14	1
17	㈱NHKコンピューターサービス	5,742	4,814	1,424	0	13	9
18	NHK営業サービス㈱	8,304	6,381	2,574	0	140	112
19	㈱NHKオフィス企画	3,029	1,917	1,540	—	20	4
	（子会社19社　小計）	218,214	92,750	74,492	5,417	4,954	3,664
20	*NHK Enterprises America,Inc.* 注(1)、注(5)	1,809	0	943	—	—	—
21	*NHK Enterprises Europe Limited* 注(1)、注(5)	664	—	512	—	—	—
	（子会社21社　小計）	220,688	92,750	75,948	5,417	4,954	3,664
22	㈱日本文字放送	1,758	1,266	644	145	20	2
23	㈱放送衛星システム	7,235	2,405	3,323	245	—	—
24	㈱NHK名古屋ビルシステムズ	718	444	61	22	—	—
25	*㈱総合ビジョン*　注(1)	1,999	943	798	175	10	—
	（関連会社4社　小計）	11,712	5,060	4,828	588	30	2
	（子会社・関連会社25社　小計）	232,401	97,811	80,776	6,006	4,984	3,666
26	㈶NHKサービスセンター	(13,266)	6,122	注(3) (3,027)	662		
27	㈶NHKインターナショナル	(1,124)	567	注(3) (454)	15		
28	㈶NHKエンジニアリングサービス	注(2) (1,965)	348	注(3) (659)	339		
29	㈶NHK放送研修センター	注(2) (1,818)	1,077	注(3) (359)	66		
30	㈻日本放送協会学園	注(2) (4,777)	247	注(4) (1,094)	—		
31	㈶NHK交響楽団	注(2) (3,133)	1,339	注(3) (487)	4		
32	㈹NHK厚生文化事業団	注(2) (474)	129	注(4) (200)	3		
33	㈶日本放送協会共済会	注(2)(25,806)	7,181	注(3) (1,627)	—		
	関連公益法人（8団体）小計	(52,369)	17,014	(7,911)	1,093		
	関連団体（33団体）合計	284,770	114,825	88,688	7,099		
34	日本放送協会健康保険組合	注(2)(10,455)					
	関連団体（34団体）合計	295,226					

注(1)　斜体字は協会の直接出資がない会社である。
注(2)　計数は消費税込みである。
注(3)　計数は「公益法人の設立許可及び指導監督基準」（平成8年9月20日閣議決定）を準用して会計検査院が試算したものである。
注(4)　計数は流動資産から流動負債を差し引いたものである。
注(5)　海外子会社の計数は、利益剰余金は1ドル＝117.47円、1ポンド＝205.20円（決算日直物為替レート）、売上高、当期純利益は1ドル＝113.32円、1ポンド＝202.13円（期中平均レート）により換算したものである。

⑷　関連団体の決算の分析

関連団体33団体のうち、利益剰余金の大半を占める子会社21社から協会の直接出資がない海外の子会社2社を除いた子会社19社を中心に決算の分析を行った。

a　子会社19社の財務の状況

17年度末現在の子会社19社の自己資本比率(総資産に占める資本金と利益剰余金等の合計額の割合)、総資産に対する利益剰余金の割合及び当座比率(短期的に支払を要する流動負債に対する現金預金等の当座資産の割合)等を会社別にみると、表3－4のとおりである。

表3－4　子会社の平成17年度決算における会社別の総資産、自己資本等の状況

	会　社　名	総資産	自己資本			自己資本比率	総資産に対する利益剰余金の割合	(注)当座資産	流動負債	当座比率
				うち、資本金	うち、利益剰余金					
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
		(a)	(b)	(c)	(d)	(b)／(a)	(d)／(a)	(e)	(f)	(e)／(f)
1	㈱NHKエンタープライズ	23,493	16,841	1,250	15,591	71.6	66.3	15,634	5,737	272.4
2	㈱NHKエデュケーショナル	6,608	4,621	100	4,521	69.9	68.4	4,756	1,856	256.2
3	㈱NHK情報ネットワーク	11,171	8,752	300	8,470	78.3	75.8	5,279	2,126	248.2
4	㈱NHKプロモーション	2,922	1,374	100	1,269	47.0	43.4	2,582	1,476	174.8
5	㈱NHKアート	4,803	748	200	548	15.5	11.4	3,164	1,940	163.1
6	㈱NHKテクニカルサービス	10,106	6,647	300	6,347	65.7	62.8	4,430	1,827	242.3
7	㈱日本放送出版協会	19,967	12,829	64	12,762	64.2	63.9	12,782	4,578	279.1
8	㈱NHKきんきメディアプラン	1,190	839	100	739	70.5	62.0	1,024	293	348.6
9	㈱NHK中部ブレーンズ	841	284	58	226	33.8	26.9	702	505	138.9
10	㈱NHKちゅうごくソフトプラン	216	130	50	80	60.1	37.1	181	70	255.4
11	㈱NHK九州メディス	296	255	50	205	85.9	69.0	278	27	1,014.6
12	㈱NHK東北ブランニング	395	362	50	312	91.4	78.9	129	24	517.7
13	㈱NHK北海道ビジョン	184	117	50	67	63.7	36.7	155	53	290.7
14	㈱NHK共同ビジネス	9,985	5,009	155	4,854	50.1	48.6	1,465	970	151.0
15	㈱NHKアイテック	28,976	11,804	300	11,478	40.7	39.6	22,158	15,105	146.6
16	㈱NHK文化センター	5,591	1,675	200	1,475	29.9	26.3	3,461	3,664	94.4
17	㈱NHKコンピューターサービス	3,390	1,504	80	1,424	44.3	42.0	2,814	1,201	234.2
18	NHK営業サービス㈱	3,745	2,724	150	2,574	72.7	68.7	2,803	805	348.1
19	㈱NHKオフィス企画	2,331	1,630	50	1,540	69.9	66.0	967	426	226.5
	19社合計　(平均)	136,219	78,156	3,608	74,492	(59.2)	(52.3)	84,771	42,694	(284.4)

(注)　当座資産の計数は各社の流動資産のうち、現金、預金、有価証券、受取手形、売掛金を合計したものである。

子会社19社の自己資本比率は、平均で59.2%となっており、3社が40%未満となっているものの、残る16社は40%以上、うち13社は50%を超えていて、全体として財務面での健全性は高いと認められた。また、自己資本の一部である利益剰余金の総資産に対する割合をみると、平均は52.3%となっており、19社中13社が40%以上となっていて、利益剰余金のみでも、十分な財政面での健全性が確保される状況となっていた。

そして、子会社19社の当座比率をみると、平均で284.4%、19社中18社が100%以上、うち13社は200%を超えていた。当座比率は、すぐに現金化できる資産と短期の負債との比率であることから、それぞれの子会社の経営方針にもよるが、利益剰余金額、当座資産額等の資産状況等から、子会社の中には十分な財務上の余力のある会社が見られた。

b　営業利益率の状況

子会社19社の17年度の営業利益率についてみると、表3－5のとおり、その平均は2.6％となっていた。これは、18年9月に中小企業庁が公表した「中小企業の財務指標（平成16年1月～12月決算期）（概要版）」における映画・ビデオ制作業の営業利益率の平均が1.9％となっていることなどから、おおむね標準的な水準にあると思料された。

表3－5　子会社19社の平成17年度会社別営業利益率

（単位：％）

会社名		営業利益率	会社名		営業利益率
1	㈱NHKエンタープライズ	3.8	11	㈱NHK九州メディス	△ 3.1
2	㈱NHKエデュケーショナル	7.4	12	㈱NHK東北プランニング	△ 2.1
3	㈱NHK情報ネットワーク	6.5	13	㈱NHK北海道ビジョン	△ 2.2
4	㈱NHKプロモーション	4.0	14	㈱NHK共同ビジネス	12.6
5	㈱NHKアート	0.5	15	㈱NHKアイテック	3.8
6	㈱NHKテクニカルサービス	2.2	16	㈱NHK文化センター	2.0
7	㈱日本放送出版協会	△ 3.2	17	㈱NHKコンピューターサービス	1.9
8	㈱NHKきんきメディアプラン	3.8	18	NHK営業サービス㈱	7.9
9	㈱NHK中部ブレーンズ	1.6	19	㈱NHKオフィス企画	1.7
10	㈱NHKちゅうごくソフトプラン	1.1	子会社19社平均		2.6

c　配当の状況

子会社19社の15年度から17年度までの決算に基づく会社別の配当状況についてみると、表3－6のとおりである。

15、16両年度の合併前の子会社21社の配当状況をみると、1億円以上の当期純利益を計上していながら無配となっている会社が15年度3社、16年度2社あるが、これらの会社は協会との取引率が7割を超えていた。これは、協会では、子会社に対する配当に関する考え方について、16年度決算に基づく配当までは、子会社の財務体質の健全化等を図ることを目的として、売上高に対する協会の支払額の割合が高い子会社については、配当を求める対象から除外していたためである。このように、利益に比して配当を抑制し、利益を内部に留保してきたことが、利益剰余金の蓄積につながっていると思料された。

表3－6　子会社19社の会社別配当状況

	会社名	当期純利益（百万円）			各年度決算に基づく配当額（百万円）				左のうち協会の受取額（百万円）				配当性向（%）		
					普通配当			特例配当	普通配当			特例配当			
		15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度		15年度	16年度	17年度		15年度	16年度	17年度
	㈱NHKエンタープライズ			925			189	2,390			153	1,929			278.6
1	㈱NHKエンタープライズ21	564	596		—	—			—	—			—	—	
	㈱NHKソフトウェア	902	2,306		20	411			13	308			2.2	17.8	
2	㈱NHKエデュケーショナル	411	518	586	15	75	117	390	10	50	78	261	3.6	14.4	86.5
3	㈱NHK情報ネットワーク	448	852	757	—	75	151	1,200	—	52	106	838	—	8.7	178.3
4	㈱NHKプロモーション	44	91	166	—	10	33	—	—	5	19	—	—	10.9	20.0
5	㈱NHKアート	△224	△67	58	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	㈱NHKテクニカルサービス	158	452	239	—	—	48	—	—	—	33	—	—	—	20.0
7	㈱日本放送出版協会	247	175	△1,442	7	7	7	—	3	3	3	—	3.1	4.4	—
8	㈱NHKきんきメディアプラン	99	120	69	10	5	10	—	5	2	5	—	10.0	4.1	14.3
9	㈱NHK中部ブレーンズ	15	35	34	2	2	2	—	1	1	1	—	18.5	8.1	8.5
10	㈱NHKちゅうごくソフトプラン	1	3	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	㈱NHK九州メディス	16	11	△20	2	2	2	—	1	1	1	—	14.9	22.6	—
12	㈱NHK東北プランニング	17	9	△6	2	2	2	—	1	1	1	—	14.0	26.8	—
13	㈱NHK北海道ビジョン	3	12	△17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	㈱NHK共同ビジネス			51			15	—			2	—			30.1
14	㈱NHK総合ビジネス	98	78		—	—			—	—			—	—	
	共同ビルヂング㈱	747	413		10	—			—	—			1.3	—	
15	㈱NHKアイテック	1,615	1,896	1,008	60	270	204	—	30	135	102	—	3.7	14.2	20.2
16	㈱NHK文化センター	121	76	112	20	14	14	—	2	1	1	—	16.4	18.4	12.4
17	㈱NHKコンピューターサービス	85	78	68	—	4	13	—	—	2	9	—	—	5.1	20.0
18	NHK営業サービス㈱	353	477	402	7	22	140	—	6	18	112	—	2.1	4.7	35.0
19	㈱NHKオフィス企画(注)	109	82	98	2	2	20	—	0	0	4	—	2.2	3.0	20.4
	合計	5,838	8,221	3,096	160	905	974	3,980	75	585	636	3,028	2.7	11.0	159.9

(注)　㈱NHKオフィス企画の平成15年度及び16年度の社名は、㈱NHKプリンテックスである。

しかし、協会は、企業の一般的な増配傾向や協会の厳しい財政状況及び子会社に一定の財務体力がついてきたことなどから、17年9月に、これまでの配当に関する考え方を転換し、協会が直接出資する子会社には、原則として、当該期純利益又は当該期末資本金のそれぞれに所定の率を乗じた額のうち高額なものを下限として配当を求めることとした。

この結果、子会社19社の17年度決算に基づく配当は、総額49億余円となり、前年度の配当と比べ金額では40億余円、配当性向（当期純利益に対する配当金の割合）では14倍の大幅な伸びとなった。このうち協会の受取額は36億余円で、前年度と比べ30億余円の増額となっていた。これは、配当を実施した16社の普通配当額9億余円に加え、特に経営が安定して財務上の余力がある3社が実施した従来より大きな配当（以下「特例配当」という。）による配当額が39億余円あったことによるもので、特例配当を実施した3社の18年度末利益剰余金は、前年度末に比べ合計20億余円減少していた。また、子会社19社の18年度末利益剰余金の総額は、744億余円となっていて、わずかではあるが前年度末に比べ約3300万円、0.04％減少していた。

なお、協会は、直接出資している子会社の利益剰余金を積極的に協会に還元してもらうため、以上のような配当に関する考え方を今後とも継続していくとしている。

イ　関連団体との契約

㈠　契約に関する規定

協会では、経理に関する一般準則として、経理規程（昭和32年達第55号）を定め、関連団体を含めた外部との取引に当たっては、経理規程に基づき、契約等の事務を行うこととしている。経理事務の具体的内容は「経理事務手続き」（昭和37年計決第1766号）に規定されており、契約に当たっては、競争を原則とし、業務委託以外の契約（以下「一般調達」という。）に適用することとし、業務委託を行う場合の事務は、別に定める「業務委託事務手続き」（平成14年経理局長指示）によるとされている。すなわち、協会では、外部との取引に関する具体的な事務手続について、一般調達と業務委託とで、それぞれ異なる手続を定めている。また、予定価格の算定手続については、予定価格算定基準書が定められており、契約を締結したときは、必要に応じて実績原価の分析を行うこととしている。

業務委託について、協会では、元年の放送法改正を受け、同年10月、同法第9条の3の規定に基づき、業務委託契約に関する基本的事項を定めた業務委託基準（平成元年会長指示）を制定したが、その後、協会の業務委託等に関して、「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）等で指摘され、14年3月、前記のガイドラインが総務省から示されたことを受け、同年4月、業務委託基準を改正するとともに、受託者の選定について定めた業務委託契約要領（平成14年会長指示）及び委託費の積算について定めた業務委託費算定要領（平成14年会長指示）を策定している。

業務委託基準は、必須業務等の一部を委託する場合に適用すること、業務委託は協会自ら実施するより経済性等において有利であること、受託者の選定は原則競争とすることなどとされている。なお、任意業務の委託は同基準の適用範囲に含まれていないが、協会では、任意業務の委託についても、この基準の主旨を尊重して実施するとしている。

そして、業務委託契約要領によれば、受託者の選定は、競争を原則とし、随意契約とすることができる場合は、①公共放送サービスの質を確保するため、当該業者のノウハウを活用することが不可欠な場合、②効率化に伴い移行した要員が、当該業務に

従事している場合(この規定は19年1月に削除)、③著作権、特許権等の排他的権利の保護や既存設備との関連等で業者が限定される場合等となっている。また、業務委託費算定要領によれば、業務委託費の積算は、各経費の項目を積み上げて算定する原価計算方式を原則とするとされている(19年1月に市場価格方式を原則とすることに改正)。なお、協会では、18年3月に公表された「規制改革・民間開放推進3か年計画(再改定)」(平成18年3月31日閣議決定)を受け、19年1月、業務委託契約要領及び業務委託費算定要領を改正し、随意契約の条件から上記②の削除及び業務委託費の積算は市場価格方式を原則とすることへの変更を行っている。

協会では、前記のとおり、業務委託する場合の事務手続について、「業務委託事務手続き」を定めているが、その主な内容は、①関連団体との随意契約は、当該業務委託の調達要求部局単位で契約を行い、「業務委託事務手続き」を適用する、②競争による業務委託契約及び関連団体以外の者との業務委託契約の実施に当たっては、「経理事務手続き」及び予定価格算定基準書を適用する、③関連団体への番組制作の業務委託については、一部の事項を除き、「業務委託事務手続き」を適用しないとなっている。このため、「業務委託事務手続き」は、実質的に関連団体と随意契約を行うことを前提としたものになっていると思料された。

このように、協会では、関連団体を含めた外部との取引等に当たっては、経理規程を原則とし、「経理事務手続き」や業務委託基準、「業務委託事務手続き」等の関連規程類を制定しているが、各規程類は法令改正等による要請を受けてその都度制定したり、業務の実態を基に制定したりしたものであったために、業務委託に関する手続の一部が明文化されていないこと、規定類の適用範囲に不明確な部分があることなど、関係規程類を体系的に整理する必要があると思料された。

(イ)　関連団体との随意契約の状況

15年度から17年度までの協会における1件3000万円を超える関連団体との契約の状況についてみると、表3－7のとおり、競争契約による契約は、件数で10％前後、契約金額でわずか2％程度しかなく、件数で90％前後、金額で97％以上が随意契約によるものとなっていた。そして、随意契約を業務委託契約と一般調達に区分してみると、17年度の実績で契約件数の76.3％、契約額の88.8％を業務委託契約が占めるなど、関連団体との随意契約の大半は、業務委託契約によるものとなっていた。

表３－７　１件3000万円を超える関連団体との契約の状況

契約方式	15年度				16年度				17年度			
	件数		金額		件数		金額		件数		金額	
		(構成比)		(構成比)		(構成比)		(構成比)		(構成比)		(構成比)
	件	%	億円	%	件	%	億円	%	件	%	億円	%
競争契約	11	(6.0)	15	(1.4)	13	(6.5)	16	(1.5)	29	(14.9)	20	(2.1)
随意契約	172	(93.9) (100)	988	(98.4) (100)	185	(93.4) (100)	988	(98.4) (100)	165	(85.0) (100)	921	(97.7) (100)
業務委託契約	112	(65.1)	885	(89.5)	131	(70.8)	884	(89.4)	126	(76.3)	818	(88.8)
業務委託契約以外(一般調達)	60	(34.8)	103	(10.4)	54	(29.1)	103	(10.4)	39	(23.6)	103	(11.1)
合　計	183	(100.0)	1,004	(100.0)	198	(100.0)	1,004	(100.0)	194	(100.0)	942	(100.0)

（注）　金額は単位未満切り捨て、構成比は小数第二位以下切り捨てのため、合計は一致しないことがある。

そこで、関連団体との業務委託契約に係る随意契約事由の審査等に関して、随意契約とすべきかについての協会における審査、検討方法の実態をみると、「業務委託事務手続き」では、①新規又は委託予定の業務量に変更のある業務委託は、調達要求部局が作成した翌年度の要員計画案(協会の業務実施体制の案)に基づき、当該部局と経理局の間で競争契約に向けた協議を行う、②既存(継続)の業務委託は、各調達要求部局が毎年度の予算要求策定時に競争契約への移行等を検討することとしていた。

このように、競争契約に向けた審査、検討が、協会の予算が国会で承認される以前の段階で行われているのは、19年１月の業務委託契約要領の改定で削除されるまで、「効率化に伴い移行した要員が、当該業務に従事している場合」を随意契約とすることができる場合としていたように、協会における業務委託は、協会の要員効率化により、委託業務が協会職員とともに関連団体へ移行した経緯があることなどから、協会の要員計画と関連団体への業務委託が密接な関係にあるためであると認められた。

しかし、協会職員の削減を契機とした業務委託契約が長期にわたり継続している場合には、契約の競争性の確保を図る観点からも、契約の在り方について、一般調達への移行を含めた見直しを行っていく必要があると認められた。

㈣　関連団体との業務委託契約の状況

ａ　「業務委託事務手続き」に基づく業務委託費の積算

前記のとおり、「業務委託事務手続き」は、関連団体との随意契約を前提としたものとなっており、業務委託費の標準的な積算構成は、人件費及び物件費からなる業務委託原価に管理費等を加えたものとし、このうち、人件費の積算は、協会からの出向者、転籍者及び関連団体の社員等に区分して行うこととしている。そして、区分ごとの人件費、物件費、管理費の具体的な算定方法は次のとおりとなっている。

出向者に係る人件費は、出向者ごとに算定することとなっており、当該出向者の前年度の給与支給実績額及び社会保険料等の事業主負担額の合計額に経理局が別に定める当年度改定率を乗じるなどして年間給与概算額を算出し、これを12で除し

て月額にしたものに従事月数を乗じて積算することとなっている。そして、年間給与概算額と実績額との間に差額が生じた際には、精算することとなっている。

転籍者に係る人件費は、転籍者ごとに算定することとされており、当該転籍者の協会退職時の役職区分に応じて、協会が定め関連団体に通知している退職時の給与水準より低く設定した所定の年間給与水準を基準とし、これを12で除すなどして月額の給与相当額を算出して従事月数を乗じるなどして積算することとされている。

関連団体の社員等の人件費は、委託する業務内容及び委託先における雇用実態に応じ、人事院が毎年公表している「職種別民間給与実態調査」等の客観的資料等を基に給与月額を算定し、これに従事月数を乗じるなどして積算することとされている。

物件費は、委託業務の実施に直接必要とする材料、消耗品等や再委託に要する経費で、その規格、品質などを明確にした上で必要とする数量を算定し、その数量に応じた市場価格の調査結果等の客観的資料による単価を乗じるなどして積算することとしている。

管理費は、一般管理費、販売費及び利益に相当する経費で、人件費に物件費を加えて算定した業務委託原価に、関連団体ごとに定められた所定の管理費率を乗じて積算することとしている。

以上のように、「業務委託事務手続き」に定める業務委託費の積算は、管理費率の設定が関連団体についてのみとなっているなど、契約相手方を関連団体に限定したものとなっており、特に出向者、転籍者に係る人件費は、業務従事者を特定した上で積算している。

そして、出向者の給与の水準は、当該出向者の協会在籍時と同等の水準となっており、運営基準では、協会と関連団体の間で出向者の処遇等を定めた出向契約を締結し、出向者の給与等は出向先の関連団体が負担することとしている。

このため、業務委託契約の出向者に係る人件費相当額については、職員給与等を業務委託費として支払っているものとなっており、現在の協会の業務委託費の積算方法では、委託業務従事者に占める出向者の割合を減少させて委託人件費を削減している事例が見受けられるものの、委託業務の直接従事者に出向者を指定している限り、当該出向者の人件費相当額は協会の経費削減にはならない。

したがって、当面、関連団体と随意契約による業務委託を継続せざるを得ない場合であっても、例えば委託業務の直接従事者に占める出向者の割合を減少させるなどして、委託費を削減させる必要があると認められた。

b　実績原価の検証

協会では、契約額の妥当性の検証に関して、一般調達の場合、予定価格算定基準書において、必要に応じて製造原価等の実績原価の分析を行うこととしている一方、業務委託の場合、「業務委託事務手続き」等に該当の規定はない。

そして、業務委託では、出向者の人件費等、契約上精算条項が付された一部の経費を除き、必要に応じて、見積書、契約書等で確認するにとどまり、その場合でも、支払証拠書類等により実際に関連団体が支払った金額の確認を行うまでには

至っていなかった。このため、特に、個々に仕様等が異なる特注品に係る経費については、見積書等の確認では実際の製作原価の検証は十分でなく、その金額の妥当性や取引の透明性を十分に担保するため、必要に応じ、支払証拠書類等による関連団体の支払額の確認を行うべきであると思料された。

したがって、協会の主たる財源が受信料であることにもかんがみ、特に各関連団体が協会から受注した業務の経費の検証については、委託契約の経費、経理処理の妥当性、透明性の確保を図るため、委託契約に必要に応じて原価の確認を行う旨の条項を付して、実績原価を確認する機会を増やすなど、より積極的に行う必要があると認められた。

ウ　副次収入の状況

(ア)　副次収入の概要

協会では、協会業務の補完、支援としての番組ビデオ、テキスト等の販売、協会の番組の二次使用、番組に関連したイベントの実施、協会の設備、施設の活用等により、著作権使用料等の副次収入を得ている。17年度における関連団体からの副次収入の内訳を見ると、表3－8のとおり、放送番組の多角的活用による番組活用収入、放送番組テキストの出版によるテキスト出版収入、技術支援や特許料等による技術協力収入、施設の賃貸料等の施設利用料収入等があり、その大半が番組活用収入となっている。

表3－8　平成17年度の関連団体からの副次収入額の内訳

事　項	収入額(百万円)
総　　額	7,099
番組活用収入	4,772
二次使用料	2,300
メディアミックス収入	2,326
イベント収入等	144
テキスト出版収入	727
技術協力収入	408
施設利用料収入等	1,190

(イ)　関連団体からの副次収入の収納

協会では、協会の所有する番組や特許等を外部に提供する場合、その使用許諾等の申請受付や権料等の徴収等に関する窓口業務を関連団体に行わせている。

このように関連団体が窓口となり、関連団体を通して協会が収納する副次収入のうち、二次使用料収入の収納額の算定基準や収納方法をみると、次のとおりとなっていた。

協会では、各関連団体と「放送番組の頒布の委託に関する契約書」を交わし、協会外部の利用者に対する協会所有の番組、素材等の提供等の業務を各関連団体に行わせている。そして、各関連団体が協会に納める二次使用料の算定基準等については、この契約に基づき協会が各関連団体と交わした「放送番組の頒布に伴う番組使用料等についての確認書」(以下「番組使用料の確認書」という。)において定められている。

番組使用料の確認書によると、各関連団体が協会に納める二次使用料は、外部の利用者から関連団体が徴収した額等を基準にして、その額に、二次使用の形態等に応じた所定の料率(以下「二次使用料率」という。)を乗じて算定することとされ、関連団体は、四半期ごとに、この算定結果を集計して協会へ報告するとともに、二次使用料を協会へ支払うことになっている。

この二次使用料率の設定について、協会では、各関連団体が外部に番組等を提供等する際に行う権利確認や番組の複製等の事務処理費用等を考慮して定めており、毎年、当該関連団体の二次使用料関連業務の収支状況を確認しながら、見直しを行っているとしている。

すなわち、協会が関連団体から収納する二次使用料収入は、外部の者が当該関連団体に支払った額から当該関連団体における事務処理費用等を考慮し、これを控除した額となっている。

しかし、現在、協会が設定している二次使用料率の適用条件は多岐にわたっており、協会は、個々の適用条件ごとに当該関連団体の収支状況を確認しているわけではないことから、個々の二次使用料率が、当該関連団体の事務処理費用等に見合う料率として、実際に妥当なものとなっているかの判断は困難であると思料された。したがって、関連団体が外部から徴収した額の一部が当該関連団体の事務処理費用等として控除される場合には、その額が当該関連団体に過剰な利益を与えることにならないよう、今後も算定基準をより合理的なものとしていく必要があると認められた。

⑷　検査の結果に対する所見

協会は、昭和57年の放送法改正により、協会の出資範囲が拡大されて以降、順次、自ら出資して子会社を新設するとともに関連団体に対する業務委託を年々拡大するなどしていった。そして、協会の関連団体数は、平成9年の放送法施行規則の改正等の結果、10年度末現在で計65団体に上るに至った。一方、昭和57年の放送法改正以降これまでの間、関連団体や関連団体に対する業務委託の在り方等に関して、法令等の改正や様々な提言等がなされてきている。そして、協会は、平成11年度以降、関連団体の統廃合を進め、17年度末現在では、子会社21社、関連会社4社、関連公益法人等9団体、計34団体となっている。

ア　本院は、今般、協会の関連団体の余剰金の状況について検査を実施した。

17年度末現在、日本放送協会健康保険組合を除く関連団体33団体の利益剰余金等の総額は886億余円に上っており、このうち、子会社21社の利益剰余金の合計は759億余円、関連会社4社の利益剰余金の合計は48億余円、関連公益法人8法人の内部留保額の合計は79億余円となっていた。

これら関連団体の利益剰余金等の状況に関して、関連団体の決算の状況、協会と関連団体との取引の状況等をみると、次のとおりであった。

㋐　協会が直接出資している子会社19社の17年度決算の状況をみると、営業利益率の平均は、おおむね標準的な水準と思料されるが、自己資本比率及び総資産に対する利益剰余金の割合の平均は、いずれも50％を超えているなど、子会社19社は、全体として財務面での健全性が高いと認められた。一方、19社の当座比率の平均も200％を

超えていて、これらのことから、子会社の中には十分な財務上の余力がある会社が見受けられた。

協会は、子会社の配当に関する考え方について、16年度決算に基づく配当までは、子会社の健全な財務体質を図ることなどを目的として、利益に比して配当を抑制していたが、17年9月に、これまでの配当に関する考え方を転換し、17年度決算に基づく配当から、新たな考え方によることとした結果、子会社19社の17年度決算に基づく配当49億余円は、前年度に比べ総額で40億余円、配当性向で14倍の大幅な伸びとなっていた。これは、協会が3社に対して要請した特例配当計39億余円によるもので、特例配当を実施した子会社3社の18年度末利益剰余金の合計は、前年度末に比べ20億余円減少していた。そして、子会社19社の18年度末利益剰余金の総額は744億余円となっていて、わずかではあるが前年度末に比べ約3300万円、0.04％減少していた。

⑷　協会と関連団体との取引状況等については、取引の大半は、協会職員の削減に伴い協会職員とともに業務が関連団体へ移行した経緯があることなどから、随意契約による業務委託がほとんどとなっていた。そして、関連団体との業務委託契約は、委託業務従事者に占める出向者の割合を減少させて委託人件費を削減している事例が見受けられるものの、現在の協会の積算基準では、委託業務従事者に指定された出向者の人件費は協会職員と同等の水準であることから、当該出向者の人件費相当額については、職員給与等を業務委託費として支払っているものとなっていた。

関連団体との取引に関して、協会における業務委託額の妥当性の検証は、必要に応じて、見積書等を確認するにとどまり、支払証拠書類等により実際に関連団体が支払った金額の確認を行うまでには至っていなかった。

協会が関連団体から収納する副次収入のうち、二次使用料収入は、外部の利用者が関連団体に支払った額から当該関連団体における事務処理費用等を考慮し、これを控除した額となっているが、二次使用料率の適用条件が多岐にわたっており、個々の適用条件ごとの収支状況を確認できないことなどから、控除に適用する二次使用料率が実際に妥当なものとなっているかの判断は困難であると思料された。

関連団体を含めた外部との取引等に当たって適用される規程類は、その適用範囲が明確となっていないものなどが見受けられた。

イ　関連団体の利益剰余金等については、協会が直接出資している子会社は全体として財務面での健全性は高く、十分な財務上の余力が見受けられる会社もあることから、これらの子会社に対しては、今後も利益剰余金額、当座資産額等の資産状況等を勘案して特例配当を要請するなどの必要があると考えられ、ひいては、これをもって協会の財政に寄与させることが望まれる。

関連団体との取引については、協会の主たる財源が受信料であることにかんがみ、取引を通じて関連団体に過剰な利益を与えることにならないよう、次のことに努める必要がある。

⑺　取引の大半が随意契約による業務委託であることから、契約の競争性の確保を図る観点からも、一般調達への移行を含めた関連団体との業務委託の在り方を検討すること

㈠　委託業務従事者に指定された出向者の委託人件費相当額については、職員給与等を業務委託費として支払っているものであることから、当面、関連団体と随意契約による業務委託契約を継続せざるを得ない場合であっても、例えば委託業務従事者に占める出向者の割合を減少させるなどして、委託費を削減すること

㈡　業務委託額の妥当性の検証は、支払証拠書類等により実際に関連団体が支払った金額の確認を行うまでには至っていないことから、契約額の妥当性、透明性の確保に留意し、実績原価を確認する機会を増やすなど、関連団体の協会からの業務委託額の検証をより積極的に行うこと

㈢　二次使用料率は、実際に妥当なものとなっているかの判断が困難であることから、料率の設定に当たっては、今後も算定基準をより合理的なものとしていくこと

㈣　関係規程類の適用範囲が明確となっていないものなどが見受けられることから、関係規程の体系的な整理を推進すること

本院としては、協会の子会社の配当及び関連団体の利益剰余金等の状況について検査していくとともに、協会の関連団体との契約及び協会の副次収入の収納、並びにこれらに係る協会の積算、確認体制、検証の状況について、今後も多角的な観点から、引き続き検査していくこととする。

第３　各府省等が締結している随意契約に関する会計検査の結果について

要請を受諾した年月日	平成 18 年 6 月 8 日
検査の対象	内閣、内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省(平成 19 年 1 月 8 日以前は内閣府防衛庁)、国会、裁判所、会計検査院
検査の内容	上記の府省等が締結している随意契約についての検査要請事項
報告を行った年月日	平成 19 年 10 月 17 日

１　検査の背景及び実施状況

⑴　検査の要請の内容

会計検査院は、平成 18 年 6 月 7 日、参議院から、国会法第 105 条の規定に基づき下記事項について会計検査を行いその結果を報告することを求める要請を受けた。これに対し同月 8 日検査官会議において、会計検査院法第 30 条の 3 の規定により検査を実施してその検査の結果を報告することを決定した。

一、会計検査及びその結果の報告を求める事項

(一)　検査の対象

内閣、内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、国会、裁判所、会計検査院

(二)　検査の内容

各府省等が締結している随意契約についての次の各事項

①　随意契約を含めた契約全般の状況

②　随意契約の実施状況及び随意契約となった理由の妥当性

③　公益法人に対する随意契約の実施状況及び公益法人による再委託の状況

④　契約の透明性の向上に向けた体制整備の状況

⑤　随意契約先公益法人における所管府省退職者の再就職者数

⑥　再委託先への所管府省及び当該公益法人それぞれの退職者の再就職者数

⑦　⑤⑥についてそれぞれの公益法人及び再委託先の従業員に占める再就職者の比率、役員に占める比率

⑵　平成 16 年度決算に関する決議における内閣に対する警告の内容

参議院では、18 年 6 月 7 日に決算委員会において、検査を要請する旨の上記の決議を行うとともに、平成 16 年度決算に関して内閣に対し警告すべきものと議決し、同月 9 日に本会議において内閣に対し警告することに決している。

この警告決議のうち、上記検査の要請に関連する項目の内容は、次のとおりである。

1　平成十六年度に中央省庁が実施した一件五百万円以上の工事の発注や、業務委託等の契約に占める随意契約の件数の割合が約七十パーセントと極めて高率になっており、中でも、国土交通省所管の各建設協会などを始め所管公益法人に発注した契約には、随意契約割合が百パーセント、あるいはそれに近い高率になっている例が少なからず見られ、さらに、これらの公益法人に多数のOBが天下っていることは、契約の公平性、競争性及び透明性の確保に疑念を抱かせ、看過できない。また、IT調達にあっては、民間企業を相手とする随意契約が金額の七割から八割を占めている省庁もある。

政府は、随意契約の見直しに当たっては、相手方の官民を問わず一般競争入札を原則とし例外的に随意契約を認めている会計法の精神に照らして厳格な運用に努めるとともに、所管公益法人等への業務委託の実施に当たっては、天下りの状況も含め積極的に情報開示を行うなど、国民の不信を招くことのないよう厳正に対処し、公共調達の適正化に努めるべきである。

⑶　国の契約方式等の概要

ア　契約方式

国の法令上の契約方式としては、一般競争契約及び指名競争契約（以下、両者を合わせて「競争契約」という。）並びに随意契約の三つがあるが、機会の均等、公正性の保持、予算の効率的使用の面から、一般競争契約が原則とされており、法令上の適用理由に該当する場合だけ例外として指名競争契約又は随意契約が認められている。

そして、契約の性質又は目的から価格のみの競争により難い場合には、価格だけでなく、技術的要素等も併せて総合的に評価して落札者を決定する、いわゆる総合評価方式が認められている。

また、近年、契約手続の前段階において、複数の業者から企画書等を提出させるなどして、これらの内容や業務遂行能力が最も優れた者を選定する手続（以下「企画競争」という。）を経て、その者を契約相手方とする随意契約（以下、このような随意契約を「企画随契」という。）も行われるようになってきている。

イ　各府省等が実施した随意契約の点検

政府における随意契約の適正化に向けた取組の一環として、各府省等では、17年度に締結した随意契約について随意契約によることが適切かどうかの点検（以下、「随意契約点検」という。）を行い、その結果及び「随意契約見直し計画」（改訂）を公表している。この「随意契約見直し計画」（改訂）によると、17年度における国全体の随意契約（契約に係る予定価格が少額であることによる随意契約（以下「少額随契」という。）等を除く。）10.1万件、契約金額3.8兆円のうち、6.4万件（64.2％）、2.4兆円（63.1％）を一般競争契約、企画随契等の競争性のある契約方式等に移行することにしている。

⑷　検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、合規性、経済性、効率性、有効性等の観点から、各府省等の契約全般の状況を把握するとともに、契約事務が適切に行われ、公正性、競争性及び透明性が確保されているかなどに着眼して検査を実施した。

検査は、各府省等の内部部局及び地方支分部局等における支出原因契約を対象とした。そして、契約の状況については、直近の18年度は随意契約を含めた契約全体、17年度は随意契約に絞り、調書を徴して契約の実施状況、競争性の状況、再委託の状況等を分析するとともに、調書に該当契約があった内部部局40箇所のすべて及び地方支分部局等537箇所を抽出して会計実地検査を行った。また、国の随意契約の相手方である公益法人及び当該公益法人から再委託先への再就職者数については、所管府省及び当該公益法人の協力を得て提出された調査票等に基づき調査を実施した。

2　検査の結果

(1)　随意契約を含めた契約全般の状況

ア　府省等における契約全体の状況

各府省等の国内のすべての官署において締結された支出原因契約(少額随契が認められる契約等は除く。以下「対象契約」という。)のうち、18年度(12月まで)の府省等全体の契約は、各府省等から提出された調書によると、表1のとおり、件数で14.1万件、支払金額(18年12月までに支払われた金額。以下同じ。)で2.2兆円となっている。

これを契約種類別にみると、件数、支払金額共に「役務」、「工事(設計、調査等を含む。)」の順に多くなっている。

表1　契約種類別の契約状況(平成18年度(12月まで))

(単位：件、百万円、％)

契約種類	件数	割合	支払金額	割合
工事(設計、調査等を含む。)	36,809	25.9	663,203	30.0
用地取得・補償	3,531	2.5	130,940	5.9
物品等の購入	17,317	12.2	335,159	15.1
物品等の製造	5,137	3.6	54,151	2.4
物品等の賃借	12,664	8.9	302,204	13.7
役務	66,532	46.9	726,659	32.8
合　計	141,990	100	2,212,320	100

イ　契約相手方別の契約状況

契約の相手方については、民間企業、公益法人、独立行政法人等(独立行政法人、特殊法人及び認可法人をいう。以下同じ。)及びその他に4分類した。このうち公益法人については、各府省と結び付きの深い所管公益法人(注1)を括弧内に内書きで示している。

18年度対象契約を契約相手方別にみると、「民間企業」との契約の割合が、件数、支払金額共に最も多く、それぞれ全体の75.6％、65.8％ を占めている。次いで多いのは、件数では「公益法人」が8.8％(うち所管公益法人6.2％)、支払金額では「独立行政法人等」が8.2％、「公益法人」が8.1％(うち所管公益法人6.3％)となっている。

(注1)　所管公益法人　　各府省が設立許可及び指導監督の権限を有する公益法人をいう。

ウ　契約方式の状況

18年度(12月まで)の対象契約について契約方式の状況をみると、表2のとおり、競争契約は、件数で43.5％、支払金額で37.8％、随意契約は、件数で56.5％、支払金額で

62.2% となっており、件数、支払金額共に随意契約が過半を占めている。また、競争契約を総合評価方式により行ったものは、件数で 5.3%、支払金額で 15.9% を占めている。

表 2　契約方式の状況（平成 18 年度（12 月まで））

上段：件数、金額（単位：件、億円）
下段：割合（単位：%）

区　分	一般競争契約	うち総合評価方式	指名競争契約	うち総合評価方式	競争契約（計）	うち総合評価方式	随意契約	うち企画競争を経ない随意契約	合　計
件　数	37,387	6,516	24,309	1,033	61,696	7,549	80,294	67,704	141,990
	(26.3)	(4.6)	(17.1)	(0.7)	(43.5)	(5.3)	(56.5)	(47.7)	(100)
支払金額	5,289	3,217	3,063	296	8,353	3,514	13,770	12,761	22,123
	(23.9)	(14.5)	(13.8)	(1.3)	(37.8)	(15.9)	(62.2)	(57.7)	(100)

（注）「随意契約」には、予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号。以下「予決令」という。）第 99 条の 2 の規定に基づき、競争に付したが入札者がいないため、又は再度の入札をしても落札者がいないため随意契約（以下「不落随契」という。）を行った場合も含めている。以下の表において、特に除外する旨の注記をしない限り同様である。

契約種類別に契約方式の状況をみると、件数、支払金額共に競争契約の割合の方が高いのは、「工事（設計、調査等を含む。）」（件数 72.8%、支払金額 77.0%）、「物品等の購入」（件数 69.9%、支払金額 58.4%）だけで、それ以外の契約種類では随意契約の割合の方が高い状況となっている。

契約相手方別に契約方式の状況をみると、表 3 のとおり、競争契約の割合は、「民間企業」が件数、支払金額共に最も高く、それぞれ 55.2%、55.1% となっている。

一方、「公益法人」が契約相手方である場合の競争契約の割合は、件数で 14.1%、支払金額で 3.5% となっており、「民間企業」との契約の場合と比べて、競争契約の割合は件数で 41.1 ポイント、支払金額で 51.6 ポイント低い状況となっている。これは公益法人が契約相手方となる契約は、随意契約の割合が相対的に高い「役務」に関するものの占める割合が高いことによると考えられる。

表3　契約相手方別の契約方式の状況(平成18年度(12月まで))

①　件数

上段：件数(単位：件)
下段：割合(単位：%)

契約方式／契約相手方	一般競争契約	うち総合評価方式	指名競争契約	うち総合評価方式	競争契約(計)	うち総合評価方式	随意契約	うち企画競争を経ない随意契約	合計
民間企業	35,623	6,503	23,576	1,031	59,199	7,534	48,081	40,685	107,280
	(33.2)	(6.1)	(22.0)	(1.0)	(55.2)	(7.0)	(44.8)	(37.9)	(100)
公益法人	1,322	6	446	2	1,768	8	10,758	8,488	12,526
	(10.6)	(0.0)	(3.6)	(0.0)	(14.1)	(0.1)	(85.9)	(67.8)	(100)
うち所管公益法人	986	6	312	—	1,298	6	7,485	5,963	8,783
	(11.2)	(0.1)	(3.6)		(14.8)	(0.1)	(85.2)	(67.9)	(100)
独立行政法人等	42	1	2	—	44	1	3,145	2,585	3,189
	(1.3)	(0.0)	(0.1)		(1.4)	(0.0)	(98.6)	(81.1)	(100)
その他	400	6	285	—	685	6	18,310	15,946	18,995
	(2.1)	(0.0)	(1.5)		(3.6)	(0.0)	(96.4)	(83.9)	(100)
合　計	37,387	6,516	24,309	1,033	61,696	7,549	80,294	67,704	141,990
	(26.3)	(4.6)	(17.1)	(0.7)	(43.5)	(5.3)	(56.5)	(47.7)	(100)

②　支払金額

上段：支払金額(単位：百万円)
下段：割合(単位：%)

契約方式／契約相手方	一般競争契約	うち総合評価方式	指名競争契約	うち総合評価方式	競争契約(計)	うち総合評価方式	随意契約	うち企画競争を経ない随意契約	合計
民間企業	501,706	321,361	301,196	29,663	802,903	351,025	653,740	620,552	1,456,644
	(34.4)	(22.1)	(20.7)	(2.0)	(55.1)	(24.1)	(44.9)	(42.6)	(100)
公益法人	4,310	—	1,923	—	6,233	—	172,586	144,383	178,820
	(2.4)		(1.1)		(3.5)		(96.5)	(80.7)	(100)
うち所管公益法人	3,637	—	1,201	—	4,838	—	134,632	110,865	139,471
	(2.6)		(0.9)		(3.5)		(96.5)	(79.5)	(100)
独立行政法人等	262	—	1	—	264	—	181,270	169,848	181,535
	(0.1)		(0.0)		(0.1)		(99.9)	(93.6)	(100)
その他	22,643	415	3,256	—	25,899	415	369,421	341,346	395,320
	(5.7)	(0.1)	(0.8)		(6.6)	(0.1)	(93.4)	(86.3)	(100)
合　計	528,923	321,777	306,377	29,663	835,301	351,440	1,377,018	1,276,130	2,212,320
	(23.9)	(14.5)	(13.8)	(1.3)	(37.8)	(15.9)	(62.2)	(57.7)	(100)

そして、競争契約において、その利点が発揮されるためには、なるべく多数の業者が入札に参加し適切な競争が行われることが重要である。18年度(12月まで)の対象契約について競争契約の応札者数の状況を件数でみると、表4のとおり、応札者が5者以上あるものが過半数(指名競争契約では80%以上)を占める一方、1者応札のものも16.8%ある。そして、一般競争契約ではあっても、27.3%が1者応札により行われている状況となっている。

表４　競争契約における応札者数の状況（平成 18 年度（12 月まで））

上段：件数（単位：件）
下段：割合（単位：％）

契約方式＼応札者数		1 者	2 者	3 者	4 者	5 者以上	合　計
競 争 契 約		10,348	8,067	6,297	4,713	32,271	61,696
		(16.8)	(13.1)	(10.2)	(7.6)	(52.3)	(100)
	一般競争契約	10,224	6,859	5,037	3,602	11,665	37,387
		(27.3)	(18.3)	(13.5)	(9.6)	(31.2)	(100)
	指名競争契約	124	1,208	1,260	1,111	20,606	24,309
		(0.5)	(5.0)	(5.2)	(4.6)	(84.8)	(100)

エ　落札率の状況

落札率（契約金額の予定価格に対する比率をいう。以下同じ。）については、予定価格の妥当性や契約方式それぞれの特性などから、その高低だけをもって一律に評価できない面はあるものの、契約の競争性や予算執行の経済性及び効率性を評価する際の指標の一つと考えられる。18 年度（12 月まで）の対象契約について契約方式別に平均落札率の状況をみると、表５のとおり、競争契約が 86.3％（一般競争契約 85.8％、指名競争契約 86.9％）、随意契約が 97.3％ となっており、競争契約と随意契約とでは 11.0 ポイントの開差がある。

表５　契約方式別の落札率の状況（平成 18 年度（12 月まで））

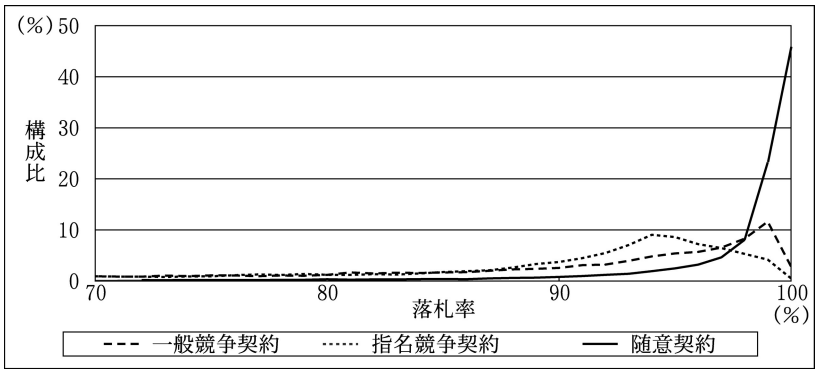
（単位：％）

契約方式	一般競争契約	指名競争契約	随意契約	合　計
平均落札率	85.8	86.9	97.3	91.7
	86.3			

（注）　18 年度の対象契約から単価契約、概算契約、長期継続契約、国庫債務負担行為に係る契約等を除いている。

また、落札率の高低別に契約件数の分布状況をみると、図１のとおり、随意契約の場合には、落札率 90％ 以上のものが９割以上を占めている。

図１　落札率の分布図



さらに、競争契約について応札者数と平均落札率の関係をみると、表６のとおり、１者応札の場合は平均落札率が 93.3％ となっているのに対し、応札者数が２者以上の場合はいずれもこれを６ポイント以上も下回っており、競争契約であっても１者応札の場合には実質的な競争の利益を享受しにくい状況が示されている。

表６　競争契約における応札者数別の落札率の状況（平成 18 年度（12 月まで））

（単位：％）

応札者数	１　者	２　者	３　者	４　者	５者以上	合　計
平均落札率	93.3	86.8	84.9	83.4	84.9	86.3

⑵　随意契約の実施状況及び随意契約となった理由の妥当性

対象契約のうち 17 年度及び 18 年度（12 月まで）に締結された随意契約（以下「対象随意契約」という。）について、その実施状況、随意契約とした理由の状況及び企画競争の実施方法の状況を検査したほか、少額随契を含む契約の一部を抽出して随意契約とした理由の妥当性等について検査した。これらの状況を示すと次のとおりである。

ア　随意契約の実施状況

府省等全体の対象随意契約の件数と支払金額は、表７のとおり、17 年度は 8.9 万件、2.6 兆円、18 年度（12 月まで）は 8.0 万件、1.3 兆円となっている。

表７　随意契約の実施状況（平成 17 年度及び 18 年度（12 月まで））

（単位：件、百万円）

年　度	件　数			支　払　金　額		
	随意契約全体(A)	企画随契(B) ((B)／(A))	企画競争を経ない随意契約(C) ((C)／(A))	随意契約全体(D)	企画随契(E) ((E)／(D))	企画競争を経ない随意契約(F) ((F)／(D))
17	89,870	9,035 (10.1％)	80,835 (89.9％)	2,679,524	272,024 (10.2％)	2,407,500 (89.8％)
18 (12 月まで)	80,294	12,590 (15.7％)	67,704 (84.3％)	1,377,018	100,888 (7.3％)	1,276,130 (92.7％)

対象随意契約を契約種類別にみると、表８のとおり、件数は「役務」が最も多く６割弱を占めている。また、随意契約に占める企画随契の割合は、企画競争を行う余地が比較的高い設計、調査等を含む「工事（設計、調査等を含む。）」や、調査、研究、広報等を含む「役務」において高くなっている。

表８　契約種類別の随意契約の状況（件数）（平成 17 年度及び 18 年度（12 月まで））

（単位：件、％）

区分／契約種類	17 年度 随意契約全体(A)（契約種類別割合）		うち企画随契(B)	割合(B)／(A)	18 年度（12 月まで） 随意契約全体(C)（契約種類別割合）		うち企画随契(D)	割合(D)／(C)
工事（設計、調査等を含む。）	11,126	(12.4)	3,076	27.6	9,998	(12.5)	4,428	44.3
用地取得・補償	4,891	(5.4)	41	0.8	3,327	(4.1)	73	2.2
物品等の購入	8,089	(9.0)	2	0.0	5,210	(6.5)	6	0.1
物品等の製造	4,243	(4.7)	64	1.5	3,228	(4.0)	49	1.5
物品等の賃借	12,400	(13.8)	4	0.0	11,525	(14.4)	2	0.0
役務	49,121	(54.7)	5,848	11.9	47,006	(58.5)	8,032	17.1
合　計	89,870	(100)	9,035	10.1	80,294	(100)	12,590	15.7

イ　随意契約とした理由の状況

対象随意契約について、随意契約とした法令上の適用理由をみると、表9のとおり、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」(会計法(昭和22年法律第35号)第29条の3第4項)に該当するためとしているものが最も多く、件数、支払金額共に80%以上を占めている。

表9　法令上の適用理由

(単位：件、百万円、%)

法令上の適用理由	17年度				18年度(12月まで)			
	件　数	割合	支払金額	割合	件　数	割合	支払金額	割合
契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)	79,265	88.2	2,324,471	86.7	65,714	81.8	1,102,810	80.1
緊急の必要により競争に付することができない場合(同上)	497	0.6	6,820	0.3	412	0.5	3,421	0.2
競争に付することが国に不利と認められる場合(同上)	1,320	1.5	23,384	0.9	1,146	1.4	10,675	0.8
国の行為を秘密にする必要があるとき(予決令第99条第1号)	1,360	1.5	52,049	1.9	969	1.2	22,734	1.7
運送又は保管をさせるとき(予決令第99条第8号)	357	0.4	38,431	1.4	300	0.4	32,400	2.4
その他(不落随契を含む。)	7,071	7.9	234,365	8.7	11,753	14.6	204,975	14.9
合　計	89,870	100	2,679,524	100	80,294	100	1,377,018	100

そこで、17年度の対象随意契約の内部部局締結分のうち、各府省等が随意契約の理由を「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するとして公表している契約について、更に具体的な理由を分類した結果は、表10のとおりである。

これによると、主な理由としては24項目(「25　その他」はこの24項目に含まれないもの)あるが、「1　企画競争を実施」を理由とするものが25.8%、「19　専門的又は高度な知識、知見、技術を有する」が20.5%、「21　契約実績、経験を有する」が8.4%を占めており、これらで全体の過半を占めている。

一方、これら24項目の具体的理由を、他に履行可能な者がいる可能性の程度によって次のA、B、Cの三つのグループに大別すると、それぞれの件数割合は、25.8%、26.2%及び37.5%となっており、このうち特にCグループには、随意契約の具体的な理由に占める割合が高い「19　専門的又は高度な知識、知見、技術を有する」及び「21　契約実績、経験を有する」が含まれている。

Aグループ	契約手続の前段階において複数の参加者を想定し、審査の結果、最も優れた企画書等の提案者と契約するとしているため、ある程度競争性が担保されているもの
Bグループ	契約相手方が唯一の者であることの理由が記述されていると考えられるもの
Cグループ	契約相手方が唯一の者であることの理由が必ずしも記述されていないと考えられるもの

表 10　「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に当たるとしている具体的な理由

（単位：件、％）

具体的な理由			件数	割合	順位
A	1	企画競争を実施（企画案の提案者）	3,844	25.8	1
B	2	法令、条約、閣議決定の取決め等に基づく	264	1.8	12
	3	場所が限定されている施設・敷地の賃借、使用料	56	0.4	18
	4	官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等	52	0.3	19
	5	水道、ガス料の長期継続契約、郵便料金、NHK 受信料	23	0.2	22
	6	供給元が一の場合の出版元等からの書籍の購入	307	2.1	9
	7	特許権、実用新案権、著作権等を有している	415	2.8	8
	8	美術品及び工芸品等の購入	17	0.1	24
	9	特定情報の提供者	266	1.8	11
	10	複数年度の使用を前提とした物件の賃借	739	5.0	5
	11	情報システムの（当初の）開発者	974	6.5	4
	12	特注の機械、設備の製造者	45	0.3	20
	13	互換性・連動性を確保する必要がある	214	1.4	13
	14	複数年度の実施を前提とした事業	513	3.4	7
	15	電気需給契約、電話料金	19	0.1	23
	計		3,904	26.2	
C	16	「12」以外の機械、設備の製造者	514	3.5	6
	17	連絡体制（ネットワーク、組織）を有している	282	1.9	10
	18	リース物件の所有者による保守等	41	0.3	21
	19	専門的又は高度な知識、知見、技術を有する	3,052	20.5	2
	20	秘密性、安全性の保持	101	0.7	16
	21	契約実績、経験を有する	1,245	8.4	3
	22	公平性、中立性を有している	148	1.0	14
	23	特殊な施設・設備を有する	84	0.6	17
	24	「6」以外の書籍、新聞の購入	106	0.7	15
	計		5,573	37.5	
25　その他			1,560	10.5	
合　　計			14,881	100	

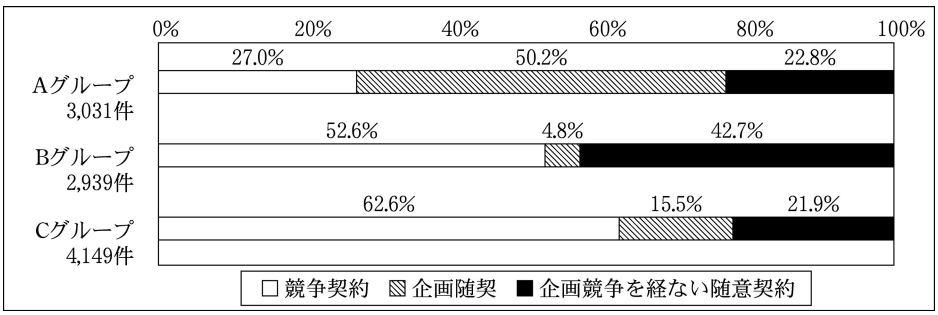
（注）　一つの契約について複数の具体的理由が公表されている場合は、原則として、異なるグループの理由については A、B、C の順に優先し、同じグループの理由については、公表理由の中で最初に記載されているものを優先して分類している。表 16 においても同じ。

次に、A、B 及び C グループに区分した上記の契約のうち随意契約点検の措置内容が「公募を実施」又は「当該年度限り等」とされている契約以外の契約計 10,119 件について、グループごとに随意契約点検の措置内容の状況をみると、図 2 のとおりである。

これによると、競争契約へ移行するとしているものの割合は、Bグループが52.6%であるのに対して、Cグループはそれより10ポイント高い62.6%となっている。一方、企画競争を経ない随意契約のままとしている割合は、Bグループが42.7%であるのに対して、Cグループではそれより20.8ポイント低い21.9%となっている。

このように、「19　専門的又は高度な知識、知見、技術を有する」などが含まれているCグループには、契約相手方が唯一の者であることの理由がより明確に記述されているBグループに比べて、競争契約に移行できる余地の高かったものが多く含まれていたと考えられる。

図2　具体的な理由別にみた当局が今後執るとしている措置内容の状況



ウ　企画競争の実施方法の状況

企画競争の実施に当たり、最も優れた者の選定が恣意的に行われた場合、契約の競争性等が十分確保されなくなることから、実施方法の内容が極めて重要である。

そこで、各省庁(各府省等の本省及び外局等をいう。以下同じ。)における企画競争の実施に係る要領等の整備状況を19年4月1日現在でみると、40省庁のうち、①各府省等の部内で統一的な要領等を作成しているのは21省庁となっている。また、②統一的な要領等は作成していないが企画競争を実施する都度、契約案件ごとに事前に作成するとしているのは18省庁である。このうち今後、統一的なものを作成する予定としている1省庁を除く17省庁では、契約内容が多岐にわたることなどから今後も統一的な要領等の作成予定はないとしている。さらに、③企画競争を実施する必要のある契約案件はないため、要領等を特段作成していないとしているのは1省庁となっている。

次に、18年度の内部部局締結分の企画随契6,013件について、企画競争への応募者数の状況をみると、応募者数が5者以上のものが半数以上ある一方、1者応募のものも23.4%ある。

また、企画競争を行うに当たっての参加者の募集方法をみると、広く一般に募集している「一般募集」がほとんどであるが、参加者を限定して募る「限定募集」も11.9%見受けられる。

そして、企画競争の審査における契約担当部局の関与の状況をみると、契約担当部局が審査に参加しているものは26.1%、参加はしていないが審査内容・審査結果の報告を書面で受けているものは29.4%、いずれの報告も受けていないものが4.8%となっている。

さらに、審査を行う際の評価項目の設定の有無についてみると、6,013件の契約中5,348件とほとんどの契約において評価項目は設定されているが、設定していないとしているものも11.1%見受けられる。また、評価項目を設定したとしている契約につい

て、評価項目数をみると、５項目以上のものが 75.0% となっている一方、１項目しか設定していないとしているものも 1.9% 見受けられる。

エ　随意契約とした理由の妥当性等

各府省等における 17 年度及び 18 年度の契約のうち、18 年 11 月から 19 年７月までに会計実地検査を行った各官署で締結された契約の中から、契約金額の規模や契約の内容となっている業務の性質等を勘案するなどして抽出した契約について、随意契約とした理由は妥当かなどを検査した。

これらの検査に際しては、前記のアからウまでにおける随意契約に係る全体的な特徴、傾向等に関する検査状況を踏まえつつ、検査対象として抽出した契約について、随意契約とした理由の妥当性を改めて横断的に洗い直すこととした。そして、対象とした随意契約の中には既に各府省等において随意契約の見直し計画に従い措置を講じているものもあるが、これらについても同様な考え方で検査した。

検査の結果、随意契約とした理由の妥当性に関して検討の余地があったと認められるに至った契約が 601 件（当局による見直しとの関係は、次項オにおいて記述している。）見受けられたので「㋐　随意契約とした理由の妥当性に関して検討の余地があったもの」として、また、随意契約とした理由の妥当性に関して検討の余地があったとまではいえないものについて、競争性を高める工夫を行い競争契約等に移行している事例も見受けられたので「㋑　競争性を高める工夫をし、競争契約等に移行しているもの（参考事例）」として、それぞれを次に掲げた。（なお、本項及び２－⑶－エにおいて示している 18 年度の支払金額は、18 年 12 月までのものでなく、18 年度分の全額である。）

㋐　随意契約とした理由の妥当性に関して検討の余地があったもの

随意契約とした理由の妥当性に関して検討の余地があった契約（以下「個別の事態」という。）601 件について、契約内容の業務の性質により次の三つに区分した。これを府省等別にみると、表 11 のとおりである。

①共通的業務	各府省等の行政事務の内容のいかんにかかわらず、共通的に必要とされる業務で、具体的には、備品・消耗品の購入、備品等の賃借、清掃、警備等の庁舎等維持管理、庁舎・機械設備の保守・管理等の業務がこれに該当する。
②行政補助的業務	各府省等の専門的行政事務の補助的な業務で、具体的には、データ入力、情報提供業務、印刷業務等の業務がこれに該当する。
③調査研究等業務	行政事務を遂行するための調査研究等の業務で、具体的には、調査検討、研究、広報等の業務がこれに該当する。

表 11　府省等別の業務の性質区分

（単位：件、百万円）

府省等	①共通的業務		②行政補助的業務		③調査研究等業務		合計	
	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額	件数	支払金額
内閣	2	7	1	9	1	30	4	47
内閣府	16	415	2	8	5	118	23	542
総務省	26	346	4	93	9	308	39	747
法務省	91	1,271	7	39	—	—	98	1,311
外務省	9	251	2	11	1	6	12	269
財務省	60	862	13	4,400	2	25	75	5,288
文部科学省	6	175	1	2	1	10	8	187
厚生労働省	70	1,004	3	11	—	—	73	1,015
農林水産省	41	283	15	138	6	180	62	602
経済産業省	12	79	6	219	4	297	22	596
国土交通省	87	3,279	11	85	13	285	111	3,649
環境省	3	7	—	—	—	—	3	7
防衛省	5	35	4	14	2	46	11	96
国会	33	542	—	—	2	19	35	561
裁判所	20	178	1	2	—	—	21	181
会計検査院	3	21	1	4	—	—	4	26
合計	484	8,762	71	5,040	46	1,328	601	15,131
（割合（%））	(80.5)	(57.9)	(11.8)	(33.3)	(7.7)	(8.8)	(100)	(100)

（注）「件数」及び「支払金額」は、平成 17、18 両年度の計である。ただし、両年度において対応している契約については、件数は両年度分を合わせて 1 件としてカウントしている。また、複数の少額随契を一括して競争契約を行うべきとする個別の事態は 1 件としてカウントしている。表 18 においても同じ。

上記の個別の事態 601 件を、随意契約の法令上の適用理由（「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」については表 10 の具体的な理由）別にみると、件数では「19　専門的又は高度な知識、知見、技術を有する」が最も多く（全体の 2 割強）、次いで、「16「12」以外の機械、設備の製造者」及び「21　契約実績、経験を有する」が同程度となっている。

以下、上記の個別の事態を、①共通的業務、②行政補助的業務及び③調査研究等業務の三つに区分し、契約内容の具体的な業務別に示すと、表 12 のとおりである。

表 12　契約内容区分別の件数及び支払金額

（単位：件、百万円）

契約内容の区分			件数	支払金額
①共通的業務	物品	備品・消耗品の購入	56	576
		備品等の賃借	4	41
	役務	清掃、警備等の庁舎等維持管理	104	3,823
		庁舎機械設備の保守・管理等	186	2,722
		その他の役務（共通的業務）	134	1,599
	計		484	8,762
②行政補助的業務	役務	データ入力、情報提供	14	148
		その他の役務（行政補助的業務）	57	4,891
	計		71	5,040
③調査研究等業務	役務	調査検討	29	709
		研究	3	74
		広報	14	544
	計		46	1,328
合計			601	15,131

(イ)　競争性を高める工夫をし、競争契約等に移行しているもの（参考事例）

契約締結時点において随意契約とした理由の妥当性に関して検討の余地があったとまではいえないものについて、その後、各府省等において、競争性を高める工夫をして、競争契約等に移行しているものが見受けられた。その主な事例としては、秘密保持方法等について提案を行わせる企画競争を実施しているもの、業務内容を具体的に仕様書に定めることにより競争契約に移行しているもの、秘密漏えい防止等のための措置を講じることにより競争契約に移行しているもの等があった。

オ　個別の事態と随意契約点検及び見直し状況との関連等

(ア)　個別の事態と見直し状況との関連

随意契約とした理由の妥当性に関して検討の余地があった上記の個別の事態 601 件について、19 年 8 月 1 日現在における当局による見直し状況の詳細をみると、表 13 のとおり、契約済み 477 件、未契約 44 件、計 521 件となっている。そして、このうち、今回の会計実地検査の結果、移行が相当と認められた契約方式等に対応した見直しとなっているものが 438 件（うち「競争契約に移行」は、措置済み 364 件、措置予定 26 件、計 390 件）あるが、「措置未済」や「措置予定なし」が計 83 件となっている。

表13　個別の事態に係る契約の見直し状況

（単位：件）

区分	合計	見直し状況(19年8月1日現在)								
		契約済み				未契約				当該年度限り等
		措置済み			措置未済	措置予定			措置予定なし	
		競争契約に移行	企画随契に移行	公募を実施		競争契約に移行	企画随契に移行	公募を実施		
件数	601	364	17	17	79	26	2	12	4	80
		477				44				

(イ)　個別の事態についての見直し後における競争性の状況

上記(ア)の19年8月1日現在の見直し状況において競争契約又は企画競争に移行済みとなっている個別の事態について、応札者又は応募者の数にどのような変化があったか、落札率に変化は生じたか及び契約相手方に変更があったかについてみたところ、表14のとおりとなっている。

これによると、全体では、平均落札率は移行前の94.1%から移行後は83.5%へ10.6ポイント低下しており、特に、応札者等が2者以上となった場合には71.0%と23.1ポイント低下していて、見直しの結果、実質的にも競争性が向上している状況がうかがえる。一方、応札者等が1者しかいない195件の平均落札率は移行前とほぼ同水準の93.1%にとどまり、契約相手方もそのほとんどは随意契約当時の相手方と同一の者となっている。

表14　見直し後の応札者(応募者)数、落札率等

（単位：件、%）

競争契約又は企画随契に移行済みとなっている個別の事態		競争契約又は企画随契に移行後の状況									
		全体		応札者(応募者)1者(A)		応札者(応募者)2者以上		(A)のうち			
								契約相手方が同じもの		契約相手方が異なるもの	
件数	平均落札率	平均落札率	平均応札者数	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率
381	94.1	83.5	2.0	195	93.1	181	71.0	167	93.2	28	92.9

(注)　見直し後に競争入札を行ったが不落随契となった個別の事態については、移行後の平均落札率等の分析対象から除いている。

(3)　公益法人に対する随意契約の実施状況及び公益法人による再委託の状況

ア　公益法人を契約相手方とする随意契約の実施状況

18年度(12月まで)の対象契約のうち公益法人を契約相手方とする契約の契約方式は、表15のとおり、随意契約の割合が件数で85.9%、支払金額で96.5%となっており、契約全体でみた随意契約の割合(件数で56.5%、支払金額で62.2%)に比べて、それぞれ29.4ポイント及び34.3ポイント高くなっている。

また、企画競争を経ない随意契約の割合も件数で67.8%で、契約全体でみた割合47.7%より20.1ポイント高いほか、競争契約についても、1者応札の割合は件数で47.0%で、契約全体でみた割合16.8%より30.2ポイント高いなど、全般的に競争性は低い状況となっている。

表 15　公益法人を契約相手方とする契約の競争性の状況（平成 18 年度（12 月まで））

上段：件数（単位：件）
下段：割合（単位：％）

①　件数

区　分	競争契約(A)	随意契約	うち企画競争を経ない随意契約	合　計	競争契約のうち 1 者応札(B)	(B)／(A)（％）
契約全体	61,696 (43.5)	80,294 (56.5)	67,704 (47.7)	141,990 (100)	10,348	16.8
公益法人が契約相手方	1,768 (14.1)	10,758 (85.9)	8,488 (67.8)	12,526 (100)	831	47.0
うち所管公益法人	1,298 (14.8)	7,485 (85.2)	5,963 (67.9)	8,783 (100)	647	49.8

上段：支払金額（単位：百万円）
下段：割合（単位：％）

②　支払金額

区　分	競争契約(A)	随意契約	うち企画競争を経ない随意契約	合　計	競争契約のうち 1 者応札(B)	(B)／(A)（％）
契約全体	835,301 (37.8)	1,377,018 (62.2)	1,276,130 (57.7)	2,212,320 (100)	97,836	11.7
公益法人が契約相手方	6,233 (3.5)	172,586 (96.5)	144,383 (80.7)	178,820 (100)	2,916	46.8
うち所管公益法人	4,838 (3.5)	134,632 (96.5)	110,865 (79.5)	139,471 (100)	2,485	51.4

イ　公益法人を契約相手方とする随意契約において随意契約とした理由の状況

公益法人を契約相手方とする対象随意契約について、随意契約とした法令上の適用理由をみると、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するためとしているものの割合がほぼ 100％ に近い状況となっており、随意契約全体でみた場合に対し、件数でみても 9 ポイントから 14 ポイント以上高くなっている。

また、公益法人を契約相手方とする 17 年度の対象随意契約のうちの内部部局締結分について、法令上の適用理由を「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」としている随意契約の具体的な理由をみると、表 16 のとおりとなっており、随意契約全体の場合と比べて C グループの割合が極端に高くなっている。これは、具体的な理由のうち最も大きな割合を占める「19　専門的又は高度な知識、知見、技術を有する」が 43.7％ で、随意契約全体の場合の 20.5％ と比較して大きな開きがあること、また、「21　契約実績、経験を有する」の割合も 13.8％ と随意契約全体の割合より高いことによるもので、このことは公益法人を契約相手方とする随意契約における大きな特徴となっている。

表16　「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に当たるとしている具体的な理由

（単位：件、％）

具体的な理由			内部部局全体		左のうち公益法人が契約相手方	
			件　数	割　合	件　数	割　合
A	1	企画競争を実施（企画案の提案者）	3,844	25.8	779	22.1
B	2	法令、条約、閣議決定の取決め等に基づく	264	1.8	38	1.1
	3	場所が限定されている施設・敷地の賃借、使用料	56	0.4	—	—
	4	官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等	52	0.3	—	—
	5	水道、ガス料の長期継続契約、郵便料金、NHK 受信料	23	0.2	—	—
	6	供給元が一の場合の出版元等からの書籍の購入	307	2.1	100	2.8
	7	特許権、実用新案権、著作権等を有している	415	2.8	29	0.8
	8	美術品及び工芸品等の購入	17	0.1	—	—
	9	特定情報の提供者	266	1.8	34	1.0
	10	複数年度の使用を前提とした物件の賃借	739	5.0	1	0.0
	11	情報システムの（当初の）開発者	974	6.5	54	1.5
	12	特注の機械、設備の製造者	45	0.3	—	—
	13	互換性・連動性を確保する必要がある	214	1.4	10	0.3
	14	複数年度の実施を前提とした事業	513	3.4	59	1.7
	15	電気需給契約、電話料金	19	0.1	2	0.1
	計		3,904	26.2	327	9.3
C	16	「12」以外の機械、設備の製造者	514	3.5	5	0.1
	17	連絡体制（ネットワーク、組織）を有している	282	1.9	107	3.0
	18	リース物件の所有者による保守等	41	0.3	—	—
	19	専門的又は高度な知識、知見、技術を有する	3,052	20.5	1,539	43.7
	20	秘密性、安全性の保持	101	0.7	10	0.3
	21	契約実績、経験を有する	1,245	8.4	487	13.8
	22	公平性、中立性を有している	148	1.0	74	2.1
	23	特殊な施設・設備を有する	84	0.6	26	0.7
	24	「6」以外の書籍、新聞の購入	106	0.7	35	1.0
	計		5,573	37.5	2,283	64.9
25　その他			1,560	10.5	130	3.7
合　計			14,881	100	3,519	100

ウ　公益法人による再委託の状況

契約相手方に対して、契約の全部又は一部を更に第三者に再委託（下請を含む。以下同じ。）することを無条件に認めると、当該契約相手方を選定した発注者の意図に沿わない結果となったり、契約履行の責任の所在が不明確になって適正な履行の確保が阻害されたりするおそれがあるため、一般的には、再委託は発注者の承認を要することとされており、一括再委託は禁止されている。

そこで、対象随意契約のうち、契約相手方が公益法人で予定価格が 300 万円を超える随意契約 17 年度 10,564 件、18 年度(12 月まで)7,915 件について、再委託の状況をみると、以下のとおりとなっている。

㈠　再委託に関する契約条項の状況

上記の契約について、契約書、仕様書等の条項(以下「契約条項」という。)において、再委託についてどのように定めているかをみると、一定の条件を付して認めている「条件付認容」が、件数、支払金額共に全体の 80% 以上を占めている一方、「定めなし」としているものも 10% 程度ある。

㈡　再委託の実施状況

上記㈠の契約のうち、国の支払及び再委託に係る支払が共に完了していて、両者の支払金額の対応関係が明確な 17 年度分について実際の再委託の実施状況をみると、再委託が行われている契約(元契約)の割合は、件数で 1 割弱程度、支払金額で 2 割強程度となっており、発注者である国が再委託の有無を把握していないものも、件数で２％弱程度ではあるが見受けられる。

次に、元契約のうち再委託支払金額が判明している 980 件について、再委託率(国の支払金額に占める再委託支払金額の割合をいう。以下同じ。)の状況をみると、表 17 のとおり、再委託率が 50% 以上となっている契約の割合は件数で 20.3%、支払金額で 44.4% となっており、再委託率が 90% 以上となっているものも件数で 3.5%、支払金額で 17.6% を占めている。

表 17　再委託率の状況(平成 17 年度)

上段：件数、支払金額(単位：件、百万円)
下段：割合(単位：%)

区分＼再委託率	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%未満計
件数	125	109	151	159	237	781
	(12.8)	(11.1)	(15.4)	(16.2)	(24.2)	(79.7)
支払金額	8,106	5,594	10,912	8,992	12,280	45,886
	(9.8)	(6.8)	(13.2)	(10.9)	(14.9)	(55.6)

50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上	50%以上計	合　計
62	38	37	28	34	199	980
(6.3)	(3.9)	(3.8)	(2.9)	(3.5)	(20.3)	(100)
7,014	3,918	6,079	5,092	14,476	36,580	82,466
(8.5)	(4.8)	(7.4)	(6.2)	(17.6)	(44.4)	(100)

また、上記の再委託率が 50% 以上となっているもののうち、内部部局締結分について、委託先が再委託を必要とした理由をみると、専門的技術・知見を有する専門業者に再委託する方がより効率的、効果的であるなどとなっている。一方、再委託の実施には、発注者である国の書面による事前の承認が必要である旨の契約条項を定めているにもかかわらず、実際には書面による申請及び承認がなされないまま再委託が行

われているため、再委託の理由が把握できないものも見受けられた。

エ　公益法人を契約相手方とする随意契約の随意契約とした理由の妥当性等

2－(2)－エ－(ア)で記述した随意契約とした理由の妥当性に関して検討の余地があった個別の事態601件のうち、公益法人を契約相手方とする契約133件について、業務の性質により区分し、これを府省等別にみると、表18のとおりである。

表18　府省等別の業務の性質区分(公益法人)

(単位：件、百万円)

府省等	①共通的業務		②行政補助的業務		③調査研究等業務		合　計	
	件　数	支払金額	件　数	支払金額	件　数	支払金額	件　数	支払金額
内　閣	—	—	—	—	1	30	1	30
内閣府	2	64	1	3	4	112	7	181
総務省	1	1	2	30	6	155	9	187
法務省	7	517	1	8	—	—	8	525
外務省	1	4	1	3	1	6	3	14
財務省	10	463	4	3,950	2	25	16	4,439
文部科学省	—	—	1	2	—	—	1	2
厚生労働省	20	107	1	3	—	—	21	110
農林水産省	3	25	6	57	3	67	12	149
経済産業省	2	9	5	212	3	266	10	489
国土交通省	18	2,717	8	59	13	285	39	3,062
環境省	1	2	—	—	—	—	1	2
防衛省	1	7	—	—	2	46	3	54
国　会	1	8	—	—	—	—	1	8
裁判所	—	—	—	—	—	—	—	—
会計検査院	—	—	1	4	—	—	1	4
合　計 (割合(%))	67 (50.4)	3,929 (42.4)	31 (23.3)	4,335 (46.8)	35 (26.3)	996 (10.8)	133 (100)	9,262 (100)

これらの個別の事態について、随意契約の法令上の適用理由(「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」については表10の具体的な理由)別にみると、「19　専門的又は高度な知識、知見、技術を有する」を理由とするものが件数、支払金額共に最も多く(全体に対する割合が件数で39.1%、支払金額で57.9%)、次いで、「21　契約実績、経験を有する」となっている。

そして、随意契約全体の個別の事態と比較すると、「19　専門的又は高度な知識、知見、技術を有する」の件数割合が、全体では2割強であるのに対して公益法人を契約相手方とする場合は4割弱あり、「20　秘密性、安全性の保持」及び「22　公平性、中立性を有している」の件数割合も公益法人の方が相当高くなっており、公益法人に係る個別の事態の特徴となっている。

次に、上記の個別の事態を2－(2)－エにおけると同様に、①共通的業務、②行政補助

的業務及び③調査研究等業務の三つに区分し、契約内容の具体的な業務別に示すと、表19のとおりである。

表19　契約内容区分別の件数及び支払金額

（単位：件、百万円）

契約内容の区分			件数	支払金額
①共通的業務	物品	備品・消耗品の購入	7	228
	役務	清掃、警備等の庁舎等維持管理	23	2,578
		庁舎機械設備の保守・管理等	6	828
		その他の役務（共通的業務）	31	294
	計		67	3,929
②行政補助的業務	役務	データ入力、情報提供	8	67
		その他の役務（行政補助的業務）	23	4,268
	計		31	4,335
③調査研究等業務	役務	調査検討	21	471
		研究	3	74
		広報	11	449
	計		35	996
合計			133	9,262

また、この中には、契約相手方である公益法人が契約対象業務を再委託しているもので、随意契約とした理由との整合性に関して疑義がある個別の事態も見受けられた。

⑷　契約の透明性の向上に向けた体制整備の状況

前項⑵、⑶においては、随意契約とした理由の妥当性に関して検討の余地があると認められる事態が多数見受けられた。その背景として、限られた時間の中で多数の契約を処理する必要があることから、契約事務の負担軽減が可能な随意契約に依存しがちになる面があると考えられ、このことが結果的に随意契約とする理由の妥当性の検討に影響するとも考えられる。そこで、各省庁の内部部局を対象として、契約担当職員の配置状況、随意契約とした理由の審査体制、契約情報の公表状況等について検査した。

ア　契約担当職員の配置状況

契約締結事務に携わる内部部局の契約担当官等を含む契約担当職員の数（実員）（18年4月1日現在）は、それぞれ各省庁の予算規模、所掌事務等が異なることなどもあり、最小3人から最大164人（全体の平均31.2人）となっている。

イ　随意契約とした理由の審査体制

随意契約とした理由の妥当性に関する事前の審査体制については、19年4月1日現在で、40省庁のすべてにおいて、契約担当部局が通常の契約締結事務の決裁を行う中で審査を行っている。また、これに加えて、23省庁においては内部規程等に基づき設置された審査委員会等が、14省庁においては監査担当部局が、それぞれ又は重ねて審査を行っているとしている。また、契約権限を大臣官房会計課等以外の他の部局にも委任するなどしている11省庁においては、大臣官房会計課等やそれ以外の審査組織において重ねて審査を行っている。

ウ　内部監査の実施状況

各省庁の内部部局の内部監査機関が、17年度又は18年度に実施した随意契約に関する内部監査の状況をみると、内部監査を行った30省庁はすべて、随意契約に関する監査を実施している。特に、このうちの23省庁においては、17、18両年度共に随意契約とした理由の妥当性の検証を重点事項とし、監査計画、監査方針等において具体的にその取扱いを定めている。

エ　随意契約等の公表状況

各省庁が締結する契約内容の事後の公表については、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成12年法律第127号)、「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」(昭和55年政令第300号)、「公共調達の適正化について」(平成18年財計第2017号)等の根拠法令等において定められている。これらの根拠法令等ごとに、公表対象の契約、公表時期及び公表方法を比較すると、表20のとおりである。

表20　根拠法令等の状況

根拠法令等	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」	「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」	「随意契約に関する事務の取扱い等について」	「公共調達の適正化について」	「行政効率化推進計画」
公表対象の契約	公共工事	物品等又は特定役務(特定調達契約)	特定調達契約に該当しないすべての随意契約(少額随契等を除く。)	すべての契約(少額随契等を除く。)	すべての契約(少額随契を除く。)
公表時期	遅滞なく	落札者等決定日の翌日から起算して72日以内	契約締結後72日以内	契約締結後72日以内	競争…毎年度 随契…指定なし
公表方法	公衆の見やすい場所に掲示、公衆の閲覧に供する方法又はインターネット	官報により公示	ホームページにおいて公表	ホームページにおいて公表	競争…指定なし 随契…ホームページにおいて公表

このうち、公表方法についてみると、根拠法令等によって、公衆の閲覧に供する方法、官報により公示する方法又はホームページに掲載する方法などの違いがあるが、近年インターネットが広く普及し、これを利用した情報の入手が一般的になっている。

そこで、各種契約情報の公表方法のうち、各省庁のホームページを用いた公表状況(19年5月末現在)をみると、ホームページ上で公表することとされている各種契約情報については、ほとんどの省庁において記載されている。また、ホームページでの公表が義務づけられていない各種契約情報についても、ホームページに掲載している省庁もある。

これらのホームページによる各種契約情報の公表については、透明性の向上の面から、アクセスのしやすさ、情報入手の利便性が重要であると考えられる。そこで、各省庁におけるホームページでの掲載状況をみると、ほとんどの省庁ではトップページに「調達情報」等の掲載項目を設け、そこからリンク先のページで公表を行っている。しかし、リンク先ページの掲載項目名からは、掲載されている各種契約情報がどのような根拠法令等に基づいて公表されたものなのかが分かりにくいものがあるなど、契約情報へのアクセスの面で利便性に欠けるものも見受けられた。

前記の「公共調達の適正化について」では、少額随契等を除くすべての契約について公

表することとされているが、上記の状況について、この財務省通知に基づく契約情報を例にとると、最初のリンク先ページの掲載項目名で直ちに「公共調達の適正化について」に基づく契約情報であることが分かる省庁がある一方、複数回のクリック操作を繰り返さないとそのことが分からない省庁や公表の根拠法令等を示していない省庁もある。また、一部の省庁の外局の中には、本省のホームページで掲載しているがその旨の説明を記載していないものもみられる。

オ　契約の適正化に向けた政府の取組

政府においては、現在、随意契約の適正化（競争性、透明性の向上）に向けた取組を進めており、各府省等で実施された随意契約点検もその一環として行われたものである。また、前記の「公共調達の適正化について」においても、随意契約の適正化を図るための措置、再委託の適正化を図るための措置、契約に係る情報の公表、随意契約についての内部監査の措置等を講じることとされている。

また、各府省等は、上記の随意契約点検を踏まえて「随意契約見直し計画」（改訂）を作成しているが、この見直し状況については、現在フォローアップが行われているところである。

⑸　随意契約先公益法人における所管府省退職者の再就職者数

対象随意契約の相手方となっている所管公益法人（以下「随契先公益法人」という。）の数は、表21のとおり、1,223法人であり、これについて、調査の協力を得て提出された調査票等で把握できた範囲で18年4月1日現在における所管府省退職者の再就職者(注2)の状況をみると、所管府省退職者の再就職者が在籍有りとしているのは、1,223法人の78.7％に当たる962法人である。そして、この962法人における所管府省退職者の再就職者数は9,993人であるとしており、1法人当たり平均10.3人となっている。

（注2）　所管府省退職者の再就職者　　国の行政機関に常勤の職員として職務に従事した者で、国家公務員を退職し、随契先公益法人（次項⑹においては、随契先公益法人からの再委託先）に再就職した者をいい、人事交流による出向等は含まない。

表21　随契先公益法人への所管府省退職者の再就職者の状況（平成18年4月1日現在）

（単位：法人、人、百万円）

所管公益法人数(A)	随契先公益法人数(B)	(B)のうち所管府省退職者の再就職者の在籍の有無別法人数		(C)における所管府省退職者の再就職者数(D)	1法人当たりの平均再就職者数(D)／(C)	(C)の随契先公益法人への随契支払額	
	((B)／(A))	「有」(C)((C)／(B))	「無」			17年度	18年度（12月まで）
6,789	1,223(18.0％)	962(78.7％)	261	9,993	10.3	358,786	125,144

（注）「(C)の随契先公益法人への随契支払額」は、国から再就職者が在籍している随契先公益法人への随意契約に係る支払金額である。

⑹　再委託先への所管府省及び当該公益法人それぞれの退職者の再就職者数

随契先公益法人を相手方とする対象随意契約で予定価格が300万円を超えるもののうち、17年度又は18年度のいずれかの年度の再委託支払金額が年間合計1000万円を超えている再委託先の数は528者（再委託元の随契先公益法人は122法人）である。

ア　再委託先への所管府省退職者の再就職者数

上記の再委託先528者について、前項⑸と同様に、調査票等で把握できた範囲で18

年4月1日現在における所管府省退職者の再就職者の状況をみると、表22のとおり、在籍無しとしているのは29者、在籍有りとしているのは27者、所管府省より調査困難等との回答があったものは472者である。そして、この27者における所管府省退職者の再就職者数は96人であるとしており、1者当たり平均3.5人となっている。

表22　再委託先への所管府省退職者の再就職者の状況（平成18年4月1日現在）

（単位：法人、人）

再委託先の数	左のうち所管府省退職者の再就職者の在籍の有無別数			(A)における所管府省退職者の再就職者数(B)	1者当たりの平均再就職者数(B)／(A)
	「有」(A)	「無」	「調査困難等」		
528	27	29	472	96	3.5

（注）「調査困難等」は、所管府省より、資料がないなどのため再委託先への所管府省退職者の再就職の調査が困難、不能との回答があった再委託先の数である。

イ　再委託先への随契先公益法人退職者の再就職者数

前記の再委託先528者について、調査票等で把握できた範囲で18年4月1日現在における随契先公益法人退職者の再就職者(注3)の状況をみると、表23のとおり、在籍無しとしているのは405者、在籍有りとしているのは30者、随契先公益法人より調査困難等との回答があったものは93者である。そして、この30者における随契先公益法人退職者の再就職者数は84人であるとしており、1者当たり平均2.8人となっている。

（注3）　随契先公益法人退職者の再就職者　　随契先公益法人に常勤の役員又は職員として職務に従事した者で、当該公益法人を退職し、再委託先に再就職した者をいい、人事交流による出向等は含まない。

表23　再委託先への随契先公益法人退職者の再就職者の状況（平成18年4月1日現在）

（単位：法人、人）

再委託先の数	左のうち随契先公益法人退職者の再就職者の在籍の有無別数			(A)における随契先公益法人退職者の再就職者数(B)	1者当たりの平均再就職者数(B)／(A)	(B)のうち所管府省退職者
	「有」(A)	「無」	「調査困難等」			
528	30	405	93	84	2.8	41

（注）「調査困難等」は、随契先公益法人より、資料がないなどのため再委託先への随契先公益法人退職者の再就職の調査が困難、不能との回答があった再委託先の数である。

(7)　(5)、(6)についてそれぞれの公益法人及び再委託先の従業員に占める再就職者の比率、役員に占める比率

ア　随契先公益法人の従業員及び役員に占める再就職者の比率

前項(5)において、所管府省退職者の再就職者が従業員又は役員で在籍有りとの回答があった962法人について、前項(5)、(6)と同様に、調査票等で把握できた範囲で、①従業員数に占める所管府省退職者の再就職者数の比率、②役員数に占める所管府省退職者の再就職者数の比率を示すと、表24のとおりである。

表 24　随契先公益法人への所管府省退職者の再就職者数の比率（平成 18 年 4 月 1 日現在）

（単位：法人、％）

所管府省退職者の再就職者が在籍している随意契約先公益法人数(A)	区　分	所管府省退職者の占める比率別随契先公益法人数((A)に対する割合)										
		該当者無し	10％未満	10％以上20％未満	20％以上30％未満	30％以上40％未満	40％以上50％未満	50％以上60％未満	60％以上70％未満	70％以上80％未満	80％以上90％未満	90％以上
962	従業員	415 (41.9)	233 (23.5)	123 (12.4)	84 (8.5)	47 (4.7)	19 (1.9)	27 (2.7)	16 (1.6)	8 (0.8)	11 (1.1)	8 (0.8)
	役　員	29 (2.9)	379 (38.2)	208 (21.0)	158 (15.9)	106 (10.7)	47 (4.7)	30 (3.0)	12 (1.2)	7 (0.7)	7 (0.7)	8 (0.8)

（注）「所管府省退職者の占める比率別随契先公益法人数」の公益法人数は、共管公益法人の重複を含んだ数であり、（　）書きは、この重複を含めた延べ 991 法人に対する割合である。

イ　再委託先の従業員及び役員に占める再就職者の比率

前項⑹において、所管府省退職者の再就職者が従業員又は役員で在籍有りとの回答があった再委託先 27 者について、調査票等で把握できた範囲で、①従業員数に占める所管府省退職者の再就職者数の比率、②役員数に占める所管府省退職者の再就職者数の比率を示すと、表 25 のとおりである。

表 25　再委託先への所管府省退職者の再就職者数の比率（平成 18 年 4 月 1 日現在）

（単位：法人、％）

所管府省退職者の再就職者が在籍している再委託先の数(A)	区　分	所管府省退職者の占める比率別再委託先数((A)に対する割合)										
		該当者無し	10％未満	10％以上20％未満	20％以上30％未満	30％以上40％未満	40％以上50％未満	50％以上60％未満	60％以上70％未満	70％以上80％未満	80％以上90％未満	90％以上
27	従業員	13 (48.1)	14 (51.9)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	役　員	6 (22.2)	11 (40.7)	2 (7.4)	4 (14.8)	3 (11.1)	1 (3.7)	—	—	—	—	—

次に、随契先公益法人退職者の再就職者が在籍有りとの回答があった再委託先 30 者について、調査票等で把握できた範囲で、①従業員数に占める随契先公益法人退職者の再就職者数の比率、②役員数に占める随契先公益法人退職者の再就職者数の比率を示すと、表 26 のとおりである。

表 26　再委託先への随契先公益法人退職者の再就職者数の比率（平成 18 年 4 月 1 日現在）

（単位：法人、％）

随契先公益法人退職者の再就職者が在籍している再委託先の数(A)	区　分	随契先公益法人退職者の占める比率別再委託先数((A)に対する割合)										
		該当者無し	10％未満	10％以上20％未満	20％以上30％未満	30％以上40％未満	40％以上50％未満	50％以上60％未満	60％以上70％未満	70％以上80％未満	80％以上90％未満	90％以上
30	従業員	10 (27.8)	25 (69.4)	1 (2.8)	—	—	—	—	—	—	—	—
	役　員	20 (55.6)	1 (2.8)	5 (13.9)	4 (11.1)	—	—	3 (8.3)	1 (2.8)	1 (2.8)	1 (2.8)	—

（注）「随契先公益法人退職者の占める比率別再委託先数」の再委託先数は、再委託先の重複を含んだ数であり、（　）書きは、この重複を含めた延べ 36 者に対する割合である。

3　検査の結果に対する所見

ア　各府省等が締結している随意契約等について、合規性、経済性、効率性、有効性等の観点から、契約全般の状況を把握するとともに、契約事務が適切に行われ、公正性、競争性及び透明性が確保されているかなどに着眼して会計実地検査を行った。また、随意契約先

公益法人等への再就職者数については、所管府省及び随意契約先公益法人の協力を得て調査を実施し、提出された調査票等から把握できた範囲でその結果を記述した。

検査の結果は、次のとおりである。

(ｱ)　契約方式について

a　契約方式については、18年度対象契約全体でみると、随意契約の割合(件数56.5%、支払金額62.2%)の方が競争契約の割合(同43.5%、同37.8%)より高く、平均落札率も、競争契約は86.3%、随意契約は97.3%で、随意契約の方が競争契約より11.0ポイント高くなっており、競争性及び経済性の面で十分ではない状況となっている。また、契約相手方別にみると、競争契約の割合は、民間企業が最も高く(件数55.2%、支払金額55.1%)、公益法人はそれに比べて件数で41.1ポイント、支払金額で51.6ポイント低い状況となっている。

b　随意契約としている理由については、法令上の適用理由を「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するためとしている契約が8割以上を占める。その具体的な理由をみると、「専門的又は高度な知識、知見、技術を有する」、「契約実績、経験を有する」など他に履行可能な者がいないことが必ずしも明確にされていないものが相当数見受けられる。

そして、契約の一部を抽出して随意契約とした理由の妥当性を実際に検証したところ、「専門的又は高度な知識、知見、技術を有する」などを具体的な理由として契約相手方を選定している随意契約の中には、その理由の妥当性に関して検討の余地があったものが多く見受けられる。また、随意契約の理由の妥当性に関して検討の余地があったものについて、19年8月1日現在における見直し状況をみると、措置未済や措置予定なしのものが残されているほか、競争契約等に移行済みのもののうち約半数は応札者(応募者)が1者しかおらず、その平均落札率は移行前とほぼ同水準となっている。

c　随意契約に当たって企画競争が実施されている場合もあるが、各府省等によっては統一的な実施基準を作成していない省庁もあり、企画競争の実施方法においても公平性及び透明性の確保が十分でないものがある。

(ｲ)　公益法人を契約相手方とする随意契約について

a　公益法人を契約相手方とする契約については、随意契約の割合が18年度対象契約全体でみた場合よりも件数で29.4ポイント、支払金額で34.3ポイント高く、企画競争を経ない随意契約の割合についても、同様に契約全体でみた場合よりも件数で20.1ポイント高い。また、随意契約としている理由については、法令上の適用理由を「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するためとしている契約が100%近くを占めており、その具体的な理由をみると、「専門的又は高度な知識、知見、技術を有する」としているものの割合が随意契約全体でみた場合よりも23.2ポイント高くなっている。

b　契約相手方が公益法人である随意契約における再委託については、契約条項において再委託に関する規定を設けていないものが1割強見受けられる。また、事前の承認を必要とする旨の契約条項を定めているにもかかわらず、実際には書面による申請及び承認がなされないまま再委託が行われているものも見受けられる。さらに、再委託

が行われている契約のうち17年度分の再委託率をみると、再委託率が50％以上となっているものの割合が件数で20.3％、支払金額で44.4％を占めており、再委託率が50％以上の契約の中には、契約相手方を唯一の者であるとしている随意契約の具体的な理由との整合性に疑義のあるものが見受けられる。

㈣　契約の透明性の向上に向けた取組について

契約の透明性の向上に向けた体制整備については、各省庁ともおおむね随意契約の理由の妥当性を審査する際の具体的な基準等を作成している。しかし、各種契約情報のホームページでの公表において、掲載方法や掲載項目に関し、契約情報へのアクセスの面で利便性に欠ける状況が見受けられる。

このように、国の支出の原因となる契約については、公正性、競争性、透明性等の面で様々な課題が見受けられる。そして、これらの課題に対しては、現在、政府においても、公共調達の適正化に向けた取組が行われている。

イ　国においては、行政事務の遂行上、引き続き、多様な内容の契約を実施する必要があるが、その支出が国民の貴重な財源をもって充てられることにかんがみ、契約の締結に当たっては、より一層経済的及び効率的に行っていくことが要請される。

したがって、各府省等においては、今般の随意契約点検の結果を踏まえて作成した「随意契約見直し計画」（改訂）の着実な実施と的確なフォローアップ及び必要に応じた計画内容の見直しを図るとともに、新たな契約の締結に当たっては、競争契約を原則とする会計法令の趣旨に則り厳格な運用を行うほか、次の点に留意することにより、契約の公正性、競争性及び透明性の確保に努める必要がある。

㈠　契約方式について

a　他府省等や他部署の契約実例を調査して参考にするとともに、発注する業務の内容を仕様書等においてより具体的かつ詳細に定めるほか、少額購入等を予定している調達についてもこれを計画的に集約することにより一括契約を可能とするなどして競争契約を拡大し、契約の透明性の向上を図る。併せて、競争契約を実施する場合においては、国民生活に対する安全性等への配慮を十分行った上で、実質的な競争性の確保を図る。

b　やむを得ず随意契約によらざるを得ないとき、特に「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」という理由を適用する場合には、他に履行可能な者がいないかの把握等を厳格に行う。

c　仕様書等の内容を具体的に提示できる場合は、総合評価方式を含む競争契約に移行することに努める。そして、仕様書等の内容の具体的な提示が困難で随意契約によらざるを得ない場合でも、可能な限り企画競争の可能性を検討するとともに、企画競争については、審査員の構成、審査方法等に関して統一的な実施基準を作成し、これに基づいて実施するなどして公平性及び透明性の一層の向上を図る。

㈡　公益法人を契約相手方とする随意契約について

a　従来から公益法人を契約相手方としてきた随意契約について、契約の具体的な業務内容を精査し、他に履行可能な者がおらず、真に随意契約によらざるを得ない場合に該当するもの以外は、速やかに競争契約に移行する。

b　再委託については、禁止する又は承認を要する旨の契約条項を設けるとともに、再

委託の承認に当たっては、契約条項を遵守して書面により申請させるほか、随意契約とした理由との整合性に留意する。

㈣　契約の透明性の向上に向けた取組について

契約の透明性の向上に向けて一層の体制整備に努めるとともに、契約情報をホームページで公表する場合には、掲載方法や掲載項目名を工夫するなどして、必要な情報へのアクセスを容易にし、その利便性を向上させる。

本院としては、本報告の取りまとめに際して、時間的制約等から各府省等の見直し状況に係る検証を終えるに至っていない部分があることから、これを中心に引き続き検査を実施し、検査の結果については、取りまとめが出来次第報告することとする。

第4　我が国政府開発援助における無償資金協力及び技術協力において被援助国が実施する施設の建設や資機材の調達等の契約に関する会計検査の結果について

要請を受諾した年月日	平成18年6月8日
検査の対象	外務省、国際協力銀行、独立行政法人国際協力機構
検査の内容	我が国政府開発援助における無償資金協力において被援助国が実施する施設の建設や資機材の調達等の契約についての検査要請事項
報告を行った年月日	平成19年10月17日

1　検査の背景及び実施状況

⑴　検査の要請の内容

会計検査院は、平成18年6月7日、参議院から、国会法第105条の規定に基づき下記事項について会計検査を行いその結果を報告することを求める要請を受けた。これに対し同月8日検査官会議において、会計検査院法第30条の3の規定により検査を実施してその検査の結果を報告することを決定した。

一、会計検査及びその結果の報告を求める事項

㈠　検査の対象

内閣府本府、警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、独立行政法人国際協力機構、各府省が所管する公益法人

㈡　検査の内容

我が国政府開発援助における無償資金協力及び技術協力において被援助国が実施する施設の建設や資機材の調達等の契約についての次の各事項

①　契約の競争性・透明性の向上に向けた我が国援助実施機関の取組の状況

②　落札率の状況

（予定価格、入札、落札、不落随契等契約の状況）

⑵　平成16年度決算審査措置要求決議等の内容

参議院決算委員会は、18年6月7日に検査を要請する旨の上記の決議を行っているが、同日に「平成16年度決算審査措置要求決議」を行っている。

このうち、上記検査の要請に関する項目の内容は、以下のとおりである。

7　資金の使途に疑惑が持たれる事件に係るODA案件の調査について

ベトナムにおける外国からのODAで実施されたインフラ整備事業等において、不適切な設計や施工が行われ、日本を含むODA資金が遊興費等に流用されているのではないかとの疑念が同国国民の間に生じているほか、一般プロジェクト無償資金協力に関する入札の落札率が極めて高い事態等が明らかになった。

政府は、近年の厳しい財政状況の中、ODA に対して国民の厳しい目が向けられていることを十分認識し、相手国政府の理解と協力を得て、時宜に適った ODA 案件の実施や費用の適正化等に努め、我が国 ODA の一層の透明性向上、適正かつ効率的な執行に努力すべきである。また、ベトナムにおいて疑念が生じているベトナム交通運輸局第 18 事業管理局(PMU18)が関係する我が国 ODA 案件については、同国が我が国 ODA の第 3 位の受取国となっている現状を踏まえ、捜査の動向を注視しつつ、入札手続や施工等が適切に実施されているか調査を実施し、その結果をインターネット等を通じて広く公開すべきである。

また、18 年 6 月 15 日の参議院決算委員会理事会で、「国会法第 105 条に基づく会計検査院に対する検査要請(18.6.7)について」として、

① 技術協力については、我が国援助実施機関が実施する、海外での施設の建設や海外向けの資機材の調達等の契約

② ベトナムにおける、ベトナム交通運輸局第 18 事業管理局(PMU18)が関係する我が国の政府開発援助

の両事項が含まれることが確認され、報告については、19 年次及び 20 年次に行うよう求めることとされた。

本院は、これを受けて、19 年次は、無償資金協力において被援助国が実施する施設の建設や資機材の調達等の契約について検査を実施し、報告することにした。また、20 年次は、技術協力において被援助国が実施する施設の建設や資機材の調達等の契約及び我が国援助実施機関が実施する海外での施設の建設や海外向けの資機材の調達等の契約についてそれぞれ検査を実施し、報告することにした。

また、前記②の事項については、19 年次に検査を実施し、その結果を別掲として本報告書 774 ページ以降に記述した。

⑶ 検査の対象、観点、着眼点及び方法

ア　検査の対象、観点及び着眼点

検査の対象とされた各府省庁、独立行政法人国際協力機構(Japan International Cooperation Agency。以下「JICA」という。)及び各府省が所管する公益法人はいずれも技術協力を実施しているほか、外務省は無償資金協力を、JICA はその一部の実施の促進に必要な業務(以下「実施促進業務」という。)をそれぞれ実施している。

本院は、検査の対象とされた我が国援助実施機関のうち、19 年次は、外務省及び JICA を検査の対象とし、無償資金協力において被援助国政府が実施する施設の建設や資機材の調達等に係る契約について検査した。

契約の競争性・透明性の向上に向けた我が国援助実施機関の取組の状況については、合規性、経済性、効率性等の観点から、外務省及び JICA はどのようなガイドラインを制定しているか、また、どのような取組を行ってきているかなどに着眼して検査した。

落札率の状況(予定価格、入札、落札、不落随契等契約の状況)については、合規性、経済性、効率性等の観点から、外務省が入札結果をどのように公表しているかに着眼して、予定価格も公表することにした 15 年度以降の閣議案件に係る契約で 19 年 6 月末までに外務省が無償資金協力の対象として適格な契約と認証したもののうち、入札結果を

公表している契約等 914 件について検査した。

イ　検査の方法

本院は、外務本省及び JICA 本部において会計実地検査を行い、無償資金協力のうち被援助国が実施する施設の建設や資機材の調達等の契約について検査した。

そして、契約の競争性・透明性の向上に向けた我が国援助実施機関の取組の状況については、外務省及び JICA からガイドライン等関連資料の提出を受けるとともに、どのような施策を講じてきているのかなどの説明を聴取した。

また、落札率の状況（予定価格、入札、落札、不落随契等契約の状況）については、外務省及び JICA から基礎資料の提出を受けるなどして、外務省が公表している入札結果について一般プロジェクト無償等を中心に確認、分析した。

本院は、本件事案の検査において、在庁して関係書類の分析等の検査を行ったほか、72 人日を要して、外務本省及び JICA 本部に対する会計実地検査を行った。さらに、政府開発援助事業の実施状況を現地調査した際、契約の当事者である被援助国事業実施機関から協力が得られた範囲内で、入札、契約に関する事項を含めて説明を受けた。

2　検査の結果

⑴　無償資金協力の実施及び実施促進の体制

外務省は、無償資金協力の実施に当たり、案件の採択、交換公文の締結、契約の認証、供与資金の支払等の必要な業務を行っており、被援助国政府は事業の実施に責任を有し供与された資金を使用して施設の建設や資機材の調達等を行うことになる。

JICA は、独立行政法人国際協力機構法（平成 14 年法律第 136 号）第 13 条第 1 項第 2 号で JICA の業務として規定されている無償資金協力に係る契約の締結に関し、調査、あっせん、連絡その他の必要な業務やその契約の実施状況に関し必要な調査を実施促進業務として行っている。

そして、JICA は、無償資金協力実施促進業務実施要綱（平成 16 年規程（無）第 8 号）を定め、一般プロジェクト無償、人材育成研究支援無償、テロ対策等治安無償、防災・災害復興支援無償、コミュニティ開発支援無償、水産無償、文化無償、食糧援助、貧困農民支援等について実施促進業務を行っている。

JICA が作成している「無償資金協力ガイドライン（日本の一般プロジェクト無償資金協力及び水産無償資金協力にかかるガイドライン）」（12 年作成、16 年改訂、以下「無償資金協力ガイドライン」という。）は、被援助国政府が一般プロジェクト無償及び水産無償により供与される資金を用いて施設の建設や資機材の調達等を行う際に必要な事項を一般規則として定めている。そして、交換公文と同時に署名される合意議事録で、事業は無償資金協力ガイドラインに基づいて実施されることが言及されている。また、一般プロジェクト無償及び水産無償以外の分類でも準用されることがある。

⑵　無償資金協力における契約入札手続等

交換公文の締結後、被援助国政府は、事業の実施のため、コンサルタント契約及び施設の建設や資機材の調達等の契約（以下「本体契約」という。）に向けた手続を執ることになる。

無償資金協力ガイドライン及び JICA が定める「無償資金協力事業におけるコンサルタント業務の手引」（8 年に「無償資金協力事業に係るコンサルタント業務ガイドライン」として作

成。16年に改訂。以下「コンサルタント業務の手引」という。）に示されている契約入札手続は以下のとおりである。

ア　コンサルタント契約

JICAは、詳細設計とこれに基づく積算、入札補助及び施工監理業務を行う者として、基本設計調査を担当したコンサルタントを被援助国政府に推薦する。被援助国政府は、推薦されたコンサルタントと契約を締結する。このコンサルタント契約は、外務省が認証することによって無償資金協力の対象として適格な契約となる。

イ　被援助国政府による予定価格の作成

コンサルタントが実施する詳細設計に基づく積算業務は、基本設計調査の中で積算された概算事業費の精度を高める作業である。

そして、外務省及びJICAは、本体契約の予定価格は事業を実施する被援助国政府が詳細設計に基づく積算を基礎に作成していると説明している。

ウ　本体契約

㈠　入札

交換公文では、被援助国政府が締結する本体契約の相手方を我が国の企業に限定している。

本体契約の相手方の選定は、従来から原則として一般競争入札によるとしている。ただし、施設の建設に係るものについては一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めることができる入札参加資格制限付一般競争入札を採用している。外務省及びJICAは、これは我が国が有する優れた技術、知見等を活用した顔の見える援助としての質を確保するためのものであるとしている。

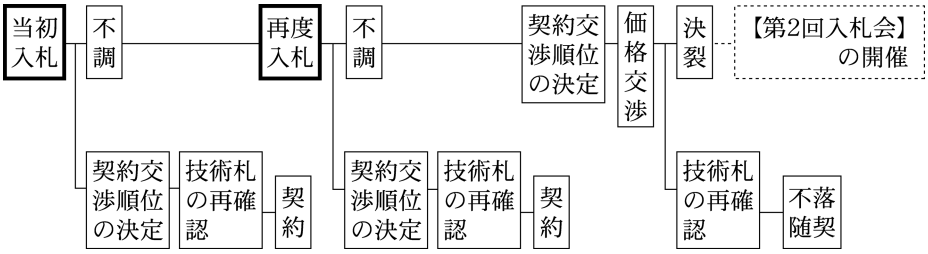
入札会の主催者である被援助国政府は、できるだけ多くの入札参加者を求めるため、広く発行されている業界紙等に当該案件に係る入札事前資格審査又は入札会開催の公告を行う。

我が国政府が実施する無償資金協力事業は、より公正で透明な手続が求められており、JICAは円滑な事業の実施を図るために、入札者が入札の準備に必要となる「入札指示書」や落札者を決定する基準となる「入札の評価方法」を記載した「標準入札図書（入札指示書スタンダード）」を定めている。

開札の手順は、標準入札図書（入札指示書スタンダード）では以下のようになっている（図1参照）。

図1　開札の手順

【第1回入札会】



JICAは実施促進業務を行う立場から入札会に中立な第三者として立ち会い、入札が公正かつ適正に実施されているか確認することになっている。

⑷　銀行取極

被援助国政府は、交換公文締結後、我が国にある銀行に被援助国政府名義の口座を開設し、我が国政府から資金を受け入れ、契約者に支払うための銀行取極を結ばなければならない。そして、この銀行取極に基づいて、被援助国政府は銀行に対し、契約者への支払手続の執行権を銀行に授与する支払授権書を発行する。

⑸　契約締結

被援助国政府は、我が国政府が供与する資金を使用して、施設の建設、資機材の調達等を行うため、我が国の企業と円貨建ての契約を締結する。

⑹　認証

本体契約は、外務省が認証することによって初めて無償資金協力の対象として適格な契約になり、これに対して資金が供与されることとなる。

⑺　支払

一般プロジェクト無償等では、交換公文上の贈与の限度額全額が我が国政府から被援助国政府に直接支払われるわけではなく、銀行の被援助国政府名義の口座に必要な都度、必要な金額が支払われるものであり、すべての支払は日本国内で行われる仕組みになっている。契約者は、認証を受けた契約書及び支払授権書に基づき、銀行に対して支払請求を行う。外務省は、当該請求が正当な請求であることを確認した後、被援助国政府名義の口座に日本円で支払を行う。銀行はこの支払を受けた後、被援助国政府に代わり直ちに当該契約者に支払を行う。

⑶　契約の競争性・透明性の向上に向けた外務省及びJICAの取組の状況

外務省及びJICAが、契約の競争性・透明性の向上に向けて近年取り組んでいる事項を時系列にまとめると表1のとおりである。

表1　契約の競争性・透明性の向上に向けた近年の取組

実施時期	事　　項
15年4月	予定価格の事後公表 資機材の調達等の案件における契約の細分化
15年5月	入札準備期間の延長(30日間→45日間)
17年2月	入札関連情報の提供
18年7月	入札事前資格審査の見直し
18年9月	入札公告の和文掲載
19年1月～	企業説明会の開催(建設関係、土木関係、新規参入企業)

⑷　落札率の状況（予定価格、入札、落札、不落随契等契約の状況）

被援助国が実施する施設の建設や資機材の調達等の契約について予定価格を含めた入札結果の公表の有無及び本院の分析対象を整理して示すと、表２のとおりである。

表２　本院の分析対象

項目／分類	入札結果の公表		分析対象（注）	
		うち予定価格公表	契約の状況	落札率
一般無償のうち一般プロジェクト無償	○	○	○	○
テロ対策等治安無償	○	○	○	○
防災・災害復興支援無償	○	○	—	—
水産無償	○	○	○	○
文化無償のうち一般文化無償	×	×	○	○
イラク復興支援	○	○	○	○
食糧援助	○	×	○	○
食糧増産援助（15年度）	○	×	○	○
食糧増産援助（16年度）／貧困農民支援	○	—	○	—

（注）　分析対象欄中、○印は対象としたもの、—印は対象外のものをそれぞれ示している。

そして、本院が分析対象とした契約件数を示すと表３のとおりである。

表３　契約件数の分類別・形態別内訳

（単位：件）

分類／形態＼年度		15	16	17	18	計
一般プロジェクト無償	施設の建設に係るもの	53	71	71	50	245
	資機材の調達等に係るもの	89	103	49	43	284
	小　計	142	174	120	93	529
テロ対策等治安無償	施設の建設に係るもの	—	—	—	1	1
	資機材の調達等に係るもの	—	—	—	1	1
	小　計	—	—	—	2	2
水産無償	施設の建設に係るもの	5	9	4	0	18
	資機材の調達等に係るもの	0	3	0	0	3
	小　計	5	12	4	0	21
一般文化無償	施設の建設に係るもの	1	1	0	2	4
	資機材の調達等に係るもの	45	43	33	9	130
	小　計	46	44	33	11	134
イラク復興支援	資機材の調達等に係るもの	12	33	1	0	46
食糧援助	資機材の調達等に係るもの	18	18	18	7	61
食糧増産援助／貧困農民支援	資機材の調達等に係るもの	33	37	40	11	121
計		256	318	216	124	914

ア　予定価格の状況

落札率を分析する前提になる予定価格について、外務省及びJICAは、コンサルタン

トが詳細設計において積算した事業費を基礎にして被援助国政府が作成していると説明している。

JICA のコンサルタントに対する業務指示書では、基本設計調査における概算事業費の積算については、施設の建設に関してはその後に実施される詳細設計の事業費との差がプラスマイナス 10% 以内に収まるような精度を、また、資機材の調達等に関しては予定価格としての精度を、それぞれ確保することとしている。

そこで、外務省が入札結果の中で公表している予定価格について概算事業費との対比が可能であったものを対象として、基本設計調査報告書に記載されている本体契約に係る概算事業費又は見直し後の概算事業費に対する割合を算出した。

その結果は、施設の建設に係るものでは 219 件のうち、予定価格が概算事業費のプラスマイナス 10% の範囲内で作成されていたものは 208 件(94.9%)になっていた。

また、資機材の調達等に係るものでは 128 件のうち、10 件は予定価格と概算事業費とが同額であり、これを含め 99% 以上 101% 未満の範囲で作成されていたものは 94 件(73.4%)、97% 以上 103% 未満の範囲で作成されていたものは 118 件(92.1%)となっており、予定価格と概算事業費に大きな差は見受けられなかった。

以上のとおり、ほとんどの予定価格は、概算事業費との間に大きな差は見受けられない状況となっており、公表されていた概算事業費から、おおよその予定価格を推測することが可能であったと認められる。

このような理由から、JICA は、19 年 4 月以降、基本設計調査報告書は本体契約が認証されるまでの間は閲覧できないようにした。

イ　入札、落札、不落随契等の状況

分析対象とした契約件数 914 件から、契約の性質若しくは目的が競争を許さないという理由等により入札会を行うことなく当初から随意契約とした 24 件を除いた 890 件について、入札から契約に至るまでの状況を示すと表 4 のとおりである。

表4　入札から契約に至るまでの状況〔分析対象全体〕

（単位：件）

入札・契約区分						15年度	16年度	17年度	18年度	計
第1回入札会						251	308	209	123	891
	落札	当初①				141	147	108	82	478
		再度②				37	52	26	13	128
	不調					73	109	75	28	285
		不落随契③				52	75	60	21	208
		キャンセル				1	2	2	0	5
		第2回入札会				20	36	13	7	76
			落札	当初④		11	26	5	4	46
				再度⑤		3	2	5	1	11
			不調			6	8	3	2	19
				不落随契⑥		5	8	3	2	18
				第3回入札会		1	0	0	0	1
					落札　当初⑦	1	0	0	0	1
落札契約　計(①＋②＋④＋⑤＋⑦)						193	227	144	100	664
不落随契　計(③＋⑥)						57	83	63	23	226
契約　合計(①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＋⑦)						250	310	207	123	890

（注）　契約合計の計890件が第1回入札会の計891件から減少しているのは、不調となった1件が分割されて3件になった入札会が2件あること及び不調となった後キャンセルとなったものが5件あることによるものである。

㈠　入札の状況

入札会の主催者は発注者である被援助国政府であるが、コンサルタントの手引によれば、コンサルタントにはその受任者として公正で透明性を確保した入札を円滑に行う責務があるとされている。入札会は被援助国で実施されることを前提としているが、競争性を広く確保するなどの観点から、我が国国内で実施することも認められている。そして、実際には、入札会への参加を容易にするため、ほとんどの入札会が我が国国内で実施されていた。

前記の分析対象とした890件の契約に係るすべての入札会968件において、入札会に参加した者の数の状況を示すと表5－1から表5－3のとおりである。

表５－１　入札会参加者数（分析対象全体）

（単位：件、者）

年度	入札件数	1　者	2　者	3　者	4　者	5　者	6　者	7～11者	平均
15	272	84	78	58	24	11	6	11	2.5
16	344	129	74	77	27	15	12	10	2.4
17	222	70	48	58	27	9	8	2	2.5
18	130	39	50	25	8	5	2	1	2.2
計	968	322	250	218	86	40	28	24	2.4
割合	100.0%	33.2%	25.8%	22.5%	8.8%	4.1%	2.8%	2.4%	
累計		322	572	790	876	916	944	968	
累計割合		33.2%	59.0%	81.6%	90.4%	94.6%	97.5%	100.0%	

表５－２　入札会参加者数（施設の建設に係るもの）

（単位：件、者）

分類	年度	入札件数	1　者	2　者	3　者	4　者	5　者	6　者	7～11者	平均
一般プロジェクト無償	15	54	12	13	24	5	0	0	0	2.4
	16	73	13	11	44	5	0	0	0	2.5
	17	74	18	18	34	4	0	0	0	2.3
	18	54	22	22	8	1	1	0	0	1.8
	計	255	65	64	110	15	1	0	0	2.3
	割合	100.0%	25.4%	25.0%	43.1%	5.8%	0.3%	0.0%	0.0%	
	累計		65	129	239	254	255	255	255	
	累計割合		25.4%	50.5%	93.7%	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%	

表５－３　入札会参加者数（資機材の調達等に係るもの）

（単位：件、者）

分類	年度	入札件数	1　者	2　者	3　者	4　者	5　者	6　者	7～11者	平均
一般プロジェクト無償	15	92	19	31	17	13	7	3	2	2.7
	16	114	34	33	13	15	10	6	3	2.6
	17	48	9	9	10	15	3	1	1	3.0
	18	43	8	18	10	5	1	0	1	2.4
	計	297	70	91	50	48	21	10	7	2.7
	割合	100.0%	23.5%	30.6%	16.8%	16.1%	7.0%	3.3%	2.3%	
	累計		70	161	211	259	280	290	297	
	累計割合		23.5%	54.2%	71.0%	87.2%	94.2%	97.6%	100.0%	

入札会の参加者数は、分析対象全体では平均2.4者となっている。

これを一般プロジェクト無償についてみると、施設の建設に係るものでは15年度閣議決定案件以降2.4者、2.5者、2.3者、1.8者で推移しており、資機材の調達等に

係るものでは同じく 2.7 者、2.6 者、3.0 者、2.4 者で推移していて、各年度とも資機材の調達等に係るものが施設の建設に係るものを若干上回っていた。また、入札会を開催しても 1 者しか参加しない場合があり、施設の建設に係るものでは全体の 25.4%、資機材の調達等に係るものでは全体の 23.5% を占めていた。外務省及び JICA は様々な取組を行っているが増加の傾向は見られず、外務省はこのような状況について、被援助国内で実施される事業は国内の公共事業等とは大きく異なり事業開始時に想定し得ない事業に関する行政手続の変更、治安の悪化等被援助国側に起因する事業実施上のリスクが存在することから、開発途上国で事業を行うことを躊躇する企業が多いなどのためと思われると説明している。

また、一般文化無償には、博物館等の建設や遺跡の修復・保存用機材の調達のための贈与の限度額が 1 件当たり 3 億円を上限として資金を供与する案件と、日本語学習機材、スポーツ機材、視聴覚機材等の調達のための原則 5000 万円を上限として資金を供与する案件(以下「文化機材案件」という。)がある。

一般文化無償についてみると、資機材の調達等に係る入札会 119 件のうち 102 件(85.7%)は 1 者だけが参加して行われたものであり、平均の参加者数は 1.1 者であった。そして、この 102 件の入札会はすべて文化機材案件に係るものであった。外務省はこれについて、文化機材案件は一般プロジェクト無償案件と比べて 1 件当たりの金額が少額であり、入札者の関心が集まりにくいというような事情があったのではないかと思われると説明している。

(イ)　落札の状況

入札により落札者が決定された 664 件について、施設の建設に係るものと資機材の調達等に係るものに大別し無償資金協力の分類ごとに整理して、落札価格の予定価格に対する割合である落札率を示すと表 6 のとおりである。

表６　落札率の状況

（単位：件、％）

分類	年度	施設の建設に係るもの					資機材の調達等に係るもの					計		
		入札件数	落札件数	落札率			入札件数	落札件数	落札率			入札件数	落札件数	平均落札率
				最低	平均	最高			最低	平均	最高			
一般プロジェクト無償	15	54	37	81.54	98.34	99.99	92	80	26.09	84.94	99.77	146	117	89.18
	16	73	40	83.25	99.06	99.98	114	89	40.36	87.09	99.95	187	129	90.80
	17	74	37	72.91	96.45	99.94	48	43	54.76	81.72	99.99	122	80	88.53
	18	54	34	61.12	92.88	99.98	43	41	68.42	89.13	99.94	97	75	90.83
	計	255	148	61.12	96.81	99.99	297	253	26.09	85.83	99.99	552	401	89.88
テロ対策等治安無償	15													
	16													
	17													
	18	1	1	99.92	99.92	99.92	1	1	99.13	99.13	99.13	2	2	99.53
	計	1	1	99.92	99.92	99.92	1	1	99.13	99.13	99.13	2	2	99.53
水産無償	15	5	4	99.41	99.75	99.97	0	0	—	—	—	5	4	99.75
	16	9	8	98.38	99.57	99.97	3	3	99.34	99.66	99.84	12	11	99.60
	17	4	2	99.28	99.59	99.89	0	0	—	—	—	4	2	99.59
	18	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—
	計	18	14	98.38	99.63	99.97	3	3	99.34	99.66	99.84	21	17	99.63
一般文化無償	15	1	0	—	—	—	42	21	70.83	94.65	99.99	43	21	94.65
	16	1	1	99.95	99.95	99.95	40	12	99.08	99.77	99.99	41	13	99.78
	17	0	0	—	—	—	29	8	56.18	91.31	99.96	29	8	91.31
	18	2	2	99.22	99.47	99.72	8	4	83.60	92.28	99.91	10	6	94.68
	計	4	3	99.22	99.63	99.95	119	45	56.18	95.21	99.99	123	48	95.49
イラク復興支援	15						10	9	50.22	61.11	78.60	10	9	61.11
	16						34	22	51.46	79.63	99.62	34	22	79.63
	17						1	1	99.57	99.57	99.57	1	1	99.57
	18						0	0	—	—	—	0	0	—
	計						45	32	50.22	75.04	99.62	45	32	75.04
食糧援助	15						18	17	78.50	89.65	99.11	18	17	89.65
	16						18	18	76.46	90.05	98.76	18	18	90.05
	17						19	18	82.14	91.41	98.75	19	18	91.41
	18						7	7	77.13	87.32	99.44	7	7	87.32
	計						62	60	76.46	90.03	99.44	62	60	90.03
食糧増産／貧困農民	15						50	25	52.09	90.73	99.95	50	25	90.73
	16						52	34	34.84	88.73	100.00	52	34	88.73
	17						47	35	47.10	91.90	100.00	47	35	91.90
	18						14	10	89.10	96.14	100.00	14	10	96.14
	計						163	104	34.84	90.99	100.00	163	104	90.99
合　計	15	60	41	81.54	98.48	99.99	212	152	26.09	86.35	99.99	272	193	88.93
	16	83	49	83.25	99.16	99.98	261	178	34.84	87.85	100.00	344	227	90.29
	17	78	39	72.91	96.61	99.94	144	105	47.10	87.68	100.00	222	144	90.10
	18	57	37	61.12	93.43	99.98	73	63	68.42	90.40	100.00	130	100	91.52
	計	278	166	61.12	97.12	99.99	690	498	26.09	87.68	100.00	968	664	90.04

一般プロジェクト無償についてみると、施設の建設に係るものでは平均 96.81％、資機材の調達等に係るものでは平均 85.83％ で、両者の間には平均落札率に 10 ポイント以上の開きが見られる。外務省及び JICA は、資機材の調達等では輸送のほかに

現地での据付け作業を伴うことがあるがこれは比較的短期間で済む一方、施設の建設では現地に一定期間留まり工事を行うことになるため、施設の建設と資機材の調達等とでは契約内容、現地事情等を勘案した場合契約履行のための前提条件に少なからず相違があり、施設の建設の方がより多くのリスクを勘案して価格札に反映されている可能性が高いと思われると説明している。

また、一般文化無償の資機材の調達等に係るものでは平均 95.21% となっていた。

落札率と落札件数の関係を示すと表 7－1 及び表 7－2 のとおりであり、資機材の調達等に係るものでは落札率 99% 以上のものは全体の 21.6% であるが、施設の建設に係るものでは落札率 99% 以上のものは全体の 67.4% を占めている。

表 7－1　落札率と落札件数の関係（施設の建設に係るもの）

（単位：件、%）

年度	100%	99%以上100%未満	98%以上99%未満	97%以上98%未満	96%以上97%未満	95%以上96%未満	90%以上95%未満	80%以上90%未満	70%以上80%未満	60%以上70%未満	40%以上60%未満	40%未満	計
15	0	26	9	1	1	0	3	1	0	0	0	0	41
16	0	44	2	0	1	0	1	1	0	0	0	0	49
17	0	27	4	1	1	0	1	3	2	0	0	0	39
18	0	15	6	3	2	2	1	2	4	2	0	0	37
計	0	112	21	5	5	2	6	7	6	2	0	0	166
割合	0.0	67.4	12.6	3.0	3.0	1.2	3.6	4.2	3.6	1.2	0.0	0.0	100.0
累計	0	112	133	138	143	145	151	158	164	166	166	166	
累計割合	0.0	67.4	80.1	83.1	86.1	87.3	90.9	95.1	98.7	100.0	100.0	100.0	

表 7－2　落札率と落札件数の関係（資機材の調達等に係るもの）

（単位：件、%）

年度	100%	99%以上100%未満	98%以上99%未満	97%以上98%未満	96%以上97%未満	95%以上96%未満	90%以上95%未満	80%以上90%未満	70%以上80%未満	60%以上70%未満	40%以上60%未満	40%未満	計
15	0	34	9	8	6	2	28	23	21	9	10	2	152
16	1	43	14	8	6	8	24	36	17	9	10	2	178
17	2	16	6	8	6	4	22	19	8	6	8	0	105
18	1	11	5	6	1	3	7	21	7	1	0	0	63
計	4	104	34	30	19	17	81	99	53	25	28	4	498
割合	0.8	20.8	6.8	6.0	3.8	3.4	16.2	19.8	10.6	5.0	5.6	0.8	100.0
累計	4	108	142	172	191	208	289	388	441	466	494	498	
累計割合	0.8	21.6	28.5	34.5	38.3	41.7	58.0	77.9	88.5	93.5	99.1	100.0	

⑺　不落随契の状況

コンサルタント業務の手引では、入札は再度までに限定されており、再度入札の価格のすべてが予定価格を上回った場合には、最低入札価格を提示した入札者と予定価格以下になるまで価格交渉を行うなどしている。

国内では、入札契約手続における競争性・透明性の確保に努め、一層の入札競争手続の適正化を図る観点から、近年、不落随契の本来の趣旨を踏まえ、競争入札によることが困難な場合の真にやむを得ない措置となるよう厳正化に取り組む動きが広がってきている。

各分類ごとの不落随契の件数及び割合を示すと表８のとおりである。

表８　不落随契の件数及び割合

（単位：件、％）

分類		施設の建設に係るもの						資機材の調達等に係るもの						計	割合
		年度				計	割合	年度				計	割合		
		15	16	17	18			15	16	17	18				
一般プロジェクト無償	落札契約	37	40	37	34	148	60.9	80	89	43	41	253	90.0	401	76.5
	不落随契	16	30	33	16	95	39.0	8	14	4	2	28	9.9	123	23.4
	計	53	70	70	50	243	100.0	88	103	47	43	281	100.0	524	100.0
テロ対策等治安無償	落札契約				1	1	100.0				1	1	100.0	2	100.0
	不落随契				0	0	0.0				0	0	0.0	0	0.0
	計				1	1	100.0				1	1	100.0	2	100.0
水産無償	落札契約	4	8	2	0	14	77.7	0	3	0	0	3	100.0	17	80.9
	不落随契	1	1	2	0	4	22.2	0	0	0	0	0	0.0	4	19.0
	計	5	9	4	0	18	100.0	0	3	0	0	3	100.0	21	100.0
一般文化無償	落札契約	0	1	0	2	3	75.0	21	12	8	4	45	38.4	48	39.6
	不落随契	1	0	0	0	1	25.0	21	28	19	4	72	61.5	73	60.3
	計	1	1	0	2	4	100.0	42	40	27	8	117	100.0	121	100.0
イラク復興支援	落札契約							9	22	1	0	32	76.1	32	76.1
	不落随契							1	9	0	0	10	23.8	10	23.8
	計							10	31	1	0	42	100.0	42	100.0
食糧援助	落札契約							17	18	18	7	60	98.3	60	98.3
	不落随契							1	0	0	0	1	1.6	1	1.6
	計							18	18	18	7	61	100.0	61	100.0
食糧増産援助／貧困農民支援	落札契約							25	34	35	10	104	87.3	104	87.3
	不落随契							8	1	5	1	15	12.6	15	12.6
	計							33	35	40	11	119	100.0	119	100.0
合計	落札契約	41	49	39	37	166	62.4	152	178	105	63	498	79.8	664	74.6
	不落随契	18	31	35	16	100	37.5	39	52	28	7	126	20.1	226	25.3
	計	59	80	74	53	266	100.0	191	230	133	70	624	100.0	890	100.0

再度入札を行っても落札者がないとして不落随契としているものは全体で 226 件(25.3％)となっていた。

一般プロジェクト無償についてみると、資機材の調達等に係るものは 28 件(9.9％)であるのに対し、施設の建設に係るものは 95 件(39.0％)と高くなっていた。

㈠　イラク復興支援

我が国政府は、15 年 10 月 15 日、イラクの復興に対する当面の支援として、総額 15 億ドルの資金を供与することを発表した。支援の内容としては詳細な現地調査を必要としない資機材の調達等に係る案件が中心となった。

イラク復興支援については緊急性が高いため、援助の実施を決定すると外務大臣が閣議にて発言し、その後口上書を取り交わし、各案件ごとに資金を一括供与している。

入札の結果、落札価格が予定価格を大幅に下回ったため追加調達をすることにし、特別に緊急性が高いという理由により随意契約を締結したものがある。

3　検査の結果に対する所見

ア　本院は、政府開発援助の無償資金協力及び技術協力における契約入札手続等についての検査の要請を受け、19年次は、無償資金協力において被援助国が実施する施設の建設や資機材の調達等の契約の状況について検査した。

我が国の無償資金協力のうち、一般プロジェクト無償等では被援助国政府が行う事業への資金供与の形態を採るが、詳細設計やこれに基づく積算及び施設の建設や資機材の調達等は被援助国政府との契約により我が国の企業が実施している。そして、我が国が供与する資金は、必要な都度、必要な金額が我が国にある被援助国政府名義の口座を経由して直ちに契約者である我が国の企業に支払われる仕組みになっている。

契約の競争性・透明性の向上に向けた我が国援助実施機関の取組の状況については、外務省及びJICAは、ガイドライン等を制定し、一般プロジェクト無償等では競争性が確保できる制度としての一般競争入札制度を従来から採り入れており、近年においても様々な取組を行っている。また、被援助国政府が施設の建設や資機材の調達等で締結する契約の相手方を我が国の企業に限定しており、施設の建設については入札参加資格制限付一般競争入札制度を採用することとしているが、これは、我が国が有する優れた技術、知見等を活用した援助としての質を確保するためのものであるとしている。

外務省及びJICAは、予定価格は事業を実施する被援助国政府が詳細設計に基づく積算を基礎に作成していると説明している。外務省は、従来から入札結果を公表していたが、15年度閣議決定案件からは、無償資金協力事業に対する一層の情報開示努力としてそれまでの入札結果に加え予定価格も公表することにした。そして、予定価格と基本設計調査報告書に記載されている概算事業費又は見直し後の概算事業費とを比較すると、施設の建設に係るものでは94.9％が概算事業費のプラスマイナス10％の範囲内で、また、資機材の調達等に係るものでは92.1％が概算事業費のプラスマイナス3％の範囲内で作成されている状況になっていた。

入札会に参加する我が国の企業数は、平均で2.4者となっており、一般プロジェクト無償において、施設の建設に係るものについては15年度2.4者、16年度2.5者、17年度2.3者、18年度1.8者となっており、1者だけが参加した入札は全体の25.4％となっていた。また、資機材の調達等に係るものでは、15年度2.7者、16年度2.6者、17年度3.0者、18年度2.4者となっており、1者だけが参加した入札は全体の23.5％となっていた。これについて、外務省は、被援助国政府が実施する事業は国内の公共事業等とは大きく異なり事業開始時には想定し得ない事業に関する行政手続の変更、治安の悪化等被援助国側に起因する事業実施上のリスクが存在するなどのためと思われると説明している。

一般文化無償では、資機材の調達等に係る入札会119件のうち102件(85.7％)は1者だけが参加して行われたものであり、平均の参加者数は1.1者であった。

落札率の状況については、分析の結果、一般プロジェクト無償における平均落札率は89.88％になっており、施設の建設に係るものでは平均96.81％、資機材の調達等に係るものでは平均85.83％で、両者の間には平均で10ポイント以上の差が生じていた。また、落札率と落札件数の関係についてみると、資機材の調達等に係るものでは落札率99％以上のものは全体の21.6％であるが、施設の建設に係るものでは99％以上のものは全体の67.4％を占めていた。これらについて、外務省及びJICAは、資機材の調達等では輸送の

ほかに現地での据付け作業を伴うことがあるがこれは比較的短期間で済む一方、施設の建設では現地に一定期間留まり工事を行うことになるため、施設の建設と資機材の調達等とでは契約内容、現地事情等を勘案した場合契約履行のための前提条件に少なからず相違があり、施設の建設の方がより多くのリスクを勘案して価格札に反映されている可能性が高いと思われると説明している。

不落随契は、再度入札をしても落札者がない場合で、それ以上は競争入札によることが困難であると見込まれる場合に予定価格を下回るまで価格交渉を行った結果随意契約として締結されるものである。JICA では、１回の入札会で入札を再度までと限定しており、不落随契の件数は、契約件数の 25.3% を占める状況になっていた。特に、一般プロジェクト無償では、資機材の調達等に係るものが 9.9% であるのに対し、施設の建設に係るものは 39.0% と高くなっていた。

イラク復興支援は、外務大臣の閣議発言を受け、緊急無償資金協力として各案件ごとに資金を一括供与して実施されたものであるが、資機材の調達等に係る案件が中心であり、入札の結果、落札価格が予定価格を大幅に下回ったため追加調達をすることにし、特別に緊急性が高いという理由により随意契約を締結したものがある。

イ　本院は、無償資金協力において、被援助国政府が実施する施設の建設や資機材の調達等の契約の競争性・透明性の向上に向けた外務省及び JICA の取組の状況について検査した。外務省及び JICA は、ガイドライン等において一般競争入札制度を採り入れ、契約の競争性・透明性の向上に向けた様々な取組を行ってきたが、入札会に参加する我が国の企業数には現状においては特段の変化は見られない。外務省が説明する事業実施上のリスク等を考慮すると、現在の入札参加者数は必ずしも少ないとは言い切れないが、１者だけが参加した入札では競争性が確保されているとは言えない。ついては、外務省及び JICA は、契約の競争性・透明性の向上に向けたより一層の努力を引き続き行っていくことにより、被援助国政府が最低限現状の入札参加者数を確保し、また、２者以上の参加者を確保していくことが望まれる。

また、本院は、入札の結果としての落札価格の予定価格に対する割合である落札率の状況等について外務省が公表している資料等に基づいて 914 件の契約について分析を行った。被援助国が実施する施設の建設や資機材の調達等の契約に係る予定価格やその基礎となる仕様書、設計書等は被援助国政府が作成し所有するものであることを踏まえた上で、外務省及び JICA は透明性の向上に向けて、落札率の状況（予定価格、入札、落札、不落随契等契約の状況）について、引き続き公表するなどの努力を行っていくことが望まれる。

無償資金協力は国民から徴収された税金その他の貴重な財源で賄われるもので、国民の十分な理解を得ることが重要であることにかんがみ、国民に対する最大限の説明責任を果たしていくことが求められる。

現在外務省が行っている無償資金協力の業務の相当部分が 20 年 10 月に JICA に移管され、外務省及び JICA の果たす役割が大きく変わることが想定されるが、本院としては、契約の競争性・透明性の向上に向けた取組や落札率の状況がどのように推移していくのかについて、今後とも留意していくこととする。

本院としては、20 年次は、技術協力を中心に、内閣府本府、警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、JICA、各府省が所管する公益法人を対象として引き続き検査し、取りまとめが出来次第報告することとする。

（別掲）

ベトナムにおける、ベトナム交通運輸省第18事業管理局(PMU18)が関係する我が国の政府開発援助に関する会計検査の結果について

1　検査の背景及び実施状況

⑴　検査の要請の内容

会計検査院は、平成18年6月7日、参議院から、国会法第105条の規定に基づき下記事項について会計検査を行いその結果を報告することを求める要請を受けた。これに対し同月8日検査官会議において、会計検査院法第30条の3の規定により検査を実施してその検査の結果を報告することを決定した。

一、会計検査及びその結果の報告を求める事項

㈠　検査の対象

内閣府本府、警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、独立行政法人国際協力機構、各府省が所管する公益法人

㈡　検査の内容

我が国政府開発援助における無償資金協力及び技術協力において被援助国が実施する施設の建設や資機材の調達等の契約についての次の各事項

①　契約の競争性・透明性の向上に向けた我が国援助実施機関の取組の状況

②　落札率の状況

（予定価格、入札、落札、不落随契等契約の状況）

⑵　平成16年度決算審査措置要求決議等の内容

参議院決算委員会は、18年6月7日に検査を要請する旨の上記の決議を行っているが、同日に「平成16年度決算審査措置要求決議」を行っている。

このうち、上記検査の要請に関する項目の内容は、以下のとおりである。

7　資金の使途に疑惑が持たれる事件に係るODA案件の調査について

ベトナムにおける外国からのODAで実施されたインフラ整備事業等において、不適切な設計や施工が行われ、日本を含むODA資金が遊興費等に流用されているのではないかとの疑念が同国国民の間に生じているほか、一般プロジェクト無償資金協力に関する入札の落札率が極めて高い事態等が明らかになった。

政府は、近年の厳しい財政状況の中、ODAに対して国民の厳しい目が向けられていることを十分認識し、相手国政府の理解と協力を得て、時宜に適ったODA案件の実施や費用の適正化等に努め、我が国ODAの一層の透明性向上、適正かつ効率的な執行に努力すべきである。また、ベトナムにおいて疑念が生じているベトナム交通運輸局第18事業管理局(PMU18)が関係する我が国ODA案件については、同国が我が国ODAの第3位の受取国となっている現状を踏まえ、捜査の動向を注視しつつ、入札手続や施工等が適切に実施されているか調査を実施し、その結果をインターネット等を通じて広く公開すべきである。

また、18年6月15日の参議院決算委員会理事会で、「国会法第105条に基づく会計検査院に対する検査要請(18.6.7)について」として、

① 技術協力については、我が国援助実施機関が実施する、海外での施設の建設や海外向けの資機材の調達等の契約

② ベトナムにおける、ベトナム交通運輸省第18事業管理局(PMU18)が関係する我が国の政府開発援助

の両事項が含まれることが確認され、報告については、19年次及び20年次に行うよう求めることとされた。

⑶ 平成16年度決算審査措置要求決議について政府が講じた措置の内容

政府は、上記⑵の「平成16年度決算審査措置要求決議」に対して、19年3月16日に「平成16年度決算審査措置要求決議について講じた措置」を以下のとおり参議院決算委員会に報告している。

7　資金の使途に疑惑が持たれる事件に係るODA案件の調査について

ODA事業の実施に際しては、外務省において、企業及び関係者に対して注意喚起を行うとともに、不正に対する認識を共有し、モラルの向上を図る取組を行っているところである。

ベトナム交通運輸省第18事業管理局(PMU18)汚職疑惑事件については、ベトナム政府に対し、真相の早期究明について累次にわたり申し入れてきたところであり、ベトナム政府からは、調査の結果として、日本政府のODAを使ったプロジェクトは全てよい品質であり、ベトナム政府と日本側とのしっかりした管理協力を得ていることや、日本のODA資金を用いた全てのプロジェクトについて資金の不正使用及び流用の問題はなかったことが判明したほか、反汚職法の公布等汚職防止対策として種々の措置を執ってきた旨を伝達してきている。我が国としては本件疑惑事件を踏まえた再発防止策等の着実な実施等について引き続きベトナム政府に要請していく所存である。

一般プロジェクト無償資金協力等の入札については、これまで入札期間の延長、契約の細分化、入札関連情報公開の拡充の措置を講じてきたところであるが、さらに本年度からは、入札事前資格審査基準の緩和、入札公告の和文掲載の措置を講じ、競争性の更なる向上、費用の適正化を図ることにより、適正かつ効率的な執行に努めているところである。

今後とも、このような取組を通じ、我が国ODA事業の適切な実施を確保してまいる所存である。

⑷ 検査の対象、観点及び着眼点

ベトナム社会主義共和国(以下「ベトナム国」という。)に対する我が国の政府開発援助は、4年度から18年度までの累計額で、無償資金協力903億9700万余円、円借款1兆1528億6100万円、技術協力698億2000万余円、計1兆3130億7800万余円と多額に上っている。

前記のとおり、参議院決算委員会理事会で、18年6月7日の国会法第105条に基づく

本院に対する検査要請の検査の内容には、「ベトナムにおける、ベトナム交通運輸局第18事業管理局（PMU18）が関係する我が国の政府開発援助」を含むことが確認された。

本院は、PMU18が事業の実施機関となった我が国のすべての政府開発援助である無償資金協力4事業支出済額100億9875万余円及び円借款7事業貸付実行額808億1733万余円を対象として検査した。

これら11事業に係る我が国援助実施機関であり、本院の検査対象機関である外務省、独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency。以下「JICA」という。）及び国際協力銀行（Japan Bank for International Cooperation。以下「JBIC」という。）に対する検査に当たっては、合規性等の観点から、援助は交換公文、借款契約に則したものになっているか、また、資金の供与等は法令、予算等に従って適正に行われているかに着眼して検査した。

また、ベトナム国において、ベトナム国政府の協力が得られた範囲内で、合規性等の観点から、入札、契約等の事業実施の手続はJICA及びJBICが示している指針等に則して適切に行われたかに着眼して調査した。

そして、我が国の国会で、PMU18が関係する事業において不適切な設計や施工が行われているのではないかなどという疑念がベトナム国国民の間に生じているとされたことを踏まえ、本院は、今回特に、

①　無償資金協力の事業では、橋りょうの建設の工事において設計変更がある場合に手続等は上記の指針等に則して適切に行われているか

②　円借款の事業では、道路の工事において設置された施設や使用された資材が設計どおりのものとなっているか、適切な施工監理が実施されているか、契約書に記載された仕様どおりの機材を調達しているか

に着眼して調査した。

⑸　検査の方法

本院は、今回、外務省、JICA本部及びJBIC本店において、援助実績、実施に関する資料の提出及び提示を受け、会計実地検査を行った。

また、ベトナム国に職員を派遣し、ベトナム国の計画投資省、財政省、公安省、交通運輸省等の政府関係機関から、協力が得られた範囲内で、事業、契約の実施状況や施設、資機材の利用状況等について説明を受け、実地に調査した。

そして、PMU18などが保有している図面、仕様書、基準等調査に必要と認められる資料について、その協力が得られた範囲内で提出又は提示を受けた。

さらに、本院は、ベトナム国において、無償資金協力事業の16箇所、円借款事業の23箇所、計39箇所について、外務省、JICA及びJBICの職員等の立会いの下に、PMU18の協力が得られた範囲内で、目視により、また、一部は出来形の計測により、現場確認を行い、完成した橋りょうの施設等の施工状況を実地に調査した。

本院は、本件事案の検査において、在庁して関係書類の分析等の検査を行ったほか、172.5人日を要して、外務本省、JICA本部、JBIC本店等に対する会計実地検査及びベトナム国における現地調査を行った。

2　検査の結果

⑴　PMU18 の概要

交通運輸省の説明によれば、ベトナム国における道路行政は、基本的に中央政府と地方政府との役割分担がなされており、交通運輸省がすべての国道を管轄するとしている。中央政府では、交通運輸省が国道の計画、建設、維持管理等の道路行政を行い、また、主に交通運輸省内の PMU18 などの各事業管理局が国道の建設工事を担当し、建設完了後の国道の維持管理を道路総局に移管しているとしている。各事業管理局は、交通運輸省の監督の下、ODA 事業を含む事業実施のために個別に設立された組織である。PMU18 は当初は国道 18 号線の建設工事を担当することとして設立された組織であったが、現在はそれ以外の国道や地方道路の建設工事も担当することとなっており、局長以下 250 名程度の恒常的な組織となっているとしている。

⑵　一般プロジェクト無償

ア　各事業の概要

本院が確認したところ、ベトナム国で PMU18 が実施機関となって我が国の一般プロジェクト無償により実施した事業は、 4 事業で供与限度額計 101 億 9900 万円となっており、前記の無償資金協力累計額 903 億 9700 万余円の約 11％ を占めている。外務省から提出された資料に基づき、この 4 事業に係る事業名、供与限度額等を整理して示すと、表 1 のとおりである。

表 1　PMU18 が実施機関となっている一般プロジェクト無償 4 事業

（単位：百万円、件）

事業名	交換公文締結年月日	供与限度額	コンサルタント契約の件数	建設契約の件数	調達契約の件数
北部地方橋梁改修計画	8. 1.29	248	1	—	1
	8. 7.27	3,512	1	1	—
メコンデルタ地域橋梁改修計画	13. 6. 1	3,734	1	1	1
中部地方橋梁改修計画	14. 3.29	739	1	—	2
第 2 次中部地方橋梁改修計画	15. 6.23	1,010	1	1	—
	16. 7. 1	956	1	1	—

イ　一般プロジェクト無償における手続の概要

外務省及び JICA の説明によれば、上記の 4 事業は、基本的に次のような手続を経て実施されたとしている。

⑺　ベトナム国における我が国への援助要請及び基本設計調査

外務省は、ベトナム国政府からの要請を受け、要請案件の中から選定を行い、当該選定案件の妥当性の検証等を行うため、調査案件採択の通知を JICA に行う。JICA は、基本設計調査をコンサルタントに委託して実施する。

⑻　交換公文の締結及び事業実施

一般プロジェクト無償による資金供与を行うことが適正であると確認された要請については、閣議決定を経た後、我が国の代表者とベトナム国の代表者との間で交換公

文の署名が行われる。交換公文には、一般プロジェクト無償の目的及び内容、供与限度額、供与期限等が記載されている。そして、ベトナム国政府は、交換公文に基づき、供与された資金により施設の建設、資機材の調達等を、我が国の認証を得て、自ら行う。また、交換公文に付随して、JICA が一般プロジェクト無償の円滑、適正な実施を促進するための業務(以下「実施促進業務」という。)を行うこと、ベトナム国政府は、一般プロジェクト無償の実施に当たり、JICA が定めた無償資金協力ガイドラインに従うことなどが合意される。

交換公文の締結後、実施機関である PMU18 は、事業の実施に向けて、コンサルタント契約及び施設の建設や資機材の調達等の契約(以下「本体契約」という。)の手続を執ることになる。そして、PMU18 は、事業における設計等や業務の監理をコンサルタントに委託し、本体契約に基づいて工事業者及び資機材調達業者(以下、これらを「契約業者」という。)に実施させる。また、上記のガイドライン及びこれに基づく詳細事項(以下、これらを「ガイドライン等」という。)では、被援助国及び実施機関が一般プロジェクト無償を実施する際に従うべき事項等が規定されている。

そして、JICA は、ベトナム国政府に対して、施設の建設等に係る入札、契約、契約内容の変更、完了等の各業務の段階に報告を求めており、この報告を通じるなどして実施状況を確認する。

㈣　支払

ベトナム国政府は、我が国政府からの供与資金の受入れ、コンサルタント及び契約業者に対する対価の支払を、日本に所在する銀行(以下「本邦の銀行」という。)に開設した口座を経由して行う。

ウ　入札、契約の状況

PMU18 が実施機関となっている前記の 4 事業に係るコンサルタント契約 6 件、本体契約 8 件、計 14 件の契約が締結されている。PMU18 は、JICA の推薦を受け、基本設計調査を受託したコンサルタントと業務の監理等に係るコンサルタント契約を締結しており、また、一般競争入札により本体契約の落札者を決定していた。

本院は、入札、契約の関係書類の提出を受けて検査し、契約金額が交換公文の供与限度額を超えていないか、事業内容は交換公文の記述内容と整合しているかなどの所定の事項について審査が行われていたことを確認した。

エ　資金供与

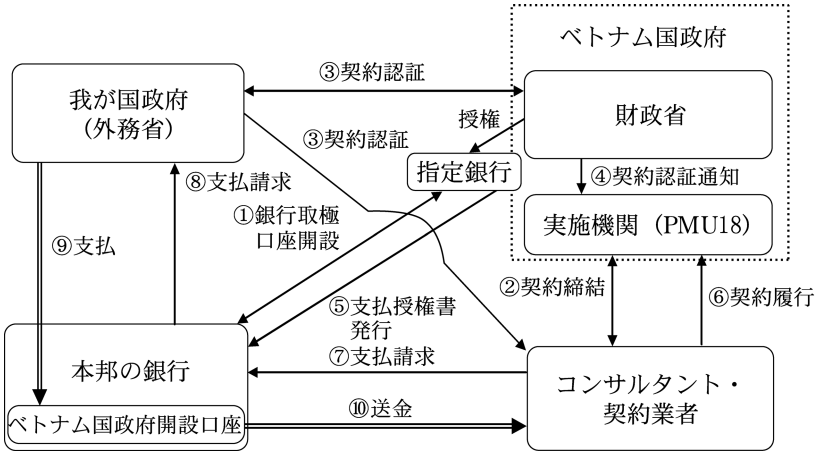
㈠　資金供与の流れ

18 年 5 月の参議院決算委員会において、我が国を含む ODA 資金が PMU18 において遊興費等に流用されているのではないかとの疑念がベトナム国国民の間に生じている旨が言及された。

前記の 4 事業における我が国からの資金は、外務省の説明によれば、図 1 のように供与されたとしている。

外務省は、契約履行の確認等を行った後、所要額を本邦の銀行にあるベトナム国政府の口座に送金し、本邦の銀行は、支払授権書に基づき、直ちにコンサルタント及び契約業者の口座へ送金することとなる。このため、PMU18 が我が国から供与された資金を直接受領する仕組みとはなっていない。

図１　一般プロジェクト無償による資金供与方法



㈠　資金供与の状況

前記の４事業14契約における資金供与の状況について、本院は、提出を受けた証拠書類によるほか、外務省から説明を受けるなどして検査したところ、前記４事業の支出済額計100億9875万余円が、外務省から本邦の銀行に設けられたベトナム国政府の口座に支払われていたことを確認した。また、指定銀行が本邦の銀行に対し発行した支払授権書には、我が国政府から送金された資金を受領した後、本邦の銀行がベトナム国政府の口座からコンサルタント及び契約業者へ支払うことを許可する旨記載されていたことを確認した。

オ　設計変更等の状況

18年５月の参議院政府開発援助等に関する特別委員会において、メコンデルタ地域のロンビン橋の設計変更の内容や事業費の推移について言及された。

本院が、外務省から提出を受けた資料に基づき確認したところ、ロンビン橋の建設は、メコンデルタ地域橋梁改修計画（以下「メコンデルタ計画」という。）において実施されていた。本院は、メコンデルタ計画を中心に前記４事業の設計変更の内容、事業費の推移等を調査した。

㈠　設計変更の手続

コンサルタントが詳細設計を行う際に、ボーリング調査等の追加調査に基づき検討した結果、基本設計の内容を変更すること（以下、この変更を「詳細設計時の設計変更」という。）がある。ガイドライン等によれば、建物又は施設の明らかな外観の変更、建物又は施設の主要な構造や強度の変更等は、大幅な変更とみなされることとなっている。

そして、この大幅な変更とみなされる場合には、メコンデルタ計画実施時のガイドライン等によれば、詳細設計時の設計変更の手続において、JICAの事前の確認、外務省の承認を必要とすることとなっていた。コンサルタントは事前にJICAに設計変更を報告し変更理由等詳細な説明を行うこととなっており、JICAはこれを基に変更の内容を確認し、外務省が承認したときは、承認結果を被援助国政府に通知することとなっていた。なお、13年11月以降にJICAは、ガイドライン等の見直しを行い、設計変更の手続を変更し、また15年10月以降は、JICAがこの承認を行うこととなっている。

また、契約後に詳細設計の内容を変更すること(以下、この変更を「契約後の設計変更」という。)があり、メコンデルタ計画実施時のガイドライン等によれば、契約後の設計変更の手続においても上記と同様に、JICA の事前の確認及び外務省の承認を必要とすることとなっていた。

(イ)　メコンデルタ計画における設計変更等の状況

a　基本設計の内容

本院が、メコンデルタ計画の基本設計調査報告書の提出を受け、その内容を確認したところ、基本設計の主な内容は以下のとおりであった。

一定の選定基準により、ベトナム国政府から要請のあった 60 橋りょうから 38 橋りょうを援助対象として選定した。そして、軟弱地盤対策を要し施工が困難なものなどについては、我が国の援助により下部工から上部工まで一貫して施工する施設建設型(21 橋りょう)で実施することとしていた。また、ベトナム国側で施工が可能なものについては、我が国の援助により鋼桁を調達し、ベトナム国側で下部工、桁の架設等を施工する資機材調達型(17 橋りょう)で実施することとしていた。

b　詳細設計時の設計変更の内容

メコンデルタ計画について、JICA は、13 年 8 月にガイドライン等に基づいて、基本設計と詳細設計との比較表等を基にその内容を確認し、13 年 9 月に外務省の承認を得た上でベトナム国政府に通知していた。本院は、ベトナム国政府の協力を得て、JICA から基本設計と詳細設計との比較表等の提出を受け、詳細設計時の設計変更について調査したところ、その主な内容は以下のとおりであった。

①　ベトナム国政府からの申出により、 1 橋りょうを計画から除外する。

②　施設建設型 20 橋りょうのうち、ロンビン橋を含む 16 橋りょうの橋長及び取付道路長を変更する。

③　取付道路の軟弱地盤対策として押え盛土工法(注)等を採用する。

(注)　押え盛土工法　　軟弱地盤の上に盛土をするとき、盛土本体がその自重で地盤にめり込んで沈下し、法尻部付近の地盤が盛り上がってくることを防ぐため、盛土本体の側部に別途盛土をする工法

c　契約後の設計変更の経緯及び内容

JICA は、14 年 4 月に実施促進のための調査団を派遣し、報告書を作成している。本院は、その報告書の提出を受け検査したところ、契約後の設計変更の経緯及び内容は次のとおりであった。

PMU18 が契約業者と本体契約を締結した後も、ロンビン橋を含む 6 橋りょうの用地確保が進んでいなかった。そのため、JICA は上記の調査団を派遣し、PMU18 と交渉した結果、 2 橋りょうについては同月末までに、ロンビン橋を含む 4 橋りょうについては同年 7 月までに、それぞれ用地の確保を済ませること、用地の確保ができない場合は当該橋りょうの工事を中止とすることなどの取決めを行った。その後、ロンビン橋を含む 4 橋りょうについては、用地の確保ができなかったが、PMU18 は工事を中止せず、コンサルタントとともに地元の省又は郡の人民委員会と協議を行い、地元の意見を反映して、橋長等を変更する設計変更を行うこととした。そして、その設計変更について、JICA が内容の確認を行い、外務省が承認し

た。また、4橋りょうについては設計変更に基づいて施工され、その他の2橋りょうについては用地の確保ができ、詳細設計どおりに施工された。このうち、事例としてロンビン橋について設計変更の経緯及び内容を示すと次のとおりである。

＜**事例**＞　ロンビン橋の設計変更の経緯及び内容

本院は、ベトナム国において、ロンビン橋について、現地のティエンヤーン省の人民委員会から設計変更の経緯、内容について説明を聴取した。その説明によれば、変更の経緯は次のとおりであった。

当初は、旧橋の橋長が38mであったことから、橋長を38mで援助の要請をし、基本設計で2径間橋長37.19mとした。詳細設計に当たって、コンサルタントが現地の地質を詳細に調査したところ、橋台を設置することとしていた箇所の地盤が軟弱であったことから、設計を変更し詳細設計で3径間橋長58.20mとした。しかし、この詳細設計では、左岸側において、①橋台が住宅街の中央に位置することとなっていて、46世帯と電話会社を兼ねる郵便局の移転が必要となり、影響が大きくなること、②橋りょうと省道87号線が平面交差することとなっていて、交通安全上問題があることとされた。そこで、コンサルタント、PMU18、人民委員会及びティエンヤーン省交通運輸局で協議し解決方法を検討した結果、契約後に、次のように設計を変更した。

(a)　平面交差をやめて、橋りょうが現状の省道87号線の上をオーバーパスするように設計する。

(b)　(a)の変更に基づき、橋長を約40m延伸し、3径間橋長58.20mから4径間橋長98.41mとする。

(c)　橋りょうが省道87号線の上をオーバーパスする部分の桁下高は、3.50mであり、4.50mを下回るため、ベトナム国の負担で迂回路を設置する。

本院は、外務省及びJICAの職員の立会いの下でPMU18の協力が得られた範囲内で、ロンビン橋の桁長等を計測するなどして、出来形が設計どおりとなっていることを確認した。

d　設計変更に伴う建設費の推移

メコンデルタ計画の交換公文が締結されたのは13年6月であり、当時外務省は予定価格を公表していなかった。本院は、メコンデルタ計画の事業費について、JICAから資料の提出を受け、JICAから、また、現地でPMU18から説明を聴取した。

(a)　基本設計における建設費

前記のメコンデルタ計画の基本設計調査報告書によれば、事業費は37.34億円であり、このうち施設建設型の橋りょうの建設費は、29.42億円である。JICAは、この施設建設型の建設費の積算について、次のように説明している。

土工や機械損料等の工種ごとに、基本設計時で選定された21橋りょう全体の直接工事費を算出し、その工種ごとの直接工事費を合計するなどの方法で建設費を算出しており、個別の橋りょうごとの直接工事費は、把握できないものとなっていた。

また、JICA の説明によれば、仮にロンビン橋について、杭等の単価が示されている工種の直接工事費を算出して合計すると、直接工事費は 0.37 億円程度になり、橋りょう 1 ㎡当たりの直接工事費を算出し、これにロンビン橋の橋りょう部の面積を乗ずると直接工事費は 0.59 億円程度になるとしている。

(b)　詳細設計における建設費

JICA の説明によれば、メコンデルタ計画の事業費は、基本設計では 37.34 億円であったが、詳細設計では 37.17 億円であり、基本設計に比べて 0.17 億円の減額となったとしている。

このうち、施設建設型の詳細設計における建設費について、JICA は、次のように説明している。

施設建設型の建設費は、詳細設計では 29.66 億円であり、基本設計と比べて、為替変動により 1.94 億円の増額、前記の 1 橋りょうの建設取りやめ、橋りょう及び取付道路の設計内容の見直しなどにより 1.70 億円の減額、差引合計 0.24 億円の増額となっていた。また、詳細設計時においては、個別の橋りょうごとの土工等の数量及び単価が記載されておらず、個別の橋りょうごとの直接工事費は把握できないとしている。

本院はこの点について、PMU18 から現地で説明を聴取したが、同様の回答であった。

(c)　契約後の設計変更における建設費

JICA の説明によれば、契約後の設計変更時に、変更に係る橋りょうの工事費の見直しが行われており、合計で約 8 万円の増額となるが、この増額分は契約業者の負担とし、契約金額の変更は行われなかったとしている。そして、ロンビン橋を含む各橋りょうの直接工事費については、増減額だけが記載された増減表がコンサルタントから提出された書類に添付されており、当該橋りょうの直接工事費は、把握していなかったとしている。

以上のとおり、基本設計、詳細設計時の設計変更及び契約後の設計変更において個別の橋りょうごとの直接工事費は把握できない状況となっていたため、ロンビン橋の直接工事費及びその推移について、確認できないものとなっていた。

しかし、土木構造物である橋りょうなどは、通常標準設計等に基づき同一の規格で建設されるものではなく、個別の橋りょうごとに建設される現場の形状等の条件に応じて構造諸元(橋長、幅員、基礎構造等)が異なるため、直接工事費も異なる。また、詳細設計時や契約後に、追加調査の結果等により、設計内容の見直しが行われ、直接工事費ひいては建設費が変更されることは、我が国の国内で実施される工事の例をみても、一般的なことである。

したがって、JICA において、多数の橋りょうを建設する事業については、個別の橋りょうごとの直接工事費及びその推移を具体的に把握するため、直接工事費の内訳や材料等の数量に関する資料を整備するなどしてより一層説明責任を果たせるよう努める必要があると認められる。

(ウ)　中部地方橋梁改修計画等 3 事業の設計変更等の状況

本院が、JICA から提出された資料に基づき確認したところ、中部地方橋梁改修計

画(以下「中部計画」という。)では設計変更は行われていなかった。

また、第２次中部地方橋梁改修計画(以下「第２次中部計画」という。)のうち、第２次中部計画１／３期及び第２次中部計画２／３期の２契約では、詳細設計時及び契約後にそれぞれ設計変更が行われていた。

そして、JICA の説明によれば、その設計変更の内容は、追加で行ったボーリング調査の結果、杭長の見直しなどが行われたことによるものであり、また、基本設計の事業費の積算段階から個別の橋りょうごとに建設費を算出しているとしている。本院は、詳細設計時の設計変更及び契約後の設計変更に係る事業費の比較表等の提示及び説明を受け、個別の橋りょうごとの建設費が把握できることを確認した。

また、北部地方橋梁改修計画(以下「北部計画」という。)については、JICA では完了報告書及び瑕疵検査報告書のみを現在保管しており、本院は、それらの提出を受け、内容を確認したが、完了報告書には基本設計からの設計変更についての記載がなかった。

カ　施設の建設等に係る工事の施工状況

(ｱ)　本院による現地確認等の状況

本院は、PMU18 が実施機関となっている一般プロジェクト無償４事業における施設の建設に関して、JICA から基本設計報告書等の提出を受けて検査するとともに、外務省及び JICA を通じて、交通運輸省、PMU18 などの協力が得られた範囲内で完了報告書やこれに添付されている図面等の関係書類の提出を受け調査した。

また、本院では、JICA が、一般プロジェクト無償における実施促進業務を担う立場から、北部計画、メコンデルタ計画、第２次中部計画の３事業の橋りょうなどの建設について、その一部を対象として、技術的観点から検討を行うため 18 年５月に実施した無償資金協力調査員による技術調査の報告書の提出を受け、技術調査の内容と結果を確認した。報告書によれば、北部計画における５橋りょうについて、コンクリートにひび割れはないか、橋りょうと取付道路部との間に段差はないかなどのチェック項目を設けて現地で調査したとしていた。そして、調査の結果、橋台前面の石張りの目地にクラックが２箇所あったこと、取付道路の沈下はみられないことなどについて報告がなされ、特に不適切な事態はないとしていた。

そして、本院は、職員をベトナム国に派遣し、計画投資省、財政省、公安省、交通運輸省、PMU18、ベトナム国会計検査院等の政府関係機関から、各事業の内容等について説明を聴取し、協力が得られた範囲内で関係書類の提出及び提示を受けて、実地に調査した。

前記４事業の８契約のうち、７契約に係る 16 箇所(北部計画の３箇所、メコンデルタ計画の６箇所、中部計画の２箇所、第２次中部計画の５箇所)を選定して、外務省及び JICA の職員の立会いの下で、PMU18 の協力が得られた範囲内で、現場確認を行い、完成した橋りょうの施設の施工状況を実地に調査した。16 箇所の選定に当たっては、我が国の国会で工事の設計変更の内容及び建設費の推移について言及されたロンビン橋その他設計変更が行われた箇所、前記の技術調査で対象としていた北部計画の５箇所のうちの２箇所等を選定した。

現場確認に当たっては、JICA が行った技術調査のチェック項目も含めたチェックシートを作成し、これに基づき現場の状況を目視により確認した。本院が現場確認した 16 箇所のうち、コンサルタントが JICA に所定の報告をしないまま、設計変更が行われた事例を示すと次のとおりである。

＜**事例**＞　ロンミー橋の設計の変更

本院は、メコンデルタ計画のうち、ロンミー橋について、外務省から説明を受け、現場確認を行い、その形状を JICA に提出されていた完了届に添付された図面と比較して調査した。その結果、図面では、左右両岸の取付道路の両側に押え盛土を設置することとなっていたが、実際には、図面と異なり押え盛土が設置されていなかった。そして、コンサルタントは、JICA に、この設計変更について報告していなかった。

この設計変更について、現地で PMU18 から説明を聴取し、また、後に外務省及び JICA を通じてコンサルタントから説明を聴取したところ、設計変更の理由、経緯等は以下のとおりであった。

ロンミー橋の押え盛土は、平成 14 年 8 月に設置された。しかし、その後、取付道路の用地確保が進まず、計画どおりの形状の取付道路を敷設することができなくなった。そのため、確保できた用地及び撤去する押え盛土の箇所に取付道路を敷設することとする設計変更案が、現地人民委員会から契約業者及びコンサルタントに示され、コンサルタントは PMU18 にその設計変更案を報告し、変更が承認された。そして、PMU18 は取付道路部の沈下及び押え盛土部分の隆起の状況を測定し、地盤が安定したことを確認できた 15 年 4 月に押え盛土を撤去した。また、事業費は、押え盛土の撤去費用による増額などにより約 9 千円の増額となっていた。

コンサルタントは、橋りょう自体の形状の変更ではなかったため、軽微な変更であると判断し JICA に報告しないまま設計変更し、契約業者はそれに基づいて施工を行った。しかし、前記のように、ガイドライン等によれば、建物又は施設の明らかな外観の変更に該当する事項であり、設計変更として、JICA に報告すべきであったと認められる。また、完了報告書に添付する図面についても、しゅん工時の図面を添付して提出すべきであったと認められる。

上記以外に、本院が今回、目視等により現場確認した範囲では、現時点で特に報告すべき事項は見受けられなかった。

(3) 円借款

ア　各事業の概要

本院が確認したところ、ベトナム国で PMU18 が円借款により実施した事業は 7 事業であり、19 年 3 月末までの供与限度額は 1140 億 4900 万円となっており、前記の円借款累計額 1 兆 1528 億 6100 万円の約 10% を占めている。これらの 7 事業はいずれも、主要国道の道路及び橋りょうの改良を内容とする比較的大規模で長期にわたる事業となっている。

上記の 7 事業について、JBIC 及び外務省から提出された資料等に基づき、事業名、供与限度額等を整理して示すと表 2 のとおりである。

表２　PMU18が実施機関となっている円借款７事業

（単位：百万円、件）

事業名	借款契約締結年月日	供与限度額	コンサルタント契約の件数	本体契約の件数
国道１号線橋梁リハビリ事業第１期	6. 1.28	3,870	1	6
	7. 4.18	2,859		
	8. 3.29	8,808		
国道１号線橋梁リハビリ事業第２期	8. 3.29	4,907	2	8
	9. 3.26	2,239		
	11. 3.30	13,170		
国道１号線橋梁リハビリ事業第３期	15. 3.31	5,013	1	1
国道10号線改良事業	10. 3.30	17,742	1	22
	12. 3.29	12,719		
国道18号線改良事業	10. 3.30	11,863	3	12
	12. 3.29	11,586		
バイチャイ橋建設事業	13. 7. 6	6,804	1	1
国道３号線道路ネットワーク整備事業	17. 3.31	12,469	1	未契約

イ　円借款における手続の概要

JBICによれば、前記の７事業は、基本的に次のような手続を経て実施されたとしている。

㈠　ベトナム国による我が国への援助要請及び審査

ベトナム国政府は、我が国政府に対し円借款による資金協力を求める事業について、実現可能性調査に基づき、資金協力の要請を我が国に文書で提出する。

我が国は、その要請に対し供与を行うかどうかをJBICが審査し、その報告を受けた日本政府が円借款の供与の可否を判断する。この審査に当たって、JBICは、実現可能性調査の内容の確認だけではなく、被援助国の関係者との協議を行うとともに、要請のあった事業予定現場の調査等も必要に応じて実地に行う。

㈡　交換公文、借款契約の締結及び事業実施

円借款による供与を行うことが適正であると確認された案件については、閣議決定を経た後、我が国の代表者とベトナム国の代表者との間で交換公文への署名が行われる。交換公文には事業名、円借款の目的、供与限度額、供与条件、支出期間等が記載されている。前記の７事業における供与条件は、事業ごとに異なるが、供与期間30年又は40年（うち据置期間10年）、年利0.75％から2.3％などとなっている。交換公文への署名後、JBICとベトナム国政府との間で円借款の手続、権利義務等を定めた借款契約が締結される（以下、交換公文及び借款契約を合わせて「交換公文等」という。）。また、円借款事業の実施においては、借款契約に一般的に適用される権利義務等の内容を記載したODA借款のための一般条項（以下「一般条項」という。）が借款契約の一部として適用される。

交換公文等が締結されると、実施機関であるPMU18は、JBICの円借款事業のためのコンサルタント雇用ガイドライン（以下「コンサルタント雇用ガイドライン」という。）に従って、詳細設計、入札補助、施工監理等を行うコンサルタントを技術面の評価に基づいて選定し、契約を行う。

JBICは、PMU18の作成したプロポーザル評価結果報告書及びコンサルタント契約書がコンサルタント雇用ガイドラインに沿ったものかを確認し、コンサルタント契約に対し同意を行う。

円借款事業に必要な本体契約の手続はJBICの円借款事業のための調達ガイドライン（以下「調達ガイドライン」という。）に従って行う。

調達方法は、原則として国際競争入札によるとされている。国際競争入札は、原則として、入札参加業者を限定せず、技術面等を加味した上で、入札価格の最低の者が落札者となる制度である。入札参加業者は、技術提案及び価格を提示して応札し、PMU18はこれらを勘案して落札者を選定し、契約を行う。

JBICは、調達契約の規模等に応じて、入札前にPMU18の作成した入札書類、入札後に入札評価結果報告書及び契約書（応札業者が入札対象の契約の履行能力があるかを入札前に審査する事前資格審査が行われた場合は事前資格審査書類、事前資格審査結果を含む。）を確認し、調達ガイドラインに沿った内容となっているかなどを審査した上で、同意を行う。

本体契約の締結後、契約業者は、本体契約に従って業務を実施し、コンサルタントはPMU18の補助者としてその業務を監理する。工事の進ちょく等事業の状況については、ベトナム国政府から、定期的にJBICに対して事業の進捗報告書が提出され、JBICにおいてそれを確認する。各契約で、施設の建設や資機材調達が完了するごとに、PMU18はしゅん工検査を実施する。

㈣　貸付実行

貸付実行の方式は、借款契約に定める方式（信用状を用いるコミットメント方式、本邦の銀行を経由して送金するトランスファー方式、ベトナム国政府が契約業者等へ対価を支払った後に貸付実行するリインバースメント方式等）の中から選定することとなっており、PMU18が締結したコンサルタント契約及び本体契約で規定している。円借款は円貨で貸付実行され、ベトナム国政府は円貨でJBICに償還することとなる。

工事の完了から瑕疵担保期間（一般的に1年から2年）を経過した後に道路の維持管理を担当する部局がPMU18から施設の維持管理を引き継ぎ、同部局とPMU18が瑕疵検査を実施する。コンサルタント及び契約業者は、同部局とPMU18が実施する瑕疵検査に合格した後、当該契約の最終支払の請求を行い、これに対するJBICの最後の貸付実行が行われると、当該契約におけるJBICの貸付けが終了する。

ウ　入札、契約の状況

前記の7事業ではコンサルタント契約10件、本体契約50件、計60件の契約が締結されている。JBICは、被援助国の同意を得た上で、11年4月以降に閣議決定が行われた交換公文に基づく借款契約の下で締結されたもののうち、契約額が1億円以上のコン

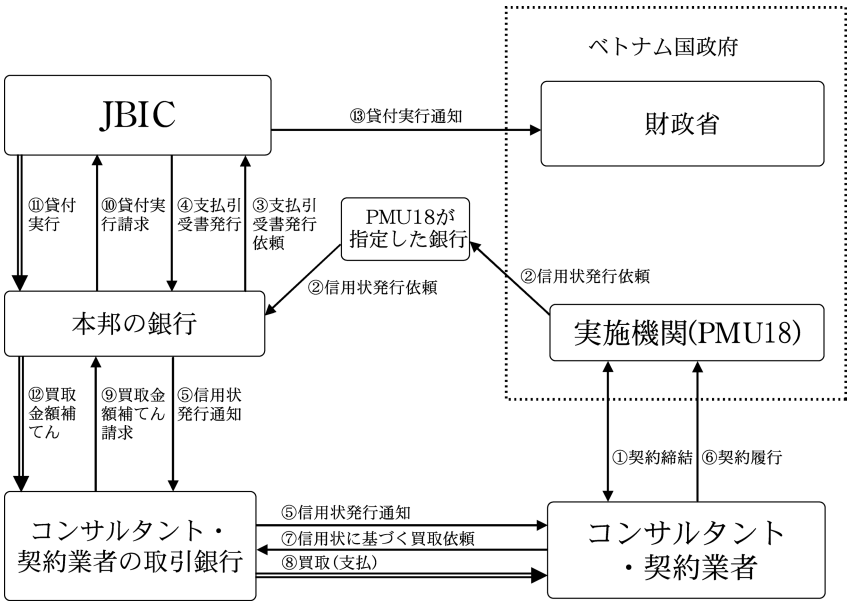
サルタント契約についてはプロポーザル提出業者名、契約締結業者名等を、また、契約額が 10 億円以上の本体契約については応札業者名、応札額、落札業者名等を、それぞれ年次報告書等に公表している。PMU18 が実施機関となっている 7 事業 60 契約のうち、上記の条件を満たし、落札業者名等の公表を行っているものは、コンサルタント契約では 2 件、本体契約では 8 件であった。

エ　貸付実行等の状況

前記のとおり、18 年 5 月の参議院決算委員会において、我が国を含む ODA 資金が PMU18 において、遊興費等に流用されているのではないかとの疑念がベトナム国国民の間に生じている旨が言及された。

本院は、JBIC から貸付実行の状況について説明を聴取し、JBIC が保管している貸付実行に係る支払請求書、PMU18 が契約履行を確認した出来高証明書、JBIC の債権管理データ等を確認するなどして検査した。 7 事業 60 契約に係る 19 年 3 月末までの貸付実行額は 808 億 1733 万余円であり、コミットメント方式(貸付実行額 388 億 6395 万余円)、トランスファー方式(貸付実行額 392 億 8703 万余円)、リインバースメント方式(貸付実行額 2374 万余円)のいずれかの方式により、貸付実行がなされていた。このうち、コミットメント方式による貸付実行は、JBIC によれば、以下のとおり実施されたとしている(図 2 参照)。

図 2　コミットメント方式による貸付実行方式



(a)　PMU18 はコンサルタント契約及び本体契約を締結する(図 2 ①)。

(b)　その後、PMU18 が指定した銀行を経由して、信用状の発行を本邦の銀行に依頼する(同②)。

(c)　本邦の銀行は JBIC に対し、発行する信用状の履行を保証する支払引受書の発行を依頼し、JBIC は本邦の銀行に対し、支払引受書を発行する(同③及び④)。

(d)　本邦の銀行は、コンサルタント及び契約業者の取引銀行(以下「取引銀行」という。)を経由して、コンサルタント及び契約業者に対し、信用状及び支払引受書が発行された旨の通知を行い、対価の支払を保証することになる(同⑤)。

(e)　コンサルタント及び契約業者は、前金払、出来高払等のための所定の支払要件を満たすごとに、取引銀行に対し、信用状に定められた出来高証明書、請求書等の書類の買取りを依頼し、取引銀行から対価を受領する(同⑦及び⑧)。

(f)　それらの書類を受領した取引銀行は、本邦の銀行に対し、信用状に基づく買取金額補てん請求を行使し、さらに、本邦の銀行はJBICに対し、信用状及び支払引受書に基づき買取金額の支払を請求する(同⑨及び⑩)。

(g)　JBICは、所定の確認を行った後、所要額を円貨で本邦の銀行に送金し、本邦の銀行は、取引銀行に対し、支払を行うこととなる(同⑪及び⑫)。JBICは財政省に対し、信用状に基づき貸付実行したことを通知する(同⑬)。

JBICは、これら3方式の貸付実行方式について次のように説明している。

コミットメント方式及びトランスファー方式では、JBICが貸付実行を行った資金は、本邦の銀行を経由して、コンサルタント及び契約業者へ支払われ、財政省には、JBICから貸付実行を行った報告がなされるという仕組みになっている。また、リインバースメント方式では、ベトナム国政府の予算からコンサルタント及び契約業者へ対価が支払われた後、財政省はその額について貸付実行の請求を行い、JBICが貸付実行した資金は本邦の銀行を経由して、財政省に支払われる仕組みとなっている。このように、PMU18はJBICが貸付実行を行った資金を直接受領する仕組みとはなっていない。

また、JBICは、前記の3方式における貸付実行時の確認を次のように行うとしている。

コンサルタント及び契約業者は、支払請求時に、コミットメント方式では出来高証明書等を取引銀行に提出する必要があり、トランスファー方式及びリインバースメント方式では出来高証明書等を支払請求書に添付してPMU18に提出する必要がある。PMU18は契約履行を確認し、この出来高証明書等に、確認の署名をすることとなっている。JBICは、貸付実行の請求がなされると、JBICに提出された出来高証明書等に実施機関の確認の署名を受けているかなど契約の内容に沿った正当な請求であるかを確認した上で、貸付実行を行う。

本院は、この貸付実行について、JBICが保存している貸付実行書類、送金指示書、支払請求書、その添付書類である出来高証明書等の提出及び提示を受けて検査した。検査した範囲では、支払請求書に必要な書類が添付されていること、出来高証明書にPMU18による確認の署名があることなどを確認した。

オ　施設の建設に係る工事の施工状況

本院は、PMU18が実施機関となっている円借款7事業における施設の建設に関して、JBICから関係書類の一部の提出及び提示を受けて検査するとともに、外務省及びJBICを通じて、交通運輸省、PMU18などの協力が得られた範囲内で関係書類の提出を受け調査した。

そして、本院は、職員をベトナム国に派遣し、計画投資省、財政省、公安省、交通運輸省、PMU18及びベトナム国会計検査院の政府関係機関から、各事業の内容や、政府関係機関が行った調査の状況等について説明を聴取し、協力が得られた範囲内で関係書類等の提出及び提示を受けて、実地に調査した。

また、前記7事業のうち、本体契約が締結されていない国道3号線道路ネットワーク整備事業を除いた6事業の50契約のうち、15契約に係る23箇所を選定して、外務省及びJBICの職員の立会いの下で、PMU18の協力が得られた範囲内で、現場確認を行い、完成した橋りょうの施設等の施工状況を実地に調査した。23箇所の選定に当たっては、我が国の国会で工事の施工、施工管理等について言及された箇所や、また、JBICが18年5月に構造、舗装、地盤の各専門家等による現地調査をした結果特に不適切な事態はなかったとしている11橋りょうなどのうちの8橋りょうなどを選定した。現場確認に当たっては、前記のとおりチェックシートを作成し、これに基づき、現場の状況を目視により確認した。本院が現場確認を行うこととした23箇所等のうち、その確認の状況について2事例を示すと次のとおりである。

＜**事例**1＞　設置されたトラフィックポストの材料

平成18年5月の参議院決算委員会等において、国道18号線改良事業において鉄筋の代わりに竹を使用しているとの現地報道がある旨が言及された。

交通運輸省及びPMU18の説明によれば次のとおりである。

①　国道18号線改良事業ノイバイ～バクニン間において設置されたトラフィックポストの材料に、鉄筋の代わりに竹が使用されていたとの報道がなされた。

②　トラフィックポストは、ベトナム国においては、道路敷地とそれ以外の土地との区切り、盛土部における車両等の転落防止等を目的として、簡易ガードレール用のポストとして設置しているものである。

③　トラフィックポストは、工事現場周辺の小規模な工場で製作されている。

④　その規格については、PMU18が実施している事業では、すべて鉄筋を使用する構造としており、各契約ごとの図面に詳細を示しており、これを各道路の維持管理を担当する部局が認可している。

前記のとおり、JBICでは18年5月に専門家等による現地調査を実施しており、本院は、この現地調査に同行したJBICの職員から、トラフィックポストの材料に鉄筋の代わりに竹材が使用されていたとされたことについて、次のような説明を受けた。

①　16年4月頃、コンサルタントは施工監理において鉄筋の代わりに竹が使用されたトラフィックポストを当該区間で発見した。

②　その付近では、当時、地元住民による鉄筋目当てのトラフィックポストの盗難が頻発していた。

③　その後、当該区間において施工されたすべてのトラフィックポストについて検査を実施した。

④　その結果、コンサルタントは、品質管理が不備なものが認められたので、契約業者に対して、不備が認められたトラフィックポストに代えて、仕様どおりのものを製作して、再度設置することを指示し、工場での材料検査や抜取り検査等施工監理を実施し、仕様どおりのトラフィックポストが設置されていることを確認した。

さらに、PMU18の説明によれば次のとおりである。

①　内部に竹材が入ったトラフィックポストが現場に設置されていた。

②　道路の維持管理を担当する部局に引き渡すまでには、仕様どおりに鉄筋が使用されたトラフィックポストが再度設置された。

③　再度設置されたトラフィックポストはコンサルタント等の確認を受けていた。

④　18年4月にPMU18と公安省等が確認のためトラフィックポスト25本を無作為に抽出しこれを破壊して調査したところ、仕様どおりに鉄筋が使用されていた。

本院は、国道18号線改良事業のノイバイ～バクニン間の道路脇に設置しているトラフィックポストについて、PMU18の協力を得て図面の提出を受け確認した。その図面によれば、形状は、地上部の高さ60㎝、1辺の長さ18㎝のコンクリート製の四角柱であり、内部に縦方向に直径6㎜の鉄筋4本を配置し、それらを横方向に直径6㎜の鉄筋6本で巻く構造となっていた。そして、PMU18と公安省等が破壊して調査したトラフィックポスト25本のうち、ノイバイ～バクニン間において、コンクリートの一部がはつられ、鉄筋が露出し確認できる状態で設置されていた2本について、仕様どおり鉄筋が使われていることを現地で確認した。

＜**事例2**＞　道路工事の盛土に使用された砂の品質

平成18年5月の参議院決算委員会において、国道18号線改良事業で使用された砂の品質についてベトナム国会計検査院が指摘しているとの現地報道がある旨が言及された。

交通運輸省及びPMU18の説明によれば、国道18号線改良事業のバクニン～チリン間(約40㎞)の軟弱地盤上に盛土を行うなどした工事で、工事施工時に設計どおりの透水性の高い砂を全量確保することが困難であったため、交通運輸省及びベトナム国首相府の承認を得た上で、当初の設計と異なる砂を使用したとしている。

この区間ではサンドマット工法により敷き砂を施工している。サンドマット工法は、軟弱地盤上での盛土工事の場合に、まず排水を促進する材料として砂を敷き、その上に盛土を行う工法であり、この敷き砂の層が盛土材による軟弱地盤の圧密のために抜け出した地下水の排水層となって地下水の排水を促進することにより、地盤の安定を図るものである。

前記のとおり、JBICでは18年5月に専門家等による現地調査を実施しており、本院はこの現地調査に同行したJBICの職員から、現地調査の内容について次のような説明を受けた。

すなわち、専門家等が現地で確認したところ、本件工事で実際に敷き砂として使用され、設計より透水性の低いと報道された砂は、排水を促進する材料として十分使用できるものであり、我が国におけるサンドマット材の砂の基準に当てはめると比較的透水性の高い材料に相当するものであった。また、当初の設計と異なる砂を使用することについて、ベトナム国政府内部の承認手続が適切に行われていたことを確認したとしており、バクニン～チリン間において、施工後に道路の沈下等は認められなかった。

なお、本院は、ベトナム国会計検査院に指摘の有無及び内容の確認や資料の提出の協力を求めたが、指摘の有無、資料等については原則としてベトナム国政府内部にしか公表していないとのことであった。

以上の2事例以外に、本院が今回、目視により現場確認した範囲では、現時点で特に報告すべき事項は見受けられなかった。

カ　事業実施のための車両の購入

JBICの説明によれば、18年11月にベトナム国政府はJBICに対し、PMU18が実施機関となった円借款に関し、車両の購入に当たり必ずしも適切とはいえない調達があったとして、当該車両の購入資金を返還する旨の申出を行ったとしている。

JBICは、上記の申出を踏まえ、保管している仕様書とベトナム国政府から提示された購入車両リスト等により、2事業2契約における4台分の車両購入について、仕様書と異なる車両が購入されていたことを確認した。そして、JBICは、一般条項に定められた手続により、19年1月31日に当該車両4台の購入に係る貸付資金2871万余円及び同資金に係る返還日までの未収利息16万余円、計2888万余円についてベトナム国政府から返還を受けた。

本院は、本件の経緯について、JBICから、また、現地で財政省、交通運輸省、PMU18などから、説明を聴取した。

㋐　交通運輸省の調査で判明した事態

交通運輸省の説明によれば、PMU18に関する疑念を受け、同省が実施しているODA事業について関係書類等の調査を自ら行い、その結果、国道18号線改良事業、国道1号線橋梁リハビリ事業第2期(Ⅲ)の2事業2契約において、適切でない調達があったことが判明したとしている。

このうち、JBICの説明によれば、国道18号線改良事業のパッケージK契約に係る事態を例にすれば、本件の経緯は次のとおりである。

15年12月、PMU18は国道18号線改良事業のパッケージK契約(契約金額13億4131万余円)の入札手続を行い、JBICに対し、契約同意を求め、契約書等を提出した。JBICは、同月に同契約の内容を確認し、同意を行った。仕様書では、当該事業に係る工事管理のためPMU18などが使用する車両計3台(四輪駆動車2台、ミニバス1台)を購入することとなっていた。

JBICは、16年11月から17年8月までの間に計6回にわたって、ベトナム国政府から上記の車両3台分の購入分を含む貸付実行請求を受け、PMU18が確認の署名をしていることなどの内容を確認の上、1億4475万余円をコミットメント方式及びトランスファー方式により貸付実行した。しかし、実際に購入されたのは、セダン3台(これに係る貸付実行額2225万余円)であり、いずれも仕様書に記載された車両とは異なる車両が購入されていた。

交通運輸省及びPMU18の説明によれば、PMU18はこれら4台の車両を事業の工事管理等に使用していたとしている。

㋑　本院によるJBICの契約及び貸付実行の手続等の確認

JBICは、本件の車両の購入に係る事業の本体契約については、入札評価結果報告書及び契約同意申請を確認し、また、本件の車両の購入に係る事業のコンサルタント契約については、プロポーザル評価結果報告書及び契約同意申請を確認したとしている。また、貸付実行時には、出来高証明書等実施機関が確認した署名の入った所定の書類に基づいて貸付実行したとしている。

本院は、JBICから上記書類の提出又は提示を受け、貸付実行書類について、所定の書類が整っているか、実施機関であるPMU18の確認を受けているかなどを検査し

た。その結果、貸付実行時には、コンサルタント及び契約業者からの支払請求書に、出来高証明書等所定の書類が添付されており、出来高証明書等には、提出した契約業者の署名のほか、それをチェックしたコンサルタントの署名、PMU18の署名がそれぞれなされていたことを確認した。

また、本院は、ベトナム国政府からの返還について、JBICがベトナム国政府から受けた説明の内容を聴取するとともに、仕様書、返還手続に係る文書、JBICへの返還の通知文書等の提出及び提示を受け、返還手続が一般条項に則して行われていることを確認した。

㈣　ベトナム国政府における車両の管理に関する改善策

財政省及び交通運輸省の説明によれば、ベトナム国政府では、公的財産に関する政令及び関連通達の改正を行い、実施機関が、ODA資金による契約に基づき購入した車両の管理について、実施機関が当該事業完了後に財政省に管理換する方式から、契約完了ごとに財政省に管理換する方式に改めたとのことである。

⑷　ベトナム国政府におけるODAの事業実施体制の見直しなど

外務省及びJBICの説明によれば、ベトナム国政府では、ODAの事業実施体制を規定する政令の見直し及び関連する通達の策定を行っているとしている。PMU18に関する疑念を契機として、JBICが他の事業管理局を含めたODAの事業実施体制における問題点及び課題に係る調査を実施し、ベトナム国政府はJBICのこの調査結果を政令の見直し及び関連する通達の策定に活用したとしている。

JBICは、JBICの調査の主な内容について次のように説明している。

交通運輸省における事業管理局による事業実施体制には、PMU18が多方面の事業を実施しているように、複数事業間の柔軟なやり繰りが可能であるなどの長所がある。一方で、事業管理局の法的地位、役割、責任の明確な定めがなく、関係機関との業務の重複があるなどのため、説明責任意識が希薄であるなどの課題が挙げられる。

本院は、計画投資省及び公安省から、JBICの調査結果を踏まえたODAの事業実施体制の見直しなどの状況について説明を聴取した。

計画投資省の説明によれば、ODAの事業実施体制を規定していた従来の政令を廃止し、新たな政令を制定するなどして、事業管理局の法的地位、役割、責任等を明確にするなど、ODAの事業実施体制等の見直しを行ったとしている。

また、公安省の説明によれば、汚職防止に関する取組については、反汚職法が17年に成立し、公安省汚職犯罪捜査局が新設されたとしている。なお、外務省の説明によれば、PMU18の元職員等に係るサッカー賭博に関連した裁判が引き続き行われているとしている。

4　検査の結果に対する所見

ア　我が国の政府開発援助は、前記のとおり毎年多額に上っており、4年度から18年度までのベトナム国に対する累計額は、無償資金協力、円借款及び技術協力の合計で1兆3130億7800万余円となっている。

そして、ベトナム国における各国からのODAでPMU18が実施機関となって実施された事業において、不適切な設計や施工が行われ、我が国を含むODA資金が遊興費等に流用されたのではないかとの疑念がベトナム国国民の間に生じているとされた。

本院は、今回、PMU18が実施した無償資金協力4事業及び円借款7事業、計11事業について、我が国援助実施機関等から資料の提出、提示や説明を受け、また、ベトナム国に職員を派遣し、協力が得られた範囲内で、相手国実施機関等から資料の提出、提示や説明を受けるなどし、検査及び調査を実施した。合規性等の観点から、援助は交換公文、借款契約に則したものとなっているか、無償資金協力の資金の供与、円借款の貸付実行は法令、予算等に従って適正に行われているか、入札、契約等の事業実施の手続はJICA及びJBICが示している指針等に則して適切に行われているか、契約書に記載された仕様どおりの機材を調達しているかなどに着眼して検査及び調査を実施した。また、橋りょうの建設の工事において設計変更がある場合に手続等は指針等に則して適切に行われているか、道路の工事において設置された施設や使用された資材が設計どおりのものとなっているか、適切な施工監理が実施されているかなどに着眼し、実地に、無償資金協力事業の16箇所、円借款事業の23箇所、計39箇所で施工状況等の現場確認を行った。

その結果、外務省及びJBICの説明によれば、無償資金協力の供与及び円借款の貸付実行の方法は、PMU18は我が国の資金を直接受領する仕組みとなっていないとしている。本院は、検査した範囲では、無償資金協力により供与された資金については、本邦の銀行から直接契約業者等に送金される旨の支払授権書を確認し、また、円借款により貸付実行された資金については、その支払請求書に出来高証明書等所定の書類が添付され、出来高証明書等にはPMU18などによる確認の署名のあることなどを確認した。

そして、無償資金協力事業においては、メコンデルタ計画の全体事業費は把握できるものの、ロンビン橋等の個別の橋りょうごとの建設費及びその推移は具体的に把握できないものとなっていたり、ロンミー橋について、コンサルタントがJICAに設計変更の所定の報告をしないまま取付道路等の形状変更が行われていたりしていた。

円借款事業においては、道路の工事において設置された施設の状況を確認した。そして、当初の設計と相違した資材が使用された経緯等について説明を受けた。また、ベトナム国政府からの申出によりJBICに車両の購入資金の返還が行われた経緯の説明を聴取したところ、2事業2契約で仕様書に記載されていた車両とは異なる車両4台が購入されていた。

イ　ODA事業では被援助国の政府関係機関等が契約、入札、設計、支払等を行っているが、その資金は我が国の財政資金で賄われていることにかんがみ、外務省、JICA及びJBICにおいては、事業の内容を把握し、事業の全般の執行について、納税者である我が国国民に対する説明責任をより一層果たす必要がある。

無償資金協力事業において、個別の橋りょうごとの建設費及びその推移が具体的に把握できないものとなっていたり、コンサルタントが設計変更についてJICAに所定の報告をしないまま取付道路の形状変更が行われていたりしていた。このような事態が生じたのは、JICAにおいて、個別の橋りょうごとの建設費及びその推移を把握することとなっていなかったことによると認められる。また、設計変更の手続について主としてコンサルタントの理解が十分でなかったこと、JICAにおいてコンサルタントに十分に理解させていなかったことによると認められる。JICAにおいては、多数の橋りょうを建設する事業については、個別の橋りょうごとの建設費及びその推移を的確に把握するための資料の整備や完了報告時の出来形の確認の徹底をより一層図る必要があると認められる。また、

JICA においては、コンサルタントに制度の一層の理解を促す必要があると認められる。

また、円借款事業の実施において、仕様書とは異なる車両 4 台が購入された事態が生じたことは遺憾である。このような事態が生じたのは、主として、ベトナム国政府がガイドラインの趣旨等を十分に理解していなかったことによると認められる。したがって、ベトナム国政府は ODA の事業実施体制の見直しに努めているところであるが、JBIC においては、ベトナム国政府に対し、ガイドラインの趣旨等についてより一層理解を促したり、必要に応じて事業内容のより一層の的確な把握に努めるように求めたりする必要があると認められる。

「ベトナムにおける、ベトナム交通運輸省第 18 事業管理局（PMU18）が関係する我が国の政府開発援助について」については、以上のとおり報告する。

ベトナム国では、ODA の事業実施体制の見直しが行われ、PMU18 の元職員に係る裁判が引き続き行われている。

また、外務省は、ODA の実施に際して、企業及び関係者に対して注意喚起を行うとともに、不正に対する認識を共有し、モラルの向上を図る取組を行っており、また、再発防止対策等の着実な実施等について引き続きベトナム国政府に要請していくとしている。

本院としては、以上のような状況を踏まえ、ベトナム国における我が国の ODA 事業に関し、外務省、JICA 及び JBIC における説明責任をより一層果たすための方策及び上記の取組を通じた適切な事業の実施の確保について留意していく。

第5　平成13年度から18年度までの間に内閣府が実施したタウンミーティングの運営に関する請負契約に関する会計検査の結果について

要請を受諾した年月日	平成19年2月22日
検査の対象	内閣府
検査の内容	平成13年度から18年度までの間に内閣府が実施したタウンミーティングの運営に関する請負契約についての検査要請事項
契約の相手方	株式会社電通(平成13～15各年度) 株式会社朝日広告社(平成14年度、16～18各年度)
支払金額	21億円(平成13年度～18年度)
報告を行った年月日	平成19年10月17日

1　検査の背景及び実施状況

(1)　検査の要請の内容

会計検査院は、平成19年2月21日、参議院から、国会法第105条の規定に基づき下記事項について会計検査を行いその結果を報告することを求める要請を受けた。これに対し同月22日検査官会議において、会計検査院法第30条の3の規定により検査を実施してその検査の結果を報告することを決定した。

一、会計検査及びその結果の報告を求める事項

㈠　検査の対象

内閣府

㈡　検査の内容

平成十三年度から十八年度までの間に内閣府が実施したタウンミーティングの運営に関する請負契約についての次の各事項

①　契約方法、契約手続などの状況

②　契約金額、支払金額など契約執行の状況

③　会計事務処理の状況

(2)　平成17年度決算に関する決議における内閣に対する警告の内容

参議院では、19年2月21日に決算委員会において、検査を要請する旨の上記の決議を行うとともに、6月11日に平成17年度決算に関して内閣に対し警告すべきものと議決し、同月13日に本会議において内閣に対し警告することに決している。

この警告決議のうち、上記検査の要請に関する項目の内容は、次のとおりである。

1　国民との双方向の重要な対話の場として政府が行うタウンミーティングにおいて、コスト意識を欠いた不適切な運営が行われていたことに加え、内閣の重要課題について広く国民から意見を聞くという趣旨を逸脱し、事前に発言の依頼が行われていたことは、看過できない。

政府は、新たな方式による出直しに当たり、国民との直接対話の意義及び広く民意を政策形成に反映させることの重要性を認識し、関係者全員に対してコスト意識を徹底させるとともに、テーマや発言者の選定、契約、会計経理などについて、透明かつ公正適切な運営への改善を図り、効果的な国民との直接対話の場の実現に尽力すべきである。

⑶　タウンミーティング及びその運営に関する請負契約の概要

タウンミーティング(内閣府が実施したものをいう。以下同じ。)は、内閣の閣僚等が、内閣の重要課題について広く国民から意見を聞くとともに国民に直接語りかけることにより、内閣と国民との対話を促進することを目的として、13年6月から18年9月までの間に174回にわたって開催された。

タウンミーティングの開催に当たって、内閣府では、13年5月に設置されたタウンミーティング担当室(以下「TM室」という。)が事業の運営を担当し、入札・契約等の会計事務は大臣官房会計課(以下、単に「会計課」という。)が担当していた。そして、開催会場の候補の選定、参加者の募集事務、当日の事務作業予定等を取りまとめた運営マニュアルの作成、会場設営、当日の受付、警備及び議事録の作成等タウンミーティングの運営に関する一連の業務については、表1のとおり株式会社電通(以下、単に「電通」という。)及び株式会社朝日広告社(以下、単に「朝日広告社」という。)に、契約期間中に開催される分を一括して請け負わせている。

表1　契約の概要(平成13年度～18年度)

年　度		請負業者	契約年月日	契約期間	開催回数	支払金額(円)
13年度	前期	電通	13. 5.23	13. 5.23～13. 8.10	16	386,473,217
	後期	電通	13. 8. 1	13. 8. 1～13.12.21	34	552,802,943
14年度	前期	朝日広告社	14. 4. 1	14. 4. 1～14. 7.31	11	79,114,457
	後期	電通	14. 7.25	14. 8. 1～15. 3.31	15	114,296,212
15年度		電通	15. 4. 1	15. 4. 1～16. 3.31	28	297,112,917
16年度		朝日広告社	16. 4. 1	16. 4. 1～17. 3.31	26	242,186,845
17年度		朝日広告社	17. 4. 1	17. 4. 1～18. 3.31	23	295,540,185
18年度		朝日広告社	18. 4. 3	18. 4. 1～19. 3.31	19	202,330,194
合　計					172	2,169,856,970

注⑴　13年6月から18年9月までの間に開催された174回のタウンミーティングのうち、13年度の第51回雇用創出タウンミーティングイン東京(13年12月16日)は内閣府の経費負担によるものではなく、また、第52回タウンミーティングイン葛飾(14年3月3日)は共催団体と共に内閣府が直営により実施しており、それぞれ上記の契約には含まれていないため、上記契約による開催回数は172回となっている。

注⑵　14年度前期の契約は、14年4月15日に業務を追加する契約変更を行っている。

⑷　検査の対象、観点、着眼点及び方法

13年度から18年度までの間に内閣府が締結した上記のタウンミーティングの運営に関する請負契約8件(支払金額計21億6985万余円、開催回数172回)を対象として、①契約方法、契約手続などの状況、②契約金額、支払金額など契約執行の状況、③会計事務処理の状況の事項の別に、合規性、経済性等の観点から、以下の点に着眼して検査した。

①については、各契約の契約方式、契約形態は適切か、入札・契約などの手続は適切に実施されているかなど

②については、仕様の内容や予定価格の算定は適切か、単価契約に関して、単価の設定は適切か、支払金額の基とした員数等は実績を反映しているかなど

③については、給付の完了の確認、請求書の審査、内部監査等は適切に行われているかなど

検査に当たっては、計算証明規則(昭和27年会計検査院規則第3号)に基づき内閣府から本院に提出される証拠書類等(契約書、仕様書、検査調書、領収書、精算関係書類等)の内容を精査するとともに、タウンミーティングに係る関係書類の提出を求め、担当者や当時の担当者から説明を聴取した。

本院は、19年次に実施した本件事案の検査において、在庁して関係書類の分析等の検査を行ったほか、内閣府並びにその請負先である電通及び朝日広告社に対する会計実地検査を行った。

2　検査の結果

⑴　契約方法、契約手続などの状況

ア　13年度のタウンミーティングの運営に関する請負契約について

内閣府では、13年度においては、タウンミーティングの運営に関する請負に当たり、13年5月23日から8月10日まで(13年度前期)を契約期間とする契約と、13年8月1日から12月21日まで(13年度後期)を契約期間とする契約を次のように締結している。

㋐　契約方式及び契約形態

a　13年度前期の契約

内閣府では、13年度前期においては、会計法(昭和22年法律第35号)第29条の3第4項に規定する契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合に該当するとして、随意契約の契約方式により電通と総価契約の契約形態で契約を締結していた。

上記の規定に該当し、電通と契約する理由については、本件契約に当たりTM室が作成したタウンミーティングの実施についての伺いに添付されている請負先選定理由によると、おおむね、タウンミーティングは、13年5月7日の総理大臣所信表明演説に盛り込まれ、半年間で47都道府県で実施するものとされており、緊急に準備に取り掛かる必要があるなどとなっていた。

そして、13年度前期のタウンミーティングは、上記所信表明演説の行われた40日後の6月16日に鹿児島市で第1回が行われてから7月8日までの23日間に13道県の16市町村で計16回行われていた。

b　13年度後期の契約

内閣府では、13年度後期においては、会計法第29条の3第4項に規定する契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当するとして、企画競争を経た後、随意契約により電通と総価契約を締結していた。

上記の規定に該当する理由について、内閣府では、13年度後期の契約においても、運営業務に関する知見がTM室に十分蓄積されておらず、より良い手法を模

索していたため、直ちに運営業務を定型化して競争に付すことはできなかったとしている。

そして、内閣府における具体的な企画競争の手続を確認したところ、内閣府では、企画競争の説明会を実施した後、複数の者から提出された企画書等について評定するなどした結果、点数が最上位であった電通と契約を行っていた。

また、13年度後期のタウンミーティングは、９月８日から11月18日までの72日間に34都府県の34市区町で計34回行われていた。

(ｲ)　契約手続

a　13年度前期の契約

13年度前期の契約における契約書作成までの事務手続は、決裁文書等の上では次のように行われたこととなっていた。

①　TM室の担当者は、13年５月21日付けでタウンミーティングの実施についての伺いを起案し、TM室室長までの決裁を受けるなどした。

②　会計課の担当者は、予定価格調書を作成し、５月23日付けで支出負担行為担当官である会計担当参事官の決裁を経て予定価格が決定された。

③　内閣府は、電通から５月23日付けで見積書を徴取した。その金額は、②で決定された予定価格の範囲内であった。

④　会計課の担当者は、随意契約で電通と契約をすることについての伺いを契約書案、仕様書案等を添付して５月23日付けで起案し、会計担当参事官及び会計課長の決裁を受けた。

⑤　会計課の担当者は、支出負担行為決議書を５月23日付けで起案した。そして、同日付けで、会計担当参事官と電通との間で契約書が作成された。

しかし、内閣府及び電通から説明を聴取するなどしたところ、実際は表２に示すとおりであったと認められた。

表２　契約手続の流れ(平成13年度前期)

番号	契　約　手　続	決裁文書等上の日付	実 際 の 時 期
①	実施についての伺いの起案	13年５月21日	13年６月以降
②	予定価格の決定	13年５月23日	13年度前期のタウンミーティングの開始(13年６月16日)後
③	見積書の徴取	13年５月23日	13年度前期のタウンミーティングの終了(13年７月８日)後
④	契約をすることについての伺い(仕様書添付)の起案	13年５月23日	13年度前期のタウンミーティングの終了(13年７月８日)後
⑤	支出負担行為決議書の起案、契約書作成の完了	13年５月23日	14年３月頃

b　13年度後期の契約

13年度後期の契約における予定価格調書の作成から契約書作成までの事務手続は、決裁文書等の上では次のように行われたこととなっていた。

①　会計課の担当者は、予定価格調書を作成し、８月１日付けで支出負担行為担当官である会計担当参事官の決裁を経て予定価格が決定された。

② 会計課は、電通から８月１日付けで見積書を徴取した。その金額は、①で決定された予定価格の範囲内であった。

③ 会計課の担当者は、随意契約で電通と契約をすることについての伺いを契約書案、仕様書案等を添付して８月１日付けで起案し、会計担当参事官及び会計課長の決裁を受けた。

④ 会計課の担当者は、支出負担行為決議書を８月１日付けで起案した。そして、同日付けで、会計担当参事官と電通との間で契約書が作成された。

しかし、内閣府及び電通から説明を聴取するなどしたところ、実際は表３に示すとおりであったと認められた。

表３ 契約手続の流れ(平成13年度後期)

番号	契約手続	決裁文書等上の日付	実際の時期
①	予定価格の決定	13年８月１日	13年９月以降
②	見積書の徴取	13年８月１日	13年度後期のタウンミーティングの終了(13年11月18日)後
③	契約をすることについての伺い(仕様書添付)の起案	13年８月１日	13年度後期のタウンミーティングの終了(13年11月18日)後
④	支出負担行為決議書の起案、契約書作成の完了	13年８月１日	14年４月頃

このように、13年度においては、電通と随意契約の契約方式により総価契約を事業の実施前に締結したとしているが、事業の実施を先行させ、契約を確定させるまでに必要となる見積書の徴取、支出負担行為決議書及び契約書の作成等の手続を事後的に行う処理をして、実際には請負業務を了した後に契約金額を確定させていたと認められた。さらに、支出負担行為決議書、契約書等の日付をさかのぼって記載していたと認められた。

イ 14年度から18年度までのタウンミーティングの運営に関する請負契約について

(ｱ) 契約方式及び契約形態

内閣府では、14年度から18年度までのタウンミーティングの運営に関する請負に当たり、一般競争の契約方式により、13年度における総価契約と異なり標準的な個々の業務ごとに単価を定める単価契約の契約形態で契約を締結していた。

また、内閣府では、14年度から単価契約とした理由については、タウンミーティングは基本的な開催形式が定型化されたものであるが、開催する会場の規模や仕様、出席閣僚等や一般参加者の人数等が毎回異なるためなどと説明している。

そして、14年度以降のタウンミーティングの実績をみると、基本的な仕様は定まっていたが、毎回の必要な各項目の員数は異なっている状況となっていた。

(ｲ) 仕様書の作成、予定価格の算定、入札及び落札者の決定

内閣府では、請負内容を特定する仕様書の作成、予定価格の算定、入札及び落札者の決定について、次のように行っていた。

① タウンミーティング開催１回当たりに必要となる標準的な個々の業務(受付や警備員の配置、ハイヤーの手配等)と各業務ごとに要する標準的な数量(以下「モデル員数」という。)を記載した仕様書を作成する。

② 仕様書における標準的な個々の業務に対応するモデル員数にその単価を乗ずるなどしてタウンミーティング開催１回当たりの金額の総額について積算した金額を予定価格とする。

③ 仕様書を入札参加者に事前に示して、モデル員数を前提としたタウンミーティング開催１回当たりの金額について入札することを求め、最も低い金額を入札した者を落札者と決定する。

㋒ 契約単価の決定、契約の締結

内閣府では、契約単価の決定、契約の締結について、次のように行っていた。

① 落札者は各契約に係る入札説明書に示されたところにより、開札後契約上実費精算とする業務以外の各業務ごとに単価を定めた契約単価内訳書を内閣府に提出する。この契約単価内訳書の提出は開札後速やかに行うこととなっており、謝礼金等の事前に単価が指定された一部の項目を除き、この契約単価内訳書の単価は、仕様書に定められた各業務ごとのモデル員数にこの単価を乗じた合計額が落札金額と一致する範囲内で落札者が自由に設定できるものとなっている。また、一般管理費について、独立した項目は設定されていない。

② 内閣府は、①により落札者が契約単価内訳書に記載した各業務ごとの単価をもって落札者と単価契約を締結する。

③ 仕様書は契約書に付属するものとなるが、仕様書において、仕様書に記載のない事務（以下「追加作業」という。）については、内閣府の指示があった場合には、これに従い、速やかに対応することとし、これに係る費用（以下「追加費用」という。）は別途協議する旨定めていた。

㋓ 支払金額の算定

内閣府では、支払金額について、次のように算定していた。

① 契約単価を設定している項目（以下「単価項目」という。）に係る業務については、モデル員数は仮置きとし、実際のタウンミーティングに当たっての員数は内閣府の指示によるものとされている。そして、実施されたタウンミーティングの実際の員数にそれぞれ契約単価を乗じたものを合計して当該タウンミーティングの単価項目に係る支払金額とする。

② 会場借上げに要する費用等契約上実費精算とする業務については実費精算を行う。

③ ①、②に、追加費用を加えた金額を当該タウンミーティングに係る支払金額とする。

㋔ 契約手続

14 年度から 18 年度までの契約における契約書作成までの事務手続は、関係書類及び内閣府の説明によれば、おおむね、①TM 室の担当者による仕様書案を添付した実施についての伺いの起案、②会計課の担当者による入札実施、入札公告についての伺いの起案、③会計担当参事官による入札公告の開始、④TM 室及び会計課による入札説明会の実施、⑤会計課の担当者による予定価格決定についての伺いの起案、⑥会計課による入札の実施、⑦落札者からの契約単価内訳書の提出、⑧会計課の担当者による契約をすることについての伺いの起案、⑨会計担当参事官と落札者との間で契約書

の作成となっている。

そして、内閣府並びに請負業者である朝日広告社及び電通から説明を聴取するなどしたところ、上記の手続のうち、15年度、17年度及び18年度の⑦以降の手続について、決裁文書等上の日付及び実際の時期は、表4のとおりであったと認められた。

表4　平成15年度、17年度及び18年度の契約手続の日程

番号	契約手続	15年度		17年度		18年度	
		決裁文書等上の日付	実際の時期	決裁文書等上の日付	実際の時期	決裁文書等上の日付	実際の時期
(参考)入札の実施		15. 3.17	15. 3.17	17. 2.28	17. 2.28	18. 1.27	18. 1.27
(参考)タウンミーティング初回開催日			15. 4. 5		17. 4. 2		18. 4. 1
⑦	契約単価内訳書の提出	15. 3.17	15年5月以降	記載なし	17年7月以降	記載なし	18年4月下旬以降
⑧	契約をすることについての伺いの起案	15. 4. 1	15年5月以降	17. 4. 1	17年7月以降	18. 4. 3	18年4月下旬以降
⑨	契約書作成の完了	15. 4. 1	15年5月以降	17. 4. 1	17年7月以降	18. 4. 3	18年4月下旬以降

このように、15年度、17年度及び18年度においては、事業の実施を先行させ、契約を確定させるまでに必要となる落札者が開札後速やかに提出することとなっている契約単価内訳書の受領や契約書の作成等の手続を事後的に行う処理をしていたり、契約書等の日付をさかのぼって記載したりしていたと認められた。

特に、契約単価内訳書の受領が事業の開始後になっている事態については、落札者が、員数の実績を確認した後にモデル員数に比べて実際の員数が大きく増加した項目に高い契約単価を設定することを可能とするものであり、発注者に過大な費用を支払うリスクを生じさせるものであった。

(2) 契約金額、支払金額など契約執行の状況

ア　13年度のタウンミーティングの運営に関する請負契約について

(ｱ) 契約金額

13年度の契約は、随意契約による総価契約であり、契約書、請求書等により確認したところ、その契約金額386,473,217円(前期)及び552,802,943円(後期)は、支払金額(消費税(地方消費税を含む。)を含む。以下同じ。)と同額となっていた。そして、この契約金額は、前記のとおり、支出負担行為決議書の起案が、実際にはタウンミーティングの事業の終了後であったと認められることなどから、請負業務を了した後に確定させていたと認められた。

そして、各契約に係る仕様書は、前記のとおり、実際にはタウンミーティングの事業の終了後に決定されたものであった。

また、予定価格は、前記のとおり、13年度前期はタウンミーティングの事業の開始後に、13年度後期は予定価格調書に記載された日付よりも後に決定されたものであったと認められることなどから、本件2件の契約においてどのような位置付けであったかは明らかでない。なお、この予定価格について内閣府では、他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるとして、公表していない。

その上で、13年度の契約金額に係る予定価格の積算についてみると、単価に関し、旅費、会場費、ISDN工事・通信料及び新聞広告掲載料以外は、すべて電通又はその再請負先であるA社が作成した人件費等単価表又は人件費等単価証明書が根拠となっており、他の取引の実例価格を調査してそれを考慮することは行われていなかった。

また、13年度の予定価格算定に用いられた単価についてみると、14年度以降の単価契約において設定されている単価項目とおおむね対応すると思料される項目において、一般競争契約となった14年度以降の契約単価より高額となっていたり、14年度以降には見られない項目に高額な単価が設定されていたりしているものがあった。

(ｲ)　支払金額

a　総額及び1回当たりの平均金額

タウンミーティングの運営に関する請負契約について、13年度前期及び後期の契約金額、支払金額及び支払金額のうち14年度以降の契約に含まれていない新聞広告掲載料相当額を除いた金額をそれぞれのタウンミーティングの開催回数で除した1回当たりの平均金額は表5のとおりとなっていた。

表5　契約金額及び支払金額(平成13年度)

年度		開催回数(a)	契約金額(円)	支払金額(円)	うち、新聞広告掲載料相当額を除いた金額(b)	1回当たりの平均金額(b/a)
13年度	前期	16回	386,473,217	386,473,217	349,559,942	2184万余円
	後期	34回	552,802,943	552,802,943	452,023,365	1329万余円
14～18年度		122回	—	1,230,580,810	1,230,580,810	1008万余円

b　電通からの請求金額

契約書によれば、請負業者は、運営業務が終了し、内閣府の検査が完了した後、代金を内閣府に請求するものとされている。そして、本契約は金額の確定した総価契約であることから、予定回数の変更等の特段の事情がない限り、契約金額と同額の支払が行われることとなり、13年度前期、後期ともに、請負業者である電通から、契約金額と同額の請求書が内閣府に提出されていた。

イ　14年度から18年度までのタウンミーティングの運営に関する請負契約について

(ｱ)　契約金額及び支払金額

14年度から18年度までの請負契約について、契約書、請求書等により、各契約ごとの支払金額を単価項目部分、実費精算部分、請求書において追加費用が明らかとなるよう単価項目とは別に設けられた項目(以下「追加項目」という。)の部分に分類して整理するなどすると、表6のとおり、14年度前期を除き入札の対象となった単価項目部分の支払金額が落札価格に開催回数を乗じて得た金額よりも多額となるなどの状況となっていた。

表６　支払金額（平成 14 年度以降）　（単位：回、円）

年　度		開催回数	支払金額	うち単価項目部分	うち追加項目部分	うち実費精算部分	落札価格（上段） 落札価格×開催回数（下段）
14 年度	前期	11	79,114,457	63,970,907	0	15,143,550	6,892,180 75,813,980
	後期	15	114,296,212	92,047,675	0	22,248,537	4,982,650 74,739,750
15 年度		28	297,112,917	230,059,964	0	67,052,953	5,824,750 163,093,000
16 年度		26	242,186,845	153,352,619	36,420,268	52,413,958	4,669,750 121,413,500
17 年度		23	295,540,185	204,158,939	33,229,494	58,151,752	4,559,500 104,868,500
18 年度		19	202,330,194	118,323,453	35,614,687	48,392,054	4,879,750 92,715,250

注⑴　落札価格は、落札金額に謝礼金を除き 100 分の 105 を乗じた金額である。ただし、14 年度前期は実費精算部分も含めて入札しているが、表中の金額は、落札価格のうち、単価項目に係る部分の金額である。

注⑵　14 年度前期及び 17 年度は、落札者決定後に単価項目の追加が行われているが、表中の金額は、当該追加を反映した後の金額である。

注⑶　14 年度前期の参加者募集チラシはモデル員数が仕様書において示されていないことから、14 年度後期以降と同様の 1,000 枚として計算した。

注⑷　17 年度の支払金額には、タウンミーティングの延期により生じた費用が含まれている。

また、必要な調整を行った上で、実費精算部分を除いた支払金額の構成についてみると、員数の増加による単価項目部分の支払金額は 14 年度後期以降、追加費用の支払金額は 16 年度以降において、それぞれ相当な割合を占めていた。

このようにモデル員数と精算員数との間に大幅なかい離が生じている状態は、最も経済的に事業を行う業者が選定されなくなるおそれがあると認められ、また、追加費用の支払金額については競争の原理が機能していないことから、事前に実施が予想される項目についてできる限り事前に仕様書に反映させ、入札の対象とする必要があると認められた。

⑷　仕様書

前記のとおり、内閣府は、タウンミーティング開催１回当たりに必要となる標準的な個々の業務と各業務ごとのモデル員数を仕様書に記載している。

そして、モデル員数は人数等で示されている項目と式数で設定している項目とがあるが、後者のうち、「内閣府との事前調整」の項目のように対象となる作業の内容が示されていなかったり、「託児室の設置」の項目のように保育士の雇用、ベビーベッド・遊具等の設置を含む旨の説明はあるがどのような場合に員数を増加させるかの説明がなかったりしているなど、単価設定の前提となる条件が明確ではない項目も見受けられた。

また、14 年度から 18 年度までの各年度の契約において、次の事例のように、モデル員数と精算員数との間に継続的に後者が前者を上回るなど相当のかい離が生じている状況となっていた。

＜**事例1**＞

「警備員」のモデル員数は、平成14年度前期から18年度まですべて10名であった。しかし、精算員数は、14年度前期から18年度まで各回の平均で、順に、9.6名、26.3名、26.9名、15.0名、18.0名、17.3名となっていた。

(ウ)　予定価格

各年度の予定価格は、各業務ごとに算出した単価に、モデル員数を乗じて合計するなどして算定しているが、予定価格の算定方法を各年度ごとについてみると、①14年度前期は、当初の契約において予定価格算定のための単価を設定した74の項目のうち54の項目において、13年度の請負業者である電通及びその再請負先であるA社の人件費等単価証明書に記載された単価に一定の割引率を乗ずるなどして、②14年度後期から16年度までは、基本的に、14年度前期の各項目の契約単価を用いて、③17、18両年度は、基本的に、直近3契約分の契約単価を平均して、それぞれ算出した単価にモデル員数を乗ずるなどして予定価格を算定していた。

そして、モデル員数と精算員数との間に継続的に後者が前者を上回るなど相当のかい離が生じていたり、単価が他の取引の実例価格を調査してそれを考慮したものとはなっていなかったりしている状況となっていた。

(エ)　契約単価

単価項目及び契約単価の14年度以降の推移について、契約書等により確認したところ、16年度までにおいて単独で項目を設定することが疑問である項目が見受けられた。

そして、次の事例のように、特に16年度までにおいて契約単価が大幅に変動しているものが見受けられた。また、一般管理費についてみると、契約単価内訳書には独立した項目が設定されていないことなどから、どの単価項目にどの程度一般管理費が計上されているか不明となっていた。

＜**事例2**＞

「会場発言者マイク係」のモデル員数は、平成14年度から16年度まですべて3名であった。そして、この項目の契約単価は14年度から16年度までの間で、5,000円から20,000円までと大きく変動していた。

このような契約単価の決定方法の下では、ある単価を高額に設定した場合、他の単価が低額に設定されることとなることから、ある特定の単価が高額であることが直ちに支払金額の総額の増加となるものではない。しかし、内閣府が関与することなく落札者が契約単価を決定する方法は、落札者が予定価格算定に用いた単価よりも大幅に高い契約単価を設定した項目について精算員数が増加した場合に、当初の想定より大幅に高い費用を負担するリスクを内閣府が負うこととなる。

(オ)　精算

a　員数の指示等の記録について

単価項目に係る業務についての員数の指示や、追加作業を行わせる内閣府の指示がどのように行われているか検査したところ、請負業者に対する指示は適宜口頭で、あるいは打合せを経るなどして伝えられているとしているが、これらの指示を後日の精算に用いるために取りまとめて記録したものは作成されていなかった。

また、追加費用については、内閣府と請負業者の間で別途協議することとされているが、追加作業の内容及びこれに係る追加費用の算定方法、請求に当たって付すべき資料等について内閣府と請負業者との協議によりどのように決定されたかを示す記録はほとんどの場合において作成されていなかった。

b　単価項目の員数について

単価項目について、精算員数が本来精算されるべき員数と異なっているものの有無について検査した。その結果、次の(a)、(b)、(c)の事態が見受けられた。

(a)　ハイヤー等の員数の上乗せについて

ハイヤー及び閣僚使用車の伴走車(以下「ハイヤー等」という。)の精算台数が運営マニュアルに添付されている閣僚等の行程表又は再請負先からの請求書により確認できた台数と異なっている事態(これに係る精算金額8,413,100円(消費税を除く。以下bにおいて同じ。))が、朝日広告社分で42回、電通分で1回、計43回のタウンミーティングにおいて見受けられた。

上記について、閣僚等の行程表等に記載されている台数より多い台数を請求書に記載した理由を朝日広告社から聴取したところ、次のように説明があった。

①　応札した時点で朝日広告社が想定していた配車の条件は、5ナンバー車で最寄りの空港(又は駅)からタウンミーティング会場への単純往復であったところ、TM室の主担当から、3ナンバー車のハイヤーを手配すること、閣僚等の行程に合わせ前日等からの手配や視察等の遠距離移動がある場合でも対応することを指示されたほか、ハイヤー等を現地で調達できず遠方から調達した場合も生じていた。

②　①により要した経費の請求に関し、内閣府に相談したところ、TM室の会計担当から契約単価で割り戻して台数を計上するよう指示され、所要経費に一般管理費を加えた金額を契約単価で割り戻して精算台数を算出した。

一方、内閣府に対しても上記に関し事情を聴取したところ、上記②に関しては確認できないとの説明があった。

そして、内閣府と朝日広告社との間で、どのような協議を経て精算された台数(これに係る精算金額計8,323,100円)となったかについては、書面による記録がないなどのため、確認できず、その妥当性について検証することは困難な状況であった。

(b)　ハイヤー等以外の追加費用の単価項目への上乗せについて

上記(a)以外で本来精算されるべき員数と異なった員数で精算されていた単価項目の有無について、電通及び朝日広告社に対し当時の事情を聴取するなどして検査した。その結果、両社の説明等によれば、電通では15年度の15回、朝日広告社では17年度の11回のタウンミーティングにおいて、いずれも追加作業が、追加項目として明示されず、単価項目の員数に上乗せした請求(両社の合計で40,710,500円)が行われ、それに沿って精算が行われていた。

また、内閣府が支払った費用の妥当性については、内閣府の員数の指示及び追加作業の指示を後日の精算に用いるために取りまとめて記録したものがないこと

や、追加作業の内容及びこれに係る追加費用の算定方法等について内閣府と請負業者との協議によりどのように決定されたかを示す記録がないことなどから、検証することは困難な状況であった。

(c)　員数が式数で設定されている単価項目の精算が統一的な方法により行われていないものについて

仕様書において員数を式数で設定しているもので複数式による精算があった項目のうち、「託児室」及び「タウンミーティング当日議事概要」について、式数の算定方法が仕様書等において明確に示されておらず、統一的な方法で精算が行われていない事態が見受けられた。

このうち、託児室については、各年度の仕様書において、未就学児5名程度収容の部屋を1室借り上げることとされており、その部屋の借上げに要する費用自体は他の会場借上げに関する費用と併せて実費精算することとされている。

一方、保育士の雇用、ベビーベッド・遊具等の設置を含む託児室の設置(それらの機材等に関する準備、運搬、搬入、設置、当日の調整・操作、片付け、撤去等一切の作業を含む。)に関する費用は、別途独立の項目が設けられ、1式当たりの契約単価が定められているが、どのような場合に式数を増加させるかなど、式数の算定方法については明確に示されていなかった。

そして、託児室の精算員数についてみると、複数式で精算が行われたタウンミーティングが15年度から18年度までで計26回(複数式の精算により増加した金額計1,970,000円)見受けられた。複数式の請求を行った理由は、請負業者の説明によれば、15年度の請負業者である電通では、託児希望者が会場借上げに関し仕様書に記載された5名を超え、これに対応するためとのことであり、また、16年度から18年度までの請負業者である朝日広告社では、手配した保育士・介護士等の派遣した人数をもって式数としたとのことであった。

c　追加項目について

追加費用について、単価項目の員数に上乗せして精算を行っていた事態については前記のとおりであるが、多くの場合追加費用は、請求書において、追加項目として明示されて請求されている。

そして、追加項目として明示されている追加費用は16年度以降の各年度において見受けられ、これらの金額、内容等について検査したところ、16年度は計3642万余円、17年度は計3322万余円、18年度は計3561万余円となっていたが、これらの内閣府が支払った費用の妥当性については、各年度とも追加作業を行わせる内閣府の指示を後日の精算に用いるために取りまとめて記録したものがなく、また、追加作業の内容及びこれに係る追加費用の算定方法等について内閣府と請負業者との協議によりどのように決定されたかを示す記録もほとんどの場合においてないことなどから、検証することは困難な状況であった。

(カ)　18年度の第4回以降に実施されたタウンミーティングに係る精算

内閣府では、18年12月13日に公表されたタウンミーティング調査委員会の調査報告書において精算業務の適正化に向けた措置を速やかに講じるよう指摘されたこと

などを踏まえ、同調査報告書公表時に未精算であった18年度の第4回以降のタウンミーティング16回分の精算に当たっては、員数、金額等について、運営マニュアル等を通じた内閣府の指示の有無や実際に施工した再請負先の会社から朝日広告社にあてた請求書等の客観的資料を基に裏付け・確認されるものをもって、厳格に精算を行うこととした。

そして、例えばハイヤー等については、朝日広告社を通じて、実際に配車したハイヤー会社から朝日広告社の再請負先の会社への請求書を特に徴取し、それにより実費精算を行ったり、また、追加費用については、再請負先の会社が朝日広告社にあてた請求書を徴取して、それにより実費精算を行ったりなどして、請求金額211,359,064円に対して178,968,739円を支払っていた。

ウ　謝礼金について

13年度から18年度までのタウンミーティングの開催に当たり、民間人有識者等に対し謝礼金を支払っているものがある。

(ｱ)　13年度における謝礼金の支払

13年度においては、電通から内閣府に提出された請求明細書に、各回の開催ごとに「出演者謝礼」という項目があり、その総額は計11,719,287円（1回の開催で最高908,166円、最低118,000円、平均約23万円。消費税を除く。以下ウにおいて同じ。）であった。

また、どのように「出演者謝礼」の算定を行ったかについては、請負業者である電通の説明によれば、各地方新聞社等が登壇者、コーディネーター、司会者、手話通訳者等に関し支払った費用を集計するなどしたものであった。

(ｲ)　14年度以降における謝礼金の支払

仕様書及び契約単価内訳書では、民間人有識者等に対する謝礼金については内閣府が指定した単価が契約単価となっていて、その金額は「民間人有識者謝礼金」は30,000円、「依頼登壇者謝礼金等」は20,000円、「その他の協力者謝礼金等」は5,000円であった。

そして、その支払状況を領収書等により確認したところ、14年度から18年度までの合計で、4,965,000円となっていた。

また、14年度以降の謝礼金の支払状況を上記に加え、民間人有識者等への交通費等並びにコーディネーター、司会者及び手話通訳者に係る支払金額を含めて13年度の「出演者謝礼」と比較した1回当たりの平均金額についてみると、13年度前期及び13年度後期は273,643円及び215,911円、14年度から18年度までは133,397円から265,725円となっていた。

(3)　会計事務処理の状況

ア　会計事務処理の体制等について

(ｱ)　会計事務職員の配置状況

タウンミーティングの運営に関する請負契約について、関係する主な会計事務職員の配置状況は表7のとおりとなっていた。

表７　会計事務職員の配置状況

会　計　事　務　職　員	任命されている職員
支出負担行為担当官	会計担当参事官
官署支出官	会計課長
支出負担行為担当官の代行機関	会計課総括課長補佐
官署支出官の代行機関	会計課調査官
検査職員	会計課契約第１担当補佐
監督職員	会計課契約第１、２係長

支出負担行為担当官の事務のうち、14 年度以降のタウンミーティングの運営に関する請負契約に係る支出負担行為に関する事務の一部は、代行機関が行っている。

また、同契約に係る検査に関する事務については、会計課契約第１担当補佐が支出負担行為担当官の補助者として任命されその事務を行っている。

⑷　TM 室の組織及び業務

TM 室は室長以下十数名程度の職員によって構成されていたが、初代を除き室長は内閣府大臣官房政府広報室長との兼務となっているほか、室員の多くは内閣府大臣官房他課との併任職員又は他省庁からの出向職員となっていた。

TM 室の業務は、主として各省庁からの出向職員が実施する主担当業務と、内閣府大臣官房との併任職員等が実施する会計担当等の業務がある。このうち会計担当業務は、タウンミーティング実施に係る予算管理及び請負業者から内閣府に提出された請求書の一次的な審査等を担当するものであり、おおむね会計課との併任職員１名を充てていた。

また、TM 室は 18 年 12 月 16 日に廃止され、その後は、政府広報室がそれまで TM 室で行っていた請求書の一次的な審査を行った。

⑸　タウンミーティング実施に係る会計事務処理の流れ

タウンミーティングの企画、実施等については TM 室が行い、予定価格の算定や契約の手続などの会計事務処理については会計課が行っているが、会計課の職員がタウンミーティングの開催現場へ赴いて確認を行うことは実務上困難であるとして、14 年度以降の実質的な給付の完了の確認は TM 室の主担当に、また、各年度の請求書の一次的な審査は TM 室の会計担当にそれぞれ委ねている状況となっていた。

イ　契約締結の事務処理、給付の完了の確認、請求書の審査等について

⑴　13 年度の契約に係る手続

13 年度の契約については、前記のとおり事業の実施を先行させ、契約書の作成等の手続を事後的に行う処理をするなどしていたと認められた。

⑵　14 年度から 18 年度までの契約に係る手続

15 年度、17 年度及び 18 年度の契約については、前記のとおり、事業の実施を先行させ、落札者が開札後速やかに提出することとなっている契約単価内訳書の受領や契約書の作成等の手続を事後的に行う処理をするなどしていたと認められた。

⑶　員数の指示等の記録

前記のとおり、14 年度以降の単価契約において、員数等の指示を後日の精算に用

いるために取りまとめた記録が作成されておらず、また、追加費用の算定方法等について内閣府と請負業者との協議によりどのように決定されたかを示す記録がほとんどの場合において作成されていなかった。

㈡　給付の完了の確認

員数の確認を含む給付の完了の確認をするための検査は、支出負担行為担当官の補助者である会計課の職員が検査職員として行うこととされているものの、この検査職員は、個々のタウンミーティングについて実際に現地に赴くことは実務上困難であるとして、TM 室の主担当を確認者として契約業務の履行の確認を行わせ、その確認をもって給付の完了を確認したものとしていた。

そして、この確認者である主担当がどのように実際の員数等を確認していたかについては、内閣府の説明によると、主担当はタウンミーティングの開催時においてはその運営に注力しており、主としてタウンミーティングの円滑な開催に支障はないかという点から会場の設営状況やスタッフの配置状況等を目視で確認していたものの、多岐にわたる単価項目について精算事務を念頭に置いた正確な員数等の確認の実施は困難であり、また、十分に行われていなかった。そして、員数等の確認についての書面による記録も作成されていなかった。

㈢　請求書の審査

内閣府の説明によると、請求は、まず仮の請求書が請負業者から TM 室の会計担当へ提出され、その審査を経た後に正式の請求書を受領し、その後会計課の職員による審査が行われていた。

しかし、14 年度以降の単価契約については、前記のとおり員数等の指示を後日の精算に用いるために取りまとめた記録が作成されていなかったこと、追加費用の算定方法等について内閣府と請負業者との協議によりどのように決定されたかを示す記録がほとんどの場合において作成されていなかったこと、また、員数等の確認についての書面による記録も作成されていなかったことなどから、TM 室の会計担当も会計課も、請求書に記載された個々の員数等を的確に審査することができない状況となっていた。

㈣　請求書の日付等

請負業者からの請求書に日付が記載されているかについて確認したところ、16 年度までは記載されていなかったが、17 年度からは記載されていた。

㈤　内部監査の実施状況等

内閣府の所掌に係る会計の監査は、内閣府本府組織令(平成 12 年政令第 245 号)に基づき会計課が行うこととされている。

内閣府では、14 年度以前の会計経理については、通常の支出負担行為決議書等の決裁の過程で会計課の経理担当者が行う確認行為等をもって会計経理に関する監査としていたが、会計経理に関する監査を充実させるため、16 年 7 月に会計事務監査実施要領(内閣府大臣官房会計課長決定)を制定し、15 年度の会計経理に関する監査から同要領に基づく会計事務監査を実施している。この内部監査の結果については、会計事務監査報告書の中で、会計事務に関して重大な法令違反等は見受けられず、全体としては良好に会計事務が執行されているなどと評価されており、タウンミーティングの

請負契約に係る会計経理については、特に個別に取り上げられていなかった。

また、内部牽制についても、結果的に前記の契約書の日付をさかのぼって記載するなどの不適切な処理を防止することができなかった。

3　検査の結果に対する所見

ア　本院は、平成13年度から18年度までの間に内閣府が実施したタウンミーティングの運営に関する請負契約について、参議院からの要請に基づき、3項目に関して検査を実施した。

これらの検査結果は、次のとおりである。

㈠　契約方法、契約手続などの状況

a　13年度の契約について

13年度前期においては、緊急にタウンミーティングの開催準備に取り掛かる必要があることなどから一定の実績のある電通と随意契約の契約方式により、また、13年度後期においては運営業務に関する知見がTM室に十分蓄積されておらず直ちに運営業務を定型化して競争に付すことができなかったことから企画競争を行った後にその評価が最上位であった電通と随意契約の契約方式により、いずれも総価契約を締結していた。

そして、上記の契約については、事業の実施を先行させ、契約を確定させるまでに必要となる見積書の徴取、支出負担行為決議書及び契約書の作成等の手続を事後的に行う処理をして、実際には請負業務を了した後に契約金額を確定させていたと認められた。さらに、支出負担行為決議書、契約書等の日付をさかのぼって記載していたと認められた。

b　14年度以降の契約について

14年度以降においては、13年度にかなりの回数をこなしたことにより運営業務についてのノウハウが蓄積されたことを踏まえ、ある程度定型化した契約を競争入札で行うことが可能となったとして、一般競争により各年度のタウンミーティング開催1回当たりの金額について最も低い金額を入札したものを落札者とすることとし、14年度前期、16年度、17年度及び18年度は朝日広告社、14年度後期及び15年度は電通が落札者となっていた。

そして、その契約形態は、タウンミーティングの基本的な開催形式は定型化されたものであるが、出席閣僚等の対応及び警備に係る人数等が毎回異なりそれに対応するために、標準的な個々の業務ごとに単価を定める単価契約としていた。

このうち、15年度の電通、17年度及び18年度の朝日広告社との契約において、事業の実施を先行させ、契約を確定させるまでに必要となる落札者が開札後速やかに提出することとなっている契約単価内訳書の受領や契約書の作成等の手続を事後的に行う処理をしていたり、契約書等の日付をさかのぼって記載したりしていたと認められた。

特に、契約単価内訳書の受領が事業の開始後になっている事態については、落札者が、員数の実績を確認した後にモデル員数に比べて実際の員数が大きく増加した項目に高い契約単価を設定することを可能とするものであり、発注者に過大な費用を支払うリスクを生じさせるものであった。

(イ)　契約金額、支払金額など契約執行の状況

a　13年度の契約の契約金額、支払金額等について

13年度の契約は、随意契約による総価契約であり、契約金額は支払金額と同額となっていた。そして、この契約金額は、支出負担行為決議書の起案が、実際にはタウンミーティングの事業の終了後であったと認められることなどから、請負業務を了した後に確定させていたと認められた。

各契約に係る仕様書は、実際にはタウンミーティングの事業の終了後に決定されたものであった。

予定価格は、13年度前期はタウンミーティングの事業の開始後に、後期は予定価格調書に記載された日付よりも後に決定されたものであったほか、単価に関し、多くの項目で電通又はその再請負先が作成した資料が根拠となっており、他の取引の実例価格を調査してそれを考慮することは行われていなかった。また、14年度以降の単価契約において設定されている単価項目とおおむね対応すると思料される項目において、一般競争契約となった14年度以降の契約単価より高額となっているものがあるなどしていた。

また、支払金額については、13年度の1回当たりの平均金額は一般競争契約となった14年度以降に比べて高額となっていた。

b　14年度以降の契約の契約金額及び支払金額について

14年度以降の契約の契約形態は、単価契約であるため、契約期間中の総額やタウンミーティング1回当たりの金額が契約金額として定められていない。

支払金額は、14年度前期を除き入札の対象となった単価項目部分の支払金額が落札価格に開催回数を乗じて得た金額よりも多額となるなどの状況となっていた。

また、員数の増加による単価項目部分の支払金額は14年度後期以降、追加費用の支払金額は16年度以降において、それぞれ相当な割合を占めていた。

c　14年度以降の契約の仕様書について

14年度以降の契約の仕様書について、対象となる作業の内容やどのような場合に員数を増加させるかの説明がないなど、単価設定の前提となる条件が明確ではない項目があったり、モデル員数と精算員数との間に継続的に後者が前者を上回るなど相当のかい離が生じていたりしていた。

d　14年度以降の契約の予定価格について

モデル員数と精算員数との間に継続的に後者が前者を上回るなど相当のかい離が生じていたり、単価が他の取引の実例価格を調査してそれを考慮したものとはなっていなかったりしていた。

e　14年度以降の契約の契約単価について

落札者は開札後速やかにあらかじめ仕様書に示されたモデル員数にそれぞれ単価を乗じた合計額が落札金額と一致する範囲内で自由に単価を設定した契約単価内訳書を提出することとされ、契約単価は、この契約単価内訳書に記載された単価を用いることとなっていて、内閣府が関与することなく落札者が決定する仕組みとなっていた。そして、16年度までにおいて単独で項目を設定することが疑問である項目が見受けられたり、特に16年度までにおいて契約単価が大幅に変動しているものが見受けら

れたりしていた。また、一般管理費についてみると、契約単価内訳書には独立した項目が設定されていないことなどから、どの単価項目にどの程度一般管理費が計上されているか不明となっていた。

このような契約単価の決定方法の下では、ある単価を高額に設定した場合、他の単価が低額に設定されることとなることから、ある特定の単価が高額であることが直ちに支払金額の総額の増加となるものではない。しかし、内閣府が関与することなく落札者が契約単価を決定する方法は、落札者が予定価格算定に用いた単価よりも大幅に高い契約単価を設定した項目について精算員数が増加した場合に、当初の想定より大幅に高い費用を負担するリスクを内閣府が負うこととなる。

f　14年度以降の契約に係る精算について

(a)　単価項目に係る業務についての員数の指示や、追加作業を行わせる内閣府の指示を後日の精算に用いるために取りまとめて記録したものは作成されておらず、また、別途協議することとされている追加費用について、追加作業の内容及びこれに係る追加費用の算定方法、請求に当たって付すべき資料等について内閣府と請負業者との協議によりどのように決定されたかを示す記録がほとんどの場合において作成されていなかった。

(b)　契約単価の中で行うべき業務と追加作業の区別が明確でなかったり、請負業者が追加作業として行った事務が、請求書において追加項目として明示されず、単価項目の員数に上乗せすることにより請求、精算が行われ、追加費用が明確とならなくなったりしていた事態が見受けられた。

(c)　員数が式数で設定されている単価項目について、式数の算定方法が仕様書等において明確に示されておらず、統一的な方法で精算が行われていない事態が見受けられた。

(d)　内閣府では、タウンミーティング調査委員会の調査報告書において、精算業務の適正化に向けた措置を速やかに講じるよう指摘されたことなどを踏まえ、同調査報告書公表時に未精算であった18年度のタウンミーティング16回分の精算に当たっては、員数、金額等について、客観的資料を基に裏付け・確認されるものをもって、厳格に精算を行うこととし、実費精算を行うなどしていた。

(ウ)　会計事務処理の状況

a　契約に係る手続について

前記(ア)で記述したとおり、事業の実施を先行させ、契約を確定させるまでに必要となる契約書の作成等の手続を事後的に行う処理をするなどしていたと認められた。

b　員数の指示等の記録について

前記(イ) f (a)で記述したとおり、単価項目に係る業務についての員数の指示や追加作業を行わせる内閣府の指示を後日の精算に用いるために取りまとめた記録が作成されておらず、また、追加作業の内容及びこれに係る追加費用の算定方法等について内閣府と請負業者との協議によりどのように決定されたかを示す記録がほとんどの場合において作成されていなかった。

c　給付の完了の確認について

14年度以降の契約に係る給付の完了の確認をするための検査は、TM室の主担当

を確認者として契約業務の履行の確認を行わせ、検査職員である会計課の職員はその確認をもって給付の完了を確認したものとしていた。

そして、確認者による正確な員数等の確認は十分に行われておらず、また、員数等の確認についての書面による記録も作成されていなかった。

d　請求書の審査について

14年度以降の契約に係る請求は、まず仮の請求書が請負業者からTM室の会計担当へ提出され、その審査を経た後に正式の請求書を受領し、その後会計課の職員による審査が行われていた。

しかし、請求書の審査は、単価項目に係る業務についての員数の指示や追加作業を行わせる内閣府の指示を後日の精算に用いるために取りまとめた記録が作成されていなかったこと、追加作業の内容及びこれに係る追加費用の算定方法等について内閣府と請負業者との協議によりどのように決定されたかを示す記録がほとんどの場合において作成されていなかったこと、また、員数等の確認についての書面による記録も作成されていなかったことなどから、TM室の会計担当も会計課も、請求書に記載された個々の員数等を的確に審査することができない状況となっていた。

e　内部監査の実施状況等について

内閣府の所掌に係る会計の監査は、会計課が行うこととされており、会計事務監査実施要領を制定してそれに基づき監査を行い報告書を作成するようになった15年度以降の会計経理に関する会計事務監査報告書によると、会計事務に関して重大な法令違反等は見受けられず、全体としては良好に会計事務が執行されているなどと評価されており、タウンミーティングの請負契約に係る会計経理については、特に個別に取り上げられていなかった。

また、内部牽制についても、結果的に前記㈠で記述したとおり契約書の日付をさかのぼって記載するなどの不適切な処理を防止することができなかった。

イ　上記の検査の結果を踏まえ、内閣府では、今後の事業の実施に当たっては、以下の点に留意することが必要である。

㈠　タウンミーティングの運営に関する請負契約の契約手続について、事業の実施を先行させ、契約を確定させるまでに必要となる契約書の作成等の手続を事後的に行う処理をしていたり、契約書等の日付をさかのぼって記載したりしていたと認められたものがあり、このような会計法令に反するなど不適切な処理が繰り返されることのないよう、法令遵守の徹底等の再発防止策を講ずること

㈡　契約金額、支払金額等について、総価契約を締結した13年度において実際には請負業務を了した後に契約金額を確定させていた事態、単価契約を締結した14年度以降において、内閣府が関与することなく落札者が契約単価を決定することとしていた事態、単価設定の前提となる条件が仕様書において明確でなかったり、精算員数がモデル員数を継続的に大幅に上回っていたり、請負業者との協議の記録が残されないまま追加費用が多額に発生していたりして落札価格に比べて多額の費用を支払うこととなっていた事態などはコスト意識が十分であったとは認められず、今後、事業が一層経済的に実施されるよう努めること

⑶　請負契約の会計事務処理について、単価項目に係る業務についての員数の指示や追加作業を行わせる内閣府の指示を後日の精算に用いるために取りまとめた記録が作成されていなかったこと、また、員数等の確認についての書面による記録も作成されていなかったことなどから、TM 室の会計担当も会計課も、請求書に記載された個々の員数等を的確に審査することができない状況となっており、今後の請負契約においては必要な記録の整備等が的確に行われるよう、会計機関が必要な指示や態勢整備を行うこと

以上のとおり報告する。

そして、本院としては、今後とも、同様の請負契約等が適切に実施されているか多角的な観点から引き続き検査していく。

第３節　特定検査対象に関する検査状況

第１　租税特別措置等（生命保険関係）の適用状況等について

検　査　対　象	内閣府（金融庁）、財務省、国税庁、62税務署
会計名及び科目	一般会計　国税収納金整理資金　（款）歳入組入資金受入 （項）各税受入金
租税特別措置等（生命保険関係）の概要	(1)　生命保険料控除 一定の要件を満たす生命保険契約に係る保険料を支払った場合及び一定の要件を満たす個人年金保険契約に係る保険料を支払った場合、それぞれの保険料の一定額が総所得金額等から控除される特別措置 (2)　死亡保険金に係る相続税の非課税措置 相続人が相続により取得したものとみなされる死亡保険金について、一定額が相続税の計算において非課税とされる措置
上記の租税特別措置等に係る減収見込額（財務省試算）	(1)　2620億円（平成18年度） (2)　なし

１　検査の背景

(1)　租税特別措置の概要

租税特別措置（以下「特別措置」という。）は、租税制度上、特定の個人や企業の税負担を軽減することなどにより、国による経済政策や社会政策等の特定の政策目的を実現するための特別な政策手段であるとされ、公平・中立・簡素という税制の基本理念の例外措置として設けられているものであり、租税特別措置法（昭和32年法律第26号。以下「措置法」という。）に規定されているものと、所得税法（昭和40年法律第33号）等に規定されているものとがある。

税収の減少（以下「減収」という。）をもたらす特別措置には、税額控除や所得計算上の特別控除等の手法を用いて税の軽減又は免除になるもの（以下「税の減免」という。）と特別償却や準備金等の手法を用いて一時的にその課税を猶予し、課税の延期になるもの（以下「課税の繰延べ」という。）とがある。

税の減免は、実質的には減免された税額相当額の補助金を交付したことと同様の結果になるものといわれている。また、課税の繰延べは、実質的には繰り延べられた税額相当額を無利息で貸し付けたことと同様の結果になり、利子補給の効果があるといわれている。

特別措置の適用による平成18年度における租税の減収見込額の総額は3兆2790億円（財務省公表の「租税特別措置による減収額試算」による。）となっている。

(2)　特別措置の策定等

特別措置を行政上の政策に導入している省庁（以下「関係省庁」という。）では、毎年行われる税制改正の審議に当たり、各政策の目的に基づき、特別措置の新設、拡充及び延長を希望する旨を記載した要望書を財務省に提出している。財務省ではそれらの内容について

関係省庁と折衝を重ね、政府・与党税制調査会での議論を経て、税制改正要綱の閣議決定が行われ、この要綱に沿った措置法等の改正案は、閣議決定を経た上で内閣から国会に提出され、国会で審議・議決されることになる。なお、これとは別に国会議員により改正案が国会に提出される場合(議員立法)もある。

そして、措置法等に基づく国民(納税義務者)に対する課税は国税庁により執行される。

⑶　関係省庁における政策の検証

関係省庁では、特別措置についてその拡充、延長等の改正の要望をする際に、財務省に対して特別措置による減収見込額を提示することなどにより当該特別措置の効果等の検証を行っている。また、14年4月から「行政機関が行う政策の評価に関する法律」(平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。)が施行されたことに伴い、行政機関の長は、政策評価に関する基本計画や事後評価の実施に関する計画を定め、これらに基づき事前評価や事後評価を実施しており、特別措置についてもその効果等の検証を行っている。

⑷　生命保険料控除等

国民の税に関する関心は高く、少子・高齢化の急速な進展など経済社会の構造が大きく変化している中で、持続的な経済社会の活性化の実現を図る取組としての税制改革に期待が寄せられている。また、財政状況が悪化していることから、税制について種々の議論が行われており、その中で特別措置についても議論がなされているところであり、特別措置の目的や効果を検証し、公平、中立等という税制の基本理念に照らして見直すことが必要とされている。

このことから、本院では、15年次から18年次までの間に、「措置法に規定されている特別措置のうち法人税関係のもの」、「社会保険診療報酬の所得計算の特例(厚生労働省)」、「肉用牛売却所得の課税の特例及び農地等についての相続税の納税猶予の特例(農林水産省)」及び「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例(経済産業省)」について、順次その適用状況、政策の検証状況等を検査し、その状況を「特定検査対象に関する検査状況」としてそれぞれ決算検査報告に掲記したところである。

19年次の検査では、所得税法に規定されている特別措置のうち生命保険料控除(所得税法第76条)について、18年度における減収見込額が2620億円と多額となっていること、制度創設から長期間経過していること、金融庁(12年度税制改正要望時以前は大蔵省)が長期にわたって拡充等の要望を行っていることなどから、その適用状況、関係省庁である金融庁における検証状況を検査することとした。そして、生命保険の保険事故発生時の効果等を把握するために、医療費控除(所得税法第73条)における医療費の保険金による補てん状況を検査することとした。

また、特別措置ではないが同様に金融庁が拡充等の要望書を財務省に提出し、その効果等の検証を行うなどしている死亡保険金に係る相続税の非課税措置(相続税法(昭和25年法律第73号)第12条第1項第5号。以下「死亡保険金の非課税措置」という。)についても、同様に生命保険に係る措置であることから、その適用状況及び金融庁における検証状況を検査することとした。

ア　生命保険料控除

㋐　生命保険料控除の概要

生命保険料控除は、昭和26年に、長期貯蓄の奨励のほか、社会保障制度が十分と

は言い切れなかった当時の我が国において、相互扶助による生活安定の効果を持つ生命保険を優遇するために創設されたものである。そして、59年に老後生活の安定のための自助努力の奨励と、老後生活に対する相互扶助・社会的連帯の意識の助長という点から、個人年金保険契約に係る保険料を従来の生命保険料控除の別枠で控除する制度が導入され、平成2年に拡充されて現在の制度となっている。

その制度の内容は、次のとおりである。

① 納税者が、保険金(注1)の受取人のすべてを自己又はその配偶者その他の親族とするものであることなどの要件を満たす生命保険契約(注2)に係る保険料(注3)(②の個人年金保険料を除く。以下「一般の生命保険料」という。)を支払った場合には、その支払った一般の生命保険料の一定額が、所得税の計算において総所得金額等から控除される(以下「一般の生命保険料控除」という。)。

② 納税者が、年金の受取人を自己又はその配偶者とするものであること、保険料の払込みは10年以上の期間にわたって定期に行うものであることなどの要件を満たす個人年金保険契約(注4)に係る保険料(以下「個人年金保険料」という。)を支払った場合には、その支払った個人年金保険料の一定額が、所得税の計算において総所得金額等から控除される(以下「個人年金保険料控除」という。)。

一般の生命保険料控除の控除額は、所定の方法により計算され、年間の支払保険料の金額が10万円以上になると控除限度額である5万円が控除されることになる。個人年金保険料控除の控除額も同様に計算される。

(注1) 保険金　年金、共済金、一時金、これらに類する給付金を含む。

(注2) 生命保険契約　簡易生命保険契約、農業協同組合等の生命共済に係る契約、身体の傷害又は疾病により保険金が支払われる保険契約等を含む。

(注3) 保険料　掛金を含む。

(注4) 個人年金保険契約　簡易生命保険契約、農業協同組合等の生命共済に係る契約を含む。

⑷　統計資料による生命保険料控除の適用実績

国税庁の統計資料によると、生命保険料控除の適用実績は表1のとおりである。

表1　生命保険料控除の適用実績

	給与所得者と申告所得者との合計数　①	生命保険料控除			
		一般の生命保険料控除		個人年金保険料控除	
		適用者　② 適用率 (②／①)	金額	適用者　③ 適用率 (③／①)	金額
	千人	千人 %	百万円	千人 %	百万円
昭和40年	19,793	10,826 54.6	247,170	— —	—
50年	34,055	24,043 70.6	966,974	— —	—
60年	42,483	32,218 75.8	1,517,112	— —	—
平成5年	48,317	38,855 80.4	1,873,744	7,019 14.5	319,194
14年	48,579	37,749 77.7	1,811,330	8,068 16.6	383,792
15年	48,390	37,367 77.2	1,788,649	7,665 15.8	362,350
16年	48,388	36,822 76.0	1,753,132	7,301 15.0	349,233

(注)　国税庁の標本調査による民間給与実態統計調査の給与所得者数、適用者数及び金額と申告所得税標本調査の申告所得者数、適用者数及び金額を合算したものである。なお、上記の両調査における調査の対象範囲により、重複して対象となる者及び両調査とも対象外となる者がいる。

生命保険料控除の創設された昭和26年以降、一般の生命保険料控除については、適用率は順調に上昇してきて、50年代以降は70%台(一時期80%台)で推移している。なお、近年は少子・高齢化等の影響により若干低下傾向にある。

イ　死亡保険金の非課税措置

死亡保険金の非課税措置は、生命保険制度を通じて貯蓄の増進を図るほか、被相続人の死後における相続人の生活の安定等を考慮したものといわれており、26年に創設されたものである。

その非課税措置の内容は、被相続人の死亡によって相続人その他の者が取得した死亡保険金のうち被相続人が負担した保険料に対応する部分は、相続人その他の者が相続又は遺贈により取得したものとみなされて相続税の課税対象となるが、そのうち、相続人が取得した死亡保険金については、500万円(現行)に法定相続人の数を乗じて算出した金額を限度に非課税とされるものである。

ウ　特別措置等(生命保険関係)に係る議論

政府税制調査会では、「わが国税制の現状と課題」(平成12年7月)において、生命保険料控除等については、特別措置として制度創設後長期間が経過し、保険の加入率も相当の水準に達して変化も見られないことから、制度創設の目的は既に達成されているものと考えられるとしている。また、保険にも貯蓄性、投資性の高いものが多く、その貯蓄としての機能に着目すれば、他の金融商品と同様であると指摘されているところであ

り、保険を税制上特別扱いして、保険料の一部を所得控除によって課税ベースから除いていることは、広く包括的に所得を捉える考え方や金融商品間の税負担の公平性及び中立性に照らして問題があると考えられ、その在り方について見直しを行っていく必要があるとしている。さらに、生命保険料控除等について年末調整に要する事務負担や、公的年金に未加入・未納であっても個人年金保険料については生命保険料控除の適用を受けている者が相当数に上っているとの指摘にも留意する必要があるとしている。

そして、死亡保険金の非課税措置については、公的な社会保障制度が充実してきていることなどを踏まえ、資産選択への中立等の課税の中立性、税制の簡素化等の点に留意しつつ、その在り方を見直していくべきとの意見があるとしている。

一方、金融庁では、急速な少子・高齢化を背景とした社会保障制度改革によって給付の見直しが進められていく中、安心できる生活保障(遺族・老後・医療・介護)の水準を確保するには、国民一人一人に一層の自助努力を求めていかざるを得ないとしている。そして、生命保険は、預金等の他の金融商品とは異なり、世帯主(被保険者)の死亡等により経済力が低下した遺族等(保険金受取人)に保険金が支払われることにより、保険事故が発生せずに十分な所得を得ることができた他の保険契約者から所得の再分配が行われるなどの経済的効果・側面(相互扶助性)を有しているとしている。

そして、金融庁では、生命保険料控除は、このような生命保険に加入する際の強力なインセンティブになっているとしており、最近の調査では生命保険の加入率(特に若年齢者層)は低下傾向にあるなどとして、税制改正要望時に制度の拡充等(控除限度額の引上げ、新たな制度の創設)の要望を行っている。また、死亡保険金の非課税措置についても、現行の非課税限度額では遺族に生活資金を確保するには不十分なケースも考えられるなどとして、非課税限度額の引上げの要望を行っている。

エ　生命保険を利用した節税等

生命保険は、将来の死亡、病気等のリスクに備えることが本来の目的であるが、①相続税等の節税、②自宅の土地等の売却をしないで相続税を納税できるようにする納税資金の確保、③保険金は受取人固有の財産となり遺産分割協議の対象とならないことによる財産取得者の確定などを目的として使われることもある。

生命保険を利用した相続税等の節税については、財務省等も公平性等を勘案して税制改正を行っているところであり、例えば、19年度税制改正では、日本で保険業の免許を持たない海外の保険会社から受け取る死亡保険金について、一時所得として所得税の課税対象としていたものを、相続税の課税対象とすることにしている。

2　検査の観点、着眼点、対象及び方法

(1)　検査の観点及び着眼点

前記の相互扶助による生活安定の効果を持つ生命保険の優遇などの制度創設の趣旨、制度の目的は既に達成されており保険を特別扱いすることは問題があるなどの制度に関する議論等を踏まえて、有効性等の観点から、①生命保険料控除の適用状況はどのようになっているか、②生命保険の保険事故発生時の効果として、医療費控除における医療費の保険金による補てん状況はどのようになっているか、③死亡保険金の非課税措置の適用状況はどのようになっているか、④生命保険料控除及び死亡保険金の非課税措置の検証は適切に行われているかに着眼して検査を行った。

(2) 検査の対象及び方法

本院は、金融庁、財務省、国税庁及び62税務署(注5)において会計実地検査を行った。

そして、生命保険料控除の適用状況については、17年分の所得税申告書から所得金額順の上位の青色申告書等4,354件(注6)を抽出して、また、医療費控除における医療費の保険金による補てん状況については、17年分の所得税申告書から支払医療費が高額(50万円以上)で疾病による入院期間(注7)が5日以上180日未満である申告書329件を抽出して、さらに、死亡保険金の非課税措置の適用状況については、15年分の相続税申告書から取得財産価額の合計額順の上位の申告書2,795件(注8)を抽出して、それぞれその内容を分析するなどして検査した。

また、生命保険料控除及び死亡保険金の非課税措置の検証状況については、税制改正要望書等の提出を受けたり、説明を聴取したりして検査した。

(注5)　62税務署　　真岡、氏家、高崎、所沢、新潟、巻、柏崎、長野、諏訪、千葉東、千葉西、木更津、柏、麹町、神田、日本橋、京橋、芝、麻布、四谷、新宿、小石川、東京上野、浅草、蒲田、玉川、渋谷、王子、荒川、練馬西、鶴見、横浜中、横浜南、川崎南、横須賀、厚木、浜松西、掛川、下田、半田、小牧、桑名、中京、伏見、峰山、住吉、大淀、吹田、八尾、伊丹、大東、西大寺、玉野、広島東、高松、高知、福岡、佐世保、熊本東、鹿児島、大島、出水各税務署

医療費控除における医療費の保険金による補てん状況については、このうち、28税務署(氏家、高崎、麹町、神田、日本橋、京橋、芝、麻布、四谷、小石川、東京上野、浅草、荒川、浜松西、掛川、半田、桑名、中京、吹田、伊丹、大東、西大寺、玉野、広島東、佐世保、熊本東、大島、出水各税務署)である。

(注6)　17年分の所得税申告書から所得金額順の上位の青色申告書等4,354件　　各税務署において、所得金額順の上位の青色申告書から、確定申告で生命保険料控除を適用しているものが原則として30件に至るまでの青色申告書を抽出した。また、各税務署において、同一の日(平成18年3月22日)に処理された所得税申告書で納税額のあるものを台帳綴り順に原則として40件抽出した。

(注7)　疾病による入院期間　　怪我、出産等によるものであることが判明した者を除いた。

(注8)　15年分の相続税申告書から取得財産価額の合計額順の上位の申告書2,795件　　各税務署において、取得財産価額の合計額順の上位の申告書から、死亡保険金の非課税措置を適用しているもので納税額のあるものが原則として20件に至るまでの申告書を抽出した。

3　検査の状況

(1) 生命保険料控除の適用状況について

ア　生命保険料控除の適用率等

生命保険料控除の適用率等は表2のとおりである。

表2　生命保険料控除の適用率等

区　分	申告所得者 ①（人）	適用者 ②（人）		適用率（②／①） ③（%）		控除額 ④（千円）		適用者1人当たり控除額（④／②） ⑤（円）		減税額 ⑥（円）	適用者1人当たり減税額（⑥／②） ⑦（円）
一般の生命保険料控除	4,354	3,694	3,672	84.8	84.3	216,319	179,367	58,559	48,847	55,078,980	14,910
個人年金保険料控除			752		17.2		36,952		49,138		

各税務署における所得金額順の上位の青色申告書等に係る申告所得者4,354人のうち、生命保険料控除適用者は3,694人(注9)であり、その適用率は84.8％と高く、多くの者が生命保険に加入している。減税額については、前記のとおり全体の見込額は2620億円と多額であるが、上記の適用者1人当たり減税額は14,910円と少額である。

（注9）　生命保険料控除適用者は3,694人　　一般の生命保険料控除のみの適用者、個人年金保険料控除のみの適用者及び両控除の適用者の合計である。

イ　所得金額別の生命保険料控除の適用率等

生命保険料控除の適用率等について、所得金額別にみると、表3のとおりである。

表3　生命保険料控除の所得金額別適用率等

所得金額	300万円未満	300万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上3000万円未満	3000万円以上5000万円未満	5000万円以上1億円未満	1億円以上	合計
申告所得者(人)	1,056	523	485	451	613	812	414	4,354
適用者(人)	769	440	413	400	570	756	346	3,694
適用率(％)	72.8	84.1	85.1	88.6	92.9	93.1	83.5	84.8
適用者1人当たり控除額(円)	52,445	56,957	59,463	60,587	61,700	62,017	58,036	58,559
適用者1人当たり減税額(円)	4,194	5,337	9,172	19,809	22,828	22,941	21,493	14,910

適用率については、全体では84.8％であるのに対し、所得金額が300万円未満の低所得者では72.8％と低くなっている。また、生命保険料控除は、支払保険料の一定額を総所得金額等から控除するという所得控除であり、累進税率の所得税の下では高所得の適用者の方が減税額が多くなる仕組みになっていることなどから、適用者1人当たりの減税額については、所得金額が300万円未満の低所得の適用者では4,194円であるのに対し、所得金額が3000万円以上の高所得の適用者では2万円を超えている。

ウ　支払保険料の金額

生命保険料控除適用者3,694人のうち、所得税申告書に添付された生命保険料控除証明書等から支払保険料の金額を確認できる一般の生命保険料控除適用者2,959人及び個人年金保険料控除適用者741人について、支払保険料の金額別にみると、表4のとおりである。

表4　支払保険料の金額別適用者数

区分＼支払保険料の金額	5万円以下	5万円超10万円以下	10万円超15万円以下	15万円超30万円以下	30万円超50万円以下	50万円超100万円以下	100万円超300万円以下	300万円超	計
一般の生命保険料控除適用者(人)	119	111	548	912	527	418	248	76	2,959
個人年金保険料控除適用者(人)	16	44	243	203	118	72	40	5	741

生命保険料控除は、それぞれ支払保険料の金額が10万円で控除限度額の5万円に達し、10万円を超える金額についてはインセンティブは働かない仕組みになっているが、支払保険料の金額を確認できる一般の生命保険料控除適用者2,959人及び個人年金保険料控除適用者741人のうち、支払保険料の金額が10万円超の適用者は2,729人及

び681人で、92.2％及び91.9％と高い割合となっている。

支払保険料の金額が、インセンティブが働く金額である10万円を大幅に上回っている適用者について、事例を示すと次のとおりである。

＜**事例1**＞

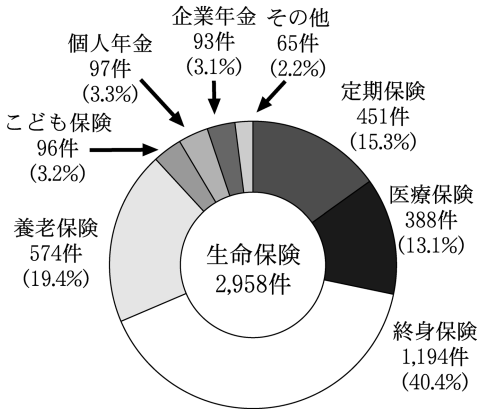
納税者(79歳)は、平成17年分の所得税の確定申告書において、所得金額24,868,137円(不動産所得20,199,712円、給与所得2,400,800円、雑所得2,267,625円)から一般の生命保険料控除50,000円等の所得控除額3,884,200円を控除するなどして、所得税額5,023,651円を算出していた。

そして、この一般の生命保険料控除の対象となった支払保険料についてみると、その金額は5,163,840円(月払、430,320円×12箇月、定期保険)であった。

エ　一般の生命保険料控除の対象となった生命保険の種類

一般の生命保険料控除適用者3,672人の生命保険4,156件のうち、所得税申告書に添付された生命保険料控除証明書から生命保険の種類を確認できる2,958件について、生命保険の種類別にみると、図1のとおりである。

図1　生命保険の種類別件数



生命保険料控除は、相互扶助による生活安定の効果を持つ生命保険を優遇するなどのために創設されたものであるが、原則として掛け捨てで相互扶助性の高い定期保険は451件で15.3％である一方、満期保険金等の支払がある貯蓄性の高い養老保険は574件で19.4％、こども保険は96件で3.2％、個人年金保険(一般の生命保険料控除が適用されるもの)は97件で3.3％、企業年金は93件で3.1％である。

また、この2,958件について、払込方法別にみると、一時払の生命保険が37件あり、このうち、貯蓄性の高い個人年金保険は23件、養老保険は2件である。

上記の個人年金保険23件と養老保険2件の計25件のほか、別途、17年分所得税申告書から一般の生命保険料控除を適用している申告書を抽出してその適用状況を検査したところ、一時払の個人年金保険が92件、一時払の養老保険が3件見受けられた。上記の25件と合わせた120件の支払保険料の合計額は1,926,479,015円であり、この中には支払保険料が1億円以上のものも3件ある。

このように、満期保険金等の支払がある貯蓄性の高い生命保険も多く見受けられ、その中には高額な一時払の生命保険も見受けられる状況である。

貯蓄性の高い一時払の個人年金保険の支払保険料に一般の生命保険料控除を適用している者について、事例を示すと次のとおりである。

＜**事例２**＞

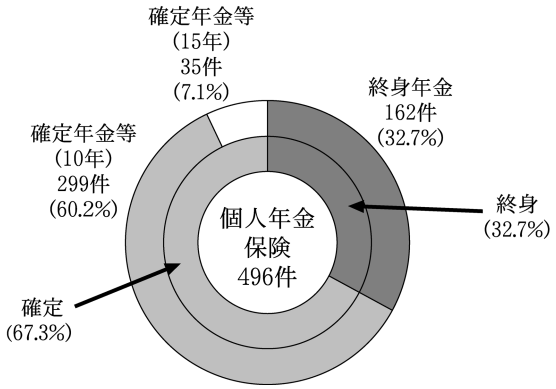
納税者(64歳)は、平成17年分の所得税の確定申告書において、所得金額282,777,500円(給与所得148,400,000円、株式等の譲渡所得134,377,500円)から一般の生命保険料控除50,000円等の所得控除額1,916,414円を控除するなどして、所得税額71,615,192円を算出していた。

そして、この一般の生命保険料控除の対象となった支払保険料についてみると、貯蓄性の高い一時払変額個人年金保険の支払保険料(50,000,000円)であった。

オ　個人年金保険料控除の対象となった個人年金保険の年金支払期間

個人年金保険料控除適用者752人の個人年金保険759件のうち、所得税申告書に添付された生命保険料控除証明書から年金支払期間を確認できる496件について、年金支払期間別にみると図２のとおりである。

図２　個人年金保険の支払期間別件数



一生涯にわたり年金を受け取ることができる終身年金は162件で32.7％である一方、期間が限られた確定年金等は334件(年金支払期間が10年のもの299件、15年のもの35件)で67.3％である。

長生きをする者が早く亡くなる者より多くの年金を受け取ることになる終身年金より、所得の再分配があまり行われず、相互扶助性が低く、他の金融商品との差異がほとんどないと思料される確定年金等の方が多くを占める状況となっている。

カ　国民年金保険料を納めていない生命保険料控除適用者

国民年金制度は、老齢、死亡等によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止するものであり、20歳以上60歳未満の者は加入が義務付けられている。

所得税申告書の社会保険料控除欄等から国民年金保険料等の納付状況を確認できる生命保険料控除適用者3,666人(うち個人年金保険料控除適用者749人)のうち、20歳以上60歳未満で厚生年金、共済年金等に加入していない生命保険料控除適用者は1,722人(注10)(同436人)である。このうち、国民年金保険料を納めていない生命保険料控除適用者は373人(同69人)で21.6％(同15.8％)である。

国民年金保険料を納めていない適用者の割合について、所得金額別にみると、表５のとおりであり、200万円未満の適用者で55.3％である一方、１億円以上の高所得の適用者でも15.2％である。

生命保険料控除を適用しているのに国民年金保険料を納めていない者は、低所得者層

だけでなく負担能力のある高所得者層でも見受けられる。

(注10)　国民年金保険料を納めていない生命保険料控除適用者　　未納者や未加入者のほか低所得者層における全額免除者等も含まれていると思料される。全額免除は、前年の所得が扶養親族等の有無及び数に応じて定められた金額以下(例えば4人世帯では162万円以下)であるときなどに認められる。なお、国民年金保険料について、社会保険料控除を適用していない者を、国民年金保険料を納めていない者とみなしている。

表5　国民年金保険料を納めていない生命保険料控除適用者の所得金額別割合

所得金額	200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上3000万円未満	3000万円以上5000万円未満	5000万円以上1億円未満	1億円以上	合　計
20歳以上60歳未満で厚生年金、共済年金等に加入していない生命保険料控除適用者(人)①	197 (35)	138 (23)	148 (39)	74 (22)	142 (39)	332 (96)	488 (140)	203 (42)	1,722 (436)
国民年金保険料を納めていない生命保険料控除適用者(人)②	109 (18)	48 (8)	33 (7)	18 (2)	28 (5)	46 (7)	60 (15)	31 (7)	373 (69)
割合　(%)　(②／①)	55.3 (51.4)	34.7 (34.7)	22.2 (17.9)	24.3 (9.0)	19.7 (12.8)	13.8 (7.2)	12.2 (10.7)	15.2 (16.6)	21.6 (15.8)

(注)　(　)内は個人年金保険料控除適用者の人数及び割合である。

個人年金保険等に加入して生命保険料控除を適用しているのに国民年金保険料を納めていない者について、事例を示すと次のとおりである。

＜**事例3**＞

納税者(56歳)は、平成17年分の所得税の確定申告書において、所得金額135,105,922円(事業所得134,811,712円、給与所得294,210円)から一般の生命保険料控除50,000円(支払保険料688,752円)、個人年金保険料控除50,000円(支払保険料2,844,250円)計100,000円等の所得控除額2,819,200円を控除するなどして、所得税額46,205,727円を算出していた。

そして、所得控除額2,819,200円の一部である社会保険料控除額398,400円の内訳についてみると、すべて国民健康保険の支払保険料であり、国民年金保険料の納付はなかった。

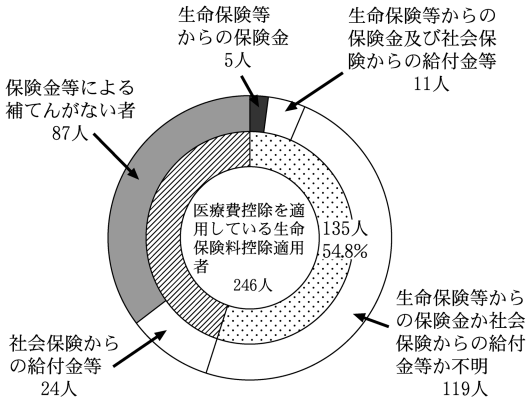
(2)　医療費控除における医療費の保険金による補てん状況について

納税者が、各年において、自己又は自己と生計を一にする配偶者その他の親族の医療費を一定額以上支払った場合、所定の方法により計算した金額を医療費控除として、総所得金額等から控除することとなっている。そして、その計算における医療費の金額は、①生命保険等から医療費の補てんを目的として支払を受ける入院給付金等の保険金、②社会保険から医療費の支出の事由を給付原因として支給を受ける高額療養費等の給付金などにより補てんされる部分の金額を除くこととなっている。

ア　医療費の保険金による補てんがある者の割合

支払医療費が高額(50万円以上)で疾病による入院期間が5日以上180日未満である医療費控除適用者329人のうち、生命保険料控除適用者は246人であり、この246人について、所得税申告書における医療費の保険金等による補てん状況別にみると、図3のとおりである。

図３　保険金等による補てん状況別人数



医療費の明細書等に保険金等の内訳の記載がないことなどから、補てんが生命保険等からの保険金によるものか社会保険からの給付金等によるものか不明な者が 119 人いるが、この 119 人がすべて生命保険等からの保険金による補てんがある者としたとしても、生命保険等からの保険金による補てんがある者は、生命保険等からの保険金のみによる補てんがある者 5 人、生命保険等からの保険金及び社会保険からの給付金等による補てんがある者 11 人との計 135 人、54.8%(注11) である。

財団法人生命保険文化センターの調査(16 年度)では、生命保険加入者のうちの疾病入院給付金の支払われる生命保険の加入者の割合は 87.2% であり、上記生命保険料控除適用者のうちの生命保険等からの保険金による補てんがある者の割合 54.8%(上限値)とはかなりの開差がある。これは、資料が不足しているため十分な分析はできないが、疾病入院給付金等の保険金の支払事由に該当せず支払を受けていない者、保険金の支払事由に該当していながら支払の請求をしていない者、保険金の支払を受けているのに適正な申告をしていない者等がいることによるものではないかと思料される。

(注 11)　54.8%　　医療費控除を適用している生命保険料控除適用者のうちの生命保険等からの保険金による補てんがある者の割合(上限値)であり、生命保険等からの保険金による補てんがある者で医療費の保険金による補てん割合が高く医療費控除を適用していない者については、この割合には反映されていない。

イ　医療費の保険金による補てん割合

前記の生命保険料控除適用者 246 人のうちの生命保険等からの保険金のみによる補てんがある者 5 人、生命保険等からの保険金及び社会保険からの給付金等による補てんがある者 11 人、計 16 人の医療費の合計額は 21,801,575 円(一人当たり 1,362,598 円)、それに対する生命保険等からの保険金の合計額(補てんされる医療費を上回る部分の保険金を除く。)は 7,604,448 円(一人当たり 475,278 円)、医療費の保険金による補てん割合は 34.8% である。

ウ　医療費の保険金による補てんに係る申告

税務署では、所得税申告書の所得金額、税額等について審査を行っており、医療費控除についても添付等された医療費の明細書、領収書等により医療費の確認等を行っている。

そして、医療費の保険金による補てん状況については、原則として医療費の明細書等でしかその補てんを把握していないことから、十分な審査を行えず、税務署では、保険

金により補てんされる部分の金額を医療費から除くことなどを、納税者に対して所得税の確定申告の手引き等により周知を図るなどしている状況である。

近年、いわゆる保険金の不払問題が生じており、保険会社では過去5年間の未払の保険金を調査して支払っているところである。医療費控除に関係する保険金としては、疾病入院給付金、通院給付金、手術給付金等があり、これらは医療費の金額を補てんするものであることから、支払を受けた場合は原則として医療費控除適用者は修正申告の必要がある。

会計実地検査の時点では、前記の医療費控除を適用している生命保険料控除適用者246人のうち、医療費控除に係る修正申告を行っていた者は2人いたが、未払の保険金の支払を受けたことによるものではなかった。

なお、税務署は、未払の保険金の支払を受けた医療費控除適用者に対しては、法定申告期限から3年を経過している場合、更正することができない。

⑶　死亡保険金の非課税措置の適用状況について

ア　死亡保険金の非課税措置の適用率

各税務署における取得財産価額の合計額順の上位の相続税申告書2,795件のうち、死亡保険金の非課税措置を適用している申告書(納税額のないものを除く。)は1,087件(被相続人1,087人、適用相続人1,549人)で、適用率は38.8%である。

イ　被相続人に係る適用状況

㋐　課税価格の合計額及び相続税総額

被相続人1,087人に係る課税価格の総合計額(注12)は、4820億3751万余円(被相続人1人当たり4億4345万余円)であり、相続税総額の合計額は、1203億2306万余円(被相続人1人当たり1億1069万余円)である。そして、被相続人1,087人について、課税価格の合計額及び相続税総額の別にみると、課税価格の合計額が10億円以上の者は70人で6.4%、相続税総額が3億円以上の者は78人で7.1%である。

(注12)　被相続人1,087人に係る課税価格の総合計額　　各被相続人に係る課税価格の合計額を合計した金額である。

㋑　死亡保険金の非課税金額及び減税額

被相続人1,087人に係る死亡保険金の非課税金額の合計額は、109億8396万余円(被相続人1人当たり1010万余円)である。被相続人1,087人について、死亡保険金の非課税金額別にみると、死亡保険金の非課税金額が2000万円以上の者は160人で14.7%である。また、被相続人1,087人に係る減税額(注13)の合計額は、33億1786万余円(被相続人1人当たり305万余円)である。

(注13)　減税額　　死亡保険金の非課税措置の適用前の課税価格の合計額から基礎控除額を差し引いた課税遺産総額を基礎として算出した相続税総額と死亡保険金の非課税措置の適用後の課税価格の合計額から同様に算出した相続税総額との差額であり、配偶者に対する軽減措置等は考慮していない。

ウ　適用相続人に係る適用状況

㋐　適用相続人の取得財産の価額

適用相続人1,549人に係る取得財産全体の価額、その内訳である現預金等、死亡保険金等などの価額の平均をみると、表6のとおりである。

表６　適用相続人の取得財産の内訳

	相続財産全体	内訳						債務等	相続税額
		現預金等	死亡保険金等	退職手当金等	有価証券	土地等	その他		
価額　（千円）	212,111	41,560	13,747	5,248	19,661	97,301	34,594	25,299	20,667
割合　（％）	100.0	19.6	6.5	2.5	9.3	45.9	16.2		

死亡保険金の非課税措置は、被相続人の死後における相続人の生活の安定等を考慮したものといわれているが、死亡保険金の非課税措置等の各種の非課税措置又は減額措置を適用した後の価額でみても、取得財産全体の価額は２億1211万余円と高額である。これは取得財産価額の合計額順の上位の相続税申告書から抽出したことにもよるが、実際に相続税が課税される相続人は一部の者であり（被相続人でみると17年では1,083,796人のうち45,152人で4.2％である。）、適用相続人は高額な相続財産を取得することが多い。

高額な相続財産を取得している相続人が死亡保険金の非課税措置を適用している事例を示すと次のとおりである。

＜**事例４**＞

相続人（妻、55歳）は、死亡保険金57,069,650円を受け取り、平成15年分の相続税申告書において、死亡保険金の非課税措置を適用し、死亡保険金57,069,650円から非課税金額20,000,000円（500万円×法定相続人４人）を控除した37,069,650円を死亡保険金の課税金額としていた。

そして同人の取得した相続財産についてみると、536,691,945円であり、その内訳は、死亡保険金37,069,650円のほか、現預金等221,325,063円、退職手当金等59,000,000円（非課税措置適用前の金額は79,000,000円）、土地等101,132,770円（減額措置適用前の金額は175,588,571円）等であり、債務等の金額は26,200,487円、納付すべき税額は46,792,800円であった。

⑷　適用相続人別の死亡保険金の非課税金額

適用相続人1,549人に係る死亡保険金の非課税金額の合計額は109億8396万余円（適用相続人１人当たり709万余円）であり、死亡保険金の非課税金額別にみると、死亡保険金の非課税金額が2000万円以上の者は102人で6.5％である。

⑼　適用相続人の被相続人による扶養の状況

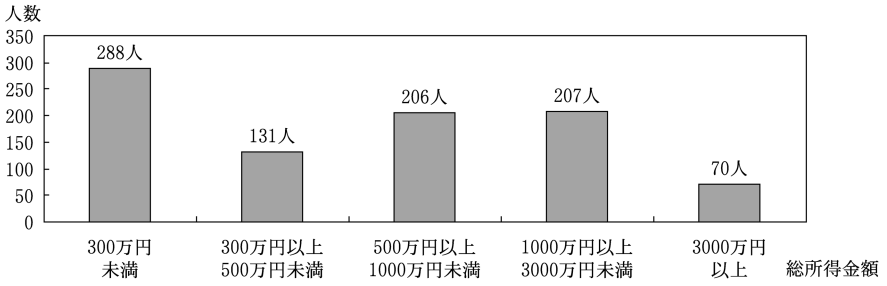
所得税の算定において、合計所得金額が38万円以下の配偶者については配偶者控除を、合計所得金額が38万円以下の配偶者以外の親族等については、扶養控除を適用することができる。適用相続人1,549人（配偶者691人、子供等858人）のうち、被相続人の所得税の準確定申告書から被相続人の配偶者控除又は扶養控除の対象になっていたかどうかを確認できる1,217人（配偶者572人、子供等645人）について、その状況をみると、配偶者572人のうち配偶者控除の対象者は164人で28.7％であり、また、子供等645人のうち扶養控除の対象者は26人で4.1％である。

被相続人の生前において、被相続人の配偶者控除又は扶養控除の対象となっていた適用相続人は低い割合となっている。

㈠　適用相続人の総所得金額

適用相続人1,549人のうち、所得税申告書から総所得金額を確認できる902人について、総所得金額別にみると、図4のとおり、総所得金額が300万円未満の者は288人で31.9％である一方、1000万円以上の者は277人で30.7％であり、高所得者も適用している状況である。

図4　総所得金額別適用相続人数



死亡保険金の非課税措置を適用している相続人が高所得であり被相続人の扶養控除の対象となっていない事例を示すと次のとおりである。

＜**事例5**＞

相続人(長男、49歳)は、死亡保険金19,607,650円を受け取り、平成15年分の相続税申告書において、死亡保険金の非課税措置を適用し、死亡保険金19,607,650円(適用相続人4人計75,581,926円)から非課税金額5,188,449円(同20,000,000円)を控除した14,419,201円を死亡保険金の課税金額としていた。

そして、同人の総所得金額についてみると、17年分の所得税の確定申告書によれば、事業所得64,772,092円、給与所得2,538,400円、計67,310,492円であった。また、同人は、被相続人の所得税の準確定申告書によれば、被相続人の扶養控除の対象となっていなかった。

㈡　配偶者に対する相続税額の軽減措置(相続税法第19条の2)の適用状況

配偶者に対しては、死亡保険金の非課税措置とは別に、被相続人の死後における配偶者の老後の生活の保障のためなどから、法定相続分相当額(1億6000万円に満たない場合は1億6000万円)までの課税価格に対応する相続税相当額については、税額控除されることになっている(相続税法第19条の2。以下「配偶者に対する相続税額の軽減措置」という。)。

適用相続人1,549人のうちの配偶者691人中、配偶者に対する相続税額の軽減措置を適用している者は676人で、軽減税額別にみると、取得財産価額の合計額順の上位の相続税申告書から抽出したことにもよるが、軽減税額が5000万円以上の者は172人で25.4％である。

軽減税額	適用相続人(人)
1000万円未満	173
1000万円以上3000万円未満	227
3000万円以上5000万円未満	104
5000万円以上	172
合　　計	676

死亡保険金の非課税措置を適用している配偶者である相続人のほとんどが配偶者に

対する相続税額の軽減措置を適用しており、その軽減税額が多額である者も高い割合となっている。

死亡保険金の非課税措置を適用している配偶者である相続人が、配偶者に対する相続税額の軽減措置により多額な軽減を受けている事例を示すと次のとおりである。

＜**事例6**＞

相続人(妻、69歳)は、死亡保険金24,925,909円を受け取り、平成15年分の相続税申告書において、死亡保険金の非課税措置を適用し、死亡保険金24,925,909円から非課税金額24,925,909円(非課税限度額は500万円×法定相続人5人)を控除し死亡保険金の課税金額はないとして、取得した相続財産の価額を555,975,388円としていた。

そして、納付すべき税額の算定についてみると、配偶者に対する相続税額の軽減措置を適用しており、課税価格の合計額1,109,752,000円の法定相続分(2分の1)相当額である554,876,000円などから計算した軽減税額169,694,200円等を差し引いて、納付すべき税額を718,100円としていた。

エ　被相続人の死亡した年に生命保険に加入してその保険金で死亡保険金の非課税措置の枠の利用を行っているもの

生命保険の中には、高齢者等も容易に加入できるものがあり、一時払変額個人年金保険はその一つである。この保険は、年金支払開始前の据置期間に死亡した場合、通常少なくとも一時払の支払保険料と同額の死亡保険金の支払が保証されている。

被相続人1,087人のうち所得税の準確定申告書の提出があった者は852人で、このうち、死亡した年に一時払変額個人年金保険に加入している者は3人であり、この3人に係る相続税申告書では、その保険金で死亡保険金の非課税措置の枠の利用を行っている(非課税金額の合計額31,850,525円、適用相続人3人、死亡保険金3件)。

これらは、生命保険の本来の目的である将来のリスクに備えるために加入したものではなく、節税等のために加入したものではないかと思料される。

被相続人の死亡した年に生命保険に加入してその保険金で死亡保険金の非課税措置の枠の利用を行っているものについて、事例を示すと次のとおりである。

＜**事例7**＞

相続人(妻、75歳)は、平成15年分の相続税申告書において、死亡保険金の非課税措置を適用し、死亡保険金21,036,688円から非課税金額20,000,000円(500万円×法定相続人4人)を控除した1,036,688円を死亡保険金の課税金額としていた。

そして、この死亡保険金に係る生命保険についてみると、被相続人の所得税の準確定申告書等によれば、被相続人(76歳)が死亡(15年6月16日)する直前の15年4月18日に生命保険会社と契約した一時払変額個人年金保険であり、一時払の支払保険料は20,000,000円であった。

オ　有期定期金に関する権利の評価(相続税法第24条)を適用しているもの

死亡保険金を一時金ではなく一定期間の年金の方法により支払を受ける場合には、その権利の価額は、給付事由が発生している有期定期金に関する権利として、期間に応じ、その期間に受けるべき給付金額の総額に、次に掲げる割合を乗じた金額によることとなっている(相続税法第24条第1項第1号。以下「有期定期金に関する権利の評価[(注14)]」という。)。

期　間	割　合
5年以下のもの	100分の70
5年を超え10年以下のもの	100分の60
10年を超え15年以下のもの	100分の50
15年を超え25年以下のもの	100分の40
25年を超え35年以下のもの	100分の30
35年を超えるもの	100分の20

この割合は、将来に支給を受ける金額の課税時期における現価を複利の方法によって計算し、その合計額が支給を受けるべき年金の総額のうちに占める割合を基に求めたものとされており、昭和25年に定められたものである。この割合は、当時の利率を勘案して算定されたと思料され、近年の金利情勢からみると低い割合となっている。

死亡保険金の非課税措置を適用している平成15年分の相続税申告書1,087件のうち、年金払の死亡保険金に関する権利について有期定期金に関する権利の評価を適用していることが把握できた(注15)のは3件であり、別途、16年分の相続税申告書から抽出により把握できた5件と合わせて8件(被相続人8人、適用相続人10人、死亡保険金11件)見受けられる。

この11件の期間に応じて乗じた割合は、40%が4件、50%が1件、60%が4件、70%が2件であり、給付金額の合計額は353,517,600円、その評価額の合計額は180,703,440円である。

これらのうちには、適用相続人が生活に困らないよう一定期間収入が得られるようにするためと思料されるもののほかに、評価の割合が低くなっていることを利用した節税をするためではないかと思料されるものも見受けられる。

節税のために有期定期金に関する権利の評価を適用していると思料されるものについて、事例を示すと次のとおりである。

＜**事例8**＞

相続人(妻、73歳)は、平成16年分の相続税申告書において、死亡保険金の非課税措置を適用し、死亡保険金52,656,235円から非課税金額15,000,000円(500万円×法定相続人3人)を控除した37,656,235円を死亡保険金の課税金額としていた。

そして、この死亡保険金52,656,235円についてみると、死亡保険金3件(10,539,293円、6,331,742円及び35,785,200円)の合計金額であり、このうち35,785,200円については、有期定期金に関する権利の評価を適用したものであり、死亡保険金57,000,000円を一時金ではなく支払期間が10年の確定年金(年額5,964,200円)の方法により支払を受けることから、給付金額の総額(5,964,200円×10年)に100分の60を乗じて算出したものであった。そして、この死亡保険金57,000,000円は、被相続人(78歳)が死亡(16年10月24日)する直前の16年10月20日に加入した一時払変額個人年金保険によるものであり、その支払保険料は死亡保険金と同額の57,000,000円であった。

(注14)　有期定期金に関する権利の評価　　この規定は、死亡保険金を年金の方法により支払を受ける場合のほか、受取人の生死を問わず一定期間支払われる個人年金(確定年金)等で適用されるものである。

(注15)　適用していることが把握できた　　有期定期金に関する権利の評価額の明細書の提出は任意であり、相続税申告書からその適用状況を把握することは難しい。

⑷　生命保険料控除及び死亡保険金の非課税措置の検証状況について

特別措置等の効果等の検証については、税制改正の要望の際に行われるものと政策評価法に基づく政策評価によるものとがある。

ア　税制改正の要望の際の検証の状況

金融庁では、生命保険料控除について、長年にわたり制度の拡充の要望を行ってきており、近年の税制改正要望時には、加入率が低下傾向にあることあるいは伸び悩んでいることなどから、一般の生命保険料控除及び個人年金保険料控除の控除限度額をそれぞれ2倍の10万円に引き上げるなどの要望を行った。また、19年度の税制改正要望時には、多様なニーズ及び多様化・複合化した生命保険商品に対応できるような制度として、現行の控除制度を統合し控除限度額を20万円とする制度の創設等の要望を行った。

これらを要望する際の検証において、これまでの政策効果については、適用状況に関するデータの収集や生命保険料控除の効果の測定には難しい面があるとして、十分な分析を行っておらず、要望書には国税庁の統計資料の適用者数・適用率を記載しているのみであった。また、減税見込額については、拡充等による適用率の上昇等を考慮せずに算定していた。

また、死亡保険金の非課税措置についても、長年にわたり非課税限度額の引上げの要望を行ってきており、近年の税制改正要望時には、配偶者及び未成年の被扶養法定相続人については、更にそれぞれ500万円を加算する要望を行ってきた。

これを要望する際の検証においても、これまでの政策効果については、十分な分析を行っておらず、また、減税見込額については、非課税限度額の引上げによる減税額の増加は70歳以上の被相続人についてはないこととして算定していた。

財務省では、金融庁から提出を受けたこれらの要望書等に基づいて検証を行っていた。

イ　政策評価による検証の状況

金融庁では、政策評価法に基づき政策評価基本計画(計画期間は15年7月1日から20年6月30日)及び政策評価実施計画(毎年度)を定め、事前評価及び事後評価を行っている。

事前評価については、事業評価の方式を基本とし、新規に開始又は拡充される政策(予算、規制、法令等)及び政策評価法に基づき評価が義務付けられた政策(10億円以上の公共事業等)を対象として、当該政策の実施により予測される効果とそのために必要となる費用について検討を行い、必要性、有効性、効率性等の見地から評価を行うこととなっている。そして、税制措置は新規に開始又は拡充される政策には含まれないこととしているため、事前評価の対象となっていない。

事後評価については、事業評価、実績評価及び総合評価の方式を基本としている。そして、事業評価においては、事前評価を実施した政策のうち、途中又は事後の時点で検証が必要と認められたものなどを対象としていることから、税制措置は評価の対象となっていない。

金融庁で毎年度実際に行っている事前評価及び事後評価についてみると、事前評価及び事後評価のうちの事業評価においては、税制措置である生命保険料控除及び死亡保険

金の非課税措置は評価の対象となっていなかった。事後評価のうちの実績評価及び総合評価においては、実績評価で一部の税制措置が評価の対象となっていたが、生命保険料控除及び死亡保険金の非課税措置については評価の対象となっていなかった。

4　本院の所見

⑴　検査の状況

生命保険料控除及び死亡保険金の非課税措置の創設の趣旨、これらに関する議論等を踏まえ、有効性等の観点から、適用状況、検証状況等を検査したところ、次のような状況となっていた。

ア　生命保険料控除の適用状況について

㋐　生命保険料控除適用率は 84.8％ と高く、適用者 1 人当たり減税額は 14,910 円と少額である。

㋑　一般の生命保険料控除の対象となった生命保険を種類別にみると、貯蓄性の高いものも多く見受けられ、また、個人年金保険料控除の対象となった個人年金保険を年金支払期間別にみると、終身年金より、所得の再分配があまり行われず、相互扶助性が低く、他の金融商品との差異がほとんどないと思料される確定年金等の方が多い。

㋒　国民年金保険料を納めていない生命保険料控除適用者の割合は 21.6％ である。

イ　医療費控除における医療費の保険金による補てん状況について

医療費控除を適用している生命保険料控除適用者のうち、医療費の生命保険等からの保険金による補てんがある者の割合は低くなっている。これは、疾病入院給付金等の保険金の支払事由に該当せず支払を受けていない者、保険金の支払事由に該当していながら支払の請求をしていない者、保険金の支払を受けているのに適正な申告をしていない者等がいることによるものではないかと思料される。

ウ　死亡保険金の非課税措置の適用状況について

㋐　適用相続人の取得財産全体の価額の平均は、取得財産価額の合計額順の上位の相続税申告書から抽出したことにもよるが、 2 億 1211 万余円と高額である。

㋑　被相続人の配偶者控除又は扶養控除の対象となっていた適用相続人は少ない。そして、適用相続人のうちには高所得者もおり、また、配偶者である適用相続人のほとんどが配偶者に対する相続税額の軽減措置を適用している。

㋒　被相続人の死亡した年に生命保険に加入してその保険金で死亡保険金の非課税措置の枠の利用を行っているもの、年金払の死亡保険金に関する権利について有期定期金に関する権利の評価を適用しているものが見受けられ、これらのうちには節税のためではないかと思料されるものもある。

エ　生命保険料控除及び死亡保険金の非課税措置の検証状況について

金融庁が生命保険料控除及び死亡保険金の非課税措置に係る拡充等を要望する際に行った検証においては、これまでの政策効果について十分な分析を行っていないなどの課題が見受けられた。そして、財務省は提出を受けたこれらの金融庁の検証による要望書等に基づいて検証を行っていた。

そして、金融庁の政策評価において、生命保険料控除及び死亡保険金の非課税措置については、評価の対象となっていなかった。

⑵ 所見

生命保険料控除は、相互扶助による生活安定の効果を持つ生命保険の優遇、自助努力の奨励等のために創設・拡充されたものであり、死亡保険金の非課税措置は、被相続人の死後における相続人の生活の安定等を考慮したものである。

金融庁では、生命保険料控除及び死亡保険金の非課税措置について拡充等が必要であるとしている一方、政府税制調査会では、生命保険料控除について保険の加入率も相当の水準に達して変化も見られないことから制度の目的は既に達成されており、保険を税制上特別扱いしていることは、税負担の公平性及び中立性に照らし問題があると考えられ、見直しを行っていく必要があるなどとしている。

本院の検査結果によれば、生命保険料控除については、適用率は高くなっており、相互扶助性が低く他の金融商品との差異がほとんどないと思料されるものも多く見受けられ、また、死亡保険金の非課税措置については、高所得者も適用しており、節税目的と思料されるものも見受けられるところであり、金融庁の検証については、これまでの政策効果について十分な分析を行っていないなどの課題が見受けられる。また、医療費控除における医療費の保険金による補てん状況については、補てんがある者の割合は低くなっており、適正な申告をしていない者もいるのではないかと思料される事態が見受けられる。

金融庁は、生命保険料控除、死亡保険金の非課税措置をはじめとする特別措置等の適用状況に関するデータの収集や特別措置等の効果の測定には難しい面があるなどとしているが、生命保険料控除及び死亡保険金の非課税措置の適用状況の分析を充実し、そして、検証の内容をより一層充実することにより、生命保険料控除等に係る政策の実効性を高めていくとともに国民に対する説明責任を果たしていくことが肝要である。

また、財務省においても、生命保険料控除及び死亡保険金の非課税措置について今後とも十分に検証していくことが肝要である。

そして、国税庁においては、医療費の保険金による補てんについて、更に適正な申告がなされるよう一層の取組を行うことが肝要である。

本院としては、今後とも特別措置の適用状況等について、引き続き検査していくこととする。

第２　特定住宅金融専門会社から整理回収機構が取得した資産並びに株式会社日本長期信用銀行及び株式会社日本債券信用銀行の特別公的管理の終了に伴い預金保険機構が取得した資産の回収状況について

検査対象	預金保険機構
回収業務の実施主体	預金保険機構、株式会社整理回収機構（平成 11 年 3 月以前は株式会社住宅金融債権管理機構）
会計名	一般会計
事業の根拠	預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）、特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法（平成 8 年法律第 93 号）、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成 10 年法律第 132 号）等、一般会計予算（平成 8 年度及び 11 年度～18 年度）
事業の概要	⑴　特定住宅金融専門会社から譲り受けた貸出金債権等の回収等を行う業務（株式会社整理回収機構）及び当該回収業務が円滑に実施されるようにするための助成金の交付等を行う業務（預金保険機構） ⑵　株式会社日本長期信用銀行及び株式会社日本債券信用銀行の株式売買契約に基づき預金保険機構が実施した措置並びに両銀行の特別公的管理の終了に伴い同機構が取得した資産の回収等を行う業務
回収の対象となる資産	⑴　株式会社整理回収機構が特定住宅金融専門会社から譲り受けた貸出金債権等の資産 6 兆 1129 億円（うち貸出金債権 4 兆 6558 億円） ⑵　瑕疵担保条項に基づき預金保険機構が引き取った貸出関連資産　1 兆 2226 億円（平成 12 年度～18 年度） 株式売買契約に基づき預金保険機構が買い取った特別公的管理銀行保有株式　2 兆 9396 億円（平成 11 年度～17 年度）
二次損失の 2 分の 1 の合計額が回収益の合計額を上回った額の累計	2752 億円（平成 18 年度末）
金融再生勘定の欠損金の額	4764 億円（平成 18 年度末）

1　検査の背景

国は、預金保険法（昭和 46 年法律第 34 号）、特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法（平成 8 年法律第 93 号。以下「住専法」という。）、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成 10 年法律第 132 号。以下「金融機能再生法」という。）等に基づき、金融システムの安定化のための各種施策を預金保険機構及び株式会社整理回収機構（以下「整理回収機構」という。）を通じて実施してきた。そして、上記の各種施策の実施に伴い、預金保険機構及び整理回収機構は多額に上る貸出金債権や株式等の資産を取得し、現在もその回収、処分等を行っている。

⑴　特定住宅金融専門会社から整理回収機構が取得した資産と整理回収機構及び預金保険機構の財務の状況等について

ア　特定住専の債権債務の処理

国は、平成8年6月、住宅金融専門会社7社(以下「特定住専」という。)の債権債務の処理を促進することにより、我が国の信用秩序の維持及び国民経済の健全な発展に資すること等を目的として住専法を制定した。

預金保険機構は、住専法に基づき、特定住宅金融専門会社債権債務処理勘定(以下「預金保険機構住専勘定」という。)を設け、同年7月に国から預金保険機構出資金50億円の交付を受けた。また、同勘定では、国からの預金保険機構基金補助金6800億円及び日本銀行からの拠出金1000億円を受けるとともに、特定住専に対する出資者又は貸付債権者等であった関係金融機関等の拠出による1兆0070億円の金融安定化拠出基金が設けられた。そして、同年同月、特定住専からその貸出金債権等の財産を譲り受けるとともに、それらの財産の回収、処分等を行う債権処理会社として株式会社住宅金融債権管理機構(11年4月に整理回収機構に改組。本文の記述については、「整理回収機構」として整理している。)が、預金保険機構の出資により設立された。なお、出資金2000億円の財源には、上記の日本銀行からの拠出金1000億円及び金融安定化拠出基金のうちの1000億円が充てられた。

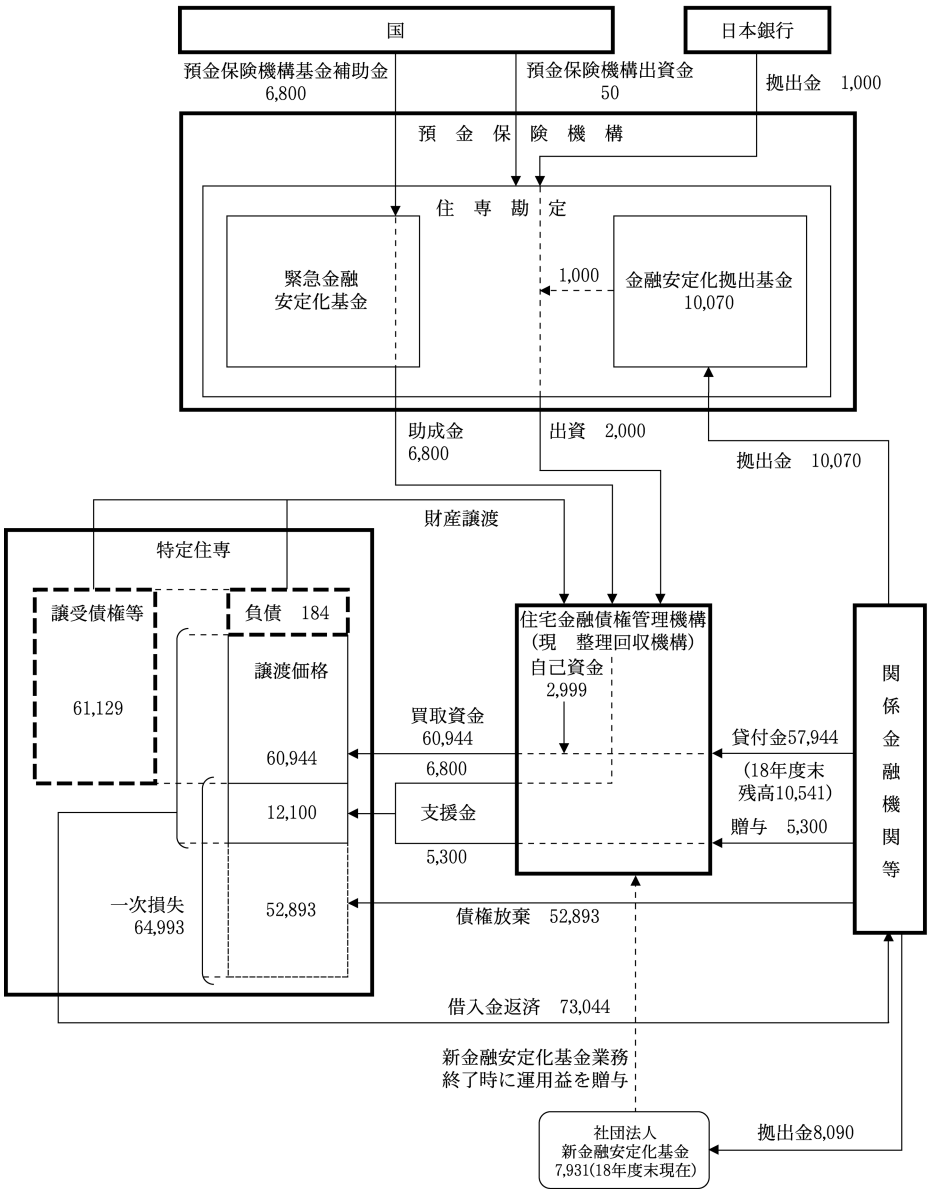
8年10月、整理回収機構は、特定住専が保有していた資産を下記の6兆4993億円の損失処理の実施を見込んだ6兆1129億円で取得し、同時に取得した一部の負債の額184億円を差し引いた6兆0944億円をその対価として特定住専に支払った。対価の財源には23年12月を返済期限とする関係金融機関等からの借入金5兆7944億円等が充てられたが、当該借入金については預金保険機構が債務保証をしている。

そして、上記の6兆0944億円の対価では賄えなかった特定住専の損失6兆4993億円(以下「一次損失」という。)の処理については、整理回収機構は、国からの預金保険機構基金補助金を財源に預金保険機構から交付された助成金6800億円と関係金融機関等から贈与された5300億円との合計額1兆2100億円を特定住専に対して支援金として交付するとともに、関係金融機関等においては特定住専に対する5兆2893億円の債権を放棄した。

これら特定住専の債権債務の処理に係る資金等の流れは、図1のとおりである。

図１　特定住専の債権債務の処理に係る資金等の流れ

（単位：億円）

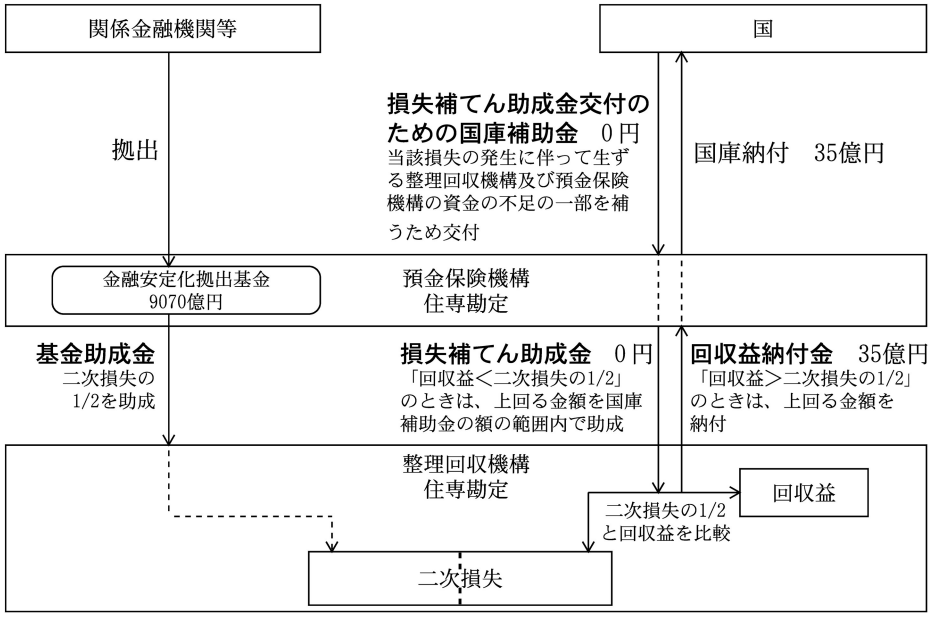


イ　譲受債権等の回収に伴う損益の処理

整理回収機構は、住専法に基づいて、特定住専から取得した資産（以下「譲受債権等」という。）の回収、処分等を15年以内を目途として完了するとした処理計画を策定して譲受債権等の回収、処分等を実施しており、これらの譲受債権等に係る業務を同機構の住専勘定（以下「整理回収機構住専勘定」という。）で経理している。

そして、譲受債権等の回収に伴い整理回収機構に生じた二次損失(注１)については、住専法に基づき国と民間で２分の１ずつ負担するとの考えの下、各年度における回収益(注２)と二次損失については図２のとおり処理することとされている。

図２　譲受債権等の回収に伴う損益の処理の枠組み（金額は平成 18 年度末現在）



このうち、国との関係では、各年度において、個別の譲受債権等ごとの回収益の合計額が個別の譲受債権等ごとの二次損失の２分の１の合計額を上回る場合、整理回収機構はその上回る額を預金保険機構に納付し（以下、当該納付金を「回収益納付金」という。）、預金保険機構は同額を国庫に納付する。反対に、二次損失の２分の１の合計額が回収益の合計額を上回る場合、これに伴って生ずる整理回収機構及び預金保険機構の資金の不足の一部を補うため、国は住専法に基づき、予算で定める金額の範囲内において、預金保険機構に対しその上回る額の補助金を交付することができ、預金保険機構はこの補助金の額の範囲内で整理回収機構に対し住専法第８条に基づく助成金（以下「損失補てん助成金」という。）を交付することができるとされている。

一方、各年度で生じた二次損失のうち損失補てん助成金の対象とならない残りの２分の１については、整理回収機構の円滑な業務の遂行のために、預金保険機構は整理回収機構に対し住専法第 10 条に基づく金融安定化拠出基金からの助成金（以下「基金助成金」という。）を交付することができるとされている。そして、「住専処理方策の具体化について」（平成８年１月 30 日閣議了解）によると、その財源には金融安定化拠出基金の運用益（以下「基金運用益」という。）を活用するなどとされている。

（注１）　二次損失　　個別の債権等ごとに、回収額と取得価額とを比較して、回収額が取得価額を下回ったことなどにより生じた損失

（注２）　回収益　　個別の債権等ごとに、回収額と取得価額とを比較して、回収額が取得価額を上回ったことなどにより生じた利益

ウ　特定住専の債権債務の処理における公的関与等

前記のとおり、国が民間企業である特定住専の債権債務の処理に公的資金を投入することとした背景には、政府において「我が国金融システムの安定性とそれに対する内外からの信頼を確保し、預金者保護に資するとともに、我が国経済を本格的な回復軌道に

乗せるためにも、その早期解決が是非とも必要である。(注3)」との認識があり、また、二次損失が生じないように最大限の努力を払うが、万が一生じた場合の処理は、民間と政府が金融システム全体の安定を図るという見地からその責務を分担し、それぞれが2分の1ずつ分担していくという考えがあった。(注4)

一方、民間においては、8年9月、関係金融機関等の新たな拠出により社団法人新金融安定化基金を設立した。そして、国から預金保険機構に交付された預金保険機構基金補助金6800億円の財政負担を可能な限り軽減するという観点から、後述するとおり将来的に同社団法人に設置された基金の運用益を国庫に納付することとした。

(注3)　「住専問題の具体的な処理方策について(平成7年12月19日閣議決定)」から

(注4)　平成8年4月23日参議院予算委員会における大蔵省銀行局長(当時)の答弁から

エ　平成14年度決算検査報告における記述と整理回収機構及び預金保険機構の財務の状況

本院では、平成14年度決算検査報告において、①二次損失の2分の1の合計額が回収益の合計額を上回る事態が14年度に初めて発生し、このような事態が今後も十分起こり得ると推測されること、②譲受債権等の処理を経理している整理回収機構住専勘定では、資産の額が借入金残高を下回る状況となっており、このような状況が続くようであると23年12月の借入金返済時点で資金の不足が生ずることを記述した。

18年度末における整理回収機構住専勘定の財務内容についてみると、資産の額(8174億円)が借入金残高(1兆0541億円)を下回る状況が継続しており、他の負債を合わせると2444億円の債務超過となっている。また、預金保険機構住専勘定においても18年度末で3362億円の債務超過となっている。

(2)　株式会社日本長期信用銀行及び株式会社日本債券信用銀行の特別公的管理の終了に伴い預金保険機構が取得した資産と預金保険機構の財務の状況等について

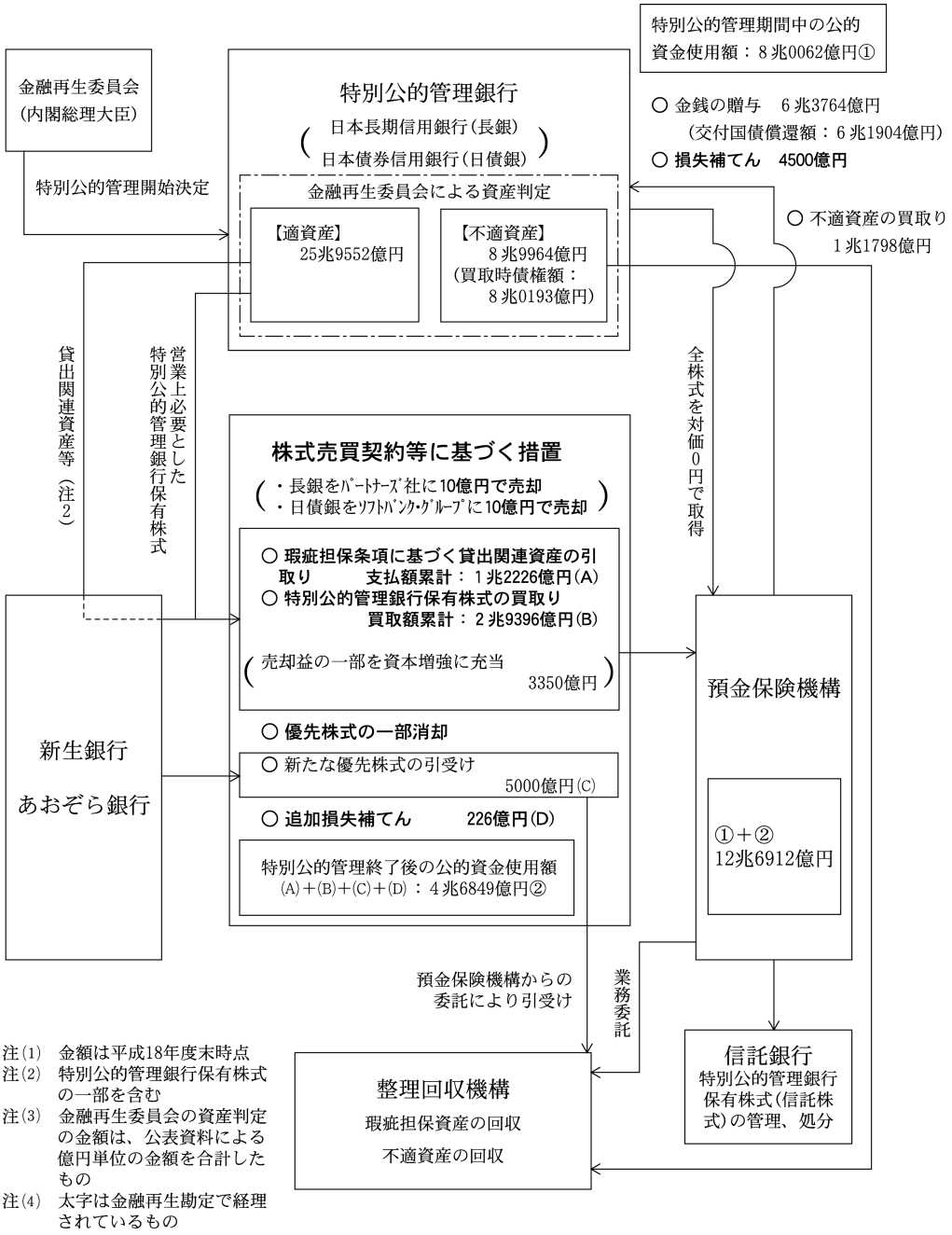
ア　特別公的管理期間中及び特別公的管理終了後に実施された措置

株式会社日本長期信用銀行(以下「日本長期信用銀行」という。)は10年10月に、また、株式会社日本債券信用銀行(以下「日本債券信用銀行」という。)は同年12月に、それぞれ金融機能再生法に基づき特別公的管理(注5)銀行となり、預金保険機構が両銀行の全株式を対価0円で取得した。特別公的管理期間中の両銀行に対しては不適資産の買取り、金銭の贈与、損失補てん等の措置が実施され、その後、12年3月及び同年9月に、預金保険機構が保有していた日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行の普通株式をそれぞれの買主に譲渡し両銀行の特別公的管理は終了した。そして、両銀行それぞれの譲渡に係る株式売買契約(以下「株式売買契約」という。)の瑕疵担保条項に基づき、預金保険機構は、株式会社新生銀行(12年6月に日本長期信用銀行から行名変更。以下「新生銀行」という。)及び株式会社あおぞら銀行(13年1月に日本債券信用銀行から行名変更。以下「あおぞら銀行」という。)から、瑕疵があることが判明し、かつ当初価値(両銀行それぞれの株式譲渡時の簿価から同時点の貸倒引当金を控除した額)から2割以上の減価が認められた貸出関連資産を当初価値相当額で引き取った(以下、預金保険機構が引き取った貸出関連資産を「瑕疵担保資産」という。)。また、預金保険機構は、株式売買契約に基づき、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行が保有していた株式(以下「特別公的管理

銀行保有株式」という。）を両銀行から買い取った。これら特別公的管理期間中及び特別公的管理終了後に投入された主な公的資金の状況は図３のとおりである。

（注５）　特別公的管理　　銀行がその財産をもって債務を完済することができない場合等であって、当該銀行の営業譲渡等が行われることなく解散等が行われる場合には、我が国の金融機能又は地域経済活動等に極めて重大な障害が生ずるおそれがあり、これらを他の方法によっては回避することができないと認められるときに実施される措置

図３　特別公的管理期間中及び特別公的管理終了後に投入された主な公的資金の状況



これらのうち、特別公的管理銀行に対する損失補てん、瑕疵担保条項に基づく貸出関連資産の引取り、特別公的管理銀行保有株式の買取り等は預金保険機構の金融再生勘定で経理している。

そして、預金保険機構が引き取った瑕疵担保資産については預金保険機構の委託を受けた整理回収機構において回収が進められている。また、預金保険機構が取得した特別公的管理銀行保有株式(以下「信託株式」という。)については、株式売買契約に盛り込まれた信託期間(当該信託期間中、新生銀行及びあおぞら銀行には、預金保険機構から信託株式を買い戻すことができる権利などが付与されていた。)が18年2月及び同年8月に満了し、所定の信託銀行からそのすべてが預金保険機構に移管された。預金保険機構に移管された信託株式の処分については、新生銀行又はあおぞら銀行の承認等は不要となり、預金保険機構により選定された業務委託先において処分されていくこととなった。

イ　平成16年度決算検査報告における記述と預金保険機構の財務の状況

本院では、平成16年度決算検査報告において、①瑕疵担保資産については当初価値を2割以上減価している貸出関連資産を当初価値相当額で預金保険機構が引き取っており、今後、瑕疵担保資産の回収率を大きく伸ばすのは困難な状況と推測されること、②預金保険機構が買い取った特別公的管理銀行保有株式については預金保険機構の金融再生勘定の欠損金(16年度末時点で8496億円)を縮小するための主要な財源ではあるが、4994億円(16年度末時点)の含み損が顕現化する可能性があることを記述した。

18年度末における金融再生勘定の欠損金の状況についてみると、16年度末からは縮小しているものの4764億円と多額に上っている。そして、金融機能再生法においては、金融再生業務の終了に伴って廃止されることとなる同勘定の欠損金の処理についての規定がない(注6)。

(注6)　平成12年4月14日衆議院大蔵委員会及び同年同月28日参議院金融問題及び経済活性化に関する特別委員会において、大蔵政務次官(当時)は、金融再生勘定の廃止時において欠損が生じている場合には適切な予算措置が講じられる旨の答弁を行っている。

(3)　検査の背景

特定住専から整理回収機構が取得した資産並びに日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行の特別公的管理の終了に伴い預金保険機構が取得した資産については、その回収状況が預金保険機構及び整理回収機構の財務内容に影響を与え、仮に、これらを経理している各勘定に18年度末において生じている欠損金を最終的に解消できない場合などにおいては、財政負担が生ずる可能性があることから、これら資産の回収状況等についてそれぞれ過去の決算検査報告に掲記した以降の状況を検査することとした。

2　検査の対象、観点、着眼点及び方法

(1)　検査の対象

ア　特定住専から整理回収機構が取得した譲受債権等(取得時簿価6兆1129億円)は、貸出金債権(同4兆6558億円)がその大宗を占めている。そこで、15年度以降における貸出金債権(15年度首簿価1兆7050億円)の回収状況等を中心に検査を実施した。

イ　日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行の特別公的管理の終了に伴い預金保険機構が取得した資産は、預金保険機構の金融再生勘定で経理され、このうち瑕疵担保資産については預金保険機構の委託を受けた整理回収機構において回収が進められている。また、預金保険機構に移管された信託株式については、18年度から処分が本格化することとなる。

そこで、17、18両年度における瑕疵担保資産(18年度末までの引取額1兆2226億円、17年度首簿価4638億円)及び信託株式(18年度末までの買取額2兆9396億円、17年度首簿価2兆3706億円)の回収状況等について検査を実施した。

(2) 検査の観点及び着眼点

ア　整理回収機構が取得した譲受債権等については、経済性、効率性等の観点から、①譲受債権等の回収に伴う損益の処理はどのように実施されているか、②譲受債権等の回収はどのように実施され、今後回収していくこととなる債権はどのような状況となっているか、③譲受債権等の回収が整理回収機構及び預金保険機構の財務にどのような影響を与えているかに着眼して検査した。

イ　日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行の特別公的管理の終了に伴い預金保険機構が取得した資産については、経済性、効率性等の観点から、①瑕疵担保資産の回収はどのように実施され、今後回収していくこととなる瑕疵担保資産はどのような状況となっているか、②信託株式はどのような状況となっているか、また、その処分はどのように実施されているか、③瑕疵担保資産の回収や信託株式の処分等が預金保険機構の財務にどのような影響を与えているかに着眼して検査した。

(3) 検査の方法

本院は、計算証明規則(昭和27年会計検査院規則第3号)に基づき預金保険機構から本院に提出された財務諸表等について書面検査を行った。また、預金保険機構において会計実地検査を行い、譲受債権等の回収状況及び整理回収機構住専勘定の状況については、預金保険機構を通じて、整理回収機構における譲受債権等の回収状況に関する各種資料や財務諸表等の書類の提出を受けるなどして検査し、瑕疵担保資産の回収状況及び信託株式の処分状況並びに金融再生勘定の状況については、瑕疵担保資産の回収状況及び信託株式の処分状況に関する各種資料や財務諸表等の書類により検査した。

3　検査の状況

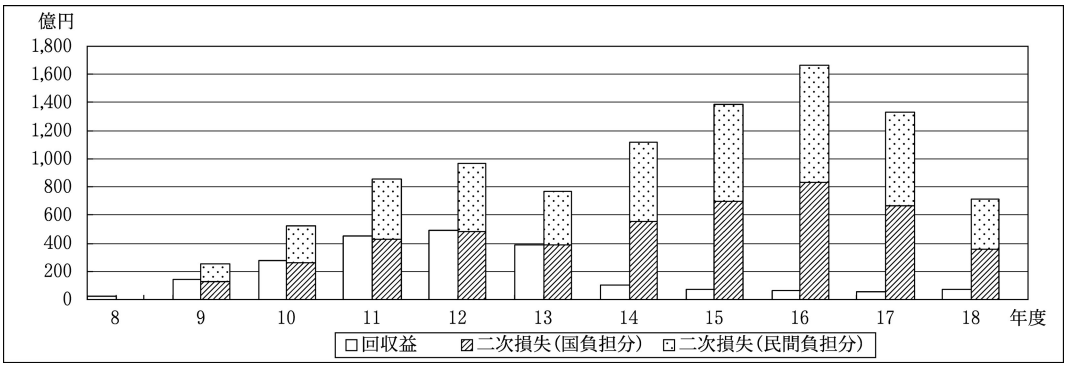
(1) 特定住専から整理回収機構が取得した資産の回収状況等について

ア　譲受債権等の回収に伴う損益等の状況

(ｱ) 回収益の額を上回って発生している二次損失の額

整理回収機構は、特定住専が保有していた資産を国及び関係金融機関等による一次損失処理の実施を見込んだ6兆1129億円で取得した。そして、各年度の回収益と二次損失の発生状況についてみると、図4のとおり14年度以降は二次損失の2分の1の合計額が回収益の合計額を大きく上回っている状況が続いている。

図4　回収益と二次損失の発生状況



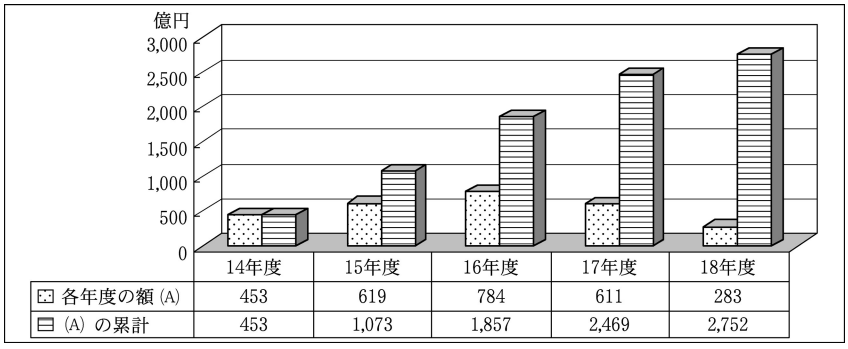
（注）　平成13年度及び16年度は過年度の修正分を含む。

整理回収機構では、８年度から18年度までの間の累計で2069億円の回収益が生じた。一方、９年度以降において二次損失が生じており、18年度までの累計は9573億円となっている。

(イ)　損失補てん助成金となり得る額の累増

整理回収機構による回収益納付金の納付状況についてみると、13年度までは各年度における回収益の合計額が二次損失の２分の１の合計額を上回ったことから、計16億円(注７)の回収益納付金が預金保険機構に納付され同額が国庫に納付されていた。しかし、14年度以降は各年度における二次損失の２分の１の合計額が回収益の合計額を上回る状況となり、その上回った額の累計は図５のとおり18年度末で2752億円となっており、年々累増している。

図５　二次損失の２分の１の合計額が回収益の合計額を上回った額の状況



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
各年度の額(A)	453	619	784	611	283
(A)の累計	453	1,073	1,857	2,469	2,752

（注）　平成16年度の金額には、過年度の修正分(75億円)が含まれている。

しかし、整理回収機構では、譲受債権等の対価に充当した関係金融機関等からの借入金の返済期日(23年12月)が未到来であり、整理回収機構住専勘定において資金繰りに問題が生ずるような状況になっていないことから、預金保険機構に対して損失補てん助成金の交付の申請を行っていない。また、上記の累計額2752億円については、最終的に預金保険機構の債務及び整理回収機構の債権の額として確定したものではないことから、財務諸表には計上されていない。

そして、上記の累計額については、将来、損失補てん助成金(国の補助金の対象)となり得るものではあるが、預金保険機構及び整理回収機構においては、各年度に生じ

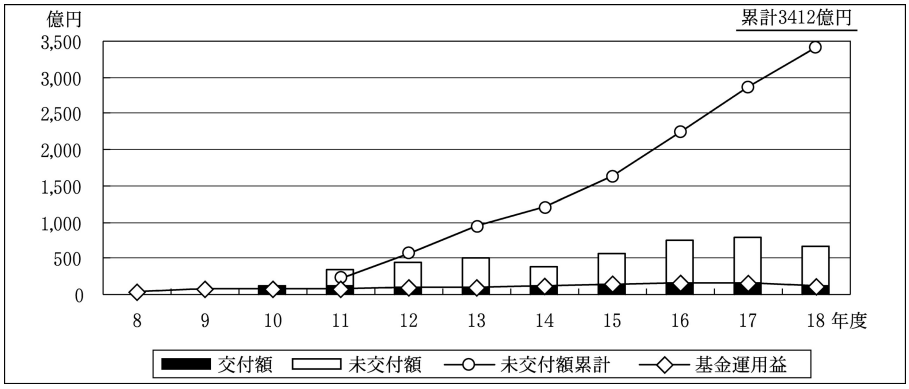
た二次損失の額やこれまでに生じた二次損失の累計額についての公表は行われていない状況である。

（注７）　平成16年度に、10年度から15年度における二次損失額の修正に伴い19億円の回収益納付金が生じたため国庫納付額は計35億円（18年度末現在）となった。

㋒　基金助成金の未交付額の累増

二次損失のうち損失補てん助成金の対象とならない民間負担分の損失処理についてみると、前記のとおり９年度以降は毎年度二次損失が生じており、整理回収機構は二次損失が発生した翌年度に預金保険機構に対して基金助成金の交付申請を行っている。基金助成金の交付状況についてみると、図６のとおり10年度に交付された基金助成金（９年度に生じた二次損失に対する基金助成金）を除き、整理回収機構が預金保険機構に対して交付申請した基金助成金の額が基金運用益の額を上回っており、この上回る額については未交付となっていて、未交付額の累計は18年度末で3412億円となっており、年々累増している。

図６　基金助成金の交付状況等



整理回収機構住専勘定では基金助成金の未交付額を未収金として資産に計上している。一方、預金保険機構住専勘定では上記の未交付額を未払金として負債に計上している。

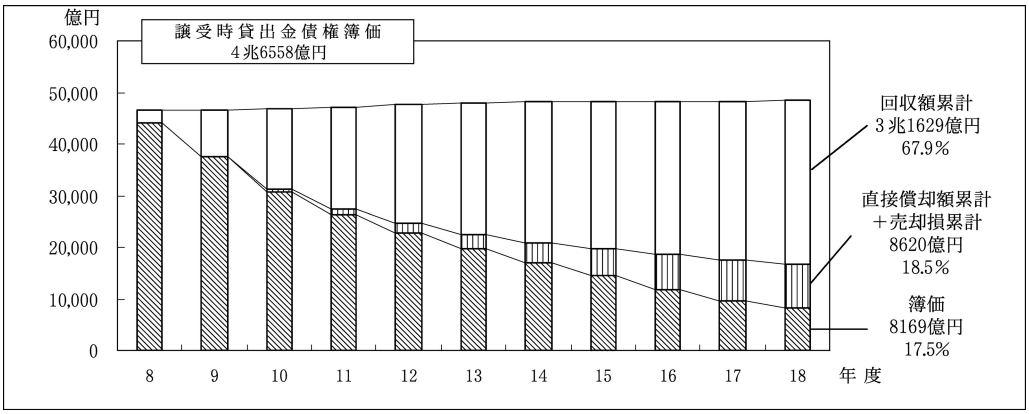
そして、８年度から18年度までの基金運用益の累計額が1191億円であることを考慮すると、現在未交付となっている基金助成金3412億円を借入金の返済期日である23年12月までの間の基金運用益で賄うことは困難な状況にあると推測される。

イ　譲受債権等（貸出金債権）の状況

㋐　貸出金債権の回収状況

整理回収機構が保有する譲受債権等のうち貸出金債権の回収状況についてみると、図７のとおりとなっており、18年度末における簿価は8169億円となっている。

図７　貸出金債権に係る回収等の状況



（注）　各割合は、譲受時貸出金債権簿価に対する平成18年度末簿価及び各累計額の割合を示している。なお、回収額累計には簿価を上回った回収益1813億円が含まれているなどのため、各割合を合計しても100％にはならない。

また、18年度末に整理回収機構が保有している貸出金債権の中には、今後、約定どおりの返済が行われたとしても、関係金融機関等からの借入金の返済期日である23年12月までに、返済が終了しないローン債権2917億円(注８)や最終的な返済期限が到来しない貸出金債権542億円(注８)が含まれていて、これらは借入金の返済期日において現金化されていない可能性がある。

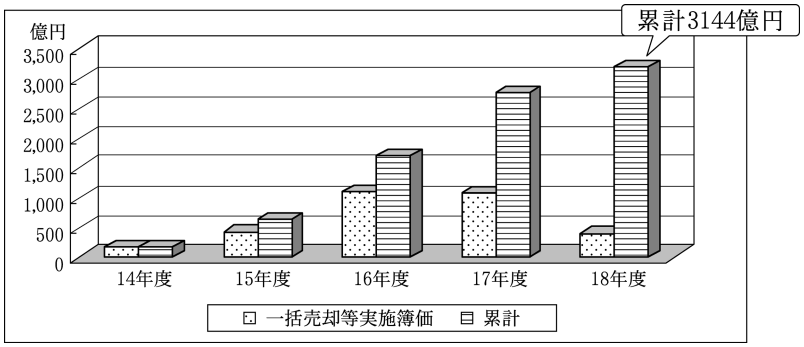
（注８）　正常債権及び３カ月未満の延滞債権について集計した額

(ｲ)　譲受債権等に係る一括売却による流動化や証券化の実施状況

預金保険機構及び整理回収機構では、経済合理性の観点から整理回収機構が自ら回収に努めるよりも有利と判断される場合には、今後ともより一層積極的に保有債権の流動化・証券化に取り組むこととしている。

整理回収機構における譲受債権等に係る一括売却による流動化や証券化（以下「一括売却等」という。）の実施状況についてみると、図８のとおりとなっている。

図８　譲受債権等の一括売却等の年度別実施状況



整理回収機構では、譲受債権等の一括売却等を14年度以降は毎年度実施しており、その実施額（簿価ベース）についてみると18年度までの累計で3144億円となっている。14年度から18年度までの間に、貸出金債権の簿価は１兆1642億円減少しているので、上記の3144億円は貸出金債権簿価減少額の27％に相当することとなる。

⑺　今後回収を図っていく譲受債権等の状況

整理回収機構住専勘定では、各年度の決算において譲受債権等の貸倒れに備えて貸倒引当金を計上しており、18年度では、貸出金債権等(貸出金債権、未収利息等)残高8329億円に対してその53.7％に当たる4478億円の貸倒引当金を計上している。そして、14年度以降における貸出金債権等残高に占める個別貸倒引当金対象債権(注9)額の割合の推移についてみると、図9－①のとおり、18年度には53.2％に上昇し貸出金債権等残高の半分以上が個別に貸倒引当金を計上しなければならない状況となっている。

図9－①　個別貸倒引当金対象債権額等の推移

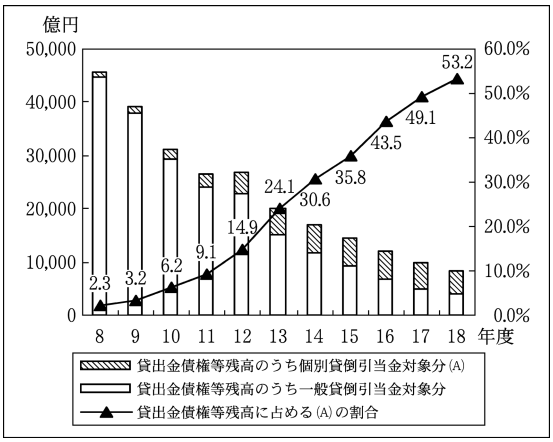
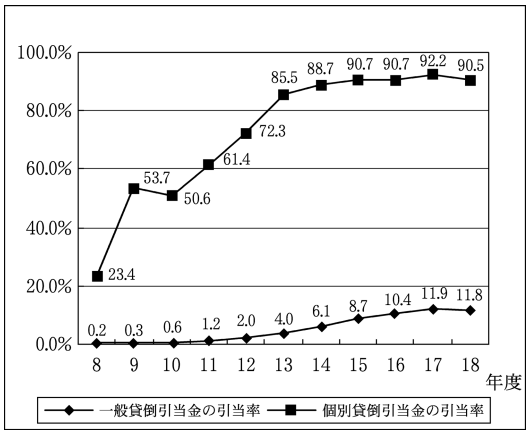


図9－②　貸倒引当率の推移



一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の引当率(それぞれの対象債権額に対する貸倒引当金の割合)についてみると図9－②のとおりとなっている。

貸出金債権等残高が減少してきている中で、同残高に占める個別貸倒引当金対象債権額の割合が年々上昇していることや個別貸倒引当金の引当率が90％を超えている状況にあることから推測すると、回収可能な貸出金債権等は減少してきているものと思料される。

(注9)　個別貸倒引当金対象債権　　銀行取引停止処分や法的手続の申立てがなされたり、債務超過の状態が相当期間継続し事業の好転が見込めない状況となっていたりしている債務者に係る貸出金債権等

ウ　整理回収機構及び預金保険機構の財務に与える影響

⑺　整理回収機構住専勘定の状況

18年度における整理回収機構住専勘定の財務の状況を14年度と比較してみると表1のとおりとなっている。18年度までの間に譲受債権等の回収が進ちょくしたことや借入金の繰上返済を実施したことなどから貸出金、現金預け金(借入金の返済原資)、借入金等の額はそれぞれ減少しているが、前記のとおり、基金助成金の未交付額については未収金として資産に計上していることから未収助成金の額は3768億円(19年度に預金保険機構に交付申請する基金助成金355億円が含まれている。)に増加した。

表１　整理回収機構住専勘定　比較貸借対照表　（単位：億円）

資　　産	14 年度	18 年度	増減(△)	負債・資本	14 年度	18 年度	増減(△)
(資 産 の 部)	35,214	8,174	△ 27,040	(負 債 の 部)	36,933	10,618	△ 26,315
現 金 預 け 金	14,652	252	△ 14,399	借　用　金	36,729	10,541	△ 26,188
有 価 証 券	6,113	153	△ 5,959	その他の負債	204	77	△ 126
貸　出　金	17,050	8,169	△ 8,880	(純 資 産 の 部)	△ 1,719	△ 2,444	△ 725
貸 倒 引 当 金	△ 5,390	△ 4,478	911	資　本　金	2,000	2,000	—
未 収 助 成 金	1,781	3,768	1,986	利 益 剰 余 金	△ 3,851	△ 4,444	△ 593
その他の資産	1,007	308	△ 698	株式等評価差額金	132	0	△ 132
合　　計	35,214	8,174	△ 27,040	合　　計	35,214	8,174	△ 27,040

債務超過額についてみると、14 年度では 1719 億円であったが 18 年度においては 2444 億円に増加(債務超過額のピークは 17 年度の 2755 億円)している。

譲受債権等の回収に伴い二次損失が生じ、前記のとおり 14 年度以降は二次損失の２分の１の合計額が回収益の合計額を上回っている状況にあり、同勘定が債務超過となる一因となっている。

また、同勘定の資金繰りの状況についてみると、18 年度は貸出金回収額が過去最少であったが、これらによる収入額は 1000 億円を上回っているのに対し、一般管理費等の経常的な費用の支出額は 130 億円程度であった。同勘定では過年度においても同様の傾向があり、18 年度末までは資金繰りに問題が生ずることはなかった。

整理回収機構住専勘定では将来の二次損失に備え、18 年度決算で 4478 億円の貸倒引当金を計上している。地価の動向等の今後の回収環境や、後述する社団法人新金融安定化基金から同勘定に贈与される運用益の状況等にもよるが、19 年度以降に生ずる二次損失額が上記の貸倒引当金相当であったと仮定すると、二次損失の２分の１に相当する額については基金助成金により補てんされたとしても、23 年 12 月の借入金返済時点で同勘定に資金の不足が生ずる可能性がある(注10)。そして、仮にこのような事態が生じた場合、国は住専法に基づき、予算で定める金額の範囲内において、損失補てん助成金交付のための補助金を預金保険機構に対して交付することができるとされている。

(注10)　預金保険機構からの出資金のうち 1000 億円については日本銀行からの拠出金が充てられている。そして、当該拠出金 1000 億円については、住専法第 25 条の規定により拠出金の額に相当する金額を日本銀行に返還することとされている。

(イ)　預金保険機構住専勘定の状況

18 年度における預金保険機構住専勘定の財務の状況をみると、表２のとおりとなっている。負債には、整理回収機構に対する基金助成金の未払金 3412 億円が計上されており、当該未払金の額に相当する 3412 億円が同勘定の欠損金となっている。

表2　平成18年度預金保険機構住専勘定　貸借対照表　　（単位：億円）

資　　産	金　　額	負債・資本	金　　額
（資産の部）	21,684	（負債の部）	25,046
流動資産	50	流動負債	3,413
有形固定資産	0	未払金	3,412
無形固定資産	0	その他	0
投資その他の資産	21,632	固定負債	11,542
金融安定化拠出基金資産	9,090	日本銀行返還条件付拠出金	1,000
関係会社株式	2,000	保証債務	10,541
保証債務見返	10,541	その他	1
その他	1	金融安定化拠出基金	10,090
		（資本の部）	△ 3,362
		政府出資金	50
		欠損金	△ 3,412
合　　計	21,684	合　　計	21,684

⑺　社団法人新金融安定化基金の概要と運用益の状況

社団法人新金融安定化基金は、特定住専に係る国会における議論等を踏まえ、我が国の金融システムの安定化及び内外からの信頼性確保に資することを目的として、8年9月に設立された公益法人である。同社団法人には第一勘定と第二勘定があり、このうち第二勘定は、民間金融機関等の拠出による基金の運用益（以下「新金融安定化基金運用益」という。）を国庫に納付することにより、特定住専の処理に伴う6800億円の財政負担（一次損失処理の一部）を可能な限り軽減するという観点から設置された(注11)。同社団法人の定款等によると、第二勘定は民間金融機関等から拠出された基金（18年度末現在7931億円）を国債で運用し、運営経費控除後の運用益を第二勘定準備金に繰り入れることとされている。そして、新金融安定化基金業務は基金設置後15年をもって終了するとされており、終了時において第二勘定準備金は整理回収機構に贈与することとされている。同社団法人の18年度の事業報告書によると18年度末における第二勘定準備金残高は1236億円となっている。

上記のとおり、同社団法人の第二勘定は、新金融安定化基金運用益を国庫に納付することにより6800億円の財政負担を可能な限り軽減するという観点から設置されたものであるが、住専法によると、新金融安定化基金運用益（第二勘定準備金）が整理回収機構に贈与された場合には、贈与された額と当該年度における回収益の合計額とを合算した額が、同年度における二次損失の2分の1の合計額を上回った場合、この上回った額が預金保険機構を通じて国庫に納付されることとなっている。

（注11）　平成8年6月19日付け政府・与党声明及び同年12月11日参議院予算委員会における大蔵省銀行局長（当時）の答弁から

⑵　日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行の特別公的管理の終了に伴い預金保険機構が取得した資産の回収状況等について

ア　瑕疵担保資産の状況

⑺　瑕疵担保資産の回収状況

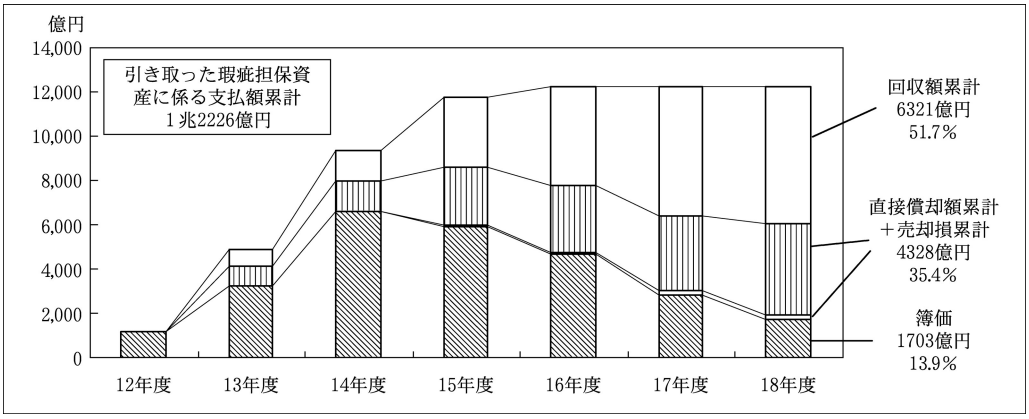
株式売買契約の瑕疵担保条項に基づく預金保険機構による貸出関連資産の引取りは、将来、債権の内容が確定した場合に引き取ることとされた一部の貸出関連資産を

除き16年度に終了した。その後、17年度において、預金保険機構は、上記の一部の貸出関連資産に関し、その内容が確定したものについて12億円の追加の支払を行った。この結果、瑕疵担保条項に基づき預金保険機構が新生銀行及びあおぞら銀行から引き取った貸出関連資産に対する支払額は累計で1兆2226億円(18年度末現在)となった。

預金保険機構は、引き取った瑕疵担保資産の管理、回収等の業務を整理回収機構に委託している。そして、整理回収機構は、17、18両年度において計1767億円回収(うち簿価超回収額62億円)した結果、18年度末における瑕疵担保資産の回収額累計は図10のとおり6321億円となり、支払額累計に対する回収額累計の割合(回収率)は51.7％となった。

一方、17、18両年度において直接償却及び売却損が新たに計1242億円生じており、18年度末におけるこれらの損失の累計額は4328億円となり支払額累計に対する割合は35.4％となった。

図10　瑕疵担保資産に係る回収等の状況



(注)　各割合は、支払額累計に対する平成18年度末簿価及び各累計額の割合を示している。なお、回収額累計には支払額(簿価)を上回った回収益127億円が含まれているため、各割合を合計しても100％にはならない。

このように、瑕疵担保資産の回収は進ちょくしているものの、17、18両年度においても多額の損失が生じている状況にあり、今後回収を図っていく瑕疵担保資産の簿価が1703億円まで減少していることを踏まえるとその回収率を大きく伸ばすことは困難な状況にある。

(イ)　瑕疵担保資産に係る一括売却による流動化や証券化の実施状況

預金保険機構及び整理回収機構が14年12月20日に公表した「保有債権の流動化・証券化についての基本的な考え方」によると、保有債権については、買取り後一定期間内での回収が困難と認められるものなどについては、原則として流動化・証券化の検討を行うものとするとされている。

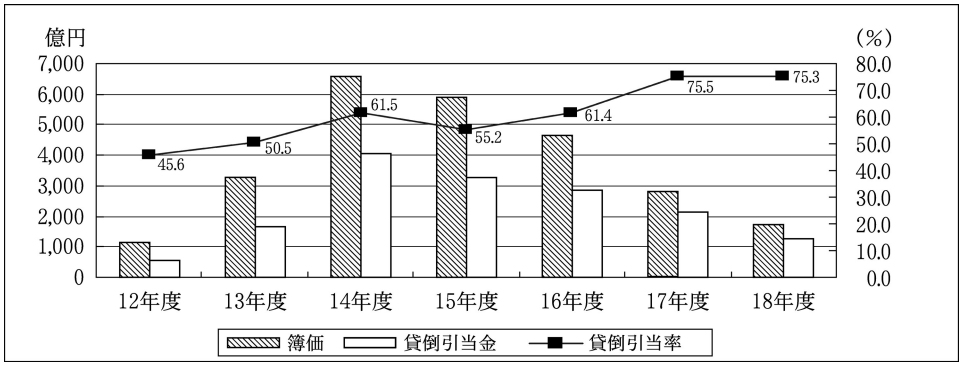
現在、預金保険機構が保有している瑕疵担保資産の中には引き取ってから相当期間経過しているものが見受けられることから、瑕疵担保資産の回収における一括売却等の取組状況について検査したところ、18年度末時点において一括売却等の実績はなかった。

預金保険機構では、瑕疵担保資産の一括売却等については回収方法の選択肢として排除するものではないが、瑕疵担保資産の場合は当初価値を2割以上減価した貸出関連資産を当初価値相当額で引き取っており、一括売却等の実施に伴い相当の損失が生ずる可能性が高いことなどから、回収に係る手続の透明性を高め説明責任を果たすことや国民負担を最小化することなどを考慮して、慎重な検討を行ってきたとしている。

⑺　今後回収を図っていく瑕疵担保資産の状況

預金保険機構では、瑕疵担保資産については、新生銀行及びあおぞら銀行に対する支払額を当初の簿価として、後述する信託株式と合わせて金融再生勘定の貸借対照表に買取資産として計上している。そして、各年度の決算に当たりすべての瑕疵担保資産について個別貸倒引当金を計上しており、瑕疵担保資産に係る貸倒引当金等の推移についてみると図11のとおりとなっている。

図11　瑕疵担保資産に係る貸倒引当金等の推移



15年度以降は、回収の進ちょく等に伴い瑕疵担保資産の簿価は年々減少している。また、貸倒引当率についてみると15年度は55.2%であったが、17年度以降は75%を超える状況となっており、これらのことから推測すると、回収可能な瑕疵担保資産は減少してきているものと思料される。

イ　信託株式の状況

⑺　預金保険機構による特別公的管理銀行保有株式の買取り

日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行の特別公的管理の終了に際し、特別公的管理銀行保有株式については、預金保険機構がその一部を買い取ることなどが株式売買契約に盛り込まれた。そして、預金保険機構は、表3のとおり、上記の株式を買取りが終了した17年度までに計2兆9396億円買い取り、株式売買契約に基づいて日本長期信用銀行(新生銀行)からの買取り分は新生信託銀行株式会社(以下「新生信託銀行」という。)に、日本債券信用銀行(あおぞら銀行)からの買取り分はあおぞら信託銀行株式会社(以下「あおぞら信託銀行」という。)にそれぞれ信託した。

表3　特別公的管理銀行保有株式の買取り及び信託株式の売戻し等の状況　（単位：億円）

	銀行名	11年度～16年度	17年度	18年度	累計
買取額	新生銀行	22,692	—	—	22,692
	あおぞら銀行	6,701	2	—	6,703
	計	29,394	2	—	29,396
両銀行への売戻し等		5,439	4,509	2,752	12,701
直接償却等		247	12	10	270
貸借対照表価額（各年度末）		23,706	19,186	16,424	

(イ)　新生銀行及びあおぞら銀行への売戻し等

預金保険機構が保有する信託株式については、18年度末までに表3のとおり新生銀行及びあおぞら銀行に対する売戻し等が1兆2701億円（取得原価ベース）、株式の発行会社が法的整理されたことに伴う直接償却等が270億円行われ、これらの結果、18年度末における信託株式の簿価は1兆6424億円となった。

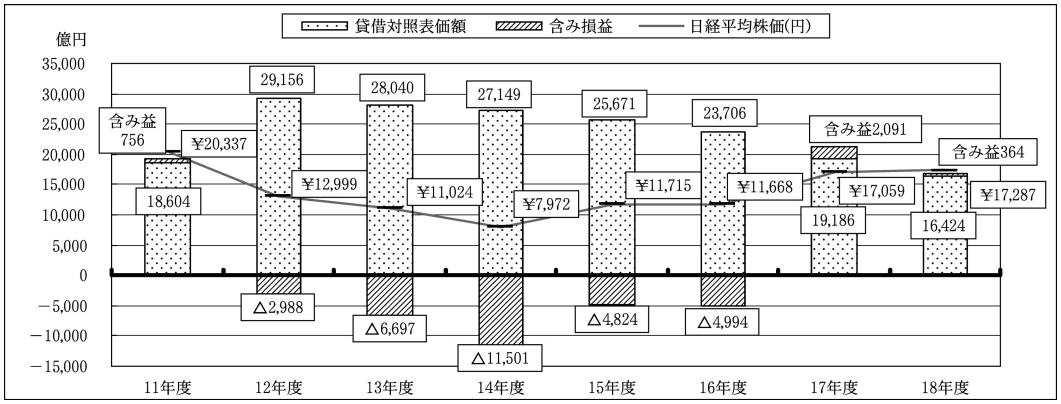
一方、上記の売戻し、直接償却等により預金保険機構に生じた損益は、金融再生勘定の損益計算書において買取資産益及び買取資産損(注12)に計上されている。18年度における信託株式に係る利益（信託株式に係る買取資産益から買取資産損を控除したもの）は1232億円であり11年度からの累計では3508億円となった。

(注12)　損益計算書上の買取資産益及び買取資産損の額には、瑕疵担保資産の処分に係る損益も含まれている。

(ウ)　信託株式の含み損益等の推移

信託株式は金融再生勘定の貸借対照表に取得原価で計上されており時価は反映されていない。そこで、信託株式を時価評価している預金保険機構の民間企業仮定貸借対照表（行政コスト計算書の添付書類）等を用いて各年度末における含み損益等の状況についてみると、図12のとおりとなっている。

図12　信託株式の含み損益等の推移



（注）　日経平均株価は、各年度の3月末の終値

日経平均株価が17,000円台となった17年度末においては、2091億円の含み益が生ずる状況となった。18年度末においても日経平均株価は17,000円台であったが、信託株式の処分が進ちょくしたことなどから含み益の額は364億円に減少した。

㈡　信託株式の処分

新生信託銀行及びあおぞら信託銀行に信託された信託株式については、17年3月から順次預金保険機構へ移管されたが、株式売買契約に基づく所定の信託期間が18年2月(新生信託銀行分)及び同年8月(あおぞら信託銀行分)にそれぞれ満了したことにより、残るすべての信託株式が預金保険機構に移管された。預金保険機構では、信託株式の処分(非上場株式等を除く。)については、18年8月に三井アセット信託銀行株式会社(当時)と業務委託契約を締結し、預金保険機構が定めた処分方針に基づき、おおむね10年を目途として処分を行うこととしている。そして、預金保険機構は、定期的に委託先の処分執行状況のモニタリング、運用実績の評価を実施し、適正な処分が行われるよう十分な管理を行うこととしている。

なお、上記の処分方針によると、非上場株式については、当面は預金保険機構において公正な価格により適切かつ円滑に処分を進めることとされ、また、上場株式のうち、公的資本増強行の株式については、資本増強により引き受けた優先株式等が完済されるまでは基本的に処分は行わないこととされている。

ウ　金融再生勘定の状況

金融再生勘定について、16年度と18年度の貸借対照表を比較してみると表4のとおりとなっている。同勘定の資産には、特別公的管理の開始により取得した日本長期信用銀行(現新生銀行)及び日本債券信用銀行(現あおぞら銀行)の優先株式(注13)が簿価0円で計上されている。

表4　金融再生勘定　比較貸借対照表　(単位：億円)

資　産	16年度	18年度	増減(△)	負債・資本	16年度	18年度	増減(△)
(資産の部)	32,724	17,963	△ 14,760	(負債の部)	41,221	22,728	△ 18,492
買取資産	28,345	18,128	△ 10,216	有利子負債	41,196	22,700	△ 18,496
(信託株式)	(23,706)	(16,424)	△ 7,282	その他の負債	25	28	3
(瑕疵担保資産)	(4,638)	(1,703)	△ 2,934	(資本の部)	△ 8,496	△ 4,764	3,731
貸倒引当金	△ 2,850	△ 1,283	1,566	欠損金	△ 8,496	△ 4,764	3,731
その他の資産	7,229	1,119	△ 6,110				
合　計	32,724	17,963	△ 14,760	合　計	32,724	17,963	△ 14,760

金融再生勘定の欠損金は14年度の1兆0083億円をピークとして、表5のとおり、18年度までに5318億円減少して4764億円となっている。15年度から18年度までの4年間における同勘定の主な収益の状況についてみると、信託株式に係る利益が計2937億円(このうち17、18両年度で2033億円)、金融機能再生法第53条に基づいて金融機関等から買い取った資産の回収により整理回収機構に生じた利益に係る同機構からの納付金収入(注14)が計1959億円生じており、これらが欠損金を縮小するための主要な財源となった。

表5　金融再生勘定の欠損金の推移　(単位：億円)

年　度	14	15	16	17	18
欠損金	10,083	9,862	8,496	6,846	4,764

しかし、信託株式についてみると、前記のとおり、18年度においては処分が進ちょくしたことなどから含み益の額が364億円に減少している状況にある。また、上記の金融機関等から買い取った資産については、18年度末時点では、買い取った資産3557億円(整理回収機構の簿価ベース)の約9割の回収が終了し、その残高が290億円(同)まで減少していることから、今後は多額の納付金収入は見込めないものと思料される。

(注13)　金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律(平成10年法律第5号)に基づく資本増強措置として、預金保険機構からの委託を受けた整理回収機構は、日本長期信用銀行(現新生銀行)の優先株式1300億円及び日本債券信用銀行(現あおぞら銀行)の優先株式600億円をそれぞれ引き受けた。そして、両銀行の特別公的管理の開始により、預金保険機構は、整理回収機構から両銀行の優先株式を対価0円で取得した。

(注14)　整理回収機構に生じた利益に係る納付金は、利益が生じた翌年度に預金保険機構に納付される。平成18年度に整理回収機構に生じた利益に係る納付金は544億円であり、19年6月に預金保険機構に納付された。

4　本院の所見

(1)　特定住専から整理回収機構が取得した資産の回収状況等について

ア　検査の状況

(ア)　回収益と二次損失の状況

国は、特定住専の一次損失の一部を処理するために、住専法に基づいて6800億円の公的資金を投入した。そして、整理回収機構は、特定住専から一次損失処理の実施を見込んだ6兆1129億円の資産を取得しその回収を行うこととされているが、18年度までの回収の結果、2069億円の回収益が生じたものの9573億円の二次損失が生じており、国庫納付額の累計は35億円にとどまっている。

(イ)　損失補てん助成金となり得る額の状況

回収に伴って生じた二次損失については国と民間で2分の1ずつ負担することとされており、18年度までに生じた二次損失のうち民間負担分については、未収金として整理回収機構住専勘定の資産に計上されている未交付額を含め基金助成金により補てんされていることとなっている。一方、二次損失のうち国の補助金の対象となり得る分について、平成14年度決算検査報告に記述した以降の状況をみると、各年度における二次損失の2分の1の合計額が回収益の合計額を上回る事態が15年度以降においても生じており、その上回った額の累計は18年度末には2752億円に上っている。

(ウ)　整理回収機構住専勘定の状況

整理回収機構住専勘定では、23年12月までに1兆0541億円(18年度末現在)の借入金を返済しなければならない。今後の回収環境等にもよるが、同勘定に計上している貸倒引当金相当の二次損失が生じたと仮定すると、前記のとおり、借入金返済時点で資金の不足が生ずる可能性がある。そして、仮にこのような事態が生じた場合、国は住専法に基づいて、予算で定める金額の範囲内において、損失補てん助成金交付のための補助金を預金保険機構に対して交付することができるとされている。

イ　所見

このような状況の中、整理回収機構住専勘定の借入金返済期限までは、19年末で残すところ4年となった。整理回収機構では一括売却等に積極的に取り組むなどして譲受債権等の回収は進ちょくしているものの、同機構が18年度末時点で保有する8169億円の貸出金債権等の譲受債権等について、預金保険機構においては整理回収機構とともに、引き続き国民負担の最小化の観点から回収の極大化に努める必要がある。

譲受債権等の最終処理においては、基金助成金の未交付額を金融安定化拠出基金の運用益だけで賄うことが困難な状況にあると推測されることや、関係金融機関等からの借入金返済期日である23年12月までに、返済が終了しない多額のローン債権等が存在することなどの課題がある。また、預金保険機構の債務として確定したものではないが、前記のとおり、損失補てん助成金として国の補助金の対象になり得る額は累増している。

このような状況を考慮すると、預金保険機構においては、整理回収機構とともに、各年度に生じた回収益の額と合わせて各年度に生じた二次損失の額やこれらそれぞれの累計額等を財務諸表等やホームページ等で公表するなどして、特定住専の処理に係る情報を国民に対して積極的に提供していく必要がある。

また、預金保険機構、整理回収機構、関係省庁等の関係者においては、今後の回収見込み、整理回収機構住専勘定の状況等を勘案しながら、譲受債権等に係る最終処理についての検討を適時に行っていくことが望まれる。

本院としては、回収環境等が大きく変わらない場合には国が補助金を交付することとなる懸念があることから、整理回収機構による譲受債権等の回収状況や二次損失の発生状況等について今後も引き続き検査していくこととする。

(2)　日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行の特別公的管理の終了に伴い預金保険機構が取得した資産の回収状況等について

ア　検査の状況

(ｱ)　瑕疵担保資産及び信託株式の回収、処分の状況

瑕疵担保資産及び信託株式について平成16年度決算検査報告に記述した状況と比較すると、瑕疵担保資産については、回収は進ちょくしているものの直接償却等の損失額が回収益の額を上回るなどその後の状況に大きな変化はなく、今後においても多額の回収益は見込めないものと推測される。また、信託株式については、新生銀行及びあおぞら銀行への売戻しなどにより17、18両年度に計7284億円(簿価ベース)を処分するなどした結果、2年間で2033億円の利益が生じた。

(ｲ)　金融再生勘定の状況

これらの業務を経理している預金保険機構の金融再生勘定の財務状況をみると、特別公的管理の実施などにより欠損金の額が一時は1兆円を超えていたが、上記の信託株式の処分等に係る収益や金融機関等から買い取った資産に係る整理回収機構からの納付金収入などにより、18年度末における欠損金は4764億円まで縮小した。

イ　所見

上記のように金融再生勘定の欠損金は縮小してきているが、17年度末時点で2091億円の含み益が生じていた信託株式については、その一部が処分されたことなどにより

18年度末時点における含み益の額は364億円まで減少している。また、金融機関等から買い取った資産については、整理回収機構において約9割(簿価ベース)の回収が終了し、今後は同機構からの多額の納付金収入は見込めないものと思料される。このような状況を考慮すると、株式市場の動向等にもよるが、今後の金融再生勘定の財務内容については必ずしも楽観視できる状況にはないものと思料される。

信託株式は金融再生勘定の欠損金を縮小するための重要な財源ではあるが、総資産の約9割(18年度末)を占めていることから、同勘定は株価変動の影響を受けやすいというリスクを負っている。そして、18年8月をもって信託株式のすべてが預金保険機構に移管され処分が本格化することとなったが、国民負担の最小化の観点から、預金保険機構においては業務委託先における株式の処分が適時適切に行われるようその執行状況について十分な管理を行う必要がある。また、預金保険機構は、処分に係る業務委託の対象となっていない非上場株式等の信託株式や特別公的管理の開始により取得した新生銀行及びあおぞら銀行の優先株式などについても、国民負担の最小化の観点から適時適切に処分を行い金融再生勘定の欠損金を縮小していく必要がある。

預金保険機構では、瑕疵担保資産の一括売却等について慎重な検討を行ってきており、18年度末時点では瑕疵担保資産に係る一括売却等の実績はない。しかし、現在保有している瑕疵担保資産の中には引取りが実施されてから相当期間経過しているものも見受けられることから、一括売却等についての今後の検討において、回収見込額が市場での処分を前提とした評価額を下回ると判断されるに至った瑕疵担保資産については、債務者の状況等も勘案しながら一括売却等による回収を図っていく必要がある。

本院としては、上記のとおり、今後の金融再生勘定の財務内容については必ずしも楽観視できる状況にはないものと思料されることから、信託株式の処分の状況や瑕疵担保資産の回収状況等について今後も引き続き検査していくこととする。

第３　政府開発援助の状況について

検　査　対　象	⑴　外務省
	⑵　国際協力銀行
	⑶　独立行政法人国際協力機構
政府開発援助の内容	⑴　無償資金協力
	⑵　円借款
	⑶　技術協力
平成18年度実績	⑴　1641億7062万円
	⑵　6598億5676万円
	⑶　858億3515万円
現地調査実施国数並びに事業数及び対象事業費	11箇国
	⑴　58事業　358億5760万円
	⑵　14事業 1383億9182万円
	⑶　16事業　92億6945万円
援助の効果が十分発現していないと認めたもの	水産無償資金協力
	沿岸漁業振興計画
	草の根・人間の安全保障無償資金協力
	サン・ファン・ラ・ラグーナ市ごみ処理施設建設計画
	虐待児童のためのシェルター建設計画
	円借款
	ビリビリ多目的ダム建設事業
	ウォノレジョ多目的ダム建設事業
	防災船調達事業
	園芸作物処理設備建設事業

１　政府開発援助の概要

我が国は、国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資することを目的として、政府開発援助を実施している。その援助の状況は、地域別にみるとアジア、アフリカ、中南米、中東等の地域に対して供与されており、特にアジア地域に重点が置かれている。また、分野別にみると教育、水供給及び衛生、運輸及び貯蔵、エネルギー、農林水産業、環境保護等の各分野となっている。

そして、我が国の政府開発援助は毎年度多額に上っており、平成18年度の実績は、無償資金協力(注１)1641億7062万余円、円借款(注２)6598億5676万余円(注３)、技術協力(注４)858億3515万余円等となっている。

（注１）　無償資金協力　　開発途上にある海外の地域又は国の経済及び社会の発展のための事業に必要な施設の建設、資機材の調達等のために必要な資金を返済の義務を課さないで供与するもの

（注２）　円借款　　開発途上にある海外の地域又は国の経済及び社会の開発のための基盤造りに貢献する事業等に係る費用を対象として長期かつ低利の資金を貸し付けるもの

（注３）　債務繰延べを行った額 532 億 0297 万余円を含む。

（注４）　技術協力　　開発途上にある海外の地域又は国の経済及び社会の開発に役立つ技術、技能、知識を移転し、技術水準の向上に寄与することを目的として、技術研修員受入、専門家派遣、機材供与等を行うもの

2　検査の観点、着眼点、対象及び方法

(1)　検査の観点、着眼点及び対象

本院は、政府開発援助について、外務省が実施している無償資金協力、国際協力銀行（Japan Bank for International Cooperation。以下「JBIC」という。）が供与している円借款及び独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency。以下「JICA」という。）が実施している技術協力等（以下、無償資金協力、円借款及び技術協力等を合わせて「援助」という。）を対象として、外務省、JBIC 及び JICA（以下「援助実施機関」という。）において、合規性、経済性、効率性、有効性等の観点から次の点に着眼して検査を実施している。

①　援助実施機関は、事前の調査、審査等において、事業が援助の相手となる開発途上にある海外の地域又は国（以下「相手国」という。）の実情に適応したものであることを十分検討しているか。

②　援助は交換公文、借款契約等に則したものになっているか、また、資金の供与等は法令、予算等に従って適正に行われているか。

③　援助実施機関は、援助対象事業を含む事業全体の進ちょく状況を的確に把握し、援助の効果が早期に発現するよう適切な措置を執っているか。

④　援助実施機関は、援助実施後、事業全体の状況を的確に把握、評価し、必要に応じて援助効果発現のために追加的な措置を執っているか。

また、相手国における事業の実施状況を中心に、有効性等の観点から次の点に着眼して現地調査を実施している。

①　事業は計画どおり順調に進ちょくしているか。

②　援助対象事業が相手国等が行う他の事業と密接に関連している場合、その関連事業の実施と、は行等が生じないよう調整されているか。

③　援助の対象となった施設、機材、移転された技術等は、当初計画したとおりに十分利用されているか。

④　事業は援助実施後においても相手国によって順調に運営されているか。

(2)　検査の方法

本院は、国内において、外務本省、JBIC 本店及び JICA 本部に対して会計実地検査を行うとともに、海外において、在外公館、JBIC の駐在員事務所及び JICA の在外事務所に対して会計実地検査を行っている。

一方、援助は相手国が主体となって実施する事業に必要な資金を供与するなど相手国の自助努力を支援するものであり、その効果が十分発現しているか、事業が計画どおりに進ちょくしているかなどを確認するためには、援助実施機関に対する検査のみでは必ずしも十分ではない。このため、本院は、調査を要すると認めた事業について、相手国に職員を派遣して、援助実施機関の職員等の立会いの下に相手国の協力が得られた範囲内で、相手国の事業実施責任者等から説明を受けたり、事業現場の状況の確認を行ったりなどし、ま

た、相手国の保有している資料で調査上必要なものがある場合には、援助実施機関を通じて入手している。

3　検査の状況

(1)　現地調査の対象及び検査の概況

本院は、19年次に、上記の検査の観点、着眼点、対象及び方法で、検査を実施し、その一環として、11箇国において次の88事業について現地調査を実施した。

①　無償資金協力の対象となっている事業のうち58事業(贈与額計358億5760万余円)

②　円借款の対象となっている事業のうち14事業(18年度末までの貸付実行累計額1383億9182万余円)

③　技術協力事業のうち技術協力プロジェクト(注5)16事業(18年度末までの経費累計額92億6945万余円)

上記88事業の国別の現地調査実施状況は表1のとおりであり、このうち、草の根・人間の安全保障無償資金協力(14年度以前は草の根無償資金協力。以下同じ。)に係る17事業を除いた71事業を分野別にみると、農林水産業22事業、その他社会インフラ及びサービス11事業、運輸及び貯蔵9事業、教育8事業、保健6事業、エネルギー6事業等となっている。

表1　国別現地調査実施状況

国名	調査事業数	援助形態別内訳					
		無償資金協力		円借款		技術協力プロジェクト	
		事業数	援助額(億円)	事業数	援助額(億円)	事業数	援助額(億円)
ボスニア・ヘルツェゴビナ	7	6	73	—	—	1	0
チリ	11(5)	7(5)	1	—	—	4	19
ドミニカ国	4	4	54	—	—	—	—
グレナダ	3	3	31	—	—	—	—
グアテマラ	4(1)	3(1)	19	1	29	—	—
インドネシア	12(1)	3(1)	12	7	844	2	10
ケニア	10(3)	7(3)	20	1	20	2	19
セントルシア	5	5	48	—	—	—	—
セルビア	4(1)	4(1)	40	—	—	—	—
南アフリカ	10(3)	9(3)	42	—	—	1	3
タイ	18(3)	7(3)	14	5	489	6	39
計	88(17)	58(17)	358	14	1,383	16	92

(注)　( )書きは、草の根・人間の安全保障無償資金協力の事業数を示し、無償資金協力の内書きである。

なお、19年次に、上記11箇国のうちのインドネシアに加えてモルディブ、スリランカ及びベトナムの計4箇国において、国会からの検査要請に関する報告を行うために必要な現地調査を実施した(686、759ページ参照)。

（注５）　技術協力プロジェクト　　技術協力の中核をなすもので、技術研修員受入、専門家派遣、機材供与等の事業を組み合わせたプロジェクトとして平成14年度から実施されている。13年度までは、プロジェクト方式技術協力として実施されていた。

⑵　現地調査対象事業に関する検査の状況

現地調査を実施した事業のうち、次の事業については、援助の効果が十分発現していないと認められた。

ア　水産無償資金協力事業

㋐　沿岸漁業振興計画

a　事業の概要

この事業は、セントルシアにおける漁業の振興と同国民に対して良質な水産物の安定供給を確保するため、漁業基地であるショゼール地区等２地区に水揚施設、流通施設等を整備するとともに、ショゼール地区での漁船の近代化を促し漁業生産量を増加させるなどのため、ガラス繊維強化プラスチック（FRP）漁船及び船外機（以下「FRP漁船等」という。）を20隻調達するものである。

外務省では、これに必要な資金として13年度から15年度までの間に計12億5746万円を贈与している。

そして、相手国事業実施機関は、調達したFRP漁船等をすべて漁業者に売却することとしている。

b　調査の状況

本院が、本件事業について実地に調査したところ、次のような状況となっていた。

今回調査した範囲では、整備した水揚施設、流通施設等は、地元の漁業者等に活用され、漁業振興に寄与していると認められた。

一方、相手国事業実施機関は、15年２月にFRP漁船等を１隻当たり42,000東カリブドル（邦貨換算額169万余円）で20隻調達しており、同額でショゼール地区の漁業者に売却することとしていた。しかし、FRP漁船等の売却は、当初は順調に進んだものの、その後売却が不振となり、調達から４年を経過した19年５月の本院の調査時点では、半数の10隻は売却されていたが、残り10隻（420,000東カリブドル。邦貨換算額1690万余円）は売却されておらず、相手国事業実施機関が保管し、定期的にメンテナンスを行っている状況となっていた。

上記の事態に対して、相手国事業実施機関では、これまでポスターの配付、ラジオによる宣伝等を実施したとしている。そして、今後はFRP漁船等の売却価格を下げ、ショゼール地区だけでなく他の地区にも販路を拡大することを計画しているとのことである。

上記のとおり、本件事業によって調達されたFRP漁船等20隻のうち、10隻についてはいまだ漁業者に売却されておらず、援助の効果が十分に発現していないと認められる。

c　本件事業に対する本院の所見

このような事態が生じているのは、主として、調達した漁船数を上回る購入希望

者がいるものの、FRP漁船等の売却価格が購入希望者の収入に見合っておらず、価格の面で折り合いがつかないため、売却が進んでいないという相手国の事情によるものであるが、外務省においては、援助の対象となったFRP漁船等の売却が促進され、援助の効果が十分に発現するよう、相手国に対して適時適切な指導及び助言を行う必要があると認められる。

イ　草の根・人間の安全保障無償資金協力事業

草の根・人間の安全保障無償資金協力は、開発途上国の多様な援助ニーズに的確かつ迅速に対応するため、開発途上国の地方政府や非政府団体等（以下「団体」という。）が実施する比較的小規模のプロジェクトに対して、在外公館が資金を供与するものである。

草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に当たっては、在外公館は、事業の内容、団体の事業実施能力や事業実施後の管理体制等について検討することとなっている。そして、外務本省の承認を受けた後、事業を実施する団体との間で、贈与契約を締結し、贈与契約で定められた供与限度額の範囲内で資金を団体に供与することとなっている。そして、在外公館は、事業の実施状況及び資金の使用状況を確認するため、団体から、事業の実施状況及び使用済資金の使途等を明らかにした中間報告書と最終報告書を提出させることとなっている。また、贈与契約において、契約締結後1年以内に事業を完了することと定められている。

㈠　サン・ファン・ラ・ラグーナ市ごみ処理施設建設計画

a　事業の概要

この事業は、グアテマラ共和国（以下「グアテマラ」という。）のサン・ファン・ラ・ラグーナ市において、生ごみの有機肥料化によるごみの再利用を通じた地域の衛生環境改善及び農業生産強化のため、ごみ処理施設の建設と処理に係る資機材の購入を内容とするものである。

在グアテマラ日本国大使館では、15年2月に本件事業を実施する団体との間で贈与契約を締結し、同年3月に事業費全額の36,967米ドル（邦貨換算額4,509,974円、現地通貨換算額288,346.81ケッツアル）を供与している。

b　調査の状況

本院が、本件事業について実地に調査したところ、当初の施設建設予定地は変更され、ごみ処理施設は全く建設されていなかった。

同団体及び同大使館によれば、本件事業の経緯は以下のとおりである。

同団体は、本件事業の申請に先立って環境調査を行っていたが、その後、環境省等からの要求により再度環境調査を行ったため、施設建設の着手が遅れ、15年10月に環境省の建設許可が下りた後、同年11月に我が国の贈与した資金から60,188.83ケッツアル（邦貨換算額941,401円。以下、本件事業において為替レートは贈与契約時のレートによる。）を業者に支払って、同団体の所有地において施設の建設に着手した。また、環境調査の結果により、設計変更が生じたとして、事業予算が738,309.43ケッツアル（同11,547,748円）に増加したため、新たな支援先を探し、地方の社会開発のために設置されたグアテマラの社会投資基金（以下「FIS」という。）による支援を取り付けた。

その後、16年11月にFISが現地を訪問した際、我が国の贈与した資金が使用さ

れた建設途中の施設について、不具合が見つかったため、同団体は、FISの求めに応じて、当該施設をいったん解体撤去した。そして、FISの支援により、同地において、17年3月に2度目の施設の建設が着手されたが、同年10月の熱帯低気圧によって生じた土石流のため、建設中の施設は崩壊した。

このため、同団体では、同地での施設の建設が危険であると判断し、18年6月に施設の建設用地として他の場所に新たな土地を購入した。しかし、FISは、本件事業に対する支援よりも本件事業以外の熱帯低気圧による被害に係る復興事業の資金確保を優先することとし、また、その後、FIS自身が解散し、清算手続に入ったことにより、本件事業に対する支援を取り止めた。そのため、本件事業の事業資金は再び不足することとなった。

上記のとおり、本件事業は資金の贈与から4年以上が経過してもごみ処理施設が全く建設されておらず、援助の効果が発現していないと認められる。

そして、同大使館の説明によれば、これまで同団体等から報告書の提出や連絡を受けてきたが、贈与契約の変更等の手続については、状況を見極めた上で行うことが適当と判断し、同団体との間で契約の変更等の手続は行っていないとしている。

なお、同団体では、我が国が贈与した資金及び利息のうち、前記のとおり、60,188.83ケッツアルをFISの指摘により解体撤去されるに至った施設の建設費に充て、そして、26,213ケッツアル(邦貨換算額409,992円)を外部監査費用に充てたため、現在、残金207,116.15ケッツアル(同3,239,461円)を同団体で保有しているとしている。

c　本件事業に対する本院の所見

このような事態が生じているのは、主として熱帯低気圧による災害及びFISの支援中止によるものであるが、同団体において、事業申請前の環境調査が十分でなかったり、FISの指摘により施設を解体撤去したりしたことなどにもよると認められる。

外務本省においては、本件事業に対する援助をこのまま継続すべきかどうか検討し、援助を継続する場合には、同大使館において、本件事業について贈与契約の変更等の手続を執った上で、今後、より一層現況把握に努め、同団体やグアテマラ政府等と緊密に連絡を取って、施設建設の着手を促すとともに、事業の完了を贈与契約締結後1年以内としている草の根・人間の安全保障無償資金協力の趣旨等を同団体に対し十分説明し、一層周知して早期に援助の効果を発現させる必要があると認められる。

(イ)　虐待児童のためのシェルター建設計画

a　事業の概要

この事業は、タイ王国のバンコクにおいて、家庭等で虐待を受けた児童を保護しその生活環境を向上させるため、宿泊室、食堂、集会室等を備えた施設を建設するものである。

在タイ日本国大使館では、14年8月に本件事業を実施する団体との間で贈与契約を締結し、これに必要な資金として同年10月に81,951米ドル(邦貨換算額9,998,022円)を供与している。

b　調査の状況

本院が、本件事業について実地に調査したところ、多目的集会室兼室内運動場は運動場として使用されていたが、50人ないし60人が使用できる宿泊室には10人程度の児童が宿泊しているだけで、調理場は器具が撤去されていて調理できる状況にはなく、大食堂は数脚の卓子が置かれているだけで食堂としては使用されていなかった。また、本件施設は地域住民にも開放されていたが、浴室及び便所内の洗面施設は蛇口が壊されていて使用できない状況になっていた。

そして、外務省及び同団体の説明によると、同団体では、16年8月の本件施設完成後1年間は当初計画どおり本件施設を使用していたが、本件贈与契約締結の1年6箇月前の13年1月及び本件施設完成後の17年1月にバンコク近郊県に設置した2施設に、17年8月、児童の大半を転居させたとしている。また、同大使館は、18年2月に本件施設の児童の多くが転居していることを確認し、本件施設の利活用について同団体を指導していたとしている。

上記のとおり、本件施設は、児童の収容人数が当初計画を大幅に下回っていて、十分活用されておらず、援助の効果が十分に発現していないと認められる。

c　本件事業に対する本院の所見

このような事態が生じているのは、主として、同団体が自ら設置した別の施設に児童の大半を転居させていたことによるが、本件施設が十分活用されていないことにかんがみ、外務本省及び同大使館は以下の点に留意する必要があると認められる。

①　外務本省においては、同大使館が、同団体に対し、本件施設の今後の利活用に向けて適切に助言等をするように指導すること

②　同大使館においては、本件施設の利活用に向けて引き続き適切な助言等を行うこと

以上の事態を踏まえ、草の根・人間の安全保障無償資金協力事業の実施に当たっては、在外公館において、事業の継続性を確保するため、資金供与時に計画されていた施設の収容人数及び使用形態に変更が生じ得る場合には速やかに報告するよう団体を指導する必要があると認められる。

ウ　円借款事業

(ｱ)　ビリビリ多目的ダム建設事業

a　事業の概要

この事業は、インドネシア共和国(以下「インドネシア」という。)において、スラウェシ島南部の中心都市であるマカッサル市(旧ウジュンパンダン市)及び周辺地域の洪水被害の軽減、生活用水、工業用水及びかんがい用水の確保並びに電力需要に対処することを目的として多目的ダム及びその関連施設を建設するものである。

JBICでは、これに必要な資金として4年6月から13年12月までの間に計251億7533万余円を貸し付けている。

ビリビリ多目的ダムからの生活用水及び工業用水の供給については、本件事業により敷設された同ダムからマカッサル市の浄水場に至る原水導水管(総延長16.3㎞、口径1,500㎜及び1,650㎜)を通じて行うこととなっている。同市の水道整備計

画等によると、増大する水需要に対応するため、同市はソンバオプ浄水場の建設を予定していて、１期事業として10年に処理能力1.0㎥／sの浄水場を整備し、２期事業として14年に処理能力を3.0㎥／sに増大させるための浄水場の拡張工事を完了する予定となっている。そして、上記の原水導水管は、同浄水場の最終的な処理能力3.0㎥／sに導水管及び浄水場におけるロスを考慮して、3.3㎥／sの原水を同浄水場に供給することができることとなっている。

b　調査の状況

本院が、本件事業について実地に調査したところ、次のような状況となっていた。

①　同ダムは11年８月に完成し、JBICによれば、事業目的のうち、洪水被害の軽減、かんがい用水の確保及び電力需要への対処については効果が発現しているとしている。

一方、生活用水及び工業用水の供給については、13年７月にソンバオプ浄水場の１期事業が完了したことから、同年11月から、本件事業により敷設された原水導水管を通じて同ダムからの原水の供給を開始していたが、19年４月の本院の現地調査時点において、原水導水管による供給実績は、１期事業により整備された浄水場の処理能力見合いの1.1㎥／sとなっていて、原水導水管の送水能力3.3㎥／sに見合った原水供給が行われていなかった。この理由は、JBIC及び相手国事業実施機関等の説明によると、９年後半からのアジア通貨危機の影響等により、マカッサル市の資金調達が困難となり、同浄水場の２期事業である拡張工事が着工されていないためとしている。

このように、円借款によって建設されたダム及び導水管による水供給が計画を下回っており、援助の効果が十分に発現していないと認められる。

②　16年３月に同ダム上流に位置するバワカラエン山で大規模な崩落が発生したことにより、崩落地点から下流35㎞にある同ダムでは、貯水池への土砂の流入や水質の悪化によるダム機能の低下が懸念される状況となっていて、浄水場の処理能力が一時的に低下するなどの影響が出ていた。

そして、JBIC及び相手国事業実施機関等の説明によると、大量の土砂が同ダム貯水池に流入したため、50年間の堆砂容量として想定している同ダムの設計堆砂容量2900万㎥に対して、ダム完成から約６年後の17年８月の実測値で堆砂量が2377万㎥に達しており、今後の堆砂量の増加によって有効貯水容量の減少が予想され、かんがい用水の減少や発電量の低下が懸念されているとしている。また、同ダム着工前の時点では、上流域で大規模な山体の崩壊が発生する可能性については認識されていなかったとしており、この崩落は大規模で集中的な降雨等予測不可能な天災が原因と考えられていて、更に詳細かつ科学的な原因の特定は行われていないとしている。

なお、この事態を受けて、17年３月に借款契約を締結した円借款による緊急防災事業によって、ダム上流域の河床のしゅん渫工事等の対策が行われている。

c　本件事業に対する本院の所見

前記①のような事態が生じているのは、主として相手国の事情によるものである

が、JBICにおいても、援助の対象とした施設が有効に利用されるように、相手国が自国の予算で実施する事業の実現可能性や進ちょく状況等を把握し、必要に応じて、適時適切な助言等を行うとともに、援助の対象とした施設の利用状況等を把握し、援助対象事業の効果の発現を妨げている要因を取り除くことを相手国に一層働きかけていくことなどの措置を講ずる必要があると認められる。

また、前記②の同ダム貯水池への土砂の流入の影響については、同ダムの所期の目的が妨げられることがないよう、JBICにおいて、ダム機能の維持のために、引き続き相手国事業実施機関等と協議を行い、援助の効果が十分発現するよう努める必要があると認められる。

(イ) ウォノレジョ多目的ダム建設事業

a 事業の概要

この事業は、インドネシアにおける第2の都市であるスラバヤ市及び周辺地域への生活用水及び工業用水の原水供給、ブランタス川中流域に位置するトゥルンアグン県での洪水被害の軽減並びに電力供給の充実を目的として、同県にウォノレジョ多目的ダム及びトゥルンアグンポンプ施設を建設するなどするものである。

JBICでは、これに必要な資金として6年10月から14年12月までの間に計172億4707万余円を貸し付けている。

本件事業は、第1期事業としてダム建設等を、第2期事業として同ポンプ施設の建設(工事費1,055,123米ドル及び6,228,977,333インドネシアルピア、これらの邦貨換算額約2億円。邦貨換算は同施設が完成した13年度の出納官吏レートによる。)等をそれぞれ実施するもので、このうち、同ポンプ施設により、乾季渇水時に、同ダムとは別の水源であるパリットアグン水路から2.5㎥／sの水量をポンプ送水し、ブランタス川を経てスラバヤ市及び周辺地域へ原水を供給する計画となっている。

b 調査の状況

本院が、本件事業について実地に調査したところ、次のような状況となっていた。

JBICによれば、事業目的のうち、同ダムの建設等による洪水被害の軽減及び電力供給の充実については効果が発現しているとしている。

しかし、同ポンプ施設によるポンプ送水については、14年10月の事業完了時から19年4月の本院の現地調査時点まで、試運転を除き、実施されていなかった。この理由は、JBIC及び相手国事業実施機関等の説明によると、本件事業が計画された当初、原水の浄水処理及び浄水供給を担うスラバヤ市水道公社は、同ダム及び同ポンプ施設から供給される原水を利用するために、カランピラン浄水場を拡張することとしていたが、アジア通貨危機の影響等により、その資金調達が一時的に困難となり、同浄水場を拡張していないためとしている。

なお、スラバヤ市、同水道公社等は、19年9月現在、同浄水場拡張のための入札を実施中で、21年後半には完成する予定であるとしている。

上記のとおり、円借款によって建設された施設のうち、同ポンプ施設は活用されておらず、援助の効果が十分に発現していないと認められる。

c　本件事業に対する本院の所見

このような事態が生じているのは、主として相手国の事情によるものであるが、JBICにおいても、援助の対象とした施設が有効に利用されるように、相手国が自国の予算で実施する事業の実現可能性や進ちょく状況等を把握し、必要に応じて、適時適切な助言等を行うとともに、援助の対象とした施設の利用状況等を把握し、援助対象事業の効果の発現を妨げている要因を取り除くことを相手国に一層働きかけていくことなどの措置を講ずる必要があると認められる。

(ウ)　防災船調達事業

a　事業の概要

この事業は、インドネシアにおける国際的に重要な海上輸送路のうち、中東地域から我が国に原油を輸送するタンカーの輸送路として重要な役割を果たしていて最も優先度の高いマラッカ・シンガポール海峡において、警戒活動等により船舶事故の防止及び船舶火災や原油流出事故の際の迅速な対応を行うため、救難、油回収、消防等のための特殊設備を装備した総トン数500トン級の防災船2隻を調達し配備するものである。

JBICでは、これに必要な資金として9年9月から18年6月までの間に計32億2149万余円を貸し付けている。

本件防災船2隻の完成及び供用は、当初の計画では12年7月としていたが、実際には17年7月と当初の計画より約5年遅れていた。この原因は、相手国事業実施機関の説明によると、アジア通貨危機による混乱等の要因から、入札手続等に時間を要したこと、再入札が行われたことなどによるとしている。

b　調査の状況

本院が、本件事業について実地に調査したところ、次のような状況となっていた。

本件防災船2隻は、17年7月の供用開始当初から、マラッカ・シンガポール海峡よりも東側に当たるヌサ・トゥンガラ諸島等の周辺の警戒活動等を行っており、マラッカ・シンガポール海峡での警戒活動という本件事業の目的に沿った援助の効果が発現していないと認められる。

このような事態に至った経緯について、JBICを通じて相手国事業実施機関に確認したところ、本件防災船2隻については、7年2月の援助の要請時点ではマラッカ・シンガポール海峡において運用する計画であったものの、アジア通貨危機による混乱等により建造及び供用開始が大幅に遅れたため、計画を変更し、他国からの融資により16年7月に別途調達した防災船2隻のうち1隻を、マラッカ・シンガポール海峡での警戒活動等に充てたとしている。そして、相手国事業実施機関では、この計画の変更は、上記の別途調達した2隻の納船前後に行われたものであるとしているが、この変更についてJBICに対し報告を行っておらず、JBICがこの変更を認識したのは、後述の沈没事故後であった。

このように、我が国にとって重要な海峡であるマラッカ・シンガポール海峡における警戒活動等を行うために円借款により調達された防災船について、JBICにおいて、その運用が事業の目的に沿って行われているか十分に把握していなかった。

また、17年7月の供用開始から10箇月後の18年5月に、本件防災船2隻のうち1隻がヌサ・トゥンガラ諸島沖を航行中に沈没し、その後の使用が不可能な状況となっていた。相手国事業実施機関の説明によると、この原因は悪天候及び船長・乗組員の操船ミスによるとしている。なお、この事故に関しては、インドネシア政府の海難審判庁で海難審判が行われ船長等の処分が行われた。

c　本件事業に対する本院の所見

このような事態が生じているのは、主として相手国の事情によるものであるが、JBICにおいても、今後の援助の実施に当たって、特に本件のように事業の進ちょくが予定よりも大幅に遅延した場合には、相手国政府の計画変更や運用状況等に十分留意し、必要に応じて相手国関係者と一層緊密な協議をするなどして、事業目的に沿った援助効果の発現に一層努める必要があると認められる。また、援助の対象とした資機材等の使用について、相手国に対して、適時適切な助言を行うなどの必要があると認められる。

㈡　園芸作物処理設備建設事業

a　事業の概要

この事業は、ケニア共和国における切り花などの園芸作物の収穫後の処理を改善するため、収穫した園芸作物の温度を短時間に急激に低下させるための処理(以下「予冷」という。)を行う予冷施設を7施設、予冷した園芸作物の温度上昇を防ぐための処理(以下「保冷」という。)を行う保冷施設を1施設、計8施設を建設するなどするものである。

JBICでは、これに必要な資金として7年3月から13年7月までの間に計20億1600万円を貸し付けている。

前記の予冷施設及び保冷施設は、各処理を行う園芸作物等を計量、梱包するための作業用スペース、梱包した園芸作物を予冷又は保冷するための予冷庫又は保冷庫等で構成されている。

そして、これらの施設の管理運営体制については、相手国事業実施機関である園芸作物開発公社(Horticultural Crops Development Authority。以下「HCDA」という。)が農家から園芸作物を買い取り、各施設において予冷又は保冷し、輸出業者へ販売するまでを一元的に管理することとしていた。

また、JBICが本件事業について15年7月に事後評価調査を実施し、17年1月に公表した事後評価報告書によると、13年3月に施設が完成して以降、前記8施設のうちマチャコス予冷施設を除く7施設において、各施設を園芸作物の集出荷の際の計量、梱包のための作業用スペースとして利用することはあるものの、各施設内の予冷庫又は保冷庫を用いて予冷施設又は保冷施設として利用することは全くない状況となっていたなどとしている。

そして、上記の事後評価報告書では、本件事業の評価結果をA(非常に満足)からD(不満足)までの4段階のうち最も低いD評価にするとともに、HCDAに対し施設の輸出業者への貸与を検討することなどを提言している。

b　調査の状況

本院が、本件事業について実地に調査をするなどしたところ、次のような状況と

なっていた。

HCDA では、施設の利用促進を図るため、施設の管理運営体制を見直して、17年6月から各施設の予冷庫又は保冷庫を契約期間を定めて輸出業者に貸与し、その利用料を徴収することとしていた。

また、HCDA では、各施設の予冷施設又は保冷施設としての利用率(注6)の目標について、施設完成当初は70% と定めていたが、15年以降はそれまでの実績を踏まえて50% に改めていた。

そして、前記の管理運営体制の見直し以後の17年(6月以降)、18年、19年(4月末まで)の各年における各施設の利用率等の状況は表2のとおりとなっており、このうちサガナが0%から41.6%、ムエアが0%から25.0%、マチャコスが4.1%から14.2%、キブウェジが4.1% から25.0% となっていて、これら4予冷施設(建設費計7億8399万余円)については、利用率が当該期間を通じて目標の50% を下回っていた。

表2　各施設の利用率等の状況

施設名	建設費(千円)	種別	総処理能力(t／日)(＝処理能力(t／日)×基数)	利用率(%)		
				17年(6月以降)	18年	19年(4月末まで)
クブ	131,095	予冷庫	10t(5t×2基)	35.7	100	100
サガナ	216,863	予冷庫	20t(5t×4基)	0	41.6	18.7
ムエア	304,642	予冷庫	20t(5t×4基)	7.1	25.0	0
リムル	303,294	予冷庫	20t(5t×4基)	75.0	83.3	68.7
ヤッタ	131,374	予冷庫	10t(5t×2基)	50.0	58.3	50.0
マチャコス	131,161	予冷庫	10t(5t×2基)	14.2	4.1	12.5
キブウェジ	131,327	予冷庫	10t(5t×2基)	7.1	4.1	25.0
ナイロビ	455,110	保冷庫	105t(15t×6基＋5t×3基)	76.1	67.5	72.2
計　8施設	1,804,869		205t			

注(1)　建設費は、1ケニアシリングを1.78円(事業実施期間単純平均)で邦貨に換算し、千円未満を切り捨てている。

注(2)　利用率は、小数点第2位以下を切り捨てている。

このように利用率が低調な状況が継続している施設があるのは、HCDA の説明によれば、輸出業者が本件施設を使用せずに、各施設の周辺に自ら所有する予冷施設等を使用したり、収穫した園芸作物をナイロビ市内に自ら所有する予冷施設等に直接持ち込んだりして、輸出していたことなどによるとしている。

本件借款の対象となった園芸作物処理施設については、その管理運営体制を見直すなど、HCDA による利用率向上のための努力もあり、前記の事後評価報告書に記述されている15年7月当時の状況に比べて、事業全体としては一定の改善が見られるものの、8施設のうち4予冷施設において利用率が目標の50% を下回っているなど依然として低調な利用状況が継続しており、援助の効果が十分に発現していないと認められる。

c　本件事業に対する本院の所見

このような事態が生じているのは、主として相手国の事情によると認められ、また、JBIC ではこれまでも事後評価における提言を踏まえた改善策の実施状況についてモニタリングを実施するなどしているが、各施設の一層の利用率向上のために、事業を取り巻く状況の変化等に応じた方策について引き続き相手国事業実施機関等と協議を行い、モニタリングによる現状の把握や各種助言を行うなど積極的な事後監理に取り組み、援助効果の十分な発現に努める必要があると認められる。

（注６）　利用率＝$\dfrac{\text{貸与契約の実績がある予冷庫又は保冷庫数}\times\text{契約月数（１箇月未満切上げ）}}{\text{各施設が保有する予冷庫又は保冷庫数}\times\text{月数}}$

我が国の政府開発援助については、今後とも多額の予算が充てられることが見込まれることから、本院では、政府開発援助の事業効果等について引き続き検査していくこととする。

第4　都道府県における不適正な経理処理に係る国庫補助金等の状況について

検　査　対　象	厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省(平成19年1月8日以前は内閣府防衛庁)
検査の対象とした経理処理	47都道府県のうち、平成10年11月から19年4月までの間に実施した内部調査により明らかにされた13府県における不適正な経理処理
不適正な経理処理によりねん出されるなどした金額	37億4265万円(13府県) (うち会計実地検査を行った5府県に係る金額23億6169万円)
上記5府県のうち本院が確認した国庫補助金等相当額	7634万円(3府県)

1　検査の背景

一部の府県において、長年にわたり不適正な経理処理による資金のねん出が行われていた事態が、平成18年から19年にかけて明らかになり、公金を扱う地方公共団体における経理について社会的な関心が高まっている。そして、19年6月に参議院決算委員会が行った「平成17年度決算審査措置要求決議」においても、政府に対して、地方自治体の裏金に対する指導監督について適切な措置を講じるべきであるなどとされている。

このような事態は、一義的には地方公共団体自体の経理の問題であるが、不適正な経理処理の対象となった公金の中に、国庫補助金等(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「補助金適正化法」という。)第2条第1項に規定する「補助金等」のほか、国の事業を地方公共団体へ委託する場合に必要な経費、国が支出を委任している委嘱等事業の実施に要する経費を含む。以下同じ。)が含まれていれば、本院としてもその状況を確認し、必要に応じて是正させる必要がある。

本院は、平成6年度決算検査報告において、公共事業に係る国庫補助事業の食糧費について原則として懇談会の経費は補助の対象としないことなどとするよう改善させた事項を、8、9両年度の決算検査報告において、国が都道府県に委嘱又は委託して実施している教育関係事業等について架空の名目により旅費、謝金等を不正に支出し、これを別途に経理し、同事業等の実施とは直接関係のない用途に使用するなどしていた事態を指摘した事項を掲記している。また、7、8、9各年度の決算検査報告において、旅費等の事務費の不適正な経理処理に対する都道府県の内部調査等の取組等について検査した状況を掲記しており、これらを通じて広く警鐘を鳴らし、各地方公共団体の自浄作用を促してきた。このうち、平成9年度決算検査報告の「国庫補助事業に係る旅費等の執行について」では、10年10月末までの累計で、23道府県において総額431億余円の旅費等の執行に関して不適正な経理処理が行われており、これに関連する国庫補助事業について国庫補助金等が返還又は減額されるなどした旨を記述している。

本院としては、その後も、地方公共団体における様々な国庫補助事業の実施状況について、毎年重点を置いて検査を行っており、その結果、不適切と認められた事態についてはその都度、決算検査報告に掲記しているが、昨今の状況を踏まえ、都道府県における不適正な経理処理に係る国庫補助金等の状況について検査を行うこととした。

2　検査の観点、着眼点、対象及び方法

上記のような状況を踏まえ、合規性等の観点から、不適正な経理処理があったとされる府県において、内部調査の実施状況や不適正な経理処理の具体的な内容はどのようになっているか、不適正な経理処理の対象となった公金の中に国庫補助金等が含まれていないかに着眼して検査した。

検査に当たっては、全都道府県における10年11月以降の内部調査の実施状況を把握し、内部調査を実施している府県からその調査結果の報告を求め、このうち、不適正な経理処理により資金がねん出されていたことなどが内部調査によって明らかにされている府県を対象として、次のような方法により検査した。

①　内部調査が最近実施され、かつ、不適正な経理処理の金額が相当規模の府県に対しては、会計実地検査を行い、国庫補助金等の受入れ等の関係資料、府県の支出命令書、物品購入等の関係資料等を確認するなどする。

②　①以外の県に対しては、内部調査の結果を裏付ける関係資料等の報告を求めて確認するなどする。

3　検査の状況

⑴　47都道府県における内部調査の実施状況

前記のとおり、本院では平成9年度決算検査報告において事務費の不適正な経理処理に対する都道府県の内部調査等の取組等について検査した状況を掲記しており、その際に、10年10月末日現在における都道府県の内部調査の実施状況等について報告を求め、その内容を調査、検討している。そこで、その後に都道府県が行った内部調査の状況を把握するために、10年11月以降19年4月末日までの間に、都道府県自らが全庁的に行った内部調査(注1)の実施状況に関して報告を求めた。

（注1）　都道府県自らが全庁的に行った内部調査　　都道府県が有識者等に委嘱して設置したいわゆる外部調査委員会等が主体となった調査を含むが、監査委員等が行う監査は含まない。

47都道府県からの報告によると、表1のとおり、①内部調査を実施していたもの18府県、②内部調査を実施中のもの2府県(いずれも①と重複)、③内部調査を実施していないもの29都道県となっている。

そして、内部調査を実施していた18府県については、①内部調査の結果、不適正な経理処理があったとしているもの13府県、②不適正な経理処理はなかったとしているもの5県となっている。

さらに、不適正な経理処理があったとしている13府県(内部調査の件数(注2)18件)について、不適正な経理処理と国庫補助金等との関連についてみると、表1のとおり、①関連があったとしているもの5府県(内部調査5件)、②関連がなかったとしているもの3県(内部調査4件)、③関連の有無は不明であるとしているもの7県(内部調査9件)となっている。

（注2）　内部調査の件数　　原則として、内部調査ごとに1件とカウントしているが、実質的に同一の事態を解明するに当たり複数回にわたって調査を行っている場合や、知事部局の調査グループが行った調査内容を外部調査委員会等が検証しているような場合は1件としている。

表1　47都道府県における平成10年11月以降の内部調査の実施状況（19年4月末現在）

内部調査の実施状況	都道府県名	実施期間	対象年度	不適正な経理処理の有無	内部調査の結果不適正な経理処理とされた金額（千円）注(1)	国庫補助金等との関連の有無	
実施している（18府県）	山形県	14年5月～12月	12年度	有（13府県）	1,203	無	有5府県 無　3県 不明7県 注(2)
		15年5月～11月	13年度		441	無	
	新潟県	10年8月～12月	9年度		538	不明	
		18年9月～11月	16年度～18年度		3,118	不明	
		19年2月～4月	18年度		971	無	
	岐阜県	18年7月～9月	4年度～18年度		1,697,221	不明	
	静岡県	①15年3月 ②15年4月～8月	9年度～14年度		208,301	不明	
	三重県	18年7月	17年度		650	無	
	大阪府	18年12月～19年2月	10年度～18年度		約68,800	有	
	兵庫県	10年5月～11年1月	7年度～9年度（一部事務所については、6年度～9年度）		182,943	有	
	鳥取県	①18年9月～19年2月 ②18年9月～11月（教育委員会分）	11年度～18年度		①24,966 ②　2,348	不明	
	島根県	15年9月	14年度		4,000	有	
	香川県	①14年1月～3月 ②14年12月～15年1月（補充調査）	8年度～13年度		①856,576 ②　55,308	有	
	高知県	14年1月～6月	8年度以降		74,569	不明	
	佐賀県	16年6月～17年3月	10年度以前		90,819	不明	
		17年8月～10月	調査時点		23,811	不明	
		18年10月～11月	17年度		199,983	有	
	長崎県	18年10月～19年1月	11年度～18年度		424,538	不明	
	茨城県	18年8月中旬	調査時点	無（5府県）	—	—	
	神奈川県	毎年度	毎年度		—	—	
	愛知県	毎年度	毎年度		—	—	
	京都府	18年8月	調査時点		—	—	
	山口県	18年10月	18年度		—	—	
実施中（2府県）	山形県	18年11月～	18年度				
	大阪府	19年3月～	17年度				
実施していない（29都道府県）	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、滋賀県、奈良県、和歌山県、岡山県、広島県、徳島県、愛媛県、福岡県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県						

注(1)　不適正な経理処理の内容は様々であり、資金のねん出を伴わないものも含まれている。詳細は、検査の結果をまとめた表12（887ページ）及び表13（889ページ）参照。
注(2)　複数の調査を実施している府県があるため、合計しても13府県にならない。

そこで、検査に当たっては、本年次、不適正な経理処理があったとされている13府県のうち、内部調査が最近実施され、かつ、不適正な経理処理の金額が相当規模となってい

る5府県(大阪府、岐阜、鳥取、佐賀、長崎各県)については会計実地検査を行い、それ以外の8県については内部調査の結果を裏付ける関係資料等の報告を求めて確認するなどして、検査することとした。

今回、府県の内部調査の結果等を基に、本院が検査を実施した範囲においては、以下のような状況となっている。

(2) 長崎県

ア　県による調査の実施

本院が10年に行った「地方公共団体における国庫補助事業に係る事務費の執行について」の報告依頼に対して、長崎県からは、10年10月末以前は、不適正な経理処理に関する内部調査を行っていない旨の回答を得ている。その後、11年に、知事の指示により県が調査を行った結果、物品調達に関する不適正な経理処理が明らかとなったことから、県は、その解消と再発防止を指示していたとしている。

しかし、18年4月に、土木部住宅課において不適正な物品調達が行われている事態が判明したことを受け、県では、同年10月、内部調査特別チームを編成するとともに、11月には外部の有識者9名の委員からなる第三者機関の物品調達等外部調査委員会を設置し、公安委員会を除く248部署及び文具納入業者91者を対象に、11年度以降における不適正な物品調達に関する調査に着手した。

そして、内部調査特別チームは、調査対象の部署及び業者に対して調査項目を示して回答を求め、その報告に基づいて選定した部署等に対してヒアリング調査、書類調査等を実施し、また、物品調達等外部調査委員会は、内部調査特別チームとの並行調査として、関係部署及び納入業者の調査、内部調査の検証等を実施し、18年11月及び19年1月に調査結果を公表した。

イ　不適正な経理処理の内容等(県の調査結果の概要)

県の調査結果によれば、次のような手法等により資金をねん出するなどしていた。

①　「預け」

架空の物品調達により物品の納品なしに代金名目で一定額を納入業者へ支払い、その公金を納入業者に管理させていたもの

②　「書き換え」

請求書を、各課が会計課を通さずに直接調達できる5,000円以下に小分けして書き換えし、請求書と異なる物品を納入させていたもの

このうち、「預け」は、248部署のうち68部署において行われており、その総額は、表2のとおり、11年度期首額2億2484万余円、11年度から18年度までの発生額1億8290万余円、計4億0775万余円となっている。そして、費消された額は計3億7347万余円であり、その使途は、公用で使用したものと判断できたもの(42.6%)のほか、他部署への配分(33.4%)、私的流用等の使用(4.6%)などもあったとされている。

また、「書き換え」は、55部署において行われており、その総額は計1678万余円(12年度から18年度)となっている。

表２　「預け」の発生額及び費消額

（単位：千円）

区分＼年度	11	12	13	14	15	16	17	18	合計
期首残高	224,849								
発生額	19,851	17,262	22,033	29,512	41,701	34,248	19,026	△ 732	182,901
費消額	174,466	27,973	25,203	25,191	33,669	36,440	36,585	13,948	373,475
期末残高								16,816	
「預け」の総額	11 年度期首残高＋11 年度から 18 度までの発生額＝ 4 億 0775 万余円								

注⑴　各欄に金額の確認できない部署のものが含まれているため、「期首残高」に「発生額」の計及び「費消額」の計を加減しても「期末残高」には一致しない。

注⑵　平成 18 年度においては、「預け」の発生額はなく、△732 千円は県の調査以前の 18 年 7 月時点に業者から県に返還されたものである。

ウ　不適正な経理処理と国庫補助金等との関連

本院は、県の職員や業者からの確認書類等により、県の調査結果の事案の概要、調査時の残額、費消額等を聴取し、また、これらの裏付けとして、支出命令書等の会計書類、業者の納入関係書類があるものはそれらにより、県の調査結果の内容について検査した。

しかし、不適正な経理処理と国庫補助金等との関連については、県の調査結果では明らかにされていないことから、これを検査したところ、次のような状況となっていた。

⑺　「預け」と国庫補助金等との関連

a　国庫補助金等との関連の有無が確認できたもの

［18 部署、「預け」の額 1 億 4058 万余円］

前記 68 部署のうち、18 部署については、会計書類等が保存されていた 13 年度以降にも「預け」を行っていた。これらについて県の支出命令書等の会計書類を検査したところ、このうち、14 部署における 13 年度以降の「預け」（1 億 3525 万余円）の中には、公共事業に係る事務費等を中心とした国庫補助事業に係る支出が含まれており、一方、残りの 4 部署における 13 年度以降の「預け」（533 万余円）については、県単独事業に係る支出のみとなっていて、国庫補助事業に係る支出は含まれていなかった。

そして、上記の 14 部署の「預け」について支出命令書ごとに精査し、一つの国庫補助金等しか含まれていない支出科目の支出については当該国庫補助事業の補助率等により、また、複数の国庫補助金等が含まれている支出科目の支出については、当該科目の金額に対する国庫補助事業の事務費等の金額の比率及び当該科目から支出された国庫補助事業の補助率により、国庫補助金等相当額を算定したところ、「預け」のうちの国庫補助事業に係る支出に相当する額（以下「国庫補助対象相当額」という。）は計 6944 万余円（13 年度から 17 年度）、これに係る国庫補助金等相当額は計 3722 万余円（同）となっていた。

これを所管別及び年度別に示すと、表 3 のとおりである。

表３　「預け」に関する国庫補助金等相当額の所管別・年度別分類

（単位：円）

所　管	「預け」に含まれていた国庫補助金等	区　　分	年　　度					合　計
			13	14	15	16	17	
厚生労働省	中小企業福祉事業費等補助金等３補助金	国庫補助対象相当額	57,672	26,266	4,602	5,832	—	94,372
		国庫補助金等相当額	41,775	13,017	2,277	2,747	—	59,816
農林水産省	畑地帯総合整備事業費補助等56補助金	国庫補助対象相当額	5,897,487	7,068,247	10,955,018	4,668,603	2,496,656	31,086,011
		国庫補助金等相当額	2,912,894	3,570,882	5,802,672	2,577,783	1,441,979	16,306,210
国土交通省	河川等災害復旧事業費補助等51補助金	国庫補助対象相当額	4,261,595	8,084,779	9,369,351	12,796,678	3,745,654	38,258,057
		国庫補助金等相当額	2,068,268	4,226,520	5,207,708	7,210,431	2,146,087	20,859,014
防　衛　省	障害防止対策事業費補助金	国庫補助対象相当額	—	3,073	—	—	—	3,073
		国庫補助金等相当額	—	1,597	—	—	—	1,597
合　　計		国庫補助対象相当額	10,216,754	15,182,365	20,328,971	17,471,113	6,242,310	69,441,513
		国庫補助金等相当額	5,022,937	7,812,016	11,012,657	9,790,961	3,588,066	37,226,637

その一例を示すと次のとおりである。

＜**事例１**＞

A 部署では、平成 18 年２月３日に、ノート、ボールペン等を購入することとして、支出負担行為決議書兼支出命令書（249,270 円）を作成し、これに基づいて同月７日、業者に同額を支払っていた。しかし、支払時点では、実際には上記の物品は納品されておらず、業者への「預け」とされていた。

そして、この「預け」とされた 249,270 円には、国土交通省所管の交通安全施設等整備事業費補助及び河川等災害復旧事業費補助の事務費が含まれており、これに係る国庫補助金相当額を算定すると計 141,948 円となる。

b　国庫補助金等との関連の有無が確認できなかったもの

［65 部署（15 部署は a と重複）、「預け」の額２億 6196 万余円］

68 部署のうち 65 部署の 12 年度以前に行われた「預け」（２億 6196 万余円）については、会計書類等が保存期限（５年）の経過により既に廃棄されていたことなどから、国庫補助金等との関連の有無は確認できなかった。

しかし、この 65 部署のうち 54 部署に対して、17 年度における国庫補助金等が配賦されていた。このため、12 年度以前に行われた「預け」についても、国庫補助金等との関連の可能性が皆無とはいえない状況である。

(ｲ)　「書き換え」と国庫補助金等との関連

「書き換え」が行われていた 55 部署、1678 万余円について、(ｱ)の「預け」と同様の方法により国庫補助金等との関連を検査したところ、このうち、16 部署において、国庫補助対象相当額 278 万余円、これに係る国庫補助金等相当額が計 153 万余円含まれていた。

これを所管別及び年度別に示すと、表４のとおりである。

表4　「書き換え」に関する国庫補助金等相当額の所管別・年度別分類

（単位：円）

所管	「書き換え」に含まれていた国庫補助金等	区分	年度						合計
			13	14	15	16	17	18	
厚生労働省	中小企業福祉事業費等補助金等7補助金	国庫補助対象相当額	—	7,414	—	15,524	142,800	—	165,738
		国庫補助金等相当額	—	6,555	—	13,568	142,800	—	162,923
農林水産省	畜産振興総合対策事業費補助金等35補助金	国庫補助対象相当額	84,870	24,801	—	360,622	166,559	9,953	646,805
		国庫補助金等相当額	44,853	9,694	—	200,823	86,212	4,976	346,558
国土交通省	河川総合開発事業費補助等25補助金	国庫補助対象相当額	9,387	18,541	1,085,485	328,970	387,437	—	1,829,820
		国庫補助金等相当額	4,693	9,486	450,288	175,881	244,330	—	884,678
環境省	自然環境保全調査等地方公共団体委託費	国庫補助対象相当額	—	—	—	—	136,121	—	136,121
		国庫補助金等相当額	—	—	—	—	136,121	—	136,121
防衛省	募集事務地方公共団体委託費等2委託費	国庫補助対象相当額	—	—	—	146	3,150	—	3,296
		国庫補助金等相当額	—	—	—	146	3,150	—	3,296
合計		国庫補助対象相当額	94,257	50,756	1,085,485	705,262	836,067	9,953	2,781,780
		国庫補助金等相当額	49,546	25,735	450,288	390,418	612,613	4,976	1,533,576

その一例を示すと次のとおりである。

＜**事例2**＞

B部署では、5,000円以下の物品調達については会計課を通さずに直接調達できることから、実際には納品されていないリバーサルフィルム（5本4,704円）が納品されたこととして業者から請求書を提出させ、同様の請求書10枚（合計金額47,040円）に基づいて、平成18年4月12日に支出負担行為決議書兼支出命令書を作成し、同月19日、47,040円を業者に支払っていた。しかし、実際には、当該消耗品費は、事務機器の修理費やその他の消耗品の購入代金（136,121円）の一部に充てられていた。

そして、この「書き換え」による支払額47,040円には、全額環境省所管の自然環境保全調査等地方公共団体委託費が充てられていた。

エ　事態の発生原因

上記のように、不適正な経理処理により資金がねん出されるなどしていた背景としては、県の調査報告書によれば、物品調達に際して検品システムが機能していなかったこと、工事予算を有する部署で予算を年度内に消化できない状況があったこと、職員の公金意識が希薄であったことなどを挙げている。

また、以上のほか、県は11年に「預け」の存在を把握し、その解消を指示したにもかかわらず徹底した見直し措置が執られなかったこと、不適正な経理処理の対象となった公金の中に国庫補助金等が含まれていた部署においては、国庫補助事業に係る適正な経理についての認識が十分でなかったことなども原因と考えられる。

オ　返還及び再発防止策の策定

㋐　返還

県では、「預け」については、その使途が公的な使用と認められた分の80％相当額を控除した2億1043万余円、「書き換え」についてはその10％相当額167万余円、計2億1211万余円に利子相当額3072万余円、外部調査委員会等の費用2338万余円を加えた額の計2億6623万余円を、関係者並びに職員及び退職職員から県に返還させることとしており、19年5月末日現在、全額が県に返還されている。

また、「預け」及び「書き換え」の中に含まれていた国庫補助金等相当額の国庫への返還等については、19年9月末現在、関係省庁と協議中である。

㋑　再発防止策の策定

県では、19年2月に、①物品調達システム、②事務費に係る予算措置、③建設事務費の取扱い、④監査等の充実・強化、⑤公務員倫理教育の徹底等再発防止に向けた意識改革などを内容とする再発防止策を策定し、逐次実施している。

⑶　佐賀県

ア　県による調査の実施

本院が10年に行った「地方公共団体における国庫補助事業に係る事務費の執行について」の報告依頼に対して、佐賀県からは、需用費等の経費について調査を行った結果、複写機使用料について、他部署分の支払や次年度以降の支払に充てるなど不適正な経理処理を行っていたものが6億4433万余円あり、このうち次年度以降の支払に充てられたものに係る9年度末の業者における保管金の残高3億1670万余円を県に返還させたが、国庫補助金等の返還額については調査中との回答であった。そして、その後、県から、国庫補助金等相当額1億9644万余円を国庫に返還した旨の回答を得ている。

しかし、17年7月に、職員が所属部署で管理していた通帳から公金の着服を繰り返していた事態が判明したことを受け、県の職員課では、翌月、公安委員会を除く163部署を対象として、各部署が管理している通帳に、不適正な管理の通帳や着服等がないかどうかについて調査を実施した。さらに、同年9月、調査対象を拡大して、職員の私的な通帳を含めて県庁に存在するすべての通帳などの調査及び現金や業者への預け金など各部署において管理している資金に関する調査に着手した。そして、同課では、これらの通帳、預け金等について、所属長にその存在の有無を確認させた上で、通帳については、その性格等を調査報告させ、更に詳細な調査が必要なものについては関係者からの事情聴取や通帳取引記録等の資料の収集を行うなどしたほか、預け金等については、関係者からの事情聴取を行うとともに、業者にも資料の提出等の協力を依頼して調査を実施し、17年10月に調査結果を公表した。

イ　不適正な経理処理の内容等(県の調査結果の概要)

県の調査結果によれば、163部署のうち13部署において、次のような手法等により資金をねん出するなどしていた。

①　「預け」

消耗品の納入等の事実がないのに関係書類を作成して業者に先払いし、その公金を業者に管理させていたもの

②　旅費の架空請求等

架空出張により支出した旅費や、用地買収の際に関係者に支払うべき立会謝金を保管していたもの

③　会議を開催する際の負担金の残額等の保管

会議を開催する際の負担金の残額や公用切手の払戻金等を保管していたもの

これらの手法等でねん出されていた資金のうち、県庁内部で保管されていたものは、表5のとおり、17年10月現在で、通帳(預金)分787万余円及び現金70万余円、外部の業者に対する「預け」2170万余円、計3029万余円である。そして、これらに係る17年度までの不適正入金額は2381万余円であるとしていたが、「預け」に係る不適正入金額については、「預け」の残高の確定を調査目的としていたことから、調査対象としていない。

表5　不適正な経理処理に係る資金の額

(単位：千円)

区　分	17年度までの不適正入金額	17年10月現在の残高
通帳(預金)	21,626	7,876
現　金	2,184	704
「預け」	(調査対象外)	21,708
合　計	23,811	30,290

また、前記の13部署における不適正な経理処理に係る資金の使途は、事務用品等の消耗品費、庁舎維持費、高速道路代、懇談会等の送迎費用、国や他県等への土産代、会食費等であるとしている。

ウ　不適正な経理処理と国庫補助金等との関連

県の調査結果では、不適正な経理処理のうち「預け」については、17年10月現在の残高2170万余円が明らかにされただけで、その発生額は前記のとおり明らかにされていない。

そこで、本院は、県の調査票により、調査結果の事案の概要、不適正な資金の出所等を聴取し、また、これらの裏付けとして、支出命令書等の会計書類、業者の納入関係書類が残っているものはそれらにより、県の調査結果の内容について検査するとともに、「預け」の発生額についても検査したところ、次のような状況となっていた。

すなわち、前記13部署のうち8部署では、消耗品費、タクシー使用料等を原資とした「預け」が行われており、その総額は、表6のとおり、12年度期首額1181万余円、12年度から17年度までの発生額1億1226万余円、計1億2407万余円となっている。

表6　「預け」の発生額及び費消額

(単位：千円)

区分＼年度	12	13	14	15	16	17	合計
期首残高	11,816	6,730	7,214	17,831	27,725	31,529	
発生額	13,159	20,804	29,422	27,984	17,531	3,358	112,260
費消額	18,245	20,321	18,805	18,089	13,727	13,179	102,367
期末残高	6,730	7,214	17,831	27,725	31,529	21,708	
「預け」の総額	12年度期首残高＋12年度から17年度までの発生額＝1億2407万余円						

注(1)　一部の部署において、平成12、13両年度の各欄に金額が確認できないものがあったが、「預け」の発生年度が12年度以前であることから、これらの部署については、期末残高に費消額を加えるなどして算出した額を期首残高とし、12年度の期首残高に加えている。

注(2)　平成17年度の金額は、調査時点(17年10月)のものである。

一方、不適正な経理処理と国庫補助金等との関連も、県の調査結果では明らかにされていないことから、県庁内部で保管されていた通帳(預金)及び現金の不適正入金額2381万余円並びに「預け」の総額1億2407万余円、計1億4788万余円について国庫補助金等との関連を検査したところ、次のような状況となっていた。

㋐　国庫補助金等との関連の有無が確認できたもの

［1部署、不適正な経理処理の額9910万余円］

前記の「預け」を行っていた8部署のうち1部署は、13年度以降にも「預け」を行っていた。これらについて県の支出命令書等の会計書類を検査したところ、13年度から17年度までの「預け」の発生額9910万余円の中には国庫補助事業に係る支出が含まれていた。

そして、同部署の「預け」について、長崎県について行ったと同様の方法により、国庫補助金等相当額を算定したところ、「預け」のうちの国庫補助対象相当額は計6550万余円(13年度から17年度)、これに係る国庫補助金等相当額は計3369万余円となっていた。

これを所管別及び年度別に示すと、表7のとおりである。

表7　「預け」に関する国庫補助金等相当額の所管別・年度別分類

(単位：円)

所管	「預け」に含まれていた国庫補助金等	区分	年度					合計
			13	14	15	16	17	
国土交通省	地方道路整備臨時交付金等31補助金	国庫補助対象相当額	12,160,258	18,552,549	19,765,608	12,600,337	2,157,779	65,236,531
		国庫補助金等相当額	6,193,856	9,366,107	10,312,072	6,586,153	1,101,349	33,559,537
財務省	急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金等2貸付金(注)	国庫補助対象相当額	—	272,502	—	—	—	272,502
		国庫補助金等相当額	—	135,643	—	—	—	135,643
合計		国庫補助対象相当額	12,160,258	18,825,051	19,765,608	12,600,337	2,157,779	65,509,033
		国庫補助金等相当額	6,193,856	9,501,750	10,312,072	6,586,153	1,101,349	33,695,180

(注)　これらの貸付金は、日本電信電話株式会社の株式売却収入を財源とする財務省所管産業投資特別会計社会資本整備勘定からの無利子貸付金であり、急傾斜地崩壊対策事業費補助等の補助金相当額を県等に無利子で貸し付けるもので、償還の際、国(国土交通省)から県等に対し償還額に相当する額の補助金が交付されることから、補助金と同様に取り扱われている。

その一例を示すと次のとおりである。

＜**事例3**＞

C部署では、平成17年6月3日に、パイプ式ファイル等を購入することとして、支出命令書(73,643円)を作成し、これに基づいて同月13日、業者に同額を支払っていた。しかし、支払時点では、実際には上記の消耗品は納品されておらず、業者への「預け」とされていた。

そして、この「預け」とされた73,643円には、国土交通省所管の砂防事業費補助の事務費が含まれており、これに係る国庫補助金相当額を算定すると36,806円となる。

㋑　国庫補助金等との関連の有無が確認できなかったもの

［13部署(1部署は㋐と重複)、不適正な経理処理の額4878万余円］

上記㋐の分を除く13部署の12年度以前に不適正な経理処理が行われたもの(4878万余円)については、会計書類等が保存期限(5年)の経過により既に廃棄されていたことなどから、国庫補助金等との関連の有無は確認できなかった。

しかし、この13部署のうち12部署に対して、17年度における国庫補助金等が配賦されていた。このため、12年度以前に行われた不適正な経理処理についても、国庫補助金等との関連の可能性が皆無とはいえない状況である。

エ　事態の発生原因

上記のように、不適正な経理処理により資金がねん出されるなどしていた背景としては、県では、事業費の全額執行へのこだわりがあったこと、職員の公金に対する意識が徹底していなかったこと、事業に伴う謝礼や土産代などの交際費的経費のねん出の必要があったことなどとしている。

また、以上のほか、不適正な経理処理の対象となった公金の中に国庫補助金等が含まれていた部署においては、国庫補助事業に係る適正な経理についての認識が十分でなかったことなども原因と考えられる。

オ　返還及び再発防止策の策定

㋐　返還

県では、「預け」については、他の用途に使用しているものではないこととしていることから返還の対象としないこととしているが、その使途が公用以外の使用と認められる122万余円は返還させることとしている。そして、この122万余円に、通帳(預金)及び現金について不適正な経理処理により資金をねん出した額から支出が適正と認められる額を控除した額に利子相当額を加えた額2983万余円を合わせた計3105万余円を職員から返還させることとしており、17年12月に全額が県に返還されている。

また、「預け」の中に含まれていた国庫補助金等相当額の国庫への返還等については、19年9月末現在、関係省庁と協議中である。

㋑　再発防止策の策定

県では、17年10月に、①公的通帳管理のルール化、②事務処理の適正化、③「預け」防止対策、④適切な予算措置及び財務制度の見直しなどを内容とする再発防止策を策定し、逐次実施している。

⑷　大阪府

ア　府による調査の実施

本院が10年に行った「地方公共団体における国庫補助事業に係る事務費の執行について」の報告依頼に対して、大阪府からは、旅費、需用費等の経費について調査を行った結果、旅費等の執行に関して架空の名目で支出するなど不適正な経理処理を行っており、これによりねん出された資金15億7000万余円を府に返還させた上、国庫補助金等相当額3205万余円を国庫に返還した旨の回答を得ている。

しかし、18年11月、9年度以前に行われた不適正な経理処理によりねん出され、府に返還されないままになっていたと考えられる現金等が1出先機関に保管されていた事態が判明したことを受け、府では、同年12月、公安委員会を除く362部署を対象に、人事課調査グループが同様の現金等が庁内各職場に保管されていないかなどの調査に着

手するとともに、外部の有識者3名の委員からなる第三者機関の不適正な会計処理に関する調査委員会を設置した。

そして、府の内部調査では、目的・性格が明確でない現金等が、現在保管されていないか、10年度になかったか、10年度以降新たに生み出されていないかなどについて、各部署において経理の責任者等からヒアリング調査を行い、通帳や担当者の帳簿がある場合には、その内容を確認した。また、不適正な会計処理に関する調査委員会は、府の内部調査結果の検証と再発防止等についての提言を意見書としてまとめ、19年2月に公表した。

イ　不適正な経理処理の内容等(府の調査結果の概要)

府の調査結果によれば、23部署において、次のような手法等により資金をねん出するなどしたり、過去にねん出された資金を引き継いで保管したりしていた。

①　賃金等の架空請求

非常勤職員の賃金等の請求を行う際に、実際には勤務していないのに勤務していたこととしたり、勤務時間を水増ししたりして賃金等を請求し、これを名義人に支払ったこととして資金をねん出したり、いったん名義人に支払った後、返還させたりしていたもの

②　9年度以前の資金を引き継いだもの

9年度以前に行われた不適正な経理処理によりねん出された資金を府に返還せずに保管していたもの

これらの総額は、表8のとおり、19年1月現在の残額3350万余円及び10年度以降の費消額3532万余円、計約6880万円となっている(なお、23部署のうち1部署については、19年9月現在、引き続き府において事実関係等を調査中である。)。

そして、上記の23部署における不適正な経理処理に係る資金の使途は、各部署の歓送迎会費用やせん別、慶弔費、交通費、物品や消耗品の購入等のほか、私的流用等もあったとしている。

表8　不適正な経理処理に係る資金の額

(単位：千円)

不適正な経理処理が行われた年度	9年度以前	10年度以降	合　計
10年4月以降の費消額	23,279	12,047	35,327
19年1月現在の残高	30,936	2,566	33,503
合　　計	約5420万円	約1460万円	約6880万円

(注)　合計額が「約」となっているのは、調査が継続されている1部署についても含められているためである。

ウ　不適正な経理処理と国庫補助金等との関連

本院は、府のヒアリング調査の調査票により、府の調査結果の事案の概要、調査時の残額、費消額、不適正な資金の出所、9年度以前に行われた不適正な経理処理によりねん出した現金を残した理由等を聴取し、また、これらの裏付けとして、支出命令伺書等の会計書類、通帳や費消した際の領収書等があるものはそれらにより、府の調査内容について検査した。

そして、不適正な経理処理と国庫補助金等との関連については、府でも今回の内部調

査後、下記の㋐の2部署についてその把握に着手していたが、本院は、この2部署を含め、上記23部署のうち調査が継続されている1部署を除いた22部署（不適正な経理処理の額6383万余円）について、国庫補助金等との関連を検査したところ、次のような状況となっていた。

㋐　国庫補助金等との関連の有無が確認できたもの

［4部署、不適正な経理処理の額1461万余円］

上記22部署のうち、2部署では、13年度から17年度までの間に、農林水産省の国庫補助事業として、家畜伝染病予防事業等を実施するに当たり、非常勤職員の賃金等の架空請求を行って資金をねん出し、職員の親睦会経費等として費消していた。

本院は、上記の事態に関して、非常勤職員の実際の勤務状況に係る資料、歳出予算差引表等の関係書類に基づいて検査したところ、表9のとおり、2部署において不適正な経理処理が行われた1189万余円（13年度から17年度）のうちに、国庫補助対象額781万余円、これに係る国庫補助金等相当額388万余円が含まれていた。

表9　不適正な経理処理に係る国庫補助金等相当額（平成13年度～17年度）

（単位：円）

区分	年度					合計
	13	14	15	16	17	
不適正な経理処理の額(a)	4,511,097	3,742,896	1,915,020	964,992	761,226	11,895,231
(a)のうち、国庫補助対象額	3,219,100	2,309,000	975,390	734,100	574,950	7,812,540
不適正な経理処理に含まれていた国庫補助金等相当額	1,603,164	1,142,245	487,695	367,050	287,456	3,887,610

その一例を示すと、次のとおりである。

＜**事例4**＞

D部署では、家畜伝染病予防事業及び家畜衛生対策事業を実施するに当たり、同部署の職員の業務を補佐させるため、獣医師や作業員を非常勤職員として雇い入れるなどしている。しかし、同部署では、平成13年度から17年度の間において、一部の獣医師等から名義を借り、その者が実際には全く勤務していないのに勤務していたとする雇用報告書等や勤務時間を水増しした雇用報告書等を作成し、これに基づき賃金等の支払を請求し、名義人に支払ったこととして資金をねん出したり、いったん名義人に支払った後、同人から返還させたりなどして計4,777,224円について不適正な経理処理を行っていた。

そして、この中には、農林水産省所管の国庫補助事業に係る国庫補助対象額3,787,280円、国庫補助金相当額1,888,414円が含まれていた。

なお、この2部署を除く20部署のうち、外部の団体の事務局を担当していた2部署において、団体の経費の未精算金を保管していたものなどがあったが、その中に国庫補助金等は含まれていなかった。

㈠　国庫補助金等との関連の有無が確認できなかったもの

［19部署（1部署は㈠と重複）、不適正な経理処理の額4921万余円］

22部署のうち19部署については、9年度以前に不適正な経理処理が行われたもの（4921万余円）が含まれており、その内容は府の調査においても明らかになっておらず、また、会計書類等が保存期限（5年）の経過により既に廃棄されていたことなどから、国庫補助金等との関連は確認できなかった。

しかし、この19部署のうち10部署に対して、17年度における国庫補助金等が配賦されていた。このため、9年度以前に行われた不適正な経理処理についても、国庫補助金等との関連の可能性が皆無とはいえない状況である。

エ　事態の発生原因

上記のように不適正な経理処理により資金がねん出されるなどしていた背景としては、不適正な会計処理に関する調査委員会の意見書によれば、金銭取扱い体制の不備、綱紀に対する意識の不徹底のほか、9年度当時、府に返還させる指示が十分でなかったこと及び各部署に対して返還確認を行わなかったことなどを挙げている。

また、以上のほか、不適正な経理処理の対象となった公金の中に国庫補助金等を含めていた部署においては、国庫補助事業に係る適正な経理についての認識が十分でなかったことなども原因と考えられる。

オ　返還及び再発防止策の策定

㈠　返還

府では、22部署（23部署のうち、引き続き調査中の1部署を除く。）において不適正な経理処理によりねん出された資金等の額6383万余円に利子相当額を加えるなどした額9032万余円を、関係部署の職員及び元職員から返還させることとしており、19年5月1日現在、全額が府等に返還されている。

また、不適正な経理処理の中に含まれていた国庫補助金等相当額については、19年9月に3,887,610円が国庫へ返還された。

㈡　再発防止策の策定

府では、19年2月、「不適正会計等にかかる当面の対応（案）」をまとめ、綱紀保持基本指針の遵守等、職員の意識改革、会計事務に係る点検・検査の充実、監査の充実強化、再発防止策実施状況の公表などを内容とする再発防止策を策定し、逐次実施している。

⑸　岐阜県

ア　県による調査の実施

本院が10年に行った「地方公共団体における国庫補助事業に係る事務費の執行について」の報告依頼に対して、岐阜県からは、10年10月末以前は、不適正な経理処理に関する内部調査を行っていない旨の回答を得ている。

その後、18年7月、県の不適正な経理処理によってねん出された資金（いわゆる「プール資金」）が県職員組合に存在することが判明したことを受け、県では、資金調査チームを編成するとともに、外部の有識者3名の委員からなる第三者機関のプール資金問題検討委員会を設置し、公安委員会を除く379部署（6年度時点）を対象に、情報公開条例施行直前の6年度にさかのぼって、不適正な経理処理による資金作りの状況に関する調査に着手した。

そして、資金調査チームは、職員等に対して、調査票による調査、調査票記載事項に対する詳細確認等のため必要なヒアリング等による調査を実施し、また、プール資金問題検討委員会は、資金調査チームが行った調査結果について検証等を行い、18年9月にその結果を公表した。

イ　不適正な経理処理の内容等(県の調査結果の概要)

県の調査結果によれば、379部署のうち244部署(いずれも6年度時点での部署数)において、次のような手法等により資金をねん出していた。

①　旅費の架空請求

職員の出張の際に架空の旅費請求を加えて虚偽の旅行命令書、旅費請求書を作成し、実際に出張した分の旅費を職員に支払った後、残額を保管するなどしていたもの

②　食糧費の架空請求

あらかじめ飲食店から記名押印がある白紙の請求書を入手しておいて、架空の会議等や人数を水増しした会議等のための経費を記載した請求書を作成して飲食店に支払い、これを「預け」としたり、現金を返還させたりしていたもの

③　消耗品費、燃料費、印刷製本費等の架空請求

あらかじめ業者から白紙の請求書等を入手しておいて、架空の請求書、納品書を作成し、各部署が支払証によって現金を受領して業者に支払い、残額を保管したり、口座振込の場合には、業者への「預け」としたり、現金を返還させたりしていたもの

④　農産物等の売却

試験研究実施に伴って生じた農産物等を農協等を通じて出荷し、その売上金を県の収入とせずに別口座に入金していたもの

これらの総額は、表10のとおり、4年度から15年度までの推計で計16億9722万余円とされており、18年9月1日現在の残高は3億0477万余円となっている。

そして、不適正な経理処理によりねん出された資金の額については、6年度以前は、ほぼ全庁的に不適正な経理処理による資金のねん出が行われていたと考えられたことから、前記の調査票やヒアリング等の結果を基に、まず6年度についてねん出額を推計し、6年度から3年程度前まではほぼ同額と推定しても合理的であるとして4年度及び5年度のねん出額を6年度と同額とし、7年度以降はすべての年度について調査を行ってねん出額を推計又は算定している。

表10　不適正な経理処理に係る資金の額

(単位：千円)

4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
466,000	466,000	466,000	204,378	69,406	12,772	6,890	5,582

12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度 (8月時点まで)	合　計	18年9月1日 現在残高
123	—	58	12	—	—	—	1,697,221	304,773

また、不適正な経理処理に係る資金の使途は、外部の人を招いた懇談会費、予算要望時における国の所管省庁への土産代、他県調査時の土産代等のように予算には計上されていないが業務を遂行するために必要と考えられていた費用のほか、職員間の懇談会費

等のように職員により費消されたものも含まれていたとされているが、それぞれの金額については明らかにされていない。

ウ　不適正な経理処理と国庫補助金等との関連

本院は、前記の調査票を抽出して、調査の対象、結果等を聴取するとともに、調査票の回答を補完したヒアリング結果を併せて調査し、県の調査方法、不適正な経理処理によりねん出された資金の額の推計又は算定方法等について検査した。

しかし、不適正な経理処理と国庫補助金等との関連については、県の調査では明らかにされていないことから、これについて検査したところ、次のような状況となっていた。

㋐　国庫補助金等との関連がないことが確認できたもの

［1部署、不適正な経理処理の額6万余円］

14、15両年度において不適正な経理処理が行われた1部署については、歳入集計表等で国庫補助金等との関連を検査したところ、国庫補助金等は含まれていなかった。

㋑　国庫補助金等との関連の有無が確認できなかったもの

［257部署（㋐の1部署は重複）、不適正な経理処理の額16億9715万余円］

上記の㋐の分を除く不適正な経理処理（257部署、16億9715万余円）は12年度以前に行われており、これらについては、会計書類等が保存期限（5年）の経過により既に廃棄されていたことなどから、国庫補助金等との関連の有無は確認できなかった。

しかし、245部署（組織変更のため上記の257部署は245部署となった。）のうち151部署に対して、17年度における国庫補助金等が配賦されていた。このため、12年度以前に行われた不適正な経理処理についても、国庫補助金等との関連の可能性が皆無とはいえない状況である。

エ　事態の発生原因

上記のように不適正な経理処理により資金がねん出されていた背景としては、県の報告書によれば、いわゆる官官接待の費用、予算が認められなかった備品の購入費用等のように予算には計上されていないが業務を遂行するために必要と考えられていた費用があったこと、予算使い切り主義が行われていたことなどが挙げられており、また、次項オ㋑の再発防止策の中においては、職員の公金意識の欠如等も原因とされている。

そして、不適正な経理処理のほとんどについて会計書類等が残っていないため国庫補助金等との関連が解明できない状況となっているのは、都道府県の一部において事務費の不適正な経理処理が行われていた問題が判明した7年当時に、また、8、9、10各年に本院が「地方公共団体における国庫補助事業に係る事務費の執行について」の報告依頼を行った際に、県が徹底した事実解明を行っていなかったことなどが原因と考えられる。

オ　返還及び再発防止策の策定

㋐　返還

県では、不適正な経理処理によりねん出された資金の額16億9722万余円に利子相当額を加えた19億1775万円を、関係者並びに職員及び元職員から県に返還させることとしており、19年5月9日までに、全額が県に返還されている。

(ｲ)　再発防止策の策定

県では、18年9月に「岐阜県政再生プログラム」をまとめ、①徹底した情報公開と県民監視体制の構築(情報公開の拡大、監査委員による監査の強化・充実等)、②職員倫理確立に向けた行動指針の策定、「予算使い切り」の廃絶と徹底した経費節減の実施等の意識改革、③会計事務のチェック機能及び予算執行基準に関する総点検等を内容とする再発防止策を策定し、逐次実施している。

さらに、今回、県では返還金を基金とした「ふるさとぎふ再生基金」を設立し、返還金の有効活用を図ることとしている。

(6)　鳥取県

ア　県による調査の実施

本院が10年に行った「地方公共団体における国庫補助事業に係る事務費の執行について」の報告依頼に対して、鳥取県からは、10年10月末以前は、不適正な経理処理に関する内部調査は行っていない旨の回答を得ている。

その後、18年9月、いわゆる裏金の存在を示唆する情報があったことから、県では、教育委員会、公安委員会等を除く228部署に対する行政監察室による調査(以下「行政監察室調査」という。)と、教育委員会による同委員会22部署に対する調査(以下「教育委員会調査」という。)に着手した。

そして、行政監察室調査においては、不適正な経理処理による資金造成を行っていないか、過去の不適正な経理処理により発生した資金又は性格の不明確な資金等疑義のあるものは存在しないかなどについて、各部署が行ったヒアリング調査の結果の報告を受け、このうち追加調査の必要なものについては行政監察室が改めてヒアリングを行い、19年2月に調査結果を公表した。また、教育委員会調査においては、「処理に困っている通帳等」について、各部署から調査結果の報告を受け、18年10月及び11月に調査結果を公表した。

イ　不適正な経理処理の内容等(県の調査結果の概要)

県の調査結果によれば、ロッカー、机等に存在していた現金等出所不明な資金等(行政監察室調査分402万余円、教育委員会調査分4万余円)を除くと、次のような状況となっている。

行政監察室調査の結果によれば、228部署のうち10部署において次のような手法等により資金をねん出するなどしていたほか、7部署において図書等の販売に係る収入と支出の差額等を保管していた。

①　時間外勤務手当の架空請求

一部職員の給与に実績のない時間外勤務手当を上乗せして支給し、この上乗せ相当額を返還させていたもの

②　農産物の売却等

園芸試験場等における農産物の売却代金等を県の収入とせずに別口座に入金するなどしていたもの

③　10年度以前の資金を引き継いだと思われるもの

10年度以前に行われた不適正な経理処理によりねん出したと思われる資金を引き継いだもの

また、教育委員会調査の結果によれば、22部署のうち14部署において、研究協議会等による法規集等の販売に係る収入と支出の差額等を保管していた。

そして、これらの額は、表11のとおり、19年4月現在の残高が1371万余円(行政監察室調査分1141万余円、教育委員会調査分230万余円)、11年度以降の費消額として明らかにされた額が952万余円(行政監察室調査分)、計2324万余円となっている。

表11　不適正な経理処理に係る資金の額

(単位：千円)

区　　分	11年度以降の費消額	19年4月現在の残高	合　　計
行政監察室調査	9,524	11,413	20,937
教育委員会調査	—	2,306	2,306
合　　計	9,524	13,719	23,243

そして、これらの不適正な経理処理に係る資金の使途は、行政監察室調査分については、備品購入費、懇親会の経費等、教育委員会調査分については、採用試験、管理職試験等での茶菓子代等とされている。

ウ　不適正な経理処理と国庫補助金等との関連

本院は、県の調査結果の事案の概要、調査時の残額、費消額、不適正な資金の出所等を聴取し、また、これらの裏付けとして、通帳、費消した際の請求書等があるものはそれらにより、県の調査結果の内容について検査した。

しかし、不適正な経理処理と国庫補助金等との関連については、県の調査では明らかにされていないことから、これについて検査したところ、次のような状況となっていた。

(ｱ)　国庫補助金等との関連がないことが確認できたもの

〔行政監察室調査分13部署、不適正な経理処理の額1276万余円、教育委員会調査分14部署、同203万余円〕

行政監察室調査の対象のうち、12部署については、農産物の売却代金等を県の収入とせずに保管していたものなどであり、国庫補助金等との関連がないことを確認した。また、13年5月及び14年4月に、一部職員の給与に実績のない時間外勤務手当を上乗せして資金をねん出していた1部署については、時間外勤務手当支払計算書で支出科目を調査したり、国庫補助事業の額の確定をする際の資料で国庫補助事業費への計上の有無を調査したりして、国庫補助金等との関連がないことを確認した。

また、教育委員会調査の対象のうち、14部署については、法規集を発行した際の売上金の残金を保管していたものなどであり、国庫補助金等との関連がないことを確認した。

(ｲ)　国庫補助金等との関連の有無が確認できなかったもの

〔行政監察室調査分5部署(1部署は(ｱ)と重複)、不適正な経理処理の額817万余円、教育委員会調査分3部署(3部署は(ｱ)と重複)、同27万余円〕

行政監察室調査の対象のうち、上記の(ｱ)に該当する分を除く5部署については、会計書類等が保存期限(5年)の経過により既に廃棄されていたことなどから、国庫補助金等との関連の有無は確認できなかった。

しかし、この5部署のうち4部署に対して、17年度における国庫補助金等が配賦されていた。このため、12年度以前に行われた不適正な経理処理についても、国庫補助金等との関連の可能性が皆無とはいえない状況である。

また、教育委員会調査の対象のうち、上記の㋐に該当する分を除く3部署については、県の調査結果によれば、過去の国等の委嘱事業等により購入し使い残した郵便切手が含まれているとしているが、県の説明によれば、聞取りによる推測であるとしており、事実関係を裏付ける関係書類がないことから、国庫補助金等との関連の有無は明確にはならなかった。

エ　事態の発生原因

上記のように不適正な経理処理により資金がねん出されるなどしていた背景としては、県では、職員に公費・私費の区別の意識が欠如していたこと、予算の全額執行が必要であるとの意識及び慣行があったことなどとしている。

オ　返還及び再発防止策の策定

㋐　返還

県では、行政監察室調査分については、各部署に保管されていた現金等（出所不明な資金等402万余円を含む。）に、11年度以降に支出した額のうち職員が飲食その他の公費では支出できない用途に使用した金額等を加えた合計額2110万余円を、関係部署から返還させることとしており、19年3月現在、全額が県に返還されている。

また、教育委員会調査分については、各部署に保管されていた現金等（出所不明な資金等4万余円を含む。）から関係団体へ引き継ぐべき分等を控除した213万余円を、関係部署から返還させることとし、同年4月現在、全額が県に返還されている。

㋑　再発防止策

県では、19年2月に、総務部長通知を発し、県職員への職務専念義務の徹底、公費、物品の適切な取扱い、不適切な事務への従事の禁止等を周知徹底した。

また、同年5月に、上記の総務部長通知と同趣旨の教育長通知を発し、公私の区別を徹底することなどを指示した。

⑺　内部調査の結果に関する資料等の報告を求め、これらにより検査を実施した8県

内部調査の結果、不適正な経理処理があったとされている13府県のうち、本院が会計実地検査を行った前記の5府県を除く8県については、内部調査の結果を裏付ける関係書類等の報告を求めて確認するなどして、不適正な経理処理の内容、国庫補助金等との関連等を検査した。

今回、これらの検査を実施した範囲においては、表12のような状況となっている。

表12　8県における不適正な経理処理の内容等の状況

県名	内部調査の内容（実施年度）	不適正な経理処理の内容［不適正な経理処理に係る年度　金額］	費消内容	国庫補助金等との関連
山形県	旅費執行状況調査（14年度）	旅費の架空請求等［12年度　1,203千円］（支給不足等の額を含む。）	庁舎内駐車場の白線引き経費等（費消額941千円）	無
	旅費執行状況調査（15年度）	旅費の架空請求等［13年度　441千円］（支給不足等の額を含む。）	個人の借金返済（費消額252千円）	無
新潟県	会場借上料の調査（10年度）	会議費の支出を懇親会代等に充当していたもの［9年度　538千円］	コーヒー代、昼食代、懇親会費等（費消額538千円）	不明
	不適正な会計処理による公金の保管や他への預入金の状況等の調査（18年度）	通帳等での保管金 受託研究費収入等 ［16年度～18年度　3,118千円］（私金等を含む。）	備品の購入、行事費用、修繕費、絵画の購入、パソコン購入等	不明
	各部署で保管している通帳、現金及び金券についての調査（18年度）	①通帳での保管金 研修負担金等［2年度～8年度　971千円］（職員からの送別会の会費等を含む。） ②金券の保管 ビール券［16年度～18年度94枚］ タクシー券［16年度～18年度18千円分］	出張時の土産代等（費消額969千円）	無
静岡県	事務所運営費に係る全庁特別調査（14年度～15年度）	8年度以前の不適正な現・預金を引き継いだもの［8年度以前　208,301千円］	備品の購入、修繕、交通事故処理、清掃委託、宅配代、パソコン関連費用等（費消額99,813千円）	不明
三重県	事務手続についての総点検及び事務処理状況の調査（18年度）	契約に係る事務処理に当たり、不正な完成認定書を作成していたもの（資金のねん出はなし）［17年度対象となった契約の金額650千円］	―	無
兵庫県	旅費執行状況調査（10年度）	旅費の架空請求等［6年度～8年度　182,943千円］	管内旅費のプール制による再配分	有
島根県	郵券購入調査（15年度）	年度末に大量購入した切手の翌年度使用（予算の年度区分と切手の使用年度が不整合となっていたもので、資金のねん出はなし）［14年度　4,000千円］	―	有
香川県	①「預け」に関する調査（13年度） ②補充確認調査（14年度）	「預け」〔8年度～13年度　911,884千円〕〔(①856,576千円＋②55,308千円)〕	事務用品、印刷物、日用品・雑貨、電気機器等（費消額①750,131千円、②54,060千円）	有
高知県	「預け」に関する調査及びそれ以外の不適正な会計処理に関する調査（13年度～14年度）	①「預け」［8年度～13年度　25,416千円］ ②受託研究事務費や生産物の売払収入などを県の収入としていないなどしていたもの［8年度～13年度　49,153千円］ ③その他（資金の性格は不明瞭）［8年度～14年6月（調査時点）12,444千円］	①文具、事務用品、消耗品、備品等の購入等（費消額18,472千円） ②研究資材、検査機器、実習用物品、消耗品等の購入（費消額36,880千円） ③市町村の選挙物資の共同発注の支払等、書籍、消耗品等の購入等（費消額11,351千円）	不明

（注）「預け」　架空の物品調達等により一定額を納入業者へ支払うなどし、その公金を納入業者に管理させるもの

⑻ 13府県における不適正な経理処理と国庫補助金等との関連

本院が、以上の13府県が実施した内部調査の報告書を基に、会計実地検査を行ったり、関係資料等の報告を求めて確認するなどして検査を行ったりした結果から、これらの府県における不適正な経理処理によりねん出されるなどした資金と国庫補助金等との関連をまとめると、表13のとおりである。

すなわち、会計実地検査を行った5府県については、表13の①のとおり、不適正な経理処理によりねん出されるなどした資金として内部調査で判明した額は23億6169万余円となっている。このうち、国庫補助金等との関連があったことが確認できたものに係る国庫補助金等相当額は、3府県における7634万余円である（このうち、19年9月末現在、国庫に返還済みとなっているのは、大阪府の388万余円である。）が、このほかに、不適正な経理処理の行われた年度が相当以前であって会計書類等が残っていないなどのため、国庫補助金等との関連は不明であるが、その関連の可能性が皆無とはいえないものも含まれていた。

また、関係資料等の報告を求め、これらにより検査を実施した8県については、表13の②のとおり、不適正な経理処理によりねん出されるなどした資金として内部調査で判明した額は、6県の13億8096万余円となっている。このうち、国庫補助金等との関連があった兵庫県及び香川県においては、国庫補助金等相当額9574万余円を既に国庫に返還していた。

表13　13府県における検査の結果

①　会計実地検査を行った5府県

府県名	不適正な経理処理によりねん出されるなどした資金			左のうち本院が確認した国庫補助金等相当額(千円)［国庫への返還済額］	備　考
	〈内部調査の名称〉ねん出の手法	金額(千円)	府県への返還額(千円)［返還済額］		
長崎県	〈不適切な物品調達問題に関する内部調査〉 ①「預け」注(1) ②「書き換え」注(2)	①(11年度期首額＋11年度以降の発生額)407,754 ②(12年度から18年度までの発生額)16,784 計　424,538	①から公的使用分の80％を控除した額＋②の10％相当額＋利子相当額＋外部委員会等の費用(266,233) ［全額返還済］	38,760 (会計書類がない年度の分は不明) ［協議中］	
佐賀県	〈食糧費等調査〉 ―	―	―	―	主として、食糧費等の執行に関する事務の実態調査である。
	〈不適正支出による公金を原資とした通帳等調査〉 ①「預け」 ②旅費の架空請求、負担金の残額等の保管	①(12年度期首額＋12年度以降の発生額)124,076 ②(12年度までの不適正入金額)23,811 計　147,888	①のうち使途に問題があったもの＋②のうち支出が適正と認められる額を控除したものに利息を加えた額(31,054) ［全額返還済］	33,695 (会計書類がない年度の分は不明) ［協議中］	
	〈未竣工工事調査〉 ―	―	―	―	主として、工事の執行に関する事務の実態調査である。
大阪府	〈「目的・性格が明確でない現金等の保管等」に関する調査〉 ①賃金等の架空請求等 ②9年度以前の資金を引き継いだもの	(調査時点の残額＋10年4月以降の費消額) ①約14,600 ②約54,200 計　約68,800	左の額から調査継続中の1部署分を控除した額＋利子相当額等 (90,322) ［全額返還済］	3,887 (会計書類がない年度の分は不明) ［返還済］	内部調査が継続中のものが1部署ある。
岐阜県	〈不適正資金に関する調査〉 旅費、食糧費、消耗品、燃料費、印刷製本等の架空請求、農産物等の売却	(4年度から18年度までの発生額) 推計額　1,697,221	左の額＋利子相当額 (1,917,750) ［全額返還済］	(大半が会計書類がない年度の分で不明)	
鳥取県	〈不適正な経理処理による資金造成等に関する調査〉等 ①時間外勤務手当の架空請求、法規集等の販売に係る収入と支出の差額等の保管 ②10年度以前の資金を引き継いだと思われるもの	(調査時点の残額＋11年度以降の費消額) ①15,319 ② 7,924 計　23,243	左の額から公費で支出できた費消額等を控除した額(19,188) ［全額返還済］	(会計書類がない年度分等は不明)	出所不明な資金等4,071千円は除く。
計		2,361,690		76,343	

②　関係資料等の報告を求め、これらにより検査した８県

県名	不適正な経理処理によりねん出されるなどした資金			左のうち国庫補助金等相当額（千円）	備　考
	〈内部調査の名称〉 ねん出の手法	金額（千円）	県への返還額（千円） ［返還済額］		
山形県	〈旅費執行状況調査（平成14年度）〉 旅費の架空請求	（12年度の発生額） 941	左の額＋手続き的なミスに係ると認められるもの (1,105) ［全額返還済］	〈無〉	旅費の支給不足等262千円は除く。
	〈平成13年度旅費執行状況調査〉 旅費の架空請求	（13年度の発生額） 252	左の額＋手続き的なミスに係ると認められるもの (389) ［全額返還済］	〈無〉	旅費の支給不足等189千円は除く。
新潟県	〈会場借上料の支出に関する特別調査〉 会場借上料の架空請求	（９年度の発生額） 538	左の全額(538) ［全額返還済］	〈不明〉	
	〈公金実態調査〉 受託研究費収入等	（調査時点の公金の残高） 1,555	左の全額(1,555) ［全額返還済］	〈不明〉	私金等の1,562千円は除く。
	〈保管通帳実態調査〉 ①贈答品として受け取ったビール券の換金等 ②講習会の謝礼等	①通帳での保管金（２年度から８年度までの入金額） 395 ②金券（16年度から18年度までの受領分） ビール券94枚、タクシー券18千円分	保管金の残額(2) ［全額返還済］	〈無〉	①では、職員からの送別会の会費、拠出金等の575千円は除く。
静岡県	〈事務所運営費に係る全庁特別調査〉 郵券購入時の水増し請求、旅費の架空請求等	（８年度末に存在していた額） 208,301	14年度末に存在していた額＋費消額のうち使途不明金(152,659) ［全額返還済］	〈不明〉	
三重県	〈事務事業の適正な執行に関する調査等〉 ―	―	―	―	事務処理に不適正な点はあったが、資金のねん出はない。
兵庫県	〈旅費執行状況調査〉 旅費の架空請求等	（６年度から８年度までの発生額） 182,533	左の額＋利子相当額 (214,743) ［全額返還済］	〈47,243返還済〉	旅費の支給不足410千円は除く。
島根県	〈郵券購入〉 ―	―	―	―	翌年度使用分の切手の購入はあったが、資金のねん出はない。
香川県	〈預け金に関する調査等〉 「預け」注(1)	（調査時点の残高＋８年度～14年２月までの費消額） 911,884	残金＋８年度～14年２月までの費消額のうち、公務上の必要性が認められない不正使用額に法定利息を付したもの (298,104) ［全額返還済］	〈48,502返還済〉	

県名	不適正な経理処理によりねん出されるなどした資金			左のうち国庫補助金等相当額(千円)	備　考
	〈内部調査の名称〉 ねん出の手法	金額(千円)	県への返還額(千円) [返還済額]		
高知県	〈「預け金」に関する調査〉 ①「預け」注(1) ②受託研究事務費、生産物売却等	①(8年度期首額＋8～13年度預入額) 25,416 ②(8年度期首額＋8～13年度預入額) 49,153 計　74,569	①及び②の残金＋①及び②のうち使途に問題があったものと確認ができなかったもの＋前項に係る利子相当額(27,357) [全額返還済]	〈不明〉	表12中の資金の性格が不明瞭な「③その他」12,444千円は除く。
計		1,380,968		注(3) 〈95,746〉	

注(1)　「預け」　架空の物品調達等により一定額を納入業者へ支払い、その公金を納入業者に管理させるもの

注(2)　「書き換え」　納入業者の請求書を、各課が会計課を通さずに直接調達できる5,000円以下に小分けして書き換えし、請求書と異なる物品を納入させるもの

注(3)　〈　〉の国庫補助金等相当額は、内部調査の報告書、国庫補助金等の返還に係る関係資料等の報告を求め、把握した金額である。また、これらのほか、佐賀県の未竣工工事調査、島根県の郵券購入については、資金のねん出ではないが、それぞれ国庫補助金等相当額30,449千円及び2,037千円が国庫に返還されている。

なお、各都道府県のその後の内部調査の実施状況等について、改めて19年8月末現在でみると、毎年度内部調査を実施している県以外に、山形県及び大阪府において、同年6月及び8月にそれぞれ内部調査を終了したものがあり、また、宮崎県においては、同年5月に内部調査に着手したもの(同年9月に終了)がある。

4　本院の所見

ア　今回明らかになった府県における不適正な経理処理については、一義的には地方公共団体自体の経理の問題であるが、国庫補助金等との関連を解明する必要があることから、本年次は、不適正な経理処理が内部調査によって明らかにされている13府県について検査を実施した。

検査の結果、一部の府県において、架空の物品調達等を行っていたり、旅費、賃金等の架空請求を行っていたりなどして資金がねん出されている事態となっており、この中には、不適正な経理処理の対象となった公金の中に、主として、公共事業に係る事務費等からなる国庫補助金等が含まれているものがあった。また、会計書類等が残っていないなどのため国庫補助金等との関連は不明であるが、不適正な経理処理と国庫補助金等との関連の可能性が皆無とはいえないものも含まれていた。

このように、公金を扱う地方公共団体において、国庫補助金等も含めて不適正な経理処理が行われ、あるいは、その疑いが残る状況となっていたことは、国庫補助事業の適正な執行の見地からは、看過できない事態である。そして、不適正な経理処理の行われた年度が相当以前にさかのぼることから、結果として国庫補助金等との関連が確認できないものがあったことは、不適正な経理処理についての事態の解明が長期間放置されてきたことによると認められる。

本院としては、7、8、9各年度の決算検査報告において、都道府県における事務費の不適正な経理処理について掲記して広く警鐘を鳴らし、自浄作用を促してきたところであるが、一部の府県において、適時の点検や徹底した見直しがなされておらず、公金意識の

欠如等により不適正な経理処理が行われていたことは、極めて遺憾な事態であると考える。

イ　以上のことから、今後、関係機関において、次のような措置を講ずるなどして、国庫補助事業の適正な実施及び経理に努める必要があると認められる。

㈠　不適正な経理処理が行われていた府県において、

a　不適正な経理処理の対象となった公金の中に国庫補助金等が含まれている場合は、速やかに返還等所要の措置を執る。

b　府県における経理処理の対象が公金であり、その中には、住民の税金だけでなく、国民の税金を財源とする国庫補助金等も含まれていることを十分認識した上で、再発防止策を確実に実行する。

㈡　㈠以外の都道府県において、

a　上記の府県における事態やその背景等を十分認識し、改めて、国庫補助事業の適正な執行に努める。

b　経理処理に係る内部調査を行う際には、国庫補助金等との関連についても留意する。

㈢　国庫補助金等を交付している関係省庁において、

a　不適正な経理処理の対象となった公金の中に含まれていた国庫補助金等相当額分については、速やかに返還の措置等を講ずる。

b　国庫補助金等の額の確定に当たっては、補助金適正化法の趣旨を踏まえて一層厳正に実績報告書の審査等を行うとともに、都道府県等に対して、国庫補助事業に係る経理の適正化について引き続き指導の徹底を図る。

本院は、都道府県において、国庫補助金等に関連した不適正な経理処理が行われていることがないか、新たに内部調査が行われ不適正な経理処理が明らかになった県を含め、引き続き検査していくこととする。

第５　国民年金事業における被保険者資格の適用、保険料収納等の実施状況について

検査対象	社会保険庁、社会保険業務センター、28 社会保険事務局
会計名	国民年金特別会計（平成 19 年度以降は年金特別会計）
事業の根拠	国民年金法（昭和 34 年法律第 141 号）
事業の概要	老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的に、保険料、国庫負担金等を財源として国民の老齢、障害又は死亡に関して必要な年金給付等を行うもの
被保険者数及び保険料収納済額	第１号被保険者 2091 万人（平成 18 年度末）
	保険料債権　4 兆 7550 億円（平成 18 年度末）
	（うち平成 17 年度末未納保険料　2 兆 0482 億円 平成 18 年度発生保険料　2 兆 7067 億円）
	保険料収納済額　1 兆 9038 億円（平成 18 年度）
	不納欠損・時効消滅額　9864 億円（平成 18 年度）
	未納保険料　1 兆 8647 億円（平成 18 年度末）
年金給付	老齢基礎年金等の支給
	受給権者数　2108 万人、13 兆 4909 億円（平成 18 年度）
	老齢年金等の支給
	受給権者数　433 万人、1 兆 8149 億円（平成 18 年度）

＜構成＞

１　制度の概要（894 ページ。以下同じ。）
（1）　国民年金制度の概要（894）
（2）　国民年金事業の事務（897）
（3）　国民年金事業に係る費用の負担（897）
（4）　16 年の国民年金制度の改正（898）
２　検査の背景、観点、着眼点、対象及び方法（899）
（1）　検査の背景、観点及び着眼点（899）
（2）　検査の対象及び方法（900）
３　検査の状況（900）
（1）　被保険者の適用促進に関する事務の実施状況について（900）
（2）　保険料の収納に関する事務について（901）
ア　電話による納付督励（901）
イ　国民年金推進員の活動（902）
ウ　集合徴収（904）
（3）　保険料の免除等について（904）
ア　保険料の免除等の実施状況（904）
イ　申請免除等の事務処理に係る改善策の実施状況（905）

⑷　強制徴収について(906)
ア　実施の背景と目的(906)
イ　強制徴収の対象者及び事務(906)
ウ　強制徴収の実施状況(906)
⑸　保険料の収納・未納等について(908)
ア　収納状況(908)
イ　未納保険料等の状況(913)
ウ　未納者等の状況(914)
⑹　市場化テストモデル事業の実施状況について(915)
ア　市場化テストモデル事業の目的及び対象業務(915)
イ　対象事業に関する要求水準と委託費の支払(915)
ウ　市場化テストモデル事業の実施結果及び社会保険庁における評価(916)
エ　市場化テストモデル事業の留意点(918)
⑺　年金記録の状況について(921)
4　本院の所見(921)

1　制度の概要

⑴　国民年金制度の概要

社会保険庁では、国民年金法(昭和34年法律第141号)に基づき、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的として、国民年金事業を運営している。そして、この目的を達成するため、国民から保険料を収納し、国民の老齢、障害又は死亡に関して必要な給付を行っている。

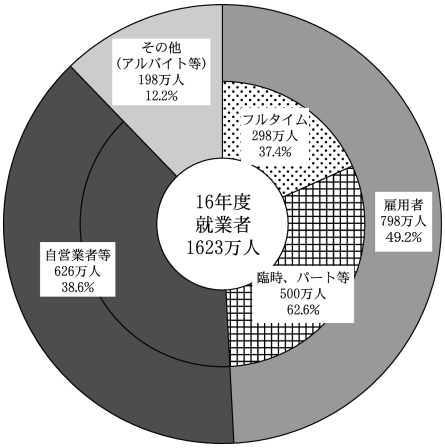
国民年金の被保険者、保険料、年金給付等は、次のとおりである。

ア　被保険者

国民年金の適用の対象となる被保険者は、一定の要件に該当する者はすべて強制加入とされ、加入形態及び費用負担の違いにより、第1号被保険者(日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満の者であって、第2号被保険者及び第3号被保険者以外の者である自営業者等。平成18年度末現在2091万人。)、第2号被保険者(被用者年金制度の被保険者、共済組合員又は加入者である会社員、公務員等。同3379万人(公務員等を除く)。)、第3号被保険者(第2号被保険者の被扶養配偶者である20歳以上60歳未満の専業主婦等。同1079万人。)に区分されている。

なお、被保険者の内訳については、社会保険庁が行っている「平成16年公的年金加入状況等調査」(3年ごとに実施)によれば、第1号被保険者2183万人のうち、就業者は1623万人(74.3%)、非就業者等は560万人(25.7%)となっている。そして、図1のとおり、就業者1623万人のうち自営業者等は626万人で就業者の38.6%と4割を割り込んでおり、雇用者が798万人で49.2%と約半数を占めている。そして、雇用者のうちフルタイムは298万人(37.4%)であり、臨時、パート等が500万人(62.6%)と半数以上を占めている。

図１　就業者の内訳



イ　保険料の納付

第１号被保険者及び任意加入被保険者(注１)は、定額の保険料(18 年度月額 13,860 円)を納付することとされている。

また、保険料を徴収する権利は、２年を経過したときに時効によって消滅するとされている。

第２号被保険者及び第３号被保険者の保険料については、各被用者年金制度がその被保険者等の数に応じて拠出金として国民年金特別会計(19 年４月以降は年金特別会計)に拠出することになっている。

(注１)　任意加入被保険者　　60 歳以上 65 歳未満の者で保険料納付済期間等が 40 年に満たないため任意に加入している者など

ウ　保険料の免除等

第１号被保険者については、一定の要件の下に保険料の納付の免除又は猶予(以下「免除等」という。)を行うことが認められており、法定免除、申請免除、学生納付特例及び若年者納付猶予がある。

法定免除は、第１号被保険者が障害基礎年金等の受給権者であるときや生活保護法(昭和 25 年法律第 144 号)による生活扶助を受けるときなど、法令で定められた要件に該当する場合、保険料の納付が免除されるものである。

申請免除は、第１号被保険者本人及び保険料の連帯納付義務者である世帯主、配偶者のいずれもが一定の所得以下であるときなど、法令で定められた要件に該当する場合、第１号被保険者の申請を受けて社会保険庁長官が承認することにより、保険料の納付を要しないこととされるものであり、表１のように、所得に応じて全額免除、４分の３免除、半額免除、４分の１免除がある。

表１　国民年金保険料の申請免除に係る所得の目安（平成 18 年７月以降）

（単位：万円）

世帯構成	全額免除	一部免除		
		３／４免除	半額免除	１／４免除
４人世帯 （夫婦、子供２人）	162	230	282	335
２人世帯 （夫婦のみ）	92	142	195	247
単身世帯	57	93	141	189

学生納付特例は、学生等である第１号被保険者本人の前年の所得が一定の額以下であるなどの場合に、申請により在学中の保険料の納付が猶予されるものである。

若年者納付猶予は、30 歳未満の第１号被保険者本人及び配偶者の前年の所得が一定の額以下であるなどの場合に、申請により保険料の納付が猶予されるものである。

なお、これらの免除等を受けた期間は、年金の受給資格期間（被保険者期間 25 年等）に算入されるが、免除の区分に応じてその６分の１から３分の２は年金額の計算(注２)に反映されないことから、将来、資力が回復した場合などに、10 年以内に限り、保険料の全部又は一部の追納が認められている。

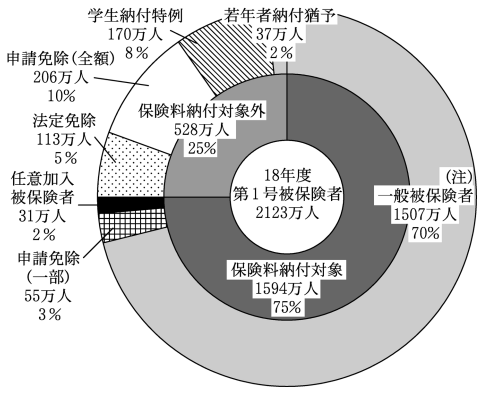
（注２）　年金額は、次の式により計算される。

$$\left[\begin{array}{c}\text{満額の年金}\\ \text{平成 18 年度の場合}\\ \text{792,100 円}\end{array}\right] \times \frac{\left[\begin{array}{c}\text{保険料納付済}\\ \text{期間の月数}\end{array}\right] + \left[\begin{array}{c}\text{保険料免除}\\ \text{期間の月数}\end{array}\right] \times \left[\begin{array}{l}1/3\ (\text{全額免除})\\ 1/2\ (4\text{分の}3\text{免除})\\ 2/3\ (\text{半額免除})\\ 5/6\ (4\text{分の}1\text{免除})\end{array}\right]}{(\text{加入可能年数}) \times 12}$$

エ　保険料の納付対象者

保険料を納付しない法定免除者、申請免除における全額免除者等を除き、国民年金保険料の納付の対象となる者（以下「納付対象者」という。）は、18 年度で 1594 万人、その第１号被保険者（任意加入被保険者を含む。）に占める割合は 75％（図２参照）となっている。

図２　保険料の納付の対象者



（注）　一般被保険者　納付対象者のうち任意加入者、一部免除者以外の者

オ　年金の給付

国民年金の給付には、全受給権者に共通の老齢基礎年金、障害基礎年金及び遺族基礎年金(以下、これらを「基礎年金」という。)、第1号被保険者に支給される独自給付(付加年金、寡婦年金等)、国民年金制度の発足当時既に高齢で受給要件を満たせない者等に支給される福祉年金がある。

このうち老齢基礎年金は、被保険者が老齢となったことにより、所得が減少又は喪失した場合に、生活の安定が損なわれることを防止するために支給される。老齢基礎年金は、保険料納付済期間、保険料免除期間、学生納付特例期間及び若年者納付猶予期間を合わせて25年以上などの受給資格期間を満たす者が65歳に達したときに受給権者となるものである。この受給権者数は、基礎年金制度が創設された昭和61年度は12万人であったが、年々増加して、平成18年度では1922万人となっている。

そして、老齢基礎年金の額は、20歳から60歳に達するまでの40年等の加入可能期間のすべてが保険料納付済期間である場合に、満額の年金(18年度792,100円)が支給されることとなっている。

⑵　国民年金事業の事務

社会保険庁が行っている国民年金事業の主な事務としては、被保険者資格の適用に関する事務、保険料に関する事務及び年金給付に関する事務があり、これらの事務のうち第1号被保険者の資格に関する届出の受理・報告等については、法定受託事務として市区町村においても行われている。

ア　被保険者資格の適用に関する事務

被保険者資格の取得、喪失、種別変更等の届出の受理等を行うとともに、国民年金原簿等への記録の更新等を行い、年金手帳の作成交付等を行うなどの事務、未加入者等に対して資格取得届出の勧奨等を行うなどの事務である。

イ　保険料に関する事務

保険料の収納、未納者に対する納付督励等を行うなどの事務、被保険者から提出された免除等申請書について、受理、内容審査、認定を行うとともに、国民年金原簿等への記録の更新等を行い、当該被保険者に通知を行うなどの事務である。

ウ　年金給付に関する事務

老齢基礎年金等を受給しようとする者からの裁定請求書の受理、内容審査、裁定を行うとともに、国民年金原簿等への記録の更新等を行い、年金証書の作成交付等を行うなどの事務、裁定された老齢基礎年金等について、記録に従い受給権者に支払(年6回)等を行うなどの事務である。

⑶　国民年金事業に係る費用の負担

国民年金事業の運営については、国民年金特別会計法(昭和36年法律第63号。19年4月以降は特別会計に関する法律(平成19年法律第23号))により、特別会計を設置し、国の一般会計と区分して経理することとされている。

そして、国民年金事業に係る費用には、年金給付など国民年金事業に要する費用と国民年金事業の事務の執行に要する費用とがあり、第1号被保険者が納付する保険料、一般会計からの国庫負担金、厚生保険特別会計、共済組合等からの拠出金等により賄われている。

なお、国民年金事業の事務の執行に要する費用の負担については、国民年金法第85条により、毎年度予算の範囲内で全額国庫が負担することとされているが、10年度以降、法律に基づく特例措置により、その一部に国庫負担以外の財源(年金保険料)を充てるものとされた。しかし、年金保険料で負担した事務費の中に職員宿舎、公用車等に係る経費等が含まれていることに対して社会的な批判が出たため、社会保険庁では17年度から、年金保険料で負担する事務費の使途は、保険事業運営に直接関わる適用、徴収、給付事務及びシステム経費に限定し、これまで年金保険料を充てていた職員宿舎、公用車等については国庫負担とすることとなった。

⑷　16年の国民年金制度の改正

国民年金制度については、16年に国民年金法等の改正が行われ、給付と負担の見直し等が行われている。

ア　給付と負担の見直し

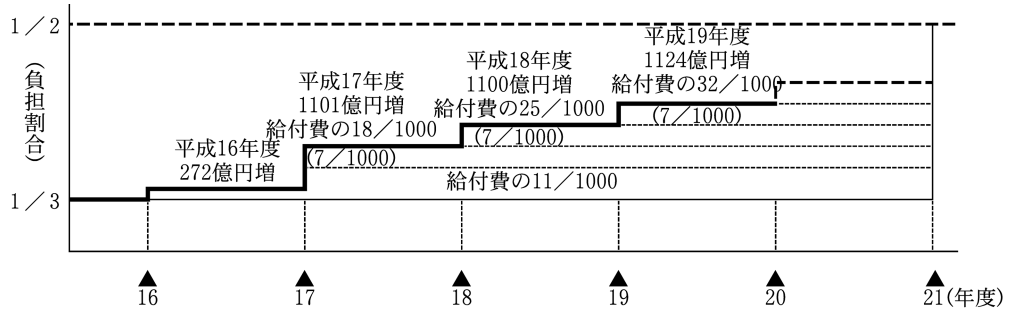
従来、年金額の改定は、原則として5年ごとの財政再計算時に、少子・高齢化、賃金、物価変動等の社会経済情勢の変動を前提にして、年金額の給付水準を将来にわたり維持するために、保険料をどこまで引き上げなければならないかを計算する方式である給付水準維持方式に基づき行われていた。

制度改正後は、将来の現役世代の過重な負担を回避するため、最終的な保険料額等の負担水準を法律に規定し、その負担の範囲内で年金給付を行うことを基本にして、社会経済情勢の変動に応じて給付水準を自動的に調整する方式である保険料水準固定方式により年金額の改定を行うこととした。そして、保険料については、17年度から29年度まで毎年月額で280円引き上げた額に、前年度の保険料改定率に名目賃金変動率を乗じて得た率を乗じて改定するものとし、29年度以降は保険料水準を16,900円(16年度賃金水準を基準とした価格)で固定することとした。

イ　基礎年金国庫負担割合の引上げ

全受給権者に共通の基礎年金の国庫負担割合については、17、18両年度において、我が国の経済社会の動向を踏まえつつ、所要の税制上の措置を講じた上で、別に法律で定めるところにより、国庫負担の割合を適切な水準へ引き上げることとされ、また、国庫負担割合の2分の1への引上げ年度については、19年度を目途に、税制の抜本的な改革を行った上で、21年度までのいずれかの年度を定めるものとされている(図3参照)。そして、19年度までの国庫負担については、16年度においては、税制改正における老齢者控除の廃止等による増収分を財源として充当し、17年度以降は、恒久的減税(定率減税)の縮減、廃止による増収分を財源として充当している。

図3　国庫負担割合の引上げの概要(予算ベース)



ウ　所得情報の取得

保険料の徴収に関しては、従来から、国民年金法第108条の規定により、社会保険庁長官は保険料の処分に関し必要があると認めるときは、資産又は収入の状況等につき、郵便局その他の官公署等に対し必要な書類の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社その他の機関等に報告を求めることができることとなっているが、16年の同法改正に伴い、同法第106条の規定により、社会保険庁長官は必要があると認めるときは、保険料に関する処分に関し、被保険者に対し資産又は収入の状況に関する書類その他の物件の提出を命じることなどができると明確に定められた。これにより、市区町村が社会保険庁の依頼に応じて所得情報の提供を行うことの法的環境が整った。

このことから、16年10月以降、社会保険事務局及び社会保険事務所等は市区町村と事前に協議を行った上、書面又は電子媒体により保険料を未納している第1号被保険者（以下「未納者」という。）の所得情報の提供を受けて、保険料の徴収や免除等の事務に利用することとした。

2　検査の背景、観点、着眼点、対象及び方法

(1)　検査の背景、観点及び着眼点

本院は、平成15年度決算検査報告に、特定検査対象に関する検査状況として「国民年金事業の実施状況について」を掲記し、被保険者資格の適用に関する事務において、職権による適用が適切に行われていなかったり、保険料に関する事務において、電話番号情報の不明者が多く電話による納付督励の実施率が低かったりなどしており、職権適用の拡充、保険料収納の効率化等を図る必要がある旨を報告した。

また、平成17年度決算検査報告に、特定検査対象に関する検査状況として「国民年金保険料の申請免除及び若年者の免除特例の実施状況について」を掲記し、国民年金保険料の免除等において、法令等に定められた要件を満たしていないのに承認するなどしており、改善策を着実に実施する必要がある旨を報告した。

そして、社会保険庁では、職権適用の拡充など被保険者資格の適用促進を図るとともに、16年度以降毎年度「納付率80％の達成に向けた行動計画」（以下「行動計画」という。）を策定して、保険料の収納対策、受給権確保等のための免除等勧奨の推進、強制徴収の拡充等、国民年金保険料の納付状況（納付率）の改善策を実施してきた。また、社会保険庁が実施している保険料収納業務のうち、法令等の範囲内で民間事業者が実施可能な範囲において、民間事業者の創意工夫やノウハウを活用する国民年金保険料収納業務委託事業（市場化テストモデル事業）（以下「市場化テストモデル事業」という。）を17年10月から5社会保険事務所等で導入し、18年7月からは30社会保険事務所等を加えて実施している。

社会保険庁については、その抜本的な組織改革が行われることとなり、20年10月には政府管掌健康保険の運営が新たな非公務員型の公法人である「全国健康保険協会」に分離され、その後、日本年金機構法（平成19年法律第109号）により、社会保険庁は廃止され、22年4月までに新たに非公務員型の公法人である「日本年金機構」が設立されることとなっている。

そこで、社会保険庁が実施してきた被保険者資格の適用促進や保険料の収納対策、免除等勧奨の推進、強制徴収の拡充等及び市場化テストモデル事業について、合規性、経済性、効率性及び有効性等の観点から、それらが被保険者資格の適用や保険料の収納等にど

の程度結び付いているか、市場化テストモデル事業が所期の目的を達成し効果を上げているかなどに着眼して検査を実施した。

(2) 検査の対象及び方法

本院は、社会保険庁、社会保険業務センター及び28社会保険事務局(注3)において、会計実地検査を行った。そして、被保険者資格の取得や種別変更、保険料の収納等に関する各種帳票、その他事業実績に関する資料等を入手し、分析するなどの方法により検査した。

なお、調査項目によっては、各社会保険事務局において把握している情報が区々となっていることなどから、調査・分析の対象とした社会保険事務局数が上記の28社会保険事務局を下回るものがある。

(注3)　28社会保険事務局　　北海道、青森、岩手、山形、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、福井、山梨、長野、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、徳島、高知、福岡、熊本、宮崎、沖縄各社会保険事務局

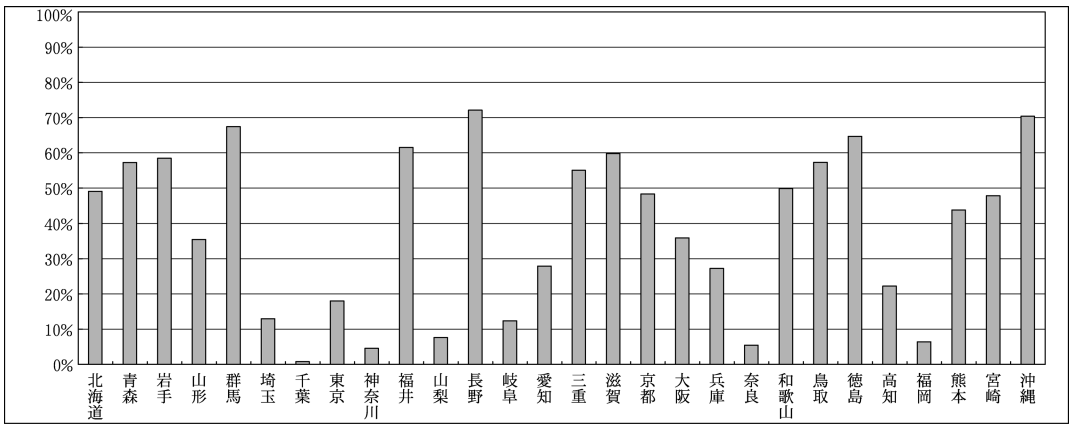
3　検査の状況

(1) 被保険者の適用促進に関する事務の実施状況について

社会保険庁では、被保険者の適用促進に関する事務として、20歳に到達した者、基礎年金番号の管理により把握された第2号被保険者資格喪失者又は第3号被保険者資格喪失者で第1号被保険者の資格取得届等の届出が行われていないもの(以下「未届者」という。)に対し、届出の勧奨や被保険者資格の職権適用を行っている。そして、職権適用については、従来、20歳に到達した者を優先して行っていたが、20歳に到達した者については、住民基本台帳ネットワークシステムの情報の入手によりその把握等が容易になった。そこで、未届者について、17年4月に「国民年金第2号又は第3号被保険者から第1号被保険者に移行した者に対する適用促進について」(庁保険発第0420001号)を発して、その職権適用の促進を図ることとした。

検査した28社会保険事務局において、18年度における未届者に対する職権適用者の割合を調査したところ、千葉社会保険事務局の0.7%から長野社会保険事務局の72.1%まで大幅な開差があった(図4参照)。

図4　職権適用の実施割合(28社会保険事務局　平成18年度)



社会保険事務所等が職権適用を促進するに当たっては、関係市区町村に住所確認等を依頼しているが、この依頼は、所得情報の取得の場合と異なり、法律を根拠とするものでないことから、協力が得られるかどうかは各市区町村の判断に依存せざるを得ない面があ

る。そして、職権適用者の割合が高い社会保険事務局管内の社会保険事務所等においては、関係市区町村の協力が十分に得られていることが、その割合の高さにつながっていると思料される。

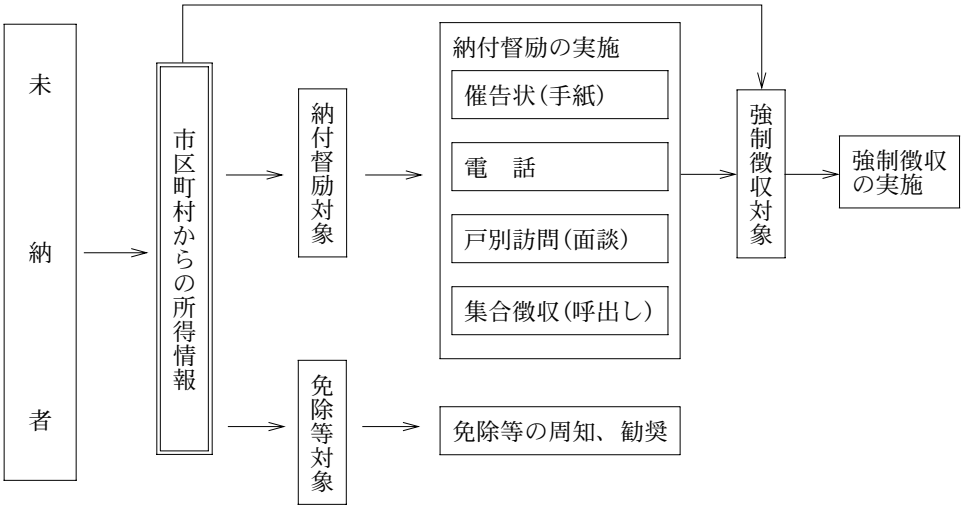
⑵ 保険料の収納に関する事務について

社会保険庁では、保険料の収納に関する事務として、未納者に対して、市区町村からの所得情報に基づき、一定の所得以下の者に対して免除等の周知、勧奨を行うとともに、様々な納付督励を行っている。

このうち納付督励については、１箇月分以上の保険料の未納者は全国で約940万人(18年度)に上り、すべての未納者に面談して行うことは困難であることから、図５のとおり、催告状の発行を定期的に行うとともに、保険料の納付が比較的見込める新規未納者(初めて未納が発生した者)や短期未納者(未納が６箇月以下の者)に対して、電話による納付督励を行い、それでも保険料を納付しない者や電話番号が不明で電話納付督励ができない者に対して、国民年金推進員等による戸別訪問や集合徴収で面談による納付督励を行うことにしている。

そして、度重なる督励にも応じない未納者については、15年度以降強制徴収を実施しており、市区町村から提供を受けた所得情報や戸別訪問等による納付督励結果などを基に総合的に勘案して強制徴収の対象者を決定している。

図５　保険料の納付督励等の流れ



主な納付督励の実施状況は以下のとおりとなっている。

ア　電話による納付督励

電話による納付督励は、保険料の未納の長期化を防止し、収納の確保を図る観点から、納付期限を経過しても納付しない者のうち、主として、早期に対応することなどにより納付に結び付く可能性が高いと思われる新規未納者及び短期未納者を対象として、各社会保険事務局がその業務を事業者に委託等することにより実施している。そして、電話納付督励の対象者は、各社会保険事務所等が設定した未納月数等の条件に従って抽出され、社会保険業務センターから各社会保険事務局に配信される国民年金電話納付督励調査票等(以下「調査票」という。)を基に毎月、受託事業者等が電話により納付督励を行っている。

13社会保険事務局において、調査したところ、電話納付督励の委託経費は、16年度3億7300万余円、17年度3億6247万余円、18年度3億1411万余円となっている。そして、16年度から18年度までの間に社会保険業務センターから配信された調査票の件数、電話納付督励の実施件数等は表2のとおりであり、調査票出力件数に対する電話納付督励の実施率は41.5％から44.8％にとどまっている。

これは、被保険者資格取得届等に電話番号情報の記載義務がないことから、調査票に電話番号情報が記入されていないものがあることなどによる。

表2　電話納付督励実施状況(13社会保険事務局)　（単位：件、％）

項目＼年度	16	17	18	参考〔14年度　17社　会保険事務局〕
調査票出力件数(A)	4,427,731	4,859,074	4,524,910	5,783,434
(A)のうち電話番号情報有り	3,316,569 (74.9)	3,335,979 (68.6)	3,372,402 (74.5)	3,686,469 (63.7)
(A)のうち電話番号情報無し	1,111,162 (25.0)	1,523,095 (31.3)	1,152,508 (25.4)	2,096,965 (36.3)
実施件数(B) (実施率B/A)	1,985,613 (44.8)	2,103,780 (43.2)	1,880,487 (41.5)	1,532,106 (26.5)
接触件数(C) (接触率C/B)	958,641 (48.2)	1,317,949 (62.6)	1,306,451 (69.4)	

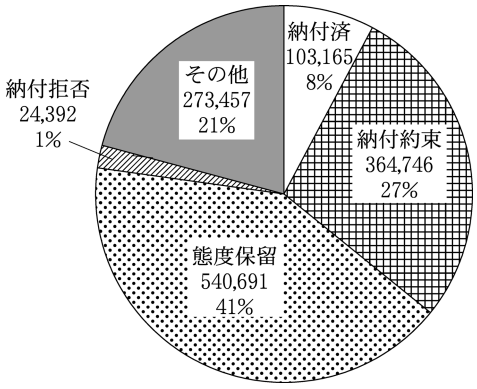
注(1)　接触件数　実施件数のうち、被保険者本人等と電話で会話することができた件数

注(2)　参考の数値は、本院が平成16年次の検査において調査したものである(平成15年度決算検査報告参照)。

また、13社会保険事務局で18年度に実施した電話納付督励1,880,487件のうち、未納者と接触できたのは1,306,451件(接触率69.4％)で、その結果、図6のとおり、未納者が保険料を納める旨を約束した「納付約束」は364,746件(27％)で、「態度保留」が540,691件(41％)、「納付拒否」が24,392件(1％)となっていた。

図6　電話納付督励により接触できたものの内訳

(13社会保険事務局　平成18年度)



イ　国民年金推進員の活動

国民年金推進員は、保険料の収納に関する事務が国に移管された14年度から保険料の収納対策の一環として配置されている非常勤の一般職の国家公務員であり、その職務

は国民年金制度の周知、口座振替の促進、免除等の勧奨、保険料の納付督励及び収納等を行うこととされている。

国民年金推進員は、各社会保険事務所等に配置(全国で16年度2,566人、17年度3,108人、18年度3,334人)されており、今回調査した21社会保険事務局管内の170社会保険事務所等においては、18年度に1,677人の国民年金推進員により900万件の戸別訪問が行われていた。そして、未納者と接触できたのは441万件(49.0%)で、そのうちの49万件から、835,950月の保険料(1月当たり13,860円として試算すると115億8626万円。1件当たり23,194円。)が収納されている。この21社会保険事務局における国民年金推進員の配置人員数、収納月数及び収納金額は、表3のとおり、16年度以降増加しているが、口座振替獲得件数は17年度から18年度にかけて減少している。

表3　国民年金推進員の配置人員数、収納月数、金額等の推移(21社会保険事務局)

年度	16	17	18
配置人員数　(人)	1,375	1,604	1,677
収納月数　(月)	571,040	750,878	835,950
収納金額(試算)　(万円)	75億9483	101億9692	115億8626
口座振替獲得数　(件数)	17,298	37,024	34,262

また、21社会保険事務局における18年度の国民年金推進員1人当たりの収納月数及び収納金額についてみると、表4のとおり、最大で759月、1052万余円、最小で256月、356万余円と社会保険事務局間で大幅な開差が見受けられた。

表4　社会保険事務局別の収納月数、収納コスト等(21社会保険事務局　平成18年度)

社会保険事務局	国民年金推進員1人当たりの		人件費(A)	収納月数(B)	収納コスト(A)／(B)	面談率
	収納月数	収納金額				
	月	万円	万円	月	円	%
熊本	759	1052	1億4743	54,684	2,696	68.2
福井	759	1052	6780	25,057	2,706	68.3
宮崎	745	1033	8874	32,818	2,704	68.4
長野	725	1006	1億5073	52,986	2,844	59.7
沖縄	695	963	1億5715	52,155	3,013	55.8
山形	404	560	9637	19,023	5,066	59.2
奈良	368	510	8382	15,095	5,552	52.0
大阪	307	425	3億8119	54,973	6,934	41.8
愛知	296	411	2億6977	35,606	7,576	45.1
東京	256	356	5億1027	58,586	8,709	32.6

また、21社会保険事務局について、18年度における国民年金推進員人件費及び収納月数を調査したところ、保険料1月分(13,860円)を収納するのに要した人件費(人件費／収納月数。以下「収納コスト」という。)は、最大で8,709円、最小で2,696円と大幅な開差があり、主に大都市部の社会保険事務局において収納コストが高くなっていた。

さらに、21社会保険事務局における18年度の国民年金推進員1人当たりの口座振替

獲得件数は、表5のとおり、最大で29.4件、最小で10.4件と大幅な開差がある。

表5　国民年金推進員1人当たりの口座振替獲得件数(21社会保険事務局　平成18年度)

社会保険事務局	国民年金推進員1人当たりの口座振替獲得件数(件)
福　井	29.4
長　野	29.1
三　重	27.3
宮　崎	26.5
兵　庫	26.3
山　形	12.2
青　森	11.8
鳥　取	10.6
熊　本	10.4
北海道	10.4

ウ　集合徴収

集合徴収は、未納月数、住所等の条件で抽出した未納者に案内状等を送付し、一定の日に市区町村の公共施設等に来場してもらうことにより、納付相談等と併せ、未納保険料の収納等を行うものである。そして、今回調査した22社会保険事務局の16年度から18年度における集合徴収の実施状況は表6のとおりとなっている。

表6　集合徴収の実施状況　(22社会保険事務局)

年度	実施回数	案内状送付(A)	来場者数(B)	来場率(B)／(A)	収納		
					納付者数	金額	1人当たりの納付金額
	回	件	人	%	人	万円	円
16	4,157	9,921,171	121,128	1.2	59,878	32億9019	54,948
17	4,363	11,636,961	110,344	0.9	57,059	32億2432	56,508
18	2,872	8,411,374	89,437	1.1	42,674	23億7766	55,716

16年度から18年度において、案内状送付件数に対する来場者数の割合は1％前後と低いものとなっているが、来場者の約半数は保険料を納付しており、1人当たりの納付金額も約4箇月分となっている。

(3)　保険料の免除等について

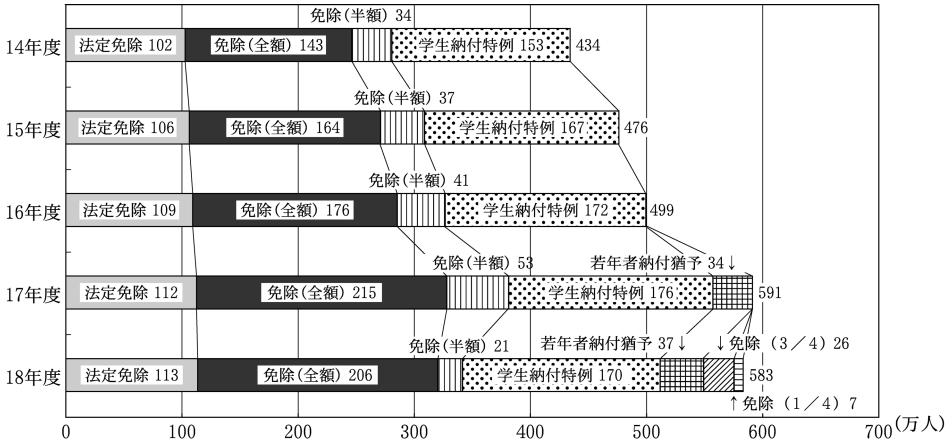
ア　保険料の免除等の実施状況

保険料の免除等のうち申請免除については、14年度から被保険者の負担能力への配慮がきめ細かく行えるよう半額免除が導入された。また、17年4月から低所得の若年者が将来負担できることになった時点で追納できる仕組みである若年者納付猶予が創設された。さらに、18年7月からできるだけ保険料を納付しやすい仕組みとする観点から、申請免除において、4分の3免除及び4分の1免除を導入している。

14年度以降の免除等者数の推移は図7のとおりであり、免除等者数は毎年度増加する傾向となっている。特に、全額免除者についてみると、14年度の143万人から18年

度では206万人と、約44％増加している。これは、被保険者が保険料を未納している期間は受給資格期間に算入されないが、免除等を受けた期間は同期間に算入され、また、年金額の計算にも相当程度反映されることから、社会保険庁において、被保険者の受給権確保等の対策の一つとして、低所得の未納者に対する免除等の勧奨を重点対策としているためである。

図７　国民年金保険料の免除等者数の推移



イ　申請免除等の事務処理に係る改善策の実施状況

本院では、前記のとおり、平成17年度決算検査報告に「国民年金保険料の申請免除及び若年者の免除特例の実施状況について」を特定検査対象に係る検査状況として掲記し、申請免除等に関して法令等を遵守した事務処理の徹底が強く求められていることから、社会保険庁が今後執ることとしている次のような改善策の実施状況について注視していくこととした。

(ｱ)　所得要件に関するもの

a　所得額の審査確認に当たっては、申請免除等の種類の承認誤りが生ずることのない事務処理方法を徹底する。

b　税務申告を行っていない申請者については、申請書に必ず申立書を添付させるなど、その取扱いについて徹底を図るため所要の措置を講ずる。

c　市区町村による所得額の審査を受けた後に免除等の承認事務手続を行うなど、正規の事務手続を徹底する。

(ｲ)　失業に係る資格要件に関するもの

失業の事実を証明する公的証明書を申請書に添付させ、承認後もその事実を確認できるよう取扱いを徹底する。

(ｳ)　免除期間に関するもの

免除期間の決定に当たっては、法令等によった承認事務が徹底されるよう研修等を通じ職員に法令遵守の意識を徹底させる。

(ｴ)　申請の種類に関するもの

申請書に申請免除等の種類が記載漏れとなっている場合は、申請者にいずれの種類の申請免除等を希望するか必ず確認し、その記録を残すなど適切な取扱いを徹底する。

上記の改善策の実施状況についてみたところ、今回の会計実地検査で検査した限りでは、おおむね社会保険庁が発出した通知に合致した事務処理となっていた。

⑷　強制徴収について

ア　実施の背景と目的

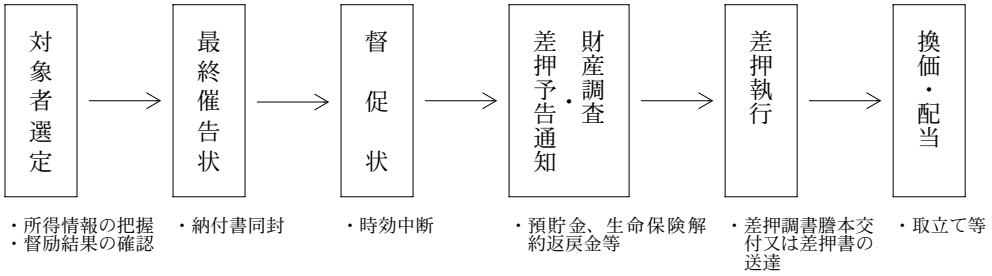
国民年金法第96条は、保険料等を滞納する者があるときは、督促及び滞納処分をすることができる旨を規定している。この規定は、保険料が自主納付を原則としているものの、他の被用者年金制度と同様、強制的に保険料を徴収することができることを定めているものである。

社会保険庁では、14年度から保険料の収納事務が国に移管されたことを契機として、保険料の収納事務を最重要課題と位置付け、催告状の送付、電話及び戸別訪問による納付督励等の収納対策を実施しているが、収納状況は極めて厳しい状況となっていることにかんがみ、15年度から特に必要と認められる者については、督促及び滞納処分を実施することとした。

イ　強制徴収の対象者及び事務

未納者に対する最終催告状の送付対象者の選定から滞納処分に至る強制徴収の事務の流れは、図8のとおりである。

図8　強制徴収事務の流れ



社会保険庁では、強制徴収の対象者の選定について、15年度は、14年度分の保険料が全期間未納となっている者で、かつ、相当程度の資産があり、度重なる納付督励によっても納付に応じない者等から、戸別訪問による納付督励の結果等を基に総合的に勘案して選定することとした。そして、選定した者に対して、自主納付を促す最後の催告として、納付がなければ法の定める滞納処分を開始する旨を通知する最終催告状に納付書を同封して送付することとした。

また、16年度以降は、市区町村から被保険者の所得情報の提供を受けることができる法的環境が整備されたことに伴い、所得状況を勘案した上で、1社会保険事務所等当たりの最終催告状の送付件数の目標を定めて実施することとした。

ウ　強制徴収の実施状況

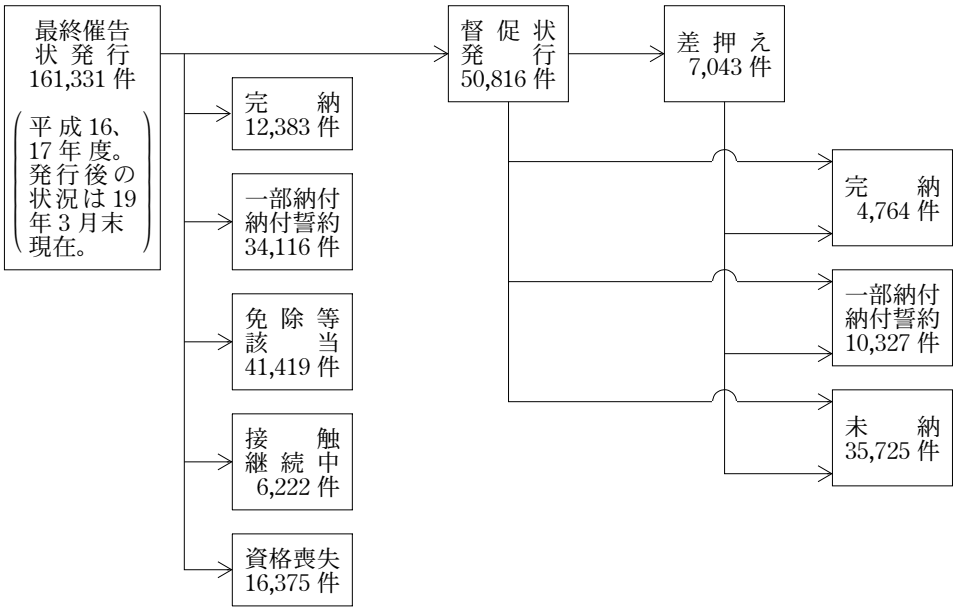
社会保険庁では、度重なる納付督励を行っても未納者が依然として減少しないため、15年度から実施している強制徴収を毎年度拡充しており、全国の47社会保険事務局における最終催告状及び督促状の発行件数の年度別推移は、表7のとおりとなっている。

表7　最終催告状及び督促状の発行件数（全国47社会保険事務局）

年度	15	16	17	18
	件	件	件	件
最終催告状	9,653	31,497	172,440	310,551
督　促　状	416	4,571	56,407	100,896

今回、28社会保険事務局において強制徴収の実施状況について調査したところ、最終催告状は、16、17両年度において、計161,331件発行されており、その後の状況は図9のようになっていた。

図9　強制徴収の実施状況（28社会保険事務局）



㈠　最終催告状発行後の状況

16、17両年度に最終催告状が発行された161,331件のうち、19年3月末現在において、完納したものは12,383件（7.6％）、一部納付又は納付誓約したものは34,116件（21.1％）、実際の所得等から免除等に該当したものは41,419件（25.6％）、接触継続中のものは6,222件（3.8％）、既に2号被保険者資格を取得していたなどにより資格喪失したものは16,375件（10.1％）となっている。そして、督促状が発行されるに至ったものは50,816件（31.4％）となっている。

上記の一部納付又は納付誓約及び接触継続中となっているものについて、その後の状況を調査したところ、社会保険事務所等において、納付状況を十分に管理していないなどのため、保険料の納付が全くなされなかったり、一部しかなされなかったりしているのに督促状が発行されないままとなっているものが見受けられた。また、納付誓約を承認したものは社会保険事務所等で時効中断の措置が執られているのに、社会保険庁において、その事実を把握する体制となっていないため、保険料の納期から2年経過した時点で消滅時効が完成したものとして経理処理が行われているおそれのあるものが見受けられた。

⑷　督促状発行後の状況

督促状が発行された50,816件についてみると、19年3月末現在、督促対象となった保険料（以下「督促保険料」という。）を完納したのは4,764件（9.3％）、一部納付及び納付誓約は10,327件（20.3％）となっているが、未納となっているものは依然として多く35,725件（70.3％）となっている。また、差押えを行った件数は7,043件（13.8％）である。

⑸　延滞金の調査確認及び調査決定

督促保険料がその指定期限までに完納されないときは、国民年金法第97条の規定により当該未納保険料について納期限の翌日から完納日の前日までの日数によって計算した延滞金を徴収することとされている。そして、延滞金が督促保険料の納付等によって確定した場合、社会保険事務所等の歳入徴収官は、延滞金の調査確認及び調査決定を行い、即日納入告知書を作成し、送付することとしている。

今回、28社会保険事務局において、督促保険料の納付又は差押えによって確定した延滞金の調査確認及び調査決定について調査したところ、社会保険庁の指示が十分伝わっていなかったことから、延滞金の調査確認及び調査決定が督促保険料の納付等の後、1年以上経過して行われていたものが見受けられた。

⑸　保険料の収納・未納等について

ア　収納状況

⑺　全国の収納状況

a　年度別の収納状況

全国47社会保険事務局の16年度から18年度までの間における保険料の納付対象者数、納付対象月数、納付月数及び収納額の推移は、表8のとおりであり、未納者数は減少しているものの全額免除等者数が増加傾向にあるため、納付対象者数及び納付対象月数が減少し、納付月数及び収納額も減少している状況である。

表8　納付月数、収納額等の状況（全国47社会保険事務局）

年　　度	16	17	18
納付対象者数	1758万人	1652万人	1594万人
納付対象月数	2億0613万月	1億9060万月	1億8701万月
納　付　月　数	1億3111万月	1億2793万月	1億2396万月
収　　納　　額	1兆7860億円	1兆8061億円	1兆7796億円
納　　付　　率	63.6％	67.1％	66.3％
口座振替利用率	37.0％	40.0％	40.2％
未　納　者　数	1119万人	―　（注）	944万人
全額免除等者数	458万人	538万人	528万人

注⑴　納付対象者数は、第1号被保険者から、全額免除者、納付猶予者を除いたものである。なお、未加入者及び未届者は、被保険者となっていない。

注⑵　納付率は以下の算式から計算される。

$$納付率(\%)=\frac{納付月数}{納付対象月数}\times 100$$

注⑶　平成17年度の未納者数については、免除等の不適正処理により、集計が困難となり全国集計を行っていない。

b　納付率の状況

国民年金保険料の納付率については、15年8月に厚生労働省に設置された国民年金特別対策本部において、19年度までに80％に引き上げることが決定された。そして、社会保険庁では、16年度に国民年金保険料に係る行動計画を作成し、年度別の目標納付率を設定しており、その目標納付率に対する16年度以降の実績納付率は表9のとおりとなっている。

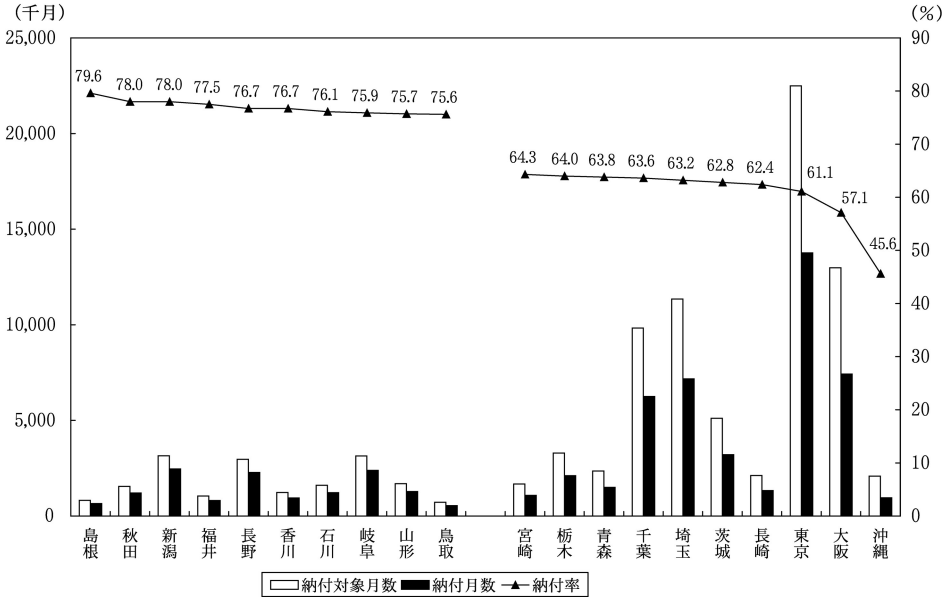
表9　目標納付率及び実績納付率（全国平均）　（単位：％）

年度	16	17	18	19
目標納付率　A	65.7	69.5	74.5	80.0
実績納付率　B	63.6	67.1	66.3	
B－A	△2.1	△2.4	△8.2	

そして、18年度においては、実績納付率が前年度より0.8％低下しており、また、目標納付率と実績納付率とのかい離は拡大傾向にあることなどから、このまま推移すると19年度において、目標納付率80％を達成するのは困難と思料される。

また、18年度の納付率の上位及び下位の各10社会保険事務局の状況を示すと図10のとおり、79.6％から45.6％までとなっており、大幅な開差が生じていた。

図10　社会保険事務局（上位及び下位各10局）の納付率等の状況（平成18年度）



また、17、18両年度における納付率を年齢階層別にみると、表10のとおり、年齢が高くなるほど納付率も高くなっている。特に、55歳から59歳の被保険者は、被保険者数全体の約20％を占めるとともに、納付率も80.5％、79.3％と全体の納付率67.1％、66.3％を大幅に上回っている。一方、34歳以下の若年層の納付率は60％に満たないものとなっている。

表10　被保険者の年齢階層別人数、納付率(全国)

年　齢	17年度			18年度		
	人数(万人)	構成率	納付率	人数(万人)	構成率	納付率
20歳～24歳	438	20.0%	57.8%	424	19.9%	56.2%
25歳～29歳	242	11.0%	55.5%	227	10.7%	54.2%
30歳～34歳	231	10.5%	57.9%	222	10.5%	57.6%
35歳～39歳	211	9.6%	60.1%	218	10.2%	60.1%
40歳～44歳	185	8.4%	65.2%	181	8.5%	63.6%
45歳～49歳	183	8.3%	70.4%	177	8.3%	69.2%
50歳～54歳	250	11.4%	73.6%	232	10.9%	72.5%
55歳～59歳	423	19.3%	80.5%	415	19.5%	79.3%

また、申請免除においては、半額免除が14年4月から、4分の1免除及び4分の3免除が18年7月から導入されているが、これらの半額免除者等の納付率をみると、表11のとおり、半額免除制度が導入された14年度以降、全体の納付率を大幅に下回った状況で推移している。

表11　半額免除者等の納付率　(単位：%)

年度	14	15	16	17	18
半額(1／2)免除	36.4	39.2	39.1	31.8	34.6
4分の1免除	—	—	—	—	16.2
4分の3免除	—	—	—	—	32.7
全体の納付率	62.8	63.4	63.6	67.1	66.3

これは、半額免除等を承認された被保険者が、これらの承認を受けると保険料を納付する必要がないと誤解したり、免除されていない分の保険料を納付しないと全額未納扱いとなり受給資格期間に算入されなくなることを十分認識していなかったりしていることなどによると思料される。

(イ)　社会保険事務局の収納状況等

a　年度別の収納状況等

調査した25社会保険事務局における16年度から18年度の収納状況等は、表12のとおりであり、納付対象者数、納付対象月数、納付月数及び収納額は毎年度減少傾向にある。

表12　納付月数、収納額等の状況(25社会保険事務局)

年度	16	17	18
納付対象者数	1270万人	1194万人	1173万人
納付対象月数	1億4785万月	1億3650万月	1億3418万月
納付月数	9216万月	9002万月	8725万月
収納額	1兆3826億1725万円	1兆3784億5546万円	1兆3141億7436万円
納付率	62.3%	65.9%	65.0%
口座振替利用率	34.7%	37.4%	37.5%

b　納付率等の状況

調査した27社会保険事務局について、18年度の納付率の上位及び下位の各10社会保険事務局の納付率、口座振替利用率等の状況をみると、表13及び表14のとおりである。

表 13　調査対象のうち納付率上位の 10 社会保険事務局（平成 18 年度）　（単位：％）

社会保険事務局	納付率	口座振替利用率	免除率（注）
福井	77.5	59.9	23.3
長野	76.7	59.5	23.8
岐阜	75.9	58.5	20.6
山形	75.7	52.1	23.8
鳥取	75.6	49.2	33.2
岩手	74.7	31.8	27.4
三重	73.4	54.2	22.3
山梨	73.1	46.8	24.7
和歌山	72.0	50.8	30.5
高知	70.9	30.3	34.9
10 局平均	74.5	49.3	26.4
全国平均	66.3	40.2	25.2

（注）　免除率は以下の算式から計算される。

$$\text{免除率}(\%) = \frac{\left\{\begin{array}{l}\text{法定免除者数}\\ \text{全額免除者数}\\ \text{学生納付特例者数}\\ \text{若年者納付猶予者数}\end{array}\right\}}{\text{第 1 号被保険者数}} \times 100$$

表 14　調査対象のうち納付率下位の 10 社会保険事務局（平成 18 年度）　（単位：％）

社会保険事務局	納付率	口座振替利用率	免除率
沖縄	45.6	26.5	40.7
大阪	57.1	29.2	28.0
東京	61.1	31.7	19.4
埼玉	63.2	32.6	18.6
千葉	63.6	36.2	19.4
青森	63.8	35.5	31.7
宮崎	64.3	45.4	30.7
神奈川	64.6	33.6	18.9
京都	65.3	40.8	29.4
兵庫	65.6	40.0	30.4
10 局平均	61.4	35.1	26.7
全国平均	66.3	40.2	25.2

納付率上位及び下位の各 10 社会保険事務局を比較すると、大都市及びその近県が納付率の下位の多くを占めている。また、納付率の上位の 10 社会保険事務局のほとんどは、口座振替利用率が全国平均を大幅に上回っているのに対し、納付率下位の社会保険事務局のほとんどは、口座振替利用率が全国平均を下回っている。

また、27 社会保険事務局管内の各社会保険事務所等について、18 年度の納付率の上位及び下位の各 10 社会保険事務所等の納付率、口座振替利用率等の状況をみると、表 15 及び表 16 のとおりである。

表15　調査対象のうち納付率上位の10社会保険事務所(平成18年度)　　(単位：%)

社会保険事務所	納付率	口座振替利用率	免除率
高　山　(岐阜)	85.6	75.8	15.2
千代田　(東京)	83.8	25.7	16.7
長野北　(長野)	83.5	72.3	22.8
寒河江　(山形)	82.6	63.6	21.2
飯　田　(長野)	81.1	67.8	23.1
武　生　(福井)	80.4	65.3	22.5
稚　内(北海道)	80.2	56.2	22.8
美濃加茂(岐阜)	79.8	62.4	20.2
倉　吉　(鳥取)	79.7	60.9	29.2
本　渡　(熊本)	79.2	64.1	33.3
10事務所平均	81.5	61.4	22.7
全　国　平　均	66.3	40.2	25.2

表16　調査対象のうち納付率下位の10社会保険事務所等(平成18年度)　　(単位：%)

社会保険事務所等	納付率	口座振替利用率	免除率
難　波　(大阪)	40.7	18.7	25.0
コ　ザ　(沖縄)	43.3	24.1	43.4
今　里　(大阪)	43.8	23.6	25.0
那　覇　(沖縄)	43.9	24.5	36.9
玉　出　(大阪)	46.4	23.3	31.3
平　野　(大阪)	47.6	24.0	28.9
浦　添　(沖縄)	48.0	26.5	41.4
市　岡　(大阪)	48.8	25.3	28.0
淀　川　(大阪)	49.1	26.3	27.3
堀　江　(大阪)	49.5	26.0	27.0
10事務所等平均	46.1	24.2	31.4
全　国　平　均	66.3	40.2	25.2

納付率下位の10社会保険事務所等の口座振替利用率をみると、平均で24.2%と全国平均の40.2%を大幅に下回っている。また、免除率も30%を超え、全国平均の25.2%を相当上回っている。一方、納付率上位の10社会保険事務所の口座振替利用率は全国平均を大幅に上回っているが、免除率は全国平均と大差ないものとなっている。

c　割引サービスの利用状況等

保険料については年度ごとに毎月定額とされているが、保険料を6箇月分又は1年分を一括して前納するなどした場合には割引が受けられる前納割引制度がある。

18年度の納付方法別の保険料額は表17のとおりである。

表 17　納付方法別の保険料(平成 18 年度)　　(単位：円)

納付方法	1 箇月分	6 箇月分	1 年分
現金支払(月々)	13,860	83,160	166,320
現金支払(前納) (割 引 額)		82,480 (680)	163,370 (2,950)
口座振替(前納) (割 引 額)	13,810 (50)	82,220 (940)	162,830 (3,490)

調査した 21 社会保険事務局管内における 16 年度から 18 年度における前納割引制度の利用件数、口座振替利用者数等の推移は表 18 のとおりである。

表 18　割引制度の利用件数、口座振替利用者数等の推移(21 社会保険事務局)　(単位：件)

年　　度	16	17	18
1 年 前 納(現金納付)	923,983	760,496	691,561
1 年 前 納(口座振替)	545,821	865,266	927,986
6 箇 月 前 納(現金納付)	234,387	231,225	216,388
6 箇 月 前 納(口座振替)	84,775	104,837	116,697
納付対象者数　(A)	1125 万人	1058 万人	1030 万人
口座振替利用者数　(B)	391 万人	398 万人	388 万人
口座振替利用率　(B)／(A)	34.8％	37.6％	37.6％
納　付　率	61.9％	65.5％	64.6％

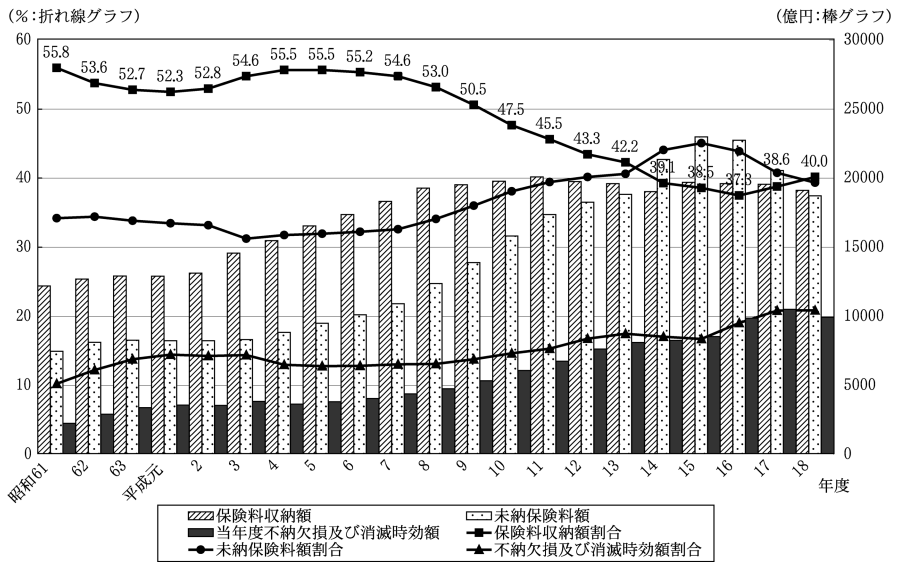
16 年度から 18 年度において、現金納付による 1 年前納割引の利用件数は減少している(減少率約 25％)のに対し、口座振替による 1 年前納割引及び 6 箇月前納割引の利用件数は、納付対象者数及び口座振替利用者数の減少にもかかわらず、大幅に増加(増加率約 70％ 及び約 37％)している。

イ　未納保険料等の状況

保険料の納付義務が発生してから消滅時効(2 年間)により請求できなくなるまでの保険料債権に対する 18 年度の収納等の状況をみると、17 年度末の未納保険料 2 兆 0482 億円及び 18 年度に発生等した保険料債権 2 兆 7067 億円、計 4 兆 7550 億円の保険料債権に対し、保険料収納済額は 1 兆 9038 億円で、不納欠損及び時効消滅額 9864 億円、18 年度末の未納保険料額が 1 兆 8647 億円となっている。

また、これらの昭和 61 年度から平成 18 年度までの推移は図 11 のとおりとなっており、未納保険料額は 15 年度をピークとして、16 年度から減少に転じているものの、保険料の不納欠損及び時効消滅額は 17 年度に 1 兆円を超え、18 年度においても 9864 億円となっている状況である。そして、保険料債権に対する保険料収納済額の割合は、近年、40％ 前後という非常に低い状態が継続している。

図 11　保険料収納額等の推移



ウ　未納者等の状況

(ア)　未納者

消滅時効までの 2 年間に係る保険料のうち 1 箇月分以上の保険料が未納となっている被保険者の数について、全国の 47 社会保険事務局を調査したところ、表 19 のとおり、16 年度の 1119 万人に対して、18 年度は 944 万人であり、175 万人(15.6%)減少している。

表 19　全国の未納者数の状況

区　　分	第 1 号被保険者数	1 箇月分以上の保険料の未納者	未納月数別内訳			
			1 ～ 6 箇月	7 ～12 箇月	13～18 箇月	19～24 箇月
	万人	万人	万人	万人	万人	万人
16 年度	2216	1119	298	187	115	517
17 年度	2190	—	—	—	—	—
18 年度	2123	944	264	181	93	404

(注)　平成 17 年度については、免除等の不適正処理により、集計が困難となり全国集計を行っていない。

(イ)　居所未登録者の状況

被保険者のうち、転出しても住所変更届が提出されていないなどして、居所不明であることが判明した場合等には、所在が判明するまでの間は、納付書等の発送、納付督励等を行うことができなくなっている。

これらの居所未登録者の納付対象月数については、納付率の算定において納付対象月数に含まれないことから、計算上、納付率が上がることとなる。そして、居所未登録者は、調査した 28 社会保険事務局で計 519,818 人(18 年度)となっている。

なお、社会保険庁が18年8月に公表した「国民年金保険料の免除等に係る事務処理に関する第3次調査報告書」によれば、居所未登録処理を行う必要のない者に対して、納付率引上げのために居所未登録処理を行ったものが約10万件であったとされている。また、同年の国会審議において、居所未登録者の認定方法が不明確であるとの指摘があり、社会保険庁は改めて再調査を行うこととした。

そして、社会保険庁では同年に「住所が不明な被保険者の取扱いについて（通知）」を発し、居所未登録者の要件を厳格に定め、改めて居所未登録者について現地調査を含む再調査を行っている。

⑹ 市場化テストモデル事業の実施状況について

ア 市場化テストモデル事業の目的及び対象業務

市場化テストモデル事業は、16年12月に提出された「規制改革・民間開放の推進に関する第一次答申」（「規制改革・民間開放推進会議」）に基づき、従来、社会保険庁が実施している国民年金保険料収納業務のうち、未納者に対する収納業務等を包括的に民間に委託し、民間事業者の創意工夫やノウハウの活用により、納付率の向上を図るとともに、当該業務の質及びコストに関する官民間の透明、中立、公正な比較を実施することを目的としている。そして、対象業務として、次の納付督励等業務を委託し、効率的、効果的に実施する手段、手法については、法令の範囲内において民間事業者の提案に委ねるものとされている。

㋐ 国民年金保険料の未納者（強制徴収及び免除等勧奨対象者を除く。）に対する納付督励

㋑ 未納者からの委託に基づく国民年金保険料の納付受託

㋒ 未納者からの口座振替の獲得

㋓ 業務実施内容の記録及び報告

イ 対象事業に関する要求水準と委託費の支払

市場化テストモデル事業の実施に当たっては、委託費の基本額及び成功報酬の支払額を決める際に用いる基準となる納付月数等の要求水準が定められている。17年10月から18年9月までの期間に5社会保険事務所等で実施された事業における納付月数の要求水準は、16年度の納付月数に16年4月末に対する17年4月末の被保険者数の増減率及び強制徴収の対象者を除いた被保険者数の減少率を乗じて設定することとされている。そして、委託費の支払については、受託事業者は事業を実施した翌月初旬に委託費を12で除した額の支払を社会保険庁に請求し、社会保険庁では請求書を受理して30日以内に当該金額を支払うほか、市場化テストモデル事業終了後に、受託事業者が要求水準を達成した場合は委託費の全額を支払い、これを上回った場合は更に成功報酬を支払い、これを達成できなかった場合は委託費を減額することとなっている。

ウ　市場化テストモデル事業の実施結果及び社会保険庁における評価

市場化テストモデル事業は、当初、17年10月から18年9月までの期間、5社会保険事務局管内の5社会保険事務所等において実施された。その後、18年7月から19年9月までの期間、10社会保険事務局管内の30社会保険事務所等で、また、18年10月から19年9月までの期間、上記5社会保険事務局管内の5社会保険事務所等で、再度、実施されている。

なお、上記をもって市場化テストモデル事業を終了し、19年10月から22年9月までの期間、17社会保険事務局管内の95社会保険事務所等（上記の35社会保険事務所等を含む。）において市場化テスト事業を本格化する予定となっている。

市場化テストモデル事業のうち、17年10月から18年9月までの期間に5社会保険事務局管内の5社会保険事務所等において実施された事業の実施状況を調査したところ、以下のようになっている。

㈠　入札及び契約の状況

市場化テストモデル事業の契約に当たっては、入札において入札書以外に受託事業者が提案する企画書を提出させ、これに評価点を与え、最終的に入札金額及び評価点を考慮する総合評価落札方式により落札者を決定することとしている。そして、5社会保険事務所等ごとの契約の状況は、表20のとおりである。

表20　5社会保険事務所等の契約等の状況

対象社会保険事務所等名	予定価格（円） (A) （前年度経費）	契約金額（円） (B)	落札比率 (B)／(A) （%）	入札参加事業者数 （社）	受託事業者
弘　前 （青　森）	65,869,440 (75,712千円)	43,396,500	65.8	5	A社
足　立 （東　京）	46,441,410 (49,937千円)	25,942,350	55.8	9	B社
熱　田 （愛　知）	36,322,520 (39,481千円)	21,981,750	60.5	3	B社
平　野 （大　阪）	39,631,950 (42,615千円)	20,556,900	51.8	8	B社
宮　崎 （宮　崎）	61,631,250 (64,875千円)	34,813,800	56.4	3	A社

（注）　予定価格は、前年度（平成16年度）経費から免除等勧奨及び強制徴収業務に係る経費を差し引いたものである。

市場化テストモデル事業は、官民間の透明、中立、公正な競争を促すことにより、国民にとってより良い公共サービスを効率的に提供することを目指すものであることから、官民双方が競争入札に参加することが望ましいが、上記の5社会保険事務所等に係るものについては、本格的導入前のモデル事業でもあるため社会保険庁は入札に参加せず、民間事業者のみの競争入札となっている。ただし、社会保険庁では、同庁と民間事業者の実施する事業間で効率性の比較が可能となり、競争的環境が創出されるよう必要な措置を講ずるとしている。

⑷　市場化テストモデル事業の実施結果及び評価

19年2月に社会保険庁が公表した市場化テストモデル事業の実施結果は、表21のとおりである。

表21　5社会保険事務所等及び同一管内の社会保険事務所等における事業の実施結果

対象社会保険事務所等名	要求水準納付月数	達成納付月数	達成率 %	納付督励の方法 件数	納付コスト 円
弘　前 (青森)	570,953	601,566	105.36	電　話　106,425 戸別訪問　18,700 文　書　0 計　125,125	77.3
足　立 (東京)	771,109	778,027	100.90	電　話　119,612 戸別訪問　0 文　書　29,153 計　148,765	34.2
熱　田 (愛知)	436,291	444,545	101.89	電　話　127,707 戸別訪問　0 文　書　13,434 計　141,141	51.3
平　野 (大阪)	314,565	304,535	96.81	電　話　67,727 戸別訪問　0 文　書　10,355 計　78,082	65.3
宮　崎 (宮崎)	436,380	459,526	105.30	電　話　77,963 戸別訪問　14,197 文　書　0 計　92,160	80.8
青森社会保険事務局管内の社会保険事務所等				電　話　21,506 戸別訪問　97,564 文　書　18,636 計　137,706	164.0
東京社会保険事務局管内の社会保険事務所等				電　話　11,273 戸別訪問　65,931 文　書　97,457 計　174,661	52.1
愛知社会保険事務局管内の社会保険事務所等				電　話　29,356 戸別訪問　51,680 文　書　59,366 計　140,402	93.9
大阪社会保険事務局管内の社会保険事務所等				電　話　29,069 戸別訪問　63,844 文　書　106,192 計　199,105	131.0
宮崎社会保険事務局管内の社会保険事務所				電　話　23,962 戸別訪問　60,432 文　書　35,690 計　120,084	149.1

注⑴　市場化テストモデル事業を実施した社会保険事務所等の納付コストは、受託事業者に支払った契約金額に成功報酬を加算した金額又は契約金額から減算した金額を達成納付月数で除して算出している。また、各社会保険事務局管内の社会保険事務所等の納付コストは、市場化テストモデル事業を実施した社会保険事務所等を除いた各社会保険事務所等の人件費、旅費、物件費の合計金額を納付月数で除した数値の平均である。

注⑵　平野社会保険事務所における戸別訪問件数は、正しくは1件である。

上記の実施結果について、19年2月に社会保険庁が公表した評価は次のとおりである。

a　要求水準は4社会保険事務所等において達成されたものの、要求水準の達成が必ずしも納付率の向上に結び付いていない。

b　対象社会保険事務所等の免除率が低調であった。

c　対象社会保険事務所等において、積極的に受託事業者と連携、協力し、納付率の向上を目指す取組が不十分である。

d　納付コスト面において受託事業者が社会保険事務所等を下回ったのは、前者が電話による納付督励を中心に行っているのに、後者が電話以外にも戸別訪問、集合徴収による多様な納付督励を行っていて、人件費等に開差が生じているためである。

エ　市場化テストモデル事業の留意点

今回、本院が調査した結果、事業の実施に当たって次のような点に留意が必要と認められる。

㈠　入札及び契約について

市場化テストモデル事業の入札には、社会保険庁は参加していない。そして、入札方式は、企画と価格の双方を考慮して落札者を決定する総合評価落札方式となっている。また、予定価格は対象社会保険事務所等の前年度経費(人件費、旅費、物件費。ただし、免除等勧奨、強制徴収に要する経費を除く。)に基づいて算定されている。しかし、民間事業者だけの競争入札であれば、従来から電話納付督励事業を委託している事業者等から事業に必要な人数及び単価、戸別訪問を行う場合に必要な旅費等の見積りを徴するなどして、委託事業の作業実態に合うような予定価格を作成すべきものと思料される。

また、前年度経費のうち人件費については、職員の給与、国民年金推進員の賃金及び国民年金収納指導員の謝金の額に、職員が被保険者資格適用業務、免除等勧奨業務及び強制徴収業務を除いた収納業務に従事した割合を考慮した従事率を乗じて算出することとされている。しかし、社会保険庁では、この従事率を各社会保険事務局の判断により設定させることとしているため、ほぼ同様な業務に従事している職員の従事率が1％から30％までとなっていた社会保険事務所があったり、一律に50％となっていた社会保険事務所等があったりして、区々となっている。また、これらの従事率を算定した資料は保存されていない状況である。

㈡　要求水準の設定方法

社会保険庁では、19年度目標納付率80％の達成に向けて、各社会保険事務所等ごとに毎年度数パーセントずつ引き上げた目標納付率を設定しており、その対象社会保険事務所等における推移は表22のとおりである。

表 22　目標納付率等の推移表

（単位：％、月）

社会保険事務所等	納付率				
	16 年度		17 年度	18 年度	19 年度
	目標	実績　（納付月数）	目標	目標	目標
弘前	62.3	62.0　(595,172 / (634,611))	67.4	75.3	82.2
足立	55.5	54.0　(723,959 / (801,623))	59.1	64.2	70.3
熱田	60.0	59.1　(424,596 / (457,907))	64.4	70.8	77.7
平野	46.7	46.5　(291,506 / (328,324))	54.4	59.4	62.9
宮崎	61.3	55.4　(402,701 / (441,711))	67.6	75.9	84.7

（注）（　）書きの納付月数は過年度の保険料の分を加算したものであり、納付月数の要求水準を算定する際に考慮されたものである。

市場化テストモデル事業の契約における納付月数の要求水準は、17 年 10 月から 18 年 9 月までの期間の事業では、前記のとおり、16 年度の納付月数に 16 年 4 月末に対する 17 年 4 月末の被保険者数の増減率及び強制徴収対象者を除いた被保険者数の減少率を乗じて設定されているが、17 年度及び 18 年度の目標納付率を反映させた納付月数を用いるべきであると思料される。

㈣　達成納付月数の状況

1 社会保険事務所を除き、納付月数の要求水準を上回ったことから、受託事業者に対して成功報酬が支払われている。受託事業者の達成納付月数は、強制徴収による納付月数を除くすべての納付月数、すなわち、通常の納付書により金融機関等に保険料が払い込まれた納付月数、口座振替による納付月数、社会保険事務所等の窓口で収納した保険料の納付月数及び受託事業者が直接収納した納付月数の合計となっている。

この達成納付月数について調査したところ、弘前、足立及び熱田各社会保険事務所においては、それぞれ 1,074 月、2,203 月及び 100 月の過小が判明した。また、宮崎社会保険事務室においては達成納付月数を集計する際に用いた資料が保存されておらず、達成納付月数が確認できない状況にある。

これは、社会保険庁が達成納付月数について、各社会保険事務局の報告を精査していない結果であると思料される。

また、社会保険庁は、受託事業者に対して毎月収納月数の情報を速やかに提供していないため、受託事業者は事業終了後まで達成納付月数を確認できず、自ら成果を確認できない状況となっている。

㈤　納付督励の実施結果

電話による受託事業者の納付督励結果を比較したところ、表 23 のとおり、被保険者本人等と会話することができた接触率は、A 社が 18.5％ 及び 21.4％ であるのに対して B 社が 36.1％、40.5％ 及び 62.8％ となっており、後者が前者を大幅に上回っていた。

表 23　電話納付督励及び戸別訪問督励結果

対象社会保険事務所等名	延べ督励数 (A) 人		接触者数 (B) 人	接触率 (B)／(A) %	納付約束数 (C) 人	納付約束率 (C)／(B) %	受託事業者
弘前	電話	106,425	22,812	21.4	8,997	39.4	A社
	戸別訪問	18,700	9,645	51.5	2,291	23.7	
足立	電話	119,612	48,486	40.5	6,793	14.0	B社
	戸別訪問	—	—	—	—	—	
熱田	電話	127,707	46,192	36.1	6,153	13.3	B社
	戸別訪問	—	—	—	—	—	
平野	電話	67,727	42,577	62.8	5,973	14.0	B社
	戸別訪問	1	1	100	1	100	
宮崎	電話	77,963	14,466	18.5	7,113	49.1	A社
	戸別訪問	14,197	6,299	44.3	1,574	24.9	
青森社会保険事務局管内他社会保険事務所等	電話	21,506	15,330	71.2			
	戸別訪問	97,564	56,887	58.3			
東京社会保険事務局管内他社会保険事務所等	電話	11,273	5,565	49.3			
	戸別訪問	65,931	21,451	32.5			
愛知社会保険事務局管内他社会保険事務所等	電話	29,356	16,108	54.8			
	戸別訪問	51,680	21,462	41.5			
大阪社会保険事務局管内他社会保険事務所等	電話	29,069	16,830	57.8			
	戸別訪問	63,844	23,475	36.7			
宮崎社会保険事務局管内他社会保険事務所	電話	23,962	15,120	63.0			
	戸別訪問	60,432	39,089	64.6			

また、対象社会保険事務所等と同一管内の他社会保険事務所等における電話納付督励による接触率は 49.3%、54.8%、57.8%、63.0%、71.2% となっており、大阪社会保険事務局管内の他社会保険事務所等を除いて、受託事業者の接触率を上回っていた。また、納付約束率はA社が 39.4%、49.1% であるのに対してB社が 13.3%、14.0%、14.0% となっており、前者が後者を大幅に上回っていた。

戸別訪問による受託事業者の納付督励については、B社が戸別訪問を 1 件しか実施していなかったため、A社と接触率を比較することはできない。一方、対象社会保険事務所等と同一管内の他社会保険事務所等との比較では、A社の接触率は 51.5%、44.3% であるのに対して、同一社会保険事務局管内の他社会保険事務所等は、58.3%、64.6% となっており、後者が前者を上回っていた。

なお、上記以降に実施されている市場化テストモデル事業においても、前記の入札及び契約の実施や要求水準の設定方法における留意点とほぼ同様の事態が見受けられた。

一方、17 年度開始の事業と 18 年度開始の事業との大きな変化は、対象社会保険事務所等及び所管の社会保険事務局において受託事業者と連携、協力して市場化テストモデル事業を円滑に進めることをしている点である。これは、前記の社会保険庁の評価を踏まえてのものと思料されるが、納付率の向上を図る取組が望まれる。

⑺　年金記録の状況について

現在、社会保険庁における国民年金、厚生年金保険及び船員保険の被保険者の納付記録の管理体制等が大きな問題となっている。

本院としては、現在の状況及び今後の社会保険庁及び厚生労働省の対応状況を把握し、年金記録に関する組織と事務分担、年金記録の管理体制、基礎年金番号の付番等について改善すべき点がないか検討することとし、現在、社会保険庁から過去からの経緯、事態が生じた原因、現在執りつつある対策等について聴取するなど検査に着手したところである。

4　本院の所見

ア　社会保険庁では、16年度以降、毎年度行動計画を策定するなどして、保険料の収納対策、免除等勧奨の推進、強制徴収の拡充等、国民年金保険料の納付状況の改善策に取り組んできている。また、保険料収納業務について、民間事業者の創意工夫やノウハウを活用する市場化テストモデル事業を17年10月から5社会保険事務所等で導入し、18年7月からは35社会保険事務所等に拡大している。

今回調査したところ、以下のような状況が見受けられた。

㋐　被保険者の適用促進に関する事務については、住所確認等に係る市区町村の協力の度合により、社会保険事務局間で、職権適用対象者に占める職権適用者の割合に大きな開差がある。

㋑　保険料の収納に関する事務については、電話による納付督励において、未納者と接触できたのは69.4％で、そのうち納付約束されたものは27％にとどまっていたり、国民年金推進員による戸別訪問における国民年金推進員1人当たりの収納月数及び収納額並びに保険料1月当たりの収納コストに社会保険事務局間で大きな開差があったりしていて、必ずしも効率的とは思料されない状況となっている。

また、納付率が上位の社会保険事務局及び社会保険事務所等の口座振替利用率は、ほとんどにおいて全国平均を大幅に上回っていた。

㋒　強制徴収の実施状況については、一部納付、納付誓約及び接触継続中となっているもののうち、社会保険事務所等において、納付状況を十分に管理していないなどのため督促状が発行されないままとなっていたり、納付誓約を承認して時効中断の措置が執られているのに、社会保険庁において、その事実を十分に把握できていないため、保険料の納期から2年経過した時点で消滅時効が完成したものとして経理処理が行われているおそれのあるものがあったり、延滞金の調査確認及び調査決定について、督促保険料の納付等の後、1年以上経過してから行われていたものが見受けられた。

㋓　保険料の収納状況等については18年度の保険料の納付率が同年度の目標である74.5％を相当下回る66.3％となっており、19年度までに80％に引き上げるという目標達成は困難と思料される。そして、34歳以下の若年層では60％を下回っており、半額免除者等では30数％という状況となっていた。

そして、18年度における保険料債権4兆7550億円に対し、保険料収納額は1兆9038億円、不納欠損及び消滅時効額が9864億円、同年度末の未納保険料額が1兆8647億円となっており、保険料収納額割合は40％と非常に低い水準にある。

㈎　市場化テストモデル事業の実施状況については、民間事業者だけの競争入札であれば、見積りを徴するなどして委託事業の作業実態に適合するような予定価格を作成すべきものと思料された。また、前年度経費の人件費算出に用いた従事率が業務の実態に合致したものかどうか確認できなかった。さらに、納付月数の要求水準の設定に当たっては、目標納付率を反映させるべきであると思料された。

イ　上記のような状況を踏まえると、社会保険庁において、今後、未届者や未納者の減少を図り、また、保険料収納額の増収を図るため、国民年金事業の実施について、次のような点を検討するなどして適切な事業運営を図ることが望まれる。

㈎　職権適用については、市区町村との一層の協力、連携を図る必要がある。

㈏　未納者への納付督励については、できるだけ低い収納コストで、効率的に実施できるよう社会保険事務局間で、納付督励の実施方法、納付督励に関する情報等を共有できるような体制を整備する必要がある。また、口座振替利用率の向上は納付率の向上に結びつくと考えられることから、口座振替利用率向上のためのより一層の対応を図る必要がある。

㈐　強制徴収の実施については、督促状を発行すべきものは速やかに行うとともに、社会保険事務所等において納付誓約を承認して時効中断の措置が執られている滞納保険料の情報の把握や督促保険料に係る延滞金の調査確認及び調査決定の債権管理を適切に実施していく必要がある。

㈑　若年層に対する収納対策について検討するとともに、半額免除等の承認に当たっては、免除されていない分の保険料を納付しないと未納扱いとなることを十分周知徹底するなどの必要がある。そして、このような取組を通して納付率の向上、収納額の増大につなげていくことが重要である。

㈒　市場化テスト事業の実施については、市場化テストモデル事業の実施結果における留意点も踏まえ、一層の納付率向上を図るための取組が望まれる。

本院としては、国民年金事業の実施状況について今後も引き続き注視していくこととする。また、年金記録問題については検査に着手したところであるが、今後、社会保険庁の対応、総務省に設置された年金記録問題検証委員会、年金記録確認第三者委員会及び年金業務・社会保険庁監視等委員会の動向等を注視しつつ、年金記録の在り方について、改善すべき点がないか引き続き検査を実施していくこととする。

第６　国土交通省及び独立行政法人水資源機構における水門設備工事に係る入札・契約の実施状況について

検　査　対　象	⑴　国土交通省 ⑵　独立行政法人水資源機構(平成 15 年 9 月 30 日以前は水資源開発公団)
水門設備の概要	水門扉の開閉を行うことにより、支川への逆流を防止したり、流水を貯留したりするもので、河川用水門設備、ダム用水門設備、可動堰等に区分される
検査の対象とした契約年度	平成 13 年度～18 年度
上記の検査対象に係る水門設備工事の契約件数	⑴　2,180 件 ⑵　290 件 計　2,470 件
上記の契約に係る契約金額	⑴　1055 億円 ⑵　193 億円 計　1249 億円

１　検査の背景

⑴　水門設備の概要

国土交通省は、流域における治水及び水利に関する施策の企画、立案及び推進並びに河川、水流及び水面の整備、利用、保全その他の管理等を行っている。そして、地方支分部局として全国に 8 地方整備局及びその管下の事務所等並びに北海道開発局及びその管下の開発建設部等を設置している(以下、これらを合わせて「地方整備局等」という。)。また、独立行政法人水資源機構(平成 15 年 9 月 30 日以前は水資源開発公団。以下「水資源機構」という。)は、水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行っている。そして、本社のほか地方機関として 2 支社及び 2 局並びにその管下の建設所等を設置している(以下、これらを合わせて「機構本社等」という。)。

そして、国土交通省及び水資源機構は、河川管理施設として、多数の水門設備を築造している。水門設備は、河川水位が上昇したときに水門扉の開閉を行うなどにより、能動的に自然物を扱う設備であり、開閉するために多くの設備を組み合わせたシステムとなっている。水門設備を築造箇所及び規模により大別すると、次のとおりである。

ア　河川用水門設備は、河川を横断して設けられる制水施設で、支川等が合流する本川の堤防に設けられ、本川の水位が上昇した時に水門を閉めることによって支川等への逆流を防ぐ機能を有している。そして、扉体面積が 10㎡未満の小形水門、10㎡以上 50㎡未満の中形水門、50㎡以上の大形水門に区分されている。

イ　ダム用水門設備は、ダム(河川を横断して、流水を貯留する目的で設けられるもののうち高さ 15m 以上のもの)の堤体に設けられ、洪水時においてダム下流の洪水被害を軽減するため、水門を閉めることによって流水をダムに貯留するなどの機能を有している。

ウ　可動堰は、堰(河川の流水を制御するために、河川を横断して設けられたダム以外の施設であって、堤防の機能を有しないもの)の一つで、水位の調整を行う機能を有している。

(2) 公共工事に係る入札・契約制度

水門設備工事を含め、公共工事の入札・契約制度に関しては、「公共事業の入札・契約手続の改善に関する行動計画」(平成6年1月閣議了解)、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成12年法律第127号)等に基づき、予定価格が「政府調達に関する協定」(平成7年条約第23号)等で定められた基準額である450万SDR(注1)(水資源機構の場合は1500万SDR)以上である場合に一般競争入札を実施する措置が執られたり、工事発注に関する情報公表を拡充するなどの透明性の向上等の入札・契約の適正化に資する措置が執られたりしてきた。

(注1)　SDR　　SDRはIMF(国際通貨基金)の特別引出権(Special Drawing Rights)であり、米ドル、ユーロ、日本円、英ポンドの加重平均方式により決定されている。邦貨換算額は2年ごとに見直されており、450万SDRの邦貨換算額は、平成13年度が7.5億円、14年度及び15年度が6.6億円、16年度及び17年度が7.3億円、18年度が7.2億円となっており、1500万SDRの邦貨換算額は、13年度が25億円、14年度及び15年度が22.2億円、16年度及び17年度が24.3億円、18年度が24.1億円となっている。

国土交通省では、17年5月、鋼橋工事において、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(昭和22年法律第54号)第3条の規定に違反する行為(以下「談合」という。)が行われたことを契機に、これまで行ってきた談合防止対策の効果を検証し、同年7月に「入札談合の再発防止対策について」を公表した。そして、同年10月から、一般競争入札の実施を予定価格3億円以上の工事まで、更に18年度中に予定価格2億円以上の工事まで拡大した。また、水資源機構は、18年9月から、一般競争入札の実施を予定価格2億円以上の工事まで拡大した。

国土交通省及び水資源機構が、工事の発注に当たって適用している入札・契約方式の推移は表1のとおりである。

表1　国土交通省及び水資源機構の入札・契約方式の推移

表1－1　国土交通省

<table>
<tr><th>年月日
予定価格</th><th>17年10月13日以前</th><th>17年10月14日</th><th>18年度中</th><th>19年度中</th></tr>
<tr><td>450万SDR</td><td>一般競争</td><td rowspan="2">一般競争</td><td rowspan="3">一般競争</td><td rowspan="3">一般競争</td></tr>
<tr><td>3億円</td><td rowspan="2">公募型指名競争</td></tr>
<tr><td>2億円</td><td>公募型指名競争</td></tr>
<tr><td>1億円</td><td>工事希望型指名競争</td><td rowspan="2">工事希望型競争</td><td rowspan="2">工事希望型競争
〔通常指名競争は原則廃止〕</td></tr>
<tr><td></td><td>通常指名競争</td><td>工事希望型競争
〔水門設備工事については原則すべて一般競争〕</td></tr>
</table>

表１－２　水資源機構

<table>
<tr><th>年月日
予定価格</th><th>14年3月31日以前</th><th>14年4月1日</th><th>18年9月27日</th><th>19年7月1日</th></tr>
<tr><td>1500万SDR</td><td>一般競争</td><td>一般競争</td><td rowspan="3">一般競争</td><td rowspan="4">一般競争</td></tr>
<tr><td>5億円</td><td>公募型指名競争</td><td rowspan="2">公募型指名競争</td></tr>
<tr><td>3億円</td><td rowspan="3">通常指名競争</td></tr>
<tr><td>2億円</td><td rowspan="2">通常指名競争</td></tr>
<tr><td>1億円</td><td rowspan="2">通常指名競争</td><td>通常指名競争
〔水門設備工事については原則すべて一般競争〕</td></tr>
<tr><td></td></tr>
</table>

（注）　公募型指名競争は、入札参加希望者を公募し、その応募者から提出された技術資料に基づき当該工事の施工に必要な技術力等を審査して入札参加業者を指名する入札・契約方式であり、工事希望型競争は、発注者が入札参加業者を選択し、提出された技術資料を審査して、その中から入札条件すべてを満たす者が入札に参加できる入札・契約方式である。

なお、国土交通省及び水資源機構は、後述の水門設備工事に係る談合事件を契機に、一般競争入札の実施を19年度中に1億円以上（水門設備工事については19年度当初から原則すべて）の工事に拡大した。

⑶　水門設備工事における官製談合事件

14年7月、「入札談合等関与行為の排除及び防止に関する法律」（平成14年法律第101号。以下「官製談合防止法」という。）が成立し、15年1月から施行された。官製談合防止法は、入札談合等関与行為を排除し、防止するための措置について定めている。官製談合防止法が排除し防止しようとする入札談合等関与行為は、国等の職員又は国等が2分の1以上を出資している法人の役員若しくは職員が入札談合等に関与する行為であって、①事業者等に入札談合等を行わせること、②特定の者をあらかじめ指名し、又は特定の者との契約を希望する旨の教示・示唆をすること、③入札談合等を行うことが容易となる秘密情報を特定の者へ教示・示唆すること、のいずれかに該当する行為とされている。

そして、官製談合防止法において、公正取引委員会は、入札談合等につき入札談合等関与行為があると認めるときは、各省各庁の長等に対し、当該入札談合等関与行為を排除するために必要な入札及び契約に関する事務に係る改善措置を講ずべきことを求めることができるとされ、当該入札談合等関与行為が既になくなっている場合においても、特に必要があると認めるときは、当該入札談合等関与行為が排除されたことを確保するために必要な改善措置を講ずべきことを求めることができるとされている。

公正取引委員会は、18年3月、国土交通省及び水資源機構が発注した水門設備工事の入札において談合の疑いがあるとして、水門設備業者に立入り検査を実施した。

そして、19年3月、上記の水門設備工事において談合があったとして、入札に参加した水門設備業者に対し、排除措置命令を行うとともに、地方整備局等発注の58件、機構本社等発注の7件、計65件の契約について課徴金納付命令を行った。

また、上記の命令と同日に、国土交通大臣に対し、国土交通省の職員が落札を予定する者についての意向を事業者に示していたなどの入札談合等関与行為を行っていた事実が認められたとして、官製談合防止法に基づき入札談合等関与行為が排除されたことを確保す

るために必要な改善措置を速やかに講ずるよう求めた。さらに、国土交通省大臣官房長及び水資源機構理事長に対し、退職者について上記と同様の行為を行っていた事実が認められたとして、職員等が退職後に同様の行為をすることがないよう必要な措置を執ることなどの要請を行った。

本院に対しては、上記の命令と同日付けで、公正取引委員会から、国土交通省に対して入札談合等関与行為が排除されたことを確保するために必要な改善措置を速やかに講ずるよう求めた旨の通知が行われている。

⑷　国土交通省及び水資源機構の対応

国土交通省及び水資源機構は、上記の水門設備工事における官製談合事件等を契機に、入札談合への関与行為に関する事実関係の調査を行うとともに、今後の入札談合防止対策について検討するために、19年1月、外部の有識者を加えた入札談合防止対策検討委員会(国土交通省)や入札談合調査等委員会(水資源機構)を設置した。そして、それぞれ今後の入札談合防止対策について検討を行い、同年3月、当面の対策を公表した。

国土交通省及び水資源機構が公表した当面の対策の主なものは、次のとおりである。

①　職員等のコンプライアンスの徹底

②　詳細設計と施工とを一括で発注するなど多様な発注方式の採用等の入札方式の改善

③　建設業法の営業停止処分や指名停止措置の強化

④　水門設備工事に係る談合事件に関与した企業等に対する退職者の就職の自粛の要請

また、国土交通省は、前記の委員会において引き続き検討を行い、同年6月に「水門設備工事に係る入札談合等に関する調査報告書」を公表した。一方、水資源機構も、前記の委員会において引き続き検討を行い、同月に「水門設備工事に係る入札談合行為への元職員の関与等に関する調査報告書」を公表した。

そして、国土交通省及び水資源機構は、それぞれの報告書(以下「委員会調査報告書」という。)において、在職時はもとより退職後も談合行為に関与することのないよう、コンプライアンスに関する研修・講習の実施、職員等からの通報制度の整備、監察・監査体制の強化、入札・契約方式の改善などを実施することとしており、さらに、今回の談合事件に退職者が関与していたことから、18年度末の退職者に対して資料を配布し、コンプライアンスの徹底が図られるよう促した。

なお、国土交通省は、入札談合等への関与行為があったと認定した1人を含む8人の職員に対し、停職又は戒告の懲戒処分等を行っている。

2　検査の観点、着眼点、対象及び方法

⑴　検査の観点及び着眼点

前記のとおり、国土交通省及び水資源機構では、水門設備工事に係る官製談合事件を契機として入札談合防止対策について検討し、委員会調査報告書を公表した。このような状況等を踏まえ、合規性、経済性等の観点から、地方整備局等及び機構本社等が発注した水門設備工事の入札・契約の実施状況について、次のような点に着眼して検査を実施した。

①　入札・契約事務は適正に実施されているか

②　予定価格の積算は適正に実施されているか

③　談合により生じた損害の回復等は適正に行われているか

(2) 検査の対象

検査に当たっては、表2のとおり、地方整備局等及び機構本社等が13年度から18年度までの間に入札・契約を実施した水門設備工事2,470件全工事(当初契約金額1249億0583万余円)を対象とした。

表2　地方整備局等及び機構本社等の契約年度別内訳

(単位：件・千円)

年度	北海道開発局管内		東北地方整備局管内		北陸地方整備局管内		関東地方整備局管内		中部地方整備局管内		近畿地方整備局管内	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
13	40	926,289	66	3,013,920	18	821,037	68	3,709,230	33	1,027,425	58	2,471,070
14	29	1,486,380	58	2,389,327	21	1,166,760	69	3,806,355	28	1,080,450	43	1,537,777
15	32	2,813,685	56	7,453,845	19	1,411,935	56	2,809,380	28	1,353,030	48	2,512,072
16	45	1,617,084	47	2,066,610	22	2,352,525	51	2,798,407	27	1,064,595	34	1,085,826
17	41	2,063,722	32	954,478	8	229,110	30	1,473,622	20	1,067,104	30	994,560
18	39	1,449,556	27	605,052	20	822,215	23	1,042,860	15	468,300	18	809,970
計	226	10,356,717	286	16,483,232	108	6,803,582	297	15,639,855	151	6,060,904	231	9,411,276

年度	中国地方整備局管内		四国地方整備局管内		九州地方整備局管内		地方整備局等計		機構本社等		計	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
13	28	2,345,280	21	497,700	130	4,098,465	462	18,910,416	43	4,457,880	505	23,368,296
14	37	2,253,300	21	1,062,600	127	5,126,782	433	19,909,732	46	1,472,887	479	21,382,620
15	27	1,371,300	20	935,340	127	3,437,815	413	24,098,403	53	5,469,817	466	29,568,220
16	26	1,844,850	19	668,640	85	2,657,235	356	16,155,772	58	5,005,581	414	21,161,353
17	24	5,776,627	16	676,830	66	2,204,926	267	15,440,981	44	1,696,747	311	17,137,729
18	25	1,440,747	13	672,105	69	3,713,115	249	11,023,920	46	1,263,696	295	12,287,616
計	167	15,032,104	110	4,513,215	604	21,238,339	2,180	105,539,226	290	19,366,609	2,470	124,905,835

(3) 検査の方法

本院は、計算証明規則(昭和27年会計検査院規則第3号)に基づき提出された証拠書類等のほか、入札・契約状況等に関する調書等を徴取し、これらの調査、分析を行うとともに、国土交通本省、北海道開発局及び同局管内に所在する2開発建設部、8地方整備局及び同局管内に所在する11事務所並びに水資源機構本社及び1建設所において、予定価格の算定状況や工事の発注状況などについて会計実地検査を行った。

3 検査の状況

(1) 水門設備工事の概要

検査の対象とした2,470件の工事を、その内容に応じて、設備の新設(新設)、既存設備の劣化部分の機能復旧等の修繕(修繕)、既存設備の劣化部分等の取替え(取替)、既存設備の劣化部分等の一部の製作据付(改造)の別に区分すると、新設668件(27.0%)、修繕1,032件(41.8%)、取替439件(17.8%)、改造331件(13.4%)となっている。

また、設備の築造箇所及び規模により区分すると、河川用小形水門設備1,188件(48.1%)、河川用中形水門設備182件(7.4%)、河川用大形水門設備152件(6.2%)、ダム用水門設備576件(23.3%)、可動堰192件(7.8%)、その他180件(7.3%)となっている。

(2) 入札・契約方式の適用状況

検査の対象とした2,470件の工事を入札・契約方式別に示すと、表3のとおりであり、全体の契約件数ベースで、通常指名競争入札が68.2%、随意契約が15.5%となっている(表3－1)。

表３　入札・契約方式の適用状況

表３－１　地方整備局等及び機構本社等　（単位：件・千円）

年度	一般競争		公募型競争等		通常指名競争		随意契約		計	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
13	1	939,750	23	8,749,860	410	11,996,775	71	1,681,911	505	23,368,296
14	2	1,459,500	33	6,478,185	380	11,580,082	64	1,864,852	479	21,382,620
15	5	7,700,700	31	9,935,100	361	10,564,102	69	1,368,318	466	29,568,220
16	2	3,087,651	22	7,212,576	330	9,501,618	60	1,359,508	414	21,161,353
17	24	6,829,714	39	2,565,097	176	5,800,375	72	1,942,542	311	17,137,729
18	202	9,844,539	19	605,157	27	890,568	47	947,352	295	12,287,616
計	236 (9.6%)	29,861,855	167 (6.8%)	35,545,975	1,684 (68.2%)	50,333,521	383 (15.5%)	9,164,484	2,470	124,905,835

表３－２　地方整備局等　（単位：件・千円）

年度	一般競争		公募型競争等		通常指名競争		随意契約		計	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
13	1	939,750	21	5,914,860	381	10,585,575	59	1,470,231	462	18,910,416
14	2	1,459,500	33	6,478,185	339	10,151,767	59	1,820,280	433	19,909,732
15	5	7,700,700	25	5,818,050	319	9,229,657	64	1,349,995	413	24,098,403
16	1	724,500	20	5,649,420	289	8,450,200	46	1,331,652	356	16,155,772
17	24	6,829,714	39	2,565,097	143	4,178,860	61	1,867,309	267	15,440,981
18	201	9,641,133	19	605,157	0	0	29	777,630	249	11,023,920
計	234 (10.7%)	27,295,298	157 (7.2%)	27,030,769	1,471 (67.5%)	42,596,060	318 (14.6%)	8,617,098	2,180	105,539,226

表３－３　機構本社等　（単位：件・千円）

年度	一般競争		公募型指名競争		通常指名競争		随意契約		計	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
13	0	0	2	2,835,000	29	1,411,200	12	211,680	43	4,457,880
14	0	0	0	0	41	1,428,315	5	44,572	46	1,472,887
15	0	0	6	4,117,050	42	1,334,445	5	18,322	53	5,469,817
16	1	2,363,151	2	1,563,156	41	1,051,417	14	27,856	58	5,005,581
17	0	0	0	0	33	1,621,515	11	75,232	44	1,696,747
18	1	203,406	0	0	27	890,568	18	169,722	46	1,263,696
計	2 (0.7%)	2,566,557	10 (3.4%)	8,515,206	213 (73.4%)	7,737,460	65 (22.4%)	547,386	290	19,366,609

（注）「公募型競争等」は、公募型指名競争、競争性を高めた公募型指名競争、工事希望型指名競争、工事希望型競争である。

このうち、地方整備局等発注の契約についてみると、前記のとおり、国土交通省が、17年10月以降、一般競争入札の実施を450万SDR以上の工事から2億円以上の工事に拡大してきたことにより、一般競争入札の占める割合が大幅に増加し、18年度においては249件のうち201件(80.7%)を占めている状況である。一方、通常指名競争入札は16年度

まで契約件数の約 8 割を占めていたが、18 年度は皆無となっている。

次に、随意契約の状況についてみると、地方整備局等発注の工事では計 2,180 件のうち 318 件(14.6%)、機構本社等発注の工事では計 290 件のうち 65 件(22.4%)となっている(表 3－2、 3)。これに対し、一般土木工事における随意契約の割合は、13 年度から 17 年度における地方整備局等発注の契約(北海道開発局管内分及び港湾空港関係を除く。)でみると、3.1% となっており、これに比べて水門設備工事の随意契約の割合は高いものとなっている。

また、地方整備局等発注の随意契約 318 件の随意契約とした理由について、予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号。以下「予決令」という。)における随意契約を締結できる場合の要件により区分すると、表 4 のとおりとなっている。

表 4　地方整備局等における随意契約の理由別契約件数

(単位：件)

年度	随意契約件数	A	B	C
13	59	55	1	3
14	59	57	2	0
15	64	55	2	7
16	46	43	2	1
17	61	59	0	2
18	29	26	0	3
計	318	295 (92.8%)	7 (2.2%)	16 (5.0%)

A：契約の性質又は目的が競争を許さない場合
B：緊急の必要により競争に付することができない場合
C：予定価格が少額である場合その他

随意契約とした理由が契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当するとした 295 件の工事の内訳をみると、新設 21 件、修繕 160 件、取替 60 件、改造 54 件となっている。

そして、新設工事 21 件の随意契約とした理由について、地方整備局等は、これらの工事は前年度に発注した水門設備工事に引き続き当該設備の据付等を実施するもの(以下「継続工事」という。)であり、この場合、各装置が一体となって機能するために製作精度を十分判断して現地で据え付ける必要があり、この精度の詳細は前年度に施工した業者しか判断できないこと、製作工と据付工を別の業者が行うとシステム全体として不具合が生じ、設備に重大な障害を生じさせるおそれがあることなどから、前年度に施工した業者と随意契約を結んだとしている。

また、新設工事以外の修繕、取替及び改造工事(以下「修繕等工事」という。)計 274 件の随意契約とした理由については、新設時に施工した業者又はその関連業者は、その設備の構造、機能等を熟知しており、さらに、業者特有の技術をもって設計、施工していて、修繕等工事が既設設備と密接不可分の関係にあることなどから、当該新設時に施工した業者等と随意契約を結んだとしている。

しかし、18年8月に財務大臣から各省各庁の長あてに「公共調達の適正化について」(平成18年財計第2017号)が通知され、随意契約の適正化を図ることとされたことから、水門設備工事においても、18年度の随意契約件数は減少し、19年度からは、契約の性質又は目的が競争を許さないという理由での随意契約は原則として行われなくなった。これについて国土交通省は、継続工事では国庫債務負担行為の活用等を図ったり、修繕等工事では新設時に施工した業者から取得した関係資料を他の業者に提供したりすることにより、入札・契約方式の競争化が図られたことなどによるとしている。

なお、機構本社等発注の随意契約65件中30件の契約については、随意契約とした理由を予定価格が少額であることとしている。

(3) 入札と落札の状況

ア　通常指名競争入札における指名業者の選定

検査の対象とした2,470件の工事のうち、通常指名競争入札が適用された件数は、計1,684件(68.2%)である(表3－1)。

これらの指名競争入札における指名業者数については、国土交通省の場合は予決令において、水資源機構の場合は工事請負契約の事務処理要領(昭和37年水公達昭和37年第4号)において、なるべく10人以上の業者を指名しなければならないこととされている。

このことから、前記の通常指名競争入札のほとんどにおいて10者以上を指名しているが、9者以下の指名となっているものも71件あり、このうち5者以下の指名となっているものが31件ある。そして、中には、事例1のとおり、業者選定過程で特段の理由もなく過度に指名業者を絞り込んでいるものも見受けられた。

＜事例1＞

A地方整備局が平成13年度に通常指名競争入札により契約したB工事(河川用小形水門設備取替工事)では、表5のとおり、有資格者749社から、当該工事に対する地理的条件、不誠実な行為の有無、経営状況、工事成績、手持ち工事等の状況によって20社まで絞り込んだ後、当該工事施工についての技術的適性の項目を設定して、10社を下回る6社に絞り込み、さらに、受注機会の均等性及び当該工事施工についての技術的条件によって最終的に3社まで絞り込み、指名を行っていた。

表５　過度に指名業者を絞り込んだ例

（単位：社）

順番	絞込み項目	評価項目	対象業者数
A 地方整備局有資格者		機械設備工事	749
1	当該工事に対する地理的条件	本店、支店又は営業所の所在地が施工箇所の地方生活圏にある社	329
		過去５箇年でＡ地方整備局管内において河川関係の機械整備工事の施工実績のある社	24
2	不誠実な行為の有無	指名停止期間中ではない社	24
3	経営状況	会社更生手続中ではない社、取引停止処分中又は経営状況が極めて不安定ではない社	23
4	工事成績	工事成績の平均が過去２年連続して 60 点未満ではない社	23
5	手持ち工事の状況	手持ち工事の状況から当該工事を施工する能力のある社	20
6	安全管理の状況	事故等による指名停止期間中ではない社	20
7	労働福祉の状況	賃金不払いなどの事実が認められない社	20
8	当該工事施工についての技術的適性	過去５箇年でＡ地方整備局が発注する水門関係の施工実績のある社	6
9	受注機会の均等性	同種工事において直近に受注していない社	5
10	当該工事施工についての技術的条件	格付け順位の上位の会社により選定する	3

イ　一般競争入札における入札者数と落札率

地方整備局等発注の契約は、前記のとおり、17 年 10 月及び 18 年度中に一般競争入札の適用範囲が拡大されている。そこで、17 年 10 月以降の一般競争入札における入札者数をみたところ、表６のとおり、１者入札となっている契約が 17 年度 24 件中７件（29.2％）、18 年度 201 件中 93 件（46.3％）見受けられた。

表6　一般競争入札において1者入札となっている契約件数

（単位：件）

	17年度					18年度				
	契約件数	うち1者入札				契約件数	うち1者入札			
		A	B	C	計		A	B	C	計
北海道開発局管内	5	1	0	0	1	39	8	8	2	18
東北地方整備局管内	2	0	0	0	0	20	4	3	2	9
北陸地方整備局管内	3	1	0	0	1	16	8	0	0	8
関東地方整備局管内	1	1	0	0	1	12	6	0	0	6
中部地方整備局管内	4	1	0	0	1	9	6	0	0	6
近畿地方整備局管内	1	1	0	0	1	15	11	0	0	11
中国地方整備局管内	6	0	0	1	1	12	6	2	0	8
四国地方整備局管内	2	1	0	0	1	13	4	0	1	5
九州地方整備局管内	0	0	0	0	0	65	17	0	5	22
計	24	6	0	1	7	201	70	13	10	93

A：入札に参加を希望した業者が1者しかいなかったもの
B：入札に参加を希望したが、入札公告に定めた競争参加資格に欠けるとして排除された結果、1者となったもの
C：その他

これを工事内容別にみると、表7のとおり、修繕等工事では1者入札が半数を超え、新設工事に比べて著しく多くなっており、複数の入札参加業者による競争が行われていない結果となっている。そして、1者入札となっている契約の平均落札率は、新設工事、修繕等工事のいずれも、複数の業者が参加した入札の平均落札率に比べて相当高くなっている。

このような1者入札の状況については、今後の推移を注視する必要がある。

表7　一般競争入札の工事内容別・入札者数別の契約件数及び落札率

（単位：件・％）

年度	新設				修繕等				計			
	複数の者による入札		1者入札		複数の者による入札		1者入札		複数の者による入札		1者入札	
	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率
17	12	72.2	2	84.1	5	87.5	5	94.6	17	76.7	7	91.6
18	49	80.8	14	94.0	59	87.6	79	95.3	108	84.5	93	95.1
計	61	79.1	16	92.8	64	87.6	84	95.2	125	83.5	100	94.8

なお、1者入札となっている修繕等工事計84件のうち、新設時に施工した業者の確認ができない11件を除く73件の請負業者をみたところ、49件は新設時に施工した業者又はその関連業者であった。

ウ　談合が行われた期間とそれ以降の期間における落札率

公正取引委員会によると、水門設備工事において談合が行われていたのは13年7月から17年5月まで(以下「談合認定期間」という。)とされている。そこで、17年5月以前とその後の期間において地方整備局等及び機構本社等が競争入札を実施した契約について、落札率を調査した。

その結果、表8のとおり、談合認定期間の全入札の平均落札率は95.2%となっていたが、それ以降の期間は90.1%と低下しており、このうち18年度についてみると、89.3%と更に低下している。

表8　談合認定期間とそれ以降の期間の平均落札率

(単位：件・%)

	談合認定期間(13年7月1日から17年5月31日(注))		それ以降の期間(17年6月1日から19年3月31日)		左のうち18年度分	
	件　数	平均落札率	件　数	平均落札率	件　数	平均落札率
北海道開発局管内	139	93.4	79	89.6	39	88.9
東北地方整備局管内	202	94.6	42	92.2	20	91.9
北陸地方整備局管内	74	95.4	21	91.9	16	92.0
関東地方整備局管内	170	95.2	37	89.6	16	91.4
中部地方整備局管内	109	96.5	26	91.1	10	90.0
近畿地方整備局管内	143	96.0	28	92.8	15	91.7
中国地方整備局管内	117	96.6	45	89.5	24	92.8
四国地方整備局管内	72	95.5	26	86.5	13	81.6
九州地方整備局管内	405	95.3	119	89.4	67	87.5
機構本社等	158	94.5	61	90.8	28	88.9
計	1,589	95.2	484	90.1	248	89.3

(注)　談合認定期間の始期は、地方整備局等発注の河川用水門設備にあっては平成13年7月1日、地方整備局等発注のダム用水門設備にあっては13年8月1日、機構本社等発注の水門設備にあっては13年9月1日。

エ　修繕等工事の受注業者と落札率

検査の対象とした修繕等工事で競争入札を実施したもの計1,154件のうち、新設時に施工した業者又はその関連業者が修繕等工事も請け負っているものは721件で、62.5%を占めている。そして、これらの工事の談合認定期間とそれ以降の期間の平均落札率は、それぞれ95.6%、94.5%となっており、この平均落札率の差は、表8における水門設備工事全体の平均落札率の低下に比べてわずかなものとなっている。

一方、新設時に施工した業者等が修繕等工事を請け負っていないものの平均落札率は、談合認定期間で94.0%、それ以降の期間で90.9%となっており、上記の新設時に施工した業者等が修繕等工事も請け負っているものの平均落札率の低下に比べて差が大きくなっている。

⑷　工事費内訳書の提示・提出及び確認

ア　工事費内訳書の提示・提出

工事費内訳書とは、入札参加業者が第1回の入札時にその入札価格の内訳を記載し提示・提出するものであり、その内容は、入札前に発注者から示された数量総括表を参考に、費目、工種等に相当する項目に対応した数量、単価及び金額等を明らかにしたもので、様式は自由とされている。

国土交通省は、入札及び契約における不正行為の排除等を徹底するなどのために、公共工事について、表9のとおり、入札・契約方式に応じて、すべて又は一定の割合で工事費内訳書を提示・提出させることとしている。

表9　国土交通省の公共工事における工事費内訳書の提示・提出割合

施行開始時期	一　般　競　争	公募型指名競争	通常指名競争
平成6年度	すべて(提示)	(提示等求めず)	(提示等求めず)
14年1月1日	すべて(提示)	3割程度(提出)	(提示等求めず)
14年8月1日	すべて(提示)	5割程度(提出)	1割程度(提出)
15年3月13日	すべて(提出)	5割程度(提出)	1割程度(提出)
15年6月1日	すべて(提出)	すべて(提出)	2割程度(提出)
16年12月22日	すべて(提出)	すべて(提出)	2割程度以上(提出)

そして、工事費内訳書が未提示又は未提出である業者の入札を無効とすることができることとし、さらに、談合があると疑うに足りる事実があると認めた場合には、必要に応じて工事費内訳書を公正取引委員会に提出することとしている。

また、水資源機構は、15年9月から、すべての一般競争入札について工事費内訳書を提出させることとし、17年10月から、その範囲をすべての公募型指名競争入札に拡大している。しかし、同機構にあっては、検査の対象とした機構本社等発注の水門設備工事の契約(計290件、表3－3)では、通常指名競争入札と随意契約がほとんどとなっていて、一般競争入札の実績が2件しかないこと、17年度以降の公募型指名競争入札の実績がないことから、工事費内訳書の実際の提出件数は、わずか2件に過ぎなかった。このため、水門設備工事において、工事費内訳書の提出が限られていた18年度までは、そのチェックによる不正行為の排除等は行えない状況となっていた。

イ　工事費内訳書の確認

本院において、地方整備局等発注の水門設備工事の入札参加業者から提出された工事費内訳書を調査したところ、公正取引委員会により談合が行われたと認定された契約の中で、次のように規則性のある事例が見受けられた。

＜**事例2**＞

C地方整備局が公募型指名競争入札を行ったD工事(ダム用水門設備新設工事)において、10社が入札に参加している。

そして、一般に、一般管理費等の金額を算定するための一般管理費等率は各社ごとに異なることが想定されるが、本院において、入札参加業者から提出された工事費内訳書に記載された工事原価及び一般管理費等の金額から一般管理費等率を算出したところ、この工事については、表10のとおり、落札者の一般管理費等率(10.2%)と同じ一般管理費等率である社が2社見受けられた。

表 10　工事費内訳書の規則性の例

（単位：円）

	工　事　原　価	一般管理費等
a　社(落札者)	244,992,000	25,008,000
b　社	250,400,000	25,600,000
c　社	247,712,370	25,287,630

本院が計算した一般管理費等率
10.2％
10.2％
10.2％

また、次の事例のように、工事費内訳書を不正行為の排除等のために有効に活用できない結果となっているものも見受けられた。

＜**事例 3**＞

各入札参加業者の工事費内訳書は任意の様式等で作成させることとなっているが、C 地方整備局は、一般競争入札を行った E 工事(ダム用水門設備新設工事)において、同局が表計算ソフトを用いて費目、工種、数量等を記入した工事費内訳書の様式を書き込み可能な状態の電子媒体で、入札参加希望業者に提供していた。

この結果、表 11 のとおり、7 社中 5 社がこれをそのまま使い、金額以外の様式等が全く同じ工事費内訳書を提出していた。このため、入札参加業者の間で連絡等があるかなどの不正行為の排除等のためのチェックに、工事費内訳書を活用できない状況となっていた。

表 11　工事費内訳書の様式等が同じ例

業　者　名	罫　　線	文字の大きさ	文字の配置	字　　体
a　社(落札者)	一　致	一　致	一　致	ゴシック
b　社	一　致	一　致	一　致	ゴシック
c　社	一　致	一　致	一　致	ゴシック
d　社	一　致	一　致	一　致	ゴシック
e　社	一　致	一　致	一　致	ゴシック
f　社	一　致	一　致	一　致	明　朝
g　社	不一致	一　致	不一致	明　朝

また、工事費内訳書を提出させる目的は、前記のとおり、入札及び契約における不正行為の排除等であるが、地方整備局等に工事費内訳書の活用状況について報告を求めたところ、他の入札参加業者と同じ様式となっていないか、記載事項に不備がないかなどの形式的なチェックにとどまっていたものが見受けられた。

なお、水門設備工事に関し、談合認定期間において、国土交通省が、自ら行った工事費内訳書のチェックにより入札談合等が行われたと疑うに足りる事実があるとして、工事費内訳書を公正取引委員会に提出した実績はなかった。

⑸　水門設備工事における予定価格の積算

国土交通省は「機械設備工事積算基準」等により、水資源機構は「積算基準及び積算資料(機械編)」等により水門設備工事の予定価格を積算しているが、これに記載されていない機器単体費や一部の労務費(製作・据付歩掛かり)等については、特別調査(注２)や見積りにより積算することとしており、見積りによる場合は、上記の積算基準等において原則として３者以上から見積りを徴取することとされている。

(注２)　特別調査　　機器単体費等を積算する場合、物価調査機関に特定の品目を指定して市場価格の調査をさせるものをいう。

しかし、水門設備工事の機器単体費や一部の労務費(製作・据付歩掛かり)について見積りを徴取している項目がある地方整備局等823件、機構本社等114件、計937件の工事のうち、１者からしか見積りを徴取していない項目があるものが地方整備局等で166件(20.2%)、機構本社等で15件(13.2%)、計181件(19.3%)あり、実勢取引価格を反映したものとなっているか確認できない状況であった。また、この181件のうち、直接製作費(注３)及び直接工事費(注４)の積算額の合計額に占める見積りによる積算額の割合が50%以上のものが地方整備局等で64件(38.6%)、機構本社等で５件(33.3%)、計69件(38.1%)あり、中にはこの割合が100%であるものも地方整備局等で１件見受けられるなど、水門設備工事の予定価格に占める見積りによる積算額の割合は大きいものとなっている。このような状況の下では、見積りの徴取を適切に行わない場合には、予定価格の積算が限られた業者の見積りに左右されることになる可能性もある。

(注３)　直接製作費　　工場で製作するために直接投入される材料費、機器単体費、労務費、塗装費と直接経費の合計額

(注４)　直接工事費　　工事を施工するために直接投入される材料費、労務費、塗装費等と直接経費の合計額

⑹　水門設備工事の設計・施工と入札・契約方式

水門設備のうち、その約半数を占める河川用小形水門設備については、建設省(13年１月以降は国土交通省)制定の土木構造物標準設計により標準設計が示されており、実際の設計の多くが標準設計に準拠して行われているのに対し、それ以外の河川用水門設備やダム用水門設備、可動堰については、現場条件により水門の形が異なることや規模が大きくなると個別に設計した方が有利な場合も多いことなどから標準化が進んでいない。しかし、これらの水門においても、水門設備を構成する水門機器等の標準化は可能であると考えられる。そして、これらの標準化が進めば、設計業務後の施工契約で水門設備を製作できる業者が増え、競争性が向上する可能性があり、また、標準化が進むと、維持管理が容易になり、維持管理の面でも効率化が図られる可能性もある。

また、河川用中形及び大形水門設備、ダム用水門設備、可動堰の設計・施工には、水圧が高かったり、径間長が長かったりするなどの理由で高度な技術を要するものがあり、このような水門設備は水門設備業者により製品に違いがみられ、この中には、水門設備業者の技術力が優越的となっていて、設計業務を請け負う設計コンサルタントは水門設備業者の協力がないと設計が極めて困難なものもある。しかし、高度な技術を要する水門設備にはこうした特性があるにもかかわらず、一部試行で行われている設計施工一括発注方式等の場合を除いて、その他の工事と同様に、設計・施工分離の原則から、設計業務と施工業

務を分離して発注している。このような現在の入札方式は、上記の特性を十分踏まえた適切な入札制度になっているか、なお検討の要がある。

⑺ 入札・契約方式の改善に対する取組状況

国土交通省及び水資源機構は、水門設備工事に係る官製談合事件を契機に、再発防止のために、19年6月の委員会調査報告書にまとめられた対策として、職員等のコンプライアンスの徹底等を図るほか、入札・契約方式の改善に取り組むこととしている。そして、国土交通省は、入札手続における競争性、透明性、公正性を高める観点から、次のような発注方式を導入し、又は活用を図ることとしている。

㋐ 詳細設計付き施工発注方式
　構造の細部の設計及び実際の施工に必要な仮設等の設計を工事と同時に契約する方式

㋑ 設計施工一括発注方式
　構造物の形式や構造の検討などの設計を工事と同時に契約する方式

㋒ 本体・設備一括発注方式
　複数の工事種別を一括して契約する方式

㋓ CM方式
　コンストラクションマネージャー(CMR)が技術的な中立性を保ちつつ発注者の側に立って、各種のマネジメント業務を行う方式

このような入札・契約方式の改善を行うことについて、国土交通省は、19年6月の委員会調査報告書において、「水門設備工事など設備工事の中には、専門性が高いため、設計者よりも施工業者にノウハウが蓄積され、施工業者の設計者等への事前協力の度合いが事実上の競争になっていた場合がある。また、施工可能な事業者が限られる場合や設計と施工がより密接に関連している場合など、特殊性を有するものがある。このため、これらの実態を踏まえた入札契約制度として、施工業者が設計段階から適切に関与するなど、多様な発注方式を採用するとともに、入札契約手続における競争性、透明性、公正性を一層高めることが必要である」としている。

しかし、今回導入した㋐の詳細設計付き施工発注方式以外の方式について、国土交通省の公共工事全体でみると、㋒の本体・設備一括発注方式については試行しているものの適用件数も把握していない状態である。また、㋑の設計施工一括発注方式については9年度から18年度までで90件(うち水門設備は、9年度、14年度、15年度で各1件)、㋓のCM方式については12年度から18年度までで21件(うち水門設備は0件)の適用実績はあるものの、次のようなことから、いずれも試行段階の状態である。

すなわち、㋑の設計施工一括発注方式については、10年6月社団法人土木学会が取りまとめた「設計・施工技術の一体的活用方式の公共工事への適用性に関する研究業務報告書」において、「チェック・バランス機能が働きにくい」、「最初の段階で設計基準が明確ではないので、建造物が出来上がった段階で、オーナーが失望したり、各当事者間での紛争を招きやすい」、「プロジェクト後期になってからの設計要求条件の変更は困難であり、できるとしても高価である」とされている。また、㋓のCM方式についても、14年2月、国土交通省が取りまとめた「CM方式活用ガイドライン」において、「CMRに対しては、法令等による公的位置づけがなされていない」、「CMRの設計者、施工者からの独立性を確保することが必要である」、「CMRのチームリーダーとなるCMr(個人)には、高い倫理性と

ともに、マネジメントの経験・知識など、CM 業務に関する高度な能力が要求される」、「新たな民間資格の検討が必要になると考えられる」とされている。したがって、今後、これらの課題を踏まえ適切に実施していく必要がある。

一方、水資源機構においては、上記㋐、㋑及び㋒の方式を今後試行的に取り入れることとしている段階である。

⑻　水門設備工事業者に対する違約金の請求

ア　違約金特約条項の設定

国土交通省は 15 年 6 月 1 日以降、水資源機構は同年 8 月 6 日以降に入札・契約手続を開始する契約について、違約金に関する特約条項(注5)(以下「違約金特約条項」という。)を付すこととし、その旨、地方整備局等又は機構本社等に通達している。

(注５)　違約金に関する特約条項　　独占禁止法第３条の規定などに違反したことにより、公正取引委員会が請負業者に対し課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したなどの場合は、発注者の請求に基づき請負代金額(契約締結後に請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負代金額)の 10 分の１に相当する金額を違約金として支払わなければならないとする特約条項

しかし、上記の通達で指定した日(以下「通達指定日」という。)以降に入札・契約手続を開始したにもかかわらず、通達直後で徹底できなかったり、契約金額が少額である場合に契約書に代えて請書を徴取する際に違約金特約条項を付すことを失念したりしたことなどにより、水門設備工事において違約金特約条項が付されていない契約が、地方整備局等と機構本社等を合わせて計 50 件(15 年度 34 件、16 年度 11 件、17 年度２件、18 年度３件)見受けられた。

違約金特約条項は、談合防止のために設けられたものであることから、その趣旨に沿って確実に付す必要がある。

イ　違約金の請求

各地方整備局は、公正取引委員会から談合の認定を受けた国土交通省の水門設備工事 58 件の契約のうち、通達指定日以降に入札・契約手続を開始し違約金特約条項が付されている契約で、かつ、しゅん功しているもの 27 件について、19 年７月に、計７億 1778 万余円の違約金の請求を行っており、これらは同月中に全額国庫に納入された。また、違約金特約条項が付されているがしゅん功していない７件については、しゅん功後、請負代金額の確定を待って違約金を請求することにしている。

また、水資源機構においても、19 年７月、談合認定を受けた７件の契約のうち、通達指定日以降に入札・契約手続を開始し違約金特約条項が付されているもの５件について、計４億 4347 万余円の違約金の請求を行っており、同月中に全額納入された。

ウ　損害賠償の請求

公正取引委員会から談合の認定を受けた契約のうち、違約金特約条項が付されていないものは、いずれも通達指定日以前に入札・契約手続が開始されたもので、国土交通省で 24 件、水資源機構で２件ある。これらについては、契約上は違約金を請求できないことから、同省及び同機構において損害賠償を請求することを検討中である。

4　本院の所見

ア　公共工事にあっては、競争性、透明性、公正性を確保し、談合の防止を図るとともに、経済的な予算執行を行うことが求められている。

今回、水門設備工事に係る官製談合事件を踏まえ、国土交通省及び水資源機構が実施した水門設備工事の入札・契約の実施状況を検査したところ、次のような状況が見受けられた。

㈠　国土交通省では、17年度以降において、一般競争入札の適用範囲が拡大されているが、1者入札となっているものが17年度24件中7件(29.2%)、18年度201件中93件(46.3%)見受けられており、複数の入札参加業者による競争がなされていない結果となっている。また、修繕等工事については、国土交通省及び水資源機構で競争入札を実施した工事のうち62.5%の工事において新設時に施工した業者又はその関連業者が請け負っていた。

そして、水門設備工事の現状についてみると、河川用小形水門設備については、標準化が進んでいるものの、その他の河川用水門設備やダム用水門設備、可動堰については、水門設備を構成する水門機器等の標準化も進んでいない状態となっている。

また、高度な技術を要する水門設備についても設計業務と施工業務を分離して発注する現在の入札方式は、水門設備業者の技術力が設計コンサルタントより優越的な立場にあり、後者は前者の設計協力を必要とするという特性を十分踏まえた適切な入札制度になっているか、なお検討の必要がある。一方、入札談合防止対策として、設計施工一括発注方式等の多様な発注方式を適用することとしているが、課題もあり、現時点では本格的に実施できる段階には至っていない。

㈡　国土交通省の水門設備工事では、入札参加業者が提出した工事費内訳書において、不自然な規則性が見受けられたり、地方整備局等が工事費内訳書の様式等を入札参加希望業者に提供していたため、工事費内訳書を入札及び契約における不正行為の排除等のためのチェックに活用できない結果となったりしているものが見受けられた。また、水資源機構では、工事費内訳書を提出させることとしている入札・契約方式による契約が少なく、不正行為の排除等という目的に寄与させることができない状況となっていた。

㈢　水門設備工事の機器単体費や一部の労務費等の積算に当たり、見積りによる場合は原則として3者以上から見積りを徴取することとされているのに、1者からの見積りによって積算していて、実勢取引価格を反映したものとなっているか確認できないものが多数あったほか、見積りが占める割合が大きいため、予定価格の積算が業者の見積りに左右されかねない状況も見受けられた。

㈣　違約金特約条項は、国土交通省では15年6月1日以降、水資源機構では同年8月6日以降入札・契約手続を開始する工事に付すこととされているが、付していない水門設備工事の契約が多数見受けられた。

イ　国土交通省及び水資源機構においては、今回の官製談合事件等によって失った国民の信頼を回復するために、職員等のコンプライアンスの徹底に努めるなど、委員会調査報告書にまとめられた対策を確実に実施するとともに、以下のような対応を図っていくことが必要であると考えられる。

㋐　水門設備工事における競争性等の向上の観点から、可能な限り水門設備を構成する水門機器等の標準化を進めるとともに、入札・契約方式の競争性、透明性、公正性を確保するため、高度な技術を要する水門設備については、多様な発注方式が可能となるよう努めること

㋑　工事費内訳書については、公正な入札を執行できるかどうか疑義があるなどの事態を発見できる場合があることから、効果的な活用方法を検討すること

㋒　水門設備工事の機器単体費や一部の労務費等を見積りにより積算する場合は、原則として3者以上から見積りを徴取することについて、確実に実施していくこと

㋓　違約金特約条項を契約に付すことを徹底するとともに、違約金特約条項が付されていない契約で、談合により生じた損害が回復されていないものについて、損害の回復に努めること

本院としては、今後とも上記のことが適切に実施され、再発防止対策の効果が十分発現しているか、引き続き検査していくこととする。

第６　国土交通省及び独立行政法人水資源機構における水門設備工事に係る入札・契約の実施状況について

検　査　対　象	⑴　国土交通省 ⑵　独立行政法人水資源機構(平成 15 年 9 月 30 日以前は水資源開発公団)
水門設備の概要	水門扉の開閉を行うことにより、支川への逆流を防止したり、流水を貯留したりするもので、河川用水門設備、ダム用水門設備、可動堰等に区分される
検査の対象とした契約年度	平成 13 年度～18 年度
上記の検査対象に係る水門設備工事の契約件数	⑴　2,180 件 ⑵　290 件 計　2,470 件
上記の契約に係る契約金額	⑴　1055 億円 ⑵　193 億円 計　1249 億円

１　検査の背景

⑴　水門設備の概要

国土交通省は、流域における治水及び水利に関する施策の企画、立案及び推進並びに河川、水流及び水面の整備、利用、保全その他の管理等を行っている。そして、地方支分部局として全国に 8 地方整備局及びその管下の事務所等並びに北海道開発局及びその管下の開発建設部等を設置している(以下、これらを合わせて「地方整備局等」という。)。また、独立行政法人水資源機構(平成 15 年 9 月 30 日以前は水資源開発公団。以下「水資源機構」という。)は、水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行っている。そして、本社のほか地方機関として 2 支社及び 2 局並びにその管下の建設所等を設置している(以下、これらを合わせて「機構本社等」という。)。

そして、国土交通省及び水資源機構は、河川管理施設として、多数の水門設備を築造している。水門設備は、河川水位が上昇したときに水門扉の開閉を行うなどにより、能動的に自然物を扱う設備であり、開閉するために多くの設備を組み合わせたシステムとなっている。水門設備を築造箇所及び規模により大別すると、次のとおりである。

ア　河川用水門設備は、河川を横断して設けられる制水施設で、支川等が合流する本川の堤防に設けられ、本川の水位が上昇した時に水門を閉めることによって支川等への逆流を防ぐ機能を有している。そして、扉体面積が 10㎡未満の小形水門、10㎡以上 50㎡未満の中形水門、50㎡以上の大形水門に区分されている。

イ　ダム用水門設備は、ダム(河川を横断して、流水を貯留する目的で設けられるもののうち高さ 15m 以上のもの)の堤体に設けられ、洪水時においてダム下流の洪水被害を軽減するため、水門を閉めることによって流水をダムに貯留するなどの機能を有している。

ウ　可動堰は、堰(河川の流水を制御するために、河川を横断して設けられたダム以外の施設であって、堤防の機能を有しないもの)の一つで、水位の調整を行う機能を有している。

(2) 公共工事に係る入札・契約制度

水門設備工事を含め、公共工事の入札・契約制度に関しては、「公共事業の入札・契約手続の改善に関する行動計画」(平成6年1月閣議了解)、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成12年法律第127号)等に基づき、予定価格が「政府調達に関する協定」(平成7年条約第23号)等で定められた基準額である450万SDR(注1)(水資源機構の場合は1500万SDR)以上である場合に一般競争入札を実施する措置が執られたり、工事発注に関する情報公表を拡充するなどの透明性の向上等の入札・契約の適正化に資する措置が執られたりしてきた。

(注1)　SDR　　SDRはIMF(国際通貨基金)の特別引出権(Special Drawing Rights)であり、米ドル、ユーロ、日本円、英ポンドの加重平均方式により決定されている。邦貨換算額は2年ごとに見直されており、450万SDRの邦貨換算額は、平成13年度が7.5億円、14年度及び15年度が6.6億円、16年度及び17年度が7.3億円、18年度が7.2億円となっており、1500万SDRの邦貨換算額は、13年度が25億円、14年度及び15年度が22.2億円、16年度及び17年度が24.3億円、18年度が24.1億円となっている。

国土交通省では、17年5月、鋼橋工事において、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(昭和22年法律第54号)第3条の規定に違反する行為(以下「談合」という。)が行われたことを契機に、これまで行ってきた談合防止対策の効果を検証し、同年7月に「入札談合の再発防止対策について」を公表した。そして、同年10月から、一般競争入札の実施を予定価格3億円以上の工事まで、更に18年度中に予定価格2億円以上の工事まで拡大した。また、水資源機構は、18年9月から、一般競争入札の実施を予定価格2億円以上の工事まで拡大した。

国土交通省及び水資源機構が、工事の発注に当たって適用している入札・契約方式の推移は表1のとおりである。

表1　国土交通省及び水資源機構の入札・契約方式の推移

表1－1　国土交通省

<table>
<tr><th>年月日
予定価格</th><th>17年10月13日以前</th><th>17年10月14日</th><th>18年度中</th><th>19年度中</th></tr>
<tr><td>450万SDR</td><td>一般競争</td><td rowspan="2">一般競争</td><td rowspan="3">一般競争</td><td rowspan="3">一般競争</td></tr>
<tr><td>3億円</td><td rowspan="2">公募型指名競争</td></tr>
<tr><td>2億円</td><td>公募型指名競争</td></tr>
<tr><td>1億円</td><td>工事希望型指名競争</td><td rowspan="2">工事希望型競争</td><td rowspan="2">工事希望型競争
〔通常指名競争は原則廃止〕</td></tr>
<tr><td></td><td>通常指名競争</td><td>工事希望型競争
〔水門設備工事については原則すべて一般競争〕</td></tr>
</table>

表１－２　水資源機構

<table>
<tr><th>年月日
予定価格</th><th>14年3月31日以前</th><th>14年4月1日</th><th>18年9月27日</th><th>19年7月1日</th></tr>
<tr><td>1500万SDR</td><td>一般競争</td><td>一般競争</td><td rowspan="3">一般競争</td><td rowspan="4">一般競争</td></tr>
<tr><td>5億円</td><td>公募型指名競争</td><td rowspan="2">公募型指名競争</td></tr>
<tr><td>3億円</td><td rowspan="3">通常指名競争</td></tr>
<tr><td>2億円</td><td rowspan="2">通常指名競争</td></tr>
<tr><td>1億円</td><td rowspan="2">通常指名競争</td><td>通常指名競争
〔水門設備工事については原則すべて一般競争〕</td></tr>
<tr><td></td></tr>
</table>

（注）　公募型指名競争は、入札参加希望者を公募し、その応募者から提出された技術資料に基づき当該工事の施工に必要な技術力等を審査して入札参加業者を指名する入札・契約方式であり、工事希望型競争は、発注者が入札参加業者を選択し、提出された技術資料を審査して、その中から入札条件すべてを満たす者が入札に参加できる入札・契約方式である。

なお、国土交通省及び水資源機構は、後述の水門設備工事に係る談合事件を契機に、一般競争入札の実施を19年度中に1億円以上（水門設備工事については19年度当初から原則すべて）の工事に拡大した。

⑶　水門設備工事における官製談合事件

14年7月、「入札談合等関与行為の排除及び防止に関する法律」（平成14年法律第101号。以下「官製談合防止法」という。）が成立し、15年1月から施行された。官製談合防止法は、入札談合等関与行為を排除し、防止するための措置について定めている。官製談合防止法が排除し防止しようとする入札談合等関与行為は、国等の職員又は国等が2分の1以上を出資している法人の役員若しくは職員が入札談合等に関与する行為であって、①事業者等に入札談合等を行わせること、②特定の者をあらかじめ指名し、又は特定の者との契約を希望する旨の教示・示唆をすること、③入札談合等を行うことが容易となる秘密情報を特定の者へ教示・示唆すること、のいずれかに該当する行為とされている。

そして、官製談合防止法において、公正取引委員会は、入札談合等につき入札談合等関与行為があると認めるときは、各省各庁の長等に対し、当該入札談合等関与行為を排除するために必要な入札及び契約に関する事務に係る改善措置を講ずべきことを求めることができるとされ、当該入札談合等関与行為が既になくなっている場合においても、特に必要があると認めるときは、当該入札談合等関与行為が排除されたことを確保するために必要な改善措置を講ずべきことを求めることができるとされている。

公正取引委員会は、18年3月、国土交通省及び水資源機構が発注した水門設備工事の入札において談合の疑いがあるとして、水門設備業者に立入り検査を実施した。

そして、19年3月、上記の水門設備工事において談合があったとして、入札に参加した水門設備業者に対し、排除措置命令を行うとともに、地方整備局等発注の58件、機構本社等発注の7件、計65件の契約について課徴金納付命令を行った。

また、上記の命令と同日に、国土交通大臣に対し、国土交通省の職員が落札を予定する者についての意向を事業者に示していたなどの入札談合等関与行為を行っていた事実が認められたとして、官製談合防止法に基づき入札談合等関与行為が排除されたことを確保す

るために必要な改善措置を速やかに講ずるよう求めた。さらに、国土交通省大臣官房長及び水資源機構理事長に対し、退職者について上記と同様の行為を行っていた事実が認められたとして、職員等が退職後に同様の行為をすることがないよう必要な措置を執ることなどの要請を行った。

本院に対しては、上記の命令と同日付けで、公正取引委員会から、国土交通省に対して入札談合等関与行為が排除されたことを確保するために必要な改善措置を速やかに講ずるよう求めた旨の通知が行われている。

⑷　国土交通省及び水資源機構の対応

国土交通省及び水資源機構は、上記の水門設備工事における官製談合事件等を契機に、入札談合への関与行為に関する事実関係の調査を行うとともに、今後の入札談合防止対策について検討するために、19年1月、外部の有識者を加えた入札談合防止対策検討委員会(国土交通省)や入札談合調査等委員会(水資源機構)を設置した。そして、それぞれ今後の入札談合防止対策について検討を行い、同年3月、当面の対策を公表した。

国土交通省及び水資源機構が公表した当面の対策の主なものは、次のとおりである。

①　職員等のコンプライアンスの徹底

②　詳細設計と施工とを一括で発注するなど多様な発注方式の採用等の入札方式の改善

③　建設業法の営業停止処分や指名停止措置の強化

④　水門設備工事に係る談合事件に関与した企業等に対する退職者の就職の自粛の要請

また、国土交通省は、前記の委員会において引き続き検討を行い、同年6月に「水門設備工事に係る入札談合等に関する調査報告書」を公表した。一方、水資源機構も、前記の委員会において引き続き検討を行い、同月に「水門設備工事に係る入札談合行為への元職員の関与等に関する調査報告書」を公表した。

そして、国土交通省及び水資源機構は、それぞれの報告書(以下「委員会調査報告書」という。)において、在職時はもとより退職後も談合行為に関与することのないよう、コンプライアンスに関する研修・講習の実施、職員等からの通報制度の整備、監察・監査体制の強化、入札・契約方式の改善などを実施することとしており、さらに、今回の談合事件に退職者が関与していたことから、18年度末の退職者に対して資料を配布し、コンプライアンスの徹底が図られるよう促した。

なお、国土交通省は、入札談合等への関与行為があったと認定した1人を含む8人の職員に対し、停職又は戒告の懲戒処分等を行っている。

2　検査の観点、着眼点、対象及び方法

⑴　検査の観点及び着眼点

前記のとおり、国土交通省及び水資源機構では、水門設備工事に係る官製談合事件を契機として入札談合防止対策について検討し、委員会調査報告書を公表した。このような状況等を踏まえ、合規性、経済性等の観点から、地方整備局等及び機構本社等が発注した水門設備工事の入札・契約の実施状況について、次のような点に着眼して検査を実施した。

①　入札・契約事務は適正に実施されているか

②　予定価格の積算は適正に実施されているか

③　談合により生じた損害の回復等は適正に行われているか

(2) 検査の対象

検査に当たっては、表2のとおり、地方整備局等及び機構本社等が13年度から18年度までの間に入札・契約を実施した水門設備工事2,470件全工事(当初契約金額1249億0583万余円)を対象とした。

表2　地方整備局等及び機構本社等の契約年度別内訳

(単位：件・千円)

年度	北海道開発局管内		東北地方整備局管内		北陸地方整備局管内		関東地方整備局管内		中部地方整備局管内		近畿地方整備局管内	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
13	40	926,289	66	3,013,920	18	821,037	68	3,709,230	33	1,027,425	58	2,471,070
14	29	1,486,380	58	2,389,327	21	1,166,760	69	3,806,355	28	1,080,450	43	1,537,777
15	32	2,813,685	56	7,453,845	19	1,411,935	56	2,809,380	28	1,353,030	48	2,512,072
16	45	1,617,084	47	2,066,610	22	2,352,525	51	2,798,407	27	1,064,595	34	1,085,826
17	41	2,063,722	32	954,478	8	229,110	30	1,473,622	20	1,067,104	30	994,560
18	39	1,449,556	27	605,052	20	822,215	23	1,042,860	15	468,300	18	809,970
計	226	10,356,717	286	16,483,232	108	6,803,582	297	15,639,855	151	6,060,904	231	9,411,276

年度	中国地方整備局管内		四国地方整備局管内		九州地方整備局管内		地方整備局等計		機構本社等		計	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
13	28	2,345,280	21	497,700	130	4,098,465	462	18,910,416	43	4,457,880	505	23,368,296
14	37	2,253,300	21	1,062,600	127	5,126,782	433	19,909,732	46	1,472,887	479	21,382,620
15	27	1,371,300	20	935,340	127	3,437,815	413	24,098,403	53	5,469,817	466	29,568,220
16	26	1,844,850	19	668,640	85	2,657,235	356	16,155,772	58	5,005,581	414	21,161,353
17	24	5,776,627	16	676,830	66	2,204,926	267	15,440,981	44	1,696,747	311	17,137,729
18	25	1,440,747	13	672,105	69	3,713,115	249	11,023,920	46	1,263,696	295	12,287,616
計	167	15,032,104	110	4,513,215	604	21,238,339	2,180	105,539,226	290	19,366,609	2,470	124,905,835

(3) 検査の方法

本院は、計算証明規則(昭和27年会計検査院規則第3号)に基づき提出された証拠書類等のほか、入札・契約状況等に関する調書等を徴取し、これらの調査、分析を行うとともに、国土交通本省、北海道開発局及び同局管内に所在する2開発建設部、8地方整備局及び同局管内に所在する11事務所並びに水資源機構本社及び1建設所において、予定価格の算定状況や工事の発注状況などについて会計実地検査を行った。

3 検査の状況

(1) 水門設備工事の概要

検査の対象とした2,470件の工事を、その内容に応じて、設備の新設(新設)、既存設備の劣化部分の機能復旧等の修繕(修繕)、既存設備の劣化部分等の取替え(取替)、既存設備の劣化部分等の一部の製作据付(改造)の別に区分すると、新設668件(27.0%)、修繕1,032件(41.8%)、取替439件(17.8%)、改造331件(13.4%)となっている。

また、設備の築造箇所及び規模により区分すると、河川用小形水門設備1,188件(48.1%)、河川用中形水門設備182件(7.4%)、河川用大形水門設備152件(6.2%)、ダム用水門設備576件(23.3%)、可動堰192件(7.8%)、その他180件(7.3%)となっている。

(2) 入札・契約方式の適用状況

検査の対象とした2,470件の工事を入札・契約方式別に示すと、表3のとおりであり、全体の契約件数ベースで、通常指名競争入札が68.2%、随意契約が15.5%となっている(表3－1)。

表３　入札・契約方式の適用状況

表３－１　地方整備局等及び機構本社等　（単位：件・千円）

年度	一般競争		公募型競争等		通常指名競争		随意契約		計	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
13	1	939,750	23	8,749,860	410	11,996,775	71	1,681,911	505	23,368,296
14	2	1,459,500	33	6,478,185	380	11,580,082	64	1,864,852	479	21,382,620
15	5	7,700,700	31	9,935,100	361	10,564,102	69	1,368,318	466	29,568,220
16	2	3,087,651	22	7,212,576	330	9,501,618	60	1,359,508	414	21,161,353
17	24	6,829,714	39	2,565,097	176	5,800,375	72	1,942,542	311	17,137,729
18	202	9,844,539	19	605,157	27	890,568	47	947,352	295	12,287,616
計	236 (9.6%)	29,861,855	167 (6.8%)	35,545,975	1,684 (68.2%)	50,333,521	383 (15.5%)	9,164,484	2,470	124,905,835

表３－２　地方整備局等　（単位：件・千円）

年度	一般競争		公募型競争等		通常指名競争		随意契約		計	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
13	1	939,750	21	5,914,860	381	10,585,575	59	1,470,231	462	18,910,416
14	2	1,459,500	33	6,478,185	339	10,151,767	59	1,820,280	433	19,909,732
15	5	7,700,700	25	5,818,050	319	9,229,657	64	1,349,995	413	24,098,403
16	1	724,500	20	5,649,420	289	8,450,200	46	1,331,652	356	16,155,772
17	24	6,829,714	39	2,565,097	143	4,178,860	61	1,867,309	267	15,440,981
18	201	9,641,133	19	605,157	0	0	29	777,630	249	11,023,920
計	234 (10.7%)	27,295,298	157 (7.2%)	27,030,769	1,471 (67.5%)	42,596,060	318 (14.6%)	8,617,098	2,180	105,539,226

表３－３　機構本社等　（単位：件・千円）

年度	一般競争		公募型指名競争		通常指名競争		随意契約		計	
	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	契約金額
13	0	0	2	2,835,000	29	1,411,200	12	211,680	43	4,457,880
14	0	0	0	0	41	1,428,315	5	44,572	46	1,472,887
15	0	0	6	4,117,050	42	1,334,445	5	18,322	53	5,469,817
16	1	2,363,151	2	1,563,156	41	1,051,417	14	27,856	58	5,005,581
17	0	0	0	0	33	1,621,515	11	75,232	44	1,696,747
18	1	203,406	0	0	27	890,568	18	169,722	46	1,263,696
計	2 (0.7%)	2,566,557	10 (3.4%)	8,515,206	213 (73.4%)	7,737,460	65 (22.4%)	547,386	290	19,366,609

（注）「公募型競争等」は、公募型指名競争、競争性を高めた公募型指名競争、工事希望型指名競争、工事希望型競争である。

このうち、地方整備局等発注の契約についてみると、前記のとおり、国土交通省が、17年10月以降、一般競争入札の実施を450万SDR以上の工事から2億円以上の工事に拡大してきたことにより、一般競争入札の占める割合が大幅に増加し、18年度においては249件のうち201件(80.7%)を占めている状況である。一方、通常指名競争入札は16年度

まで契約件数の約 8 割を占めていたが、18 年度は皆無となっている。

次に、随意契約の状況についてみると、地方整備局等発注の工事では計 2,180 件のうち 318 件(14.6%)、機構本社等発注の工事では計 290 件のうち 65 件(22.4%)となっている(表 3－2、 3)。これに対し、一般土木工事における随意契約の割合は、13 年度から 17 年度における地方整備局等発注の契約(北海道開発局管内分及び港湾空港関係を除く。)でみると、3.1% となっており、これに比べて水門設備工事の随意契約の割合は高いものとなっている。

また、地方整備局等発注の随意契約 318 件の随意契約とした理由について、予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号。以下「予決令」という。)における随意契約を締結できる場合の要件により区分すると、表 4 のとおりとなっている。

表 4　地方整備局等における随意契約の理由別契約件数

(単位：件)

年度	随意契約件数	A	B	C
13	59	55	1	3
14	59	57	2	0
15	64	55	2	7
16	46	43	2	1
17	61	59	0	2
18	29	26	0	3
計	318	295 (92.8%)	7 (2.2%)	16 (5.0%)

A：契約の性質又は目的が競争を許さない場合
B：緊急の必要により競争に付することができない場合
C：予定価格が少額である場合その他

随意契約とした理由が契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当するとした 295 件の工事の内訳をみると、新設 21 件、修繕 160 件、取替 60 件、改造 54 件となっている。

そして、新設工事 21 件の随意契約とした理由について、地方整備局等は、これらの工事は前年度に発注した水門設備工事に引き続き当該設備の据付等を実施するもの(以下「継続工事」という。)であり、この場合、各装置が一体となって機能するために製作精度を十分判断して現地で据え付ける必要があり、この精度の詳細は前年度に施工した業者しか判断できないこと、製作工と据付工を別の業者が行うとシステム全体として不具合が生じ、設備に重大な障害を生じさせるおそれがあることなどから、前年度に施工した業者と随意契約を結んだとしている。

また、新設工事以外の修繕、取替及び改造工事(以下「修繕等工事」という。)計 274 件の随意契約とした理由については、新設時に施工した業者又はその関連業者は、その設備の構造、機能等を熟知しており、さらに、業者特有の技術をもって設計、施工していて、修繕等工事が既設設備と密接不可分の関係にあることなどから、当該新設時に施工した業者等と随意契約を結んだとしている。

しかし、18年8月に財務大臣から各省各庁の長あてに「公共調達の適正化について」(平成18年財計第2017号)が通知され、随意契約の適正化を図ることとされたことから、水門設備工事においても、18年度の随意契約件数は減少し、19年度からは、契約の性質又は目的が競争を許さないという理由での随意契約は原則として行われなくなった。これについて国土交通省は、継続工事では国庫債務負担行為の活用等を図ったり、修繕等工事では新設時に施工した業者から取得した関係資料を他の業者に提供したりすることにより、入札・契約方式の競争化が図られたことなどによるとしている。

なお、機構本社等発注の随意契約65件中30件の契約については、随意契約とした理由を予定価格が少額であることとしている。

(3) 入札と落札の状況

ア　通常指名競争入札における指名業者の選定

検査の対象とした2,470件の工事のうち、通常指名競争入札が適用された件数は、計1,684件(68.2%)である(表3－1)。

これらの指名競争入札における指名業者数については、国土交通省の場合は予決令において、水資源機構の場合は工事請負契約の事務処理要領(昭和37年水公達昭和37年第4号)において、なるべく10人以上の業者を指名しなければならないこととされている。

このことから、前記の通常指名競争入札のほとんどにおいて10者以上を指名しているが、9者以下の指名となっているものも71件あり、このうち5者以下の指名となっているものが31件ある。そして、中には、事例1のとおり、業者選定過程で特段の理由もなく過度に指名業者を絞り込んでいるものも見受けられた。

＜事例1＞

A地方整備局が平成13年度に通常指名競争入札により契約したB工事(河川用小形水門設備取替工事)では、表5のとおり、有資格者749社から、当該工事に対する地理的条件、不誠実な行為の有無、経営状況、工事成績、手持ち工事等の状況によって20社まで絞り込んだ後、当該工事施工についての技術的適性の項目を設定して、10社を下回る6社に絞り込み、さらに、受注機会の均等性及び当該工事施工についての技術的条件によって最終的に3社まで絞り込み、指名を行っていた。

表５　過度に指名業者を絞り込んだ例

（単位：社）

順番	絞込み項目	評価項目	対象業者数
A 地方整備局有資格者		機械設備工事	749
1	当該工事に対する地理的条件	本店、支店又は営業所の所在地が施工箇所の地方生活圏にある社	329
		過去５箇年でＡ地方整備局管内において河川関係の機械整備工事の施工実績のある社	24
2	不誠実な行為の有無	指名停止期間中ではない社	24
3	経営状況	会社更生手続中ではない社、取引停止処分中又は経営状況が極めて不安定ではない社	23
4	工事成績	工事成績の平均が過去２年連続して 60 点未満ではない社	23
5	手持ち工事の状況	手持ち工事の状況から当該工事を施工する能力のある社	20
6	安全管理の状況	事故等による指名停止期間中ではない社	20
7	労働福祉の状況	賃金不払いなどの事実が認められない社	20
8	当該工事施工についての技術的適性	過去５箇年でＡ地方整備局が発注する水門関係の施工実績のある社	6
9	受注機会の均等性	同種工事において直近に受注していない社	5
10	当該工事施工についての技術的条件	格付け順位の上位の会社により選定する	3

イ　一般競争入札における入札者数と落札率

地方整備局等発注の契約は、前記のとおり、17 年 10 月及び 18 年度中に一般競争入札の適用範囲が拡大されている。そこで、17 年 10 月以降の一般競争入札における入札者数をみたところ、表６のとおり、１者入札となっている契約が 17 年度 24 件中７件（29.2％）、18 年度 201 件中 93 件（46.3％）見受けられた。

表6　一般競争入札において1者入札となっている契約件数

（単位：件）

	17年度					18年度				
	契約件数	うち1者入札				契約件数	うち1者入札			
		A	B	C	計		A	B	C	計
北海道開発局管内	5	1	0	0	1	39	8	8	2	18
東北地方整備局管内	2	0	0	0	0	20	4	3	2	9
北陸地方整備局管内	3	1	0	0	1	16	8	0	0	8
関東地方整備局管内	1	1	0	0	1	12	6	0	0	6
中部地方整備局管内	4	1	0	0	1	9	6	0	0	6
近畿地方整備局管内	1	1	0	0	1	15	11	0	0	11
中国地方整備局管内	6	0	0	1	1	12	6	2	0	8
四国地方整備局管内	2	1	0	0	1	13	4	0	1	5
九州地方整備局管内	0	0	0	0	0	65	17	0	5	22
計	24	6	0	1	7	201	70	13	10	93

A：入札に参加を希望した業者が1者しかいなかったもの
B：入札に参加を希望したが、入札公告に定めた競争参加資格に欠けるとして排除された結果、1者となったもの
C：その他

これを工事内容別にみると、表7のとおり、修繕等工事では1者入札が半数を超え、新設工事に比べて著しく多くなっており、複数の入札参加業者による競争が行われていない結果となっている。そして、1者入札となっている契約の平均落札率は、新設工事、修繕等工事のいずれも、複数の業者が参加した入札の平均落札率に比べて相当高くなっている。

このような1者入札の状況については、今後の推移を注視する必要がある。

表7　一般競争入札の工事内容別・入札者数別の契約件数及び落札率

（単位：件・％）

年度	新設				修繕等				計			
	複数の者による入札		1者入札		複数の者による入札		1者入札		複数の者による入札		1者入札	
	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率
17	12	72.2	2	84.1	5	87.5	5	94.6	17	76.7	7	91.6
18	49	80.8	14	94.0	59	87.6	79	95.3	108	84.5	93	95.1
計	61	79.1	16	92.8	64	87.6	84	95.2	125	83.5	100	94.8

なお、1者入札となっている修繕等工事計84件のうち、新設時に施工した業者の確認ができない11件を除く73件の請負業者をみたところ、49件は新設時に施工した業者又はその関連業者であった。

ウ　談合が行われた期間とそれ以降の期間における落札率

公正取引委員会によると、水門設備工事において談合が行われていたのは13年7月から17年5月まで(以下「談合認定期間」という。)とされている。そこで、17年5月以前とその後の期間において地方整備局等及び機構本社等が競争入札を実施した契約について、落札率を調査した。

その結果、表8のとおり、談合認定期間の全入札の平均落札率は95.2%となっていたが、それ以降の期間は90.1%と低下しており、このうち18年度についてみると、89.3%と更に低下している。

表8　談合認定期間とそれ以降の期間の平均落札率

(単位：件・%)

	談合認定期間(13年7月1日から17年5月31日(注))		それ以降の期間(17年6月1日から19年3月31日)		左のうち18年度分	
	件　数	平均落札率	件　数	平均落札率	件　数	平均落札率
北海道開発局管内	139	93.4	79	89.6	39	88.9
東北地方整備局管内	202	94.6	42	92.2	20	91.9
北陸地方整備局管内	74	95.4	21	91.9	16	92.0
関東地方整備局管内	170	95.2	37	89.6	16	91.4
中部地方整備局管内	109	96.5	26	91.1	10	90.0
近畿地方整備局管内	143	96.0	28	92.8	15	91.7
中国地方整備局管内	117	96.6	45	89.5	24	92.8
四国地方整備局管内	72	95.5	26	86.5	13	81.6
九州地方整備局管内	405	95.3	119	89.4	67	87.5
機構本社等	158	94.5	61	90.8	28	88.9
計	1,589	95.2	484	90.1	248	89.3

(注)　談合認定期間の始期は、地方整備局等発注の河川用水門設備にあっては平成13年7月1日、地方整備局等発注のダム用水門設備にあっては13年8月1日、機構本社等発注の水門設備にあっては13年9月1日。

エ　修繕等工事の受注業者と落札率

検査の対象とした修繕等工事で競争入札を実施したもの計1,154件のうち、新設時に施工した業者又はその関連業者が修繕等工事も請け負っているものは721件で、62.5%を占めている。そして、これらの工事の談合認定期間とそれ以降の期間の平均落札率は、それぞれ95.6%、94.5%となっており、この平均落札率の差は、表8における水門設備工事全体の平均落札率の低下に比べてわずかなものとなっている。

一方、新設時に施工した業者等が修繕等工事を請け負っていないものの平均落札率は、談合認定期間で94.0%、それ以降の期間で90.9%となっており、上記の新設時に施工した業者等が修繕等工事も請け負っているものの平均落札率の低下に比べて差が大きくなっている。

⑷　工事費内訳書の提示・提出及び確認

ア　工事費内訳書の提示・提出

工事費内訳書とは、入札参加業者が第1回の入札時にその入札価格の内訳を記載し提示・提出するものであり、その内容は、入札前に発注者から示された数量総括表を参考に、費目、工種等に相当する項目に対応した数量、単価及び金額等を明らかにしたもので、様式は自由とされている。

国土交通省は、入札及び契約における不正行為の排除等を徹底するなどのために、公共工事について、表9のとおり、入札・契約方式に応じて、すべて又は一定の割合で工事費内訳書を提示・提出させることとしている。

表9　国土交通省の公共工事における工事費内訳書の提示・提出割合

施行開始時期	一　般　競　争	公募型指名競争	通常指名競争
平成6年度	すべて(提示)	(提示等求めず)	(提示等求めず)
14年1月1日	すべて(提示)	3割程度(提出)	(提示等求めず)
14年8月1日	すべて(提示)	5割程度(提出)	1割程度(提出)
15年3月13日	すべて(提出)	5割程度(提出)	1割程度(提出)
15年6月1日	すべて(提出)	すべて(提出)	2割程度(提出)
16年12月22日	すべて(提出)	すべて(提出)	2割程度以上(提出)

そして、工事費内訳書が未提示又は未提出である業者の入札を無効とすることができることとし、さらに、談合があると疑うに足りる事実があると認めた場合には、必要に応じて工事費内訳書を公正取引委員会に提出することとしている。

また、水資源機構は、15年9月から、すべての一般競争入札について工事費内訳書を提出させることとし、17年10月から、その範囲をすべての公募型指名競争入札に拡大している。しかし、同機構にあっては、検査の対象とした機構本社等発注の水門設備工事の契約(計290件、表3－3)では、通常指名競争入札と随意契約がほとんどとなっていて、一般競争入札の実績が2件しかないこと、17年度以降の公募型指名競争入札の実績がないことから、工事費内訳書の実際の提出件数は、わずか2件に過ぎなかった。このため、水門設備工事において、工事費内訳書の提出が限られていた18年度までは、そのチェックによる不正行為の排除等は行えない状況となっていた。

イ　工事費内訳書の確認

本院において、地方整備局等発注の水門設備工事の入札参加業者から提出された工事費内訳書を調査したところ、公正取引委員会により談合が行われたと認定された契約の中で、次のように規則性のある事例が見受けられた。

＜**事例2**＞

C地方整備局が公募型指名競争入札を行ったD工事(ダム用水門設備新設工事)において、10社が入札に参加している。

そして、一般に、一般管理費等の金額を算定するための一般管理費等率は各社ごとに異なることが想定されるが、本院において、入札参加業者から提出された工事費内訳書に記載された工事原価及び一般管理費等の金額から一般管理費等率を算出したところ、この工事については、表10のとおり、落札者の一般管理費等率(10.2%)と同じ一般管理費等率である社が2社見受けられた。

表 10　工事費内訳書の規則性の例

（単位：円）

	工　事　原　価	一般管理費等
a　社(落札者)	244,992,000	25,008,000
b　社	250,400,000	25,600,000
c　社	247,712,370	25,287,630

本院が計算した一般管理費等率
10.2％
10.2％
10.2％

また、次の事例のように、工事費内訳書を不正行為の排除等のために有効に活用できない結果となっているものも見受けられた。

＜**事例 3**＞

各入札参加業者の工事費内訳書は任意の様式等で作成させることとなっているが、C 地方整備局は、一般競争入札を行った E 工事(ダム用水門設備新設工事)において、同局が表計算ソフトを用いて費目、工種、数量等を記入した工事費内訳書の様式を書き込み可能な状態の電子媒体で、入札参加希望業者に提供していた。

この結果、表 11 のとおり、7 社中 5 社がこれをそのまま使い、金額以外の様式等が全く同じ工事費内訳書を提出していた。このため、入札参加業者の間で連絡等があるかなどの不正行為の排除等のためのチェックに、工事費内訳書を活用できない状況となっていた。

表 11　工事費内訳書の様式等が同じ例

業　者　名	罫　　線	文字の大きさ	文字の配置	字　　体
a　社(落札者)	一　致	一　致	一　致	ゴシック
b　社	一　致	一　致	一　致	ゴシック
c　社	一　致	一　致	一　致	ゴシック
d　社	一　致	一　致	一　致	ゴシック
e　社	一　致	一　致	一　致	ゴシック
f　社	一　致	一　致	一　致	明　朝
g　社	不一致	一　致	不一致	明　朝

また、工事費内訳書を提出させる目的は、前記のとおり、入札及び契約における不正行為の排除等であるが、地方整備局等に工事費内訳書の活用状況について報告を求めたところ、他の入札参加業者と同じ様式となっていないか、記載事項に不備がないかなどの形式的なチェックにとどまっていたものが見受けられた。

なお、水門設備工事に関し、談合認定期間において、国土交通省が、自ら行った工事費内訳書のチェックにより入札談合等が行われたと疑うに足りる事実があるとして、工事費内訳書を公正取引委員会に提出した実績はなかった。

⑸　水門設備工事における予定価格の積算

国土交通省は「機械設備工事積算基準」等により、水資源機構は「積算基準及び積算資料(機械編)」等により水門設備工事の予定価格を積算しているが、これに記載されていない機器単体費や一部の労務費(製作・据付歩掛かり)等については、特別調査(注２)や見積りにより積算することとしており、見積りによる場合は、上記の積算基準等において原則として３者以上から見積りを徴取することとされている。

(注２)　特別調査　　機器単体費等を積算する場合、物価調査機関に特定の品目を指定して市場価格の調査をさせるものをいう。

しかし、水門設備工事の機器単体費や一部の労務費(製作・据付歩掛かり)について見積りを徴取している項目がある地方整備局等823件、機構本社等114件、計937件の工事のうち、１者からしか見積りを徴取していない項目があるものが地方整備局等で166件(20.2%)、機構本社等で15件(13.2%)、計181件(19.3%)あり、実勢取引価格を反映したものとなっているか確認できない状況であった。また、この181件のうち、直接製作費(注３)及び直接工事費(注４)の積算額の合計額に占める見積りによる積算額の割合が50%以上のものが地方整備局等で64件(38.6%)、機構本社等で５件(33.3%)、計69件(38.1%)あり、中にはこの割合が100%であるものも地方整備局等で１件見受けられるなど、水門設備工事の予定価格に占める見積りによる積算額の割合は大きいものとなっている。このような状況の下では、見積りの徴取を適切に行わない場合には、予定価格の積算が限られた業者の見積りに左右されることになる可能性もある。

(注３)　直接製作費　　工場で製作するために直接投入される材料費、機器単体費、労務費、塗装費と直接経費の合計額

(注４)　直接工事費　　工事を施工するために直接投入される材料費、労務費、塗装費等と直接経費の合計額

⑹　水門設備工事の設計・施工と入札・契約方式

水門設備のうち、その約半数を占める河川用小形水門設備については、建設省(13年１月以降は国土交通省)制定の土木構造物標準設計により標準設計が示されており、実際の設計の多くが標準設計に準拠して行われているのに対し、それ以外の河川用水門設備やダム用水門設備、可動堰については、現場条件により水門の形が異なることや規模が大きくなると個別に設計した方が有利な場合も多いことなどから標準化が進んでいない。しかし、これらの水門においても、水門設備を構成する水門機器等の標準化は可能であると考えられる。そして、これらの標準化が進めば、設計業務後の施工契約で水門設備を製作できる業者が増え、競争性が向上する可能性があり、また、標準化が進むと、維持管理が容易になり、維持管理の面でも効率化が図られる可能性もある。

また、河川用中形及び大形水門設備、ダム用水門設備、可動堰の設計・施工には、水圧が高かったり、径間長が長かったりするなどの理由で高度な技術を要するものがあり、このような水門設備は水門設備業者により製品に違いがみられ、この中には、水門設備業者の技術力が優越的となっていて、設計業務を請け負う設計コンサルタントは水門設備業者の協力がないと設計が極めて困難なものもある。しかし、高度な技術を要する水門設備にはこうした特性があるにもかかわらず、一部試行で行われている設計施工一括発注方式等の場合を除いて、その他の工事と同様に、設計・施工分離の原則から、設計業務と施工業

務を分離して発注している。このような現在の入札方式は、上記の特性を十分踏まえた適切な入札制度になっているか、なお検討の要がある。

⑺ 入札・契約方式の改善に対する取組状況

国土交通省及び水資源機構は、水門設備工事に係る官製談合事件を契機に、再発防止のために、19年6月の委員会調査報告書にまとめられた対策として、職員等のコンプライアンスの徹底等を図るほか、入札・契約方式の改善に取り組むこととしている。そして、国土交通省は、入札手続における競争性、透明性、公正性を高める観点から、次のような発注方式を導入し、又は活用を図ることとしている。

㋐ 詳細設計付き施工発注方式
　構造の細部の設計及び実際の施工に必要な仮設等の設計を工事と同時に契約する方式

㋑ 設計施工一括発注方式
　構造物の形式や構造の検討などの設計を工事と同時に契約する方式

㋒ 本体・設備一括発注方式
　複数の工事種別を一括して契約する方式

㋓ CM方式
　コンストラクションマネージャー(CMR)が技術的な中立性を保ちつつ発注者の側に立って、各種のマネジメント業務を行う方式

このような入札・契約方式の改善を行うことについて、国土交通省は、19年6月の委員会調査報告書において、「水門設備工事など設備工事の中には、専門性が高いため、設計者よりも施工業者にノウハウが蓄積され、施工業者の設計者等への事前協力の度合いが事実上の競争になっていた場合がある。また、施工可能な事業者が限られる場合や設計と施工がより密接に関連している場合など、特殊性を有するものがある。このため、これらの実態を踏まえた入札契約制度として、施工業者が設計段階から適切に関与するなど、多様な発注方式を採用するとともに、入札契約手続における競争性、透明性、公正性を一層高めることが必要である」としている。

しかし、今回導入した㋐の詳細設計付き施工発注方式以外の方式について、国土交通省の公共工事全体でみると、㋒の本体・設備一括発注方式については試行しているものの適用件数も把握していない状態である。また、㋑の設計施工一括発注方式については9年度から18年度までで90件(うち水門設備は、9年度、14年度、15年度で各1件)、㋓のCM方式については12年度から18年度までで21件(うち水門設備は0件)の適用実績はあるものの、次のようなことから、いずれも試行段階の状態である。

すなわち、㋑の設計施工一括発注方式については、10年6月社団法人土木学会が取りまとめた「設計・施工技術の一体的活用方式の公共工事への適用性に関する研究業務報告書」において、「チェック・バランス機能が働きにくい」、「最初の段階で設計基準が明確ではないので、建造物が出来上がった段階で、オーナーが失望したり、各当事者間での紛争を招きやすい」、「プロジェクト後期になってからの設計要求条件の変更は困難であり、できるとしても高価である」とされている。また、㋓のCM方式についても、14年2月、国土交通省が取りまとめた「CM方式活用ガイドライン」において、「CMRに対しては、法令等による公的位置づけがなされていない」、「CMRの設計者、施工者からの独立性を確保することが必要である」、「CMRのチームリーダーとなるCMr(個人)には、高い倫理性と

ともに、マネジメントの経験・知識など、CM 業務に関する高度な能力が要求される」、「新たな民間資格の検討が必要になると考えられる」とされている。したがって、今後、これらの課題を踏まえ適切に実施していく必要がある。

一方、水資源機構においては、上記㋐、㋑及び㋒の方式を今後試行的に取り入れることとしている段階である。

⑻　水門設備工事業者に対する違約金の請求

ア　違約金特約条項の設定

国土交通省は 15 年 6 月 1 日以降、水資源機構は同年 8 月 6 日以降に入札・契約手続を開始する契約について、違約金に関する特約条項(注5)(以下「違約金特約条項」という。)を付すこととし、その旨、地方整備局等又は機構本社等に通達している。

(注５)　違約金に関する特約条項　　独占禁止法第３条の規定などに違反したことにより、公正取引委員会が請負業者に対し課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したなどの場合は、発注者の請求に基づき請負代金額(契約締結後に請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負代金額)の 10 分の１に相当する金額を違約金として支払わなければならないとする特約条項

しかし、上記の通達で指定した日(以下「通達指定日」という。)以降に入札・契約手続を開始したにもかかわらず、通達直後で徹底できなかったり、契約金額が少額である場合に契約書に代えて請書を徴取する際に違約金特約条項を付すことを失念したりしたことなどにより、水門設備工事において違約金特約条項が付されていない契約が、地方整備局等と機構本社等を合わせて計 50 件(15 年度 34 件、16 年度 11 件、17 年度２件、18 年度３件)見受けられた。

違約金特約条項は、談合防止のために設けられたものであることから、その趣旨に沿って確実に付す必要がある。

イ　違約金の請求

各地方整備局は、公正取引委員会から談合の認定を受けた国土交通省の水門設備工事 58 件の契約のうち、通達指定日以降に入札・契約手続を開始し違約金特約条項が付されている契約で、かつ、しゅん功しているもの 27 件について、19 年７月に、計７億 1778 万余円の違約金の請求を行っており、これらは同月中に全額国庫に納入された。また、違約金特約条項が付されているがしゅん功していない７件については、しゅん功後、請負代金額の確定を待って違約金を請求することにしている。

また、水資源機構においても、19 年７月、談合認定を受けた７件の契約のうち、通達指定日以降に入札・契約手続を開始し違約金特約条項が付されているもの５件について、計４億 4347 万余円の違約金の請求を行っており、同月中に全額納入された。

ウ　損害賠償の請求

公正取引委員会から談合の認定を受けた契約のうち、違約金特約条項が付されていないものは、いずれも通達指定日以前に入札・契約手続が開始されたもので、国土交通省で 24 件、水資源機構で２件ある。これらについては、契約上は違約金を請求できないことから、同省及び同機構において損害賠償を請求することを検討中である。

4　本院の所見

ア　公共工事にあっては、競争性、透明性、公正性を確保し、談合の防止を図るとともに、経済的な予算執行を行うことが求められている。

今回、水門設備工事に係る官製談合事件を踏まえ、国土交通省及び水資源機構が実施した水門設備工事の入札・契約の実施状況を検査したところ、次のような状況が見受けられた。

㈠　国土交通省では、17年度以降において、一般競争入札の適用範囲が拡大されているが、1者入札となっているものが17年度24件中7件(29.2%)、18年度201件中93件(46.3%)見受けられており、複数の入札参加業者による競争がなされていない結果となっている。また、修繕等工事については、国土交通省及び水資源機構で競争入札を実施した工事のうち62.5%の工事において新設時に施工した業者又はその関連業者が請け負っていた。

そして、水門設備工事の現状についてみると、河川用小形水門設備については、標準化が進んでいるものの、その他の河川用水門設備やダム用水門設備、可動堰については、水門設備を構成する水門機器等の標準化も進んでいない状態となっている。

また、高度な技術を要する水門設備についても設計業務と施工業務を分離して発注する現在の入札方式は、水門設備業者の技術力が設計コンサルタントより優越的な立場にあり、後者は前者の設計協力を必要とするという特性を十分踏まえた適切な入札制度になっているか、なお検討の必要がある。一方、入札談合防止対策として、設計施工一括発注方式等の多様な発注方式を適用することとしているが、課題もあり、現時点では本格的に実施できる段階には至っていない。

㈡　国土交通省の水門設備工事では、入札参加業者が提出した工事費内訳書において、不自然な規則性が見受けられたり、地方整備局等が工事費内訳書の様式等を入札参加希望業者に提供していたため、工事費内訳書を入札及び契約における不正行為の排除等のためのチェックに活用できない結果となったりしているものが見受けられた。また、水資源機構では、工事費内訳書を提出させることとしている入札・契約方式による契約が少なく、不正行為の排除等という目的に寄与させることができない状況となっていた。

㈢　水門設備工事の機器単体費や一部の労務費等の積算に当たり、見積りによる場合は原則として3者以上から見積りを徴取することとされているのに、1者からの見積りによって積算していて、実勢取引価格を反映したものとなっているか確認できないものが多数あったほか、見積りが占める割合が大きいため、予定価格の積算が業者の見積りに左右されかねない状況も見受けられた。

㈣　違約金特約条項は、国土交通省では15年6月1日以降、水資源機構では同年8月6日以降入札・契約手続を開始する工事に付すこととされているが、付していない水門設備工事の契約が多数見受けられた。

イ　国土交通省及び水資源機構においては、今回の官製談合事件等によって失った国民の信頼を回復するために、職員等のコンプライアンスの徹底に努めるなど、委員会調査報告書にまとめられた対策を確実に実施するとともに、以下のような対応を図っていくことが必要であると考えられる。

㋐　水門設備工事における競争性等の向上の観点から、可能な限り水門設備を構成する水門機器等の標準化を進めるとともに、入札・契約方式の競争性、透明性、公正性を確保するため、高度な技術を要する水門設備については、多様な発注方式が可能となるよう努めること

㋑　工事費内訳書については、公正な入札を執行できるかどうか疑義があるなどの事態を発見できる場合があることから、効果的な活用方法を検討すること

㋒　水門設備工事の機器単体費や一部の労務費等を見積りにより積算する場合は、原則として3者以上から見積りを徴取することについて、確実に実施していくこと

㋓　違約金特約条項を契約に付すことを徹底するとともに、違約金特約条項が付されていない契約で、談合により生じた損害が回復されていないものについて、損害の回復に努めること

本院としては、今後とも上記のことが適切に実施され、再発防止対策の効果が十分発現しているか、引き続き検査していくこととする。

第8　独立行政法人及び国立大学法人における情報システムの調達等に関する契約の競争性、経済性の状況並びに業務・システムの最適化に係る取組状況について

検　査　対　象	独立行政法人29法人及び国立大学法人13法人
情報システムの調達等に関する契約の概要	情報システムに係るハードウェア及びソフトウェアの調達並びにこれらに係る保守、運用等のための役務に関する契約
検査対象とした情報システムの調達等に関する契約件数及び支払金額	2,247件　1067億円（平成17年度） 2,296件　1075億円（平成18年度） 計　4,543件　2142億円
上記のうち平成17、18両年度に締結した契約に係るものの件数及び支払金額	1,886件　729億円（平成17年度） 1,525件　556億円（平成18年度） 計　3,411件　1285億円
上記の42法人における年間運用経費1億円以上の情報システム数	163システム
上記のうち最適化計画策定対象とされている業務・システム数	56システム

＜構成＞

1　検査の背景及び政府出資法人における情報システム関係経費の状況（960ページ。以下同じ。）
- ⑴　検査の背景（960）
- ⑵　政府出資法人における情報システム関係経費の状況（961）

2　検査の観点、着眼点、対象及び方法（961）
- ⑴　検査の観点及び着眼点（961）
- ⑵　検査の対象及び方法（961）

3　検査の状況（962）
- ⑴　情報システムの調達等に関する契約等の状況（962）
  - ア　契約制度の状況（963）
  - イ　情報システムの調達等に関する契約の状況（964）
  - ウ　大規模システムの調達等における契約手続及び管理等の状況（978）
- ⑵　業務・システムの最適化に係る取組状況（983）
  - ア　独立行政法人等における業務・システムの最適化の概要（983）
  - イ　業務・システムの最適化を行うための推進体制の状況（985）
  - ウ　業務・システムの最適化と最適化計画の策定（986）
  - エ　最適化計画の策定対象とされなかった大規模システムの状況（989）

4　本院の所見（994）
- ⑴　検査の状況の概要（994）
- ⑵　所見（996）

1　検査の背景及び政府出資法人における情報システム関係経費の状況

(1)　検査の背景

政府は、行政のあらゆる分野への情報通信技術の活用とこれに併せた既存の制度・慣行の見直しにより、国民の利便性の向上を図るとともに、行政運営の簡素化、効率化及び透明性の向上に資することを目的として、行政の情報化を総合的・計画的に推進している。そして、情報通信技術の導入による業務・システムの最適化(注1)が十分に図られているとは言い難い状況にあるとの認識の下、政府全体の業務・システムの体系的な整理を実施し、これを踏まえて各府省では、平成17年度末までに76分野において業務・システムの最適化計画(注2)を策定している。また、各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議(以下「CIO連絡会議」という。)が18年8月に策定した電子政府推進計画では、業務・システムの最適化の着実な実施による行政運営の簡素化・効率化・合理化を図るため、最適化の効果の可能な限り早期の実現と更なる効果の向上を目指すこととしている。

国民生活に必要な事務・事業を行う独立行政法人及び国立大学法人(大学共同利用機関法人を含む。以下、これらを「独立行政法人等」という。)等の政府出資法人においても、その業務を円滑に実施するため、国の行政機関と同様に情報通信技術を積極的に活用し、国民の利便性の向上を図るとともに、業務運営の簡素化、効率化、合理化及び透明性の一層の確保を図ることが重要である。このうち、独立行政法人等については、上記の電子政府推進計画等に基づき、国の行政機関の取組に準じて業務・システムの最適化に係る取組が進められている。そして、所管府省は、独立行政法人等の主要な業務・システムの最適化を実現するため、独立行政法人等に対し、最適化計画を19年度末までのできる限り早期に策定し、その実施を通じて、情報システムに係るコストの削減、情報システム調達等における透明性の確保及び業務運営の効率化・合理化を推進するよう要請するとともに、必要な支援等を行い、連携を図ることとしている。

一方、業務の実施に伴い必要となる情報システムの調達等に関しては、技術的な専門性の高さから、その多くがシステム事業者任せになり、競争性、透明性等が確保されないまま契約が継続されているなどの問題点も指摘されている。

本院は、これらの問題点に関し、国の行政機関等における情報システムの調達等に係る検査の結果として、平成14年度決算検査報告において「国の情報システムの調達に関する契約と行政の情報化の推進体制について」を掲記し、また、国会からの検査要請に基づき、18年10月に「各府省等におけるコンピュータシステムに関する会計検査の結果について」として、その検査結果を報告している。また、18年6月に参議院決算委員会が行った平成16年度決算審査措置要求決議は、政府に対して、独立行政法人に対して積極的に助言、指導を行い、情報システム調達の効率化による関係経費の抑制を進め、独立行政法人の運営費交付金の抑制につながるよう努めるべきであるなどとしている。

(注1)　業務・システムの最適化　　業務・システムを、その目的、性格等に応じて、最も効率的・合理的なものになるように見直すこと

(注2)　業務・システムの最適化計画　　業務・システムの最適化を計画的に推進するために、最適化すべき業務・システムの対象範囲やその現状及び将来のあるべき姿等を明確化したもので、業務や制度の見直し、システムの共通化・一元化、業務の外部委託

などを内容とし、併せてこれらによる運用経費や業務処理時間の削減効果(試算)を数値で明示したもの

⑵ 政府出資法人における情報システム関係経費の状況

国が資本金の2分の1以上を出資している法人における情報システム関係経費(情報システムの調達、運用等に要した経費をいう。)の総額は、18年3月末現在で稼働中の情報システムを対象として、各法人から提出を受けた調書に基づき集計したところ、表1のとおり、16年度、17年度とも5600億円程度の規模となっている。

表1　情報システム関係経費の状況　(単位：億円)

		16年度	17年度
国が資本金の2分の1以上を出資している法人　(224法人)		5,660	5,610
内訳	独立行政法人　(97法人)	1,030	1,030
	国立大学法人　(91法人)	880	930
	上記以外の法人　(36法人)	3,740	3,640

注⑴　金額は10億円未満を切り捨てて表示している。
注⑵　各欄の法人数は、平成18年4月1日時点の法人形態により区分している。

2　検査の観点、着眼点、対象及び方法

⑴ 検査の観点及び着眼点

上記のとおり、情報システム関係経費は多額に上るが、このうち独立行政法人等では、国の行政機関の取組に準じて業務・システムの最適化のための取組が進められている。そこで、これらの点も踏まえ、経済性、有効性等の観点から、主として次の項目に着眼して検査を行った。

①　独立行政法人等における情報システムの調達等に関する契約は経済的に行われているか、特に、競争性及び透明性が十分に確保されているか。

②　独立行政法人等における業務・システムの最適化に係る取組は、システムに要するコストの削減、業務運営の効率化・合理化等の目的に従い、国の取組に準じて適切に進められているか。

⑵ 検査の対象及び方法

国が資本金の2分の1以上を出資している独立行政法人等の中から、19年度末を期限とする最適化計画の策定対象とされている業務・システム(以下、最適化計画の策定対象とされる業務・システムを「最適化対象業務・システム」という。)を有する法人(以下「最適化対象法人」という。)35法人(注3)に加え、最適化対象業務・システムと用途や規模が類似する業務・システムを有するものを中心に7法人を選定し、計42法人(独立行政法人29法人、国立大学法人13法人)を対象として会計実地検査を行った。これらを所管府省別に示すと、表2のとおりである。

表２　検査対象とした 42 法人

■内閣府所管法人
・独立行政法人国立公文書館
・独立行政法人国民生活センター

■総務省所管法人
・独立行政法人情報通信研究機構

■外務省所管法人
・独立行政法人国際協力機構※

■財務省所管法人
・独立行政法人造幣局
・独立行政法人国立印刷局

■文部科学省所管法人
・独立行政法人大学入試センター
・独立行政法人科学技術振興機構
・独立行政法人宇宙航空研究開発機構
・独立行政法人日本学生支援機構
・独立行政法人日本原子力研究開発機構
・国立大学法人北海道大学
・国立大学法人弘前大学
・国立大学法人東北大学※
・国立大学法人群馬大学
・国立大学法人東京大学※
・国立大学法人東京工業大学
・国立大学法人新潟大学
・国立大学法人京都大学
・国立大学法人大阪大学※
・国立大学法人九州大学※
・国立大学法人長崎大学
・国立大学法人大分大学
・国立大学法人宮崎大学

■厚生労働省所管法人
・独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構
・独立行政法人福祉医療機構
・独立行政法人雇用・能力開発機構
・独立行政法人労働者健康福祉機構※
・独立行政法人国立病院機構
・独立行政法人医薬品医療機器総合機構

■農林水産省所管法人
・独立行政法人農業生物資源研究所※

■経済産業省所管法人
・独立行政法人日本貿易保険
・独立行政法人産業技術総合研究所
・独立行政法人製品評価技術基盤機構
・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
・独立行政法人日本貿易振興機構
・独立行政法人情報処理推進機構
・独立行政法人中小企業基盤整備機構

■国土交通省所管法人
・自動車検査独立行政法人
・独立行政法人都市再生機構

■環境省所管法人
・独立行政法人国立環境研究所

■防衛省所管法人[注(2)]
・独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構

注(1)　※印は、最適化対象法人以外の法人で、最適化対象業務・システムと用途や規模が類似する業務・システムを有するなどの７法人を示す。
注(2)　平成 19 年１月８日以前は内閣府所管法人

検査に当たっては、情報システムの調達等及び業務・システムの最適化について調書の提出を求め、これらを分析するとともに、各法人の本部等において、調書の内容を契約関係等の書類により確認するなどの方法により検査を行った。

（注３）　最適化対象業務・システムについて、国において最適化計画を策定済みの独立行政法人通関情報処理センターを除く。

（以下、各法人の名称中「独立行政法人」又は「国立大学法人」の記載を省略した。）

3　検査の状況

(1)　情報システムの調達等に関する契約等の状況

情報システムの調達等に関する契約等の状況については、国の契約において、その競争性が十分に確保されていない状況にある点や、データ通信役務契約に係る問題点などが指

摘されている。そこで、独立行政法人等における契約の状況について、契約制度等について国と異なる点があることを考慮しつつ、分析を行った。

ア　契約制度の状況

独立行政法人等は、国の機関に比べ柔軟な財務運営が可能となっており、その会計は原則として企業会計原則によるとされている。また、物品、役務等の調達の事務については、会計に関する事項についての規程(以下「会計規程」という。)を定め、これに従って執行している。会計規程等における情報システムの調達等に関する取扱いをみると、次のとおりとなっている。

(ア)　契約方式

検査の対象とした42法人の会計規程等においては、国の場合と同様に、契約を締結する場合には原則として一般競争に付さなければならないとされている。ただし、契約の性質又は目的により競争に加わるべき者が少数で一般競争に付することができない場合、一般競争に付することが不利と認められる場合などには、指名競争に付することができるとされている。また、契約の性質又は目的が競争を許さない場合、予定価格があらかじめ決められた限度額(以下、この金額を「随契限度額」という。)以下の場合などには随意契約によることができるなどとされている。なお、この随契限度額は、国の場合は法令で定められているのに対し、独立行政法人等の場合は各法人の判断で設定することができることから、設定金額には各法人間で差がある。

(イ)　複数年契約の締結

国が契約を締結する場合、国の予算は単年度主義であることから、国庫債務負担行為による場合などを除き、原則として、翌年度以降にわたる債務を負担する契約を締結することはできない。このため、前記の42法人も、独立行政法人等に移行する前の国の機関又は特殊法人等であった当時は、例えば、ハードウェアのリースなどのように、通常は複数年の契約期間を前提とする契約であっても単年度での契約を締結し、これを繰り返すという方法を採っていた。

これに対し、独立行政法人等に移行後は、予算の単年度主義の制約はなくなり、複数年にわたる契約(以下「複数年契約」という。)を締結することが可能となった。その結果、情報システムの調達等についても、賃貸借契約や保守・運用等の役務契約などについて複数年契約を締結している法人が増えている。

(ウ)　政府調達契約

政府調達に関する協定(平成7年条約第23号。以下「政府調達協定」という。)では、政府機関による調達のうち、物品・役務に係る調達契約で、その予定価格が13万SDR(注4)を超えるものは、原則として一般競争に付するなど、内外無差別、透明、公正かつ開放的な競争の原則に基づく調達手続を執ることとされている。ただし、政府調達協定に定められた要件(注5)に該当する場合には随意契約によることができるとされている。一方、政府は、「日本の公共部門のコンピューター製品及びサービスの調達に関する措置」など、個別分野ごとに、政府調達協定の対象となる下限額を10万SDRに引き下げるなどの自主的措置も定めている。

政府調達協定の対象機関には、原則として独立行政法人等も含まれるが、宇宙航空研究開発機構、高齢・障害者雇用支援機構、医薬品医療機器総合機構及び情報処理推

進機構の4法人は政府調達協定の対象外とされている。ただし、宇宙航空研究開発機構は、上記の「日本の公共部門のコンピューター製品及びサービスの調達に関する措置」については対象とされている。

（注4）　SDR　　IMF（国際通貨基金）の特別引出権（Special Drawing Rights）。米ドル、ユーロ、日本円、英ポンドの加重平均方式により決定されている。邦貨換算額は2年ごとに見直されており、平成16年4月1日から20年3月31日までの間、13万SDRは2100万円、10万SDRは1600万円などとなっている。

（注5）　政府調達協定に定められた要件　　政府調達協定第15条で定められた、排他的権利の保護又は技術的理由による競争の不在、互換性、緊急性等の要件に該当する場合には、随意契約によることができることとなっている。

イ　情報システムの調達等に関する契約の状況

検査に当たっては、42法人の17、18両年度における情報システムの調達等について、原則として、年間支払額が500万円以上であるものに係る契約(注6)を対象として契約方式等の状況を分析するとともに、契約状況を更に詳細に分析するため、年間の運用に係る経常的な経費が1億円以上の大規模な情報システム（以下「大規模システム」という。）163システムの18年度の状況を分析した。また、大規模システムの更新に係る契約については、直近の更新時における契約の状況を分析した。

（注6）　各法人が設定した随契限度額を下回る契約は除外した。また、賃貸借契約等の場合は契約期間全体に係る要支払額が500万円以上のものを対象とした。

(ア)　17、18両年度における契約の概況

a　契約及び支払の状況

42法人における情報システムの調達等に関する17、18両年度における契約の件数、支払金額は表3のとおり、17年度は2,247件1067億円、18年度は2,296件1075億円となっている。また、18年度の契約のうち大規模システムに係る件数、支払金額は、680件640億円となっていて、件数では29.6%、支払金額では59.5%を占めている。そして、18年度の平均支払金額をみると、契約全体では、1件当たり約4680万円であるが、大規模システムでは、約9410万円で約2倍の規模となっている。

表3　情報システムの調達等に関する契約及び支払の状況(法人別集計)　　(単位：件、百万円)

	法人名	17年度		18年度			
		契約件数	支払金額	契約件数	支払金額	うち大規模システム	
						契約件数	支払金額
独立行政法人	国立公文書館	17	566	15	490	11	461
	国民生活センター	23	824	30	802	24	762
	情報通信研究機構	129	3,944	111	6,672	14	348
	国際協力機構	48	3,748	65	3,979	22	1,051
	造幣局	22	272	38	362	12	190
	国立印刷局	55	1,640	81	2,682	48	2,168
	大学入試センター	11	569	9	427	3	237
	科学技術振興機構	153	3,905	143	4,493	60	2,878
	宇宙航空研究開発機構	199	13,286	245	14,111	71	7,022
	日本学生支援機構	43	1,047	41	1,262	20	991
	日本原子力研究開発機構	266	8,671	224	7,267	37	3,486
	高齢・障害者雇用支援機構	41	610	38	808	14	284
	福祉医療機構	27	1,934	34	2,532	21	2,236
	雇用・能力開発機構	61	1,397	64	1,501	11	396
	労働者健康福祉機構	97	3,843	110	2,276	13	482
	国立病院機構	189	8,933	229	9,994	58	6,917
	医薬品医療機器総合機構	72	1,186	54	1,067	19	344
	農業生物資源研究所	21	596	15	586	7	531
	日本貿易保険	32	3,904	41	3,339	16	2,260
	産業技術総合研究所	108	1,761	95	2,706	23	715
	製品評価技術基盤機構	50	844	43	747	5	268
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	29	569	26	1,235	6	389
	日本貿易振興機構	32	493	40	584	4	244
	情報処理推進機構	14	319	17	508	5	142
	中小企業基盤整備機構	43	1,061	30	1,071	11	804
	自動車検査	8	219	11	218	3	89
	都市再生機構	62	5,281	61	4,267	39	3,738
	国立環境研究所	17	953	13	912	4	686
	駐留軍等労働者労務管理機構	9	207	4	150	2	123
	小　計	1,878	72,600	1,927	77,061	583	40,258
国立大学法人	北海道大学	50	2,467	51	2,484	9	1,905
	弘前大学	8	598	9	637	4	540
	東北大学	47	4,397	46	4,339	9	3,685
	群馬大学	5	615	6	641	2	579
	東京大学	60	7,152	60	7,154	18	5,819
	東京工業大学	45	1,480	41	1,220	4	736
	新潟大学	17	1,035	20	740	3	490
	京都大学	32	4,116	34	4,372	13	3,668
	大阪大学	23	2,952	20	2,770	8	2,390
	九州大学	44	7,369	45	4,120	18	2,398
	長崎大学	14	743	14	712	3	517
	大分大学	8	715	8	669	2	565
	宮崎大学	16	500	15	628	4	446
	小　計	369	34,144	369	30,492	97	23,742
	合　計	2,247	106,745	2,296	107,553	680	64,000
	平均支払金額		47.5		46.8		94.1
	18年度契約全体に占める大規模システムの割合					29.6%	59.5%

(注)　支払金額については、単位未満を切り捨てているため、小計、合計欄は各項目の合計と一致しない場合がある。以下同じ。

一方、上記の契約を調達手法別にみると、政府調達協定に基づく契約(自主的措置により対象とされている契約を含む。以下、これを含めて「政府調達契約」という。)によるものとそれ以外のものの内訳は、表4のとおりである。すなわち、18年度においては、政府調達契約が全体に占める割合は、件数で32.5%、支払金額で57.0% となっており、大規模システムに係る契約に占める割合はそれぞれ44.8%、62.1% となっていて、大規模システムの場合は、支払金額でみれば6割以上が政府調達契約によって行われている。また、18年度の契約全体での平均支払金額をみると、政府調達契約は約8190万円、それ以外の契約は約2980万円であり、大規模システムでも、政府調達契約で発注されているものの方が、それ以外のものより2倍以上高い支払規模となっている。

表4　情報システムの調達等に関する契約及び支払の状況(調達手法別集計)　　(単位：件、百万円)

区　分	17年度		18年度			
					うち大規模システム	
	契約件数 (件数割合)	支払金額 (金額割合) [平均支払金額]	契約件数 (件数割合)	支払金額 (金額割合) [平均支払金額]	契約件数 〈件数割合〉	支払金額 〈金額割合〉 [平均支払金額]
政府調達契約	643 (28.6%)	59,122 (55.3%) [91.9]	748 (32.5%)	61,325 (57.0%) [81.9]	305 〈44.8%〉	39,755 〈62.1%〉 [130.3]
政府調達契約以外の契約	1,604 (71.3%)	47,622 (44.6%) [29.6]	1,548 (67.4%)	46,227 (42.9%) [29.8]	375 〈55.1%〉	24,245 〈37.8%〉 [64.6]
計	2,247 (100%)	106,745 (100%) [47.5]	2,296 (100%)	107,553 (100%) [46.8]	680 〈100%〉	64,000 〈100%〉 [94.1]

注(1)　割合は、小数点第2位以下を切り捨てているため、各項目を合計しても100% にならない場合がある。以下同じ。

注(2)　(　)は表中の契約全体に占める割合、〈　〉は表中の大規模システムに占める割合を示す。

注(3)　[　]は1契約当たりの平均支払金額を示す。

b　契約の種類別の状況

前記の契約について、契約の種類別にみた内訳は、表5のとおりである。17、18両年度とも、件数の割合を高い順に示すと、請負契約、賃貸借契約、売買契約、委託契約の順となっているが、支払金額の割合では、賃貸借契約が最も高く、次いで、請負契約、委託契約、売買契約の順となっている。また、18年度の大規模システムに係る契約については、おおむね同様の傾向ではあるが、件数の割合では賃貸借契約と委託契約の比重が若干高くなっており、支払金額の割合では6割以上が賃貸借契約によるものとなっている。

表５　契約種類別の状況　（単位：件、百万円）

	契約種類	売買	賃貸借	請負	委託	複合	その他	合計
17年度	契約件数 （件数割合）	272 （12.1％）	609 （27.1％）	1,076 （47.8％）	180 （8.0％）	40 （1.7％）	70 （3.1％）	2,247 （100％）
	支払金額 （金額割合）	10,883 （10.1％）	47,294 （44.3％）	28,597 （26.7％）	11,714 （10.9％）	2,108 （1.9％）	6,146 （5.7％）	106,745 （100％）
18年度	契約件数 （件数割合）	289 （12.5％）	645 （28.0％）	1,033 （44.9％）	216 （9.4％）	43 （1.8％）	70 （3.0％）	2,296 （100％）
	うち大規模システム 〈件数割合〉	62 〈9.1％〉	240 〈35.2％〉	275 〈40.4％〉	70 〈10.2％〉	19 〈2.7％〉	14 〈2.0％〉	680 〈100％〉
	支払金額 （金額割合）	7,238 （6.7％）	48,163 （44.7％）	30,038 （27.9％）	14,147 （13.1％）	1,801 （1.6％）	6,162 （5.7％）	107,553 （100％）
	うち大規模システム 〈金額割合〉	1,864 〈2.9％〉	39,669 〈61.9％〉	10,706 〈16.7％〉	7,752 〈12.1％〉	1,514 〈2.3％〉	2,493 〈3.8％〉	64,000 〈100％〉

注⑴　「複合」には「賃貸借と請負」、「売買と請負」等、１契約で複数の種類を含むものを計上している。

注⑵　「その他」には、データ通信役務契約や実験・試作品ソフトウェアの役務など区分し難い契約を計上している。

注⑶　（　）は各欄の合計欄の件数に占める割合、〈　〉は表中の大規模システムに占める割合を示す。

c　複数年契約の締結状況

前記ア⑷のとおり、独立行政法人等は、予算の単年度主義の制約がないため複数年契約を締結することが可能であり、契約方式の適正化やライフサイクルコストベースの価格評価などの点から、必要に応じて複数年契約を導入することが重要である。

18年度の契約における複数年契約の締結状況をみると、42法人のうち複数年契約を一部でも導入しているのは自動車検査を除く41法人となっている。

なお、国においては、長期間にわたり継続する契約として、データ通信役務契約があり、これについては将来にわたって発生する実質上の債務の内容が不透明であるなどの問題点が指摘されている。今回検査の対象とした独立行政法人等の大規模システムにおいても、同契約に該当するものが国立病院機構及び新エネルギー・産業技術総合開発機構の２法人で計２システム３件ある。これらの契約は、国の機関又は特殊法人であった当時に締結したものを承継したものであるが、いずれも最適化対象業務・システムに該当することから、当該法人において業務・システムの最適化に係る取組の中で問題点の見直しが行われている。

⑷　予定価格の作成状況

情報システムの調達等に関する契約における予定価格の作成方法は、物件、役務等の契約内容により異なるほか、積算体系が確立している工事請負契約等とは違い、同じ契約内容であっても法人間で大きな相違が生じている。

このような状況を踏まえて、前記の表５でみたとおり、大規模システムに係る支払金額の６割以上を占め、最も支払金額の大きいハードウェア等の賃貸借契約について予定価格の作成状況を分析した。

すなわち、ハードウェア等の賃貸借契約における賃借料の予定価格は、おおむね以下の３方式のうちのいずれかの方式により算定した価格、又はこのうち複数の方式により算定しその中で最も低価又は合理的であると判断した価格により作成されている。

見 積 方 式	事業者から徴した見積価格を基準として算定する方式
取引実績方式	他法人等における同種のシステムにおける取引実績の割引率等や、市場価格等を基準として算定する方式
積 算 方 式	市販の積算参考資料等に公表された積算方法等により算定する方式

18年度に42法人が締結している大規模システムに係るハードウェア等の賃貸借契約243件を予定価格の作成方法により分類すると、表6のとおりである。これによると上記3方式のうちのいずれかで作成しているものは109件(44.8%)で、その内訳は見積方式58件、取引実績方式39件、積算方式12件となっている。また、複数の方式を併用しているものは113件(46.5%)で、このうち94件は見積方式と取引実績方式とでそれぞれ算定した価格を比較して作成している。このように、見積方式を使用している契約は、他の方式と併用しているものを含めると計152件あり、全体の62.5% と多数を占めている。

表6　ハードウェア等の賃貸借契約に係る予定価格の作成状況(大規模システム)　(単位：件)

予定価格作成方式		政府調達契約の件数(A)	政府調達契約以外の契約の件数(B)	計	
				件数(C)＝(A＋B)	件数割合(C／D)　(　)内は(E／D)
単独方式	見積方式	18	40	58	23.8%
	取引実績方式	28	11	39	16.0%
	積算方式	10	2	12	4.9%
	単独方式計	56	53	109	44.8%
複数比較方式	見積と実績比較	65	29	94	38.6%
	その他	18	1	19	7.8%
	複数比較方式計	83	30	113	46.5%
予定価格未作成		3	18	21	8.6%
合計(D) (うち見積利用)(E)		142 (83)	101 (69)	243 (152)	100% (62.5%)

(注)　本表は、賃貸借契約及び複合契約のうちハードウェア等の賃貸借を含むものを対象としているため、表5の計数と一致しない。

大規模システムは、一般的にサーバ、端末、周辺機器等の構成(以下「機器構成」という。)が複雑かつ多種にわたっている。このため、大規模システムの調達に当たっては、発注者側が特定のハードウェア等を指定するのではなく、必要な機器構成又はシステムに求められる機能等を仕様書で示し、これを実現するための具体的な機種、機器構成等は応札者側が提案することが多く、応札者によって機種、機器構成等が異なる場合がある。このため予定価格の算定に当たり、見積方式により見積書を徴する場合には、見積価格は見積書を徴した相手先(以下「見積業者」という。)が提案した具体的な機種、機器構成等に基づいた価格となる場合が多い。

したがって、予定価格の作成において見積方式を使用する場合には、なるべく2者以上から見積書を徴するなど、見積価格に基づく予定価格の妥当性を十分に確保することが重要である。

なお、見積方式を使用している場合における予定価格への見積りの採用状況と見積業者数の状況については、(ｳ)f において後述する。

(ｳ)　競争性の状況

a　契約方式の状況

CIO 連絡会議では、「今後の行政改革の方針」(平成 16 年 12 月閣議決定)等に基づき、17 年 6 月に「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」(⑵ア参照。以下「最適化実現方策」という。)を策定している。そして、最適化実現方策では、業務・システムの最適化を実現するため、システムの調達は、原則として競争入札とすることとしている。

前記表 3 の契約のうち、16 年度以前に締結された複数年契約等を除き、17 年度又は 18 年度に新たに締結された契約について、それぞれ契約方式別の内訳を示すと、表 7 のとおりである。すなわち、17 年度契約 1,886 件 729 億円と 18 年度契約 1,525 件 556 億円とを比較すると、競争契約の割合は、件数で 28.9% から 31.5% へ、金額で 25.8% から 28.6% へ上昇し、これに対して随意契約の割合は、件数で 71.0% から 68.4% へ、金額で 74.1% から 71.3% へ低下しているが、随意契約の割合は依然として高い状況にある。

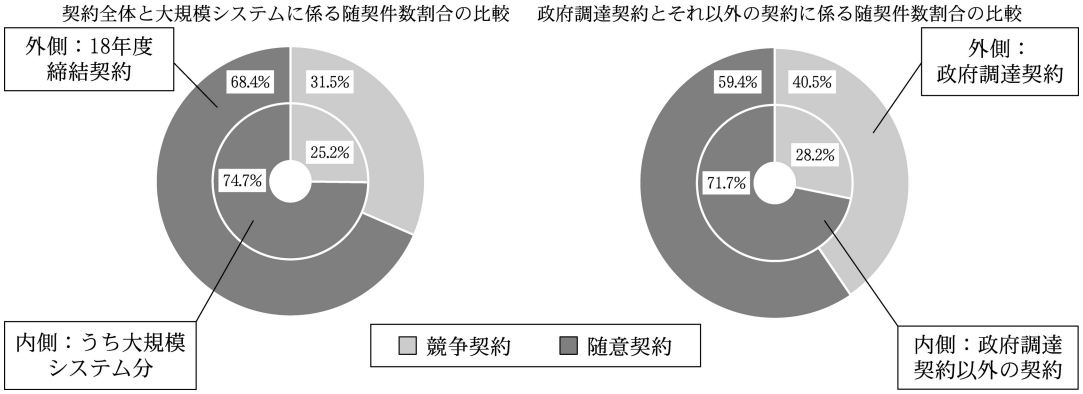
表 7　契約方式の状況　　(単位：件、百万円)

		競争契約				随意契約				契約合計	
		件数 (A)	件数割合 (A／E)	支払金額 (B)	金額割合 (B／F)	件数 (C)	件数割合 (C／E)	支払金額 (D)	金額割合 (D／F)	件数 (E)＝(A＋C)	支払金額 (F)＝(B＋D)
17年度	政府調達契約	197	44.1%	13,279	42.3%	249	55.8%	18,099	57.6%	446	31,379
	政府調達契約以外の契約	349	24.2%	5,563	13.3%	1,091	75.7%	36,008	86.6%	1,440	41,572
	計	546	28.9%	18,843	25.8%	1,340	71.0%	54,108	74.1%	1,886	72,951
18年度	政府調達契約	166	40.5%	11,828	41.8%	243	59.4%	16,417	58.1%	409	28,246
	(うち大規模システム)	(49)	(30.2%)	(2,442)	(18.7%)	(113)	(69.7%)	(10,566)	(81.2%)	(162)	(13,008)
	政府調達契約以外の契約	315	28.2%	4,090	14.9%	801	71.7%	23,277	85.0%	1,116	27,367
	(うち大規模システム)	(50)	(21.7%)	(923)	(8.6%)	(180)	(78.2%)	(9,785)	(91.3%)	(230)	(10,708)
	計	481	31.5%	15,919	28.6%	1,044	68.4%	39,694	71.3%	1,525	55,614
	(うち大規模システム)	(99)	(25.2%)	(3,365)	(14.1%)	(293)	(74.7%)	(20,351)	(85.8%)	(392)	(23,717)

(注)　本表は、表 3 の契約のうち平成 16 年度以前に締結された複数年契約等を除いている。

一方、随意契約の件数割合(以下「随契件数割合」という。)を大規模システムに係る契約についてみると、図 1 のとおり、18 年度は 74.7% で契約全体より 6 ポイント高くなっている。また、政府調達契約とそれ以外の契約とを比較すると、政府調達契約の 18 年度の随契件数割合は 59.4% で、それ以外の契約に比べると 12 ポイント低いが、支払金額の規模が大きい政府調達契約においても半数を超える契約が随意契約で行われている状況である。

図1　平成18年度に締結された契約の随契件数割合の状況



このように、全体の傾向として、情報システムの調達等に関する契約における随契件数割合はなお高い比率のままであり、十分な競争性が確保されているとは言い難い状況である。

b　競争契約における応札者の状況

競争契約において競争性が十分に発揮されるためには、より多くの事業者等により競争が行われることが重要である。しかし、検査の対象とした契約の中には入札における応札者が1者しかいない契約(以下「1者応札契約」という。)も見受けられる。そして、このように他に応札する事業者がいない場合には、実質的に競争性が十分発揮されているとは言い難い。

前記表7の競争契約(17年度546件及び18年度481件)について、応札者数の状況をみると、表8のとおりである。すなわち、1者応札契約の競争契約全体に占める割合は、17年度の55.3%から18年度は62.7%へと7ポイント上昇し、これに対して応札者が複数いる契約(以下「複数応札契約」という。)の割合は44.6%から37.2%に低下している。また、18年度の大規模システムについてみると、1者応札契約は99件中66件で66.6%、政府調達契約についてみても、166件中107件で64.4%を占めるなどいずれも高い割合となっている。このように、情報システムの調達等においては、契約規模が大きな場合であっても、競争契約における競争性が十分発揮されているとは言い難い状況である。

表8　応札者数の状況　　(単位：件)

		1者応札契約		複数応札契約		競争契約計
		件数(A)	件数割合(A/C)	件数(B)	件数割合(B/C)	件数(C)＝(A＋B)
17年度	政府調達契約	122	61.9%	75	38.0%	197
	政府調達契約以外の契約	180	51.5%	169	48.4%	349
	計	302	55.3%	244	44.6%	546
18年度	政府調達契約	107	64.4%	59	35.5%	166
	(うち大規模システム)	(35)	(71.4%)	(14)	(28.5%)	(49)
	政府調達契約以外の契約	195	61.9%	120	38.0%	315
	(うち大規模システム)	(31)	(62.0%)	(19)	(38.0%)	(50)
	計	302	62.7%	179	37.2%	481
	(うち大規模システム)	(66)	(66.6%)	(33)	(33.3%)	(99)

c　競争契約における契約相手方の固定化の状況

競争契約の中には、契約相手方が既往の契約相手方と同一のものも見受けられる。このような場合、たとえ競争契約であっても、応札者数の状況等によっては、実質的に契約の相手方が固定化していて競争の実効性が十分ではない場合も考えられる。

検査の対象とした前記表3の18年度の大規模システムに係る契約680件のうち、システムの更新に係る契約132件について、更新前後における契約相手方の異同の状況を示すと、表9のとおりである。

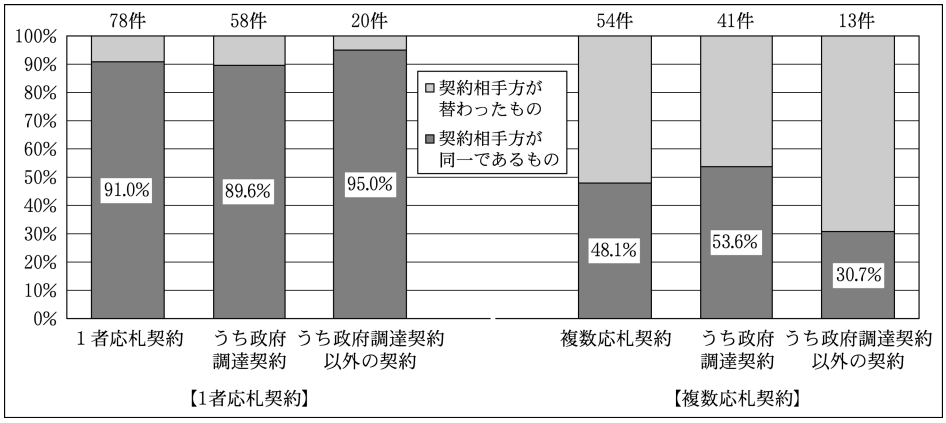
表9　システムの更新前後における契約相手方の異同状況(大規模システム)　(単位：件)

	1者応札契約			複数応札契約			計		
	件数(A)	うち契約相手方が同一		件数(C)	うち契約相手方が同一		件数(E)＝(A＋C)	うち契約相手方が同一	
		件数(B)	件数割合(B／A)		件数(D)	件数割合(D／C)		件数(F)＝(B＋D)	件数割合(F／E)
政府調達契約	58	52	89.6%	41	22	53.6%	99	74	74.7%
政府調達契約以外の契約	20	19	95.0%	13	4	30.7%	33	23	69.6%
計	78	71	91.0%	54	26	48.1%	132	97	73.4%

これによると、更新前後において契約相手方が同一である契約は132件中97件で73.4%あり、この割合は、政府調達契約でもそれ以外の契約でもそれほど大きな差はみられない。しかし、これを1者応札契約と複数応札契約とで比較すると、契約相手方が同一のものは複数応札契約では48.1%(54件中26件)しかないのに対して、1者応札契約では2倍近い91.0%(78件中71件)を占めている。

これらの状況を示すと、図2のとおりである。

図2　契約相手方が同一である契約の割合の比較



このように、1者応札契約では、更新の前後を通じて契約相手方の固定化の割合が著しく高い状況となっていて、競争の実効性が十分確保されているとは言い難い状況である。

d　随意契約の適用理由

随意契約の場合、随意契約を適用した理由(以下「随契理由」という。)によっては特定の者に発注することを前提としていて、契約相手方が固定化しているものがある。

17、18両年度の随意契約1,340件及び1,044件の契約を政府調達契約とそれ以外の契約とに分け、それぞれ主な随契理由をみると、表10のとおりである。

表10　随契理由の状況　（単位：件）

調達区分等	17年度 契約件数	17年度 回答数	17年度 回答割合	18年度 契約件数	18年度 回答数	18年度 回答割合
政府調達契約	248	273	100％	240	268	100％
公開入札若しくは選択入札に応ずる入札がない		3	1.0％		2	0.7％
特許権、著作権等の排他的権利の保護		51	18.6％		45	16.7％
技術的な理由により競争が存在しない		32	11.7％		29	10.8％
予見することの出来ない事態による極めて緊急な理由		1	0.3％		0	0％
既存の供給品若しくは設備又はサービスとの互換性		174	63.7％		186	69.4％
その他		12	4.3％		6	2.2％
政府調達契約以外の契約	1,073	1,075	100％	761	763	100％
契約の性質又は目的が競争を許さない　①	1,032	962	89.4％	704	660	86.5％
競争に付することを不利と認める　②		72	6.6％		45	5.8％
緊急の必要により競争に付することができない		4	0.3％		4	0.5％
競争に付したが落札者がいない		7	0.6％		10	1.3％
その他		30	2.7％		44	5.7％
合　　計	1,321			1,001		

上表の(①及び②)分に係る具体的な随契理由	契約件数	回答数	回答割合	契約件数	回答数	回答割合
①＋②	1,032	1,422	100％	704	961	100％
既存システムと互換性・連動性を確保する必要がある		476	33.4％		284	29.5％
専門的又は高度の技術等を有している		279	19.6％		215	22.3％
契約実績、経験を有する		164	11.5％		135	14.0％
機器等の製造者		187	13.1％		130	13.5％
複数年度で使用を前提とした賃貸借等		120	8.4％		36	3.7％
特許権、著作権等を有している		36	2.5％		33	3.4％
機密性、安全性の保持		42	2.9％		26	2.7％
リース物件の所有者		31	2.1％		24	2.4％
研究開発による原型の関係		34	2.3％		14	1.4％
地区の販売店		11	0.7％		11	1.1％
その他		42	2.9％		53	5.5％

注(1)　政府調達契約については、政府調達協定第15条に随意契約によることができる要件が定められており、各法人とも統一的な取扱いとなっていることから、これにより調査した。

注(2)　政府調達契約以外の契約については、各法人の会計規程等に、随意契約によることができる場合の要件が定められていることから、それらの中で共通的な要件により調査した。ただし、「契約の性質又は目的が競争を許さない」又は「競争に付することを不利と認める」に該当するとしているものについては、更にその具体的な随契理由を調査した。

注(3)　企画競争による契約(平成17年度19件、18年度43件)は除いている。

注(4)　「回答数」とは随契理由の回答の合計である。随意契約の理由についてはいずれも主な理由を2つまで回答できることとした。このため、回答数と契約件数は一致しない。

これによると、両年度の随契理由の状況に大きな違いはない。そこで、18年度の随契理由についてみると、政府調達契約では、「既存の供給品若しくは設備又はサービスとの互換性」(69.4%)が著しく高い割合を占めており、次いで「特許権、著作権等の排他的権利の保護」(16.7%)、「技術的な理由により競争が存在しない」(10.8%)となっている。一方、政府調達契約以外の契約では、最も多いのは「契約の性質又は目的が競争を許さない」(86.5%)、次いで「競争に付することを不利と認める」(5.8%)となっている。そして、この2つについて、更に具体的な理由をみると、「既存システムと互換性・連動性を確保する必要がある」が29.5%、「専門的又は高度の技術等を有している」が22.3%、「契約実績、経験を有する」が14.0%で、これらの3つの理由だけで65.9%を占めている。

このように、政府調達契約もそれ以外の契約も、随契理由の上位は、いずれも既存システムとの互換性や専門的な技術等を必要とするとするものが占めているほか、政府調達契約では著作権等の排他的権利の保護を随契理由とするものが多く、既存システムを手がけた供給事業者等以外の事業者が新規に参入しにくい状況が、契約相手方が固定化する大きな要因となっている。したがって、情報システムの調達等に関する契約において競争契約への移行を図るためには、発注者がシステムの特性や業務内容を十分把握し、供給事業者等以外の事業者でも既存システムとの互換性を確保できるように仕様を明確にしたり、ソフトウェアの改良等を開発業者とは別の事業者に発注できるよう法人における著作権等の権利確保を適切に行ったりするなどの方策を講じることが重要である。

e　落札率の状況

情報システムの調達等に関する契約の予定価格は、積算体系が確立している工事請負契約等と異なり、その妥当性を十分検証できない面もあるので、契約金額の予定価格に対する割合(以下「落札率」という。)の高低だけで一概に競争性を評価することはできない。しかし、落札率は競争性の基本的な指標の一つであり、入札参加者の企業努力等を引き出すように競争の実効性を十分に確保すれば、低下すると考えられる。

そこで、競争契約と随意契約の契約方式別、また、競争契約については1者応札契約と複数応札契約の別に、それぞれ落札率の高低を比較することにより、それらの競争性の相違を検証した。

検証の対象とした契約は、17年度1,886件、18年度1,525件、計3,411件(前記の表7参照)であるが、この中には、各法人の会計規程等の定めにより予定価格を作成していないものなどもあるのでこれらを除く計2,922件の契約について、上記各区分の落札率の状況をみると、表11のとおり、落札率は契約方式及び応札状況によって大きな差異が生じている。

表 11　平均落札率の状況(平成 17、18 両年度計)　　(単位：件)

	競争契約						随意契約		件数計 (C＋D)
	複数応札契約		1 者応札契約		計		件数 (D)	平均落札率	
	件数 (A)	平均落札率	件数 (B)	平均落札率	件数(C) ＝(A＋B)	平均落札率			
政府調達契約	128	82.9%	217	96.5%	345	91.5%	391	94.5%	736
政府調達契約以外の契約	282	87.4%	366	96.6%	648	92.6%	1,538	95.7%	2,186
合　計	410	86.0%	583	96.6%	993	92.2%	1,929	95.5%	2,922

(注)　予定価格の作成を省略している契約などは除いているため、表 7 の計数とは一致しない。次表も同様。

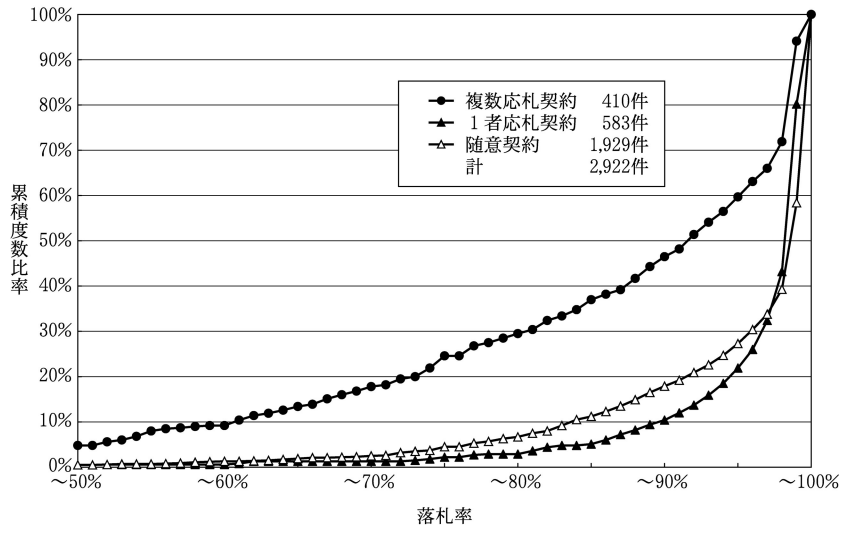
すなわち、各区分の平均落札率の状況は、競争契約は 92.2%、随意契約は 95.5% で、随意契約の方が 3 ポイント高くなっている。また、競争契約であっても、複数応札契約は 86.0% で一番低いのに対し、1 者応札契約は 96.6% で、10 ポイント高く、随意契約と 1 者応札契約はほぼ同程度の比率となっている。そして、政府調達契約とそれ以外の契約別でみると、政府調達契約の方が全般的に落札率が低く、特に、複数応札契約においては 4 ポイントの開差がある。

一方、落札率の分布状況をみると、表 12 のとおりとなっている。このうち落札率が 99% 以上となっている契約の占める割合をみると、最も高いのは随意契約の 60.6% であるが、競争契約においても 1 者応札契約は 56.7% で半数を超えている。これに対して、複数応札契約は 28.0% となっている。また、落札率が 100% の契約は、随意契約においては 4 割以上あり、1 者応札契約の場合も 2 割近くある。そして、落札率でみた累積度数比率(落札率の低い順に契約件数を累計して総契約件数に対する比率を求めたもの)の分布をみると図 3 のとおりであり、1 者応札契約と随意契約はほぼ同様の傾向を示している。

表 12　落札率の分布状況(平成 17、18 両年度計)　　(単位：件)

落札率	競争契約						随意契約	
	複数応札契約		1 者応札契約		計			
	件数 (A)	件数割合 (A/E)	件数 (B)	件数割合 (B/E)	件数(C) ＝(A＋B)	件数割合 (C/E)	件数 (D)	件数割合 (D/E)
100%	24	5.8%	115	19.7%	139	13.9%	802	41.5%
99% 以上～100% 未満	91	22.1%	216	37.0%	307	30.9%	367	19.0%
99% 以上	115	28.0%	331	56.7%	446	44.9%	1,169	60.6%
95% 以上～99% 未満	63	15.3%	144	24.6%	207	20.8%	283	14.6%
90% 以上～95% 未満	50	12.1%	53	9.0%	103	10.3%	158	8.1%
80% 以上～90% 未満	65	15.8%	38	6.5%	103	10.3%	196	10.1%
80% 未満	117	28.5%	17	2.9%	134	13.4%	123	6.3%
合　計(E)	410		583		993		1,929	

図３　落札率でみた累積度数比率の分布（平成 17、18 両年度計）



このように、１者応札契約は、前記の表８でみたように競争契約の中で約６割を占めているが、落札率でみると随意契約と差がない状況となっていて、競争の実効性が十分確保されているとは言い難い状況となっている。

なお、競争契約において落札率が 100％ となっているのは、予定価格の算定根拠とした見積りについて査定等を行わずにそのまま採用して予定価格を作成している一方、見積りを徴した相手方しか応札者がいない場合や、当初の入札では予定価格以下の応札者がおらず予定価格に達するまで複数回入札を繰り返した場合などに見受けられる。

f　見積方式における１者見積りの状況

前記の㈠でみたとおり、予定価格の作成方法の中で最も多いのは見積方式であり、他の方式との併用を含めると全体の約６割を占めている。そして、見積方式を使用する場合、なるべく２者以上から見積書を徴するなどして、見積価格に基づく予定価格の妥当性を十分確保することが重要である。しかし、大規模システムに係るハードウェア等の調達においては、前記の㈠でも記述した理由から、事業者から提案されたシステム一式に係る具体的な機器構成等に基づいて予定価格を作成する場合が多く、その際、見積業者が１者だけという場合が見受けられる。

そこで、前記の表６でみた、予定価格の作成に見積方式を使用している大規模システムに係るハードウェア等の賃貸借契約 152 件について、予定価格への見積りの採用と見積業者数の状況をみると、表 13 のとおりである。

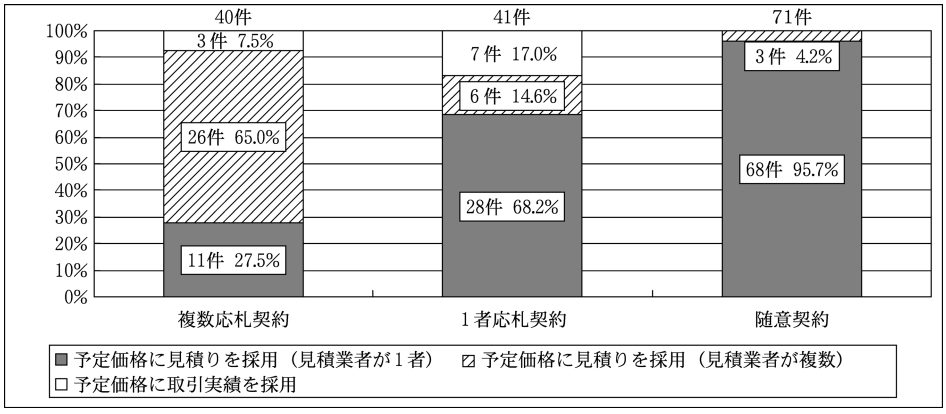
表13　見積方式における見積りの予定価格への採用と見積業者数の状況（大規模システム）　（単位：件）

	予定価格の作成に見積りを採用										予定価格の作成に取引実績を採用	計
	見積業者が1者		うち見積業者が契約相手方		見積業者が複数	うち見積業者が契約相手方		小計	うち見積業者が契約相手方			
	件数(A)（注）	1者見積割合(A/H)	件数(B)（注）	件数割合(B/A)	件数(C)	件数(D)	件数割合(D/C)	件数(E)＝(A＋C)	件数(F)＝(B＋D)	件数割合(F/E)	件数(G)	件数(H)＝(E＋G)
競争契約	39（8）	48.1%	32（5）	82.0%	32	16	50.0%	71	48	67.6%	10	81
内訳 複数応札	11（4）	27.5%	7（1）	63.6%	26	13	50.0%	37	20	54.0%	3	40
内訳 1者応札	28（4）	68.2%	25（4）	89.2%	6	3	50.0%	34	28	82.3%	7	41
随意契約	68(45)	95.7%	53(31)	77.9%	3	3	100%	71	56	78.8%	0	71
合　計	107(53)	70.3%	85(36)	79.4%	35	19	54.2%	142	104	73.2%	10	152

（注）（　）内の数値は、見積業者が1者である契約のうち、見積方式のみで予定価格を作成している契約である。

これによると、随意契約はすべて見積りを採用して予定価格を作成しているが、1者のみの見積りを採用して予定価格を作成しているもの（以下「1者見積り」という。）の割合は、随意契約で95.7%（71件中68件）、1者応札契約で68.2%（41件中28件）、複数応札契約で27.5%（40件中11件）となっている（図4参照）。そして、1者見積りの随意契約では、68件のうち45件（66.1%）は見積方式のみによっているが、競争契約ではこの割合は39件中8件（20.5%）となっている。

図4　予定価格の作成における見積りの採用状況の契約方式別等の比較



また、予定価格の作成に見積りを採用している場合において、採用した見積業者が契約相手方となっている割合をみると、表13のとおり、随意契約では78.8%（71件中56件）、1者応札契約では82.3%（34件中28件）となっていて、複数応札契約の54.0%（37件中20件）に比べて大幅に高い状況となっている。

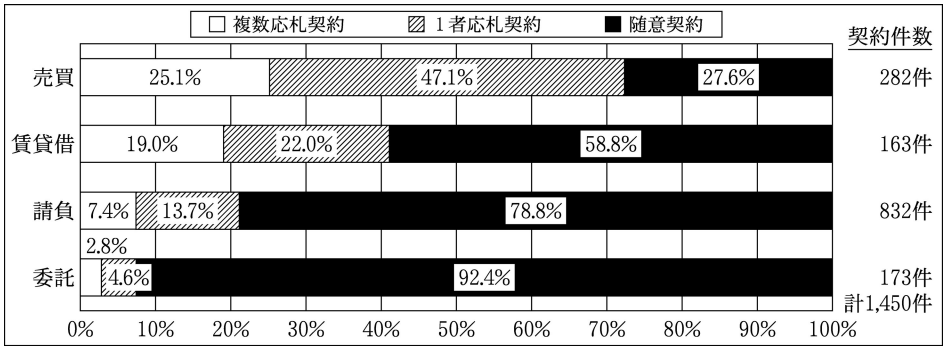
このように、随意契約のほか、競争契約の場合でも1者応札契約については、前記のとおり、落札率や契約相手方の固定化の割合が高いだけでなく、予定価格の作成に関しても見積業者への依存の程度が高い状況である。したがって、これらを考慮すると、見積方式を使用するに当たっては、可能な限り2者以上の者から見積書を徴したり、他の方式と併用したりするなどして、見積価格が市場価格を適切に反映しているか十分な検討を行い、見積価格に基づく予定価格の妥当性及び透明性の確保を図る必要がある。

g　契約種類別及び法人別の競争性の状況

競争性の状況について、これまでは独立行政法人等の全体についてそれぞれ総括的に分析を行ってきた。この分析結果によれば、競争契約のうち1者応札契約については、契約相手方の固定化の程度や落札率の状況等が随意契約と類似し、競争の実効性が十分確保されているとは言い難い面がある。こうした分析結果を踏まえ、実質的な競争性を示す指標として、競争契約から1者応札契約を除いた複数応札契約の件数割合(以下「複数応札件数割合」という。)を用いて契約種類別及び法人別に、それぞれ競争性の状況をみることとする。

まず、各法人が18年度に締結した契約について、売買、賃貸借、請負及び委託の契約種類別に競争性の状況をみると、図5のとおりである。

図5　主な契約種類別の競争性の状況(平成18年度契約締結分)



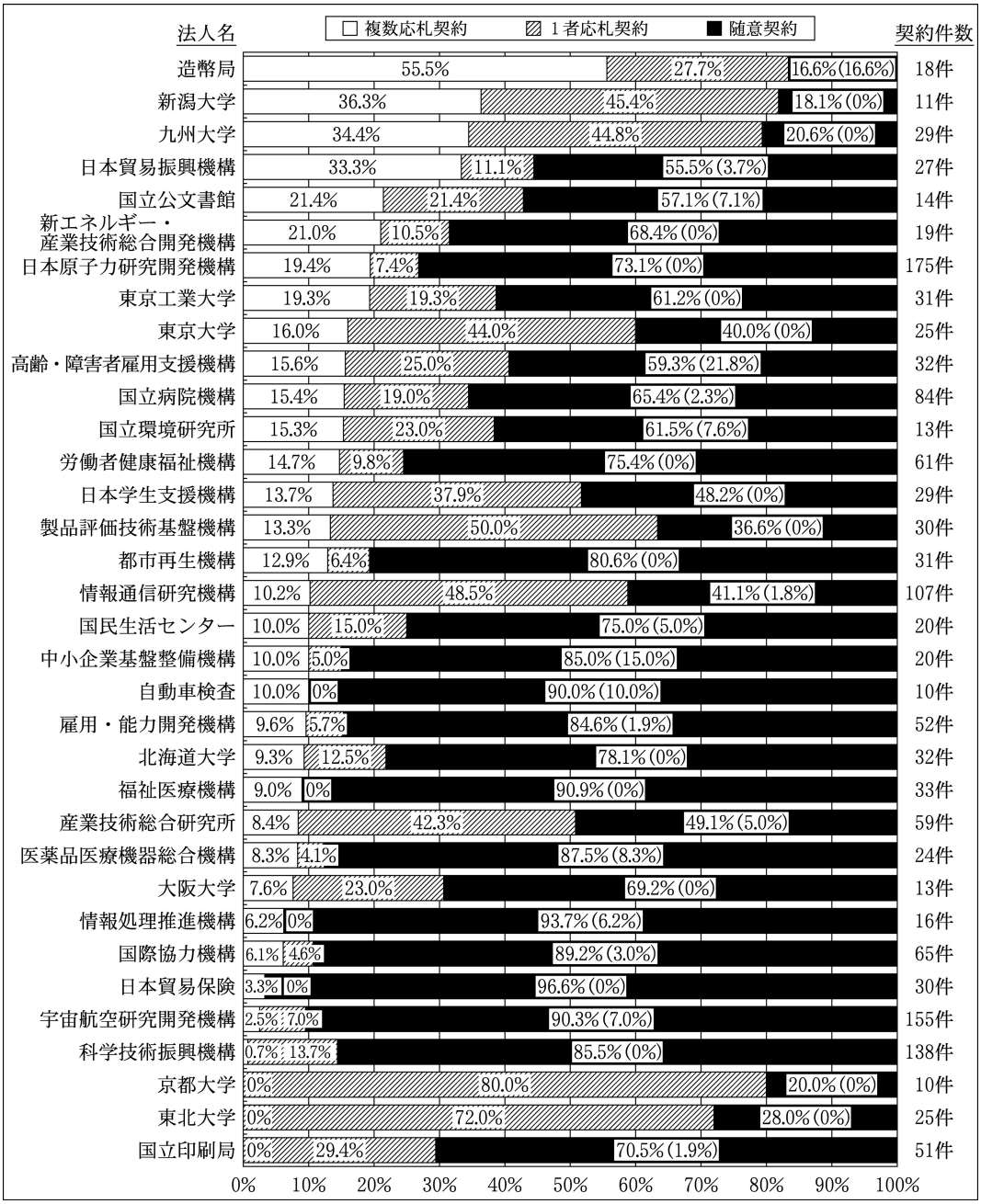
これによると、複数応札件数割合は、最も低い委託契約では2.8%、最も高い売買契約でも25.1%となっていて、いずれの契約種類においても実質的な競争性は低い状況となっている。

次に、検査の対象とした42法人のうち、契約締結件数が10件未満と少ない8法人を除いた34法人について、法人別に18年度に締結した契約の競争性の状況をみると、図6のとおりである。

これによると、複数応札件数割合が最も高いのは、造幣局の55.5%、最も低いのは、国立印刷局、東北大学及び京都大学でいずれも0%となっているなど、全般的に実質的な競争性は低い状況となっている。

このような状況を改善するためには、仕様書の作成に当たり、業務情報を熟知している既存システムの供給事業者等の特定の事業者に有利とならないように、システムに求められる機能、性能等の要件を具体的に示すとともに、要件の内容が中立的なものとなっているか適切に確認するなど、より多くの事業者の参入を促すような方策を講じることが重要である。

図６　主な法人別の競争性の状況（平成 18 年度契約締結分）



注⑴　随意契約における（　）書きの計数は、企画競争によるものの割合である。

注⑵　18 年度の契約締結件数が 10 件未満の８法人（大学入試センター（６件）、農業生物資源研究所（８件）、駐留軍等労働者労務管理機構（１件）、弘前大学（４件）、群馬大学（２件）、長崎大学（５件）、大分大学（３件）、宮崎大学（７件））は除いている。

ウ　大規模システムの調達等における契約手続及び管理等の状況

情報システムの調達等においては、システムのライフサイクル全般にわたって競争性、透明性を確保することが重要であり、そのために、ハードウェアとソフトウェアの分離調達、契約内容等の明確化、開発、運用等の契約における履行状況の把握などの取組が必要であるとされている。そして、このような取組を行うためには、発注者がシステムの構築から運用までの各段階及び各工程の詳細を把握し管理する能力が必要とされ

ている。

年間の運用経費が多額に上り、特に、上記の取組による効果が大きいと考えられる大規模システムについて、これらの状況を分析した。

㋐　ハードウェアとソフトウェアの分離調達

情報システムの構築から運用までの各段階における主な調達等の項目には、①ハードウェアの調達、②ソフトウェアの調達、③ハードウェア又はソフトウェアの保守及び④運用・運用支援の4つがある。そして、これらの契約に当たっては、システムの特性を考慮した上で、ハードウェアとソフトウェアの分離調達など適切に契約を分割し、事業者の競争参加機会の拡充を図ることなどにより、契約の競争性、透明性を高めることなどが重要であるとされている。

そこで、大規模システムに係る680件の契約(前記の表3参照)のうち、システムの新規導入又は更新に当たって締結されたもので、ハードウェア又はソフトウェアの調達を含む190件の契約を抽出し、上記の調達等の項目の内容を調査して分離調達の状況をみると、表14のとおりである。

表14　1契約に含まれる調達等項目の状況(大規模システム)　(単位：件)

	政府調達契約		政府調達契約以外の契約		契約計	
	件　数	件数割合(B、C、D又はE／A)	件　数	件数割合(B、C、D又はE／A)	件　数	件数割合(B、C、D又はE／A)
大規模システムの新規導入又は更新に係る契約(A)	123		67		190	
(A)のうちハードウェア、ソフトウェアの一括調達を行っている契約(B)	104	84.5%	45	67.1%	149	78.4%
(B)のうちハードウェア、ソフトウェア、保守の一括調達を行っている契約(C)	87	70.7%	17	25.3%	104	54.7%
(C)のうちハードウェア、ソフトウェア、保守、運用・運用支援の一括調達を行っている契約(D)	43	34.9%	7	10.4%	50	26.3%
(A)のうちハードウェアとソフトウェアを分離調達している契約(E)＝(A－B)	19	15.4%	22	32.8%	41	21.5%

(注)　表5に記載した大規模システムに係る契約680件のうち、システムの新規導入又は更新に当たって締結された、ハードウェア又はソフトウェアの調達を含む契約190件を対象とした。

これによると、190件のうち、ハードウェアとソフトウェアを分離調達しているものは、41件(21.5%)にとどまっている。そして、ハードウェアとソフトウェアの調達を一括して契約しているものが149件あり、全体の78.4%を占めている。また、上記の4項目すべてを一括して契約しているものも50件あり、全体の26.3%は、情報システムの構築から運用に至るまでのほとんどを一括して受注者側にゆだねる状況となっている。

さらに、こうした一括調達は、政府調達契約以外の契約よりも政府調達契約において顕著な傾向となっている。

⑷　契約内容等の明確化

a　ハードウェア等の賃貸借契約における契約内容の明確化

大規模システムに係るハードウェア等の調達は、買取りに比べ調達時に多額の資金負担を必要とせず、技術革新に伴う機器の陳腐化を免れ、事務・事業の変化等への対応が可能であるなどの理由から、賃貸借契約によるものが多く、18年度におけるハードウェア等の調達に係る契約291件のうち243件(前記の表6参照)が賃貸借契約となっている。そして、この賃貸借契約の形態には、リース契約とレンタル契約(注7)とがある。

(注7)　リース契約とレンタル契約　　リース契約は、更にファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類できるが、ここでは賃借期間の中途での契約解除の可否に着目して、ファイナンス・リース取引に係る契約を指すものとし、オペレーティング・リース取引とされる契約はレンタル契約に含めて整理した。

レンタル契約は、比較的短期間の賃借を対象としており、賃借期間の中途での契約解除(以下「中途解約」という。)が可能である。これに対し、リース契約は、リース物件の取得価格と取得に要する資金の調達コスト、税金、保険料等の附帯費用を、ハードウェアの耐用年数を基準としておおむね3年から5年で設定した賃借予定期間で回収できるように賃借料が設定されていることから、相当の違約金等を支払うなどの場合以外は、原則として中途解約はできないこととされている。反面、賃借期間満了後に期間を延長して賃借する場合、レンタル契約では原則として賃借料は変わらないが、リース契約では再リース契約として賃借料が著しく低減する。

したがって、賃貸借による調達に当たっては、上記の相違を踏まえ、使用予定期間やシステムの稼働条件等も勘案して、適切な方式を選定することとなる。

前記の賃貸借契約243件のうち、再リース契約30件を除いた213件をリース契約とレンタル契約に分類すると、それぞれ148件及び65件ある。これらの賃借予定期間をみると、リース契約は平均56.0月、レンタル契約は48.8月となっており、後者の方が短い傾向にはあるものの、共に4年から5年程度の賃借期間となっている。

前記のア⑷でも記述したように、国の機関又は特殊法人等であった当時に締結された賃貸借契約の中には、複数年の契約期間を前提とする契約であっても、単年度契約を繰り返していたものがある。このため、移行後の契約においても、リース契約における中途解約の禁止条項(以下「解約禁止条項」という。)又は中途解約に伴う違約金の支払若しくは損害の賠償に関する条項(以下「違約金条項」という。)が契約書等に明確に定められておらず、それぞれの契約がリース契約とレンタル契約のいずれの方式に該当するかを、発注の前提等を勘案して法人が実質的に判断しているものもある。

そこで、前記の賃貸借契約213件について、契約書等において上記の各条項がどのように規定されているかを検査したところ、表15のとおりとなっていた。

表 15　リース契約における解約禁止条項等の規定状況（大規模システム）　（単位：件）

		違約金条項の有無	
		違約金条項あり	契約書等に定めなし
賃借予定期間の中途における法人の都合による契約解除の可否に関する定めの有無（単年度契約の継続契約を締結しない場合を含む）	解約禁止条項あり	① 18	④ 11
	中途解約が可能であるとする定めあり	② 67	⑤ 32
	契約書等に定めなし	③ 5	⑥ 15

法人がリース契約であるとしている契約（①～⑥の合計）			148
内訳	解約禁止条項又は違約金条項いずれかの定めがある契約（①＋②＋③＋④）		101
	違約金条項がないのに中途解約可能としている契約（⑤）		32
	解約禁止条項等及び違約金条項両方の定めがない契約（⑥）		15

すなわち、法人がリース契約であるとしている 148 件の中には、リース契約なら本来あるべき解約禁止条項等と違約金条項のいずれもないものが 15 件、中途解約が可能とされているのに違約金条項がないものが 32 件見受けられる。

一方、法人がレンタル契約であるとしている前記の 65 件の中には、賃借予定期間が 4 年以上のシステムに係る契約で中途解約に伴う損害賠償義務が定められているものも 19 件見受けられる。

解約禁止条項や違約金条項は、リース契約の重要な契約要件であり、これらの内容が契約書等に明確に定められていないと、契約解除や契約期間の延長に伴う再リースの必要が生じた場合に、契約当事者はこれに伴う契約リスクやコストが適切に見込めないこととなる。したがって、これらの賃貸借契約の締結に当たっては、契約書等において契約内容を明確に定めることが重要である。

上記の事態について、一例を示すと次のとおりである。

＜**事例 1**＞　契約内容が明確となっていなかったため、再リース契約を締結することができなかったもの

大分大学では、リース契約であると認識していた賃貸借契約の期間満了に当たり、賃借期間延長のため契約業者に再リースを申し入れたところ、当該契約にはリース契約の際の重要な契約要件である解約禁止条項等の規定がないなど契約内容が明確でなく、契約業者はレンタル契約であるとの認識であったことから、再リース契約を締結することができなかった。

b　ソフトウェアの開発等における権利関係の明確化

ソフトウェアの調達には、パッケージソフトウェア（汎用的に利用することができる既製のソフトウェア）を利用する場合と、法人において独自に開発したソフトウェアを利用する場合とがある。

大規模システムに係る契約のうち、ソフトウェアの調達を含む 316 件についてみると、パッケージソフトウェアの調達が 233 件で全体の 7 割以上を占めているが、ソフトウェアの新規開発又は既に開発したソフトウェアの改良・変更若しくは追加（以下「ソフトウェア開発等」という。）も 109 件で 3 割以上を占めている。

ソフトウェア開発等に当たっては、法人における著作権等の権利確保やプログラムの適切な管理が重要であり、これによりソフトウェアを独自に改良したり、開発業者とは別の事業者に発注したりすることも可能になる。そこで、ソフトウェア開発等に係る契約109件について、著作権の取得及び著作者人格権(注8)の不行使に係る権利確保並びにソフトウェアのソースコード(プログラム言語を用いて記述したソフトウェアのコード)の入手状況をみると、表16のとおりである。

(注8)　著作者人格権　　著作者が、著作物及びその題号について無断で修正・変更することを禁止することができるなどの権利。著作者人格権は譲渡できないとされていることから、著作権の譲渡を受ける際に、著作物を修正・変更する可能性がある場合は不行使の取決めをすることが重要となる。

表16　ソフトウェアに係る権利関係の確保等に関する状況(大規模システム)　　(単位：件)

	ソフトウェア開発等の契約		うち契約書等の書面に権利関係の定めのある契約		うちソースコードを入手済み又は契約書等で提出を求めることができる契約	
	件　数(A)	件数割合(A/D)	件　数(B)	件数割合(B/D)	件　数(C)	件数割合(C/D)
著作権が法人に帰属しており、著作者人格権の不行使に係る取決めがある契約	48	44.0%	23	21.1%	47	43.1%
著作権が法人に帰属しているが、著作者人格権の不行使に係る取決めがない契約	21	19.2%	9	8.2%	13	11.9%
著作権が法人と業者の双方に帰属している契約	9	8.2%	8	7.3%	2	1.8%
著作権が業者に帰属している契約	20	18.3%	3	2.7%	7	6.4%
著作権が明確になっていない契約	11	10.0%	0	0%	3	2.7%
合　　計	(D)　109	100%	43	39.4%	72	66.0%

これによると、上記109件のうち、ソフトウェアの著作権が法人に帰属し、かつ、開発業者の著作者人格権の不行使に係る取決めがあるとしている契約は48件(44.0%)あるが、このうち契約書等において上記の内容を明確に定めているものは23件(21.1%)しかない。また、ソースコードを入手済み又は契約書等で提出を求めることができるとしている契約は72件(66.0%)あるが、このうち著作権及び著作者人格権の不行使に係る取決めがあるものは47件(43.1%)しかない。

したがって、ソフトウェア開発等の契約の締結に当たっては、契約書等においてこれらの権利関係を明確に定めることが必要である。

㈢　保守・運用等の役務契約等における作業実績の把握

ハードウェア等の保守及び運用・運用支援(以下「保守・運用等」という。)の役務契約等の中には、システムの動作保証や障害時の対応に関して、既存システムの内容を熟知している製造・開発業者等に保守・運用等を行わせる方が良いなどの理由により随意契約を締結しているものがある。

このような場合、システムの障害時等における具体的な作業実績等を把握・検証して、これらを事後の契約内容に反映させて契約金額の適正化を図るとともに、契約業務に関する仕様の明確化を図り、可能な限り競争契約への移行を図ることが重要である。

大規模システムに係る契約の中で、保守・運用等の役務等を行わせている契約390件のうち、これを随意契約で発注している257件について、過去の作業実績の把握及び検証と当該契約への反映状況等をみると、表17のとおりである。

表17　保守・運用等の随意契約における作業実績の反映状況(大規模システム)　(単位：件)

	保守・運用等に係る随意契約	
	件　数 (B)	件数割合 (B/A)
過去の作業実績を把握するなどして仕様等に反映した契約	73	28.4%
過去の作業実績を把握するなどした上で、仕様等に反映の必要はないとした契約	111	43.1%
過去の作業実績を把握するなどしただけの契約	23	8.9%
過去の作業実績の把握などはしていない契約	11	4.2%
新規に契約したなどの契約	39	15.1%
合　　計	(A)　257	100%

すなわち、「過去の作業実績を把握するなどして仕様等に反映した」としているものは73件(28.4%)あるが、「過去の作業実績を把握するなどしただけ」で仕様等への反映を検討していないもの及び「過去の作業実績の把握などはしていない」ものも計34件(13.2%)ある。

⑵　業務・システムの最適化に係る取組状況

業務・システムの最適化に係る取組状況については、独立行政法人等において国の行政機関に準じた取組が進められていることを踏まえて、前記の⑴において分析対象とした大規模システム163システムとの関連にも留意しながら、各法人の取組状況を分析した。

ア　独立行政法人等における業務・システムの最適化の概要

独立行政法人等が、国の行政機関の取組に準じて推進する業務・システムの最適化に関しては、CIO連絡会議による最適化実現方策が17年6月に策定されているが、その主な内容は次のとおりである。

独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策(平成17年6月29日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)(抜すい)

1. 独立行政法人等を所管する府省においては、独立行政法人等における主要な業務・システム(年間のシステム運用に係る経常的な経費が1億円以上)の最適化を実現するため、独立行政法人等において取り組むべき以下の事項を、原則として、平成17年度中に、中期目標に盛り込む。

⑴ 国の行政機関の取組に準じて、業務・システムに係る監査の実施、刷新可能性調査の実施、最適化計画の策定と実施を行うこと。

⑵ 業務・システムに係る監査及び刷新可能性調査を通じ、システム構成及び調達方式の抜本的な見直しを行うとともに、徹底した業務改革を断行し、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を実現すること。

⑶ 業務・システムに関する最適化計画については、原則として、平成19年度末までのできる限り早期に策定することとし、その策定にあたっては、業務運営の効率化・合理化に係る効果・目標を数値により明らかにすること。また、策定した最適化計画を速やかにインターネットの利用その他により公表するものとする。

2. 独立行政法人等を所管する府省においては、独立行政法人等における業務・システムの最適化を実現するため、以下の事項について、独立行政法人等において取り組むよう要請する。

⑴ システムの調達にあたっては、原則、競争入札とするとともに、ハードウェアとソフトウェアのアンバンドル化(分離調達)、オープンソースソフトウェアの活用等について検討すること。

⑵ 研修などの充実により職員のITリテラシー向上に努め、内部人材の全体的なレベルアップを図ること。

⑶ 業務全般に責任を持った情報化統括責任者(CIO)を、平成17年度中に設置すること。

⑷ 情報システム等に関する専門的知見を有する情報化統括責任者(CIO)補佐官(以下「CIO補佐官」という。)を、平成17年度中に配置し、業務・システムに係る監査、最適化計画の策定、情報システムの調達等において積極的に活用すること。

3. 国、独立行政法人等を通ずる行政の情報化に総合的・一体的に取り組むため、CIO補佐官を中心とした、国、独立行政法人等間の連携・協力の場を平成17年度中に設置し、独立行政法人等に横断的な課題や国と独立行政法人等に共通の課題等について検討する。

4. 独立行政法人等の業務・システムに関する取り組みの状況について、総務省において、毎年把握する。

イ　業務・システムの最適化を行うための推進体制の状況

前記アの最適化実現方策に示された事項等についての取組状況をみると、次のとおりとなっている。

(ｱ)　中期目標への記載状況

最適化実現方策では、所管府省において、独立行政法人等の主要な業務・システムの最適化を実現するため、最適化計画の策定など独立行政法人等において取り組むべき事項を、原則として、17年度中に中期目標に盛り込むこととしていた。

最適化対象法人35法人の中期目標における最適化計画策定に関する取組事項の記載状況をみると、表18のとおり、19年3月末現在において当該事項の記載のない法人が11法人見受けられる。

表18　中期目標に最適化計画策定に関する取組事項の記載のない11法人(平成19年3月末現在)

所管府省	法　人　名	
文部科学省	独立行政法人	日本原子力研究開発機構
	国立大学法人（9法人）	北海道大学、弘前大学、群馬大学、東京工業大学、新潟大学、京都大学、長崎大学、大分大学、宮崎大学
経済産業省	独立行政法人	日本貿易保険

そして、国立大学法人9法人については、国立大学法人法(平成15年法律第112号)において、「文部科学大臣は、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、国立大学法人等の意見を聴き、当該意見に配慮する」などとされていることから、同大臣が、最適化計画策定に関する取組事項を中期目標に盛り込むかどうかについて各法人の意見に配慮するなどした結果、中期目標には記載しないこととしたためとしている。

＜**事例2**＞　最適化実現方策策定前に策定されたシステムに係る計画が最適化計画に相当するとして、中期目標に最適化計画策定に関する取組事項の記載をしていないもの

日本原子力研究開発機構及び日本貿易保険では、いずれも中期目標に最適化計画策定に関する取組事項を記載していない。これは、日本原子力研究開発機構については、日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の統合による同機構の設立(平成17年10月1日)に当たり、最適化実現方策策定前の16年12月に策定された両法人の情報システム統合のための計画が最適化計画に相当するためとしており、また、日本貿易保険については、同じく最適化実現方策策定前の15年10月に策定された次期貿易保険情報システムの開発計画が最適化計画に相当するためとしている。

(ｲ)　CIO及びCIO補佐官の設置等の状況

最適化実現方策では、所管府省において、業務全般に責任を持つ情報化統括責任者(以下「CIO」という。)を17年度中に設置するとともに、情報システム等に関する専門的知見を有するCIO補佐官を同じく17年度中に配置するよう独立行政法人等に要請することとしている。

検査の対象とした42法人における19年5月末現在のCIO及びCIO補佐官の設置等の状況をみると、17年度中に完了しなかった法人が一部あるものの、CIOについてはすべての法人が設置している。また、CIO補佐官については、農業生物資源研究所を除く41法人が配置している。農業生物資源研究所がCIO補佐官を配置していない理由は、所管府省である農林水産省が、CIO補佐官については、原則として最適化対象法人に対してだけ配置を要請しており、同研究所は最適化対象法人ではないため、配置を要請していなかったことによる。

㈣　電子行政推進国・独立行政法人等協議会

最適化実現方策では、国、独立行政法人等を通ずる行政の情報化に総合的、一体的に取り組むための連携・協力の場を17年度中に設置することとしている。これに基づき、18年5月、関係府省等の申合せにより、国の行政機関及び独立行政法人等の職員及びCIO補佐官を構成員とする電子行政推進国・独立行政法人等協議会が設置されている。この協議会は、19年7月末までに2回開催されている。

ウ　業務・システムの最適化と最適化計画の策定

前記アの最適化実現方策で示された業務・システムの最適化の取組は、一過性のものではなく、最適化の実施とその評価を通じて不断の改善を行い、最適化実施途上においても最新の技術動向や社会経済情勢の変化等を踏まえた改善を行っていくことが重要であり、そのためにはPDCAサイクル(注9)の確立が重要であるとされている。そして、国における業務・システムの最適化の取組については、政府全体として業務・システムの最適化を整合性を持って推進するため、CIO連絡会議が、統一的な業務・システム管理手法や業務・システムの最適化に係る作業の統一的な実施手順を定めた「業務・システム最適化指針（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）を策定している。

（注9）　PDCAサイクル　　計画（Plan）を実行（Do）し、評価（Check）して改善（Act）に結びつけ、その結果を次の計画にいかすプロセスのこと

ガイドラインによると、業務・システムの最適化の工程は、PDCAサイクルに従って①企画、②設計・開発、③運用及び④評価の4段階から構成され、最初の工程である企画段階で最適化計画の策定等を行うこととされている。そして、最適化計画は、最適化対象業務・システムの選定、最適化の基本理念及び具体的な改革事項を内容とする業務・システムの見直し方針（以下「見直し方針」という。）の策定等の手続を経て策定し、速やかに公表することとされている。

そして、前記の最適化実現方策等では、独立行政法人等において主要な業務・システムの最適化を実現するため取り組むべき事項として、国の行政機関の取組に準じて、①業務・システムに係る監査の実施、②刷新可能性調査の実施、③見直し方針の策定、④最適化計画の策定等を行うことを挙げている。

㈠　最適化対象業務・システムの選定

最適化対象業務・システムの選定に当たっては、最適化実現方策策定後、CIO連絡会議事務局が独立行政法人等204法人に対して該当する情報システムを把握するための調査を所管府省を通じて実施している。この調査結果等に基づき、CIO連絡会議は、18年3月に40法人に係る最適化対象業務・システム68システムを公表している。このうち最適化対象法人35法人に係るものは56システムである。

最適化実現方策では、最適化対象業務・システムを、国の行政機関の取組における選定基準に準じて、年間の運用に係る経常的な経費が1億円以上である主要な業務・システムとしている。上記40法人68システムの選定では、これらの主要な業務・システムのうち業務処理過程の重複等の排除、業務・システムの一元化・集中化等により業務・システム全体の経費削減、効率化・合理化が見込まれるものについて、独立行政法人等が最適化対象業務・システムに該当するかを判断し、これを各所管府省等において確認している。

なお、40法人の最適化対象業務・システム68システムを選定する過程では、調査の対象となった独立行政法人等204法人に係る大規模システム279システムのうち211システムが最適化対象業務・システムから除外されていて、最終的に最適化対象業務・システムとして選定された割合は4分の1程度となっている。

⑷　最適化計画の策定に係る取組状況

検査の対象とした35法人の56システムについて、最適化実現方策等で挙げられた①業務・システムに係る監査の実施、②刷新可能性調査の実施、③見直し方針の策定及び④最適化計画の策定の4項目に関して、19年3月末現在の取組状況をみると、表19のとおりである。

表19　最適化計画策定の取組状況（平成19年3月末現在）

法人名		システム名	業務・システムに係る監査の実施年月	刷新可能性調査の実施年月	見直し方針の策定年月	最適化計画の策定年月	注(2)	注(3)
独立行政法人	国立公文書館	国立公文書館デジタルアーカイブ	—	—	18年9月	18年11月		
		アジア歴史資料センター資料提供システム	—	—	18年9月	18年11月		□
	国民生活センター	全国消費生活情報ネットワーク・システム	—	19年3月	策定予定	策定予定		
	情報通信研究機構	共用情報システム	19年3月	—	策定予定	策定予定		□
		ERP会計システム	—	—	策定予定	策定予定	○	□
	造幣局	ERPシステム	18年10月	—	策定予定	策定予定		□
	国立印刷局	統合業務システム	19年2月	—	策定予定	策定予定		□
		国立印刷局ネットワークシステム	19年3月	—	策定予定	策定予定		□
		汎用コンピュータ情報システム	—	—	—	策定予定	○	
	大学入試センター	大学入試センター試験情報処理システム	実施予定	17年3月	17年3月	策定予定		
	科学技術振興機構	科学技術情報発信・流通総合システム	実施予定	—	策定予定	策定予定	○	
		総合情報システム	実施予定	—	策定予定	策定予定	○	
		研究開発支援総合ディレクトリ（Read）	実施予定	—	策定予定	策定予定	○	
	宇宙航空研究開発機構	財務・管理系業務システム	実施予定	—	18年7月	策定予定		□
		共通系情報システム	実施予定	—	18年7月	策定予定		□
	日本学生支援機構	奨学金貸与・返還・情報個別管理システム	—	18年3月	19年3月	策定予定		□
	日本原子力研究開発機構	GS21 400/10J	—	16年12月	16年12月	16年12月		
		原子力機構ネットワークシステム	—	—	16年12月	16年12月		
	高齢・障害者雇用支援機構	障害者雇用支援システム	—	19年3月	策定予定	策定予定		
	福祉医療機構	福祉保健医療情報ネットワークシステム	18年9月	19年3月	策定予定	策定予定		
		退職手当共済業務処理システム	18年9月	19年3月	策定予定	策定予定		
		年金担保資金貸付システム	18年9月	19年3月	策定予定	策定予定		
		貸付総合電算システム	18年9月	19年3月	策定予定	策定予定		
		年金住宅融資等業務回収処理システム	18年9月	19年3月	策定予定	策定予定		
	雇用・能力開発機構	私のしごと館情報システム	19年1月	19年3月	策定予定	策定予定		
	国立病院機構	独立行政法人国立病院機構総合情報ネットワークシステム（HOSPnet）	19年3月	19年3月	策定予定	策定予定		
	医薬品医療機器総合機構	医薬品医療機器総合機構共用LANシステム	実施予定	18年9月	策定予定	策定予定		
		医薬品等新申請・審査システム	実施予定	18年9月	策定予定	策定予定		
	日本貿易保険	第Ⅲ期貿易保険情報システム	19年2月	15年10月	15年10月	15年10月		
	産業技術総合研究所	産総研ネットワークシステム「AIST―LAN」	18年3月	—	—	策定予定		
		イントラネットシステム	18年3月	—	—	策定予定		□
	製品評価技術基盤機構	NITE―LANシステム	—	19年3月	19年3月	策定予定		
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	NEDO PC―LANシステム	18年3月	—	策定予定	策定予定		
	日本貿易振興機構	東京本部システム	—	—	19年3月	19年3月		
		アジア経済研究所システム（PC、サーバ）	—	—	19年3月	19年3月		
	情報処理推進機構	情報処理技術者試験システム	—	—	18年12月	策定予定		
	中小企業基盤整備機構	中小機構WANシステム	19年3月	—	策定予定	策定予定		□
		小規模共済システム、倒産防止共済システム	実施予定	実施予定	策定予定	策定予定	○	
	自動車検査	PCネットワークシステム	19年1月	—	策定予定	策定予定		
	都市再生機構	経理システム	19年3月	—	19年3月	策定予定		
		家賃・収納管理システム	19年3月	—	19年3月	策定予定		
		入居者管理システム	19年3月	—	19年3月	策定予定		
		団地維持管理システム	19年3月	—	19年3月	策定予定		
		募集システム	19年3月	—	19年3月	策定予定		
		宅地管理システム	19年3月	—	19年3月	策定予定		
	国立環境研究所	国立環境研究所コンピュータシステム	実施予定	—	策定予定	策定予定	○	
	駐留軍等労働者労務管理機構	在日米軍従業員管理システム	—	—	19年3月	策定予定		
	小計（26法人47システム）	実施済み又は策定済み	23	16	20	7		
		実施予定又は策定予定	10	1	24	40		
		実施しない又は策定しない	14	30	3	0		
国立大学法人	北海道大学	機能糖鎖データベース構築システム					△	
	弘前大学	総合情報処理センター計算機システム					△	
	群馬大学	総合情報処理センター電子計算機システム					△	
	東京工業大学	図書館電子計算機システム	—	—	—	19年3月		□
	新潟大学	総合情報処理センターコンピュータシステム					△	
	京都大学	財務会計システム（情報環境部）	—	—	策定予定	策定予定	○	
	長崎大学	電子計算機システム					△	
	大分大学	基盤情報システム					△	
	宮崎大学	総合情報処理センター電子計算機システム（木花キャンパス）	—	—	19年3月	策定予定		
	小計（9法人9システム）	実施済み又は策定済み	0	0	1	1		
		実施予定又は策定予定	0	0	1	2		
		実施しない又は策定しない	3	3	1	0		
		未定	6	6	6	6		
合計（35法人56システム）		実施済み又は策定済み	23	16	21	8		
		実施予定又は策定予定	10	1	25	42		
		実施しない又は策定しない	17	33	4	0		
		未定	6	6	6	6		

注(1)　「―」は実施しない又は策定しないもの、空欄は実施又は策定が未定のものを示す。

注(2)　「○」又は「△」はすべての項目が未実施等となっているシステム（12法人14システム）

「△」は最適化計画の策定時期が未定のシステム（6法人6システム）

注(3)　「□」は最適化計画の策定と併行して、更新又は調達手続を実施しているシステム（9法人12システム）

56システムのうち、19年3月末現在で最適化計画を策定しているシステムは5法人の8システム(14.2%)である。一方、19年3月末現在で4項目をすべて未実施等としているものは12法人の14システム(25.0%)で、このうち最適化計画の策定時期さえも未定としているものも6法人で6システム(10.7%)ある。これら6法人はいずれも国立大学法人であり、前記のイ(ア)でみたとおり、中期目標において最適化計画策定等に関する記載はない。

(ウ)　最適化計画の策定及び実施と次期システムへの移行等の状況

最適化計画の策定後は、前記のウでみたとおり、最適化計画に基づく設計・開発、次期システムへの移行、運用及び評価からなるPDCAサイクルに沿って最適化を推進することとされている。そして、最適化対象業務・システムの中には、最適化計画の策定と併行して大規模なシステム更新を行っていたり、あるいは、最適化計画の内容を今後の調達手続に反映するなどとして、最適化計画の策定と併行して政府調達に係る意見招請(注10)などの調達手続に着手したりしているシステムも、表19のとおり、9法人で12システムある。

これらのシステムは、法人の基幹的業務を支える重要なシステムであるが、最適化計画の策定と併行して大規模なシステム更新を行ったものについては、最適化計画の策定後、次期システムへの移行までの間に業務環境や技術環境が変化すると、最適化計画を修正する必要が生じる。また、システム更新後の運用状況の評価をPDCAサイクルに沿って次期システムに反映させようとする場合にも同様に修正の必要が生じる。

したがって、今後、これらの業務・システムの最適化の実施に当たっては、上記を踏まえ、必要に応じて適時適切に最適化計画の見直し等を行う必要がある。また、最適化計画の内容を、最適化計画の策定と併行して着手している調達手続に反映することとしている場合には、計画策定の進ちょく状況に応じて、その内容を当該調達手続に適時適切に反映する必要がある。

(注10)　意見招請　　政府調達手続において、調達側が仕様書案を作成した後、官報等に仕様書案の作成が完了した旨を公示し、関心のある供給者が当該仕様書案に対し意見の提出を行うことができるようにする手続

エ　最適化計画の策定対象とされなかった大規模システムの状況

検査の対象とした42法人には、前記の最適化対象業務・システムの選定過程で除外された211の大規模システムのうちの94システムがある。このほか、法人の判断等により当初から選定の対象とされていなかった大規模システムも13システムあり、これらを合わせると、最適化計画の策定対象とされなかった大規模システム(以下「対象外システム」という。)は107システムとなっている。

上記の事態について、一例を示すと次のとおりである。

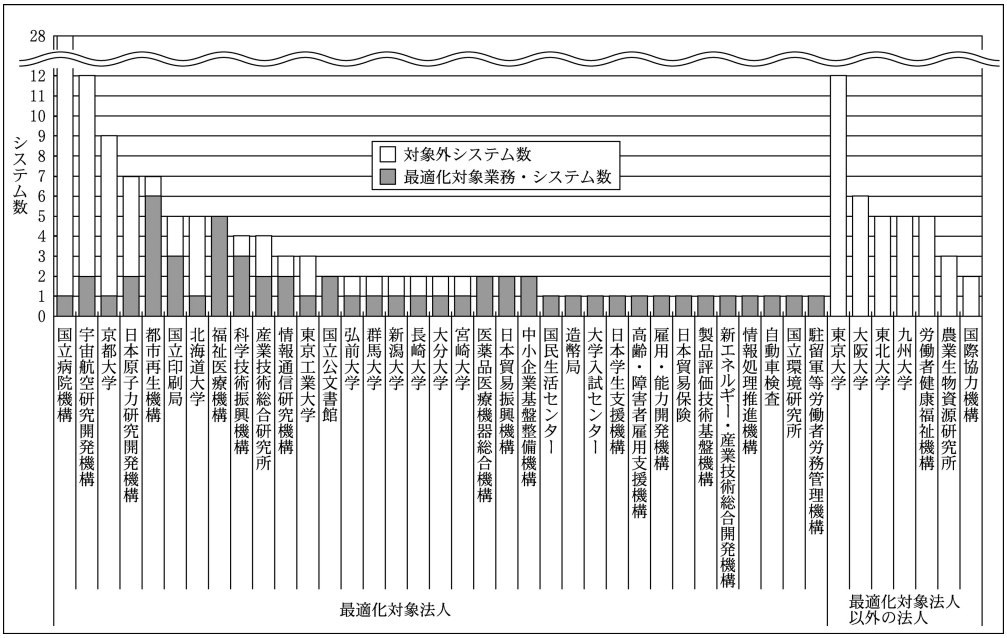
＜**事例3**＞　法人の判断等により当初から最適化対象業務・システムの選定対象としていなかったもの

労働者健康福祉機構では、CIO連絡会議事務局が実施した最適化対象業務・システムを選定するための前記の調査に対して、同機構の大規模システム5システムについては当初から選定の対象としていなかった。これは、同機構において、対象となる

情報システムは本部や各拠点間においてネットワークが構築されているシステムであると解釈し、同機構の各病院内で完結している上記の5システムについては対象外であると判断していたことなどのためである。

前記の最適化対象業務・システム56システム及び対象外システム107システム計163システムの状況を法人別に示すと、図7のとおりである。

図7　法人別の大規模システムの保有状況



⑺　対象外システムの除外理由

107の対象外システムを、最適化対象業務・システムから除外された主な理由等で整理すると、表20のとおりである。

表 20　対象外システムの除外理由による分類　　（単位：件）

区　　分			独立行政法人に係るシステム数	国立大学法人に係るシステム数	合計
当初から選定の対象とされていなかった大規模システム			13	0	13
	内訳	国立病院機構の大規模病院情報システム(A)	4	—	4
		労働者健康福祉機構の大規模病院情報システム(B)	5	—	5
		その他	4	0	4
選定過程で除外された大規模システム			46	48	94
	内訳	科学技術計算用コンピュータシステム等の情報システムに該当するため	19	32	51
		最適化実施済みであり、業務処理過程の重複等の排除等の効率化・合理化が見込まれない情報システムに該当するため(国立大学法人の大規模病院情報システム)(C)	—	14	14
		国立病院機構本部において総合情報ネットワークシステムの最適化計画を策定し、その計画を踏まえた上で各病院の効率化を図るため(国立病院機構の大規模病院情報システム)(D)	23	—	23
		その他	4	2	6
合　　計			59	48	107
うち大規模病院情報システム(A＋B＋C＋D)			32	14	46

これによると、最も多い除外理由は、科学技術計算用コンピュータシステム等の情報システムに該当するためというもので、51 システムある。これは、当該システムが研究活動を支える基盤であって、その利用は研究活動とともに終了することから、恒常的に運用されるものではないなどの理由で除外されたものである。

また、文部科学省所管の国立大学法人 12 法人(注11)の附属病院並びに厚生労働省所管の国立病院機構及び労働者健康福祉機構の各病院(以下、それぞれ「大学病院」、「国立病院」及び「労災病院」という。)において運用されている大規模病院情報システム(オーダリングシステム、電子カルテシステム等、又はこれらを統合した医療情報システムで大規模システムに該当するものをいう。以下同じ。)は 44 病院で 46 システムあるが、これらもすべて対象外となっている。これは、大学病院についてはすべてのシステムが最適化実施済みであるなどとして、国立病院については国立病院機構本部の最適化計画を踏まえた上で各病院の効率化を図るなどとして、それぞれ対象外としており、労災病院については、前記のとおり当初から選定の対象とされていなかったものである。

(注11)　12 法人　　北海道、弘前、東北、群馬、東京、新潟、京都、大阪、九州、長崎、大分、宮崎各大学

⑷　対象外システムの競争性の状況

最適化実現方策では情報システムの調達面での改善が求められていることから、42 法人の最適化対象業務・システムを含む 163 の大規模システムにおける契約の状況に関する前記の⑴では、随意契約や 1 者応札契約の問題など調達面におけるいくつかの課題を明らかにした。

そこで、大規模システム 163 システムが抱えている契約上の問題点を、17 年度以

前に締結された複数年契約も含めて、最適化対象業務・システムと対象外システムとに区分して対比すると図8及び表21のとおりである。

図8　最適化対象業務・システムと対象外システムにおける契約の競争性

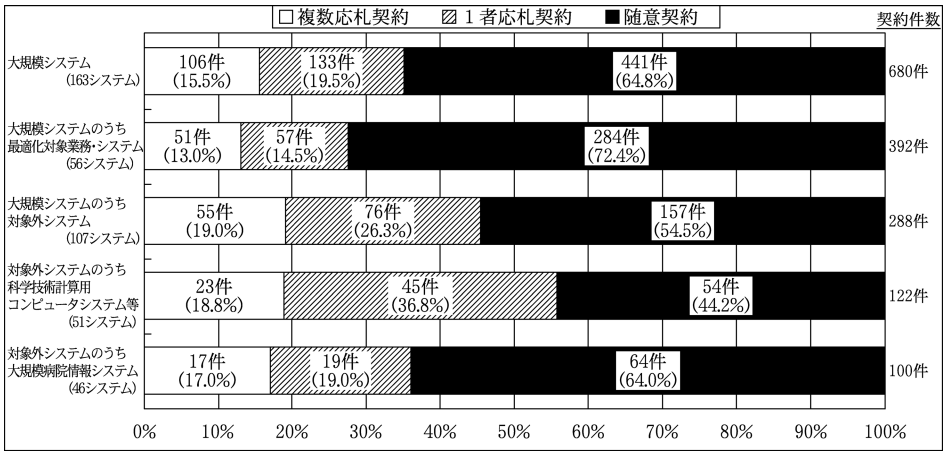


表21　最適化対象業務・システムと対象外システムにおける随契理由等　（単位：件）

		大規模システム		対象外システム		
			最適化対象業務・システム		うち科学技術計算用コンピュータシステム等	うち大規模病院情報システム
		(163システム)	(56システム)	(107システム)	(51システム)	(46システム)
随契理由が既存システムとの互換性とするもの	随意契約件数(A)	441	284	157	54	64
	互換性を理由とする件数(B)	213	162	51	12	34
	(B)の件数割合 (B)／(A)＝(C)％	48.2％	57.0％	32.4％	22.2％	53.1％
競争契約においてシステムの更新前後で契約相手方が同一のもの	調査対象件数(D)	132	46	86	42	27
	同一相手方の件数(E)	97	27	70	38	22
	(E)の件数割合 (E)／(D)＝(F)％	73.4％	58.6％	81.3％	90.4％	81.4％
ハードウェアとソフトウェアを一括調達しているもの	調査対象件数(G)	190	72	118	52	44
	一括調達の件数(H)	149	43	106	48	44
	(H)の件数割合 (H)／(G)＝(I)％	78.4％	59.7％	89.8％	92.3％	100.0％

これらによると、対象外システムも、最適化対象業務・システムとほぼ同様の課題を抱えている。すなわち、随契件数割合は対象外システムの方が最適化対象業務・システムより17ポイント低いものの、1者応札契約の件数割合（以下「1者応札件数割合」という。）は26.3％もある。そして、複数応札件数割合は19.0％で、最適化対象業務・システムよりも高いが、極端な差があるわけではなく、競争性の一層の向上が必要である。また、契約相手方の固定化が著しいほか、ハードウェアとソフトウェアの一括調達の割合が高いなどの課題も抱えている。

対象外システムのうち個々のシステムをみると、科学技術計算用コンピュータシステム等については、１者応札件数割合や契約相手方の固定化の割合も高いが、国立大学法人が、科学技術計算用コンピュータシステム等の情報システムに該当するとして除外したシステムの中には、ネットワークその他の学内の情報基盤として恒常的に運用される共通基盤システムもある。

大規模病院情報システムについては、ハードウェアとソフトウェアの一括調達割合が100％となっているなどの課題を抱えている。また、科学技術計算用コンピュータシステム等と異なり、最適化対象業務・システムと同様に恒常的に運用されるシステムであり、どの法人のシステムも病院業務に使用される同種のシステムであるが、表20のとおり、最適化対象業務・システムから除外された理由は区々となっている。このため、上記のような調達面における課題も踏まえて、㋒において病院別の状況等を更に詳しくみることとする。

㋒　大規模病院情報システムの状況

a　大規模病院情報システムに係る支払金額等の状況

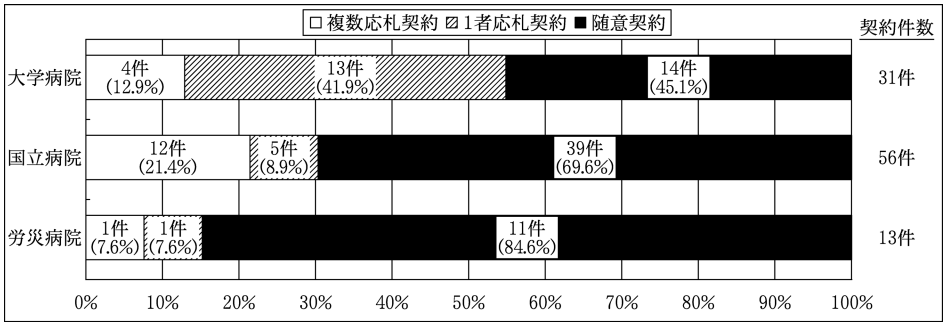
検査の対象とした前記44病院の大規模病院情報システム計46システムに係る18年度の支払金額は計123億円であり、163の大規模システム全体に占める割合は、システム数で28.2％、支払金額で19.2％となっている。

17、18両年度における上記の大規模病院情報システムの更新状況をみると、７病院（８システム）がシステムを更新していて、その内訳は、大学病院４病院、国立病院２病院、労災病院１病院となっている。

b　大規模病院情報システムに係る契約の状況

検査の対象とした大規模病院情報システムに係る契約の状況について、競争性の状況を病院別に示すと、図９のとおりである。

図９　病院別の競争性の比較



システム数が他より少ない労災病院以外の大学病院と国立病院とを比較すると、大学病院の随契件数割合は45.1％で国立病院の69.6％よりも低いが、１者応札件数割合は41.9％もある。このため、複数応札件数割合でみれば国立病院の方が大学病院を８ポイントも上回っている。また、契約相手方の固定化の状況をみると、システム更新前後で契約相手方が同一の契約は、大学病院は14件中13件（92.8％）、国立病院は11件中７件（63.6％）であり、病院別にみると、競争性の程度と調達面における課題にはある程度の差が見受けられる。

c　医療分野の情報化の推進に係る国の取組状況

前記の㋐でみたとおり、上記の大規模病院情報システムはいずれも、最適化対象業務・システムに選定されておらず、また、除外された理由も区々となっている。

一方、医療分野の情報化に関しては、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部が18年1月に策定した「IT新改革戦略」において、オーダリングシステム、電子カルテシステム等の医療情報システムの普及を推進することなどを目標として積極的に進めていくとしている。そして、医療情報システムについては、異なるシステム事業者間のシステムを接続する場合の互換性が十分に確保されていないことから、システム調達時に競争原理が働きにくいなどの問題が指摘されている。このため、国は、マルチベンダー化(注12)によるシステム導入コストの低減を実現するため、18年度に標準的なデータフォーマット及びデータ交換規約を策定している。したがって、今後の大規模病院情報システムの更新又は新規導入に当たっては、この新たな取組を踏まえ、マルチベンダー化に対応したシステムの設計・開発を検討する必要がある。

(注12)　マルチベンダー化　　特定のシステム事業者の仕様に基づかずに、標準的な仕様に基づいてシステム全体を構築すること。マルチベンダー化を実現することで、標準的な仕様に準拠した多くのシステム事業者の参入を促し競争性を高めることにより、システムの調達コストの低減が期待される。

このように、対象外システムにおいても、最適化対象業務・システムと同様、随意契約から競争契約への移行、競争契約における1者応札から複数応札への改善、ハードウェアとソフトウェアの分離調達などの調達面で抱える課題の改善を迫られている。特に、今後、一層の情報化の進展が見込まれる大規模病院情報システムについては、最適化実施済みであるとされているシステムも含め、複数の病院を有する法人においては各法人内での整合性に留意しつつも、速やかな取組が必要である。そして、その際には、マルチベンダー化に対応したシステムの設計・開発を検討するなど、システム導入コストの低減のための国の取組を踏まえて適切に対応していく必要がある。

したがって、今後の最適化対象業務・システムの選定に当たっては、最適化実現方策等の趣旨及び上記の調達面における課題を踏まえて、対象外システムも含めた個々のシステムごとに、システム構成及び調達方式の抜本的な見直しなどによるシステム関係経費の削減、業務運営の効率化・合理化及び調達面での改善の可能性について十分検討することが必要である。そして、その結果、最適化対象業務・システムとして選定する必要があると認められたシステムについては、速やかに最適化計画を策定するなど業務・システムの最適化に取り組む必要がある。

4　本院の所見

(1)　検査の状況の概要

独立行政法人等における情報システム関係経費は、17年度の総額で2000億円近い規模となっている。

情報システムの調達等に関しては、国の機関を含めて競争性、透明性等の確保に関して種々の問題点が指摘されており、独立行政法人等においても国の取組に準じて、19年度末までに主要な業務・システムの最適化計画を策定するなど、業務・システムの最適化に

係る取組が進められている。

そこで、最適化対象法人等 42 法人を対象として、情報システムの調達等に関する契約等の状況及び業務・システムの最適化に係る取組状況を検査したところ、以下のような状況となっていた。

ア　情報システムの調達等に関する契約等の状況について

(ｱ)　契約については、42 法人のうち 41 法人で複数年契約を活用するなど改善に向けた取組はみられるものの、次のとおり、競争性が十分確保されているとはいえないなどの状況が見受けられた。

a　契約方式の状況をみると、18 年度における随契件数割合は 68.4% であり、各法人が政府調達協定に基づき実施している政府調達契約についても随契件数割合は 59.4% と高い状況にある。

b　競争契約における応札者の状況をみると、競争契約に占める 1 者応札契約の割合は、17 年度 55.3% から 18 年度 62.7% へと上昇し、17、18 両年度の競争契約における平均落札率は複数応札契約の 86.0% に対して 1 者応札契約が 96.6% と、随意契約の 95.5% とほぼ同程度の高い比率となっている。

c　契約相手方の固定化の状況をみると、大規模システムの更新に係る競争契約において、更新前後で契約相手方が同一である契約の割合は 73.4% となっており、このうち 1 者応札契約では 91.0% と更に高い状況となっている。また、18 年度の随意契約において、随契理由として既存システムとの互換性の確保を挙げているものは、政府調達契約では 69.4%、それ以外の契約では 29.5% となっているなど、既存システムを手がけた供給事業者以外の事業者が新規に参入しにくい状況が、契約相手方が固定化する大きな要因となっている。

d　大規模システムに係るハードウェア等の賃貸借契約における予定価格の作成状況をみると、見積方式を使用しているものは全体の 62.5% と多数を占めているが、これらのうち、1 者見積りの割合は、随意契約では 95.7% であるのに対し、競争契約においても 1 者応札契約は 68.2% と複数応札契約の 27.5% と比べ大幅に高い状況となっている。

(ｲ)　契約手続及びシステムの構築から運用までの各段階の管理等については、大規模システムの契約において、ハードウェアとソフトウェアを一括調達しているものが 190 件のうち 149 件を占めるなど分離調達が進んでおらず、また、ハードウェア等の賃貸借契約においてリース契約に関する解約禁止条項等の契約内容が明確ではないなどの状況が見受けられた。

イ　業務・システムの最適化に係る取組状況について

(ｱ)　最適化対象業務・システムに係る最適化計画策定の取組状況については、19 年 3 月末現在で最適化計画の策定を完了しているものが 5 法人で 8 システムあるが、最適化計画の策定時期さえも未定としているものが 6 法人で 6 システムあった。

(ｲ)　最適化対象業務・システムの選定過程において、検査の対象とした大規模システム 163 システムの 7 割近くに相当する 107 システムが対象外システムとされているが、これらのシステムも、複数応札件数割合が 19.0% で必ずしも高くないなど、最適化対象業務・システムと同様の調達面における課題を抱えていた。また、検査の対象と

した法人以外においても多数のシステムが対象外システムとされていた。

(2) 所見

独立行政法人等においては、今後の情報システムの調達等や業務・システムの最適化に当たり、以下のような取組を進めることが必要である。

ア　情報システムの調達等に関する契約等について

情報システムの調達等に関する契約等については、システムの安定的な運用等にも配慮しつつ、随意契約から競争契約への移行、競争契約における１者応札から複数応札への改善、１者見積りにおける見積価格に基づく予定価格の妥当性及び透明性の確保、ハードウェアとソフトウェアの分離調達やリース契約等に係る契約内容の明確化による契約手続の改善など、前記の調達面における課題についての見直しを的確に進め、競争性、透明性等の向上を図る。

イ　業務・システムの最適化に係る取組について

(ｱ) 最適化対象業務・システムについては、前記の調達面における課題を踏まえて、適切に最適化計画を策定、実施していくとともに、最適化計画の策定後、次期システムの移行までの間に業務環境・技術環境が変化し、あるいは、更新したシステムの運用状況の評価に伴う変更などが生じることが見込まれるシステムについて、必要に応じて適時適切に最適化計画の見直し等を行う。

(ｲ) 対象外システムについても、最適化対象業務・システムと同様、調達面で抱える課題の改善を図る。特に、大規模病院情報システムについては、マルチベンダー化に対応したシステムの設計・開発を検討するなど、システム導入コストの低減のための国の取組も踏まえて適切に対応していく。

(ｳ) 今後の最適化対象業務・システムの選定に当たっては、最適化実現方策等の趣旨及び前記の調達面における課題を踏まえて、対象外システムも含めた個々のシステムごとに、システム構成及び調達方式の抜本的な見直しなどによるシステム関係経費の削減、業務運営の効率化・合理化及び調達面での改善の可能性について十分な検討を行い、必要があると認められたシステムについては、速やかに最適化計画を策定するなど業務・システムの最適化に着手する。

独立行政法人等においては、主要な業務・システムについて、適時適切に最適化計画を策定し、これを公表、実施することにより、業務運営の透明性の向上と効率化・合理化を推進することが必要である。また、国、独立行政法人等を通ずる行政の情報化に総合的、一体的に取り組むため両者が連携・協力して推進することが必要である。

本院としては、独立行政法人等の情報システムの調達等に関する契約の状況及び業務・システムの最適化に係る取組状況について引き続き注視していくこととする。

第５章　会計事務職員に対する検定

第１節　国の現金出納職員に対する検定

（概況）

平成18年10月から19年９月までの間に、所管庁から現金出納職員の保管する現金の亡失についての通知を受理したものは40件67,860,359円である。これに繰越し分92件1,703,200,240円を加え、処理を要するものは132件1,771,060,599円であり、そのうち上記の期間内に処理したものは105件218,502,337円である。

処理を要するもの及び処理したものの所管別内訳は、次表のとおりである。

所管	処理を要するもの		処理したもの	
	件	千円	件	千円
総務省	105	1,725,959	81	180,141
法務省	5	7,447	4	7,427
外務省	3	9,101	1	2,381
財務省	5	200	5	200
文部科学省	2	15,001	2	15,001
厚生労働省	10	9,785	10	9,785
防衛省	2	3,565	2	3,565
計	132	1,771,060	105	218,502

（処理したものの内訳）

処理したものの内訳は次のとおりである。

①　現金出納職員に弁償責任があると検定したもの　13件　124,625,950円

②　現金出納職員に弁償責任がないと検定したもの　3件　24,382,384円

③　現金出納職員が現金を亡失したことによって生じた損害の全額が既に補てんされているもの　29件　22,923,061円

④　現金出納職員が現金を亡失したことによって生じた損害の全額について、国と現金出納職員との間に確定判決と同一の効力を有する処置がとられているものなど　60件　46,570,942円

（検定したものの説明）

現金出納職員に弁償責任があると検定したものの概要は次のとおりである。

①　東北郵政局管内新庄郵便局出納員海老名某が、14年11月18日から15年３月18日までの間に、給与担当者から受領した同局職員団体の簡易生命保険保険料等5,499,498円を領得したもの

②　東北郵政局管内熱海郵便局出納員高田某が、14年４月４日から15年３月12日までの間に、預金者から受領した定額郵便貯金預入金等2,183,735円を領得したもの

③　関東郵政局管内鹿沼郵便局出納員伊谷野某が、14年11月22日から15年３月24日までの間に、預金者から払戻し等を依頼されて預かった定期郵便貯金証書等を内務の職員に提出して交付を受けた定期郵便貯金払戻金等4,007,697円を領得したもの

④　信越郵政局管内上杉郵便局分任繰替払等出納官吏伊倉某が、12年5月9日から11月20日までの間に、契約者から受領した簡易生命保険保険料等33,641,000円を領得したもの

⑤　近畿郵政局管内西成郵便局出納員奥村某が、14年8月28日から15年2月18日までの間に、預金者から定額郵便貯金等の預け替え等の依頼をされて預かった定額郵便貯金証書等を内務の職員に提出して交付を受けた定額郵便貯金払戻金等13,766,690円を領得したもの

⑥　近畿郵政局管内生野郵便局出納員納某が、13年9月5日から14年8月9日までの間に、契約者から受領した簡易生命保険保険料等4,385,815円を領得したもの

⑦　近畿郵政局管内愛東上中野郵便局分任繰替払等出納官吏中野某が、14年12月2日及び19日に、現金の出納保管事務を補助者に行わせるに際して適切な監督を行わなかったため、当該補助者に現金9,000,000円を領得されたもの

⑧　近畿郵政局管内愛東上中野郵便局分任繰替払等出納官吏代理上田某が、14年8月7日から10月21日までの間に、預金者から依頼を受けて定額郵便貯金証書等を預かり払戻処理をした定額郵便貯金払戻金等8,781,301円を領得したもの

⑨　九州郵政局管内神浦、長崎北及び鹿島各郵便局の出納員松岡某が、11年8月31日から14年12月30日までの間に、契約者等から受領した簡易生命保険保険料等34,207,209円を領得したもの

⑩　九州郵政局管内熊本東郵便局出納員萩某が、13年5月25日から15年2月5日までの間に、契約者等から受領した簡易生命保険保険料7,153,005円を領得したもの

⑪　九州郵政局管内坂之上郵便局分任繰替払等出納官吏代理渡邉某が、13年11月16日、自己が保管中の現金2,000,000円を領得したもの

また、現金出納職員に弁償責任がないと検定したものは、次のような事態について、いずれも現金出納職員が善良な管理者の注意を怠ったことによりその保管現金を亡失したものではないと認めたものである。

①　郵便局の現金出納職員が補助者に保管する現金を領得されたもの

②　現金出納職員が、現金を格納したカバンを自転車の前かごに入れて走行中、バイクに乗った賊にカバンごと保管する現金を窃取されたもの

第2節　国の物品管理職員に対する検定

（概況）

平成18年10月から19年9月までの間に、所管庁から物品管理職員の管理する物品の亡失又は損傷についての通知を受理したものは10,577件860,527,347円である。これに繰越し分20件258,166,944円を加え、処理を要するものは10,597件1,118,694,291円であり、そのうち上記の期間内に処理したものは10,580件875,245,018円である。

処理を要するもの及び処理したものの所管別内訳は、次表のとおりである。

所管	処理を要するもの		処理したもの	
	件	千円	件	千円
国会	7	1,512	7	1,512
裁判所	8	1,439	8	1,439
会計検査院	1	101	1	101
内閣	2	832	2	832

所管	処理を要するもの		処理したもの	
	件	千円	件	千円
内閣府	333	129,182	333	129,182
総務省	4	18,369	4	18,369
法務省	607	19,845	606	19,614
外務省	1	808	1	808
財務省	8,744	73,715	8,744	73,715
文部科学省	2	2,680	2	2,680
厚生労働省	120	8,015	120	8,015
農林水産省	55	29,640	52	10,525
経済産業省	209	1	209	1
国土交通省	139	55,433	134	52,637
防衛省	365	777,114	357	555,806
計	10,597	1,118,694	10,580	875,245

処理したもののうち防衛省の金額が多いのは、主として、訓練中に魚雷等の高額な物品の亡失又は損傷があったことによる。

（処理したものの内訳）

処理したものの内訳は次のとおりである。

①　物品管理職員に弁償責任がないと検定したもの　2件　18,369,000円

②　物品管理職員が物品の管理行為について善良な管理者の注意を怠ったことによるものではないと認めたもの　10,149件　692,295,714円

③　物品管理職員の管理する物品が亡失し又は損傷したことによって生じた損害の全額が既に補てんされているものなど　429件　164,580,304円

（検定したものの説明）

物品管理職員に弁償責任がないと検定したものは、郵便局の職員が物品の亡失について物品管理職員として弁償を命じられたが、当該職員は本件亡失に関し、物品管理職員ではなく物品使用職員と認められたことから、物品管理職員としての弁償の責任がないと認めたものである。

第3節　政府関係機関の現金出納職員に対する検定

平成18年10月から19年9月までの間に、政府関係機関から現金出納職員の保管する現金の亡失についての通知を受理したものは2件3,000,000円である。これに繰越し分1件8,423,015円を加え、処理を要するものは3件11,423,015円であり、そのうち上記の期間内に処理したものは2件3,000,000円である。

処理を要するもの及び処理したものの政府関係機関別内訳は、次表のとおりである。

政府関係機関名	処理を要するもの		処理したもの	
	件	千円	件	千円
国民生活金融公庫	2	3,000	2	3,000
国際協力銀行	1	8,423	—	—
計	3	11,423	2	3,000

処理したものは、現金出納職員が現金を亡失したことによって生じた損害の全額が既に補てんされているものである。

第６章　歳入歳出決算その他検査対象の概要

第１節　国の財政等の概況

会計検査院の検査対象のうち、国の会計及び政府関係機関その他国が資本金の２分の１以上を出資している法人について、歳入歳出、債務等の状況、また、これら検査対象相互間の資金の受払等である、国の会計間の繰入れ、財務の状況、財政投融資等の状況、さらに検査対象のうち特定の決算等の状況を示すと、次のとおりである。

第１　国　の　会　計

１　概　　況

平成18年度における国の一般会計及び31特別会計の歳入及び歳出は、次のとおりである。

(1)　歳　　入

一　般　会　計	84兆4127億1379万余円
特　別　会　計	501兆5363億1013万余円
合　　計	585兆9490億2393万余円

上記の合計額から、会計間の繰入れによる歳入歳出の重複額等282兆7679億9583万余円を控除した歳入の純計額は、303兆1810億2809万余円となっている。この純計額から、更に前年度剰余金の受入れ等37兆9018億8204万余円を控除した純歳入額は265兆2791億4605万余円となる。

(2)　歳　　出

一　般　会　計	81兆4454億8069万余円
特　別　会　計	450兆5795億4702万余円
合　　計	532兆0250億2771万余円

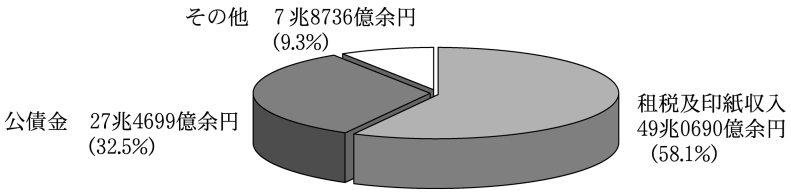
上記の合計額から、会計間の繰入れによる歳入歳出の重複額等281兆1024億9164万余円を控除した歳出の純計額は、250兆9225億3607万余円となっている。

２　一般会計の歳入及び歳出

(1)　歳　　入

18年度における一般会計の収納済歳入額及びその主な内訳(構成比率)は、次のとおりである。

	千円
収納済歳入額	84,412,713,795
租税及印紙収入	49,069,052,069(58.1％)
公債金	27,469,999,494(32.5％)
財政法(昭和22年法律第34号)第４条第１項ただし書の規定により発行された公債(建設公債)の収入金	6,414,999,821
平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(平成18年法律第11号)第２条第１項の規定により発行された公債(特例公債)の収入金	21,054,999,673
その他	7,873,662,230(9.3％)

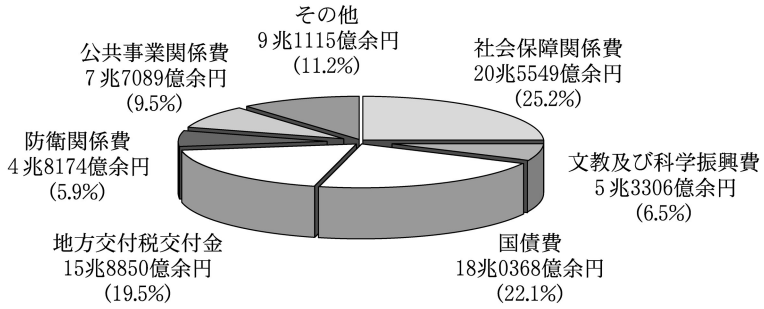


(2)　歳　　出

18年度における一般会計の支出済歳出額及びその主な内訳(構成比率)は、次のとおりである。

	千円
支出済歳出額	81,445,480,694
社会保障関係費	20,554,984,328(25.2%)
文教及び科学振興費	5,330,642,463(6.5%)
国債費	18,036,873,531(22.1%)
地方交付税交付金	15,885,010,439(19.5%)
防衛関係費	4,817,479,131(5.9%)
公共事業関係費	7,708,927,086(9.5%)
その他	9,111,563,714(11.2%)

なお、支出済歳出額に対する前記の公債金27兆4699億9949万余円の割合は33.7%(17年度36.6%)である。



(3)　会計間の繰入れに係る特例措置

18年度においては「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(平成18年法律第11号。以下「特例等に関する法律」という。)により、一般会計と特別会計との間の繰入れについて次のとおり特例的な措置が執られた。

	千円
電源開発促進対策特別会計(電源立地勘定)から一般会計への繰入れ	29,700,000
電源開発促進対策特別会計(電源利用勘定)から一般会計への繰入れ	29,800,000

上記の電源開発促進対策特別会計(電源立地勘定)又は同特別会計(電源利用勘定)からの繰入金については、特例等に関する法律第3条第2項の規定に基づき、後日、予算の定めるところにより、それぞれその繰入金に相当する額に達するまでの金額を、一般会計からエネルギー対策特別会計の電源開発促進勘定に、電源立地対策又は電源利用対策の区分に従って繰り入れるものとされている。

3　特別会計の損益等

(1)　一般会計からの繰入額

18年度において一般会計から繰入れを受けているものが31特別会計のうち24特別会計あり、その合計額は47兆7711億7038万余円である。このうち、一般会計からの繰入額が1兆円以上のもの

は、次のとおりである。なお、括弧書きの数値は、当該特別会計(勘定)の収納済歳入額に占める一般会計からの繰入額の割合である。

	千円
交付税及び譲与税配付金特別会計(交付税及び譲与税配付金勘定)	16,700,970,439(22.3%)
国債整理基金特別会計	18,036,873,531(7.0%)
厚生保険特別会計(年金勘定)	4,828,547,185(13.6%)
国民年金特別会計(国民年金勘定)	1,797,136,396(30.4%)
道路整備特別会計	2,286,237,502(47.8%)

⑵ 会計間の繰入れに係る特例措置

18年度においては特例等に関する法律により、特別会計間の繰入れについて次のとおり特例的な措置が執られた。

	千円
財政融資資金特別会計から国債整理基金特別会計への繰入れ	12,000,000,000

⑶ 特別会計の損益

31特別会計の中で法令上損益計算書を作成しているものが17特別会計ある。この17特別会計のうち、18年度末において翌年度繰越利益金が1兆円以上となっているものは、次のとおりである。

	18年度の利益金(△損失金)	18年度末における翌年度繰越利益金
	千円	千円
財政融資資金特別会計	2,569,519,729	17,869,128,030
厚生保険特別会計(年金勘定)	△ 2,584,519,500	134,432,705,673
国民年金特別会計(基礎年金勘定)	18,059,002	2,158,247,393
(国民年金勘定)	△ 471,378,130	9,572,386,273
労働保険特別会計(労災勘定)	71,823,230	8,177,666,179
(雇用勘定)	1,444,460,881	5,086,209,212

また、18年度末において翌年度繰越損失金が生じている特別会計は、次のとおりである。

	18年度の利益金(△損失金)	18年度末における翌年度繰越△損失金
	千円	千円
厚生保険特別会計(健康勘定)	79,806,130	△ 960,934,229
農業共済再保険特別会計(果樹勘定)	1,056,769	△ 33,269,031
漁船再保険及漁業共済保険特別会計(漁業共済保険勘定)	1,501,872	△ 30,874,615
国有林野事業特別会計	△ 33,172,565	△ 346,042,327
都市開発資金融通特別会計	205,250	△ 2,456,713

4 一般会計及び特別会計の債務

平成18年度一般会計国の債務に関する計算書及び各特別会計債務に関する計算書における債務の年度末現在額の合計額は894兆4248億2154万余円である。このうち主なものは次のとおりである。

⑴ 公　　債

公債の18年度末現在額は674兆2029億8483万余円で、前年度末に比べて3兆5281億3096万余円増加している。このうち主なものは次のとおりである。

	千円
財政法第4条第1項ただし書の規定により発行したもの及びこの公債を借り換えるために発行したもの(建設公債)	243,255,141,999
公債の発行の特例に関する特別の法律により発行したもの及びこの公債を借り換えるために発行したもの(特例公債)	266,021,954,002

	千円
日本国有鉄道清算事業団承継債務を借り換えるために発行したもの	18,984,240,950
国有林野事業承継債務を借り換えるために発行したもの	2,727,620,400
交付税及び譲与税配付金承継債務を借り換えるために発行したもの	752,822,250
財政融資資金特別会計法第11条第1項の規定により発行したもの(財投債)	138,906,124,948

(2) 借 入 金

一般会計及び各特別会計における借入金の18年度末現在額の合計は59兆3055億3781万余円で、前年度末に比べて318億6312万余円増加している。

① 一般会計の借入金

一般会計の借入金の18年度末現在額は1兆9593億5554万余円で、その主なものは次のとおりである。

	千円
旧日本国有鉄道借入金	1,909,313,333
旧日本国有鉄道清算事業団借入金	8,620,246

(注) 上記はすべて財政融資資金からの借入金である。

② 特別会計の借入金

18年度末において借入金を計上しているものが31特別会計のうち9特別会計あり、この9特別会計の借入金の18年度末現在額の合計は57兆3461億8227万余円で、その主なものは次のとおりである。

	千円
交付税及び譲与税配付金特別会計(交付税及び譲与税配付金勘定)	52,282,053,987
厚生保険特別会計(健康勘定)	1,479,228,212
国有林野事業特別会計	1,279,507,761

(注) 上記のうち、交付税及び譲与税配付金特別会計(交付税及び譲与税配付金勘定)における借入金には22,282,411,000千円、国有林野事業特別会計における借入金には578,161,838千円の民間金融機関からの借入金がそれぞれ含まれているが、その他は財政融資資金からの借入金である。

5 今後一般会計からの繰入れを要する措置

上記のほか、18年度までに国の財政運営に資するなどのため、法律の規定に基づき、一般会計から特別会計に繰り入れるべき国庫負担金の一部を繰り延べたり、特別会計から一般会計に特別に繰り入れたりするなどの措置が執られたものがある。これらのうち、法律の規定に基づき、今後一般会計から当該各特別会計に繰り入れることとされているものの18年度末における現在額は、次のとおりである。

	千円
交付税及び譲与税配付金特別会計(交付税及び譲与税配付金勘定)	25,074,895,949
電源開発促進対策特別会計(電源立地勘定)	29,700,000
(電源利用勘定)	29,800,000
厚生保険特別会計(年金勘定)	2,635,000,000
国民年金特別会計(国民年金勘定)	445,400,000
自動車損害賠償保障事業特別会計(保障勘定)	49,000,000
(自動車事故対策勘定)	435,768,984

(注) 繰延べ等を行った期間に係る運用収入相当額は含まない。

第２　国が資本金の２分の１以上を出資している法人

平成18年度末において国が資本金の２分の１以上を出資している法人（清算中の法人等を除く。以下同じ。）は、政府関係機関８法人、独立行政法人96法人、国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という。）91法人、政府関係機関、独立行政法人及び国立大学法人等以外の法人（以下「その他の法人」という。）19法人、合計214法人である。これらの法人の財務の状況を示すと以下のとおりである。

１　資産、負債及び資本又は純資産の状況

⑴　資産、負債及び資本又は純資産

18年度末において国が資本金の２分の１以上を出資している法人の貸借対照表の資産の部の合計は865兆9815億余円、負債の部の合計は793兆3523億余円、資本の部の合計は68兆4540億余円（うち政府出資金の額37兆0120億余円）及び純資産(注１)の部の合計は４兆1751億余円（うち政府出資金の額１兆8788億余円）である。このうち、政府出資金の額が１兆円以上の法人について、その状況を示すと次のとおりである。

	資産の部	負債の部	資本の部	（政府出資金）
	百万円	百万円	百万円	百万円
中小企業金融公庫	7,498,423	6,232,251	1,266,171	1,433,829
日本政策投資銀行	13,318,541	10,930,569	2,387,972	1,272,286
国際協力銀行	20,934,068	11,596,081	9,337,987	8,217,008
日本郵政公社	349,818,485	339,685,974	10,132,510	1,268,807
独立行政法人福祉医療機構	7,738,399	3,632,988	4,105,410	4,016,552
独立行政法人中小企業基盤整備機構	11,976,129	11,352,790	623,339	1,095,284
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	42,471,140	36,589,510	5,881,630	3,488,539
国立大学法人東京大学	1,302,963	232,779	1,070,183	1,003,559

なお、独立行政法人の資産の部の合計は230兆2959億余円、負債の部の合計は198兆6979億余円、資本の部の合計は31兆5979億余円（うち政府出資金の額は17兆6600億余円）であり、また、国立大学法人等の資産の部の合計は９兆3708億余円、負債の部の合計は２兆7538億余円、資本の部の合計は６兆6169億余円（うち政府出資金の額は６兆0582億余円）である。

（注１）　会社法（平成17年法律第86号）及び会社計算規則（平成18年法務省令第13号）により、株式会社の貸借対照表は資産、負債及び純資産の部に区分して表示されることとなった。これを受け、その他の法人19法人のうち12法人がこの取扱いを適用することとなった。

⑵　延滞債権等

18年度において国が資本金の２分の１以上を出資している法人のうち貸付け等を行っているもので、民間金融機関のリスク管理債権(注２)の開示基準を参考にするなどして、延滞債権等の状況を各法人において開示しているものが14法人ある。このうち、18年度末の延滞債権等の額の合計が1000億円以上のものについて、その状況を示すと次のとおりである。

	破綻先債権	延滞債権	3カ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合計	貸付金等残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国民生活金融公庫	183,989	344,873	57	286,418	815,339	8,343,507
住宅金融公庫	264,694	789,893	98,504	2,234,385	3,387,477	45,680,094
農林漁業金融公庫	1,848	79,638	4,151	87,748	173,386	2,942,501
中小企業金融公庫	119,520	589,509	—	263,876	972,906	6,918,605
沖縄振興開発金融公庫	2,926	51,248	34	47,171	101,381	1,239,352
日本政策投資銀行	7,562	64,065	28	73,624	145,280	12,197,441
国際協力銀行	47,333	203,487	—	298,060	548,881	19,202,282
商工組合中央金庫	103,339	272,615	2,343	122,578	500,877	9,355,271
独立行政法人福祉医療機構	18,299	47,333	17,303	44,741	127,678	6,915,158
独立行政法人日本学生支援機構	—	150,802	56,589	—	207,392	4,724,274

（注２） 民間金融機関が、銀行法(昭和56年法律第59号)及び銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)により開示を義務付けられているもので、以下に掲げる４区分に該当する貸出金について、その額及び合計額を開示することとなっている。

⑴ 破綻先債権　元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、更生手続開始の申立等の事由が発生した債務者に対する貸出金

⑵ 延滞債権　元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金であって、⑴及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く貸出金

⑶ ３カ月以上延滞債権　元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３箇月以上遅延している貸出金(⑴及び⑵を除く。)

⑷ 貸出条件緩和債権　債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(⑴、⑵及び⑶を除く。)

なお、商工組合中央金庫については、商工組合中央金庫法(昭和11年法律第14号)及び商工組合中央金庫法施行規則(昭和11年商工・大蔵省令)により、上記債権額の開示が義務付けられている。

2 損益の状況

18年度末において国が資本金の２分の１以上を出資している法人で、当期利益金を計上しているものは189法人、当期損失金を計上しているものは20法人、損益を計上していないものは５法人である。当期利益金又は当期損失金を計上している法人のうち、翌年度繰越損失金を計上しているものが26法人であり、翌年度繰越損失金の額の合計は３兆7053億余円である。このうち、翌年度繰越損失金が１兆円以上の法人について、その状況を示すと次のとおりである。

	18年度の利益金	18年度末における翌年度繰越△損失金
	百万円	百万円
預金保険機構	1,078,572	△ 1,988,113

なお、独立行政法人のうち、18年度において当期利益金を計上しているものは83法人、当期損失金を計上しているものは11法人、損益を計上していないものは２法人、また、国立大学法人等のうち、18年度において当期利益金を計上しているものは87法人、当期損失金を計上しているものは４法人である。

3　国からの補助金等、受託収入及び政府出資額の状況

18年度において国が資本金の2分の1以上を出資している法人に対して、事務及び事業を実施するために交付された国からの補助金等、受託収入及び政府出資の額は9兆6596億余円である。

このうち、政府関係機関及びその他の法人に対する国からの補助金等、受託収入及び政府出資額の状況は、次のとおりである。

区　分	政府関係機関	その他の法人
	百万円	百万円
補給金	379,053	9,000
補助金	20	332,082
交付金	73,000	21,673
受託収入	—	122,425
政府出資額	314,611	38,711
合　　計	766,684	523,892

また、独立行政法人及び国立大学法人等に対する国からの補助金等、受託収入及び政府出資額の状況は、次のとおりである。

区　分	独立行政法人	国立大学法人等
	百万円	百万円
施設整備費補助金	98,763	111,352
運営費交付金	1,644,383	1,221,477
その他の補助金等	929,400	10,559
受託収入	256,447	54,725
政府出資額	4,041,930	—
合　　計	6,970,926	1,398,114

第3　財政投融資等

1　財政投融資の概要

国の財政投融資の主なものは、財政投融資計画に基づき、社会資本の整備や中小企業に対する融資など国の施策を行うため、国の特別会計、政府関係機関その他国が資本金の2分の1以上を出資している法人、地方公共団体等(以下、これらのうち財政投融資の対象機関を総称して「財投機関」という。)に対して、資金の貸付け、債券の引受け、出資あるいは保証を行うものである。これら貸付け等を行う原資は、財政融資資金、日本郵政公社が運用する郵便貯金資金(以下「郵貯資金」という。)及び簡易生命保険資金(以下「簡保資金」という。)、産業投資特別会計並びに政府保証債及び政府保証借入金である。

2　財政投融資の原資

財政投融資の原資は、次のとおりである。

①　財政融資資金は、財政融資資金特別会計が発行する公債(財投債)並びに国の特別会計の積立金及び余裕金の財政融資資金に預託された資金等を財源としている。

②　郵貯資金及び簡保資金は、郵便貯金事業及び簡易生命保険事業を通じて集められた資金を財源としている(この原資は、地方公共団体の貸付け等にのみ運用されている。)。

③　産業投資特別会計は、投資先からの配当金や国庫納付金等を財源としている。

④　政府保証債及び政府保証借入金は、財投機関が発行する債券等に政府が保証を付したもので、これにより財投機関は事業資金の円滑で有利な調達を行うことができる。

3 財政投融資計画の実績

財政投融資計画に係る財政融資資金等の貸付け等の平成18年度における実績は13兆5952億余円であり、同年度末における残高は275兆4985億余円で、前年度末に比べて24兆0862億余円減少している。そして、その原資別及び貸付け等先別の内訳は次のとおりである。

財政投融資計画の原資	18年度の貸付け等 百万円	18年度末の残高 百万円
財政融資資金(注1)	8,725,376	211,086,684
郵貯資金	260,227	3,686,955
簡保資金	578,173	25,775,742
産業投資特別会計	31,913	3,310,493
政府保証債及び政府保証借入金(注2)	3,999,590	31,638,718
計	13,595,281	275,498,592

（注1） 財政融資資金の平成18年度末の財源の状況は次のとおりである。

	百万円
財投債	138,906,124
預託金	132,154,701
その他	18,417,521
財政融資資金計	289,478,347

（注2） 財政融資資金及び簡保資金により引き受けた債券は収入金ベースで計上し、政府保証債は額面ベースで計上している。政府保証外国債は、外国貨幣換算率により換算された金額を計上している（以下、各表も同様）。

貸付け等先	18年度の貸付け等 百万円	18年度末の残高 百万円
一般会計(注3)	―	1,917,933
特別会計(注4)	127,633	2,787,400
政府関係機関	5,334,217	91,272,570
事業団等	356,230	30,280,006
独立行政法人	3,570,413	58,077,892
地方公共団体	4,167,027	90,072,916
その他	39,760	1,089,872
計	13,595,281	275,498,592

（注3） 旧日本国有鉄道及び旧日本国有鉄道清算事業団の財政融資資金からの借入金並びに財政融資資金が引き受けていた旧日本国有鉄道清算事業団債券に係る同事業団の債務を一般会計が承継したものである（下表も同様）。

（注4） 旧石油公団の財政融資資金からの借入金の一部並びに財政融資資金及び簡保資金が引き受けていた石油債券に係る同公団の債務の一部を石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計が承継したものを含む。

上記貸付け等先のうち、18年度末において財政投融資計画に係る貸付け等の残高が1兆円以上のものは、次のとおりである。

	18年度の貸付け等 百万円	18年度末の残高 百万円
一般会計	―	1,917,933
政府関係機関		
国民生活金融公庫	1,900,000	6,635,760
住宅金融公庫	2,100	40,000,852
農林漁業金融公庫	172,000	2,479,635
中小企業金融公庫	792,317	5,153,868
公営企業金融公庫	861,750	15,371,479
日本政策投資銀行	739,300	10,448,821
国際協力銀行	785,350	10,186,780

	18年度の貸付け等 百万円	18年度末の残高 百万円
事業団等		
日本郵政公社	—	28,200,000
独立行政法人		
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	2,190,000	28,235,017
独立行政法人都市再生機構	597,900	11,054,161
年金積立金管理運用独立行政法人(注5)	—	7,598,250
独立行政法人福祉医療機構	275,600	3,225,853
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	56,400	2,332,563
独立行政法人日本学生支援機構	347,300	2,067,290
地方公共団体	4,167,027	90,072,916

（注5） 年金資金運用基金は解散し、平成18年4月1日に同基金の貸付金は、年金積立金管理運用独立行政法人に承継された。

4 財投機関債の発行状況

18年度における財投機関債(注6)の発行実績は24機関4兆3027億余円であり、このうち発行額が1000億円以上のものは次のとおりである。

（注6） 財投機関債　　政府関係機関等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券

	18年度の発行額(注7) 百万円	(17年度の発行額) 百万円
政府関係機関		
国民生活金融公庫	190,000	240,000
住宅金融公庫	2,233,000	2,037,800
中小企業金融公庫	150,000	210,000
公営企業金融公庫	360,000	400,000
日本政策投資銀行	235,000	200,000
国際協力銀行	100,000	260,000
独立行政法人		
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(注8)	530,000	645,100
独立行政法人日本学生支援機構	117,000	110,000

（注7） 発行額は、額面ベースで計上している。

（注8） 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の平成17年度の発行額には日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団分を含めた額を計上している。

5 財政融資資金の財政投融資計画以外の運用

財政融資資金のうち財政投融資計画以外に運用されているものは、18年度末現在75兆3854億余円であり、その内訳は次のとおりである。

	百万円
債券	
長期国債	33,102,176
短期国債	10,586,618
外国債	210,000
貸付金	
特別会計	31,478,871
交付税及び譲与税配付金特別会計(交付税及び譲与税配付金勘定)	29,999,642
厚生保険特別会計(健康勘定)	1,479,228
独立行政法人	
独立行政法人環境再生保全機構	1,400
地方公共団体	6,343
計	75,385,409

第4　個別の決算等

歳入歳出決算等の検査対象別の概要は第2節に記述するとおりであるが、国の会計等のより的確な理解に資するために、外国為替資金特別会計の状況及び政府保証債務の状況について個別に取り上げることとし、その現状を述べると次のとおりである。

1　外国為替資金特別会計の状況

［1］　外国為替資金特別会計の概要

⑴　外国為替資金特別会計の設置の目的

外国為替資金特別会計（以下「外為特会」という。）は、外国為替資金特別会計法（昭和26年法律第56号。以下「外為特会法」という。）に基づき、政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために外国為替資金を置き、その運営に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されたものである。

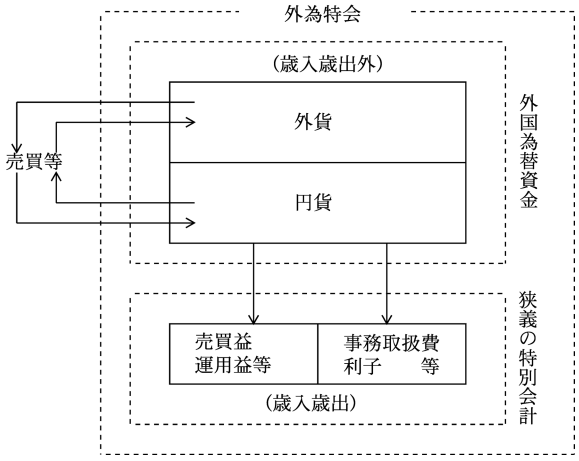
財務省によると、現行の変動相場制の下では、外国為替相場は、基礎的な経済状況（経済ファンダメンタルズ）を反映しないまま市場参加者の思惑等により急激に変動し、円滑な対外取引が阻害されるおそれがあるとしている。外為特会は、財務大臣が市場に介入して外貨の過不足を調整し、相場変動をなだらかにする操作（以下「平衡操作」という。）を実施するために同資金の受払いなどを行う特別会計である。

⑵　外為特会の仕組み

外為特会は、図1のとおり、「外国為替資金」とその運営に関する経理を行う「狭義の特別会計」から成り立っている。このうち外国為替資金においては外貨及び円貨を売買して平衡操作を行うが、平衡操作を機動的に行うなどのため、外国為替等の売買等に伴う資金の受払いは、歳入歳出予算に計上されない歳入歳出外として取り扱われている。そして、円貨が不足する場合には、特別会計予算予算総則に定められた限度額の範囲内で外国為替資金証券（以下「外為証券」という。）を発行して調達している。

一方、狭義の特別会計では、外国為替等の売買益、保有資産の運用益等を歳入とし、事務取扱費、外為証券の利子等の経費を歳出としている。

図1　外為特会の仕組み



［2］ 外為特会の近年の状況等

⑴ 平成11年度決算検査報告等の記述

外為特会については、平成11年度決算検査報告において、昭和60年度以降毎年度決算上の剰余を生じていて、その一部を一般会計の歳入に繰り入れていること、60年度末以降、資産では外貨証券及び外貨預け金(以下「外貨証券等」という。)が、負債では外為証券が増大していることなどを第6章第1節第4「個別の決算」として記述した。

また、平成18年10月に参議院議長に対して提出した会計検査院法第30条の3の規定に基づく報告書「特別会計の状況に関する会計検査の結果について」の中で、外為特会に関して、多額の決算剰余金が継続して発生しており、その一部が一般会計の歳入に繰り入れられていることなどを記述した。

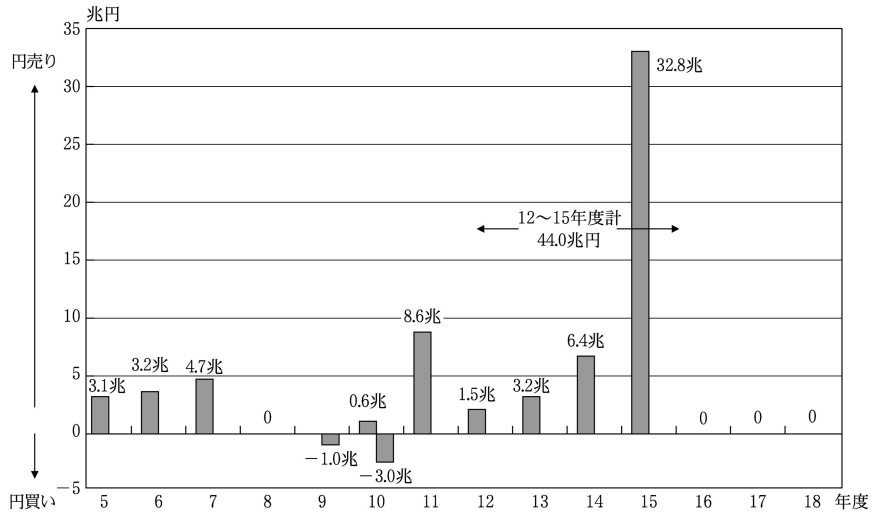
⑵ 外為特会に係る近年の状況

平成11年度決算検査報告掲記後の外為特会に係る状況の変化についてみると次のとおりである。

ア 12年度から18年度までの平衡操作の実施状況

12年度から18年度までの7年間の平衡操作の実施状況、また、参考に11年度以前7年間の平衡操作の実施状況を示すと、図2のとおりである。12年度から15年度までの4年間に計約44.0兆円の円売りドル買い等の平衡操作が実施され、特に15年度は1年間で約32.8兆円の円売りドル買い等の平衡操作が大規模に実施され、その後の16年度から18年度までは実施されていない。この約32.8兆円は、5年度から14年度までの年平均実施金額約3.5兆円の約9倍となっている。

図2 平衡操作の実施状況

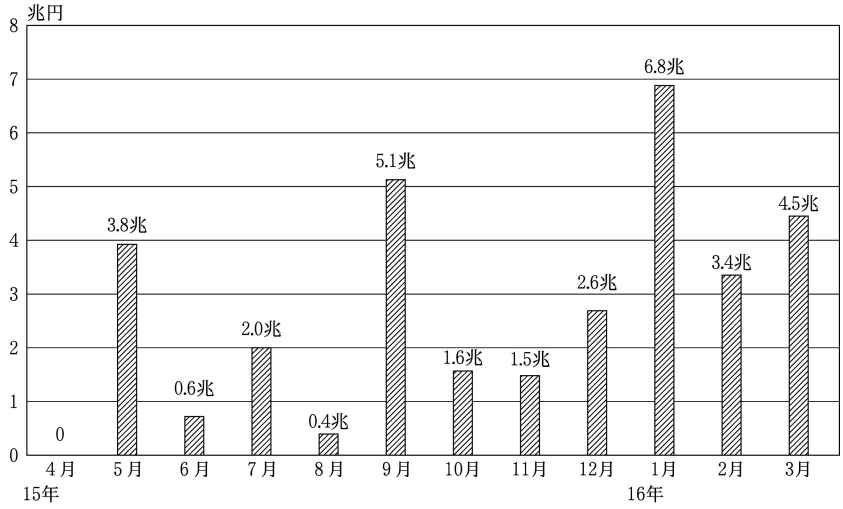


(注) 円売り分及び円買い分の平衡操作を表示

財務省によれば、12年度から15年度までの間も、為替相場に過度の変動や無秩序な動きがあり、特に15年度については投機的なドル売りの動きが非常に強いとの認識のもと、為替相場の過度の変動や無秩序な動きが景気回復に悪影響を及ぼすことを防ぐ観点から上記の平衡操作を実施したとしている。

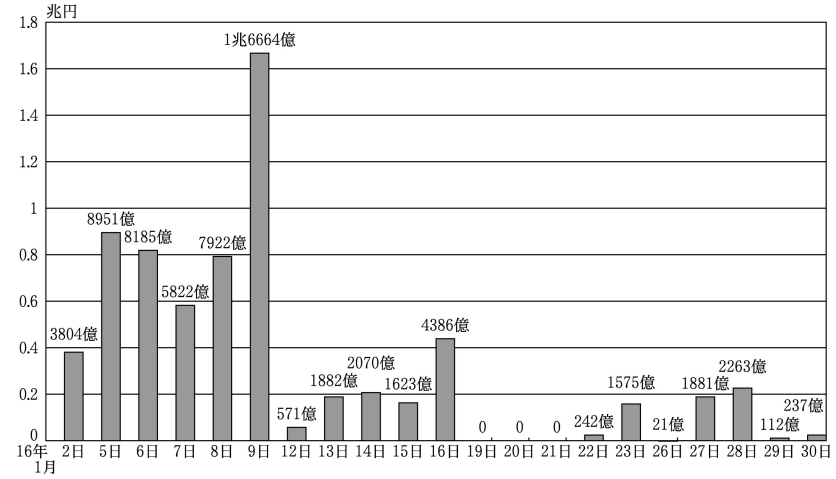
そして、15年度における円売りドル買いの平衡操作の実施額を月別に示すと、図3のとおりである。

図３　平成 15 年度の平衡操作(円売りドル買い)の月別状況



月別の平衡操作の実施額が最大となっている 16 年 1 月における実施額を日別に示すと、図 4 のとおりである。

図４　平成 16 年 1 月の平衡操作(円売りドル買い)の日別状況



イ　特別会計改革の流れ

18 年 6 月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年法律第 47 号。以下「行革推進法」という。)が施行され、同法第 39 条の規定により外為特会に係る見直しについては、次の①及び②のとおりとされた。

①　外為特会において経理される事務については、その執行に要する費用の節減その他の合理化及び効率化を図るものとする。

②　外為特会法第 13 条の規定による一般会計の歳入への繰入れについては、同条に規定する残余(注１)のうち相当と認められる金額を繰り入れる措置を講ずるものとする。

そして、外為特会は 19 年 4 月の「特別会計に関する法律」(平成 19 年法律第 23 号)の施行による外為特会法の廃止に伴い 18 年度限りで廃止され、新たに特別会計に関する法律に基づいて 19 年度に設置された。

(注１)　同条に規定する残余　　毎会計年度の歳入歳出の決算上、収納済額の合計額から支出済額等の合計額を控除した残余であり、決算上の剰余である。

［3］ 検査の観点、着眼点、対象及び方法

前記のとおり、外為特会においては15年度に大規模な平衡操作が実施されるなどしたため、12年度から18年度までの外為特会の状況について、正確性、合規性、経済性等の観点から、次の点などに着眼して検査した。

① 12年度から15年度までの平衡操作の実施によって外為特会にどのような影響が生じているか

② 外貨証券等の運用はどのように行われているか

③ 外為証券による資金の調達はどのように行われているか

④ 外為特会の資産、負債はどのような状況になっているか

⑤ 損益及び剰余金の処分はどのような状況になっているか

そして、計算証明規則に基づき提出された国庫金運用計算書等のデータの分析・検討を行い、財務本省において決算関係資料等の説明を受けるなどして会計実地検査を行うとともに、財務大臣から委託を受けて外国為替資金の運営に関する事務等を行っている日本銀行において会計実地検査を行った。

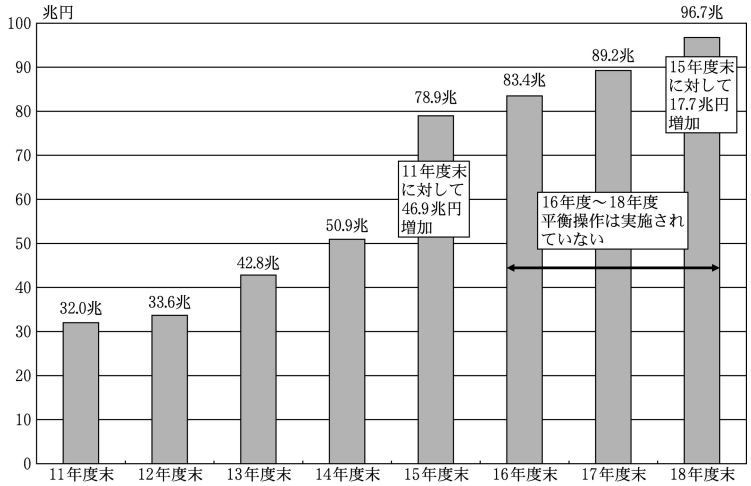
［4］ 外為特会の状況

⑴ 12年度から15年度までの平衡操作の実施により外為特会に生じた影響

11年度末から18年度末までの外為特会の資産の主要な項目である外貨証券等の残高の推移をみると、図5のとおりである。

12年度から15年度に行われた計44兆0121億余円の平衡操作により円売りドル買い等が行われた同時期における外貨証券等の残高の推移をみると、11年度末の32兆0125億余円が46兆9663億余円増加し、15年度末に78兆9788億余円となった。その後、平衡操作が実施されなかった16年度から18年度までの間においても、外貨証券等の残高は、その外貨建運用収入が累加されるなどして17兆7593億余円増加し、18年度末に96兆7381億余円となっている。

図5 外貨証券等の残高の推移



一方、円貨調達のために発行された外為証券の残高の推移についてみると、図6のとおりである。

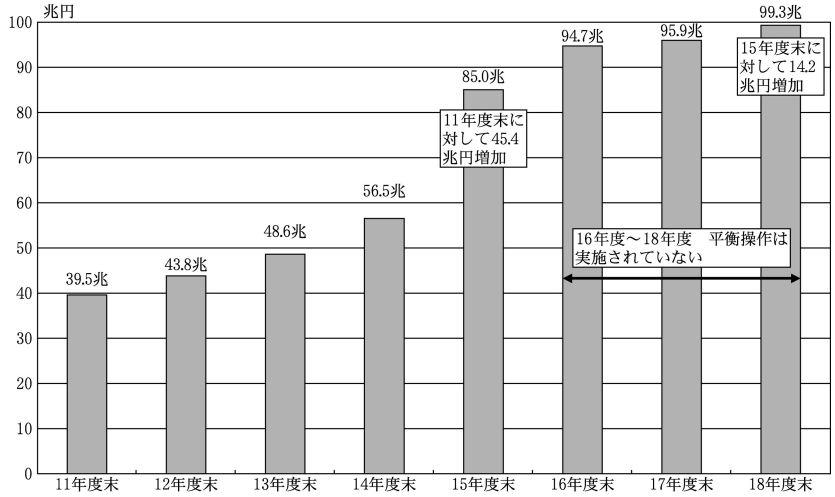
12年度から15年度における平衡操作の実施と同時期における外為証券の残高の推移をみると、11年度末の39兆5730億円が45兆4666億余円増加し、15年度末に85兆0396億余円となっている。その後、平衡操作が実施されなかった16年度から18年度までの間においても、外為証券の残高は14兆2849億余円増加し、18年度末において99兆3246億余円となっている。これは、外為特会法第

９条の規定により、外貨証券等に係る外貨建運用収入の円貨代り金を歳入とすることとなっており、外貨建運用収入を基準外国為替相場等(注２)で換算した円貨相当額を歳入に受け入れるために、外為証券を発行して円貨を調達したなどのためである。

このように、外貨証券等は15年度までの平衡操作の実施等により増加し、16年度以降においても、これに外貨建運用収入が累加されるなどし増加する一方、円貨調達のため外為証券が大量に発行されることになり、外為特会の規模が増大している。

(注２)　基準外国為替相場　　基準外国為替相場は、本邦通貨と外国通貨(米ドル)の換算レートにつき、当該年の１月から当該年の６月までの間については当該年の前年の６月から当該前年の11月までの間における実勢相場の平均値として、当該年の７月から当該年の12月までの間については当該前年の12月から当該年の５月までの間における実勢相場の平均値として、財務大臣が日本銀行本店において公示する相場である。

図６　外為証券の残高の推移



(2)　外貨証券等の運用状況

財務省は、外貨証券等の運用の方針について17年４月に「外国為替資金特別会計が保有する外貨資産に関する運用について」を公表している。その基本原則は次のとおりである。

①　外為特会保有外貨資産は、安全性及び流動性に最大限留意した運用を行うこととし、この制約の範囲内で可能な限り収益性を追求するものとする。

②　金融・為替市場へ攪乱的な影響を及ぼさぬよう最大限配慮しつつ運用を行い、必要に応じ関係する通貨・金融当局と密接な連絡を取るものとする。

この基本原則を踏まえ、以下の方針を設けている。

①　外貨資産については、流動性・償還確実性が高い国債、政府機関債、国際機関債及び資産担保債券等の債券や、外国中央銀行、信用力が高く流動性供給能力の高い内外金融機関への預金等によって運用する。

②　外貨資産の運用に当たっては、安全性、流動性及び収益性の各観点から総合的に勘案し、適切にリスク管理を行う。

そして、財務省においては、上記の方針に沿い、運用対象を限るなどして運用を行っているとしており、外貨証券と外貨定期預け金の運用収入の合計及び運用利回りの推移は、表１のとおりである。運用収入は外貨証券と外貨定期預け金が15年度に急増したこと、また、金利が上昇したことにより、16年度以降増加し、18年度には３兆6917億余円となった。

表１　外貨証券と外貨定期預け金の運用収入の合計及び運用利回りの推移

（単位：億円）

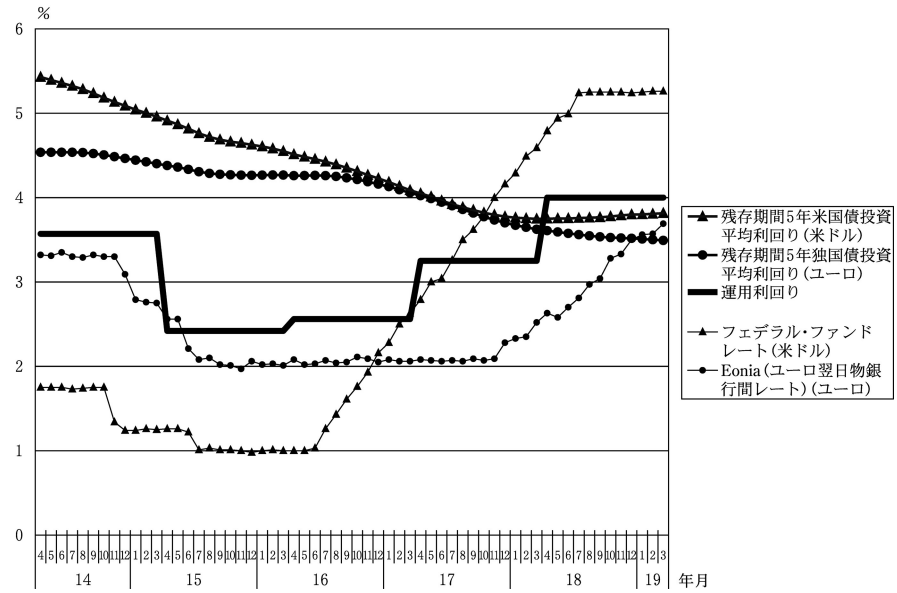
区分＼年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
外貨証券と外貨定期預け金の運用収入の合計 a	16,629	15,663	20,705	27,933	36,917
外貨証券平均残高と外貨定期預け金平均残高の合計 b	465,061	645,997	808,772	857,522	922,034
運用利回り a／b	3.57％	2.42％	2.56％	3.25％	4.00％

注(1)　外貨証券と外貨定期預け金の運用収入の合計は外貨証券運用収入(債券の利子、債券の償還益等)と外貨定期預け金利子の合計額から外貨証券の償還損を控除したものである。
注(2)　外貨証券平均残高及び外貨定期預け金平均残高は前年度末と当年度末の数値の平均を使用している。
注(3)　外貨建運用収入について財務省が公表を始めた平成 14 年度分から掲記している。

外貨証券と外貨定期預け金を合わせた運用利回りについては、15 年度は 2.42％ となったが、その後の金利の上昇により、18 年度には 4.00％ となっている。

外貨証券と外貨定期預け金を合わせた運用利回りを米ドル、ユーロの主要な債券市場、短期金融市場の金利の推移と比較すると、図７のとおりである。

図７　外貨証券と外貨定期預け金を合わせた運用利回り及び米ドル、ユーロの主要短期、長期金利の推移



注(1)　債券市場の金利の指標として米ドルは残存期間５年の米国債の利回り、ユーロは残存期間５年の独国債の利回りを使用しており、短期金融市場の金利は米国の翌日物銀行間レートであるフェデラル・ファンドレート、ユーロはユーロ翌日物銀行間レートである Eonia の利回りを使用している。
注(2)　投資平均利回りは、満期まで保有することを前提に、過去継続して同一の満期の国債を毎月、同額ずつ購入した場合得られる当該時点における平均利回りである。

このように、外貨証券と外貨定期預け金を合わせた運用利回りは、おおむね短期金利と長期金利の中間にある。そして、16 年度からドル、ユーロの短期金利が上昇傾向にあるときは、外貨証券と外貨定期預け金を合わせた運用利回りも上昇している。

(3)　外為証券による資金の調達状況

ア　政府短期証券の発行状況

外為証券は政府短期証券(注３)の一つであり、表２のとおり、政府短期証券の 18 年度発行額の 97.2％

を占めるなど、政府短期証券のほとんどが外為証券である。政府短期証券の償還期間は原則として13週間となっているが、全体の発行額が増加する中、外為特会の資金調達においては、18年度から、2箇月もの及び6箇月ものの政府短期証券の発行が開始されるなど、償還期間の多様化が図られている。

（注3） 政府短期証券　　政府短期証券は、国庫又は特別会計の一時的な資金不足を補うために発行されるもので、外為証券のほか財務省証券、石油証券、食糧証券等がある。

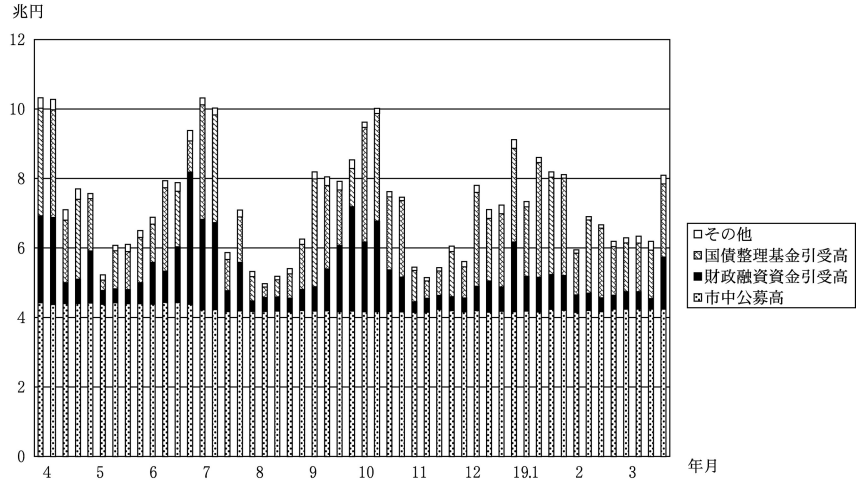
表2　政府短期証券発行額の推移

（単位：兆円）

区分＼年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
政府短期証券　(a)	190.6	197.2	222.5	304.1	370.0	367.6	390.6
うち外為証券　(b)	173.1	182.3	208.9	286.2	353.3	355.3	379.7
13週間もの	173.1	182.3	208.9	286.2	353.3	355.3	365.3
2箇月もの	—	—	—	—	—	—	10.3
6箇月もの	—	—	—	—	—	—	3.9
(b)／(a)	90.8%	92.4%	93.8%	94.1%	95.4%	96.6%	97.2%

11年4月より政府短期証券を市場実勢に沿った金利で発行することにより短期金融市場の中核商品に育てることなどを目的として、政府短期証券の市中公募化が実施されている。18年度における13週間ものの政府短期証券の発行状況は、図8のとおりであり、1回の発行額は4兆9768億余円から10兆3239億円と大きく変動しているが、市中公募については約4.2兆円で推移している。

図8　平成18年度における政府短期証券(13週間もの)の発行状況



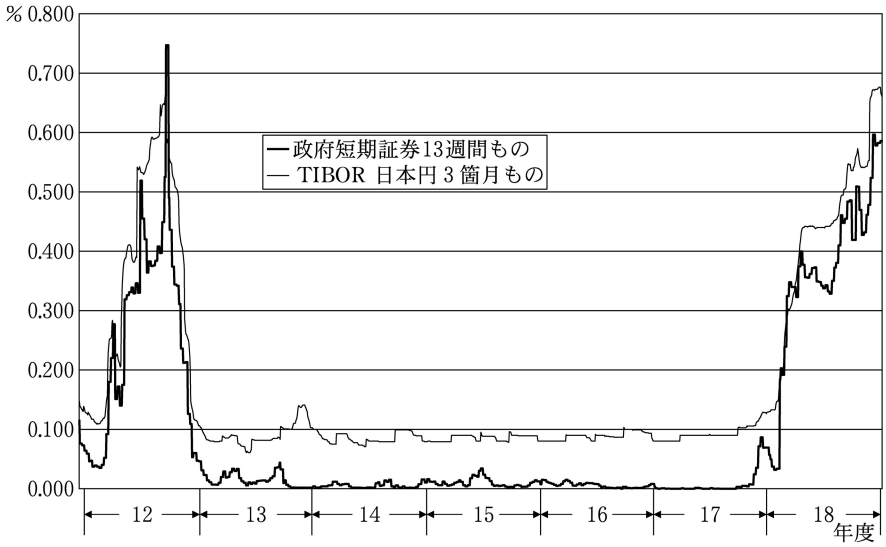
財務省は市中公募の安定的な消化を図るために、毎回の政府短期証券の発行に当たり、公募額を大きく変動させないように、国債整理基金と財政融資資金(以下「国債整理基金等」という。)の資金繰り等を勘案しつつそれらの引受額の増減により、市中発行額の平準化を図っている。

イ　外為証券による資金の調達コストの状況

政府短期証券13週間ものの発行金利の推移をみると、図9のとおり、東京の銀行間取引レートであるTIBOR(注4)の3箇月ものをおおむね下回り、同レートの動きを反映している。12年度に一時的に上昇した金利は13年3月から日本銀行の実施した量的緩和政策(注5)等により13年度から17年度ま

では低位で推移し、17 年度末からは同政策の解除等による金利上昇に伴い上昇傾向にある。外為証券の発行残高が増加している中、このような金利の推移により、外為証券による資金の調達コストは、12 年度は 1092 億余円、13 年度から 17 年度までは 24 億余円から 73 億余円で推移し、18 年度は年平均約 0.4% の金利上昇により、前年度の 73 億余円に対し 3517 億余円となった。

図 9　政府短期証券(13 週間もの)の発行金利の推移



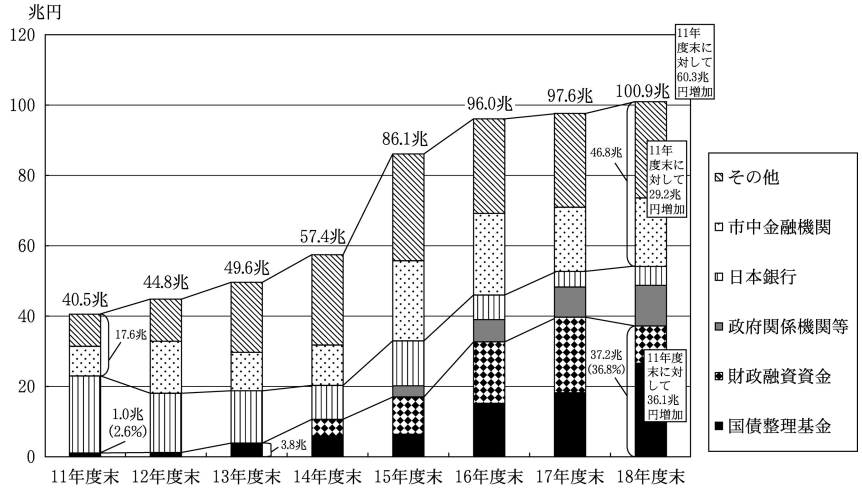
(注 4)　TIBOR　　Tokyo InterBank Offered Rate の略称で、全国銀行協会の発表する東京の主要銀行の呈示金利の平均値のこと

(注 5)　量的緩和政策　　日本銀行の金融市場調節の主たる操作目標を金利から資金量に変更し、その目標値を定め、それが達成されるように金融緩和を行うもの

ウ　政府短期証券各年度末保有者別残高の状況

政府短期証券の各年度末の保有者別残高の推移をみると、図 10 のとおりである。政府短期証券の発行残高が 11 年度末において 40 兆 5930 億円であったものが、12 年度から 18 年度までの間に 60 兆 3811 億余円増加し、18 年度末に 100 兆 9741 億余円となっている。このうち市中金融機関分とその他(信託口、外国中央銀行等)についてみると、両者合計の保有残高が 11 年度末において 17 兆 6096 億余円であったものが、12 年度から 18 年度までの間に 29 兆 2401 億余円増加し、18 年度末に 46 兆 8497 億余円となっている。また、国債整理基金等の保有残高は 11 年度末において国債整理基金が 1 兆 0661 億余円を保有するだけであり、13 年度末においても 3 兆 8751 億余円であったものが、14 年度から財政融資資金も保有するようになった。そして、国債整理基金等の保有残高は 12 年度から 18 年度までの間に 36 兆 1343 億余円増加し、18 年度末に 37 兆 2005 億円となっている。この結果、政府短期証券発行残高に対する国債整理基金等の保有残高の割合は 11 年度末において 2.6% であったものが、18 年度末には 36.8% に増加した。

図10　政府短期証券各年度末保有者別残高の推移



(4)　外為特会の資産及び負債、損益及び剰余金の処分の状況

ア　資産及び負債の状況

貸借対照表の主要な資産項目である外貨証券等、主要な負債項目である外為証券の状況については前記で分析したところであるが、これらを含め特別会計歳入歳出決算に添付された貸借対照表の状況は、11年度末と18年度末を比較すると、表3のとおりである。

表3　平成11年度末及び18年度末の貸借対照表

平成12年3月31日現在

（単位：百万円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
円貨預け金	10,443,434	外国為替資金証券	39,573,000
外貨預け金	7,568,025	その他	2,576,108
外貨証券	24,444,522		
その他	2,379,557		
外国為替等評価損	5,627,004	積立金	8,717,271
外国為替等繰越評価損	3,009,637	本年度利益	2,605,801
合計	53,472,181	合計	53,472,181
外貨証券等	32,012,548		

平成19年3月31日現在

（単位：百万円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
円貨預け金	17,401,257	外国為替資金証券	99,324,640
外貨預け金	14,503,868	その他	3,135,537
外貨証券	82,234,310		
その他	2,839,110		
		外国為替等評価益	3,857,971
		積立金	15,552,443
外国為替等繰越評価損	8,424,275	本年度利益	3,532,230
合計	125,402,821	合計	125,402,821
外貨証券等	96,738,178		

借方の外貨証券等に関しては、11年度末に残高が32兆0125億余円であったものが、平衡操作による外貨買入、外貨証券等に係る外貨建運用収入等のため64兆7256億余円増加し、18年度末には残高が96兆7381億余円となっている。貸方の外為証券に関しては、11年度末に残高が39兆5730億円であったものが、平衡操作のための円貨調達、外貨証券等に係る外貨建運用収入の歳入への収納等のため59兆7516億余円増加し、18年度末には残高が99兆3246億余円になっている。

これらの変化などの結果、貸借対照表の規模は11年度末に53兆4721億余円であったものが71兆9306億余円増大し、18年度末に125兆4028億余円と約2.3倍になっている。

イ　損益及び剰余金の処分の状況

(ｱ)　損益の状況

貸借対照表の主要な資産項目である外貨証券と外貨定期預け金によって生み出される運用収入の合計、また、主要な負債項目である外為証券による資金の調達コストは前記で分析したところであるが、これらを含めた外為特会全体の損益の状況についてみると、12年度から18年度までの状況は、表4のとおりである。

表4　損益の推移

(単位：百万円)

科目		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
利益(収益)	外国為替等売買差益	180,761	82,838	3,467	1,923,373	912	1,195	4,692	2,197,240
	運用収入	2,168,070	2,106,296	1,897,788	1,745,024	2,251,821	3,013,835	3,906,601	17,089,439
	雑収入	7	6	4	16	12	1	64	113
	収益　計	2,348,839	2,189,141	1,901,260	3,668,414	2,252,745	3,015,033	3,911,358	19,286,793
損失(費用)	一般会計へ繰入	—	—	150,000	—	—	—	—	150,000
	事務取扱費	2,917	2,784	2,670	2,990	3,590	3,242	3,373	21,569
	諸支出金	1,798	3,227	10,555	12,353	18,212	38,894	24,047	109,088
	借入金利子 (うち、外為証券分)	110,937 (109,279)	8,758 (7,162)	2,694 (2,424)	7,445 (7,143)	5,435 (5,153)	7,555 (7,392)	351,707 (351,707)	494,535 (490,263)
	費用　計	115,653	14,771	165,920	22,788	27,238	49,692	379,128	775,193
	本年度利益	2,233,186	2,174,369	1,735,339	3,645,625	2,225,507	2,965,340	3,532,230	18,511,600

収益についてみると、そのほとんどは運用収入(注6)と外国為替等売買差益である。運用収入はドル等の金利が低下傾向にあったことにより12年度の2兆1680億余円から15年度の1兆7450億余円まで逓減した。しかし、15年度までの平衡操作の結果、外貨証券等が増加し、また、ドル等の金利が上昇したことにより、16年度から増加に転じ18年度においては3兆9066億余円となっている。

(注6)　運用収入　　運用収入の主なものは、外貨証券運用収入、外貨定期預け金利子収入及び財政融資資金預託金利子収入(平成12年度は資金運用部預託金利子収入)である。18年度の外貨証券運用収入と外貨定期預け金利子収入の合計額が運用収入全体に占める割合は95％になっている。

外国為替等売買差益についてみると15年度は1兆9233億余円を計上している。これは、外為特会法第7条第2項を受け、外国為替資金特別会計法施行令(昭和26年政令第122号)第4条に基づき、当該年度において買い取った外貨を当該買取時における基準外国為替相場等によって換算した価額が当該外貨の買取価額を超過し、又はこれに不足する金額を、それぞれ外貨の売買に伴う差益又は差損とし、当該年度における当該差益の合計額が当該年度における当該差損の合計額を超過するときは、その超過額に相当する金額をもって外国為替等売買差益としていることなどによるものである。具体的には、15年度において、32兆8696億余円の平衡操作が行われ、外貨が購入されたが、購入時の実勢為替相場が、基準外国為替相場と比べて円高であったなどのため、購入外貨を基準外国為替相場を用いて換算した円価額が当該外貨の買取価額を超過するなどし、この年間通算額を外国為替等売買差益としているためなどから計上されたものである。このように平衡操作の実施により外貨の売買がなされると、外貨の売買時の実勢為替相場と基準外国

為替相場等との差の部分が外国為替等売買差益(差損)として認識されることになり、平衡操作の行われていない16年度以後は外国為替等売買差益は大きく減少している。

一方、費用については、資金の調達コストの変動を反映するなどして費用の合計額が147億余円から3791億余円となっている。このうち14年度費用には、当面の適切な財政運営に資することを目的として「平成14年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(平成14年法律第20号)により行われた14年度一般会計への繰入れ1500億円が含まれている。

なお、前記の行革推進法に基づく外為特会の見直しのうち、その執行に要する費用の節減その他の合理化及び効率化については、外国旅費に関し、割引運賃の航空券の使用の徹底を図り、諸謝金に関し、一部の研究会の運営について外部に委嘱を行わない措置を執るなどしていた。これらのことなどにより18年度の事務取扱費予算額11億2840万余円に対し、決算額は9億4664万余円となっていた。

そして、表4のとおり、毎年度の収益から費用を控除した本年度利益についてみると、12年度から18年度までで1兆7353億余円から3兆6456億余円が計上され、合計は18兆5116億余円になっている。

(イ)　剰余金の処分の状況

外為特会の毎年度の利益相当額は、外為特会の歳入歳出の決算上の剰余となり、17年度までの各年度の剰余金については外為特会法第13条に基づき、翌年度に予算の定めるところにより一般会計の歳入へ繰り入れられ、この金額を除いた額は、積立金として積み立てられている。18年度の剰余金については、特別会計に関する法律附則第221条第1項に基づき、翌年度に、一部が積立金に積み立てられ、同附則第259条に基づき、残余が予算の定めるところにより一般会計の歳入へ繰り入れられている。12年度から18年度までの剰余金に係る一般会計の歳入への繰入れ、積立金への積立ての状況は、表5のとおりである。そして、一般会計の歳入への繰入額累計(注7)と積立金残高の状況は、図11のとおりである。

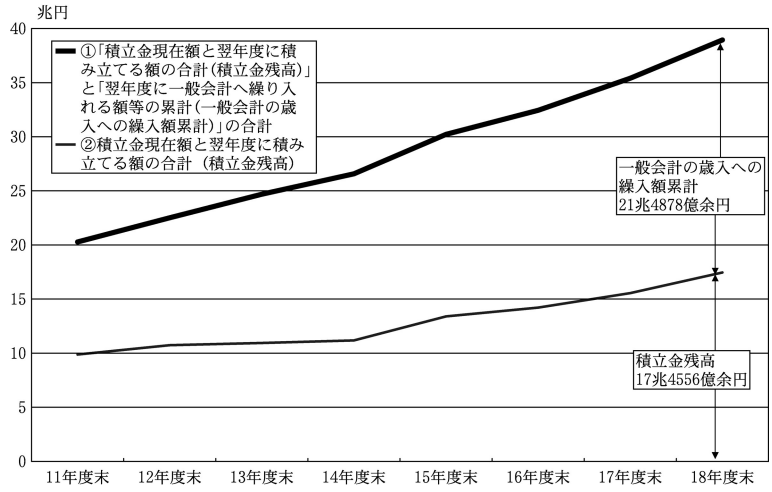
(注7)　一般会計の歳入への繰入額累計　　外為特会の設置された昭和26年度以降の一般会計歳入への外為特会からの繰入額の各年度末における累計(翌年度に繰り入れる額を含めた金額)を示している。なお、「平成14年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」等の特例法の規定に基づき、平成2、7、8、14各年度に行われた歳出から一般会計への繰入額を剰余金の処分による一般会計への繰入額に加えて累計額としている。

表5　平成12年度から18年度までの剰余金の処分の状況

(単位：億円)

年　度	剰余金	左の剰余金の処分	
		一般会計へ繰入れ	積立金へ積立て
12年度	22,331	13,700	8,631
13年度	21,743	19,700	2,043
14年度	17,353	15,000	2,353
15年度	36,456	14,190	22,266
16年度	22,255	14,190	8,065
17年度	29,653	16,220	13,433
18年度	35,322	16,290	19,032
合　計	185,116	109,290	75,826

図11　一般会計の歳入への繰入額累計と積立金残高の状況



外為特会から一般会計の歳入への繰入れは、表5で示したとおり、12年度から18年度までの剰余金については毎年度1兆3700億円から1兆9700億円を翌年度に繰り入れ、合計で10兆9290億円となり、それ以前からの累計では、図11のとおり、21兆4878億余円となっている。

一方、積立金は、表5のとおり、12年度から18年度までの剰余金については毎年度2043億余円から2兆2266億余円を翌年度に積み立て、合計で7兆5826億余円となり、18年度末の積立金15兆5524億余円に、翌年度に積立金として積み立てられる1兆9032億余円を加えると、図11のとおり、積立金残高は17兆4556億余円となる。

⑺　積立金の目的及びその限度額

積立金を積み立てる目的及びその限度額(以下「積立限度額」という。)については19年4月まで規定されていなかったが、特別会計に関する法律第80条の規定により、外為特会においては、毎会計年度の歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合には、当該剰余金のうち、外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額を、積立金として積み立てるものとされた。財務省によると、積立金の積立ての具体的な目的は、①内外金利の逆転による将来の歳入不足に備えること、②円高が進行した場合の外貨資産の評価損の拡大に備える役割を果たすこととしており、通貨当局の信認を確保するために必要なものであるとしている。前記のとおり、資産である外貨証券等の18年度末残高は、12年度から18年度までの間に64兆7256億余円増加して96兆7381億余円となっている。また、負債である外為証券の18年度末残高は、12年度から18年度までの間に59兆7516億余円増加して99兆3246億余円になっている。そして、資産である外貨証券等については為替レートの変動リスク及び保有外貨建債券の金利変動リスク等が存在しており、負債である外為証券については国内短期金利の変動リスクが存在する。積立金はこれらのリスクに対応するためのものと位置付けられる。そして、19年度特別会計予算参照書の参考資料である積立金明細表において、外為特会の健全な運営を確保するために必要な積立限度額が各年度末の「外貨資産」の金額に100分の30を乗じた金額とされた。この積立限度額を18年度末の「外貨資産」で計算すると30兆5173億余円となり、この積立限度額と前記の積立金残高17兆4556億余円との差(以下「要積立額」という。)は13兆0616億余円となっている。(注8)

なお、為替レートの変動リスクに着目し、外為特会の18年度末における外貨建資産がすべて

ドル建資産であると仮定すると、１円の円高になると約0.8兆円外国為替等評価損が発生することになる。

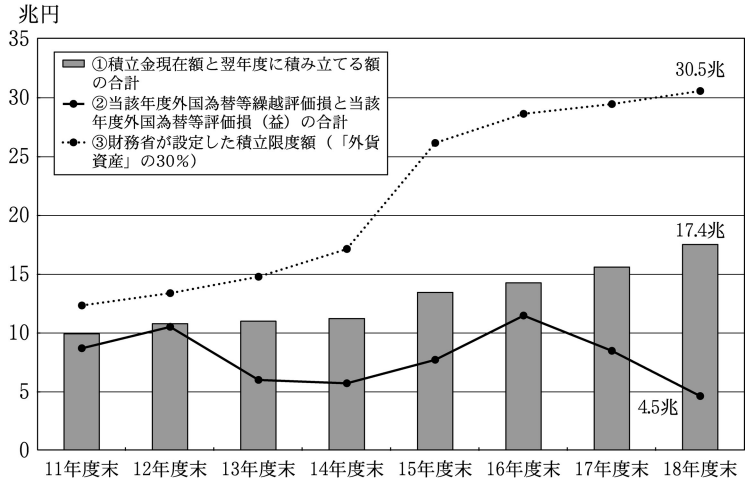
（注８）「外貨資産」の金額に100分の30を乗じた金額　　平成元年４月から18年３月までの為替相場と金利のデータから、為替相場や金利が変動しても積立金が評価損をおおむね下回らない水準(99％の確率)を財務省において試算したところ、17年度末についてみると、「外貨資産」(各年度末における外貨預け金、外貨証券、外国為替等繰越評価損の金額の合計額に当該年度の外国為替等評価損(益)を加え(減じ)るなどして算出した金額)の30％程度の金額が当面積立金として必要であるとしている。なお、18年度末の「外貨資産」は、101兆7245億余円となっている。

㈡　外国為替等繰越評価損の状況

基準外国為替相場等に変更があったときは外為特会法第８条第１項に基づき外為特会において、基準外国為替相場等によって外国為替等の価額の改定を行うこととなっている。これに基づいて生ずる評価損益は、損益勘定には計上せず、年度末に作成される貸借対照表上外国為替等評価損(益)として、既に計上されている繰越評価損(益)と共に計上される。そして、翌年度の貸借対照表に両者を通算したものが繰越評価損(益)として計上される。

12年度から18年度までの積立金(翌年度に積み立てられる額を含む。)、外国為替等繰越評価損(翌年度に新たに加算(控除)される額を含む。)及び当該年度の「外貨資産」を基に19年度予算において財務省が示した前記の100分の30を仮に適用した場合の積立限度額の推移を示すと、図12のとおりである。

図12　積立金、外国為替等繰越評価損及び積立限度額の推移



18年度末における翌年度へ繰り越す評価損の状況は、17年度末から繰り越してきた外国為替等繰越評価損から18年度の外国為替等評価益を控除した４兆5663億余円となっており、18年度の剰余金処分後の積立金17兆4556億余円を下回っている状況となっている。

しかし、18年度末の外貨証券等の残高が96兆7381億余円と多額となっていることを背景に、18年度末の積立限度額は30兆5173億余円となっているため、前記のとおり要積立額が13兆0616億余円となっている。そして、外貨証券等の残高が多額となっているため、為替の動向によっては外国為替等に係る評価損益が大きく変動し得ることから、前述のとおり、行革推進法による一般会計の歳入への繰入れの要請を考慮しつつ行われる積立て、要積立額等の状況については今後とも注視する必要がある。

［5］ まとめ

⑴ 12年度から15年度までの平衡操作の実施により外為特会に生じた影響

外貨証券等は12年度から15年度までに実施された計約44.0兆円の平衡操作の実施等により増加し、16年度以降においても、これに外貨建運用収入が累加されるなどし増加する一方、円貨調達のため外為証券が大量に発行されることになり、外為特会の規模が増大している。

⑵ 外貨証券等の運用状況

外貨資産の運用は、「外国為替資金特別会計が保有する外貨資産に関する運用について」において、安全性及び流動性に最大限留意し、この制約の範囲内で可能な限り収益性も追求するものとするとともに運用対象を定めている。外貨証券と外貨定期預け金を合わせた運用利回りについては、15年度は2.42％となったが、その後の金利の上昇により、18年度には4.00％となっている。外貨証券と外貨定期預け金の運用収入の合計は、運用利回りの上昇と残高の増加の結果、18年度には3兆6917億余円となった。

⑶ 外為証券による資金の調達状況

政府短期証券の大半を占める13週間ものの発行金利の推移をみると、TIBORの3箇月ものをおおむね下回り、同レートの動きを反映している。外為証券の発行残高が増加している中、発行金利は13年度から17年度までは低位で推移したことにより、外為証券による資金の調達コストは、13年度から17年度までは24億余円から73億余円で推移し、18年度は金利上昇により3517億余円となった。

⑷ 外為特会の資産及び負債、損益及び剰余金の処分の状況

ア 資産及び負債の状況

平衡操作による外貨買入、外貨証券等に係る外貨建運用収入等のため、主要な資産項目である外貨証券等の18年度末残高が、11年度末と比べて64兆7256億余円増加し、96兆7381億余円となった。また、平衡操作のための円貨調達、外貨証券等に係る外貨建運用収入の歳入への収納等のため、主要な負債項目である外為証券の18年度末残高が、11年度末と比べて59兆7516億余円増加し、99兆3246億余円となった。

この結果、貸借対照表の規模は11年度末53兆4721億余円であったものが、71兆9306億余円増大し、18年度末には125兆4028億余円となった。

イ 損益及び剰余金の処分の状況

15年度までの平衡操作の結果、外貨証券等が増加し、ドル等の金利も上昇に転じたことから、運用収入は16年度から増加に転じ、また、15年度には外貨購入時の実勢為替相場が基準外国為替相場と比べて円高であったなどのため、1兆9233億余円が外国為替等売買差益として計上された。本年度利益についてみると、12年度から18年度までで1兆7353億余円から3兆6456億余円が計上されている。利益相当額は、歳入歳出の決算上の剰余となり、この剰余金は12年度から18年度までの合計で18兆5116億余円となっている。

そして、外為特会から一般会計への剰余金に係る繰入れは12年度から18年度までの剰余金については合計で10兆9290億円となり、それ以前からの累計では21兆4878億余円となる。

一方で、外貨証券等については為替レートの変動リスク等が存在し、外為証券については国内短期金利の変動リスクが存在し、これらに備えるため、財務省は、「外貨資産」の100分の30が積立金として必要としており、18年度末時点で計算すると30兆5173億余円となる。これに対し、18

年度末に係る積立金残高は17兆4556億余円となっている。外貨証券等の残高が多額となっているため、為替の動向によっては外国為替等に係る評価損益が大きく変動し得ることから、行革推進法による一般会計の歳入への繰入れの要請を考慮しつつ行われる積立て、要積立額等の状況については今後とも注視する必要がある。

2 政府保証債務の状況

［1］ 政府保証債務の概要

⑴ 政府保証付与の要件

国の債務については、日本国憲法第85条で、「国が債務を負担するには、国会の議決に基くことを必要とする。」とされ、また、財政法(昭和22年法律第34号)第15条で、「国が債務を負担する行為をなすには、予め予算を以て、国会の議決を経なければならない。」とされている。

そして、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律(昭和21年法律第24号)第3条で、「政府又は地方公共団体は、会社その他の法人の債務については、保証契約をすることができない。ただし、財務大臣(地方公共団体のする保証契約にあっては、総務大臣)の指定する会社その他の法人の債務については、この限りでない。」とされている。

政府保証が付与されている法人の債務について、円貨をもって支払われるものに係る債務に関しては、各法人の設置法等において、政府は、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律第3条の規定にかかわらず、国会の議決を経た金額の範囲内において、長期借入金又は債券に係る債務について保証することができるなどと定められている。

また、外貨をもって支払われるものに係る債務に関しては、国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律(昭和28年法律第51号)第2条第2項において、政府は、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律第3条の規定にかかわらず、同項で定められた法人が発行する債券又は地方債証券のうち外貨で支払われるものに係る債務について、予算をもって定める金額の範囲内において、保証契約をすることができると定められている。

このように、政府は、各法人の設置法等に基づき、国会の議決を経た金額の範囲内で、各法人が発行する債券又は各法人の借入金に係る債務に対して保証を行うことが認められている。

⑵ 国の予算、決算等における政府保証債務

上記の政府が行う保証(以下、保証により政府が負う債務を「政府保証債務」という。)については、予算上は一般会計予算の予算総則において債務保証契約の限度額が定められ、政府は、この限度額の範囲内で保証を付与することができる。

そして、平成18年度予算についてみると、保証限度額は独立行政法人等26法人の債務に対して62兆6218億余円と設定されている。

一方、決算上は、「一般会計国の債務に関する計算書」の「予算総則で保証及び損失補償の限度額が定められているものに係る保証債務負担額」において、本年度の保証債務負担額、翌年度以降への繰越保証債務額等が記載されており、同計算書は歳入歳出決算の添附書類として国会に提出されている。そして、18年度の保証債務負担額は26法人の債務に対して6兆7070億余円、翌年度以降への繰越保証債務額は32法人の債務に対して49兆4827億余円となっている。

また、財政投融資計画には、財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律(昭和48年法律第7号)第2条第2項第2号から第4号に掲げる法人(注1)及びその他政令で定める法人(注2)の債券及び借入金

に係る債務保証の期間が5年以上の政府保証が記載されている。そして、財政投融資計画に係る18年度末の政府保証残高は31.6兆円となっている。

なお、本院は、18年10月に会計検査院法第30条の2の規定に基づき、国会及び内閣に「財投機関における財政投融資改革後の財務状況と特殊法人等改革に伴う財務処理の状況について」を報告しているが、この中で、財政投融資に係る資金について、12年度と16年度の資金別の状況を比較すると、財政融資資金の調達は大幅に減少したのに対し、政府保証債は道路関係旧4公団の資金調達の影響もあり、1654億円と小幅な減少にとどまっており、政府保証債については、道路関係旧4公団の発行額について今後の推移を注視していくこととする旨を記述している。また、平成17年度決算検査報告「第6章第1節第4　個別の決算等」の「財政投融資改革開始後における財政融資資金特別会計等の状況」において、財政投融資計画に係る政府保証残高の推移について、12年度末に対して17年度末で6.4兆円増加しているのは、民営化の方向性が示されている財政投融資対象法人が市場から円滑に資金を調達できるようになるまでの間、過渡的措置として政府保証を付与しているなどのためである旨を記述している。

（注1）　第2号から第4号に掲げる法人　　政府関係機関、特別の法律により設立された法人のうち債券を発行し得る法人で国、政府関係機関、地方公共団体以外の出資のない法人及び地方公共団体をいう。

（注2）　その他政令で定める法人　　「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律第5条第2項第3号に規定する法人を定める政令」（平成13年政令第9号）に定められている法人をいい、関西国際空港株式会社、財団法人民間都市開発推進機構、中部国際空港株式会社、成田国際空港株式会社及び各高速道路株式会社がある。

(3)　国の財務書類（一般会計・特別会計）における政府保証債務

19年8月に公表された17年度の国の財務書類（一般会計・特別会計）における政府保証債務は、その「注記」に、図1のとおり、偶発債務として政府保証債50兆1690億余円、政府保証借入金3兆2258億余円と記載され、その合計は53兆3949億余円となっている。また、政府保証債務以外に、国が貯金の払戻し、保険金の支払等に係る債務の保証をしている日本郵政公社の郵便貯金、郵便振替及び簡易生命保険に係る債務(注3)については、偶発債務のうちの「その他主要な偶発債務」と記載されている。

偶発債務とは会計年度末においては、現実の債務ではなく、将来一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務になるものであり、「注記」においては、上記以外にも損失補償債務(注4)1兆6480億円、係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものとして、請求金額が10億円以上の案件19件が記載されている。

一方、貸借対照表の負債合計額980兆6336億余円の中にも偶発債務の性格を有しているものがある。

例えば、責任準備金のうち地震再保険特別会計に係るものについてみると、17年度末で1兆0123億余円が負債に計上されているが、これは地震再保険に係る再保険料を原資として積立てを行ったものである。一方、地震保険に関する法律（昭和41年法律第73号）第3条で、「一回の地震等により政府が支払うべき再保険金の総額は、毎年度、国会の議決を経た金額をこえない範囲内のものでなければならない。」とされ、17年度においては4兆1221億余円（18年度も同額）となっている。

図１　平成 17 年度の国の財務書類(一般会計・特別会計)における注記及び負債の概要

注　記

偶　発　債　務

政府が保証している債務

政府保証債務
政府保証債　501,690 億円
政府保証借入金　32,258 億円
(計　533,949 億円)

その他主要な偶発債務
郵　便　貯　金
郵　便　振　替
簡 易 生 命 保 険

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの
19 件

損失補償債務　16,480 億円

貸借対照表　(単位：億円)

負　　債	
未　払　金	56,088
(略)	
政府短期証券	593,599
公　　債	6,270,395
借　入　金	225,030
預　託　金	860,471
責任準備金	93,987
(うち地震再保険特別会計に係るもの	10,123)
公的年金預り金	1,476,012
退職給付引当金	151,979
その他の債務等	52,907
負　債　合　計	9,806,336

(注３)　日本郵政公社の郵便貯金、郵便振替及び簡易生命保険に係る債務　　郵便貯金、簡易生命保険は平成 15 年 4 月に国から、日本郵政公社による経営に移行した。同公社の郵便貯金、郵便振替及び簡易生命保険に係る債務には、移行後も法律により政府の保証が付与されているが、政府保証債務には含まれない。そして、19 年 10 月に同公社が民営化された後、定期性の郵便貯金、簡易生命保険の既契約分は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に引き継がれ、満期又は契約が消滅するまで政府の保証が付与されている。

(注４)　損失補償債務　　原子力損害の賠償に関する法律(昭和 36 年法律第 147 号)等により、原子力事業者が責任保険契約等では埋めることができない原子力損害を賠償することによって生ずる損失を国が補償する契約に基づく債務である。

(4)　独立行政法人等の債務と国の負担の関係

17 年度の国の連結財務書類においては、連結対象として 1 公社、 1 事業団、 6 公庫、 3 金庫・特殊銀行、10 特殊会社、 1 その他の特殊法人、 3 認可法人、113 独立行政法人、87 国立大学法人、 4 大学共同利用機関法人の計 229 法人(国からの出資額合計は 38 兆 9141 億余円)があり、17 年度末の負債合計は 709 兆 4052 億余円となっている。そして、負債の残高が 1 兆円を超える法人(勘定)は表 1 のとおり 24 法人(25 勘定)ある。

表１　負債残高が１兆円を超える独立行政法人等(勘定)(平成 17 年度末)

(単位：百万円)

法人名	残　高
日本郵政公社	361,585,958
年金資金運用基金	95,965,506
住宅金融公庫	52,251,125
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	37,422,305
公営企業金融公庫	23,098,438
独立行政法人都市再生機構	16,381,991
預金保険機構	15,536,884
日本政策投資銀行	11,666,881
独立行政法人中小企業基盤整備機構	11,073,926
商工組合中央金庫	10,830,330

法人名	残　高
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	9,390,291
国民生活金融公庫	8,791,058
国際協力銀行(国際金融等勘定)	8,214,897
中小企業金融公庫(融資勘定、証券化支援買取業務勘定、証券化支援保証業務勘定)	6,729,444
独立行政法人勤労者退職金共済機構	4,404,687
日本私立学校振興・共済事業団	4,299,687
独立行政法人日本学生支援機構	4,279,555

法人名	残　高
国際協力銀行(海外経済協力勘定)	4,054,010
独立行政法人福祉医療機構	3,622,110
農林漁業金融公庫	2,774,908
関西国際空港株式会社	1,479,364
独立行政法人国立病院機構	1,343,642
独立行政法人水資源機構	1,231,123
沖縄振興開発金融公庫	1,225,006
独立行政法人雇用・能力開発機構	1,097,436

これらの独立行政法人等は、その業務を行うために、政府保証が付与されない債券を発行したり、借入れを行ったりしているものがあり、これらの債務については、政府保証債務には含まれていない。しかし、独立行政法人等については、国によって法人の長等が任命されたり、中期目標を達成するための計画が認可されたり、年度計画の国への届出がなされたりするなどの国の監督が及び、また、出資や補助金等の財政支出がなされているものがあるが、これら法人(勘定)が清算等される際に国が負担する債務の範囲は明確となっていない。

なお、旧日本国有鉄道５兆 0599 億余円、旧日本国有鉄道清算事業団 19 兆 9707 億余円、旧本州四国連絡橋公団１兆 3439 億円及び旧石油公団１兆 8951 億余円、計 28 兆 2697 億余円の債務については、各法人の解散等に当たり、国がそれぞれの法人の債務を承継する処理を行っている。

(5)　政府保証に係る手続

政府保証に係る手続の基本的な流れは次のとおりである。

①　保証限度額の設定

各法人の債務に対して政府保証を付与することができる保証契約の金額の上限は、一般会計予算の予算総則に定められており、予算の国会の議決により確定される。

②　政府保証の審査及び付与

財務省は、各法人が政府保証債の発行又は政府保証借入金の借入れを行う際に、その都度、政府保証債の発行条件等を審査するなどして、適切と認めた場合、財務大臣が政府保証を付与することとしている。

③　政府保証付与後の管理

政府保証付与後には、当該法人の主務省庁が、その債務の履行の確実性を確保するため、各法人から事業報告書等を求めるなどして財務の健全性等を確認することとしている。

［２］　検査の観点、着眼点、対象及び方法

本院は、正確性、合規性、経済性等の観点から、次の点に着眼し、18 年度末に政府保証債務残高のある 32 法人(残高合計 49 兆 4827 億余円)のうち、18 年度中に新たに政府保証が付与されていて同

年度末に政府保証債務残高のある22法人(注5)の26勘定(注6)に係る政府保証債務(残高合計44兆7370億余円)について検査した。

①　政府保証は、各法人に対し、どのように付与されてきたか。

②　一般会計予算における保証限度額の設定、政府保証付与時の審査及び付与後の管理はどのように行われているか。

③　政府保証が付与されることにより法人が受ける便益はどのようなものとなっているか。

④　政府保証を付与することにより発生する国の財政への影響はどのような状況となっているか。

⑤　政府保証の対象となった調達資金に係る元本、利子の支払に対し、国はどのように関与しているか。

そして、計算証明規則に基づき提出された一般会計の債務負担額計算書の証拠書類等のデータを集計するなどして、分析・検討を行うとともに、各法人の主務省庁である財務省、農林水産省、国土交通省、環境省、金融庁、林野庁及び資源エネルギー庁のほか、上記22法人のうち18法人(注7)において会計実地検査を行った。

(注5)　22法人　　国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、公営企業金融公庫、日本政策投資銀行、国際協力銀行、預金保険機構、銀行等保有株式取得機構、独立行政法人農業者年金基金、独立行政法人農林漁業信用基金、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、独立行政法人環境再生保全機構、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、関西国際空港株式会社、日本環境安全事業株式会社、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、財団法人民間都市開発推進機構

(注6)　勘定を設けずに事業を経理している法人、「勘定」の代わりに「会計」を設けている法人に係る「会計」についても1勘定と数えている。

(注7)　18法人　　国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、公営企業金融公庫、日本政策投資銀行、国際協力銀行、預金保険機構、独立行政法人農業者年金基金、独立行政法人農林漁業信用基金、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、独立行政法人環境再生保全機構、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、関西国際空港株式会社、日本環境安全事業株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、財団法人民間都市開発推進機構

［3］　政府保証債務の状況

⑴　政府保証債務の実績

ア　18年度における法人別の政府保証債務の状況

18年度における政府保証債務に係る保証限度額は計62兆6218億余円、政府保証債務負担額(各年度中に新たに政府保証を付与したなどの額。以下同じ。)は計6兆7070億余円、18年度末の政府保証債務残高は計49兆4827億余円となっている。これを、法人別に整理してまとめると表2のとおり、政府保証債務残高があるのは32法人であり、このうち18年度中に政府保証債務負担が行われたものは22法人の26勘定に係る6兆4372億余円である。そして、この22法人の26勘定に係る18年度末の政府保証債務残高は計44兆7370億余円となっている。これら22法人のうち、公営企業金融公庫、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び預金保険機構の3法人が政府保証債務負担額、政府保証債務残高ともに上位となっており、3法人の合計が占める割合は、それぞれ全体の58.9%、78.3%となっている。

表２　平成 18 年度における法人別の政府保証債務の状況

（単位：億円）

法　人　名	保証限度額	政府保証債務負担額	政府保証債務残高	今回、検査の対象とした勘定に係る政府保証債務残高
公営企業金融公庫	10,000	注(1)　8,771	153,207	153,207
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	21,850	注(1)　22,034	141,456	141,456
預金保険機構	501,500	8,710	93,010	65,010
中小企業金融公庫	1,700	600	16,786	16,786
日本政策投資銀行	3,800	注(1)　3,707	15,058	15,058
銀行等保有株式取得機構	14,000	6,475	11,507	11,507
国際協力銀行	2,400	注(1)　1,073	10,476	10,476
関西国際空港株式会社	348	注(1)　360	5,769	5,769
国民生活金融公庫	800	600	5,100	5,100
独立行政法人都市再生機構	2,800	2,800	5,000	4,800
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,973	4,673	4,810	4,810
独立行政法人農業者年金基金	391	197	3,417	3,417
財団法人民間都市開発推進機構	1,448	170	3,020	2,964
中日本高速道路株式会社	2,160	1,400	2,400	2,400
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	530	529	1,527	529
東日本高速道路株式会社	1,336	800	1,400	1,400
西日本高速道路株式会社	1,134	850	1,250	1,250
日本環境安全事業株式会社	154	154	718	718
首都高速道路株式会社	287	272	372	372
阪神高速道路株式会社	174	125	189	189
独立行政法人農林漁業信用基金	46	21	99	99
独立行政法人環境再生保全機構	47	47	47	47
今回の検査対象に係る合計(22 法人)	572,879	64,372	476,623	(26 勘定)447,370
住宅金融公庫	—	—	7,116	
電源開発株式会社	—	—	5,512	
中部国際空港株式会社	—	—	2,223	
東京都	—	注(1)　23	922	
成田国際空港株式会社	—	—	865	
生命保険契約者保護機構	9,600	—	573	
東京湾横断道路株式会社	—	注(1)　8	429	
横浜市	—	注(1)　11	295	
農林漁業金融公庫	—	—	260	
独立行政法人空港周辺整備機構	—	—	5	
18 年度末に政府保証債務残高がある法人　(32 法人)	582,479	64,415	494,827	
株式会社産業再生機構	30,000	2,655	—	
社会保険診療報酬支払基金	13,700	—	—	
独立行政法人日本原子力研究開発機構	39	—	—	
18 年度末に政府保証債務残高がない法人　(3 法人)	43,739	2,655	—	
合計(35 法人)	626,218	67,070	494,827	

注(1)　東京都、東京湾横断道路株式会社及び横浜市の政府保証債務負担額は、外国為替相場の変更に伴う増加分である。また、公営企業金融公庫、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、日本政策投資銀行、国際協力銀行及び関西国際空港株式会社の政府保証債務負担額には、外国為替相場の変更に伴う増加分を含む。

注(2)　社会保険診療報酬支払基金及び独立行政法人日本原子力研究開発機構は、平成 18 年度に保証限度額が設定されているが、政府保証債務負担額、政府保証債務残高ともに実績がないため、一般会計国の債務に関する計算書には記載されていない。

イ　保証限度額の推移

保証限度額の推移についてみると、表3のとおり、10年度以降、金融システム安定化の維持等のため、預金保険機構に対して多額の保証限度額が設定されるようになったことなどから毎年度60兆円を超えており、16年度のピーク時には、同機構に対する59.1兆円など保証限度額の総額は79.7兆円に上っている。

表3　保証限度額の推移

（単位：兆円）

項目＼年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
保証限度額(a)	30.1	62.9	60.2	65.4	65.4	63.0	78.8	79.7	77.6	62.6
（うち預金保険機構）	(20.0)	(53.0)	(53.0)	(57.0)	(55.2)	(53.4)	(57.0)	(59.1)	(58.1)	(50.1)

ウ　政府保証債務負担額の推移

政府保証債務負担額の推移は、表4のとおりとなっている。

表4　政府保証債務負担額の推移

（単位：兆円）

項目＼年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
政府保証債務負担額(b)	10.3	26.3	25.3	28.7	24.3	24.1	25.1	19.6	11.5	6.7
（うち預金保険機構）	(1.8)	(18.3)	(20.9)	(23.3)	(20.0)	(20.2)	(17.7)	(11.0)	(4.2)	(0.8)

政府保証債務負担額についても、預金保険機構において、10年度から15年度までの間に、金融機関等の資本増強、資金援助、既債務の借換え等のため17.7兆円から23.3兆円と多額の政府保証による資金調達がなされたことを反映して、全体としても10年度から15年度の間までは20兆円を超える額で推移している。そして、16年度以降は減少し、18年度では6.7兆円と、ピークであった12年度28.7兆円の2割程度まで減少している。

この政府保証債務負担額を保証限度額と比較すると、表5のとおりとなっており、10年度以降では、その差が34.8兆円から66.0兆円と大きな開差を生じている。これは、主として金融システム安定化の維持等のため、預金保険機構において毎年多額の保証限度額が設定されたが、実際の政府保証による資金調達がこれを下回り、その開差が、32.0兆円から53.8兆円生じていることによる。このほか、社会保険診療報酬支払基金等、保証限度額が設定されているものの保証債務負担の実績がない法人があることも開差の一因となっている。

表5　保証限度額と政府保証債務負担額との比較

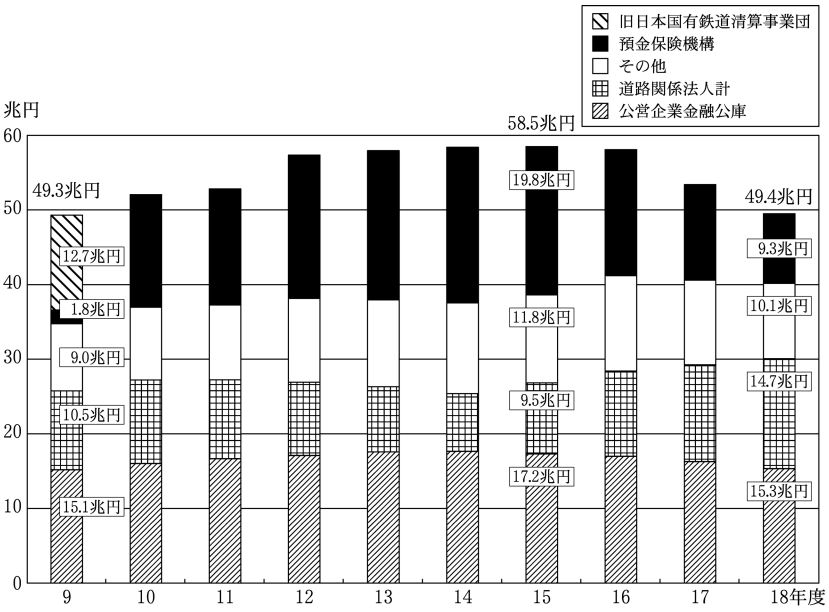
（単位：兆円）

項目＼年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
保証限度額(a)と政府保証債務負担額(b)の差額 (a)－(b)	19.8	36.6	34.8	36.6	41.1	38.9	53.7	60.0	66.0	55.9
（うち預金保険機構）	(18.1)	(34.6)	(32.0)	(33.6)	(35.1)	(33.1)	(39.3)	(48.0)	(53.8)	(49.2)

エ　政府保証債務残高の状況

年度末における政府保証債務残高の推移は、図2のとおりとなっている。

図２　各年度末における政府保証債務残高の推移



各年度末における政府保証債務残高は、10 年度以降 17 年度まで 50 兆円を超えているが、15 年度の 58.5 兆円をピークに減少傾向にあり、18 年度では 49.4 兆円となっている。

９年度末に 12.7 兆円あった旧日本国有鉄道清算事業団に係る政府保証債務は、保証が付与された同事業団の債務を国が承継したことにより、10 年度末ですべて消滅している。

なお、９年度以降 18 年度までの各年度末における政府保証債務残高の上位 10 法人は、表６のとおりである。

表６　法人別政府保証債務残高

（単位：億円）

順位	９年度		10 年度		11 年度		12 年度		13 年度	
	法人名	残高	法人名	残高	法人名	残高	法人名	残高	法人名	残高
1	公営企業金融公庫	151,706	公営企業金融公庫	159,999	公営企業金融公庫	166,581	預金保険機構	191,786	預金保険機構	199,784
2	日本国有鉄道清算事業団	127,442	預金保険機構	150,897	預金保険機構	155,321	公営企業金融公庫	170,904	公営企業金融公庫	175,603
3	日本道路公団	95,264	日本道路公団	101,670	日本道路公団	95,419	日本道路公団	88,330	日本道路公団	78,201
4	石油公団	18,466	石油公団	18,457	石油公団	17,301	中小企業金融公庫	17,991	中小企業金融公庫	23,031
5	預金保険機構	18,181	日本輸出入銀行	13,702	国際協力銀行	14,910	石油公団	17,109	石油公団	18,263
6	日本輸出入銀行	11,882	住宅・都市整備公団	8,254	中小企業金融公庫	9,936	国際協力銀行	13,032	国際協力銀行	12,552
7	住宅・都市整備公団	8,394	運輸施設整備事業団	7,709	財団法人民間都市開発推進機構	9,012	財団法人民間都市開発推進機構	9,167	財団法人民間都市開発推進機構	8,241
8	運輸施設整備事業団	8,193	財団法人民間都市開発推進機構	7,398	都市基盤整備公団	8,067	日本政策投資銀行	7,970	日本政策投資銀行	7,806
9	日本鉄道建設公団	7,433	日本鉄道建設公団	7,372	日本鉄道建設公団	6,867	都市基盤整備公団	7,039	住宅金融公庫	7,116
10	東京湾横断道路株式会社	5,851	日本開発銀行	6,335	日本政策投資銀行	6,585	電源開発株式会社	6,582	電源開発株式会社	6,762

順位	14年度		15年度		16年度		17年度		18年度	
	法人名	残高	法人名	残高	法人名	残高	法人名	残高	法人名	残高
1	預金保険機構	208,736	預金保険機構	198,791	公営企業金融公庫	169,736	公営企業金融公庫	162,759	公営企業金融公庫	153,207
2	公営企業金融公庫	176,308	公営企業金融公庫	172,842	預金保険機構	168,704	預金保険機構	127,916	日本高速道路保有・債務返済機構	141,456
3	日本道路公団	68,851	日本道路公団	77,807	日本道路公団	91,252	日本高速道路保有・債務返済機構	126,293	預金保険機構	93,010
4	中小企業金融公庫	25,725	中小企業金融公庫	28,352	中小企業金融公庫	28,018	中小企業金融公庫	21,888	中小企業金融公庫	16,786
5	石油公団	18,128	国際協力銀行	10,643	銀行等保有株式取得機構	14,641	銀行等保有株式取得機構	15,090	日本政策投資銀行	15,058
6	国際協力銀行	12,441	日本政策投資銀行	10,298	国際協力銀行	11,318	日本政策投資銀行	11,951	銀行等保有株式取得機構	11,507
7	日本政策投資銀行	9,665	銀行等保有株式取得機構	8,177	日本政策投資銀行	10,835	国際協力銀行	11,408	国際協力銀行	10,476
8	財団法人民間都市開発推進機構	7,886	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	8,064	首都高速道路公団	10,786	住宅金融公庫	7,116	住宅金融公庫	7,116
9	住宅金融公庫	7,116	住宅金融公庫	7,116	株式会社産業再生機構	8,355	国民生活金融公庫	6,300	関西国際空港株式会社	5,769
10	電源開発株式会社	6,808	財団法人民間都市開発推進機構	7,036	住宅金融公庫	7,116	電源開発株式会社	6,154	電源開発株式会社	5,512

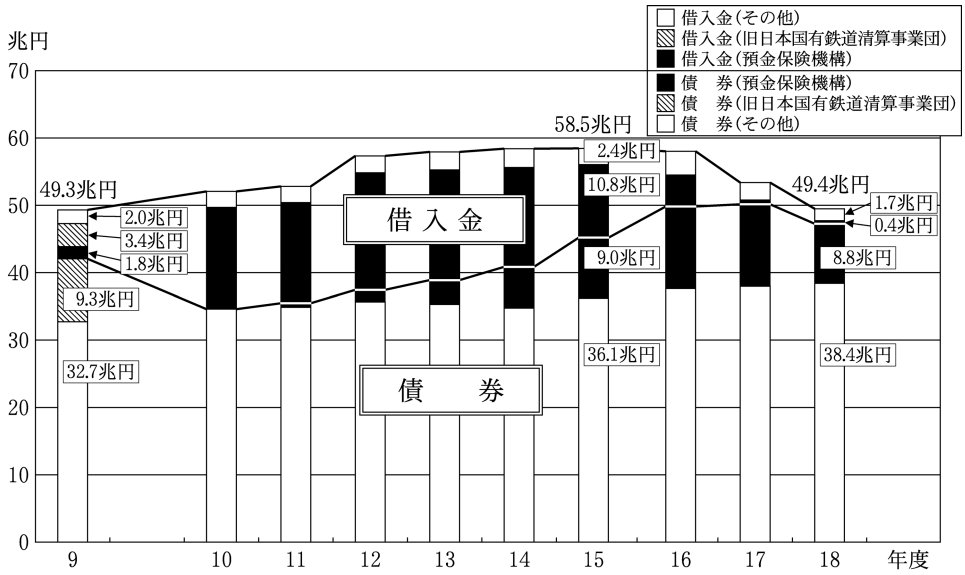
オ　政府保証債及び政府保証借入金の状況

債券による調達は、証券会社等を通じて債券の購入者(投資家)を募集することになり、比較的長期間の調達も可能である。

一方、借入金による調達は、金融機関との交渉次第で、借り手の資金需要に応じて金額も期間も柔軟な対応が可能であり、一般的に、債券よりも機動的な調達を行いやすいとされている。

政府保証債務残高の推移を政府保証債、政府保証借入金別にみると、図3のとおりとなっている。

図3　各年度末における政府保証債、政府保証借入金別の政府保証債務残高の推移



このうち、預金保険機構では、金融システム安定化の維持等のため機動的に対策を講じるため、より機動性が高い政府保証借入金により資金調達していたが、資金の安定的調達と将来の金利上昇への備えの観点から、順次、政府保証債による資金調達に切り替えてきている。

18年度においては、政府保証債は各法人において計82回発行されたが、調達金額は1回当たり平均570.6億円となっており、償還期間の単純平均は10.4年であった。一方、政府保証借入金は、各法人において計33回借入れが行われたが、調達金額は1回当たり平均594.9億円となっており、返済期間の単純平均は2.4年であった。

⑵ 一般会計予算における保証限度額の設定、政府保証付与時の審査及び付与後の管理状況

ア 保証限度額の設定状況

財務省では、政府予算案における保証限度額の算定において、個々の資金の必要性等について法人ごとに審査した上で、政府保証付与の根拠法令ごとに保証限度額を設定している。

また、市場での円滑な消化の観点から、毎年度、政府保証債に関し、市場の動向を調査して年限構成等について調整を行っている。

そして、予算が国会の議決を経ることで、一般会計予算の予算総則に記されている保証限度額が定められる。

イ 政府保証付与時の審査状況

各法人は、資金を調達するに当たり、主務省庁に対して債券発行等に係る認可申請を行い、主務省庁は、当該法人の業務内容や資金繰り等に照らし、真に必要な資金の調達となっているかなどを審査し、債券発行等の認可を与えることとしている。

そして、債券発行等の認可を得た各法人は、財務省に対し、政府保証付与の承認申請を行う。財務省は、各法人に対する政府保証の付与に当たって、①主務大臣による債券発行等の認可を受けているか、②政府保証申請額が国の一般会計予算の予算総則で定められた保証限度額の範囲内であるか、③債券発行の場合は、債券発行に係る条件が直近の金利の動向と比較して妥当な水準であると考えられるかなどについて審査を行うこととしている。

上記①、②の審査は、形式要件を満たしているかについての審査であり、③の審査は、具体的には、発行の都度、償還期限が類似の国債及び政府保証債の直近の市場流通利回りを基に発行年限による補正を行うなどして、発行予定債券と同一年限の国債及び政府保証債の利回りの理論値を計算し、これらと発行予定債券の予定利回りを比較して、政府保証が付与されていることによって国債と同等の信用性を持つ政府保証債の利回りが妥当なものであるかについてチェックしている。なお、借入金についても、事前に借入条件を提示させ、審査している。

ウ 政府保証付与後の管理状況

当該法人の主務省庁では、政府保証付与後においても、毎年度の事業計画及び資金計画の認可の際に事業の内容、実績等を確認したり、資金収支を報告させて資金繰りの状況を確認したりするなどしている。また、主務省庁では、当該法人から、各年度ごとに予算書類や決算書類を提出させているほか、各法人の設置法等に、新たな債券発行等に際して主務大臣の認可を要すると規定されていることなどから、それらの機会をとらえて政府保証付与後の当該法人の財務の健全性等をチェックすることにしている。

⑶ 政府保証の便益

政府保証を付与することにより法人が受ける便益としては、次のように、金利低減効果と、安定的な資金調達を可能とする効果があると考えられる。

ア 金利低減効果

政府保証債の発行に当たって、各法人では、入札方式、金融機関等で組織されるシンジケート団の引受けによる方式等を採っている。

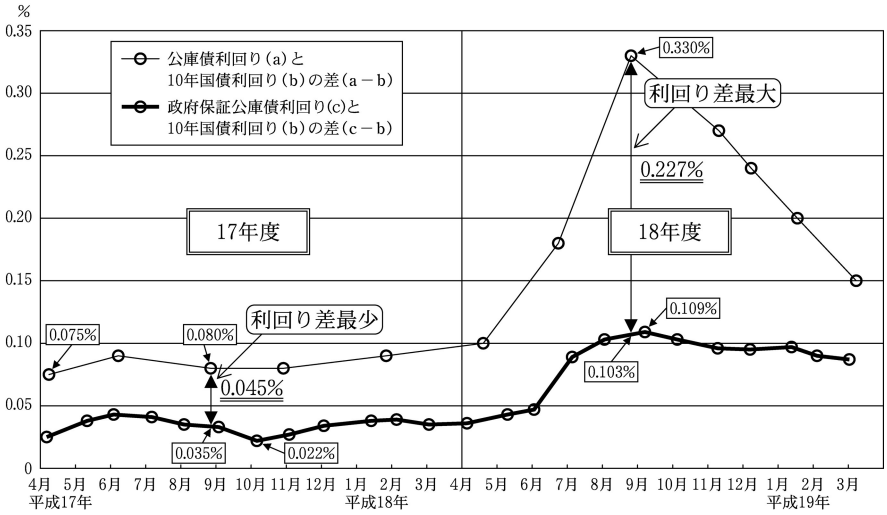
政府保証が付与されることにより、法人が発行する債券の元利の償還確実性が増すため、金利は、政府保証が付与されていない当該法人の債券よりも低くなる。

例えば、政府保証債(内国債)の18年度末発行残高(43兆5885億余円)の32.4％を占める10年もの公営企業金融公庫債(内国債)(以下「政府保証公庫債」という。)は、政府保証債の指標銘柄となっ

ているが、17 年度から 18 年度までの間における政府保証公庫債と 10 年利付国債（以下「10 年国債」という。）の利回りの差は図 4 の太線のとおりで 0.022％ から 0.109％ となっている。一方、政府保証なしで発行された 10 年もの公営企業金融公庫債（以下「公庫債」という。）と 10 年国債の利回りの差は図 4 の細線のとおりで 0.075％ から 0.330％ となっている。そして、図 4 で示されているとおり、政府保証公庫債は、公庫債と比較すると利回りが 0.045％ から 0.227％ 低くなっており、政府保証付与による金利低減効果が発生していると考えられる。

18 年度に発行されたその他の法人の政府保証が付与された法人債（内国債）（以下「政府保証法人債」という。）（3 兆 5596 億余円）のうち 64.0％ を占める 10 年債の発行利回りは、同月に発行する政府保証公庫債の利回りと同一であり、一方、政府保証なしで発行された 10 年もの法人債の利回りは公庫債の利回りと同等以上であることから、政府保証法人債についても金利低減効果が発生していることが推測できる。

図 4　政府保証公庫債及び公庫債の利回りの差（10 年国債との差）（公営企業金融公庫）



借入金に関しては、債券と異なり、国債のような適当な指標となるものがなく、借入金利は借入金額、借入時期等に大きく影響されることなどから、金利低減効果を計数的に把握することは困難な面がある。

イ　安定的な資金調達を可能とする効果

債券発行の場合、政府保証が付与されると、政府の信用力を背景に資金調達することが可能となり、政府保証が付与されない法人債の発行と比較して引受者の募集が容易になると考えられる。そこで、会計実地検査を実施した前記 18 法人のうち、18 年度に政府保証債を発行している 11 法人の安定的な資金調達を可能とする効果について調査したところ、いずれの法人も政府保証が付与されない場合、安定的な資金調達に支障を来すおそれがあるとしていて、政府保証が付与されることで安定的な資金調達が可能となったとの認識を持っていた。

一方、借入金についても、政府保証借入金を 18 年度に借り入れている 8 法人（政府保証債の発行と、政府保証借入金の借入れの両方を行っている 1 法人を含む。）を対象に検査したところ、7 法人において、政府保証が付与されない場合、確実な借入先の確保や安定的な資金調達が困難になるおそれがあるとしていた。また、シンジケートローンの形態をとる借入れの場合、政府保証が付与されていることにより、資金の運用先を探している地方の中小金融機関がシンジケートに参加しやすくなる効果もあるとしている。

上記のとおり、政府保証が付与されることにより、政府保証が付与された債務に関して、金利低減効果と安定的な資金調達を可能とする効果があり、法人に対し便益が発生していると認められた。このことから、政府保証については、保証先の資金調達を容易化するという面から、例えば、独立行政法人等に対してその対価として一定の保証料を徴求することにも合理性はあるとする考え方がある。これに対し、財務省では政府保証の主たる目的が保証先に対する財政援助にあることを踏まえると、保証料を徴求することが政策として矛盾するなどの理由から現在保証料を徴求していないとしている。

⑷　政府保証を付与することにより発生する国の財政面への影響

政府保証を付与することにより発生する国の財政面への影響として想定されるものには、法人の清算等による政府保証の履行と、政府保証債との競合による国債利回りへの影響が挙げられる。

ア　政府保証の履行

政府保証が付与された債務を負っている法人が約定どおり元本や利子の支払を行わなかった場合、政府が当該法人に代わってこれらの支払をしなければならないが、これまで、政府保証に基づき政府がこれを履行した実績はない。

また、政府が債務保証を履行することになった場合、その履行手法については、個別の事例に応じて法的措置等を含めた具体的な対応をその時点で図る必要があることから、その履行手続について予め特別の定めがなされているものはない。

イ　政府保証債との競合による国債利回りへの影響

15 年 11 月に財務省の「公的債務管理政策に関する研究会」が報告した「公的債務管理政策に関する研究会・報告書」によると、「政府短期証券、特別会計借入金、政府保証債務による資金調達のあり方は国債の利回りにも影響を及ぼし得るものであり、国債とも整合性のある計画的な入札の実施等、発行・流通市場の整備を含む適切な債務管理を行う必要がある。」としている。

これに対し財務省においては、政府保証債務を含む政府の資金調達による債務を適切に管理するために債務管理政策を実施しており、毎年度、市場の動向等を見据えながら、翌年度の政府保証債について年限構成等の調整を行い、翌年度の国債発行計画と併せて公表している。また、法人が政府保証を付した資金調達を行う際に、財務省は、前記のとおり、利率等が政府保証を付したものとして適切なものであるかなどの審査を行っており、これらのことにより、政府保証債の発行等により、国債の利回りに影響を及ぼさないように努めている。

政府保証債の発行が国債の利回りに影響を与えているかどうか、また、その大きさはどの程度かについては様々な要因によって変動するものであり、計測することは困難であることから、財務省においても計測は行っていない。

⑸　政府保証の対象となった調達資金に係る元本、利子の支払に対する国の関与の状況

前記のとおり、これまで政府が政府保証を履行した実績はないが、政府保証による調達資金に係る元本、利子の支払に対して、国が別途財政負担しているものなどがある。

そこで、18 年度中に政府保証を付与し、同年度末残高のある 22 法人の 26 勘定に係る政府保証債務（18 年度末政府保証債務残高合計 44 兆 7370 億余円）について、試みに、政府保証の対象となった調達資金に係る元本、利子の支払における国の財政負担の関与度に着目して大きく 3 つの類型に大別した。その概要を示すと、次のとおりである。

ア　国が政府保証債務に係る元利金の全額あるいは支払利子額の全部又は一部を負担することとなっているもの

〔　3法人（3勘定）、18年度末政府保証債務残高3785億余円、18年度の元利金支払に係る国の資金供与額27億余円　〕

(ア)　国が元利金の全額を負担することとなっているもの

法人（勘定）名、18年度末政府保証債務残高等は次のとおりである。

（単位：百万円）

法人（勘定）名	18年度末政府保証債務残高	18年度元利金支払に係る国の資金供与額
独立行政法人農業者年金基金（旧年金勘定）	341,725	2,524
計　1法人（1勘定）	341,725	2,524

本来、国が当該年度に支出すべき額を減額するため、法人に借入れを要請し、その資金調達（借入れ）に政府保証を付与して、元利金の全額を国が最終的には負担することとなっているものである。

＜**事例1**＞　独立行政法人農業者年金基金（旧年金勘定）

同基金では、後継者等への経営移譲を行った農業者に対して支給される経営移譲年金等の給付を行う農業者年金事業（旧制度）を実施し、旧年金勘定で経理している。この給付に要する経費は、独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）附則第16条第1項の規定に基づき、国が財政負担することとされている。この財政負担については、当面その額が増加し、その後においては減少して推移することが見込まれることにかんがみ、その平準化を図るため、農林水産大臣が同基金に対して長期借入金をすることを要請し、政府はその債務について保証及び負担することにより、国が本来当該年度に財政負担すべき金額の一部を同基金が調達している。

平成18年度における同基金の借入れ等の状況は表7のとおりとなっており、キャッシュフローベースでみた場合、同年度の年金事業に必要な金額1689億余円（借入金の当年度支払利子額25億余円を含む。）に対し、国からの年金給付費等負担金による収入は1496億余円で、その不足額に対応するため、政府保証を受けた上で197億円を金融機関から借り入れている。その結果、18年度末の政府保証借入金残高は3417億余円となっている。これは、同法附則第17条第4項の規定により、将来、国が負担する必要のある金額である。18年度末現在においては、借入金の返済期限が到来していないため、国が同基金の借入金の元本返済のために同基金に対し資金を支出した実績はないが、借入金の利子支払が18年度においては25億余円行われており、これも最終的には国の負担となっている。

このように、同基金に係る政府保証債務は、元利金の全額を国が最終的には負担することが明確となっているものであり、国の財務書類（一般会計・特別会計）作成の基礎となる農林水産省の省庁別財務書類における貸借対照表上の負債項目への記載を検討する余地があると思料される。

表7　平成18年度における独立行政法人農業者年金基金(旧年金勘定)の借入れ等の状況

支　出　　(単位：百万円)

年金給付額	その他	政府保証借入金支払利子	計
166,436	34	2,524	168,995

収　入　　(単位：百万円)

国庫負担金	その他	政府保証借入金	計
149,607	1,321	19,700	170,628

債　務　　(単位：百万円)

18年度当初政府保証借入金残高	新規政府保証借入金	政府保証借入金返済額	18年度末政府保証借入金残高
322,025	19,700	—	341,725

⑷　国が支払利子額の全部又は一部を財政負担することとなっているもの

法人(勘定)名、18年度末政府保証債務残高等は次のとおりである。

(単位：百万円)

法人(勘定)名	18年度末政府保証債務残高	18年度利子支払に係る国の資金供与額
独立行政法人農林漁業信用基金(林業信用保証勘定)	9,968	77
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定)	26,885	173
計　2法人(2勘定)	36,853	250

当該法人(勘定)に係る事業に収益性がなく、政府保証債務に係る支払利子額の全部又は一部を国が負担することとなっているものである。

＜**事例2**＞　独立行政法人農林漁業信用基金(林業信用保証勘定(林業等資金寄託業務))

同基金では、森林施業規模の拡大を通じた森林整備を図ることを目的として林業等資金寄託業務を実施し、林業信用保証勘定で経理している。この業務は、政府保証を付与されて民間金融機関から借り入れた資金を無利子で農林漁業金融公庫に寄託し、同公庫が寄託を受けた資金とともに有利子の公庫資金を併せて林業者に貸し付けることによって、林業者の金利負担の軽減を図るものであり、このために、国は、同基金の支払利子分を予算補助により利子補給している。

平成18年度における上記の業務に係る同基金の借入れ等の状況は表8のとおりとなっており、利子補給額は、政府保証債務に係る支払利子の全額に相当する7708万余円となっている。

同基金では、同公庫への寄託期間を31年以内としており、同公庫から償還されるまでの間の支払利子は国が財政負担することになる。

表８　平成 18 年度における独立行政法人農林漁業信用基金(林業信用保証勘定(林業等資金寄託業務))の借入れ等の状況

費　用　　(単位：百万円)

政府保証借入金支払利子	一般管理費	計
77	0	77

収　益　　(単位：百万円)

利子補給金	その他	計
77	0	77

債　務　　(単位：百万円)

18 年度当初政府保証借入金残高	新規政府保証借入金	政府保証借入金返済額	18 年度末政府保証借入金残高
7,793	2,175	—	9,968

イ　政府保証債務に係る元本、利子の支払に充当されているとは特定できないものの、当該法人(勘定)に対して、直接又は間接的に国による財政援助、資金繰入れが 18 年度に行われているもの〔５法人(５勘定)、18 年度末政府保証債務残高３兆 1339 億余円、18 年度補助金等額 589 億余円〕

法人(勘定)名、18 年度末政府保証債務残高等は次のとおりである。

(単位：百万円)

法人(勘定)名	18年度末政府保証債務残高	18年度補助金等額
国民生活金融公庫	510,000	5,216
中小企業金融公庫(融資勘定)	1,678,600	44,229
関西国際空港株式会社	576,965	9,000
日本環境安全事業株式会社	71,850	23
財団法人民間都市開発推進機構(推進会計)	296,499	460
計　５法人(５勘定)	3,133,914	58,929

(注)　平成 18 年度補助金等額は、法人(勘定)に対して、国から直接又は間接的に支出された利子補給金等の全額を計上してある。

これらの法人(勘定)は、18 年度に行われた財政援助、資金繰入れについて、政府保証が付与された債務に係る元本又は利子の支払に充当されているとは特定できないものである。

＜**事例３**＞　中小企業金融公庫(融資勘定)

同公庫は、中小企業者の行う事業の振興に必要な長期資金について、一般の金融機関が供給することを困難とするものの供給等を実施し、融資勘定で経理している。平成 18 年度における上記の勘定に係る同公庫の債券発行等の状況は、表９のとおりとなっており、同公庫の法定財務諸表における 18 年度末の資産６兆 5592 億余円のうち、貸付金等残高は６兆 4556 億余円で、その財源として１兆 6719 億余円は政府保証債の発行によって賄っている。この貸付け等に対し、法定財務諸表上の利益(収益)として、18 年度に計上された貸付金利息等は 1167 億余円で、その他収入 11 億余円との合計は 1178 億余円となっている。ここから、損失(費用)として、同公庫の発行した政府保証債を含む債券利息等の支払 639 億余円、その他支出 926 億余円の合計 1565 億余円を控除する一方で、国から中小企業金融公庫補給金等を 442 億余円受け入れるなどして、当期利益金は０円となっている。

表９　平成 18 年度における中小企業金融公庫(融資勘定)の債券発行等の状況

損失(費用)　　(単位：百万円)

債券利息等	その他	計　(A)
63,937	92,621	156,558

利益(収益)　　(単位：百万円)

貸付金利息等	その他	計　(B)
116,729	1,109	117,839

損　益　　(単位：百万円)

(B)－(A)	中小企業金融公庫補給金等	貸倒引当金戻入	貸倒引当金繰入	当期利益金
△ 38,719	44,229	6,260	11,770	―

債　務　　(単位：百万円)

18 年度当初政府保証債残高	新規政府保証債発行額	政府保証債償還額	18 年度末政府保証債残高
2,188,850	60,000	570,250	1,678,600

(注)　政府保証債残高は、「平成 18 年度一般会計国の債務に関する計算書」に記載されている値を転記している。中小企業金融公庫の政府保証債には円貨建と外貨建があるが、このうち、外貨建の政府保証債残高は支出官レートに基づき計算され、同公庫が取引に用いたレートに基づいて計算される同公庫の法定財務諸表の外貨建の政府保証債残高と異なるため、表中の 18 年度末政府保証債残高 1 兆 6786 億円と、本文中に、政府保証債の発行によって賄われている金額として記されている 1 兆 6719 億余円は一致しない。

ウ　18 年度においては、政府保証債務に係る元本、利子の支払に国の財政負担が発生していないもの

〔　15 法人(18 勘定)、18 年度末政府保証債務残高 41 兆 2245 億余円　〕

(ｱ)　18 年度においては国の財政負担は発生していないが、事業終了時までの事業収支計画が立てられないなどのため、将来、財政負担が発生する可能性については現在明らかになっていないもの

法人(勘定)名及び 18 年度末政府保証債務残高は次のとおりである。

(単位：百万円)

法人(勘定)名	18年度末政府保証債務残高
預金保険機構(危機対応勘定)	1,932,000
同　　(金融再生勘定)	2,270,000
同　　(金融機能強化勘定)	46,200
銀行等保有株式取得機構(特別勘定)	1,150,701
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(基礎的研究等勘定)	52,994
独立行政法人都市再生機構(宅地造成等経過勘定)	480,000
計　4 法人(6 勘定)	5,931,895

これらの法人(勘定)は、18 年度において国の財政負担は発生していないが、当該法人の事業収支は将来の経済環境や事業の進ちょく状況等が不透明であることから、法人の事業収支計画が立て

られないなどのため、将来、財政負担が発生する可能性について明らかになっていないものである。

＜**事例 4**＞　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(基礎的研究等勘定(内航海運活性化融資業務))

同機構では、日本内航海運組合総連合会が行う内航海運暫定措置事業のために必要な資金を同連合会に貸し付けており、基礎的研究等勘定(内航海運活性化融資業務)で経理している。平成18年度における貸付実績は、表10のとおり、529億余円(18年度末残高)となっており、貸付けの資金は、全額が政府保証付きの借入金で賄われている。この内航海運暫定措置事業は、昭和41年から実施されてきた船腹調整事業に代えて、経過措置として平成10年から暫定的に実施されているものであり、同連合会が、内航船舶の解撤等を行う転廃業者等に対し、解撤等を行う船舶の船腹量に応じ交付金を交付(交付金の交付は27年8月で終了)するとともに、船舶の建造等を行う者から建造船腹量に応じ納付金を同連合会に納付させることにより船腹需給の適正化等を図ろうとするもので、「規制緩和推進3か年計画」(平成10年3月閣議決定)に基づき実施されている。そして、この暫定措置事業は、その収支が相償った時点で終了することとされている。同事業は、解撤等に伴う同連合会の交付金の支出が建造等を行う者からの同連合会への納付金の受領に先行するため、同機構は、同連合会に対し、必要な資金の一部を融資し、同機構ではその資金を調達するために金融機関から資金を借り入れており、この借入れに政府保証が付与されている。

この事業においては、同連合会が受ける納付金の額は、業者の建造船腹量に左右され、「規制緩和推進のための3か年計画」(平成19年6月閣議決定)においては、暫定措置事業の収支が相償い終了するまでには相当程度の期間を要するものと考えられている。このため、できるだけ早期に同事業を終了するよう努めるべく、国土交通省は、同計画に基づき、同連合会の同機構に対する債務の着実な償還が図られ、本件業務に係る政府保証額が前年度以下となるように監督することとなっている一方、建造船腹量を増加させるために、内航船舶の代替建造促進対策を講じている。

表10　平成18年度における独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(基礎的研究等勘定(内航海運活性化融資業務))の借入れ等の状況

費　用　　(単位：百万円)

支払利息	事務経費等	計
289	257	546

収　益　　(単位：百万円)

貸付金利息	そ　の　他	計
395	131	527

損　益　　(単位：百万円)

損　　益
△　19

債　務　　(単位：百万円)

18年度当初政府保証借入金残高	新規政府保証借入金	政府保証借入金返済額	18年度末政府保証借入金残高
52,994	52,994	52,994	52,994

⑷　18年度において国の財政負担は発生しておらず、当該法人(勘定)の事業収支計画や収支見通しにおいては、将来の財政負担は現在想定されていないもの

法人(勘定)名及び18年度末政府保証債務残高は次のとおりである。

（単位：百万円）

法人(勘定)名	18年度末政府保証債務残高
公営企業金融公庫	15,320,780
日本政策投資銀行	1,505,850
国際協力銀行(国際金融等勘定)	1,047,631
預金保険機構(一般勘定)	2,252,800
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス勘定)	454,129
独立行政法人環境再生保全機構(承継勘定)	4,700
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(高速道路勘定)	14,145,630
東日本高速道路株式会社	140,000
中日本高速道路株式会社	240,000
西日本高速道路株式会社	125,000
首都高速道路株式会社	37,200
阪神高速道路株式会社	18,900
計　12法人(12勘定)	35,292,622

これらの法人(勘定)は、当該法人が立てた事業収支計画どおり事業が進ちょくするなどすれば、政府保証が付与された債務の返済に支障は生じないものである。これらの中には、収支が相償われており、利益計上が想定されていないなどの法人(勘定)がある一方、18年度において利益を計上して国庫納付金を納付していたり、民間企業仮定損益計算書上、利益を計上していたりするものがある。利益を計上しているものなどについては、政府保証が付与されていることにより、政府保証が付与されていない場合と比べると、資金調達コストが低減しているため、その分、利益が上積みされていると判断することが可能である。

＜**事例5**＞　公営企業金融公庫

同公庫は地方公共団体等に対し、低利かつ長期の資金を融資しており、平成18年度末の融資残高は、24兆2673億余円となっている。同公庫では、融資のための資金を政府保証が付与された公営企業債券等により調達し、公営競技を行う地方公共団体からの公営競技納付金を積み立てた公営企業健全化基金の運用益を受け入れるなどして、低利の貸付けを地方公共団体等に対して行っている。18年度における同公庫の債券発行等の状況は、表11のとおりとなっており、現在、主として10年満期一括償還で調達した資金を最長28年の長期で貸し付けており、18年度では、民間企業仮定損益計算書上、資金調達費用3803億余円に対し、資金運用収益7296億余円の状況を反映し、3435億余円と多額の当期純利益を計上している。しかし、法定損益計算書上は、発行済みの債券の将来の借換えにより生じる損失の補てん、利子軽減貸付けに係る利子の軽減に充てるために、公営企業金融公庫法施行令(昭和32年政令第79号)に定められた額を債券借換損失引当金、利差補てん引当金として繰り入れるなどしているため、法定損益計算書上の当期利益金は0円となっている。そして、18年度末の法定貸借対照表上、債券借換損失引当金は2兆9556億余円、利差補てん引当金は1678億余円となっている。なお、民間企業仮定貸借対照表上、これらの引当金は、それぞれ金利変動積立金、利差補てん積立金として、純資産の部の利益剰余金に同額が計上されている。

表 11　平成 18 年度における公営企業金融公庫の債券発行等の状況

費　用（民間企業仮定損益計算書に基づくもの）　（単位：百万円）

債券・借入金利息等 （うち政府保証債券利息）	その他	計　(A)
380,331 (276,378)	8,819	389,150

収　益（民間企業仮定損益計算書に基づくもの）　（単位：百万円）

貸付金利息等	その他	計　(B)
729,639	3,098	732,738

損　益　（単位：百万円）

当期純利益(B)－(A)
343,587

債　務　（単位：百万円）

18年度当初 政府保証債残高	新規政府保証債発行額	政府保証債償還額	18年度末 政府保証債残高
16,275,995	877,150	1,832,364	15,320,780

（注）　政府保証債残高は、「平成 18 年度一般会計国の債務に関する計算書」に記載されている値を転記している。

［4］ まとめ

⑴ 政府保証債務の実績

政府保証債務負担額の推移についてみると、10 年度から 15 年度までは 20 兆円を超える額で推移し、16 年度以降減少しているが、この増減には、預金保険機構に対する保証の付与が大きく影響している。また、保証限度額と政府保証債務負担額を比較すると大きな開差が生じているが、これは、預金保険機構において毎年多額の保証限度額が設定されていることが大きな要因となっている。

⑵ 一般会計予算における保証限度額の設定、政府保証付与時の審査及び付与後の管理状況

財務省では、個々の資金の必要性等について法人ごとに審査した上で、保証限度額を設定しており、政府保証の付与に当たって、政府保証が付与される債券に関し、債券発行に係る条件が直近の金利の動向と比較して妥当な水準であると考えられるかなどについて審査を行っている。政府保証付与後には、当該法人の主務省庁で、事業計画、資金計画の認可等の機会をとらえて、当該法人の財務の健全性等をチェックすることとしている。

⑶ 政府保証の便益

政府保証債（内国債）の指標銘柄となっている公営企業金融公庫債（10 年債）の 17 年度から 18 年度までの間の状況についてみると、政府保証公庫債と 10 年国債の利回りの差は 0.022％ から 0.109％ となっており、また、政府保証公庫債は政府保証が付与されていない公庫債（10 年もの）に比べ、0.045％ から 0.227％ 利回りが低くなっている。その他の法人の政府保証が付与された法人債（10 年もの）についても、18 年度でみると、その発行利回りは、政府保証公庫債の利回りと同一になっており、金利低減効果があると推測できる。また、政府保証が付与されることで、各法人の安定的な資金調達が可能となっていることが想定されるが、現に、会計実地検査を実施した 18 法人のうち、ほとんどの法人は、政府保証の付与がない場合、安定的な資金調達に支障を来すおそれがあるとしている。

⑷　政府保証を付与することにより発生する国の財政面への影響

これまで、政府保証に基づき政府が法人に代わって元本、利子の支払を行ったものはない。また、政府保証の履行手続については、個別の事例に応じて法的措置等を含めた具体的な対応を図る必要があることから、特段の定めはない。

また、財務省においては、政府保証債務を含む政府の資金調達による債務を適切に管理するために債務管理政策を実施しており、毎年度、政府保証債について年限構成等の調整を行うなどして、政府保証債の発行等により、国債の利回りに影響を及ぼさないように努めている。

⑸　政府保証の対象となった調達資金に係る元本、利子の支払に対する国の関与の状況

18年度中に政府保証を付与し、同年度末残高のある22法人(26勘定)に係る政府保証債務(18年度末残高合計44兆7370億余円)について、試みに、政府保証の対象となった調達資金に係る元本、利子の支払における国の財政負担の状況をみると、次のとおりとなっていた。

ア　国が政府保証債務に係る元利金の全額あるいは支払利子額の全部又は一部を負担することとなっているもの

〔　3法人(3勘定)、18年度末政府保証債務残高3785億余円、18年度の元利金支払に係る国の資金供与額27億余円　〕

㋐　国が元利金の全額を負担することとなっているもの

1法人(1勘定)、18年度末政府保証債務残高3417億余円、18年度元利金支払に係る国の資金供与額25億余円

㋑　国が支払利子額の全部又は一部を財政負担することとなっているもの

2法人(2勘定)、18年度末政府保証債務残高368億余円、18年度元利金支払に係る国の資金供与額2億余円

イ　政府保証債務に係る元本、利子の支払に充当されているとは特定できないものの、当該法人(勘定)に対して、直接又は間接的に国による財政援助、資金繰入れが18年度に行われているもの

〔　5法人(5勘定)、18年度末政府保証債務残高3兆1339億余円、18年度補助金等額589億余円　〕

ウ　18年度においては、政府保証債務に係る元本、利子の支払に国の財政負担が発生していないもの

〔　15法人(18勘定)、18年度末政府保証債務残高41兆2245億余円　〕

㋐　18年度においては国の財政負担は発生していないが、事業終了時までの事業収支計画が立てられないなどのため、将来、財政負担が発生する可能性については現在明らかになっていないもの

4法人(6勘定)、18年度末政府保証債務残高5兆9318億余円

㋑　18年度において国の財政負担は発生しておらず、当該法人(勘定)の事業収支計画や収支見通しにおいては、将来の財政負担は現在想定されていないもの

12法人(12勘定)、18年度末政府保証債務残高35兆2926億余円

上記のように政府保証債務に係る元本、利子の支払に当たって、国が財政負担をしているものがある。また、元本、利子の支払に直接に充当されているとは特定できないが法人(勘定)に財政援助をしているものがある。一方で、18年度時点で財政負担は発生していないものがある。18年度時点では財政負担が発生していないものには、将来の財政負担の可能性については事業の進ちょく状況や、将来の経済環境等に左右され、現在では明らかになっていないもののほか、18年度においては利益を計上するなどしているものがある。

第２節　歳入歳出決算等検査対象別の概要

第１　歳 入 歳 出 決 算

平成 18 年度の一般会計決算額及び各特別会計決算額の合計額は、次のとおりである。

	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
	千円	千円	千円
歳入	84,412,713,795	501,536,310,139	585,949,023,934
歳出	81,445,480,694	450,579,547,021	532,025,027,716
歳入超過	2,967,233,100	50,956,763,118	53,923,996,218

一般会計の歳入超過は２兆 9672 億 3310 万余円で、前年度の歳入超過３兆 4806 億 7907 万余円に比べて 5134 億 4597 万余円減少している。

上記の歳入超過２兆 9672 億 3310 万余円から既往年度に発生した剰余金の使用残額を差し引いた 18 年度新規発生剰余金は２兆 9672 億 3309 万余円である。これから翌年度への繰越歳出予算財源２兆 1351 億 3904 万余円、空港整備事業費等財源 34 億 9318 万余円を差し引いた 8286 億 0086 万余円が、18 年度における財政法(昭和 22 年法律第 34 号)第６条の純剰余金となっている。

１　一　般　会　計

⑴　歳　　入

一般会計の歳入決算は次のとおりである。

区　　分	18 年 度	(17 年 度)
	千円	千円
徴収決定済額	84,415,943,591	89,004,368,310
収納済歳入額	84,412,713,795	89,000,271,286
不納欠損額	1,488,487	2,550,055
収納未済歳入額	1,741,308	1,546,968

収納済歳入額の主なものは、租税及印紙収入の 49 兆 0690 億 5206 万余円、公債金の 27 兆 4699 億 9949 万余円である。このうち、公債金の収納済歳入額は、財政法第４条第１項ただし書の規定により発行された公債の収入金６兆 4149 億 9982 万余円、及び「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(平成 18 年法律第 11 号)第２条第１項の規定により発行された公債の収入金 21 兆 0549 億 9967 万余円の合計額である。

収納未済歳入額の主なものは弁償及返納金(徴収決定済額 3035 億 5783 万余円)の７億 4495 万余円である。

この収納未済歳入額のほか、既往年度に生じた収納未済歳入額で本年度にもなお収納されなかったものが 205 億 8301 万余円ある。

⑵　歳　　出

一般会計の歳出決算は次のとおりである。

区　　分	18 年 度	(17 年 度)
	千円	千円
支出済歳出額	81,445,480,694	85,519,592,207
翌年度繰越額	2,135,139,048	1,914,305,596
不用額	1,806,000,862	1,527,541,890

ア　支出済歳出額

支出済歳出額は、これを所管別にみると、次のとおりである。

所管	18年度 千円	(17年度) 千円
皇室費	6,593,450	6,850,961
国会	123,681,323	126,365,522
裁判所	320,893,818	317,237,297
会計検査院	19,254,727	18,935,257
内閣	99,220,184	77,360,532
内閣府	518,124,714	5,424,208,351
総務省	17,998,602,734	18,940,284,087
法務省	663,356,677	672,233,884
外務省	851,055,323	840,126,745
財務省	19,378,178,684	20,088,507,118
文部科学省	5,194,296,309	5,983,508,883
厚生労働省	20,928,008,143	21,172,852,207
農林水産省	2,758,764,888	3,092,134,798
経済産業省	799,131,552	817,527,699
国土交通省	6,738,153,072	7,654,597,753
環境省	215,870,109	286,861,105
防衛省	4,832,294,980	—

(注) 防衛庁設置法等の一部を改正する法律(平成18年法律第118号)の施行により19年1月9日に「防衛省」が設置された。これに伴い同日付で支出済歳出額が内閣府所管から新たに設置された防衛省所管に移し整理された。

また、支出済歳出額を主要経費別にみると次表のとおりである。

主要経費	18年度 千円	(17年度) 千円
社会保障関係費	20,554,984,328	20,603,086,139
生活保護費	2,006,226,935	1,973,779,699
社会福祉費	1,562,555,566	1,663,006,458
社会保険費	16,267,327,123	16,074,075,677
保健衛生対策費	485,100,775	510,379,802
失業対策費	233,773,927	381,844,502
文教及び科学振興費	5,330,642,463	5,700,859,191
義務教育費国庫負担金	1,663,888,072	2,085,627,479
科学技術振興費	1,302,281,071	1,272,330,232
文教施設費	164,479,093	157,709,510
教育振興助成費	2,066,369,067	2,052,041,819
育英事業費	133,625,160	133,150,150
国債費	18,036,873,531	18,735,950,593
恩給関係費	991,702,079	1,065,096,183
文官等恩給費	35,070,054	39,479,243
旧軍人遺族等恩給費	901,858,877	966,051,284
恩給支給事務費	3,377,472	3,469,825
遺族及び留守家族等援護費	51,395,676	56,095,830
地方交付税交付金	15,885,010,439	15,922,556,423
地方特例交付金	815,960,000	1,518,006,000
防衛関係費	4,817,479,131	4,877,580,492
公共事業関係費	7,708,927,086	8,390,514,596
治山治水対策事業費	1,090,408,630	1,120,568,827
道路整備事業費	1,728,398,980	1,806,187,900
港湾空港鉄道等整備事業費	536,376,949	547,564,495
住宅都市環境整備事業費	1,654,549,109	1,818,029,532
下水道水道廃棄物処理等施設整備費	1,016,365,472	1,143,493,366
農業農村整備事業費	709,875,053	785,996,778
森林水産基盤整備事業費	311,145,925	325,790,822

主要経費	18年度 千円	(17年度) 千円
調整費等	199,602,447	130,597,319
災害復旧等事業費	462,204,517	712,285,553
経済協力費	783,868,386	784,013,330
中小企業対策費	239,601,373	236,578,448
エネルギー対策費	470,787,412	492,516,471
食料安定供給関係費	610,076,992	656,926,800
産業投資特別会計へ繰入	48,054,000	71,032,000
(改革推進公共投資事業償還時補助等)	—	1,129,930,648
その他の事項経費	5,151,513,469	5,334,944,886

(注)　(　)内は17年度における分類である。

イ　翌年度繰越額

翌年度繰越額は2兆1351億3904万余円(17年度1兆9143億0559万余円)で、その内訳は次のとおりであって、財政法第43条の2第1項の規定による継続費の逓次繰越のものはない。

①　財政法第14条の3第1項の規定による明許繰越のもの　2,069,157,651千円

②　財政法第42条ただし書の規定による事故繰越のもの　65,981,397千円

これらの翌年度繰越額のうち主なものは次のとおりである。

所管	組織	項	翌年度繰越額 千円	(歳出予算現額) 千円
総務省	総務本省	総務本省	62,843,960	(194,228,642)
法務省	法務本省	法務省施設費	70,558,205	(137,552,626)
外務省	外務本省	経済協力費	64,331,527	(238,160,364)
文部科学省	文部科学本省	公立文教施設整備費	120,516,693	(277,300,475)
		国立大学法人施設整備費	119,213,150	(230,627,080)
厚生労働省	厚生労働本省	社会福祉施設整備費	36,485,467	(161,736,303)
農林水産省	農林水産本省	農業生産基盤整備事業費	97,469,532	(387,297,741)
		農村整備事業費	60,606,408	(197,426,074)
		農地等保全管理事業費	34,478,516	(135,895,760)
	林野庁	治山事業費	45,874,368	(166,980,393)
国土交通省	国土交通本省	官庁営繕費	40,195,609	(68,204,448)
		治水事業費	88,213,763	(767,752,420)
		道路整備事業費	90,881,000	(127,587,000)
		空港整備事業費	56,406,603	(111,077,089)
		住宅建設等事業費	38,402,376	(302,843,033)
		都市環境整備事業費	84,853,355	(431,761,801)
		都市計画事業費	171,735,308	(905,612,025)
		河川等災害復旧事業費	126,283,201	(412,533,137)
		河川等災害関連事業費	35,879,699	(93,637,044)
環境省	環境本省	廃棄物処理施設整備費	33,060,549	(128,715,628)
防衛省	防衛本省	施設整備費	33,288,926	(136,233,980)
	防衛施設庁	施設運営等関連諸費	58,911,970	(413,007,442)

なお、上記のうち事故繰越の主なものは法務省所管の法務省施設費のうちの150億5541万余円である。

ウ 不 用 額

不用額は1兆8060億0086万余円(17年度1兆5275億4189万余円)で、その主なものは次のとおりである。

所管	組織	項	不用額	(歳出予算現額)
			千円	千円
内閣府	警察庁	警察庁	6,626,229	(184,056,847)
総務省	総務本省	恩給費	7,133,879	(949,146,610)
外務省	外務本省	経済協力費	7,252,969	(238,160,364)
財務省	財務本省	国債費	878,235,538	(18,915,109,070)
	国税庁	税務官署	5,055,923	(700,049,939)
文部科学省	文部科学本省	公立文教施設整備費	5,632,942	(277,300,475)
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省	9,040,457	(152,108,613)
		保健衛生諸費	7,293,459	(114,270,117)
		保健衛生施設整備費	5,252,317	(15,006,624)
		雇用保険国庫負担金	198,600,000	(394,729,500)
		社会福祉施設整備費	28,808,584	(161,736,303)
		児童保護費	29,633,214	(623,681,713)
		障害者自立支援給付諸費	34,665,516	(469,349,147)
		介護保険推進費	6,575,032	(18,209,947)
		老人医療・介護保険給付諸費	21,220,223	(4,546,179,364)
		特別障害給付金国庫負担金	10,148,272	(13,279,827)
農林水産省	農林水産本省	農業・食品産業強化対策費	7,555,097	(60,759,042)
		農村振興費	17,144,145	(104,866,388)
		農業生産基盤整備事業費	7,038,943	(387,297,741)
	水産庁	水産業振興費	6,127,438	(44,604,322)
		水産基盤整備費	15,540,523	(90,152,917)
経済産業省	中小企業庁	中小企業対策費	9,277,838	(104,079,372)
国土交通省	国土交通本省	住宅建設等事業費	12,904,876	(302,843,033)
		都市環境整備事業費	10,135,940	(431,761,801)
		河川等災害復旧事業費	6,477,408	(412,533,137)
環境省	環境本省	廃棄物処理施設整備費	8,289,924	(128,715,628)
防衛省	防衛本省	防衛本庁	11,425,450	(2,429,142,066)
	防衛施設庁	施設運営等関連諸費	9,272,148	(413,007,442)

エ 予備費使用額

予備費使用額は298億6437万余円(17年度1108億0759万余円)で、その主なものは次のとおりである。

所管	組織	項	予備費使用額	(歳出予算額)
			千円	千円
外務省	外務本省	外務本省	3,939,238	(69,372,145)
厚生労働省	厚生労働本省	保健衛生諸費	7,123,735	(87,405,944)
防衛省	防衛本省	防衛本庁	8,314,619	(2,420,677,913)
		装備品等整備諸費	2,010,312	(709,944,940)
	防衛施設庁	防衛施設庁	5,123,565	(33,885,958)

2 特 別 会 計

特別会計は、国が特定の事業を行う場合、特定の資金を保有してその運用を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に法律をもって設置されるものである。

なお、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)が平成19年4月1日に施行されたことにより、個別の根拠法に基づき設置されてきた特別会計は廃止され、新たに各特別会計が設置された。

18年度における特別会計は31会計であって、その歳入歳出決算についてみると、次のとおりである。

（1） 内閣府、総務省及び財務省所管　　交付税及び譲与税配付金特別会計

この特別会計は、地方交付税及び地方譲与税の配付並びに交通安全対策特別交付金の交付に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

同特別会計は、交付税及び譲与税配付金と交通安全対策特別交付金の2勘定に区分して経理されており、その勘定別の18年度の歳入歳出決算、借入金及び交付・譲与実績は次のとおりである。

ア　交付税及び譲与税配付金勘定

(ｱ) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	74,726,029,606	72,778,263,528
収納済歳入額	74,726,029,606	72,778,263,528
(歳出)		
歳出予算現額	74,479,324,635	72,497,463,394
支出済歳出額	72,711,208,083	70,760,007,608
翌年度繰越額	1,520,841,280	1,290,788,936
不用額	247,275,271	446,666,849

翌年度繰越額はすべて地方交付税交付金(歳出予算現額17兆5161億9129万円)の分である。また、不用額の主なものは国債整理基金特別会計へ繰入(同52兆4118億2898万余円)の2408億0704万余円である。

(ｲ) 借入金

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
借入金現在額 (財政融資資金等)	52,282,053,987	51,734,528,987

(ｳ) 交付・譲与実績

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
地方交付税		
道府県分	8,622,328,432	9,221,643,428
市町村分	7,373,021,578	7,737,075,596
計	15,995,350,010	16,958,719,024
地方特例交付金		
都道府県分	280,919,520	872,574,853
市町村分	535,040,480	645,431,147
計	815,960,000	1,518,006,000

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
地方譲与税		
〔所得譲与税 地方道路譲与税 石油ガス譲与税 航空機燃料譲与税 自動車重量譲与税 特別とん譲与税〕		
都道府県分	2,373,585,742	867,894,023
市町村分	1,354,949,923	976,665,373
計	3,728,535,665	1,844,559,396

イ　交通安全対策特別交付金勘定

(ア) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	96,136,650	97,893,645
収納済歳入額	96,136,650	97,893,645
(歳出)		
歳出予算現額	84,374,256	80,043,359
支出済歳出額	84,149,663	79,851,630
不用額	224,592	191,728

(イ) 交付実績

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
交通安全対策特別交付金		
都道府県分	49,672,640	47,316,475
市町村分	33,872,960	31,915,796
計	83,545,600	79,232,271

(2) 法務省所管　登記特別会計

この特別会計は、国が行う登記に関する事務その他の登記所に係る事務の遂行に資するとともに、その経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

同特別会計の18年度の歳入歳出決算及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	199,432,113	197,414,961
収納済歳入額	199,431,927	197,137,643
不納欠損額	185	4,215
収納未済歳入額	—	273,102
(歳出)		
歳出予算現額	169,201,020	173,238,083
支出済歳出額	162,133,880	170,078,370
翌年度繰越額	1,589,374	730,584
不用額	5,477,765	2,429,128

なお、18年度において、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)附則第259条の規定により、収納済歳入額と支出済歳出額との差引きのうち38億円を、19年度の一般会計の歳入に繰り入れることとされた。

(イ) 主な業務実績

区分	18年度	(17年度)
登記申請等取扱件数	17,929千件	19,622千件
登記簿謄本交付等件数	325,407千件	327,165千件

（3） 財務省所管　　財政融資資金特別会計

この特別会計は、財政融資資金の運用に伴う歳入歳出に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

同特別会計の18年度の歳入歳出決算、損益、積立金、財政融資資金預託金、財政融資資金特別会計公債金及び財政融資資金の運用資産は次のとおりである。

㈠ 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	70,868,870,923	47,875,387,693
収納済歳入額	70,868,870,923	47,875,387,693
(歳出)		
歳出予算現額	70,396,502,041	44,187,186,096
支出済歳出額	68,028,886,153	43,924,590,362
不用額	2,367,615,887	262,595,733

不用額の主なものは、財政融資資金へ繰入(歳出予算現額27兆2000億円)の1兆6404億6323万余円、国債整理基金特別会計へ繰入(同39兆8034億1833万余円)の3924億9027万余円及び諸支出金(同3兆3863億6025万円)の3339億3939万余円である。

㈡ 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
利益	7,097,530,078	8,880,570,255
(うち貸付金利子)	(5,904,294,669)	(7,444,717,961)
損失	4,528,010,349	5,269,863,552
(うち預託金利子)	(2,545,303,184)	(3,518,730,864)
利益金	2,569,519,729	3,610,706,702
(前年度繰越利益	27,299,608,300	23,688,901,598)
(翌年度繰越利益	17,869,128,030	27,299,608,300)

㈢ 積立金

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
積立金現在額	14,400,135,800	22,449,338,469

㈣ 財政融資資金預託金

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
財政融資資金預託金現在額	132,154,701,517	173,573,659,270

㈤ 財政融資資金特別会計公債金

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
財政融資資金特別会計公債金現在額	138,906,124,948	139,353,221,914

㈥ 財政融資資金の運用資産

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
貸付金現在額	235,188,155,429	255,802,519,640
有価証券現在額	51,283,938,718	80,820,049,825

なお、この特別会計について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「財政融資資金の貸付額が過大となっているもの」(97ページ参照)を掲記した。

(4) 財務省所管　国債整理基金特別会計

この特別会計は、一般会計及び特別会計からの繰入資金等による国債、借入金等の償還及び利子等の支払に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

同特別会計の18年度の歳入歳出決算、国債等の償還並びに国債等の利子及び割引料の支払は次のとおりである。

(ｱ) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	256,326,015,619	223,649,535,427
収納済歳入額	256,326,015,619	223,649,535,427
(歳出)		
歳出予算現額	236,461,304,640	203,305,361,941
支出済歳出額	221,424,215,814	189,143,496,929
翌年度繰越額	12,728,381,493	11,517,305,363
不用額	2,308,707,332	2,644,559,648

翌年度繰越額及び不用額はすべて国債整理基金支出(歳出予算現額236兆4132億5064万余円)の分である。

(ｲ) 国債等の償還

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
国債(注)	167,592,725,848	136,951,965,173
借入金	54,286,375,136	53,568,767,148
政府短期証券	1,652,700,000	1,355,500,000

(注) 国債には、年度内に発行、償還される歳入歳出外の借換国債の償還分を含む。

(ｳ) 国債等の利子及び割引料の支払

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
国債利子等	8,521,430,790	8,137,441,824
借入金利子	698,960,468	520,323,669
政府短期証券割引料	357,336,624	7,604,526

(5) 財務省所管　外国為替資金特別会計

この特別会計は、国が行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするため置かれた外国為替資金の運営に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

同特別会計の18年度の歳入歳出決算、損益、積立金、基準外国為替相場(注1)等の変更などによる外国為替等評価損益等並びに主な資産運用及び政府短期証券(外国為替資金証券)の発行は次のとおりである。

(ｱ) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	3,911,358,318	3,015,033,083
収納済歳入額	3,911,358,318	3,015,033,083
(歳出)		
歳出予算現額	1,056,327,889	1,093,600,199
支出済歳出額	379,128,114	49,692,381
不用額	677,199,774	1,043,907,817

不用額の主なものは、国債整理基金特別会計へ繰入（歳出予算現額5653億3141万余円）の2111億9731万余円及び諸支出金（同398億6806万余円）の158億2070万余円である。（なお、不用額のうちには予備費に係るものが4500億円ある。）

㈠ 損　　益

区　　分	18　年　度 千円	（17　年　度） 千円
利　　益	3,911,358,318	3,015,033,083
（うち運用収入）	(3,906,601,552)	(3,013,835,811)
損　　失	379,128,114	49,692,381
（うち借入金利子）	(351,707,321)	(7,555,996)
利　益　金	3,532,230,204	2,965,340,702
（利益金の処理）		
翌年度に積立金として積立て	1,903,230,204	1,343,340,702
翌年度に一般会計に繰入れ（注2）	1,629,000,000	1,622,000,000

㈡ 積　立　金

区　　分	18年度末 千円	（17年度末） 千円
積立金現在額	15,552,443,090	14,209,102,388

㈢ 基準外国為替相場等の変更などによる外国為替等評価損益等

区　　分	18　年　度 千円	（17　年　度） 千円
外国為替等繰越評価損	8,424,275,580	11,419,288,564
外国為替等評価益	3,857,971,220	2,995,012,984

㈣ 主な資産運用及び政府短期証券（外国為替資金証券）の発行

区　　分	18年度末 千円	（17年度末） 千円
a　主な資産運用		
円貨預け金現在額	17,401,257,320	15,755,153,807
外貨証券現在額	82,234,310,249	75,501,395,632
b　政府短期証券（外国為替資金証券）の発行		
政府短期証券（外国為替資金証券）現在額	99,324,640,000	95,974,720,000

（注1）　基準外国為替相場　　18年1月1日から6月30日までは米貨1ドルにつき113円、18年7月1日から12月31日までは116円、19年1月1日から6月30日までは117円である。

（注2）　翌年度に一般会計に繰入れ　　18年度の繰入れについては、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）附則第259条の規定に基づくものであり、17年度の繰入れについては、旧外国為替資金特別会計法（昭和26年法律第56号）第13条の規定に基づくものである。

なお、この特別会計について検査した結果、この章の「第1節第4　個別の決算等」に「外国為替資金特別会計の状況」（1010ページ参照）を掲記した。

（6） 財務省所管　　産業投資特別会計

この特別会計は、産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって出資及び貸付けを行うことにより国民経済の発展と国民生活の向上に資することを目的として、その経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

同特別会計は、産業投資及び社会資本整備の2勘定に区分して経理されており、その勘定別の18年度の歳入歳出決算、損益、積立金及び主な業務実績は次のとおりである。

ア　産業投資勘定

(ア) 歳入歳出決算

区分	18年度	(17年度)
	千円	千円
(歳入)		
徴収決定済額	267,182,681	467,454,882
収納済歳入額	267,182,681	467,454,882
(歳出)		
歳出予算現額	166,755,454	314,167,348
支出済歳出額	152,199,111	299,646,842
翌年度繰越額	2,055,000	1,758,000
不用額	12,501,342	12,762,505

不用額の主なものは、産業投資支出(歳出予算現額459億5800万円)の119億8944万余円である。

(イ) 損益

区分	18年度	(17年度)
	千円	千円
利益	93,570,786	83,357,851
(うち株式配当金)	(55,128,000)	(46,824,000)
損失	6,250,433	89,842
(うち事務費)	(85,553)	(89,842)
(うち出資金償却損)	(6,164,879)	(—)
利益金	87,320,353	83,268,008
(利益金の処理)		
翌年度に積立金に組入れ	87,320,353	83,268,008

(ウ) 積立金

区分	18年度末	(17年度末)
	千円	千円
積立金現在額	1,403,531,129	1,440,463,120

(エ) 主な業務実績

区分		18年度	(17年度)
(出資)			
出資	法人数	8法人	10法人
	金額	31,913,558千円	120,757,000千円
出資金減少	法人数	1法人	1法人
	金額	9,533,000千円	56,593,198千円
年度末出資金残高(注)	法人数	23法人	22法人
	金額	11,347,694,009千円	3,592,332,800千円

(注)　年度末出資金残高は、18年度から従来の出資累計額に代えて、市場価格又は純資産額等に基づき表示することとなった。

(貸付け)			
貸付金回収	法人数	4法人	4法人
	金額	2,430,950千円	2,992,900千円
年度末貸付金残高	法人数	4法人	4法人
	金額	5,779,800千円	8,210,750千円

イ　社会資本整備勘定

(ア) 歳入歳出決算

区分	18年度	(17年度)
	千円	千円
(歳入)		
徴収決定済額	259,792,846	1,389,721,466
収納済歳入額	259,792,846	1,389,721,466

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳出)		
歳出予算現額	258,443,511	1,385,511,270
支出済歳出額	220,645,010	1,330,085,725
翌年度繰越額	29,786,000	45,294,770
不用額	8,012,500	10,130,774

翌年度繰越額は、道路整備事業資金貸付金(歳出予算現額642億7400万円)の178億8600万円及び民間能力活用施設整備事業資金貸付金(同289億円)の119億円である。

(イ) 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
利益	213,560	12,647
(うち預託金利子)	(213,557)	(12,599)
損失	21,574	22,561
(事務費)		
利益金(△損失金)	191,986	△ 9,914
(利益金又は損失金の処理)		
翌年度に積立金に組入れ	191,986	—
翌年度に積立金を減額して整理	—	9,914

(ウ) 積立金

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
積立金現在額	134,755	144,669

(エ) 主な業務実績

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(収益回収型公共事業に対する無利子貸付け)		
貸付金額	46,562,770	45,909,210
貸付金回収額	90,672,872	86,540,156
年度末貸付金残高	1,100,802,977	1,144,913,080
(民間能力活用施設整備事業に対する無利子貸付け)		
貸付金額	8,989,000	12,762,000
貸付金回収額	61,216,672	58,191,343
年度末貸付金残高	275,498,223	327,725,895

なお、この特別会計について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「鉄道駅総合改善事業(移動円滑化事業)の実施に当たり、交付要綱等で移動円滑化施設工事と補償金工事を区分し、補償金工事費に係る消費税相当額を国庫補助金の交付の対象としないよう改善させたもの」(410ページ参照)を、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「特殊法人等から移行した独立行政法人の業務運営の状況について」(657ページ参照)及び「都道府県における不適正な経理処理に係る国庫補助金等の状況について」(868ページ参照)を掲記した。

(7)　財務省所管　　地震再保険特別会計

この特別会計は、地震再保険事業に関する国の経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

同特別会計の18年度の歳入歳出決算、損益、責任準備金、再保険の対象となる保険及び主な業務実績は次のとおりである。

(ｱ) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	61,325,356	58,799,500
収納済歳入額	61,325,356	58,799,500
(歳出)		
歳出予算現額	64,038,474	55,255,929
支出済歳出額	94,373	102,663
不用額	63,944,100	55,153,265

不用額の主なものは再保険費(歳出予算現額639億1926万余円)の639億1926万余円である。

(ｲ) 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
利益	61,872,313	59,619,336
(うち再保険料)	(50,515,460)	(48,174,159)
損失	94,373	102,663
(事務取扱費)		
責任準備金繰入	61,777,939	59,516,673

(ｳ) 責任準備金

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
責任準備金現在額	1,074,156,164	1,012,378,224

(ｴ) 再保険の対象となる保険

区分	18年度末	(17年度末)
地震保険加入件数	10,776千件	10,246千件
保険金額	85,239,109,503千円	80,213,404,052千円

(ｵ) 主な業務実績

区分		18年度	(17年度)
再保険料	件数	7,789千件	7,668千件
	金額	50,515,460千円	48,174,159千円

(8) 財務省、文部科学省及び経済産業省所管　電源開発促進対策特別会計

この特別会計は、国が電源開発促進税の収入を財源として行う電源立地対策及び電源利用対策に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されていたものである。

なお、同特別会計は、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)により19年4月1日に廃止され、同特別会計に所属していた権利及び義務は、同日に設置されたエネルギー対策特別会計の電源開発促進勘定に帰属するものとされた。

電源開発促進対策特別会計は、電源立地及び電源利用の2勘定に区分して経理されており、その勘定別の18年度の歳入歳出決算、資金及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 電源立地勘定

(ｱ) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	258,673,805	268,008,143
収納済歳入額	258,673,805	268,008,143

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳出)		
歳出予算現額	237,936,295	221,311,364
支出済歳出額	215,887,100	181,826,122
翌年度繰越額	8,240,990	13,382,313
不用額	13,808,204	26,102,927

不用額の主なものは電源立地対策費(歳出予算現額1724億8802万余円)の125億7995万余円である。

(イ) 資金

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
周辺地域整備資金現在額	121,106,451	106,954,209

(ウ) 主な業務実績

区分	18年度	(17年度)
電源立地地域対策交付金の交付	92地方公共団体 104,276,095千円	89地方公共団体 97,678,781千円
独立行政法人原子力安全基盤機構に対する電源立地勘定運営費交付金の交付	19,681,602千円	14,898,264千円
電源立地等推進対策補助金の交付	247地方公共団体等 13,963,712千円	106法人等 15,545,106千円

イ　電源利用勘定

(ア) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	294,254,009	309,855,875
収納済歳入額	294,254,009	309,855,875
(歳出)		
歳出予算現額	274,906,702	263,331,232
支出済歳出額	235,405,720	207,361,959
翌年度繰越額	15,202,588	36,527,537
不用額	24,298,394	19,441,734

翌年度繰越額の主なものは電源利用対策費(歳出予算現額1102億0028万余円)の151億6300万余円である。また、不用額の主なものは電源利用対策費の218億9371万余円である。

(イ) 主な業務実績

区分	18年度	(17年度)
独立行政法人日本原子力研究開発機構に対する電源利用勘定運営費交付金の交付	99,848,666千円	45,033,225千円
地域エネルギー開発利用発電事業等促進対策事業に対する補助金の交付	87法人等 32,272,936千円	67法人 25,616,364千円
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する電源利用勘定運営費交付金の交付	15,779,622千円	28,333,842千円

なお、この特別会計について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「サービス産業における先導的な取組に関する支援等に係る委託事業の実施に当たり、免税事業者の人件費等について消費税相当額を含めて算出していたため、委託費の支払額が過大となっているもの」(342ページ参照)及び「電源立地地域対策交付金の経理が不当と認められるもの」(351ページ参照)を掲記した。

（9） 財務省、経済産業省及び環境省所管　　石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

この特別会計は、国が行う石油及びエネルギー需給構造高度化対策等に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されていたものである。

なお、同特別会計は、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)により19年4月1日に廃止され、同特別会計に所属していた権利及び義務は、同日に設置されたエネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定に帰属するものとされた。

石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計は、石油及びエネルギー需給構造高度化と石炭の2勘定に区分して経理されており、その勘定別の18年度の歳入歳出決算、借入金及び主な業務実績は次のとおりである。

ア　石油及びエネルギー需給構造高度化勘定

(ｱ) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	2,193,466,778	2,550,591,286
収納済歳入額	2,193,466,778	2,549,937,417
収納未済歳入額	—	653,869
(歳出)		
歳出予算現額	2,236,780,350	2,415,817,047
支出済歳出額	1,928,576,182	2,180,885,536
翌年度繰越額	116,818,979	110,302,078
不用額	191,385,188	124,629,432

翌年度繰越額の主なものは、エネルギー需給構造高度化対策費(歳出予算現額2249億2632万余円)の660億3856万余円、石油安定供給対策費(同3577億2380万余円)の458億7733万余円及び石油生産流通合理化対策費(同402億3908万余円)の49億0308万余円である。また、不用額の主なものは、石油安定供給対策費の1401億4775万余円、エネルギー需給構造高度化対策費の216億9994万余円及び国債整理基金特別会計へ繰入(同1兆4566億4337万余円)の186億7148万余円である。

(ｲ) 借入金

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
借入金現在額 (財政融資資金等)	431,425,113	400,261,000

(ｳ) 主な業務実績

区分	18年度	(17年度)
国家備蓄石油の年度末現在高	5096万kℓ	5087万kℓ
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する石油及びエネルギー需給構造高度化勘定運営費交付金の交付	106,070,753千円	102,235,376千円
国家備蓄石油の管理等の委託	56,522,539千円	54,523,653千円
エネルギー使用合理化設備等導入促進対策費補助金の交付	54,137,068千円	59,261,338千円

イ　石炭勘定

〔この勘定は、従来の石炭勘定が14年3月31日に廃止されたことを受け、同年4月1日から19年3月31日までの間、借入金の償還等を経理するため暫定的に設置されたものである。〕

㋐　歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	72,735,767	120,498,368
収納済歳入額	72,728,515	120,498,368
不納欠損額	7,251	—
(歳出)		
歳出予算現額	42,756,043	51,154,361
支出済歳出額	42,755,804	51,153,734
不用額	238	626

㋑　借入金

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
借入金現在額 (市中金融機関)	—	10,200,010

㋒　主な業務実績

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
産炭地域経過事業費補助金の交付	27,982,792	—

なお、この特別会計について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「国庫補助金を原資の一部として造成された産炭地域新産業創造等基金を活用して実施する助成事業における消費税に係る取扱いを適切に行うことにより、同基金が効率的に活用されるよう改善させたもの」(356ページ参照)を掲記した。

(10)　財務省及び国土交通省所管　　特定国有財産整備特別会計

この特別会計は、国有財産の適正かつ効率的な活用を図るため庁舎等その他の施設の用に供する特定の国有財産の整備を計画的に実施し、その経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

同特別会計の18年度の歳入歳出決算、借入金及び主な業務実績は次のとおりである。

㋐　歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	108,149,801	93,040,149
収納済歳入額	108,149,801	93,040,149
(歳出)		
歳出予算現額	74,648,168	68,314,161
支出済歳出額	71,737,363	65,729,844
翌年度繰越額	—	202,370
不用額	2,910,804	2,381,946

㋑　借入金

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
借入金現在額 (財政融資資金)	50,817,640	115,333,107

⑶ 主な業務実績

区分		18年度	(17年度)
施設跡地等の処分	土地	387千㎡	1,124千㎡
	建物	延べ 115千㎡	延べ 52千㎡
施設の取得	土地	—	19千㎡
	建物	延べ 42千㎡	延べ 103千㎡

(11) 厚生労働省所管　厚生保険特別会計

この特別会計は、国が経営する健康保険事業及び厚生年金保険事業並びに児童手当に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されていたものである。

なお、同特別会計は、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)により19年4月1日に廃止され、同特別会計に所属していた権利及び義務は、同日に設置された年金特別会計に帰属するものとされた。

厚生保険特別会計は、健康、年金、児童手当及び業務の4勘定に区分して経理されており、その勘定別の18年度の歳入歳出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 健康勘定

⑺ 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	9,093,805,898	9,015,417,407
収納済歳入額	9,043,569,213	8,963,740,174
不納欠損額	12,964,794	16,349,297
収納未済歳入額	37,271,890	35,327,935
(歳出)		
歳出予算現額	9,076,624,921	8,952,591,827
支出済歳出額	8,938,012,184	8,839,219,852
不用額	138,612,736	113,371,974

不納欠損額の主なものは保険料収入(徴収決定済額6兆6926億1793万余円)の122億1036万余円である。収納未済歳入額は、保険料収入の358億9872万余円及び雑収入(同172億1730万余円)の13億7316万余円である。また、不用額の主なものは、保険給付費(歳出予算現額4兆1457億8261万円)の606億7861万余円、老人保健拠出金(同1兆7374億8264万余円)の174億8399万余円及び介護納付金(同6191億2971万余円)の162億2297万余円である。

⑴ 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
利益	7,612,244,267	7,643,887,737
(うち保険料)	(6,654,084,253)	(6,574,364,824)
損失	7,532,438,137	7,722,927,362
(うち保険給付費)	(4,085,036,176)	(4,050,023,292)
利益金(△損失金)	79,806,130	△79,039,625
(前年度繰越損失金	1,040,740,359	837,124,064)
翌年度繰越損失金	1,066,491,257	1,040,684,012

⑼ 借入金等

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
借入金現在額	1,479,228,212	1,479,228,212
(財政融資資金)		
事業運営安定資金	402,168,229	264,974,634

(エ) 主な業務実績

区分	18年度	(17年度)
健康保険の一般被保険者数(年度末)	19,501千人	19,156千人
(保険給付)		
医療給付	3,530,097,281千円	3,514,523,907千円
現金給付(傷病手当金等)	551,799,149千円	532,099,051千円
老人保健拠出金	1,719,109,060千円	1,789,318,684千円
退職者給付拠出金	930,591,501千円	795,067,417千円
介護納付金	602,326,387千円	594,555,322千円
健康保険の日雇特例被保険者数(年度末)	13千人	15千人
(保険給付)		
医療給付	2,454,357千円	2,754,603千円
現金給付(傷病手当金等)	753,210千円	721,152千円
老人保健拠出金	889,592千円	727,134千円
介護納付金	580,354千円	832,535千円

イ 年金勘定

(ア) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	35,596,436,860	38,675,585,091
収納済歳入額	35,499,646,878	38,573,966,680
不納欠損額	27,127,015	36,315,819
収納未済歳入額	69,662,965	65,302,590
(歳出)		
歳出予算現額	35,402,320,724	38,592,363,624
支出済歳出額	34,397,516,873	37,606,752,076
不用額	1,004,803,850	985,611,547

不納欠損額は、保険料収入(徴収決定済額21兆0776億0892万余円)の259億1381万余円及び雑収入(同4388億9917万余円)の12億1320万余円である。収納未済歳入額は、保険料収入の682億3421万余円及び雑収入の14億2875万余円である。また、不用額の主なものは、保険給付費(歳出予算現額22兆8716億1740万余円)の6175億2326万余円、諸支出金(同1317億8358万余円)の330億3075万余円及び国民年金特別会計へ繰入(同11兆9316億9874万余円)の93億0095万余円である。

(イ) 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
利益	31,869,891,814	33,448,027,235
(うち保険料)	(20,997,875,125)	(20,057,493,140)
損失	34,454,411,314	36,021,545,576
(うち保険給付費)	(22,254,093,440)	(21,986,252,681)
損失金	2,584,519,500	2,573,518,341
(前年度繰越利益金	137,017,225,174	139,590,743,516)
翌年度繰越利益金	134,432,705,673	137,017,225,174

(ウ) 積立金

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
積立金現在額	128,985,388,270	131,412,199,573
(うち運用寄託金現在額)	(90,824,766,338)	(77,770,059,105)

⑷ 主な業務実績

区分		18年度	(17年度)
厚生年金保険の被保険者数(年度末)		33,794千人	33,021千人
老齢厚生年金等の支給	受給権者数	26,155千人	25,109千人
	支給額	22,254,094,134千円	21,986,252,821千円

ウ 児童手当勘定

⑺ 歳入歳出決算

区分	18年度	(17年度)
	千円	千円
(歳入)		
徴収決定済額	367,823,680	458,044,125
収納済歳入額	367,823,680	458,044,124
(歳出)		
歳出予算現額	376,567,077	468,973,955
支出済歳出額	341,212,381	446,003,188
翌年度繰越額	46,769	21,805
不用額	35,307,926	22,948,961

不用額の主なものは、被用者児童手当交付金(歳出予算現額2655億6493万余円)の240億5261万余円、児童育成事業費(同334億0878万余円)の59億6616万余円及び非被用者児童手当交付金(同715億1805万余円)の12億1471万余円である。

なお、児童手当法(昭和46年法律第73号)の一部改正により、児童手当の支給対象年齢が小学校第3学年修了前までから小学校修了前までに延長され、18年4月から施行された。

⑴ 積立金

区分	18年度末	(17年度末)
	千円	千円
積立金現在額	90,239,242	79,609,962

⑼ 主な業務実績

区分		18年度	(17年度)
児童手当の交付	交付対象児童数	11,818千人	8,790千人
	交付額	734,398,579千円	570,744,997千円

エ 業務勘定

⑺ 歳入歳出決算

区分	18年度	(17年度)
	千円	千円
(歳入)		
徴収決定済額	499,710,080	4,627,732,811
収納済歳入額	472,134,352	4,597,357,606
不納欠損額	8,392,680	10,628,269
収納未済歳入額	19,183,047	19,746,935
(歳出)		
歳出予算現額	467,635,670	4,683,506,038
支出済歳出額	440,201,282	4,554,993,395
翌年度繰越額	—	56,070
不用額	27,434,387	128,456,572

不納欠損額の主なものは雑収入(徴収決定済額404億5049万余円)の82億1806万余円である。収納未済歳入額の主なものは雑収入の187億3602万余円である。また、不用額の主なものは、業務取扱費(歳出予算現額1559億1533万余円)の115億1513万余円、保健事業費(同775億3197万余円)の70億9908万余円及び福祉施設事業費(同842億2697万余円)の70億8997万余円である。

(イ) 損　　益

区　　分	18 年 度 千円	(17 年 度) 千円
利　　益	479,084,054	1,556,024,571
(うち一般会計より受入)	(86,575,659)	(88,058,271)
損　　失	493,773,825	1,563,322,165
(う ち 業 務 費)	(144,951,451)	(143,620,178)
損　　失　　金	14,689,771	7,297,593
(損 失 金 の 処 理)		
繰越利益金を減額して整理	14,689,771	7,297,593
(前 年 度 繰 越 利 益 金	159,455,267	167,176,052)
翌 年 度 繰 越 利 益 金)	144,765,496	159,878,458)

(ウ) 資　　金

区　　分	18 年 度 末 千円	(17 年 度 末) 千円
特別保健福祉事業資金現在額	1,503,101,254	1,502,304,528

なお、この特別会計について検査した結果、「第 3 章　個別の検査結果」に「健康保険及び厚生年金保険の保険料の徴収に当たり、徴収額が不足していたもの」(135 ページ参照)、「厚生年金保険の老齢厚生年金の支給が適正でなかったもの」(161 ページ参照)、「医療費に係る国の負担が不当と認められるもの」(171 ページ参照) 及び「健康保険・厚生年金保険適用関係届書に係るデータ入力等業務委託契約の予定価格の積算が適切なものとなるよう是正改善の処置を求めたもの」(224 ページ参照) を掲記した。

(12)　厚生労働省所管　　船員保険特別会計

この特別会計は、国が経営する船員保険事業に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

同特別会計の 18 年度の歳入歳出決算、損益、積立金及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 歳入歳出決算

区　　分	18 年 度 千円	(17 年 度) 千円
(歳　　入)		
徴 収 決 定 済 額	70,808,988	73,848,277
収 納 済 歳 入 額	68,903,693	71,378,711
不 納 欠 損 額	775,450	1,260,766
収 納 未 済 歳 入 額	1,129,844	1,208,799
(歳　　出)		
歳 出 予 算 現 額	65,629,458	66,478,144
支 出 済 歳 出 額	63,449,732	63,681,384
不　　用　　額	2,179,725	2,796,759

(イ) 損　　益

区　　分	18 年 度 千円	(17 年 度) 千円
利　　益	69,739,554	73,455,236
(う ち 保 険 料)	(62,100,722)	(64,035,585)
損　　失	65,029,668	76,942,706
(うち保険給付費)	(32,430,267)	(31,860,647)
利 益 金 (△ 損 失 金)	4,709,886	△ 3,487,470
(前 年 度 繰 越 利 益 金	155,587,026	159,074,497)
翌 年 度 繰 越 利 益 金)	160,296,913	155,587,026)

(ｳ) 積　立　金

区　分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
積立金現在額	119,361,393	111,963,538

(ｴ) 主な業務実績

区　分	18　年　度	(17　年　度)
被保険者数(年度末)	59千人	60千人
年金等の支給		
受給権者数	2,291人	2,226人
支給額	4,428,749千円	4,144,303千円
医療給付	20,235,089千円	19,692,895千円
現金給付(傷病手当金等)	5,435,030千円	5,417,260千円
老人保健拠出金	6,355,882千円	6,930,565千円
退職者給付拠出金	4,024,848千円	3,571,526千円
介護納付金	3,062,209千円	3,032,338千円
失業保険給付(失業保険金等)	2,333,362千円	2,624,752千円

なお、この特別会計について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「医療費に係る国の負担が不当と認められるもの」(171ページ参照)を掲記した。

(13) 厚生労働省所管　国立高度専門医療センター特別会計

この特別会計は、国立高度専門医療センター(国立がんセンター、国立循環器病センター、国立精神・神経センター、国立国際医療センター、国立成育医療センター及び国立長寿医療センター)の円滑な運営と経理の適正を図ることを目的として、その経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

同特別会計の18年度の歳入歳出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

(ｱ) 歳入歳出決算

区　分	18　年　度 千円	(17　年　度) 千円
(歳　入)		
徴収決定済額	198,192,705	166,317,037
収納済歳入額	196,929,464	165,248,547
不納欠損額	1,062	17,259
収納未済歳入額	1,262,178	1,051,230
(歳　出)		
歳出予算現額	198,792,481	168,995,204
支出済歳出額	184,262,484	164,296,498
翌年度繰越額	10,896,835	822,245
不用額	3,633,161	3,876,460

翌年度繰越額の主なものは施設整備費(歳出予算現額150億8759万余円)の108億7416万余円である。

(ｲ) 損　益

区　分	18　年　度 千円	(17　年　度) 千円
利益	182,264,810	152,757,749
(うち診療収入)	(85,823,485)	(86,185,527)
損失	128,724,668	197,406,109
(うち経営費)	(105,445,847)	(109,577,647)
利益金(△損失金)	53,540,142	△ 44,648,360
(利益金又は損失金の処理)		
翌年度に基金に組入れ	53,540,142	—
翌年度に基金を減額して整理	—	44,648,360

(ウ) 借 入 金 等

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
借入金現在額 (財政融資資金)	186,445,549	227,772,484
基金現在額	195,867,294	240,515,655
積立金現在額	192,243	962,440

(エ) 主な業務実績

区分	18年度	(17年度)
入院患者延べ数	1,396千人	1,450千人
外来患者延べ数	1,692千人	1,697千人

なお、この特別会計について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「職員の不正行為による損害が生じたもの」(219ページ参照)を掲記した。

(14) 厚生労働省所管　国民年金特別会計

この特別会計は、国が経営する国民年金事業に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されていたものである。

なお、同特別会計は、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)により19年4月1日に廃止され、同特別会計に所属していた権利及び義務は、同日に設置された年金特別会計に帰属するものとされた。

国民年金特別会計は、基礎年金、国民年金、福祉年金及び業務の4勘定に区分して経理されており、その勘定別の18年度の歳入歳出決算、損益、積立金及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 基礎年金勘定

(ア) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	19,138,941,613	18,431,213,348
収納済歳入額	19,138,101,434	18,430,180,541
不納欠損額	309,290	407,680
収納未済歳入額	530,889	625,126
(歳出)		
歳出予算現額	18,534,736,524	17,631,323,411
支出済歳出額	17,705,870,653	17,015,999,287
不用額	828,865,870	615,324,123

不用額の主なものは、基礎年金給付費(歳出予算現額13兆7796億2136万余円)の2886億9713万余円及び基礎年金相当給付費繰入及交付金(同4兆2171億0628万円)の22億5358万余円である。(なお、不用額のうちには予備費に係るものが5378億円ある。)

(イ) 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
利益 (うち拠出金等収入)	17,724,263,759 (17,707,965,574)	16,881,688,567 (16,868,542,434)
損失 (うち基礎年金給付費)	17,706,204,757 (13,490,924,227)	17,016,429,948 (12,638,647,358)
利益金(△損失金)	18,059,002	△ 134,741,380
(前年度繰越利益金	2,140,188,390	2,274,929,771)
翌年度繰越利益金	2,158,247,393	2,140,188,390

⑺ 積　　立　　金

区　　分	18年度末	(17年度末)
	千円	千円
積立金現在額	724,607,812	724,607,812

⑻ 主な業務実績

区　　分		18　年　度	(17　年　度)
老齢基礎年金等の支給	受給権者数	21,083千人	19,729千人
	支　給　額	13,490,924,227千円	12,638,647,358千円

イ　国民年金勘定

⑺ 歳入歳出決算

区　　分	18　年　度	(17　年　度)
	千円	千円
(歳　　入)		
徴収決定済額	5,951,466,029	6,128,360,140
収納済歳入額	5,916,454,776	6,117,461,244
不納欠損額	614,286	339,192
収納未済歳入額	34,396,965	10,559,702
(歳　　出)		
歳出予算現額	6,141,183,435	6,352,973,851
支出済歳出額	6,035,845,724	6,224,524,547
不用額	105,337,710	128,449,303

収納未済歳入額の主なものは保険料収入(徴収決定済額1兆9384億4452万余円)の342億1598万余円である。また、不用額の主なものは、国民年金給付費(歳出予算現額1兆8864億3109万余円)の715億2865万余円、基礎年金勘定へ繰入(同4兆1033億6207万余円)の31億1496万余円及び福祉施設費等業務勘定へ繰入(同899億6519万余円)の25億3752万余円である。

⑺ 損　　益

区　　分	18　年　度	(17　年　度)
	千円	千円
利益	6,430,854,223	6,696,964,291
(うち保険料)	(2,706,760,500)	(2,772,870,448)
(うち一般会計より受入)	(1,798,390,739)	(1,703,168,745)
損失	6,902,232,354	7,223,284,984
(うち基礎年金勘定へ繰入)	(4,100,247,107)	(3,897,559,415)
(うち国民年金給付費)	(1,814,902,113)	(1,952,710,728)
損失金	471,378,130	526,320,693
(前年度繰越利益金	10,043,764,404	10,570,085,098)
翌年度繰越利益金	9,572,386,273	10,043,764,404)

⑺ 積　　立　　金

区　　分	18年度末	(17年度末)
	千円	千円
積立金現在額	8,868,543,535	9,245,283,829
(うち運用寄託金現在額)	(5,814,045,437)	(5,237,601,103)

⑻ 主な業務実績

区　　分		18　年　度	(17　年　度)
被保険者数(年度末)		32,019千人	32,823千人
老齢年金等の支給	受給権者数	4,336千人	4,663千人
	支　給　額	1,814,902,433千円	1,952,710,848千円

ウ 福祉年金勘定

(ア) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	17,444,837	21,462,196
収納済歳入額	17,378,067	21,294,601
不納欠損額	51,977	154,661
収納未済歳入額	14,792	12,934
(歳出)		
歳出予算現額	29,988,134	31,738,115
支出済歳出額	14,930,139	18,386,285
翌年度繰越額	2,402,635	2,867,295
不用額	12,655,359	10,484,534

不用額の主なものは、特別障害給付金給付費(歳出予算現額130億5424万余円)の99億5268万余円及び福祉年金給付費(同166億6288万余円)の24億3167万余円である。

(イ) 主な業務実績

区分		18年度	(17年度)
老齢福祉年金の支給	受給権者数	34千人	47千人
	支給額	11,828,572千円	16,480,781千円

エ 業務勘定

(ア) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	168,245,946	425,042,221
収納済歳入額	167,927,079	424,985,149
不納欠損額	895	1
収納未済歳入額	317,971	57,070
(歳出)		
歳出予算現額	169,228,240	432,399,421
支出済歳出額	147,359,940	409,482,629
不用額	21,868,299	22,916,791

不用額の主なものは、業務取扱費(歳出予算現額1451億1912万余円)の158億9036万余円及び福祉施設費(同234億1518万余円)の54億5393万余円である。

(イ) 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
利益	166,878,932	223,154,103
(うち国民年金勘定より受入)	(87,330,606)	(144,353,432)
(うち一般会計より受入)	(77,417,763)	(77,646,931)
損失	161,224,679	220,610,073
(うち業務費)	(129,049,641)	(128,185,921)
利益金	5,654,252	2,544,030
(前年度繰越利益金	22,516,839	19,973,916)
(翌年度繰越利益金	28,171,091	22,517,947)

なお、この特別会計について検査した結果、「第3章 個別の検査結果」に「職員の不正行為による損害が生じたもの」(219ページ参照)を、「第4章 国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「国民年金事業における被保険者資格の適用、保険料収納等の実施状況について」(893ページ参照)を掲記した。

(15) 厚生労働省所管　労働保険特別会計

この特別会計は、労働者災害補償保険事業及び雇用保険事業に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

同特別会計は、労災、雇用及び徴収の3勘定に区分して経理されており、その勘定別の18年度の歳入歳出決算、損益、積立金等及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 労 災 勘 定

(ア) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	1,397,807,546	1,415,812,954
収納済歳入額	1,377,749,896	1,396,880,659
不納欠損額	531,030	552,031
収納未済歳入額	19,526,619	18,380,263
(歳出)		
歳出予算現額	1,165,924,394	1,177,770,524
支出済歳出額	1,119,152,681	1,111,024,623
翌年度繰越額	912,821	483,603
不用額	45,858,891	66,262,297

収納未済歳入額はすべて雑収入(徴収決定済額483億0057万余円)の分である。また、不用額の主なものは、保険給付費(歳出予算現額7988億5260万余円)の182億6469万余円、労働福祉事業費(同2102億4830万余円)の107億2961万余円及び業務取扱費(同522億3000万余円)の60億6896万余円である。

(イ) 損　益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
利益	1,402,010,237	1,420,299,380
(うち徴収勘定より受入)	(1,054,471,190)	(1,069,854,263)
損失	1,330,187,006	1,362,705,433
(うち保険給付費)	(780,524,949)	(772,243,003)
利益金	71,823,230	57,593,947
(前年度繰越利益金	8,105,842,949	8,048,249,001)
翌年度繰越利益金	8,177,666,179	8,105,842,949

(ウ) 積　立　金

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
積立金現在額	7,775,337,984	7,698,995,563

(エ) 主な業務実績

区分	18年度	(17年度)
適用事業場数(年度末)	2,642,570事業場	2,630,805事業場
療養補償給付	204,637,051千円	205,108,496千円
休業補償給付	116,695,127千円	115,399,388千円
遺族補償年金	198,951,888千円	193,280,337千円
障害補償年金	151,562,140千円	151,865,353千円

イ 雇 用 勘 定

(ア) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	3,422,937,754	3,429,918,768
収納済歳入額	3,416,525,205	3,423,188,357
不納欠損額	478,408	495,320
収納未済歳入額	5,934,140	6,235,089
(歳出)		
歳出予算現額	2,834,829,403	2,953,072,319
支出済歳出額	1,878,195,320	1,898,679,765
翌年度繰越額	721,773	1,022,686
不用額	955,912,309	1,053,369,867

不用額の主なものは、失業等給付費(歳出予算現額2兆0459億4318万円)の7656億6427万余円、雇用安定等事業費(同2991億5748万余円)の506億8549万余円及び業務取扱費(同866億5914万円)の54億7054万余円である。

(イ) 損 益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
利益 (うち徴収勘定より受入)	3,466,824,375 (3,014,159,075)	3,412,594,301 (2,920,663,599)
損失 (うち失業等給付費)	2,022,363,494 (1,280,277,514)	2,107,316,989 (1,377,170,129)
利益金	1,444,460,881	1,305,277,311
(前年度繰越利益金	3,641,748,331	2,457,371,283)
翌年度繰越利益金	5,086,209,212	3,762,648,595

(ウ) 積 立 金 等

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
積立金現在額	2,803,155,345	1,602,572,682
雇用安定資金現在額	810,617,690	567,375,268

(エ) 主な事務実績

区分	18年度	(17年度)
被保険者数(年度末)	36,150,645人	35,233,937人
一般求職者給付	905,980,035千円	994,391,998千円
就職促進給付	65,024,754千円	57,346,967千円
特定求職者雇用開発助成金	22,985,629千円	23,346,141千円

ウ 徴 収 勘 定

(ア) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	4,276,195,956	4,174,331,588
収納済歳入額	4,189,696,760	4,087,151,209
不納欠損額	7,400,728	7,973,645
収納未済歳入額	79,098,467	79,206,733
(歳出)		
歳出予算現額	4,127,116,136	4,059,601,611
支出済歳出額	4,112,374,782	4,056,153,500
翌年度繰越額	1,404,624	—
不用額	13,336,729	3,448,110

収納未済歳入額の主なものは保険料収入(徴収決定済額4兆1444億1055万余円)の788億7048万余円である。また、不用額の主なものは、保険料返還金(歳出予算現額600億0534万余円)の96億2741万余円及び業務取扱費(同419億1196万余円)の36億0931万余円である。

(イ) 損　　益

区　　分	18年度 千円	(17年度) 千円
利　　益	4,157,350,906	4,084,037,175
(うち保険料)	(4,067,535,319)	(3,989,439,641)
損　　失	4,157,460,695	4,084,163,547
(うち労災勘定へ繰入)	(1,054,471,190)	(1,069,854,263)
(うち雇用勘定へ繰入)	(3,014,159,075)	(2,920,663,599)
損　失　金	109,788	126,372
(前年度繰越利益金	4,658,777	4,785,150)
翌年度繰越利益金	4,548,988	4,658,777

なお、この特別会計について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「超過勤務手当を不適正に支給するなどしていたもの(142ページ参照)、「地域求職活動援助事業等に係る委託事業の実施に当たり、委託費から不正な支払を行い、委託事業の目的外の用途に使用するなどしていたため、委託費の支給額が過大となっているもの」(151ページ参照)、「委託事業の実施に当たり、非常勤職員等が委託事業に従事したとしている日数が年間を通じて委託事業に従事可能な日数を超過しているのに、当該超過日数についても人件費を支払っていたため、委託費の支払額が過大となっているもの」(155ページ参照)、「労働保険料の保険料の徴収に当たり徴収額に過不足があったもの」(139ページ参照)、「雇用保険の失業等給付金の支給が適正でなかったもの」(164ページ参照)、「雇用保険の特定求職者雇用開発助成金の支給が適正でなかったもの」(167ページ参照)、「雇用保険の地域雇用開発促進助成金の支給が適正でなかったもの」(170ページ参照)、「労働者災害補償保険の療養の給付に要する診療費の支払が適正でなかったもの」(182ページ参照)、「職員の不正行為による損害が生じたもの」(219ページ参照)及び「労働保険料について、不払賃金の是正情報を活用することにより不払事業主の納付する労働保険料の徴収業務を一層適切なものとするよう改善させたもの」(251ページ参照)を掲記した。

(16)　農林水産省所管　　食糧管理特別会計

この特別会計は、国が行う食糧等の買入れ、売渡し等の管理に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されていたものである。

なお、同特別会計は、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)により19年4月1日に廃止され、同特別会計に所属していた権利及び義務は、同日に設置された食料安定供給特別会計に帰属するものとされた。

食糧管理特別会計は、国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料、業務及び調整の7勘定に区分して経理されており、その勘定別の18年度の歳入歳出決算、損益、積立金、主な業務実績、調整資金の増減額及び政府短期証券(食糧証券)の発行は次のとおりである。

ア　国内米管理勘定

(ア) 歳入歳出決算

区　　分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳　　入)		
徴収決定済額	518,154,588	546,693,671
収納済歳入額	513,731,167	544,290,631
収納未済歳入額	4,423,420	2,403,040

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳出)		
歳出予算現額	708,795,247	711,099,152
支出済歳出額	512,892,741	543,203,796
翌年度繰越額	1,268,470	1,252,663
不用額	194,634,034	166,642,692

不用額の主なものは、返還金等他勘定へ繰入(歳出予算現額4601億6522万余円)の1159億4316万余円、国内米買入費(同1275億0643万余円)の444億0028万余円及び国内米管理費(同911億2358万余円)の42億9058万余円である。

(イ) 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
利益	62,161,727	74,001,723
(うち売上高)	(55,671,385)	(15,301,164)
損失	183,714,140	149,635,298
(うち事業管理費)	(85,745,299)	(85,365,642)
(うち売上原価)	(85,239,171)	(54,096,053)
損失金	121,552,413	75,633,575
(損失金の処理)		
調整勘定へ移し整理	121,552,413	75,633,575

(ウ) 主な業務実績

区分	18年度	(17年度)
国内米買入れ	32万t	37万t
売渡し	37万t	40万t
年度末在庫	73万t	78万t

イ 国内麦管理勘定

(ア) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	99,906,169	104,421,714
収納済歳入額	99,906,169	104,421,714
(歳出)		
歳出予算現額	113,314,221	105,429,126
支出済歳出額	99,906,169	104,421,714
翌年度繰越額	6,333	2,273
不用額	13,401,718	1,005,138

不用額の主なものは国内麦管理費(歳出予算現額1036億6375万余円)の40億7526万余円である。(なお、不用額のうちには予備費に係るものが90億円ある。)

(イ) 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
利益	17,982	18,774
(うち雑益)	(16,066)	(18,762)
損失	99,831,319	104,309,780
(うち事業管理費)	(99,588,496)	(104,157,337)
損失金	99,813,337	104,291,006
(損失金の処理)		
調整勘定へ移し整理	99,813,337	104,291,006

(ウ) 主な業務実績

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
麦作経営安定資金助成金	99,588,496	104,157,335

ウ　輸入食糧管理勘定

(ｱ) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	386,845,539	333,688,737
収納済歳入額	386,399,026	333,576,963
収納未済歳入額	446,513	111,774
(歳出)		
歳出予算現額	525,742,423	569,354,809
支出済歳出額	365,785,512	325,828,064
翌年度繰越額	2,708,618	5,021,246
不用額	157,248,292	238,505,498

不用額の主なものは、返還金等他勘定へ繰入(歳出予算現額1678億4563万余円)の601億2368万余円、輸入食糧買入費(同2518億1799万余円)の217億0596万余円及び輸入食糧管理費(同360億7880万余円)の54億1864万余円である。(なお、不用額のうちには予備費に係るものが700億円ある。)

(ｲ) 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
利益	319,562,442	286,811,938
(うち売上高)	(318,528,851)	(285,346,655)
損失	277,720,905	228,919,822
(うち売上原価)	(236,423,318)	(189,212,368)
利益金	41,841,537	57,892,115
(利益金の処理)		
調整勘定へ移し整理	41,841,537	57,892,115

(ｳ) 主な業務実績

区分	18年度	(17年度)
外国米買入れ	59万t	73万t
売渡し	83万t	43万t
年度末在庫	155万t	181万t
外国麦買入れ	533万t	504万t
売渡し	556万t	512万t
年度末在庫	71万t	94万t

エ　農産物等安定勘定

〔この勘定は、甘しょ及び馬れいしょの価格安定のために国が行う甘しょでん粉及び馬れいしょでん粉の買入れ売渡しに関する経理を行うものである。〕

(ｱ) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	—	—
収納済歳入額	—	—
(歳出)		
歳出予算現額	465,822	466,565
支出済歳出額	—	—
不用額	465,822	466,565

(ｲ) 積立金

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
積立金現在額	1,726,702	1,726,702

オ 輸入飼料勘定

(ア) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	38,991,771	30,469,021
収納済歳入額	38,991,771	30,469,021
(歳出)		
歳出予算現額	56,932,974	58,841,583
支出済歳出額	35,631,608	27,832,938
翌年度繰越額	458,649	2,011,033
不用額	20,842,716	28,997,611

不用額の主なものは返還金等他勘定へ繰入(歳出予算現額101億1275万余円)の95億7041万余円である。(なお、不用額のうちには予備費に係るものが100億円ある。)

(イ) 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
利益	36,782,254	30,782,299
(うち売上高)	(36,355,680)	(30,050,956)
損失	36,770,851	30,803,351
(うち売上原価)	(35,231,968)	(28,252,839)
利益金(△損失金)	11,403	△ 21,052
(利益金又は損失金の処理)		
翌年度に積立金として積立て	11,403	—
積立金を減額して整理	—	21,052

(ウ) 積立金

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
積立金現在額	295,094	295,094

(エ) 主な業務実績

区分	18年度	(17年度)
外国麦買入れ	122万t	127万t
売渡し	132万t	131万t
年度末在庫	—	9万t

カ 業務勘定

(ア) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	85,502,250	109,582,463
収納済歳入額	85,498,344	109,582,226
不納欠損額	3,905	—
収納未済歳入額	—	237
(歳出)		
歳出予算現額	111,001,629	116,082,711
支出済歳出額	84,730,694	109,267,316
翌年度繰越額	767,650	314,909
不用額	25,503,284	6,500,484

不用額の主なものは、返還金調整勘定へ繰入(歳出予算現額812億5070万余円)の181億6815万余円及び事務費(同263億3763万余円)の51億4701万余円である。

(イ) 損　　益

区　　分	18 年 度 千円	(17 年 度) 千円
利　　益	26,786,017	27,407,544
(うち輸入食糧管理勘定より業務経費受入)	(12,139,525)	(14,637,501)
損　　失	26,786,017	46,180,063
(うち一般管理費)	(21,314,585)	(23,464,842)
損　失　金	—	18,772,519

キ 調整勘定

〔この勘定は、本特別会計の運営に必要な資金の調達、返済及び調整資金(本特別会計の資金操作を行うため一般会計からの受入金で設置されている資金)の管理並びに食糧管理勘定(国内米管理、国内麦管理及び輸入食糧管理の3勘定をいう。)及び業務勘定から移された損益の整理に関する経理を行うものである。〕

(ア) 歳入歳出決算

区　　分	18 年 度 千円	(17 年 度) 千円
(歳　　入)		
徴収決定済額	1,166,631,467	1,215,093,406
収納済歳入額	1,166,631,467	1,215,093,406
(歳　　出)		
歳出予算現額	1,771,796,636	1,777,031,561
支出済歳出額	1,164,904,764	1,215,093,406
不　　用　　額	606,891,871	561,938,154

不用額は、食糧買入費等財源他勘定へ繰入(歳出予算現額1兆0821億9151万余円)の4103億6492万余円及び国債整理基金特別会計へ繰入(同6896億0512万余円)の1965億2695万余円である。

(イ) 損　　益

区　　分	18 年 度 千円	(17 年 度) 千円
利　　益	1,595,459	35,049
(うち国内米管理勘定より食糧証券割引差額等受入)	(1,233,412)	(27,497)
損　　失	1,595,459	35,049
(うち食糧証券割引差額)	(1,556,987)	(23,147)

(ウ) 調整資金の増減額

区　　分	18 年 度 千円	(17 年 度) 千円
前年度末現在額	70,134,594	△ 8,808,550
本年度受入額	199,800,000	207,800,000
本年度末現在額	269,934,594	198,991,449
本年度減額整理	179,524,212	128,856,855
減額整理後の現在額	90,410,381	70,134,594

(エ) 政府短期証券(食糧証券)の発行

区　　分	18 年 度 千円	(17 年 度) 千円
年度末現在額	472,000,000	491,000,000

なお、この特別会計について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「配合飼料用米穀の販売における売渡評価価格を畜種別の使用実態に即して適切に算定するよう改善させたもの」(334ページ参照)を掲記した。

(17) 農林水産省所管　農業共済再保険特別会計

この特別会計は、国が経営する農業共済再保険事業に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

同特別会計は、再保険金支払基金、農業、家畜、果樹、園芸施設及び業務の6勘定に区分して経理されており、その勘定別の18年度の歳入歳出決算、損益、積立金及び主な業務実績は次のとおりである。

ア　再保険金支払基金勘定

〔この勘定は、異常災害の発生に伴う農業勘定等における再保険金支払財源の不足に充てるための一般会計からの受入金に関する経理を行うものである。〕

歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	18,952,667	15,302,086
収納済歳入額	18,952,667	15,302,086
(歳出)		
歳出予算現額	16,331,539	6,356,579
支出済歳出額	—	—
不用額	16,331,539	6,356,579

不用額はすべて再保険金支払財源他勘定へ繰入(歳出予算現額163億3153万余円)の分である。

イ　農業勘定

〔この勘定は、農業者が、風水害等による水稲、陸稲、麦、畑作物及び蚕繭の減収等によって受ける損害につき、農業共済組合等が支払う共済金について農業共済組合連合会が負う保険責任のうち、次のものを再保険する事業に関する経理を行うものである。
① 水稲、陸稲及び麦については通常の災害を超える損害のうち農業共済組合連合会の負担分を超える部分の全額
② 畑作物及び蚕繭については通常の災害を超える損害の一定の割合〕

(ア) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	34,196,978	33,537,151
収納済歳入額	34,196,978	33,537,151
(歳出)		
歳出予算現額	43,267,271	33,551,006
支出済歳出額	23,501,607	10,568,249
不用額	19,765,663	22,982,756

不用額の主なものは農業再保険費(歳出予算現額268億9925万余円)の111億4380万余円である。

(イ) 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
利益	34,196,978	33,537,151
(うち再保険料)	(26,268,908)	(25,928,380)
損失	23,600,811	10,667,496
(うち再保険金)	(15,755,454)	(3,070,225)
利益金	10,596,166	22,869,655
(前年度繰越利益金	31,749,546	8,879,891
翌年度繰越利益金)	42,345,713	31,749,546

(ｳ) 積　立　金

区　分	18年度末	(17年度末)
	千円	千円
積立金現在額	31,749,546	8,879,891

(ｴ) 主な業務実績

区　分	18　年　度	(17　年　度)
(共済引受)		
水稲	152万ha	154万ha
麦	23万ha	23万ha
畑作物	22万ha	21万ha
(再保険金支払)		
水稲	13,972,730千円	41,517千円
畑作物	965,829千円	2,734,501千円
麦	816,881千円	294,205千円

ウ 家畜勘定

〔この勘定は、農業者が、家畜の死亡、疾病等によって受ける損害につき、農業共済組合等が支払う共済金について農業共済組合連合会が負う保険責任のうち、伝染病等による異常事故については損害の全額を、また、それ以外の事故については損害の一定の割合を再保険する事業に関する経理を行うものである。〕

(ｱ) 歳入歳出決算

区　分	18　年　度	(17　年　度)
	千円	千円
(歳入)		
徴収決定済額	44,594,091	44,670,860
収納済歳入額	44,594,091	44,670,860
(歳出)		
歳出予算現額	38,439,294	37,671,717
支出済歳出額	32,392,917	32,050,229
不用額	6,046,376	5,621,487

(ｲ) 損　益

区　分	18　年　度	(17　年　度)
	千円	千円
利益	44,586,287	44,675,943
(うち再保険料)	(24,451,524)	(23,354,610)
損失	44,715,753	42,395,665
(うち再保険金)	(22,722,894)	(22,260,650)
利益金(△損失金)	△ 129,466	2,280,277
前年度繰越利益金	32,874,735	30,594,458
翌年度繰越利益金	32,745,269	32,874,735

(ｳ) 積　立　金

区　分	18年度末	(17年度末)
	千円	千円
積立金現在額	32,849,647	30,574,452

(ｴ) 主な業務実績

区　分	18　年　度	(17　年　度)
(共済引受)		
牛	486万頭	478万頭
肉豚	178万頭	167万頭
種豚	18万頭	18万頭
馬	2万頭	3万頭

区分	18年度	(17年度)
(再保険金支払)		
牛	20,854,686千円	20,594,645千円
肉豚	1,163,518千円	943,684千円
馬	411,580千円	419,643千円
種豚	293,110千円	302,677千円

エ 果樹勘定

この勘定は、農業者が、風水害等による果実の減収、樹体の損傷等によって受ける損害につき、農業共済組合等が支払う共済金について農業共済組合連合会が負う保険責任のうち、通常の災害を超える損害の一定の割合を再保険する事業に関する経理を行うものである。

(ア) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	5,893,736	6,155,774
収納済歳入額	5,893,736	6,155,774
(歳出)		
歳出予算現額	10,036,389	10,018,121
支出済歳出額	2,618,411	1,273,188
不用額	7,417,977	8,744,932

(イ) 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
利益	5,893,736	6,155,774
(うち再保険料)	(3,053,295)	(3,171,138)
損失	4,836,966	3,575,669
(うち再保険金)	(2,084,273)	(719,057)
利益金	1,056,769	2,580,105
(前年度繰越損失金	34,325,800	36,905,906
翌年度繰越損失金)	33,269,031	34,325,800

(ウ) 主な業務実績

区分	18年度	(17年度)
(共済引受)		
うんしゅうみかん	1137万本	1065万本
りんご	324万本	331万本
いよかん	300万本	329万本
なし	176万本	181万本
指定かんきつ	160万本	155万本
(再保険金支払)		
なし	580,578千円	162,468千円
うめ	455,994千円	14,095千円
うんしゅうみかん	398,595千円	161,779千円
りんご	220,446千円	55,294千円
もも	143,336千円	9,686千円

オ 園芸施設勘定

この勘定は、農業者が、風水害等による園芸施設の損傷等によって受ける損害につき、農業共済組合等が支払う共済金について農業共済組合連合会が負う保険責任のうち、損害の一定の割合を、また、同連合会の事業年度ごとに通常の災害を超える損害の一定の割合を再保険する事業に関する経理を行うものである。

㋐ 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	3,887,273	5,759,568
収納済歳入額	3,887,273	5,759,568
(歳出)		
歳出予算現額	5,108,187	5,838,034
支出済歳出額	2,485,159	4,504,664
不用額	2,623,027	1,333,369

㋑ 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
利益	3,887,273	5,759,568
(うち再保険料)	(1,199,268)	(1,076,056)
損失	3,079,601	5,110,697
(うち再保険金)	(435,740)	(2,473,599)
利益金	807,671	648,870
(前年度繰越利益金	13,679,502	13,030,631
翌年度繰越利益金)	14,487,174	13,679,502

㋒ 積立金

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
積立金現在額	13,679,502	14,059,267

㋓ 主な業務実績

区分	18年度	(17年度)
(共済引受)		
園芸施設	71万棟	73万棟
(再保険金支払)		
園芸施設	435,740千円	2,473,599千円

カ 業務勘定

歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	1,011,636	1,116,526
収納済歳入額	1,011,636	1,116,526
(歳出)		
歳出予算現額	1,105,045	1,189,838
支出済歳出額	1,011,635	1,116,526
不用額	93,409	73,311

なお、この特別会計について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「果樹共済事業の実施に当たり、虚偽の申込みに対する引受けが行われていて、共済掛金国庫負担金等が過大に交付されているもの」(266ページ参照)及び「農業災害補償制度(農作物共済)の運営に当たり、国がその一部を負担している共済掛金から生ずる多額の剰余の発生を防止するなどして、制度をより適切に運営するよう意見を表示したもの」(293ページ参照)を掲記した。

(18) 農林水産省所管　森林保険特別会計

この特別会計は、国が経営する森林保険事業に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

同特別会計の18年度の歳入歳出決算、損益、積立金及び主な業務実績は次のとおりである。

(ｱ) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	12,707,103	13,821,264
収納済歳入額	12,707,103	13,821,264
(歳出)		
歳出予算現額	5,577,079	5,862,869
支出済歳出額	5,391,211	3,989,111
翌年度繰越額	—	46,832
不用額	185,867	1,826,925

(ｲ) 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
利益	12,707,103	13,821,264
(うち保険料)	(2,742,262)	(2,653,711)
損失	14,350,215	13,740,388
(うち保険金)	(4,031,740)	(2,246,142)
利益金(△損失金)	△ 1,643,112	80,875
(前年度繰越利益金	18,481,018	18,400,143)
翌年度繰越利益金	16,837,906	18,481,018

(ｳ) 積立金

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
積立金現在額	18,481,018	18,400,143

(ｴ) 主な業務実績

区分	18年度	(17年度)
(保険引受)		
件数	173千件	184千件
面積	1,222千ha	1,295千ha
金額	1,396,190,969千円	1,517,689,204千円
(保険金支払)		
件数	12千件	7千件
面積	4千ha	2千ha
金額	4,031,740千円	2,246,142千円

(19) 農林水産省所管　漁船再保険及漁業共済保険特別会計

この特別会計は、国が経営する漁船再保険事業、漁船乗組員給与再保険事業及び漁業共済保険事業に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

同特別会計は、漁船普通保険、漁船特殊保険、漁船乗組員給与保険、漁業共済保険及び業務の5勘定に区分して経理されており、その勘定別の18年度の歳入歳出決算、損益、積立金及び主な業務実績は次のとおりである。

ア　漁船普通保険勘定

〔この勘定は、戦乱等以外の事故により、1,000トン未満の漁船やこれに積載した漁獲物等が受けた損害及び1,000トン未満の漁船の運航に伴って生じた損害の賠償等について、漁船保険中央会が漁船保険組合に負う再保険責任のうち同中央会の負担分を超える額を再保険する事業に関する経理を行うものである。〕

㈠　歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	7,084,341	7,455,911
収納済歳入額	7,084,341	7,455,911
(歳出)		
歳出予算現額	8,164,298	8,747,833
支出済歳出額	6,986,631	7,837,673
不用額	1,177,666	910,159

㈡　損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
利益	8,594,342	10,047,385
(うち再保険料)	(522,556)	(638,639)
損失	8,182,756	9,700,132
(うち再保険金)	(795,694)	(1,586,537)
利益金	411,585	347,253
(前年度繰越利益金	9,613,707	9,266,454)
翌年度繰越利益金	10,025,292	9,613,707

㈢　積立金

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
積立金現在額	11,109,645	11,809,300

㈣　主な業務実績

区分		18年度	(17年度)
(保険引受)			
件数		405,762件	414,711件
再保険金額		29,754,932,788千円	20,275,806,904千円
(保険金支払)			
損害再保険金	金額	32,309千円	241,736千円
満期再保険金	件数	251件	590件
	金額	763,385千円	1,344,801千円

イ　漁船特殊保険勘定

〔この勘定は、1,000トン未満の漁船が戦乱等による事故により損害を受けた場合に、漁船保険組合が負う保険責任を再保険する事業に関する経理を行うものである。〕

㈠　歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	25,558	99,532
収納済歳入額	25,558	99,532
(歳出)		
歳出予算現額	179,223	260,213
支出済歳出額	—	81,000
翌年度繰越額	168,272	—
不用額	10,951	179,213

(イ) 損　　益

区　　分	18 年 度	(17 年 度)
	千円	千円
利　　益	26,410	99,065
(うち再保険料)	(17,704)	(13,700)
損　　失	270,979	81,553
利益金(△損失金)	△ 244,568	17,512
(前年度繰越利益金	4,410,010	4,392,498)
翌年度繰越利益金)	4,165,441	4,410,010

(ウ) 積　立　金

区　　分	18 年度末	(17 年度末)
	千円	千円
積立金現在額	4,409,415	4,391,435

(エ) 主な業務実績

区　　分	18 年 度	(17 年 度)
(保険引受)		
件　　数	303件	217件
再保険金額	34,296,957千円	27,030,897千円

ウ　漁船乗組員給与保険勘定

この勘定は、漁船の乗組員が抑留された場合における給与の支払について、漁船保険組合が負う保険責任を再保険する事業に関する経理を行うものである。

(ア) 歳入歳出決算

区　　分	18 年 度	(17 年 度)
	千円	千円
(歳　　入)		
徴収決定済額	4,492	5,118
収納済歳入額	4,492	5,118
(歳　　出)		
歳出予算現額	29,520	31,218
支出済歳出額	—	1,707
不　　用　　額	29,520	29,510

(イ) 損　　益

区　　分	18 年 度	(17 年 度)
	千円	千円
利　　益	4,842	4,900
(うち再保険料)	(2,939)	(2,413)
損　　失	275	1,843
利　　益　　金	4,567	3,056
(前年度繰越利益金	1,261,231	1,258,174)
翌年度繰越利益金)	1,265,798	1,261,231

(ウ) 積　立　金

区　　分	18 年度末	(17 年度末)
	千円	千円
積立金現在額	1,261,083	1,257,808

(エ) 主な業務実績

区　　分	18 年 度	(17 年 度)
(保険引受)		
件　　数	180件	153件
再保険金額	492,947千円	431,140千円

エ　漁業共済保険勘定

この勘定は、中小漁業者がその営む漁業につき異常の事象又は不慮の事故によって受けることのある損失について漁業共済組合連合会が漁業共済組合に対して負う再共済責任等のうち、同連合会の負担分を超える額を保険する事業に関する経理を行うものである。

(ｱ) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	8,079,526	8,171,855
収納済歳入額	8,079,526	8,171,855
(歳出)		
歳出予算現額	7,882,375	7,752,997
支出済歳出額	7,662,997	7,498,224
不用額	219,377	254,772

(ｲ) 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
利益	18,388,544	18,787,286
(うち保険料)	(2,520,974)	(2,478,392)
損失	16,886,671	18,480,872
(うち保険金)	(2,778,076)	(2,794,241)
(うち漁業共済組合連合会交付金)	(4,884,921)	(4,703,983)
利益金	1,501,872	306,413
(前年度繰越損失金	32,376,487	32,682,901)
翌年度繰越損失金	30,874,615	32,376,487

(ｳ) 主な業務実績

区分	18年度	(17年度)
(保険引受)		
件数	61,932件	63,795件
再共済金額	376,333,387千円	372,039,720千円
(保険金支払)		
漁獲共済保険金	1,766,876千円	518,422千円
養殖共済保険金	990,376千円	276,217千円
特定養殖共済保険金	897千円	1,881,821千円
漁業施設共済保険金	19,925千円	117,779千円
計	2,778,076千円	2,794,241千円

オ 業務勘定

歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	988,925	1,037,646
収納済歳入額	988,925	1,037,646
(歳出)		
歳出予算現額	1,024,785	1,064,107
支出済歳出額	988,925	1,037,645
不用額	35,859	26,461

(20) 農林水産省所管　農業経営基盤強化措置特別会計

この特別会計は、農業経営基盤の強化に資するための農地等の買収、売渡し等及び農地保有合理化事業等に係る補助金の交付等、農業経営の改善等に資するための農業改良資金の貸付け並びに青年等の就農促進を図るための就農支援資金の貸付けに関する経理を一般会計と区分して行うため設置されていたものである。

なお、同特別会計は、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)により19年4月1日に廃止され、同特別会計に所属していた権利及び義務は、同日に設置された食料安定供給特別会計の農業経営基盤強化勘定又は業務勘定に帰属するものとされた。

農業経営基盤強化措置特別会計の18年度の歳入歳出決算、積立金及び主な業務実績は次のとおりである。

㈠ 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	76,028,987	105,287,641
収納済歳入額	75,538,472	104,773,504
不納欠損額	797	5
収納未済歳入額	489,717	514,131
(歳出)		
歳出予算現額	39,649,923	50,556,221
支出済歳出額	28,823,913	23,463,951
不用額	10,826,009	27,092,269

不用額の主なものは、農地保有合理化促進対策費(歳出予算現額328億0989万余円)の72億5351万余円、就農支援資金貸付金(同30億1260万余円)の17億5110万余円及び農業改良資金貸付金(同10億1762万余円)の10億1762万余円である。

㈡ 積立金

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
積立金現在額	16,342,965	16,342,965

㈢ 主な業務実績

区分	18年度	(17年度)
(農地等の売渡し等)		
農地等の売渡し	500千㎡	603千㎡
農地等の買収	1千㎡	4千㎡
年度末所有農地等(注) (うち貸付け農地等)	46,132千㎡ (2,247千㎡)	47,666千㎡ (2,374千㎡)
(農地保有合理化事業等に係る補助金の交付等)		
農地保有合理化法人に対する補助金の交付	2,114,111千円	2,235,097千円
全国農地保有合理化協会に対する補助金の交付	13,492,487千円	6,347,546千円
農林漁業金融公庫等に対する貸付金の貸付け	9,821,652千円	10,732,047千円
(農業改良資金)		
都道府県に対する農業改良資金貸付金の貸付け	—	217,621千円
(就農支援資金)		
都道府県に対する就農支援資金貸付金の貸付け	1,261,500千円	1,677,776千円

(注) 「年度末所有農地等」の面積は国有財産台帳に登載されている面積

(21) 農林水産省所管　国有林野事業特別会計

この特別会計は、国有林野事業を国有林野の有する公益的機能の維持増進を基本としつつ企業的に運営し、その健全な発達に資することを目的として、その経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

なお、国有林野事業特別会計法の一部を改正する法律(平成18年法律第9号)に基づき、18年4月1日に従来の国有林野事業勘定及び治山勘定の勘定区分が廃止された。

同特別会計の18年度の歳入歳出決算、損益、借入金及び主な業務実績は次のとおりである。(注)

(注) 18年度から、治山勘定において経理されていた治山事業に係る補助金等の交付が一般会計で経理することとされたため、17年度と歳入歳出決算等の区分が異なり、両年度の対比はできない。

(ｱ) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	428,014,804	—
収納済歳入額	426,965,850	—
不納欠損額	24,718	—
収納未済歳入額	1,024,235	—
(歳出)		
歳出予算現額	505,911,506	—
支出済歳出額	413,460,092	—
翌年度繰越額	67,189,049	—
不用額	25,262,364	—

翌年度繰越額の主なものは、治山事業費(歳出予算現額666億1006万余円)の333億6523万余円、国有林野事業費(歳出予算現額4250億0273万余円)の290億9939万余円、北海道治山事業費(歳出予算現額112億8762万余円)の37億4942万余円である。また、不用額の主なものは国有林野事業費の230億6802万余円である。

(ｲ) 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
利益	154,144,088	—
(うち売上高)	(24,096,741)	
損失	187,316,653	—
(うち経営費)	(60,615,188)	
損失金	33,172,565	—
(前年度繰越損失金	312,869,762	—)
(翌年度繰越損失金	346,042,327	—)

(ｳ) 借入金

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
借入金現在額 (財政融資資金等)	1,279,507,761	—

(ｴ) 主な業務実績

区分	18年度	(17年度)
立木売払い	1,445千㎥	—
製品売払い	1,470千㎥	—
立木の保育	66千ha	—
林道改良	711㎞	—
直轄治山事業	1,852箇所	—

(22) 農林水産省所管　国営土地改良事業特別会計

この特別会計は、国が行う土地改良事業の工事に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

同特別会計の18年度の歳入歳出決算、借入金及び主な業務実績は次のとおりである。

(ｱ) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	521,269,727	590,642,994
収納済歳入額	521,266,724	590,642,852
収納未済歳入額	3,002	141

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳出)		
歳出予算現額	584,587,998	643,302,437
支出済歳出額	486,643,996	562,576,372
翌年度繰越額	79,154,000	69,076,664
不用額	18,790,001	11,649,400

翌年度繰越額の主なものは、土地改良事業費(歳出予算現額2633億9527万余円)の694億4189万余円、北海道土地改良事業費(同906億4102万余円)の60億5799万円及び離島土地改良事業費(同112億8958万余円)の22億9674万余円である。また、不用額の主なものは、土地改良事業費の147億1812万余円及び国債整理基金特別会計へ繰入(同1333億5413万余円)の20億5699万余円である。

(イ) 借入金

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
借入金現在額 (財政融資資金)	684,157,884	764,065,278

(ウ) 主な業務実績

区分	18年度	(17年度)
かんがい排水事業	132地区	139地区
総合農地防災事業	28地区	29地区
農用地再編整備事業	9地区	11地区

(23) 経済産業省所管　貿易再保険特別会計

この特別会計は、外国貿易その他の対外取引において生ずる為替取引の制限その他通常の保険によって救済することができない危険を保険する制度を確立することによって、外国貿易その他の対外取引の健全な発達を図ることを目的とする貿易保険に対して、政府の再保険事業に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

同特別会計の18年度の歳入歳出決算、損益、異常危険準備金及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	786,665,323	575,158,029
収納済歳入額	786,665,323	574,151,966
収納未済歳入額	—	1,006,063
(歳出)		
歳出予算現額	158,272,745	151,051,019
支出済歳出額	4,723,615	5,913,051
不用額	153,549,129	145,137,967

不用額の主なものは再保険費(歳出予算現額1466億3296万余円)の1424億3023万余円である。

(イ) 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
利益	173,938,715	131,902,209
(うち再保険料)	(30,133,509)	(34,304,632)
損失	236,384,896	139,207,127
(うち再保険金)	(2,413,331)	(3,711,155)
損失金	62,446,180	7,304,918
(前年度繰越利益金	62,446,180	69,751,099)
翌年度繰越利益金)	—	62,446,180

(ｳ) 異常危険準備金

区分	18年度末	(17年度末)
	千円	千円
異常危険準備金現在額	420,338,454	451,556,908

(ｴ) 主な業務実績

区分		18年度	(17年度)
再保険引受	件数	585,346件	401,930件
	金額	22,842,983,924千円	17,996,646,643千円
再保険金支払	件数	203件	109件
	金額	2,413,331千円	3,711,155千円

(24) 経済産業省所管　特許特別会計

この特別会計は、国が行う特許等工業所有権に関する事務の遂行に資するとともに、その経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

同特別会計の18年度の歳入歳出決算及び主な業務実績は次のとおりである。

(ｱ) 歳入歳出決算

区分	18年度	(17年度)
	千円	千円
(歳入)		
徴収決定済額	243,189,219	209,508,958
収納済歳入額	243,189,219	209,508,958
(歳出)		
歳出予算現額	118,747,699	117,579,825
支出済歳出額	104,429,408	104,624,096
翌年度繰越額	—	166,955
不用額	14,318,290	12,788,773

不用額の主なものは事務取扱費(歳出予算現額1044億8998万余円)の136億4781万余円である。

なお、18年度において、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)附則第259条の規定により、収納済歳入額と支出済歳出額との差引きのうち15億2000万円を、19年度の一般会計の歳入に繰り入れることとされた。

(ｲ) 主な業務実績

区分	18年度	(17年度)
(特許権)		
出願の受理	404,012件	423,305件
審査請求の受理	379,695件	390,599件
審査(注)	295,561件	244,948件
(実用新案権)		
出願の受理	10,761件	12,166件
(意匠権)		
出願の受理	36,437件	37,955件
審査	36,919件	39,651件
(商標権)		
出願の受理	135,695件	137,128件
審査	212,808件	209,300件

(注) 特許権の審査は、出願を受理したもののうち、その後審査請求を受理したものについて行うこととなっている。

(25) 国土交通省所管　自動車損害賠償保障事業特別会計

この特別会計は、国が行う自動車損害賠償保障事業、自動車事故対策事業、経過措置としての再保険事業等及び保険料等充当交付金の交付事業に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されている

ものである。

同特別会計は、保障、自動車事故対策及び保険料等充当交付金の3勘定に区分して経理されており、その勘定別の18年度の歳入歳出決算、損益、繰越金、基金及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 保障勘定

この勘定は、自動車損害賠償保障事業(保有者が明らかでない自動車によって生命、身体を害されて損害賠償の請求をすることのできない被害者の受けた損害を国がてん補するなどの事業)等の経理を行うものである。

(ア) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	75,009,054	79,221,576
収納済歳入額	70,969,625	73,987,524
不納欠損額	282,016	654,252
収納未済歳入額	3,757,411	4,579,799
(歳出)		
歳出予算現額	8,033,062	8,406,559
支出済歳出額	7,313,233	7,664,084
不用額	719,828	742,474

(イ) 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
利益	18,446,994	17,909,627
(うち前年度繰越支払備金)	(9,373,869)	(8,752,786)
(うち賦課金)	(2,844,584)	(2,882,349)
損失	19,579,311	20,675,398
(うち次年度繰越支払備金)	(7,992,910)	(9,373,869)
(うち保障金)	(5,246,994)	(5,453,745)
損失金	1,132,317	2,765,771
(損失金の処理)		
翌年度に繰越利益を減額して整理	1,132,317	2,765,771

(ウ) 繰越金

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
繰越利益の額	114,104,258	116,870,030

(エ) 主な業務実績

区分		18年度	(17年度)
保障金等の支払	件数	3,724件	3,170件
	金額	5,246,994千円	5,453,745千円

イ 自動車事故対策勘定

この勘定は、自動車事故対策事業(被害者保護の増進又は自動車事故防止対策に関する事業)の経理を行うものである。

(ア) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	15,886,953	16,484,925
収納済歳入額	15,886,953	16,484,925

区分	18年度	(17年度)
	千円	千円
(歳出)		
歳出予算現額	16,563,017	17,038,041
支出済歳出額	15,653,559	16,104,904
不用額	909,457	933,136

⑷ 損益

区分	18年度	(17年度)
	千円	千円
利益	4,506,933	4,906,682
(うち利子収入)	(4,469,175)	(4,876,345)
損失	15,653,559	16,104,964
(うち独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金)	(8,688,957)	(9,004,595)
損失金	11,146,626	11,198,282
(損失金の処理)		
翌年度に基金を減額して整理	11,146,626	11,198,282

⑸ 基金

区分	18年度末	(17年度末)
	千円	千円
基金残額	740,327,272	751,525,554

⑹ 主な業務実績

区分		18年度	(17年度)
自動車事故対策計画に基づく助成	件数	234件	249件
	金額	15,342,253千円	15,795,205千円

ウ 保険料等充当交付金勘定

〔この勘定は、経過措置としての再保険事業等(自動車損害賠償責任再保険事業及び自動車損害賠償責任共済保険事業)に関する経理、保険料等充当交付金(保険契約者が保険会社に支払うべき自動車損害賠償責任保険の保険料の一部等に充てさせるため、政府が保険会社等に交付する交付金)の交付事業に関する経理を行うものである。〕

⑴ 歳入歳出決算

区分	18年度	(17年度)
	千円	千円
(歳入)		
徴収決定済額	81,395,900	195,588,025
収納済歳入額	81,395,900	195,588,025
(歳出)		
歳出予算現額	90,867,700	235,811,024
支出済歳出額	80,793,421	195,497,174
不用額	10,074,278	40,313,849

不用額の主なものは、再保険及保険費(歳出予算現額388億8233万余円)の37億3698万余円及び保険料等充当交付金(同488億円)の33億1918万余円である。

⑵ 損益

区分	18年度	(17年度)
	千円	千円
利益	15,621,623	40,056,419
(うち前年度繰越支払備金)	(15,400,500)	(39,809,556)
損失	88,251,310	210,889,644
(うち次年度繰越支払備金)	(7,458,304)	(15,400,500)

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
損失金	72,629,687	170,833,225
(損失金の処理)		
翌年度に基金を減額して整理	72,629,687	170,833,225

(ｳ) 基金

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
基金残額	161,630,484	332,463,710

(ｴ) 主な業務実績

区分		18年度	(17年度)
(経過措置としての保険契約及び保険金支払)			
再保険及び保険関係の成立	件数	75件	128件
	金額	1,304千円	1,713千円
再保険金及び保険金の支払	件数	22千件	94千件
	金額	35,142,757千円	86,342,417千円
(保険料等充当交付金の交付)			
交付実績	法人数	23法人	23法人
	金額	45,480,819千円	102,687,328千円

なお、この特別会計について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「衛星を利用したタクシーの運行管理・配車システム整備事業の実施に当たり、システムの対象車両数が補助要件を下回ることから補助の対象とならないもの」(405ページ参照)を掲記した。

(26) 国土交通省所管　道路整備特別会計

この特別会計は、国が揮発油税の収入額に相当する金額等を財源に充てて行う道路整備事業に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

同特別会計の18年度の歳入歳出決算及び主な業務実績は次のとおりである。

(ｱ) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	4,786,979,236	4,979,936,998
収納済歳入額	4,786,556,361	4,979,467,616
不納欠損額	143,711	139,809
収納未済歳入額	279,163	329,572
(歳出)		
歳出予算現額	4,944,873,038	5,154,113,679
支出済歳出額	3,877,272,385	4,117,214,630
翌年度繰越額	1,019,137,287	988,982,003
不用額	48,463,365	47,917,045

翌年度繰越額の主なものは、道路事業費(歳出予算現額2兆1914億3468万余円)の5421億6594万余円、道路環境整備事業費(同8556億3625万余円)の1982億0793万余円及び地方道路整備臨時交付金(同9144億4782万余円)の1652億8589万余円である。また、不用額の主なものは、受託工事費(同423億1364万余円)の184億6818万余円、道路事業費の135億2478万余円及び附帯工事費(同457億3347万余円)の95億1523万余円である。

(ｲ) 主な業務実績

区分	18年度	(17年度)
(直轄事業)		
一般国道の改築 (うち大規模バイパスの新設)	169路線 (59箇所)	169路線 (58箇所)

区　　分	18 年 度	(17 年 度)
共同溝の整備	17路線	19路線
(補助事業)		
一般国道の改築	293路線	296路線
地方道の改築	341箇所	394箇所
街路事業	675箇所	745箇所
土地区画整理事業	540箇所	588箇所

なお、この特別会計について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「通常砂防事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、橋りょう上部工等の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの」(364ページ参照)、「道路改築事業等の実施に当たり、建物移転料の算定が適切でなかったなどのため、事業費が過大となっているもの」(366ページ参照)、「街路事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、橋台等の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの」(369ページ参照)、「街路事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、擁壁の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの」(371ページ参照)、「道路改築事業の実施に当たり、設計及び管理が適切でなかったため、植生工の目的を達していないもの」(385ページ参照)、「交通安全施設等整備事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、護岸工が工事の目的を達していないもの」(387ページ参照)、「河川等関連公共施設整備促進事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、橋りょう上部工等の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの」(382ページ参照)、「道路改築事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、軽量盛土の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの」(395ページ参照)、「緊急地方道路整備事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、橋台等の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの」(397ページ参照)、「国庫補助事業に係る管路敷設工事の実施に当たり、再生砂の利用を促進することにより、環境への負荷を低減し、かつ、経済的な設計、積算を行うよう改善させたもの」(422ページ参照)、「スマートインターチェンジの社会実験のために整備した設備について、管理等の手続が適切な取扱いとなるよう改善させたもの」(416ページ参照)、「地方公共団体における国土交通省所管の国庫補助事業について、談合等があった場合の違約金等に係る国庫補助金相当額の国への返還に係る取扱いを定め、周知徹底を図るよう改善させたもの」(426ページ参照)、「職員が着用する作業服の調達に当たり、標準的な仕様を定め地方整備局等ごとに一括して調達することにより、調達額の節減を図るよう改善させたもの」(431ページ参照)及び「トンネル整備事業の実施に当たり、用地取得の状況等を的確に把握するなどして事業を実施することにより、事業効果が早期に発現するよう改善させたもの」(442ページ参照)を、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「福島、和歌山、宮崎各県における国土交通省所管の国庫補助事業に係る入札・契約の状況について」(941ページ参照)を掲記した。

(27)　国土交通省所管　　治水特別会計

この特別会計は、国が施行する直轄治水事業及び多目的ダム建設工事に関する経理並びに都道府県知事が施行する治水事業に係る負担金又は補助金の交付等に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

同特別会計は、治水及び特定多目的ダム建設工事の2勘定に区分して経理されており、その勘定別の18年度の歳入歳出決算及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 治 水 勘 定

(ア) 歳入歳出決算

区分	18 年 度 千円	(17 年 度) 千円
(歳 入)		
徴収決定済額	1,259,289,740	1,431,954,690
収納済歳入額	1,259,248,022	1,431,920,851
不納欠損額	5,049	1,752
収納未済歳入額	36,669	32,086
(歳 出)		
歳出予算現額	1,339,766,630	1,521,112,727
支出済歳出額	1,093,530,192	1,237,868,569
翌年度繰越額	233,848,132	270,795,473
不用額	12,388,305	12,448,684

翌年度繰越額の主なものは、河川事業費(歳出予算現額5706億9336万余円)の1322億1001万余円、砂防事業費(同1831億3126万余円)の341億3982万余円及び総合流域防災事業費(同557億9377万余円)の129億5386万余円である。また、不用額の主なものは、受託工事費(同219億6743万余円)の77億8974万余円及び附帯工事費(同59億0918万余円)の21億0470万余円である。

(イ) 主な業務実績

区分	18 年 度		(17 年 度)	
	直轄事業	補助事業	直轄事業	補助事業
河川改修	119河川	675河川	119河川	687河川
河川総合開発	11ダム	101ダム	11ダム	132ダム
砂防施設の整備	34水系	929流域	34水系	1,042流域

イ 特定多目的ダム建設工事勘定

この勘定は、特定多目的ダム法(昭和32年法律第35号)に基づき、流水を発電・水道・工業用水道の特定用途等に供することを目的として、国土交通大臣が自ら新築する多目的ダムの建設工事に関する事業の経理を行うものである。

(ア) 歳入歳出決算

区分	18 年 度 千円	(17 年 度) 千円
(歳 入)		
徴収決定済額	238,239,847	258,827,577
収納済歳入額	238,238,971	258,826,968
収納未済歳入額	875	608
(歳 出)		
歳出予算現額	240,826,117	249,691,857
支出済歳出額	199,236,158	207,888,918
翌年度繰越額	37,161,760	38,795,388
不用額	4,428,199	3,007,550

翌年度繰越額の主なものは、多目的ダム建設事業費(歳出予算現額1839億4021万余円)の351億6515万余円及び受託工事費(同96億9037万余円)の13億0843万余円である。

(イ) 主な業務実績

区分	18 年 度	(17 年 度)
ダム建設	34ダム	38ダム

なお、この特別会計について検査した結果、「第3章 個別の検査結果」に「通常砂防事業の実施に当たり、設計が適切でなかったため、橋りょう上部工等の所要の安全度が確保されていない状態になっているもの」(364ページ参照)、「災害関連緊急砂防等事業の実施に当たり、鉄線籠型多段積護岸の設計及

び施工が適切でなかったため、工事の目的を達していないもの」(376 ページ参照)、「河川改修事業の実施に当たり、建物等移転補償に要する費用の算定が適切でなかったなどのため、補償費が過大となっているもの」(399 ページ参照)、「地方公共団体における国土交通省所管の国庫補助事業について、談合等があった場合の違約金等に係る国庫補助金相当額の国への返還に係る取扱いを定め、周知徹底を図るよう改善させたもの」(426 ページ参照)、「職員が着用する作業服の調達に当たり、標準的な仕様を定め地方整備局等ごとに一括して調達することにより、調達額の節減を図るよう改善させたもの」(431 ページ参照)、「河川改修工事等の河川高潮対策区間における間接工事費の算定に当たり、工種区分の選定が適切に行われるよう改善させたもの」(434 ページ参照)及び「河川の現況に基づく流量によりはん濫解析等を行うことにより、洪水時の迅速な避難の確保と水害による人的被害の軽減を目的とした浸水想定区域図の作成が適切なものとなるよう改善させたもの」(447 ページ参照)を、「第 4 章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「福島、和歌山、宮崎各県における国土交通省所管の国庫補償事業に係る入札・契約の状況について」(941 ページ参照)を掲記した。

(28)　国土交通省所管　　港湾整備特別会計

この特別会計は、国が施行する港湾整備事業に関する経理及び港湾管理者が施行する港湾整備事業に対する負担金又は補助金の交付等に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

同特別会計は、港湾整備及び特定港湾施設工事の 2 勘定に区分して経理されており、その勘定別の 18 年度の歳入歳出決算及び主な業務実績は次のとおりである。

ア　港湾整備勘定

(ア)　歳入歳出決算

区分	18 年度 千円	(17 年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	367,057,004	400,505,094
収納済歳入額	366,988,390	400,502,975
不納欠損額	—	372
収納未済歳入額	68,613	1,747
(歳出)		
歳出予算現額	377,957,685	428,483,295
支出済歳出額	332,600,037	376,828,340
翌年度繰越額	42,770,387	47,351,761
不用額	2,587,260	4,303,193

翌年度繰越額の主なものは、港湾事業費(歳出予算現額 2449 億 0055 万余円)の 278 億 2319 万余円、沖縄港湾事業費(同 314 億 6979 万余円)の 63 億 9364 万余円及び離島港湾事業費(同 293 億 5828 万余円)の 56 億 0943 万余円である。

(イ)　主な業務実績

区分	18 年度	(17 年度)
(直轄事業)		
港湾の整備	118港	118港
航路の整備	16航路	16航路
(補助事業)		
港湾の整備	270港	308港

イ　特定港湾施設工事勘定

〔この勘定は、企業の合理化に資するために必要な港湾施設の工事に要する費用の一部を受益を受ける事業者に負担させ、国が施行する工事等に関する経理を行うものである。〕

(ア) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	7,128,386	8,397,952
収納済歳入額	7,128,386	8,397,952
(歳出)		
歳出予算現額	7,308,048	8,431,232
支出済歳出額	5,910,537	7,989,977
翌年度繰越額	1,106,319	248,254
不用額	291,190	193,000

(イ) 主な業務実績

区分	18年度	(17年度)
(直轄事業)		
エネルギー港湾施設の整備	4港	4港
鉄鋼港湾施設の整備	2港	1港

なお、この特別会計について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「地方公共団体における国土交通省所管の国庫補助事業について、談合等があった場合の違約金等に係る国庫補助金相当額の国への返還に係る取扱いを定め、周知徹底を図るよう改善させたもの」(426ページ参照)、「職員が着用する作業服の調達に当たり、標準的な仕様を定め地方整備局等ごとに一括して調達することにより、調達額の節減を図るよう改善させたもの」(431ページ参照)、「港湾施設の整備工事における潜水士船を用いた捨石均し等工費の積算を施工の実態に適合するよう改善させたもの」(437ページ参照)及び「港湾事業の実施に当たり、漁業権等の先行補償に要した費用の支払に際して、実際に支払われた利子支払額を正確に把握し、適切な利子支払相当額を算定するよう改善させたもの」(449ページ参照)を、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「福島、和歌山、宮崎各県における国土交通省所管の国庫補助事業に係る入札・契約の状況について」(941ページ参照)を掲記した。

(29) 国土交通省所管　　自動車検査登録特別会計

この特別会計は、国が行う自動車の検査及び登録等に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

同特別会計の18年度の歳入歳出決算及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	63,251,881	60,475,141
収納済歳入額	63,251,881	60,475,141
(歳出)		
歳出予算現額	48,594,588	48,852,108
支出済歳出額	46,153,770	45,373,437
翌年度繰越額	100,446	1,224,907
不用額	2,340,371	2,253,763

なお、18年度において、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)附則第259条の規定により、収納済歳入額と支出済歳出額との差引きのうち28億5300万円を、19年度の一般会計の歳入に繰り入れることとされた。

(イ) 主な業務実績

区分	18年度	(17年度)
自動車の検査	26,852千件	27,806千件
(うち有料分)	(26,793千件)	(27,748千件)
自動車の登録	18,589千件	18,980千件
(うち有料分)	(17,644千件)	(18,300千件)

(30) 国土交通省所管　都市開発資金融通特別会計

この特別会計は、次の資金の貸付けに関する経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

① 地方公共団体が行う都市公共施設用地の買取り等に必要な資金

② 地方公共団体が行う、市街地再開発組合等による市街地再開発事業の施行等に要する資金の貸付けに必要な資金

③ 地方公共団体が行う、土地区画整理組合等による土地区画整理事業の施行等に要する資金の貸付けに必要な資金

④ 独立行政法人都市再生機構が行う宅地の造成等に必要な資金

⑤ 土地開発公社が行う公共事業予定地等の買取りに必要な資金

⑥ 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」(昭和62年法律第62号)に基づき指定された民間都市開発推進機構等が行う業務に必要な資金

同特別会計の18年度の歳入歳出決算、損益、借入金及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	69,996,474	82,513,371
収納済歳入額	69,996,474	82,513,371
(歳出)		
歳出予算現額	57,773,024	77,654,902
支出済歳出額	36,860,443	54,952,979
翌年度繰越額	4,750,000	6,689,833
不用額	16,162,580	16,012,089

不用額の主なものは都市開発資金貸付金(歳出予算現額279億2383万余円)の161億3746万余円である。

なお、18年度において、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)附則第259条の規定により、収納済歳入額と支出済歳出額との差引きのうち5億8789万余円を、19年度の一般会計の歳入に繰り入れることとされた。

(イ) 損　　益

区　　分	18 年 度 千円	(17 年 度) 千円
利　　益	1,463,587	2,209,434
(うち利子収入)	(1,463,586)	(2,209,431)
損　　失	1,258,337	2,107,552
(うち支払利子)	(1,252,623)	(2,100,555)
利　益　金	205,250	101,882
(前年度繰越損失金	2,661,964	2,763,846)
翌年度繰越損失金	2,456,713	2,661,964

(ウ) 借　入　金

区　　分	18 年 度 末 千円	(17 年 度 末) 千円
借入金現在額	60,607,809	83,571,903
(財政融資資金)		

(エ) 主な業務実績

a 貸付実績

区　　分		18 年 度	(17 年 度)
(地方公共団体貸付)			
都市公共施設用地買取資金貸付	件　数	16件	15件
	面　積	53,858㎡	38,075㎡
	金　額	3,564,000千円	4,279,000千円
市街地再開発事業等資金貸付	件　数	5件	7件
	金　額	459,000千円	857,900千円
組合等土地区画整理資金貸付	件　数	18件	24件
	金　額	1,009,350千円	1,370,260千円
(都市再生機構貸付)			
都市開発資金貸付	件　数	3件	3件
	金　額	545,000千円	545,000千円
(土地開発公社貸付)			
特定公共用地等買取資金貸付	件　数	1件	3件
	面　積	3,609㎡	13,411㎡
	金　額	196,000千円	496,000千円
(民間都市開発推進機構貸付)			
都市開発資金貸付	件　数	3件	4件
	金　額	1,263,016千円	1,764,167千円

b 貸付金回収

	18 年 度 千円	(17 年 度) 千円
金　額	35,184,478	47,804,076

c 貸付金現在額

	18 年 度 末 千円	(17 年 度 末) 千円
金　額	274,119,155	302,267,267

(31) 国土交通省所管　空港整備特別会計

この特別会計は、国が施行する空港整備事業等に関する経理を一般会計と区分して行うため設置されているものである。

同特別会計の18年度の歳入歳出決算、借入金及び主な業務実績は次のとおりである。

(ｱ) 歳入歳出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(歳入)		
徴収決定済額	578,242,106	534,546,375
収納済歳入額	578,181,957	534,481,383
不納欠損額	—	158
収納未済歳入額	60,149	64,833
(歳出)		
歳出予算現額	648,225,663	535,146,467
支出済歳出額	463,844,701	442,343,379
翌年度繰越額	166,779,621	72,503,207
不用額	17,601,339	20,299,880

翌年度繰越額の主なものは、空港整備事業費(歳出予算現額3042億6632万余円)の1624億1780万余円及び沖縄空港整備事業費(同87億3778万余円)の18億2204万余円である。また、不用額の主なものは、空港整備事業費の85億7482万余円及び空港等維持運営費(同1545億8789万余円)の66億8592万余円である。

(ｲ) 借入金

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
借入金現在額 (財政融資資金等)	891,938,314	901,556,000

(ｳ) 主な業務実績

区分	18年度	(17年度)
(直轄事業)		
滑走路の新設及び延長	4空港	5空港
航空路監視レーダー施設の整備	11箇所	9箇所
(補助事業)		
滑走路の新設及び延長	4空港	7空港

なお、この特別会計について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「職員が着用する作業服の調達に当たり、標準的な仕様を定め地方整備局等ごとに一括して調達することにより、調達額の節減を図るよう改善させたもの」(431ページ参照)を掲記した。

第２　国税収納金整理資金の受払

国税収納金整理資金は、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払事務の円滑化を図ることを目的として、国税収納金整理資金に関する法律(昭和29年法律第36号)に基づいて、昭和29年度に設置されたものである。この資金に国税収納金等を受け入れ、過誤納金の還付金等はこの資金から支払い、その差引額を国税収入その他の収入として国の歳入に組み入れることとしており、その受払の計算書を一般会計歳入歳出決算とともに内閣が国会に提出しなければならないこととなっている。

平成18年度国税収納金整理資金受払計算書についてみると、受入れ、支払は次表のとおりである。

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(受入)		
徴収決定済額	64,839,188,717	61,909,397,064
収納済額	63,667,081,795	60,696,673,260
不納欠損額	166,862,063	174,720,076
収納未済額	1,005,244,858	1,038,003,727
(支払)		
支払決定済額	9,663,539,449	8,559,779,251
歳入組入額	53,197,883,844	51,412,653,561

上記の歳入組入額の主なものは次のとおりである。

	千円
一般会計各税組入金	48,149,788,251
電源開発促進対策特別会計(電源立地勘定)組入金	172,407,442
同特別会計(電源利用勘定)組入金	190,555,594
交付税及び譲与税配付金特別会計(交付税及び譲与税配付金勘定)各税組入金	3,724,587,052
国債整理基金特別会計組入金	217,639,415
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計(石炭勘定)組入金	3,313,927
道路整備特別会計組入金	739,300,000

なお、不納欠損額及び収納未済額の主なものは次のとおりである。

(不納欠損額)

	千円		千円
法人税受入金	42,700,019	(徴収決定済額	15,923,357,184)
消費税及地方消費税受入金	38,694,412	(同	17,179,168,087)
申告所得税受入金	35,584,163	(同	3,333,356,491)
源泉所得税受入金	30,736,194	(同	16,358,833,167)
相続税受入金	9,792,115	(同	1,623,546,144)
消費税受入金	6,115,009	(同	9,696,879)
地価税受入金	1,656,422	(同	2,341,517)
酒税受入金	1,291,259	(同	1,549,608,869)

(収納未済額)

	千円		千円
消費税及地方消費税受入金	410,932,334	(徴収決定済額	17,179,168,087)
揮発油税及地方道路税受入金	270,134,231	(同	3,432,498,629)

前記の収納未済額のほか、既往年度分の収納未済額が1兆8245億2587万余円ある。

第３　法律により設置されているその他の資金の受払

国税収納金整理資金のほか、法律により特に設置されている資金で、その増減及び現在額についての計算書を内閣が歳入歳出決算を国会に提出する場合に添付しなければならないことになっているものは、決算調整資金及び貨幣回収準備資金の２資金である。

１　決算調整資金

この資金は、予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生ずることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図ることを目的として、決算調整資金に関する法律(昭和53年法律第４号)に基づいて昭和52年度に設置されたものである。

平成18年度決算調整資金の増減及び現在額計算書についてみると、資金の増減及び現在額は次表のとおりである。

区　　分	金　　額
	千円
18年７月末資金現在額	―
18年８月１日から19年７月31日までの資金増	―
18年８月１日から19年７月31日までの資金減	―
19年７月末資金現在額	―

２　貨幣回収準備資金

この資金は、政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資することを目的として、貨幣回収準備資金に関する法律(平成14年法律第42号)に基づいて平成15年度に設置されたものである。

平成18年度貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書についてみると、資金は国庫金と回収貨幣及地金に区分されており、その増減及び現在額は次表のとおりである。

区　　分	事　　項	18　年　度	(17　年　度)
		千円	千円
国　庫　金	年度首在高	518,954,268	647,180,163
	(受入れ)		
	貨幣発行高	242,080,000	218,210,000
	運用益	1,881,080	2,341,573
	地金売払代	2,461,014	1,263,251
	計	246,422,095	221,814,825
	(払出し)		
	貨幣回収高	245,770,253	286,347,000
	一般会計へ繰入れ(貨幣製造費分)	21,110,530	―
	一般会計へ繰入れ(年度末繰入分)	―	63,693,720
	計	266,880,783	350,040,720
	差引現在額	498,495,580	518,954,268
回収貨幣及地金	年度首在高	169,247,698	138,384,792
	(受入れ)		
	回収貨幣	12,332,401	33,422,551
	計	12,332,401	33,422,551
	(払出し)		
	貨幣材料	2,927,031	1,721,331
	地金売払	920,602	799,400

区分	事項	18年度 千円	(17年度) 千円
	その他	61,069	38,913
	計	3,908,703	2,559,645
	差引現在額	177,671,396	169,247,698
	資金合計	676,166,976	688,201,966

第4 債権及び債務

1 債権

平成18年度債権現在額総計算書における債権の年度末現在額は、次表のとおりである。

区分	18年度末現在額 千円	17年度末現在額 千円	差引き増△減 千円
歳入	9,627,020,121	10,364,075,292	△ 737,055,171
歳入外	174,619	223,634	△ 49,014
積立金	96,638,811,775	83,007,660,208	13,631,151,566
資金	210,524,905,747	229,939,887,364	△ 19,414,981,616
計	316,790,912,264	323,311,846,500	△ 6,520,934,235

18年度末現在額を前年度末現在額に比べると、6兆5209億3423万余円減少している。

増加したもの及び減少したもののうち主なものは、次表のとおりである。

区分	会計	項	増加額△減少額 千円
歳入	国民年金特別会計		
	国民年金勘定	保険料収入	△ 183,493,283
	国営土地改良事業特別会計	土地改良事業費負担金収入	△ 74,217,930
	貿易再保険特別会計	雑収入	△ 311,514,812
	道路整備特別会計	償還金収入	△ 110,379,342
積立金	厚生保険特別会計		
	年金勘定	運用寄託金債権	13,054,707,233
	国民年金特別会計		
	国民年金勘定	運用寄託金債権	576,444,333
資金	一般会計	各税受入金債権	601,212,450
	財政融資資金特別会計	政府関係機関貸付金債権	△ 8,993,199,180
		地方公共団体貸付金債権	△ 2,195,072,725
		特別法人貸付金債権	△ 8,824,848,789

2 債務

平成18年度一般会計国の債務に関する計算書及び各特別会計債務に関する計算書における債務の年度末現在額の合計は、次表のとおりである。

種別	18年度末現在額 千円	17年度末現在額 千円	差引き増△減 千円
予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額	75,470,844	93,343,839	△ 17,872,995
歳出予算の繰越債務負担額	2,112,437,831	2,065,091,194	47,346,637
財政法第14条の2第1項の規定に基づく継続費による債務負担額	323,543,379	334,047,679	△ 10,504,300
財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為	6,053,071,614	5,946,744,482	106,327,131
法律、条約等で債務の権能額が定められているものに係る債務負担額(公債及び借入金に係るものを除く。)	182,125,000	410,181,667	△ 228,056,667

種別	18年度末現在額 千円	17年度末現在額 千円	差引き増△減 千円
公債	674,202,984,839	670,674,853,877	3,528,130,962
内国債	674,202,936,642	670,674,806,407	3,528,130,235
外国債	48,197	47,470	726
借入金	59,305,537,811	59,273,674,684	31,863,126
政府短期証券	100,974,140,000	97,627,420,000	3,346,720,000
他会計への繰入未済金	60,804,987	65,174,822	△ 4,369,834
予算総則で保証及び損失補償の限度額が定められているものに係る保証及び損失補償の債務負担額	51,134,705,234	55,042,953,371	△ 3,908,248,137
計	894,424,821,542	891,533,485,621	2,891,335,921

（備考） 外国債は明治32年から昭和38年の間に発行された英貨債及び仏貨債で、既償還未払額があり、起債地の法令等に時効の規定がないなどのため、国の債務として残っている。

債務の18年度末現在額を前年度末現在額に比べると、増加したものは、公債、政府短期証券、財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為等である。また、減少したものは、予算総則で保証及び損失補償の限度額が定められているものに係る保証及び損失補償の債務負担額、法律、条約等で債務の権能額が定められているものに係る債務負担額（公債及び借入金に係るものを除く。）等である。

公債について18年度末現在額を前年度末現在額に比べると、年度中に増加した額は171兆2488億0572万余円、減少した額は167兆7206億7475万余円で、差引き3兆5281億3096万余円増加している。なお、公債の発行の特例に関する特別の法律により発行したもの及びこの借換えに係るものは、差引き8兆0079億0387万余円増加している。

年度中に増加したもの及び減少したもののうち主なものは、次表のとおりである。

増加したもの	千円	減少したもの	千円
借換発行したもの	119,409,847,100	借換発行したものを償還したもの	95,943,852,670
財政融資資金特別会計法第11条第1項の規定により発行したもの	25,558,907,450	公債の発行の特例に関する特別の法律により発行したものを償還したもの	26,558,288,350
公債の発行の特例に関する特別の法律により発行したもの	19,048,467,850	財政融資資金特別会計法第11条第1項の規定により発行したものを償還したもの	26,006,344,300
財政法第4条第1項ただし書の規定により発行したもの	6,414,934,300	財政法第4条第1項ただし書の規定により発行したものを償還したもの	17,610,337,050

また、借入金について18年度末現在額を前年度末現在額に比べると、年度中に増加した額は54兆3182億3826万余円、減少した額は54兆2863億7513万余円で、差引き318億6312万余円増加している。年度中に増加した主なものは、財政融資資金からの借入れ31兆6065億0426万余円であり、減少した主なものは、財政融資資金への償還32兆2077億4777万余円である。

なお、18年4月の外国貨幣換算率の変更(注)等に伴い債務が増加したのは687億3306万余円、減少したのは26億3077万余円である。

（注） 主な外国貨幣の換算率の変更

米貨	1ドル	107円→111円
英貨	1ポンド	196円→199円
スイス貨	1スイス・フラン	89円→ 88円

この債務について検査した結果、この章の「第1節第4　個別の決算等」に「政府保証債務の状況」（1024ページ参照）を掲記した。

第5　国庫金、国有財産及び物品

1　国　　庫　　金

平成19年3月末における日本銀行政府預金勘定残高は、次表のとおりである。

種　　別	19年3月末現在 千円	18年3月末現在 千円	差引き増△減 千円
当　座　預　金	149,999,243	150,000,110	△ 866
別　口　預　金	259,290,294	299,225,998	△ 39,935,703
指　定　預　金	5,124,441,558	6,122,804,064	△ 998,362,506
小額紙幣引換準備預金	493	493	—
計	5,533,731,590	6,572,030,667	△ 1,038,299,077

一時的な資金不足を補うため、政府短期証券を発行した額は累計で388兆9692億4000万円であり、また、一時借入金をした額は累計で1481兆0017億9500万円(財政融資資金等からの借入金)、国庫余裕金を繰り替え使用した額は累計で29兆3024億円である。

2　国　有　財　産

平成18年度国有財産増減及び現在額総計算書における国有財産の年度末現在額は、次表のとおりである。

区　　分		18年度末現在額 千円	17年度末現在額 千円	差引き増△減 千円
土　　地		19,332,934,139	19,382,665,253	△ 49,731,113
立　木　竹		6,692,464,652	6,659,169,598	33,295,053
建　　物		4,410,819,574	4,248,674,182	162,145,391
工　作　物		6,129,123,949	5,882,716,489	246,407,460
機　械　器　具		56,249	56,249	—
船　　舶		1,630,226,402	1,439,945,168	190,281,233
航　空　機		1,754,650,527	1,558,783,322	195,867,204
地　上　権　等		973,612	1,003,598	△ 29,986
特　許　権　等		2,897,284	2,885,702	11,582
政　府　出　資　等		66,781,412,402	45,996,066,306	20,785,346,095
不動産の信託の受益権		21,257,425	29,494,425	△ 8,237,000
計		106,756,816,222	85,201,460,299	21,555,355,922
内訳	行　政　財　産	33,401,614,828	32,620,530,256	781,084,571
	公　用　財　産	23,550,007,697	22,838,274,615	711,733,082
	公共用財産	689,795,486	669,861,471	19,934,015
	皇室用財産	480,033,409	478,552,647	1,480,761
	企業用財産	8,681,778,234	8,633,841,522	47,936,712
	普　通　財　産	73,355,201,393	52,580,930,043	20,774,271,350

18年度末現在額を前年度末現在額に比べると、年度中に増加した額は40兆7004億2177万余円、減少した額は19兆1450億6585万余円で、差引き21兆5553億5592万余円増加している。なお、年度中に増加した額及び減少した額の中には、防衛省設置に伴い、内閣府から国有財産の所管換が行われたことによるものが、それぞれ10兆5331億9594万余円含まれている。また、政府出資等の評価方法が見直されたこと(注)により増加した額が23兆5670億7511万余円、減少した額が3兆1268億3036万余円ある。

そのほか年度中に増加したもの及び減少したもののうち主なものは、次表のとおりである。

増加したもの			減少したもの		
区分	事由	金額	区分	事由	金額
		千円			千円
政府出資等	出資	4,566,405,042	政府出資等	出資	3,869,707,404
政府出資等	帰属	232,788,063	政府出資等	出資金回収	450,048,562
工作物	新設	193,262,891	土地	売払	241,779,061
船舶	新造	185,892,018	政府出資等	資本金減少	191,627,327
建物	新築	181,718,957	政府出資等	消滅	33,126,584

また、平成18年度国有財産無償貸付状況総計算書における無償貸付財産の年度末現在額は、次表のとおりである。

区分	18年度末現在額	17年度末現在額	差引き増△減
	千円	千円	千円
土地	1,077,927,698	1,068,524,030	9,403,667
立木竹	754,220	737,125	17,094
建物	1,272,458	1,081,783	190,675
工作物	4,153,955	3,983,551	170,403
機械器具	1,622	1,622	—
計	1,084,109,955	1,074,328,114	9,781,841

(注) 国有財産法施行令(昭和23年政令第246号)第23条の規定の改正等により、政府出資等の国有財産台帳に登録する価格は、平成18年度から、従来の出資累計額に代えて、市場価格又は純資産額等に基づき1年ごとに改定することとなった。

3 物品

平成18年度物品増減及び現在額総計算書における物品の年度末現在額は、次表のとおりである。

品目別	18年度末現在額	17年度末現在額	差引き増△減
	千円	千円	千円
電気機器	67,856,934	67,204,264	652,669
通信機器	608,502,665	590,040,687	18,461,978
工作機器	1,778,966	1,763,957	15,009
木工機器	3,609,540	3,518,868	90,672
土木機器	119,652,872	136,252,788	△ 16,599,916
試験及び測定機器	329,297,150	293,401,963	35,895,186
荷役運搬機器	3,679,390	3,718,263	△ 38,872
産業機器	30,274,083	31,342,024	△ 1,067,940
船舶用機器	6,312,383	4,497,695	1,814,688
車両及び軌条	639,362,433	633,270,487	6,091,946
医療機器	159,923,278	165,437,787	△ 5,514,508
特殊用途機器	76,918,065	80,466,538	△ 3,548,472
雑機器	284,184,834	284,284,523	△ 99,688
防衛用武器	3,240,322,037	3,265,693,732	△ 25,371,694
防衛用施設機器	160,989,575	157,193,719	3,795,856
防衛用電気通信機器	2,575,997,767	2,514,721,540	61,276,227
防衛用航空機用機器	1,004,966,850	1,014,211,189	△ 9,244,338
防衛用船舶用機器	119,236,794	124,140,405	△ 4,903,611
防衛用衛生器材	33,617,532	32,073,908	1,543,624
防衛用一般機器	1,165,632,815	1,187,387,285	△ 21,754,469
計	10,632,115,974	10,590,621,629	41,494,345

18年度末現在額を前年度末現在額に比べると、年度中に増加した額は12兆7992億8330万余円、減少した額は12兆7577億8896万余円で、差引き414億9434万余円増加している。なお、年度中に増加した額及び減少した額の中には、防衛省設置に伴い、内閣府から物品の管理換が行われたことによるものが、それぞれ8兆8013億2305万余円含まれている。

第6　財政融資資金等の長期運用

平成18年度の財政融資資金等の長期運用予定額に係る運用実績報告書における長期運用予定現額及び本年度運用済額は、次表のとおりである。

	長期運用予定現額 千円	本年度運用済額 千円
財政融資資金	12,639,614,442	8,725,376,773
国（特別会計）	196,428,242	127,633,063
政府関係機関	4,704,700,000	3,882,000,000
独立行政法人等	1,711,800,000	1,387,116,541
地方公共団体	6,026,686,200	3,328,627,169
郵便貯金資金		
地方公共団体	387,206,200	260,227,400
簡易生命保険資金		
地方公共団体	833,757,200	578,173,300

長期運用予定現額と本年度運用済額との差額の内訳は、財政融資資金では翌年度繰越額2兆2029億9588万余円及び運用残額1兆7112億4178万余円であり、郵便貯金資金では翌年度繰越額839億3800万円及び運用残額430億4080万円、簡易生命保険資金では翌年度繰越額2003億8210万円及び運用残額552億0180万円である。

第7　政府関係機関及びその他の団体

1　概　　況

会計検査院は、国の会計のほか、会計検査院法その他の法律の規定によって政府関係機関等の会計を検査している。

平成19年次の検査(検査実施期間　18年10月から19年9月まで)において検査の対象としたのは次の会計である。

①　国が資本金の2分の1以上を出資している法人の会計　229

②　法律により特に会計検査院の検査に付するものと定められた会計　1

③　国が資本金の一部を出資しているものの会計のうち　5

④　国が資本金を出資したものが更に出資しているものの会計のうち　13

⑤　国が補助金その他の財政援助を与えた都道府県、市町村、各種組合、学校法人等の会計のうち　4,925

⑥　国若しくは①に該当する法人(以下「国等」という。)の工事その他の役務の請負人若しくは事務若しくは業務の受託者又は国等に対する物品の納入者のその契約に関する会計のうち　2

このうち、①から④までの明細は次のとおりである。

区　　分	団　　体　　名			
①国が資本金の２分の１以上を出資しているもの 229	**（政府関係機関　8）**			
	国民生活金融公庫	住宅金融公庫(注1)	農林漁業金融公庫	中小企業金融公庫
	公営企業金融公庫	沖縄振興開発金融公庫	日本政策投資銀行	国際協力銀行
	（事業団等　33）			
	日本私立学校振興・共済事業団	日本銀行	日本中央競馬会	商工組合中央金庫
	総合研究開発機構	関西国際空港株式会社	日本たばこ産業株式会社	預金保険機構
	日本郵政公社	東京地下鉄株式会社	日本環境安全事業株式会社	成田国際空港株式会社
	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
	日本郵政株式会社	日本アルコール産業株式会社(注2)	日本司法支援センター(注3)	
	以上のほか、清算中のものなどが14団体ある。			
	（独立行政法人(注4)　97）			
	国立公文書館	情報通信研究機構	酒類総合研究所	国立特殊教育総合研究所(注5)
	大学入試センター	国立青少年教育振興機構(注6)	国立女性教育会館	国立科学博物館
	物質・材料研究機構	防災科学技術研究所	放射線医学総合研究所	国立美術館
	国立博物館(注7)	文化財研究所(注7)	労働安全衛生総合研究所(注8)	農林水産消費技術センター(注9)
	種苗管理センター	家畜改良センター	肥飼料検査所(注9)	農薬検査所(注9)
	林木育種センター(注10)	水産大学校	農業・食品産業技術総合研究機構(注11)	農業生物資源研究所
	農業環境技術研究所	国際農林水産業研究センター	森林総合研究所(注10)	水産総合研究センター(注12)
	日本貿易保険	産業技術総合研究所	製品評価技術基盤機構	土木研究所(注13)
	建築研究所	交通安全環境研究所	海上技術安全研究所	港湾空港技術研究所

区　分	団　体　名			
	電子航法研究所	航海訓練所	海技教育機構(注14)	航空大学校
	国立環境研究所	教員研修センター	駐留軍等労働者労務管理機構	自動車検査
	造幣局	国立印刷局	国民生活センター	通関情報処理センター
	日本万国博覧会記念機構	農畜産業振興機構	農林漁業信用基金	緑資源機構
	北方領土問題対策協会	平和祈念事業特別基金	国際協力機構	国際交流基金
	新エネルギー・産業技術総合開発機構(注２)	科学技術振興機構	日本学術振興会	理化学研究所
	宇宙航空研究開発機構	日本スポーツ振興センター	日本芸術文化振興会	高齢・障害者雇用支援機構
	福祉医療機構(注15)	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	労働政策研究・研修機構	日本貿易振興機構
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	国際観光振興機構	水資源機構	自動車事故対策機構
	空港周辺整備機構	海上災害防止センター	情報処理推進機構	石油天然ガス・金属鉱物資源機構
	雇用・能力開発機構	労働者健康福祉機構	国立病院機構	医薬品医療機器総合機構
	環境再生保全機構	日本学生支援機構	海洋研究開発機構	国立高等専門学校機構
	大学評価・学位授与機構	国立大学財務・経営センター	メディア教育開発センター	中小企業基盤整備機構
	都市再生機構	奄美群島振興開発基金	国立国語研究所	医薬基盤研究所
	沖縄科学技術研究基盤整備機構(注16)	日本高速道路保有・債務返済機構	日本原子力研究開発機構	年金・健康保険福祉施設整理機構
	年金積立金管理運用(注17)			
	（国立大学法人(注４) 87）			
	北海道大学	北海道教育大学	室蘭工業大学	小樽商科大学
	帯広畜産大学	旭川医科大学	北見工業大学	弘前大学
	岩手大学	東北大学	宮城教育大学	秋田大学
	山形大学	福島大学	茨城大学	筑波大学

区　　分	団　　体　　名			
	宇都宮大学	群馬大学	埼玉大学	千葉大学
	東京大学	東京医科歯科大学	東京外国語大学	東京学芸大学
	東京農工大学	東京芸術大学	東京工業大学	東京海洋大学
	お茶の水女子大学	電気通信大学	一橋大学	横浜国立大学
	新潟大学	長岡技術科学大学	上越教育大学	金沢大学
	福井大学	山梨大学	信州大学	岐阜大学
	静岡大学	浜松医科大学	名古屋大学	愛知教育大学
	名古屋工業大学	豊橋技術科学大学	三重大学	滋賀大学
	滋賀医科大学	京都大学	京都教育大学	京都工芸繊維大学
	大阪大学	大阪外国語大学	大阪教育大学	兵庫教育大学
	神戸大学	奈良教育大学	奈良女子大学	和歌山大学
	鳥取大学	島根大学	岡山大学	広島大学
	山口大学	徳島大学	鳴門教育大学	香川大学
	愛媛大学	高知大学	福岡教育大学	九州大学
	九州工業大学	佐賀大学	長崎大学	熊本大学
	大分大学	宮崎大学	鹿児島大学	鹿屋体育大学
	琉球大学	総合研究大学院大学	政策研究大学院大学	北陸先端科学技術大学院大学
	奈良先端科学技術大学院大学	筑波技術大学	富山大学	
	（大学共同利用機関法人(注4)**4）**			
	人間文化研究機構	自然科学研究機構	高エネルギー加速器研究機構	情報・システム研究機構
②法律により特に会計検査院の検査に付するものと定められたもの　1	日本放送協会			
③国が資本金の一部を出資しているもののうち　5	中部国際空港株式会社	日本電信電話株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社
	沖縄科学技術研究基盤整備機構(注4、16)			

区　　分	団　　体　　名			
④国が資本金を出資したものが更に出資しているもののうち　13	北海道旅客鉄道株式会社	東海旅客鉄道株式会社(注18)	四国旅客鉄道株式会社	九州旅客鉄道株式会社
	日本貨物鉄道株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(注19)	東京湾横断道路株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(注20)
	関西国際空港用地造成株式会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東日本電信電話株式会社	西日本電信電話株式会社
	株式会社産業再生機構(注21)			

(注１)　「住宅金融公庫」は、平成 19 年４月１日に解散し、同公庫の権利及び義務は、同日に設立された「独立行政法人住宅金融支援機構」に承継された。

(注２)　「日本アルコール産業株式会社」は、平成 18 年４月１日に設立され、「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構」の権利及び義務の一部を承継した。

(注３)　「日本司法支援センター」は、平成 18 年４月 10 日に設立された。

(注４)　各法人の名称中「独立行政法人」、「国立大学法人」及び「大学共同利用機関法人」は記載を省略した。

(注５)　「独立行政法人国立特殊教育総合研究所」は、平成 19 年４月１日に「独立行政法人国立特別支援教育総合研究所」へ移行した。

(注６)　「独立行政法人国立青少年教育振興機構」は、平成 18 年４月１日に「独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター」から移行し、同日に解散した「独立行政法人国立青年の家」及び「独立行政法人国立少年自然の家」の両団体の権利及び義務を承継した。

(注７)　「独立行政法人国立博物館」は、平成 19 年４月１日に「独立行政法人国立文化財機構」へ移行し、同日に解散した「独立行政法人文化財研究所」の権利及び義務を承継した。

(注８)　「独立行政法人労働安全衛生総合研究所」は、平成 18 年４月１日に「独立行政法人産業安全研究所」から移行し、同日に解散した「独立行政法人産業医学総合研究所」の権利及び義務を承継した。

(注９)　「独立行政法人農林水産消費技術センター」は、平成 19 年４月１日に「独立行政法人農林水産消費安全技術センター」へ移行し、いずれも同日に解散した「独立行政法人肥飼料検査所」及び「独立行政法人農薬検査所」の権利及び義務を承継した。

(注10)　「独立行政法人林木育種センター」は、平成 19 年４月１日に解散し、同団体の権利及び義務は「独立行政法人森林総合研究所」に承継された。

(注11)　「独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構」は、平成 18 年４月１日に「独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構」から移行し、いずれも同日に解散した「独立行政法人農業者大学校」、「独立行政法人農業工学研究所」及び「独立行政法人食品総合研究所」の権利及び義務を承継した。

(注12)　「独立行政法人水産総合研究センター」は、平成 18 年４月１日に解散した「独立行政法人さけ・ます資源管理センター」の権利及び義務を承継した。

(注13)　「独立行政法人土木研究所」は、平成 18 年４月１日に解散した「独立行政法人北海道開発土木研究所」の権利及び義務を承継した。

(注14)　「独立行政法人海技教育機構」は、平成 18 年４月１日に「独立行政法人海員学校」から移行し、同日に解散した「独立行政法人海技大学校」の権利及び義務を承継した。

(注15)　「独立行政法人福祉医療機構」は、平成 18 年４月１日に解散した「年金資金運用基金」の権利及び義務の一部を承継した。

(注16)　「独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構」は、従来国が資本金の２分の１以上を出資している団体であったが、平成 19 年１月 31 日に土地の現物出資を受けたことにより、国が資本金の一部を出資している団体となった。

(注17)　「年金積立金管理運用独立行政法人」は、平成 18 年４月１日に設立され、同日に解散した「年金資金運用基金」の権利及び義務の一部を承継した。

(注18)　「東海旅客鉄道株式会社」は、従来国が資本金を出資したものが更に出資している団体であったが、平成 18 年４月５日に「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構」が保有する株式をすべて売却したことにより、上記の団体に該当しないものとなった。

(注19)　「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」は、国が資本金を出資しているものが更に出資している団体であるが、検査の対象を平成 18 事業年度分までの会計とすることにした。

(注20)　「株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ」は、国が資本金を出資しているものが更に出資している団体であるが、検査の対象を平成 18 事業年度分までの会計とすることにした。

(注21)　「株式会社産業再生機構」は、平成 19 年３月 15 日に解散し、清算会社に移行した。

2　国が資本金の２分の１以上を出資している法人の決算

［1］ 政府関係機関の収入支出決算

政府関係機関は、国が資本金の全額を出資している公法上の法人のうち、その予算の国会の議決に関して国の予算の議決の例によることとされ、また、決算を国の歳入歳出の決算とともに内閣が国会に提出しなければならないこととされている法人である。平成18年度末における政府関係機関は８機関であって、その収入支出決算等についてみると、次のとおりである。

（1） 国民生活金融公庫

この公庫は、独立して継続が可能な事業について当該事業の経営の安定を図るための資金、生活衛生関係の営業について衛生水準を高めるための資金その他の資金であって、一般の金融機関からその融通を受けることを困難とする国民大衆が必要とするものを供給し、もって国民経済の健全な発展及び公衆衛生その他の国民生活の向上に寄与することを目的として設置されているものである。その資本金は18年度末現在で3694億8600万円となっている。

同公庫の18年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

㈠ 収入支出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(収入)		
収入済額	168,799,511	175,012,315
(支出)		
支出予算現額	136,630,740	144,191,829
支出済額	124,179,576	122,798,921
不用額	12,451,163	21,392,907

不用額の主なものは、支払利息(支出予算現額580億6869万余円)の55億6799万余円、業務諸費(同177億8405万余円)の18億8791万余円及び業務委託費(同44億1772万余円)の12億8429万余円である。

㈡ 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
経常収益	197,988,966	201,334,574
(うち貸付金利息)	(162,361,665)	(167,644,579)
経常費用	198,045,513	201,081,239
(うち借入金利息)	(38,212,977)	(39,205,527)
特別利益	356,826	—
特別損失	300,279	253,334

㈢ 借入金等

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
借入金残高 (財政融資資金等)	6,454,060,000	7,113,050,000
国民生活債券発行残高	1,570,000,000	1,550,000,000

㈣ 主な業務実績

区分		18年度	(17年度)
貸付	件数	511,348件	554,421件
	金額	2,168,725,193千円	2,478,319,417千円
貸付金回収等	金額	2,809,994,688千円	3,071,062,489千円
(うち貸付金償却)		(38,898,480千円)	(47,413,173千円)
年度末貸付金残高	件数	2,858,850件	2,978,006件
	金額	8,343,507,622千円	8,984,777,118千円

区分	18年度	(17年度)
上記のうち民間金融機関のリスク管理債権の開示基準を参考に公庫において開示している債権		
破綻先債権	183,989,726千円	175,269,659千円
延滞債権	344,873,596千円	298,663,796千円
3カ月以上延滞債権	57,613千円	—
貸出条件緩和債権(注)	286,418,208千円	346,155,550千円
計	815,339,145千円	820,089,006千円
(注) 貸出条件緩和債権は、18年度から算定基準を変更している。		
貸倒引当金	34,384,461千円	29,341,548千円
(貸倒引当金計上率)(注)	(4.1/1000)	(3.2/1000)
(注) 貸倒引当金に計上できる金額は、当該事業年度末における貸付金残高(貸付受入金残高を控除)に6/1000を乗じて得た金額の範囲内とされている。		

なお、この公庫について検査した結果、「第3章 個別の検査結果」に「清掃業務請負契約に係る予定価格の算定に当たり、清掃作業の単価の年度を取り違えて採用するなどしたため、支払額が過大となっているもの」(485ページ参照)を掲記した。

(2) 住宅金融公庫

この公庫は、国民大衆が健康で文化的な生活を営むに足る住宅の建設等に必要な資金について、銀行その他一般の金融機関が融通することを困難とするものを自ら融通し、又は銀行その他一般の金融機関による融通を支援するための貸付債権の譲受け若しくは貸付債権を担保とする債券等に係る債務の保証を行うこと、及び金融機関の住宅建設等に必要な資金の貸付けにつき保険を行うことなどを目的として設置されているものである。その資本金は18年度末現在で2537億円となっている。

なお、同公庫は19年4月1日に解散し、独立行政法人住宅金融支援機構法(平成17年法律第82号)附則第3条の規定により、国が承継する資産を除き、同公庫の一切の権利及び義務は、同日に設立された独立行政法人住宅金融支援機構に承継された。

同公庫の18年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 収入支出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(収入)		
収入済額	1,826,117,162	2,032,737,647
(支出)		
支出予算現額	1,838,707,900	2,092,340,197
支出済額	1,736,871,194	2,019,862,905
不用額	101,836,705	72,477,291

不用額の主なものは、支払利息(支出予算現額1兆7333億9187万余円)の620億0117万余円、債券発行諸費(同276億8621万余円)の164億2291万余円及び業務委託費(同364億2718万余円)の155億8840万余円である。

(イ) 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
経常収益	1,834,390,454	2,047,507,924
(うち貸付金利息)	(1,413,021,531)	(1,611,145,842)
経常費用	1,795,089,514	1,995,177,514
(うち借入金利息)	(1,488,030,387)	(1,799,454,630)
当期利益金	40,179,231	52,467,531

区分	18 年 度 千円	(17 年 度) 千円
(利益金又は損失金の処理)		
翌年度に財形住宅資金貸付特別勘定の積立金として整理	6,208,280	8,688,082
翌年度に住宅融資保険特別勘定に係る繰越損失金の補てんに充当	—	801,169
翌年度に既往債権管理特別勘定に係る繰越特別損失金の補てんに充当	43,000,000	55,300,000
翌年度に住宅資金融通事業に係る損失の繰越として整理	5,247,681	9,446,997
翌年度に証券化支援特別勘定の損失の繰越として整理	3,752,831	2,874,723
翌年度に住宅融資保険特別勘定の損失の繰越として整理	28,535	—
(繰越損失金	19,288,988	7,768,437)

㈠ 借入金等

区分	18 年 度 末 千円	(17 年 度 末) 千円
借入金残高 (財政融資資金等)	39,420,708,000	45,861,412,000
住宅金融公庫債券等発行残高	7,564,532,162	5,755,868,344
積立金残高	22,216,174	13,528,091

㈡ 主な業務実績

a 住宅資金融通事業

区分		18 年 度	(17 年 度)
貸付け	件数	9,221件	31,717件
	金額	309,064,041千円	815,637,227千円
貸付金回収等	金額	5,267,006,763千円	7,324,421,772千円
(うち任意繰上償還)		(3,098,475,751千円)	(4,942,181,175千円)
(うち貸付金償却)		(41,511,386千円)	(39,450,796千円)
年度末貸付金残高	件数	3,398,891件	3,711,012件
	金額	43,632,658,473千円	48,590,601,195千円

b 証券化支援事業

区分		18 年 度	(17 年 度)
買取り	件数	43,540件	44,926件
	金額	934,720,490千円	1,017,230,850千円
買取債権回収	金額	78,692,186千円	30,392,848千円
(うち任意繰上償還)		(43,812,921千円)	(17,122,756千円)
年度末買取債権残高	件数	96,558件	53,596件
	金額	2,047,436,275千円	1,191,407,972千円
保険関係成立	件数	27件	—
	保険価額	521,040千円	—
上記貸付金残高及び買取債権残高のうち民間金融機関のリスク管理債権の開示基準を参考に公庫において開示している債権			
破綻先債権		264,694,802千円	254,123,406千円
延滞債権		789,893,334千円	767,728,285千円
3カ月以上延滞債権		98,504,118千円	108,405,235千円
貸出条件緩和債権		2,234,385,257千円	2,383,255,809千円
計		3,387,477,512千円	3,513,512,737千円

区分	18年度	(17年度)
貸倒引当金	86,286,658千円	16,233,301千円
(貸倒引当金計上率)(注)	(1.8/1000)	(0.3/1000)

(注) 貸倒引当金に計上できる金額は、当該事業年度末における貸付金残高及び買取債権残高に6/1000を乗じて得た金額の範囲内とされている。

c 住宅融資保険事業

区分		18年度	(17年度)
保険関係成立	件数	3,742件	5,695件
	保険価額	53,872,414千円	82,819,328千円
保険金支払	件数	443件	423件
	金額	5,217,866千円	5,260,611千円

(3) 農林漁業金融公庫

この公庫は、農林漁業者等に対し、農林漁業の生産力の維持増進又は食料の安定供給の確保に必要な長期かつ低利の資金で、農林中央金庫その他一般の金融機関が融通することを困難とするものを融通することを目的として設置されているものである。その資本金は18年度末現在で3168億6700万円となっている。

同公庫の18年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 収入支出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(収入)		
収入済額	108,236,337	115,982,750
(支出)		
支出予算現額	101,755,555	112,649,909
支出済額	95,735,210	110,303,314
不用額	6,020,344	2,346,594

(イ) 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
経常収益	120,453,887	131,852,601
(うち貸付金利息)	(65,654,397)	(73,108,516)
経常費用	120,506,688	131,791,838
(うち借入金利息)	(69,662,656)	(81,999,946)
特別利益	85,162	6
特別損失	32,362	60,769

(ウ) 借入金等

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
借入金残高 (財政融資資金等)	2,442,139,491	2,561,922,297
農林漁業金融公庫債券発行残高	139,000,000	145,500,000

(エ) 主な業務実績

区分		18年度	(17年度)
貸付け	件数	8,980件	9,656件
	金額	212,281,500千円	250,686,737千円
貸付金回収等	金額	375,730,490千円	414,662,665千円
(うち繰上償還)		(114,092,259千円)	(154,501,583千円)
(うち貸付金償却)		(8,457,486千円)	(9,396,506千円)
年度末貸付金残高	件数	235,461件	256,315件
	金額	2,942,501,039千円	3,105,950,030千円

上記のうち民間金融機関のリスク管理債権の開示基準を参考に公庫において開示している債権

区　　分	18 年 度	(17 年 度)
破綻先債権	1,848,924千円	2,404,723千円
延滞債権	79,638,158千円	78,423,982千円
3カ月以上延滞債権	4,151,364千円	6,109,448千円
貸出条件緩和債権	87,748,498千円	102,930,029千円
計	173,386,945千円	189,868,182千円
貸倒引当金	17,236,130千円	14,852,925千円
(貸倒引当金計上率(注))	(5.9/1000)	(4.9/1000)

(注)　貸倒引当金に計上できる金額は、当該事業年度末における貸付金残高(貸付受入金残高を控除)に6/1000を乗じて得た金額の範囲内とされている。

なお、この公庫について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「都道府県に委嘱して行う調書作成業務の実施に当たり、調書作成経費の算定方法を調書作成件数に応じたものとすることなどにより、委嘱費の節減を図るよう改善させたもの」(487ページ参照)を掲記した。

(4)　中小企業金融公庫

この公庫は、中小企業者の行う事業の振興に必要な長期資金であって、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給すること、又は一般の金融機関による供給を支援するための貸付債権の譲受け、債務の保証等を行うこと並びに中小企業者に対する貸付けに係る債務の保証等についての保険及び信用保証協会に対する資金の貸付けを行うことを目的として設置されているものである。その資本金は18年度末現在で1兆4338億2901万余円となっている。

同公庫の会計は、融資、証券化支援買取業務、証券化支援保証業務、信用保険等業務、機械保険経過業務及び破綻金融機関等関連特別保険等特別の6勘定に区分して経理されている。

同公庫の18年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

(ｱ)　収入支出決算

区　　分	18 年 度 千円	(17 年 度) 千円
(収　　入)		
収入済額	513,210,163	520,674,064
(支　　出)		
支出予算現額	789,004,332	859,726,846
支出済額	626,350,855	644,467,677
不用額	162,653,476	215,259,168

不用額の主なものは、中小企業信用保険保険金(支出予算現額6672億3713万余円)の1488億4653万余円、債券発行諸費(同62億2159万余円)の48億4057万余円及び機械保険経過業務保険金(同63億8279万余円)の23億7325万余円である。

(ｲ)　損　　益

区　　分	18 年 度 千円	(17 年 度) 千円
a　融資勘定		
経常収益	168,299,081	177,085,739
(うち貸付金利息)	(116,123,836)	(122,992,981)
経常費用	168,220,720	177,041,524
(うち借入金利息)	(17,054,832)	(12,466,329)
特別利益	30,149	65,894
特別損失	108,510	110,109
b　証券化支援買取業務勘定		
経常収益	537,742	353,084
(うち雑収入)	(329,242)	(239,147)
経常費用	474,286	315,745
(うち債券発行諸費)	(176,732)	(124,231)

区分	18 年度 千円	(17 年度) 千円
当期利益金	63,455	37,339
(利益金の処理)		
翌年度に繰越欠損金の補てんに充当	—	17,653
翌年度に積立金として整理	31,727	9,843
翌年度に国庫へ納付	31,727	9,843
c 証券化支援保証業務勘定		
経常収益 (うち保証料)	1,131,660 (573,107)	608,573 (584,778)
経常費用 (うち事務費)	1,670,983 (127,132)	608,573 (93,227)
当期損失金	539,323	—
(損失金の処理)		
翌年度に繰越欠損金として整理	539,323	—
d 信用保険等業務勘定		
経常収益 (うち保険料)	447,642,496 (162,280,818)	469,568,746 (152,787,704)
経常費用 (うち保険金)	623,023,457 (518,390,599)	633,128,940 (525,324,026)
特別利益	—	23,315
特別損失	1,956	3,250
当期損失金	175,382,916	163,540,129
(損失金の処理)		
翌年度に準備基金を減額して整理	175,382,916	163,104,974
翌年度に融資基金を減額して整理	—	435,154
e 機械保険経過業務勘定		
経常収益 (うち保険料)	11,687,772 (14,437)	18,561,468 (26,316)
経常費用 (うち保険金)	9,705,506 (4,009,544)	16,360,141 (6,238,448)
特別利益	—	114
特別損失	480	737
当期利益金	1,981,785	2,200,704
(利益金の処理)		
翌年度に積立金として整理	1,981,785	2,200,704
f 破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定		
経常収益 (うち保険料)	315,247 (3,684)	281,491 (6,943)
経常費用 (うち保険金)	286,333 (100,397)	223,678 (36,195)
特別利益	—	0
特別損失	—	0
当期利益金	28,914	57,813
(利益金の処理)		
翌年度に積立金として整理	14,457	28,906
翌年度に国庫へ納付	14,457	28,906

(ウ) 借入金等

区分	18 年度末 千円	(17 年度末) 千円
a 融資勘定		
借入金残高 (財政融資資金)	2,675,970,000	2,655,410,000
中小企業債券発行残高	3,355,229,000	3,954,829,000
b 証券化支援買取業務勘定		

区分	18年度末	(17年度末)
	千円	千円
借入金残高 (市中金融機関)	—	600,000
中小企業債券発行残高	1,900,000	100,000

(エ) 主な業務実績

区分		18年度	(17年度)
a 融資勘定			
貸付等	件数	21,641件	25,800件
	金額	1,028,923,733千円	1,295,348,251千円
貸付金回収等	金額	1,631,674,723千円	1,736,972,431千円
(うち貸付金償却)		(64,260,030千円)	(68,397,852千円)
年度末貸付金等残高	件数	191,561件	195,475件
	金額	6,455,649,322千円	7,058,400,312千円
上記のうち民間金融機関のリスク管理債権の開示基準を参考に公庫において開示している債権			
破綻先債権		119,520,503千円	127,997,139千円
延滞債権		589,509,791千円	493,963,246千円
3カ月以上延滞債権		—	—
貸出条件緩和債権		263,876,130千円	341,744,823千円
計		972,906,425千円	963,705,209千円
貸倒引当金		11,770,361千円	6,260,362千円
(貸倒引当金計上率)(注)		(1.8/1000)	(0.8/1000)

(注) 貸倒引当金に計上できる金額は、当該事業年度末における貸付金残高(貸付受入金残高を控除)に6/1000を乗じて得た金額の範囲内とされている。

b 証券化支援買取業務勘定			
貸付債権元本	件数	1,579件	1,161件
	金額	38,793,000千円	27,584,000千円
c 証券化支援保証業務勘定			
債務保証	件数	241件	584件
	金額	7,861,000千円	11,060,350千円
d 信用保険等業務勘定			
(a) 中小企業信用保険事業			
保険関係成立	件数	1,181,927件	1,117,570件
	保険価額	13,443,971,604千円	12,552,411,274千円
保険金支払	件数	78,623件	81,675件
	金額	518,390,599千円	525,324,026千円
支払保険金等回収	金額	183,944,710千円	204,901,851千円
(b) 融資事業			
貸付け	件数	283件	319件
	金額	462,956,000千円	476,392,000千円
貸付金回収	金額	476,392,000千円	472,291,000千円
年度末貸付金残高	件数	283件	319件
	金額	462,956,000千円	476,392,000千円
e 機械保険経過業務勘定			
保険金支払	件数	3,392件	4,990件
	金額	4,009,544千円	6,238,448千円
支払保険金等回収	金額	2,503,225千円	2,659,817千円
f 破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定			
保険関係成立	件数	—	5件
	保険価額	—	281,000千円
保険金支払	件数	4件	2件
	金額	100,397千円	36,195千円
支払保険金回収	金額	16,274千円	2,502千円

なお、この公庫について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「中小企業金融公庫が信用保証協会に対して行う融資事業について、その効果が十分発現するよう貸付けの在り方を検討するとともに、実態を踏まえ貸付金利を見直すよう意見を表示したもの」(490ページ参照)及び「中小企業信用保険に係る保険料の徴収に当たり、保険事故の発生率が適正に算出されているか信用保証協会に対して現地調査等を実施して確認することなどにより、保険料の算定の適正化を図るよう改善させたもの」(502ページ参照)を掲記した。

(5) 公営企業金融公庫

この公庫は、地方公共団体に対して、公営企業の健全な運営に資するため、特に低利かつ安定した資金を融通するほか、地方道路公社及び土地開発公社に対して、一般の金融機関が行う融資を補完し、長期の資金を融通することを目的として設置されているものである。その資本金は18年度末現在で166億円となっている。

同公庫の18年度の収入支出決算、損益、公営企業債券発行残高及び主な業務実績は次のとおりである。

(ｱ) 収入支出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(収入)		
収入済額	733,713,232	779,745,991
(支出)		
支出予算現額	390,752,570	444,666,834
支出済額	383,337,704	432,248,320
不用額	7,414,865	12,418,513

(ｲ) 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
経常収益	732,665,746	780,926,363
(うち貸付金利息)	(729,639,716)	(777,110,940)
経常費用	387,745,402	436,236,451
(うち債券利息)	(375,776,554)	(421,608,239)
特別利益	22,216,533	22,227,066
(利差補てん引当金戻入)		
特別損失	367,136,877	366,916,978
(うち債券借換損失引当金繰入)	(355,782,023)	(314,792,973)
(うち利差補てん引当金繰入)	(11,354,853)	(49,501,505)

(ｳ) 公営企業債券発行残高

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
公営企業債券発行残高	21,015,501,802	21,825,203,374

(ｴ) 主な業務実績

区分		18年度	(17年度)
貸付け	件数	10,606件	12,371件
	金額	1,217,715,200千円	1,402,252,700千円
貸付金回収	金額	1,716,217,781千円	1,660,408,992千円
年度末貸付金残高	件数	227,774件	223,695件
	金額	24,267,392,310千円	24,765,894,892千円

なお、この公庫について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「公営企業金融公庫資金の貸付額が過大となっているもの」(507ページ参照)を掲記した。

(6) 沖縄振興開発金融公庫

この公庫は、次の業務等を行うことにより、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するなどして、沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的として設置されているものである。

① 沖縄における産業の開発を促進するために必要な長期資金の貸付けを行うなどの業務

② 沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金の貸付けを行うなどの業務

その資本金は18年度末現在で702億3199万余円となっている。

同公庫の18年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 収入支出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(収入)		
収入済額	34,877,672	40,436,589
(支出)		
支出予算現額	32,099,627	37,112,416
支出済額	31,140,562	34,892,498
不用額	959,064	2,219,917

(イ) 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
経常収益	41,701,798	44,810,138
(うち貸付金利息)	(30,747,926)	(34,417,789)
経常費用	41,687,902	44,776,526
(うち借入金利息)	(23,611,483)	(27,778,223)
当期利益金(注)	13,896	33,612
(利益金の処理)		
翌年度に積立金として整理	13,896	33,612

(注) この利益金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定(琉球政府が食糧管理特別会計から長期年賦支払で買い入れた本土産米穀の売渡代金を原資とする貸付け及び沖縄における新たな事業の創出を促進するために必要な資金の出資に関する経理を整理する勘定)において生じたものである。

(ウ) 借入金等

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
借入金残高 (財政融資資金等)	1,016,150,956	1,135,610,314
沖縄振興開発金融公庫債券等発行残高	103,223,500	80,160,500
積立金残高	1,704,716	1,671,104

(エ) 主な業務実績

a 貸付業務

区分		18年度	(17年度)
貸付け	件数	5,206件	5,934件
	金額	119,543,105千円	103,414,718千円
貸付金回収等	金額	186,863,607千円	212,189,278千円
(うち繰上償還)		(64,834,524千円)	(78,421,181千円)
(うち貸付金償却)		(5,676,933千円)	(3,658,353千円)
年度末貸付金残高	件数	81,279件	84,802件
	金額	1,239,352,064千円	1,306,672,567千円
上記のうち民間金融機関のリスク管理債権の開示基準を参考に公庫において開示している債権			

区分	18年度	(17年度)
破綻先債権	2,926,360千円	4,360,026千円
延滞債権	51,248,821千円	57,145,885千円
3カ月以上延滞債権	34,743千円	55,188千円
貸出条件緩和債権	47,171,242千円	49,096,922千円
計	101,381,168千円	110,658,023千円
貸倒引当金	6,029,423千円	6,973,779千円
(貸倒引当金計上率(注))	(5.1/1000)	(5.5/1000)

(注) 貸倒引当金に計上できる金額は、当該事業年度末における貸付金残高(貸付受入金残高を控除)に6/1000を乗じて得た金額の範囲内とされている。

b 出資業務

区分		18年度	(17年度)
出資	会社数	4社	5社
	件数	4件	5件
	金額	105,000千円	132,000千円
年度末出資金残高	会社数	41社	37社
	件数	48件	44件
	金額	2,802,300千円	2,697,300千円

(7) 日本政策投資銀行

この銀行は、経済社会の活力の向上及び持続的発展、豊かな国民生活の実現並びに地域経済の自立的発展に資するため、一般の金融機関が行う金融等を補完し、又は奨励することを旨とし、長期資金の供給等を行い、もって我が国の経済社会政策に金融上の寄与をすることを目的として設置されているものである。その資本金は18年度末現在で1兆2722億8600万円となっている。

同銀行の18年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 収入支出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(収入)		
収入済額	369,451,959	404,031,383
(支出)		
支出予算現額	312,789,718	365,955,521
支出済額	277,070,864	314,428,688
不用額	35,718,853	51,526,832

不用額の主なものは支払利息(支出予算現額2843億8903万余円)の334億9870万余円である。

(イ) 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
経常収益	388,556,797	423,175,973
(うち貸付金利息)	(327,345,876)	(368,336,947)
経常費用	349,464,485	415,500,165
(うち借入金利息)	(192,258,322)	(231,148,065)
当年度利益金	39,092,312	7,675,807
(利益金の処理)		
翌年度に準備金として整理	36,592,324	7,675,807
産業投資特別会計に納付	2,499,987	—

(ウ) 借入金等

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
借入金残高	7,847,646,238	8,985,998,226
(財政融資資金等)		
債券発行残高	2,673,964,175	2,261,799,175
準備金残高	1,076,594,292	1,068,918,485

㈡ 主な業務実績

a 貸付等業務

区分		18年度	(17年度)
貸付け等	件数	1,151件	1,027件
	金額	1,080,586,176千円	1,092,821,099千円
貸付金回収等	金額	1,836,411,126千円	2,094,159,378千円
(うち貸付金償却)		(43,331,075千円)	(68,612,900千円)
年度末貸付金等残高	件数	13,764件	14,269件
	金額	12,259,217,555千円	13,015,042,504千円
上記のうち民間金融機関のリスク管理債権の開示基準を参考に銀行において開示している債権			
破綻先債権		7,562,773千円	4,313,540千円
延滞債権		64,065,236千円	111,720,516千円
3カ月以上延滞債権		28,000千円	—
貸出条件緩和債権		73,624,446千円	89,301,574千円
計		145,280,455千円	205,335,631千円
貸倒引当金		36,592,324千円	38,904,087千円
(貸倒引当金計上率(注))		(3.0/1000)	(3.0/1000)

(注) 貸倒引当金に計上できる金額は、当該事業年度末における貸付金残高(貸付受入金残高を控除)に3/1000を乗じて得た金額の範囲内とされている。

b 保証業務

区分		18年度	(17年度)
保証	件数	24件	10件
	金額	203,139,995千円	70,130,000千円
減少した保証債務	金額	29,751,728千円	7,281,535千円
年度末保証債務残高	件数	54件	55件
	金額	334,993,803千円	161,605,536千円

c 出資業務

区分		18年度	(17年度)
出資	会社等数	39	19
	件数	233件	155件
	金額	104,116,363千円	69,795,358千円
年度末出資金残高	会社等数	214	181
	件数	792件	586件
	金額	250,567,686千円	199,335,635千円

(8) 国際協力銀行

この銀行は、一般の金融機関と競争しないことを旨としつつ、我が国の輸出入若しくは海外における経済活動の促進又は国際金融秩序の安定に寄与するための貸付け等並びに開発途上にある海外の地域の経済及び社会の開発又は経済の安定に寄与するための貸付け等を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として設置されているものである。その資本金は18年度末現在で8兆2170億0847万余円となっている。

同銀行の18年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

㈠ 収入支出決算

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
(収入)		
収入済額	748,694,437	641,855,093
(支出)		
支出予算現額	689,263,971	642,698,663
支出済額	518,091,428	423,843,388
不用額	171,172,542	218,855,274

不用額の主なものは支払利息(支出予算現額6555億8441万余円)の1683億2454万余円である。

㈡ 損益

区分	18年度 千円	(17年度) 千円
a 国際金融等勘定		
経常収益	424,911,158	406,592,532
(うち貸付金利息)	(336,856,994)	(320,026,070)
経常費用	354,632,473	334,416,734
(うち借入金利息)	(76,547,259)	(91,355,310)
当年度利益金	70,278,685	72,175,797
(利益金の処理)		
翌年度に準備金として整理	35,139,342	36,087,898
産業投資特別会計に納付	35,139,342	36,087,898
b 海外経済協力勘定		
経常収益	680,016,768	687,990,620
(うち貸付金利息)	(240,360,081)	(248,332,947)
経常費用	540,614,960	633,252,793
(うち借入金利息)	(80,957,916)	(88,995,137)
当年度利益金	139,401,808	54,737,827
(利益金の処理)		
翌年度に積立金として整理	139,401,808	54,737,827

㈢ 借入金等

区分	18年度末 千円	(17年度末) 千円
a 国際金融等勘定		
借入金残高 (財政融資資金等)	4,380,023,000	4,906,569,000
債券発行残高	1,914,516,935	1,981,421,941
準備金残高	745,236,073	709,148,174
b 海外経済協力勘定		
借入金残高 (財政融資資金等)	3,714,803,025	4,020,220,206
債券発行残高	—	10,000,000
積立金残高	166,062,428	111,324,601

㈣ 主な業務実績

区分		18年度	(17年度)
a 国際金融等勘定			
(a) 貸付業務			
貸付け	件数	238件	258件
	金額	1,059,104,074千円	851,401,626千円
貸付金回収	金額	1,299,419,819千円	1,579,111,237千円
年度末貸付金残高	件数	1,845件	2,065件
	金額	7,823,666,159千円	7,900,557,151千円
上記のうち民間金融機関のリスク管理債権の開示基準を参考に銀行において開示している債権			

区分	18年度	(17年度)
破綻先債権	47,333,394千円	47,333,394千円
延滞債権	126,610,967千円	156,454,295千円
3カ月以上延滞債権	—	2,714,769千円
貸出条件緩和債権	112,868,681千円	141,007,881千円
計	286,813,043千円	347,510,341千円
貸倒等引当金	23,470,998千円	23,701,671千円
(貸倒等引当金計上率)(注)	(3.0/1000)	(3.0/1000)

(注) 貸倒等引当金に計上できる金額は、当該年度末における貸付金残高に3/1000を乗じて得た金額の範囲内とされている。

これに加えて、貸付金残高のうち、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、対象となる特定貸付金については、下記のように別途貸倒等引当金を計上している。

貸倒等引当金	14,892,027千円	15,623,773千円
(貸倒等引当金計上率)(注)	(1000.0/1000)	(1000.0/1000)

(注) 貸倒等引当金に計上できる金額は、国際通貨基金及び国際開発協会の重債務貧困国措置の対象となる債権、又は対象となる可能性がある債権、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該年度末における残高の合計額以内の額とされている。

また、貸付金残高のうち、公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議において合意された債務負担軽減措置にかかる特定貸付金については、この貸倒れによる損失に備えるために、下記のように別途貸倒等引当金を計上している。

貸倒等引当金(注)	16,587,295千円	15,683,194千円

(注) 貸倒等引当金に計上できる金額は、当該年度末における対象債権残高にそれぞれの債務国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額以内の額とされている。

区分		18年度	(17年度)
(b) 保証業務			
保証	件数	103件	101件
	金額	586,849,334千円	294,107,760千円
減少した保証債務	金額	160,977,769千円	154,330,810千円
年度末保証債務残高	件数	590件	715件
	金額	1,492,438,534千円	1,055,082,671千円
(c) 出資業務			
出資	会社等数	1	2
	金額	432,909千円	293,996千円
年度末出資金残高	会社等数	3	3
	金額	809,584千円	384,959千円

b 海外経済協力勘定

(a) 貸付業務			
貸付け	件数	413件	432件
	金額	606,653,785千円	657,626,825千円
貸付金回収	金額	619,013,273千円	503,101,554千円
年度末貸付金残高	件数	1,921件	1,941件
	金額	11,378,615,978千円	11,428,913,361千円
上記のうち民間金融機関のリスク管理債権の開示基準を参考に銀行において開示している債権			
破綻先債権		—	—
延滞債権		76,876,727千円	96,998,320千円
3カ月以上延滞債権		—	—
貸出条件緩和債権		185,191,614千円	184,691,309千円
計		262,068,342千円	281,689,629千円

(開発途上国政府等に対する円借款)		
貸倒等引当金	1,137,483千円	1,142,472千円
(貸倒等引当金計上率)(注)	(0.1/1000)	(0.1/1000)

(注)　貸倒等引当金に計上できる金額は、当該年度末の円借款の貸付残高に 15/1000 を乗じて得た金額の範囲内とされている。

これに加えて、貸付金残高のうち、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、対象となる特定貸付金については、下記のように別途貸倒等引当金を計上している。

貸倒等引当金	363,533,000千円	364,683,895千円
(貸倒等引当金計上率)(注)	(1000.0/1000)	(1000.0/1000)

(注)　貸倒等引当金に計上できる金額は、国際通貨基金及び国際開発協会の重債務貧困国措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該年度末における残高の合計額以内の額とされている。

(民間企業等に対する海外投融資)		
貸倒等引当金	113,520千円	125,574千円
(貸倒等引当金計上率)(注)	(30.0/1000)	(30.0/1000)

(注)　貸倒等引当金に計上できる金額は、当該年度末の海外投融資の貸付残高に 30/1000 を乗じて得た金額の範囲内とされている。

区分		18 年度	(17 年度)
(b) 出資業務			
出資	会社等数	2	2
	金額	135,350千円	111,845千円
年度末出資金残高	会社等数	16	19
	金額	139,940,148千円	152,797,838千円
貸倒等引当金(注)		29,311,302千円	35,627,966千円

(注)　貸倒等引当金に計上できる金額は、各会社等ごとに当該年度末における各会社等に対する銀行の出資金残高を限度として、各会社等の欠損金の額に各会社等の資本金に対する銀行の出資金残高の割合を乗じて得た金額の合計額の範囲内とされている。

なお、この銀行について検査した結果、「第 3 章　個別の検査結果」に「職員の不正行為による損害が生じたもの」(508 ページ参照)を、「第 4 章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「政府開発援助(ODA)に関する会計検査の結果について」(686 ページ参照)、「我が国政府開発援助における無償資金協力及び技術協力において被援助国が実施する施設の建設や資機材の調達等の契約に関する会計検査の結果について」(759 ページ参照)及び「政府開発援助の状況について」(855 ページ参照)を掲記した。

［2］　事業団等の決算

国が資本金の 2 分の 1 以上を出資している事業団等(政府関係機関、独立行政法人及び国立大学法人を除く。)のうち、事業団 1 及びその他の団体 13 の平成 18 年度決算についてみると、次のとおりである。

(事　業　団)

日本私立学校振興・共済事業団

この事業団は、私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、次の業務を行うことにより、もって私立学校教育の振興に資することを目的として設置されているものである。

①　補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務

②　私立学校教職員共済法(昭和 28 年法律第 245 号)の規定による共済制度の運営

その資本金は18事業年度末現在で489億6911万余円(全額国の出資)となっている。

同事業団の会計は、助成、短期、長期、福祉及び共済業務の5勘定に区分されており、その勘定別の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 助 成 勘 定

〔この勘定は、学校法人に対する補助金の交付、学校法人等に対する資金の貸付けなど私立学校教育に対する援助に必要な業務に関するものである。〕

(ア) 貸 借 対 照 表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	648,900,523	657,723,650
(うち貸付金)	(628,919,793)	(641,266,076)
(うち破産更生債権等)	(5,867,588)	(7,170,200)
(うち貸倒引当金)(注)	(△ 7,891,681)	(△ 8,045,054)
負債	594,012,477	602,886,188
(うち長期借入金)	(485,959,625)	(504,581,879)
資本	54,888,046	54,837,461
(うち資本金)	(48,969,115)	(48,969,115)
(うち資本剰余金)	(5,320,750)	(5,315,210)
(うち利益剰余金)	(598,181)	(553,136)

(注) 貸倒引当金に計上する金額は、金融庁作成の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」に基づいた「日本私立学校振興・共済事業団貸付債権自己査定基準」の定めるところに従って算出した金額とされている。

(イ) 損 益 計 算 書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	290,147,727	305,519,341
(うち交付補助金)	(256,210,034)	(252,335,125)
経常収益	290,076,139	302,885,997
(うち国庫補助金収益)	(256,210,034)	(252,335,125)
経常損失	71,588	2,633,343
臨時損失	58,735	2,804
臨時利益	182,168	33,098
法人税、住民税及び事業税	6,800	—
当期純利益(△当期純損失)	45,044	△ 2,603,048
当期総利益(△当期総損失)	45,044	△ 2,603,048
(利益の処分又は損失の処理)		
(当期未処分利益又は当期未処理損失)		
当期総利益(△当期総損失)	45,044	△ 2,603,048
(利益処分額又は損失処理額)		
助成金	21,948	—
長期勘定へ繰入	10,859	—
積立金	12,237	—
積立金取崩	—	2,603,048

(ウ) 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
(補助事業)			
補助金交付法人数		618法人	617法人
補助金交付額		256,210,034千円	252,335,125千円
(貸付事業)			
貸付け	法人数	96法人	129法人
	件数	119件	165件
	金額	53,751,100千円	50,444,500千円
貸付金回収等	金額	66,561,783千円	67,654,851千円

区分		18事業年度	(17事業年度)
事業年度末貸付金残高	法人数	1,500法人	1,552法人
	件数	3,524件	3,717件
	金額	634,787,382千円	648,436,276千円
上記のうち民間金融機関のリスク管理債権の開示基準に準じて事業団において開示している債権			
破綻先債権		171,600千円	1,000,000千円
延滞債権		5,703,611千円	6,170,200千円
3カ月以上延滞債権		—	—
貸出条件緩和債権		7,099,996千円	7,278,376千円
計		12,975,207千円	14,448,576千円

イ 短期勘定

〔この勘定は、加入者及びその被扶養者の病気等に関する短期給付を行う業務等に関する経理を行うものである。〕

(ア) 貸借対照表

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資産	79,061,473	73,869,415
(うち現金及び預金)	(53,640,607)	(49,196,217)
(うち未収入金)	(10,373,680)	(9,661,812)
負債	26,832,292	26,649,798
(うち未払費用)	(7,819,849)	(7,668,036)
(うち支払準備金)	(8,653,986)	(8,612,679)
資本	52,229,181	47,219,616
(利益剰余金)		

(イ) 損益計算書

区分	18事業年度	(17事業年度)
	千円	千円
経常費用	199,140,746	197,082,293
(うち業務費)	(199,140,733)	(197,082,289)
経常収益	204,196,993	201,489,384
(うち掛金収入)	(188,806,663)	(186,829,045)
経常利益	5,056,247	4,407,090
臨時損失	8,672,111	8,634,381
臨時利益	8,625,428	8,313,853
当期純利益	5,009,564	4,086,562
当期総利益	5,009,564	4,086,562
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	5,009,564	4,086,562
(利益処分額)		
欠損金補てん積立金	172,656	42,867
積立金	4,836,908	4,043,694

ウ 長期勘定

〔この勘定は、加入者の退職等に関する長期給付を行う業務等に関する経理を行うものである。〕

(ア) 貸借対照表

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資産	3,384,089,030	3,318,804,519
(うち長期性預金)	(878,005,743)	(727,819,075)
(うち投資有価証券)	(1,680,190,659)	(1,713,987,201)
(うち長期貸付金)	(477,270,639)	(501,758,376)
負債	718,322	802,354
資本	3,383,370,708	3,318,002,164
(うち資本剰余金)	(△ 35,480,401)(注)	—
(うち利益剰余金)	(3,418,851,109)	(3,318,002,164)

(注) 損益外減損損失累計額分である。

(イ) 損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　費　用	395,537,104	387,039,104
(う　ち　業　務　費)	(394,184,534)	(384,059,209)
経　常　収　益	496,299,071	494,685,755
(う　ち　掛　金　収　入)	(291,757,686)	(278,884,210)
経　常　利　益	100,761,966	107,646,651
臨　時　損　失	19,662	11,297
臨　時　利　益	106,640	130,195
当　期　純　利　益	100,848,944	107,765,548
当　期　総　利　益	100,848,944	107,765,548
(利　益　の　処　分)		
(当期未処分利益)		
当　期　総　利　益	100,848,944	107,765,548
(利　益　処　分　額)		
長　期　給　付　積　立　金	100,848,944	107,765,548

エ 福 祉 勘 定

この勘定は、加入者及びその被扶養者の健康の保持・増進及び日常生活の援助を目的として、福利及び厚生に関する業務を行うものであり、保健、医療、宿泊、貯金及び貸付の５経理に区分されている。

(ア) 貸 借 対 照 表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　　産	929,591,930	904,517,542
(う ち 長 期 性 預 金)	(677,569,169)	(622,255,008)
負　　債	917,302,764	893,868,322
(う ち 加 入 者 貯 金)	(734,775,182)	(698,310,296)
資　　本	12,289,165 (注)	10,649,220
(う ち 資 本 剰 余 金)	(2,336,457)	(3,868,276)
(う ち 利 益 剰 余 金)	(9,952,708)	(6,780,943)

(注) 損益外減損損失累計額△1,531,819 千円が含まれている。

(イ) 損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　費　用	34,683,358	35,563,834
(う　ち　業　務　費)	(33,087,515)	(33,915,206)
経　常　収　益	37,328,998	36,525,200
(う　ち　掛　金　収　入)	(6,754,056)	(6,682,911)
(うち保険患者収入)	(6,787,517)	(6,916,827)
(う　ち　施　設　収　入)	(10,033,142)	(10,055,678)
(う ち 貸 付 金 利 息)	(2,732,428)	(2,966,686)
(う　ち　財　務　収　益)	(7,565,241)	(6,320,455)
経　常　利　益	2,645,640	961,366
臨　時　損　失	108,499	142,354
臨　時　利　益	658,617	399,853
法人税、住民税及び事業税	23,994	—
当　期　純　利　益	3,171,764	1,218,865
当　期　総　利　益	3,171,764	1,218,865
(保　健　経　理)	2,389,474	2,034,704
(医　療　経　理)	△ 1,622,830	△ 2,117,733
(宿　泊　経　理)	△ 223,565	△ 357,562
(貯　金　経　理)	2,380,604	1,415,569
(貸　付　経　理)	248,081	243,886
(保　健　経　理)		
(利　益　の　処　分)		
(当期未処分利益)		
当　期　総　利　益	2,389,474	2,034,704

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
(利益処分額)		
積立金	2,389,474	2,034,704
(医療経理)		
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
当期総損失	1,622,830	2,117,733
前期繰越欠損金	12,285,059	10,167,325
(損失処理額)		
次期繰越欠損金	13,907,890	12,285,059
(宿泊経理)		
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
当期総損失	223,565	357,562
前期繰越欠損金	12,541,115	12,183,553
(損失処理額)		
次期繰越欠損金	12,764,680	12,541,115
(貯金経理)		
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	2,380,604	1,415,569
(利益処分額)		
欠損金補てん積立金	2,380,792	1,425,696
積立金	△ 188	△ 10,126
(貸付経理)		
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	248,081	243,886
(利益処分額)		
貸付資金積立金	248,081	243,886

オ 共済業務勘定

〔この勘定は、短期勘定及び長期勘定における業務に係る事務に関する経理を行うものである。〕

(ア) 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	14,731,480	13,901,646
(うち現金及び預金)	(5,141,515)	(4,209,580)
(うち投資有価証券)	(4,000,000)	(3,997,870)
負債	2,952,026	3,799,398
(うち退職給付引当金)	(1,968,623)	(2,950,750)
資本	11,779,453	10,102,247
(うち資本剰余金)	(2,964,210)	(2,963,375)
(うち利益剰余金)	(8,815,242)	(7,138,872)

(イ) 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用 (一般管理費)	3,830,123	4,126,671
経常収益	4,926,640	4,881,837
(うち掛金収入)	(4,465,090)	(4,417,679)
経常利益	1,096,517	755,166
臨時損失	12,926	4,216
臨時利益	593,615	875
当期純利益	1,677,205	751,825
当期総利益	1,677,205	751,825
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	1,677,205	751,825

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
(利 益 処 分 額)		
資 本 剰 余 金	△ 605	835
積 立 金	1,677,810	750,990

(備考)　18 事業年度の財務諸表は、19 年 10 月 24 日現在のものである。

なお、この事業団について検査した結果、「第 3 章　個別の検査結果」に「私立大学等経常費補助金の経理が不当と認められるもの」(509 ページ参照)を掲記した。

(そ　の　他)

(1)　日　本　銀　行

この銀行は、我が国の中央銀行として、銀行券を発行するとともに、通貨及び金融の調節を行うこと並びに銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保を図り、もって信用秩序の維持に資することを目的として設置されているものである。その資本金は 18 事業年度末現在で 1 億円(うち国の出資 5500 万円)となっている。

また、同銀行は、法令で定めるところにより、国庫金並びに通貨及び金融に関する国の事務を取り扱っている。

同銀行の 18 事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

(ｱ)　貸 借 対 照 表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　　産	112,740,947,514	144,862,938,644
(うち国　債)	(76,445,744,145)	(93,273,125,903)
(うち貸 出 金)	(23,187,700,000)	(30,000,000)
(うち買入手形)	(—)	(37,814,400,000)
負　　債	109,416,424,604	142,001,781,965
(うち発行銀行券)	(75,894,119,944)	(74,978,125,068)
(うち売現先勘定)	(12,879,647,538)	(24,357,721,785)
(うち預　金)	(11,709,500,403)	(31,414,192,341)
資　　本	3,324,522,910	2,861,156,679
(うち資 本 金)	(100,000)	(100,000)
(うち法定準備金)	(2,543,886,169)	(2,527,193,679)

(ｲ)　損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経 常 収 益	1,383,734,366	1,006,133,751
(うち国債利息)	(575,609,074)	(430,459,685)
(うち外国為替収益)	(424,009,980)	(438,409,483)
経 常 費 用	331,254,491	278,282,682
(うち経　費)	(224,912,424)	(230,718,531)
経 常 利 益	1,052,479,875	727,851,069
特 別 利 益	1,293,578	3,211,229
特 別 損 失	101,074,237	168,894,816
(うち外国為替等取引損失引当金繰入額)	(100,598,000)	(168,145,000)
税引前当期剰余金	952,699,216	562,167,482
法人税、住民税及び事業税	172,175,672	228,317,679
当 期 剰 余 金	780,523,544	333,849,803
(剰余金の処分)		
法定準備金積立額	39,026,177	16,692,490
配　　当	5,000	5,000
国 庫 納 付 金	741,492,367	317,152,313

㈤ 主な業務実績

区分	18事業年度	(17事業年度)
銀行券発行高	127億枚	126億枚
主な金融調節(注1)		
共通担保資金供給(注2)	20兆4058億円	—
短期国債買入れ	19兆2635億円	24兆1852億円
手形買入れ	△ 37兆8144億円	2045億円

(注1) 正の金額は当座預金の増加(市中への資金供給)、負の金額は当座預金の減少(市中からの資金吸収)を表している。

(注2) 共通担保資金供給とは、日本銀行が適格と認める国債等の金融資産を根担保として、貸付利率を入札に付して行う公開市場操作としての資金の貸付けのことである。従来の手形買入れがペーパーレス化されたものであり、共通担保資金供給の導入(18年6月)に伴い、手形買入れは廃止された。

(2) 日本中央競馬会

日本中央競馬会は、競馬の健全な発展を図って馬の改良増殖その他畜産の振興に寄与するため、競馬を行うことを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で49億2412万余円(全額国の出資)となっている。

同会の会計は、一般及び特別振興資金の2勘定に区分して経理され、一般勘定は、さらに、投票券、業務及び新営の3勘定に区分されており、同会の勘定別の18事業年度の収入支出決算、損益、資本剰余金等及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 一般勘定

[この勘定は、競馬の開催及び競走馬の育成等の業務に関する経理を行うものである。]

㈠ 収入支出決算

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
〔投票券勘定〕		
(収入)		
収入確定額	2,836,735,431	2,907,824,534
(支出)		
支出確定額	2,836,735,431	2,907,824,534
〔業務勘定〕		
(収入)		
収入確定額	460,606,104	473,050,895
(支出)		
支出予算現額	455,912,316	442,559,813
支出確定額	400,226,943	399,042,609
予算残額	55,685,372	43,517,203
〔新営勘定〕		
(収入)		
収入確定額	66,486,698	68,468,441
(支出)		
支出予算現額	66,486,698	68,468,441
支出確定額	47,838,926	41,470,041
翌事業年度繰越額	10,378,999	13,096,837
予算残額	8,268,772	13,901,562

翌事業年度繰越額はすべて新営勘定の新営費(支出予算現額664億8669万余円)の分である。また、予算残額の主なものは、業務勘定の競馬事業費(同2300億5038万余円)の413億7840万余円及び業務管理費(同675億9252万余円)の77億2948万余円並びに新営勘定の新営費の82億6877万余円である。

⑷ 損　　益

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
事　業　収　益 (うち勝馬投票券収入)	2,842,034,689 (2,836,735,431)	2,912,868,185 (2,907,824,534)
事　業　費　用 (うち勝馬投票券諸支払金)	2,823,688,835 (2,110,646,133)	2,883,442,448 (2,161,901,137)
(うち国庫納付金) (勝馬投票券売得金の100分の10)	(282,330,944)	(289,458,547)
事　業　外　収　益	7,338,790	6,827,921
事　業　外　費　用	368,613	705,138
経　常　利　益	25,316,030	35,548,519
特　別　利　益	106,885	987,721
特　別　損　失	1,713,608	4,489,404
当　期　純　利　益	23,709,307	32,046,836
(利　益　の　処　分)		
国庫納付金(利益の２分の１・翌事業年度に納付)	11,854,653	16,023,418
翌事業年度に特別振興資金勘定への繰入金として整理	10,669,188	16,023,418
翌事業年度に特別積立金として整理	1,185,465	—

⑼ 資本剰余金等

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　本　剰　余　金　残　高	6,075,658	6,075,658
損失てん補準備金残高	200,000	200,000
特　別　積　立　金　残　高	1,048,475,767	1,048,475,767

⑽ 主な業務実績

区　　分	18事業年度	(17事業年度)
開催回数及び日数	36回　288日	36回　288日
施　設　の　建　設	阪神競馬場馬場改造工事	東京競馬場スタンド改築工事

イ　特別振興資金勘定

〔この勘定は、競馬の健全な発展を図るため必要な業務及び畜産の振興に資するための事業等に助成を行う法人に対して交付金を交付する業務等に関する経理を行うものである。〕

⑴ 収入支出決算

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
(収　　入)		
収　入　確　定　額	9,771,023	9,384,920
(支　　出)		
支　出　予　算　現　額	10,220,000	10,000,000
支　出　確　定　額	9,771,023	9,384,920
予　　算　　残　　額	448,976	615,079

⑵ 損　　益

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
事　業　収　益	10,443,221	11,128,566
事　業　費　用	10,443,221	11,128,566
(うち競馬振興事業費)	(3,947,138)	(4,237,366)
(うち畜産振興事業費)	(3,926,972)	(3,442,920)
(うち競馬法附則第５条第２項による交付金	(2,154,051)	(1,972,000)

㈣ 特別振興資金

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
特別振興資金残高	70,674,834	64,264,518

㈤ 主な業務実績

区分	18事業年度	(17事業年度)
競馬の健全な発展を図るための事業	7事業 3,690,000千円	11事業 3,970,000千円
畜産振興事業等に助成を行う法人に対する交付金の交付等	10事業 3,926,972千円	10事業 3,442,920千円
競走馬の生産振興に資するための事業等	2事業 2,154,051千円	1事業 1,972,000千円

なお、この法人について検査した結果、「第３章　個別の検査結果」に「役務契約の実施に当たり、競争性があり、競馬の公正確保上特段の支障がないものは、競争の利益を享受するため契約方式を見直すなど契約事務を適切に実施するよう是正改善の処置を求めたもの」(513 ページ参照)を掲記した。

（３） 商工組合中央金庫

この金庫は、中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体に対する金融の円滑を図るため、必要な業務を営むことを目的として設置されているものである。その資本金は 18 事業年度末現在で 5227 億 6500 万円(うち国の出資 4053 億 6710 万円)となっている。

同金庫の 18 事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

なお、商工組合中央金庫法施行規則(昭和 11 年商工省・大蔵省令)の改正により、18 事業年度から同金庫の貸借対照表の表示方法の一部が変更されたため、18 事業年度の額と 17 事業年度の額とを対比できないものがある。

㈠ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円		(17事業年度末) 千円
資産	10,996,819,533	資産	11,495,477,623
(うち貸出金)	(9,355,271,000)	(うち貸出金)	(9,427,601,132)
(うち有価証券)	(1,532,084,911)	(うち有価証券)	(1,770,737,209)
負債	10,318,178,001	負債	10,830,770,570
(うち債券)	(7,228,966,046)	(うち債券)	(7,832,643,670)
(うち預金)	(2,539,914,614)	(うち預金)	(2,420,083,467)
純資産	678,641,532	資本	664,707,052
(うち資本金)	(522,765,000)	(うち資本金)	(519,765,000)
(うち利益剰余金)	(150,871,734)	(うち利益剰余金)	(139,964,775)

㈡ 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常収益	192,240,842	186,195,309
(うち貸出金利息)	(156,801,413)	(153,813,529)
経常費用	164,000,809	157,686,587
(うち営業経費)	(73,676,055)	(74,164,253)
(うち貸倒引当金繰入額)	(38,140,342)	(38,107,485)
(うち債券利息)	(30,404,623)	(20,443,886)
経常利益	28,240,033	28,508,722
特別利益	445,425	6,672,956
特別損失	207,026	15,559,623
法人税、住民税及び事業税	608,787	1,831,066
法人税等調整額	13,600,000	4,950,000
当期純利益	14,269,645	12,840,989

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
前期繰越利益	3,457,934	3,379,632
当期未処分利益	17,727,579	16,220,621
(利益の処分)		
当期未処分利益	17,727,579	16,220,621
利益準備金	1,500,000	1,300,000
特別積立金	9,200,000	8,100,000
組合出資配当金	3,438,537	3,362,687
次期繰越利益	3,589,042	3,457,934

㈣ 主な業務実績

a 貸出業務

区　　分		18事業年度	(17事業年度)
貸出	件数	1,080,745件	1,203,341件
	金額	13,331,702,774千円	12,923,106,663千円
貸出金回収等	金額	13,404,032,906千円	13,084,308,630千円
(うち繰上償還)		(251,855,901千円)	(239,517,738千円)
(うち貸出金償却)		(10,909,705千円)	(31,276,754千円)
事業年度末貸出金残高	件数	460,874件	462,132件
	金額	9,355,271,000千円	9,427,601,132千円
上記のうち民間金融機関のリスク管理債権の開示基準を参考に金庫において開示している債権			
破綻先債権		103,339,022千円	139,340,076千円
延滞債権		272,615,556千円	312,566,644千円
3ヵ月以上延滞債権		2,343,621千円	1,014,773千円
貸出条件緩和債権		122,578,837千円	145,790,154千円
計		500,877,037千円	598,711,648千円
貸倒引当金(注)		246,027,886千円	291,951,685千円

(注) 貸倒引当金に計上する金額は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額とされている。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち必要と認める額とされている。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき算出した額とされている。

b 債券業務

区　　分	18事業年度末	(17事業年度末)
商工債券発行残高	7,228,966,046千円	7,832,643,670千円

c 預金業務

区　　分	18事業年度末	(17事業年度末)
預金残高	2,539,914,614千円	2,420,083,467千円

なお、この金庫について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「本店及び各支店が物件ごとに付保していた火災保険契約をまとめて付保する契約とすることなどにより、保険料の節減を図るよう改善させたもの」(530ページ参照)を掲記した。

(4) 関西国際空港株式会社

この会社は、航空輸送の円滑化を図り、もって航空の総合的な発達に資するため、関西国際空港の設置及び管理を効率的に行うことなどを目的として設立されているものである。その資本金は18事業年度末現在で8109億円(うち国の出資5406億円)となっている。

同会社の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

なお、会社法(平成17年法律第86号)が18年5月1日に施行されたことに伴い、18事業年度から同会社の財務諸表の表示方法の一部が変更されたため、18事業年度の額と17営業年度の額とを対比できないものがある。

㋐　貸借対照表

区分	18事業年度末 千円		(17営業年度末) 千円
資産	1,864,160,522	資産	1,837,220,614
(うち空港事業固定資産)	(1,051,040,765)	(うち空港事業固定資産)	(1,061,444,334)
(うち建設仮勘定)	(582,739,552)	(うち建設仮勘定)	(559,513,231)
負債	1,272,504,579	負債	1,277,517,743
(うち社債)	(775,642,120)	(うち社債)	(772,695,765)
(うち長期借入金)	(456,396,733)	(うち長期借入金)	(470,360,800)
純資産	591,655,942	資本	559,702,870
(うち資本金)	(810,900,000)	(うち資本金)	(788,556,650)
(うち利益剰余金)	(△ 219,244,057)	(うち利益剰余金)	(△ 228,853,779)

㋑　損益計算書

区分	18事業年度 千円		(17営業年度) 千円
経常収益	113,879,617	経常収益	113,276,964
(うち施設使用料収入)	(64,015,373)	(うち施設使用料収入)	(63,799,781)
経常費用	101,814,625	経常費用	104,828,945
(うち施設運営費)	(31,947,399)	(うち施設運営費)	(34,739,325)
(うち支払利息)	(22,344,630)	(うち支払利息)	(22,927,131)
経常利益	12,064,992	経常利益	8,448,018
特別利益	17,036	特別利益	11,739
特別損失	2,538,340	特別損失	26,741,621
法人税、住民税及び事業税	△ 66,034	法人税、住民税及び事業税	△ 87,559
当期純利益	9,609,721	当期純損失	18,194,302
		前期繰越損失	210,659,476
		当期未処理損失	228,853,779
(繰越利益剰余金の変動)		(損失の処理)	
繰越利益剰余金(前期末残高)	△ 228,853,779	次期繰越損失として処理	228,853,779
当期純利益	9,609,721		
(変動額合計)	9,609,721		
繰越利益剰余金(当期末残高)	△ 219,244,057		

㋒　主な業務実績

区分		18事業年度	(17営業年度)
空港の供用	航空機発着回数	116,475回	112,579回
	航空旅客数	16,689,956人	16,428,399人
	航空貨物取扱数量	802,162ｔ	843,368ｔ
	航空燃料供給量	1,640,804㎘	1,742,951㎘

なお、この会社について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「空港用大型化学消防車の調達に当たり、仕様書等に基づく承諾事務等が十分でなかったため、シャシフレームの所要の強度が確保されていない状態になっているなどしているもの」(533ページ参照)及び「空港内駐車場における放置車両について、適切な管理及び処分を図るよう改善させたもの」(535ページ参照)を掲記した。

(5)　日本たばこ産業株式会社

この会社は、我が国たばこ産業の健全な発展を図り、もって財政収入の安定的確保及び国民経済の健全な発展に資するため、製造たばこの製造、販売及び輸入に関する事業を経営することを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で1000億円(うち国の出資500億円)となっている。

同会社の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

なお、会社法(平成17年法律第86号)が18年5月1日に施行されたことに伴い、18事業年度から財務諸表の表示方法の一部が変更されたため、18事業年度の額と17営業年度の額とを対比できないものがある。

(ア) 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17営業年度末) 千円
資産	2,561,865,747	2,410,096,573
(うち半製品)	(131,671,788)	(125,086,904)
(うち原材料)	(33,705,788)	(57,427,086)
負債	808,798,123	766,998,398
純資産	1,753,067,623	
(うち資本金)	(100,000,000)	(100,000,000)
(うち資本準備金)	(736,400,000)	(736,400,000)
資本		1,643,098,174

(イ) 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17営業年度) 千円
経常収益	2,344,511,537	2,389,769,344
(うち売上高)	(2,330,453,036)	(2,370,645,374)
経常費用	2,154,781,261	2,196,939,044
(うち売上原価)	(1,814,235,187)	(1,864,682,526)
経常利益	189,730,275	192,830,300
特別利益	45,568,753	60,876,271
特別損失	19,273,442	53,263,110
法人税、住民税及び事業税	54,267,451	29,198,309
法人税等調整額	29,302,117	44,977,042
当期純利益	132,456,018	126,268,110
前期繰越利益		22,861,969
中間配当額		13,412,112
当期未処分利益		135,717,967
(利益の処分)		
当期未処分利益		135,717,967
任意積立金を取崩		16,731,466
(計)		(152,449,433)
利益配当金		17,244,144
役員賞与金		119,000
任意積立金		114,988,541
翌営業年度へ繰越		20,097,748

(繰越利益剰余金の変動)

繰越利益剰余金(前期末残高)	135,717,967
特別償却準備金取崩額(注)	74,869
特別償却準備金取崩額	70,536
圧縮記帳積立金繰入額(注)	△ 3,031,524
圧縮記帳積立金取崩額(注)	13,473,343
圧縮記帳積立金繰入額	△ 2,474,757
圧縮記帳積立金取崩額	3,685,845
圧縮記帳特別勘定繰入額(注)	△ 1,857,016
圧縮記帳特別勘定取崩額(注)	3,183,253
圧縮記帳特別勘定繰入額	△ 3,181,440
圧縮記帳特別勘定取崩額	1,857,016
別途積立金の積立て(注)	△ 110,100,000
剰余金の配当(注)	△ 17,244,144
剰余金の配当(中間配当)	△ 17,244,144
役員賞与(注)	△ 119,000
当期純利益	132,456,018
(変動額合計)	(△ 451,144)
繰越利益剰余金(当期末残高)	135,266,822

(注) 18年6月の定時株主総会における利益処分項目

なお、特別利益の主なものは土地の売却等に伴う固定資産売却益434億3830万余円である。

(ウ) 主な業務実績

区分	18事業年度	(17営業年度)
国内産葉たばこ買入れ	37千t	46千t
紙巻たばこ製造	1943億本	2051億本
紙巻たばこ販売	1949億本	2103億本

（6） 預金保険機構

Ⅰ 決算等の状況

この機構は、預金者等の保護及び破綻金融機関に係る資金決済の確保を図るため、次のような業務を行うことなどにより、もって信用秩序の維持に資することを目的として設置されているものである。

① 金融機関が預金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払等を行うとともに、破綻金融機関に係る合併等に対する適切な資金援助等を行う業務、金融整理管財人の業務、及び金融整理管財人の管理に係る金融機関の業務を承継する銀行の設立、当該設立された銀行の経営管理等を行う業務

② 金融危機に対応するため必要と認められた場合において、金融機関の株式等の引受け等を行う業務

③ 住宅金融専門会社から財産を譲り受けてその処理等を行う会社を設立し、当該設立された会社に対して資金援助等を行う業務

④ 金融機関等の資産の買取り等を行う業務

⑤ 金融機関等が発行する株式等の引受け等を協定銀行に委託し、これに伴い必要となる財務上の支援を行う業務

⑥ 株式会社産業再生機構の設立の発起人となり、及び同会社に出資を行う業務

⑦ 金融機関等又は組織再編成金融機関等が発行する株式等の引受け等又は協同組織中央金融機関からの信託受益権等の買取りを協定銀行に委託し、これに伴い必要となる財務上の支援を行う業務

その資本金は18事業年度末現在で54億5500万円（うち国の出資51億5000万円）となっている。

同機構の会計は、一般、危機対応、特定住宅金融専門会社債権債務処理、金融再生、金融機能早期健全化、産業再生及び金融機能強化の7勘定に区分して経理されている。

同機構の勘定別の18事業年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 一 般 勘 定

〔 この勘定は、ペイオフコスト（金融機関が破綻した場合、預金者1人当たりの保険金の支払限度額は、無利息等の要件を満たす決済用預金を除き元本1000万円までとその利息等とされ、これを基に計算した保険金の支払を行うときに要すると見込まれる費用）以内の資金援助等の実施に関する経理を行うものである。〕

㈠ 収入支出決算

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
(収入)		
収入決定済額	1,142,806,100	3,963,530,601
(支出)		
支出予算現額	1,894,929,428	8,535,188,036
支出決定済額	1,123,123,750	3,956,472,510
不用額	771,805,677	4,578,715,526

不用額の主なものは、協定銀行貸付金（支出予算現額4014億円）の3839億円及び借入返済金（同7933億円）の3813億円である。

㈠ 損　　益

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　収　益	754,717,009	740,157,310
(うち保険料収入)	(540,496,576)	(537,769,543)
経　常　費　用	232,457,632	218,033,754
(うち国庫納付金)	(168,637,868)	(156,522,753)
特　別　損　失	—	1,195
当　期　利　益　金	522,259,376	522,122,360
(利益金の処理)		
翌事業年度に繰越欠損金の補てんに充当	522,259,376	522,122,360
(繰　越　欠　損　金	2,454,926,561	2,977,048,922)

㈡ 借　入　金　等

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
借　入　金　残　高	72,800,000	292,000,000
(市中金融機関)		
預金保険機構債発行残高	2,180,000,000	2,680,000,000

㈢ 主な業務実績

区　　分	18事業年度	(17事業年度)
破綻した金融機関からの買取資産(貸付金)の回収金額(注1)	33,736,618千円	5,812,314千円
事業年度末買取資産残高　金　額	11,282,548千円	45,019,167千円
上記のうち民間金融機関のリスク管理債権の開示基準を参考に機構において開示している債権		
破　綻　先　債　権	2,957,740千円	13,378,197千円
延　滞　債　権	8,314,636千円	26,520,923千円
3ヵ月以上延滞債権	—	188,218千円
貸出条件緩和債権	—	698,538千円
計	11,272,377千円	40,785,877千円
貸倒引当金(注)	10,711,436千円	39,317,961千円

(注) 貸倒引当金に計上する金額は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額とされている。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額とされている。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績に基づき算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額とされている。

(注1) 10年2月の預金保険法(昭和46年法律第34号)の改正が行われる前までは、預金保険機構が株式会社整理回収銀行に対して破綻した金融機関の資産の買取りを委託できるのは、信用組合に限られていたため、同機構は10年1月に破綻した株式会社阪和銀行の貸付金等資産2082億余円を直接買い取っている。

イ 危機対応勘定

この勘定は、金融危機対応会議の議を経て、内閣総理大臣の認定を受けて行う金融危機への対応業務の実施に関する経理を行うものである。

㈠ 収入支出決算

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
(収　　入)		
収入決定済額	347,533,324	353,510,548
(支　　出)		
支出予算現額	534,665,735	616,354,469
支出決定済額	347,610,469	353,444,958
不　　用　　額	187,055,265	262,909,510

不用額の主なものは借入返済金(支出予算現額5208億円)の1772億円である。

(ｲ) 損　　益

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　収　益	15,533,333	10,191,849
(うち取得株式等事業収入)	(15,529,794)	(9,798,377)
経　常　費　用	6,768,656	1,619,925
(うち事業外費用)	(6,755,484)	(1,608,668)
当　期　利　益　金	8,764,676	8,571,923
(利益金の処理)		
翌事業年度に積立金として整理	8,764,676	8,571,923
(積　立　金	14,400,625	5,828,701)

(ｳ) 借　入　金　等

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
借　入　金　残　高	332,000,000	343,600,000
(市中金融機関)		
預金保険機構債発行残高	1,600,000,000	1,600,000,000

ウ　特定住宅金融専門会社債権債務処理勘定

〔この勘定は、旧住宅金融専門会社から譲り受けた貸付債権等の財産の管理、回収及び処分等を行う債権処理会社への助成金の交付、借入れに係る債務の保証、納付金の収納等に関する経理を行うものである。〕

(ｱ) 収入支出決算

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
(収　　入)		
収入決定済額	12,986,916	16,299,010
(支　　出)		
支出予算現額	14,304,929	16,424,933
支出決定済額	12,983,130	16,327,505
不　　用　　額	1,321,798	97,427

(ｲ) 損　　益

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　収　益	25,666,857	32,382,482
(うち資産運用収入)	(12,726,264)	(16,039,942)
(うち金融安定化拠出基金戻入)	(12,705,452)	(16,007,384)
経　常　費　用	79,586,716	95,150,076
(うち債権処理会社助成事業費)	(66,578,418)	(78,787,410)
特　別　損　失	—	168
当　期　損　失　金	53,919,858	62,767,762
(損失金の処理)		
翌事業年度に繰越欠損金として整理	53,919,858	62,767,762
(繰　越　欠　損　金	287,307,189	224,539,427)

(ｳ) 金融安定化拠出基金

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
金融安定化拠出基金残高	909,080,959	909,060,147

(ｴ) 主な業務実績

区　　分	18事業年度	(17事業年度)
債権処理会社への業務推進助成金の交付　金　額	12,705,452千円	16,007,384千円

エ　金融再生勘定

〔この勘定は、特別公的管理銀行に係る処理や一般金融機関からの資産の買取り等を行う特定協定銀行に対する貸付け等に関する経理を行うものである。〕

㈠ 収入支出決算

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
(収入)		
収入決定済額	927,146,725	2,156,574,079
(支出)		
支出予算現額	3,815,732,857	11,831,066,659
支出決定済額	1,337,981,146	1,950,088,113
不用額	2,477,751,710	9,880,978,545

不用額の主なものは、特定協定銀行貸付金(支出予算現額1兆5108億円)の1兆5108億円及び借入返済金(同8962億円)の8962億円である。

㈡ 損益

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常収益	462,142,403	472,811,545
(うち資産買取事業収入)	(162,676,362)	(117,975,124)
経常費用	253,997,336	307,764,759
(うち資産買取事業費)	(109,674,199)	(53,001,078)
特別損失	—	7
当期利益金	208,145,067	165,046,778
(利益金の処理)		
翌事業年度に繰越欠損金の補てんに充当	208,145,067	165,046,778
(繰越欠損金	684,640,832	849,687,610)

㈢ 預金保険機構債発行残高

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
預金保険機構債発行残高	2,270,000,000	3,270,000,000

オ 金融機能早期健全化勘定

〔この勘定は、金融機関等の株式等の引受け等(資本増強)を行う協定銀行に対する資金の貸付け等に関する経理を行うものである。〕

㈠ 収入支出決算

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
(収入)		
収入決定済額	3,614,786,344	5,156,969,734
(支出)		
支出予算現額	6,332,817,659	9,300,379,178
支出決定済額	1,854,223,058	4,997,873,342
不用額	4,478,594,600	4,302,505,835

不用額の主なものは、協定銀行貸付金(支出予算現額3兆8975億円)の3兆8598億余円及び借入返済金(同6157億円)の6157億円である。

㈡ 損益

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常収益	410,332,390	222,786,359
(うち協定銀行納付金収入)	(389,552,742)	(199,901,427)
(うち協定銀行貸付金利息収入)	(14,673,392)	(22,880,387)
経常費用	17,194,160	24,430,624
(うち事業外費用)	(17,133,113)	(24,362,777)
特別損失	—	3
当期利益金	393,138,230	198,355,731
(利益金の処理)		
翌事業年度に積立金として整理	393,138,230	198,355,731
(積立金	345,544,898	147,189,166)

⑼ 預金保険機構債発行残高

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
預金保険機構債発行残高	2,800,000,000	4,600,000,000

カ 産業再生勘定

〔この勘定は、株式会社産業再生機構(注2)に対する出資等に関する経理を行うものである。〕

⑺ 収入支出決算

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
(収入)		
収入決定済額	1	—
(支出)		
支出予算現額	5,820	5,800
支出決定済額	4,191	4,407
不用額	1,628	1,392

⑴ 損益

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常収益	1	—
経常費用 (一般管理費)	4,191	4,407
当期損失金	4,190	4,407
(損失金の処理)		
翌事業年度に繰越欠損金として整理	4,190	4,407
(繰越欠損金	13,757	9,350)

(注2) 株式会社産業再生機構は所定の業務がすべて終了したため、19年3月15日に株式会社産業再生機構法(平成15年法律第27号)第43条の規定に基づき解散した。

キ 金融機能強化勘定

〔この勘定は、金融機関等又は組織再編成金融機関等の株式等の引受け等(資本増強)を行う協定銀行に対する資金の貸付け等に関する経理を行うものである。〕

⑺ 収入支出決算

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
(収入)		
収入決定済額	58,032,808	12,231,712
(支出)		
支出予算現額	2,708,342,540	2,672,712,749
支出決定済額	58,136,167	12,030,392
不用額	2,650,206,372	2,660,682,356

不用額の主なものは、協定銀行貸付金(支出予算現額1兆9998億円)の1兆9533億円及び借入返済金(同7063億円)の6947億円である。

⑴ 損益

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常収益 (うち協定銀行納付金収入)	335,511 (231,966)	231,249 (230,405)
経常費用 (うち事業外費用) (うち一般管理費)	146,355 (110,892) (35,463)	29,748 (659) (29,089)
当期利益金	189,156	201,501
(利益金の処理)		
翌事業年度に積立金として整理	189,156	201,501
(積立金	257,184	55,683)

(ｳ) 借　　入　　金

区　　分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
借入金残高（市中金融機関）	46,200,000	6,000,000

(ｴ) 主な業務実績

区　　分		18事業年度	(17事業年度)
協定銀行への資本増強の委託	金融機関数	2金融機関	―
	金　　額	40,500,000千円	―

なお、この機構について検査した結果、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「特定住宅金融専門会社から整理回収機構が取得した資産並びに株式会社日本長期信用銀行及び株式会社日本債券信用銀行の特別公的管理の終了に伴い預金保険機構が取得した資産の回収状況について」(834ページ参照)を掲記した。

Ⅱ　金融機関の資本の増強のために使用された公的資金の状況

機構では、預金保険法、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律(平成10年法律第143号)等に基づき、直接又は協定銀行に委託して金融機関等の資本増強に関する業務を行っており、10年3月から18年12月までに、37金融機関(注入時の金融機関数)に対し計12兆4274億余円に及ぶ公的資金(政府保証を付して資金の借入れ又は債券の発行により調達した資金)を使用して資本増強を実施した。

このうち、18事業年度末計8兆7547億余円が返済され、同事業年度末における未返済残高は15金融機関(現在の金融機関数)で計3兆6726億余円となっている。

これらの状況を金融機関別に整理して示すと、次表のとおりとなっている。

表　公的資金による資本増強の対象とされた金融機関（平成18事業年度末現在）　（単位：億円）

No.	金融機関名	注入時金融機関名	注入年月	注入額	返済額	残高
1	㈱りそなホールディングス	注(1)	平成10年3月	1,000	1,000	—
		①旧㈱大和銀行	平成11年3月	4,080	2,446	1,633
		①㈱りそな銀行	平成15年6月	19,600	27	19,572
		②旧㈱あさひ銀行	平成10年3月	1,000	1,000	—
			平成11年3月	5,000	3,080	1,919
		③㈱近畿大阪銀行	平成13年4月	600	—	600
	計			31,280	7,554	23,725
2	三井トラスト・ホールディングス㈱（平成19年10月1日以降は中央三井トラスト・ホールディングス㈱）	④旧三井信託銀行㈱	平成10年3月	1,000	1,000	—
			平成11年3月	4,002	1,500	2,502
		⑤旧中央信託銀行㈱	平成10年3月	600	600	—
			平成11年3月	1,500	—	1,500
	計			7,102	3,100	4,002
3	㈱新生銀行	⑥旧㈱日本長期信用銀行	平成10年3月	1,766	466	1,300
			平成12年3月	2,400	1,200	1,200
	計			4,166	1,666	2,500
4	㈱あおぞら銀行	⑦旧㈱日本債券信用銀行	平成10年3月	600	—	600
			平成12年10月	2,600	1,047	1,552
	計			3,200	1,047	2,152
5	㈱ほくほくフィナンシャルグループ	⑧㈱北陸銀行	平成10年3月	200	200	—
			平成11年9月	750	—	750
		⑨㈱北海道銀行	平成12年3月	450	—	450
	計			1,400	200	1,200
6	㈱あしぎんフィナンシャルグループ 注(2)	⑩㈱足利銀行	平成10年3月	300	300	—
			平成11年9月	750	—	750
			平成11年11月	300	—	300
	計			1,350	300	1,050
7	⑪㈱千葉興業銀行		平成12年9月	600	—	600
8	㈱西日本シティ銀行	⑫旧㈱福岡シティ銀行	平成14年1月	700	350	350
9	⑬㈱紀陽ホールディングス		平成18年11月	315	—	315
10	㈱九州親和ホールディングス 注(3)	⑭旧㈱九州銀行	平成14年3月	300	—	300
11	⑮㈱東日本銀行		平成13年3月	200	—	200
12	⑯㈱岐阜銀行		平成13年4月	120	—	120
13	⑰㈱豊和銀行		平成18年12月	90	—	90
14	⑱㈱琉球銀行		平成11年9月	400	340	60
15	⑲㈱関東つくば銀行		平成15年9月	60	—	60

（単位：億円）

No.	金融機関名	注入時金融機関名	注入年月	注入額	返済額	残高
16	㈱みずほフィナンシャルグループ	⑳旧㈱第一勧業銀行	平成10年3月	990	990	—
			平成11年3月	9,000	9,000	—
		㉑旧㈱富士銀行	平成10年3月	1,000	1,000	—
			平成11年3月	10,000	10,000	—
		㉒旧㈱日本興業銀行	平成10年3月	1,000	1,000	—
			平成11年3月	6,000	6,000	—
		㉓旧安田信託銀行㈱	平成10年3月	1,500	1,500	—
	計			29,490	29,490	—
17	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	㉔旧㈱三和銀行	平成10年3月	1,000	1,000	—
			平成11年3月	7,000	7,000	—
		㉕旧㈱東海銀行	平成10年3月	1,000	1,000	—
			平成11年3月	6,000	6,000	—
		㉖旧東洋信託銀行㈱	平成10年3月	500	500	—
			平成11年3月	2,000	2,000	—
		㉗旧三菱信託銀行㈱	平成10年3月	500	500	—
			平成11年3月	3,000	3,000	—
		㉘旧㈱東京三菱銀行	平成10年3月	1,000	1,000	—
	計			22,000	22,000	—
18	㈱三井住友フィナンシャルグループ	㉙旧㈱さくら銀行	平成10年3月	1,000	1,000	—
			平成11年3月	8,000	8,000	—
		㉚旧㈱住友銀行	平成10年3月	1,000	1,000	—
			平成11年3月	5,010	5,010	—
	計			15,010	15,010	—
19	㉛住友信託銀行㈱		平成10年3月	1,000	1,000	—
			平成11年3月	2,000	2,000	—
	計			3,000	3,000	—
20	㉜㈱横浜銀行		平成10年3月	200	200	—
			平成11年3月	2,000	2,000	—
	計			2,200	2,200	—
21	㈱もみじホールディングス	㉝旧㈱広島総合銀行	平成11年9月	400	400	—
22	㉞㈱八千代銀行		平成12年9月	350	350	—
23	㉟㈱熊本ファミリー銀行		平成12年2月	300	300	—
24	㊱㈱関西さわやか銀行		平成13年3月	120	120	—
25	㊲㈱和歌山銀行		平成14年1月	120	120	—
	合計			124,274	87,547	36,726

注(1) 旧㈱大和銀行は合併等により㈱りそな銀行となったが、旧㈱大和銀行が存続会社であることから㈱りそな銀行と同一法人として整理している。

注(2) ㈱あしぎんフィナンシャルグループは、子会社の㈱足利銀行が平成15年11月29日に特別危機管理銀行になったことにより、会社更生手続を経て17年12月26日に解散した。

注(3) ㈱九州親和ホールディングスは、子会社の㈱親和銀行（旧㈱九州銀行）が別の銀行持株会社の完全子会社として経営統合されることに伴い平成19年8月29日に解散した。

（7） 日本郵政公社

この公社は、独立採算制の下、信書及び小包の送達の役務、簡易で確実な貯蓄、送金及び債権債務の決済の手段並びに簡易に利用できる生命保険を提供する業務、当該業務を行うための施設その他の経営資源を活用して行う国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展に資する業務等を総合的かつ効率的に行うことを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で1兆2688億0787万余円（全額国の出資）となっている。

同公社の18事業年度の貸借対照表及び損益計算書並びに郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務別の貸借対照表、損益計算書、郵便貯金資金の運用資産、簡易生命保険資金の運用資産及び主な業務実績は次のとおりである。

㈠ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	349,818,485,085	369,481,352,145
(うち有価証券)	(249,235,118,865)	(237,092,999,062)
(うち預託金)	(52,243,500,000)	(79,896,900,000)
負債	339,685,974,443	360,214,984,534
(うち郵便貯金)	(185,822,575,851)	(198,094,934,238)
(うち保険契約準備金)	(113,108,840,761)	(115,907,217,180)
資本	10,132,510,642	9,266,367,610
(うち資本金)	(1,268,807,877)	(1,268,807,877)
(うち利益剰余金)	(6,415,420,493)	(5,472,853,421)

㈡ 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常収益	19,604,064,589	23,061,299,812
(うち簡易生命保険業務収益)	(14,668,582,008)	(16,653,851,617)
経常費用	18,304,699,142	20,394,325,526
(うち業務費)	(15,640,070,334)	(17,689,538,207)
経常利益	1,299,365,447	2,666,974,286
特別利益	27,459,090	26,604,615
特別損失	206,836,549	610,180,006
契約者配当準備金繰入額	177,420,915	150,280,977
当期純利益	942,567,072	1,933,117,918
当期未処分利益	942,567,072	1,933,117,918
(利益の処分)		
積立金	942,567,072	1,933,117,918

なお、特別損失の主なものは、減損損失の775億1401万余円、価格変動準備金繰入額の491億7674万余円及び前期損益修正損の265億9389万余円である。

ア 郵便業務

㈠ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	2,245,364,283	2,169,476,635
(うち建物)	(982,340,287)	(979,837,188)
負債	2,764,366,776	2,690,352,268
(うち退職給付引当金)	(1,362,171,447)	(1,505,084,329)
資本	△ 519,002,492	△ 520,875,633
(うち利益剰余金)	(59,217,538)	(57,344,398)

⑷ 損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
営　業　収　益	1,913,444,661	1,909,003,983
営　業　原　価	1,785,994,865	1,792,324,234
営　業　総　利　益	127,449,796	116,679,749
販売費及び一般管理費	99,460,500	101,928,234
営　業　利　益	27,989,296	14,751,515
営　業　外　収　益	8,179,805	9,319,587
営　業　外　費　用	7,313,031	8,903,745
経　常　利　益	28,856,069	15,167,357
特　別　利　益	6,023,450	12,945,604
特　別　損　失	33,006,380	25,432,452
当　期　純　利　益	1,873,140	2,680,509

なお、特別損失の主なものは、民営化準備に伴う本社等費用の 105 億 0837 万余円である。

⑼ 主な業務実績

区　　分	18事業年度	(17事業年度)
普通通常郵便物取扱数	21,711,599千通	22,115,831千通
特殊通常郵便物取扱数	572,567千通	550,278千通
小包郵便物取扱数	2,317,414千個	2,074,976千個

イ　郵便貯金業務

⑺ 貸 借 対 照 表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　　産	231,628,239,578	247,749,777,550
(う　ち　国　債)	(146,721,107,248)	(132,599,828,468)
(う　ち　預　託　金)	(52,243,500,000)	(79,896,900,000)
負　　債	223,213,756,872	240,771,107,611
(うち定額郵便貯金)	(119,894,046,986)	(133,488,750,233)
資　　本	8,414,482,706	6,978,669,939
(うち利益剰余金)	(6,356,202,955)	(5,415,509,023)

⑷ 損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　収　益	3,058,909,038	4,531,512,513
(うち有価証券利息)	(1,490,178,827)	(1,151,442,980)
経　常　費　用	2,081,530,186	2,199,780,475
(うち借入金利息)	(619,326,333)	(784,985,261)
経　常　利　益	977,378,851	2,331,732,037
特　別　利　益	12,802,093	5,919,076
特　別　損　失	49,487,013	407,213,706
当　期　純　利　益	940,693,931	1,930,437,408

なお、特別損失の主なものは、減損損失の 265 億 8048 万余円である。

⑼ 郵便貯金資金の運用資産

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
郵便貯金資金現在額	185,097,796,485	197,455,108,815

⑽ 主な業務実績

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
郵便貯金現在高	186,969,153,053	200,002,300,580

ウ　簡易生命保険業務

⑺　貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	116,611,301,752	119,962,339,703
(うち国債)	(65,437,303,998)	(61,691,180,849)
負債	114,374,271,322	117,153,766,399
(うち責任準備金)	(108,717,697,417)	(111,495,125,542)
資本	2,237,030,429	2,808,573,304

⑻　損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常収益	14,726,107,285	16,672,183,512
(うち保険料収入)	(9,245,093,341)	(11,231,839,447)
経常費用	14,431,944,096	16,352,110,036
(うち保険金等支払金)	(13,536,888,580)	(15,444,460,054)
経常利益	294,163,188	320,073,475
特別利益	10,951,560	7,780,081
特別損失	127,693,833	177,572,578
契約者配当準備金繰入額	177,420,915	150,280,977

なお、特別損失の主なものは、価格変動準備金繰入額の 491 億 7674 万余円、減損損失の 454 億 8919 万余円及び前期損益修正損の 229 億 9253 万余円である。

⑼　簡易生命保険資金の運用資産

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
簡易生命保険資金現在額	112,185,951,030	115,161,929,147

⑽　主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
(保険)			
簡易生命保険契約の年度末保有契約	件数	56,963千件	60,979千件
	保険金額	157,115,027,339千円	167,811,481,449千円
同新規契約	件数	2,380千件	2,996千件
	保険金額	6,904,102,852千円	8,469,713,014千円
(年金保険)			
簡易生命保険契約の年度末保有契約	件数	6,741千件	6,998千件
	年金額	2,459,332,175千円	2,532,608,240千円
同新規契約	件数	270千件	334千件
	年金額	101,534,915千円	130,884,637千円

なお、この公社について検査した結果、「第 3 章　個別の検査結果」に「職員の不正行為による損害が生じたもの」(539 ページ参照)、「事業の用に供されておらず使用の見込みもない情報システムの受変電設備等を適時に把握することにより、固定資産を適正に管理し、併せて日本郵政公社有資産所在市町村納付金等の負担を適切なものとするよう改善させたもの」(544 ページ参照)、「ポストの美観保持作業協力謝礼金の支払制度について、謝礼金を支払って実施する必要性が認められず、作業の委託状況及び実施状況も低調となっていたため、廃止するよう改善させたもの」(548 ページ参照)及び「貯金事務センターにおける委託費の積算を作業時間の実態、就労状況等に基づいた適切なものとするよう改善させたもの」(552 ページ参照)を掲記した。

(8) 成田国際空港株式会社

この会社は、成田国際空港の設置及び管理を効率的に行うことなどにより、航空輸送の利用者の利便の向上を図り、もって航空の総合的な発達に資するとともに、我が国の産業、観光等の国際競争力の強化に寄与することを目的として設立されているものである。その資本金は18事業年度末現在で1000億円(全額国の出資)となっている。

同会社の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

なお、会社法(平成17年法律第86号)が18年5月1日に施行されたことに伴い、18事業年度から同会社の財務諸表の表示方法の一部が変更されたため、18事業年度の額と17営業年度の額とを対比できないものがある。

(ア) 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	区分	(17営業年度末) 千円
資産	965,573,585	資産	983,041,123
(うち建物)	(350,221,288)	(うち建物)	(353,865,959)
(うち土地)	(267,341,968)	(うち土地)	(264,354,036)
負債	764,746,722	負債	790,526,570
(うち社債)	(452,768,872)	(うち社債)	(453,532,000)
(うち長期借入金)	(221,733,900)	(うち長期借入金)	(221,747,100)
純資産	200,826,863	資本	192,514,552
(うち資本金)	(100,000,000)	(うち資本金)	(100,000,000)
(うち資本準備金)	(52,000,000)	(うち資本準備金)	(52,000,000)

(イ) 損益計算書

区分	18事業年度 千円	区分	(17営業年度) 千円
経常収益	160,418,641	経常収益	159,613,963
(うち空港使用料収入)	(53,266,435)	(うち空港使用料収入)	(57,455,924)
経常費用	139,350,479	経常費用	128,733,324
(うち営業原価)	(110,579,082)	(うち営業原価)	(102,203,357)
経常利益	21,068,161	経常利益	30,880,638
特別利益	228,078	特別利益	166,962
特別損失	3,740,608	特別損失	8,275,187
法人税、住民税及び事業税	6,805,768	法人税、住民税及び事業税	9,374,070
法人税等調整額	437,553	法人税等調整額	△ 754,668
当期純利益	10,312,310	当期純利益	14,153,012
		当期未処分利益	14,153,012
(繰越利益剰余金の変動)		(利益の処分)	
繰越利益剰余金(前期末残高)	14,153,012	利益配当金	2,000,000
剰余金の配当(注)	△ 2,000,000	別途積立金	12,153,012
圧縮記帳積立金の積立て	△ 85,469		
別途積立金の積立て(注)	△ 12,153,012		
当期純利益	10,312,310		
(変動額合計)	△ 3,926,170		
繰越利益剰余金(当期末残高)	10,226,841		

(注) 18年6月の定時株主総会における利益処分項目

(ウ) 主な業務実績

区分		18事業年度	(17営業年度)
空港の供用	航空機発着回数	190,636回	187,888回
	航空旅客数	35,335,610人	31,445,266人
	航空貨物取扱数量	2,220,481 t	2,236,346 t
	航空燃料供給量	5,698,370kℓ	5,782,840kℓ

なお、この会社について検査した結果、「第3章 個別の検査結果」に「配電設備の改修工事の実施に当たり、設計が適切でなかったため、配電盤等の地震時の機能の維持が確保されていない状態になっているもの」(556ページ参照)、「空港内駐車場における放置車両について、適切な管理及び処分を図るよ

う改善させたもの」(559 ページ参照)及び「学校等施設の騒音防止工事に対する助成金の交付に当たり、騒音の測定の結果により交付対象施設の決定を適切に行うよう改善させたもの」(562 ページ参照)を掲記した。

(9)　東日本高速道路株式会社、(10)　中日本高速道路株式会社、(11)　西日本高速道路株式会社

これらの会社は、各会社ごとに定められた区域内の高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を効率的に行うことなどにより、道路交通の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的として設立されているものである。その資本金は 18 事業年度末現在で東日本高速道路株式会社 525 億円、中日本高速道路株式会社 650 億円、西日本高速道路株式会社 475 億円(各会社とも全額国の出資)となっている。

各会社の 18 事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。(注 1)

なお、会社法(平成 17 年法律第 86 号)が 18 年 5 月 1 日に施行されたことに伴い、18 事業年度から各会社の財務諸表の表示方法の一部が変更されたため、18 事業年度の額と 17 営業年度の額とを対比できないものがある。

(注 1)　各会社の 17 営業年度は、17 年 10 月 1 日から 18 年 3 月 31 日までである。

東日本高速道路株式会社

(ｱ)　貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	区分	(17営業年度末) 千円
資産	678,129,876	資産	657,083,577
(うち仕掛道路資産)	(277,109,484)	(うち仕掛道路資産)	(191,869,932)
負債	553,115,636	負債	545,864,898
(うち道路建設関係社債)	(164,657,166)	(うち道路建設関係社債)	(60,000,000)
(うち道路建設関係長期借入金)	(120,451,000)	(うち道路建設関係長期借入金)	(135,700,000)
純資産	125,014,239	資本	111,218,679
(うち資本金)	(52,500,000)	(うち資本金)	(52,500,000)
(うち資本剰余金)	(58,793,635)	(うち資本剰余金)	(52,500,000)

(ｲ)　損益計算書

区分	18事業年度 千円	区分	(17営業年度) 千円
経常収益	854,453,437	経常収益	438,667,216
(うち料金収入)	(708,948,938)	(うち料金収入)	(334,916,192)
経常費用	840,950,566	経常費用	423,188,537
(うち道路資産賃借料)	(526,849,081)	(うち道路資産賃借料)	(223,100,000)
経常利益	13,502,871	経常利益	15,478,679
特別利益	469,758	特別利益	—
特別損失	890,705	特別損失	—
法人税、住民税及び事業税	5,580,000	法人税、住民税及び事業税	9,780,000
法人税等調整額	—	法人税等調整額	△ 440,000
当期純利益	7,501,925	当期純利益	6,138,679
民営化に伴う税効果調整額	—	民営化に伴う税効果調整額	80,000
		当期未処分利益	6,218,679
(繰越利益剰余金の変動)		(利益の処分)	
繰越利益剰余金(前期末残高)	6,218,679	別途積立金	5,585,533
別途積立金の積立て(注 2)	△ 5,585,533	翌営業年度へ繰越	633,146
当期純利益	7,501,925		
(変動額合計)	1,916,392		
繰越利益剰余金(当期末残高)	8,135,071		

(注 2)　18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目

(ｳ) 主な業務実績

区分	18事業年度末	(17営業年度末)
供用	42路線 3,390km	41路線 3,348km
建設	12路線 484km	12路線 525km

なお、この会社について検査した結果、「第3章 個別の検査結果」に「料金収受業務におけるアルバイト料の算定について、アルバイトを必要とする繁忙時間等の実態を把握するなどして適切に行うよう改善させたもの」(621ページ参照)及び「鋼道路橋の塗装仕様の選定について、塗装の特性等を考慮して見直すことによりライフサイクルコストの低減を図るよう改善させたもの」(624ページ参照)を掲記した。

中日本高速道路株式会社

(ｱ) 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円		(17営業年度末) 千円
資産	980,299,708	資産	814,169,231
(うち仕掛道路資産)	(583,014,312)	(うち仕掛道路資産)	(339,039,661)
負債	823,069,976	負債	671,601,439
(うち道路建設関係社債)	(264,289,136)	(うち道路建設関係社債)	(100,000,000)
(うち道路建設関係長期借入金)	(328,497,000)	(うち道路建設関係長期借入金)	(271,500,000)
純資産	157,229,731	資本	142,567,792
(うち資本金)	(65,000,000)	(うち資本金)	(65,000,000)
(うち資本剰余金)	(71,650,292)	(うち資本剰余金)	(65,000,000)

(ｲ) 損益計算書

区分	18事業年度 千円		(17営業年度) 千円
経常収益	673,970,846	経常収益	360,959,301
(うち料金収入)	(610,341,446)	(うち料金収入)	(298,086,984)
経常費用	659,871,101	経常費用	337,367,910
(うち道路資産賃借料)	(465,802,777)	(うち道路資産賃借料)	(206,851,428)
経常利益	14,099,745	経常利益	23,591,391
特別利益	532,291	特別利益	273,685
特別損失	820,388	特別損失	162,416
法人税、住民税及び事業税	5,780,000	法人税、住民税及び事業税	12,440,000
法人税等調整額	20,002	法人税等調整額	△ 640,870
当期純利益	8,011,645	当期純利益	11,903,530
民営化に伴う税効果調整額	—	民営化に伴う税効果調整額	664,262
		当期未処分利益	12,567,792
(繰越利益剰余金の変動)		(利益の処分)	
繰越利益剰余金(前期末残高)	12,567,792	高速道路事業積立金	11,084,890
高速道路事業積立金の積立て(注3)	△ 11,084,890	別途積立金	1,482,902
別途積立金の積立て(注3)	△ 1,482,902		
当期純利益	8,011,645		
(変動額合計)	△ 4,556,147		
繰越利益剰余金(当期末残高)	8,011,645		

(注3) 18年6月の定時株主総会における利益処分項目

(ｳ) 主な業務実績

区分	18事業年度末	(17営業年度末)
供用	22路線 1,693km	22路線 1,687km
建設	9路線 478km	9路線 484km

なお、この会社について検査した結果、「第3章 個別の検査結果」に「料金収受業務におけるアルバイト料の算定について、アルバイトを必要とする繁忙時間等の実態を把握するなどして適切に行うよう改善させたもの」(621ページ参照)及び「鋼道路橋の塗装仕様の選定について、塗装の特性等を考慮して見直すことによりライフサイクルコストの低減を図るよう改善させたもの」(624ページ参照)を掲記した。

西日本高速道路株式会社

(ｱ)　貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17営業年度末) 千円
資産	596,078,903	524,824,547
(うち仕掛道路資産)	(217,272,128)	(104,759,201)
負債	473,071,754	419,788,875
(うち道路建設関係社債)	(144,620,162)	(40,000,000)
(うち道路建設関係長期借入金)	(82,316,000)	(77,000,000)
純資産	123,007,148	
資本		105,035,672
(うち資本金)	(47,500,000)	(47,500,000)
(うち資本剰余金)	(55,497,524)	(47,500,000)

(ｲ)　損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17営業年度) 千円
経常収益	775,311,410	500,954,732
(うち料金収入)	(663,791,016)	(322,878,156)
経常費用	759,526,923	480,359,060
(うち道路資産賃借料)	(491,795,979)	(217,137,142)
経常利益	15,784,487	20,595,672
特別利益	1,322,253	—
特別損失	1,042,788	—
法人税、住民税及び事業税	6,300,000	11,360,000
法人税等調整額	△ 210,000	△ 440,000
当期純利益	9,973,951	9,675,672
民営化に伴う税効果調整額	—	360,000
当期未処分利益		10,035,672
(繰越利益剰余金の変動)		(利益の処分)
繰越利益剰余金(前期末残高)	10,035,672	
別途積立金の積立て(注4)	△ 9,280,064	別途積立金　9,280,064
当期純利益	9,973,951	
(変動額合計)	693,886	
繰越利益剰余金(当期末残高)	10,729,558	翌営業年度へ繰越　755,607

(注4)　18年6月の定時株主総会における利益処分項目

(ｳ)　主な業務実績

区分	18事業年度末	(17営業年度末)
供用	49路線　3,258km	49路線　3,259km
建設	10路線　276km	10路線　281km

なお、この会社について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「料金収受業務におけるアルバイト料の算定について、アルバイトを必要とする繁忙時間等の実態を把握するなどして適切に行うよう改善させたもの」(621ページ参照)及び「鋼道路橋の塗装仕様の選定について、塗装の特性等を考慮して見直すことによりライフサイクルコストの低減を図るよう改善させたもの」(624ページ参照)を掲記した。

(12)　本州四国連絡高速道路株式会社

この会社は、本州と四国を連絡する自動車専用道路等の新設、改築、維持、修繕その他の管理を効率的に行うことなどにより、道路交通の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的として設立されているものである。その資本金は18事業年度末現在で40億円(うち国の出資26億6522万円)となっている。

同会社の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。(注)

なお、会社法(平成17年法律第86号)が18年5月1日に施行されたことに伴い、18事業年度から同会社の財務諸表の表示方法の一部が変更されたため、18事業年度の額と17営業年度の額とを対比できないものがある。

(注) 同会社の17営業年度は、17年10月1日から18年3月31日までである。

(ｱ) 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	区分	(17営業年度末) 千円
資産	40,115,119	資産	36,896,783
(うち高速道路事業固定資産)	(9,048,067)	(うち高速道路事業固定資産)	(10,071,792)
負債	29,925,678	負債	27,929,152
(うち道路建設関係長期借入金)	(1,850,000)	(うち道路建設関係長期借入金)	(1,722,747)
純資産	10,189,440	資本	8,967,631
(うち資本金)	(4,000,000)	(うち資本金)	(4,000,000)
(うち資本剰余金)	(4,000,000)	(うち資本剰余金)	(4,000,000)

(ｲ) 損益計算書

区分	18事業年度末 千円	区分	(17営業年度末) 千円
経常収益	80,315,634	経常収益	39,805,514
(うち料金収入)	(77,535,135)	(うち料金収入)	(36,075,546)
経常費用	77,775,335	経常費用	37,628,325
(うち道路資産賃借料)	(57,812,871)	(うち道路資産賃借料)	(25,787,619)
経常利益	2,540,298	経常利益	2,177,188
特別損失	230,747	特別損失	75,028
法人税、住民税及び事業税	1,087,741	法人税、住民税及び事業税	1,134,528
当期純利益	1,221,809	当期純利益	967,631
		当期未処分利益	967,631
(繰越利益剰余金の変動)		(利益の処分)	
繰越利益剰余金(前期末残高)	967,631	別途積立金	936,828
別途積立金の積立て	△ 936,828	次期繰越利益	30,802
当期純利益	1,221,809		
(変動額合計)	284,981		
繰越利益剰余金(当期末残高)	1,252,612		

(ｳ) 主な業務実績

区分	18事業年度末	(17営業年度末)
供用	3路線 172km	3路線 172km

(13) 日本郵政株式会社

この会社は、郵便事業株式会社及び郵便局株式会社の発行済株式の総数を保有し、これらの株式会社の経営管理を行うことなどを目的として設立されているものである。その資本金は18事業年度末現在で1500億円(全額国の出資)となっている。

同会社の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。(注1)

なお、会社法(平成17年法律第86号)が18年5月1日に施行されたことに伴い、18事業年度から同会社の財務諸表の表示方法の一部が変更されたため、18事業年度の額と17営業年度の額とを対比できないものがある。

(注1) 同会社の17営業年度は、18年1月23日から同年3月31日までである。

(ｱ) 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	区分	(17営業年度末) 千円
資産	301,532,610	資産	295,515,360
(うち投資有価証券)	(297,468,000)	(うち投資有価証券)	(291,714,000)
(うち現金及び預金)	(2,038,673)	(うち現金及び預金)	(2,459,663)
負債	1,177,470	負債	384,605
(うち未払金)	(352,302)	(うち未払金)	(44,799)
(うち未払法人税等)	(290,820)	(うち未払法人税等)	(234,880)
			(注2)
純資産	300,355,139	資本	295,130,755
(うち資本金)	(150,000,000)	(うち資本金)	(150,000,000)
(うち資本剰余金)	(150,000,000)	(うち資本剰余金)	(150,000,000)

(注2) 株式等評価差額金△4,978,248千円が含まれている。

(ｲ) 損益計算書

区分	18事業年度 千円	区分	(17営業年度) 千円
経常収益	4,830,111	経常収益	581,333
(うち有価証券利息)	(4,793,802)	(有価証券利息)	
経常費用	4,443,744	経常費用	386,441
(うち販売費及び一般管理費)	(4,372,032)	(うち販売費及び一般管理費)	(382,185)
経常利益	386,367	経常利益	194,891
特別損失	466	特別損失	—
法人税、住民税及び事業税	321,590	法人税、住民税及び事業税	162,452
法人税等調整額	76,564	法人税等調整額	△ 76,564
当期純損失	12,253	当期純利益	109,003
		当期未処分利益	109,003
(繰越利益剰余金の変動)		(利益の処分)	
繰越利益剰余金(前期末残高)	109,003	翌営業年度へ繰越	109,003
当期純損失	12,253		
(変動額合計)	△ 12,253		
繰越利益剰余金(当期末残高)	96,750		

(ｳ) 主な業務実績

「日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画」の検討

公社の業務等を承継する会社の発足準備

[3] 独立行政法人及び国立大学法人の決算

国が資本金の2分の1以上を出資している独立行政法人及び国立大学法人のうち、独立行政法人29及び国立大学法人7の平成18年度決算についてみると、次のとおりである。

(独立行政法人)

(1) 独立行政法人農業生物資源研究所

この独立行政法人は、生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的な調査及び研究、昆虫その他の無脊椎動物の農業上の利用に関する技術上の試験及び研究等を行うことにより、生物の農業上の利用に関する技術の向上に寄与することを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で403億1906万余円(全額国の出資)となっている。

同法人の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア)　貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	43,402,907	43,716,491
(うち建物)	(13,064,635)	(13,502,943)
(うち土地)	(23,780,216)	(23,780,216)
負債	5,136,615	3,432,097
(うち運営費交付金債務)	(481,426)	(—)
(うち未払金)	(538,278)	(413,112)
(うち資産見返負債)	(2,176,068)	(2,320,056)
資本	38,266,292	40,284,393
(うち資本金)	(40,319,066) (注1)	(40,319,066)
(うち資本剰余金)	(△ 2,444,767) (注2)	(△ 1,655,989)
(うち利益剰余金)	(391,993)	(1,621,317)

(注1)　損益外減価償却累計額△5,528,038千円、損益外固定資産除却額△2,150,401千円及び損益外減損損失累計額△6,483千円が含まれている。

(注2)　前中期目標期間繰越積立金337,921千円が含まれている。

なお、18事業年度において、独立行政法人農業生物資源研究所法(平成11年法律第193号)第12条第3項の規定により、中期目標の期間の最後の事業年度である17事業年度末の利益剰余金16億2131万余円のうち、10億8977万余円を国庫に納付している。

(イ)　損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	11,225,841	11,800,327
(うち研究業務費)	(10,193,172)	(10,697,816)
経常収益	11,086,290	11,932,454
(うち運営費交付金収益)	(6,665,130)	(7,267,129)
(うち受託収入)	(3,975,446)	(4,266,674)
経常利益(△経常損失)	△ 139,551	132,127
臨時損失	140,286	32,274
臨時利益	140,286	32,516
当期純利益(△当期純損失)	△ 139,551	132,369
前中期目標期間繰越積立金取崩額	193,623	—
当期総利益	54,072	132,369
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	54,072	132,369
(利益処分額)		
積立金	54,072	132,369

(ウ)　主な業務実績

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
アグリバイオリソースの高度化と活用研究	4,122,235	—
ゲノム情報と生体情報に基づく革新的農業生産技術の研究開発	3,019,952	—
バイオテクノロジーを活用した新たな生物産業の創出を目指した研究開発	1,250,486	—

なお、この法人について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「ジーンバンク事業の実施に当たり、自己収入の増加を図るために交換協定の取扱いに関する規程を整備したり、委託事業における実績報告書に非常勤職員の業務実態を反映させたりして、事業を適切に実施するよう改善させたもの」(567ページ参照)を、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「独立行政法人及び国立大学法人における情報システムの調達等に関する契約の競争性、経済性の状況並びに業務・システムの最適化に係る取組状況について」(959ページ参照)を掲記した。

（2） 独立行政法人日本貿易保険

この独立行政法人は、対外取引において生ずる通常の保険によって救済することができない危険を保険する事業を効率的かつ効果的に行うことを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で1043億5232万余円(全額国の出資)となっている。

同法人の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

㈠ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	377,995,009	398,588,400
(うち有価証券)	(192,789,347)	(114,031,049)
(うち保険代位債権等)	(356,172,216)	(453,769,366)
(うち貸倒引当金)(注)	(△ 300,462,414)	(△ 316,566,075)
負債	27,472,771	72,457,886
(うち責任準備金)	(12,558,960)	(12,048,642)
(うち再保険借)	(8,777,093)	(5,266,921)
資本	350,522,237	326,130,513
(うち資本金)	(104,352,324)	(104,352,324)
(うち資本剰余金)	(140,651,545)	(140,651,545)
(うち利益剰余金)	(105,518,367)	(81,126,643)

(注) 貸倒引当金は、独立行政法人日本貿易保険の財務及び会計に関する省令(平成13年経済産業省令第104号)第7条第2項及び附則第3条第2項の規定に基づき計上することとされている。

㈡ 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常収益	12,519,853	11,585,167
(うち正味収入保険料)	(9,187,471)	(9,586,119)
経常費用	7,081,249	7,543,714
(うち事業費及び一般管理費)	(6,404,740)	(5,475,919)
経常利益	5,438,604	4,041,452
特別利益	19,411,851	53,878,828
特別損失	458,731	1,378,376
当期総利益	24,391,723	56,541,903
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	24,391,723	56,541,903
(利益処分額)		
積立金	24,391,723	56,541,903

㈢ 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
保険引受	件数	251,671件	237,105件
	金額	14,615,531,638千円	12,845,768,496千円
保険金支払	件数	159件	158件
	金額	2,431,259千円	3,679,682千円

なお、この法人について検査した結果、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「独立行政法人及び国立大学法人における情報システムの調達等に関する契約の競争性、経済性の状況並びに業務・システムの最適化に係る取組状況について」(959ページ参照)を掲記した。

（3） 独立行政法人産業技術総合研究所

この独立行政法人は、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務を総合的に行うことにより、産業技術の向上及びその成果の普及を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギー

の安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で2860億8612万余円（全額国の出資）となっている。

同法人の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

㈠　貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	（17事業年度末） 千円
資産	374,663,644	384,198,929
（うち建物）	（151,098,101）	（156,105,943）
（うち土地）	（114,447,042）	（114,545,614）
負債	46,786,660	42,506,389
（うち運営費交付金債務）	（5,089,103）	（3,254,037）
（うち資産見返負債）	（22,797,029）	（24,022,955）
資本	327,876,984	341,692,539
（うち資本金）	（286,086,122）	（286,086,122）
（うち資本剰余金）	（注1） （22,254,178）	（38,457,856）
（うち利益剰余金）	（注2） （19,536,683）	（17,148,560）

（注1）　損益外減価償却累計額△67,619,415千円及び損益外減損損失累計額△237,447千円が含まれている。

（注2）　前中期目標期間繰越積立金5,660,685千円が含まれている。

㈡　損益計算書

区分	18事業年度 千円	（17事業年度） 千円
経常費用	96,673,762	93,974,058
（うち研究業務費）	（83,448,208）	（80,774,473）
経常収益	99,086,728	95,922,573
（うち運営費交付金収益）	（65,883,672）	（65,885,382）
（うち受託収益）	（26,738,893）	（22,427,244）
経常利益	2,412,966	1,948,515
臨時損失	390,791	236,661
臨時利益	365,948	209,543
当期純利益	2,388,123	1,921,397
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,184,745	5,381,731
当期総利益	6,572,868	7,303,129
（利益の処分）		
（当期未処分利益）		
当期総利益	6,572,868	7,303,129
（利益処分額）		
積立金	6,297,189	7,164,049
独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けようとする額（注3）		
研究施設等整備積立金	275,679	139,079

（注3）　17事業年度については、主務大臣の承認を受けた額である。

㈢　主な業務実績

区分	18事業年度 千円	（17事業年度） 千円
鉱工業の科学技術に関する研究及び開発	60,887,229	61,974,946
地質の調査	8,595,878	5,400,429
計量の標準の設定、計量器の検定、検査、研究及び開発	7,306,735	6,944,356

（備考）　18事業年度の財務諸表は、19年10月24日現在のものである。

なお、この法人について検査した結果、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「独立行政法人及び国立大学法人における情報システムの調達等に関する契約の競争性、経済性の状況並びに業務・システムの最適化に係る取組状況について」（959ページ参照）を掲記した。

（4） 独立行政法人造幣局

この独立行政法人は、貨幣の製造等を行うとともに、貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うことなどにより、通貨制度の安定に寄与すること、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等であって、公共上の見地から必要とされるものを行うことを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で668億5726万余円（全額国の出資）となっている。

同法人の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

㈠ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	（17事業年度末） 千円
資産	112,002,163	110,565,087
（うち建物）	（14,926,539）	（15,926,852）
（うち土地）	（45,807,490）	（46,157,694）
負債	31,426,566	32,810,635
（うち退職給付引当金）	（23,836,203）	（25,390,358）
資本	80,575,596	77,754,452
（うち資本金）	（66,857,260）	（66,857,260）
（うち資本剰余金）	（222,167）	（221,882）
（うち利益剰余金）	（13,496,168）	（10,675,309）

㈡ 損益計算書

区分	18事業年度 千円	（17事業年度） 千円
経常収益	28,669,362	28,680,945
（うち売上高）	（28,128,641）	（28,438,101）
経常費用	25,983,607	25,172,732
（うち売上原価）	（19,338,320）	（18,384,435）
経常利益	2,685,754	3,508,212
特別利益	190,305	18,028
特別損失	16,560	625,256
当期純利益	2,859,499	2,900,984
目的積立金取崩額	7,335	26,524
当期総利益	2,866,834	2,927,508
（利益の処分）		
（当期未処分利益）		
当期総利益	2,866,834	2,927,508
（利益処分額）		
積立金	2,866,834	2,863,757
独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額		
研修・研究・施設改善等積立金	—	63,751

㈢ 主な業務実績

区分	18事業年度	（17事業年度）
貨幣の製造	1,206,670千枚	1,190,000千枚
勲章、褒章の製造	30千個	31千個
金属工芸品の製造	58千個	68千個
記念貨幣等の販売	1,167千セット	1,383千セット

なお、この法人について検査した結果、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「独立行政法人及び国立大学法人における情報システムの調達等に関する契約の競争性、経済性の状況並びに業務・システムの最適化に係る取組状況について」（959ページ参照）を掲記した。

(5) 独立行政法人国立印刷局

この独立行政法人は、日本銀行券の製造を行うことなどにより、通貨制度の安定に寄与すること、官報及び法令全書等の刊行物の編集、印刷等を行うことなどにより公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、印紙、郵便切手等の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うことなどによりその確実な提供を図ることを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で3008億0025万余円(全額国の出資)となっている。

同法人の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

(ｱ) 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	442,476,294	438,177,305
(うち建物)	(40,255,556)	(42,228,258)
(うち土地)	(192,712,431)	(193,446,104)
負債	113,550,860	117,857,334
(うち退職給付引当金)	(97,839,011)	(102,307,202)
資本	328,925,433	320,319,971
(うち資本金)	(300,800,250)	(300,800,250)
(うち利益剰余金)	(28,125,182)	(19,519,720)

(ｲ) 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常収益	85,785,198	89,503,452
(うち売上高)	(80,499,568)	(83,464,399)
経常費用	78,190,934	81,826,676
(うち売上原価)	(63,435,274)	(66,269,628)
経常利益	7,594,264	7,676,776
特別利益	1,462,499	2,424
特別損失	451,301	669,259
当期純利益	8,605,462	7,009,941
当期総利益	8,605,462	7,009,941
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	8,605,462	7,009,941
(利益処分額)		
積立金	8,605,462	7,009,941

(ｳ) 主な業務実績

区分	18事業年度	(17事業年度)
日本銀行券の売上	3,500,000千枚	4,080,000千枚
郵便切手の売上	3,181,962千枚	2,737,714千枚
旅券冊子の売上	5,093千冊	2,244千冊

なお、この法人について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「官報号外等製造加工請負契約において、随意契約を見直し競争性のある契約方式に移行するとともに、契約単価の積算を、業務の実態を反映したより経済的なものとするよう是正改善の処置を求めたもの」(570ページ参照)及び「独立行政法人国立印刷局における土地及びその譲渡収入による資金などの保有資産について適正規模を検討するとともに、不要な資産を国庫に返納させるよう適切な制度を整備するよう意見を表示したもの」(100ページ参照)を、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「独立行政法人及び国立大学法人における情報システムの調達等に関する契約の競争性、経済性の状況並びに業務・システムの最適化に係る取組状況について」(959ページ参照)を掲記した。

（6） 独立行政法人農畜産業振興機構

この独立行政法人は、主要な畜産物の価格の安定、主要な野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖の価格調整に必要な業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務を行うほか、あわせて生糸の輸入に係る調整等に必要な業務を行い、もって農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で359億8991万余円（全額国の出資）となっている。

同法人の会計は、畜産、野菜、砂糖、生糸、補給金等、肉用子牛及び債務保証の7勘定に区分して経理されており、その勘定別の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 畜 産 勘 定

〔この勘定は、国内産の指定乳製品及び指定食肉の売買保管業務等並びに国内産牛乳の学校給食用供給事業に対する補助業務及び畜産業振興事業に対する補助業務等に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸 借 対 照 表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	229,127,605	197,525,697
(うち現金及び預金)	(189,391,999)	(160,194,866)
(うち投資有価証券)	(29,949,710)	(27,945,071)
負債	195,017,533	163,365,814
(うち運営費交付金債務)	(425,262)	(481,229)
(うち調整資金)	(134,149,980)	(103,461,212)
(うち畜産業振興資金)	(53,330,557)	(52,323,938)
資本	34,110,072	34,159,883
(うち資本金)	(29,966,262)	(29,966,262)
(うち利益剰余金)	(4,143,809)	(4,193,620)

⑴ 損 益 計 算 書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	60,052,492	71,184,543
(うち業務経費)	(55,377,177)	(70,375,982)
経常収益	49,768,565	58,608,341
(うち運営費交付金収益)	(457,267)	(440,618)
(うち補助金等収益)	(48,193,338)	(57,079,159)
経常損失	10,283,926	12,576,201
臨時損失	537,118	—
臨時利益	10,771,233	12,465,703
当期純損失	49,811	110,497
当期総損失	49,811	110,497
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
当期総損失	49,811	110,497
(損失処理額)		
積立金取崩額	49,811	110,497

⑼ 主な業務実績

区分	18事業年度	(17事業年度)
畜産業振興事業に対する補助	34事業項目	37事業項目
	52,659,216千円	67,886,847千円
学校給食用牛乳供給事業に対する補助に係る供給実績	386,529kℓ	385,896kℓ

イ　野　菜　勘　定

〔この勘定は、指定野菜生産者補給交付金及び契約指定野菜生産者補給交付金の交付業務等並びに野菜農業振興事業に対する補助業務等に関する経理を行うものである。〕

(ア)　貸　借　対　照　表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　　産	94,976,319	93,115,753
(うち有価証券)	(11,570,076)	(6,412,473)
(うち投資有価証券)	(75,832,774)	(79,313,422)
負　　債	94,564,516	92,703,950
(うち野菜生産出荷安定資金)	(83,987,670)	(80,223,596)
(うち野菜農業振興資金)	(9,677,689)	(11,578,248)
資　　本	411,802	411,802
(うち資本金)	(293,139)	(293,139)
(うち利益剰余金)	(118,663)	(118,663)

(イ)　損　益　計　算　書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	16,952,475	22,791,906
(うち業務経費)	(16,562,395)	(22,406,871)
経常収益	16,931,015	22,786,358
(うち補助金等収益)	(15,317,941)	(21,217,597)
(うち財務収益)	(1,607,459)	(1,562,944)
経常損失	21,459	5,548
臨時利益	21,459	5,548
当期純利益	—	—
当期総利益	—	—

(ウ)　主な業務実績

区　　分	18事業年度	(17事業年度)
指定野菜生産者補給交付金の交付	14,073,709千円	20,062,890千円
野菜農業振興事業に対する補助	2事業項目 532,273千円	2事業項目 293,743千円

ウ　砂　糖　勘　定

〔この勘定は、輸入に係る指定糖及び異性化糖等の売買業務、国内産糖交付金の交付業務及び砂糖生産振興事業に対する補助業務等に関する経理を行うものである。〕

(ア)　貸　借　対　照　表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　　産	2,757,604	54,527,124
(うち現金及び預金)	(1,492,831)	(7,691,487)
(うち未収金)	(1,046,458)	(633,955)
負　　債	52,830,875	138,722,047
(うち運営費交付金債務)	(262,358)	(186,174)
(うち短期借入金)	(32,864,952)	(67,739,684)
資　　本	△ 50,073,270	△ 84,194,923
(繰越欠損金)		

(イ)　損　益　計　算　書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	78,319,657	85,585,164
(うち業務経費)	(77,363,997)	(84,399,408)
経常収益	60,507,660	66,574,992
(うち運営費交付金収益)	(1,341,182)	(1,256,078)
(うち糖価調整事業収入)	(50,146,190)	(56,783,021)
経常損失	17,811,996	19,010,171
臨時利益	51,933,648	8,450,266

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
当期純利益(△当期純損失)	34,121,652	△ 10,559,904
当期総利益(△当期総損失)	34,121,652	△ 10,559,904
(損 失 の 処 理)		
(当期未処理損失)		
当期総利益(△当期総損失)	34,121,652	△ 10,559,904
前 期 繰 越 欠 損 金	84,194,923	73,635,018
(損 失 処 理 額)		
次 期 繰 越 欠 損 金	50,073,270	84,194,923

⑺ 主な業務実績

区　　分	18事業年度	(17事業年度)
輸入に係る指定糖の売買	1,363,350t	1,324,861t
国内産異性化糖の売買	792,751t	800,553t
国内産糖の交付金の交付決定数量	804,207t	757,848t

エ 生 糸 勘 定

〔この勘定は、輸入生糸の売買保管業務及び蚕糸業振興事業に対する補助業務等に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸 借 対 照 表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　　産	5,727,133	5,868,480
(うち現金及び預金)	(668,552)	(816,675)
(うち投資有価証券)	(4,759,507)	(4,149,449)
負　　債	6,510,067	10,981,443
(うち運営費交付金債務)	(150,497)	(89,185)
(うち短期借入金)	(5,911,207)	(10,242,803)
(うち蚕糸業振興資金)	(445,763)	(646,888)
資　　本	△ 782,934	△ 5,112,962
(うち資本金)	(5,030,300)	(5,030,300)
	(注１)	
(うち資本剰余金)	(△ 5,559)	(△ 4,051)
(うち繰越欠損金)	(5,807,674)	(10,139,211)

(注１) 損益外減価償却累計額分である。

⑺ 損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経 常 費 用	972,597	1,268,537
(うち業務経費)	(908,325)	(1,183,471)
経 常 収 益	5,103,008	2,493,295
(うち運営費交付金収益)	(33,298)	(57,733)
(うち補助金等収益)	(4,841,280)	(2,093,315)
経 常 利 益	4,130,411	1,224,757
臨 時 利 益	201,124	290,698
当 期 純 利 益	4,331,536	1,515,455
当 期 総 利 益	4,331,536	1,515,455
(損 失 の 処 理)		
(当期未処理損失)		
当 期 総 利 益	4,331,536	1,515,455
前 期 繰 越 欠 損 金	10,139,211	11,654,666
(損 失 処 理 額)		
次 期 繰 越 欠 損 金	5,807,674	10,139,211

⑺ 主な業務実績

区　　分	18事業年度	(17事業年度)
輸入申告に係る生糸の売買	15,582俵	24,552俵

オ　補給金等勘定

〔この勘定は、加工原料乳についての生産者補給交付金の交付業務及び輸入乳製品の売買保管業務に関する経理を行うものである。〕

⑺　貸借対照表

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資産	30,506,781	29,818,481
(うち現金及び預金)	(30,304,784)	(29,771,820)
(うちたな卸資産)	(127,244)	(—)
負債	5,226,287	4,462,952
(うち未払金)	(4,255,714)	(3,782,874)
(うち退職給付引当金)	(349,019)	(367,387)
資本	25,280,493	25,355,528
(利益剰余金)		

⑴　損益計算書

区分	18事業年度	(17事業年度)
	千円	千円
経常費用	26,727,082	25,404,370
(うち業務経費)	(26,554,884)	(25,218,606)
経常収益	26,652,047	24,399,217
(うち補助金等収益)	(20,259,663)	(19,292,560)
(うち輸入乳製品売渡収入)	(6,286,336)	(5,089,759)
経常損失	75,035	1,005,152
臨時利益	—	6,953
当期純損失	75,035	998,199
当期総損失	75,035	998,199
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
当期総損失	75,035	998,199
(損失処理額)		
積立金取崩額	75,035	998,199

⑼　主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
生産者補給交付金の交付	対象数量	2,030,000t	2,050,000t
	交付金額	21,111,999千円	21,319,999千円
ホエイ及び調製ホエイ(注2)	買入れ	4,279t	4,464t
	売渡し	4,279t	4,464t

(注2)　生乳を乳酸菌で発酵させるなどしてできた乳清を粉末状にしたもの

カ　肉用子牛勘定

〔この勘定は、肉用子牛についての生産者補給交付金及び生産者積立助成金の交付業務に関する経理を行うものである。〕

⑺　貸借対照表

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資産	797,826	2,981,068
(うち工具器具備品)	(94,114)	(—)
(うち投資有価証券)	(248,919)	(248,764)
負債	469,264	330,588
(うち運営費交付金債務)	(35,897)	(25,252)
(うち未払金)	(335,105)	(301,084)
資本	328,562	2,650,480
(うち資本金)	(328,562)	(328,562)
(うち利益剰余金)	(—)	(2,321,917)

(イ) 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	6,684,447	12,451,464
(うち業務経費)	(6,569,089)	(12,331,800)
経常収益	4,360,294	185,726
(うち運営費交付金収益)	(184,424)	(181,178)
(うち業務財源受入)	(4,171,888)	(—)
経常損失	2,324,152	12,265,738
臨時利益	2,234	14,583,884
当期純利益(△当期純損失)	△ 2,321,917	2,318,146
当期総利益(△当期総損失)	△ 2,321,917	2,318,146
(利益の処分又は損失の処理)		
(当期未処分利益又は当期未処理損失)		
当期総利益(△当期総損失)	△ 2,321,917	2,318,146
(利益処分額又は損失処理額)		
積立金	—	2,318,146
積立金取崩額	2,321,917	—

(ウ) 主な業務実績

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
生産者補給交付金の交付	683,480	6,138,253
生産者積立助成金の交付	4,401,077	4,505,606

キ　債務保証勘定

〔この勘定は、農畜産業振興事業団が乳業者等の借入金に対して行った債務保証契約に係る業務に関する経理を行うものである。〕

(ア) 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	386,153	381,659
(うち現金及び預金)	(46,012)	(41,627)
(うち投資有価証券)	(340,000)	(—)
負債	1,994	2,063
(うち賞与引当金)	(73)	(77)
(うち退職給付引当金)	(1,854)	(1,948)
資本	384,158	379,595
(うち資本金)	(371,650)	(371,650)
(うち利益剰余金)	(12,507)	(7,945)

(イ) 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	1,413	1,556
(うち一般管理費)	(747)	(691)
経常収益	3,427	1,752
(うち財務収益)	(3,426)	(1,751)
経常利益	2,013	196
臨時利益	2,548	1,652
当期純利益	4,562	1,848
当期総利益	4,562	1,848
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	4,562	1,848
(利益処分額)		
積立金	4,562	1,848

なお、この法人について検査した結果、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「特殊法人等から移行した独立行政法人の業務運営の状況について」(657ページ参照)を掲記した。

(7) 独立行政法人緑資源機構

この独立行政法人は、農林業の生産条件、森林資源及び農業資源の状況等からみてこれらの資源の保全及び利用を図ることが必要と認められる地域において、豊富な森林資源を開発するために必要な林道の開設、改良等の事業を行うとともに、水源をかん養するために必要な森林の造成に係る事業及びこれと一体として農用地、土地改良施設等を整備する事業等を行い、もって農林業の振興と森林及び農用地の有する公益的機能の維持増進に資することを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で6670億3071万余円(全額国の出資)となっている。

同法人の会計は、造林及び林道等の2勘定に区分して経理されており、その勘定別の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 造林勘定

〔この勘定は、森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において水源林造成をする業務及び中山間地域において水源林造成と一体として森林を整備する業務に関する経理を行うものである。〕

(ア) 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	927,120,364	904,283,061
(うち現金及び預金)	(2,118,213)	(1,963,760)
(うち水源林)	(922,680,439)	(899,922,145)
負債	217,684,402	224,339,522
(うち短期借入金)	(15,125,000)	(15,032,500)
(うち長期借入金)	(182,757,500)	(192,682,500)
資本	709,435,961	679,943,538
(うち資本金)	(664,567,947)	(650,587,947)
	(注1)	
(うち資本剰余金)	(44,763,417)	(29,324,811)
(うち利益剰余金)	(104,596)	(30,779)

(注1) 損益外減損損失累計額△1,206千円が含まれている。

(イ) 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	5,184,810	5,710,775
(うち財務費用)	(4,494,817)	(4,918,313)
経常収益	5,258,627	5,723,758
(うち国庫補助金等収益)	(4,741,984)	(5,134,037)
(うち財務収益)	(330,325)	(430,060)
経常利益	73,816	12,983
当期純利益	73,816	12,983
当期総利益	73,816	12,983
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	73,816	12,983
(利益処分額)		
積立金	73,816	12,983

(ウ) 主な業務実績

区分	18事業年度	(17事業年度)
水源林造成事業 植栽	3,923ha	4,498ha

イ 林道等勘定

〔この勘定は、森林整備に不可欠な林道網の骨格となる幹線林道の整備、中山間地域において水源林造成と一体として行う農用地等の整備、農用地及び土地改良施設等の整備並びに海外における持続可能な農業農村開発に資する調査等を実施する業務に関する経理を行うものである。〕

㋐　貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	522,282,654	522,225,058
(うち林道建設仮勘定)	(278,382,524)	(265,321,075)
(うち農用地整備建設仮勘定)	(99,194,899)	(104,244,721)
負債	514,923,716	515,128,419
(うち資産見返補助金等)	(286,240,297)	(278,017,114)
(うち長期借入金)	(137,136,744)	(150,691,181)
資本	7,358,937	7,096,638
(うち資本金)	(2,462,769)	(2,462,769)
	(注２)	
(うち資本剰余金)	(△ 184,881)	(―)
(うち利益剰余金)	(5,081,049)	(4,633,868)

(注２)　損益外減損損失累計額分である。

㋑　損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	32,573,534	65,498,995
(うち林道整備譲渡原価)	(1,400,911)	(32,357,113)
(うち農用地整備譲渡原価)	(24,926,327)	(25,026,419)
経常収益	32,880,144	65,376,687
(うち農用地整備割賦譲渡収入)	(7,476,451)	(6,619,893)
(うち資産見返補助金等戻入)	(18,598,247)	(44,364,719)
経常利益(△経常損失)	306,609	△ 122,308
臨時損失	286	9,462
臨時利益	140,857	21,482
当期純利益(△当期純損失)	447,180	△ 110,288
目的積立金取崩額	363,593	356,749
当期総利益	810,774	246,461
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	810,774	246,461
(利益処分額)		
積立金	810,774	246,461

㋒　主な業務実績

区分		18事業年度		(17事業年度)
緑資源幹線林道事業	27路線	24.7km	28路線	25.0km
特定中山間保全整備事業	1区域	2,305,733千円	1区域	1,821,192千円
農用地総合整備事業	7区域	19,588,669千円	8区域	22,222,068千円

なお、この法人について検査した結果、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「特殊法人等から移行した独立行政法人の業務運営の状況について」(657ページ参照)を掲記した。

(8)　独立行政法人国際協力機構

この独立行政法人は、開発途上にある海外の地域(以下「開発途上地域」という。)に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行うことにより、これらの地域の経済及び社会の発展又は復興に寄与し、国際協力の促進に資することを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で885億0804万余円(全額国の出資)となっている。

同法人の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	112,647,995	113,543,389
(うち現金及び預金)	(41,292,092)	(38,661,509)
(うち建物)	(35,727,495)	(37,609,076)
負債	25,577,441	29,649,487
(うち運営費交付金債務)	(—)	(5,026,651)
(うち未払金)	(22,143,307)	(21,268,883)
資本	87,070,553	83,893,902
(うち資本金)	(88,508,041)	(88,508,041)
	(注)	
(うち資本剰余金)	(△ 9,050,279)	(△ 6,433,859)
(うち利益剰余金)	(7,612,791)	(1,819,720)

(注) 損益外減価償却累計額△8,365,403千円及び損益外減損損失累計額△584,410千円が含まれている。

(イ) 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	162,212,119	166,833,925
(うち業務費)	(152,110,449)	(156,663,694)
経常収益	168,103,309	167,730,037
(うち運営費交付金収益)	(161,853,657)	(160,905,309)
(うち受託収入)	(2,591,133)	(2,982,676)
経常利益	5,891,190	896,112
臨時損失	98,833	41,302
臨時利益	714	632
当期純利益	5,793,071	855,441
当期総利益	5,793,071	855,441
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	5,793,071	855,441
(利益処分額)		
積立金	5,793,071	855,441

(ウ) 主な業務実績

区分	18事業年度	(17事業年度)
技術協力の実施に関する業務		
技術研修員受入	9,013人	8,881人
技術協力プロジェクト調査団派遣	549件	429件
専門家派遣	4,672人	3,536人
機材供与	4,741,510千円	4,445,206千円
開発調査プロジェクト調査	210件	173件
無償資金協力の実施に必要な業務		
事前調査	205件	212件
国民等の協力活動の促進及び助長に関する業務		
ボランティア派遣	5,825人	5,855人
移住者に対する支援に関する業務		
日本語学校生徒研修受入	49人	47人
災害緊急援助の実施に関する業務		
緊急援助物資供与	16件	23件
国際緊急援助隊の派遣	2件	4件
人員の養成及び確保に関する業務		
国際協力専門員の委嘱	84人	84人
専門家派遣前集合研修	339人	408人

なお、この法人について検査した結果、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「政府開発援助（ODA）に関する会計検査の結果について」（686ページ参照）、「我が国政府開発援助における無償資金協力及び技術協力において被援助国が実施する施設の建設や資機材の調達等の契約に関する会計検査の結果について」（759ページ参照）及び「独立行政法人及び国立大学法人における情報システムの調達等に関する契約の競争性、経済性の状況並びに業務・システムの最適化に係る取組状況について」（959ページ参照）を掲記した。

（9）　独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

この独立行政法人は、石油代替エネルギーに関する技術等及び鉱工業の技術に関し、次の業務を国際的に協調しつつ総合的に行うことにより、産業技術の向上及びその企業化の促進を図り、もって内外の経済的社会的環境に応じたエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保等に資することを目的として設置されているものである。

①　民間の能力を活用して行う研究開発

②　民間において行われる研究開発の促進

③　これらの技術の利用の促進等

その資本金は18事業年度末現在で1437億1137万余円（うち国の出資1434億9589万余円）となっている。

同法人の会計は、一般、電源利用、石油及びエネルギー需給構造高度化、基盤技術研究促進、鉱工業承継、石炭経過、特定事業活動等促進経過の7勘定に区分して経理されている。

なお、研究基盤出資経過勘定に区分して経理されていた業務は17事業年度をもって終了したことにより、同勘定は廃止された。また、特定アルコール販売、アルコール製造、一般アルコール販売の3勘定に区分して経理されていた業務は、18年4月1日に日本アルコール産業株式会社が成立したことに伴い、同会社に承継され、同3勘定は廃止された。

同法人の勘定別の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

ア　一　般　勘　定

㋐　貸　借　対　照　表

区　　分	18事業年度末 千円	（17事業年度末） 千円
資　　産	28,563,296	29,507,318
（うち現金及び預金）	（26,063,274）	（27,018,960）
（うち長期前渡金）	（685,532）	（―）
負　　債	25,057,995	26,349,274
（うち運営費交付金債務）	（1,066,557）	（10,093,309）
（うち未払金）	（23,067,841）	（15,980,174）
資　　本	3,505,300	3,158,044
（うち資本金）	（2,603,327） （注1）	（2,603,327）
（うち資本剰余金）	（△ 40,680）	（△ 31,294）
（うち利益剰余金）	（942,653）	（586,010）

（注1）　損益外減価償却累計額△34,463千円が含まれている。

㋑　損　益　計　算　書

区　　分	18事業年度 千円	（17事業年度） 千円
経　常　費　用	53,267,326	46,154,213
（うち業務費）	（51,182,613）	（43,895,861）

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常収益	53,626,571	46,224,335
(うち運営費交付金収益)	(50,689,301)	(42,994,542)
(うち補助金等収益)	(2,281,521)	(2,191,577)
経常利益	359,245	70,121
臨時損失	8,302	243
臨時利益	5,699	243
当期純利益	356,643	70,121
当期総利益	356,643	70,121
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	356,643	70,121
(利益処分額)		
積立金	356,643	70,121

⑺ 主な業務実績

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
バイオテクノロジー・医療技術開発事業	16,578,067	14,146,801
研究開発推進事業	12,589,538	10,134,842
機械システム技術開発事業	6,952,526	6,017,132

イ 電源利用勘定

〔この勘定は、発電に利用する技術の開発及び導入等の電源利用対策業務に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	21,281,299	34,097,631
(うち現金及び預金)	(19,139,735)	(32,539,127)
(うち未収金)	(984,091)	(386,429)
負債	19,329,488	32,530,180
(うち運営費交付金債務)	(1,313,129)	(7,523,391)
(うち未払金)	(17,684,452)	(24,650,668)
資本	1,951,811	1,567,450
(うち資本金)	(936,457)	(936,457)
	(注2)	
(うち資本剰余金)	(△ 43,894)	(△ 33,636)
(うち利益剰余金)	(1,059,248)	(664,629)

(注2) 損益外減価償却累計額△37,664千円が含まれている。

⑺ 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	27,069,278	38,909,102
(うち業務費)	(24,822,444)	(36,544,858)
経常収益	27,466,741	39,127,504
(うち運営費交付金収益)	(21,977,499)	(33,033,653)
(うち補助金等収益)	(5,017,845)	(5,666,410)
経常利益	397,462	218,401
臨時損失	4,068	194
臨時利益	1,224	194
当期純利益	394,618	218,401
当期総利益	394,618	218,401
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	394,618	218,401
(利益処分額)		
積立金	394,618	218,401

⑺ 主な業務実績

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
新エネルギー技術開発事業	18,822,543	28,785,529
地域新エネルギー導入促進対策	2,125,621	2,877,585
地熱開発促進調査	1,290,866	1,672,322

ウ 石油及びエネルギー需給構造高度化勘定

〔この勘定は、石油代替エネルギーに関する技術の開発及び導入を行う業務、エネルギーの使用の合理化を促進するための技術の開発及び普及を行う業務等に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	85,574,145	81,957,270
(うち現金及び預金)	(75,542,029)	(75,460,953)
(うち未収金)	(3,874,696)	(3,505,516)
負債	78,337,962	76,062,012
(うち運営費交付金債務)	(3,233,299)	(20,373,372)
(うち未払金)	(70,585,100)	(54,797,872)
資本	7,236,182	5,895,258
(うち資本金)	(5,524,325)	(5,524,325)
	(注3)	
(うち資本剰余金)	(△ 83,284)	(△ 67,592)
(うち利益剰余金)	(1,795,142)	(438,524)

(注3) 損益外減価償却累計額△65,075千円が含まれている。

⑴ 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	160,356,639	135,526,303
(うち業務費)	(156,607,604)	(131,830,938)
経常収益	161,697,816	135,779,573
(うち運営費交付金収益)	(123,188,856)	(104,837,326)
(うち補助金等収益)	(36,477,415)	(30,127,674)
経常利益	1,341,176	253,269
臨時損失	21,521	15,772
臨時利益	36,961	34,672
当期純利益	1,356,617	272,169
当期総利益	1,356,617	272,169
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	1,356,617	272,169
(利益処分額)		
積立金	1,356,617	272,169

⑺ 主な業務実績

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
新エネルギー技術開発事業	24,024,900	8,008,466
燃料電池・水素技術開発事業	21,769,673	21,392,807
電子・情報技術開発事業	19,808,430	17,088,293

エ 基盤技術研究促進勘定

〔この勘定は、民間において行われる鉱工業基盤技術に関する試験研究を促進するための業務に関する経理を行うものである。〕

㈠　貸借対照表

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資産	10,847,216	12,352,673
(うち有価証券)	(1,891,339)	(2,029,444)
(うち投資有価証券)	(8,088,395)	(7,986,915)
負債	647,973	1,949,725
(うち未払金)	(448,223)	(1,745,168)
資本	10,199,242	10,402,947
(うち資本金)	(51,637,000)	(49,614,000)
(うち資本剰余金)	(△ 3)	(—)
(うち繰越欠損金)	(41,437,754)	(39,211,052)

㈡　損益計算書

区分	18事業年度	(17事業年度)
	千円	千円
経常費用	2,839,436	7,394,349
(うち業務費)	(2,667,924)	(7,220,629)
経常収益	612,735	465,374
(うち財務収益)	(203,542)	(201,325)
経常損失	2,226,701	6,928,975
臨時損失	0	—
当期純損失	2,226,702	6,928,975
当期総損失	2,226,702	6,928,975
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
当期総損失	2,226,702	6,928,975
前期繰越欠損金	39,211,052	32,282,076
(損失処理額)		
次期繰越欠損金	41,437,754	39,211,052

㈢　主な業務実績

区分	18事業年度	(17事業年度)
	千円	千円
基盤技術研究促進事業	2,664,265	7,220,389

オ　鉱工業承継勘定

〔この勘定は、旧新エネルギー・産業技術総合開発機構が基盤技術研究促進センターから承継した株式及び貸付金債権を承継し株式の処分等を行う業務に関する経理を行うものである。〕

㈠　貸借対照表

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資産	20,387,655	21,515,895
(うち貸付金)	(2,718,217)	(3,769,437)
(うち投資有価証券)	(15,275,450)	(12,841,179)
負債	2,612,424	3,834,941
(うち1年内返済予定長期借入金)	(980,544)	(1,216,710)
(うち長期借入金)	(1,503,749)	(2,484,294)
資本	17,775,230	17,680,953
(うち資本金)	(18,392,932)	(18,392,932)
(うち資本剰余金)	(42,183)	(42,185)
(うち繰越欠損金)	(659,885)	(754,164)

㈡　損益計算書

区分	18事業年度	(17事業年度)
	千円	千円
経常費用	261,088	326,278
(うち財務費用)	(133,176)	(199,186)
経常収益	295,259	311,830
(うち財務収益)	(218,203)	(209,104)
経常利益(△経常損失)	34,170	△ 14,448
臨時損失	0	41,935
臨時利益	60,107	34,383

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
当期純利益(△当期純損失)	94,278	△ 21,999
当期総利益(△当期総損失)	94,278	△ 21,999
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
当期総利益(△当期総損失)	94,278	△ 21,999
前期繰越欠損金	754,164	732,164
(損失処理額)		
次期繰越欠損金	659,885	754,164

⑺ 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
事業年度末出資金残高	会社数	1社	1社
	金額	60,000千円	60,000千円
貸付金回収金額		1,054,760千円	1,352,982千円
事業年度末貸付金残高	件数	33件	39件
	金額	2,811,807千円	3,866,567千円
上記貸付金残高の独立行政法人会計基準による分類			
一般債権		2,574,962千円	3,594,549千円
貸倒懸念債権		143,255千円	174,888千円
破産更生債権等		93,590千円	97,130千円
貸倒引当金		191,838千円	250,464千円

〔貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により算定した額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し算定した回収不能見込額を計上している。〕

カ 石炭経過勘定

〔この勘定は、買収炭鉱に係る管理業務、債権管理・回収等業務、鉱害賠償のための担保管理等業務、鉱害復旧工事の施行等の業務等に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	64,393,759	67,474,324
(うち投資有価証券)	(35,964,127)	(—)
(うち破産更生債権等)	(21,517,922)	(21,862,750)
負債	9,960,429	11,452,611
(うち未払金)	(5,719,399)	(278,636)
(うち退職給付引当金)	(2,043,969)	(2,314,489)
資本	54,433,330	56,021,712
(うち資本金)	(64,117,327)	(64,117,327)
	(注4)	
(うち資本剰余金)	(△ 58,247)	(△ 49,756)
(うち繰越欠損金)	(9,625,749)	(8,045,858)

(注4) 損益外減価償却累計額△21,741千円が含まれている。

⑴ 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	3,798,087	8,042,823
(うち業務費)	(1,981,869)	(6,202,679)
経常収益	2,341,682	2,322,531
(うち補助金等収益)	(2,068,894)	(2,084,634)
(うち財務収益)	(209,424)	(40,183)
経常損失	1,456,405	5,720,291
臨時損失	171,632	584
臨時利益	48,146	3,871
当期純損失	1,579,891	5,717,004
当期総損失	1,579,891	5,717,004

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
当期総損失	1,579,891	5,717,004
前期繰越欠損金	8,045,858	2,328,853
(損失処理額)		
次期繰越欠損金	9,625,749	8,045,858

⑺ 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
貸付金回収金額		732,624千円	1,046,654千円
事業年度末貸付金残高	件数	52件	56件
	金額	22,347,518千円	23,080,143千円
上記貸付金残高の独立行政法人会計基準による分類			
一般債権		829,595千円	1,217,393千円
破産更生債権等		21,517,922千円	21,862,750千円
貸倒引当金		5,877,403千円	5,869,505千円
〔貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により算定した額を、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し算定した回収不能見込額を計上している。〕			
復旧工事支払額	農地等	518,993千円	433,096千円
	家屋等	104,141千円	1,189,777千円
	その他	320,028千円	214,038千円

キ 特定事業活動等促進経過勘定

〔この勘定は、同法人が産業基盤整備基金より承継した、リサイクル設備等の設置又は改善を行う事業者の借入れに係る債務保証業務に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	683,282	761,130
(うち現金及び預金)	(471,000)	(610,787)
(うち破産更生債権等)	(299,270)	(164,331)
負債	78	95,294
(うち預り金)	(31)	(1)
資本	683,203	665,836
(うち資本金)	(500,000)	(500,000)
(うち利益剰余金)	(183,203)	(165,836)

⑴ 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	28,265	2,890
(うち業務費)	(26,339)	(—)
経常収益	3,731	2,905
(うち財務収益)	(2,425)	(1,057)
経常利益(△経常損失)	△ 24,534	14
臨時利益	41,901	43,752
当期純利益	17,367	43,766
当期総利益	17,367	43,766
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	17,367	43,766
(利益処分額)		
積立金	17,367	43,766

⑺　主な業務実績

区　　分		18事業年度	(17事業年度)
事業年度末債務保証残高	事　業　者	1者	2者
	保　証　額	583,500千円	855,873千円
保　証　料　収　入　金　額		1,281千円	1,834千円

なお、この法人について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「大学発事業創出実用化研究開発事業費助成金の経理が不当と認められるもの」(574ページ参照)を、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「特殊法人等から移行した独立行政法人の業務運営の状況について」(657ページ参照)及び「独立行政法人及び国立大学法人における情報システムの調達等に関する契約の競争性、経済性の状況並びに業務・システムの最適化に係る取組状況について」(959ページ参照)を掲記した。

(10)　独立行政法人科学技術振興機構

この独立行政法人は、新技術の創出に資することとなる科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で1934億8165万余円(うち国の出資1934億2455万余円)となっている。

同法人の会計は、一般及び文献情報提供の2勘定に区分して経理されており、その勘定別の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

ア　一　般　勘　定

⑺　貸　借　対　照　表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　　産	124,259,029	135,072,951
(うち建物)	(29,373,958)	(30,508,908)
(うち工具器具備品)	(27,908,273)	(30,307,005)
負　　債	53,453,342	59,952,167
(うち運営費交付金債務)	(—)	(6,416,504)
(うち資産見返運営費交付金)	(45,758,475)	(40,562,779)
資　　本	70,805,687	75,120,783
(うち資本金)	(99,747,560)	(99,747,560)
(うち資本剰余金)	(注1) (△ 30,509,943)	(△ 25,916,206)
(うち利益剰余金)	(1,568,070)	(1,289,429)

(注1)　損益外減価償却累計額△27,539,114千円及び損益外減損損失累計額△1,318千円が含まれている。

⑴　損　益　計　算　書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	107,433,782	97,880,689
(うち業務費)	(104,015,885)	(94,353,196)
経常収益	109,909,949	99,023,675
(うち運営費交付金収益)	(89,213,825)	(81,258,696)
(うち受託収入)	(2,297,948)	(3,023,904)
経常利益	2,476,167	1,142,986
臨時損失	2,200,164	1,806,539
臨時利益	44,255	26,184
法人税、住民税及び事業税	41,616	39,852
当期純利益(△当期純損失)	278,641	△ 677,221

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
目的積立金取崩額	11,627	—
当期総利益(△当期総損失)	290,268	△ 677,221
(利益の処分又は損失の処理)		
(当期未処分利益又は当期未処理損失)		
当期総利益(△当期総損失)	290,268	△ 677,221
(利益処分額又は損失処理額)		
積立金	290,268	—
積立金取崩額	—	677,221

⑺ 主な業務実績

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
新技術の創出に資する研究事業	63,732,907	59,281,608
新技術の企業化開発の推進事業	17,226,673	12,154,932
科学技術情報の流通促進事業	6,862,135	6,067,532
科学技術に関する研究開発に係る交流・支援事業	5,160,092	6,984,614
科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進事業	7,933,303	6,763,174

イ　文献情報提供勘定

〔この勘定は、科学技術に関する論文その他の文献(磁気テープ、磁気ディスクその他これらに準ずる物に記録されたものを含む。)に係る情報(専ら科学技術に関する研究開発に係る交流を促進するための情報を除く。)を抄録その他の容易に検索することができる形式で提供すること(国際協力を目的として我が国の科学技術に関する情報を外国に提供することを除く。)を目的として行う業務及びこれに附帯する業務に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	20,207,187	21,378,828
(うち建物)	(2,868,992)	(3,007,082)
(うち土地)	(4,580,220)	(4,589,700)
負債	1,951,765	2,463,572
(うち未払費用)	(723,881)	(1,360,485)
(うち退職給付引当金)	(598,283)	(639,543)
資本	18,255,421	18,915,255
(うち資本金)	(93,734,090) (注２)	(93,134,090)
(うち資本剰余金)	(14,935)	(28,948)
(うち繰越欠損金)	(△ 75,493,603)	(△ 74,247,783)

(注２)　損益外減損損失累計額△14,013千円が含まれている。

⑴ 損益計算書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	8,535,302	10,005,699
(うち業務費)	(8,231,341)	(9,692,867)
経常収益	7,325,086	7,911,205
(うち科学技術情報売上高)	(6,812,360)	(7,202,829)
(うち受託収入)	(186,406)	(352,100)
経常損失	1,210,215	2,094,494
臨時損失	30,745	335
法人税、住民税及び事業税	4,859	5,030
当期純損失	1,245,820	2,099,860
当期総損失	1,245,820	2,099,860

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
(損 失 の 処 理)		
(当期未処理損失)		
当　期　総　損　失	1,245,820	2,099,860
前 期 繰 越 欠 損 金	74,247,783	72,147,923
(次期繰越欠損金)		
次 期 繰 越 欠 損 金	75,493,603	74,247,783

㈣　主な業務実績

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
科学技術に関する文献情報の提供事業	8,535,302	10,005,699

なお、この法人について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「先端計測分析技術・機器開発事業に係る委託費の経理が不当と認められるもの」(576ページ参照)を、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「独立行政法人及び国立大学法人における情報システムの調達等に関する契約の競争性、経済性の状況並びに業務・システムの最適化に係る取組状況について」(959ページ参照)を掲記した。

(11)　独立行政法人日本学術振興会

この独立行政法人は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で10億6358万余円(全額国の出資)となっている。

同法人の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

㈠　貸 借 対 照 表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　　産	5,251,229	3,865,134
(うち建物及び附属設備)	(272,714)	(301,231)
(うち工具器具及び備品)	(54,098)	(66,949)
負　　債	4,254,705	2,921,114
(うち運営費交付金債務)	(1,039,956)	(677,861)
(う　ち　未　払　金)	(1,365,829)	(738,714)
(うち長期預り寄附金)	(862,172)	(883,128)
資　　本	996,523	944,019
(う　ち　資　本　金)	(1,063,587)	(1,063,587)
(う ち 資 本 剰 余 金)	(注) (△ 159,285)	(△ 117,334)
(う ち 利 益 剰 余 金)	(90,701)	—

(注)　損益外減価償却累計額△162,706千円及び損益外減損損失累計額△1,713千円が含まれている。

㈡　損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　費　用	138,298,292	128,524,322
(う　ち　業　務　費)	(137,754,053)	(127,969,110)
経　常　収　益	138,301,324	128,525,048
(うち運営費交付金収益)	(28,997,187)	(29,482,451)
(う ち 寄 附 金 収 益)	(299,000)	(341,717)
経　常　利　益	3,031	725
臨　時　損　失	535	—
臨　時　利　益	92,029	—
法人税、住民税及び事業税	70	70
当　期　純　利　益	94,454	655
当　期　総　利　益	94,454	655

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
(利 益 の 処 分)		
(当期未処分利益)		
当　期　総　利　益	94,454	655
(利 益 処 分 額)		
積　　立　　金	90,701	—
次 期 繰 越 欠 損 金	—	3,753

⑺ 主な業務実績

区　　分		18事業年度	(17事業年度)
科学研究費補助事業	交付件数	33,970件	27,093件
	交付金額	108,383,857千円	97,616,520千円
特別研究員の採用		4,412人	4,460人

なお、この法人について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「科学研究費補助金の経理が不当と認められるもの」(579ページ参照)及び「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「特殊法人等から移行した独立行政法人の業務運営の状況について」(657ページ参照)を掲記した。

(12)　独立行政法人理化学研究所

この独立行政法人は、科学技術(人文科学のみに係るものを除く。以下同じ。)に関する試験及び研究等の業務を総合的に行うことにより、科学技術の水準の向上を図ることを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で2660億4764万余円(うち国の出資2531億2623万余円)となっている。

同法人の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

⑺ 貸 借 対 照 表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　　産	278,057,900	286,546,178
(う　ち　建　物)	(125,891,217)	(129,064,658)
(う　ち　土　地)	(54,593,498)	(54,363,018)
負　　債	53,349,767	56,113,984
(うち運営費交付金債務)	(4,272,941)	(4,176,676)
(う　ち　未　払　金)	(8,526,918)	(8,824,137)
(うち資産見返負債)	(29,216,971)	(31,129,041)
資　　本	224,708,133	230,432,194
(う　ち　資　本　金)	(266,047,642)	(266,047,642)
(うち資本剰余金)	(注) (△ 43,113,435)	(△ 36,815,768)
(うち利益剰余金)	(1,773,925)	(1,200,320)

(注)　損益外減価償却累計額△57,610,416千円及び損益外減損損失累計額△270,633千円が含まれている。

⑻ 損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　費　用	82,296,393	77,298,078
(う　ち　研　究　費)	(76,188,000)	(71,562,527)
経　常　収　益	82,918,256	77,562,464
(うち運営費交付金収益)	(59,489,967)	(59,094,731)
(うち政府受託研究収入)	(11,256,510)	(10,484,630)
経　常　利　益	621,863	264,385
臨　時　損　失	122,907	53,541
臨　時　利　益	98,589	56,479
法人税、住民税及び事業税	23,940	25,240

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
当　期　純　利　益	573,605	242,084
当　期　総　利　益	573,605	242,084
(利　益　の　処　分)		
(当期未処分利益)		
当　期　総　利　益	573,605	242,084
(利　益　処　分　額)		
積　　立　　金	551,760	242,084
独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けようとする額		
知的財産管理・技術移転等積立金	21,844	—

㈠　主な業務実績

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
科学技術に関する試験及び研究等の事業	65,329,046	65,697,527
バイオリソース及びその特性情報の収集・検査・保存及び提供、並びに維持・保存及び利用のために必須な技術開発事業	3,012,430	3,072,096
研究成果の普及及び活用促進事業	1,119,608	1,440,597
特定先端大型研究施設の共用の促進に関する事業	2,025,897	—

(備考)　18事業年度の財務諸表は、19年10月24日現在のものである。

なお、この法人について検査した結果、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「特殊法人等から移行した独立行政法人の業務運営の状況について」(657ページ参照)を掲記した。

(13)　独立行政法人宇宙航空研究開発機構

この独立行政法人は、大学との共同等による宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術(宇宙に関する科学技術をいう。以下同じ。)に関する基礎研究及び宇宙に関する基盤的研究開発並びに人工衛星等の開発、打上げ、追跡及び運用並びにこれらに関連する業務を、平和の目的に限り、総合的かつ計画的に行うとともに、航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務を総合的に行うことにより、大学等における学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図ることを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で5444億0806万余円(うち国の出資5444億0194万余円)となっている。

同法人の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

㈠　貸借対照表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　　産	784,582,030	828,149,199
(うち人工衛星)	(74,871,669)	(42,398,858)
(うち建設仮勘定)	(398,710,125)	(461,619,104)
負　　債	348,684,336	374,015,938
(うち運営費交付金債務)	(10,658,623)	(14,069,351)
(うち前受金)	(48,350,785)	(67,507,223)
(うち資産見返負債)	(263,539,248)	(263,513,753)
資　　本	435,897,694	454,133,261
(うち資本金)	(544,408,060)	(544,408,060)
(うち資本剰余金)	(△ 107,882,000)(注)	(△ 86,741,565)
(うち繰越欠損金)	(628,366)	(3,533,234)

(注)　損益外減価償却累計額△87,048,414千円及び損益外減損損失累計額△12,347千円が含まれている。

(イ) 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	237,561,232	145,290,021
(うち業務費)	(165,983,379)	(124,702,625)
経常収益	241,567,435	142,473,460
(うち運営費交付金収益)	(87,487,615)	(90,042,094)
(うち受託収入)	(67,226,422)	(13,604,780)
経常利益(△経常損失)	4,006,203	△ 2,816,561
臨時損失	1,703,017	600,946
臨時利益	625,398	420,019
法人税、住民税及び事業税	23,716	19,985
当期純利益(△当期純損失)	2,904,868	△ 3,017,473
当期総利益(△当期総損失)	2,904,868	△ 3,017,473
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
当期総利益(△当期総損失)	2,904,868	△ 3,017,473
前期繰越欠損金	3,533,234	515,761
(損失処理額)		
次期繰越欠損金	628,366	3,533,234

(ウ) 主な業務実績

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・強化に係る業務	42,868,699	45,322,308
宇宙開発利用による社会経済への貢献に係る業務	91,522,239	30,725,917
国際宇宙ステーション事業の推進による国際的地位の確保と持続的発展に係る業務	10,943,380	12,718,446
宇宙科学研究に係る業務	56,487,784	20,173,573
社会的要請に応える航空科学技術の研究開発に係る業務	3,095,925	4,582,503
基礎的・先端的技術の強化に係る業務	13,712,429	13,013,860

なお、この法人について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「建物の定期清掃作業等の請負契約に当たり、仕様が適切でなかったなどのため、契約額が割高となっているもの」(582ページ参照)を、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「特殊法人等から移行した独立行政法人の業務運営の状況について」(657ページ参照)及び「独立行政法人及び国立大学法人における情報システムの調達等に関する契約の競争性、経済性の状況並びに業務・システムの最適化に係る取組状況について」(959ページ参照)を掲記した。

(14)　独立行政法人日本スポーツ振興センター

この独立行政法人は、スポーツの振興及び児童、生徒、学生又は幼児(以下「児童生徒等」という。)の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツの振興のために必要な援助、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校又は幼稚園の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で2039億5475万余円(全額国の出資)となっている。

同法人の会計は、投票、災害共済給付、免責特約及び一般の4勘定に区分して経理されている。

なお、特例業務勘定に区分して経理されていた学校給食用物資の買入れ、売渡しその他供給に関する業務は、17事業年度をもって終了したことにより、同勘定は廃止された。

同法人の勘定別の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 投 票 勘 定

〔この勘定は、スポーツ振興投票の実施等に関する法律(平成10年法律第63号)に基づくスポーツ振興投票の実施等の業務に関する経理を行うものである。〕

(ア) 貸 借 対 照 表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	11,348,120	14,185,495
(うち工具器具備品)	(3,629,438)	(4,137,278)
(うちソフトウェア)	(5,587,104)	(5,376,844)
負債	37,765,773	43,455,973
(うちリース債務(長期))	(7,809,991)	(8,260,714)
(うち長期借入金)	(18,600,000)	(—)
資本	△ 26,417,653	△ 29,270,478
(繰越欠損金)		

(イ) 損 益 計 算 書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	17,052,776	29,018,545
(うち業務経費)	(15,840,393)	(28,505,839)
経常収益	13,891,607	15,098,253
(うちスポーツ振興投票事業収入)	(13,890,760)	(15,098,248)
経常損失	3,161,169	13,920,292
臨時損失	96,852	89,648
臨時利益	6,110,847	243,750
当期純利益(△当期純損失)	2,852,825	△ 13,766,191
当期総利益(△当期総損失)	2,852,825	△ 13,766,191
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
当期総利益(△当期総損失)	2,852,825	△ 13,766,191
前期繰越欠損金	29,270,478	15,504,286
(損失処理額)		
次期繰越欠損金	26,417,653	29,270,478

(ウ) 主な業務実績

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
スポーツ振興くじ発売総額	13,471,000	14,905,303
スポーツ振興くじ助成額	110,847	243,750

イ 災害共済給付勘定

〔この勘定は、学校の管理下における児童生徒等の災害に対する災害共済給付等の業務に関する経理を行うものである。〕

(ア) 貸 借 対 照 表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	3,085,643	2,553,329
(うち現金及び預金)	(2,976,282)	(2,449,812)
(うち未収金)	(109,308)	(103,517)
負債	3,214,578	3,111,901
(うち支払備金)	(3,214,578)	(3,111,863)
資本	△ 128,934	△ 558,572
(繰越欠損金)		

⑷　損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	19,599,557	18,886,834
(うち給付金)	(19,287,470)	(18,671,178)
経常収益	20,029,195	20,602,604
(うち災害共済給付補助金収益)	(2,564,182)	(2,574,827)
(うち共済掛金収入)	(17,268,038)	(17,492,997)

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常利益	429,637	1,715,769
当期純利益	429,637	1,715,769
当期総利益	429,637	1,715,769
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
当期総利益	429,637	1,715,769
前期繰越欠損金	558,572	2,274,341
(損失処理額)		
次期繰越欠損金	128,934	558,572

⑸　主な業務実績

区分	18事業年度	(17事業年度)
医療費の給付	2,161千件	2,080千件
障害見舞金の給付	506件	439件
死亡見舞金の給付	74件	82件

ウ　免責特約勘定

〔この勘定は、学校の管理下における児童生徒等の災害について、センターが災害共済給付を行うことにより、その価額の限度において学校設置者の損害賠償の責任を免れさせる内容の特約を付する事業に関する経理を行うものである。〕

⑴　貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	1,997,313	1,722,587
(うち現金及び預金)	(1,994,183)	(1,719,852)
(うち未収金)	(2,955)	(2,735)
負債	240,981	330,016
(支払備金)		
資本	1,756,332	1,392,571
(利益剰余金)		

⑵　損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	176,403	293,348
(災害共済給付勘定へ繰入)		
経常収益	540,165	501,630
(うち共済掛金収入)	(445,875)	(449,501)
(うち支払備金戻入)	(89,035)	(51,561)
経常利益	363,761	208,282
当期純利益	363,761	208,282
当期総利益	363,761	208,282
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	363,761	208,282
(利益処分額)		
積立金	363,761	208,282

⑶ 主な業務実績

区分	18事業年度	(17事業年度)
免責処理	12件	23件

エ 一般勘定

〔この勘定は競技場等の運営等の業務、各種スポーツ活動に対する助成及び他の勘定に属さない一切の業務に関する経理を行うものである。〕

⑷ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	210,203,617	200,850,293
(うち建物)	(30,987,589)	(31,542,413)
(うち土地)	(137,231,000)	(130,010,300)
負債	4,492,984	2,593,247
(うち運営費交付金債務)	(687,009)	(396,537)
(うち未払金)	(2,118,668)	(1,484,969)
(うち資産見返負債)	(1,367,449)	(243,283)
資本	205,710,633	198,257,045
(うち資本金)	(203,954,750) (注)	(195,356,400)
(うち資本剰余金)	(△ 3,335,301)	(△ 1,988,181)
(うち利益剰余金)	(5,091,184)	(4,888,826)

(注) 損益外減価償却累計額△10,974,641千円及び損益外減損損失累計額△46,408千円が含まれている。

⑸ 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	8,412,531	8,696,691
(うち業務経費)	(7,569,186)	(7,745,477)
経常収益	8,204,352	8,520,407
(うち運営費交付金収益)	(4,348,270)	(4,655,093)
(うち国立競技場運営収入)	(1,921,224)	(2,172,015)
経常損失	208,178	176,283
臨時利益	103,802	—
当期純損失	104,375	176,283
目的積立金取崩額	239,087	198,476
当期総利益	134,711	22,193
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	134,711	22,193
(利益処分額)		
積立金	134,711	22,193

⑹ 主な業務実績

区分	18事業年度	(17事業年度)
競技大会等有料入場者数	1,770千人	2,067千人
スポーツ振興基金助成額	1,068,693千円	1,073,483千円

なお、この法人について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「スポーツ施設等のうち事務所等を貸し付ける場合の規程を整備することにより、契約の透明性及び公平性を確保するとともに、適正な貸付料の徴収を図るよう改善させたもの」(584ページ参照)を、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「特殊法人等から移行した独立行政法人の業務運営の状況について」(657ページ参照)を掲記した。

(15) 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構

この独立行政法人は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務等を行うことにより、高年齢者等及び障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で122億2758万余円(全額国の出資)となっている。

同法人の会計は、高齢・障害者雇用支援、障害者職業能力開発及び障害者雇用納付金の3勘定に区分して経理されており、その勘定別の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 高齢・障害者雇用支援勘定

この勘定は、高年齢者等の雇用に係る給付金の支給、高年齢者等の雇用に係る相談その他の援助、高齢期の職業生活設計に係る助言又は指導、障害者職業センターの設置運営等に関する経理を行うものである。

(ア) 貸借対照表

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資産	17,631,533	16,640,700
(うち建物)	(3,852,389)	(3,908,383)
(うち土地)	(6,195,378)	(6,195,378)
負債	6,808,592	5,755,795
(うち運営費交付金債務)	(4,806,755)	(3,664,769)
(うち未払金)	(1,176,339)	(1,043,701)
資本	10,822,940	10,884,904
(うち資本金)	(11,494,291) (注1)	(11,494,291)
(うち資本剰余金)	(△ 424,631)	(△ 362,441)
(うち繰越欠損金)	(246,719)	(246,945)

(注1) 損益外減価償却累計額△658,630千円及び損益外減損損失累計額△11,080千円が含まれている。

(イ) 損益計算書

区分	18事業年度	(17事業年度)
	千円	千円
経常費用	64,495,250	63,571,509
(うち高齢者雇用支援事業費)	(54,754,757)	(53,551,403)
(うち障害者雇用支援事業費)	(8,825,188)	(9,106,553)
経常収益	64,495,476	63,571,061
(うち運営費交付金収益)	(16,312,267)	(16,520,721)
(うち補助金等収益)	(48,106,813)	(46,906,481)
経常利益(△経常損失)	225	△ 447
臨時利益	—	21,705
当期純利益	225	21,257
当期総利益	225	21,257
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
当期総利益	225	21,257
前期繰越欠損金	246,945	268,203
(損失処理額)		
次期繰越欠損金	246,719	246,945

(ウ) 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
高齢者雇用支援事業			
給付金の支給	件数	66,141件	53,905件
	金額	47,967,183千円	46,630,764千円
障害者雇用支援事業			
障害者職業センターの設置運営		51センター	51センター

イ　障害者職業能力開発勘定

〔この勘定は、障害者職業能力開発校の運営等に関する経理を行うものである。〕

⑺　貸 借 対 照 表

区　　分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資　　産	271,389	276,107
(うち現金及び預金)	(121,926)	(83,642)
(うち工具器具備品)	(106,322)	(148,084)

区　　分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
負　　債	322,535	322,694
(うち運営費交付金債務)	(136,037)	(90,003)
(うち未払金)	(74,733)	(82,144)
資　　本	△ 51,146	△ 46,586
(うち資本金)	(30,117)	(30,117)
	(注２)	
(うち資本剰余金)	(△ 19,970)	(△ 15,771)
(うち繰越欠損金)	(61,293)	(60,932)

(注2)　損益外減価償却累計額△19,188千円が含まれている。

⑴　損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度	(17事業年度)
	千円	千円
経常費用	677,515	711,252
(うち障害者職業能力開発事業費)	(547,521)	(576,338)
経常収益	677,153	710,024
(うち運営費交付金収益)	(671,767)	(704,205)
経常損失	361	1,227
当期純損失	361	1,227
当期総損失	361	1,227
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
当期総損失	361	1,227
前期繰越欠損金	60,932	59,704
(損失処理額)		
次期繰越欠損金	61,293	60,932

⑼　主な業務実績

区　　分	18事業年度	(17事業年度)
障害者職業能力開発校の運営	2校	2校

ウ　障害者雇用納付金勘定

〔この勘定は、障害者雇用納付金の徴収、障害者を雇用する事業主等に対する助成金の支給等に関する経理を行うものである。〕

⑺　貸 借 対 照 表

区　　分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資　　産	46,113,986	47,354,769
(うち現金及び預金)	(24,938,480)	(26,054,867)
(うち金銭の信託)	(20,000,000)	(20,000,000)
負　　債	45,458,749	46,687,158
(うち退職給付引当金)	(1,325,791)	(1,298,139)
(うち納付金関係業務引当金)	(43,460,880)	(44,953,904)
資　　本	655,236	667,610
(うち資本金)	(703,174)	(703,174)
	(注３)	
(うち資本剰余金)	(△ 50,589)	(△ 38,215)
(うち利益剰余金)	(2,651)	(2,651)

(注３)　損益外減価償却累計額△47,546千円及び損益外減損損失累計額△1,539千円が含まれている。

㈠ 損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　費　用	22,650,253	23,022,122
(うち障害者雇用納付金関係事業費)	(21,843,074)	(22,175,934)
経　常　収　益	21,157,228	23,022,130
(うち納付金収入)	(20,827,952)	(22,799,200)
(うち財務収益)	(190,789)	(158,529)
経常利益(△経常損失)	△ 1,493,024	8
臨　時　利　益	1,493,024	—
当　期　純　利　益	—	8
当　期　総　利　益	—	8
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当　期　総　利　益	—	8
(利益処分額)		
積　立　金	—	8

㈡ 主な業務実績

区　　分		18事業年度	(17事業年度)
障害者雇用調整金の支給	件　数	2,835件	2,590件
	金　額	4,955,377千円	4,672,593千円
報奨金の支給	件　数	1,940件	1,962件
	金　額	4,631,193千円	4,671,450千円
助成金の支給	件　数	21,827件	17,987件
	金　額	7,423,160千円	7,138,436千円

なお、この法人について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「雇用安定事業関係業務、障害者雇用納付金関係業務等に係る委託業務の実施に当たり、委託業務の経費に架空の賃金、旅費等を含めるなどしていたため、委託費の支払額が過大となっているもの」(587ページ参照)及び「高年齢者等共同就業機会創出助成金の支給が適正でなかったもの」(592ページ参照)を、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「特殊法人等から移行した独立行政法人の業務運営の状況について」(657ページ参照)及び「独立行政法人及び国立大学法人における情報システムの調達等に関する契約の競争性、経済性の状況並びに業務・システムの最適化に係る取組状況について」(959ページ参照)を掲記した。

(16)　独立行政法人福祉医療機構

この独立行政法人は、次の業務を行うことにより、福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的として設置されているものである。

①　社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通

②　社会福祉事業施設及び病院、診療所等に関する経営指導

③　社会福祉事業に関する必要な助成

④　社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営

⑤　心身障害者扶養保険事業の実施

⑥　厚生年金保険、船員保険、国民年金又は労働者災害補償保険の年金受給権を担保とした小口資金の貸付け

⑦　厚生年金保険又は国民年金の被保険者に対して貸付けられた住宅取得資金等に係る債権の管理及び回収

⑧　国民生活金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫が厚生年金保険又は国民年金の被保険者に対して行う小口の教育資金の貸付けのあっせん

その資本金は18事業年度末現在で4兆165億5200万余円(全額国の出資)となっている。

同法人の会計は、一般、長寿・子育て・障害者基金、共済、保険、年金担保貸付、労災年金担保貸付、承継債権管理回収及び承継教育資金貸付けあっせんの8勘定に区分して経理されている。

このうち、承継債権管理回収勘定及び承継教育資金貸付けあっせん勘定は、年金積立金管理運用独立行政法人法(平成16年法律第105号)附則第3条の規定により、年金資金運用基金が実施していた年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律(平成12年法律第20号)第12条に規定する債権管理回収業務等及び同法第13条に規定する教育資金貸付けあっせん業務をそれぞれ承継することとなったため、18年4月1日に新たに設けられたものである。

同法人の勘定別の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

ア　一　般　勘　定

〔　この勘定は、社会福祉事業施設を設置し又は経営する社会福祉法人等に対する社会福祉事業施設の設置、整備又は経営に必要な資金の貸付け、病院、診療所、介護老人保健施設等を開設する個人、医療法人等に対する病院等の設置、整備又は経営に必要な資金の貸付け等の事業に関する経理を行うものである。〕

⑺　貸 借 対 照 表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　　産	3,326,019,661	3,306,633,486
(うち長期貸付金)	(3,311,644,747)	(3,295,491,518)
(うち貸倒引当金)	(△ 6,909,411)	(△ 8,062,893)
負　　債	3,321,335,569	3,302,298,773
(うち長期借入金)	(3,131,675,480)	(3,138,880,071)
(うち資産見返負債)	(394,874)	(336,477)
(うち運営費交付金債務)	(387,006)	(271,819)
資　　本	4,684,092	4,334,712
(うち資本金)	(5,534,827)	(5,534,827)
(うち資本剰余金)	(注1) (△ 850,734)	(△ 756,479)

(注1)　損益外減価償却累計額△368,792千円が含まれている。

⑴　損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	75,543,376	78,201,659
(うち借入金利息)	(68,535,420)	(71,838,461)
経常収益	75,022,945	77,775,757
(うち運営費交付金収益)	(3,549,434)	(3,739,722)
(うち福祉医療貸付事業収入)	(59,953,237)	(61,426,311)
臨時利益	964,065	425,901
当期純利益	443,635	—
当期総利益	443,635	—
(利益の処分又は損失の処理)		
(当期未処分利益又は当期未処理損失)		
当期総利益	443,635	—
前期繰越欠損金	443,635	443,635
(次期繰越欠損金)		
次期繰越欠損金	—	443,635

⑺ 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
貸付け	件数	1,293件	1,315件
	金額	307,221,000千円	422,900,000千円
貸付金回収等	金額	291,067,770千円	308,785,647千円
(うち貸付金償却)		(189,415千円)	(283,071千円)
事業年度末貸付金残高	件数	22,654件	22,601件
	金額	3,311,644,747千円	3,295,491,518千円
上記貸付金残高の独立行政法人会計基準による分類			
一般債権		3,283,015,995千円	3,274,003,645千円
貸倒懸念債権		16,493,892千円	12,271,295千円
破産更生債権等		12,134,859千円	9,216,577千円
貸倒引当金		6,909,411千円	8,062,893千円

〔貸倒引当金は、一般債権については予想損失率等を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。〕

イ 長寿・子育て・障害者基金勘定

〔この勘定は、社会福祉事業を行う事業者に対する助成等の事業に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資産	283,027,644	282,994,493
(うち投資有価証券等)	(278,964,195)	(278,943,212)
負債	715,835	1,018,520
(うち退職給付引当金)	(513,227)	(590,581)
資本	282,311,809	281,975,972
(うち資本金)	(278,710,000)	(278,710,000)
(うち利益剰余金)	(3,601,809)	(3,265,972)

⑺ 損益計算書

区分	18事業年度	(17事業年度)
	千円	千円
経常費用	3,931,686	3,483,342
(うち社会福祉事業振興事業費)	(3,524,971)	(3,033,188)
経常収益	3,972,261	3,972,200
(うち基金事業運用収入)	(3,945,077)	(3,911,633)
臨時利益	295,261	270,000
当期純利益	335,836	758,858
当期総利益	335,836	758,858
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	335,836	758,858
(利益処分額)		
積立金	335,836	758,858

⑺ 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
社会福祉振興事業の助成	件数	839事業	770事業
	金額	3,148,732千円	2,670,220千円
調査研究等事業の委託	件数	3事業	2事業
	金額	73,232千円	59,712千円

ウ 共済勘定

〔この勘定は、社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和36年法律第155号)に基づく退職手当金の支給等の事業に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸 借 対 照 表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	682,651	1,119,179
負債	1,696,639	6,128,899
(うち運営費交付金債務)	(18,731)	(24,514)
(うち短期借入金)	(1,013,988)	(5,009,720)
(うち資産見返負債)	(60,270)	(65,955)
資本	△ 1,013,988	△ 5,009,720

⑴ 損 益 計 算 書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	88,704,603	84,384,964
(うち退職手当給付金)	(88,051,620)	(83,699,088)
経常収益	92,265,768	84,819,280
(うち運営費交付金収益)	(632,313)	(682,021)
(うち補助金等収益)	(59,453,594)	(53,786,128)
臨時損失	70,728	912,624
臨時利益	505,295	782,760
当期純利益	3,995,732	304,452
当期総利益	3,995,732	304,452
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
当期総利益	3,995,732	304,452
前期繰越欠損金	5,009,720	5,314,172
(次期繰越欠損金)		
次期繰越欠損金	1,013,988	5,009,720

⑼ 主な業務実績

区分	18事業年度	(17事業年度)
退職手当金支給者数	73,791人	71,023人
退職手当金支給額	88,051,620千円	83,699,088千円

エ 保 険 勘 定

〔この勘定は、地方公共団体が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する等の事業に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸 借 対 照 表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	57,917,270	54,111,058
(うち金銭の信託)	(57,885,313)	(54,095,166)
負債	100,414,729	92,944,408
(うち心身障害者扶養保険責任準備金)	(100,382,772)	(92,928,516)
(うち運営費交付金債務)	(21,394)	(10,487)
(うち資産見返負債)	(4,495)	(1,843)
資本	△ 42,497,458	△ 38,833,349

⑴ 損 益 計 算 書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	19,572,330	19,290,328
(うち心身障害者扶養保険業務費)	(19,539,887)	(19,253,152)
経常収益	23,362,476	26,047,921
(うち運営費交付金収益)	(102,476)	(112,233)
(うち心身障害者扶養保険事業収入)	(23,259,581)	(25,935,568)
臨時損失	7,454,255	6,311,767
当期純利益(△当期純損失)	△ 3,664,109	445,825
当期総利益(△当期総損失)	△ 3,664,109	445,825

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
当期総利益(△当期総損失)	△ 3,664,109	445,825
前期繰越欠損金	38,833,349	39,279,174
(次期繰越欠損金)		
次期繰越欠損金	42,497,458	38,833,349

⑺ 主な業務実績

区分	18事業年度	(17事業年度)
新規加入者数	1,788人	1,809人
新規年金受給者数	2,324人	2,214人
保険対象加入者数	93,582人	95,311人
年金給付保険金支払対象障害者数	43,028人	41,310人
死亡・障害保険金額	8,284,400千円	8,015,600千円
年金給付保険金額	10,464,780千円	9,976,960千円

オ 年金担保貸付勘定

〔この勘定は、厚生年金保険、船員保険又は国民年金の年金給付の受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付け等の事業に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	206,865,908	221,394,355
(うち長期貸付金)	(199,348,724)	(212,872,012)
(うち貸倒引当金)	(△ 255,373)	(△ 258,741)
負債	205,597,950	220,720,053
(うち長期借入金)	(94,177,735)	(129,390,237)
(うち運営費交付金債務)	(83,242)	(60,800)
(うち資産見返負債)	(16,429)	(16,943)
資本	1,267,957 (注2)	674,301
(うち資本剰余金)	(△ 6,245)	(△ 4,464)
(うち利益剰余金)	(1,274,203)	(678,765)

(注2) 損益外減価償却累計額分である。

⑴ 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	3,055,219	2,658,904
(うち業務委託費)	(1,508,252)	(1,493,694)
経常収益	3,650,657	3,152,891
(うち運営費交付金収益)	(218,105)	(224,289)
(うち年金担保貸付事業収入)	(3,389,660)	(2,923,922)
当期純利益	595,437	493,986
当期総利益	595,437	493,986
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	595,437	493,986
(利益処分額)		
積立金	595,437	493,986

⑼ 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
貸付け	件数	214,187件	217,146件
	金額	210,359,620千円	229,165,890千円
貸付金回収等	金額	223,898,607千円	235,356,180千円
(うち貸付金償却)		(18,344千円)	(37,256千円)
事業年度末貸付金残高	件数	329,929件	322,988件
	金額	199,333,024千円	212,872,012千円

上記貸付金残高の独立行政法人会計基準による分類

区分	18事業年度	(17事業年度)
一般債権	199,118,297千円	212,633,369千円
貸倒懸念債権	3,154千円	55,952千円
破産更生債権等	211,571千円	182,689千円
貸倒引当金	255,373千円	258,741千円

〔貸倒引当金は、一般債権については予想損失率等を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。〕

カ　労災年金担保貸付勘定

〔この勘定は、労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)に基づく年金給付の受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付け等の事業に関する経理を行うものである。〕

(ア) 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	5,922,328	5,887,337
(うち長期貸付金)	(5,330,143)	(5,552,036)
(うち貸倒引当金)	(△ 63,504)	(△ 77,855)
負債	72,726	57,204
(うち運営費交付金債務)	(32,487)	(26,313)
(うち資産見返負債)	(1,470)	(1,131)
資本	5,849,602	5,830,132
(うち資本金)	(5,831,238)	(5,831,238)
(うち利益剰余金)	(18,364)	(—)
(うち繰越欠損金)	(—)	(1,105)

(イ) 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	56,702	67,419
(うち業務委託費)	(28,951)	(28,274)
経常収益	66,727	62,493
(うち運営費交付金収益)	(27,116)	(31,856)
(うち労災年金担保貸付事業収入)	(39,391)	(30,603)
臨時利益	9,444	—
当期純利益(△当期純損失)	19,469	△ 4,926
当期総利益(△当期総損失)	19,469	△ 4,926
(利益の処分又は損失の処理)		
(当期未処分利益又は当期未処理損失)		
当期総利益(△当期総損失)	19,469	△ 4,926
前期繰越欠損金	1,105	—
(利益処分額又は損失処理額)		
積立金	18,364	—
積立金取崩額	—	3,820
(次期繰越欠損金)		
次期繰越欠損金	—	1,105

(ウ) 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
貸付け	件数	3,840件	3,945件
	金額	5,489,530千円	5,945,360千円
貸付金回収等	金額	5,711,422千円	5,730,054千円
(うち貸付金償却)		(4,906千円)	(5,244千円)
事業年度末貸付金残高	件数	6,126件	5,903件
	金額	5,330,143千円	5,552,036千円
上記貸付金残高の独立行政法人会計基準による分類			
一般債権		5,269,511千円	5,486,959千円
貸倒懸念債権		7,371千円	65,076千円
破産更生債権等		53,260千円	—
貸倒引当金		63,504千円	77,855千円

〔貸倒引当金は、一般債権については予想損失率等を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。〕

キ　承継債権管理回収勘定

〔この勘定は、年金資金運用基金から承継した年金被保険者に対して貸し付けられた住宅取得資金等に係る債権の管理及び回収等の事業に関する経理を行うものである。〕

(ｱ) 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円
資産	3,857,792,873
(うち長期貸付金)	(3,288,330,582)
(うち貸倒引当金)	(△ 8,466,379)
負債	2,984,617
(うち資産見返負債)	(158,257)
(うち運営費交付金債務)	(727,513)
資本	3,854,808,256
(うち資本金)	(3,726,475,941)
(うち利益剰余金)	(128,332,314)

(ｲ) 損益計算書

区分	18事業年度 千円
経常費用	5,158,141
(うち承継債権管理回収業務経費)	(4,657,370)
経常収益	132,883,845
(うち運営費交付金収益)	(5,143,903)
(うち承継債権管理回収業務収入)	(126,296,989)
臨時利益	606,610
当期純利益	128,332,314
当期総利益	128,332,314
(利益の処分)	
(当期未処分利益)	
当期総利益	128,332,314
(利益処分額)	
積立金	128,332,314

(ｳ) 主な業務実績

区分		18事業年度
貸付金回収等	金額	444,704,058千円
(うち貸付金償却)		(1,149,684千円)
事業年度末貸付金残高	件数	638,212件
	金額	3,288,330,582千円
上記貸付金残高の独立行政法人会計基準による分類		
一般債権		3,250,202,562千円
貸倒懸念債権		8,309,906千円
破産更生債権等		29,818,113千円
貸倒引当金		8,466,379千円

〔貸倒引当金は、一般債権については予想損失率等を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。〕

ク　承継教育資金貸付けあっせん勘定

〔この勘定は、年金資金運用基金から承継した国民生活金融公庫法(昭和24年法律第49号)又は沖縄振興開発金融公庫法(昭和47年法律第31号)に基づく小口の教育資金の貸付けのあっせんを行う事業に関する経理を行うものである。〕

(ｱ) 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円
資産	170,750
負債	170,750
(うち資産見返負債)	(1,665)
(うち運営費交付金債務)	(28,550)
資本	—

⑷ 損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度 千円
経　常　費　用	55,857
（うち承継教育資金貸付けあっせん業務経費）	(22,719)
経　常　収　益	55,857
（うち運営費交付金収益）	(53,284)
（うち承継教育資金貸付けあっせん業務収入）	(2,520)
当　期　純　利　益	—
当　期　総　利　益	—

⑸ 主な業務実績

区　　分	18事業年度
あ っ せ ん 件 数	2,867件

(17)　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

この独立行政法人は、鉄道の建設等に関する業務及び鉄道事業者、海上運送事業者等による運輸施設の整備を促進するための助成その他の支援に関する業務を総合的かつ効率的に行うこと及び運輸技術に関する基礎的研究に関する業務を行うことを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で826億0118万余円（うち国の出資816億0118万余円）となっている。

同法人の会計は、建設、海事、基礎的研究等、助成及び特例業務の5勘定に区分して経理されている。

このうち、海事勘定は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成14年法律第180号）第17条第1項第2号に規定する業務等を区分経理するため、船舶勘定、造船勘定を統合して新たに設けられたものである。

同法人の勘定別の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

ア　建　設　勘　定

〔この勘定は、新幹線、都市鉄道線、民鉄線等の建設及び大規模な改良並びに当該鉄道施設の貸付又は譲渡等の業務に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸 借 対 照 表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　　産	6,517,017,182	6,433,071,167
（う ち 割 賦 債 権）	(1,989,173,037)	(2,062,218,382)
（う　ち　構　築　物）	(2,061,121,537)	(2,124,343,597)
負　　債	6,218,255,254	6,134,662,656
（うち資産見返負債）	(2,561,133,543)	(2,345,375,054)
（うち長期借入金）	(1,480,309,709)	(1,505,608,834)
資　　本	298,761,928	298,408,510
（う　ち　資　本　金）	(56,169,929)	(56,169,929)
	(注1)	
（うち資本剰余金）	(239,622,591)	(240,679,267)
（うち利益剰余金）	(2,969,407)	(1,559,313)

(注1)　損益外減価償却累計額△3,606,292千円及び損益外減損損失累計額△38,053千円が含まれている。

⑻ 損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　費　用	261,849,209	352,004,036
（うち鉄道施設譲渡原価）	(73,045,345)	(175,215,142)
（うち減価償却費）	(81,084,926)	(81,366,131)

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常収益	262,913,273	353,363,893
(うち鉄道施設譲渡収入)	(97,207,406)	(201,893,306)
(うち鉄道施設賃貸収入)	(82,890,302)	(82,654,973)
経常利益	1,064,064	1,359,856
臨時損失	422,136	20,549
臨時利益	768,166	252
当期純利益	1,410,093	1,339,560
当期総利益	1,410,093	1,339,560
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	1,410,093	1,339,560
(利益処分額)		
積立金	1,410,093	1,339,560

⑺ 主な業務実績

区分		18事業年度		(17事業年度)	
新幹線 (九州新幹線ほか)	建設	4線	709km	4線	804km
貸付線 (北陸新幹線ほか)	貸付	12線	719km	12線	719km
都市鉄道線 (常磐新線)	建設	1線	58km	1線	58km
民鉄線 (みなとみらい21線ほか)	新線建設	1線	4km	1線	4km
	大改良	2線	14km	1線	10km
都市鉄道利便増進事業 (相鉄・ＪＲ直通線)	建設	1線	2km	—	—

イ 海事勘定

この勘定は、国内海運事業者と費用を分担して国内旅客船及び内航貨物船を共同建造し、当該船舶を同法人と事業者との共有とし、事業者に使用管理させる業務等並びに高度船舶技術の試験研究及び実用化を促進するための技術支援業務等に関する経理を行うものである。

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	273,906,314	
(うち船舶未収金)	(45,371,834)	
(うち共有船舶)	(194,020,118)	
負債	294,777,361	
(うち運営費交付金債務)	(9,158)	
(うち鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券)	(61,000,000)	
(うち長期借入金)	(123,862,355)	
資本	△ 20,871,046	
(うち資本金)	(26,265,000)	
	(注２)	
(うち資本剰余金)	(4,780,058)	
(うち繰越欠損金)	(51,916,104)	
資産		
船舶勘定		312,923,485
(うち船舶未収金)		(54,075,121)
(うち共有船舶)		(234,171,521)
造船勘定		5,154,889
(うち販売用不動産)		(223,000)
(うち投資有価証券)		(4,808,436)
負債		
船舶勘定		350,718,455
(うち鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券)		(88,400,000)
(うち長期借入金)		(141,344,503)
造船勘定		1,565,727
(うち運営費交付金債務)		(5,111)
(うち１年以内返済予定長期借入金)		(179,967)
(うち長期借入金)		(1,356,479)
資本		
船舶勘定		△ 37,794,969
(うち資本金)		(20,165,000)
(うち繰越欠損金)		(57,959,969)
造船勘定		3,589,161
(うち資本金)		(2,000,000)
(うち資本剰余金)		(2,810,621)
(うち繰越欠損金)		(1,221,459)

(注２) 損益外減損損失累計額△30,563千円が含まれている。

⑷　損　益　計　算　書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　費　用	36,081,084	
(うち減価償却費)	(29,049,578)	
(うち支払利息)	(5,092,654)	
経　常　収　益	41,486,315	
(うち運営費交付金収益)	(18,635)	
(うち船舶使用料収入)	(35,457,599)	
(うち船舶共有契約解除等損失引当金戻入益)	(2,543,752)	
経　常　利　益	5,405,231	
臨　時　損　失	11,617,794	
臨　時　利　益	13,477,888	
当　期　純　利　益	7,265,325	
当　期　総　利　益	7,265,325	
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
当　期　総　利　益	7,265,325	
前　期　繰　越　欠　損　金	59,181,429	
(損失処理額)		
次　期　繰　越　欠　損　金	51,916,104	
経　常　費　用		
船　舶　勘　定		43,027,065
(うち減価償却費)		(34,128,822)
(うち支払利息)		(6,621,290)
造　船　勘　定		290,899
(うち販売用資産売上原価)		(85,616)
(うち役職員給与)		(66,701)
経　常　収　益		
船　舶　勘　定		42,690,791
(うち船舶使用料収入)		(41,788,843)
(うち雑益)		(890,745)
造　船　勘　定		290,634
(うち運営費交付金収益)		(20,189)
(うち納付金収入)		(101,798)
(うち財務収益)		(87,885)
経　営　損　失		
船　舶　勘　定		336,274
造　船　勘　定		265
臨　時　損　失		
船　舶　勘　定		141,648
造　船　勘　定		448,962
臨　時　利　益		
船　舶　勘　定		4,436,391
当期純利益(△当期純損失)		
船　舶　勘　定		3,958,469
造　船　勘　定		△ 449,227
当期総利益(△当期総損失)		
船　舶　勘　定		3,958,469
造　船　勘　定		△ 449,227
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
当　期　総　損　失		
造　船　勘　定		449,227
当　期　総　利　益		
船　舶　勘　定		3,958,469
前　期　繰　越　欠　損　金		
船　舶　勘　定		61,918,439
造　船　勘　定		772,232
(損失処理額)		
次　期　繰　越　欠　損　金		
船　舶　勘　定		57,959,969
造　船　勘　定		1,221,459

⑺　主な業務実績

区　　分		18事業年度	(17事業年度)		
旅客船建造	3隻	14,284総トン	船舶勘定		
貨物船建造	24隻	36,270総トン	旅客船建造	6隻	2,102総トン
環境技術等実用化支援業務	1件	35,000千円	貨物船建造	11隻	10,074総トン
技術支援業務	1件	50,000千円	造船勘定		
			技術支援業務	1件	57,830千円

ウ　基礎的研究等勘定

この勘定は、運輸技術に関し新たな発想に立った新技術を創出するための独創性、革新性のある基礎研究を提案公募方式により行う業務等に関する経理を行うものである。

(ア) 貸借対照表

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資産	53,435,256	53,633,897
(うち現金及び預金)	(408,396)	(609,745)
(うち貸付金)	(52,994,000)	(52,994,000)
負債	53,171,734	53,348,360
(うち運営費交付金債務)	(34,032)	(15,156)
(うち1年以内返済予定長期借入金)	(52,994,000)	(52,994,000)
(うち未払金)	(113,034)	(321,245)
資本	263,522	285,536
(うち資本金)	(66,251)	(66,251)
(うち資本剰余金)	(△ 46,896)	(△ 44,468)
(うち利益剰余金)	(244,167)	(263,754)

(イ) 損益計算書

区分	18事業年度	(17事業年度)
	千円	千円
経常費用	959,136	847,317
(うち研究委託費)	(325,020)	(354,217)
(うち支払利息)	(289,697)	(193,916)
経常収益	939,709	877,887
(うち運営費交付金収益)	(410,476)	(445,752)
(うち貸付金利息収入)	(395,687)	(299,728)
経常損失	19,426	—
経常利益	—	30,569
臨時損失	160	—
当期純利益(△当期純損失)	△ 19,586	30,569
当期総利益(△当期総損失)	△ 19,586	30,569
(利益の処分又は損失の処理)		
(当期未処分利益又は当期未処理損失)		
当期総利益(△当期総損失)	△ 19,586	30,569
(利益処分額又は損失処理額)		
積立金	—	30,569
積立金取崩額	19,586	—

(ウ) 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
基礎的研究業務	課題数	16件	15件
	金額	341,868千円	372,459千円
内航海運活性化融資業務	件数	4件	5件
	金額	52,994,000千円	52,994,000千円

エ　助成勘定

〔この勘定は、新幹線、都市鉄道の建設等に対する助成及び日本国有鉄道に係る債務の償還等の業務に関する経理を行うものである。〕

(ア) 貸借対照表

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資産	5,027,744,855	5,457,140,527
(うち割賦債権)	(4,646,904,632)	(5,058,312,724)
(うち他勘定長期貸付金)	(326,598,529)	(333,377,385)
負債	4,284,041,078	4,670,459,945
(うち運営費交付金債務)	(16,965)	(10,616)
(うち長期借入金)	(2,069,557,928)	(2,303,927,230)
(うち他勘定長期借入金)	(1,756,155,702)	(1,809,493,436)
資本	743,703,776	786,680,582
(うち資本金)	(100,000)	(100,000)
(うち利益剰余金)	(743,603,776)	(786,580,582)

⑷ 損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　費　用	836,599,748	867,333,141
(うち割賦譲渡原価)	(411,408,092)	(428,685,271)
(うち支払利息)	(233,758,793)	(253,712,048)
経　常　収　益	793,622,942	827,060,108
(うち運営費交付金収益)	(302,669)	(307,459)
(うち割賦譲渡収入)	(674,354,336)	(714,571,429)
(うち補助金等収益)	(118,035,557)	(111,005,384)
経　常　損　失	42,976,806	40,273,033
当　期　純　損　失	42,976,806	40,273,033
当　期　総　損　失	42,976,806	40,273,033
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
当　期　総　損　失	42,976,806	40,273,033
(損失処理額)		
積立金取崩額	42,976,806	40,273,033

⑼ 主な業務実績

区　　分	18事業年度	(17事業年度)
補助金交付業務	34,393,594千円	34,789,506千円

オ 特例業務勘定

〔この勘定は、日本国有鉄道の役員又は職員であった者等に係る年金の給付に要する費用等の支払、日本鉄道建設公団から承継した土地その他の資産の処分等の業務に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸 借 対 照 表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　　産	3,314,077,868	3,499,113,461
(うち処分用資産)	(225,571,967)	(564,961,945)
(うち他勘定長期貸付金)	(1,756,155,702)	(1,809,493,436)
負　　債	2,472,060,890	2,857,654,336
(うち引当金)	(2,435,150,635)	(2,701,304,976)
(うち前受金)	(32,609,964)	(1,079,964)
資　　本	842,016,978	641,459,125
(うち利益剰余金)	(842,016,978)	(565,364,239)

⑷ 損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　費　用	326,650,385	654,682,958
(うち処分用資産売却原価)	(277,991,279)	(597,077,802)
(うち共済年金追加費用)	(34,173,763)	(40,517,928)
経　常　収　益	603,303,123	822,826,096
(うち処分用資産売却収入)	(367,915,446)	(565,188,140)
(うち財務収益)	(121,056,153)	(122,233,301)
経　常　利　益	276,652,738	168,143,138
臨　時　損　失	—	2,513,880
当　期　純　利　益	276,652,738	165,629,257
当　期　総　利　益	276,652,738	165,629,257
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当　期　総　利　益	276,652,738	165,629,257
(利益処分額)		
積　立　金	276,652,738	165,629,257

(ｳ) 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
土地の売却実績	件数	26件	83件
	面積	56ha	36ha
	金額	38,933,796千円	51,266,140千円

なお、この法人について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「職員寮の入居者に食事を提供するなどの業務に係る委託契約において、年間の業務日数を見直すことなどにより委託費の節減を図るよう改善させたもの」(594ページ参照)を、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「特殊法人等から移行した独立行政法人の業務運営の状況について」(657ページ参照)を掲記した。

(18) 独立行政法人水資源機構

この独立行政法人は、水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で90億6036万余円(全額国の出資)となっている。

同法人の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

(ｱ) 貸借対照表

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資産	4,586,533,254	4,676,875,650
(うち構築物)	(2,432,452,418)	(2,466,994,958)
(うち事業用建設仮勘定)	(960,906,028)	(935,795,359)
負債	4,484,292,253	4,581,597,295
(うち資産見返負債)	(3,334,741,330)	(3,349,872,347)
(うち長期借入金)	(790,907,598)	(850,595,063)
資本	102,241,001	95,278,354
(うち資本金)	(9,060,366)	(9,060,366)
	(注)	
(うち資本剰余金)	(△ 1,067,571)	(△ 807,689)
(うち利益剰余金)	(94,248,206)	(87,025,677)

(注)　損益外減価償却累計額△1,038,158千円及び損益外減損損失累計額△1,227千円が含まれている。

(ｲ) 損益計算書

区分	18事業年度	(17事業年度)
	千円	千円
経常費用	166,402,965	147,676,959
(うち管理業務費)	(32,133,843)	(33,102,540)
経常収益	173,625,494	160,508,099
(うち補助金等収益)	(31,586,644)	(32,543,670)
経常利益	7,222,528	12,831,140
臨時損失	5,361,882	28,154,435
臨時利益	5,361,882	28,154,435
当期純利益	7,222,528	12,831,140
目的積立金取崩額	975,306	108,799
当期総利益	8,197,835	12,939,940
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	8,197,835	12,939,940
(利益処分額)		
積立金	8,197,835	12,939,940

㋒　主な業務実績

区　　分	18事業年度	(17事業年度)
ダム等事業	10箇所	11箇所
用水路等事業	6箇所	6箇所
ダム、用水路等施設の管理	49箇所	49箇所

なお、この法人について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「改築された農業専用施設について、固定資産として計上するための会計処理方法等を規定し、正確な資産の価額を計上した財務諸表を作成するよう是正改善の処置を求めたもの」(597ページ参照)を、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「特殊法人等から移行した独立行政法人の業務運営の状況について」(657ページ参照)及び「国土交通省及び独立行政法人水資源機構における水門設備工事に係る入札・契約の実施状況について」(923ページ参照)を掲記した。

(19)　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

この独立行政法人は、次の業務を行うことにより、石油及び可燃性天然ガス(以下「石油等」という。)並びに金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的として設置されているものである。

①　石油等の探鉱等及び金属鉱物の探鉱に必要な資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務

②　石油及び金属鉱産物の備蓄に必要な業務

③　金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務

その資本金は18事業年度末現在で1879億2928万余円(全額国の出資)となっている。

同法人の会計は、石油天然ガス、金属鉱業備蓄・探鉱融資等、金属鉱業一般、金属鉱業鉱害防止積立金、金属鉱業鉱害防止事業基金及び金属鉱業精密調査の6勘定に区分して経理されている。

このうち、金属鉱業精密調査勘定に区分されていた業務は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法(平成14年法律第94号)附則第4条の規定により終了したことに伴い、同勘定は19年4月1日に廃止されている。

同法人の勘定別の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

ア　石油天然ガス勘定

〔　この勘定は、石油等の探鉱等に必要な資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油の備蓄に必要な業務に関する経理を行うものである。〕

㋐　貸借対照表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	792,284,092	606,057,072
(うち未成工事支出金)	(88,092,694)	(59,025,567)
(うち民間備蓄融資事業貸付金)	(454,129,900)	(329,853,600)
負債	621,061,639	449,101,475
(うち運営費交付金債務)	(68,719,676)	(48,999,331)
(うち民間備蓄融資事業借入金)	(454,129,900)	(329,853,600)
(うち未成工事受入金)	(88,092,694)	(59,025,567)
資本	171,222,452	156,955,597
(うち資本金)	(168,828,661) (注1)	(158,268,661)
(うち資本剰余金)	(△ 2,893,241)	(△ 2,084,534)
(うち利益剰余金)	(5,360,780)	(924,214)

(注1)　損益外減価償却累計額△2,622,919千円及び損益外減損損失累計額△220,105千円が含まれている。

⑷ 損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　費　用	109,330,037	193,426,286
(う ち 受 託 経 費)	(61,111,621)	(154,362,846)
経　常　収　益	112,711,169	193,753,677
(うち運営費交付金収益)	(14,393,183)	(14,183,541)
(う ち 受 託 収 入)	(61,000,872)	(153,831,842)
経　常　利　益	3,381,131	327,391
臨　時　損　失	9,134	88,544
臨　時　利　益	1,064,568	87,171
当　期　純　利　益	4,436,565	326,018
当　期　総　利　益	4,436,565	326,018
(利 益 の 処 分)		
(当期未処分利益)		
当　期　総　利　益	4,436,565	326,018
(利 益 処 分 額)		
積　立　金	4,436,565	326,018

⑼ 主な業務実績

区　　分		18事業年度	(17事業年度)
(石油備蓄基地建設のための貸付け)			
貸 付 金 回 収	金　額	238,738千円	223,126千円
事業年度末貸付金残高	会 社 数	1社	1社
	金　額	380,000千円	618,738千円

イ　金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定

〔この勘定は、金属鉱物の探鉱に必要な資金の供給、金属鉱産物の備蓄に必要な業務等に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸 借 対 照 表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　産	49,469,162	47,001,511
(うち現金及び預金)	(5,246,036)	(3,810,692)
(うち希少金属鉱産物)	(25,473,376)	(27,471,328)
負　債	27,478,780	28,028,660
(うち運営費交付金債務)	(3,719)	(2,059)
(うち１年内返済長期借入金)	(4,546,576)	(13,080,761)
(う ち 長 期 借 入 金)	(21,888,183)	(13,206,803)
資　本	21,990,381	18,972,850
(う　ち　資　本　金)	(18,201,866) (注２)	(18,201,866)
(う ち 資 本 剰 余 金)	(169,411)	(230,077)
(う ち 利 益 剰 余 金)	(3,619,103)	(540,906)

(注２)　損益外減価償却累計額△47,146 千円及び損益外減損損失累計額△167,069 千円が含まれている。

⑷ 損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　費　用	880,123	934,984
(う ち 債 券 利 息)	(32,472)	(115,274)
経　常　収　益	4,074,370	1,271,512
(うち運営費交付金収益)	(85,047)	(86,458)
(う ち 国 庫 補 助 金)	(342,783)	(497,352)
経　常　利　益	3,194,246	336,528
臨　時　損　失	—	243
当　期　純　利　益	3,194,246	336,284
目 的 積 立 金 取 崩 額	105,427	—
当　期　総　利　益	3,299,674	336,284

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	3,299,674	336,284
(利益処分額)		
積立金	89,320	19,118
独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けようとする額(注3)		
希少金属鉱産物備蓄積立金	3,210,354	317,166

(注3) 17事業年度については、主務大臣の承認を受けた額である。

⑺ 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
(探鉱等のための資金の貸付け)			
貸付け	件数	3件	1件
	金額	6,130,000千円	730,000千円
貸付金回収	金額	671,500千円	703,952千円
事業年度末貸付金残高	件数	14件	13件
	金額	8,491,421千円	3,032,921千円

ウ 金属鉱業一般勘定

〔この勘定は、金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務及び金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付け等の業務に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	7,829,043	9,363,938
(うち短期貸付金)	(981,784)	(1,019,479)
(うち長期貸付金)	(4,943,632)	(5,223,416)
負債	6,905,210	8,452,776
(うち運営費交付金債務)	(429,856)	(262,334)
(うち1年内返済長期借入金)	(858,217)	(918,419)
(うち長期借入金)	(5,067,739)	(5,325,956)
資本	923,833	911,161
(うち資本金)	(898,755)	(898,755)
	(注4)	
(うち資本剰余金)	(△ 34,101)	(△ 24,554)
(うち利益剰余金)	(59,179)	(36,959)

(注4) 損益外減価償却累計額△29,445千円が含まれている。

⑴ 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	7,305,490	6,274,741
(うち受託経費)	(2,460,951)	(1,529,509)
経常収益	7,325,268	6,295,990
(うち運営費交付金収益)	(3,690,447)	(3,904,274)
(うち受託収入)	(2,460,951)	(1,533,095)
経常利益	19,778	21,249
臨時損失	362,811	102,379
臨時利益	365,252	120,266
当期純利益	22,219	39,136
当期総利益	22,219	39,136
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	22,219	39,136
前期繰越欠損金	—	2,176
(利益処分額)		
積立金	22,219	36,959

⑺ 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
(鉱害防止のための資金の貸付け)			
貸付け	件数	13件	11件
	金額	702,000千円	700,000千円
貸付金回収	金額	1,019,479千円	1,057,171千円
事業年度末貸付金残高	件数	222件	232件
	金額	5,925,416千円	6,242,895千円

エ 金属鉱業鉱害防止積立金勘定

〔この勘定は、採掘権者等が鉱業の用に供する特定施設について、その使用の終了後に必要となる鉱害防止事業に備えて積み立てている鉱害防止積立金の管理の業務に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資産	2,339,266	2,467,940
(うち有価証券)	(499,990)	(600,046)
(うち投資有価証券)	(1,759,773)	(1,675,720)
負債	2,320,501	2,450,662
(うち未払費用)	(9,318)	(18,240)
(うち預り鉱害防止積立金)	(2,311,183)	(2,432,422)
資本	18,764	17,277
(利益剰余金)		

⑴ 損益計算書

区分	18事業年度	(17事業年度)
	千円	千円
経常費用	19,517	36,423
(鉱害防止積立金支払利息)		
経常収益	21,004	17,686
(うち有価証券利息)	(20,394)	(17,540)
経常利益(△経常損失)	1,486	△ 18,736
当期純利益(△当期純損失)	1,486	△ 18,736
当期総利益(△当期総損失)	1,486	△ 18,736
(利益の処分又は損失の処理)		
(当期未処分利益又は当期未処理損失)		
当期総利益(△当期総損失)	1,486	△ 18,736
(利益処分額)		
積立金	1,486	—
(損失処理額)		
積立金取崩額	—	18,736

⑺ 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
(鉱害防止積立金の積立て)			
特定施設数	件数	16件	23件
積立金額	金額	30,343千円	59,666千円
(鉱害防止積立金の取戻し)			
特定施設数	件数	3件	3件
払渡金額	金額	151,582千円	32,630千円
事業年度末特定施設数	件数	81件	81件

オ 金属鉱業鉱害防止事業基金勘定

〔この勘定は、休廃止鉱山に係る鉱害防止事業を、確実かつ永続的に実施できるよう、指定鉱害防止事業機関に行わせるために、その原資として採掘権者等から拠出金を徴収し、鉱害防止事業基金として運用する等の業務に関する経理を行うものである。〕

㈠　貸借対照表

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資産	5,103,754	5,057,186
(うち有価証券)	(399,943)	(899,716)
(うち投資有価証券)	(4,527,047)	(3,782,288)
負債	34,895	33,139
(未払金)		
資本	5,068,858	5,024,047
(うち資本剰余金)	(4,960,280)	(4,922,847)
(うち利益剰余金)	(108,578)	(101,199)

㈡　損益計算書

区分	18事業年度	(17事業年度)
	千円	千円
経常費用	61,753	44,764
(鉱害防止業務費)		
経常収益	69,132	58,772
(うち有価証券利息)	(68,705)	(58,663)
経常利益	7,378	14,008
当期純利益	7,378	14,008
当期総利益	7,378	14,008
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	7,378	14,008
(利益処分額)		
積立金	7,377	14,008
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法第13条第６項に基づき経済産業大臣の認可を受けて鉱害防止事業基金に組み入れようとする額		
鉱害防止事業基金	1	―

㈢　主な業務実績

区分	18事業年度	(17事業年度)
(拠出)		
事業年度末の休廃止鉱山数	22箇所	22箇所
拠出金を徴収している休廃止鉱山数	1箇所	1箇所
拠出金徴収額	37,433千円	247,342千円

カ　金属鉱業精密調査勘定

〔この勘定は、金属鉱物の優秀な鉱床が存在する可能性のある地域について行う地質構造の精密調査の業務に関する経理を行うものである。〕

㈠　貸借対照表

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資産	1,152	6,296
(うち現金及び預金)	(84)	(563)
(うち未収入金)	(1,068)	(5,733)
負債	1,152	6,296
(うち預り補助金等)	(613)	(1,023)
(うち未払金)	(538)	(5,270)
資本	―	―

㈡　損益計算書

区分	18事業年度	(17事業年度)
	千円	千円
経常費用	93,066	98,966
(うち業務費)	(75,727)	(78,775)

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　収　益	93,066	98,966
(うち国庫補助金)	(62,044)	(65,977)
(うち負担金)	(31,022)	(32,988)
経　常　利　益	—	—
当　期　純　利　益	—	—
当　期　総　利　益	—	—

㈣　主な業務実績

区　　分		18事業年度	(17事業年度)
探鉱のための精密調査事業	金　　額	90,096千円	95,769千円

(備考)　18事業年度の財務諸表は、19年10月24日現在のものである。

なお、この法人について検査した結果、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「特殊法人等から移行した独立行政法人の業務運営の状況について」(657ページ参照)を掲記した。

(20)　独立行政法人雇用・能力開発機構

この独立行政法人は、労働者の有する能力の有効な発揮及び職業生活の充実を図るため、雇用管理の改善に対する援助、公共職業能力開発施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことにより、良好な雇用の機会の創出その他の雇用開発、職業能力の開発及び向上並びに勤労者の生活の安定を図り、もって労働者の雇用の安定その他福祉の増進と経済の発展に寄与することを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で7871億0909万余円(うち国の出資7867億6705万余円)となっている。

同法人の会計は、一般、財形及び宿舎等の3勘定に区分して経理されており、その勘定別の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

ア　一　般　勘　定

〔　この勘定は、雇用管理の改善に対する援助、公共職業能力開発施設の運営等、介護労働者の福祉の増進に係る事業、雇用促進融資に係る債権の管理及び回収などに関する経理を行うものである。〕

㈠　貸借対照表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　　産	354,818,992	365,909,262
(うち建物)	(176,108,936)	(185,592,160)
(うち土地)	(58,583,911)	(58,741,529)
負　　債	74,609,185	88,405,611
(うち運営費交付金債務)	(—)	(15,323,107)
(うち未払金)	(16,786,987)	(13,678,329)
(うち長期借入金)	(22,424,916)	(25,291,572)
資　　本	280,209,806	277,503,650
(うち資本金)	(302,543,547) (注1)	(302,543,547)
(うち資本剰余金)	(△ 44,045,730)	(△ 29,871,199)
(うち利益剰余金)	(21,711,989)	(4,831,303)

(注1)　損益外減価償却累計額△39,733,981千円及び損益外減損損失累計額△630,790千円が含まれている。

㈡　損益計算書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　費　用	121,795,080	128,476,439
(うち業務費)	(110,781,848)	(117,235,605)
(うち一般管理費)	(9,163,102)	(8,976,071)
経　常　収　益	138,648,117	127,801,796
(うち運営費交付金収益)	(95,766,119)	(82,539,467)
(うち補助金等収益)	(35,268,857)	(36,899,749)

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常利益(△経常損失)	16,853,036	△ 674,643
臨時損失	13,983	—
臨時利益	41,632	—
当期純利益(△当期純損失)	16,880,686	△ 674,643
目的積立金取崩額	465,337	623,225
当期総利益(△当期総損失)	17,346,023	△ 51,418
(利益の処分又は損失の処理)		
(当期未処分利益又は当期未処理損失)		
当期総利益(△当期総損失)	17,346,023	△ 51,418
(積立金振替額)		
雇用促進融資業務積立金	3,487,983	—
介護労働者福祉業務積立金	877,982	—
(利益処分額又は損失処理額)		
雇用促進融資業務積立金取崩額	—	51,418
積立金	21,711,989	—

⑺ 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
公共職業能力開発施設等の運営		205箇所	212箇所
助成金の交付	件数	62,208件	64,628件
	金額	15,272,932千円	16,209,459千円
福祉施設等設置資金貸付金の回収	金額	2,982,618千円	3,454,612千円
福祉施設等設置資金事業年度末貸付金残高	件数	425件	497件
	金額	14,787,318千円	17,769,936千円
上記貸付金残高の独立行政法人会計基準による分類			
一般債権		7,630,492千円	9,345,193千円
貸倒懸念債権		4,342,538千円	5,335,200千円
破産更生債権等		2,814,287千円	3,089,542千円
貸倒引当金		3,333,120千円	3,688,298千円

〔貸倒引当金は、一般債権については貸倒引当率を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上している。〕

イ 財形勘定

〔この勘定は、勤労者の計画的な財産形成を促進するため、財産形成持家資金等の貸付け等の事業に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	905,890,161	904,325,933
(うち財形融資貸付金)	(860,292,203)	(856,613,694)
(うち財形融資資金貸付金)	(28,089,911)	(26,105,887)
負債	932,343,460	936,116,307
(うち運営費交付金債務)	(—)	(43,313)
(うち1年内償還債券)	(135,900,000)	(150,800,000)
(うち雇用・能力開発債券)	(634,800,000)	(629,800,000)
資本	△ 26,453,298	△ 31,790,374
(うち資本金)	(1,000,000)	(1,000,000)
(うち繰越欠損金)	(△ 27,453,298)	(△ 32,790,374)

⑴ 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	10,154,394	10,220,897
(うち財務費用)	(8,553,972)	(8,522,154)

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常収益	15,491,470	15,780,233
(うち運営費交付金収益)	(747,014)	(586,241)
(うち業務収益)	(13,669,165)	(13,470,671)
(うち補助金等収益)	(1,022,670)	(1,101,569)
経常利益	5,337,076	5,559,335
当期純利益	5,337,076	5,559,335
当期総利益	5,337,076	5,559,335
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
当期総利益	5,337,076	5,559,335
前期繰越欠損金	32,790,374	38,349,710
(損失処理額)		
次期繰越欠損金	27,453,298	32,790,374

⑺ 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
財形融資貸付け	件数	3,711件	4,510件
	金額	81,314,630千円	99,945,080千円
同貸付金回収	金額	77,698,824千円	76,578,910千円
事業年度末貸付金残高	件数	65,653件	65,352件
	金額	860,705,655千円	857,089,850千円
上記貸付金残高の独立行政法人会計基準による分類			
一般債権		860,303,294千円	856,626,746千円
貸倒懸念債権		10,938千円	18,057千円
破産更生債権等		391,422千円	445,046千円
貸倒引当金		377,783千円	444,279千円

〔貸倒引当金は、一般債権については貸倒引当率を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上している。〕

ウ 宿舎等勘定

〔この勘定は、移転就職者のための宿舎の譲渡又は廃止及びそれまでの間の運営等に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	483,571,965	489,045,920
(うち建物)	(203,552,288)	(211,289,563)
(うち土地)	(239,188,303)	(240,108,775)
負債	9,806,190	9,777,443
(うち前受金)	(2,973,928)	(3,109,355)
(うち長期預り金)	(5,084,145)	(5,080,864)
資本	473,765,774	479,268,477
(うち資本金)	(483,565,544)	(485,742,900)
	(注2)	
(うち資本剰余金)	(△ 33,121,454)	(△ 22,874,049)
(うち利益剰余金)	(23,321,684)	(16,399,626)

(注2) 損益外減価償却累計額△32,509,038千円及び損益外減損損失累計額△612,415千円の合計分である。

⑴ 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	35,110,261	37,062,081
(うち業務費)	(34,839,982)	(36,841,761)
経常収益	42,032,319	41,120,952
(うち業務収益)	(41,758,529)	(40,600,816)
経常利益	6,922,058	4,058,870
臨時損失	—	62
当期純利益	6,922,058	4,058,807
当期総利益	6,922,058	4,058,807
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
当期総利益	6,922,058	4,058,807
(積立金振替額)		
宿舎等勘定積立金	10,250,052	—
(利益処分額)		
積立金	17,172,110	4,058,807

⑺ 主な業務実績

区分	18事業年度	(17事業年度)
雇用促進住宅	141,562戸	141,842戸

なお、この法人について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「中小企業基盤人材確保助成金の支給が適正でなかったもの」(601ページ参照)を、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「特殊法人等から移行した独立行政法人の業務運営の状況について」(657ページ参照)及び「独立行政法人及び国立大学法人における情報システムの調達等に関する契約の競争性、経済性の状況並びに業務・システムの最適化に係る取組状況について」(959ページ参照)を掲記した。

(21)　独立行政法人労働者健康福祉機構

この独立行政法人は、療養施設、健康診断施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で1537億1327万余円(全額国の出資)となっている。

同法人の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	444,188,472	450,758,430
(うち建物)	(157,435,952)	(155,622,370)
(うち土地)	(75,674,651)	(77,455,594)
負債	300,258,930	312,303,377
(うち運営費交付金債務)	(1,033,448)	(763,328)
(うち退職給付引当金)	(199,651,846)	(200,354,649)
資本	143,929,541	138,455,052
(うち資本金)	(153,713,276) (注)	(156,202,208)
(うち資本剰余金)	(14,250,387)	(2,192,021)
(うち繰越欠損金)	(24,034,122)	(19,939,177)

(注)　損益外減価償却累計額△3,098,709千円及び損益外減損損失累計額△2,821,478千円が含まれている。

⑻ 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	293,085,056	291,732,534
(うち医療事業費)	(267,376,574)	(273,443,972)
(うち未払賃金立替払業務費用)	(21,782,327)	(14,338,193)
経常収益	288,687,677	285,080,882
(うち医療事業収入)	(251,788,776)	(256,464,542)
(うち運営費交付金収益)	(10,924,341)	(10,679,787)
経常損失	4,397,379	6,651,652
臨時損失	883,494	593,035
当期純損失	4,094,944	7,244,687
当期総損失	4,094,944	7,244,687

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
(損 失 の 処 理)		
(当期未処理損失)		
当 期 総 損 失	4,094,944	7,244,687
前 期 繰 越 欠 損 金	19,939,177	12,694,489
(損 失 処 理 額)		
次 期 繰 越 欠 損 金	24,034,122	19,939,177

⑺ 主な業務実績

区　　分		18事業年度	(17事業年度)
労 災 病 院		36箇所	38箇所
入 院 患 者 延 べ 数		4,207千人	4,430千人
外 来 患 者 延 べ 数		7,835千人	8,448千人
未 払 賃 金 立 替 払	件　数	3,014件	3,259件
	金　額	20,435,696千円	18,398,680千円
立 替 払 金 回 収	金　額	5,735,918千円	6,033,293千円

なお、この法人について検査した結果、「第 4 章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「独立行政法人及び国立大学法人における情報システムの調達等に関する契約の競争性、経済性の状況並びに業務・システムの最適化に係る取組状況について」(959 ページ参照)を掲記した。

(22)　独立行政法人国立病院機構

この独立行政法人は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的として設置されているものである。その資本金は 18 事業年度末現在で 1437 億 5827 万余円(全額国の出資)となっている。

同法人の 18 事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

⑺ 貸 借 対 照 表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　　産	1,151,868,862	1,149,016,508
(う ち 建 物)	(338,360,603)	(354,749,357)
(う ち 土 地)	(479,228,302)	(480,018,746)
負　　債	887,230,139	897,372,109
(うち運営費交付金債務)	(544,430)	(―)
(う ち 長 期 借 入 金)	(638,176,193)	(672,215,127)
(うち退職給付引当金)	(58,765,935)	(40,219,445)
資　　本	264,638,722	251,644,399
(う ち 資 本 金)	(143,758,276)	(143,758,276)
(う ち 資 本 剰 余 金)	(113,139,241)(注)	(109,119,930)
(うち利益剰余金又は△繰越欠損金)	(7,741,204)	(△ 1,233,808)

(注)　損益外減価償却累計額△6,870,708 千円及び損益外減損損失累計額△39,398 千円が含まれている。

⑴ 損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経 常 収 益	767,665,829	766,475,318
(う ち 医 業 収 益)	(700,017,501)	(700,436,454)
(うち運営費交付金収益)	(49,614,051)	(50,823,357)
経 常 費 用	755,258,765	762,911,653
(う ち 給 与 費)	(427,934,249)	(425,590,577)
臨 時 利 益	790,487	654,640
臨 時 損 失	4,222,538	3,891,250

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
当　期　純　利　益	8,975,012	327,055
当　期　総　利　益	8,975,012	327,055
(利益の処分又は損失の処理)		
(当期未処分利益又は当期未処理損失)		
当　期　総　利　益	8,975,012	327,055
前 期 繰 越 欠 損 金	1,233,808	1,560,864
(利益処分額又は損失処理額)		
独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けようとする額		
施設設備整備積立金	7,741,204	—
次 期 繰 越 欠 損 金	—	1,233,808

⑺　主な業務実績

区　　分	18事業年度	(17事業年度)
病　　院　　数	146箇所	146箇所
入 院 患 者 延 べ 数	17,016千人	17,512千人
外 来 患 者 延 べ 数	12,352千人	12,665千人

（備考）　18事業年度の財務諸表は、19年10月24日現在のものである。

なお、この法人について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「国又は独立行政法人国立病院機構の会計とは別途に経理していた資金から職員等に旅費を支給したり、正規の旅費を同資金に繰り入れたりするなどの不適正な会計経理を行っていたもの」(604ページ参照)及び「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「独立行政法人及び国立大学法人における情報システムの調達等に関する契約の競争性、経済性の状況並びに業務・システムの最適化に係る取組状況について」(959ページ参照)を掲記した。

(23)　独立行政法人環境再生保全機構

この独立行政法人は、次の業務を行うことにより、良好な環境の創出その他の環境の保全を図り、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的として設置されているものである。

①　大気汚染や水質汚濁の影響による健康被害の補償

②　大気汚染による健康被害を予防するために必要な事業

③　日本国内及び開発途上地域の環境保全に取り組む民間団体への助成並びに民間環境保全活動の振興に必要な調査研究等

④　ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の助成等

⑤　廃棄物の最終処分場の維持管理に係る費用の管理

⑥　石綿による健康被害の救済

⑦　良好な環境の創出その他の環境の保全に関する調査研究、情報の収集、整理及び提供並びに研修

⑧　既に着手している建設譲渡事業

⑨　設置又は譲渡された施設等の割賦金債権又は貸付債権の管理及び回収

その資本金は18事業年度末現在で160億4456万余円(全額国の出資)となっている。

同法人の会計は、公害健康被害補償予防業務、石綿健康被害救済業務、基金及び承継の4勘定に区分して経理されており、その勘定別の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

ア　公害健康被害補償予防業務勘定

〔この勘定は、大気汚染や水質汚濁の影響による健康被害の補償業務及び大気汚染による健康被害を予防するために必要な事業に係る業務に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資産	67,463,843	67,667,662
(うち現金及び預金)	(16,534,668)	(16,953,743)
(うち投資有価証券)	(46,746,325)	(45,119,843)
負債	15,814,412	16,077,856
(うち納付財源引当金)	(13,950,466)	(14,264,827)
(うち運営費交付金債務)	(88,348)	(96,115)
資本	51,649,430	51,589,805
(うち資本金)	(6,071,570)	(6,071,570)
(うち資本剰余金)	(44,915,858)	(44,922,280)
(うち利益剰余金)	(662,002)	(595,955)

⑴ 損益計算書

区分	18事業年度	(17事業年度)
	千円	千円
経常費用	59,673,893	62,443,937
(うち補償給付費納付金)	(57,076,619)	(59,724,221)
経常収益	59,434,608	61,898,693
(うち運営費交付金収益)	(466,178)	(530,657)
(うち賦課金収益)	(45,990,610)	(47,714,606)
臨時損失	9,028	636
臨時利益	314,360	627,489
当期純利益	66,046	81,608
当期総利益	66,046	81,608
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
予防経理当期総利益	83,667	132,650
(利益処分額)		
予防経理積立金	83,667	132,650
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
補償経理当期総損失	17,620	51,041
前期繰越欠損金	290,403	239,361
(次期繰越欠損金)		
補償経理繰越欠損金	308,023	290,403

⑼ 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
(公害健康被害補償業務)			
賦課金の徴収に関する業務	件数	8,486件	8,479件
	金額	45,990,610千円	47,714,606千円
補償法第13条第2項の規定による支払に関する業務	件数	4件	4件
	金額	35,837千円	36,804千円
納付金の納付に関する業務	金額	57,180,226千円	59,826,731千円
(公害健康被害予防業務)			
大気の汚染の影響による健康被害の予防に関する業務	金額	584,604千円	531,109千円
地方公共団体等が行う公害健康被害予防事業に対する助成金の交付に関する業務	金額	508,072千円	521,187千円

イ　石綿健康被害救済業務勘定

〔この勘定は、石綿による健康被害の救済に係る業務に関する経理を行うものである。〕

(ア) 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	32,938,850	38,773,837
(うち現金及び預金)	(32,635,291)	(38,727,267)
(うち敷金保証金)	(39,330)	(39,330)
負債	32,899,519	38,734,506
(うち未払金)	(442,500)	(112,620)
(うち長期預り補助金等)	(32,358,175)	(38,608,792)
資本	39,330	39,330
(資本剰余金)		

(イ) 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(注) (17事業年度) 千円
経常費用	6,377,021	105,036
(うち業務委託費)	(49,971)	(10,608)
(うち石綿健康被害救済給付費)	(5,613,393)	—
経常収益	6,377,021	105,036
(うち石綿健康被害救済事業交付金収益)	(6,373,704)	(105,018)
当期純利益	—	—
当期総利益	—	—

(注) 17事業年度は、18年3月15日から3月31日までである。

(ウ) 石綿健康被害救済基金

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
石綿健康被害救済基金残高 (政府交付金)	32,358,175	38,608,792

(エ) 主な業務実績

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
認定件数	4,544件	—
救済給付費の支給	5,523,640千円	—

ウ 基金勘定

〔この勘定は、日本国内及び開発途上地域の環境保全に取り組む民間団体への助成業務及び民間環境保全活動の振興に必要な調査研究等に関する業務等に関する経理を行うものである。〕

(ア) 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	59,883,269	41,474,841
(うち現金及び預金)	(24,357,874)	(11,587,413)
(うち投資有価証券)	(20,326,042)	(13,052,451)
負債	46,167,783	27,810,775
(うちポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金)	(24,600,869)	(20,429,024)
(うち預り維持管理積立金)	(20,714,132)	(6,712,055)
(うち運営費交付金債務)	(584,407)	(322,510)
資本	13,715,486	13,664,065
(うち資本金)	(9,401,266)	(9,401,266)
(うち資本剰余金)	(4,314,222)	(4,262,804)
(うち繰越欠損金)	(2)	(5)

(イ) 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	959,914	1,137,926
(うち国内活動助成金)	(352,668)	(437,826)
(うち海外活動助成金)	(202,680)	(235,064)
経常収益	959,917	1,137,929
(うち運営費交付金収益)	(723,101)	(905,182)

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
当期純利益	3	3
当期総利益	3	3
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
当期総利益	3	3
前期繰越欠損金	5	8
(損失処理額)		
次期繰越欠損金	2	5

⑼ 地球環境基金

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
地球環境基金残高	13,715,489	13,664,070
(うち政府出資金)	(9,401,266)	(9,401,266)
(うち民間等出えん金)	(4,314,222)	(4,262,804)

⑽ ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金残高	24,600,869	20,429,024
(うち国庫補助金)	(12,061,365)	(10,026,209)
(うち都道府県補助金)	(12,065,278)	(9,930,683)
(うち民間出えん金)	(474,225)	(472,131)

⑾ 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
(地球環境基金事業)			
民間活動助成事業	件数	170件	202件
	金額	578,698千円	703,716千円
(ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金事業)			
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成事業	件数	1件	1件
	金額	46,169千円	36,643千円

エ 承継勘定

〔この勘定は、既に着手している建設譲渡事業並びに設置又は譲渡された施設等の割賦金債権又は貸付債権の管理及び回収に関する業務等に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	165,295,645	197,071,400
(うち割賦譲渡元金)	(122,800,355)	(134,522,345)
(うち貸付金)	(35,637,818)	(44,062,630)
(うち貸倒引当金)	(△ 16,744,284)	(△ 19,237,746)
負債	161,530,055	194,653,253
(うち1年内返済予定長期借入金)	(33,060,679)	(43,355,088)
(うち長期借入金)	(98,712,023)	(125,672,702)
(うち運営費交付金債務)	(1,663,614)	(1,339,384)
資本	3,765,590	2,418,146
(うち資本金)	(571,727)	(571,727)
(うち資本剰余金)	(△ 17,228)	(△ 9,273)
(うち利益剰余金)	(3,211,091)	(1,855,693)

⑴ 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	21,934,869	30,501,605
(うち事業資産譲渡原価)	(14,506,113)	(21,173,144)
経常収益	23,290,267	31,672,888
(うち運営費交付金収益)	(634,360)	(365,372)
(うち事業資産譲渡高)	(13,754,840)	(21,105,396)
当期純利益	1,355,398	1,171,283
当期総利益	1,355,398	1,171,283

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	1,355,398	1,171,283
(利益処分額)		
積立金	1,355,398	1,171,283

⑺ 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
(建設譲渡事業)			
譲渡件数		2件	1件
割賦金総額		1,342,016千円	136,817千円
割賦譲渡元金収入等	金額	14,672,993千円	24,194,736千円
(うち繰上償還)		(1,420,131千円)	(7,377,777千円)
(うち割賦譲渡元金償却)		(1,207,902千円)	(3,109,789千円)
事業年度末割賦譲渡元金残高		127,602,094千円	141,238,689千円
(貸付事業)			
貸付金回収等	金額	8,885,451千円	16,726,082千円
(うち繰上償還)		(363,960千円)	(962,216千円)
(うち貸付金償却)		(285,991千円)	(112,346千円)
事業年度末貸付金残高	件数	190件	220件
	金額	35,777,730千円	44,663,182千円
上記貸付金等残高の独立行政法人会計基準による分類			
一般債権		103,708,878千円	118,790,298千円
貸倒懸念債権		54,729,295千円	59,794,677千円
破産更生債権等		4,941,650千円	7,316,895千円
計		163,379,824千円	185,901,871千円
貸倒引当金		19,880,575千円	23,860,828千円

〔貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。〕

(24) 独立行政法人中小企業基盤整備機構

この独立行政法人は、中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資、助成及び債務の保証、地域における施設の整備、共済制度の運営等の事業を行い、もって中小企業者その他の事業者の事業活動の活性化のための基盤を整備することを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で1兆0962億8468万余円(うち国の出資1兆0952億8468万余円)となっている。

同法人の会計は、一般、産業基盤整備、施設整備等、小規模企業共済、中小企業倒産防止共済、工業再配置等業務特別、産炭地域経過業務特別及び出資承継の8勘定に区分して経理されており、その勘定別の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 一般勘定

〔この勘定は、中小企業者の事業活動に係る助言、中小企業大学校における人材育成、中小企業者の行う連携や事業の共同化等に必要な資金の貸付け及び創業・経営革新等の支援のための出資、助成等の各種業務に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	996,471,217	981,379,382
(うち有価証券)	(126,794,737)	(39,000,000)
(うち事業貸付金)	(473,066,735)	(545,354,404)
(うち投資有価証券)	(313,230,710)	(276,925,903)

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
負債	24,496,739	25,236,099
(うち運営費交付金債務)	(4,613,703)	(1,791,262)
(うち資産見返負債)	(4,241,908)	(3,502,666)
(うち長期借入金)	(6,537,296)	(7,128,961)
資本	971,974,478	956,143,282
(うち資本金)	(935,276,187) (注1)	(935,276,187)
(うち資本剰余金)	(△ 3,005,398)	(△ 1,738,888)
(うち利益剰余金)	(39,703,689)	(22,605,984)

(注1) 損益外減価償却累計額△3,413,921千円及び損益外減損損失累計額△42,077千円が含まれている。

(イ) 損益計算書

区分	18事業年度	(17事業年度)
	千円	千円
経常費用	28,602,550	28,847,597
(うち経営基盤強化業務費)	(16,187,306)	(15,110,987)
経常収益	24,768,603	25,490,887
(うち運営費交付金収益)	(12,997,921)	(15,007,757)
(うち貸付金利息収入)	(4,782,093)	(5,166,578)
経常損失	3,833,947	3,356,710
臨時損失	3,485	57,415
臨時利益	20,966,038	152,488
法人税、住民税及び事業税	30,587	21,898
過年度法人税、住民税及び事業税	312	14,816
当期純利益(△当期純損失)	17,097,705	△ 3,298,352
目的積立金取崩額	2,989,204	3,741,498
当期総利益	20,086,910	443,146
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	20,086,910	443,146
(利益処分額)		
積立金	20,086,910	443,146

(ウ) 主な業務実績

a 貸付業務

区分		18事業年度	(17事業年度)
貸付け	件数	60件	51件
	金額	10,597,828千円	11,035,935千円
貸付金回収等	金額	90,954,192千円	85,873,693千円
(うち繰上償還)		(19,866,715千円)	(28,021,255千円)
(うち貸付金償却)		(8,473,689千円)	(4,863,454千円)
事業年度末貸付金残高	件数	3,933件	4,231件
	金額	531,040,921千円	611,397,285千円
上記貸付金残高の独立行政法人会計基準による分類			
一般債権		412,569,102千円	434,910,845千円
貸倒懸念債権		60,497,632千円	110,443,558千円
破産更生債権等		57,974,186千円	66,042,881千円
貸倒引当金		111,616,415千円	140,704,952千円

〔貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。〕

b 出資業務

区分		18事業年度	(17事業年度)
出資	会社数	47社	46社
	金額	16,821,949千円	14,431,752千円
事業年度末出資金残高	会社数	168社	144社
	金額	80,966,211千円	71,885,578千円

イ　産業基盤整備勘定

〔この勘定は、事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証等に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資産	36,120,788	35,662,409
(うち現金及び預金)	(10,304,862)	(7,723,985)
(うち投資有価証券)	(23,405,054)	(18,435,546)
(うち求償権)	(4,393,747)	(6,155,139)
負債	342,066	546,482
(うち退職給付引当金)	(151,942)	(151,439)
(うち保証債務損失引当金)	(174,560)	(382,133)
資本	35,778,722	35,115,927
(うち資本金)	(33,573,968)	(33,573,968)
	(注2)	
(うち資本剰余金)	(899,080)	(899,612)
(うち利益剰余金)	(1,305,673)	(642,346)

(注2)　損益外減価償却累計額△1,340千円が含まれている。

⑴ 損益計算書

区分	18事業年度	(17事業年度)
	千円	千円
経常費用	141,021	314,447
(うち経営基盤強化業務費)	(110,359)	(284,060)
経常収益	571,544	426,255
(うち債務保証料収入)	(54,609)	(70,504)
(うち財務収益)	(510,235)	(350,376)
経常利益	430,522	111,807
臨時損失	21,297	—
臨時利益	254,135	93,807
法人税、住民税及び事業税	34	35
過年度法人税、住民税及び事業税	—	26
当期純利益	663,326	205,552
当期総利益	663,326	205,552
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	663,326	205,552
(利益処分額)		
積立金	663,326	205,552

⑼ 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
増加した保証債務	金額	35,000千円	—
減少した保証債務	金額	3,121,977千円	4,143,166千円
年度末保証債務残高	件数	112件	132件
	金額	17,727,832千円	20,814,810千円

ウ　施設整備等勘定

〔この勘定は、地域における新事業創出等のための事業用地の造成、管理、賃貸及び譲渡等の業務に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資産	48,597,511	47,600,688
(うち現金及び預金)	(7,110,790)	(3,715,967)
(うち建物)	(10,999,915)	(9,494,971)
(うち関係会社株式)	(9,552,165)	(10,778,470)

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
負債	16,189,886	17,769,005
(うち地域振興整備債券)	(4,001,700)	(7,794,300)
(うち長期借入金)	(5,078,597)	(6,639,298)
資本	32,407,624	29,831,682
(うち資本金)	(51,271,000)	(49,623,000)
(うち資本剰余金)	(△ 1,007)	(△ 1,213)
(うち繰越欠損金)	(18,862,368)	(19,790,104)

⑷ 損益計算書

区分	18事業年度	(17事業年度)
	千円	千円
経常費用	4,006,421	2,823,059
(うち経営基盤強化業務費)	(2,995,593)	(1,979,836)
経常収益	3,779,423	3,870,733
(うち不動産関係事業収入)	(3,313,665)	(2,980,257)
経常利益(△経常損失)	△ 226,997	1,047,673
臨時損失	396	1,268
臨時利益	1,159,452	658,853
法人税、住民税及び事業税	4,288	3,809
過年度法人税、住民税及び事業税	34	2,531
当期純利益	927,736	1,698,917
当期総利益	927,736	1,698,917
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
当期総利益	927,736	1,698,917
前期繰越欠損金	19,790,104	21,489,021
(損失処理額)		
次期繰越欠損金	18,862,368	19,790,104

⑷ 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
土地の売却実績	件数	9件	8件
	面積	10ha	10ha
	金額	1,912,907千円	1,861,341千円

エ 小規模企業共済勘定

〔この勘定は、小規模企業共済事業及び小規模企業共済契約者に対する資金の貸付事業に関する経理を行うものである。〕

⑷ 貸借対照表

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資産	10,170,062,108	9,816,161,119
(うち信託資産)	(1,686,089,304)	(1,821,505,163)
(うち貸付有価証券担保預り運用資産)	(1,993,841,458)	(1,768,050,086)
(うち投資有価証券)	(5,033,905,113)	(4,652,607,405)
負債	10,649,859,924	10,389,201,146
(うち運営費交付金債務)	(139,253)	(413,664)
(うち貸付有価証券担保預り金)	(1,993,841,458)	(1,768,050,086)
(うち責任準備金)	(8,592,059,589)	(8,558,796,261)
資本	△ 479,797,816	△ 573,040,027
(うち資本金)	(15,518,000)	(15,518,000)
	(注3)	
(うち資本剰余金)	(△ 9,489)	(△ 7,121)
(うち繰越欠損金)	(495,306,327)	(588,550,906)

(注3) 損益外減価償却累計額分である。

⑷　損　益　計　算　書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　費　用	608,549,283	599,239,382
(うち経営環境対応業務費)	(608,160,667)	(598,876,983)
経　常　収　益	701,794,934	892,469,831
(うち運営費交付金収益)	(4,071,195)	(3,873,391)
(うち共済事業掛金等収入)	(510,995,490)	(504,375,181)
(うち資産運用収入)	(177,113,866)	(376,629,857)
経　常　利　益	93,245,650	293,230,448
臨　時　損　失	77	—
法人税、住民税及び事業税	976	779
過年度法人税、住民税及び事業税	17	566
当　期　純　利　益	93,244,579	293,229,103
当　期　総　利　益	93,244,579	293,229,103
(損　失　の　処　理)		
(当期未処理損失)		
当　期　総　利　益	93,244,579	293,229,103
前　期　繰　越　欠　損　金	588,550,906	881,780,009
(損　失　処　理　額)		
次　期　繰　越　欠　損　金	495,306,327	588,550,906

⑺　主な業務実績

区　　分		18事業年度	(17事業年度)
共　済　契　約	契約件数	92,961件	91,052件
	事業年度末契約件数	1,702,236件	1,720,607件
共　済　金　の　支　払	件　数	50,322件	49,788件
	金　額	523,810,228千円	506,515,182千円
貸　付　け	件　数	136,970件	135,319件
	金　額	435,427,590千円	416,266,690千円
貸　付　金　回　収	金　額	412,581,717千円	389,518,628千円
事業年度末貸付金残高	件　数	120,797件	118,131件
	金　額	378,153,806千円	355,307,933千円

オ　中小企業倒産防止共済勘定

〔この勘定は、中小企業倒産防止共済事業に関する経理を行うものである。〕

⑺　貸　借　対　照　表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　産	612,933,949	604,083,967
(うち事業貸付金)	(132,941,284)	(162,895,511)
(うち投資有価証券)	(310,756,835)	(311,459,743)
負　債	565,529,698	556,673,883
(うち運営費交付金債務)	(204,102)	(103,274)
(うち倒産防止共済基金)	(500,442,777)	(499,099,964)
(うち完済手当金準備基金)	(33,909,599)	(27,057,404)
資　本	47,404,250	47,410,083
(うち資本金)	(47,421,855)	(47,421,855)
	(注4)	
(うち資本剰余金)	(△ 31,474)	(△ 20,404)
(うち利益剰余金)	(13,869)	(8,633)

(注4)損益外減価償却累計額分である。

⑺　損　益　計　算　書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　費　用	43,437,912	43,576,526
(うち経営環境対応業務費)	(43,123,022)	(43,231,921)

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常収益	49,261,623	48,779,264
(うち運営費交付金収益)	(1,466,887)	(1,505,463)
(うち共済事業掛金等収入)	(43,108,335)	(43,498,101)
(うち資産運用収入)	(2,696,974)	(1,623,072)
経常利益	5,823,710	5,202,737
臨時損失	6,861,446	7,557,249
臨時利益	1,043,899	2,359,260
法人税、住民税及び事業税	909	749
過年度法人税、住民税及び事業税	17	544
当期純利益	5,236	3,454
当期総利益	5,236	3,454
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	5,236	3,454
(利益処分額)		
積立金	5,236	3,454

⑺ 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
共済契約	契約件数	15,004件	13,545件
	事業年度末契約件数	300,433件	309,643件
貸付け	件数	13,322件	13,776件
	金額	44,354,100千円	48,023,000千円
貸付金回収等	金額	84,343,063千円	100,247,175千円
(うち貸付金償却)		(15,017,833千円)	(19,217,588千円)
事業年度末貸付金残高	件数	52,403件	63,309件
	金額	173,517,652千円	213,506,615千円
上記貸付金残高の独立行政法人会計基準による分類			
一般債権		102,275,843千円	129,983,717千円
貸倒懸念債権		30,665,440千円	32,911,794千円
破産更生債権等		40,576,367千円	50,611,104千円
貸倒引当金		65,691,375千円	81,732,501千円

〔貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。〕

カ 工業再配置等業務特別勘定

〔この勘定は、旧地域振興整備公団から承継した工業再配置の促進等に必要な工場用地等の管理、譲渡に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	58,813,035	55,679,952
(うち現金及び預金)	(16,032,995)	(5,892,464)
(うち割賦売掛金)	(11,615,635)	(10,868,126)
(うち販売用不動産)	(16,030,165)	(18,743,543)
負債	50,847,523	51,153,810
(うち1年以内償還予定債券)	(11,800,000)	(—)
(うち地域振興整備債券)	(36,200,000)	(48,000,000)
資本	7,965,511	4,526,141
(うち資本金)	(4,360,000)	(4,360,000)
	(注5)	
(うち資本剰余金)	(△ 7,920)	(△ 6,783)
(うち利益剰余金)	(3,613,432)	(172,925)

(注5) 損益外減価償却累計額△7,308千円が含まれている。

⑷　損　益　計　算　書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　費　用	6,374,389	7,583,982
(うち産業用地業務費)	(5,804,989)	(6,896,035)
経　常　収　益	9,608,821	10,657,053
(うち不動産関係事業収入)	(9,415,960)	(10,071,306)
経　常　利　益	3,234,432	3,073,071
臨　時　損　失	—	43,701
臨　時　利　益	223,457	69,116
法人税、住民税及び事業税	17,349	17,696
過年度法人税、住民税及び事業税	34	12,561
当　期　純　利　益	3,440,506	3,068,228
当　期　総　利　益	3,440,506	3,068,228
(利　益　の　処　分)		
(当期未処分利益)		
当　期　総　利　益	3,440,506	3,068,228
前　期　繰　越　欠　損　金	—	2,895,303
(利　益　処　分　額)		
積　立　金	3,440,506	172,925

⑼　主な業務実績

区　　分		18事業年度	(17事業年度)
土地の売却実績	件　数	60件	83件
	面　積	55ha	64ha
	金　額	8,908,069千円	9,657,672千円

キ　産炭地域経過業務特別勘定

〔この勘定は、旧地域振興整備公団から承継した旧産炭地域の振興に必要な土地の管理、譲渡等に関する経理を行うものである。〕

⑺　貸　借　対　照　表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　産	46,283,403	22,400,547
(うち現金及び預金)	(17,345,693)	(3,754,859)
(うち割賦売掛金)	(6,198,842)	(4,800,278)
(うち販売用不動産)	(4,202,945)	(7,007,223)
負　債	46,298,766	39,811,136
(うち長期預り補助金等)	(11,825,475)	(489,682)
(うち地域振興整備債券)	(18,200,000)	(26,200,000)
資　本	△ 15,362 (注６)	△ 17,410,589
(うち資本剰余金)	(△ 15,362)	(△ 6,512)
(うち繰越欠損金)	(—)	(17,404,076)

(注６)　損益外減価償却累計額△6,304 千円及び損益外減損損失累計額△6,165 千円が含まれている。

⑷　損　益　計　算　書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　費　用	4,535,294	3,247,984
(うち産業用地業務費)	(4,319,527)	(2,985,520)
経　常　収　益	21,838,257	4,286,236
(うち補助金等収益)	(16,786,557)	(163,305)
(うち不動産関係事業収入)	(4,811,879)	(3,981,338)
経　常　利　益	17,302,962	1,038,252
臨　時　損　失	16,210	—
臨　時　利　益	118,927	49,805
法人税、住民税及び事業税	1,603	2,060

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
過年度法人税、住民税及び事業税	—	1,683
当期純利益	17,404,076	1,084,313
当期総利益	17,404,076	1,084,313
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
当期総利益	17,404,076	1,084,313
前期繰越欠損金	17,404,076	18,488,389
(損失処理額)		
次期繰越欠損金	—	17,404,076

⑼ 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
土地の売却実績	件数	24件	22件
	面積	67ha	84ha
	金額	4,662,563千円	3,851,506千円

ク 出資承継勘定

〔この勘定は、旧産業基盤整備基金が行っていた出資事業により取得した株式を承継し、その管理、処分に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	7,666,394	7,716,208
(うち現金及び預金)	(2,873,571)	(2,446,691)
(うち投資有価証券)	(3,978,999)	(4,467,758)
(うち関係会社株式)	(799,310)	(800,972)
負債	44,667	68,888
(うち退職給付引当金)	(40,973)	(59,554)
資本	7,621,727	7,647,319
(うち資本金)	(8,863,671)	(8,863,671)
(うち繰越欠損金)	(1,241,944)	(1,216,351)

⑴ 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	111,297	533,876
(うち経営基盤強化業務費)	(103,669)	(522,152)
経常収益	70,039	422,142
(うち出資金収益)	(60,700)	(142,578)
経常損失	41,258	111,733
臨時損失	—	22,451
臨時利益	15,674	10
法人税、住民税及び事業税	9	13
過年度法人税、住民税及び事業税	—	10
当期純損失	25,592	134,198
当期総損失	25,592	134,198
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
当期総損失	25,592	134,198
前期繰越欠損金	1,216,351	1,082,153
(損失処理額)		
次期繰越欠損金	1,241,944	1,216,351

⑼ 主な業務実績

区分		18事業年度末	(17事業年度末)
出資残高	会社数	28社	28社
	金額	4,778,310千円	5,268,731千円

なお、この法人について検査した結果、「第３章　個別の検査結果」に「独立行政法人中小企業基盤整備機構が出資している第三セクターのうち関係会社に対する出資金の管理及び事業の支援が適切に行われるよう意見を表示したもの」(606 ページ参照)を、「第４章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「独立行政法人及び国立大学法人における情報システムの調達等に関する契約の競争性、経済性の状況並びに業務・システムの最適化に係る取組状況について」(959 ページ参照)を掲記した。

(25)　独立行政法人都市再生機構

この独立行政法人は、次の業務を行うことなどにより都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与することを目的として設置されているものである。

①　機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市において、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務

②　都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理等に関する業務

その資本金は 18 事業年度末現在で 9164 億 0095 万余円(うち国の出資 9144 億 0062 万余円)となっている。

同法人の会計は、都市再生及び宅地造成等経過の２勘定に区分して経理されており、その勘定別の 18 事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

ア　都市再生勘定

〔この勘定は、賃貸住宅業務及び既成市街地整備改善業務に関する経理を行うものである。〕

(ｱ)　貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	13,536,913,959	13,737,265,563
(うち土地)	(8,272,654,007)	(8,238,831,008)
(うち建物)	(3,323,564,657)	(3,244,409,019)
負債	13,034,758,307	13,323,118,325
(うち長期借入金)	(10,271,357,984)	(10,380,373,762)
(うち都市再生債券)	(962,430,000)	(1,406,840,000)
資本	502,155,651	414,147,238
(うち資本金)	(828,710,912)	(796,610,912)
(うち資本剰余金)	(21,494,932)	(17,368,137)

(ｲ)　損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	862,212,827	897,791,752
(うち賃貸住宅業務費)	(362,463,446)	(335,737,369)
(うち財務費用)	(285,629,911)	(266,884,282)
経常収益	1,027,235,830	1,083,640,028
(うち賃貸住宅業務収入)	(633,557,740)	(631,023,243)
(うち既成市街地整備改善業務収入)	(285,558,883)	(323,292,365)
経常利益	165,023,002	185,848,276
臨時損失	31,502,922	2,471,712
臨時利益	21,880,538	308,496
当期純利益	155,400,618	183,685,060
宅地造成等経過勘定へ繰入	103,619,000	―
当期総利益	51,781,618	183,685,060
(損失の処理)		
(当期未処理損失)		
当期総利益	51,781,618	183,685,060

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
前期繰越欠損金	399,831,811	583,516,871
(損失処理額)		
次期繰越欠損金	348,050,193	399,831,811

⑺ 主な業務実績

区分	18事業年度	(17事業年度)
都市機能更新	24地区	25地区
土地有効利用	39地区	54地区
防災公園街区整備	10地区	8地区
居住環境整備		
市街地再開発	25地区	29地区
民間供給支援	4地区	5地区
再開発分譲住宅等	476戸	340戸
賃貸住宅の建設		
住宅の建設	4,256戸	4,229戸
建替の着手	2,223戸	2,520戸
増改築	5,967戸	7,183戸
高齢者向け優良賃貸住宅	1,579戸	2,054戸
賃貸住宅の供給		
住宅の供給	7,371戸	5,694戸
賃貸住宅の事業年度末現在管理戸数	768,608戸	767,362戸
既成市街地整備改善		
整備敷地譲渡	82.5ha	52.3ha
施設譲渡	5.0ha	2.7ha
敷地賃貸	7.0ha	11.7ha

イ 宅地造成等経過勘定

〔この勘定は、市街地整備特別業務、公園特別業務及び分譲住宅特別業務に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	2,714,008,449	2,984,203,100
(うち土地)	(569,906,469)	(574,304,310)
(うち建設仮勘定)	(441,476,579)	(526,091,966)
負債	2,773,854,225	3,087,821,504
(うち長期借入金)	(1,170,253,575)	(1,889,339,696)
(うち都市再生債券)	(480,000,000)	(200,000,000)
資本	△ 59,845,775	△ 103,618,404
(うち資本金)	(87,690,038)	(87,690,038)
(うち繰越欠損金)	(147,535,814)	(191,308,442)

⑻ 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	488,347,302	572,445,027
(うち市街地整備特別業務費)	(365,049,026)	(382,046,525)
(うち販売用不動産等評価損)	(94,125,094)	(136,321,597)
経常収益	452,317,302	466,781,574
(うち市街地整備特別業務収入)	(379,456,124)	(372,826,441)
(うち補助金等収益)	(45,442,232)	(52,647,352)
経常損失	36,029,999	105,663,453
臨時損失	23,816,807	5,160
臨時利益	435	108,029
当期純損失	59,846,371	105,560,584
都市再生勘定より受入	103,619,000	—

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
当期総利益(△当期総損失)	43,772,628	△ 105,560,584
(損 失 の 処 理)		
(当期未処理損失)		
当期総利益(△当期総損失)	43,772,628	△ 105,560,584
前 期 繰 越 欠 損 金	191,308,442	85,747,858
(損 失 処 理 額)		
次 期 繰 越 欠 損 金	147,535,814	191,308,442

㈣　主な業務実績

区　　分	18事業年度	(17事業年度)
ニュータウン整備		
大都市圏	53地区	60地区
地方都市	9地区	9地区
宅地の供給		
分譲	425.2ha	509.9ha
賃貸	63.6ha	150.4ha

なお、この法人について検査した結果、「第３章　個別の検査結果」に「建物等の移転補償の実施に当たり、地区別補正率の適用を誤ったため、補償費が過大となっているもの」(617ページ参照)を、「第４章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「独立行政法人及び国立大学法人における情報システムの調達等に関する契約の競争性、経済性の状況並びに業務・システムの最適化に係る取組状況について」(959ページ参照)を掲記した。

(26)　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

この独立行政法人は、高速道路に係る道路資産の保有並びに東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社(以下「会社」と総称する。)に対する貸付け、日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団から承継した債務(以下「承継債務」という。)その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で４兆5965億7454万余円(うち国の出資３兆4885億3910万余円)となっている。

同法人の会計は、高速道路及び鉄道の２勘定に区分して経理されており、その勘定別の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。(注１)

(注１)　同法人の17事業年度は、17年10月１日から18年３月31日までである。

ア　高速道路勘定

〔　この勘定は、高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け並びに承継債務等の返済に係る業務等に関する経理を行うものである。〕

㈠　貸借対照表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	42,168,175,830	42,823,372,215
(うち構築物)	(28,339,455,879)	(28,873,406,723)
(うち土地)	(7,965,879,975)	(7,955,566,326)
負債	36,307,891,910	37,480,765,518
(うち機構債)	(20,071,138,800)	(21,290,513,700)
(うち長期借入金)	(10,960,717,048)	(11,431,401,033)

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資本	5,860,283,919	5,342,606,697
(うち資本金)	(4,575,684,042)	(4,442,984,042)
(うち資本剰余金)	(847,605,416)	(847,573,434)
(うち利益剰余金)	(436,994,460)	(52,049,220)

⑷ 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	1,513,091,765	783,483,873
(うち道路資産貸付業務費)	(898,313,442)	(454,288,481)
(うち財務費用)	(607,584,049)	(325,979,124)
経常収益	1,886,973,968	826,156,077
(うち道路資産貸付料収入)	(1,877,364,511)	(823,714,285)
経常利益	373,882,202	42,672,204
臨時損失	295,084	1,182,439
臨時利益	11,358,122	10,559,455
当期純利益	384,945,240	52,049,220
当期総利益	384,945,240	52,049,220
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	384,945,240	52,049,220
(利益処分額)		
積立金	384,945,240	52,049,220

⑼ 主な業務実績

区分	18事業年度	(17事業年度)
道路資産の年度末保有・貸付延長	9,971㎞	9,964㎞
会社からの債務引受額	140,220,000千円	118,031,000千円
機構債の発行による資金の調達額	2,720,000,000千円	1,281,000,000千円
債務返済額	4,033,528,886千円	2,331,153,468千円
年度末債務残高	36,112,502,311千円	37,285,811,198千円

イ 鉄道勘定

〔この勘定は、本州と四国を連絡する鉄道施設の管理及び当該鉄道施設を鉄道事業者に利用させる業務等に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	302,969,977	344,882,168
(うち構築物)	(252,725,093)	(261,326,967)
(うち土地)	(32,827,179)	(32,827,179)
負債	281,623,517	320,903,613
(うち鉄道施設建設見返債務)	(270,891,880)	(310,343,288)
資本	21,346,460	23,978,554
(うち資本金)	(20,890,500)	(20,890,500)
	(注２)	
(うち資本剰余金)	(1,297,790)	(3,359,250)
(うち繰越欠損金)	(841,829)	(271,196)

(注２) 損益外減損損失累計額△2,061,460 千円が含まれている。

⑷ 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	9,890,070	4,776,224
(うち鉄道施設利用業務費)	(9,884,889)	(4,773,552)
経常収益	9,356,072	4,575,734
(うち鉄道施設建設見返債務戻入)	(8,405,073)	(4,275,131)
経常損失	533,997	200,489

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
臨　時　損　失	36,636	70,706
当　期　純　損　失	570,633	271,196
当　期　総　損　失	570,633	271,196
(損 失 の 処 理)		
(当期未処理損失)		
当　期　総　損　失	570,633	271,196
前 期 繰 越 欠 損 金	271,196	—
(損 失 処 理 額)		
次 期 繰 越 欠 損 金	841,829	271,196

⑼ 主な業務実績

区　　分	18事業年度	(17事業年度)
年 度 末 保 有 延 長	35㎞	35㎞

(27) 独立行政法人日本原子力研究開発機構

この独立行政法人は、原子力に関する基礎的研究及び応用の研究並びに核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉及びこれに必要な核燃料物質の開発並びに核燃料物質の再処理に関する技術及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術の開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、これらの成果の普及等を行い、もって人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に資する原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与することを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で8085億9449万余円(うち国の出資7921億7511万余円)となっている。

同法人の会計は、一般及び電源利用の2勘定に区分して経理されており、その勘定別の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。(注1)

(注1) 同法人の17事業年度は、17年10月1日から18年3月31日までである。

ア 一 般 勘 定

⑺ 貸 借 対 照 表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　　産	269,764,919	272,518,650
(う　ち　建　物)	(73,541,579)	(80,292,006)
(う　ち　土　地)	(67,738,560)	(67,869,158)
負　　債	41,672,969	19,802,041
(うち運営費交付金債務)	(4,649,290)	(2,743,216)
(う　ち　未　払　金)	(10,990,005)	(7,547,739)
(うち資産見返負債)	(22,775,200)	(3,758,677)
資　　本	228,091,949	252,716,608
(う　ち　資　本　金)	(264,331,127)	(264,331,127)
(うち資本剰余金)	(△ 35,817,416)(注2)	(△ 11,079,617)
(うち繰越欠損金)	(△ 421,760)	(△ 534,900)

(注2) 損益外減価償却累計額△34,018,063千円及び損益外減損損失累計額△2,931,911千円が含まれている。

⑻ 損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　費　用	64,844,734	34,179,961
(う　ち　業　務　費)	(56,526,370)	(27,811,275)
経　常　収　益	64,985,040	33,673,523
(うち運営費交付金収益)	(56,125,587)	(27,241,508)
(うち政府受託研究収入)	(3,850,802)	(4,468,157)
経常利益(△経常損失)	140,306	△ 506,437
臨　時　損　失	53,871	27,492
臨　時　利　益	53,871	27,492
法人税、住民税及び事業税	27,166	28,463

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
当期純利益(△当期純損失)	113,140	△ 534,900
当期総利益(△当期総損失)	113,140	△ 534,900
(損 失 の 処 理)		
(当期未処理損失)		
当期総利益(△当期総損失)	113,140	△ 534,900
前 期 繰 越 欠 損 金	534,900	―
(損 失 処 理 額)		
次 期 繰 越 欠 損 金	421,760	534,900

㈼ 主な業務実績

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
我が国の存立基盤となるエネルギーの安定確保と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発	12,019,863	5,923,427
量子ビーム利用の新たな領域の開拓により科学技術の進展と産業の振興に貢献するための研究開発	11,059,020	5,046,998
原子力利用の安全の確保と核不拡散に貢献するための活動及び原子力活動の共通的科学技術基盤の高度化	20,731,501	9,899,801
自らの原子力施設の廃止措置及び自らの放射性廃棄物の処理・処分	5,498,840	2,960,953
我が国における原子力研究開発の中核機関としての国内外との連携強化と社会からの要請に応えていくための活動	12,712,334	8,773,654

イ 電源利用勘定

〔この勘定は、核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉の開発、核燃料物質の再処理技術の開発等の電源利用対策業務に関する経理を行うものである。〕

㈼ 貸 借 対 照 表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　　産	520,218,891	560,261,192
(う ち 機 械 ・ 装 置)	(147,499,179)	(187,920,189)
(う ち 建 設 仮 勘 定)	(164,319,229)	(154,599,551)
負　　債	62,212,729	38,638,900
(うち運営費交付金債務)	(8,796,585)	(4,677,427)
(う ち 未 払 金)	(17,867,436)	(8,204,174)
(うち資産見返負債)	(30,693,979)	(14,661,799)
資　　本	458,006,162	521,622,291
(う ち 資 本 金)	(544,263,362) (注３)	(544,263,362)
(う ち 資 本 剰 余 金)	(△ 91,503,593)	(△ 24,691,051)
(う ち 利 益 剰 余 金)	(5,246,393)	(2,049,980)

(注３) 損益外減価償却累計額△74,033,458千円及び損益外減損損失累計額△15,713,018千円が含まれている。

㈽ 損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経 常 費 用	95,121,460	50,536,448
(う ち 業 務 費)	(85,812,238)	(46,464,783)
経 常 収 益	98,349,756	52,653,355
(うち運営費交付金収益)	(86,227,173)	(36,304,716)
(うち再処理施設収入)	(4,953,316)	(4,544,093)

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常利益	3,228,296	2,116,906
臨時損失	35,233	36,396
臨時利益	35,200	36,396
法人税、住民税及び事業税	31,850	66,925
当期純利益	3,196,412	2,049,980
当期総利益	3,196,412	2,049,980
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	3,196,412	2,049,980
(利益処分額)		
積立金	3,196,412	2,049,980

㈣ 主な業務実績

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
我が国の存立基盤となるエネルギーの安定確保と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発	67,626,356	35,505,881
原子力利用の安全の確保と核不拡散に貢献するための活動及び原子力活動の共通的科学技術基盤の高度化	2,701,907	2,129,973
自らの原子力施設の廃止措置及び自らの放射性廃棄物の処理・処分	13,425,454	7,389,849
我が国における原子力研究開発の中核機関としての国内外との連携強化と社会からの要請に応えていくための活動	8,383,422	3,892,322

なお、この法人について検査した結果、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「独立行政法人及び国立大学法人における情報システムの調達等に関する契約の競争性、経済性の状況並びに業務・システムの最適化に係る取組状況について」(959ページ参照)を掲記した。

(28)　独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構

この独立行政法人は、厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第79条又は国民年金法(昭和34年法律第141号)第74条の施設及び健康保険法(大正11年法律第70号)第150条第1項又は第2項の事業(政府が管掌する健康保険に係るものに限る。)の用に供する施設であって厚生労働大臣が定めるもの(以下「年金福祉施設等」という。)の譲渡又は廃止等の業務を行うことにより、年金福祉施設等の整理を図り、もって厚生年金保険事業、国民年金事業及び政府が管掌する健康保険事業の適切な財政運営に資することを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で1792億4084万余円(全額国の出資)となっている。

同法人の会計は厚生年金、国民年金及び健康保険の3勘定に区分して経理されており、その勘定別の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。(注1)

(注1)　同法人の17事業年度は、17年10月1日から18年3月31日までである。

ア　厚生年金勘定

〔　この勘定は、厚生年金保険法の事業の用に供する施設であって、厚生労働大臣が定めるものの譲渡又は廃止等の業務に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資産	137,128,825	133,247,654
(うち現金及び預金)	(19,834,208)	(4,409,027)
(うち販売用不動産)	(117,264,858)	(128,772,722)
負債	338,591	181,733
(うち預り金)	(247,235)	(77,914)
(うち未払消費税等)	(49,902)	(3,990)
資本	136,790,234	133,065,920
(うち資本金)	(121,692,939)	(130,074,350)
	(注2)	
(うち資本剰余金)	(6,182,950)	(945,151)
(うち利益剰余金)	(10,202,626)	(2,046,418)
	(注3)	
(うち国庫納付金)	(△ 1,288,282)	—

(注2) 評価替差額金△8,098,046千円が含まれている。

(注3) 国庫納付金は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法(平成17年法律第71号)第15条第1項の規定により納付することとされている。

⑴ 損益計算書

区分	18事業年度	(17事業年度)
	千円	千円
経常費用	9,491,912	2,618,101
(うち業務費)	(9,385,342)	(2,535,570)
経常収益	17,648,120	4,664,519
(うち業務収入)	(17,634,495)	(4,664,518)
経常利益	8,156,208	2,046,418
臨時損失	42,048	1,715,303
臨時利益	42,048	1,715,303
当期純利益	8,156,208	2,046,418
当期総利益	8,156,208	2,046,418
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	8,156,208	2,046,418
前期繰越利益	2,046,418	—
(利益処分額)		
次期繰越利益	10,202,626	2,046,418

⑼ 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
年金福祉施設等の売却実績	物件数	33件	6件
	金額	17,618,295千円	4,656,474千円

イ 国民年金勘定

〔この勘定は、国民年金法の事業の用に供する施設であって、厚生労働大臣が定めるものの譲渡又は廃止等の業務に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資産	32,913,481	33,090,635
(うち現金及び預金)	(4,133,508)	(110,068)
(うち販売用不動産)	(28,771,217)	(32,974,863)
負債	152,455	77,568
(うち預り金)	(68,261)	(50,739)
(うち未払消費税等)	(61,531)	(2,332)
資本	32,761,026	33,013,066
(うち資本金)	(29,865,964)	(33,507,557)
	(注4)	
(うち資本剰余金)	(1,322,610)	(△ 405,018)
(うち利益剰余金又は△繰越欠損金)	(1,572,451)	(△ 89,472)

(注4) 評価替差額金△2,760,977千円が含まれている。

(イ) 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	2,728,147	221,275
(うち業務費)	(2,701,283)	(200,204)
経常収益	4,261,120	131,803
(うち業務収入)	(4,259,151)	(131,803)
経常利益(△経常損失)	1,532,972	△ 89,472
臨時損失	10,862	670,968
臨時利益	139,813	670,968
当期純利益(△当期純損失)	1,661,923	△ 89,472
当期総利益(△当期総損失)	1,661,923	△ 89,472
(利益の処分又は損失の処理)		
(当期未処分利益又は当期未処理損失)		
当期総利益(△当期総損失)	1,661,923	△ 89,472
前期繰越欠損金	89,472	—
(利益処分額又は損失処理額)		
次期繰越利益(△次期繰越欠損金)	1,572,451	△ 89,472

(ウ) 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
年金福祉施設等の売却実績	物件数	21件	3件
	金額	4,254,295千円	129,362千円

ウ 健康保険勘定

〔この勘定は、健康保険法の事業の用に供する施設であって、厚生労働大臣が定めるものの譲渡又は廃止等の業務に関する経理を行うものである。〕

(ア) 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資産	32,234,797	25,582,394
(うち現金及び預金)	(5,108,008)	(25,462)
(うち販売用不動産)	(27,120,583)	(25,551,527)
負債	128,549	71,202
(うち未払金)	(27,880)	(23,649)
(うち未払消費税等)	(77,963)	(93)
資本	32,106,247	25,511,192
(うち資本金)	(27,681,939) (注5)	(26,154,808)
(うち資本剰余金)	(2,279,329)	(△ 570,538)
(うち利益剰余金又は△繰越欠損金)	(2,144,978)	(△ 73,077)

(注5) 評価替差額金△1,767,987千円が含まれている。

(イ) 損益計算書

区分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常費用	3,071,656	109,573
(うち業務費)	(3,048,654)	(93,126)
経常収益	5,289,712	36,496
(うち業務収入)	(5,285,629)	(36,496)
経常利益(△経常損失)	2,218,055	△ 73,077
臨時損失	42,225	810,119
臨時利益	42,225	810,119
当期純利益(△当期純損失)	2,218,055	△ 73,077
当期総利益(△当期総損失)	2,218,055	△ 73,077
(利益の処分又は損失の処理)		
(当期未処分利益又は当期未処理損失)		
当期総利益(△当期総損失)	2,218,055	△ 73,077
前期繰越欠損金	73,077	—
(利益処分額又は損失処理額)		
次期繰越利益(△次期繰越欠損金)	2,144,978	△ 73,077

⑺ 主な業務実績

区分		18事業年度	(17事業年度)
年金福祉施設等の売却実績	物件数	27件	2件
	金額	5,274,504千円	33,379千円

(29) 年金積立金管理運用独立行政法人

この独立行政法人は、厚生労働大臣から寄託された積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的として設立されているものである。その資本金は18事業年度末現在で1億円(全額国の出資)となっている。

なお、同法人は、18年4月1日、年金積立金管理運用独立行政法人法(平成16年法律第105号)附則第3条第1項の規定により、国及び独立行政法人福祉医療機構が承継する資産を除き、解散した年金資金運用基金(注1)の一切の権利及び義務を承継して設立されたものである。

同法人の会計は、厚生年金、国民年金、総合及び承継資金運用の4勘定に区分して経理されており、その勘定別の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

(注1) 年金資金運用基金の18年3月31日現在における貸借対照表上の資産、負債及び資本は次のとおりである。

⑴ 厚生年金勘定の資産は80兆3730億9392万余円、負債は77兆7700億5910万余円及び資本は2兆6030億3482万余円

⑵ 国民年金勘定の資産は5兆4257億2940万余円、負債は5兆2376億0110万余円及び資本は1881億2830万余円

⑶ 総合勘定の資産は111兆3374億2332万余円、負債は111兆3370億6317万余円及び資本は3億6014万余円

⑷ 承継資金運用勘定の資産は23兆9935億1023万余円、負債は27兆4650億0126万余円及び資本は△3兆4714億9103万余円

⑸ 承継一般勘定の資産は4兆1890億7136万余円、負債は258億7016万余円及び資本は4兆1632億0120万余円

ア 厚生年金勘定

この勘定は、厚生保険特別会計の年金勘定に係る積立金から寄託された資金の管理業務に関する経理を行うものである。

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円
資産	102,920,246,177
(うち総合勘定繰入金)	(99,489,463,346)
(うち未収金)	(3,430,782,831)
負債	90,824,766,338
(運用寄託金)	
資本	12,095,479,839
(うち積立金)	(8,664,697,008)
(うち当期未処分利益)	(3,430,782,831)

⑻ 損益計算書

区分	18事業年度 千円
総合勘定分配金収入	3,430,782,831
当期純利益	3,430,782,831

区　　分	18事業年度 千円
当　期　総　利　益	3,430,782,831
（利　益　の　処　分）	
（当期未処分利益）	
当　期　総　利　益	3,430,782,831
（利　益　処　分　額）	
積　　立　　金	3,430,782,831

⑺ 主な業務実績

区　　分	18事業年度末 千円
運　用　寄　託　金　残　高	90,824,766,338

イ 国民年金勘定

〔この勘定は、国民年金特別会計の国民年金勘定に係る積立金から寄託された資金の管理業務に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区　　分	18事業年度末 千円
資　　産	6,607,845,950
（うち総合勘定繰入金）	(6,387,635,885)
（うち未収金）	(220,210,065)
負　　債	5,814,045,437
（運用寄託金）	
資　　本	793,800,513
（うち積立金）	(573,590,448)
（うち当期未処分利益）	(220,210,065)

⑴ 損益計算書

区　　分	18事業年度 千円
総合勘定分配金収入	220,210,065
当　期　純　利　益	220,210,065
当　期　総　利　益	220,210,065
（利　益　の　処　分）	
（当期未処分利益）	
当　期　総　利　益	220,210,065
（利　益　処　分　額）	
積　　立　　金	220,210,065

⑺ 主な業務実績

区　　分	18事業年度末 千円
運　用　寄　託　金　残　高	5,814,045,437

ウ 総合勘定

〔この勘定は、厚生年金勘定、国民年金勘定及び承継資金運用勘定から受け入れた資金の管理及び運用業務に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸借対照表

区　　分	18事業年度末 千円
資　　産	134,377,711,353 （注２）
（うち金銭等の信託）	(114,527,823,135)
（うち承継資金運用勘定融通資金）	(19,824,750,000)
負　　債	134,377,611,353
（うち厚生年金勘定受入金）	(99,489,463,346)
（うち承継資金運用勘定受入金）	(24,556,615,991)
資　　本	100,000

（注２） 流動資産及び投資その他の資産の金銭等の信託の合計額である。

⑷ 損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度 千円
経　常　費　用	33,014,287
（う ち 運 用 諸 費）	(31,477,147)
経　常　収　益	3,944,825,413
（うち資産運用収益）	(3,944,544,772)
経　常　利　益	3,911,811,125
臨　時　損　失	878
臨　時　利　益	23,648,070
他勘定分配金繰入	3,935,458,317
（うち厚生年金勘定分配金繰入）	(3,430,782,831)
当　期　純　利　益	—
当　期　総　利　益	—

⑸ 主な業務実績

区　　分	18事業年度末 億円
運用資産の資産構成状況（注３）	
国　内　債　券	737,522
国　内　株　式	190,676
外　国　債　券	90,694
外　国　株　式	126,376
短　期　資　産	10

（注３） 運用資産の資産構成状況は同法人の公表に基づくものである。

エ 承継資金運用勘定

〔この勘定は、旧年金福祉事業団が、厚生年金保険事業及び国民年金事業の財政基盤の強化に資するなどのため政府から調達した資金の管理及び運用業務に関する経理を行うものである。〕

⑺ 貸 借 対 照 表

区　　分	18事業年度末 千円
資　　産	24,841,081,412
（うち総合勘定繰入金）	(24,556,615,991)
負　　債	27,460,689,367
（うち総合勘定より融通資金）	(19,824,750,000)
（うち１年以内返済予定長期借入金）	(3,814,150,000)
資　　本	△ 2,619,607,954
（当期未処理損失）	

⑴ 損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度 千円
経　常　費　用	174,697,436
（借 入 金 利 息）	
経　常　収　益	940
（雑　　益）	
経　常　損　益	△ 174,696,495
総合勘定分配金収入	284,465,420
当　期　純　利　益	109,768,925
当　期　総　利　益	109,768,925
（損 失 の 処 理）	
（当期未処理損失）	
当　期　総　利　益	109,768,925
前 期 繰 越 欠 損 金	△ 2,729,376,880
（損 失 処 分 額）	
次 期 繰 越 欠 損 金	△ 2,619,607,954

⑵ 主な業務実績

区　　分	18事業年度 千円
財政融資資金借入金返済	3,747,100,000

（国立大学法人）

（1） 国立大学法人北海道大学

この国立大学法人は、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、国立大学を設置して教育研究を行うことを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で1548億9942万余円(全額国の出資)となっている。

同法人の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資産	261,015,105	258,956,098
(うち土地)	(128,677,157)	(128,678,677)
(うち建物)	(64,387,701)	(65,259,701)
負債	84,900,705	85,254,337
(うち資産見返負債)	(32,755,411)	(31,872,626)
(うち国立大学財務・経営センター債務負担金)	(24,261,145)	(27,814,211)
(うち運営費交付金債務)	(1,532,981)	(1,030,565)
資本	176,114,400	173,701,761
(うち資本金)	(154,899,426)(注1)	(154,899,657)
(うち資本剰余金)	(5,151,563)	(8,224,280)
(うち利益剰余金)	(16,063,410)	(10,577,822)

(注1) 損益外減価償却累計額△14,224,774千円が含まれている。

⑴ 損益計算書

区分	18事業年度	(17事業年度)
	千円	千円
経常費用	81,283,913	79,589,115
(うち業務費)	(76,785,816)	(75,206,306)
経常収益	87,007,607	85,095,189
(うち運営費交付金収益)	(41,406,752)	(42,094,868)
(うち附属病院収益)	(20,633,966)	(20,635,013)
経常利益	5,723,694	5,506,073
臨時損失	309,751	758,630
臨時利益	71,644	150,203
当期純利益	5,485,587	4,897,647
当期総利益	5,485,587	4,897,647
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	5,485,587	4,897,647
(利益処分額)		
積立金	3,287,707	2,740,334
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けようとする額(注2)		
教育研究向上及び組織運営改善積立金	2,197,880	2,157,312

(注2) 17事業年度については、主務大臣の承認を受けた額である。

⑼ 主な業務実績

区分	18事業年度	(17事業年度)
(教育)		
学生数	18,080人	17,831人
学部等の構成	12学部17研究科等	12学部16研究科等

区分		18事業年度	(17事業年度)
(研究)			
受託研究受入	件数	454件	424件
	金額	5,671,741千円	4,766,276千円
共同研究受入	件数	362件	409件
	金額	842,660千円	732,250千円
寄附金受入	件数	4,777件	3,216件
	金額	2,545,078千円	2,414,611千円
(その他)			
附属病院		1箇所	1箇所
入院患者延べ数		301,200人	311,685人
外来患者延べ数		700,199人	682,915人

(備考)18事業年度の財務諸表は、19年10月24日現在のものである。

なお、この法人について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「教員等個人あて寄附金の経理が不当と認められるもの」(635ページ参照)を、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「独立行政法人及び国立大学法人における情報システムの調達等に関する契約の競争性、経済性の状況並びに業務・システムの最適化に係る取組状況について」(959ページ参照)を掲記した。

(2)　国立大学法人筑波大学

この国立大学法人は、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、国立大学を設置して教育研究を行うことを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で2329億6430万余円(全額国の出資)となっている。

同法人の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア)　貸借対照表

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資産	351,622,571	345,931,898
(うち土地)	(249,724,829)	(249,677,961)
(うち建物)	(57,061,782)	(56,240,092)
負債	100,742,005	100,642,940
(うち資産見返負債)	(16,139,511)	(15,164,991)
(うち国立大学財務・経営センター債務負担金)	(6,548,271)	(7,453,597)
(うち運営費交付金債務)	(1,248,369)	(589,413)
資本	250,880,566	245,288,958
(うち資本金)	(232,964,302)	(232,964,302)
	(注1)	
(うち資本剰余金)	(13,200,644)	(9,422,786)
(うち利益剰余金)	(4,715,619)	(2,901,869)

(注1)　損益外減価償却累計額△16,155,906千円及び損益外減損損失累計額△73,803千円が含まれている。

(イ)　損益計算書

区分	18事業年度	(17事業年度)
	千円	千円
経常費用	71,851,670	71,483,144
(うち業務費)	(67,506,597)	(68,239,667)
経常収益	73,812,235	72,441,734
(うち運営費交付金収益)	(37,376,309)	(40,388,067)
(うち附属病院収益)	(16,166,024)	(15,610,838)
経常利益	1,960,564	958,589
臨時損失	68,817	80,340
臨時利益	44,512	80,280
当期純利益	1,936,259	958,529
目的積立金取崩額	116,693	50,892
当期総利益	2,052,953	1,009,422

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
(利 益 の 処 分)		
(当期未処分利益)		
当　期　総　利　益	2,052,953	1,009,422
(利 益 処 分 額)		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けようとする額 (注2)		
(教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるものである)	2,052,953	1,009,422

(注2)　17事業年度については、主務大臣の承認を受けた額である。

㈢　主な業務実績

区　　分		18事業年度	(17事業年度)
(教　　育)			
学　　生　　数		15,981人	15,601人
学 部 等 の 構 成		7学群12研究科	7学群13研究科
(研　　究)			
受 託 研 究 受 入	件　　数	229件	223件
	金　　額	1,816,601千円	1,561,546千円
共 同 研 究 受 入	件　　数	290件	254件
	金　　額	706,134千円	618,538千円
寄　附　金　受　入	件　　数	766件	832件
	金　　額	1,055,602千円	1,242,345千円
(そ　の　他)			
附　　属　　病　　院		1箇所	1箇所
入 院 患 者 延 べ 数		262,809人	269,280人
外 来 患 者 延 べ 数		329,987人	315,689人

(備考)　18事業年度の財務諸表は、19年10月24日現在のものである。

なお、この法人について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「教員等個人あて寄附金の経理が不当と認められるもの」(635ページ参照)を掲記した。

(3)　国立大学法人東京大学

この国立大学法人は、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、国立大学を設置して教育研究を行うことを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で1兆0035億5931万余円(全額国の出資)となっている。

同法人の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

㈠　貸 借 対 照 表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　　産	1,302,963,216	1,305,749,495
(う　ち　土　地)	(894,375,768)	(894,390,157)
(う　ち　建　物)	(222,703,022)	(229,974,235)
負　　債	232,779,781	227,585,217
(うち資産見返負債)	(68,902,040)	(66,751,407)
(うち国立大学財務・経営センター債務負担金)	(56,232,127)	(61,414,218)
(うち運営費交付金債務)	(6,825,957)	(4,890,852)
資　　本	1,070,183,434	1,078,164,278
(う　ち　資　本　金)	(1,003,559,314) (注1)	(1,003,620,159)
(うち資本剰余金)	(51,878,980)	(61,849,177)
(うち利益剰余金)	(14,745,139)	(12,694,941)

(注1)　損益外減価償却累計額△37,338,109千円及び損益外減損損失累計額△348,199千円が含まれている。

㈠ 損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　費　用	182,326,156	180,285,464
(う　ち　業　務　費)	(174,145,572)	(172,211,299)
経　常　収　益	184,647,640	186,137,965
(うち運営費交付金収益)	(84,867,293)	(87,740,768)
(うち附属病院収益)	(31,810,696)	(31,496,634)
経　常　利　益	2,321,484	5,852,501
臨　時　損　失	331,086	515,937
臨　時　利　益	271,670	391,571
当　期　純　利　益	2,262,068	5,728,135
目的積立金取崩額	1,373,128	—
当　期　総　利　益	3,635,196	5,728,135
(利　益　の　処　分)		
(当期未処分利益)		
当　期　総　利　益	3,635,196	5,728,135
(利　益　処　分　額)		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けようとする額(注2)		
教育研究・組織運営改善積立金	3,635,196	5,728,135

(注2)　17事業年度については、主務大臣の承認を受けた額である。

㈡ 主な業務実績

区　　分		18事業年度	(17事業年度)
(教　　育)			
学　　生　　数		28,071人	27,954人
学　部　等　の　構　成		10学部17研究科等	10学部17研究科等
(研　　究)			
受　託　研　究　受　入	件　　数	1,024件	953件
	金　　額	22,398,582千円	22,452,646千円
共　同　研　究　受　入	件　　数	906件	850件
	金　　額	4,532,045千円	4,105,743千円
寄　附　金　受　入	件　　数	5,418件	5,699件
	金　　額	10,276,204千円	9,797,491千円
(そ　の　他)			
附　　属　　病　　院		2箇所	2箇所
入　院　患　者　延　べ　数		406,865人	411,613人
外　来　患　者　延　べ　数		790,092人	787,804人

(備考)　18事業年度の財務諸表は、19年10月24日現在のものである。

なお、この法人について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「教員等個人あて寄附金の経理が不当と認められるもの」(635ページ参照)及び「土地及び建物の貸付料の算定に当たり、継続貸付けの貸付料を新規貸付けの貸付料と同一の取扱いとして、適切な貸付料を徴収するよう改善させたもの」(638ページ参照)を、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「独立行政法人及び国立大学法人における情報システムの調達等に関する契約の競争性、経済性の状況並びに業務・システムの最適化に係る取組状況について」(959ページ参照)を掲記した。

（4） 国立大学法人東京医科歯科大学

この国立大学法人は、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、国立大学を設置して教育研究を行うことを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で759億5668万余円（全額国の出資）となっている。

同法人の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	（17事業年度末） 千円
資産	163,076,160	157,426,788
（うち土地）	（87,536,400）	（87,536,400）
（うち建物）	（36,352,004）	（39,255,132）
負債	75,053,702	70,801,523
（うち資産見返負債）	（15,869,883）	（11,554,763）
（うち国立大学財務・経営センター債務負担金）	（41,903,299）	（45,812,351）
（うち運営費交付金債務）	（576,581）	（372,371）
資本	88,022,457	86,625,264
（うち資本金）	（75,956,684） （注1）	（75,956,684）
（うち資本剰余金）	（2,016,712）	（3,224,058）
（うち利益剰余金）	（10,049,060）	（7,444,521）

（注1） 損益外減価償却累計額△3,755,170千円が含まれている。

⑴ 損益計算書

区分	18事業年度 千円	（17事業年度） 千円
経常費用	43,138,525	40,749,566
（うち業務費）	（40,798,787）	（38,400,424）
経常収益	45,742,263	43,787,745
（うち運営費交付金収益）	（17,250,845）	（17,648,537）
（うち附属病院収益）	（22,291,739）	（20,863,316）
経常利益	2,603,737	3,038,179
臨時損失	0	395,510
臨時利益	801	157,818
当期純利益	2,604,539	2,800,487
当期総利益	2,604,539	2,800,487
（利益の処分）		
（当期未処分利益）		
当期総利益	2,604,539	2,800,487
（利益処分額）		
積立金	1,819,511	1,846,651
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けようとする額（注2）		
教育研究等改善充実積立金	785,028	953,836

（注2） 17事業年度については、主務大臣の承認を受けた額である。

⑼ 主な業務実績

区分		18事業年度	（17事業年度）
（教育）			
学生数		2,748人	2,671人
学部等の構成		2学部4研究科等	2学部4研究科等
（研究）			
受託研究受入	件数	83件	59件
	金額	1,505,223千円	270,202千円

区分		18事業年度	(17事業年度)
共同研究受入	件数	74件	62件
	金額	230,570千円	170,012千円
寄附金受入	件数	743件	760件
	金額	955,046千円	976,540千円
(その他)			
附属病院		2箇所	2箇所
入院患者延べ数		270,780人	262,501人
外来患者延べ数		915,787人	907,867人

(備考) 18事業年度の財務諸表は、19年10月24日現在のものである。

なお、この法人について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「業務の請負、物品の賃貸借等の契約の締結に当たり、公正性、競争性及び透明性の確保を図るため、契約方式を一般競争契約に改めて契約事務を適切に実施するよう改善させたもの」(641ページ参照)を掲記した。

(5) 国立大学法人東京農工大学

この国立大学法人は、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、国立大学を設置して教育研究を行うことを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で851億7368万余円(全額国の出資)となっている。

同法人の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 貸借対照表

区分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
資産	95,681,768	95,546,788
(うち土地)	(77,662,243)	(77,662,380)
(うち建物)	(9,685,411)	(9,998,856)
負債	7,561,233	7,306,174
(うち資産見返負債)	(3,520,768)	(3,409,407)
(うち運営費交付金債務)	(108,078)	(74,867)
(うち未払金)	(1,862,257)	(1,529,024)
資本	88,120,535	88,240,614
(うち資本金)	(85,173,680)	(85,173,742)
	(注1)	
(うち資本剰余金)	(1,960,959)	(2,373,926)
(うち利益剰余金)	(985,895)	(692,945)

(注1) 損益外減価償却累計額△3,383,961千円及び損益外減損損失累計額△1,575千円が含まれている。

(イ) 損益計算書

区分	18事業年度	(17事業年度)
	千円	千円
経常費用	13,345,901	12,304,932
(うち業務費)	(12,518,967)	(11,525,305)
経常収益	13,769,516	12,657,753
(うち運営費交付金収益)	(6,324,007)	(6,070,971)
(うち授業料収益)	(3,012,866)	(2,918,812)
経常利益	423,614	352,820
臨時損失	37,785	30,250
臨時利益	8,631	—
当期純利益	394,461	322,570
目的積立金取崩額	108,763	—
当期総利益	503,225	322,570
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	503,225	322,570

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
(利 益 処 分 額)		
積　　立　　金	36,426	100,762
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けようとする額(注2)		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	466,799	221,807

(注2)　17事業年度については、主務大臣の承認を受けた額である。

⑼　主な業務実績

区　　分			18事業年度	(17事業年度)
(教　　育)				
学　　生　　数			6,114人	6,126人
学 部 等 の 構 成			2学部5研究科等	2学部5研究科等
(研　　究)				
受 託 研 究 受 入	件	数	131件	110件
	金	額	1,127,276千円	1,092,456千円
共 同 研 究 受 入	件	数	254件	245件
	金	額	649,221千円	688,781千円
寄 附 金 受 入	件	数	338件	377件
	金	額	361,903千円	315,084千円

(備考)　18事業年度の財務諸表は、19年10月24日現在のものである。

なお、この法人について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「教員等個人あて寄附金の経理が不当と認められるもの」(635ページ参照)を掲記した。

(6)　国立大学法人静岡大学

この国立大学法人は、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、国立大学を設置して教育研究を行うことを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で492億6295万余円(全額国の出資)となっている。

同法人の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

⑺　貸 借 対 照 表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　　産	63,888,576	63,206,157
(う　ち　土　地)	(33,355,999)	(33,355,999)
(う　ち　建　物)	(15,583,469)	(16,205,876)
負　　債	13,594,322	12,556,907
(うち資産見返負債)	(7,150,975)	(6,943,481)
(うち運営費交付金債務)	(546,601)	(449,226)
(う　ち　未　払　金)	(2,980,198)	(2,300,698)
資　　本	50,294,254	50,649,250
(う　ち　資　本　金)	(49,262,958) (注1)	(49,262,958)
(うち資本剰余金)	(△ 413,086)	(298,659)
(うち利益剰余金)	(1,444,382)	(1,087,633)

(注1)　損益外減価償却累計額△3,520,363千円が含まれている。

㈠　損　益　計　算　書

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経　常　費　用	18,812,361	17,877,175
(う　ち　業　務　費)	(18,257,943)	(17,410,997)
経　常　収　益	19,391,544	18,347,756
(うち運営費交付金収益)	(10,251,001)	(9,835,853)
(う　ち　授　業　料　収　益)	(5,406,219)	(5,276,088)
経　常　利　益	579,182	470,581
臨　時　損　失	5,449	9,896
臨　時　利　益	4,156	6,779
当　期　純　利　益	577,889	467,464
目的積立金取崩額	78,548	18,013
当　期　総　利　益	656,437	485,477
(利　益　の　処　分)		
(当期未処分利益)		
当　期　総　利　益	656,437	485,477
(利　益　処　分　額)		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けようとする額 (注2)		
教育研究環境整備基金積立金	656,437	485,477

(注2)　17事業年度については、主務大臣の承認を受けた額である。

㈡　主な業務実績

区　　分		18事業年度	(17事業年度)
(教　　育)			
学　　生　　数		10,951人	11,075人
学　部　等　の　構　成		6学部9研究科等	6学部7研究科
(研　　究)			
受　託　研　究　受　入	件　　数	104件	85件
	金　　額	952,984千円	777,156千円
共　同　研　究　受　入	件　　数	259件	236件
	金　　額	399,695千円	364,979千円
寄　附　金　受　入	件　　数	1,912件	790件
	金　　額	490,336千円	421,093千円

(備考)　18事業年度の財務諸表は、19年10月24日現在のものである。

なお、この法人について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「教員等個人あて寄附金の経理が不当と認められるもの」(635ページ参照)を掲記した。

(7)　国立大学法人京都大学

この国立大学法人は、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、国立大学を設置して教育研究を行うことを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で2445億2993万余円(全額国の出資)となっている。

同法人の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

㈠　貸　借　対　照　表

区　　分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
資　　産	397,569,698	391,959,889
(う　ち　土　地)	(166,005,082)	(165,894,282)
(う　ち　建　物)	(118,088,953)	(122,209,561)

区　　分	18事業年度末	(17事業年度末)
	千円	千円
負　　債	132,887,565	127,789,724
(うち資産見返負債)	(49,799,965)	(49,026,905)
(うち国立大学財務・経営センター債務負担金)	(27,797,101)	(31,405,930)
(うち運営費交付金債務)	(3,421,038)	(1,926,633)
資　　本	264,682,133	264,170,165
(うち資本金)	(244,529,935)(注1)	(244,529,935)
(うち資本剰余金)	(4,617,385)	(9,199,827)
(うち利益剰余金)	(15,534,812)	(10,440,402)

(注1)　損益外減価償却累計額△31,417,416千円及び損益外減損損失累計額△5,304千円が含まれている。

㈠　損益計算書

区　　分	18事業年度	(17事業年度)
	千円	千円
経常費用	119,910,496	117,132,991
(うち業務費)	(114,299,511)	(110,598,927)
経常収益	125,085,992	121,527,759
(うち運営費交付金収益)	(57,903,855)	(58,836,030)
(うち附属病院収益)	(24,576,986)	(24,090,570)
経常利益	5,175,495	4,394,768
臨時損失	173,429	75,634
臨時利益	92,343	3,210
当期純利益	5,094,410	4,322,343
当期総利益	5,094,410	4,322,343
(利益の処分)		
(当期未処分利益)		
当期総利益	5,094,410	4,322,343
(利益処分額)		
積立金	2,604,646	1,272,703
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けようとする額(注2)		
教育研究等積立金	2,489,763	3,049,640

(注2)　17事業年度については、主務大臣の承認を受けた額である。

㈡　主な業務実績

区　　分		18事業年度	(17事業年度)
(教育)			
学生数		22,402人	22,383人
学部等の構成		10学部17研究科	10学部15研究科
(研究)			
受託研究受入	件数	707件	664件
	金額	11,795,015千円	9,282,206千円
共同研究受入	件数	643件	504件
	金額	2,987,601千円	2,174,118千円
寄附金受入	件数	3,622件	4,365件
	金額	3,500,305千円	7,461,240千円
(その他)			
附属病院		1箇所	1箇所
入院患者延べ数		371,061人	361,860人
外来患者延べ数		611,335人	597,553人

(備考)　18事業年度の財務諸表は、19年10月24日現在のものである。

なお、この法人について検査した結果、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「独立行政法人及び国立大学法人における情報システムの調達等に関する契約の競争性、経済性の状況並びに業務・システムの最適化に係る取組状況について」(959ページ参照)を掲記した。

3　日本放送協会の決算

日本放送協会は、公共の福祉のために、あまねく日本全国において受信できるように豊かで、かつ、良い放送番組による国内放送を行い又は当該放送番組を委託して放送させるとともに、放送及びその受信の進歩発達に必要な業務を行い、併せて国際放送及び委託協会国際放送業務を行うことを目的として設置されているものである。その資本は平成18事業年度末現在で4296億8495万余円となっている。

同協会の会計は、一般及び受託業務等の2勘定に区分して経理されており、その勘定別の18事業年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

ア　一　般　勘　定

㈠　収入支出決算

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
(事業収支)		
(収　　入)		
収入決算額	643,280,889	634,397,049
(支　　出)		
支出予算現額	622,182,653	669,163,465
支出決算額	619,803,093	630,087,981
予算残額	2,379,559	39,075,483
(資本収支)		
(収　　入)		
収入決算額	79,053,734	78,087,168
(支　　出)		
支出予算現額	80,713,000	84,817,000
支出決算額	79,052,281	78,086,563
繰越額	1,660,000	2,300,000
予算残額	718	4,430,436

㈡　損　　益

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
(経常事業収支)		
経常事業収入 (うち受信料)	675,606,744 (664,462,012)	674,946,696 (663,515,719)
経常事業支出 (うち国内放送費)	652,619,319 (251,674,899)	666,089,933 (244,858,840)
経常事業収支差金	22,987,424	8,856,763
(経常事業外収支)		
経常事業外収入 (うち財務収入)	8,184,683 (6,326,923)	3,815,199 (3,157,369)
経常事業外支出 (財務費)	14,532,020	15,736,601
経常事業外収支差金	△ 6,347,337	△ 11,921,402
(特別収支)		
特別収入 (うち固定資産売却益)	10,069,462 (6,010,132)	16,721,153 (14,262,117)
特別支出 (うち固定資産除却損)	3,231,753 (2,224,110)	9,347,446 (3,710,688)
(事業収支差金)		
当期事業収支差金	23,477,795	4,309,067
(事業収支差金の処分)		
資本支出に充当	—	3,719,000
翌事業年度に積立金として整理	23,477,795	590,067

㈢ 借 入 金 等

区 分	18事業年度末 千円	(17事業年度末) 千円
借 入 金 残 高 (市 中 金 融 機 関)	2,598,000	13,162,000
放送債券未償還残高	26,000,000	26,000,000
積 立 金 残 高	32,225,267	36,610,200

㈣ 主な業務実績

区 分	18事業年度	(17事業年度)
(1日平均放送時間)		
国内放送		
テレビジョン		
地上放送(総合放送及び教育放送)	45時間19分	47時間42分
地上デジタル放送(総合放送及び教育放送)	45時間15分	47時間36分
衛星放送(衛星第1放送、衛星第2放送及びハイビジョン放送)	69時間11分	72時間00分
衛星デジタル放送(デジタル第1放送、デジタル第2放送及びデジタルハイビジョン放送)	69時間11分	72時間00分
ラジオ(第1放送、第2放送及びFM放送)	67時間31分	67時間31分
国際放送		
テレビジョン(世界のほぼ全地域向け放送、北米向け放送及び欧州向け放送)	36時間35分	38時間34分
ラジオ(一般向け放送、地域向け放送及び衛星ラジオ国際放送)(注)	65時間38分	65時間15分
(放送受信契約)		
事業年度末放送受信契約件数	37,547千件	37,512千件
受 信 料 調 定 額	664,462,012千円	663,515,719千円
未 収 金	54,858,709千円	64,165,644千円
収納率(調定額に対する調定年度内の収納額の比)	91.74%	90.33%

(注) 衛星ラジオ国際放送は、平成18年10月30日より放送を開始している。

イ 受託業務等勘定

㈠ 収入支出決算

区 分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
(事 業 収 支)		
(収 入)		
収 入 決 算 額	1,030,657	1,007,201
(支 出)		
支 出 予 算 現 額	888,500	872,000
支 出 決 算 額	874,492	852,297
予 算 残 額	14,007	19,702

㈡ 損 益

区 分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
(経 常 事 業 収 支)		
経 常 事 業 収 入 (受 託 業 務 等 収 入)	1,030,657	1,007,201

区　　分	18事業年度 千円	(17事業年度) 千円
経常事業支出 (受託業務等費)	830,781	809,150
経常事業収支差金	199,875	198,050
(経常事業外収支)		
経常事業外支出 (財務費)	43,710	43,147
経常事業外収支差金	△ 43,710	△ 43,147
(事業収支差金)		
当期事業収支差金	156,164	154,903
(事業収支差金の処分)		
一般勘定へ繰入れ	156,164	154,903

⑼　主な業務実績

区　　分		18事業年度	(17事業年度)
保有する施設等を一般の利用に供し又は賃貸する業務	件数	973件	604件
	金額	928,975千円	924,798千円

なお、この協会について検査した結果、「第4章　国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「日本放送協会における不祥事に関する会計検査の結果について」(707ページ参照)を掲記した。

4　その他の団体の決算

国が補助金その他の財政援助を与えたもの、国が資本金の一部を出資しているもの及び国が資本金を出資したものが更に出資しているもので、平成19年次の検査において検査の対象としたもののうち、9団体の平成18年度決算についてみると、次のとおりである。

(1)　日本電信電話株式会社

この会社は、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社がそれぞれ発行する株式の総数を保有し、これらの株式会社による適切かつ安定的な電気通信役務の提供の確保を図ること並びに電気通信の基盤となる電気通信技術に関する研究を行うことを目的として設置されているものである。その資本金は18事業年度末現在で9379億5000万円(うち国の出資2652億円)となっている。

同会社の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

なお、会社法(平成17年法律第86号)が18年5月1日に施行されたことに伴い、18事業年度から同会社の財務諸表の表示方法の一部が変更されたため、18事業年度の額と17営業年度の額とを対比できないものがある。

⑺　貸借対照表

区　　分	18事業年度末 千円	(17営業年度末) 千円
資産	8,061,382,377	8,188,819,538
(うち関係会社株式)	(4,772,182,997)	(4,779,238,946)
(うち関係会社長期貸付金)	(2,116,611,150)	(2,524,042,985)
負債	3,025,746,908	3,242,334,222
(うち社債)	(1,340,762,518)	(1,581,900,200)
(うち長期借入金)	(818,539,150)	(919,772,775)
純資産	5,035,635,469	
(うち資本金)	(937,950,000)	
(うち資本準備金)	(2,672,826,000)	
資本		4,946,485,315
(うち資本金)		(937,950,000)
(うち資本準備金)		(2,672,826,000)

(イ) 損 益 計 算 書

区　　分	18事業年度 千円	(17営業年度) 千円
経　営　収　益	422,371,514	404,109,448
(うち基盤的研究開発収入)	(122,115,998)	(126,877,998)
(うち受取配当金)	(198,608,549)	(169,025,102)
経　常　費　用	216,145,378	232,194,812
(うち試験研究費)	(106,767,956)	(120,041,390)
経　常　利　益	206,226,135	171,914,636
特　別　利　益	—	250,666,683
特　別　損　失	9,858,299	—
法人税、住民税及び事業税	△ 444,136	20,853,709
法人税等調整額	7,412,934	7,694,325
当　期　純　利　益	189,399,038	394,033,284
前　期　繰　越　利　益		608,461,427
中　間　配　当　額		41,467,323
当　期　未　処　分　利　益		961,027,388
(利益の処分)		
当　期　未　処　分　利　益		961,027,388
特別償却準備金取崩額		448,250
(計)		(961,475,639)
配　当　金		41,465,558
役　員　賞　与　金		69,000
翌営業年度へ繰越		919,941,080
(繰越利益剰余金の変動)		
繰越利益剰余金(前期末残高)	961,027,388	
特別償却準備金取崩額(注)	448,250	
特別償却準備金取崩額	70,370	
剰余金の配当(注)	△ 41,465,558	
役員賞与金(注)	△ 69,000	
剰余金の配当(中間配当)	△ 55,285,012	
当　期　純　利　益	189,399,038	
(変　動　額　合　計)	93,098,089	
繰越利益剰余金(当期末残高)	1,054,125,477	

(注)　18年6月の定時株主総会における利益処分項目

(ウ) 主 な 業 務 実 績

区　　分	18事業年度	(17営業年度)
東日本電信電話株式会社への貸付け	—	35,000,000千円
同会社への年度末長期貸付金残高	577,567,633千円	777,785,524千円
西日本電信電話株式会社への貸付け	229,250,000千円	196,685,000千円
同会社への年度末長期貸付金残高	1,074,757,174千円	1,058,132,916千円
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社への貸付け	2,304,800千円	81,834,370千円
同会社への年度末長期貸付金残高	464,286,341千円	688,124,545千円
研　究　開　発　費	128,814,172千円	135,228,186千円
特許等出願件数	1,625件	2,149件
研究成果移転収入	1,710,148千円	2,036,034千円

(2)　首都高速道路株式会社

この会社は、東京都の区の存する区域及びその周辺の地域内の自動車専用道路等のうち、国土交通大臣が指定するものの新設、改築、維持、修繕その他の管理を効率的に行うことなどにより、道路交通の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的として設立されているものである。その資本金は18事業年度末現在で135億円(うち国の出資67億4999万余円)となっている。

同会社の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおり(注1)である。

なお、会社法(平成17年法律第86号)が18年5月1日に施行されたことに伴い、18事業年度から同会社の財務諸表の表示方法の一部が変更されたため、18事業年度の額と17営業年度の額とを対比できないものがある。

(注1)　同会社の17営業年度は、17年10月1日から18年3月31日までである。

㋐　貸　借　対　照　表

区分	18事業年度末 千円	(17営業年度末) 千円
資産	502,564,761	402,943,146
(うち仕掛道路資産)	(341,591,507)	(248,356,632)
負債	474,558,033	373,006,904
(うち道路建設関係社債)	(47,021,325)	(10,000,000)
(うち道路建設関係長期借入金)	(282,813,000)	(242,381,000)
純資産	28,006,727	資本 29,936,242
(うち資本金)	(13,500,000)	(13,500,000)
(うち資本剰余金)	(13,500,000)	(13,500,000)

㋑　損　益　計　算　書

区分	18事業年度 千円	(17営業年度) 千円
経常収益	291,265,961	143,919,401
(うち料金収入)	(249,544,036)	(121,817,511)
経常費用	287,302,457	138,717,734
(うち道路資産賃借料)	(194,415,230)	(85,905,714)
経常利益	3,963,504	5,201,667
特別利益	671,005	—
法人税、住民税及び事業税	1,840,560	2,265,424
過年度法人税、住民税及び事業税	238,312	—
当期純利益	2,555,636	2,936,242
当期未処分利益		2,936,242
(利益の処分)		
別途積立金		2,936,242

(繰越利益剰余金の変動)

繰越利益剰余金(前期末残高)	2,936,242
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△ 4,485,151
別途積立金の積立て(注２)	△ 2,936,242
別途積立金の取崩し(注３)	2,936,242
当期純利益	2,555,636
(変動額合計)	△ 1,929,514
繰越利益剰余金(当期末残高)	1,006,727

(注２)　18年6月の定時株主総会における利益処分項目

(注３)　19年2月の臨時株主総会における剰余金の処分項目

㋒　主　な　業　務　実　績

区分	18事業年度末	(17営業年度末)
供用	31路線　286km	31路線　283 km
建設	5路線　35km	5路線　29 km

なお、この会社について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「ETC設備等の維持管理業務における緊急対応業務を出動実績などを考慮し、経済的な班体制とするよう改善させたもの」(628ページ参照)を掲記した。

(3)　阪神高速道路株式会社

この会社は、大阪市の区域、神戸市の区域、京都市の区域並びにそれらの区域の間及び周辺の地域内の自動車専用道路等のうち、国土交通大臣が指定するものの新設、改築、維持、修繕その他の管理を効率的に行うことなどにより、道路交通の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的として設立されているものである。その資本金は18事業年度末現在で100億円(うち国の出資49億9999万余円)となっている。

同会社の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。(注１)

なお、会社法(平成17年法律第86号)が18年5月1日に施行されたことに伴い、18事業年度から同会社の財務諸表の表示方法の一部が変更されたため、18事業年度の額と17営業年度の額とを対比できないものがある。

（注１）　同会社の17営業年度は、17年10月1日から18年3月31日までである。

⑺　貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	区分	(17営業年度末) 千円
資産	230,644,889	資産	172,572,323
(うち仕掛道路資産)	(119,225,821)	(うち仕掛道路資産)	(71,762,863)
負債	208,213,803	負債	151,392,730
(うち道路建設関係社債)	(23,792,859)	(うち道路建設関係社債)	(6,340,000)
(うち道路建設関係長期借入金)	(102,783,500)	(うち道路建設関係長期借入金)	(78,845,000)
純資産	22,431,085	資本	21,179,592
(うち資本金)	(10,000,000)	(うち資本金)	(10,000,000)
(うち資本剰余金)	(10,000,000)	(うち資本剰余金)	(10,000,000)

⑴　損益計算書

区分	18事業年度末 千円	区分	(17営業年度末) 千円
経常収益	188,033,815	経常収益	105,128,018
(うち料金収入)	(179,217,566)	(うち料金収入)	(87,949,276)
経常費用	186,566,953	経常費用	100,472,042
(うち道路資産賃借料)	(140,688,571)	(うち道路資産賃借料)	(64,932,428)
経常利益	1,466,861	経常利益	4,655,975
特別利益	1,105,036	特別利益	144,216
特別損失	799,765	特別損失	1,677,359
法人税、住民税及び事業税	439,100	法人税、住民税及び事業税	1,943,240
法人税等調整額	81,540	法人税等調整額	―
当期純利益	1,251,493	当期純利益	1,179,592
		当期未処分利益	1,179,592
(繰越利益剰余金の変動)		(利益の処分)	
繰越利益剰余金(前期末残高)	1,179,592	高速道路事業別途積立金	1,176,536
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て	△ 119,099	関連事業別途積立金	3,056
別途積立金の積立て(注２)	△ 1,179,592		
当期純利益	1,251,493		
(変動額合計)	△ 47,199		
繰越利益剰余金(当期末残高)	1,132,393		

（注２）　18年6月の定時株主総会における利益処分項目

⑼　主な業務実績

区分	18事業年度末	(17営業年度末)
供用	18路線　233km	18路線　233km
建設	5路線　21km	5路線　21km

なお、この会社について検査した結果、「第３章　個別の検査結果」に「料金収受業務におけるETC監視員の配置を通行量の実態に即したものとすることにより、労務費の積算を適切なものとするよう改善させたもの」(631ページ参照)を掲記した。

（4） 北海道旅客鉄道株式会社、（5） 四国旅客鉄道株式会社、（6） 九州旅客鉄道株式会社、（7） 日本貨物鉄道株式会社

これらの会社は、旅客鉄道事業又は貨物鉄道事業及びこれらに附帯する事業を経営することを目的として設置されているものである。各会社の資本金は18事業年度末現在で北海道旅客鉄道株式会社90億円、四国旅客鉄道株式会社35億円、九州旅客鉄道株式会社160億円、日本貨物鉄道株式会社190億円（これらの会社については全額が独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の出資）となっている。

各会社の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

なお、会社法（平成17年法律第86号）が18年5月1日に施行されたことに伴い、18事業年度からこれらの会社の財務諸表の表示方法の一部が変更されたため、18事業年度の額と17営業年度の額とを対比できないものがある。

北海道旅客鉄道株式会社

(ｱ) 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円		区分	（17営業年度末） 千円
資産	1,035,740,844		資産	1,028,662,036
（うち鉄道事業固定資産）	（199,674,590）		（うち鉄道事業固定資産）	（201,373,550）
負債	175,634,376		負債	172,133,500
純資産	860,106,468		資本	856,528,536
（うち資本金）	（9,000,000）		（うち資本金）	（9,000,000）
（うち資本準備金）	（153,451,356）		（うち資本準備金）	（153,451,356）
（うち経営安定基金）	（682,200,000）		（うち経営安定基金）	（682,200,000）

(ｲ) 損益計算書

区分	18事業年度 千円		区分	（17営業年度） 千円
経常収益	125,597,454		経常収益	119,889,237
（うち鉄道事業営業収益）	（83,517,875）		（うち鉄道事業営業収益）	（83,562,374）
（うち経営安定基金運用収入）	（34,220,402）		（うち経営安定基金運用収入）	（29,178,786）
経常費用	119,128,710		経常費用	119,597,180
（うち鉄道事業営業費）	（114,700,565）		（うち鉄道事業営業費）	（115,562,960）
経常利益	6,468,744		経常利益	292,057
特別利益	3,665,532		特別利益	1,657,882
特別損失	6,556,924		特別損失	7,812,985
法人税、住民税及び事業税	△ 512,750		法人税、住民税及び事業税	95,508
当期純利益	4,090,102		法人税等調整額	2,392,962
			当期純損失	8,351,517
（繰越利益剰余金の変動）			前期繰越利益	2,725,932
繰越利益剰余金（前期末残高）	△ 5,625,584		当期未処理損失	5,625,584
特別償却準備金の積立て	△ 9,714		（損失の処理）	
特別償却準備金の取崩し	19,248		当期未処理損失	5,625,584
固定資産圧縮積立金の積立て	△ 2,280,513		特別償却準備金取崩額	7,195
固定資産圧縮積立金の取崩し	488,760		固定資産圧縮積立金取崩額	85,426
別途積立金の取崩し	5,000,000		別途積立金取崩額	5,000,000
当期純利益	4,090,102		（計）	（532,962）
（変動額合計）	7,307,883		特別償却準備金	9,714
繰越利益剰余金（当期末残高）	1,682,298		固定資産圧縮積立金	2,280,513
			次期繰越損失として処理	2,823,191

⑺ 主な業務実績

区分	18事業年度	（17営業年度）
（年度末営業キロ程）		
鉄道	2,499㎞	2,499㎞
（年間旅客鉄道事業輸送実績）		
輸送人員	126百万人	125百万人
輸送人キロ	4,488百万人キロ	4,464百万人キロ
（年度末車両保有数）		
気動車	512両	509両
電車	357両	368両
その他	296両	299両
計	1,165両	1,176両

四国旅客鉄道株式会社

⑺ 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円		（17営業年度末） 千円
資産	357,137,288	資産	365,359,769
（うち鉄道事業固定資産）	(68,750,509)	（うち鉄道事業固定資産）	(70,018,769)
負債	85,867,976	負債	93,371,880
純資産	271,269,312	資本	271,987,888
（うち資本金）	(3,500,000)	（うち資本金）	(3,500,000)
（うち資本準備金）	(54,340,206)	（うち資本準備金）	(54,340,206)
（うち経営安定基金）	(208,200,000)	（うち経営安定基金）	(208,200,000)

⑻ 損益計算書

区分	18事業年度 千円		（17営業年度） 千円
経常収益	43,390,623	経常収益	42,478,503
（うち鉄道事業営業収益）	(29,922,428)	（うち鉄道事業営業収益）	(30,254,660)
（うち経営安定基金運用収入）	(8,933,975)	（うち経営安定基金運用収入）	(9,149,199)
経常費用	41,415,164	経常費用	41,525,111
（うち鉄道事業営業費）	(38,783,493)	（うち鉄道事業営業費）	(39,877,244)
経常利益	1,975,459	経常利益	953,391
特別利益	2,018,965	特別利益	1,176,919
特別損失	2,852,341	特別損失	1,878,323
法人税、住民税及び事業税	2,417	法人税、住民税及び事業税	141,647
当期純利益	1,139,665	当期純利益	110,339
		前期繰越利益	2,377,288
（繰越利益剰余金の変動）		当期未処分利益	2,487,627
繰越利益剰余金（前期末残高）	2,487,627	（利益の処分）	
当期純利益	1,139,665	翌営業年度へ繰越	2,487,627
（変動額合計）	1,139,665		
繰越利益剰余金（当期末残高）	3,627,293		

⑼ 主な業務実績

区分	18事業年度	（17営業年度）
（年度末営業キロ程）		
鉄道	855㎞	855㎞
（年間旅客鉄道事業輸送実績）		
輸送人員	48百万人	48百万人
輸送人キロ	1,512百万人キロ	1,511百万人キロ
（年度末車両保有数）		
気動車	278両	278両
電車	158両	158両
その他	21両	21両
計	457両	457両

九州旅客鉄道株式会社

㈠　貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	区分	(17営業年度末) 千円
資産	909,330,792	資産	894,135,440
(うち鉄道事業固定資産)	(264,977,490)	(うち鉄道事業固定資産)	(266,718,901)
負債	245,600,515	負債	240,207,389
純資産	663,730,277	資本	653,928,050
(うち資本金)	(16,000,000)	(うち資本金)	(16,000,000)
(うち資本準備金)	(171,908,538)	(うち資本準備金)	(171,908,538)
(うち経営安定基金)	(387,700,000)	(うち経営安定基金)	(387,700,000)

㈡　損益計算書

区分	18事業年度 千円	区分	(17営業年度) 千円
経常収益	178,331,517	経常収益	175,620,085
(うち鉄道事業営業収益)	(141,036,799)	(うち鉄道事業営業収益)	(139,967,761)
(うち経営安定基金運用収入)	(15,289,909)	(うち経営安定基金運用収入)	(14,438,127)
経常費用	166,437,251	経常費用	165,710,800
(うち鉄道事業営業費)	(141,777,072)	(うち鉄道事業営業費)	(145,707,489)
経常利益	11,894,266	経常利益	9,909,285
特別利益	19,790,787	特別利益	12,112,113
特別損失	15,095,583	特別損失	16,638,322
法人税、住民税及び事業税	3,033,541	法人税、住民税及び事業税	2,105,242
法人税等調整額	4,628,702	法人税等調整額	2,279,777
当期純利益	8,927,225	当期純利益	998,057
		前期繰越利益	14,215,040
(繰越利益剰余金の変動)		税効果積立金取崩額	2,279,777
繰越利益剰余金(前期末残高)	17,492,875	当期未処分利益	17,492,875
当期純利益	8,927,225	(利益の処分)	
税効果積立金の取崩し	4,628,702	別途積立金	10,000,000
固定資産圧縮積立金の積立て	△ 2,443,450	翌営業年度へ繰越	7,492,875
別途積立金の積立て	△ 10,000,000		
(変動額合計)	1,112,477		
繰越利益剰余金(当期末残高)	18,605,353		

㈢　主な業務実績

区分	18事業年度	(17営業年度)
(年度末営業キロ程)		
鉄道	2,121km	2,121km
(年間旅客鉄道事業輸送実績)		
輸送人員	294百万人	292百万人
輸送人キロ	8,165百万人キロ	8,131百万人キロ
(年度末車両保有数)		
電車	1,238両	1,224両
気動車	326両	328両
その他	131両	135両
計	1,695両	1,687両

なお、この会社について検査した結果、「第３章　個別の検査結果」に「鉄道橋工事の設計に当たり、支承部における設計水平力の算出方法を適切なものにすることにより、所要の耐震性能を確保するよう改善させたもの」(643 ページ参照)を掲記した。

日本貨物鉄道株式会社

㈠　貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	区分	(17営業年度末) 千円
資産	346,515,137	資産	348,389,850
(うち鉄道事業固定資産)	(224,585,689)	(うち鉄道事業固定資産)	(262,149,515)
負債	301,432,143	負債	304,873,314

区分	18事業年度末 千円		(17営業年度末) 千円
純資産	45,082,994	資本	43,516,536
（うち資本金）	(19,000,000)	（うち資本金）	(19,000,000)
（うち資本準備金）	(15,300,700)	（うち資本準備金）	(15,300,700)

㈠ 損益計算書

区分	18事業年度 千円		(17営業年度) 千円
経常収益	164,395,437	経常収益	165,295,536
(うち鉄道事業営業収益)	(149,374,984)	(うち鉄道事業営業収益)	(164,740,348)
経常費用	162,888,864	経常費用	163,863,439
(うち鉄道事業営業費)	(153,333,335)	(うち鉄道事業営業費)	(161,206,314)
経常利益	1,506,573	経常利益	1,432,096
特別利益	8,605,967	特別利益	12,138,838
特別損失	5,586,959	特別損失	10,403,431
法人税、住民税及び事業税	174,665	法人税、住民税及び事業税	1,356,578
法人税等調整額	2,151,042	法人税等調整額	△ 16,948
当期純利益	2,199,872	当期純利益	1,827,873
		前期繰越損失	21,053,194
		当期未処理損失	19,225,320
(繰越利益剰余金の変動)		(損失の処理)	
繰越利益剰余金(前期末残高)	△ 19,225,320	当期未処理損失	19,225,320
当期純利益	2,199,872	圧縮積立金取崩額	1,242,292
圧縮積立金の積立て	△ 3,594,992	圧縮特別勘定積立金取崩額	13,605
圧縮積立金の取崩し	6,521,263	特別償却準備金取崩額	40,031
圧縮特別勘定積立金の積立て	△ 1,866,684	(計)	(17,929,392)
圧縮特別勘定積立金の取崩し	1,223,226	圧縮積立金	570,470
特別償却準備金の取崩し	80,458	圧縮特別勘定積立金	1,030,423
(変動額合計)	4,563,143	次期繰越損失として処理	19,530,285
繰越利益剰余金(当期末残高)	△ 14,662,177		

㈡ 主な業務実績

区分	18事業年度	(17営業年度)
(年度末営業キロ程)		
鉄道	8,471km	8,678km
(年間貨物鉄道事業輸送実績)		
輸送トン数	36百万トン	36百万トン
輸送トンキロ	22,985百万トンキロ	22,601百万トンキロ
(年度末車両保有数)		
貨車	9,067両	9,000両
機関車	806両	822両
電車	42両	42両
計	9,915両	9,864両

（8） 東日本電信電話株式会社、（9） 西日本電信電話株式会社

両会社は、地域電気通信事業を経営することを目的として設置されているものである。両会社の資本金は18事業年度末現在で東日本電信電話株式会社3350億円、西日本電信電話株式会社3120億円(両会社とも全額日本電信電話株式会社の出資)となっている。

両会社の18事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

なお、会社法(平成17年法律第86号)が18年5月1日に施行されたことに伴い、18事業年度から両会社の財務諸表の表示方法の一部が変更されたため、18事業年度の額と17営業年度の額とを対比できないものがある。

東日本電信電話株式会社

㈠　貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	区分	(17営業年度末) 千円
資産	3,949,969,514	資産	4,024,566,651
(うち機械設備)	(546,813,777)	(うち機械設備)	(556,601,885)
(うち市内線路設備)	(723,184,339)	(うち市内線路設備)	(684,119,672)
(うち土木設備)	(704,138,427)	(うち土木設備)	(735,027,869)
負債	1,961,405,581	負債	2,083,550,304
(うち関係会社長期借入金)	(577,567,633)	(うち関係会社長期借入金)	(777,785,524)
純資産	1,988,563,933	資本	1,941,016,347
(うち資本金)	(335,000,000)	(うち資本金)	(335,000,000)
(うち資本準備金)	(1,499,726,749)	(うち資本準備金)	(1,499,726,749)

㈡　損益計算書

区分	18事業年度 千円	区分	(17営業年度) 千円
経常収益	2,131,842,460	経常収益	2,188,602,983
(うち電気通信事業営業収益)	(1,907,832,571)	(うち電気通信事業営業収益)	(1,967,812,661)
(うち附帯事業営業収益)	(153,562,765)	(うち附帯事業営業収益)	(157,520,591)
経常費用	2,041,475,638	経常費用	2,104,390,281
(うち電気通信事業営業費用)	(1,846,447,194)	(うち電気通信事業営業費用)	(1,898,156,652)
(うち附帯事業営業費用)	(155,037,065)	(うち附帯事業営業費用)	(161,227,837)
経常利益	90,366,821	経常利益	84,212,701
特別利益	49,765,738	特別利益	2,442,157
法人税、住民税及び事業税	△ 9,263,061	法人税、住民税及び事業税	31,411,998
法人税等調整額	65,077,214	法人税等調整額	3,989,492
当期純利益	84,318,407	当期純利益	51,253,368
		前期繰越利益	50,008,141
		当期未処分利益	101,261,510
(繰越利益剰余金の変動)		(利益の処分)	
繰越利益剰余金(前期末残高)	101,261,510	配当金	33,500,000
剰余金の配当(注)	△ 33,500,000	役員賞与金	55,582
役員賞与金(注)	△ 55,582	翌営業年度へ繰越	67,705,927
当期純利益	84,318,407		
(変動額合計)	50,762,824		
繰越利益剰余金(当期末残高)	152,024,334		

なお、特別利益はすべて土地等の売却に伴う固定資産売却益である。

(注)　18年6月の定時株主総会における利益処分項目

㈢　主な業務実績

区分	18事業年度	(17営業年度)
年度末一般加入電話数	21,362千加入	23,072千加入
年度末公衆電話機数	172千個	187千個
年間電報発信通数	8,845千通	9,574千通
年度末一般専用サービス回線数	192千回線	215千回線
年度末総合ディジタル通信サービス回線数	3,726千回線	4,111千回線
年度末FTTH(注1)アクセスサービス契約数	3,398千契約	1,888千契約
年度末DSL(注2)アクセスサービス契約数	2,782千契約	3,000千契約

(注1)　FTTH(Fiber To The Home)　各家庭まで光ファイバケーブルを敷設すること

(注2)　DSL(Digital Subscriber Line)　メタリックケーブルを利用して高速デジタルデータ伝送を可能とする方式の総称

なお、この会社について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「管理対象電柱について、点検方針等の周知徹底を図るとともに、点検の進ちょく管理等のチェック体制を整備することなどにより、適切に点検を行うよう改善させたもの」(647ページ参照)及び「加入者宅内で行う通信設備工事等の実施に当たり、実績の確認や費用の請求を適切に行うなど実施体制を整備するよう改善させたもの」(651ページ参照)を掲記した。

西日本電信電話株式会社

(ア) 貸借対照表

区分	18事業年度末 千円	区分	(17営業年度末) 千円
資産	3,871,023,107	資産	3,981,828,135
(うち機械設備)	(602,347,236)	(うち機械設備)	(606,429,535)
(うち市内線路設備)	(838,649,825)	(うち市内線路設備)	(829,435,738)
(うち土木設備)	(618,545,616)	(うち土木設備)	(631,497,127)
負債	2,321,431,958	負債	2,429,264,754
(うち関係会社長期借入金)	(1,074,757,174)	(うち関係会社長期借入金)	(1,058,132,916)
純資産	1,549,591,148	資本	1,552,563,380
(うち資本金)	(312,000,000)	(うち資本金)	(312,000,000)
(うち資本準備金)	(1,170,054,015)	(うち資本準備金)	(1,170,054,015)

(イ) 損益計算書

区分	18事業年度 千円	区分	(17営業年度) 千円
経常収益	2,028,372,333	経常収益	2,096,260,289
(うち電気通信事業営業収益)	(1,795,202,165)	(うち電気通信事業営業収益)	(1,860,339,052)
(うち附帯事業営業収益)	(156,313,711)	(うち附帯事業営業収益)	(169,287,535)
経常費用	1,974,360,721	経常費用	2,039,759,666
(うち電気通信事業営業費用)	(1,770,819,704)	(うち電気通信事業営業費用)	(1,823,115,741)
(うち附帯事業営業費用)	(160,212,666)	(うち附帯事業営業費用)	(174,470,620)
経常利益	54,011,611	経常利益	56,500,622
特別利益	46,820,135	特別利益	18,188,805
特別損失	13,127,553	法人税、住民税及び事業税	10,534,988
法人税、住民税及び事業税	△ 26,417,292	法人税等調整額	31,456,892
法人税等調整額	85,787,737	当期純利益	32,697,547
当期純利益	28,333,747	前期繰越利益	37,415,226
		当期未処分利益	70,112,774
(繰越利益剰余金の変動)		(利益の処分)	
繰越利益剰余金(前期末残高)	70,112,774	配当金	31,200,000
剰余金の配当(注)	△ 31,200,000	役員賞与金	55,000
役員賞与金(注)	△ 55,000	翌営業年度へ繰越	38,857,774
当期純利益	28,333,747		
(変動額合計)	△ 2,921,252		
繰越利益剰余金(当期末残高)	67,191,521		

なお、特別利益はすべて土地等の売却に伴う固定資産売却益であり、特別損失はすべて関係会社株式等評価損である。

(注) 18年6月の定時株主総会における利益処分項目

(ウ) 主な業務実績

区分	18事業年度	(17営業年度)
年度末一般加入電話数	21,922千加入	23,772千加入
年度末公衆電話機数	188千個	205千個
年間電報発信通数	9,763千通	10,681千通
年度末一般専用サービス回線数	188千回線	204千回線
年度末総合ディジタル通信サービス回線数	3,425千回線	3,748千回線
年度末FTTHアクセスサービス契約数(注1)	2,674千契約	1,527千契約
年度末DSLアクセスサービス契約数(注2)	2,540千契約	2,681千契約

(注1) FTTH(Fiber To The Home) 各家庭まで光ファイバケーブルを敷設すること

(注2) DSL(Digital Subscriber Line) メタリックケーブルを利用して高速デジタルデータ伝送を可能とする方式の総称

なお、この会社について検査した結果、「第3章　個別の検査結果」に「管理対象電柱について、点検方針等の周知徹底を図るとともに、点検の進ちょく管理等のチェック体制を整備することなどにより、適切に点検を行うよう改善させたもの」(647ページ参照)及び「加入者宅内で行う通信設備工事等の実施に当たり、実績の確認や費用の請求を適切に行うなど実施体制を整備するよう改善させたもの」(651ページ参照)を掲記した。